

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月29日
【事業年度】	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
【会社名】	ドイツテレコム・アーゲー (Deutsche Telekom AG)
【代表者の役職氏名】	ティモテウス・ヘッティゲス(取締役会会長) Timotheus Höttinges(Chairman of the Board of Management) トーマス・ダーネンフェルト(財務担当取締役) Thomas Dannenfeldt(Member of the Board of Management; Finance)
【本店の所在の場所】	ドイツ連邦共和国 53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・ アレー 140 (Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn, The Federal Republic of Germany)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 錦 織 康 高
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【事務連絡者氏名】	弁護士 和 田 賢 孝 弁護士 久 保 田 理 貴 弁護士 所 悠 人 弁護士 向 井 飛 翔
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番2号大手門タワー 西村あさひ法律事務所
【電話番号】	03-6250-6200
【縦覧に供する場所】	該当なし

第一部 【企業情報】

注(1) 本書において、文脈により別異に解する必要がある場合を除き、下記の語は下記の意味を有するものとする。

- ・ 「当社」及び「ドイツテレコム」
文脈上、別異に解する必要がある場合を除き、ドイツテレコム・アーゲー(Deutsche Telekom AG)を意味する。1995年1月1日以前、ドイツテレコムはドイツの郵便・電話・電信国家機関であるドイツ・ブンデスポスト(Deutsche Bundespost)の一部署として営業を行っていた。また、本書において「ドイツテレコム」は、ドイツテレコム・アーゲーの前身機関をも意味し、「ドイツポスト(Deutsche Post)」及び「ドイツポストバンク(Deutsche Postbank)」は、それぞれドイツポスト・アーゲー(Deutsche Post AG)及びドイツポストバンク・アーゲー(Deutsche Postbank AG)並びにそれぞれの前身機関を意味する。
 - ・ 「当グループ」
ドイツテレコム並びに(適切な場合には)グループとしてのドイツテレコム及びその直接・間接子会社を意味する(但し、「第6 経理の状況」についてはこの限りではない。)。
 - ・ 「ドイツ」、「連邦共和国」又は「共和国」
ドイツ連邦共和国を意味する。
 - ・ 「当社株式」
当社の無額面普通株式を意味する。
- (2) 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「ユーロ」及び「€」は一定の欧州連合加盟国の法定通貨であるユーロを、「米ドル」及び「ドル」はアメリカ合衆国の法定通貨であるアメリカ合衆国ドルを指すものとする。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載がある場合を除き、1ユーロ=127.34円、1米ドル=108.94円の換算率(いずれも2018年6月1日に株式会社三菱UFJ銀行が発表した対顧客電信直物売買相場の仲値)により計算されている。
- (3) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
- (4) 本書において、インターネットのページを参照する場合、かかるページの内容は本書の一部を構成するものではない。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

総 論

ドイツ法は、各種の企業形態について規定している。

- － 合名会社(Offene Handelsgesellschaft －「OHG」)
商法典(HGB)第105条－160条の適用を受け、組合員全員が組合の負債につき無限責任を負う。
- － 合資会社(Kommanditgesellschaft －「KG」)
商法典(HGB)第161条－177条aの適用を受け、最低1名の社員(無限責任社員)が無限責任を負うのに対し、他の(有限責任)社員はその出資額を限度とする責任を負う。
- － GmbH & Co. KG(合資会社の特殊形態)
有限会社がその唯一の無限責任社員となる。
この種の会社は、合資会社に適用ある規定の適用を受ける。
- － 有限会社(Gesellschaft mit beschränkter Haftung －「GmbH」)
有限会社法(GmbHG)の適用を受け、法人格を有する。
会社債権者に対する債務は、会社の資産のみをもって弁済され、社員は責任を負わない。
最低25,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は持分に分割される。但し、持分は公正証書によるのみ譲渡可能である。
- － 株式会社(Aktiengesellschaft －「AG」)
株式公司法(AktG)の適用を受け、有限会社と同様法人格を有する。会社債権者に対する債務は会社の資産のみをもって弁済され、株主は責任を負わない。最低50,000ユーロの最低資本を有し、かかる資本は株式に分割される。株式は、公証人の認証がなくとも譲渡可能である。一般に、株式公司法上認められた会社の構造は有限会社法上のそれと比べると柔軟性に乏しい。
株式会社の特徴を以下に敷衍する。

設 立

株式会社は、1名以上の者を発起人として設立され、発起人は出資と引換えに全株式を引き受けなければならない。株式は額面株式又は無額面株式のいずれも発行することができる。資本及び額面株式はユーロで表示される額面金額を有するものとし、設立時の資本の額は最低50,000ユーロで、額面株式1株の額面金額は1ユーロ又はその倍数に相当する額となる。株式は、無記名式又は記名式のいずれでもよい。

定款は公正証書によって作成され、会社の本店所在地を管轄する区裁判所(Amtsgericht)が保管する商業登記簿に登録されなければならない。定款の必要的記載事項は以下の通りである。

- － 会社の名称及び本店所在地
- － 会社の目的
- － 資本の額

- 資本における額面株式又は無額面株式の割合。額面株式においては、株式の額面金額及び種類並びに各額面金額毎の株式数
- 株式の記名式・無記名式の別
- 取締役の員数又は員数決定の根拠となる規則
- 公告の方法

株式会社は、商業登記簿に登録されたときに、その法人格が成立する。

会社と株主との関係

一般に株主は、等しい状況下では平等の取扱いを受けることができる。株主は、応分の純利益を受領する権利を有するが、準備金に組み入れること等を理由として法律、定款又は株主の決議により分配から除外されるものについてはこの限りでない。現金配当以外に、現物配当も認められる。

また、株主は、定款に別段の定めがない限り、その所有持株に応じて議決権を有する。利益配当について優先的権利を付された優先株は、無議決権株式として発行することができる。

株主となったことを会社に対抗するため、記名式株式の買主は新株主として会社の株主名簿に登録されなければならない。

記名式株式(Namensaktien)の保有者は、その保有に係る株式数や登録番号のほかに、個人情報(氏名、住所及び生年月日等)を会社に通知する義務を負う。会社は株主名簿に登録された株主がその記名式株式を実質株主として保有しているのか、あるいは名目上の株主として保有しているのかについて、その者から情報を要求する権利を有する。後者の場合、その名目上の株主は、当該株式の保有を依頼した者の個人情報を提供する義務を負う。会社は、今度は名目上の株主によって識別情報が開示された者に対して、個人情報を要求することができる。株主名簿に登録された株主は、会社が要求する情報を提供しない場合は、その提供がなされるまで法律によって議決権を剥奪される。

会社は、株式会社法第71条に定める一定の場合にのみ自社株を取得することができる。

企業が国内に本店を有する非上場の株式会社の株式を4分の1を超え、又は2分の1を超え所有することとなった場合、当該企業はこの事実を非上場の株式会社に対し不当に遅滞することなく書面で通知しなければならない。さらに、かかる株式数を所有しなくなった場合にも、当該企業はその会社に通知しなければならない。上記の通知義務を負う企業が所有する株式の権利は、当該企業がかかる通知義務を怠っている間は行使することができない。

さらに、法令で定義される「発行者(Issuer)」であって本社所在国がドイツ連邦共和国(以下「連邦共和国」という。)である者の議決権を有する株主は、その保有割合が3%、5%、10%、15%、20%、25%、30%、50%若しくは75%の基準値に到達した場合、これを超えた場合又は到達後にこれを下回った場合には、ドイツ証券取引法(Wertpapierhandelsgesetz)に従い、不当に遅滞することなく(遅くとも、その保有割合がいずれかの基準値に到達した、これを超えた若しくはこれを下回ったと知った日又は知ることができた日から4取引日以内とする。)、当該発行者及び連邦金融サービス監督局(Bundesanstalt für Finanzdienstleistungsaufsicht)(以下「BaFin」という。)に対して書面により報告をすることが求められている。強制的に、かかる期間は株主が交替した2取引日後から開始するものとみなされる。株主は当該報告に、とりわけ自己の保有する議決権数及び自己に帰属する第三者の議決権数を記載しなければならない。このような株主は当該開示基準を満たすまで、いかなる権利(当該株式に係る議決権及び配当を受ける権利を含む。)も行使することができない。また、かかる報告を怠った場合には、法律で定められた罰則の適用を引き起こすこととなる。その上、本社所在国が連邦共和国である会社を発行者とする発行済議決権付株式を取得(但し、自己のイニシアチブのみを動機とし、かつ法的拘束力のある契約に基づく場合とする。)する権利を付与される結果となる法令上定められた一切の金融商品を直接又は間接に保有する者は、上述の基準値(但し、3%である場合を除く。)に到達した、これを超えた又はこれを下回った場合に、不当に遅滞することなくその旨を当該発行者及びBaFinに報告しなければならない。さらに、10%若しくはそれ以上の開示基準値に到達した又はこれを超えた株主は、その到達日又は超過日後20取引日以内に、発行者に対して保有目的及び資金調達源を報告しなければならない。発行者は、不当に遅滞することなく(但し、当該報告を受けた日から3取引日以内とする。)、株主から受けた報告(あるいは報告義務が果たされていない旨)を公表しなければならない。さらに、法的要求により、議決権の(取得資格を与えるのではなく)取得を可能とするに過ぎない全ての金融商品及びその他の商品を直接的又は間接的に保有する場合にまで通知義務が拡大された。それに加えて、ドイツ証券取引法には、株式の帰属が、株式に係る議決権の行使に実質的な支配力を有する者に対して、確実になされるように設計された様々なルールが含まれている。さらに、ドイツ企業買収法(Wertpapiererwerbs- und Übernahmegesetz)は、「支配権」の取得(対象企業の議決権の30%以上を直接又は間接に保有することを行う。)を公表することを求めている。

さらに、市場濫用行為(market abuse)に関する規制(Regulation (EU) No 596/2014)(市場濫用行為規制)の下、当社株式又は当社株式にリンクした金融商品に係る取引を、当社取締役若しくは監査役又は定期的に内部情報に接し、かつ、重要な経営判断を行う権限を有するその他一切の役員、並びにこれらの者に密接に関連性を有する者が行う場合には、その者は3営業日以内に当該取引を当社及びBaFinに書面により開示しなければならない(但し、1暦年中有価証券取引の総額が5,000ユーロを下らない場合に限る。)。当社は、こうした有価証券取引を直ちに公告し、同時にBaFinに対しその公告を通知し、そして直ちに(但し、公告後に)当該公告を当社の登録簿(Unternehmensregister)に提出しなければならない。

会社の組織

取締役会(Vorstand)

取締役会は自己の責任において会社の業務を執行しなければならない。取締役の員数は1名でも数名でもよい。定款に明示的に別段の定めがない限り、株式資本が3,000,000ユーロを超える会社については、最低2名の取締役が必要とされる。取締役の資格は自然人かつ完全な行為能力を有する者に限られる。さらに、最近5年間以内に一定の破産犯罪について有罪判決を受けた者又は判決若しくは行政命令によって特定の職業若しくは営業に従事することを禁じられた者も取締役となる資格を有しない。

取締役会は業務規程を制定することができる。但し、定款が監査役会(Aufsichtsrat)に業務規程の制定権を与えている場合又は既に監査役会が取締役会のために業務規程を作成している場合はこの限りでない。

取締役会は、裁判上及び裁判外において会社を代表する。取締役会が数名によって構成される場合、全取締役は共同してのみ代表権限を有する。但し、定款に別段の規定がある場合はこの限りでない(実際は、かかる規定を設けるのが通常である。)。定款は、取締役が単独又は登記済代理権(以下「プロクラ」という。)を有する者と共同で代表権限を有する旨定めることができる(かかるプロクラは商法典の適用を受ける代理権であり、商業登記簿に登記される。)。共同代表権を有する取締役は、個々の共同代表権を有する取締役に一定の事業又は一定の種類の事業を行うことを授權することができる。

取締役会又は代表権限の変更は、その都度商業登記簿に登記されなければならない。

取締役は、任期を最長5年として監査役会により任命される。再任又は任期の延長は、それぞれ最高5年を任期として許される。

取締役は、重大な理由がある場合に、監査役会の決議によってのみ解任することができる。

取締役会は内部的監視システムを設立し、監査役会に会社の運営及び基礎的計画に関する定期報告書を提出しなければならない。監査役会はまた、いつでも特別報告書を請求することができる。株式会社法は会社の取締役及び監査役の兼任を禁止している。取締役及び監査役は双方とも会社に対する忠実義務及び注意義務を負う。

監査役会

株式会社法第95条に従い、監査役会は最低3名乃至最高21名の監査役(共同決定法の規定の履行のために必要な場合はその員数は3で割り切れる数でなければならない。)によって構成される。

但し、1976年5月4日付共同決定法(Mitbestimmungsgesetz, MitbestG)(以下「共同決定法」という。)は、異なる構成について規定しており、同法は、一般に従業員数が2,000名を超える全ての会社に適用される(以下の記載は共同決定法に従う会社に関するものである。)

共同決定法に従い、監査役会は以下に従って構成されなければならない。

- (イ)一般に従業員数が10,000名以下の会社の場合は、12名の監査役。その内訳は、株主代表6名及び従業員代表6名(そのうち4名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を16名又は20名と規定することができる。
- (ロ)一般に従業員数が10,000名超20,000名以下の会社の場合は、16名の監査役。その内訳は、株主代表8名及び従業員代表8名(そのうち6名は会社従業員、2名は労働組合代表)とする。但し、定款で員数を20名と規定することができる。
- (ハ)一般に従業員数が20,000名を超える会社の場合は、20名の監査役。その内訳は、株主代表10名及び従業員代表10名(そのうち7名は会社の従業員、3名は労働組合代表)とする。

株主代表に関する監査役会の構成は共同決定法の適用を受けないが、従業員代表に関しては、共同決定法にさらに詳しく規定されている。

定款により具体的な指名権が定められていない限り、株主代表は株主総会で選任される。従業員代表の選任については共同決定法第9条乃至第24条が適用され、共同決定法の授權に基づき1977年6月23日に発布された3つの規則にさらに詳細な規定がある。

2015年5月以降、上場し、共同決定の適用を受ける企業も新しい法的要求に従う必要があり、監査役会は少なくとも女性30%及び男性30%から構成されなければならない。原則として、ジョイント・コンプライアンス(AktG第96条第2項第1号及び第2文)に基づいて監査役会により、要求される最低定数は達成しなければならない。それでもなお、各選任の前に、株主及び従業員は、それぞれが単体で最低定数の要請を満たさなければならないという効果により、ジョイント・コンプライアンスに対して異議を申し出ることができる(AktG第96条第2項第3号)。最低定数の要請に反する株主総会による株主代表の選任及び監査役会への指名は無効である(AktG第96条第2項第6文)。監査役会への従業員代表の選任について共同決定法は特別な要求を規定している。

監査役の任期は、当該監査役の就任後4事業年度目に係る同監査役の解任につき決議する株主総会をもって終了する期間、すなわち約5年を超えることはできない。

監査役の代理人は任命することができないが、株主代表であるか、また従業員代表であるかを問わず個々の監査役については、かかる正規の監査役とともに補欠を選任することができる。かかる補欠は、正規の監査役が任期満了前に離任した場合に監査役になる。

監査役会の職務権限

監査役会は、取締役の任命及び業務執行の監査を職務としている。監査役会は、会社の財産のほか会社の帳簿及び記録を閲覧・監査することができる。各監査役は、取締役会に対して報告書を監査役会に提出するように要求する権限を有する。裁判上及び裁判外において取締役会を相手方とする場合には、監査役会が会社を代表する。また会社の利益のために必要な場合は、株主総会を招集しなければならない。

業務執行の機能を監査役会に委譲することはできないが、定款又は監査役会は、監査役会の同意を得なければ一定の業務執行上の措置を行ってはならない旨定めなければならない。

監査役は、その監査機能を各自遂行しなければならない、第三者への委譲は認められない。

さらに、監査役会は年次財務書類及び経営報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書の確定過程に参加する。これらの書類及び報告書は全て、取締役会から監査役会へ提出される。独立監査人との間の契約は、監査役会により承認される。これらの書類及び報告書は全て、監査役会会長宛で直接監査役会に対して提出されなければならない。監査役会は、同書の検討結果について株主総会において書面で報告し、かつ、取締役会にかかる報告書を提出しなければならない。

上場又は共同決定法の適用を受ける企業の監査役会も、取締役会における女性の数について規則にしたがって目標を定め、かかる目標の達成期限を決定しなければならない。

監査役の報酬は、定款又は株主総会決議により決定することができる。

会長、決議、委員会

監査役会は、監査役の中から監査役会会長1名及び副会長1名以上を選任しなければならない。

法律又は定款に別段の定めがない限り、法律又は定款に規定された決議のための定足数は全監査役の半数以上である(株式会社法第108条第2項及び(該当する場合は)共同決定法第28条)。他の監査役又は監査役会に出席する権利を有するその他の者を通じて書面で投票することも当該決議への参加とみなされる。別段の定めがない限り、決議には投票数の過半数が必要である。可否同数の場合は再度の投票を行うことができるが、この場合も可否同数であれば監査役会会長が決定権を有する。監査役会副会長には、かかる決定権はない(共同決定法第29条)。

監査役会は、監査役によって構成される委員会を設置することができ、かかる委員会に対して、株式会社法第107条第3項に特定される一定の事項以外の事項につき監査役会に代わって決定することを委任することができる。1つの例外を除き、ドイツの会社法は監査役会に関する特定の委員会の創設を義務付けてはいない。従業員が2,000名を超えるドイツの会社は、取締役の任命又は解任に伴い発生する監査役間の争議に関して、監査役会を補佐する調停委員会を設置するよう義務付けられているだけである。

取締役の任命

取締役の任命には、一般的に監査役会の構成員の過半数の賛成が必要とされる。共同決定法が適用される場合、取締役選任のための監査役会決議には3分の2の多数が必要となる(共同決定法第31条)。かかる多数が得られない場合、監査役4名によって構成される調停委員会は1か月以内にかかる選任の提案をしなければならない。その後は、かかる提案が承認されると否とにかかわらず、監査役会決議を過半数で採択することができる。可否同数の場合、会長が追加投票による2回目の投票権を有する。

株主総会

株主は、株主総会でその権利を行使し、株式会社法又は定款に定められた事項について当該総会で決議する。その主な決議事項は以下の通りである。

(イ)監査役会における株主代表の選任

(ロ)純利益処分案

(ハ)取締役及び監査役の解任

(ニ)独立監査人の選任

(ホ)定款変更

(ヘ)増資及び減資

(ト)特別独立監査人の選任

(チ)会社の解散

株主総会は、取締役会からその旨請求された場合に限り、業務執行上の問題につき決議することができる。

定時株主総会は、事業年度終了後8か月以内に開催されなければならない。当該総会は、承認された年次財務書類及び連結財務書類を受領しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は取締役会によって作成され、会社の進展状況及び現状に関する正確かつ公正な見解が記載されていなければならない。さらにまた、事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものについての記載、並びに(もし可能であれば)会社の将来における進展及び研究開発分野における活動についても記載することが求められる。年次財務書類の内容をもとにして、定時株主総会では純利益処分案並びに取締役及び監査役の解任について決議を行う。また当該総会は独立監査人を選任する。株主総会は、会社の利益のために必要な場合にもまた招集されなければならない。株主総会を招集できるのは、取締役会、監査役会又は5%以上の株式資本を有する株主である。招集通知は連邦官報に公告されなければならない。招集公告には、株主総会の開催日、場所並びに出席のための前提条件及び議案を記載するものとし、招集は、株主総会開催日より少なくとも30日前までに公告されなければならない(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。取締役会及び監査役会は、決議を要する各議案につき提案を行わなければならない(監査役及び独立監査人の選任決議案は、監査役会のみが提案を行う。)。

株主は、株主総会において議案に対して反対提案又は選択提案を提出することができる。株主が、株主総会開催の少なくとも14日前までに、会社に対し、反対提案をその理由書とともに送付するか又は選択提案を送付した場合には、会社は、かかる提案を(それに対する会社の意見(もしあれば)とともに)株主に伝達するようにしなければならない。選択提案の場合、取締役会はさらに、監査役会によって満たさなければならない最低定数の要請に従った要件に関する追加情報を提供しなければならない。

各株主は、当該情報が議題の適切な判断に必要な場合に限り、株主総会において、取締役会に対して会社の業務に関する質問について回答を求めることができる。株式会社法第131条第3項に定める一定の事由(例えば回答することが会社に相当の不利益を与える場合)がある場合は、取締役会は回答を拒否することができる。

株式に伴う議決権は、株主が自ら又は株主が選任した代理人を通じて行使することが可能である。株主は、会社が指名する代理人の任命を選択することもできる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」に該当する場合、株式会社法によれば代理権限を付与するために書面が必要とはされておらず、また定款にはかかる場合について定めた特別の規定は置かれていない。それゆえに、上述の金融機関、持株会及びその他の者は代理人選任の様式を用意し、かかる様式は代理権限の付与に適用される法定の規定(特に株式会社法第135条に含まれる規定)を遵守していれば足りる。

代理人が金融機関、持株会又は株式会社法第135条の範囲に含まれる「その他の者」のいずれにも該当しない場合、当該代理人の代理権は、書面により付与されなければならない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従い、代理権の授与及びその取消し並びに権限の証拠は、かかる目的のために当社がパスワード制御されたインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限り、当該パスワード制御されたインターネット・ダイアログを利用することにより当社に送付することもできる。

株主総会の決議は、行使された議決権の過半数によって行うことができる。定款は、額面金額いくらに対し1個の議決権を付与するかを規定する。一定の場合(例えば定款変更、増資、減資、解散、事業会社との間の契約の承認等の場合)には、法律により総会において決議が議決権の4分の3の多数でなされることが要求される。但し、いくつかの例外(例えば会社の目的の変更、増資の際の新株引受権の排除、減資等)の場合を除き、かかる4分の3の多数要件を定款で行使された議決権の過半数までに軽減することができる。

株式が証券取引所に上場されている場合、株主総会については公証人により議事録を作成することが要求される。かかる議事録には投票の結果が記載されなければならない。議事録は、商業登記所に提出される。

計算、純利益処分

取締役会は、事業年度終了後3か月以内に、年次貸借対照表及び損益計算書(年次財務書類)、前事業年度についての年次営業報告書並びに連結財務書類及びグループ経営報告書(該当する場合)を作成し、これを独立監査人に提出しなければならない。年次財務書類及び連結財務書類は、適正会計の原則に従っていなければならない。簡潔かつ記載漏れがなく、また会社の財政状態及び営業成績を偽りなく表示するものでなければならない。会社は法定準備金を積み立てなくてはならず、その積立ては下記のもの等から成る。

(イ)前期繰越損失額を減じた当期純利益の5%(当該準備金が定款記載の株式資本の10%以上に達するまで)

(ロ)新株発行の際の額面超過額

(ハ)転換社債又は新株引受権付社債の発行価額のうち当該社債の償還額を上回る部分に相当する金額

(ニ)株式に対する優先権の対価として株主が支払ったプレミアム額

法定準備金の使用は制限されており、基本的には欠損填補の場合に限られる。

会社が自社株を購入する場合、当該株式の簿価と同額の自己株式準備金の設定が可能でなければならない。

法定準備金のほか、他の公示積立金を設定することができ、株式会社法及び定款の規定の範囲内で、会社の純利益の一部又は全部をかかると他の公示積立金に組み入れることができる。

取締役会の報告書には、営業状況及び会社の状態を記載するとともに事業年度終了後に生じた事象で特に重要なものも報告することを要し、さらに年次財務書類及び連結財務書類について説明しなければならない。

帳簿及び取締役会の報告書を含む年次財務書類並びに連結財務書類及びグループ経営報告書は、監査役会の提案に基づき株主総会で選任された独立監査人の監査を受けなければならない。当該監査人は、監査の結果を書面で報告する。かかる監査の最終結果に基づき異議のない場合、当該監査人は、当該年次財務書類に承認の付記をすることによりその旨確認する。承認の付記についてはその文言が法律(商法典第322条第3項)により規定されている。

監査役会は、年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類及びグループ経営報告書と併せて取締役会の純利益処分案を監査しなければならない(上記参照のこと。)。監査役会は、監査の結果を書面で株主総会に報告しなければならない。さらに、監査役会は、独立監査人による年次財務書類及び連結財務書類の監査結果について意見を述べなければならない。監査役会は上記報告書の末尾に、その監査の最終結果に基づき異議を申し立てるべきか否か、並びに取締役会の作成した年次財務書類及び連結財務書類を承認するか否かを記載することを要する。監査役会が年次財務書類及び連結財務書類を承認すれば、当該年次財務書類及び連結財務書類は確定する。但し、取締役会及び監査役会が、かかる確定を株主総会に委ねる旨を決定した場合はこの限りでない。通常は、取締役会及び監査役会がかかる確定を株主総会に対して委ねることはない。

純利益処分案

株主総会は、純利益処分案について決議しなければならないが、この場合、確定された年次財務書類に拘束される。

配当は、年次財務書類における処分済み純利益(Bilanzgewinn)のみを原資として宣言され、支払われる。年次財務書類は取締役会及び監査役会の決議により、確定・承認される。年次財務書類の確定に際し、取締役会及び監査役会は、法定準備金及び繰越損失額へ割り振った金額を控除した後の年次剰余金(Jahresüberschuss)の特定部分(株式会社法第58条第2項に従い定款で定義することができる。)である利益準備金(andere Gewinnrücklagen)に配分することができる。

公告及び提出義務

年次財務書類、取締役会の報告書、連結財務書類、グループ経営報告書、監査役会の報告書及び取締役会の純利益処分案は、株主総会招集日以降、会社の本店内で株主の閲覧に供せられる。要求があればかかる書類の写しが株主に提供される。これらの義務は、かかる書類が同期間中に当社のインターネットのページにて閲覧可能な場合には適用されない。会社は、これらの書類を、株主総会議案、株主によって提出された当該提案に係る議案に対する異議及び監査役に関する代替の指名案(これらは一般に入手可能にする必要がある。)並びに株主総会に関するその他の書類とともに自社のインターネット・サイトにおいても公表する。通常は、連結財務書類、グループ経営報告書、及び監査役会の報告書は会社の年次報告書に含まれ、かかる報告書は株主その他の利害関係者に提供される。

取締役会は、事業年度終了後4か月以内に、特に独立監査人の承認の付記がなされた年次財務書類、連結財務書類、取締役会の報告書、グループ経営報告書及び監査役会の報告書並びにドイツ企業統治基準を遵守しているか否かを説明するものを連邦官報に提出しなければならない。一定の形式上の要件を除き、連邦官報のオペレーターは、当該年次財務書類及び取締役会の報告書が法律及び定款の規定に従っているか否かを審査する必要はない。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

株 式

2017年12月31日時点で、当社の資本金は12,189,334,005.76ユーロであり、かかる資本は、無額面株式4,761,458,596株に分割される。当社の株式は全て記名式であり、また自由に譲渡することが可能である。

株 主

(イ)株主総会

株主総会は、各事業年度の最初の8か月以内に開催されなければならない。

全ての株主に対して定時株主総会に出席する権利が付与されており、同総会は取締役会によって招集される。当該総会の招集は、株主総会から少なくとも30日前に公告される(周知期間)。定款により登録が必要とされる場合には、上述の周知期間は申込期間の日数に応じて延長されるものとする。株主による株主総会への登録最終日は、「登録締切日」として定義される。

株主総会は、定款に別段の規定がない限り、当社の登記上の本店所在地又はドイツの証券取引所の所在地において開催される。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、株主総会は人口が250,000人を超えるドイツの都市においても開催することができる。さらに、取締役会は、株主総会の全て又は一部を、音声及びビデオによって放送することを許可する権限を有する。

定時株主総会の議長は、特定の人が務めなければならないと規定する法的規制はない。ドイツテレコム・アーゲーの定款に従って、定時株主総会の議長は監査役会の会長が務める。会長が出席できない場合には、監査役会が決定したその他の監査役が株主を代表して議長を務めるものとする。

(ロ)参加権及び議決権

各無額面株式毎に株主総会における1個の議決権が付与され、行使される。

当社の定款第16条は、株主の参加権及び議決権について以下の通り規定している。

- 「(1) 株主名簿に登録されており、かつ、当社に対して適時に登録をした全ての株主は、株主総会に参加する資格及び株主総会で議決権を行使する資格を有する。株主は、また、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って、インターネット・ダイアログを利用することにより、当社に登録を行うことができる。当社は、株主総会招集の際にかかる目的のために規定される住所において、遅くとも株主総会の6日前までに登録を受理しなければならない。取締役会、又は監査役会によって招集される場合は監査役会は、株主総会招集通知において、日数で示されるより短い登録期間を定めることが可能である。登録期間は、株主総会の日又は登録の受理日を含まない。
- (2) 議決権は代理人により行使することができる。代理人の選任が株式会社法第135条に該当しない場合は、当社又は当社が選任する代理人への宣言の方法による代理人の選任、当該代理人の取消し及び当該権限の証拠の当社への送付も、かかる目的のために当社がインターネット・ダイアログを提供する場合、又はその場合に限って当該インターネット・ダイアログを利用して行うことができる。但し、代理権の付与、その取消し及び権限の証拠の当社への送付に関して既に法律により直接規定されているいかなる形式も制限するものではない。

- (3) 取締役会は、株主が各開催地に出席せずまた代理人なしで、電子通信の方法によっても総会に参加し、その権利の全て又は一部を完全に又は部分的に行使できることとする権限を有する(オンライン参加)。
- (4) 取締役会は、株主が総会に出席することなくして、書面又は電子通信の方法によっても投票できることとする権限を有する(不在投票)。」

(ハ)決議

当社の定款に従って、決議は、強行法規の規定に別段の定めがある場合を除き、投票数の過半数により可決される。法律により、過半数の投票に加え、過半数の株式所有も要求されている場合には、決議時における株式所有の過半数により可決される。

会社の機関

(イ)取締役会

取締役会は少なくとも2名の構成員により構成されるが、その員数は監査役会によって決定される。監査役会は、取締役会の会長及び副会長を任命することができる。取締役は、電気通信、経済又は事業経営についての優れた専門家でなければならない。

取締役会は、監査役会によって承認された手続規則及び職務権限分担に従ってその業務を遂行する。取締役会は、全会一致によって手続規則を採択するものとし、同規則は監査役会の同意を必要とする。

取締役会は、以下の例を含む一定の行為については、監査役会の同意を得なければならない。

- 当社又は当グループの純資産、財政状態及び業績又はリスク・エクスポージャーを根本的に変えるような、当社又は株式会社法第16条乃至第18条に定義されるその関連会社の決定又は施策。かかる施策には、その経営構造に影響を及ぼすもの並びに、新しい業種の開始、既存の業種の停止又は重要な業種についての実質的な制約に影響を及ぼすものが含まれる。
- 設立、解散、企業、企業の一部及び議決権付株式の買収又は売却、並びに当社が直接所有する株式の変更(特定の措置の価値が総額125,000,000ユーロを超える場合)。

当社は、2名の取締役によって又は取締役1名とプロクリスト1名(「プロクリスト」とは、商法典第48条の「プロクラ」と称される一般的な商業上の代理権を有する者をいう。)との共同によって法律上代表される。

(ロ)監査役会

監査役会は、20名の監査役によって構成される。10名の監査役は共同決定法の規定に従って当社の従業員により選任される。現在従業員を代表する監査役は、2013年11月26日に会社の代表者による集会によって選任されたか、又は裁判所によって選任された。

他の監査役は株主総会によって選任される。いずれの監査役の任期も、就任後4事業年度目に係る当該監査役の活動の正式な承認を行う株主総会の終了までとする。就任時期の属する事業年度は、前述した任期の計算からは除かれる。

監査役会は、共同決定法の規定に従って、監査役会の会長及び副会長を選任する。

共同決定法第27条第3項により要求される調停委員会に加えて、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の独立監査人が株主総会において承認を受けた時点で、その正式な雇用を取り扱う監査委員会を設置している。監査委員会はまた、会計、リスク管理、コンプライアンス並びに監査人の選定及び独立性に関する諸問題を扱っている。加えて、監査役会は、その業務を促進するために他の委員会を設置している。すなわち、総務委員会、財務委員会、従業員委員会、指名委員会、技術革新委員会及び米国事業のための特別委員会である。

2 【外国為替管理制度】

国際連合、欧州連合(以下「EU」という。)及びドイツ経済エネルギー省により採択された適用のある決議により、特定の地域、企業又は人物に関する限定的な禁輸状況を除けば、現在、ドイツでは国際間の資本移動及び外国為替取引に関して法的な制限は存在しない。現在のところ、とりわけシリア、エジプト、リビア、ジンバブエ、ロシア、ウクライナ、スーダン、ソマリア、イラン及びイラクに関する制限が存在している。ドイツ連邦銀行(ドイツ中央銀行)(Deutsche Bundesbank)は、<http://www.bundesbank.de/Navigation/DE/Service/Finanzsanktionen/Sanktionsregimes/sanktionsregimes.html>上で、金融制裁プログラムに関する情報を公開している。

但し、統計上の目的から、国境を越えた通貨移動を伴う取引に関しては、限定的な報告義務が課されている。いくつかの例外を除いて、ドイツ国内に拠点のある法人又はドイツ国内に居住する個人は全て、ドイツ連邦銀行に対して、(i)非居住者から12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを受領し、又は非居住者に対して12,500ユーロ(又は外貨による相当額)を超える支払いを行う場合、及び(ii)居住者たるノンバンクは、月末時点における非居住者に対するその債権合計額又は債務合計額が5百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合に、当該債権及び債務について報告する義務を負う。支払いは、口座引き落とし、小切手及び手形を用いて行われる現金支払、ユーロ建て及びその他の通貨建ての送金、並びにネットティング及び決済協定を含む。さらに、居住者たるノンバンク(個人を除く。)は、非居住者に対するデリバティブ金融商品から生じる債権又は債務が500百万ユーロを超える場合、当該非居住者に対する債権及び債務を報告しなくてはならない。

居住者たる法人及び個人は、資本金に対する持分又は議決権保有比率が10%又はそれ以上である場合、かつかかる投資企業の貸借対照表合計が3百万ユーロ(又はそれに相当する額。)を超える場合には、その外国エクイティ投資について毎年報告する義務を負う。

報告義務に関する詳細は、http://www.bundesbank.de/Navigation/EN/Service/Reporting_systems/reporting_systems.html上で入手可能である。

3 【課税上の取扱い】

ドイツテレコム・アーゲーの株式の購入を予定する者は、ドイツ、日本国及び居住する各国の税法に基づく、当該株式の購入、保有及び処分税効果(あらゆる国税及び地方税の効果を含む。)について、各自の税務顧問に助言を求めるべきである。

(1) ドイツの課税上の取扱い

2009年1月1日以降、ドイツテレコム・アーゲーによって日本国の株主に支払われる配当金は、通常、25%の源泉課税(資本配当税(Kapitalertragsteuer))及び支払課税額の5.5%の連帯付加税(総課税割合は26.375%)の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない^(注)。2017年1月1日以降に実施される所得に対する租税及び他の一定の租税に関する二重課税の回避、並びに脱税の防止のための、日本国とドイツとの間の新たな協定に従い、配当を行う会社の議決権を10%未満保有する株主の源泉課税率が15%に引き下げられる。この引下げは、特別課税を含む法定レートと当該条約の適用レートの差額の還付によって行われる。還付のための届出書はドイツ、ボンD - 53225、アンデルクッペ1の連邦税務庁に提出されなければならない。当該届出書の提出期間は配当金を受領した年から第4暦年目の末日までに限定されている。残りの15%の源泉徴収分は日本国において外国税額控除の適用を受けられる。

日本国居住者(及び特にドイツの税法上の非居住者)が得るドイツテレコム・アーゲーの株式の売買益は、ドイツの所得税の対象とならない。

日本国居住者(ドイツ国民ではない。)が所有するドイツテレコム・アーゲーの株式に関するドイツの相続税(Erbchaftsteuer)は、当該日本国居住者がドイツテレコム・アーゲーの株式の10%以上を所有する場合、又は相続人がドイツ居住者であるか若しくはドイツ国民である一定の場合に限り課税される。またドイツの資産税(Vermögensteuer)は、現在ドイツでは課されていない。

(注) 2018年5月17日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

(2) 日本の課税上の取扱い

所得税法、法人税法、相続税法及びその他の日本の関連法令に従いかつその制限の下で、日本国居住者又は内国法人は、適用ある租税条約に従い、上記で述べたところに従って個人又は法人の各所得について(また個人については相続についても)支払ったドイツ税額につき日本の税務当局に税額控除を請求することができる。

4 【法律意見】

ドイツにおける当社のヴァイス・プレジデント兼社内法律顧問であるDr.アクセル・リュッツナーより、次の趣旨の法律意見書(ドイツの税法に関する事項を除く。)が提出されている。

- (イ) 当社は、ドイツ法に基づく会社として適法に設立され有効に存続しており、有価証券報告書に記載された通り事業を営み、財産を所有し管理するための完全な法的権能及び権限を有している。
- (ロ) 当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツ法(税法を除く。)に関する事項についての記述は真実かつ正確である。

ドイツにおける当社のグループ税務担当シニア・ヴァイス・プレジデントであるDr.クリスチャン・ドーレンkampより、当職の知りかつ信ずるところによれば、有価証券報告書に記載されたドイツの税法に関する事項についての記述は真実かつ正確である、との趣旨の税務意見書が提出されている。

上記意見書は、ドイツの法律に基づいて交付されたものであり、ドイツの法律に従ってのみ解釈及び適用されなければならない。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(イ) 次の表は、最近5事業年度における当グループの連結ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
営業収益(十億ユーロ)	60.1	62.7	69.2	73.1	74.9
営業損益(EBIT)(十億ユーロ)	4.9	7.2	7.0	9.2	9.4
当期純利益(損失)(十億ユーロ)	0.9	2.9	3.3	2.7	3.5
資本金(十億ユーロ)	11.4	11.6	11.8	12.0	12.2
年次報告書の提出日時点における普通 株式総数(百万株) ^(注)	4,451	4,536	4,607	4,677	4,761
株主持分(十億ユーロ)	32.1	34.1	38.2	38.8	42.5
総資産(十億ユーロ)	118.1	129.4	143.9	148.5	141.3
1株当たり純資産－基本及び希釈化後 (ユーロ)	7.2	7.5	8.3	8.3	8.9
1株当たり利益(基本及び希釈化後) (ユーロ)	0.21	0.65	0.71	0.58	0.74
平均従業員数 (訓練生を除くフルタイム当量)(千名)	230	228	226	221	216

(注) ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式を含む。

(ロ)次の表は、最近5事業年度における当社の単体ベースの主要な経営指標等の推移を示す。

	12月31日に終了した年度 ⁽¹⁾				
	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
営業収益(十億ユーロ)	3.8	3.7	3.3	3.9	3.6
経常利益(十億ユーロ)	3.0	4.3	2.2	2.2	5.1
当期純利益(十億ユーロ)	2.8	4.0	1.9	2.0	4.9
資本金(百万ユーロ)	11,395	11,611	11,793	11,973	12,189
発行済株式総数(百万株)	4,451	4,536	4,607	4,677	4,761
株主持分(十億ユーロ)	51.4	54.2	54.9	55.4	58.9
総資産(十億ユーロ)	104.7	104.4	105.8	103.2	121.3
自己資本比率(%) ⁽²⁾	49	52	52	54	49
1株当たり純資産(ユーロ)	11.54	11.94	11.92	11.86	12.38
ドイツGAAPに基づく1株当たり当期純利益－基本(ユーロ) ⁽³⁾	0.65	0.89	0.41	0.44	1.04
年間平均従業員数 (訓練生を除く常勤者)(千名)	30	29	27	23	21

注(1) ドイツGAAPに基づいている。

(2) 株主持分の合計を総資産で除した比率。

(3) 当期純利益(損失)を発行済普通株式数の加重平均で除したものを基準としている。

2 【沿革】

歴史的背景

当グループは、総合電気通信事業者であり、世界中の当グループの顧客に対して、電気通信事業及びIT分野における最先端サービスの包括的なポートフォリオを提供している。

ドイツにおける公共の電気通信サービスの提供は、従前の連邦共和国憲法の規定に従い、長い間国家により独占されていた。1989年に、連邦共和国は、従前はかかる事業の独占的供給業者に管理されていた郵便、電話及び電信サービスを市場原理に基づく事業に変換し、従前の独占的事业をその路線に従って3つの独立した企業に分割した。これらのうちの1つが、当グループの前身であるドイツ・ブンデスポスト・テレコムであった。同時に連邦共和国は、ドイツの電気通信市場の自由化を開始した。当グループは、1995年1月1日に、民営の株式会社に組織変更された。

ドイツでは、1996年8月1日に、公共の固定回線音声電話を除く全ての電気通信サービスに関するネットワークの運営(ケーブル・ネットワークを含む。)が自由化された。これは、ドイツの電気通信分野の規制に関する新たな法的枠組みである電気通信法が施行された時であった。電気通信法で義務付けられ、欧州委員会から指令を受けたため、ドイツの電気通信分野は、公共の固定回線音声電話サービスが競争にさらされるようになったことを通じて、1998年1月1日にさらに自由化された。以来、当グループは激しい競争に直面しており、特に、当グループの固定回線ネットワークへのアクセスを、規制された相互接続料金で競合会社に提供することを義務付けられている。当グループの固定回線事業における競争に対する規制がもたらす影響に関する詳細は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当グループの事業の発展における2013年1月1日以降の重要な事象は下記の通りである。

2013年5月1日、TモバイルUSA及びメトロPCS(MetroPCS)(以下「メトロPCS」という。)の経営統合が完了した。かかる取引の完了に伴って、当社は新会社における74.29%の持分を取得した(2013年5月1日時点)。

2013年第1四半期において、当グループのヨーロッパ事業セグメントの一部であるOTEは、その子会社であるヘラス・サット(Hellas Sat)について所有していた全株式を売却した。

2013年7月31日、OTEはコスモ・ブルガリア・モバイル(Cosmo Bulgaria Mobile (Globul))及びジャーマノス・テレコム・ブルガリア(Germanos Telecom Bulgaria (Germanos))について保有していた株式をノルウェーの電気通信事業者であるテレノール(Telenor)に売却し、同社は100%の持分を取得した。全ての関連当局は、当該取引を承認している。

2013年9月1日を効力発生日として、DIGIスロバキア(DIGI Slovakia)は、ヨーロッパ事業セグメントにスロバキアテレコム(Slovak Telekom)(以下「スロバキアテレコム」という。)の完全子会社として含まれた。成功裏の交渉の末、当該買収契約は2013年5月14日に締結された。競争当局は、2013年7月31日にかかる取得に同意した。

2013年11月初旬に、ドイツテレコムは、GTSセントラル・ヨーロッパ・グループ(GTS Central Europe group (GTS))(以下「GTS」という。)の、総額5億ユーロでの買収に関して国際的なプライベート・エクイティ・カンパニーのコンソーシアムと契約を締結した。規制当局は、2014年4月15日にかかる買収を承認した。2014年5月30日付でGTS取引は完了し、同日付でドイツテレコムはGTSグループの連結を開始した。

2014年2月7日に、当グループは、8億ユーロでTモバイル・チェコ共和国(T-Mobile Czech Republic)における未所有であった残りの39.23%の株式を取得するために買取契約を締結した。当該取引は2014年2月25日に完了した。当該取引は規制当局の認可を要しなかった。

2014年2月12日に、当グループはスカウト24・ホールディングGmbH(Scout24 Holding GmbH)(以下「スカウト24・ホールディング」という。)の70%の株式のヘルマン&フリードマン・エル・エル・シー(Hellman & Friedman LLC(H&F))への売却を完了した。規制当局は、2014年1月に当該取引を承認した。

この時点では、当グループは、グループ本部・グループ事業セグメントの一部であったスカウト24・グループ(Scout24 group)(以下「スカウト24・グループ」という。)の約30%の持分を維持した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)の100%の持分を取得することにより、リングエー・デジタル・アーゲー(Ringier Digital AG)は、2014年1月24日付でスカウト24・ホールディングが間接的に保有していたスカウト24・シュヴァイツ・アーゲー(Scout24 Schweiz AG)の57.6%の持分を取得した。スカウト24・インターナショナル・マネジメント・アーゲー(Scout24 International Management AG)は、現在はクラシファイズ・ビジネス・ベタイリグングス・ウント・フェアヴァルトゥングス・アーゲー(Classifieds Business Beteiligungs- und Verwaltungs AG)の名称で事業を行っている。これら2つの取引の売却総額は16億ユーロに上った。約30%の保有株式の再評価を含む売却による利益は17億ユーロを維持した。

スカウト24・アーゲー(Scout24 AG)(以下「スカウト24・アーゲー」という。)のIPO-2015年10月1日のスカウト24・アーゲーのIPOに関連して、ドイツテレコムは1株30.00ユーロで総額13.3百万株の同社株式を売却し、約4億ユーロの現金を受け取った。持分法により連結財務書類に組み込まれていた、かかる株式売却による利益は、約3億ユーロに上り、その他の営業利益として開示された。ドイツテレコムは依然としてスカウト24・アーゲーの株式の、約13.4%を保有し続けた。監査役会及びその中心的な2つの委員会において役員を有することで、ドイツテレコムはスカウト24・アーゲーの財務及び事業方針に対して重大な影響力を有していた。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関連会社として連結財務書類に計上し続けた。

2015年5月19日に、当グループは、スロバキアテレコムにおける未所有であったの残りの49%の株式を取得するために、買取価格9億ユーロの買取契約に合意した。株式は、以前はスロバキア共和国の国有財産基金(National Property Fund)によって保有されていた。契約の一部として、買取価格のうち1億ユーロは特定のリスクをヘッジするため、一定の期間、信託口座に支払われた。2015年6月18日に取引は完了した。かかる取引は監督当局による承認を要しなかった。スロバキアテレコムは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントに完全に連結されていた。

2015年7月1日に、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国における当グループの子会社である、マケドンスキテレコム(Makedonski Telekom)(以下「マケドンスキテレコム」という。)及びTモバイル・マケドニア(T-Mobile Macedonia)(以下「Tモバイル・マケドニア」という。)は、一つの会社となった。このために当グループはTモバイル・マケドニアをマケドンスキテレコムに併合した。2015年7月に、アルバニアにおける当グループの子会社である、アルバニアン・モバイル・コミュニケーションズ(Albanian Mobile Communications)はテレコム・アルバニア(Telekom Albania)に名称を変更した。ヨーロッパにおける当社の影響力の及ぶ12か国目であるアルバニアは「マゼンタ」となり、ドイツテレコムブランドとしてのアイデンティティ並びに革新、能力及び実直さといった価値を得た。

t オンラインde(t-online.de)(以下「t オンラインde」という。)及びインタラクティブ・メディア(InteractiveMedia)(以下「インタラクティブ・メディア」という。)の売却—2015年11月2日に、ドイツテレコムは、Tオンラインde&オーディエンス・プロダクツ(T-Online.de & Audience Products)の事業分野(子会社であるデジタル・マーケティング会社のインタラクティブ・メディアCCSP GmbH(InteractiveMedia CCSP GmbH)を含む。)から構成されるデジタル・メディア・プロダクツGmbH(Digital Media Products GmbH)への投資の100%をストローアーSE(Ströer SE)(以下「ストローアー」という。)に売却した。売却は、現金以外による出資と引き換えに、増資の形で行われた。ドイツテレコムは、新たに発行された約3億ユーロ相当のストローアーの株式を見返りに受け取った。全ての取引完了条件の効力が発生した後、かかる持分は、同社が増加した株式資本の約11.6%に相当していた。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において1議席有している。2016年2月25日時点で、ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会においては全部で3議席中1議席を有しており、2017年6月29日現在、監査役会に株主代表として6議席中2議席を有している。ドイツテレコムは、ストローアーの監査役会において20%超の議決権を有することから、同社の財務及び事業方針に対して重大な影響力を有している。その結果、ドイツテレコムはかかる投資を持分法を用いて関係会社として連結財務書類に計上している。売却による総利益は3億ユーロに上り、かかる利益はその他の営業収益に計上された。ストローアーは、グループ開発事業セグメントに属している。

2016年1月に、EEジョイント・ベンチャー(EE joint venture)(以下「EEジョイント・ベンチャー」という。)の英国企業であるBTへの売却について、英国の競争・市場局(Competition and Markets Authority (CMA))によって無条件かつ改善措置を課されずに承認されたのち、ドイツテレコム・アーゲー及びフランスの電気通信事業者のオレンジは、132億英国ポンドの調整された買取価格で2016年1月29日に取引を完了した。EEジョイント・ベンチャーの株式と引き換えに、ドイツテレコム・アーゲーはBTにおける金融持分12.0%及び15.7百万英国ポンドの現金支払を受け取った。合計で、かかる売却は約25億ユーロの収益を生み出した。このうち、約9億ユーロは前年までに株主持分で直接認識された影響により生じた。さらに、2016年1月25日に、ドイツテレコムが当時50.0%の持分を有していたことから、株主はEEジョイント・ベンチャーから合計3億英国ポンドを最後の配当金として受領した。かかる取引によって受領したBTの金融持分は、その他金融資産の下で売却可能な金融資産として計上された。金融持分は、一般的に株主持分において直接に公正価値で計算される。2017年12月31日時点で、約15億ユーロ相当のこの持分についての減損が損益に認識された。これは、個々のケースの状況により、評価価値の下落が市場関係者による恒久的な評価を反映すると考えられたためである。

2016年12月、当グループは、当グループのホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)をユナイテッド・インターネット・アーゲー(United Internet AG)に約6億ユーロの売却価格で売却することに合意した。当グループは、主管当局からの承認を受けて、2017年3月31日深夜零時を効力発生時点として、6億ユーロの売却価格でその売却を完了した。シュトラート(Strato)の売却は、協力又は処分を通して、当グループ内でもはや適切に開発することのできない事業分野の価値を高めるためのその他の選択肢を進展させる当グループの戦略に沿っている。

2016年4月、当グループは、1株30.00ユーロの価格で、スカウト24・アーゲーの約2.6百万株を発行した。2016年12月、別のブック・ビルディング手続で、1株当たり32.00ユーロの価格で1.8百万株を市場に売り出して、合計1億ユーロの総収入を得た。2017年6月23日付のアクセラレイテッド・ブックビルディング手続において、当グループはスカウト24・アーゲーの残りの9.26%の直接的な持分を1株当たり32.20ユーロで市場で売り出した。これは、その時点までは、連結財務書類において持分法で計上されていた。かかる売却による収入は319百万ユーロに上った。

デーテ・メディエン(DeTeMedien)(以下「デーテ・メディエン」という。)の中規模出版社のコンソーシアムへの売却は、2017年6月14日に完了した。売却価格は、契約に従って開示されないが、現金部分及び追加的要素(加入者情報料金の水準に関して数年間にわたって訴訟を起こしていた購入者との係争の和解金を含む。)によって構成されている。加えて、出版社は加入者名簿を公表する義務を引き受けた。

2017年11月9日、TモバイルUSは、オンライン・テレビ・プロバイダーのレイヤー3 TV(Layer3 TV)の100%の持分を取得する契約を締結した。この契約には、約325百万米ドルの現金購入価格が含まれていた。この取引は、2018年1月22日に完了した。TモバイルUSは、テレビ及びビデオのポートフォリオを一層強化するための買収を予想しており、その計画には自社のテレビ・サービスを2018年に展開することが含まれている。

2017年12月15日に、当グループは、電気通信プロバイダーのテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)のTモバイル・ネザーランドによる買収に関して、テレ2グループ(Tele2 Group)との契約を締結した。この取引は、当グループの長期戦略の一部であり、オランダ市場における収束固定ネットワーク及びモバイル・サービスのより強力でより持続可能なプロバイダーを確立することになる。テレ2グループ(Tele2 Group)は、購入価格をTモバイル・ネザーランドの25.0%の持分と190百万ユーロの現金部分の形で受領する。当該取引は、管轄の反トラスト当局による承認を経て、2018年下半期に完了する見通しである。

2017年12月22日に、Tモバイル・オーストリアは、オーストリアの大手ケーブル事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)をリバティ・グローバル(Liberty Global)から買収することで合意した。合意された購入価格は、債務純額を除いて現金約19億ユーロである。当グループの戦略に沿い、この買収によって当グループはヨーロッパ市場の顧客に収束製品(convergent products)バンドルを提供できるようになる。当該取引は、反トラスト当局及びウィーン市による承認を経て、2018年下半期に完了する見通しである。

買収及び売却

次の表は最近3事業年度間において当グループが行った主要な買収(購入価格)及び売却(その他の営業収益として記載される)をそれぞれ示している。

年 度	セグメント	事 象	金 額 (十億ユーロ)
2018年	米国	レイヤー3 TV(Layer3 TV)の取得	0.3
2017年	グループ開発	スカウト24・アーゲーの残余持分9.26%の売却	0.2
2017年	グループ本部・グループ事業	デーテー・メディエン(DeteMedien)の売却	—
2017年	グループ開発	ホスト・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)の売却	0.5
2016年	グループ本部・グループ事業	スカウト24・アーゲーの4.4百万株の売却	0.1
2016年	グループ本部・グループ事業	EEジョイント・ベンチャーの株式の売却	2.5
2015年	グループ本部・グループ事業	オンライン基盤であるtオンラインde及びデジタル・マーケティング会社であるインタラクティブ・メディアの売却	0.3
2015年	グループ本部・グループ事業	スカウト24・アーゲーのIPOに関連する13.3百万株の売却	0.4
2015年	ヨーロッパ	スロバキアテレコムの残余持分49%の取得	0.9

日本における活動

下記はティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社に関する情報である。

「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、2002年1月1日に旧法人「ドイツテレコム株式会社」(1990年4月12日に設立)をもとに設立された。2002年4月1日以降、「ティー・システムズ・ジャパン株式会社」は、当社の100%子会社であるTシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(以下「Tシステムズ」という。)の100%子会社である。2016年3月15日以降、その会社の名称は、「ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社」である。

設立年月日	： 1990年4月12日
資本金	： 10百万円
代表取締役	： ペトラ・ステファニー・クルーセル
従業員数	： 5名(2017年12月31日時点)
日本において提供するサービス及び製品	ティー・システムズ・ネットワーク・サービス・ジャパン株式会社は、小規模な日本国内のネットワーク・サービスを中心とする事業体である。それは、VPNサービス及びインハウス・サービス(TCポートフォリオ - 企業ネットワーク)を提供する。

3 【事業の内容】

(1) 会社の目的

事業目的は、ドイツ国内外において、電気通信、情報技術、マルチメディア、情報及びエンターテインメント(ギャンブル又はくじを事業とするものを含む。)、セキュリティ・サービス、販売及び仲介サービス、電子バンキング、電子マネー及びその他の支払ソリューション、集金代行、ファクタリング並びにレセプション及び監視の全分野、並びにこれらの分野に関連するあらゆるサービス、並びにこれらの関連分野に従事することである。

当社の事業目的は、特に、前述の分野に関連する企業の事業に従事することであるが、そのみではなく、ベンチャー・キャピタル持分の取得、保有、管理及び売却を含む、ベンチャー・キャピタルの分野の事業に従事することも含んでいる。さらに、当社の事業目的は、当社の定款第2条第1項第1文に規定される分野に関連する再保険の領域に従事することであるが、かかる活動は、当社自身によって直接に行われてはいけない。

さらに当社は、上記の事業目的に資するに適切と考えられるその他一切の取引を締結し、その他一切の施策を行うことができる。また、当社はドイツ国内外において、同一又は類似するその他の事業を設立し、取得しかつそれらに参加することができる。また、当社はかかる事業を経営し、又は自らの参加について制限を設けることができる。当社は関係企業に自らの事業の全部又は一部を分離することができる。

(2) 事業の内容

当社の主要な事業は電気通信サービスの提供である。詳細は、「第3 事業の状況」の項を参照のこと。

(3) 事業内容の変更等

本書に別途記載のあるものを除き、2017年12月31日以降、当社の事業内容に重要な変更はなかった。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社の状況

当社に親会社は存在しない。但し、当社の少数株主である連邦共和国は、平均的な出席者数の水準故に株主総会の安定的多数を代表するため、ドイツテレコムは株式会社法第17条第1項に従い、連邦共和国の子会社(dependent company)となる。

(2) 子会社の状況

主要子会社は次の表の通りである。

名称及び本店所在地	当社持分割合 2017年12月31日 (%)	株主持分 2017年12月31日 (百万ユーロ)	2017年度 営業収益 (百万ユーロ)	2017年度 従業員数 (年間平均)
TモバイルUSインク (ベルビュー、ワシントン、米国) ⁽¹⁾⁽²⁾	62.29	22,927	35,736	43,935
Tシステムズ・インターナショナル GmbH (フランクフルト/マイン)	100.00	1,225	5,010	12,608
テレコム・ドイチュラント GmbH (ボン)	100.00	4,787	24,577	7,396
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション S.A. (OTE) (アテネ、ギリシャ) ⁽¹⁾	40.00	3,238	3,857	20,259
マジャーレテレコム・パブリック・リミテッド・カンパニー (ブダペスト、ハンガリー) ⁽¹⁾⁽²⁾	59.44	2,295	1,975	9,094
Tモバイル・ネザーランド・ホールディング B.V. (ハーグ、オランダ) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	2,520	1,355	1,262
Tモバイル・ポルスカ S.A. (ワルシャワ、ポーランド) ⁽²⁾	100.00	2,119	1,509	4,379
Tモバイル・チェコ共和国 a.s. (プラハ、チェコ共和国) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,846	1,011	3,437
フルバツキテレコム d.d. (ザグレブ、クロアチア) ⁽¹⁾⁽²⁾	51.00	2,208	1,039	5,032
Tモバイル・オーストリア・ホールディング GmbH (ウィーン、オーストリア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,546	900	1,204
スロバキアテレコム a.s. (ブラティスラバ、スロバキア) ⁽¹⁾⁽²⁾	100.00	1,434	748	3,499

注(1) サブグループ会社の連結財務書類

(2) ドイツテレコム・アーゲーの間接保有

商法典(HGB)第313条に従って、投資持株の完全なリスト(これは連結財務書類に対する注記にも含まれている。)は連結財務書類とともに、電子版連邦官報(Bundesanzeiger)で公表される。当該リストは、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のインベスター・リレーションにおいて請求の上で入手可能である。さらに、当該投資持株のリストは、商法典(HGB)第264条第3号に従った簡易オプションを実施している全ての子会社又は商法典(HGB)第264条bに従った簡易開示オプションを実施している全ての子会社の完全なリストを含む。

下記「第3 事業の状況」及び「第6 経理の状況」の連結財務書類に対する注記も参照のこと。

5 【従業員の状況】

- ・ 2017事業年度末日におけるドイツ国内外の従業員数：217,349名
- ・ 2017年のドイツ国内外の従業員の平均年齢：41.0歳(ドイツ国内：46.1歳、ドイツ国外：36.7歳)
- ・ 2017年12月31日時点のドイツ国内の従業員の平均勤続年数：22.94年(グループ全体の数値は入手不可能)
- ・ 2017年のドイツ国内外の従業員の平均年間給与(賞与を含む。)：55.5千ユーロ
- ・ 2017年のドイツ国内外の年間フルタイム当量：69.0千

従業員

デジタル化の機会及び課題

デジタル化は、私たちの生活と仕事の方法を完全に変革する。現在でも、新たな協調の形、前例のないビジネス・モデル、及び活動の自動化の拡大が既に見られる。そのため、当グループのマネージャー及び従業員にデジタル・スキルを身に付けさせることは必須である。それは、現在も将来も人材が当グループの成功の鍵だからである。そのため、また、当グループは、才能ある個人にとって魅力ある雇用者である必要がある。当グループは、グループ内で結びつくことを可能にする仕事環境を作り出し、技術を使う必要がある。リーダーシップも変化し、より参加型で仮想的なものになっていく。意思決定はますます迅速化する。デジタル化によって、多くの驚くほどの技術革新の機会への門戸が開かれ、当グループは、それを最大限に活用することを意図している。

ここで言及されているトピックは、当グループのHRにおける戦略的優先課題の指針となる。2017年に、当グループは、以下の主要分野での取組みを継続した。

当グループのHR優先課題

1. 人材戦略及び計画
2. 業績管理及びリーダーシップ
3. デジタル時代の仕事
4. スキル管理及び革新的な研修機会

このような優先課題を考慮して設計されたプロジェクト及びイニシアチブの例の詳細を、以下に記述する。

HR優先課題に基づく当グループのHR活動

1. 人材戦略及び計画

当グループを変革することについては、当グループの人員が不可欠な役割を果たす。適切な人を適切な仕事に配置すること、及びその個人のスキルを一層開発することは、当グループにとって極めて重要である。

採用：当グループは、今後は業務をさらに一層グローバル化、デジタル化及び効率化させたいと考えており、そのため、当社に世界的に最も良い人材を惹き付けたいと考えている。従業員の推薦、求人広告、キャンペーン、見本市出展、及びソーシャル・ネットワークにおける活発な採用といった従来の採用チャネルは、デジタル化によって提供される機会によって強化されている。当グループのグループ・オンライン・チャレンジ・プラットフォーム(Global Online Challenge Platform)又はロベルタ・ザ・ロボット(Roberta the Robot)(就職フェアでの当社のバーチャル・アシスタント)といった新しいチャネルが、当グループが必要とする将来スキルをもった候補者に当グループを結びつけている。ゲーム化も、このターゲット集団へのもう1つの魅力的なアプローチであり、当グループのオープン・ワークスペース・プロジェクトのCMD+0もそうである。当グループは、女性のSTEM賞(Women's STEM Award)を国際的な対象者に拡大し、ドイツだけでなくヨーロッパ全域からSTEM分野の女性の学生から応募を受け付けている。

雇用者ブランド：当グループは、既に魅力ある雇用者であるが、さらに良くなりたいと考えている。2017年、当グループのグローバルHRチームは、エンプロイヤー・バリュー・プロポジション(Employer Value Proposition)(EVP)として知られる当グループのために新しい世界的な雇用者ブランドを作り上げた。これは、「人々を互いに深く結びつけるためにデジタル世界を形成する」ものである。この新しいEVPには、「大きな考えを持っていないなら、応募を禁じる」というスローガンの付いた挑戦的なキャンペーンが伴っている。この新しい雇用者ブランドは、当グループに世界の全ての労働市場にわたって一貫性のあるルック・アンド・フィールを与える一方で、異なる各国企業(national company)が個人の強みに貢献できるほど十分な柔軟性も持っている。

継承及び人材管理：当グループは、優れた従業員を当社の外部からのみ採用するものではないことを知っている。鍵となるスキルと大きな潜在力を持つ多くの人が、既に当グループ内で働いている。2017年に、当グループは、グローバルなアプローチをとることで必要な構造を継承計画活動に埋め込んだ。新しいデジタル・プロセスにより、当グループは、継続的に候補者の計画と育成を行うことができ、当グループは常にマネジメント職の潜在的な継承者の概観を得ている。さらに、当グループのグローバル人材プール(Global Talent Pool)は、当グループの世界的な人材及びそのそれぞれのプロフィールについて完全な透明性をもたらすプラットフォーム及びデータベースである。人材は、キャリアの次のステップを計画し、戦略的プロジェクト課題を見出し、及び関心のある職の空席を発見するために、当グループのソーシャル・ネットワークであるYAMにおいてグローバル人材プール(Global Talent Pool)グループを利用することができる。当グループはまた、新しい職のために世界の人材を準備するため、CVコンサルティング、キャリア面談、eトレーニング・モジュール、メンタリングを含むデジタル開発機会のポートフォリオを独占的に提供する。このシステムは、空席の補充、才能ある従業員の可視性の改善、及び人材交代の促進を容易にする。当グループはまた、国際的な交流を促進するために、ボンとアテネの2か所で人材サミット(Talent Summit)大会を同時開催した。これには、300人を超える人材が参加した。

2. 業績管理及びリーダーシップ

「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」リーダーシップ・モデル：労働の世界は、ますますダイナミック、機敏、及び革新的になっている。このような変化のペースに遅れないため、当グループは、当事業年度において「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」リーダーシップ・モデルを更新した。本質的に、「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」は、当グループの基本理念(Guiding Principles)とともに、「協調(Collaborate)」、「革新(Innovate)」、「実行力の付与(Empower to perform)」の原則に沿って業績及び開発の問題について継続的な情報交換を行うことに焦点を合わせている。2017年の主要な変更には、個人の賞与支払いの切離し、継続的フィードバックを利用した個人開発、及び当グループ全体の協調についての焦点の強化が含まれていた。

レベルアップ！(levelUP!)：デジタル化の時代において、マネージャーは、アナログ世界で必要とされるものとは大きく異なるスキル及び方法を保有していなければならない。そのため、当グループは、幹部のための新しいプロフェッショナル開発プログラムであるレベルアップ！(levelUP!)(デジタル時代のリーダーシップで成功するための革新的なデジタル継続研修サービス)を開始した。レベルアップ！(levelUP!)は、主に双方向の学習形式を使用する柔軟なモジュール構造を持っている。

多様性の実践：この10年間、当グループは、当グループ全体で多様性を持続的かつ包括的に実践及び促進してきた。2015年には、当グループは、無意識の偏見に対するキャンペーンを開始し、これは今では国際的レベルで実施されている。その目標は、この問題に関する従業員の意識を高めること、及び当社内で多様性を拡大するために新鮮な刺激をもたらすことである。当グループは、「多様性は変化をもたらす。それは事業成功のための文化的な技術である。」というモットーを掲げてドイツ・ダイバーシティ・デイ(German Diversity Day)に再び参加した。男女の平等は、現在も当グループの特別な関心事である。2010年当時、ドイツテレコム・アーゲーは、当グループ全体のマネジメント職の30%を女性が占めるようになることを目標に掲げた。当グループは、この目標を2020年までに達成することを目指している。世界全体において、中間及び上級のマネジメント職における女性の割合は、2017年末時点で25.4%であった。民間企業及び公的部門の指導的地位における男女平等参加のための法律(Gesetz für die gleichberechtigte Teilhabe von Frauen und Männern an Führungspositionen in der Privatwirtschaft und im öffentlichen Dienst)の導入を受け、当グループは対象を拡大し、取締役会、取締役会直下2階層、及びドイツでの社内の監査役会が含まれるようにした。2015年以降、監査役会準備プログラム(Supervisory Board Readiness Program)を通じて、当グループは、約60人の女性に対して国内外の監査役会から権限の委任を受けるための訓練を行った。ドイツ国内の当グループの監査役会における女性メンバーの割合は2010年の17.7%から2017年12月には37.3%に増加した。2017年に当グループは年次Chefsache Conferenceも開催した。これは、業界、学界、公的セクター、及びメディアのマネージャーのネットワークであり、機会均等に特化し、連邦政府のアンゲラ・メルケル首相の後援を受けている。

優れたワーク・ライフ・バランスの達成：託児施設及びファミリー・ケアの選択肢という形式の従来型のサポートを提供することに加え、当グループは、様々な生活段階を指向したHR方針へさらに移行している。これは、自己決定の拡大のために柔軟な労働条件を提供するものであり、そうすることで、デジタル化がもたらす機会を活用する。2017年に統一サービス産業労働組合(ver.di)との間で一般団体協約を締結した後、当グループは、新しい働き方として当グループ全体にモバイル・ワーキングを展開した。これにより、当グループの従業員は、課題の性質が許す限りにおいて、在宅勤務又は社外勤務を行うことができる。さらに、柔軟な労働時間、フルタイム勤務に復帰する選択権が約束されたパートタイム勤務への移行機会、ライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work accounts)は全て、従業員が自分の一日を柔軟に構成して優れたワーク・ライフ・バランスを達成するためのより大きな自由をもたらす。

従業員満足度：直近の2017年の当グループ全体の従業員調査(TモバイルUSを除く。)で、既に高水準にあった当グループのコミットメント指数スコア(当グループの従業員満足度の指標)は1.0から5.0のスコアの中での4.1を維持した。また当グループは、定期的に意識調査を実施し、従業員のフィードバックを得ている。従業員の71%が2017年11月の意識調査に参加し、そのうち72%が当社に満足していると回答した。比較として、2016年11月の意識調査では、この数字は73%だった。フィードバックは既に非常に良いものであるが、当グループは、企業文化及び従業員満足度をさらに改善するためのイニシアチブをいくつか実施している。当グループは、2019年に予定されている次回の従業員調査においても、従業員満足度が同様に高水準を維持すると予想している。

従業員満足度 (コミットメント指数)⁽¹⁾

	2017年	2015年
グループ全体 (TモバイルUSを除く) ⁽²⁾	4.1	4.1
うちドイツ	4.1	4.1
うちドイツ国外	4.1	4.0

注(1) コミットメント指数は2017年及び2015年の直近の従業員調査による。

(2) TモバイルUSは、独自の従業員調査を行っている。

従業員の健康：当グループの健康管理戦略は、従業員の健康及び業務遂行の維持を目的に設計されている。当グループは、労働安全衛生法を最低必要条件と考えている。さらに、当グループは、従業員が自分の健康に個人的責任を持つことを促す企業文化を実践している。マネージャーは、この点で重要な貢献をしている。このトピックに対するコミットメントにより、当グループは、数々の賞を獲得してきた。

3. デジタル時代の仕事

労働の世界の変革は、当グループの従業員にとって何を意味するのだろうか。無数の機会がHR活動に刺激を与え、「人」「場所」及び「技術」に関する様々な措置へとつながる。

人(People)：会社組織と文化の変革は加速しており、デジタル化のペースにより推進される。変革はそれ自体が目的ではなく、適合可能で、より柔軟な業務形態及び運営体制を絶え間なく要求することを意味する。取引活動及び反復活動の自動化は、「人間」の価値創造の新たな選択肢を作り出す。一方、ソーシャル・メディア及びデジタル・プラットフォームは、階層的格差を越えた新しい働き方への扉を開く。人と従業員は、当グループの焦点であり続ける。しかし、当グループの従業員とは誰であり、デジタル時代においてどのように働くのであろうか。このような重要な疑問を突き詰めるために、当グループの人員に、デジタル・ツールの使用に関する経験及び希望について尋ね、その結果から「ペルソナ」を作り上げた。これにより、当グループは、テラーメイドのITソリューションを開発し、デジタル学習及び継続研修を提供することができる。前年と同様、2017年に再び当グループはデザイン思考の分野で基準を設定した。当グループは、この創造的開発方法に1万人を超える従業員を関わらせ、この技術革新及び変革へのアプローチが日常業務に適用できる幅広い基盤を確立した。当グループのマッシブ・オープン・オンライン・コース(Massive Open Online Course)(MOOC)形式は、これまで既に数年間にわたって稼働しており、グローバル・チームにおける現在のビジネス上の課題に対応するために使用されている。次のマゲンタMOOC(Magenta MOOC)イニシアチブは、「デザイン思考の活用」をスローガンとし、この方法をさらに多くのユーザー・グループに提供する。2017年末時点で、4,700人の従業員が既にこのオンライン・コースに登録していた。

場所(Places)：変革は未来の職場にも訪れるだろう。当グループのフューチャー・ワーク(Future Work)プログラムは、柔軟な働き方、信頼に基づくリーダーシップ文化、モバイル・ワーキングを促進するために、現代的でオープンなオフィス環境及び共有作業区画を提供する。当事業年度末時点で、ドイツの18,000人弱の従業員が既に当グループのフューチャー・ワーク(Future Work)の原則に沿って働いている。グループ本部は、デュッセルドルフ、エッセン、及びベルリンの拠点とともに、完全に再編された。当グループの目標は、オフィスにいることに基づくものから結果に基づくものへの企業文化の変革を継続的に追求することである。

技術(Technologies)：当グループは、デジタル変革によってもたらされる機会を最大限に活用したいため、プロフェッショナルの研修及び開発といった分野の新しい技術を試行している。例えば、バーチャルリアリティを使用して、当グループは、仮想的聴衆を前にしてプレゼンテーション能力を教え、磨くことができる。当グループのHRプロセスの内部自動化も、チャットボットのプロトタイプを使用していることで、同じペースで前進している。2017年12月に開始されたスタッフ・アプリは、「タイムレコーダー」のように、さらなるHRプロセスをスマートフォンに導入する基礎を確立した。モバイル・ソリューションは、日常の仕事を容易にするだけでなく、現代的で柔軟な働き方を促進する。当グループは、より多くの人々が最新サービスへアクセスできるようにするため、最大5万人の従業員の携帯電話を最新世代のスマートフォンにアップグレードする予定である。当グループは、業績を最大化させるつもりであるならば、仮想協調を促進させなければならないと認識している。この鍵となる部分に当グループのYAMがあり、これは継続的に新しい利用者を惹き付けている。YAMは、2017年末時点で12万3,000人以上の利用者があり、当社の対話ベースのコミュニケーション・プラットフォーム及び中枢神経系としての地位をしっかりと確立し続けている。当グループはまた、YAMを用いた取締役会レベルとのダイレクト・コミュニケーション・チャンネルを改良してきた。当グループの取締役及びマネージャーの多くがコミュニケーションをとるために、ブログ、ビデオブログ、チャット及びディスカッション・フォーラムを利用している。さらに、部署間及び国境を越えた協調に向けて、世界各地の大半の従業員には現在、ビデオ及びウェブ会議サービス、生中継及びチャット/メッセージ・サービス並びに安全なデータ・ルームによる知識の共有化という選択肢が用意されている。

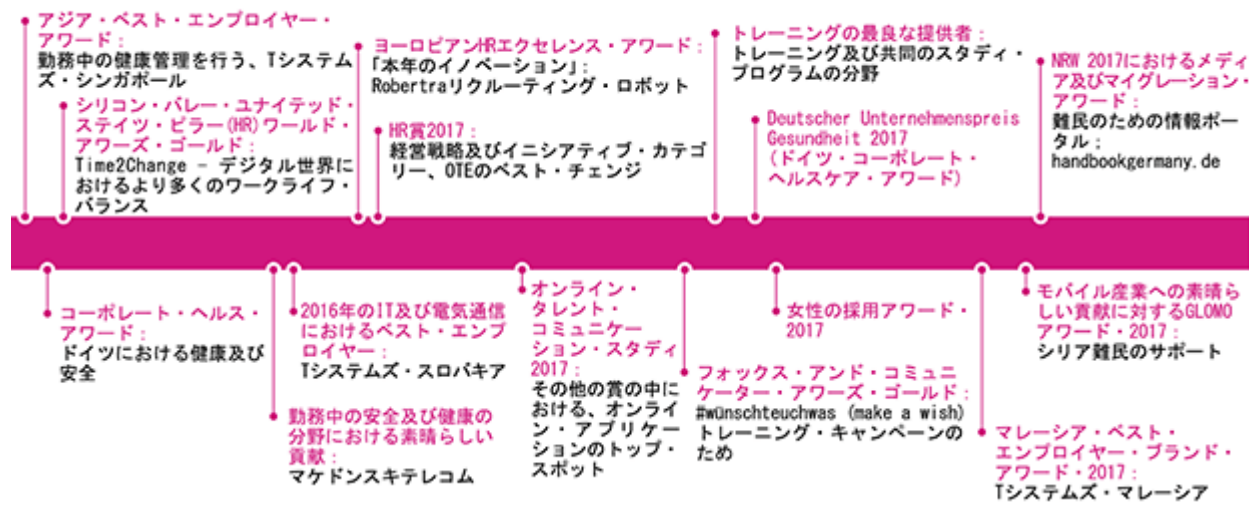
4. スキル管理及び革新的な研修機会

スキル管理：当グループの最も重要なリソースの1つは、従業員のスキルである。当グループは、競争力及び雇用を確保するため、従業員代表と共同で、4つの事業部門で戦略的スキル管理パイロット・プロジェクトを実施することに同意した。再訓練機会及び部門間異動と並行して、早期の段階でスキル格差を見つけ出すこと及びバランスを回復するために長期研修プログラムを推進することに焦点を合わせている。今日までに、約5,000人の従業員がこのプロセスを経験し、それにより当グループは、改善の可能性を見つけ出し、参加するグループ部門及び従業員代表と共同で研修措置を実施することが可能になっている。

80/20モデル：80/20モデルは、従業員の意欲と部門間の協調を改善するさらにもう1つの革新プログラムである。これは、労働時間の20%を内部のグループ・プロジェクトに充てる自由を、自主的に、かつ参加マネージャーとの同意を得て従業員に与えるものである。このモデルによってスキル格差を解消することが可能になり、従業員は、所属部門に関係なく自らのスキルを別の分野で適用する機会を与えられる。このレベルの柔軟性を導入することは、当社の全体的成功を促進するだけでなく、従業員のスキルが評価され、マネージャーが目標を絞ったサポートを受けることができる新しい革新的な働き方も生み出す。

パートタイム研修休暇：「ドイツ・パートタイム研修休暇モデル」は、従業員が自らのスキルを高めて労働者としての価値を守ることのできるもう1つの機会である。当グループは、2017年6月に連邦政府のアンドレア・ナーレス労働大臣とともに、このモデルを提示した。この提案は、部分的退職モデルと類似しているが、一定期間にわたって従業員に仕事の保証又は強制解雇からの保護が与えられるという追加的利点がある。パートタイム研修休暇モデルは、全員がメリットを得る状況である。従業員は仕事と社会保障を確保し、州の費用は失業対策費用と比較して大幅に削減でき、企業は将来のために従業員を育成できる。

2017年の主要なHR賞



従業員数の推移

当グループの従業員数は、前年度末と比較して0.5%減少した。動向はセグメント間で異なっていた。ドイツ事業セグメントの従業員数は、効率性強化措置、事業部門での新規雇用の減少及び社会的責任措置の利用の結果、2.3%減少した。米国事業セグメントの従業員総数は、2016年12月31日と比較して2017年12月31日時点で2.4%増加した。これは、顧客サポート及びネットワークの従業員の増加によるものだが、顧客獲得部門の従業員の減少によって部分的に相殺された。ヨーロッパ事業セグメントでは、人員は対前年比で1.3%増加した。その原因の1つは、ポーランドの各国企業(national company)が同国内に開設した新たな支店の要員として追加の従業員を必要としたことにある。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの従業員数は、主にテレコム・セキュリティ(Telekom Security)従業員の統合の結果として、1.2%増加した。グループ開発事業セグメントでは、主に2017年3月31日付のシュトラート(Strato)の非連結化の結果として、従業員数は23.5%減少した。グループ本部・グループ事業セグメントの従業員数は、2016年末と比較して4.7%減少した。これは主に、ヴィヴェント(Vivento)での継続した人員削減、及び当グループ全体でテレコム・セキュリティ(Telekom Security)部門が当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの下に組み入れられたことによるものである。反対に、新技術及びイノベーション部門の従業員数は増加した。

人材統計

従業員数の推移

	2017年 12月31日	2016年 12月31日 ⁽¹⁾	2015年 12月31日 ⁽¹⁾	2014年 12月31日	2013年 12月31日
当グループの正規社員	217,349	218,341	225,243	227,811	228,596
うちドイツテレコム・アーゲー	21,428	22,571	26,205	28,569	29,577
うち公務員(ドイツ国内、在職中)	15,482	15,999	18,483	19,881	20,523
ドイツ事業セグメント ⁽¹⁾	63,928	65,452	67,927	68,754	66,725
米国事業セグメント	45,888	44,820	44,229	39,683	37,071
ヨーロッパ事業セグメント ⁽¹⁾	47,421	46,808	48,920	53,499	53,265
システムズ・ソリューションズ事業セグメント ⁽¹⁾	37,924	37,472	37,850	46,244	49,540
グループ開発事業 ⁽¹⁾	1,967	2,572	2,768	-	-
グループ本部・グループ事業 ⁽¹⁾	20,222	21,216	23,548	19,631	21,995
地域別内訳					
ド イ ツ	101,901	104,662	110,354	114,749	116,643
ドイツ国外	115,448	113,679	114,888	113,061	111,953
うちその他のEU加盟国	59,952	59,456	60,710	63,032	63,939
うちその他のヨーロッパ	2,620	2,581	2,945	3,127	3,238
うち北アメリカ	46,332	45,364	44,803	40,346	37,856
うち上記以外の諸外国	6,543	6,278	6,431	6,556	6,920
自然減	%	4.7	4.0	4.4	4.2
うちドイツ	%	1.7	1.4	1.3	1.8
うちドイツ国外	%	9.2	8.1	9.3	7.6

生産性の動向⁽²⁾

従業員1人当たり営業収益(千ユーロ)	346	331	306	275	262

注(1) 2017年1月1日以降、当グループは、グループ開発事業セグメントについて報告し、グループ本部・グループ事業セグメントは、取締役会の技術及びイノベーション部門について報告してきた。比較数値は遡及的に調整されている。詳細については、「第3 事業の状況ー7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析ーグループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

(2) 平均従業員数に基づく。

人 件 費

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
	(十億ユーロ)				
当グループ人件費	15.5	16.4	15.8	14.7	15.1
うちドイツ	8.5	9.8	9.4	9.1	9.4
うちドイツ国外	7.0	6.6	6.4	5.6	5.7
特別要因 ^(注)	0.6	1.6	1.2	0.9	1.4
当グループ人件費(特別要因調整後)	14.9	14.8	14.6	13.8	13.7
営業収益	74.9	73.1	69.2	62.7	60.1
調整後人件費率(%)	19.9	20.3	21.2	22.0	22.7
ドイツGAAPに基づくドイツ テレコム・アーゲーの人件費	2.7	3.5	2.9	2.8	3.1

(注) 従業員関連施策費用。

第3 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

2 【生産、受注及び販売の状況】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

経営方針、経営戦略及び経営環境

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

対処すべき課題

「4 事業等のリスク」、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」及び「第6 経理の状況」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務上の対処すべき課題を認識していない。

4 【事業等のリスク】

リスク要因

本書に記載されている他の情報に加え、当グループの証券を保有する投資家は、以下のリスクを慎重に検討する必要がある。当グループの財政状態、経営成績又は当グループの証券の取引価格は、これらのリスクのいずれによっても重大な悪影響を受ける可能性がある。

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。将来の予測に関する記述は、2017連結事業年度末時点での判断に基づいている。

リスク及び機会管理

リスク及び機会

以下に、当グループにとって重要であり、現状ではドイツテレコムの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、又は子会社の業績によりドイツテレコム・アーゲーの経営成績、財務状況及び/又は評判に影響が及ぶ可能性がある、全てのリスク及び機会について記す。多くのリスクについては、リスク抑制の方策が講じられる前のものを記載する。かかるリスク抑制方策が講じられたにもかかわらず依然としてリスクが特定された場合には、その旨が記載されている。リスク又は機会が明確に事業セグメントに当てはまる場合は以下にその旨が提示されている。

影響について容易に理解及び見ることができるようにするため、個別に評価したリスクを次の通り分類した。

会社のリスク

	発生可能性	リスクの範囲	リスクの程度	前年からの 変化
産業、競争及び戦略				
経済リスク - ドイツ	低	小	低	変化なし
経済リスク - 米国	低	中	低	変化なし
経済リスク - ヨーロッパ	低	中	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ドイツ	中	小	低	変化なし
市場及び環境に関するリスク - 米国	低	大	中	変化なし
市場及び環境に関するリスク - ヨーロッパ	中	中	中	変化なし
技術革新(代替)に関するリスク	中	中	中	変化なし
戦略的転換及び統合に関するリスク	中	中	中	変化なし
規 制	下記の「規制に関するリスク及び機会」の項を参照のこと			
事業運営上のリスク				
人事 - ドイツ及びシステムズ・ソリューションズ	中	小	低	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ドイツ	低	大	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - 米国	極めて低い	極めて大きい	中	変化なし
IT/NTネットワーク運営に関するリスク - ヨーロッパ	極めて低い	大	低	変化なし
既存のITアーキテクチャに関するリスク - 米国	中	中	中	変化なし
ITアーキテクチャの将来の実現可能性 - 米国	中	大	中	変化なし
調達	低	小	低	変化なし
データ保護及びデータのセキュリティ	高	中	中	変化なし
ブランド、コミュニケーション及び評判				
ブランド及び評判(メディア報道)	低	小	低	変化なし
持続可能性リスク	極めて低い	小	低	変化なし
健康及び環境	低	中	低	変化なし
訴訟及び独占禁止に関する手続き	下記の「訴訟」の項を参照のこと			
財務リスク				
流動性、信用、通貨、金利の各リスク	低	小	低	変化なし
税務リスク	下記の「税務リスク」の項を参照のこと			
その他の財務リスク	下記の「その他の財務リスク」の項を参照のこと			

産業、競争及び戦略によるリスク及び機会

マクロ経済環境に関するリスク及び機会。ここ数か月の経済及び政治のプラスの動向から、世界及び当グループが存在する諸国両方において、経済の不確実性が低減したことは明らかである。主要な機関及び組織は、銘々の経済予測を上方修正して、ほとんどの経済について非常に良好な成長率を予測している。同時に、2016年6月のブレグジット投票から続いている経済の不確実性によって、イギリス経済(特にポンド)が弱くなっていることが示されている。この政治情勢によって、当グループがBTにおいて利害関係を有するイギリス市場の展開に不確実性が生じている。

これらの諸国の将来の経済成長に対する主要なリスクは、ヨーロッパ及び米国の政治の不確実性、世界貿易、投資において及び為替の変動に影響を及ぼす要素に関する保護主義のより一層の高まり、中国の経済成長の予期せぬ減速の危機、地政学的危機、及び中期的には、それが無い場合プラスとなる経済動向に対するリスク要因となり得る世界的な金利の予想外の急上昇に起因したものである。これらのリスクは、特に、予想以上に大きな投資活動、続行中の穏やかなインフレ及び賃金上昇、並びに米国経済及び輸出に依存した経済両方に影響を及ぼす可能性のある米国の税制改革の持つプラスの成長効果から生じる機会によって相殺される。経済発展へのリスクは、ヨーロッパの市場の一部で様々な形で現れる可能性がある。消費者及び法人顧客は、経済が再び実質的に減速し、不確実性が増大し続けた場合、消費を抑制する可能性がある。また、例えば公的部門における需要が低下し、民間部門における可処分所得が減少することによって、各国政府による緊縮政策が電気通信サービスに対する需要にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。

市場及び環境に関するリスク。当グループが直面する主要な市場リスクには、固定ネットワーク及びモバイル通信の音声及びデータ・サービスの価格水準の継続的な下落が含まれる。これは、規制当局により課された価格引下げに加えて、主に、電気通信業界における競争激化、新しい製品及びサービスによるカニバリゼーション効果、並びに技術進歩に起因している。

特にドイツ及びヨーロッパにおける固定ネットワークにおいて、競争圧力は継続すると予想される。ブロードバンド市場においては、特にドイツでは、地域ネットワーク事業者の市場シェアの突出した拡大が確認されている。各事業者は、自社の専有インフラストラクチャーを構築し、これにより、市場カバレッジを拡大させている。一部の地域では、競合会社が一般世帯へと自社の光ファイバー網を拡大しており、このためローカル・ループにおいても当社のネットワークから独立している。さらに、価格引下げ及び新規契約時割引の提供による激しい新規顧客獲得競争も起きている。

当グループは、また、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスのさらなる価格下落を予測しており、それは当グループのモバイル・サービス収益に悪影響を与える可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパの市場で積極的な価格政策を展開して事業を拡大するプロバイダー(MVNOs)が、価格下落の主要原因の1つとなっている。純粋なeSIMスマートフォンのサービスも、携帯電話の音声通信及びデータ通信サービスの価格に対する一層の圧力となる可能性がある。加えて、より小規模の競合会社が、予測できない積極的な価格設定方策をとるリスクも残っている。

もう1つの競争上のリスクは、固定ネットワーク及びモバイル通信の双方において、本業は電気通信セクターには属さないが、従来の電気通信市場への進出を拡大させている競合会社との競争に一層直面していることにある。これは主に、インターネット及び一般消費者向け電気製品業界の主要事業者に関連している。当グループは、市場シェアをさらに失って利益率が低下するリスク、及びますます顧客との直接的接点を失うリスクにさらされている。

TモバイルUSは、極めて競争の激しいワイヤレス業界で事業を行っている。ワイヤレス業界では、サービス契約からの転換が進み、市場の飽和状態から顧客を巡る競争が激化している。データ・サービスへの欲求が高まれば、ネットワーク容量に対する需要は増加する。さらに、ビデオ、モバイル及びブロードバンド会社が競ってコンテンツを配信しているため、業界の収斂が進んでいる。ジョイントベンチャー、合併、買収及び戦略的提携により、携帯電話、デバイス又はコンテンツの独占的協定を締結したり、TモバイルUSに妥当な条件でローミング・サービスを提供することを拒否する可能性がある大規模な競合会社が誕生したりしている。これは、TモバイルUSの競争上の立場及び成長能力に悪影響を及ぼす可能性がある。追加できるワイヤレス周波数帯の不足及びコスト、並びに周波数帯の使用に関する規制もネットワークの改善計画を含む同社の事業戦略に影響を及ぼす可能性がある。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントもまた、課題に直面している。激しい競争の継続及び持続的な価格侵食は、伝統的なICT事業に悪影響を及ぼしている。加えて、クラウド・ソリューションへと向かう技術的な変化及びITセクターのデジタル化は、多額の資本を有する新たな競合会社の市場への参入を促している。IP技術が電気通信事業に導入されることにより、価格が低下し、このことは、Tシステムズにおける収益損失及び利益率の低下という潜在的リスクをもたらす。

グループ成長管理部門は、当事業年度に初めてリスク及び機会についての報告を行った。Tモバイル・ネザーランド、ドイツ・フンクトゥルム(DFMG)(Deutsche Funkturm(DFMG))及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)(Deutsche Telekom Capital Partners(DTCP))並びにBT及びストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)における当グループの出資持分が、この部門へ譲渡された。統合的な、価値駆動の経営という当グループの姿勢は、当グループの子会社及び株式投資に、それらが必要とする起業家レベルの自由を与え、ひいては子会社及び株式投資の戦略的なさらなる発展を促進することを目的とする。合併及び買収(Mergers & Acquisitions)並びに戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)の当グループの機能も、グループ成長管理部門に振り分けられている。グループ成長部門に振り分けられた各部門の経済の将来には、運営における機会及びリスクの両方がある。

オランダにおける新たな消費者信用規制。オランダ最高裁判所(Hoge Raad der Nederlanden)は最終審において、無料又は割引価格のデバイスとバンドルされ、デバイスの価格が顧客に明示されていないモバイル契約は、消費者信用又は分割購入として扱われるべきであるとの判決を下した。したがって、かかる契約にはオランダの消費者信用法が適用される。したがって、このような個別の消費者信用規定が遵守されていない契約は、無効とされる場合がある。その結果、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びその競合会社であるKPNに対する2つの個別の訴訟において、原告に有利な判決が下された。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)においては、かかるリスクに対する十分な引当金が認識されている。現時点では、これによる財務への全面的な影響を十分な確実性をもって評価することはできない。Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)は、将来的に確実に法的状況に適合するために、消費者信用を供与するための2017年のライセンスを申請した。同社が取得したこのライセンスは、2017年1月1日から有効となった。

市場及び環境に関する機会。電気通信及びITの市場は極めてダイナミックであり、競争が激しい。経済状況が当グループの活動に影響を及ぼし、当社の指標に影響を及ぼす。当グループは、概括的には、状況が「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測―市場予測」の項に記載するように展開するものと予想する。(「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析―予測」の項も参照のこと。)

以下の項に、リスク及び機会を記す。当グループは、これらのリスク及び機会により市場成長を達成し得ると考えており、これは当グループの将来の財務状態及び財務成績において当グループに大きな意味を有する可能性がある。

技術革新(代替)に関するリスク。技術革新周期はさらに短期化している。これにより、電気通信セクターは、新製品及びサービスをますます短い間隔で提供するという課題に直面している。新たな技術が既存の技術、製品又はサービスに部分的に取って代わり、場合によっては完全に取って代わっている。このことは、音声及びデータ通信の両方における価格及び収益の低下をもたらす可能性がある。このような代替リスクは、特にヨーロッパ及び米国事業セグメントの営業収益に影響を及ぼす可能性がある。当グループは、例えば、パッケージ料金を提供することによって、代替リスクの影響に対処しており、当グループは、新規及び既存の顧客に、当グループの製品ポートフォリオにおける統合ソリューションを提供している。

技術革新に関する機会。上記のリスクに加え、当グループは、ますます短期化する技術革新周期により、我々の社会のデジタル・トランスフォーメーションを牽引し、消費者及び法人顧客に当グループ自身の技術革新を提供することが可能になり、明日の疑問に今日答えている。そのため、ますます激化する競争環境で機会を見出して最大限に活用する上で、当グループの技術革新及び製品開発活動は極めて重要である。このことを保証し、ネットワーク及びITの収束の加速化を公平に評価するために、当グループは、新たな取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において技術、技術革新及びIT機能を組み合わせた。当グループの技術革新活動に関する詳細は、「6 研究開発活動―技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

戦略的転換及び統合に関するリスク。当グループは、引き続き戦略的調整及び費用削減構想の過程にある。これらのプロジェクトを計画通りに実行することができない場合、当グループは一定のリスクにさらされる。言い換えると、かかる措置による利益が当初の見積りよりも少ないか、予想よりも遅れて発生するか又は全く発生しない可能性がある。これらの各要素は、単独であれ組み合わせあった場合であれ、当グループの事業状況、財務状況及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

規制に関するリスク及び機会

以下に、現状では当グループの業績及び財務状況並びに評判に影響を及ぼす可能性がある規制に関する主要なリスク及び機会を説明する。

規制上のリスクは、ヨーロッパ及び国レベルの電気通信特有の法的規制から生じ、かつ市場を規制若しくはこれに介入する国家当局の権限、又はプロダクト・デザイン及び価格体系に関する当グループの自由度を制限する国家当局の権限から生ずる。規制緩和によって規制の機会が生ずる場合もある。規制介入については、当グループは限られた範囲でしか予期することはできないが、かかる介入は既存の価格及び競争圧力をさらに上昇させる可能性がある。ドイツ及びその他のヨーロッパ諸国における規制が、収益及び収入の中長期の動向に影響を与える可能性もある。

国家規制当局が介入することができる分野

ヨーロッパ及び国内の法令においては、国家規制当局に、介入のための広範な権力が認められている。ヨーロッパ・レベルでの一例が、2015年10月27日に採択された**電子通信の単一市場に関するEU規制**である。これには、**国際ローミング、ネット中立性及び情報提供義務**の規定が含まれており、当グループの、主に小売製品のプロダクト・デザインの選択が制限されている。欧州電子通信規制者団体(BEREC)は、この規制の実施についてのガイドラインを公表した。国家規制当局が規制及びこれらのガイドラインの双方をどのように解釈するかによって、リスクが生ずる。例えばドイツでは、連邦ネットワーク庁が、法律に基づいて、規定に沿った製品の調整を義務付けており、違反した場合には罰金を科す広範な権限を有している。

当グループのドイツ及び外国の会社は、引き続き**ホールセール製品の包括的な規制**を受け、当グループのネットワーク及びサービスを当グループの競合会社に提供することが義務付けられている。国家規制当局は、これらのホールセールの提供の期間、条件及び価格を定期的にチェックし、決定する。規制対象の主要なホールセール製品は、**アンバンドルされたローカル・ループ回線、ビットストリーム製品、リース回線、着信料金**及び関連するサービスである。加えて、ヨーロッパ及び国内の消費者保護規制も適用される。例えばドイツでは、**透明性規制**が2017年6月1日から発効している。当該規制の主な目的は、電気通信サービスに関する透明性及びコスト管理の強化である。このような状況下で、連邦ネットワーク庁は、消費者が各自の固定ネットワーク及びモバイル回線で利用可能な周波数帯域幅を測定することを可能にするシステムを導入した。

電気通信法の要件に加えて、当グループのメディア製品も、メディア法に基づく特別なヨーロッパ及び国内の規制を受けている。後者には広義に、著作権法、出版物に対する責任についての規制、及びメディア配信プラットフォームのコンテンツ及びユーザー・インターフェースに関する要件が含まれる。株主構成(連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)が大株主である。)、法的状況又はメディア規制当局の支配的な意見の修正は禁止されており、テレコム・ドイチュラントに、ラジオ及びテレビ番組の放映権が付与される見込みはない。

規制政策及び法律の変更

電気通信に関するEUの法的枠組み。2016年9月14日、欧州委員会は、電気通信に係るEUの法的枠組みの改正に関する法案を公表した。当該法案は、欧州議会及び欧州理事会にて現在審議中である。かかる法的枠組みには、電気通信セクターに関する中心のEU規則、特に価格及びアクセス規制、周波数帯政策、分野特有の消費者保護規則、ユニバーサル・サービスに関する規定並びに制度的枠組みが含まれている。当グループは、新たな規則は2018年半ばに可決されると予想している。その後、対応する規定は国内法に置き換えられることになるが、この過程は少なくとも1年を要する。現在のところ、多くの分野において、この広範な法的過程の結果を予測するのは困難である。現在審議中の草案は、オープン共同投資モデル(open co-investment models)の場合と同様に、競合会社同士が共同して出資する場合に、「非常に大容量のネットワーク」について緩い規制を提供するものである。特に、ファイバー-トゥー-ザ-ビルディング/ホーム(Fiber-to-the-building/home : FTTB/H)ネットワークは、これにより恩恵を得ることができるだろう。この軽減された形態の規制の条件についてはまだ明らかではなく、その他の商業アクセス契約も同様に恩恵を得るのかという問題も明らかになっていない。他方で、新たな法的枠組みによって、1社が大きな市場支配力を有するかにかかわらず、全てのネットワークにアクセスする際に追加的な義務が生じる可能性がある(対称規制)。周波数帯政策の領域においては、新たなEUの法的枠組みは、調和(例えば周波数帯付与における最短のライセンス期間、法的確実性が増すこと)を促進させる可能性がある。しかし、これらの改善はこれまでのところEU加盟国によって拒絶されてきた。消費者保護に関しては、ヨーロッパ・レベルで義務を完全に調和させる機会があるために、追加的な国家の規制の必要性が否認されているのだが、同時に個々の領域において、より厳しい義務が生ずるリスクもある。特にEU内の国際通話についての規制が審議されており、これにより、国内通話の価格を超える、通話への追加料金が禁止される可能性がある。

電気通信に関するEUの法的枠組みの改正は、電子通信の単一市場に関する一連のEUの新たな立法(a bouquet of new EU legislation)の一部を形成し、主にインターネット・サービスの重要性が高まっているなかで、以前に注目されていたラジオ及びテレビ・サービスと競合している(例えば、著作権法及び有害なメディアから未成年者を守るための法律に基づいて)メディア・サービスを管理する規制を修正するものである。国内レベルでも、デジタル化及び収束の現象を受けて、具体的な修正(例えば、ドイツの放送に関する州間協定(German Interstate Treaty on Broadcasting))が審議されている。

周波数帯の付与

不適切な競売規則及び周波数使用規定、過度な最低競売価額又は不相応に高く設定された周波数帯の年間料金によって、当グループが計画している周波数帯の取得が危険にさらされる恐れがある、という事実がリスクを生じさせる可能性がある。これとは対照的に、当グループは、かかる周波数帯の付与手続により、モバイル・ネットワーク事業者が将来の事業に最適な量の周波数帯を取得することが可能になる、という事実特に機会を見出している。これにより、当グループは、さらなる成長及び技術革新に向けて準備を整えることができる。次回の付与手続は、主に0.7GHz、1.5GHz及び3.5GHz/3.7GHzの帯域の追加の周波数帯の競売に関連している。加えて特に、いくつかの国において2019年から2021年の間に2.1GHzの帯域の周波数帯のライセンスが終了し、更新が必要となる。アルバニア、オーストリア、チェコ共和国、ドイツ、ハンガリー、マケドニア、ポーランド及びルーマニアにおいて、周波数帯の割当ての準備が進んでおり、その大半は2018年半ばから2019年半ばまでに行われることが見込まれる。

事業運営上のリスク及び機会

人事。2017年、当グループにおいて、特に公共部門における退職金の支払い、部分退職、早期退職及びヴィヴェント・カスタマー・サービスズ(Vivento Customer Services)/テレコムのプレースメント・サービス(Telekom Placement Services)が斡旋する公務員や従業員のための雇用の機会などを主たる手段として、人員を削減するための社会的に責任ある施策が再度講じられた。次年度においても、当グループは、かかる人員削減を引き続き実施する。対応する施策を計画通りに実施できない又は全く実施できないという状況になれば(例えば、退職金への関心が限定的である場合)、当グループの財政目標にマイナスの影響が生じる可能性がある。人員削減手段の結果、有望な人材が当グループを退職するリスクを避けるために、当グループは、当該措置が各個々のケースにおいて両サイドにおいて自発的であるようにする。

公務員がドイツテレコムに再就職できる権利もまたリスクをはらんでいる。公務員を雇用するグループ法人が売却された場合、公務員が将来的にそれぞれの部門で雇用されることに同意するか、又はそのように申請する場合に限り、売却されたグループ法人で当該公務員の雇用を継続することが一般的に可能である。しかし、例えば公務員の身分から一時的に離れた期間の経過後に、当社が仕事を提供できない状況で公務員が売却された法人から当社へ戻るというリスクがある。現在、1,658名程度の公務員が、かかる方法によって当グループ外からドイツテレコムへの再就職の権利を持つ(2017年12月31日時点)。

IT/NTネットワーク運営に関するリスク。当グループは、ますます複雑化する情報技術(IT)及びネットワーク技術(NT)のインフラを有しており、最高の顧客経験を保証し当グループの技術リーダーシップを強化するために、かかるインフラの拡張及びアップグレードを常に行っている。現在及び将来の技術インフラの停止は、完全に防ぐことはできず、個々のケースにおいて、収益損失又はコスト増加が生じる可能性がある。結局、当グループのIT/NTリソース及び構造は、当グループの事業の鍵となる組織的及び技術的プラットフォームである。IT及びNTで継続している収束にはリスクがある。これらのリスクに対抗するために、当グループは、新たな取締役会部門である、技術及びイノベーション部門において当グループのネットワーク、技術革新及びIT機能を組み合わせた。

インターネット・アクセスが必要な全てのIT/NTシステム及び製品に関する当該領域には、リスクが発生する可能性がある。例えば、新開発のIT/NTシステムと既存のシステムの間で障害があれば、事業プロセス並びにスマートフォン及びエンターテイン(Entertain)等の製品及びサービスが中断される可能性がある。当グループは、自然災害又は火災等による停止リスクを避けるため、技術的な早期警告システム及びミラー化されたIT/NTシステムを使用している。Tシステムズにおけるコンピューター緊急事態対策チーム(Computer Emergency Response Team(CERT))は、当グループの企業顧客のサーバー保護を担当している。クラウド・コンピューティングでは、全てのデータ及びアプリケーションはデータセンターで保管される。当グループのデータセンターにはセキュリティ認定があり、厳しいデータ保護規定及びEU規制を満たしている。会社及び個人に関連する全てのデータは、外部アクセスから守られている。持続的なメンテナンス及び自動更新により、常に最新の安全対策が維持されている。グループ規模で標準化されている事業継続性管理に基づき、当グループは、損害の発生を防止するか、それが不可能な場合にはその後の影響を軽減するために、組織的及び技術的措置も講じている。さらに、当グループは、付保可能なリスクに対して保険を付保している。

IT/NTネットワーク運営に関する機会。IPへの移行(オールIP)は多くの機会をもたらしている。単一の言語を話す論理ネットワークが構築されており、技術的には、伝送されるサービスからほとんど独立して機能している。これにより、例えば、メンテナンス及びオペレーションの複雑性を低下させ、サービス固有のレガシー・プラットフォームのスイッチを切り、エネルギーを節約することにより、効率向上が可能になる。加えて、短中期的には、既存サービスの改善(例えば、音声品質の向上、顧客セルフ・サービスの増加、構成の柔軟性の向上等)により、中長期的には、収束製品(convergence products)及びモノのインターネット(IoT)にとって不可欠な基盤の提供、並びに新製品の発売に要する期間の短縮により、オールIPが潜在的な成長をもたらす。

しかし、オールIPネットワークでは、さらに多くのことが可能になる。これは、機能及びサービスの仮想化だけでなく、国境を越えた共同生産(Pan-Net)も支えるネットワーク・インフラ・クラウドである。さらに、効率性の向上及び成長の機会も構築することになる。1つのサービスを考案し、それを様々な国で発売するというアイデアは、同時にシナジー以上の効果を約束する。つまり、かかるサービスをより迅速にコスト効率よく発売する機会が生まれる。

5Gは次世代電気通信ネットワークである。当グループは、多数の異なる組織及びフォーラムに参加するだけでなく、研究機関及び業界と協力し、電気通信ネットワークが直面している全ての困難に対応できるこの未来標準の開発に集中的に取り組んでいる。これには、純粋な技術要件(容量、帯域幅及び可用性の大幅な拡大並びに低レイテンシの実現など)が含まれている。

加えて、モノのインターネット(IoT)における大規模なマシン・トゥ・マシン通信、並びに産業アプリケーションにおける信頼性、安全性及び保証された資源配分への高まるニーズなどといった基本的な課題も存在している。したがって、5Gは、将来的に既存の事業モデルにおいて急速に高まる要求をコスト効率よく管理する上で、すぐに利用できる機会を提供するだけでなく、関連するパートナーに「ネットワーク機能」(例えば、ネットワーク・アクセス、セキュリティ、アイデンティティ、格納先、一時記憶装置、リアルタイム・プロセッシング)を販売することで、追加的な事業モデルの機会も提供する。当グループは、既にデータを(ネットワークの各エッジにおいて)分散処理するモバイル・エッジ・コンピューティングの初回使用に向けて取り組んでいる。狭帯域のモノのインターネット(Narrowband Internet of Things: NB-IoT)及び人工知能(AI)とともに、5G及びエッジ・コンピューティングは、社会のデジタル・トランスフォーメーションを推し進めるための基礎を提供している。

大量のデータ(ビッグ・データ)利用により、透明性を向上させることにより意思決定プロセスを向上させ、加速化することができる。これは、仮説から事実へ決定の基礎を移し、例えば相関性を認識させることにより実現される。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、モノのインターネット(Internet of Things)及びサイバー・セキュリティといった事業プロセスのデジタル・トランスフォーメーションにおける革新的な事業分野をカバーしている。かかる事業分野は、予想以上の速さで発展する可能性がある。当グループは、デジタル・トランスフォーメーションのパイオニアとして、参加するだけではなく、ヘルスケア及び機動性ソリューション分野における様々なプロジェクトによって市場のトレンドを積極的に作り出す機会も有している。M2M通信及びビッグ・データに基づくこれらの新たな事業モデルが拡大段階を迎える中、当グループのパートナー志向のアプローチは、データ通信、ビッグ・データ、クラウド・コンピューティング及びサイバー・セキュリティにおける当グループの中核能力をもって様々なプロジェクトに寄与する上で、極めて有望な手段である。さらに、予知保全といったモノのインターネット(Internet of Things)の市場分野においても、当グループは、既に最初の実績を上げている。

当グループは、ドイツの通行料金収受事業の従前の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。さらに、当グループは、ベルギー及びオーストリアにおける他のヨーロッパの通行料金収受プロジェクトにおいて、ヨーロッパ全体の料金収受システム(Toll14Europe)の導入計画によって貴重な信頼を獲得しており、このことが競合会社よりも優位に立つ上で役に立つ。

米国の既存のITアーキテクチャに関するリスク。TモバイルUSは、サービスの提供及びサポートを行うために、また一部のケースでは同社の顧客の情報を保護するために、自社のシステム及びネットワークに加え、他のプロバイダー及び供給業者のシステム及びネットワークに依存している。TモバイルUS又はその他のシステム、ネットワーク及びインフラに障害が発生した場合、同社による信頼できるサービスの提供が妨げられることや、同社のネットワーク及び他のシステムの不正使用又はこれらに対する妨害が可能になるかもしれない。自然災害又はその他の技術的な理由によるかかるシステム障害、業務の混乱、同社のネットワーク及び他のシステムの不正使用又はこれらに対する妨害により、TモバイルUSの評判及び財務状況は深刻な悪影響を受ける可能性がある。回復コストには、インフラ及びシステムの復旧及び修復費に加え、情報損失に対する損害賠償も含まれる可能性がある。

米国のITアーキテクチャの将来の実現可能性。TモバイルUSは、新たな技術や進化する技術で業界での競争力の強化と維持を図るために、将来的な技術の変化への適応、同社のネットワークへの継続的な投資、既存サービスの拡大、並びに既存及び潜在顧客の変化する要求に応えるための新たなサービスの導入に取り組む必要がある。TモバイルUSがタイムリーに技術開発を活かすことができなければ、同社はサービスに対する需要の低下に直面したり事業戦略の実行又は進化において困難に直面したりする可能性がある。TモバイルUSは、同社の利用者の一部をサポートする新たな請求システムの導入を進めている最中だが、旧来の請求システムも維持している。かかる導入によってシステム又は業務に大きな混乱が生じる可能性があり、あるいは、同社が適時又は効果的な方法で新たな請求システムを導入することができないこともある。

米国のITアーキテクチャに関連した機会。TモバイルUSは、ITインフラに多額の投資を行っている。これにより、プロセスが顕著に向上した場合には、その節約効果は、前に想定していたものよりも高くなる可能性がある。

調達。サービス・プロバイダー並びに電気通信及びIT製品のオペレーター及びプロバイダーとして、当グループは、ソフトウェア、ハードウェア、伝送システム、交換システム、局外設備及び端末機器等、多様な技術コンポーネントの供給業者と提携している。

供給リスクを完全に排除することはできない。輸送上の障害、価格上昇、経済情勢の変化又は供給業者の製品戦略は、当グループの事業プロセス及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。リスクは、個々の供給業者への依存又は個々のベンダーの不履行等から発生することがある。こうしたリスクに対応するため、当グループでは、組織的な施策、契約上の施策及び調達戦略上の施策を採用している。

データ保護及びデータのセキュリティ。EU全体にデータ保護法のより厳しい要件を課す一般データ保護規則は、2018年5月25日に効力が発生した。この新たな規制によって当社で根本的な変更が必要となることはないと思われる。というのも、当社の組織には、既に、データ処理に伴うリスクを評価及び文書化するためのプライバシー影響評価などの新たな手続きがしっかり構築されているからである。にもかかわらず当グループは、一般データ保護規則の導入を、三段階プロジェクトにおいてデータのプライバシーを完全に評価し直す機会として利用した。第一段階において(2016年)、当グループは、法的枠組みを規定して、当グループの拘束力ある解釈として決定した。第二段階は2017年に完了し、ここで当グループは、当グループのヨーロッパの全てのグループ会社における実施プロジェクトを立ち上げ、一般データ保護規則との関連において当グループのITシステム及び処理を評価した。第三段階(2018年)では、当グループは、準備状況のチェック(readiness checks)を行う。当グループは、このようにして、共通した要件及び処理を用いて当グループ全体における一貫したデータ保護の実施を徹底させる。これにより、当グループ全体のプロジェクトにおける効率を上げ、データ保護を促進し、国際協調を促すことができる。

一般データ保護規則は、同一の規則が全てのプレーヤーに適用される、真の単一ヨーロッパ市場への道を切り開く道しるべである。新たに採択された規則は、ヨーロッパにおける高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新たなデジタル・ビジネス・モデルへの基盤を整える。これにより、EUにおける全ての市場プレーヤーに対して条件を公平にする、という当グループの基本的な要求は満たされた。加えて、新たなデータ保護法は、EU域外のサービス・プロバイダーに関し、主要な規制上の隔たりを解消する。一般データ保護規則は、EUの消費者を対象とするヨーロッパ以外の市場プレーヤー(例えば、グーグル(Google)、フェイスブック(Facebook)及びアップル(Apple))にも適用されることで、全体的な競争状況を向上させる。一般データ保護規則が達成する公平な条件を維持するためには、EU加盟国が、自身に許可されている、国内レベルで追加的に専用の規制を実施する自由を濫用しないことが特に重要となる。EU加盟国は、これを絶対的に必要である場合のみに行うべきである。2018年5月25日に効力が発生した連邦データ保護法の改訂版においては、ドイツの立法府が、当初の草案への批判のいくつかに応答して、非公共部門に対する特例の数を減らした。

残念なことに、立法府はいくつかの機会も失った。例えばEプライバシー指令が改訂されるまでの間、電気通信プロバイダーが保管するデータは、より厳しい、専門領域の規制の対象にとどまることとなった。これにより、ヨーロッパの電気通信プロバイダーは、いくつかの分野において競争上の不利益を被ることとなったが、これは、これまでに公布された新たな規制が、一部だけ軽減される分野においてである。一般データ保護規則の下で可能なものと比較して、電気通信プロバイダーのデータ処理の選択肢が実質的に制限されるため、電気通信分野にビッグデータを応用することより期待される可能性の全部は発揮されないことが予想される。計画されているEプライバシー指令の現在の草案によると、メタデータは顧客の承認がある場合に限り処理可能になる。一般データ保護規則は、仮名を使用したデータ処理に対応した選択肢を含んでいない。これによって、駐車スペースの発見、事故の回避、テレビ番組のカスタマイズ又はヘルスケア分野における遠隔監視といった、消費者に有用となる可能性があるが匿名のデータでは実施できない様々なサービス・モデルが排除されることとなる。

ITセキュリティに関しては、当グループは多くの新たな課題に直面している。近年、焦点は防止から分析に移った。ここで当グループの早期警告システムが役立つ。これは、サイバー攻撃の新たな発信源及び類型を検出し、厳密なデータ保護を維持すると同時に攻撃者の行動を分析することで、セキュリティ分野での新たな傾向を特定する。当グループの早期警告システムは、ITシステムに脆弱性があるかのように装うハニーポット・システムに加え、スパム・メール、ウィルス及びトロイの木馬に対する警報及び分析ツールを含んでいる。当グループは、これらのシステムの全てから得た情報を、新たな攻撃パターンの検出及び新たな保護システムの開発をするために、公共団体や民間団体と交換している。

サイバー犯罪及び産業スパイは増加している。当グループはこれらのリスクに対し、包括的なセキュリティ・コンセプトで対応している。当グループは、より高い透明性を生み出してこれらの脅威に取り組む上での立場を強化するために、公共団体及び民間団体等とのパートナーシップをより一層頼りにしている。セキュリティ・バイ・デザイン(Security by Design)の原則により、当グループはセキュリティを新製品及び情報システムのための開発プロセスの不可欠な一部として確立した。また、当グループは、義務付けられている集中的なデジタル・セキュリティ・テストを実施している。

当グループは、ITセキュリティ・ソリューションを使用して当グループの成長を加速させるための努力を続けている。そのために、当グループはITシステムズ内に当グループのセキュリティ部門全てを統合した。当グループは、このエンドツーエンドのセキュリティ・ポートフォリオを用いて、モノのインターネット(Internet of Things)及びインダストリー4.0(Industry 4.0)などのメガトレンドを背景にしたセキュリティ構想により、市場シェア及び評価を確保することを望んでいる。また当グループは、サイバー・セキュリティの分野においてパートナー・エコシステムを継続的に拡大させている。マゲンタ・セキュリティ・ポートフォリオ(Magenta Security portfolio)並びに製品及び今後のイベント(ドイツテレコムのマゲンタ・セキュリティ年次規定(annual Magenta Security Convention)等)の最新情報の概略は、<https://security.telekom.com>を参照のこと。当グループは、当グループのウェブサイト(www.telekom.com/en/corporate-responsibility/data-protection-data-security)に、データ保護及びデータのセキュリティの最新の動向に関する情報を定期的に掲載している。当グループがこの戦略的な経営分野をどのように策定していくかについての情報は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

ブランド、コミュニケーション及び評判から生じるリスク及び機会

ネガティブなメディア報道。当グループの製品及びサービス又は企業活動及び責任に関する予測不能なネガティブなメディア報道は、当グループの評判及びブランド・イメージに極めて大きな影響を及ぼす可能性がある。ソーシャル・ネットワークが、そのような情報や意見がより速くかつ広く拡散することを可能にした。最終的には、ネガティブな報道は当グループの収益及びブランド価値に影響を及ぼし得る。これを回避するため、当グループはとりわけ顧客、メディア及び金融界と恒常的、集約的かつ建設的な対話を行っている。当グループにとっては、全ての利害関係者の利益につき最大限に均衡のとれた見解を持ち、それにより信頼のおけるパートナーとしての当グループの評判を維持することが最優先である。

持続可能性の問題及び機会。当グループにとって、リスク及び機会の包括的な管理は、生態学的若しくは社会的な要因又は当社の管理から生じる機会及びリスクの検討も意味する。この目的のために、当グループは、現在及び潜在的なリスク及び機会を特定するプロセスにおいて、積極的及び体系的に全ての関連する利害関係者に関与している。当グループはさらに、多くの作業部会及び委員会に参加している。生態学的、社会的及びガバナンスに関する問題を継続的にモニタリングすることと並行して、当グループは、これらの問題に対する当グループの利害関係者の立場を体系的に判断している。当グループがここで使用する重要なツールは、当グループが全ての利害関係者を対象に年間を通じてオンライン上で行っているオープンな重要性調査、当グループに関連するNGOの報道出版物を体系的に分析する隔月のNGO報告書、作業部会及び委員会並びに多数の国内・国外の事業協会及び社会組織(GeSI、BID、Bitkom、Econsense及びBAGSO等)への関与、当グループが組織する利害関係者対話フォーマット(「環境変化に対するICTの影響－呪いと恩恵」をモットーとする本年度のICT及びクライメイト・ステークホルダー・デイ(Climate Stakeholder Day)等)、当グループの様々な出版物(プレス・レビュー及びニュースレター等)である。

当グループは、当グループの主な持続可能性管理の問題として、以下を特定した。

- **評判。**当グループがどのように持続可能性の問題を取り扱うかも、当グループの評判についての機会及びリスクの両方に関係する。高い水準のサービス品質が、顧客の認識を高めるための最も重要な要素の1つである。顧客満足度が非財務業績指標として当グループの管理に組み込まれていることは、この件の重要性を明確に示している。透明性及び報告は、当グループにおいて他の外部の利害関係者からの信頼を高める上で役立っている。当グループの年次報告書及びCR報告書もこの目的に適うものである。しかし、データ保護、サプライ・チェーンの事業慣行、及び人権に関連する行動等の業務基準等の問題もまた、評判のリスクを伴っている。当グループのブランド、製品又はサービスがネガティブなメディア報道の話題に関係している場合、当グループの評判が大きく傷つく可能性がある。当グループの持続可能性管理の活動の一環として、当グループはかかる潜在的なリスクを継続的に検討し、これらを最小限に抑えるための措置をとる。当グループは、当グループの評判を向上させるために当グループの製品及びサービスが持続可能性にどの程度プラスの貢献を行っているかを算定する。

- **環境保護。**当グループは、統合した気候戦略を追求している。これは、気候変動が当グループ及び利害関係者に引き起こすリスクだけでなく、気候変動がもたらす機会にも焦点を当てることを意味する。2030年までに、ICTの製品及びサービスは、ICTセクター自体が出すCO₂排出量の最大10倍を他の産業において削減する可能性を持つ(GeSIのSMARTer2030調査による。)。これは、2030年には世界のCO₂排出量の20%を削減し、世界全体で2015年の水準の排出量を維持しながら同時に経済成長も達成する機会をもたらしている。ここで増加する可能性がある収益は6.5兆米ドルであり、そのうち2.0兆米ドルはICT産業だけで発生する。さらに、ICTソリューションにより、総額4.9兆米ドルのコスト削減が可能である。具体的な例を挙げると、ドイツにおけるブロードバンドの展開により、2012年から2020年の間に合計19百万メートルトンのCO₂が削減される可能性がある。その上、ブロードバンドの展開によってもたらされる経済的な勢いにより、2015年から2020年の間に合計162,000人の新規雇用が創出され、GDPは470億ユーロ増加する可能性がある。当グループは、製品ポートフォリオを評価して持続可能性のメリットを特定することで、この流れを支えている。加えて、当グループは、当グループ独自の価値連鎖が生成する量に比して、当グループの製品及びサービスが削減する排出量の割合を継続して改善することを望んでいる。例えば2016年には、当グループは、ドイツにおける排出量を、当グループが生成した量の33%多く削減した。

気候変動リスクは、度合いを増す異常気象の形で既に見てとれる。これは、当グループの利害関係者(当グループの顧客、サプライヤー及び従業員等)に直接的な影響を及ぼしている。この領域において、当グループはCO₂排出量を削減することで予防的行動をとることができる。これが、当グループが2020年までにグループ全体(当グループの米国事業セグメントを除く。)の排出量の20%削減(2008年比)を達成するという目標を設定した理由の1つである。環境保護は、CO₂排出への課税の導入あるいはエネルギー・コストの増加のいずれであれ、財務リスクももたらす。これらのリスクに対して当グループが講じている対策には、エネルギー効率を測定し、その改善方法を探ることも含まれている。さらに、2016年に当グループの4つの子会社(ハンガリーのマジャールテレコム(Magyar Telekom)、ギリシャのOTE、Tモバイル・ネザーランド及びクロアチアのフルバツキテレコム(Hrvatski Telekom))は、必要電力量の100%を再生可能エネルギーで賄い、別の2つの子会社(Tモバイル・オーストリア及びTシステムズ・ネザーランド(T-Systems Netherlands))はこの目標をほぼ達成しており、このように気候リスクの低減に努めている。

- **供給業者。**当グループは、当グループのサプライ・チェーンにおける持続可能性の向上を、当グループの評判を高め、事業を成功させる機会と捉えている。当グループは、世界規模で調達活動を行うことに伴う一般的なリスクの他に、各国及び供給業者固有のリスクにさらされる可能性がある。これには、例えば児童労働者の使用、環境破壊の意識的な容認、又は不適切な現地の労働環境及び安全環境が含まれている。当グループは、体系的に供給業者を調査することにより、これらのリスクを低減させている。当グループの国際的な持続可能性基準を遵守する供給業者とのパートナーシップにより、高水準の製品品質及び調達の信頼性が確保される。当グループは、特別な開発プログラムを設け、戦略的な供給業者が社会的及び生態学的ともに許容することができ、かつ経済効率もよい事業慣行を導入する手助けを行っている。このプログラムは、当事業年度に再び相当な成功を収め、以下の3つの主要な利点を有している。つまり、当グループの供給業者の労働条件にプラスの影響を及ぼし、彼らの利益性を上げ、当グループ及び供給業者双方にとっての持続性に対する経済関連性を明確にした。例えば、当グループの供給業者における労働条件の改善は、労働関連の事故数の減少及び離職率の低下につながる。これにより高品質な製品が確保され、生産性が上がり、同時に、人材の採用及び訓練費用が削減される。このように、当グループは当グループの供給業者の利益性及びCR業績を強化するだけでなく、特定されたりリスクを大幅に減少させている。

健康及び環境。モバイル通信又はモバイル通信で使用される電磁場は、潜在的な健康リスクに関する懸念を公衆の間に定期的に引き起こしている。この問題は、依然として国民的、政治的及び科学的議論の的になっている。公衆の受忍問題は、モバイル通信ネットワーク及びスマートフォン、タブレット及びラップトップといった携帯端末機の使用の両方に関するものである。モバイル通信インフラの構築やモバイル機器の使用の影響も議論されている。固定ネットワークにおいては、従来のIP及びDECT(デジタル・コードレス)電話及びWi-Fi技術を使用するデバイスの販売に影響を与える。電磁場に関する制限値の引下げ又はモバイル通信における予防措置(例えば、建築法の改正や携帯電話への表示義務)の実施といった規制介入のリスクもある。

この数年間に、世界保健機関(WHO)や国際非電離放射線防護委員会(ICNIRP)等の認知されている専門機関は、モバイル通信に関する現在の制限値を繰り返し見直しており、現在の科学知識に基づき、モバイル技術の使用は(当該制限値が遵守されていれば)安全であると確認している。専門機関(現在はICNIRP)は、最新の科学研究結果に基づいて推奨される制限値について、定期的に見直しを行っている。

当グループは、特定の制限値が遵守されればモバイル通信技術は安全であると確信している。当グループのこの確信は、認知されている機関の評価により支えられている。この問題に関する当グループの責任あるアプローチは、当グループ全体のEMFポリシーに現れている。これに従い、当グループは、法的要件で規定されている以上の透明性、情報、参加及び独立したモバイル通信研究の資金支援に努めている。当グループは、客観的かつ科学的に根拠があり、また透明性のある情報ポリシーを追求することにより、公衆の間にある不安の克服を目指している。したがって、当グループは引き続き、各地方自治体との間で法定要件を上回る緊密で成功につながる対話を維持することが当グループの義務であると考えている。この点は、2013年にモバイル・ネットワークの展開に向けた地方自治体との長期にわたる協力関係が法制化されて以降も当てはまり、以前は、この協力関係は、ネットワーク事業者による自発的な自主約束に基づいていた。

訴 訟

主な係争中の訴訟手続。ドイツテレコムは政府機関、競合会社及びその他の当事者に対して、裁判所内外の訴訟における当事者となっている。下記の訴訟は、当グループの観点から特に重要なものである。極端に稀なケースにおいて、個々の訴訟及び独占禁止手続の重要性に関して要求された開示が行われていない場合は、それは、かかる開示が関連する訴訟の結果を著しく損なう可能性があるとして当グループが判断したためである。

主な係争中の訴訟手続

トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続

目論見書に係る責任に関する訴訟

提携相手である電話帳出版社による請求

ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求

過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求

特許及びライセンス

- **トール・コレクト(Toll Collect)仲裁手続。**トール・コレクト(Toll Collect)の主要株主(ダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(Daimler Financial Services AG)及びドイツテレコム・アーゲー)及びコンソーシアム会社であるトール・コレクトGbR(Toll Collect GbR)とドイツ連邦共和国との間のトラックの通行料金収受システムに係る仲裁手続において、2005年8月2日にドイツテレコムはドイツ連邦共和国より主張陳述書を受領した。連邦共和国は、運用開始の遅延による逸失通行料の約33.3億ユーロ及び利息、並びに契約違約金の約16.5億ユーロ及び利息を請求している。したがって、連邦共和国の主な請求(契約違約金の請求を含む。)は、総額約49.8億ユーロ及び利息となった。2017年春に、主要株主は、通行料金収受開始の遅れに関するドイツ連邦共和国の義務違反に基づき反訴を主張した。2014年の審問の後、当グループは、訴訟について再検討し、当該金額のうちドイツテレコムがリスクを負う割合を見直すとともに、貸借対照表においてリスクに対して十分な引当金を認識した。さらなる審問が後年に行われたが、いずれも、2014年に認識した引当金の変更を当グループに促すものではなかった。
- **目論見書に係る責任に関する訴訟(第3回公募又はDT3)。**2000年5月26日付の目論見書に従って売り出されたドイツテレコム・アーゲー株式の購入者と称する約16,000人もの人数による約2,600件の訴訟が現在係争中である。原告は、この目論見書で示された個々の数字が不正確又は不完全であると主張している。係争額は総額約80百万ユーロ及び利息である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び/又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれる。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に留保した。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、2012年5月16日に、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書に誤りはなかったとの判決を下していた。連邦司法裁判所は、2014年10月21日の決定で当該判決を棄却し、目論見書に誤りがあったとして、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、連邦司法裁判所によって特定された目論見書の誤りはドイツテレコム・アーゲー側の責任である可能性があるが、当該責任の詳細については第一審で立証されるべきであるとの判決を下した。ドイツテレコム・アーゲー及びモデル手続における一部の個人の原告は、いずれもこの決定に対して連邦司法裁判所に控訴した。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが損害に対して責任を負う必要がないことには説得力のある理由がある、という意見を持ち続けている。既に十分な偶発債務が認識されており、連結財務書類に対する注記に示されている。ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類では、かかるリスクに対する十分な引当金が認識されている。年次財務書類は、ドイツGAAPに従って作成されている。

- **提携相手である電話帳出版社による請求。**2013年末、加入者の電話帳を編集し出版するために、以前のドイツテレコム・アーゲーの完全子会社である当時の名称がデーター・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)であり現在の名称ドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH)と共同してジョイントベンチャーを立ち上げた複数の出版社が、データー・メディエンGmbH(DeTeMedien GmbH)及び/又はドイツテレコム・アーゲーを提訴した。原告らは、ドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH) に対して損害賠償又は払戻しを請求し、ドイツ・テレ・メディエンGmbH(Deutsche Tele Medien GmbH) の連帯債務者としてのドイツテレコム・アーゲーに対して、一定の限度で損害賠償又は払戻しを請求している。原告らは、ジョイントベンチャーにおいて加入者情報提供料金が過剰請求されたとする主張を請求の根拠としている。81人の当初の原告による請求総額は、2014年末で約470百万ユーロ及び利息となっている。2015年10月には、かかる紛争について和解する合意が出版社の大多数との間で成立し、それ以降、複数の請求が確定的に取り下げられた。現在は13件の訴訟が依然として係属中であり、残りの紛争額は約99百万ユーロ及び利息である。これらの訴訟のうち10件において、上級地方裁判所が請求を棄却した後に、原告は連邦司法裁判所に控訴した。残りの3件の請求は、中断中である。2016年6月以降、依然として民事訴訟が係属中である出版社5社は、並行して連邦ネットワーク庁に対する行政訴訟を通じて請求を続けている。これらの訴訟のうち2件が、第一審の裁判所において棄却された。
- **ケーブル管路の共有の料金に関する損害賠償請求。**2012年、カベル・ドイチュラント・フェアトリート・ウント・セルビスGmbH(Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH)(現在のボーダフォン・カベル・ドイチュラントGmbH(Vodafone Kabel Deutschland GmbH)であり、以下「VKDG」という。)は、テレコム・ドイチュラントGmbH(Telekom Deutschland GmbH)(以下「テレコム・ドイチュラント」という。)に対し、将来ケーブル管路の容量を使用する権利の年間手数料を引き下げ、これに関連して2004年以降行われた支払いの一部を払い戻すよう求める請求を行った。最新の見積りによると、VKDGの請求は、約540百万ユーロの他に、追加利息による利益とされる約11百万ユーロ及びそれぞれの利息となった。VKDGは、2009年より前の請求を止めた。2013年にフランクフルト・アム・マイン地方裁判所がこの要求を退けた後、2014年12月には、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所も控訴を棄却した。2017年1月24日付の判決では、連邦司法裁判所が控訴判決を無効とし、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に本件を差し戻し、さらなる審議を命じた。類似の訴訟手続としては、2013年1月に、ユニティーメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG (Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG)、ユニティーメディアNRW GmbH(Unitymedia NRW GmbH)及びカベルBW GmbH(Kabel BW GmbH)が、テレコム・ドイチュラントに対し、ケーブル管路の共有について、個別に正確に定められた金額よりも多い料金を原告に請求することをやめるよう要求した。原告は約570百万ユーロ及び利息の払戻しを要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所の第一審において棄却された。原告はこの決定に対して控訴している。現時点では、これら両方の訴訟による財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

- **過去の法的拘束力のある仲裁決定に相反するにもかかわらずマレーシアで提起された損害賠償請求。**セルコム・マレーシアBerhad(Celcom Malaysia Berhad)(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソースズ・インダストリーズBerhad(Technology Resources Industries Berhad)は、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)を含む計11の被告を相手として、マレーシアのクアラルンプールの州立裁判所に訴訟を提起している。原告は、232百万米ドルの損害賠償及び補償並びに利息を要求している。ディー・ティー・アジア・ホールディングGmbH(DeTeAsia Holding GmbH)は、自社に有利であった最終決定に基づき、2005年にセルコムに対してこの金額を強制執行していた。この件に関する主要な第一審の裁判所の手続は、2018年1月に開始された。現時点では、これによる財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。
- **特許及びライセンス。**他の多くの大手電気通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権紛争にさらされている。当グループは、ライセンス料及び/又は補償金を支払うこととなるリスクがある。また例えば、製品の販売又は技術の使用に関連して差止命令を受けるリスクもある。

さらに、ドイツテレコムはこれらの手続のそれぞれにおいて、毅然として抗弁及び/又は主張をするつもりである。

終結した手続

- **公務員年金基金の当グループの負担額の減少。**ドイツテレコムは、旧ドイツ・ブンデスポスト職員のための法規定に関するドイツ法(Postpersonalrechtsgesetz)に基づく、公務員年金基金の負担金支払義務を遵守しており、以前、管轄当局である連邦財務省に負担金支払義務の減少を申請した。当該申請が退けられた後、ドイツテレコムは、ケルンの管轄行政裁判所に提訴した。この訴訟は棄却され、棄却に対して上訴が行われた。ドイツテレコム・アーゲーは本件に関してさらなる提訴は控えており、訴訟手続きが終了し、判決が確定している。

独占禁止に関する手続

全ての企業と同様に、当グループは独占禁止法の規制を受けている。このため、当グループは近年、コンプライアンス活動をこの分野にも大幅に拡大させた。最新の情報として、2015年に独立監査人は、当グループの独占禁止に関するコンプライアンス管理システムを、IDW AuS 980に鑑みて有効であると証明した。にもかかわらず、ドイツテレコム及びその子会社、ジョイントベンチャー並びに関連会社は、時として競争法による訴訟又はその後の民事上の訴訟を受けている。主な独占禁止訴訟及びそれに起因する損害賠償請求について以下に述べる。

欧州委員会の罰金を科す決定を受けたスロバキアテレコムに対する損害賠償請求。欧州委員会は、スロバキアテレコムがスロバキアのブロードバンド市場で市場支配力を乱用していたと2014年10月15日に判断し、その結果、スロバキアテレコム及びドイツテレコムに対し罰金を科した。この罰金は2015年1月に支払われた。スロバキアテレコム及びドイツテレコムは、2014年12月29日付の欧州委員会の決定に対し、欧州連合裁判所に異議申立てを行った。欧州委員会の決定を受けて、競合会社は、スロバキアテレコムを相手取り、ブラティスラヴァの民事裁判所に損害賠償訴訟を提起した。かかる請求は、欧州委員会が判断した通り、スロバキアテレコムが独占的な市場地位を乱用したことにより生じたとされる損害の賠償を求めたものである。現時点で、総額174百万ユーロ及び利息に及ぶ3つの請求が依然として係属中である。現時点では、財務への影響を十分な確実性をもって評価することはできない。

財務リスク

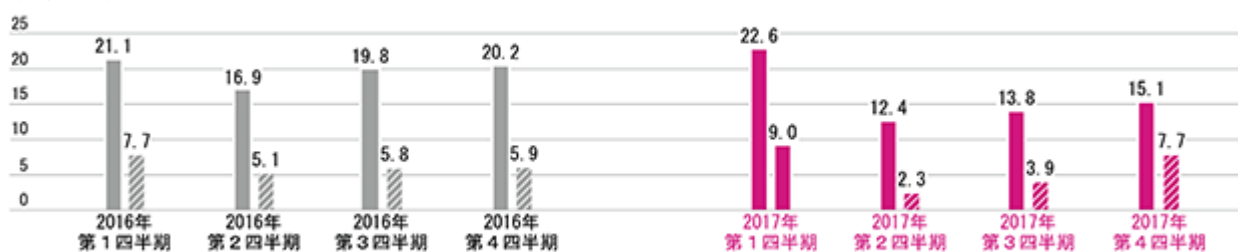
流動性、信用、通貨、金利リスク

当グループは、その資産、負債及び予定される取引に関して、とりわけ、流動性リスク、信用リスク並びに為替及び金利の変動リスクにさらされている。これらのリスクを抑制するために、当グループは、リスク査定に応じて、一定のデリバティブ及び非デリバティブ・ヘッジ手段(ヘッジ)を用いている。キャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみがヘッジされるために、デリバティブ財務手段は、ヘッジ目的にのみ用い、投機目的のためには用いない。以下に記載する流動性、信用、通貨及び金利の各リスク分野は、リスク抑制措置を講じた後に評価されたものである。評価については、上記「会社のリスク」の表を参照のこと。

流動性リスク。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常時確保するため、当グループの流動性管理システムは、満期の債券及び少なくとも次の24か月間のための長期ローンをカバーするために十分な、クレジット・ライン及び現金の形で流動性準備金を維持している。中長期の資金調達のために、当グループは、様々な通貨及び法域で発行される債券を主に利用している。これらの商品は、通常、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスを通じて発行され、グループ内融資として当グループ内で転貸される。

次のグラフは、流動性準備金の推移を満期日に関連付けて示している。2017年末時点及びそれ以前の四半期において、当グループは、流動性準備金の目標を明確に達成し、少なくとも次の24か月以内に迎える満期をカバーした。

報告済みの銀行債務に加えて、ドイツテレコムは、2017年12月31日時点で22の銀行との間で総額129億ユーロの標準化された二者間クレジット協定を結んでいた。2017年12月31日時点で、かかるクレジット・ラインの2億ユーロは使用されていなかった。本クレジット協定に従って、条件は当グループの格付に従う。二者間クレジット協定の当初満期は36か月であり、12か月経つ毎にさらに12か月間延長されて、36か月間の満期が更新される。現在の見解では、国際債券市場に対するアクセスは危ぶまれていない。

2016年と比較した2017年の流動性準備金及び満期
(十億ユーロ)

■ 流動性準備金 (絶対的数値)

▨ 次の24か月間の満期 (TモバイルUSのコラブル債は、償還日までの当初の満期分までが含まれている。)

信用リスク。当グループは、営業事業及び一定の財務活動において、信用リスクにさらされている。それは、カウンターパーティーが契約上の義務を履行しないリスクである。この信用リスクを最小限に抑えるために、当グループは、財務活動に関する取引をBBB+/Baa1以上の信用格付以上のカウンターパーティーとのみ行うが、これは事業運営上の信用管理システムに関係している。加えて、当グループは、当グループのデリバティブ取引契約の担保契約を締結した。これら担保契約によって、一日単位で、当グループが契約銀行から期限の到来した債権の金額の補償支払を受領し、期限の到来した債務の場合は当グループが補償支払を行うことができる。支払不能に陥った場合については、担保契約にて、全ての効力を有している契約間で相殺を行い、正味の債権又は債務のみを残す旨が定められている。当グループは、分散方式で(すなわち、個々の部門において)、事業の売上債権を継続的に監視している。当グループにおける企業顧客、とりわけ国際通信事業者との事業は、特別な支払能力モニタリングを受けている。

通貨リスク。投資、資金調達措置及び営業により通貨リスクが生じる。外貨の変動によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ぶ場合にヘッジされる。しかしながら、当グループのキャッシュ・フローに影響が及ばない外貨リスク(例えば、外国事業の資産・負債を当グループの報告通貨に換算することにより生じるリスク)はヘッジされない。

金利リスク。当グループの金利リスクは、特にユーロ圏及び米国における有利子負債から主に発生する。金利リスクは、当グループの金利管理活動の一環として管理され、その中で、計画された金融費用からの不利な差について容認できる最大値が決定され、これはリスク・バジェットと称される。リスク・バジェットの遵守を徹底するために、当グループは、一次(非デリバティブ)金融商品の発行、及び必要な場合はデリバティブ金融商品の導入により、債務ポートフォリオの構成(変動利付債に対する固定利付債の割合及び平均固定金利期間)を管理している。取締役会及び監査役会には、定期報告書が提出されている。詳細は、連結財務書類に対する注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

税務リスク

当グループは、多くの様々な国で適用される税法の対象となっている。各地域の税法又は判例法の変更及び既存の規定の異なる解釈によってリスクが生じ得る。これらのリスクは、当グループの税務上の損金及び優遇措置並びに未収税及び納税債務の双方に影響を及ぼす可能性がある。

その他の財務リスク

本項には、現時点では重要性を有しないと見なされるか、又は現在の認識に基づいて評価することができない他の財務リスクについての情報を記載する。

格付リスク。2017年12月31日時点で、ムーディーズによるドイツテレコムの信用格付はBaa1であり、フィッチ及びスタンダード&プアーズの格付はBBB+であった。この3社全てが、当社の見通しを「安定的」とした。格付が下がった場合には、当グループが発行する一部の債券の金利が上昇すると予想される。

連邦共和国又はドイツ復興金融公庫(KfW)による株式売却。2017年12月31日現在、連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)は共同で約31.9%のドイツテレコム・アーゲー株式を保有している。連邦共和国は民営化政策を今後も継続し、資本市場に混乱を起こさないように考えられた方法で、ドイツ復興金融公庫(KfW)による関与の下で、株式持分をさらに売却する可能性がある。連邦共和国若しくはドイツ復興金融公庫(KfW)によって株式が大量に売却されることにより、又はそのような憶測により、T株式の価格がマイナスの影響を受けるリスクがある。

当グループのCR戦略は、当社の価値を長期的に高め、このことはさらに事業リスクを低減させるプラスの効果を有する。長期的な視野を持つ投資家はこの方法を認めている。キャピタル・マーケットではこのことは、例えば投資家が少なくとも一部に持続性基準に基づいて投資判断を下している保有T株式の割合からも明らかである。2017年9月30日現在、T株式全体の約18%は、SRI(社会的責任投資)投資家により保有されており、約3%は、資金を主にSRIの観点に従って管理する投資家により保有されている。

ドイツテレコム・アーゲー資産の減損。ドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の資産価値は、定期的に見直されている。定期的な年1回の測定に加え、個別に減損テストを実施することがあり得る。例えば、経済、規制、事業又は政治の環境変化により、のれん、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資又はその他の金融資産の価値が低下した可能性が示唆される場合である。詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－会計方針の要約－判断及び見積り」の項を参照のこと。かかるテストにより、減損損失(但し、現金支出を伴わない。)が認識されることもあり得る。これは、当グループの業績に多大な影響をもたらす可能性があり、その結果、ドイツテレコム・アーゲーの株価に悪影響を及ぼし得る。

5 【経営上の重要な契約等】

下記「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されるものの他に当社はその経営又は業務に関連する重要な契約を認識していない。

6 【研究開発活動】

技術革新及び製品開発

技術革新に焦点を合わせる — 顧客のために

デジタル変革は順調に前進しており、社会生活、経済、及び政治のレベルの事実上全ての領域に大きな変化を引き起こしている。それは、知能ロボット及びスマート・ファクトリーから自動運転車まで、我々が知っている世界を変化させている。人工知能は日常生活に根付きつつあり、現実の生活とバーチャル世界はモノのインターネット(Internet of Things)として収束しつつある。

主導的な電気通信及び情報技術プロバイダーとして、当グループは、このようなデジタル世界を形成し、将来の疑問に対する答えを現時点で見つけたいと考えている。当グループの技術革新は、自らを競争相手から区別するための利点をもたらす。これは、当社の長期的成功を守るため並びに長期的に当グループの消費者及び法人顧客のための高品質なプロバイダーとしての地位を得るためである。

商品・技術革新部門 — 当グループの技術革新活動の中核

革新的製品及びサービスの開発において、商品・技術革新部門は当グループの要石である。以前はグループ・イノベーション(Group Innovation+)の一部であったこのグループ部門は2017年1月1日に設立され、新たに設立された取締役会の技術及びイノベーション部門に割り当てられた。商品・技術革新部門は、消費者及び法人顧客のための技術革新活動を調整しこれに優先順位をつけ、当グループ全体の製品技術革新戦略の継続的發展に配慮する。また、技術主導のイノベーションを確保するために破壊的アイデアを生み出し、技術部門と密接に協力する。商品・技術革新部門及び当グループ全体にわたるその他の部門との密接な協力関係は、当グループの事業セグメントのための伝統的な製品開発プロジェクトの全体にわたっている。そのようなプロジェクトの目的は、より多くの革新的製品及びソリューションを含むように当グループの製品ポートフォリオを拡大すること、及び既存製品を改善することである。これらのプロジェクトの開発期間は、1年から2年である。しかし、新しいグループ部門の中心的焦点は、技術革新の問題に当てられている。3年から5年に及ぶ開発期間を伴う技術革新の推進者として、当グループは、顧客のためにデジタルな未来を形成している。

当事業年度において、商品・技術革新部門は、次の3つの原則に基づいて当グループの技術革新プロジェクトを変革するプロセスを推進した。

- 技術革新の焦点：グループ内レベルで、より少数だがより有望な技術革新の分野を追求する。
- 技術革新の管理：技術革新プロジェクトの資金調達を拡大し、より柔軟な資金調達アプローチを導入する。

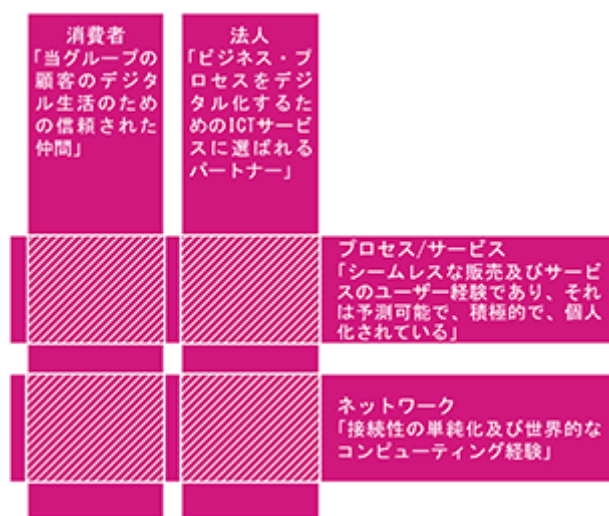
- 協調及びパートナーシップ：全ての技術革新活動が商品・技術革新部門及び事業セグメントによって共同で開発及び優先順位をつけられ、外部専門家及びパートナーを体系的に利用するようにする。

技術革新の焦点

技術革新の4つの分野

技術革新はどこからやって来るのだろうか。あらゆるところからである。だからこそ、当グループの技術革新活動の全てがグループ内レベルで行われ、戦略的に整合性があるものにすることが重要である。当グループの4つの相互に関連した技術革新分野(個人顧客向け製品、法人顧客向け製品、ネットワーク/インフラ及びプロセス/サービス)は、当グループ全体で適用可能な一貫性のある枠組みを提供する。

技術革新分野



4+1 — 技術革新のための公式

さらに、当グループの技術革新を成功させるためには、少数の分野に焦点を合わせる必要があるが、適切なものを選択しなければならない。このアプローチに従い、当事業年度において、当グループは、主要な技術革新分野の数を64個から5個に減らした。一部のプロジェクト(Tolino eReaderなど)とは袂を分かち、別の一部(支払いなど)については作業を終了した。

その結果としての技術革新の公式は、4+1となっている。この5つが当グループが優先する技術革新分野である。

4+1 ― 技術革新のための公式

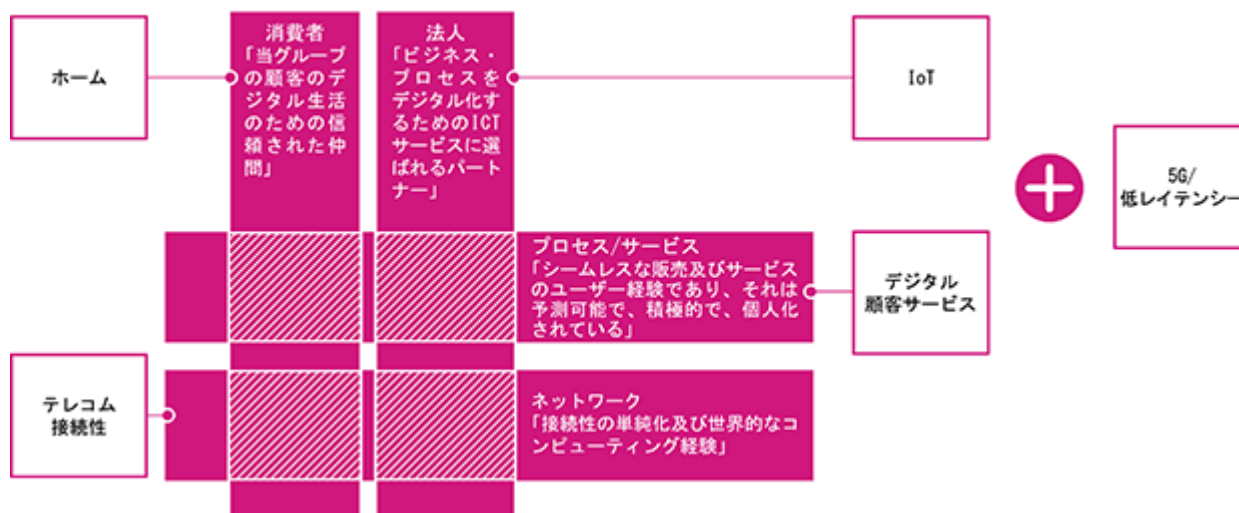


4+1のトピックは、部門内ベースで、以下のセグメントと密接に協力して扱われる。

- **ホーム**：顧客は自ら、コネクテッド・ホーム(connected home)において次世代の製品及びサービスのシームレスな収束が卓越した顧客経験のために何をもたらすかを体験する。完全統合されたユーザー・フレンドリーなIPTV/エンターテイン(IPTV/Entertain)、スマートホーム(SmartHome)並びにスマート・ボイス・ハブ(Smart Voice Hub)のサービス及びデバイスは自動的かつシームレスに相互作用し、簡単に直観的に使用できる。
- **テレコム接続性**：当グループは、Wi-Fiから5Gまで、様々なアクセス技術を管理することで独自の接続経験を作り出す。これは、顧客にデジタル・サービス及びコンテンツへのアクセスをどこでも、単純に、安全に及び最高品質でシームレスに提供するためである。
- **モノのインターネット(Internet of Things)(ナローバンドIoT)**：ナローバンドIoT技術は、「モノ」の間の新しい種類のナローバンド通信であり、少量のデータが長期間にわたって送信される。ナローバンドは、当グループの法人顧客のための無数の新たなM2M及びIoTアプリケーションの可能性を作り出ししながら、既存のM2Mソリューションよりもコスト効率が高く、強力で、かつリソース・フレンドリーである。
- **デジタル顧客ケア(eCare及びeSales)**：人工知能を顧客サービスに統合することで、顧客のケア及び交流を一層改善することに焦点を合わせるために能力を解放する。
- **5G/低レイテンシー**：この技術革新分野はさらに未来へと広がり、将来のバーチャル及び没入的なインターネット(自動運転車、ロボティクス、インダストリー4.0(Industry 4.0)及びますます現実的になっているバーチャルリアリティ)における革新的アプリケーションの鍵となるリアルタイム通信の基礎を形成する。

最初の4つの分野は、当グループの中核事業及び4つの技術革新分野に直接関係している。これらは、収益の増加及び顧客満足度の改善という形で直接測定可能な付加価値を生み出す。対照的に、5G/低レイテンシーでは、当グループのために、既存の市場及びビジネス・モデルを根本的及び恒久的に変革する潜在力を持つ破壊的技術革新分野を推進している。この点での開発期間は、最初の4つの技術革新分野よりもかなり長期である。5つ全ては、適切なトピックに継続的に集中できるように、毎年見直される。

技術革新分野及び4+1技術革新の優先事項



当事業年度において、当グループは既に4+1モデルに基づいていくつかの有望な製品及びサービスの技術革新を市場にもたらした。

ホーム技術革新では、当グループは、QIVICONホーム・ベース機能を直接ルーターに統合し、顧客が必要な機器を1個だけにした。5月中旬に投入されたスピードポート・スマート(Speedport Smart)は、スマートホーム(SmartHome)機能を搭載している。アップル(Apple)及びアンドロイド(Android)用のマゼンタ・スマートホーム(Magenta SmartHome)アプリは、コネクテッド・ホームの制御及び自動化の点で顧客経験を一層改善するために、2017年12月に更新された。このアプリは、今では200個以上の機械及びデバイスと接続してエネルギー効率の高い運転をすることができる。これには、スマート煙検知器のネスト・プロテクト(Nest Protect)及び最新式のオスラム(Osram)ライトといった最新式の機器が含まれる。当グループはまた、居住者に連絡ができない状況で支援をするERGO緊急サービスも提供する。それだけでなく、フォルクスワーゲン(Volkswagen)の所有者は、今では搭載されたインフォテインメント・システム経由で直接スマートホーム(SmartHome)ソリューションを制御することができる。

テレコム接続性の技術革新分野では、当グループは、ドイツ市場向けにCONNECTアプリを開発した。CONNECTは、ユーザーがネットワーク間をスムーズかつスマートに移動することを可能にし、費用と速度の完全な制御を確保しながらホットスポット及びWi-Fiネットワークに自動的にログインする。これは、当グループが最高の接続及び最高の顧客経験から顧客が恩恵を受けられるようにする方法の1つに過ぎない。

当グループは、当事業年度において、モノのインターネット(Internet of Things (IoT))技術革新分野での先駆的役割を果たし続けた。Tモバイル・ネザーランドは、ナローバンドIoT技術を全国的に展開する最初の企業となり、これは世界初登場であった。ドイツでも、当グループは、最初のナローバンドIoTサービス・パッケージを開始し、当グループが営業する市場の全てでナローバンドIoTネットワークの可用性を構築した。スマート計量、スマート・パーキング及び資産追跡の分野での企業顧客とのいくつかのパイロット・プロジェクトが既に立ち上げられ、進行している。

Tモバイル・オーストリアでの当グループの新たな**デジタル顧客ケア・アシスタント**である**ティンカ(Tinka)**は、オンライン及びフェイスブック(Facebook)経由で顧客が当グループの製品及びサービスを直観的に使用できるように助け、製品及びサービスについての質問に答えることができる。ティンカ(Tinka)は、2016年に文字ベースのチャットボットとして誕生した。当グループはその後、より複雑な質問を解釈して正確に返答できるようにするために2017年に人工知能の要素を組み込んだ。2017年半ば以降、ドイツの顧客の技術的問題についての質問に答えるために、デジタルの人工知能搭載アシスタントが常時利用可能になっている。アシスタントは、お決まりの質問に返答する負担からサービス従業員を解放し、直接顧客の懸念に対処するための貴重な時間を作り出す。

5G/低レイテンシーの分野における長期的な技術革新への焦点の一部として、当グループは、将来のデジタル世界のための基盤を作っている。例えばモバイル・ワールド・コンGRESS(Mobile World Congress)2017における当グループの5G利用ロボティクスの展示では、いかにしてロボットが5Gネットワーク技術及び低レイテンシーを利用して効率的かつ同期的に相互交流できるかを実演した。

技術革新の管理

技術革新の周期はますます短期化している。その結果、当グループは、技術革新プロジェクトを管理及び予算化する方法において機敏及び柔軟でなければならない。当グループは、革新的新規事業及び成功している企業によって使用されているベスト・プラクティスのアプローチ並びに研究及び学術分野からの最新の発見を重視している。

ポートフォリオ及び技術革新委員会

2013年に設立されたポートフォリオ及び技術革新委員会(Portfolio & Innovation Board)(PIB)は、当グループの技術革新の管理において中心的役割を果たしている。これは、当グループのための技術革新の主要分野の特定及び選択並びに実行方法の決定を通じて当グループが優先順位を正しく決定できるようにしている。当グループの努力は主に4つの技術革新分野によって導かれ、当グループは技術革新における投資に関して当グループ全体で完全な透明性を作り上げている。

企業技術革新ファンド

当グループの企業技術革新ファンド(Corporate Innovation Fund)(CIF)は、PIBによって集中管理されている。ベンチャー・キャピタルのアプローチと同様、CIFは、当グループ内で生み出された全ての事業及び製品アイデアに対して、個別のプロジェクト段階のために柔軟で結果志向の形の資金を提供する。追加的な技術革新予算が用意されていることで、当グループは、例えば、短期間に面倒な手続をほとんど行わずに新たな技術革新プロジェクトに資金を確保できる。こうした資金調達は、年次計画期間に関係なく認められるため、市場及び顧客の要求に対する当グループの焦点が強化される。技術革新は、提案される事業及び製品のアイデアが当グループの中心的な技術革新の焦点の中に収まる限り、ドイツテレコム全体のどこでも起こり得る。

例えば、当事業年度において、企業技術革新ファンド(Corporate Innovation Fund)(CIF)は、パケットシェフ(Paketchef)ソリューションの立上げ及び資金調達段階に資金を提供した。パケットシェフ(Paketchef)は、宅配便配達サービスの最終工程を対象とし、顧客がいつでもどこで宅配便を受け取るかを選択する自由を顧客に提供する。当グループの内部起業家プラットフォームのUQBATE(www.uqbate.com)も、このプロジェクトを支援した。そのため、パケットシェフ(Paketchef)は成功した起業の好例であり、2017年11月のコーポレート・スタートアップ・サミット&アワード(Corporate Startup Summit & Award)で第2位の企業スタートアップに選ばれた。

4+1トピックのための投資委員会

当グループは、4+1技術革新分野についての投資決定を迅速化するために投資委員会を確立した。その目的は、(内部の)ベンチャー・キャピタルのように行動することである。投資委員会は、新興産業及び主要マイルストーンの達成に資金提供を結びつけるベンチャー・キャピタルのアプローチを重視し、成功に応じて資金を配分する。これにより、当グループは技術革新のトピックを開発する際に必要な柔軟性が与えられ、成功に焦点を合わせた努力が行われる。プロジェクトの次の段階のための資金が利用可能になるのは、当グループの顧客に関係する具体的な結果が達成された場合のみである。

当グループにとっての決定的要因は常に、当グループのアイデア及び技術革新が全くの初めから顧客の需要に密接に沿って開発されることである。時期を経て有望性が低下したプロジェクトは、直ちに停止される。

協 調

当グループの全体で他の部署と密接に協力することが、技術革新の成功の鍵である。当グループは、開発過程の中で全くのスタートから市場に責任を持つセグメントを関与させる。この共同の努力により、当グループがこの段階で目標から外れることがないことが保証される。

内部協調の成功へのもう1つの重要な貢献要素は、当社全体に存在する多様性である。経験的調査では、多様性が技術革新性とプラスの相関を持つという当グループの経験が確認されている。

顧客リサーチ及び設計思考

当グループは長期にわたる市場での成功を享受したいと考えている。そのため、当グループは技術革新の開発に対して顧客中心のアプローチを取る。当グループは、顧客自身とともに技術革新ソリューション及び製品を設計するため、顧客の望みを、それを顧客が明確に語る前から調査及び分析する。その際、当グループは、多数の多様で柔軟な方法(インテリジェントなもの及びユーザー中心的なものの両方)のツールボックスを活用する。当グループはまた、標準的設計思考アプローチを当グループ全体で定義し、デザイン・アカデミー(Design Academy)とともに、当社の歴史において最大のプロフェッショナル研修プログラムの1つを設定した。

技術革新フォーラム

迅速に、独立的に及び継続的に顧客と協力できることが必須であるため、当グループは、技術革新フォーラムを通じて顧客を募集している。これは、1,600世帯で構成されるグループ内顧客パネルである。これらの顧客は、そのアイデア、経験及び望みを提供することで、当グループによる製品及びサービスの開発を助けている。

顧客経験

卓越した顧客経験を作り出すには、何が必要だろうか。また、どうすればそれが可能なのか。商品・技術革新部門は、経験枠組みと自ら呼ぶものを使用して、このような疑問に対する答えを明らかにした。その枠組み(又はビジョン)は、顧客と事業の視点を論理的に結びつけて個別の行動分野を記述する。これにより、当グループには、一貫した顧客経験の設計を可能にする一群の対策と方法が与えられる。当グループのこの領域での努力は、いくつもの賞を受けた。例えば、IFA 2017では、当グループのバーチャルリアリティ・ソリューションであるバスケットボール(Basketball)が、インターナショナル・デザイン・センター・ベルリン(International Design Center Berlin (IDZ))からUXデザイン・アワード(UXDesign Award)を授与された。このソリューションは、ストリーミング生放送されるバスケットボールの試合をリアルな360[°]の経験に変えるためにバーチャルリアリティを使用する。

3方面からの技術革新戦略

当グループは、技術革新能力をさらに大きく活用するために、自己の開発に依存するだけでなく、ドイツテレコム外部の新しいアイデアを取り込むことにも成功している。当グループは、自らを競合相手と差別化し成長を生み出すために、技術革新に対して3方面からのアプローチを取る。

- 社内開発
- パートナースhip
- 新規事業資金提供

未来を感じる — 当グループの製品及びサービス技術革新

当事業年度における開発の例の一部を以下に示す。

- **スマート・パーキング。**駐車スペースを探すことは、時間の無駄であり、交通渋滞の原因となり、空気を汚染する。2017年の夏、新たなデジタル・パーキング・サービスのパーク・アンド・ジョイ(Park and Joy)という形の救済が、ハンブルクにもたらされた。市内の最初の駐車スペースに、モバイル・ネットワークで送信を行うナローバンド・センサーが装備された。次の3年間に、国内の無数の公共駐車スペース、パーキング・ガレージ及び民間駐車場がネットワークに接続されることになっている。

- 2017年2月以降、スロバキアテレコムは、QIVICONからのホワイトラベル・ポートフォリオに基づいたスマートホーム(SmartHome)サービスを顧客に提供している。これは、オープンで安全なQIVICONプラットフォーム、新たなQIVICONホーム・ベース(QIVICON Home Base)、ホワイトラベル(White Label)アプリ及び多様なメーカーのその他の対応デバイスを組み合わせたものである。当グループのスマートホーム(SmartHome)プラットフォームは、認証及びセキュリティという形でさらなる便益を提供する。QIVICONは、ISO 9001品質管理基準に従って認証されており、独立系ITセキュリティ機関のAVテスト(AV-Test)で最高位の評価を受けている。
- **immmr**は、音声及びビデオ通話並びにメッセージングのためのワンストップ・サービスである。このアプリによってユーザーの携帯電話番号は仮想化され、どのデバイスからどの番号に電話をかけることも可能になり、複数の番号から発信することすらできる。初の世界的なマネージドOTTサービスであるimmmrは、インターネット・ベースの通信の最良の部分をモバイル技術の強みと組み合わせている。2016年末にスロバキアでimmmrブランドの下でこのアプリを導入した後、当グループは、2017年に、テレコム・ブランドの下でそれを再投入することに焦点を合わせてきた。
- これからは**eSIM**カードの時代である。当グループは、アップル・ウォッチ(Apple Watch)シリーズ3で登場したGSMAのeSIM規格をドイツでサポートしており、この新しいeSIM機能を搭載したアップル・ウォッチ(Apple Watch)を提供するドイツで唯一のネットワーク事業者になっている。
- サービスの操作に音声アシスタントを利用することは、重要さを増している。当グループは、継続的に学習する当グループのマagenta(Magenta)音声アシスタントを搭載した**スマート・スピーカー(Smart Speaker)**を設計した。これは、音声命令を使用して、エンターテインTV(EntertainTV)のようなデバイスに接続された機器を制御するために使用できる。このアシスタントは、フラウンホファーIDMT(Fraunhofer Institute for Digital Media Technology (IDMT))の研究者とともに開発された。データ・セキュリティの点でも、スマート・スピーカー(Smart Speaker)は、最も要求の厳しい要件を満たしており、命令は30日間しか保存されない。使用されるサーバーは全てドイツに所在し、ドイツの厳格なデータ保護法が適用されるようになっている。スマート・スピーカー(Smart Speaker)は、ドイツで2018年中に利用できるようになる。

当グループの中心的研究部門である**テレコム技術革新研究所(Tラボ)**とともに、当グループは、ドイツのベルリン、ダルムシュタット及びボン、イスラエルのベエルシェバ並びに米国のマウンテンビューで、自社の研究開発施設を運営している。多様な分野の約300人の専門家及び科学者が、当グループの技術及びイノベーション部門及び事業セグメントと密接に協力している。これらの人々は、業界、国際的な大学、研究機関及び新規事業のパートナーとともに働くことで、オープンな技術革新を促進している。主にベルリンを拠点とするTラボは、2004年以降、ベルリン技術大学(Technische Universität Berlin)と密接なつながりを持っている。当グループはまた、当事業年度において、さらなる学術パートナーシップを締結し、これには、ウィーンのウィーン工科大学(TU Wien)及びベルリンのアインシュタイン・センター・デジタル・フューチャー(Einstein Center Digital Future)が含まれる。2017年、Tラボは、下記を含む様々なトピックに焦点を当てた。

- Tラボの新しい研究分野(**ブロックチェーン(blockchain)**)に焦点を当てたグループ全体のイニシアチブが2017年に開始された。これは、技術について探求し、脱集中化ネットワークにわたる、パートナー間での秘密データの移動の効率性、セキュリティ、環境へのやさしさという点でこの技術がもたらす可能性について探求することが目的である。多様なパートナーとともに、当グループは、例えばモノのインターネット(Internet of Things (IoT))においてブロックチェーン技術を利用する無数のプロトタイプに取り組んでおり、これには、テレコム・ドイチュラント及びTシステムズとの協力も含まれる。
- **新しいメディア経験**は、ユーザー経験の改善が全てであり、特に、新しいメディア・フォーマットへのユーザー・インターフェースにおけるものが重要である。当グループは、自宅用及び移動中用並びにスマート・シティ用のソリューションを作り上げるために、顧客の目を通してものを見る。当グループの研究の焦点は、クラウド・ベースのアプリケーション並びにバーチャルリアリティ/拡張現実及び360[°]といった新しいフォーマットの統合に合わせられている。これらについては、当グループは既にいくつかの展示を披露した(360[°] バスケットボール・ブンデスリーガ(360[°] Basketball Bundesliga)、テレコム・カップ(Telekom Cup)、マゲンタVRポータル(Magenta VR Portal))。
- 当グループは、新しいサービス及び顧客向け既存サービスの改善の両方に取り組んでおり、機械学習及び人工知能を含む様々な方法を使用している。FASASプロジェクトは、当グループのネットワークへのサイバー攻撃を早期段階で検出して自動化された保護措置を発動する仕組みを開発している。FASASは、テレコム・セキュリティ(Telekom Security)、イスラエルのベングリオン大学及びTラボの間のパートナーシップであり、研究による発見の移転の成功を示すものであり、ドイツテレコム2017年賞で最優秀ビッグ・データ・プロジェクト(Best Big Data Project)に選ばれた。当グループは、ソリューションを段階的に実稼働に移行させているところである。
- 戦略的焦点分野としてのスマート・シティは、長年にわたるTラボでのラボ試験の結果及び研究による発見から表に出たものである。パートナーとともに、当グループは、ハンブルクにおいて当グループのヨーロッパの旗艦的プロジェクトであるmySmartLifeにおけるエネルギー、モビリティ及び通信のための革新的ソリューションをテストしている。

パートナーシップからの技術革新

当グループは、デジタル変革を成功裏に実行するために、当グループのパートナーの専門知識及び能力を活用する。当グループは、シリコンバレー、イスラエル、ドイツ及び世界各地のその他の技術革新のホットスポットから出てくる莫大な革新的エネルギーに依存している。

成功したパートナーシップの例の一部を以下に示す。

- ドイツ、ポーランド及びクロアチアでストリームオン(StreamOn)の開始を成功させた後、当グループは、ギリシャ及びルーマニアを含む当グループの新しいゼロ・レーティング・ビデオ・プラットフォームを拡張した。これらの国における当グループの顧客は、今ではユーチューブ(YouTube)、ネットフリックス(Netflix)及びアマゾン・ビデオ(Amazon Video)といったパートナーからの有名なビデオ・サービスを自分のモバイル・デバイスでデータ容量を使い切ることなくストリーミングできる。当グループはまた、クロアチア、ハンガリー、アルバニア及びギリシャで新しいストリームオン(StreamOn)オプションを開始し、フェイスブック(Facebook)、メッセンジャー(Messenger)、ワッツアップ(WhatsApp)及びインスタグラム(Instagram)を含むソーシャル・メディア及びチャット・サービスに無制限のアクセスを提供している。当グループは、2018年にこのサービスを展開する国をさらに増やし、さらなるパートナーの参加を得る予定である。
- 2017年末に、テレコム・ドイツ・ランド及びTモバイル・オーストリアは、当グループのパートナーのモジオ(Mojio)と協力してコネクテッド・カーのサービスを市場にもたらした。これは、消費者の車両をスマート・カーに変革するものであり、自動車の利用状況、取扱い及び状態についての概要を消費者に提供し、同乗者にはWi-Fiを提供する。SyncUp Drive及びChytré Autoという形式の同様のモジオ(Mojio)ベースのサービスが、TモバイルUS及びチェコ共和国のTモバイルで既に提供されている。さらに、Tシステムズから提供されるもう1つのモジオ(Mojio)ベースの技術的ソリューションであるデジタル・ドライブ(Digital Drive)は、ディーラー、委託製造会社(OEM)、保険会社及びフリート事業者にとって、メーカー中立的なレトロフィット・オプションである。デジタル・ドライブ(Digital Drive)により、これらの会社は自社ブランドのデジタル・コネクテッド・カー・サービスをこれらの顧客に提供することができる。
- 当グループは、法人顧客及び消費者にセキュリティ・ソリューションを提供するために、チェックポイント(Checkpoint)とパートナーシップを形成した。法人顧客は、APTプロテクト・プロ(APT Protect Pro)クラウド・ソリューションによって安全な電子メール送信の恩恵を受け、テレコム・ドイツ・ランド及びギリシャのコスモテ(Cosmote)は、チェックポイント(Checkpoint)と協力して消費者向けのプロテクト・モバイル(Protect Mobile)サービスを開始した。プロテクト・モバイル(Protect Mobile)は、モバイル顧客をウィルスから守る単純なアドオンとして利用できる収束セキュリティ製品である。追加的なアプリが、Wi-Fiに接続されている時の保護を提供する。

- 当グループは、接続された産業システムに包括的保護を提供するために、サイバーX(CyberX)及びラディフロー(Radiflow)と協力した。インダストリアル・スレット・プロテクト・プロ(CyberX)(Industrial Threat Protect Pro (CyberX))は、脆弱性を特定し、透明性を提供する。一方、インダストリアル・ネットワーク・プロテクト・プロ(ラディフロー)(Industrial Network Protect Pro (Radiflow))は、統制されていないデータの流れ及び不正なネットワークへのアクセスに対する防御を提供する。

新規事業資金提供

当グループのhub:raumインキュベーターは、新規事業を当グループの適切な連絡先に結びつける。シード・ファイナンスに加えて、hub:raumは、当グループの戦略的技術と結びついた新規事業対象のプログラムを提供する。人工知能及びスマート・ホームといった当グループの中核分野に焦点を合わせているhub:raumは、主に当グループの4+1技術革新分野に該当する新規事業と関係を持つ。2012年に設立されてから、hub:raumは、ヨーロッパ及びイスラエルで、20社を超える企業及び250を超える新規事業の投資ポートフォリオを当社が構築することを助けてきた。2017年だけでも、新規事業と当グループの事業部門との間で約20件のプロジェクトが開始された(www.hubraum.com)。そのような新規事業のごく一部について以下に記載したい。

- トゥイラ(Twyla)は、大企業によるデジタル顧客経験の改善及び顧客サービスの多様な課題への対応を助けることができるように設計された柔軟性のあるチャットボット・ソフトウェアを作り上げた。このソリューションは統合が簡単であり、顧客アドバイザーの時間を解放してより複雑な顧客からの問い合わせに集中できるようにする(www.twylahelps.com)。
- eParkomatによって設計されたアプリは、ユーザーに近くの空き駐車スペースを示し、スマートフォンによって迅速かつ簡単にユーザーをそこへ案内する。これは、特定のモバイル・ネットワークにログインしているモバイル・デバイスの数を分析することで、空き駐車スペースの利用可能性をリアルタイムに予測するアルゴリズムを利用している(www.eparkomat.com)。
- レパランド(Reparando)は、故障したスマートフォンを修理する迅速なモバイル修理サービスである。現在ドイツ各地20都市の顧客が利用することができ、このシュトゥットガルトの新規事業は、2015年半ばに設立されて以降、1万件を超える修理を実施してきた(www.reparando.com)。

2017年に、hub:raumはまた、当グループの戦略的技術を扱う3つのプログラムを開始し、実行し続けた。それらは、低レイテンシー/エッジ・コンピューティング、未来通信(パートナーと共同)及び2016年に開始したナローバンドIoTプログラムである。プログラムの参加者は、当グループの専門家に接触すること及び自らの事業の開発支援を受けることができる。

ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(Deutsche Telekom Capital Partners)

当グループは、ベンチャー・キャピタル、プライベート・エクイティ及び2015年初頭に設立された当グループ内のドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・グループ(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP) group)とともに行っている技術革新の分野へのコミットメントを再編し、大幅に拡大させ続けている。DTCPは、ドイツテレコムの投資管理グループであり、当グループが見直した投資構想の中心に位置している。DTCPは、テクノロジー、メディア及び電気通信セクターにおいて、証明されたビジネス・モデルを有する新規事業への成長資金、成熟企業への投資及びコンサルティング・サービスを提供している。その目的は、当グループ、投資家、ポートフォリオの会社及びその他の利害関係者に対する価値の創造であり、この目的を追求するために約500百万ユーロの資本を利用できる。DTCPの投資は、財務上の強力な動機を持っている。当該グループの目的は、企業の株式を取得し、当該企業の成長を確認し、取得した株式を再び売却して利益を得ることにある。最も成功が見込める新規事業を選び出し、当該企業と緊密に連携することで、戦略的に関連する協力の選択肢及び当グループとのビジネス関係が生まれている。

DTCPはまた、主に戦略的な動機による投資に関するガイダンスを、当グループの戦略的投資ファンドであるテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool)(TIP)に与えている。TIPは、戦略的に関連がある外部の新規事業への投資活動だけでなく、社内ベンチャーのスピンオフに向けた支援及びその実行にも焦点を当てている。後者については、当グループからの新しい事業アイデアは新たな企業として分離されるため、起業家的な自由の拡大及び意思決定ルートの短縮が可能になる。加えて、DTCPは、DTVF(ドイツテレコム・ベンチャー・ファンドGmbH(Deutsche Telekom Venture Funds GmbH))に、当社のポートフォリオに関する助言を与えている。その目的は、現在保有している約55の投資(フォローアップ投資によるものを含む。)の成長を支援し、これらを売却して利益を出すことである。

DTCPは、既に最初の2年間に、事業上の取引に成功している。これは、新規事業であるネクスモ(Nexmo)をボネージ(Vonage)に対し、リプレイ(Replay)をインテル(Intel)に対し、ファイアグラス(Fireglass)をシマンテック(Symantec)に対し、売却して利益を出したことに関連している。2017年に、DTCPはいくつかの企業にベンチャー・キャピタルを投資した。これには、モバイル・マーケティング・プラットフォームのAppsFlyer、ビッグデータ分析企業のフォルノバ(Fornova)、機械学習ベースのパーソナライズ技術のダイナミック・イールド(Dynamic Yield)及びサービスとしてのソフトウェア・エンタープライズ・アーキテクチャー・スペシャリストのLeanIXが含まれる。DTCPはまた、IoTオーケストレーション・プラットフォームのアクソナイズ(Axonize)及び当グループのクラウド・コンピューティング・スピンオフのmobileedgeXに対する投資などの事項に関してテレコム・イノベーション・プール(Telekom Innovation Pool)に助言を行った。成熟企業については、DTCPは、モバイル・インフラストラクチャー・プロバイダーのスイスタワーズ・アーゲー(SwissTowers AG)に投資した。

特許/知的財産権ポートフォリオ

特許は、電気通信産業において、より一層重要性を増している。市場関係者及びその活動分野は変化しており、当グループの知的財産権(IPR)計画に波及効果を与えている。当グループの行動範囲は維持しなければならない一方で、当グループの研究開発活動と並行して、当グループは、協力プロジェクトとパートナーシップを通じオープンな技術革新への道を開くことを望んでいる。国内及び国際的な知的財産権は、このような種類の活動にとって重要である。当グループは、当グループ自身の財産権を生み出すことに深く専念する。当事業年度中、当グループは特許を295件出願し、これにより当グループが保有する知的財産権の総数は約8,300件となった。当グループは、知的財産権ポートフォリオの開発及び構成に集中的に取り組んだ。これにより、当グループが保有する権利の価値が保証され、当グループの戦略的目的にしっかりと調和していることが確かとなった。当グループは、当グループが知的財産権資産を安全に保つために、専門的な特許法管理プロセスを導入した。

研究開発における費用と投資

研究開発(R&D)費用は、代替可能な製品、プロセス、システム及びサービスの調査といった生産開始前の研究開発を含む。一方で、当グループは生産性を向上させ、ビジネス・プロセスをより効率的にすることに向けられたシステム及びユーザー・ソフトウェアの開発費用を、研究開発費用として分類していない。2017年、ドイツテレコム・グループにおける研究開発費用は57.7百万ユーロに達した。親会社として、ドイツテレコム・アーゲーは当グループの研究開発費用の一部を負担する。この場合の金額は、27百万ユーロである(2016年は58百万ユーロ)。しかし、この数字は社内開発、パートナーシップ及び新規事業への資金提供によって構成される当グループの3方面からの技術革新戦略から切り離して考えることはできない。

社内で計上される無形資産への当グループの投資額も、対前年比で増加して235.7百万ユーロとなった。これに対し、前年は129.5百万ユーロであった。この投資は大半が、主にグループ本部・グループ事業セグメント及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて社内で開発されたソフトウェアに関するものである。2017年度における当グループのR&D分野の従業員数は、約3,000名であった(2016年は約2,900名)。

研究開発における費用と投資

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
	(百万ユーロ)				
研究開発費用	57.7	84.1	108.1	95.6	97.0
社内で計上される無形資産への投資額	235.7	129.5	101.3	93.2	112.0

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の考察には、将来の予測に関する記述が多く含まれている。かかる将来の予測に関する記述は、2017事業年度末時点の判断に基づいている。

2017事業年度のハイライト

取締役会

2017年1月1日時点で、ドイツテレコム・アーゲー・グループの取締役会は拡張され、新たな取締役会部門が追加された。この新たな技術及びイノベーション部門は、クラウド・ネマートが率いている。2017年1月1日には、スリニ・ゴパランもヨーロッパ取締役会部門を率いるために取締役会に加わった。その結果、取締役会の人数は7人から8人に増加した。Dr.ディルク・ヴェスナーが、2018年1月1日付で新たなドイツ担当取締役に任命された。ヴェスナーは、2017年12月31日に取締役としての務めが終わったニーク・ヤン・ファン・ダムの後任である。さらにアデル・アルサレハが、新たなTシステムズ担当取締役、及びTシステムズ・インターナショナルGmbHのCEOに、いずれも2018年1月1日付で任命された。アデル・アルサレハは、同様に2017年12月31日付で取締役としての務めが終わったラインハルト・クレメンスの後任である。

企業間取引

連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)の承認を受け、当グループは2017年3月31日深夜付で当グループのホスティング・サービス・プロバイダーであるシュトラート(Strato)のユナイテッド・インターネットへの価格6億ユーロでの売却を完了した。

デーテ・メディエン(DeTeMedien)の中規模出版社のコンソーシアムへの売却は、2017年6月14日に完了した。売却価格は、契約に従って開示されないが、現金部分及び追加的要素(加入者情報料金水準に関して数年にわたって訴訟を起こしていた購入者との係争の和解金を含む。)によって構成されている。加えて、出版社は加入者名簿を公表する義務を引き受けた。

2017年6月23日付のアクセラレイテッド・ブックビルディング手続において、当グループはスカウト24・アーゲー(Scout24 AG)の残りの9.26%の直接的な持分を1株当たり32.20ユーロで市場で売り出した。これは、その時点までは、連結財務書類において持分法で計上されていた。かかる売却による収入は319百万ユーロに上った。

2017年11月9日、TモバイルUSは、オンライン・テレビ・プロバイダーのレイヤー3 TV(Layer3 TV)の100%の持分を取得する契約を締結した。この契約には、約325百万米ドルの現金購入価格が含まれていた。この取引は、2018年1月22日に完了した。TモバイルUSは、テレビ及びビデオのポートフォリオを一層強化するための買収を予想しており、その計画には自社のテレビ・サービスを2018年に展開することが含まれている。

2017年12月15日に、当グループは、電気通信プロバイダーの**テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)**のTモバイル・ネザーランドによる買収に関して、テレ2グループ(Tele2 Group)との契約を締結した。この取引は、当グループの長期戦略の一部であり、オランダ市場における収束固定ネットワーク及びモバイル・サービスのより強力であり持続可能なプロバイダーを確立することになる。テレ2グループ(Tele2 Group)は、購入価格をTモバイル・ネザーランドの25.0%の持分と190百万ユーロの現金部分の形で受領する。当該取引は、管轄の反トラスト当局による承認を経て、2018年下半期に完了する見通しである。

2017年12月22日に、Tモバイル・オーストリアは、オーストリアの大手ケーブル事業者である**UPCオーストリア(UPC Austria)**をリバティ・グローバル(Liberty Global)から買収することで合意した。合意された購入価格は、債務純額を除いて現金約19億ユーロである。当グループの戦略に沿い、この買収によって当グループはヨーロッパ市場の顧客に収束製品(convergent products)バンドルを提供できるようになる。当該取引は、反トラスト当局及びウィーン市による承認を経て、2018年下半期に完了する見通しである。

重要な減損損失及び減損損失の戻入れ

システムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、オーダー・エントリーの予想外の減少により、この部門に割り当てられている資産の**減損テストを年内**に行った。その結果、のれんの12億ユーロの減損損失を認識した。ヨーロッパ事業セグメントに対する**年次減損テスト**の過程では、のれん及び有形固定資産で9億ユーロの減損損失を認識した。これは主にポーランドに関係している。グループ開発事業セグメントでは、株式価格の動向と為替の影響により、2017年に**BTに対する金融持分の公正価値**を約15億ユーロ減額した。TモバイルUSが以前取得した周波数帯ライセンスに対する減損損失は**部分的な戻入れ**を行い、帳簿価額は17億ユーロ増加した。この減損損失の戻入れは、2012年に米国の現金創出部門に対して認識された減損損失の根拠がTモバイルUSの株式価格の動向のおかげでもはや該当しなくなったという事実によるものである。ライセンスの価値の増加は、米国の規制当局である連邦通信委員会(FCC)によって実施されて2017年に完了した周波数帯競売の結果を指標とした。繰延税金を考慮した後の17億ユーロのうち、6億ユーロの所得は親会社の株主に帰属する(純利益(損失))。

資金調達

2017年第1四半期に、TモバイルUSは、外部投資家が保有する総額82.5億米ドルの優先債券を期日前に償還した。さらに、2017年12月に、TモバイルUSは、当初は満期が2022年となっていた名目額10億米ドルの優先債券を期日前に償還した。返済は2018年1月に行われた。

2017年に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.は、総額50億ユーロのユーロ建債券と総額35億米ドルの米ドル建債券を発行した。さらに、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.は、総額6億ユーロ相当の外貨建て債券を特に有利な条件で発行した。2017年に、TモバイルUSは、総額15億米ドルの優先債券を外部投資家に対して発行した。

グループ内資金調達

TモバイルUS及び当グループ全体の資金調達状況を最適化するため、2017年においてTモバイルUSは主にグループ内での資金調達に依存した。TモバイルUSは、総額115億米ドルの内部タームローン及び債券を受領した。

TモバイルUSでの株式買戻プログラム

2017年12月初期に、TモバイルUSは株式買戻プログラムを発表した。このプログラムに基づき、TモバイルUSは、2018年末まで、総額15億米ドルまでの自社普通株式を資本市場で買い戻すことができる。2017年12月31日までに、TモバイルUSは既に4億米ドル(約4億ユーロ)相当の普通株式を買い戻している。

米国の税制改革

2018事業年度時点で適用される連邦税率の引下げ(35%から21%へ)により、TモバイルUSには、繰延税金負債の余剰額の再測定によって27億ユーロの非現金性の繰延税金利益が生じた。この利益のうち17億ユーロは、親会社の株主に帰属する(純利益(損失))。

ネットワーク及び新たな周波数帯への投資

TモバイルUSが600MHz周波数帯(国全体の平均で31MHz)について合計1,525のライセンスを購入価格79.9億米ドルで取得した周波数帯競売は、2017年4月に終了した。さらに、当事業年度にはTモバイルUSで交換取引も完了し、総額1億ユーロの非現金利益が発生した。

ブロードバンドを構築する明確なコミットメント。当グループは光ファイバーのインフラを構築するために努力しており、当事業年度に当初計画の3万キロメートルを大きく上回る4万キロメートルの光ファイバー・ケーブルを敷設した。2018年の計画数値は、6万キロメートルにまでも引き上げられた。延長45万5,000キロメートルに達する当グループの光ファイバー・ネットワークは既にドイツ最大であり、2010年以降年間平均約2万5,000キロメートル拡大してきた。当グループのドイツでの投資額は、現在年間50億ユーロを超えているが、その大半はブロードバンド・ネットワークの構築のためである。FTTH活動の主な重点は、ビジネスパークへのカバーを提供することであり、当グループは100か所のビジネスパークのためにインフラを用意する特別キャンペーンを開始し、その大半が2018年末までにカバーされる。これは、補助を受けている構築活動及び競合会社とのパートナーシップに加えて行われるものである。同時に、80%の世帯に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供する当グループのプログラムは継続し、2017年には新たに3百万世帯が高速ネットワークに接続された。当グループはまた、ヨーロッパの当グループの企業において光ファイバーのネットワークを改良するために休みなく作業している。

「全ての場所にLTEを」(“LTE everywhere”)プロジェクトの始動。2017年3月に、当グループは、ドイツでのLTE 900の大規模展開によってネットワーク構築のさらなるステップを開始した。これにより当グループのネットワークは、将来の通信標準である5Gの準備が整う。900MHzの周波数帯は、モバイル信号を建物や住宅の内部深くまで到達させるために特に適している。この周波数により、当グループは、携帯電話が現在既に利用可能なあらゆるところで2019年末までにLTEを提供できるようになる。さらに、当グループは、ドイツの全てのセル・サイトにRAN(単一无線アクセス・ネットワーク(Single Radio Access Network))技術を搭載している。技術の収束とLTE900の使用は、当グループが5Gに向けてネットワークを準備する際の追加的要素である。

ナローバンドIoTのための8か国でのネットワーク構築。当グループは、ナローバンドIoT(NB IoT)(4Gだけでなく5Gにも使用される。)によるモノのインターネットへの道を拓いている。当グループは、例えば空き駐車スペースを表示したり付近のゴミ箱がどれだけいっぱいになっているかを示したりするセンサーをサポートできるようにネットワークを改良している。2017年の初めに、当グループは、ドイツとオランダでそのようなアプリケーションのためのネットワーク・インフラの構築を開始した。既存のナローバンドIoTネットワークのカバレッジを利用できる都市を、ギリシャ、ポーランド、ハンガリー、オーストリア、スロバキア及びチェコで追加する。

バイエルン州でのモバイル・キャンペーン。バイエルン州に追加で1,000個のセル・サイトを設置し、2020年末までにそれまでサービス未提供だった135か所のエリアをカバーすることを計画している。これにより、バイエルン州政府は、地形や経済環境によって開発が困難だと見なされていた地域にモバイル・カバレッジを展開しやすくなる。

技術革新

「ヨーロッパ中がつながっていることを感じて」(“Feel connected all over Europe”)が、バルセロナでの2017年モバイル・ワールド・コンgresでの当グループのモットーだった。この見本市では、将来の通信標準である5Gに焦点を当てた。当グループは、拡張現実とロボット工学を使用して5Gが単なる高速インターネットを大きく超えるものであることを立証し、接続されたヨーロッパの将来に目を向け、来訪者の手元に刺激的発展を届けた。具体的には、スロットカーでの拡張現実と位置追跡、スマート・パーキング、モノのインターネット(Internet of Things)を使用した予知保全ソリューション、安全なヨーロッパ全土のPan-Netである。

ヨーロッパ初の5Gアンテナ及び新しい5Gアプリケーション。5G技術は、2020年に世界的に開始される見込みである。現在、ドイツテレコムのネットワーク内の4つの無線セルが通信の未来の実例となっている。当グループは、5Gのための新たなアプリケーションの開発を推進するために、ベルリンとクラクフのhub:raum拠点で低レイテンシー・プログラムを開始した。これらのプログラムは、エッジ・コンピューティングを活用して製品及びサービスを開発し、早い段階で5Gネットワークの性能を強化することを望んでいる革新的開発者を特に対象としている。当グループはまた、例えば固有のニーズに合わせたネットワークを必要としているハンブルク港とともに、産業向け5Gの試行を計画している。2017年には、ルーマニア及びギリシャでの実演で5G技術の潜在力を明らかにした。

CeBITでの当グループのモットーは「デジタル化。シンプルに実現する」(“Digitization. Simply. Make it happen.”)であった。当グループの見本市のブースにおいて、当グループは、新しいデジタル事業モデル及び重要なトレンド(つまり、モノのインターネット(Internet of Things)、ドローン、5G、クラウド・サービス、バーチャルリアリティ、スマート・シティ及び人工知能)を中心にした安全なネットワークについて、特定のサクセス・ストーリー及びソリューションを展示した。さらに、当グループは、企業のための新しいIoTスターターキットを公開し、IoTマス・アプリケーションのための新しいネットワークである、ナローバンドIoTの機会を示した。

IAA 2017での新たなモビリティ。国際モーターショー(International Motor Show (IAA))において、当グループは、未来のデジタル・モビリティを展示した。その一例はスマート・パーキング・アプリのPark and Joyであり、これは、駐車スペースを簡単に見つけることができるようにするものである。発見、予約、支払いを全てこのモバイル・アプリで行うことができる。このアプリは、空いている駐車スペースを表示してドライバーを案内する。デジタル・ドライブ(Digital Drive)のレトロフィット・オプションは、車両の状態、位置及び運転行動についての情報を直接ユーザーのスマートフォンに送信する。さらに、モビリティ4.0(Mobility 4.0)のための初の国際見本市であるeMove 360°では、当グループは、充電ポイントの設置、保守、サービス及び物流、ITソフトウェア及びオペレーションから消費者と充電ポイントの事業者の間の課金まで、電気モビリティ・サービス・チェーンの全体を展示した。

ヨーロッパでのスマート・シティの前進。当グループの目標は、ヨーロッパのスマート・シティ・ソリューションの大手プロバイダー及び都市デジタル化のための信用される信頼性の高い長期的なパートナーとなることである。当グループは既にヨーロッパ10か国の18都市でデジタル・ソリューションを整備し、ボン・スマート・シティ・プロジェクト(Bonn Smart City project)は2017年11月に国連気候変動会議(UN Climate Change Conference)で公式に始動した。ブダペストにある欧州スマート・ソリューションズ・センター(European Smart Solutions Center (ESC))がこのプロジェクトで重要な役割を果たし、マーケティング、パートナーシップ、プレセール及びデリバリーのサービスなど、中心的な機能を提供するとともに、現地のエキスパートと密接に協力する。2017年11月にバルセロナで行われたスマート・シティ・ワールド・コンGRESS(Smart City World Congress)で、当グループは、様々なスマート・シティのソリューションを既存プロジェクトの生データとともに展示した。具体的には、スマート輸送ソリューション(スマート・パーキング、スマート電気自動車充電、交通及び乗客管理システム)、スマート廃棄物管理、スマート照明、スマート計量、スマート公共安全である。当グループはまた、ナローバンドIoTベースのソリューション及びメイヤーズ・ダッシュボード(Mayor's Dashboard)(都市行政担当者が便利にどのデバイスからでも都市のインフラ及びアプリケーションの監視、制御、最適化ができるようにするウェブ・アプリケーション)も取り上げた。シスコ(Cisco)と共同で、当グループは、都市がテラー・メイドで安全でユーザー・フレンドリーなWiFi4EUソリューションを簡単に実装できるパッケージを開発した。mySmartLifeプロジェクトでは、当グループは、ハンブルク市及びその他のパートナーとともにエネルギー供給、モビリティ及び通信のための別の革新的ソリューションをテストしている。

スマート・スピーカー(Smart Speaker)では、自宅が居住者の全ての言葉を聞き取る。当グループは、当グループのサービスのための音声コントロール技術を作り上げるために、国際的に著名な研究・開発パートナーと協働した。スマート・スピーカー(Smart Speaker)は、「Hello Magenta」というシンプルな呼びかけでユーザーが当グループのサービスをコントロールできるようにして生活を容易にするインテリジェント・アシスタントである。この音声でアクティベートされるアシスタントは、継続的に学習し、ユーザーの家で、当グループのエンターテインTV(EntertainTV)サービスのようなコネクテッド・デバイス进行操作するために使用できる。スマート・スピーカー(Smart Speaker)は、ドイツで2018年中に利用できるようになる。

Sea Hero Quest VR — 認知症研究のために現代的バーチャルリアリティを利用。 #gameforgoodイニシアチブでは、当グループは、健康な人間の空間方向感覚についてのデータを収集するために学術関係者及びゲーム開発者と協力して活動している。モバイル・ゲーム・アプリのSea Hero Questのさらなる開発では、空間方向感覚のための既存の標準的データを洗練するために現代的なバーチャルリアリティ能力を使用している。現在まで、300万人を超えるプレーヤーからの匿名データが分析され、人間の空間方向感覚についての初めての標準的データを定義するための基礎として使用された。これは、早い段階で認知症を診断する新たな方法を開発することへの重要な一歩である。当社の技術革新に関する詳細は、「6 研究開発活動—技術革新及び製品開発」の項を参照のこと。

パートナーシップ

パートナーシップは、当グループの成功の鍵である。当グループは長年にわたってアップル(Apple)、サムスン(Samsung)及びマイクロソフト(Microsoft)を含む重要なプレーヤーとの提携に成功してきた。そして、当事業年度も多くの特ナーシップの締結、拡大を進めた。そのうちの一部を詳しく紹介する。

ネットフリックス(Netflix)との国際パートナーシップ。 ストリーミング・サービスのネットフリックス(Netflix)との当グループの国際的パートナーシップは、ネットフリックス(Netflix)独占のヒットショーを当グループの顧客のスクリーンにもたらすことで当グループの国際的な子会社の全てに恩恵となる。ドイツのエンターテインTV(EntertainTV)の顧客は、2017年10月以降にエンターテインTV(EntertainTV)のセットトップボックスを通じてネットフリックス(Netflix)のショーをultra-HDで直接アクセスすることができおり、Tモバイル・ポルスカは2016年以降、ポーランドで顧客にネットフリックス(Netflix)のサービスを提供している。Tモバイル・ネザーランドが開始したばかりの新しいサービスは、極めて人気の高い無制限料金プランに無料で6か月にわたってネットフリックス(Netflix)を使用できるオプションを組み合わせている。さらに、当グループのドイツ、ポーランド、クロアチア、ギリシャ及びルーマニアの顧客は、無料アドオン・オプションのStreamOn(ネットフリックス(Netflix)を含む。)を利用することでネットフリックス(Netflix)のタイトルをモバイル・ネットワーク経由で無制限にストリーミング利用できる。TモバイルUSでは、ネットフリックス(Netflix)は2017年9月に開始されたアンキャリア・キャンペーンの一部である。

光ファイバー構築を推進するパートナーシップ。EWEと共同で、当グループは、光ファイバー・ネットワークを構築して100万の民間世帯を直接接続することを計画している。具体的には、当グループは、今後10年間にわたってニーダーザクセン、ノルトライン ヴェストファーレン、ブレーメンの地域で光ファイバー・インフラを共同で構築し、主な重点を地方に置く。EWE及びドイツテレコムは、このイニシアチブに合計20億ユーロを投資することを意図しており、これは2018年半ばに始まる予定である。このパートナーシップは、これから連邦カルテル庁の承認を受ける必要がある。今後は、バイエルン及びバーデン・ヴュルテンベルクの5都市ネットワーク事業者のインフラを活用する。このパートナーシップは、約125千世帯をカバーし、そのほぼ半分は市町村光ファイバー回線によって自宅まで(FTTH及びFTTB)、光ファイバー回線経由のVDSLによってストリート・キャビネットまで(FTTC)接続されている。その前に、当グループは、同様のパートナーシップをEWE Tel、ネットコロン(NetCologne)及びイノジーTelNet(innogy TelNet)とも合意した。

BT及びTシステムズとのパートナーシップは、国際顧客の世界的影響力を改善する。2017年3月初めに、BT及びTシステムズは、将来的にTシステムズに無数のBTのネットワーク・サービスに対するアクセスを提供する契約を締結した。Tシステムズ及びBTは、個人顧客のニーズへの対応を改善するために、将来的に個別事例でネットワークを接続する。これは、Tシステムズの国際的影響力を拡大するだけでなく、シームレスな接続とともにMPLS(マルチプロトコル・ラベル・スイッチング)などのグローバル・ネットワーク・サービスを顧客に提供することを可能にする。

トール4ヨーロッパGmbH(Toll4Europe GmbH)が事業活動を開始。2017年4月、TシステムズはダイムラーAG(Daimler AG)及びDKVユーロ・サービスGmbH & Co. KG(DKV Euro Service GmbH & Co. KG)と共同で、3.5トン超の自動車を対象とする欧州自動料金収受システム(EETS)の開発及び実装に向けてトール4ヨーロッパGmbH(Toll4Europe GmbH)を設立した。55%の持分を持つTシステムズが同社を支配している。ヨーロッパ全体で利用できる料金所が2018年から利用可能になる予定である。ベルギー及びドイツはその開始時からシステムに接続され、フランス、オーストリア、スペイン、ポルトガル及びイタリアは、同時点又は後日に参加すると予想されている。

テレコム・オープンIoTラボ：フラウンホーファーIML(Fraunhofer IML)とのエンタープライズ・ラボの開設。当グループは、研究及び開発組織の既存ネットワークに産業IoTのコンポーネントをテレコム・オープンIoTラボの形で追加した。これは、2017年11月にドルトムントのフラウンホーファーIML(Fraunhofer Institute for Material Flow and Logistics)とともに設立された。フラウンホーファー・インスティテュートの6人までのエキスパート及び当グループの3人のIoTエキスパートが共同でモノのインターネット・ソリューションを市場投入のために開発、テスト、及び準備している。これは、製造、物流、及び航空宇宙産業でのプロセスを最適化することを目指している。ラボは、アプリケーション個別のIoTプロトタイプの開発に関心を持つさらなる企業とともに働くことにオープンな姿勢を持っている。

インダストリアル・データ・スペース協会(Industrial Data Space Association (IDSA))への加盟。2017年2月、当グループはインダストリアル・データ・スペース協会(Industrial Data Space Association e.V. (IDSA))の会員になった。この非営利組織は、デジタルで結びついた経済に関する一般条件を推進し、安全なデータ交換を確立することを自らの課題として設定している。当グループは特に当グループのデータ・セキュリティの分野の専門知識をこの研究及び産業界のパートナーの連合体に提供している。

ファーウェイ(Huawei)と共同で、当グループは、KONEのためにモノのインターネット(Internet of Things)の接続を行っている。次の数年間にわたって、産業企業のKONEは、100万個を超えるエレベーター、エスカレーター、ドアをクラウドに接続するためにTシステムズ並びにハードウェア及びテクノロジー・ベンダーのファーウェイ(Huawei)と協働する。KONEの長期にわたるITサービス・パートナーとして、Tシステムズは常時接続サービスの開発を助け、既存のシステム環境への統合を支援するために専門知識を活用した。KONEの目標は、保守プロセスを最適化し、「予測的」遠隔診断システムを確立し、及びサービス技師の現場訪問への準備を改善できるようにすることである。

新製品及び料金プラン

当然ながら当グループは、当事業年度も市場において新たな製品、サービス及び料金プランを開始した。そのうちの一部を以下に紹介する。詳細については、www.telekom.com/mediaを参照のこと。

ストリームオン(StreamOn)：モバイル市場に革命を起こしている。ストリームオン(StreamOn)は2017年4月に開始され、マゼンタ(Magenta)の顧客が料金プランに含まれる高速データ容量を使い切ることなく自分のスマートフォンにモバイル・ネットワーク経由で音楽及び動画をストリーミングできるようにする革新的な新たな料金オプションである。当グループは、類似したオプションを、例えば、クロアチア、ポーランド、ルーマニア、ギリシャで、及びTモバイルUSでも提供している。

スタートTV(StartTV)：デジタル・テレビに転換できるシンプルな方法。2017年5月、当グループは、スタートTV(StartTV)をポートフォリオに加えた。これは、デジタル・テレビへ転換するための簡単かつコスト効果の高い方法である。月額わずか2ユーロから、スタートTV(StartTV)には、約100チャンネル(22チャンネルはHD)、プログラム・ガイド及びスマート・サーチ機能が含まれている。顧客はさらに、追加のHDチャンネル及び携帯用の「エンターテインTVモバイル(EntertainTV mobil)」オプションを購入できる。

テレコム・スポーツ(Telekom Sport)：スポーツの世界を1つのサービスで。2017年8月、当グループは、ライブ・スポーツ・サービスを拡大した。1つのハイライトは、サッカーのブンデスリーガのオリジナルSkyカンファレンス、UEFAチャンピオンズリーグ、DKBハンドボール・ブンデスリーガ(HBL)の試合をライブでスカイ・スポーツ・コンパクト(Sky Sport Kompakt)経由で視聴できるオプションである。このプログラム・パッケージにはまた、第3のサッカー・リーグの全試合、女子ブンデスリーガの最上位の試合、FC Bayern.tvライブからのコンテンツ、並びにバスケットボール・ブンデスリーガ及びドイツ・アイスホッケー・リーグの全試合が含まれている。当グループはまた、年末時点で格闘スポーツ・イベントをサービスに追加した。

マゲンタ・アインツ12.0(MagentaEINS 12.0)：家族と若者にもっと多くを。マゲンタ・アインツ12.0(MagentaEINS 12.0)は、家族のための素晴らしい特典が豊富にある。2017年9月以降、顧客はモバイル契約にパートナー及び家族のために4枚の低価格ファミリーSIMカードを追加することができる。27歳未満の全ての顧客には、マゲンタ・アインツ・ヤング(MagentaEINS Young)が専用の特典を提供する。マゲンタ・ツェー・サーフ(MagentaZuhause Surf)では、モバイル通信と自宅でのインターネットとの柔軟な組み合わせが可能である。このサービスは、モバイル契約及び電話なしでの高性能DSL接続を必要とする全ての若者を対象としている。

2017年1月、TモバイルUSは、アンキャリア・ネクスト(Un-carrier Next)を導入した。このサービスでは、毎月の無線サービス料金及び売上税がTモバイル・ワン(T-Mobile ONE)の月額価格に含まれる。TモバイルUSはまた、Tモバイル・ワン(T-Mobile ONE)のキックバック(Kickback)を発表した。毎月2GB以下のデータを使用する参加顧客は、対象回線毎に翌月の料金に対して最高10米ドルの割引を得ることができる。さらに、無制限4G LTEプランでの初めての価格保証が付いたTモバイル・ワン(T-Mobile ONE)のアンコントラクト(Un-contract)が導入され、現在のTモバイル・ワン(T-Mobile ONE)の顧客は、変更しようと思うまでサービス価格を維持することができる。2017年9月、TモバイルUSは、ネットフリックス(Netflix)との独占的な新たなパートナーシップを通じてアンキャリア・ネクスト：ネットフリックス・オン・アス(Un-carrier Next: Netflix On Us)を開始した。このサービスでは、ファミリー・プランを使用する対象Tモバイル・ワン(T-Mobile ONE)の顧客には、無料で標準月間ネットフリックス(Netflix)サービス・プランが含まれる。

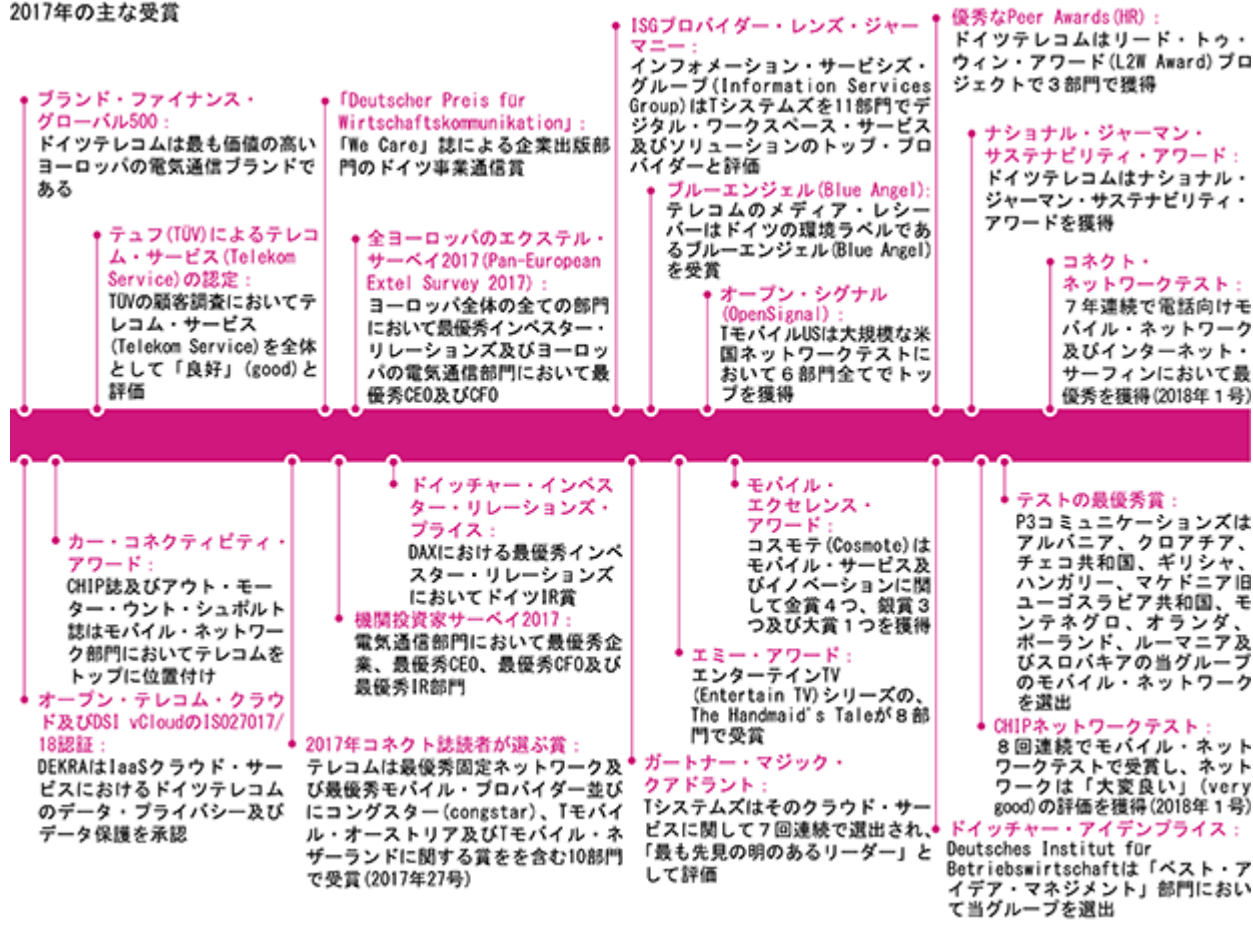
企業のためのグローバル・ネットワーク・サービス。2017年9月、Tシステムズは、企業顧客に国際ネットワーク接続及び高速接続サービスを提供し始めた。このサービスは、当グループ及びいくつかの他のパートナーによって設立された世界的提携であるngena(Next Generation Enterprise Network Alliance)ネットワークに基づいている。その結果としてのビジネス・モデルは、今のところ業界で独自のものとなっている。全てのngenaパートナーは、1つの世界的な高度に標準化されたネットワークを作るために自社のネットワークを接続する。最新技術及びソフトウェア・ベースの管理のおかげで、企業ネットワーク及びバーチャル私設ネットワーク(VPN)としてのデータ接続を以前よりもかなり高速に多国籍企業顧客向けに設定することができる。Tシステムズは、この提携においてngenaプラットフォームに基づいてネットワーク・サービスを開始する最初のパートナーである。このサービスはngena提供スマートSD-WAN(Smart SD-WAN powered by ngena)(ソフトウェア管理ワイド・エリア・ネットワーク)と呼ばれ、様々なアクセス・フォーマットで利用できる。

小企業のためのデジタル革命：マゲンタビジネスPOS(MagentaBusiness POS)。以前は大企業向けに限られていたデジタル・ソリューションを小企業に提供し、デジタル時代に備えられるように、これが、当グループがIT新興企業のenforeとの間で締結したパートナーシップの背後にある中心的考えである。enforeは、統合型ポイント・オブ・セール/サービス(POS)システムを開発し、当グループが当グループのネットワークを利用可能にし、当グループのPOSスペシャリストがサービス及びサポートを提供する。当グループは、マゲンタビジネスPOS(MagentaBusiness POS)という名称の下で、2017年9月以降、完全なソリューションとして製品のマーケティングを行っている。

受賞

当グループは当事業年度において、特に、極めて優れたネットワーク、素晴らしいサービス、革新的なマーケティング・コンセプト及び極めて高価値のテレコム・ブランドについて、再び多くの賞を受賞した。下図は、2017年の主な受賞をまとめたものである。他の受賞に関する詳細は、www.telekom.com/mediaを参照のこと。当グループのHR活動に対する受賞の詳細は、「第2 企業の概況－5 従業員の状況－従業員」の項を参照のこと。

2017年の主な受賞



グループ組織

事業活動及び組織

事業活動。168百万人のモバイル顧客、約28百万回線の固定ネットワーク回線及び約19百万回線のブロードバンド回線を有し、当グループは、世界における主導的な総合電気通信事業者の1つである。当グループは当グループの一般消費者に固定ネットワーク/ブロードバンド、モバイル、インターネット並びにインターネットTVの製品及びサービスを、当グループの法人顧客及び企業顧客向けにICTソリューションを提供している。当グループは国際的に活動し、50か国を超える国々に進出している。当グループの足跡については、www.telekom.com/worldwideを参照のこと。2017事業年度では、営業収益の約67.2%、すなわち504億ユーロが、ドイツの国外で生まれた。当グループの従業員総数は約217,300名である(2017年12月31日時点)。

固定ネットワーク事業は、固定ネットワーク及びブロードバンド技術をベースとした全ての音声及びデータ通信活動を含む。これは端末機器及びその他のハードウェアの販売並びに再販業者へのサービスの販売も含まれる。当グループのモバイル通信事業は、音声及びデータのモバイル・サービスを一般消費者及び法人顧客に提供しており、これに加え、当グループは携帯機器及びその他のハードウェアを販売している。当グループでは、ネットワーク・サービスを購入し第三者に販売している再販売業者及び企業(仮想移動体通信業者(MVN0))に対しても、モバイル・サービスを販売している。当グループの企業顧客部門であるTシステムズは、データセンター及びネットワークの全世界的なインフラストラクチャーを利用して、多国籍企業及び公共機関のための情報通信技術(ICT)システムを運営している。

当グループは、経済、社会及び環境の各側面は調和され得ると考え、持続性が、当グループの全ての行動の基本理念である。分野特有及び一般的な条件が、事業活動の成功には不可欠である。これらには、データ保護及びセキュリティ、顧客サービス、ネットワーク展開及び資材調達に関して、合理的なコストにおける一流の品質が含まれており、さらに当グループ内のみならず当グループの供給業者における適格な人員及び良好な労働条件も含まれる。当グループの事業活動においては気候変動の潜在的な影響を考慮することも重要である。例えば、過酷な気象条件、温度変化及び風速の上昇から保護できるように当グループのネットワーク・インフラを構築することが必要である。当グループは、革新的な製品及びサービスにより、当グループの顧客の二酸化炭素排出量を低減させる手助けも行っている。さらに、当グループは、これに伴いデータ通信量及びネットワーク構築を急速に増やすことが必要にはなるが、当グループの二酸化炭素排出量を削減することを望んでいる。当グループは、自身の中核事業の範囲をも超えて、自身の活動が社会的に認められるために出来得る全てのことを行っている。当グループにとって、このことは、倫理的かつ法律を遵守した方法で事業を行うこと及び当グループの**利害関係者**に対し透明性のある方法で情報提供し、関与することを意味している。

当グループの信頼できるコーポレート・ガバナンス及び事業の成功は、当グループ共通の企業価値及び基本理念(Guiding Principles)に基づいている。それは以下の通りである。

- 顧客の喜び及びシンプルさが当社の活動を推進する
- 当グループの行動は尊敬及び誠実さから導かれる
- 同じチーム－別々のチーム (Team together - Team apart)
- 活躍しかつ成長するための最高の場所
- アイ・アム「T」－私に期待してください

当グループは、顧客を喜ばせ、投資家のために価値を創造し、また、従業員が仕事を楽しめるような持続的に成長を続ける会社になりたいと考えている。

組織。当社の財務報告は当社のグループ戦略に従い、次のような組織構造に基づいている。当グループは5つの事業セグメントのビジネスに分かれている。以下にその詳細を説明する。

組織構造

ドイツテレコム・グループ				
グループ本部・グループ事業				
ドイツ 固定ネットワーク及びモバイル通信	米国 モバイル通信	ヨーロッパ 固定ネットワーク及びモバイル通信	システムズ・ソリューションズ グローバルICTソリューションズ	グループ成長 選ばれた子会社

当グループのドイツ事業セグメントは、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの全ての固定ネットワークとモバイル活動を包括している。さらに、当セグメントでは当グループの他事業セグメントに対して、電気通信サービスのホールセールを行っている。一般消費者及び法人顧客並びに顧客サービスのための組織は、2017年7月1日付で、組織再編の一環として、一般消費者及び法人顧客についてそれぞれ別個の販売会社による顧客中心の販売方法を可能とすることを目的として、再構築が行われた。その後、ネットワーク構築は、ドイツ事業セグメントの技術事業部門により完全に管理されている。一般消費者及び法人顧客の事業に加え、このセグメントは、ホールセール事業に焦点を当てている。デジタル化のパイオニアとして、ドイツ事業セグメントは、その顧客に対して革新的でありつつ同時に安全かつシンプルな個別のサービス及び製品ポートフォリオを提供している。

当グループの米国事業セグメントは、米国市場における当社の全てのモバイル事業を包括するものである。TモバイルUSは、米国で三番目に大きなプロバイダーであり、そのモバイル・ネットワークは、最速の伝送速度及び高速ネットワーク・カバレッジを提供している。Tモバイルの米国のモバイル市場における成功は、過去数年間に開始された様々なアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブを背景に達成された。TモバイルUSは、2017年4月に獲得した600MHzの周波数帯及び以前獲得していたA-ブロックの周波数帯を使用して自身のネットワークの構築を続けており、これによって、容量及び品質を実質的にさらに向上させている。ネットワーク構築に加えて、TモバイルUSは、販売網も大きく拡大させた。

当グループのヨーロッパ事業セグメントでは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、モンテネグロの各国企業(national companies)の全ての固定ネットワーク及びモバイル事業を対象としている。ケーブル・ネットワーク事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)の合意された買収は、当グループのオーストリアの子会社を、完全に統合されたプロバイダーとする一助となった。一般消費者向け事業に加えて、当グループの個々の各国企業(national companies)のほとんどは、法人顧客向けICTソリューションを提供している。2017年1月1日に、オランダの子会社の経営が、当グループのグループ成長管理部門に移管された。現在、新しい技術及びイノベーション部門が、グローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)部門、グループ・テクノロジー及びPan-Net会社を担当しており、この新しい部門は、グループ本部・グループ事業セグメントの一部である。当グループの国際ホールセール事業の主要な部門であるインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ(ICSS)部門は、当グループのヨーロッパ事業セグメント内に留まっている。当グループの国際ホールセール事業の一環として、当グループは、電気通信サービスのホールセールを当グループの事業セグメント及び第三者に対して行っている。

先進的なICTサービス・プロバイダーとして、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワーク、安全性の高いデータセンター並びに標準的なプラットフォーム及びグローバルなパートナーシップからなる包括的なクラウド・エコシステムのための総合的なソリューションを法人顧客に提供する。当該提供には、主にクラウド、M2M及びセキュリティ・ソリューションズのサービスが含まれ、補足的に、標準化されたモバイル及び固定ネットワーク製品並びに仮想協調及びITプラットフォームのためのソリューションも含まれる。これらは、当グループの企業顧客向けのデジタル事業モデルの基礎を築いている。Tシステムズの事業は、IT部門、TC部門(電気通信)、デジタル部門及びテレコム・セキュリティという4つの事業領域によりマッピングされている。

2017年1月17日から、当グループは、新しいグループ開発事業セグメントについて報告している。これには、Tモバイル・ネザーランド(以前は、ヨーロッパ事業セグメントの一部であった。)、ドイツ・フunkturm(DFMG)(Deutsche Funkturm (DFMG)、以前は、当グループのドイツ事業セグメントの一部であった。)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)(Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP))、並びにBT及びストローアーSE & Co. KGaA(Ströer SE & Co. KGaA)における当グループの出資持分並びに2017年3月に売却されたStrato AG及び2017年6月に売却されたスカウト24・アーゲー(Scout24 AG)(全てが、当グループのグループ本部・グループ事業セグメントの一部であった。)の出資持分が含まれている。当グループは、これらの部門及び子会社に、それらが必要とする起業家レベルの自由を与え、ひいては戦略的なさらなる発展を促進することを目的として、これらを積極的に管理し、これらの価値を高めることを望んでいる。経営チームは、セグメント管理者並びに当該監査役会及び諮問委員会との徹底した話し合いを維持している。合併及び買収(Mergers & Acquisitions)並びに戦略的ポートフォリオ管理(Strategic Portfolio Management)についての当グループの機能も、グループ成長管理部門に振り分けられている。

グループ本部・グループ事業には、1事業セグメントに直接的には振り分けられない全てのグループ内部部門が含まれている。2017年1月1日から、本セグメントは、当グループの新たな取締役会部門である、技術及びイノベーション部門についても報告している。組織が方向を定め、勢いを提供する際に、当グループの戦略的目標を明確にし、かつこれが確実に達成されるようにし、また、特定のグループ・プロジェクトに直接関与する。グループ事業は、当グループ全体にサービスを提供する。グループ事業には、財務会計、人事サービス及び調達などの典型的なサービスに加え、当グループの人材サービス・プロバイダーであるヴィヴェント(Vivento)が提供する代理業務も含まれる。ヴィヴェント(Vivento)は、一方では、主に公共部門の従業員(主に公務員)のために外部雇用機会の確保を担当し、他方では、当グループ内の専門家の雇用維持を目指して、彼らの内部への戦略的配置を試み、それによって、外部スタッフの登用を減らすことを目的としている。その他の部門としては、当グループの不動産管理及び当グループの戦略的調達のためのグループ・サプライ・サービスズ(GSUS)並びに車両の管理及び運行サービスの総合サービス事業者であるモビリティ・ソリューションズがある。

当グループの取締役会部門である、技術及びイノベーション部門は、当グループのドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの、セグメントの枠を超えたネットワーク、技術革新及びIT活動を統合する。これらには、当グループ内部の国家ITプロジェクトに焦点を当てるドイツテレコムIT及び新たな事業分野の開拓及び製品製造のために当グループの事業セグメントと緊密に協力する当グループの中核的革新部門であるプロジェクト・イノベーション(Project Innovation)が含まれている。さらに、グローバル・ネットワーク・ファクトリー(GNF)部門、グループ・テクノロジー及びPan-Netが含まれている。GNFは、ホールセール顧客に音声及びデータ通信を提供するため世界規模のネットワークを管理し運営する。グループ・テクノロジーは、モバイル及び固定ネットワーク通信に関し、効率的かつ顧客志向の技術、プラットフォーム及びサービスを確実に提供する。Pan-Netは、当グループのヨーロッパの各国企業(national companies)に対する、全ヨーロッパ・ネットワークの共有並びに開発及びサービスの提供を任されている。

取締役会の新しい技術及びイノベーション部門並びにグループ成長管理部門に関する組織的な施策の、前年との比較数値は遡及的に調整されている。さらなる情報については、連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

2018年1月1日以降の組織構造の変更。当グループは、2018年1月1日付で、コール・センター・サービスのプロバイダーであるヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(Vivento Customer Services GmbH)を、当グループのドイツ事業セグメントに統合した。ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbHは、以前には、当グループのグループ本部・グループ事業部門の一部であった。詳細は、「予測」の項を参照のこと。

経営及び監査

2017年12月31日時点で、取締役会の責任範囲は、8つの部門に分かれている。そのうちの以下の5つの部門は、中央管理の領域に属するものである。

- 取締役会会長
- 及び以下の各部門
- 財務
- 人事
- データ保護、法務及びコンプライアンス
- 技術及びイノベーション

さらに、以下の3つのセグメントをベースとした取締役会の各部門がある。

- ドイツ
- ヨーロッパ
- Tシステムズ

取締役会の構成の変化。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2016年6月30日の会議において、新たな取締役会部門である、技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を拡張する決議を行った。この新たな部門は、2017年1月1日を効力発生日として、以前はヨーロッパ及び技術部門の担当であったクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会はさらに、2016年6月30日の会議において、2017年1月1日を効力発生日として、ヨーロッパ担当の新たな取締役として、スリニ・ゴパランを任命した。

2017年7月18日の決議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、ドイツテレコム・アーゲーのドイツ担当の取締役であるニーク・ヤン・ファン・ダムが提出した、自身の取締役としての任期を、2017年12月31日深夜12時を効力発生日時として終了させる要請を受け入れた。さらにドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2017年7月18日の会議において、Dr.ディルク・ヴェスナーを、2018年1月1日を効力発生日として、ドイツ担当の新たな取締役として任命した。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2017年9月13日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーのTシステムズ担当の取締役であるラインハルト・クレメンスの取締役としての任期を、2017年12月31日深夜12時を効力発生日時として終了させる旨を、同氏と合意の上で決議した。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会はさらに、2017年9月13日の会議において、アデル・アルサレハを、2018年1月1日を効力発生日として、Tシステムズ担当の新たな取締役として任命した。

2016年8月30日の決議において、Dr.トーマス・クレマーが、2017年6月1日を効力発生日として、データ保護、法務及びコンプライアンス担当の取締役として再び選任された。2017年5月30日の決議において、Dr.クリスチャン・P.・イレックが、2018年4月1日を効力発生日として、人事担当の取締役として再び選任された。

監査役会の構成の変化(株主代表)。2017年5月31日の株主総会において、ダグマー・P.・コールマンを、次の任期も監査役に選任した。Dr.ヴルフ・H.・ベルノタットは、2017年8月27日に死亡した。同氏は、2010年1月1日からドイツテレコム・アーゲーの監査役を務めていた。マルグレート・ズッカーレは、2017年9月28日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会に任命された。

監査役会の構成の変化(従業員代表)。シルヴィア・ハウケは、2017年6月30日深夜12時を効力発生日時として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会における自身の職から退任した。カリーン・トーペルが、2017年7月1日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会に任命された。ハンズ・ユルゲン・カールマイヤーは、2017年12月31日深夜12時を効力発生日時として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会における自身の職から退任した。オデュッセウス・D.・シャトジディスが、2018年1月3日を効力発生日として、裁判所によりドイツテレコム・アーゲーの監査役会に任命された。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、取締役会に対して助言及び忠告を行い、事業運営を監督する。監査役会は、20名の監査役によって構成され、10名が株主を代表し、10名が従業員を代表する。

取締役は、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第84条及び第85条、そしてドイツ共同決定法第31条に基づいて任命及び解任される。

定款の改正は株式会社法第179条及び第133条、そして定款第18条及び第21条に基づいて行われる。定款第21条により、監査役会には、会社にとって拘束力のある形で、定款を株主総会の決議なく、新しい法律上の規定にあわせて修正する権限が与えられている他、表現上の修正にあたる定款の修正を行う権限がある。

取締役会の構成

取 締 役	責任部門
ティモテウス・ヘッティゲス	取締役会会長(CEO)
ラインハルト・クレメンス (2017年12月31日まで)	Tシステムズ
アデル・アルサレハ (2018年1月1月から)	
ニーク・ヤン・ファン・ダム (2017年12月31日まで)	ドイツ
Dr.ディルク・ヴェスナー (2018年1月1月から)	
トーマス・ダーネンフェルト	財務(CFO)
スリニ・ゴパラン	ヨーロッパ
Dr.クリスチャン・P.・イレック	人事
Dr.トーマス・クレマー	データ保護、法務及びコンプライアンス
クラウディア・ネマート	技術及びイノベーション

当グループの取締役会の報酬システムは、当グループの長期的なパフォーマンスを目的とする。2013年以降、当グループの監査役会の報酬には、長期的な報酬の要素が含まれなくなった。ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにおける勧告は遵守されている。

グループ戦略

当グループの企業戦略：リーディング・ヨーロピアン・テルコ(LEADING EUROPEAN TELCO)

2014年以降、当グループは、ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーになることをその目的とするリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略に沿って、当グループの全ての企業活動をまとめてきた。

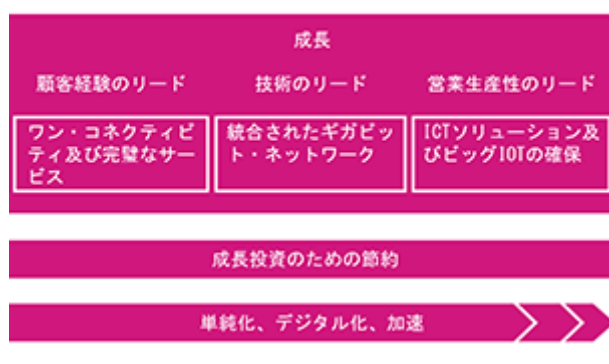
この戦略は高い成功を収めてきた。時価総額の点では、当グループは現在ヨーロッパで最高額の電気通信企業の1社である(2017年12月31日時点)。前事業年度において、当グループは、収益、調整されたEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローを再び増加させた。同時に、当グループは、新たな課題に直面していることを認識している。

- グーグル(Google)、アマゾン(Amazon)及びアップル(Apple)による仮想音声駆動アシスタントのような新技術は、全く新しい利用シナリオを作り出し、顧客がインターネットを使う方法を恒久的に変化させている。
- 当グループの電気通信業界における直接的競合会社も、その中核事業のデジタル化を進め、その過程において顧客経験及び効率の点で新たなベンチマークを設定している。
- モノのインターネット(Internet of Things)などの新たなビジネス・モデルは、増え続けるコネクテッド・デバイスのために新たなネットワーク技術を要求するだけでなく、そのようなデバイスの管理及び制御のための対応するソフトウェアも要求する。

- それに加えて、ドイツでは、当グループのブロードバンド戦略及び当グループが高速インターネットの提供において果たす役割に関して国民及び政治から継続的な圧力がある。

当グループは、そのような課題に正面から取り組んでいる。そのため当グループは、**リーディング・ヨーロッパ・テルコ(Leading European Telco)戦略**をさらに発展させ、特定の側面を再重点化及び洗練した。下図が示しているように、当グループのリーダーシップの確保は、顧客経験、技術及び法人顧客生産性という3つの次元にわたっている。ここから、当グループは、将来の実質的成長のための基盤を作り上げる3つの個別の活動エリアを導出している。これは、当グループは、成長することによってのみ、持続可能な形で利益業績を確保して当グループへの投資家の高い要求に継続的に信頼できる形で対応することができるからである。この成長目標は、当グループの内部的活動の枠組みを提供する2つの事業運営分野によって支えられている。

リーディング・ヨーロッパ・テルコ戦略



戦略的な事業運営の分野

ワン・コネクティビティ及び完璧なサービス

当グループは、シームレスで技術中立的な電気通信経験を顧客に提供したいと考えている。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を1つの**収束製品(convergent product)**(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。当事業年度の終わりまでに、ドイツの約3.6百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEins)を選択した。これは前年度を0.6百万人超上回っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける統合された各国企業(national companies)は、マゲンタ・ワン(MagentaOne)及び類似したFMCサービスについて、2017年に新たに約0.8百万人の顧客を獲得した。当グループは、この成長の道筋を継続したいため、当グループの収束サービス(convergent offer)の改善及び拡大に継続的に努めている。

当グループのサービスには、あらゆるデバイスの全スクリーンに魅力的な**テレビ・コンテンツ**を提供することとも含まれている。例えばドイツでは、エンターテインTV(Entertain TV)により、当グループは、リニア・テレビとネットフリックス(Netflix)及びマックスドーム(Maxdome)のような当グループのパートナーの最良のストリーミング・サービスとを1つのプラットフォームに統合している。さらに、2017年以降、このサービスには、ハンドメイド・テイル(The Handmaid's Tale)、ワルキューレ(Valkyrien)、及びカーディナル(Cardinal)などの独占的テレビ・シリーズ、並びに当グループ独自のテレコム・スポーツ・サービス(Telekom Sport offering)が含まれている。当事業年度において、当グループは、ドイツで新たに0.3百万人のテレビ顧客を獲得した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては、当グループは、同期間にテレビ顧客の数を0.2百万人増加させた。次の数年間に、当グループは、コンテンツ・ポートフォリオを継続的に拡大し(例えば、ネットフリックス(Netflix)との国際的パートナーシップの一部として)、スマート・スピーカーを通じた音声コントロールなどの新たな操作コンセプトを実装する。

高品質なサービス提供者として、当グループは、完璧な**顧客サービス**で競合会社と差別化している。TモバイルUSは、多くの調査において競合会社をリードする位置にある。これが、当グループが2017年に米国で5.7百万人の新たなモバイル顧客を獲得した理由の1つである。当グループはまた、当事業年度にドイツで顧客サービスを改善するためのイニシアチブをいくつか導入した。これには、コールバックのサービス、自宅のWi-Fiを最適化するためのサービス、ホーム・ネットワークのための導入パッケージがある。例えば2018年には、顧客の問い合わせに対する初回通話解決率を顕著に引き上げることに取り組んでいる。欧州の各国企業(national companies)において、当グループは現在、例えば、当グループの統合された販売及びサービス・アプリを使用して、カスタマー・インターアクションのデジタル化のレベルを引き上げることに焦点を当てている。次の数年間、当グループのオンライン・チャンネルの拡大及び異なるチャンネル間におけるシームレスな移行が引き続き重要な優先事項となる。

当グループは、**顧客満足度**を世界的に認められたTRITM手法により評価している。この業績評価指標に基づき、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善している。同時に、当グループは、顧客に支持されているかを判断する。その結果は業績評価指標であるTRITM指標として-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、この指標は68.6(年初時点では69.6。比較可能ベースで測定。)であった。このわずかな低下は、部分的にはシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのトレンドが原因であり、このセグメントは前年度の高い水準を完全には達成することができなかった。次の数年間の当グループの目標は、顧客満足度で着実な全面的改善を達成することである。

統合されたギガビット・ネットワーク

収束製品(convergent products)は**統合されたネットワーク**を必要とする。そのため当グループは、固定及びモバイル・ネットワークの構築及び相互接続を体系的に行っている。これは、当グループの顧客に、常にどこにいても可能な限り高速な接続を最高品質で提供できるようにするためである。また、統合管理は、当グループのインフラの容量利用率を改善し、運営及び保守における効率を高める。

光ファイバー・ベースの**固定ネットワーク**は、統合ネットワーク経験の基礎である。当グループは既に、ドイツで最大の光ファイバー・ネットワークを運営し、45万5,000キロメートルを超える光ファイバー・ケーブルを有している。2018年に、当グループは、さらに6万キロメートル近くを追加する。全体的に、ドイツ事業セグメントは、現在毎年約40億ユーロを主にネットワークの構築及び運営に投資している。これは、全ての競合会社を上回っている。例えば2017年には、当社は約2,200の地方自治体にベクタリング技術を通じて高速インターネット・アクセスを提供した。2019年末までに、当グループは、約80%の世帯に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにしたいと考えている。同時に、当グループは、オフィス及び住宅への光ファイバーを展開するペースを再度引き上げている。例えば、次の5年間に、当グループは、最大3,000のビジネス・パークにFTTHを供給し、そうすることでビジネス・パークの企業の約80%に光ファイバーを提供することを計画している。ヨーロッパ全体で、当グループは、全ての固定ネットワークをインターネット・プロトコル(IP)に段階的に移行している。当グループは既に、各国企業(national companies) 5社でこの移行を完了しており、直近ではハンガリーでも完了した。ドイツでは、この変革は既にかなり進んでいる。既存顧客は徐々にIPベースのソリューションに移行しており、また、移行を検討中である。

モバイル通信において、当グループは、ネットワークの卓越した品質で競合会社から差別化している。当グループは、独立したネットワーク・テストにおいて、定期的にトップに立ってきた。2017年末、当グループは、Chip誌によってドイツで実施されたモバイル・ネットワーク・テストで、7回及び8回連続で勝利を収めた。ヨーロッパ事業セグメントでは、各国企業(national companies) 8社がP3コミュニケーションズ(P3 Communications)のネットワーク専門家によって「ベスト・イン・テスト(best in test)」として評価され、Tモバイル・ネザーランドも同様の評価を受けた。さらに、TモバイルUSは、2017年8月のオープンシグナル(OpenSignal)のテストの全6カテゴリーでトップに立った。当グループは、品質におけるリーダーであり続けることを意図しており、そのため、LTEネットワークをさらに展開している。当グループは、2018年末までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)では人口の89%から99%にする計画である。4月の周波数帯競売が成功裏に完了したことにより、TモバイルUSも自国のLTEカバレッジをさらに改善する。

当グループは、**第5世代のモバイル通信基準(5G)**によって固定及びモバイル・ネットワークのシームレスな統合の推進を継続する。そのために、ネットワーク機能はアクセス媒体(例えば、ガラス、銅、空気)から切り離される。ネットワーク内にコンピューティング・パワーを分散させ(モバイル・エッジ・コンピューティング)、個別アプリケーションのために専用のネットワーク・レイヤーを作り上げることで(ネットワーク・スライシング)、5Gはバーチャルリアリティ、自動運転及びモノのインターネット(Internet of Things)等の将来の技術の基礎も作り上げる。ヨーロッパ初の5Gアンテナは既に2017年10月以降ベルリンで送信しており、伝送レートは2Gbit/sである。当グループは、5Gが2020年より始動すると予測している。

ICTソリューション及びビッグIoTの確保

当グループは、ドイツの法人顧客のための国際接続ソリューションの主導的なプロバイダーである。例えば2017年、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける当グループの企業顧客向け電気通信サービスからの収益は、2.5%増加した。当グループは、この強い立場を堅固にして構築したいため、ネットワーク・アライアンスであるngena(Next Generation Enterprise Network Alliance)を共同設立した。これは、2017年末時点でパートナー企業12社で構成されている。この提携は、主に国際法人顧客を対象とし、個別のパートナーのローカル・ネットワークをグローバル・ネットワークに結びつけてこれをプラットフォームとしてパートナーに提供するために、シスコ(Cisco)のクラウド及びバーチャル化技術を使用する。当グループは、当事業年度内にこの領域での最初の製品(ngena提供スマートSD-WAN(Smart SD-WAN powered by ngena))を市場に投入した。段階的に、当グループは、ngenaをソフトウェア・デファインド電気通信ネットワーク(SD-WAN)のためのグローバル・プラットフォームとして確立することを予定している。

当グループの国際企業顧客のための「従来型」ITアウトソーシング・サービスの事業は、主に持続的な厳しい競争を原因として、今まで何年か縮小してきた。このため、当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントを今後はポートフォリオ・ベースで管理し、統合販売組織を設立する。当グループはまた、当グループのIT及びクラウドサービスを将来的に中小企業顧客のニーズにさらに密接に合わせて調整する。2017年、当グループは、ドイツ事業セグメントのこの領域で約560百万ユーロの収益を創出した。これは、2016年と比べて約20%の増加である。次の数年間にこの事業が大きく成長すると予想しているため、当グループは、当グループの中小企業向けIT及びクラウド・エコシステムをファーウェイ(Huawei)、マイクロソフト(Microsoft)、セールスフォース(Salesforce)といった市場をリードする技術パートナーと共同で拡大している。

当グループにとって、法人顧客環境の成長の最大の原動力は、モノのインターネット(Internet of Things)である。次の数年間にわたって、当グループは、何百万もの新しいデバイス(機械又は工具のような生産手段、自動車又は冷蔵庫のような日用品だけでなく、街灯又は公園ベンチのような公共インフラ)がインターネットに接続されることを予想している。当グループが既にヨーロッパの8か国で構築し始めたナローバンドIoTネットワーク及びマシーン・トゥ・マシーン(M2M)接続は、コスト効率が高くエネルギー効率の高いネットワークワーキングのための基礎を作り上げる。例えば、2016年7月以降、BMWは、65か国のその全ての車両にドイツテレコムの4G接続を搭載した。さらに、当グループは、このようなデバイスを管理して収集されたデータを事業のために使用するためのプラットフォームを顧客(例えば、自動車、ヘルスケア、公共セクター)に提供する。

当グループは、このようなサービスを当グループの包括的なサイバー・セキュリティ・ポートフォリオによって補完する。2017年初めに設立されたテレコム・セキュリティ(Telekom Security)は既に、ドイツにおけるサイバー・セキュリティ・ソリューションの主導的なプロバイダーになっている。中期的な将来を展望すれば、当グループの目標は、この市場でヨーロッパの主導的なプロバイダーになることである。サイバー攻撃が企業に与える脅威は拡大しており、当グループの顧客のデータ保護及びセキュリティに対する必要性は高まっているため、テレコム・セキュリティ(Telekom Security)の成長率は次の数年間にわたって高率を維持すると予想している。

支援的な事業運営の分野

成長投資のための節約

将来の成長には十分な投資が必要である。当グループの厳格な**費用規律**により、当グループは、この投資の資金調達及び当グループの競争力の保護に必要な資金を創出している。したがって、当グループは、費用変革のこの道筋を体系的に継続する。長期的に、当グループは、効率の点でヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになりたいとも考えている。

当グループは、価値の拡大を目的として**持ち株のポートフォリオ**を管理する。当グループ内で十分に発展させることができない事業分野は処分され、当グループの成長意欲は株式投資及び買収という手段によって支えられる。将来的にオーストリア及びオランダの単一供給元から収束製品(convergent products)を提供できるようにするために、これらの国の当グループの子会社であるTモバイル・オーストリア及びTモバイル・ネザーランドは、固定ネットワーク・プロバイダーのUPCオーストリア(UPC Austria)及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)をそれぞれ買収する契約を2017年12月に締結した。これらの両方の取引は、管轄当局からの承認を待っており、これは2018年中に行われると予想されている。また、当事業年度の12月において、TモバイルUSは、オンライン・テレビ・プロバイダーのレイヤー3 TV(Layer3 TV)の買収を発表した。これは、2018年1月22日に完了した。

当グループは、当グループにとっての**付加価値**の点で全ての選択肢を慎重に検討する。株主にとっても当グループ自身にとっても、悪い取引をするよりは取引をしない方がよい。

単純化、デジタル化、加速

当グループのサービス及び当グループの組織の単純さは、当グループの中核事業のデジタル変革を容易にする。このようにして、当グループは、当グループの**実行速度**を速める(顧客とのインターアクションでも新たな戦略的イニシアチブの実行においても)。これが、当グループが単純化され、デジタル化され、及び最終的に機敏さを増すことを望んでいることの原因である。

当グループの**単純さ**の追求には、2つの主要な推進点がある。第1に、当グループは、顧客に直観的な製品と分かりやすい料金を提供したいと考えている。マゲンタ・アインツ(MagentaEins)のような当グループの収束製品(convergent products)は、この方向での最初の段階である。今後、当グループは、製品の複雑さをさらに大きく低下させたいと考えている。第2に、当グループは、内部運営を可能な限り効率的に(つまり、時間及び費用の点で)したいと考えている。そのため、当グループは、当グループの組織、過程、及び意思決定手続を精査し、可能な場合は常にそれらをさらに最適化する。

当グループの中核事業のデジタル化により、当グループは、顧客経験を改善し、当グループの効率を向上させたいと考えている。ドイツでは、1,500超のフロントエンド・アシスタントが毎月最大2.9百万件の取引で完全自動化されたサポートを提供している。これにより、当グループの従業員は技術的サービスから解放され、より詳細なコンサルティングを提供すること及び複雑な顧客問題に対処することが可能になる。もう1つのアプリケーションは、顧客との直接的対話におけるチャットボットの利用である。Tモバイル・オーストリアでは、現在ティンカ(Tinka)が毎月約5万人の顧客の問い合わせに回答している。当グループの長期的目標は、バリューチェーンの全ての段階を完全にデジタル化することである。これには、アプリ分野の標準化、顧客ハードウェアの予知保全、標準化されたデータ構造の使用、並びに分析モデル及びこれに基づく人工知能が含まれる。

単純さとデジタル化には新たなスキル、インセンティブ・モデル、及び変化の文化が必要である。したがって、2017年に、当グループは、幹部のための革新的発展プログラム「レベルアップ! (levelUP!)」を作り上げ、リーダーシップ・モデル「リード・トゥ・ウィン(Lead to win)」をさらに発展させて仕事の世界の変化に適応させた。フューチャー・ワーク(Future Work)は、当グループの従業員に、柔軟性及び共同して働く新たな方法を可能にする現代的でオープンなオフィス環境を提供する。未来に向けての当グループの焦点の1つは、スキル管理となる。最終的に、当グループは、早い段階での従業員のスキルの特定及び一層の開発を望んでいる。

要約すると、当グループのリーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)戦略は以下の当グループの目標に反映されている。

ヨーロッパにおける主導的な電気通信プロバイダーとなるために

- 当グループは、顧客経験、技術、法人顧客のための生産性向上の実施の点でリーダーになりたい。なぜなら、当グループは、リーダーである場合にのみ長期的に成長して投資家の要求を満たすことができるからである。
- この成長は、当社の財務リソースを慎重に管理し、当社を全ての意味で単純で、デジタルで、機敏なものに体系的に変革することによって可能になる。
- 当グループは、社会において責任ある積極的な役割を果たす。当グループは、単に社会的レベルではなく政治的レベルにおいてもパートナーであり、当グループは、活動する全ての国のオープンな先見的な開発を確保するために活動する。

グループのマネジメント

当グループは、価値重視のコーポレート・ガバナンスのコンセプトに取り組み続けている。当グループは、魅力的な配当、負債の返済、責任ある従業員の再編及びポジティブな顧客経験のための新しい投資のために十分な資金が利用可能となるように、当グループの利害関係者の異なった期待の均衡を取りたいと考えている。

- 株主は、投下資本に対して適切かつ確実な利益を期待している。
- 借入資本の提供者は、適切な利益及びドイツテレコムの負債の返済能力を期待している。
- 従業員は、安全な職場、将来的な展望及び必要とされる人員再編が責任ある方法で行われることを期待している。

- 「企業内の起業家」は、ドイツテレコムの将来的な事業形成並びに顧客のための製品開発、技術革新及びサービスの開発を可能にする、十分な投資資金の拠出を期待している。

財務戦略

2017年、当グループは、2015年2月に当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて発表した財務戦略を継続して組織的に実施した。当グループの財務戦略の一部は、当グループが目標とする財務比率(負債比率(純負債の調整されたEBITDAに対する比率)及び自己資本比率)の達成及び少なくとも今後24か月における当グループの満期償還をカバーする流動性準備金の確保である。このような明確な発表により、当グループはA-/BBBの格付を維持し、キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセスを守りたいと考えている。

当グループの2018年までの財務戦略

エクイティ	エクイティ・リーディング・ヨーロピアン・テルコ戦略			デット
信頼できる株主報酬政策	ワン・コネクティビティ及び完璧なサービス	統合されたギガビット・ネットワーク	ICTソリューション及びビッグIoTの確保	デット・キャピタル・マーケットへの圧倒的なアクセス
配当(注) フリー・キャッシュ・フローの成長後 1年/1株当たり最低0.50ユーロ	価値の創造: ROCE > WACC ① インフラの変革 IPへの迅速な移行及びネットワークインフラの変革を支援 ② コストの変革 間接コストを削減 ③ ポートフォリオ・マネジメント 選択されるビジネス・モデル(統合+B2C/B2B)の実行及び価値の創造 ④ リスク管理 低リスクカントリー・ポートフォリオを維持する			格付: A-/BBB 純債務/調整されたEBITDA: 2~2.5x 自己資本比率: 25~35% 流動性準備金: 今後24か月における満期償還をカバー

(注) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を必要とする。

信頼性のある株主への配当方針は、関連機関の承認及びその他の法定要件を充足することが必要となっている。当グループは、2015年から2018年の間に、少なくとも、配当金を生じる株式1株当たり0.50ユーロの配当金を支払うつもりである。フリー・キャッシュ・フローの相対的な増加も、特定の事業年度の配当金の金額を決定する際には考慮される。このように、当グループは、魅力的な利益還元及び計画的な信頼性の両方を当グループの株主に提供する。

今後数年は、資本支出の合計額は高額を維持する予定である。投資の範囲は、ブロードバンド・インフラのさらなる展開及び当社のIPベースの製品モデルへの変革を推し進めるために用いられる。インフラの構築は、モバイル通信ではLTE標準に、固定ネットワークでは光ファイバー及びベクタリングに焦点を当てる予定である。

当該財務戦略は、リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)に通じる当グループの変革をサポートする。持続的な価値の増加を図るため、当グループは、中期的に資本コストを稼得することを意図している。非流動資産の利用最適化などによりこの目標の一部の達成を目指している。当グループはまた、厳格なコスト管理を通じて資本コストの稼得という目標を達成することを意図しており、部門間協力を改善した。この良い例は、サービスビジネス・ユニット内のテレコム・ドイツのサービス活動による貯蓄である。この目的は、当グループの顧客により良いサービス・フォーカスを供給するためのエンドツーエンドの顧客プロセス・レスポンスビリティの確立である。このような改善は当グループの成長能力を確かなものにするだろう。当グループはまた、調整前EBITに関する業績管理に注力している。資本支出を勘案することにより、EBITは使用総資本利益率(ROCE)のコンセプトに近くなり、ドイツテレコム・グループにおける効率的な資本配分についての厳密な目標を支える。ROCE財務業績指標に関する詳細は、下記「価値管理及び業績管理システム」を参照のこと。

当グループは、2018年5月24日及び25日に開催された当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて、2018年以降の年度に関する当グループの財務戦略の更なる動向を公表した。

価値管理及び業績管理システム

当グループの戦略目標をより効率的に設定し、達成するため、当グループはグループ全体の価値管理アプローチを推進している。最終的には、成功を評価するため特別な業績評価指標が必要となる。この基本は、信頼性があり及び理解可能な業績管理システムである。下記の表及び情報は、当グループの主要な財務及び非財務の業績評価指標の概要を示している。

財務業績評価指標

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
ROCE (%)	5.8	5.7	4.8	5.5	3.8
営業収益 (十億ユーロ)	74.9	73.1	69.2	62.7	60.1
営業利益(損失)(EBIT) (十億ユーロ)	9.4	9.2	7.0	7.2	4.9
EBITDA (特別要因調整後)(十億ユーロ)	22.2	21.4	19.9	17.6	17.4
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前) ⁽¹⁾ (十億ユーロ)	5.5	4.9	4.5	4.1	4.6
現金設備投資 ⁽²⁾ (十億ユーロ)	(12.1)	(11.0)	(10.8)	(9.5)	(8.9)
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+	BBB+
格付 (ムーディーズ)	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1	Baa1

注(1) さらに、AT&Tとの取引及びメトロPCS従業員への補償金支払前。

(2) 周波数帯への投資前。

収 益 性

当グループの良好な長期的発展の重要性を明確にするため、当グループは、当グループの持続的な企業価値の成長を当グループの中期目標に組み込み、それをグループ全体の独立したKPI(主要業績評価指標)として活用することにした。ROCEは重要な業績指標である。ROCEは減価償却費、償却費及び減損損失、そして計算上の税額を差し引いた営業損益(税引後営業純利益(NOPAT))と、1年間にかかる目的のために投下した資産の平均的価値(営業純資産(NOА))の比率である。

ROCEは、営業活動の全域で当グループの価値を持続的に高めるという目標を固定化するのに役立つ業績評価指標である。ROCEが資本コストを上回る場合に、追加の価値が生じる。それゆえ、当グループの目標は、キャピタル・マーケットの要件とする基準に基づいて借入れ資本及び株主資本の提供者によって当グループに課せられた収益目標を達成又は上回ることである。当グループは、収益目標の尺度として加重平均資本コスト(WACC)を使用している。

ROCE財務業績指標の算出 (百万ユーロ)

	2017年	2016年	2015年
ROCE (%)	5.8	5.7	4.8
営業利益(EBIT)	9,383	9,164	7,028
持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)	76	(53)	24
未認識賃貸料及びリース債務の金利部分	525	573	725
その他のNOPAT調整	0	0	0
純営業純利益(NOP)	9,984	9,684	7,777
税(帰属税率 2017年: 31.5%、2016年: 30.3%、2015年: 30.3%)	(3,145)	(2,934)	(2,356)
税引後営業純利益(NOPAT)	6,839	6,750	5,421
現金及び現金等価物	3,312	7,747	6,897
経営運転資本	(3,555)	(5,056)	(5,311)
無形資産	62,865	60,599	57,025
有形固定資産	46,878	46,758	44,637
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ ^(注)	161	372	849
持分法で会計処理された投資	651	725	822
その他資産	410	279	532
未認識賃貸料及びリース債務の現在価値	13,127	14,320	18,137
その他の引当金	(6,527)	(6,388)	(6,345)
その他のNOA調整	0	0	0
営業純資産(NOА)	117,322	119,356	117,243
平均営業純資産(Ø NOА)	118,927	119,101	112,441

(注) 持分法で会計処理された関連会社の帳簿価額は除く。

NOPATは、損益計算書から導き出される利益指標である。NOPATは資本支出を勘案していないため、未認識賃貸料及びリース債務の金利部分を含む。

NOAは、収益を生み出すことに直接寄与する全ての資産を含む。これらは、サービスの提供に必要不可欠である、連結財政状態計算書の資産欄の全ての項目を含む。経営運転資本は、内部的な運営論理に従って選択された、売掛金及びその他の未収金、棚卸資産、買掛金及びその他の未払金並びに追加流動資産(負債)及び非流動資産(負債)から計算される。NOAはまた、運営のために必要とされる賃貸人によって認識された賃貸料及びリース債務を含む。これに関するリターン目標が存在しないため、その他の引当金の数値は控除される。

当グループは、ROCEこそ上述の4者の利害関係者の期待を最もよく反映していると考えている。この指標は、当グループが使用総資本に対して収益を如何に効率的に創出したかを評価する。ROCEは長期的視点で見た場合に特に有益である。なぜなら資本集約的なインフラ活用による使用総資本の大きな価値及びそれらの活用の両方を考慮するからである。これにより、KPIの重要な利点が明らかとなる。それは、生み出された利益の絶対額に注目するのではなく、むしろ使用総資本がどのくらいの利益を生み出したかに注目する。ROCEは、当グループが新しい見地から投資の検討を可能とする全体的な視点を示している。

収 益

営業収益は、当グループの事業活動の価値に対応している。絶対的な営業収益は、当グループが、どれだけ当グループの製品及びサービスを市場にて販売することができるかに依存する。営業収益の動向は、当社の成功を測定するための非常に大きな指標である。新製品及びサービス並びに追加の販売活動は、営業収益が増加しなくては成功したとは言えない。

EBITDAは減価償却費、償却費及び減損損失前のEBIT(営業利益/損失)に相当する。EBIT及びEBITDAは各事業分野の短期的な業績及び成功を評価する。当グループでは、EBIT及びEBITDAのマージンを使い、これらの指標値が営業収益とどのように関連するのかを示している。これによって、規模の異なる利益生成単位の収益能力の比較が可能となる。調整前EBIT/EBITDAを業績評価指標として用いるということは、特別要因も考慮に入れることを意味する。これにより、費用について総合的な視野がもたらされる。しかしながら、特別要因は事業情報の表示に影響を及ぼし、業績評価指標の従前の年度の対応する値との比較をさらに難しくする。このため、当グループでは、透明性を確保するため、業績評価指標を追加的に調整する。この調整を行わない場合には、将来の収益展開について、限られた範囲でしか述べることができない。調整後の指標は、調整前の業務評価指標に基づいて計算される。特別要因による調整後の各値のEBITDA、EBIT及び純利益/損失についての当該調整については、下記「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

財務の柔軟性

当グループでは、フリー・キャッシュ・フローを、事業活動によるキャッシュ・フローから無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資純額を差し引いたものとして定義している。この指標は、借入資本及び株主資本の提供者にとっての主たる尺度である。フリー・キャッシュ・フローは、当グループの今後の成長ポテンシャル(有機的成長を生み出す力、配当金支払能力及び債務返済能力)を示している。

フリー・キャッシュ・フローの集中管理は、透明性、ステアリング、予測及びフリー・キャッシュ・フロー並びに特に運転資本に関するパフォーマンス測定を担う。運転資本を長期的に能率的に活用するための手段の一部として、当グループの焦点は、当事業年度において、ドイツ及びヨーロッパにおいてさらに当グループの買掛金の支払期間を延長すること、ドイツ及びヨーロッパにおける在庫管理を拡大すること、及び全ての事業セグメントにおける債権管理をさらに最適化することであり、これにはファクタリングも含まれる。当グループは、次の分野を重視することにより、今後数年間、かかる道を歩むことを計画している。すなわち、米国、ドイツ及びヨーロッパにおける、当グループの買掛金の支払期間の延長並びに債権及び棚卸資産の管理改善である。

現金設備投資(周波数帯への投資前)とは、無形資産(のれんを除く。)及び有形固定資産に対する投資額であり、フリー・キャッシュ・フローの支出額に相關する。

格付は、統一基準による、債務証券及びその発行者の信用性についての分析又は分類である。格付機関による信用性の評価は債務証券の金利及び借入コストに影響を及ぼす。当グループの財務方針として、格付の目標幅が定められている。当グループは、A-からBBB(スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)又はA3からBaa2(ムーディーズ)の間の格付であれば、必要な資金調達のためのキャピタル・マーケットへの参加条件を本質的に備えるものであると確信している。

非財務業績評価指標

非財務業績評価指標

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
顧客満足度 (TRI M指数) [*]	68.6	70.2	67.4	65.9	64.9
従業員満足度 (コミットメント指数) ⁽¹⁾	4.1	4.1	4.1	4.0	4.0
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
モバイル顧客 (百万)	168.4	165.0	156.4	150.5	142.5
固定ネットワーク回線 (百万)	27.9	28.5	29.0	29.8	30.8
ブロードバンド回線 ⁽²⁾ (百万)	19.0	18.5	17.8	17.4	17.1
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー ⁽³⁾ (百万ユーロ)	5,241	6,851	5,608	7,107	7,792

注(1) コミットメント指数は2017年及び2015年の直近の従業員調査による。

(2) ホールセールを除く。

(3) 2016年と対比される前年の比較数値は、2017年1月1日に実施された当グループのグループ構造の変更により遡及的に調整されている。詳細は、連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

世界中で、電気通信及び情報技術を提供する主導的なプロバイダーの1つとして、当グループの発展及びそれに伴う財務業績評価指標もまた、**顧客数の展開**と密接に結びついている。したがって、顧客の獲得及び維持が当社が成功するために不可欠である。事業セグメントの事業活動毎の顧客数の展開を数える方法は複数ある。当グループは、各セグメントの活動により、モバイル顧客数並びに/又はブロードバンド及び固定ネットワーク回線数を数える。

当グループは、顧客に満足してもらいたい、さらに喜んでもらいたいと考えている。なぜなら、満足した顧客は当社の成功のための乗数の役割を果たすからである。責任あるサービス指向の会社として、当社にとって顧客のニーズ及び意見は非常に重要であり、当グループは長期間彼らに当社の顧客であり続けて欲しいと考えている。このため、当社では、世界的に認められたTRI^{*}M手法を用いて**顧客定着度/満足度**を測っている。体系的な調査の結果は、TRI^{*}M指数として知られる指標によって表される。当社事業における顧客定着度/満足度の主要な意義を強調するため、当社は、2010年より、この重要な指標を、取締役の長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)の4つの条件のうちの1つにしている。これは、2015年に発表され当社のマネージャー(取締役を除く。)に提供された長期的なインセンティブ・プランの条件としても利用される。それぞれの事業法人について算定されたTRI^{*}M指数を、グループ全体のTRI^{*}M価値合計を構成する総収益に占めるそれぞれの法人の割合の概数とみなす。権利を有するマネージャーは4年間、グループ全体において、顧客定着度/満足度の発展から利益を享受することができる。顧客満足度のさらなる情報については、上記「グループ戦略」の項を参照のこと。

当社の従業員は、当社のさらなる発展に寄与し、当社との一体感を得たいと考えている。当社は、従業員との開かれた対話及び生産的な交流を確立したいと考えている。通常の調査と同様に、新しい働き方及び新しいコミュニケーション手段がその実現を支援する。当グループ全体(TモバイルUSを除く。)における従業員満足度を調査するための最も重要なフィードバックの手法には、通常の従業員調査及び1年に2回実施される意識調査が含まれる。当社では、**コミットメント指数**を用いて**従業員満足度**に関する業績評価指標を測る。この指数は、直近の従業員調査の結果を最新の意識調査の結果により最新のものにすることによって算出する。従業員満足度のさらなる情報については、「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

当社の成功における従業員満足度の主要な意義に照らして、取締役は現在、長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)により管理され、動機づけられている。従業員のフィードバックは4条件のうちの1つとして、2010年以降変動報酬Ⅱ及び2015年に発表された当社のマネージャー(取締役を除く。)のための長期的インセンティブ・プランに関係するようになっている。これにより、取締役及び権利を有するマネージャーは、グループ全体において、従業員満足度の発展から利益を享受することが可能になる。

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、**オーダー・エントリー**を非財務業績評価指標として用いる。オーダー・エントリーを未処理の顧客注文から生じる金額の合計と定義して算出する。長期契約のオーダー・エントリーは、当グループにとって、潜在的収益力を予測するために非常に重要である。言い換えれば、オーダー・エントリーは、計画に高い信頼性を与える指標である。

経済環境

マクロ経済の動向

世界経済は当事業年度において引き続き勢いを増した。この勢いは、一方では堅調な個人消費及び好調な世界貿易により押し上げられ、また他方ではほとんどの工業国及び新興経済における非常にダイナミックな投資の伸びにより押し上げられた。2018年1月の予測で、国際通貨基金(IMF)は、2017年の国内総生産(GDP)が新興国及び発展途上国において4.7%上昇し、先進工業国において2.3%上昇したと予想する。

当グループの中核市場において、経済成長率は、2017年において大きなプラスの傾向を記録した。GDPは、ドイツで対前年比2.2%増加したが、これも、特に輸出及び個人消費の増加によるものであった。2017年の失業率は平均5.7%と、東西ドイツ統一以後最も低かった。米国経済は、当事業年度に2.3%成長し、当年度末時点における失業率は4.1%に下がり、17年間で最低の水準であった。当グループのヨーロッパ事業セグメントのほとんど全ての国では、2017年にGDP成長率が引き続き非常にプラスに成長した。経済は、主にユーロ圏における、国内消費の上昇及び安定した需要の恩恵を受けた。ギリシャ経済でさえも安定した。

当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいて、国内労働市場の状況は、プラスの経済成長のおかげで、ほとんどの国において引き続き向上した。過去数年の深刻な不況は、ギリシャが引き続き高い構造的な失業に苦しんでいることを意味する。高い構造的な失業率により、影響を受ける者の購買力の低下につながり、彼らの消費意欲に影響を与えている。一部の顧客は需要行動を適合させた。長期間の失業に加えて、公共部門における緊縮政策措置及び投資意欲の低さも、電気通信及びICTサービスの需要に悪影響を及ぼした。一部の国においては、国家財政を強化しようとする強力な圧力が、電気通信会社に対する特別税の維持につながった。

当グループにとって最も重要な市場のGDP成長率の傾向及び失業率は、下記の表の通りである。

2015年から2017年までの当グループの中核市場のGDPの動向及び失業率

	2015年のGDP (対2014年) (%)	2016年のGDP (対2015年) (%)	2017年の GDP予測 (対2016年) (%)	2015年の 失業率 (%)	2016年の 失業率 (%)	2017年の 失業率予測 (%)
ド イ ツ	1.7	1.9	2.2	6.4	6.1	5.7
米 国	2.9	1.5	2.3	5.3	4.9	4.4
ギリシャ	(0.2)	(0.1)	1.3	25.0	23.6	21.4
ルーマニア	3.9	4.9	6.5	6.8	5.9	5.2
ハンガリー	3.2	1.9	3.8	6.2	4.3	4.2
ポーランド	3.8	2.7	4.3	7.5	6.2	6.1
チェコ共和国	5.3	2.6	4.4	5.1	4.0	3.7
クロアチア	2.2	3.0	2.9	17.4	14.8	12.1
オランダ	2.3	2.2	3.1	6.9	6.0	5.0
スロバキア	3.8	3.3	3.3	11.5	9.7	8.1
オーストリア	1.1	1.5	2.7	5.7	6.0	5.4
英 国	2.3	1.8	1.6	5.4	4.9	4.4

(出典) 各国当局、ブルームバーグ・コンセンサス(Bloomberg Consensus) 2018年1月

電気通信市場

世界的には、当事業年度において、情報通信技術(ICT)の市場が4.0%成長し、3.2兆ユーロとなった。この増加は、1つには特にインド、中国及び米国における、電気通信機器及びサービスへの強い需要によるものであった。ハイテク連合であるドイツIT・通信・ニューメディア産業連合会(Federal Association for Information Technology, Telecommunications and New Media(Bitkom))及び欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory(EITO))は、2017年の電気通信市場セグメント(サービス及び機器)が、世界的に4.0%という増加を記録して、1.82兆ユーロとなり、2017年の情報技術(IT)市場セグメントが、3.9%という増加を記録すると予測している。欧州連合では、電気通信市場セグメントの収益が1.0%増加したが、これは主に機器の設備投資主導による5.0%の増加によるものである。欧州電気通信事業者協会(European Telecommunications Network Operators' Association(ETNO))は、当事業年度において、EU電気通信市場におけるサービス収益が、2016年と比較して0.1%わずかに上昇して、2,230億ユーロになると予想している。ヨーロッパのローミング及び国内着信料金の値下げ並びにOTT(オーバー・ザ・トップ)プレーヤーによる代替等の極端な規制上の介入が引き続き従来の音声及びメッセージング・サービスにマイナスの影響を与え、結果として減少させた。2017年は、これらの減少はデータ収益の増加により相殺された。

経済及び社会のデジタル化は着実に進歩した。これは、一方では、既存の市場構造を変え、他方では、これまで専らアナログだった多くの産業の市場の現実を変える。データ・サービスの利用は、指数関数的に増加している。固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークにおけるダウンロード及びアップロード両方において、さらなる高速化への要求も高まっている。モノのインターネット(Internet of Things(IoT))、インダストリー4.0(Industry 4.0)、ビッグデータ又はクラウド・コンピューティング等の新たな技術発展により、ネットワーク・インフラの需要が高まり、多くのアプリケーションの成功にとってユビキタス接続並びに高性能規格及びセキュリティが不可欠である。ネットワーク・インフラを大幅にアップグレードする必要がある、競合する市場プレーヤー達の広範なエコシステムが発達した市場環境においては、消費者、産業及びデジタル的に卓越した経済のために、投資のインセンティブを生じさせる必要がある。

電気通信産業においては、整理統合への圧力が依然として高い。これは一部、規制による介入、競争の高まり及び技術変化の結果、多くの市場において収益が減少したことによるものである。加えて、技術革新のためのネットワークの構築及び周波数帯の取得には多くの投資が必要である。ドイツでは、連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)がユナイテッド・インターネット(United Internet)及びドリリッシュ(Drillisch)の合併を無条件で承認した。ドリリッシュは、Eプラス(E-Plus)及びオーツー(0₂)の合併について、欧州委員会により課せられた条件から利益を得た。2017年3月、欧州委員会は、当グループがオレンジ(Orange)と共同調達会社を設立することについて、いかなる競争の制限にも帰結しないとみなし、承認した。欧州委員会は、ヴィヴェンディ(Vivendi)によるテレコム・イタリア(Telecom Italia)の事実上の管理について、競争の制限を回避するために、ヴィヴェンディがテレコム・イタリアの株式70%をTVサービス・プロバイダーであるペルシデライン(Persiderain)に売却しなければならないという条件付きで承認した。高品質な電気通信サービスをヨーロッパの消費者に長期的に提供し続けるために、ヨーロッパの競争当局は、競争分析の際に短期的な価格影響だけに重点をおかないよう配慮する必要がある。

ヨーロッパの一般データ保護規則。ヨーロッパの一般データ保護規則は、2018年5月25日に効力が発生した。新しいデータ保護法により、EU域内で営業する全ての市場プレーヤーに対して同じ規則を課すことによって、EU域外のサービス・プロバイダーの規制における大きな隔たりが解消される。本規則は、ヨーロッパにおいて高いレベルのデータ保護を保証し、同時に、新しいデジタルビジネス・モデルに道を開くものである。一般データ保護規則は、加盟国において直接適用され、国内法への移行は必要とされない。これと相容れないか又は重複するドイツの法律は、個別の法律(Rechtsbereinigungsgesetz)により廃止しなければならない。

ITセキュリティ法。EUのネットワーク及び情報セキュリティ指令を実施する過程において、オンライン市場、サーチエンジン運営者及びクラウド・サービス・プロバイダーに対して、そのインフラストラクチャーのセキュリティを守り、事故報告を行うための最小限の要件への遵守を義務付ける複数の規定がドイツのITセキュリティ法(IT-Sicherheitsgesetz)に追加された。プラス面として、立法府は、電気通信プロバイダーがネットワーク停止及びセキュリティ事故を検知して解消することを可能にする追加的権限を盛り込んだ。これは、バリュー・チェーンに関与する全ての当事者を含める必要性という観点から重要な前進である。今後、ITセキュリティ法に残る欠陥(ハードウェア・メーカー及びソフトウェア・メーカーの制度的関与への欠如)について、ドイツの新政権がさらなる対応を試みるかどうかはまだ不明である。

クロアチアへのEU補助金。2017年6月6日、欧州委員会はクロアチアへのEU補助金に承認を与えた。クロアチア政府はこの資金を新しく国営のネットワーク事業会社を設立するために使用する計画である。かかる動向から、競争に大規模な歪みが生じ、またその他の国々が後に続くリスクが高まる。

2007年からの決済サービス指令1を置き換えるものである**決済サービス指令2**は、2018年初頭からEU加盟国における実施が義務付けられる。これは、ドイツでは、電気通信サービス・プロバイダーが決済サービス・ライセンスを有さない限り、電話の請求書により第三者サービスに請求する音声及び非音声サービスの課金モデルの最大額を月次300ユーロ及び取引1件につき50ユーロに制限しなければならないとするドイツ支払サービス監督法(Zahlungsdiensteaufsichtsgesetz - ZAG)により施行される。加えて、連邦金融サービス監督庁(BaFin)への追加の報告義務が課される。12月の初めに、連邦金融サービス監督庁は、支払監督法(ZAG provisions)の実施についてのインフォメーション・シートを発行した。

ド イ ツ

EITOによると、当事業年度におけるドイツのIT製品及びサービス、電気通信並びに家電製品産業からの収益は、2.3%増加して、約1,356億ユーロとなった。情報技術が4.3%という成長を記録した。電気通信収益(電気通信サービス、ハードウェア及びインフラストラクチャー・システム)は、わずかに0.3%減少して、約577億ユーロとなった。データ・サービスのプラスの成長は、端末機器事業の弱体化(一部には2017年のスマートフォン収益のさらなる減少に起因している)及び固定ネットワーク及びモバイルサービスからの収益の継続的な減少を完全に相殺することはできなかった。EUのローミング料金及び相互接続料金の引下げ等の規制の効果が、電気通信サービスからの収益のわずかな減少の主な理由であった。

ドイツのブロードバンド市場は、2017年に3.5%の成長を遂げた。当年度末時点で、ドイツには、33百万ものブロードバンド回線が存在している。自身のインフラストラクチャーを有する企業が、再販業者及び地域のプロバイダーとともに、この市場成長から最大の恩恵を受けた。高帯域の回線が、ケーブルネットワーク及びVDSL/ベクタリング・ネットワークにおいて、ますます販売されるようになっている。この分野において提供されるものは、技術革新的なハイブリッド接続技術に支えられている。ドイツにおける高帯域の可用性並びに選択の豊富なHDコンテンツ及びビデオ・オン・デマンド・サービスが、IPTV事業における顧客の増加を促している。固定ネットワーク及びモバイル通信から成る統合サービスは、顧客に多くの利点を提供し、顧客保持率の増加を助ける。統合サービスの趨勢は、当事業年度において続き、より多くのプロバイダー達が彼らのポートフォリオを拡大させた。当グループは当グループ初の統合サービスであるマゲンタ・アインツ(MagentaEins)を2014年秋に市場で発売した。それ以降、当グループは、従来の通信分野及びスマート・ホーム、クラウド・サービス及びセキュリティ・アプリケーション等の追加的サービス分野両方におけるサービスを徐々に向上させてきた。ボーダフォン(Vodafone)及びオーツー(0₂)が統合サービスにおいて基盤を固めた。

ドイツのモバイル市場では、サービスの収益が、主に上述した規制の効果と継続する価格圧力により、対2016年比で約0.7%わずかに低下して、約181億ユーロとなった。モバイル・データの利用は、指数関数的に増加しており、音声及びデータ料金プランの割合が安定的に上昇している。従来の音声及びテキスト・メッセージング・サービスは、ますます、ワッツアップ(WhatsApp)のような無料のIPメッセージング・サービス及びフェイスブック(Facebook)のようなソーシャルネットワークによって置き換えられている。スマートフォン及びタブレットに加え、腕時計、靴、自転車等をほんの一例とするコネクテッド製品の人気がこれまで以上に高まっており、モバイル・ブロードバンド速度の需要及び料金プラン・ポートフォリオにおける大容量のデータへの需要を増加させている。

デジタル化は急速に進展しており、その結果、マシン及び製造施設をネットワーク化して、バリュー・チェーンをより効率の良いものとするために、さらに多くの接続への産業の需要も高まっている。これらの需要を充足するためには、広範なIT及びクラウド・ソリューション並びにM2M(マシン・トゥ・マシン)通信に対するインテリジェントなアプローチが必要である。当グループは、当事業年度にM2Mセクターだけで約30%成長したと信じており、この成長が今後数年で減速するとは思えない。当グループは、ITセクターにおいて約5%の市場成長を予想しており、これは主に、約17%のクラウド・サービスの大幅な増加によって牽引されている。

米 国

米国のモバイル通信市場は依然として4つの全国的な主要プロバイダー(AT&T、ベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)、TモバイルUS及びスプリント(Sprint))並びに複数の地域ネットワーク事業者に分割されている。加えて、モバイル・バーチャル・ネットワーク事業者も多数存在し、彼らのモバイル及びデータ通信を伝送するため全国通信事業者4社の1つ以上のネットワークに依存している。全国的なネットワーク事業者のうち最大手の2社は、AT&T及びベライゾン・ワイヤレス(Verizon Wireless)であり、TモバイルUS及びスプリント(Sprint)が後に続く。

市場は引き続き非常にダイナミックである。例えば、ケーブル会社のコムキャスト(Comcast)及びチャーター(Charter)は、銘々ベライゾン(Verizon)とのMVNO契約を開始し、コムキャスト(Comcast)は既に自社の消費者に対しモバイル・サービスの提供を開始した。さらに2017年5月に、コムキャスト(Comcast)及びチャーター(Charter)は、無線製品及びサービスの開発の協力を模索することに合意し、また、完全なモバイル・ネットワーク事業者の支配権を取得する前に、各当事者が他方当事者からの承諾を得る必要があることに合意した。2016年にケーブルビジョン(Cablevision)及びサドンリンク(Suddenlink)を買収したことによりケーブル事業者の国内規模第4位となったアルティス(Altice)は、自社のスプリント(Sprint)とのMVNOパートナーシップを発表した。AT&Tは、現在も巨大メディア企業であるタイム・ワーナー・インコーポレイテッド(Time Warner Inc.)を854億米ドルで買収することを計画しているが、米国の反トラスト当局による法的な異議申立てが未決のままである。固定と無線の統合及び無線企業によるコンテンツ・プロバイダーの買収が進むにつれて、米国の電気通信市場では整理統合及び集中化が続くことが予想される。

米国の無線市場は、高い市場浸透による3四半期間の低下の後、2017年第3四半期からわずかに成長したが、対前年比では減少した。全体としての収益は減少したものの、事業者も2018-19年の5G戦略(5G strategies)に備えて支出を削減したため、利益が改善した。スマートフォンの普及率は引き続き着実に上昇しており、現在は92%を占めている。かくして、モバイル・データ消費量は上昇し続けており、2017年末には1か月当たりの平均使用量が6GBを上回った。

2013年から、TモバイルUSは米国モバイル市場において重大な営業上の方向転換をもたらし、競争を激化させた。これは、主にネットワークの改善及び非常に首尾よく顧客満足度に貢献したアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブの成功裏の実施によるものである。

FCCは市場における激しい競争に注目し、規制撤廃計画を実行に移した。FCCは、行政上の障害を除去することにより無線インフラの設置を容易にし、3.5GHz帯の新しいシェアリング・ツールを採用し、150MHz周波数帯をブロードバンド・サービス用に解放した。また、FCCは、5Gサービスの展開を可能にするために24GHzを超える周波数帯を解放しようと取り組んでいる。放送インセンティブ・オークション(Broadcast Incentive Auction)(600MHz)は2017年4月に終了した。TモバイルUSは米国の100%をカバーする600MHz低周波数帯について平均して31MHzを購入した。加えて、2017年12月14日に、FCCは、ネット中立性規則を撤廃して単に開示義務要件のみとする新たな規則を適用した。三大ルール(Bright line rules)のうち、接続拒否の禁止(no blocking)及び品質低下措置の禁止(no throttling)が廃止され、有償優遇(paid priority)が認められるようになる。当該規則は法廷において異議が申し立てられることが予想される。

ヨーロッパ

着実な回復期間の後、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける従来の電気通信市場は、2017年通年で初めて緩やかな収益拡大に戻った。ブロードバンド及びテレビ事業における着実な成長は、進行中の音声事業の減少をいくらか相殺した。モバイル・データ利用は、特に動画サービスにより急速に増加した。全体としては、モバイル事業は成長を記録し、固定ネットワーク事業の減少を十二分に補った。一部の国における電気通信サービスに対する特別税の継続的な課税は、例えばギリシャやハンガリーにおいて、マイナスの影響を及ぼした。新しい周波数帯の取得及び既存のモバイル・ライセンスの延長が与えた影響は、2017年においては(例えば、ギリシャにおいて)比較的小さなものであった。当事業年度において、当グループのヨーロッパ事業セグメントが存在する国々では、整理統合は限定的にのみ進められた(例えば、Tモバイル・オーストリア(T Mobile Austria)、UPCオーストリア(UPC Austria)、ハンガリーのデジ/インビテル(Digi/Invitel)及びポーランドのUPC/マルチメディア・ポルスカ(UPC/Multimedia Polska)。いずれの取引も担当当局の承認待ちの状態である。)。

例えば、オーストリアのコンビニーレン・ウント・シュパーレン(Kombinieren & Sparen)(combine & save)、ポーランドのラブ(Love)、並びに統合型の電気通信インフラストラクチャーを有する当グループの子会社のマゲンタ・ワン(MagentaOne)及びコスモテワン(CosmoteOne)等、固定ネットワークとモバイル通信を結合してバンドリングする収束製品(FMC)への傾向は続いている。これらのサービスは力強い成長を享受しており、いくつかのプロバイダーでは、既に大多数の消費者に対処している。市場規模がまだ小さく、積極的な価格政策を掲げている(例えば、ハンガリー及びスロバキアの)新規プロバイダーは、競争圧力を強めている。OTT(オーバー・ザ・トップ)プレーヤーの提供するワッツアップ(WhatsApp)及びフェイスブック(Facebook)等のサービスにより、従来の音声及びメッセージング・サービスの代替がますます進んでいる。ネットフリックス(Netflix)やアマゾン・プライム(Amazon Prime)といった動画配信サービスの重要性は、これまでのところ当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては限定的である(オーストリアを除く。)。

法人顧客部門では、デジタル化の進行がM2M/IoTアプリケーションの急成長を促進した。当グループでは、例えばハンガリー、ルーマニア及びギリシャのスマート・シティ・プロジェクト(Smart City projects)によっても、これに取り組んでいる。

システムズ・ソリューションズ

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメント及びTシステムズ・ブランドが取り組んだ、当グループの中核市場である西ヨーロッパでの情報通信技術(ICT)産業における取引高は、当事業年度において1,920億ユーロとなり、4.1%増加した。しかしながら、この傾向は、当該市場の事業分野においては、それぞれ非常に異なる影響を持った。

電気通信(TC)セグメントでは、市場は電気通信サービスの継続的な価格の下落及び激しい競争によって特徴付けられ、一方で景気回復の影響は比較的小さかった。本セグメントでの焦点は、依然としてポートフォリオの各要素の代替であり、ますます大きくなる周波数帯域幅の、安定した、インテリジェントかつセキュアなネットワーク・ソリューションの需要にも焦点が当てられた。ICTセキュリティ(サイバー・セキュリティ)、モノのインターネット(Internet of Things(IoT))、クラウド・コンピューティング及びユニファイドコミュニケーション(unified communications)の成長が、当グループの事業セグメントが携わっている市場の長期的な安定化に寄与している。固定ネットワーク及びモバイル・オペレーションの間の代替効果も激しさを増している。オールIP(all-IP)ソリューション(例えば、インターネット・アクセス、ボイス・オーバー・IP(Voice over IP)、IP VPNの組み合わせ)及びユニファイドコミュニケーション(Unified Communications)への移行が引き続き増加している。

ITサービスに関しては、クラウド・サービス及びサイバー・セキュリティ・サービスの需要がさらに伸び、かつデジタル化、インテリジェント・ネットワーク、モノのインターネット(Internet of Things)(インダストリー4.0(Industry 4.0)を含む。)及びマシーン間通信(M2M)の重要性も高まっている。デジタル化の進歩及びクラウド・ソリューションへの移行もシステム・インテグレーション事業における需要を変えた。従来のプロジェクト事業(アプリケーション開発及び関連するインテグレーション)は、0.9%減少した。これとは対照的に、クラウド・ソリューションへのコンサルティング及びインテグレーションサービスの市場が28%成長した。

コンピューティング及びデスクトップサービス(CDS)の外注市場は、当事業年度において0.6%縮小し、580億ユーロとなった。この文脈においては、2つの正反対の傾向が寄与した。一方では、長期の、どちらかというところ従来型の外注契約の4%の減少があり、他方では、クラウド・コンピューティングの市場の10%の成長があった。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントの全てのサブ市場において、競争及び価格圧力が継続した。これは一部、電気通信市場におけるBT、グローバル・サービス(Global Services)、オレンジ・ビジネス・サービス(Orange Business Services)及びNTTコミュニケーションズ、ITセグメントにおけるIBM、アトス(Atos)及びキャップジェミニ(Capgemini)等の競合会社により引き起こされたことに加えて、ITセグメントは特にアマゾン・ウェブ・サービス(Amazon Web Services)、グーグル(Google)及びセールスフォース(Salesforce)等のクラウド・プロバイダーからの価格圧力を受けている。この影響は、主にオフショアとされるサービスのプロバイダーによって特に激化している。この環境においては、当グループは、自身をデジタル提供者(digital enabler)、クラウドを転換させる企業(cloud transformer)及びICT運営者として位置付け、品質、データセキュリティ並びにICTサービスの変化、統合及び運営についてのエンド・ツー・エンドの責任に焦点をあてている。さらに、当グループは、当グループの顧客に対して革新的なソリューションを提供することを目的とした、当グループの競合会社との間での戦略的なパートナーシップの締結を増加させている。

グループ開発

当グループのグループ開発事業セグメントの環境の大部分は、当グループの企業であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイチェ・フunkturm(Deutsche Funkturm) (DFMG)が提供する市場によって独占されている。

オランダにおけるモバイル通信市場は、かなり長い期間、価格の上昇及び競争圧力に特徴付けられていたが、2017年に再びこの状況が激化した。この状況をもたらす傾向の1つに、固定ネットワークとモバイル製品をバンドリングして収束するサービス(FMC)の拡大がある。例えば、ボーダフォン(Vodafone)及びジゴ(Ziggo)の合併によって、市場リーダーであるKPNに並ぶ全国で2番目の規模のFMCプロバイダーが誕生した。以前と同様に、バンドル・オファーへの傾向は、モバイル製品に価格圧力をもたらしている。モバイル・プロバイダーの二次ブランド及びMVNOで構成される強力な割引セグメントによって、さらに競争が激化している。2017年12月に、当グループは、電気通信プロバイダーであるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)によるテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)買収について、テレ2グループ(Tele2 Group)と契約を締結した。

DFMGは、ドイツにおけるモバイル通信及び放送向けのパッシブ無線インフラの最大規模のプロバイダーである。市場においても、2017会計年度にセル・サイトへの需要が拡大した。これは、一方では、ネットワーク事業者がカバー率の差を埋めるための計画をしている事実があり、他方では、モバイル・ネットワーク密度をさらに高めることを要求するモバイル・データ・サービスへの需要が高まっている事実があるからである。

主要な規制上の決定

当グループの事業活動は、その大部分が、各国及び欧州の規制の対象となっており、この規制は、当グループのプロダクト・デザイン及び価格設定に介入する広範囲な権力と関連している。2017年において、当グループは、当グループのモバイル及び固定ネットワーク事業において再び広範囲な規制の対象となった。焦点は第1に、ホールセール顧客向けのサービスに対する規制及びモバイル周波数帯の付与並びに対応する料金にあてられた。

規 制

連邦ネットワーク庁のFTTH/Bの展開について協議。連邦ネットワーク庁は2017年3月14日から2017年4月26日にかけて、料金規制を視野に入れながら光ファイバー・ネットワーク(FTTH/B)の展開の加速に向けて規制当局が提供できる支援の提案について、公的諮問のプロセスを行った。その諮問文書に対し、全ての市場プレーヤーが回答を求められた。2017年5月17日、提出された17の回答が発表された。連邦ネットワーク庁によると、これらの回答の分析がまず行われ(中には広範囲に及ぶものもある。)、結論が発表されるのはその後になる。

さらなるベクタリング展開の承認。連邦ネットワーク庁は、参照提供手続により、ニアショア・ベクタリングに必要な具体的条件を検討した。連邦ネットワーク庁は、2017年8月9日の官報において、自身の決定について公表した。計画済みの3つのニアショア構築トランシェの期限がこうして設定された。ニアショアULLの代替製品の料金を設定するための平行した料金承認の手続きも、2017年3月末から連邦ネットワーク庁で実施された。このプロセスの決定についても、2017年8月9日に公表され、ついにニアショア・ベクタリング展開が許可された。

着信料金の規制。連邦ネットワーク庁は、当事業年度において、固定ネットワーク及びモバイルの着信料金の最終承認を発表し、2017年1月1日(固定ネットワーク着信料金について)及び2016年12月1日(モバイル着信料金について)から遡及的に適用した。2016年に暫定的に承認されていた料金からの変更はない。これらの料金の決定について、連邦ネットワーク庁は、「純粋LRIC費用標準」に基づき料金を設定する欧州委員会の助言に初めて従った。この承認期間において、モバイル着信料金は全体で30%減少し、固定ネットワーク着信料金は約58%も減少した。

国際ローミング。2017年6月15日に欧州連合内並びにアイスランド、リヒテンシュタイン及びノルウェーでローミング追加料金を撤廃する新たなEU規則(一般にローム・ライク・アット・ホーム(Roam Like at Home)と呼ばれている。)が施行された。加えて、2017年5月17日に、欧州理事会及び欧州議会はホールセール・ローミング料金に関する規制の改訂を採択し、規制上限価格をホールセール・レベルに大幅に引き下げた。当グループは以前、顧客にやさしいローム・ライク・アット・ホーム(Roam Like at Home)サービスを導入していた。

ストリームオン(StreamOn)に関する連邦ネットワーク庁の決定。2017年12月15日に、連邦ネットワーク庁は、マゼンタ・モバイル(MagentaMobil)のストリームオン・アドオン・オプション(StreamOn add-on option)の要素を禁止した。連邦ネットワーク庁によれば、このオプションの2つの側面がネット中立性及びローミングに関するEU規制を侵害している。この決定は、当グループが2018年4月1日よりストリームオン・データ・トラフィックの全てを最大の使用可能帯域で伝送しなければならないと規定し、また、EU内でローミングする場合、これを既に含まれている条件付きのデータ容量から差し引くことができないと規定した。当グループは、依然として当グループのサービスがEU法を遵守していると考えており、この決定に対して不服申立てを行う予定である。

ビットストリーム料金に関する連邦ネットワーク庁の決定。2017年11月30日に、連邦ネットワーク庁は、「レイヤー2ビットストリーム・アクセス(layer 2 bitstream access)」について、当グループのブロードバンド回線にアクセスするために当グループがホールセール顧客に請求できる料金を2017年12月1日時点で暫定的に承認した。当グループは、コンティンジェント・モデル(contingent model)の一環として月額料金の値上げを要求したが、これについては承認されなかった。連邦ネットワーク庁は、国内及びEU全体にわたる協議プロセスが完了して初めて、最終的な料金を遡及的に設定する。

周波数帯付与

以下の「主要な周波数帯付与」は、ドイツ及び当グループのドイツ国外子会社における、競売及びライセンス延長を通じた主要な周波数帯付与の概要を提供しており、各国において近い将来付与される周波数帯も示している。周波数帯付与に関するさらなる情報については、「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項を参照のこと。

主要な周波数帯付与						
	付与手続開始	付与手続終了	周波数帯範囲(MHz)	付与プロセス	取得された周波数帯(MHz)	周波数帯への投資
アルバニア	2018年第3四半期	2018年第4四半期	800	封をされた入札 ⁽¹⁾ 又は競売	検討中	検討中
ドイツ	2018年第2四半期	2018年第4四半期	2,000/ 3,400-3,700	競売(SMRA ⁽²⁾) (2) 予定	検討中	検討中
ギリシャ	2017年第4四半期	2017年第4四半期	1,800	封をされた入札 ⁽¹⁾	25MHz	83.2百万ユーロ
マケドニア	2018年第1四半期	2018年第4四半期	900/2,100	ライセンス延長(予定)	検討中	検討中
オランダ	2019年第1四半期	2019年第2四半期	700/1,500/ 2,100	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
オーストリア	2018年第3四半期	2018年第4四半期	3,400-3,800	競売(CCA ⁽³⁾) (予定)	検討中	検討中
オーストリア	2019年第3四半期	2019年第4四半期	700/1,500/ 2,100	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
ポーランド	2017年第2四半期	2017年第2四半期	3,700	封をされた入札	周波数帯の取得なし	-
ポーランド	2018年第2四半期	2018年第3四半期	1,500	検討中	検討中	検討中
ルーマニア	2018年第2四半期	2018年第4四半期	700/800/ 1,500/2,600/ 3,500	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
スロバキア	2017年第2四半期	2017年第2四半期	3,700	競売(SMRA ⁽²⁾) (2)	ブラチスラバ向けの40MHz	200千ユーロ
チェコ共和国	2017年第2四半期	2017年第3四半期	3,700	競売(SMRA ⁽²⁾) (2)	周波数帯の取得なし	-
チェコ共和国	2017年第3四半期	2017年第4四半期	900/1,800	ライセンス延長(予定)	周波数帯の取得なし	-
チェコ共和国	2018年第4四半期	2019年第2四半期	700/3,500	競売、詳細は検討中	検討中	検討中
ハンガリー	2018年第3四半期	2018年第4四半期	700/1,500/ 2,100/2,300/ 2,600及び 26,000	詳細は検討中	検討中	検討中
米 国	2016年第3四半期	2017年第2四半期	600	インセンティブ・オークション ⁽⁴⁾	地域ライセンス; 主に2x20MHz	79.9億米ドル

注(1) 付与によっては、個々の入札を、封をされた封筒に入れて(場合によっては順に)提出するものもある。

(2) 全ての範囲について、昇順の並列入札を行う、電子同時複数ラウンドオークション。

(3) 複合的クロックオークション(Combinatorial Clock Auction)。全ての周波数帯範囲の周波数帯について三段階の複数ラウンドオークション。

(4) 取引される周波数帯の量及び価格は、無線放送局が委譲する周波数帯によって決まる。

グループにおける事業の動向

2017年における事業の動向に関する取締役会報告

ボン、2018年2月13日

2017年は再び成果をあげた事業年度であった。2017年に、当グループの重要な会社目標を再び達成した。営業収益は2.5%増加し、749億ユーロになった。当グループは、国内市場であるドイツ及びヨーロッパ事業セグメントで、前年度に比べて成長し、米国で安定した好成長を記録し続けた。収益傾向は、モバイル事業及びブロードバンド事業いずれにおいても、堅調な顧客増加がその原動力となった。当グループは、米国におけるアンキャリア(Un-carrier)戦略により、モバイル市場のシェアを獲得し続けた一方で、ドイツ及びヨーロッパにおける成功は、主に収束製品(convergent products)の販売に起因した。ヨーロッパでの競争力をさらに強化するために、当グループは、オーストリア及びオランダの子会社を収束プロバイダーに変えたいとも考えている。この目標を達成するために、2017年終わりに、当グループは、固定ネットワークプロバイダーであるUPC オーストリア及びテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)を買収する契約に署名した。

調整されたEBITDAは3.8%増加し、222億ユーロになった。フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払い及び周波数帯への投資前)は、予想通り55億に達した。これは、前年比で約11.3%増加したことを示す。

当事業年度において、営業利益/損失(EBIT)は94億ユーロに増加したが、これは予想より多かった。この増加の主因は、収益増加とさらに向上した費用効率がその牽引力となった安定した事業成長にある。加えて、営業利益/損失は、TモバイルUSの周波数帯ライセンス並びにシュトラート(Strato)及びスカウト24・アーゲーの売却における減損損失の逆転など、当事業年度におけるいくつかの特別な要因によりプラスの影響を受けた。この傾向は、2016年と比較して(のれんを含めた)無形資産の償却費の増加及び有形固定資産の減価償却費の増加により部分的に相殺されたが、これは、モバイル・ネットワーク及び固定ネットワーク・インフラの構築及び拡張に高水準で投資した結果であり、当グループの統合型ネットワーク戦略の一環として、IPに積極的に移行したためである。当期純利益は、30%に達しない範囲で増加して35億ユーロになったが、これは主に、事業成長の改善及び米国連邦税率の引下げ(これにより、TモバイルUSにおいて非現金の繰延税金が優遇された)によるものであった。株価と為替レートの動向により、2017年にBTにおける当グループの金融持分の減損も認識することとなった。加えて、財務活動による損失もまた、主にグループ外の第三者への金融負債の早期返済に関するTモバイルUSにおける組込デリバティブの行使及び測定により、再測定効果がマイナスであったため影響を受けた。ROCEは、主にプラスの特別要因により前年比でわずかに改善した。

債務純額は、500億ユーロから508億ユーロに増加した。これは、主に、周波数帯の獲得、並びに米国、ドイツ及びヨーロッパにおけるネットワークの増築及び近代化のための資本支出が前年比でさらに増加したことによるものであった。

関係機関による承認及びその他の法的要件の充足を条件として、当グループは計画通りに株主報酬戦略を引き続き着実に実行し、株主総会に対して有配当株式1株当たり0.65ユーロの配当を提案した。当グループは、このようにして、2015年2月のキャピタル・マーケット・デイでの約束を再び守り、相応のフリー・キャッシュ・フローの成長を株主にも還元した。

産業、特にヨーロッパの電気通信市場における傾向は依然として困難であり、例えば、競争の激化及び厳しい規制上の要件などがあげられる。しかしながら、情報及び通信技術市場は成長し続けている。将来的に成果をあげるため、当グループは成功の鍵である当グループのネットワーク・インフラに重点を置いた投資を継続して行っている。2017年には、前年より大幅に増え、周波数帯への投資前で121億ユーロの投資を行った。固定ネットワークに関しては、光ファイバーの展開、IPTV、及び継続的なIP基盤ネットワークへの移行に対する投資に当グループは力を注いだ。モバイル通信においては、LTEに投資を行い、ネットワークのカバー領域を拡大し、高速データ伝送速度への高まる需要に応えるため容量のアップグレードを実施した。この数字は、周波数帯に関する支払いを含めて195億ユーロもあり、そのうち72億ユーロはTモバイルUSが特に成果をあげた米国において競売で重要な周波数帯を獲得したことによるものだった。この高水準の投資にかかわらず、当グループの評価は、2017年を通して引き続き確固たるものであり、キャピタル・マーケットを常に自由に利用できた。

この状況に反して、当グループはヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーでありたいという2014年に設定した戦略的目標へのコミットメントを再び表明している。かかる目標を念頭に置き、2017年には、当グループは、顧客がデジタル世界へ簡単に便利にアクセスできる最新式のネットワーク、製品及びサービスを提供することに一心に集中し続けた。こうすることにより、当グループは、近代的かつ競争力のあるデジタル・ヨーロッパの創造を支える原動力であり続けるのにより位置を維持している。

グループの予測と実際の数値の比較

2016年度年次報告書において、当グループは2017事業年度における、その管理体制を支える財務及び非財務業績評価指標を予測した。次表は2016年の見積り、予測された当事業年度の結果、及び2017年に実際に到達した結果をまとめたものである。2016年度年次報告書において予測した業績評価指標及びその推移はそれぞれの項に記載されている。

重要な財務業績評価指数と実際の数値比較

		2016年見積り	2017年予測	2017年結果
ROCE	%	5.7	大幅に減少	5.8
営業収益	十億ユーロ	73.2	増加	74.9
営業利益(損失)(EBIT)	十億ユーロ	9.2	減少	9.4
EBITDA (特別要因調整後)	十億ユーロ	21.4	22.4 to 22.5 ⁽³⁾	22.2
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払、周波数帯への投資前)	十億ユーロ	4.9	5.5	5.5
現金設備投資 ⁽¹⁾	十億ユーロ	11.0	12.0	12.1
格付 (スタンダード・アンド・プアーズ、フィッチ)		BBB+	A-からBBB	BBB+
格付 (ムーディーズ)		Baa1	A3からBaa2	Baa1

重要な非財務業績評価指数と実際の数値比較

		2016年見積り	2017年予測	2017年結果
顧客満足度(TRI M指数)		70.2	わずかに増加	68.6
従業員満足度(コミットメント指数) ⁽²⁾		4.1	安定的傾向	4.1
固定ネットワーク及び モバイル顧客				
ドイツ				
モバイル顧客	(単位：百万)	41.8	増加	43.1
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	19.8	わずかに減少	19.2
ブロードバンド回線	(単位：百万)	12.9	増加	13.2
米 国				
ブランド後払型	(単位：百万)	34.4	大幅に増加	38.0
ブランド前払型	(単位：百万)	19.8	増加	20.7
ヨーロッパ				
モバイル顧客	(単位：百万)	48.0	わずかに減少	48.8
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.5	安定的傾向	8.4
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	5.4	増加	5.6
システムズ・ソリューションズ				
オーダー・エントリー	(単位：十億ユーロ)	7.1	減少 ⁽³⁾	5.2

注(1) 周波数帯投資前。

(2) コミットメント指数は2017年及び2015年の直近の従業員調査による。

(3) 2016年の結合された経営報告書で公表された予測(2016年度年次報告書を参照のこと。)に反して、当グループは1年の間に2017年の予測数値を調整した。(2017年6月30日付半期グループ報告書及び2017年9月30日付半期グループ報告書を参照のこと。)

当グループは成功した事業年度であったと再び振り返る。2017年の当グループの業績は、営業収益及び調整されたEBITDAの大幅な増加に特徴付けられた。営業収益は、年末に合計749億ユーロになり、予想通りに増加した。当グループは、調整されたEBITDAに関する予想も達成し、222億ユーロに達した。為替レート効果及び当グループの組織変更に応じて調整が行われ、直近に伝えられた224億ユーロから225億ユーロの目標範囲内にちょうどおさまった。55億ユーロのフリー・キャッシュ・フローも目標通りであった。周波数帯への投資前の現金設備投資は121億ユーロで、約120億ユーロという伝えられた数字よりわずかに高かったが、それは前年度の既に極めて高い投資水準まで、再び大幅に増加したことを示している。

当グループの重要な業績評価指数であるROCEは、当事業年度に0.1パーセンテージ・ポイント改善し、5.8%に達した。この適度にプラスの傾向は、税引後営業純利益(NOPAT)の増加によるものであり、1年間にわたって、営業純資産(NOA)の平均値は、実質的には安定したままであった。NOPATは、調整されたEBITDAの大幅な改善及びプラスの特別要因の結果、2017年に増加した。これは主に、TモバイルUSにおける周波数帯ライセンスで認識された減損損失の部分的な戻入れ(17億ユーロ)、シュトラート(Strato)の売却(5億ユーロ)、スカウト24・アーゲーの株式のさらなる売却(2億ユーロ)及びBTと締結した和解契約(2億ユーロ)に起因した。NOPATは、特にシステムズ・ソリューションズ及びヨーロッパ事業セグメントで、のれん及び有形固定資産における当事業年度に認識された合計22億ユーロの減損損失によりマイナスの影響を受けた。(前年度は、ヨーロッパ事業セグメントで7億ユーロだった。)前年度に、EEジョイントベンチャーの持分売却による収入(25億ユーロ)及びTモバイルUSにおけるモバイル周波数帯ライセンスの交換による収入(5億ユーロ)は、NOPATにおいてプラスの効果を持った。米国における周波数帯の獲得及び当グループの統合型ネットワーク戦略に関する安定して高い水準の投資にもかかわらず、NOAの平均は、特に、現金及び現金等価物が平均して減少したこと並びにのれんの帳簿価額が減少したことにより、2017年に実質的な変化はないままであった。

EBITは、低下予想に反し、2億ユーロ増加して94億ユーロになった。これは主に、税引後営業純利益(NOPAT)にプラスの効果をもたらしたのと同じ特別要因によるものであった。

当グループは、特に**固定ネットワーク及びモバイル顧客数**の動向について、重要な非財務業績評価指数においてもとても順調に進んでいる。米国事業セグメントでは、特に、後払型セグメントにおいても前払型セグメントにおいても、モバイル顧客の継続的な大幅増加を再び記録した。**顧客満足度**は、(比較ベースで測定された)年度初めの69.6ポイントに対して、当事業年度の終わりに68.6ポイントであった。このわずかな低下は、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける傾向が一因であり、前年度の高いレベルまで到達できなかった。今後何年間かの当グループの目標は、顧客満足度を着実に全体的に改善することである。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける**オーダー・エントリー**は、前年比で著しく減少し、当事業年度の予想をはるかに下回った。当グループは、2017年に新規契約を締結したが、到達した水準は予想より低かった。オーダー・エントリー減少の一因は、市場の傾向が従来のIT事業から離れて、クラウド・コンピューティング及びデジタル化に向かい、その結果、契約期間がより短くなったことである。当グループの重要な財務及び非財務業績評価指数の傾向については、本項と同様に「事業セグメントにおける事業の動向」においても記載されている。

グループの経営成績

営業収益

2017年度において、当グループは749億ユーロの営業収益を生み出し、前年の水準を2.5%又は19億ユーロ上回った。当グループの米国事業セグメントは、5.9%収益が増加し、かかるプラスの傾向に貢献した。TモバイルUSのアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブ及びメトロPCSブランドの成功は、新規顧客の増加及びその結果としてサービス収益の増加も強力に押し上げた。端末機器の収益は増加し続けたが、これは、割賦販売に基づく端末機器の提供をより重視したことによる。当グループのドイツ国内市場では、前年度と比較して0.7%増加し、収益においてわずかにプラスの傾向があった。これは、部分的にモバイル収益の増加によるものであり、主に非契約携帯電話の収益の伸びによるものであった。IT及びブロードバンド収益の増加も、固定ネットワーク収益にプラスの影響を与えたが、固定ネットワーク事業全般の収益の減少を相殺するのに十分ではなかった。ヨーロッパ事業セグメントでもまた、収益は前年度と比較して1.2%増加した。成長分野における収益の動向及び端末機器収益の増加は、プラスの効果を持った。一方、多くの国におけるローミング料金の引下げ、及び電気通信市場で継続する激しい競争が、収益にさらに圧力をかけた。システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、収益は前年度に対して1.1%減少した。この減少は主に、ベルギーにおける通行料金回収システムの設置段階が2016年に完了したことに起因した。しかしながら、前年度からのこの通行料金回収の影響を除いて、当グループの電気通信事業は収益の増加を示した。一方で、従来のIT事業の収益は、市場価格の全体的な引下げ傾向及びオーダー・エントリーの減少により、特に国際レベルで減少し続けた。当グループの戦略的な成長分野であるクラウド、モノのインターネット(IoT)及び当グループの新規テレコム・セキュリティ部門が、積極的に貢献した。グループ開発事業セグメントで生み出された収益は、前年度と比較して2017年に3.6%減少したが、これは主に、2017年3月31日時点のシュトラート(Strato)の売却により失った収益に起因した。一方で、Tモバイル・ネザーランドにおける収益増加は、プラスの影響を与えた。

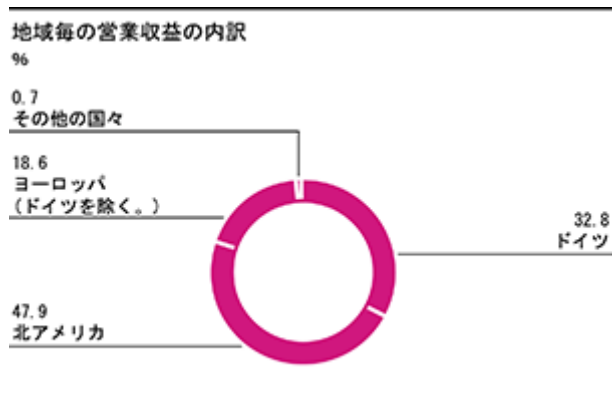
特に米ドルのユーロへの変換による6億ユーロのマイナスの為替レート効果(ネット)及び主に、シュトラート(Strato)の売却によるグループの組織変更による1億ユーロのわずかにマイナスの影響を除いて、収益は26億ユーロ又は3.6%増加した。収益の動向に関する詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。

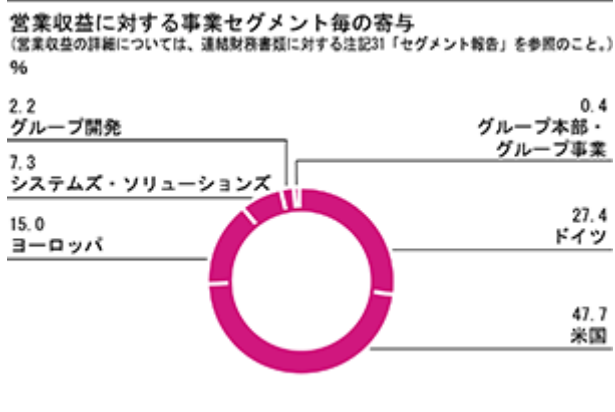
事業セグメント別収益

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
営業収益	74,947	73,095	1,852	2.5	69,228
ド イ ツ ^(注)	21,931	21,774	157	0.7	22,185
米 国	35,736	33,738	1,998	5.9	28,925
ヨーロッパ ^(注)	11,589	11,454	135	1.2	11,674
システムズ・ソリューションズ ^(注)	6,918	6,993	(75)	(1.1)	6,837
グループ開発 ^(注)	2,263	2,347	(84)	(3.6)	2,428
グループ本部・グループ事業 ^(注)	2,943	3,467	(524)	(15.1)	3,355
セグメント間収益	(6,433)	(6,678)	245	3.7	(6,176)

(注) 2017年1月1日以降、当グループは、グループ開発事業セグメントについて報告し、グループ本部・グループ事業セグメントは、取締役会の技術及びイノベーション部門について報告してきた。比較数値は遡及的に調整されている。組織構造の変更に関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

当グループの米国事業セグメントは、47.7%の割合で、再び営業収益に最も大きく寄与した。これは、特に、継続中の顧客大幅増加により、前年と比較して1.5パーセンテージ・ポイント増加した。反対に、他の事業セグメント及びグループ本部・グループ事業セグメントによる寄与は減少した。国外において生じた営業収益の比率は引き続き増加し、66.3%から67.2%に増加した。





EBITDA、調整されたEBITDA

特別要因を除き、2017年には、**調整されたEBITDA**は対前年比で8億ユーロ又は3.8%増加し、222億ユーロとなった。かかる成長は、主にアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブの継続的な成功の結果として、8.8%の調整されたEBITDAの増加を記録した当グループの米国事業セグメントによって主に牽引された。特別要因調整後のEBITDAもまた、ドイツ事業セグメントで2016年と比較して2.8%増加したが、これは収益がわずかに増加した一方で、効率性向上措置により牽引された。調整されたEBITDAは、当グループのヨーロッパ事業セグメントのB2B/ICT事業顧客部門における市場投資の増加及び収益によりもたらされる費用の増加により減少した。わずかな収益増加と費用効率の向上は、相殺効果をもった。システムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITDAもまた、減少傾向を記録した。しかしながら、これは主に、前年度から既に言及されていた一時的な効果及びICT市場における緊迫した状況によるものであった。グループ成長管理部門において、調整されたEBITDAは主に、シュトラート(Strato)売却後の放棄所得により減少した。Tモバイル・ネザーランドにおけるプラスの傾向は、対照的な効果をもたらした。マイナスの為替レート効果(ネット)及び2億ユーロのグループの組織変更によるわずかにマイナスの効果で調整されたので、調整されたEBITDAは、それでも10億ユーロ又は49%増加した。

EBITDAは、前年比で14億ユーロ又は6.3%増加し、240億ユーロになった。特別要因は結局プラスで、2016年と比較して6億ユーロ増加し、17億ユーロになった。これらの要因には、TモバイルUSにおける周波数帯ライセンスの減損損失の一部の戻入れが含まれ、2017年9月30日時点で帳簿価額が17億ユーロ増加した。他のプラスの要因は、2017年3月31日午前零時に完了したシュトラート(Strato)の売却に関連する子会社売却による収益(5億ユーロ)、スカウト24・アーゲーの残存株式の売却による収益(2億ユーロ)及び2017年7月にBTと締結した和解契約による収益(2億ユーロ)であった。従業員関連措置に関連した費用及び従業員に関連しない再編成費用に係る特別要因については、前事業年度に報告された費用より11億ユーロ低い、6億ユーロの費用がかかった。前年度の特別要因は、EEジョイントベンチャーの当グループの持分を2016年前半に売却したことによる25億ユーロの収益並びにTモバイルUS及び電気通信会社2社との間の周波数帯ライセンスの交換取引による5億ユーロの収益を含んでいた。当グループのセグメントにおけるEBITDA及び調整されたEBITDAの動向の詳細については、後記「事業セグメントにおける事業の動向」の項を参照のこと。特別要因の動向に関する概要は、「連結損益計算書及び特別要因の影響」の表を参照のこと。

事業セグメント別調整されたグループ内EBITDA

	2017年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合 (%)	2016年 (百万 ユーロ)	調整された グループ内 EBITDAに 占める割合 (%)	増 減 (百万 ユーロ)	変 化 率 (%)	2015年 (百万 ユーロ)
グループ内EBITDA (特別要因調整後)	22,230	100.0	21,420	100.0	810	3.8	19,908
ド イ ツ ^(注)	8,468	38.1	8,237	38.5	231	2.8	8,273
米 国	9,316	41.9	8,561	40.0	755	8.8	6,654
ヨーロッパ ^(注)	3,749	16.9	3,866	18.0	(117)	(3.0)	3,944
システムズ・ソリュー ションズ ^(注)	509	2.3	530	2.5	(21)	(4.0)	581
グループ開発 ^(注)	915	4.1	943	4.4	(28)	(3.0)	1,050
グループ本部・グルー プ事業 ^(注)	(716)	(3.2)	(670)	(3.1)	(46)	(6.9)	(554)
調 整	(11)	(0.1)	(47)	(0.3)	36	76.6	(40)

(注) 2017年1月1日以降、当グループは、グループ開発事業セグメントについて報告し、グループ本部・グループ事業セグメントは、取締役会の技術及びイノベーション部門について報告してきた。比較数値は遡及的に調整されている。組織構造の変更に関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

販売経費

当グループにおけるマーケティング・コミュニケーションは主に、ファミリー・カード、ストリーム・オン、エンターテイン、スマートホームなどの製品及びブランドキャンペーン又は当グループのネットワーク増築キャンペーンなどの企業キャンペーンの形態をとる。2017年に、販売経費は23億ユーロという前年度のレベルからわずかに増加して、24億ユーロであった。販売経費には、市場調査、市場分析、対象市場の研究、販売戦略の決定、マーケティングミックスの策定並びにマーケティング戦略の実行及び管理により生じた費用が含まれる。また、顧客維持プログラム、市場計画及びセグメンテーション並びに製品予測から生じる費用も含まれる。

EBIT

グループ内EBITは、94億ユーロに達し、前年度と比較して2億ユーロ又は2.4%増加した。かかる増加は、一部はEBITDAの影響による。減価償却費、償却費及び減損損失が、対前年比で12億ユーロ増加したことにより、EBITは減少した。EBITは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける12億ユーロののれん並びにポーランド、ルーマニア及びアルバニアにおける当グループの国内企業のヨーロッパ事業セグメントにおける合計8億ユーロののれんにおいて認識された減損損失によりマイナスの影響を受けた。5億ユーロののれんの減損損失は、主にオランダの現金を生み出す部門で前年度に認識されていた。さらに、合計で1億ユーロになる有形固定資産の減損損失が認識された(前年度は2億ユーロであった。)。有形固定資産の減価償却費及び無形資産の償却費は、前年度よりわずかに減少した。詳細については、連結財務書類に対する注記22「減価償却費、償却費及び減損損失」を参照のこと。

税引前利益

税引前利益は前年度の45億ユーロから50億ユーロまで増加した。これは、財務活動による損失が前年比で2億ユーロ減少し、44億ユーロになったことのみならず、EBITにおけるプラスの傾向によるものである。前年度と同様に、BTの金融持分の減損(2017年に合計で15億ユーロが損益で認識された。)は、財務活動による利益/損失に影響を与える主要因の1つであった。この減損は、株式価格効果及び為替レート効果の両方から構成される。2016年に、減損は22億ユーロに達した。主に、当グループ外の第三者への金融負債の早期返済に関するTモバイルUSにおける組込デリバティブの実行及び測定による再測定効果がマイナスであったことにより、財務活動による損失が増加した。2016年同様に、当グループは、当事業年度に当グループが有するBTの金融持分から2億ユーロに及ぶ配当金を受領した。前年度の数値には、かつてのEEジョイントベンチャーの持分売却に関連して受領したおよそ2億ユーロの最後の配当金が含まれていた。金融費用は3億ユーロ減少し、22億ユーロに達した。

当期純利益/損失

当期純利益は、対前年比で8億ユーロ増加し、35億ユーロになった。前年度に、14億ユーロの税務上の損金を記録した後、当グループは、2017年に6億ユーロの税務上の優遇措置を記録した。これは主に米国連邦税が35%から21%に引き下げられたことに起因し、TモバイルUSにおいて非現金の繰延税金収益は27億ユーロになった。詳細については、連結財務書類に対する注記26「法人税等」を参照のこと。非支配持分に帰属する利益は2016年と比較して17億ユーロ増加して、21億ユーロになった。米国事業セグメントで事業業績がプラスであったこと及び以前取得した周波数帯ライセンスの減損損失の部分的な戻入れがあったことと並行して、非支配持分に帰属する利益の増加は、特に、認識された繰延税金収益により牽引された。事業成績の動向に関する詳細については、連結財務書類に対する注記「連結損益計算書に対する注記」に基づく開示を参照のこと。

次の表は、各数値を特別要因で調整した後のEBITDA、EBIT及び純利益/損失の調整を示す。

連結損益計算書及び特別要因の影響

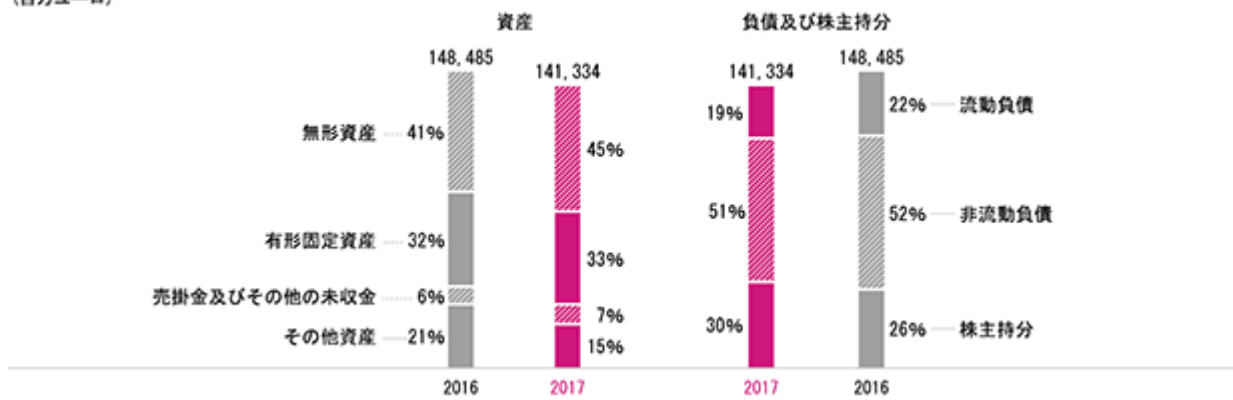
	EBITDA 2017年 (百万 ユーロ)	EBIT 2017年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2016年 (百万 ユーロ)	EBIT 2016年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2015年 (百万 ユーロ)	EBIT 2015年 (百万 ユーロ)
EBITDA/EBIT	23,969	9,383	22,544	9,164	18,388	7,028
ド イ ツ	(306)	(306)	(910)	(910)	(545)	(545)
従業員関連措置	(219)	(219)	(854)	(854)	(402)	(402)
従業員に関連しない再編成	(26)	(26)	(38)	(38)	(112)	(112)
非連結化、処分及び取得の影響	0	0	0	0	0	0
そ の 他	(61)	(61)	(18)	(18)	(31)	(31)
米 国	1,633	1,633	406	406	(425)	(425)
従業員関連措置	(7)	(7)	(11)	(11)	(50)	(50)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	0
非連結化、処分及び取得の影響	(11)	(11)	417	417	(382)	(382)
非流動資産における減損損失の戻入れ	1,651	1,651	-	-	-	-
減損損失	-	-	-	0	-	0
そ の 他	0	0	0	0	7	7
ヨーロッパ	(130)	(995)	(93)	(277)	(207)	(250)
従業員関連措置	(92)	(92)	(100)	(100)	(166)	(166)
従業員に関連しない再編成	(3)	(3)	(4)	(4)	(12)	(12)
非連結化、処分及び取得の影響	18	18	25	25	33	33
減損損失	-	(866)	-	(184)	-	(43)
そ の 他	(53)	(52)	(14)	(14)	(62)	(62)
システムズ・ソリューションズ	(229)	(1,477)	(252)	(276)	(481)	(548)
従業員関連措置	(132)	(132)	(136)	(136)	(233)	(233)
従業員に関連しない再編成	(2)	(2)	(5)	(5)	(229)	(229)
非連結化、処分及び取得の影響	0	0	0	0	(4)	(4)
減損損失	-	(1,242)	-	0	-	0
そ の 他	(94)	(100)	(111)	(135)	(15)	(82)

	EBITDA 2017年 (百万 ユーロ)	EBIT 2017年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2016年 (百万 ユーロ)	EBIT 2016年 (百万 ユーロ)	EBITDA 2015年 (百万 ユーロ)	EBIT 2015年 (百万 ユーロ)
グループ開発	893	893	2,547	2,132	556	556
従業員関連措置	1	1	(35)	(35)	(6)	(6)
従業員に関連しない再編成	(5)	(5)	(3)	(3)	(2)	(2)
非連結化、処分及び取得の影響	708	708	2,585	2,585	580	580
減損損失	-	-	-	(415)	-	0
そ の 他	189	189	0	0	(16)	(16)
グループ本部・グループ事業	(121)	(121)	(574)	(574)	(416)	(432)
従業員関連措置	(109)	(109)	(502)	(502)	(353)	(353)
従業員に関連しない再編成	(49)	(49)	(31)	(31)	(78)	(78)
非連結化、処分及び取得の影響	63	63	(11)	(11)	(8)	(8)
減損損失	-	0	-	0	-	0
そ の 他	(26)	(26)	(29)	(29)	23	7
グループ調整	0	(1)	(1)	(1)	(2)	(1)
従業員関連措置	0	(1)	0	0	(1)	(1)
従業員に関連しない再編成	0	0	0	0	0	1
非連結化、処分及び取得の影響	0	0	(1)	(1)	1	1
そ の 他	0	0	0	0	(2)	(2)
特別要因合計	1,740	(374)	1,124	501	(1,520)	(1,645)
EBITDA/EBIT(特別要因調整後)	22,230	9,757	21,420	8,663	19,908	8,673
財務活動による利益(損失)(特別要因調整後)		(2,895)		(2,323)		(2,233)
税引前利益(損失)(特別要因調整後)		6,863		6,340		6,440
法人税(特別要因調整後)		949		(1,858)		(1,927)
利益(損失)(特別要因調整後)		7,812		4,482		4,513
下記に起因する利益(損失) (特別要因調整後)：						
親会社の株主に帰属する(純利益(純損失)) (特別要因調整後)		6,039		4,114		4,113
非支配持分(特別要因調整後)		1,773		368		400

グループの財政状態

連結財政状態計算書 要旨

	2017年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2016年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2015年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
資産の部						
流動資産	20,392	(6,246)	26,638	32,184	29,798	21,963
現金及び現金等価物	3,312	(4,435)	7,747	6,897	7,523	7,970
売掛金及びその他の未収金	9,723	361	9,362	9,238	10,454	7,712
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	161	(211)	372	6,922	5,878	1,033
その他の流動資産	7,196	(1,961)	9,157	9,127	5,943	5,248
非流動資産	120,943	(904)	121,847	111,736	99,562	96,185
無形資産	62,865	2,266	60,599	57,025	51,565	45,967
有形固定資産	46,878	120	46,758	44,637	39,616	37,427
持分法で会計処理された投資	651	(74)	725	822	617	6,167
その他の非流動資産	10,548	(3,217)	13,765	9,252	7,764	6,624
資産合計	141,334	(7,151)	148,485	143,920	129,360	118,148
負債及び株主持分の部						
流動負債	27,366	(5,760)	33,126	33,548	28,198	22,496
金融負債	8,358	(6,064)	14,422	14,439	10,558	7,891
買掛金及びその他の未払金	10,971	530	10,441	11,090	9,681	7,259
流動引当金	3,372	304	3,068	3,367	3,517	3,120
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	-	(194)	194	4	6	113
その他の流動負債	4,664	(337)	5,001	4,648	4,436	4,113
非流動負債	71,498	(5,016)	76,514	72,222	67,096	63,589
金融負債	49,171	(1,057)	50,228	47,941	44,669	43,708
非流動引当金	11,530	(241)	11,771	11,006	10,838	9,077
その他の非流動負債	10,798	(3,717)	14,515	13,275	11,589	10,804
株主持分	42,470	3,625	38,845	38,150	34,066	32,063
負債及び株主持分合計	141,334	(7,151)	148,485	143,920	129,360	118,148

連結財政状態計算書の構造
(百万ユーロ)

資産合計は、2016年12月31日時点と比較して、72億ユーロ減少して、1,413億ユーロに達した。この減少は、主に金融負債の返済によるものである。特に、米ドルのユーロへの変換による為替レート効果もまた、減少の一因となった。

現金及び現金等価物は、一つには、米国で購入した周波数帯ライセンスの流出が52億ユーロに達したことにより、対前年比で44億ユーロ減少した。現金及び現金等価物の変化に関する詳細については、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務書類に対する注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

売掛金及びその他の未収金は、4億ユーロ増加し97億ユーロとなった。売掛金は、ヨーロッパ、グループ開発及びドイツ事業セグメントそれぞれにおいて年度末時点でわずかに増加した。米国事業セグメントでは、売掛金は、前年度のレベルからおおよそ変化がないままだった。高価格のスマートフォンの市場投入に関連して、割賦販売により販売された端末機器のための売掛金が増加したことにより、増加効果があった。この増加は特に、米ドルからユーロへの変換による為替レート効果及び定期更新される満期売掛金の月次売上に関して当事業年度において締結されたファクタリング契約により相殺された。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、2億ユーロ減少して、2億ユーロになった。2017年3月に完了したシュトラート(Strato)の売却は、1億ユーロの減少効果があった。加えて、2017年3月にTモバイルUSにより完了した周波数帯ライセンスの交換に関する取引によっても、この項目は1億ユーロ減少した。周波数帯ライセンスの交換における追加取引は、1年の間に米国事業セグメントで同意され完了した。

その他の流動資産は、2017年12月31日まで次のような動向であった。その他の流動金融資産が24億ユーロ減少して33億ユーロとなった。この減少は、米国事業セグメントにおいて2017年4月に完了した周波数帯オークションに関連して、2016年6月にFCCに預けられた20億ユーロの現金預金を利用したことが主な原因であった。米ドルのユーロへの変換による為替レート効果も、減少の一因であった。当グループの米国及びドイツ事業セグメントにおいて、2017年12月31日時点で、主に端末機器(特に新規のより高価格のスマートフォン・モデル)の棚卸資産の増加により、棚卸資産は4億ユーロ増加して20億ユーロとなった。米ドルのユーロへの変換による為替レート効果により、ここで再び帳簿価額は減少した。

無形資産及び有形固定資産は、2016年末と比較して24億ユーロ増加して合計1,097億ユーロになった。

無形資産は、主に合計116億ユーロの追加によって23億ユーロ増加し629億ユーロになった。特に、2017年4月に終了した周波数帯オークションにおける米国事業セグメントによる新規モバイル周波数帯ライセンスへの投資は、72億ユーロの増加効果があった。加えて、TモバイルUSが以前取得した周波数帯ライセンスにおける減損損失の2017年9月30日時点で認識された部分的な戻入れにより、帳簿価額は17億ユーロ増加した。一方で、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいて、オーダー・エントリーの予想外の減少により、このユニットに割り当てられた年内の資産減損テストが促された。12億ユーロののれんの減損損失は、結果的に2017年9月30日時点で認識された。ヨーロッパ事業セグメントにおいて、年に1度の減損テストにより、ポーランド、ルーマニア及びアルバニアの当グループの国内企業で合計8億ユーロののれんの減損損失になった。主に米ドルのユーロへの変換による45億ユーロのマイナスの為替レート効果及び41億ユーロの償却費により、帳簿価額は減少した。3億ユーロ相当の無形資産を、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに再分類したことも、帳簿価額減少の原因となった。

有形固定資産は、2016年12月31日に比べて1億ユーロ増加し、469億ユーロとなった。115億ユーロの増加は、米国事業セグメントにおけるネットワーク増強強化への投資並びにドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおけるブロードバンドや光ファイバーの展開、IPへの移行及びモバイル・インフラへの投資によるものであった。これは、顧客が端末を買うのではなくリースするという、TモバイルUSにおいて導入されたジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)ビジネス・モデルに関連して資産計上された高価格の携帯電話に関する10億ユーロも含んでいた。増加分のうち、69%は事業の生産量を増加させるように企図された投資に関するものであった。19億ユーロの為替レート効果(主に米ドルのユーロへの変換による。)により、帳簿価額は減少した。83億ユーロの減価償却費、1億ユーロの減損損失及び10億ユーロの処分も同じだった。この処分のうち7億ユーロは、ジャンプ! オンデマンド(JUMP! On Demand)モデルに基づき顧客により返却された端末機器に起因した。

2017年12月31日時点で、**その他の非流動資産**は、2016年末と比較して次の重要な効果を含んでいた。**その他の非流動金融資産**の帳簿価額は、22億ユーロ減少して57億ユーロになった。これは主に、BTの上場投資株式に関して2017年に損益において認識された15億ユーロの減損損失、並びにTモバイルUSにより発行された債券に組み込まれた早期返済オプションの実行及び再測定に起因した。**繰延税金資産**は、前年度と比較して12億ユーロ減少したが、これは、2018事業年度時点で適用される米国連邦税の引下げの結果行われる繰延税金の再測定が一因であった。

流動及び非流動金融負債は、2016年末と比較して71億ユーロ減少し、575億ユーロとなった。これは主に、95億ユーロ(ユーロに変換された)のTモバイルUSの債務商品に係る早期返済及び33億ユーロの債券負債に係る定期返済の結果である。102億ユーロ(ユーロに変換された)の新規債券が発行された。当グループの米国事業セグメントにおいて、2014年12月にTモバイルUSにより発行された強制転換優先株式は2017年12月にTモバイルUSの普通株式に転換された。この転換に関連して、8億ユーロが金融負債から資本準備金に再分類され、これらの優先株式に組み込まれたさらに9億ユーロの関連する転換権が、金融負債から資本準備金に再分類された。金融負債の動向に関する詳細については、連結財務書類に対する注記10「金融負債」の説明を参照のこと。

買掛金及びその他の未払金は、2016年末と比較して5億ユーロ増加して、110億ユーロになった。これは主に、米国及びドイツ事業セグメントにおいて端末機器(特に新規の高価格スマートフォン・モデル)の棚卸資産が増加したことによるものであった。米ドルからユーロへの変換による為替レート効果には相殺効果がある。

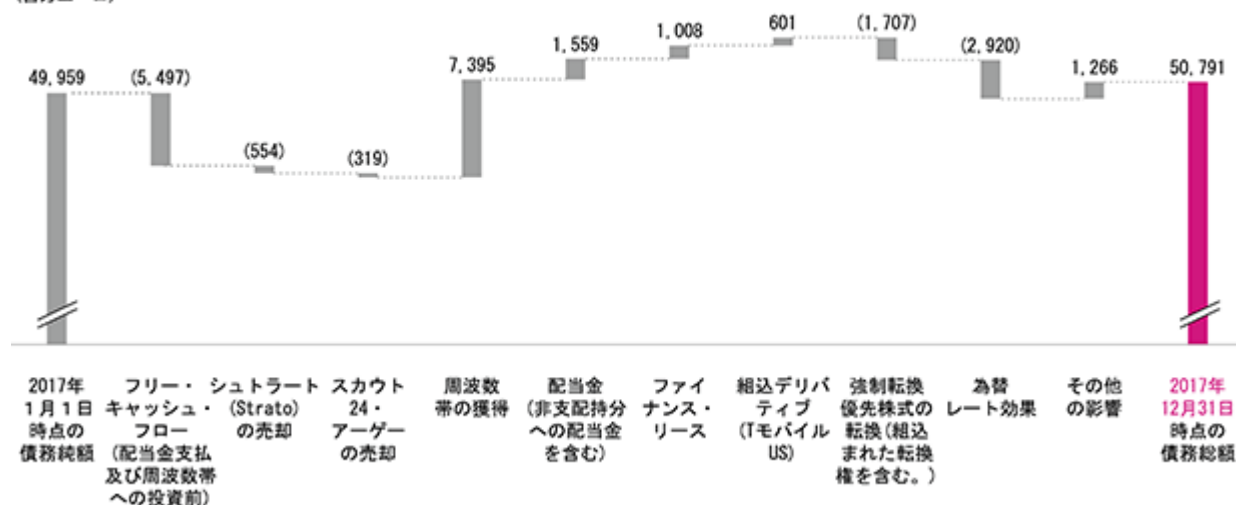
流動及び非流動引当金は、前年の水準に対して1億ユーロとわずかに増加し、149億ユーロであった。そのうち84億ユーロ(2016年12月31日時点では85億ユーロ)は年金及びその他の従業員利益のための引当金に関連した。年金引当金のわずかな減少は、主に、その他の包括利益の下で認識された1億ユーロの数理計算上の利益につながった、公正価格での計画資産によるプラスの収益の動向によるものである。その他の引当金は、前年よりわずかに増加して、65億ユーロだった。

その他の非流動負債は、前年と比較して37億ユーロ減少し108億ユーロとなり、**繰延税金負債**を含んだが、それは、2016年末と比較して30億ユーロ減少して70億ユーロになった。この減少は、当グループの米国事業セグメントが主因であったが、そこでは2018事業年度時点で適用される米国連邦税が35%から21%に引き下げられることにより、繰延税金負債の余剰分の再測定が促された。その他の負債も、早期退職モデルによる連邦郵政・電気通信庁(Bundesanstalt für Post- und Telekommunikation)に対する負債の減少及び特に米ドルからユーロへの変換による為替レート効果により減少した。

株主持分は、2016年12月31日時点で388億ユーロから425億ユーロに増加した。これは、56億ユーロの税引後利益によるものだった。株主持分は、2017年12月に当グループの米国事業セグメントにおいて、TモバイルUSの強制転換優先株式が普通株式に転換されたことに関連して、全体で17億ユーロ増加したが、これらの優先株式に組み込まれた転換権の譲渡を含んでいた。さらに、2016年にその配当を受ける地位を株式に転換するという当グループの株主に付与されたオプションに関連して、配当を受ける地位の抛出も含めて14億ユーロの増資が実施された。28億ユーロのドイツテレコム・アーゲーの株主に対する2016事業年度における配当金支払及び1億ユーロの非支配持分に対する配当金支払は相殺効果を有した。2017年12月31日時点で、4億米ドル(約4億ユーロ)の普通株式が2017年12月始めにTモバイルUSにおいて公表された株式買戻プログラムの下で購入された。このプログラムに基づき、TモバイルUSは、2018年末まで、会社の普通株式を合計で15億米ドルまで買い戻すことができる。株式で直接認識される通貨換算効果により、株式持分は2.2百万ユーロ減少した。

債務純額

	2017年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	増 減 (百万 ユーロ)	2016年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2015年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2014年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)	2013年 12月31日 時点 (百万 ユーロ)
金融負債(流動)	8,358	(6,064)	14,422	14,439	10,558	7,891
金融負債(非流動)	49,171	(1,057)	50,228	47,941	44,669	43,708
金融負債	57,529	(7,121)	64,650	62,380	55,227	51,599
未払利息	(692)	263	(955)	(1,014)	(1,097)	(1,091)
そ の 他	(781)	248	(1,029)	(857)	(1,038)	(881)
債務総額	56,056	(6,610)	62,666	60,509	53,092	49,627
現金及び現金等価物	3,312	(4,435)	7,747	6,897	7,523	7,970
売却可能/トレーディング目的金融資産	7	(3)	10	2,877	289	310
デリバティブ金融資産	1,317	(1,062)	2,379	2,686	1,343	771
その他の金融資産	629	(1,942)	2,571	479	1,437	1,483
債務純額	50,791	832	49,959	47,570	42,500	39,093

債務純額の変化
(百万ユーロ)

当グループの**債務純額**は、対前年比で8億ユーロ増加して508億ユーロとなった。これに関する要因は上記の図に示されている。「その他の影響」の13億ユーロは、その他の要因の中でも、メディア放送権獲得のための負債及び買掛金に対する支払いがその過程で関係する銀行によって、ゆくゆくはそのうち満期になる投資オプションを含んでいる。この図は、前述の株式買戻プログラムに基づくTモバイルUSの普通株式取得も含んでいる。

オフバランス資産及びその他財務フォーマット。財政状態計算書で認識される資産に加えて、当グループは、オフバランス資産を使用している。これは主にリース資産に関係するものである。詳細については、連結財務書類に対する注記33「リース」及び注記34「その他の金融債務の開示」の説明を参照のこと。

オフバランス金融商品は主にファクタリングの手法を用いた売掛金の売却に関係している。2017年12月31日時点で売却された売掛金の総額は47億ユーロとなった(2016年12月31日時点では49億ユーロであった。)。これは、主に米国及びドイツ事業セグメントにおけるファクタリング契約に関連している。ファクタリング契約は特に活発な売掛金管理に利用された。

さらに、当事業年度において、当グループは、合計3億ユーロ(2016年は2億ユーロであった。)の資金調達オプションを選択し、それによりその過程で関係する銀行による事業及び投資活動による仕入債務の支払期限が延長され、支払いにあたり、財務活動に利用された/より生じたキャッシュ・フローとして記載されている。その結果、かかる債務は財政状態計算書に金融負債として記載されている。

2017年に、当グループは、主に米国事業セグメントで、合計10億ユーロ(2016年は9億ユーロであった。)のネットワーク機器をリースし、ファイナンス・リースとして計上された。当グループは、貸借対照表においてかかる項目を金融負債及び財務活動より生じた/に利用された正味現金の将来の負債の返済として認識した。

財務管理。当グループの財務管理は当グループの継続的な支払能力を確保し、したがって、その財務的均衡を確保する。ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により毎年策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。

ドイツテレコム・アーゲーの格付

	スタンダード & プアーズ	ムーディーズ	フィッチ
長期格付			
2013年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2014年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2015年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2016年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
2017年12月31日時点	BBB+	Baa1	BBB+
アウトルック	安定的	安定的	安定的
短期格付	A-2	P-2	F2

財務上のフレキシビリティ

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年
負債倍率					
債務純額					
EBITDA(特別要因調整後)	2.3	2.3	2.4	2.4	2.2
自己資本比率(%)	30.0	26.2	26.5	26.3	27.1

財務上のフレキシビリティを確保するため、主に**負債倍率**の重要業績評価指標(KPI)を用いる。これは、当グループの財務戦略並びに投資家、アナリスト及び格付機関に係る重要な業績指標の中核的な要素である。

連結キャッシュ・フロー計算書 要旨

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)
営業活動より生じた正味現金	17,196	15,533	14,997
無形資産(のれんを除き、周波数帯への投資前)及び有形固定資産への投資による現金流出(現金設備投資)	(12,099)	(10,958)	(10,818)
無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産の処分による収入	400	364	367
フリー・キャッシュ・フロー (配当金支払前及び周波数帯への投資前)	5,497	4,939	4,546
投資活動に使用された正味現金	(16,814)	(13,608)	(15,015)
財務活動に使用された正味現金	(4,594)	(1,322)	(876)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	(226)	250	267
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金等価物の変動	3	(3)	1
現金及び現金等価物の純増(減)	(4,435)	850	(626)
現金及び現金等価物	3,312	7,747	6,897

フリー・キャッシュ・フロー。当グループの配当金支払前及び周波数帯への投資前のフリー・キャッシュ・フローは、前年の49億ユーロから増加して55億ユーロとなり、営業活動により生じた正味現金は17億ユーロ増加し、172億ユーロになった。無形資産(のれんを除く。周波数帯への投資前)及び有形固定資産の投資キャッシュ・フローは11億ユーロ増加した。

営業活動より生じた正味現金の増加は、主に当グループの米国事業セグメントの好調なビジネスの発展によるものである。当事業年度に、主に米国及びドイツ事業セグメントで、売掛金を毎月繰返し売却するためにファクタリング契約が締結された。営業活動により生じた正味現金への影響は、3億ユーロに達し、前年度より5億ユーロ減少した。2016年に、金利デリバティブの解約と条件の変更による資金流入は、3億ユーロのマイナスの影響を有した。前年比で1億ユーロ増加した法人税に関する資金流出もまた、マイナスの影響を有した。BTから支払いを受けた配当金は、BTより受領した1億ユーロ及びかつてのEEジョイントベンチャーからの2億ユーロを含んだ前年度と比較して、2億ユーロに達した。一方、前年比で1億ユーロ減少した純利子の支払いは、営業活動により生じた正味現金にプラスの影響を有した。

2016年と比較して現金設備投資の11億ユーロの増加は、主に米国、ドイツ及びヨーロッパ事業セグメントに関連した。資金支出は、4G/LTEネットワークの拡張及びブロードバンド/光ファイバーの増築など、ネットワークの近代化及び継続的なネットワークの増築に関連する。詳細については、連結財務書類に対する注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

事業セグメントにおける事業の動向

ド イ ツ

(組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。)

顧客動向

	2017年 12月31日 (千)	2016年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2015年 12月31日 (千)
モバイル顧客 ^(注)	43,125	41,849	1,276	3.0	40,373
契約型顧客	25,887	25,219	668	2.6	23,709
前払型顧客	17,238	16,630	608	3.7	16,665
固定ネットワーク回線	19,239	19,786	(547)	(2.8)	20,227
うち小売IP基盤	11,996	9,042	2,954	32.7	6,887
ブロードバンド回線	13,209	12,922	287	2.2	12,644
うち光ファイバー	5,803	4,250	1,553	36.5	2,923
テレビ(IPTV、衛星)	3,139	2,879	260	9.0	2,683
アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)	6,138	7,195	(1,057)	(14.7)	8,050
アンバンドルされたホールセール回線	5,539	4,212	1,327	31.5	3,015
うち光ファイバー	3,783	2,555	1,228	48.1	1,444
バンドルされたホールセール回線	100	165	(65)	(39.4)	227

(注) 2017年1月1日現在、法人顧客事業における契約型顧客の報告は、テストカードを除いている(41千人のマイナス)。加えて、前払型顧客の報告のシステムの変更によって法人顧客セグメントに一時的な影響があった(180千人のプラス)。前年度の数字は調整されていない。

全 体

ドイツにおいて当グループは、固定ネットワーク及びモバイルの収益に関して市場のリーダーであり続けている。かかる成功は、当グループの高性能ネットワークに起因している。当グループは、固定ネットワーク及びモバイル・ネットワークにおいて数々の賞を獲得したネットワーク品質並びに幅広い製品ポートフォリオにより、最高の顧客経験を提供している。これまでのところ、当グループは、統合型製品のマゲンタ・アインツ(MagentaEINS)において、3.6百万人の顧客を獲得している。

モバイル通信では、2017年に当グループは、新たに1.1百万人の顧客を獲得した。データ容量を含む統合型モバイル料金プランへの高い需要により、テレコム及びcongstar(congstar)ブランドにおける契約型顧客の数が増加した。当グループはまた、前払型顧客の数における相当な増加も記録した。

2017年末までに既に17.3百万の小売及びホールセールの回線をIPに移行させており、移行率は69%となっている。

光ファイバー製品では好調な需要が続いている。2017年末までに、回線数は全体で9.6百万回線に増加した。つまり、ドイツでは当事業年度中に、2.8百万回線が当グループの光ファイバー・ネットワークに接続したことになる。光ファイバーの展開及び革新的なベクタリング技術において進展が見られたことで、当グループはまた、高い帯域の販売促進に成功している。当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)により、当グループは、従来のホールセール製品(バンドルされたホールセール回線、アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)等)から、より高品質の光ファイバー・ホールセール回線への移行を促すインセンティブを構築している。

モバイル通信

2017年において、当グループは、テレコム及びcongstar(congstar)ブランド並びにテレコム・ドイチュラント・マルチブランドGmbH(Telekom Deutschland Multibrand GmbH)における契約型顧客を、合計676千人獲得した。再販売会社(サービス・プロバイダー)の契約型顧客事業は、前年のレベルを維持した。前払型顧客の数は428千人増加した。

固定ネットワーク

固定ネットワーク市場の動向は、主に競合会社による積極的な価格提供により、厳しい状況が続いているため、当グループは、統合型商品並びにテレビ及び光ファイバー回線に焦点を合わせたマーケティングに新たな道を求めている。その結果、2017年のブロードバンド回線の数是对前年比で287千回線増加して、テレビ顧客の数は260千人増加した。従来の固定ネットワークでは、回線数は547千回線減少した。

当グループのマゲンタ・ツーハウゼ(MagentaZuhause)料金プランは、IP技術及び料金プラン別の帯域幅に基づく固定ネットワーク向けの包括的な製品ポートフォリオを提供している。マゲンタ・ツーハウゼ・ハイブリッド(MagentaZuhause Hybrid)は、1つのルーターで固定ネットワークとモバイル技術をバンドルしている。これまでに、主に地方の居住者である370千人の顧客が、この革新的な製品を選択している。

2017年末までに、当グループのネットワークには、**住宅分野**における当グループのパートナーシップを通じて、合計で218千戸の集合住宅も接続された。

ホールセール

2017年12月31日時点で、光ファイバー回線は全回線の32.1%を占め、対前年比で10.0パーセンテージ・ポイント上昇した。当グループのアンバンドルされたホールセール回線の数、2016年と比べて1.3百万回線(31.5%)増加したが、かかる大幅な増加は、主に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)に対する好調な需要に起因していた。一方、バンドルされたホールセール回線数は65千回線減少した。当グループの競合会社がバンドルされたホールセール製品からより広い帯域を有するアンバンドルされたホールセール製品又は競合会社自身のインフラへの切替えを進めていることから、かかる傾向は今後数年間続く可能性が高い。アンバンドルされたローカル・ループ回線数は、前年度末と比べて1.1百万回線(14.7%)減少した。これは、第1には高品質の光ファイバー・ホールセール回線への移行が起きたこと、第2には小売顧客がケーブル事業者へ切り替えたことによるものである。加えて、ホールセール顧客は自社の小売顧客を自社の光ファイバー回線へと移行させている。ホールセール分野の総回線数は11.8百万回線となり、2016年と比べて増加した。

事業の動向

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
収益合計	21,931	21,774	157	0.7	22,185
消費者	11,797	11,739	58	0.5	12,146
法人顧客 ^(注)	6,017	5,923	94	1.6	5,943
ホールセール	3,747	3,742	5	0.1	3,677
その他 ^(注)	370	370	0	0.0	419
営業利益(EBIT)	4,334	3,624	710	19.6	4,081
EBITマージン(%)	19.8	16.6			18.4
減価償却費、償却費及び減損損失	(3,828)	(3,703)	(125)	(3.4)	(3,646)
EBITDA	8,162	7,327	835	11.4	7,728
EBITDAに影響する特別要因	(306)	(910)	604	66.4	(545)
EBITDA(特別要因調整後)	8,468	8,237	231	2.8	8,273
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	38.6	37.8			37.3
現金設備投資	(4,214)	(4,031)	(183)	(4.5)	(5,459)

(注) 2017年7月1日現在、以前に「その他」に認識された収益の分配は、再構成のために法人顧客に割り当てられた。前年度の数字は調整されていない。

収益合計

2017年の収益合計は、主に、モバイル収益が2.5%増加したこと及び非契約型の端末機器の収益が10.8%増加したことに起因して、対前年比で0.7%増加した。IT及びブロードバンドの収益の増加はまた、固定ネットワーク収益にプラスの影響をもたらした。これは、2016年と比較して固定ネットワーク収益が0.9%減少したことを完全に相殺するにはわずかに不十分であった。

消費者からの収益は、対前年比で0.5%増加した。容量に関連する収益の減少は、従来の固定ネットワーク事業に引き続き大きな影響を与えた。一方、ブロードバンド事業からの収益は1.1%増加し、モバイル事業からの収益は、端末機器販売の成功が主な要因となり、2.3%増加した。

法人顧客からの収益は、2016年と比較して、モバイル収益が2.7%増加及びIT収益が19.5%増加して、1.6%増加した。一方、固定ネットワークでは、主に、定額料金プランに移行する顧客の数が増加したため、従来の音声電話において減少を記録した。

ホールセール収益は、2017年は前年度の水準を維持した。(2016年12月1日からの)規制価格の影響を調整して、主に、アンバンドルされた回線(特に、当グループのコンティンジェント・モデル(contingent model)の一部として)からの収益の増加に起因して、プラスの傾向があった。

EBITDA、調整されたEBITDA

2017年のEBITDAは82億ユーロとなり、主に、当グループの人員削減に関連する費用をもたらした特別要因の減少により、対前年比で11.4%増加した。特別要因調整後のEBITDAは、当事業年度は2016年と比較して2.8%増加し、85億ユーロとなった。収益の増加はわずかだったが、これは主に、全ての部門における効率性向上施策によるものだった。当グループの調整されたEBITDAマージンは、38.6%増加した(前年度は37.8%)。

EBIT

営業利益は、対前年比で19.6%増加し、43億ユーロとなった。EBITDAのレベルの増加は、減価償却費、償却費及び減損損失のわずかな増加を相殺しても余りあった。

現金設備投資

現金設備投資は、対前年比で4.5%増加した。当グループは、統合ネットワーク戦略の一環として、ブロードバンド及び光ファイバーの展開、IP変革並びにモバイル・インフラに対し、多額の投資を再び行った。

米 国 顧客動向

	2017年 12月31日 (千)	2016年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2015年 12月31日 (千)
モバイル顧客	72,585	71,455	1,130	1.6	63,282
ブランド顧客 ⁽¹⁾	58,715	54,240	4,475	8.3	49,326
ブランド後払型 ⁽¹⁾	38,047	34,427	3,620	10.5	31,695
ブランド前払型 ⁽¹⁾	20,668	19,813	855	4.3	17,631
ホールセール顧客 ⁽¹⁾⁽²⁾	13,870	17,215	(3,345)	(19.4)	13,956

注(1) 2016年9月1日、TモバイルUSは、TモバイルUSの既存の共同ブランド顧客の一部に対する営業権及び販売権を現在のホールセール・パートナーに名目的対価によって売却した(MVNO取引)。かかる売却において、その取引の結果、1,365千人のブランド後払型顧客及び326千人のブランド前払型顧客がホールセール顧客に移行された。これらの顧客純増数は、2016年9月1日からホールセール顧客数に含まれている。

(2) TモバイルUSは、現在及び将来の規制の変化により、TモバイルUSのホールセール・パートナーが提供するライフライン・プログラムは利益が上がらなくなったと考える。TモバイルUSは、そのホールセール・パートナーがライフライン・プログラムを提供することを支援し続けるが、報告されたホールセール申込者基盤からライフライン顧客を除いており、その結果、2017年第2四半期に開始した報告されたホールセール顧客は、4,528千人が除かれた。さらなるライフラインの調整は、今後行われない見込みである。

米国事業セグメント(TモバイルUS)の顧客数は、2016年12月31日の71.5百万人に対し、2017年12月31日には72.6百万人となった。顧客純増数は、2016年12月31日に終了した年度の8.2百万人に対し、2017年12月31日に終了した年度は、2017年第2四半期に開始したライフライン顧客活動を除くと、5.7百万人となった。かかる増加の要因は、以下に示す通りである。

ブランド顧客。ブランド後払型顧客の純増数は、2016年12月31日に終了した年度の4,097千人に対し、2017年12月31日に終了した年度は3,620千人となった。2017年12月31日に終了した年度のブランド後払型顧客の純増数が2016年12月31日に終了した年度に比べて減少したのは、主に、拡大する顧客基盤の停滞、資格のあるブランド前払型顧客のうちブランド後払型プランに移行する顧客の数の減少及び市場における競争の増加による全体の顧客増数の減少のためである。

ブランド前払型顧客の純増数は、2016年12月31日に終了した年度の2,508千人に対し、2017年12月31日に終了した年度には855千人となった。かかる減少は、主に、拡大する顧客基盤からのメトロPCSブランドの停滞及び市場における競争の増加によるものである。TモバイルUSの第三者配信チャネルの最適化の結果、さらなる減少が生じた。

ホールセール顧客。TモバイルUSは、現在及び将来の規制の変化により、TモバイルUSのホールセール・パートナーが提供するライフライン・プログラムは利益が上がりなくなったと考える。TモバイルUSは、そのホールセール・パートナーがライフライン・プログラムを提供することを支援し続けるが、報告されたホールセール申込者からライフライン顧客を除いており、その結果、2017年第2四半期に開始した報告されたホールセール顧客は、4,528千人が除かれた。さらなるライフラインの調整は、今後行われない見込みである。前述の方針を考慮すると、ホールセール顧客の純増数は、2016年12月31日に終了した年度の1,568千人に対し、2017年12月31日に終了した年度には1,183千人となった。かかる減少は、主に、全体の顧客増数の減少が顧客の減少によって部分的に相殺されたことによるものであった。ライフラインのための顧客の純活動もまた、2017年第2四半期始めに除外された。

事業の動向

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
収益合計	35,736	33,738	1,998	5.9	28,925
営業利益(EBIT)	5,930	3,685	2,245	60.9	2,454
EBITマージン(%)	16.6	10.9			8.5
減価償却費、償却費及び減損損失	(5,019)	(5,282)	263	5.0	(3,775)
EBITDA	10,949	8,967	1,982	22.1	6,229
EBITDAに影響する特別要因	1,633	406	1,227	n.a.	(425)
EBITDA(特別要因調整後)	9,316	8,561	755	8.8	6,654
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	26.1	25.4			23.0
現金設備投資	(11,932)	(5,855)	(6,077)	n.a.	(6,381)

収益合計

2017年における米国事業セグメントの収益合計は357億ユーロとなり、2016年の337億ユーロと比べて5.9%増加した。米ドルでは、TモバイルUSの収益合計は、対前年比で8.1%増加した。これは主に、TモバイルUSのアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブに対する顧客の強い反応によるTモバイルUSの平均的ブランド顧客基盤の拡大及びメトロPCSブランドの成功の結果として、サービス収益が増加したためである。加えて、端末機器収益も増加した。これは主に、販売したデバイス1つ当たりの平均収益の増加、リース期間の終わりにリース・デバイスの購入による増加及び返却される顧客の端末機器の精算からの収益の増加が、TモバイルUSが機器の割賦販売に対して継続的に焦点を置いたことによるリース収益の減少によって部分的に相殺されたことによるものであった。

EBITDA、調整されたEBITDA

調整されたEBITDAは、2016年の86億ユーロと比べて8.8%増加し、2017年は93億ユーロとなった。米ドルでは、調整されたEBITDAは、2016年と比べて2017年は10.7%増加した。調整されたEBITDAは、TモバイルUSのアンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブに対する顧客の強い反応、販売促進活動の持続的な成功及びメトロPCSブランドの継続的な強化によりブランド後払型及び前払型サービス収益が増加したことを主要因として増加したが、手数料の増加、従業員関連費用の増加、販売促進費用、ネットワークの拡張に関連する費用の増加並びにテキサス、フロリダ及びプエルトリコにおけるハリケーンによるマイナスの影響によって、一部相殺された。収益の低下、損害を受けた又は破壊された資産及びその他負担したハリケーン関連費用による2017年のマイナスの影響は、約250百万ユーロだった。2017年12月31日時点で、主にプエルトリコにおけるTモバイルUSの活動に関連して、TモバイルUSは、2018年第1四半期に発生予定の追加費用及び影響を受ける顧客活動を予想する。TモバイルUSは、被害の評価及びその保険会社との話し合いを継続するため、それらのハリケーンによる損失に関連する潜在的な保険金の受取りを認識していなかった。調整されたEBITDAマージンは、前述の要因により、2016年の25.4%に対し、2017年には26.1%に増加した。

2016年の4億ユーロの特別要因と比較して、2017年のEBITDAは、16億ユーロの特別要因を含んだ。特別要因の増加は、主に2017年の周波数帯損失の戻入に関連した。全体として、EBITDAは、特別要因の影響を含む上記の要因により、2016年の90億ユーロに対し、2017年は109億ユーロに増加した。

EBIT

EBITは、2016年の37億ユーロに対し、2017年は59億ユーロに増加したが、これは、EBITDAの増加及びTモバイルUSのジャンプ！オンデマンド(JUMP! On Demand)プログラムに基づいてリースされたデバイスに関連する減価償却費の減少が、TモバイルUSの4G/LTEネットワークの持続的な構築による増加により、一部相殺されたことに起因していた。

現金設備投資

現金設備投資は、2016年の59億ユーロに対し、2017年は119億ユーロに増加したが、これは、2016年に取得された周波数帯ライセンスが17億ユーロだったことと比較して、2017年に取得された周波数帯ライセンスが73億ユーロだったことに主に起因していた。周波数帯の獲得による影響を除くと、2016年と比較して、2017年の現金設備投資は4億ユーロ増加したが、これは、TモバイルUSが低い帯数の周波数帯の設置を継続し、600MHzの周波数帯の設置を開始したことにより、ネットワーク・ビルドが増加したことに主に起因していた。

ヨーロッパ

(組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。)

顧客動向

		2017年 12月31日 (千)	2016年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2015年 12月31日 (千)
ヨーロッパ、 合計	モバイル顧客	48,842	47,952	890	1.9	49,060
	契約型顧客	25,483	24,315	1,168	4.8	23,657
	前払型顧客	23,359	23,637	(278)	(1.2)	25,403
	固定ネットワーク回線	8,439	8,531	(92)	(1.1)	8,763
	うちIP基盤	5,734	5,016	718	14.3	4,132
	小売ブロードバンド回線	5,647	5,393	254	4.7	5,189
	テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	4,244	4,049	195	4.8	3,905
	アンバンドルされたローカル・ループ回線(ULL)/ ホールセールPSTN	2,265	2,259	6	0.3	2,239
	バンドルされたホールセール回線	143	123	20	16.3	121
	アンバンドルされたホールセール回線	246	247	(1)	(0.4)	199
ギリシャ	モバイル顧客	7,981	7,725	256	3.3	7,399
	固定ネットワーク回線	2,547	2,564	(17)	(0.7)	2,586
	ブロードバンド回線	1,843	1,682	161	9.6	1,531
ルーマニア	モバイル顧客	5,258	5,722	(464)	(8.1)	5,992
	固定ネットワーク回線	1,865	1,969	(104)	(5.3)	2,091
	ブロードバンド回線	1,182	1,194	(12)	(1.0)	1,186
ハンガリー	モバイル顧客	5,293	5,332	(39)	(0.7)	5,504
	固定ネットワーク回線	1,632	1,629	3	0.2	1,674
	ブロードバンド回線	1,105	1,040	65	6.3	1,023
ポーランド	モバイル顧客	10,454	10,634	(180)	(1.7)	12,056
	固定ネットワーク回線	32	20	12	60.0	18
	ブロードバンド回線	15	16	(1)	(6.3)	15
チェコ共和国	モバイル顧客	6,176	6,049	127	2.1	6,019
	固定ネットワーク回線	197	140	57	40.7	154
	ブロードバンド回線	167	134	33	24.6	134
クロアチア	モバイル顧客	2,244	2,234	10	0.4	2,233
	固定ネットワーク回線	967	1,001	(34)	(3.4)	1,004
	ブロードバンド回線	783	783	0	0.0	741
スロバキア	モバイル顧客	2,243	2,225	18	0.8	2,235
	固定ネットワーク回線	858	850	8	0.9	855
	ブロードバンド回線	669	638	31	4.9	599
オーストリア	モバイル顧客	5,702	4,594	1,108	24.1	4,323
その他 ^(注)	モバイル顧客	3,490	3,438	52	1.5	3,299
	固定ネットワーク回線	340	358	(18)	(5.0)	381
	ブロードバンド回線	274	279	(5)	(1.8)	285

(注) その他：アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにルーマニアのGTS中央ヨーロッパのグループの回線。

全 体

ヨーロッパ市場は、当事業年度も厳しい競争の大きな影響を受けた。当グループは、収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)により、この課題に首尾良く対応し、2017年12月31日時点でFMC顧客基盤は約58.5%の強力な増加を記録した。当グループのテレビ事業も安定した収益成長の原動力としての地位を確立している。モバイル通信事業では、高価値の契約型顧客の数が対前年比で4.8%の増加を記録して25.5百万人になった。当グループは、固定ネットワークにおいて、高速光ファイバー回線(FTTH、FTTB及びFTTC)の展開を組織的に推進している。また当グループは、全ヨーロッパのネットワーク戦略の一環として、IP回線の数も増やした。これは主に、従来のPSTN回線からIP技術へ移行させたことで可能になった。

モバイル通信

2017年12月末時点で、当グループは、合計48.8百万人のモバイル顧客基盤を有しており、2016年と比べて1.9%増であった。この増加は特にポーランド、ハンガリー、及びチェコ共和国の各国企業(national company)における高価値の契約型顧客事業のプラス傾向に起因していた。全体では、当グループは契約型顧客数が4.8%の増加(契約数で約1.2百万の純増)を記録したことで、成長傾向が継続している。当事業年度末において、契約型顧客は顧客基盤全体の52.2%を占めていた。4G/LTE技術を使用したモバイル・ネットワークを当グループが継続的に構築したことで、当グループの顧客は、高速モバイル・ブロードバンドにおいて、より良いネットワーク・カバレッジを享受している。2017年12月31日時点で、当グループはLTEを利用して、当グループの事業セグメントの国々において、既に人口の94%をカバーしており、その総数は約106百万人に達している。高水準のデータ利用量に加えて、モバイル・デバイスの売上高も、実際に当グループの顧客がこれらの高帯域を利用していることを証明している。2017年12月末時点で、スマートフォンはモバイル端末機器の売上高全体の81%を占めており、前年度からさらに増加した。これにより、当グループは、前払型事業における顧客の減少を完全に相殺できた。ポーランドの規制当局による前払登録要件が、顧客動向にマイナスの影響を及ぼした。2017年第3四半期からは、第2四半期と比べて、前払型顧客の微増への戻りを記録した。

固定ネットワーク

当グループのテレビ及びエンターテインメント製品は、当事業年度に再びプラスの勢いを生み出した。テレビ顧客の数は、2016年末と比べて4.8%増加して4.2百万人となった。この顧客純増数(195千人)の大部分は、ハンガリー、スロバキア及びギリシャの各国企業(national company)の顧客であった。

当グループの顧客は、当グループの全ての統合された国々において、収束製品(convergence products)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)を利用できる。特にギリシャにおける大幅な需要の増加により、当グループは2017年12月31日までに既に合計2.2百万人のFMC顧客を獲得していた。当グループでは、法人顧客へのマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)製品の販売も徐々に成功している。IP技術に基づく単純化及び標準化されたネットワークは、FMC製品の技術基盤を提供している。全体では、当グループは、当グループの各国企業(national company)の5つをIP技術に移行させた。2017年12月31日時点で、当グループのIP基盤回線は5.7百万回線となり、前年度と比べて14.3%増加した。IP回線は、全固定ネットワーク回線の約67.9%を占めた。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける固定ネットワーク回線の数は、2016年と比べてわずかに減少し、当事業年度末時点で8.4百万回線となった。

小売ブロードバンド回線の数は4.7%増加して合計で5.6百万回線となり、光ファイバー基盤の回線は顧客の純増数の大部分を占めて再びDSL事業を大幅に上回るペースで増加した。この増加に主に寄与したのは、ルーマニア、ハンガリー、及びスロバキアであった。当グループは、引き続き光ファイバーのカバレッジを全体的に拡大し、2017年12月31日時点で、当グループの各国企業(national company)は約32%の世帯に浸透している。この成功は、当グループによる先見的な光ファイバー基盤の技術への継続的な投資の正しさを実証している。

事業の動向

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増 減 額 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
収益合計	11,589	11,454	135	1.2	11,674
ギリシャ	2,846	2,883	(37)	(1.3)	2,878
ルーマニア	972	985	(13)	(1.3)	984
ハンガリー	1,808	1,673	135	8.1	1,848
ポーランド ⁽¹⁾	1,509	1,488	21	1.4	1,544
チェコ共和国	1,011	959	52	5.4	958
クロアチア	955	925	30	3.2	909
スロバキア	748	766	(18)	(2.3)	783
オーストリア	900	855	45	5.3	829
その他 ⁽²⁾	1,069	1,132	(63)	(5.6)	1,155
営業利益(EBIT)	462	1,184	(722)	(61.0)	1,342
EBITマージン(%)	4.0	10.3			11.5
減価償却費、償却費及び減損損失	(3,157)	(2,589)	(568)	(21.9)	(2,395)
EBITDA	3,619	3,773	(154)	(4.1)	3,737
EBITDAに影響する特別要因	(130)	(93)	(37)	(39.8)	(207)
EBITDA(特別要因調整後)	3,749	3,866	(117)	(3.0)	3,944
ギリシャ	1,135	1,120	15	1.3	1,118
ルーマニア	166	175	(9)	(5.1)	205
ハンガリー	545	539	6	1.1	526
ポーランド ⁽¹⁾	419	482	(63)	(13.1)	580
チェコ共和国	406	400	6	1.5	390
クロアチア	386	374	12	3.2	367
スロバキア	315	302	13	4.3	296
オーストリア	266	258	8	3.1	259
その他 ⁽²⁾	110	215	(105)	(48.8)	202
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	32.3	33.8			33.8
現金設備投資	(1,874)	(2,600)	726	27.9	(1,469)

各国企業(national company)の貢献は、それぞれの非連結財務書類に対応するものであり、事業セグメント・レベルでの連結効果を考慮していない。

注(1) T-Systems Polska Sp. z o.o.の事業は、以前は組織的にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2017年9月1日現在、ヨーロッパ事業セグメントで開示されている。前期間の数値は、調整されなかった。

(2) 「その他」：アルバニア、マケドニア旧ユーゴスラビア共和国及びモンテネグロの各国企業(national company)並びにインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ(ICSS)、ローカル事業部門のICSS事業、ルーマニアにおけるGTS中央ヨーロッパのグループ及びヨーロッパ本部が含まれる。

収益合計

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度に116億ユーロ(対前年比で1.2%のわずかな増加)の収益合計を生み出した。実質的には(すなわち、一定の為替レート及び同一の組織構造を想定すると)、収益は前年度の数字を0.5%上回った。

2017年の当グループの各国企業(national company)による成長分野からの収益は11.0%の大幅増となり、成長分野がセグメント全体の収益の約33%を占めた。モバイル・データ事業は、これに大きく貢献し、17.2%増加して16億ユーロになった。この成功には、当グループの事業セグメントの全ての国(特に、ポーランド、ハンガリー、ギリシャ、及びオーストリア)が寄与した。当グループの革新的なテレビ及びプログラム管理により、テレビ及びブロードバンド事業では上昇傾向が継続し、当事業年度のテレビ収益は6.9%増の498百万ユーロ、ブロードバンド収益は2.9%増の711百万ユーロとなった。当グループのB2B/ICT法人顧客事業も2017年の収益が対前年比で増加を記録し、これは主にヨーロッパ(主にハンガリー)のICTソリューションの特に強力な結果によるものである。当グループの革新的及び未来志向のビジネス・ソリューションにより、当グループは、クラウド事業及び中小企業向け収束ソリューション(マゼンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business))からの収益においても、2桁台の成長率を記録した。当グループは、顧客から選ばれるデジタル化パートナーとして当グループ自身をしっかりと確立するための重要な基礎を当事業年度に形成した。

さらに、当グループは、端末機器販売及びビジター(当グループのホーム・ネットワークにおけるローミングからの第三者との収益)からの収益で増加を記録した。これは、主に音声電話に起因していたセグメント・レベルでの全体的な収益の減少を相殺した。国別に見ると、ハンガリー、オーストリア、チェコ共和国、及びクロアチアが当事業年度の収益の実質的成長に最も寄与し、国際ホールセール事業のみならず、特にギリシャ、スロバキア、ポーランド、及びルーマニアにおける収益の減少を相殺した。電気通信市場での激しい競争、及び当グループの事業セグメントが展開している多くの国におけるローミング料金の引下げは、当グループの実質的収益にマイナスの影響を及ぼした。

EBITDA、調整されたEBITDA

当グループのヨーロッパ事業セグメントは、当事業年度において、対前年比で3.0%減となる37億ユーロの調整されたEBITDAを生み出した。実質的には(すなわち、一定の為替レートを想定し、かつ新たな取締役会部門である技術及びイノベーション部門への内部的な再割当について調整すると)、調整されたEBITDAは1.0%のわずかな減少に留まった。

収益へのプラスの影響は、諸要因の中でも特にB2B/ICT法人顧客事業における市場投資の増加及び収益関連費用の増加によって相殺された。反対に、費用効率の上昇は、セグメント・レベルでの調整されたEBITDAにプラスの影響を及ぼした。国別に見ると、実質的な調整されたEBITDAのわずかな減少は、主に、ポーランド、ルーマニア、及びアルバニアにおける各国企業(national company)の動向に起因している。特にポーランドでは、前払SIM登録要件及び厳しい競争の結果として生じた顧客基盤の縮小による収益の減少が、調整されたEBITDAにマイナスの影響を及ぼした。EUローミング追加料金及び相互接続料金の引下げといった規制の影響、並びに市場投資費用の増加も、調整されたEBITDAを減少させた。このような動向とは対照的に、特にギリシャ、スロバキア、クロアチア、及びオーストリアの調整されたEBITDAは増加した。調整されたEBITDAは、規制当局の決定及び特別税の導入による影響も受けた。

当グループの調整されていないEBITDAは、対前年比4.1%減の36億ユーロとなった。これは、一部は調整されたEBITDAの減少、一部はマイナスの特別要因の増加によるものであった。実質的には、EBITDAは2.0%減少した。

主要国における事業の動向

ギリシャ：ギリシャでの収益は28億ユーロとなり、2016年と比較してわずかな減少に留まった。当グループの固定ネットワーク事業は好調な業績となり、ブロードバンド及びテレビ事業並びに当グループの独占的テレビ・コンテンツでの収益が増加した。B2B/ICT事業の収益も好調だった。しかし、ホールセール事業及び音声電話からのマイナスの影響を完全に相殺することはできなかった。モバイル収益は対前年比でわずかに増加し、モバイル・データ・サービス及びビジターからの収益の増加が音声電話からの収益の主に価格を原因とする減少を相殺しても余りあった。

2017年、ギリシャの調整されたEBITDAは、対前年比でわずかに1.3%増加して11億ユーロになった。費用効率の上昇により、当グループは、収益の減少を相殺しても余りあった。

ハンガリー：ハンガリーでは、収益は前年度と比較して8.1%増加して18億ユーロになった。実質的には、7.4%増加した。かかる増加は、B2B/ICT法人顧客事業で収益が明らかに増加した固定ネットワーク事業によって牽引された。テレビ事業も収益合計にプラスに寄与し、消費者及び法人顧客向けのFMC製品であるマゲンタ・ワン(MagentaOne)もプラスに寄与した。モバイル事業では、モバイル・データ・サービスからの収益が前年度と比較して23.5%増加した。端末機器の販売からの収益も大幅に増加し、音声収益の減少を相殺しても余りあった。当グループの高速で広範囲に及ぶモバイル・ネットワークもモバイル事業でのプラスの傾向に寄与した。

調整されたEBITDAは、対前年比1.1%増の545百万ユーロとなった。実質的には、調整されたEBITDAはほぼ横ばいだった。

オーストリア：オーストリアでは、当事業年度において、前年度と比較して5.3%増となる900百万ユーロの収益を生み出した。これは主に、容量がさらに増加し、収益合計の約33%を占めたモバイル・データ事業に起因していた。音声及びビジター収益の増加並びに2017年第1四半期からの一時的な影響も収益傾向にプラスの影響を及ぼした。全体では、これらのプラスの影響は、テキスト・メッセージング・サービス及びモバイル端末機器の販売からの収益の減少を相殺しても余りあった。

この収益傾向は、調整されたEBITDAが2017年に3.1%増加して266百万ユーロとなったことにも表れている。

EBIT

当グループのヨーロッパ事業セグメントのEBITは、2017年に61.0%減少して5億ユーロとなった。EBITDAの減少に加え、これは、主に、減価償却費、償却費及び減損損失の6億ユーロの増加(特に、ポーランド、アルバニア及びルーマニアにおいて、年度末の減損テストにより、のれん及び有形固定資産に9億ユーロの減損が生じたことによる。)に起因していた。前年度には、主にルーマニアで、のれん及び有形固定資産の減損損失が、EBITを全体的に2億ユーロ減少させた。

現金設備投資

当事業年度において、当グループのヨーロッパ事業セグメントは、19億ユーロの現金設備投資を報告した。7億ユーロの減少は、主に前年度におけるポーランドでのモバイル・ライセンスの取得によるものであった。2017年に、当グループはギリシャで少量のモバイル周波数帯を取得した。周波数帯の取得の影響を除いて、現金設備投資は、セグメント・レベルで2016年と比較して11.8%増加した。統合型ネットワーク戦略の一環として、当グループは、ブロードバンド及び光ファイバーの展開、IP変革、並びにモバイル・インフラに対して多額の投資を行った。

システムズ・ソリューションズ

(組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。)

オーダー・エントリー

		2017年 12月31日	2016年 12月31日	増 減	変 化 率 (%)	2015年 12月31日
受 注	(百万ユーロ)	5,241	6,851	(1,610)	(23.5)	5,608

2016年の前年度の比較は、2017年1月1日時点で実行された当グループの構造の変化によって遡及的に調整された。

事業の動向

システムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーは、対前年比で顕著に減少し、当事業年度に対する当グループの予想を大きく下回った。2017年に新規契約を締結することには成功したが、達成した水準は、いくつかの大規模取引を含んでいた前年度を下回った。オーダー・エントリーのこの減少の1つの理由は、従来のIT事業からクラウド・コンピューティング及びデジタル化に向かう市場の流れによって契約期間が短縮されたことにある。戦略的パートナーシップは引き続き、クラウド及びモノのインターネット(Internet of Things)といった戦略的成長分野を拡大する当グループの計画の重要な部分である。これは、当グループがドイツにある当グループのデータセンターからパートナーのサービスを提供していることを意味している。さらに、当グループは、国際ネットワークの接続及びサービスを迅速に顧客に提供するために当グループの世界的パートナー提携であるngena(Next Generation Enterprise Network Alliance)を利用している。この点では、安全性及び高い可用性は、当グループの顧客及び当グループにとって重要な役割を果たす。当事業年度の初めに開始された当グループのテレコム・セキュリティ(Telekom Security)部門は、デジタル技術革新分野で成長する当グループの戦略にとって鍵となる基盤を提供する。当グループは、モノのインターネット(Internet of Things)及びクラウドのための当グループのソリューションに加えて、それに付随するセキュリティ・ソリューションによって、デジタル変革の主要な柱を提供し続ける。

事業の動向^(注)

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
収益合計	6,918	6,993	(75)	(1.1)	6,837
外部営業収益	5,504	5,678	(174)	(3.1)	5,826
営業損失(EBIT)	(1,356)	(150)	(1,206)	n.a.	(373)
EBITに影響する特別要因	(1,477)	(276)	(1,201)	n.a.	(548)
EBIT(特別要因調整後)	121	126	(5)	(4.0)	175
EBITマージン (特別要因調整後)(%)	1.7	1.8			2.6
減価償却費、償却費及び減損損失	(1,636)	(428)	(1,208)	n.a.	(473)
EBITDA	280	278	2	0.7	100
EBITDAに影響する特別要因	(229)	(252)	23	9.1	(481)
EBITDA(特別要因調整後)	509	530	(21)	(4.0)	581
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	7.4	7.6			8.5
現金設備投資	(383)	(402)	19	4.7	(432)

(注) Tシステムズ・ポルスカSp. z o.o.(T-Systems Polska Sp. z o.o.)の事業は、以前は組織的にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていたが、2017年9月1日現在、ヨーロッパ事業セグメントで開示されている。前期間の数値は、調整されなかった。

収益合計

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの収益合計は、対前年比でわずかに減少して69億ユーロとなった。収益傾向は、年度内で変化があった。上半期は、2016年にベルギーで通行料金回収システムの設置が完了したことにより、前年同期比で減少した。反対に、下半期には収益は増加した。2016年の一時的影響を調整すると、当グループの電気通信事業は対前年比で成長した。他方、従来のIT事業からの収益は引き続き減少した。この事業は、特に国際事業において、全体的な価格の低下とオーダー・エントリーの減少が目立っている。当グループの戦略的成長分野はプラスに寄与し、クラウド・コンピューティングからの収益は対前年比で19.2%、モノのインターネット(Internet of Things)からの収益は4.9%増加した。新たなテレコム・セキュリティ(Telekom Security)部門も収益を生み出した。

EBITDA、調整されたEBITDA

2017事業年度に、当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントは、前年度の530百万ユーロと比較して、509百万ユーロの調整されたEBITDAを記録した。上述した前年度の一時的影響を除けば、当グループは、ICT市場の厳しさ、特定の企業顧客契約のために確保する必要があった引当金及び一部の顧客契約での全IP移行にもかかわらず、当グループの予想に沿ったプラスの傾向を報告した。EBITDAは当事業年度は280百万ユーロでほぼ安定を継続し、対前年比で0.7%の増加となった。

EBIT、調整されたEBIT

当グループのシステムズ・ソリューションズ事業セグメントの調整されたEBITは、対前年比で5百万ユーロ減少した。オーダー・エントリーが減少したことで、第3四半期にこの資産の減損テストを行った。その結果、のれんの減損が12億ユーロ認識された。EBITが12億ユーロの大幅な減少を示してマイナス14億ユーロになったのは、それが原因である。

現金設備投資

システムズ・ソリューションズ事業セグメントの現金設備投資は、前年度と比べて19百万ユーロ減少し、当事業年度では383百万ユーロとなった。当グループの資本的支出が常に高水準であることは、デジタル変革、モノのインターネット(Internet of Things)、ヘルスケア・ソリューション、クラウド・コンピューティング、及びサイバー・セキュリティという戦略的成長分野での当グループの投資戦略と結びついている。ヨーロッパの通行料金回収システムの継続的な拡大もまた、投資の需要を増加させている。

グループ開発

2017年1月1日以降、当グループは新たなグループ開発事業セグメントについて報告している。グループ開発は、当グループの主要な子会社及び株式投資の価値を積極的に管理し、向上させている。組織構造の変更に
関する詳細は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。

顧客動向

		2017年 12月31日 (千)	2016年 12月31日 (千)	増 減 (千)	変 化 率 (%)	2015年 12月31日 (千)
オランダ	モバイル顧客	3,850	3,746	104	2.8	3,677
	固定ネットワーク回線	191	164	27	16.5	-
	ブロードバンド回線	191	164	27	16.5	-

市場での事業転換が成功したことで、Tモバイル・ネザーランドのモバイル事業は、消費者及び法人顧客の両方に関して、当事業年度において2.8%成長した。この増加は、主に2017年第1四半期に導入された新たな料金プラン・ポートフォリオ及びそれが可能にした市場アプローチの強化によるものであった。当グループが2016年末にボーダフォン(Vodafone)から獲得した固定ネットワーク消費者向けポートフォリオにおける顧客数も2017年に増加し、増加率は16.5%だった。

事業の動向

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
収益合計	2,263	2,347	(84)	(3.6)	2,428
オランダ	1,355	1,331	24	1.8	1,394
営業利益(EBIT)	1,504	2,730	(1,226)	(44.9)	1,264
減価償却費、償却費及び減損損失	(304)	(760)	456	60.0	(342)
EBITDA	1,808	3,490	(1,682)	(48.2)	1,606
EBITDAに影響する特別要因	893	2,547	(1,654)	(64.9)	556
EBITDA(特別要因調整後)	915	943	(28)	(3.0)	1,050
オランダ	421	358	63	17.6	500
EBITDAマージン (特別要因調整後)(%)	40.4	40.2			43.2
現金設備投資	(290)	(271)	(19)	(7.0)	(373)

収益合計

グループ開発事業セグメントの収益合計は、シュトラート(Strato)の売却後の収益の喪失がマイナスの影響を及ぼし、対前年比で3.6%減少した。DFMGにおける収益は、2016年と比較して、実質的にほぼ横ばいだった。最も大きくプラスの影響を及ぼしたものは、Tモバイル・ネザーランドの収益傾向だった。

EBITDA、調整されたEBITDA

EBITDAは対前年比で17億ユーロ減少し、18億ユーロとなった。当グループは、十分な企業成長を確保することに焦点を合わせながら持ち株ポートフォリオを常に分析している。この方針の1つの結果が、2017年3月31日付のシュトラート(Strato)の売却及び2017年6月23日付のスカウト24・アーゲーの残余株式の売却であった。これらの売却は約7億ユーロの収益をもたらし、特別要因として認識された。2017年7月に締結されたBTとの和解契約に起因する2億ユーロのプラスの特別要因も、影響を及ぼした。Tモバイル・ネザーランドは、自国市場での新たな消費者信用規制のための引当金を認識した。2016年の数字は、主にEEジョイントベンチャーの持ち分の売却による純額25億ユーロのプラスの特別要因を含んでいた。

グループ開発事業セグメントの調整されたEBITDAは、シュトラート(Strato)の売却後の利益喪失がマイナスの影響を及ぼし、対前年比で3.0%減少した。さらに、一時的な影響があったほか、当事業年度の初めにDFMGをグループ開発事業セグメントに割り当てたことの影響があった。Tモバイル・ネザーランドにおける調整されたEBITDAは、対前年比で17.6%増加した。これは主に、SIMのみの契約の割合が上昇したことによる市場への投資支出の減少、及び変革プログラムによって引き起こされた諸経費(overheads)の大幅な減少によるものである。

EBIT

EBITは、EBITDAで説明したものと同一要因により、対前年比で12億ユーロ減少して15億ユーロとなった。減価償却費、償却費及び減損損失は前年度を下回った。これはいずれも前年度にオランダで認識されたのれんの4億ユーロの減損損失、及びシュトラート(Strato)の非連結化によるものである。

現金設備投資

グループ開発事業セグメントの現金設備投資は、対前年比で7.0%増加した。これは主に、Tモバイル・ネザーランドによるボーダフォン(Vodafone)の固定ネットワーク消費者向けポートフォリオを獲得したこと、及びモバイル・ネットワーク容量の拡大によるものである。金融活動からの利益/損失における当グループの株式投資の影響に関する情報は、「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

グループ本部・グループ事業

(組織構造の変更に関する情報は、「グループ組織」の項及び連結財務書類に対する注記31「セグメント報告」を参照のこと。)

事業の動向

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増 減 (百万ユーロ)	変 化 率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
収益合計	2,943	3,467	(524)	(15.1)	3,355
営業損失(EBIT)	(1,495)	(1,919)	424	22.1	(1,750)
減価償却費、償却費及び減損損失	(657)	(676)	19	2.8	(780)
EBITDA	(837)	(1,243)	406	32.7	(970)
EBITDAに影響する特別要因	(121)	(574)	453	78.9	(416)
EBITDA(特別要因調整後)	(716)	(670)	(46)	(6.9)	(554)
現金設備投資	(1,005)	(936)	(69)	(7.4)	(983)

収益合計

2017年のグループ本部・グループ事業セグメントの収益合計は、対前年比で15.1%減少した。かかる減少は主に、ドイツにおいて、ドイツテレコムITから新規に委託されたグループ内開発サービスの費用が2016年1月から内部的に請求されなくなったことによる。減少のその他の理由は、2017年6月に売却が完了したデーター・メディエンからの収益の喪失、並びに本質的に空間利用の最適化が進んだことによる土地及び建物からのグループ内収益の減少である。さらに、テレコム・トレーニング(Telekom Training)及びライセンスのために請求される額の減少及び収益関連費用基盤の縮小によるドイツテレコムITからのグループ内収益の減少がマイナスの影響を及ぼした。ドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパ(Deutsche Telekom Services Europe (DTSE))の一層の構造的発展からの収益にプラスの影響があった。

EBITDA、調整されたEBITDA

当事業年度において、グループ本部・グループ事業セグメントの調整されたEBITDAは、2016年と比較して46百万ユーロ減少した。これは主に、土地及び建物からのグループ内収益の減少、データー・メディエンの売却後の利益喪失、及び引当金繰入額の増加による。反対に、取締役会の技術及びイノベーション部門の設立、不動産売却による利益の増加、ヴィヴェント(Vivento)の継続的人員削減によってもたらされた従業員数の削減、及びグループ事業における営業費用の減少という要因が、調整されたEBITDAにプラスの影響を及ぼした。

全体的に、121百万ユーロのマイナスの特別要因は2017年のEBITDAに影響を与えたが、これは従業員関連費用に起因するところが多い。データー・メディエンの売却による手取金は、相殺効果があった。2016年の574百万ユーロのマイナスの特別要因は、主に従業員関連費用に起因した。

EBIT

EBITDAの改善が、EBITが対前年比で424百万ユーロ増加した最大の原因であった。減価償却費、償却費及び減損損失は、対前年比で19百万ユーロ減少した。これは特に、当グループの不動産ポートフォリオの最適化に向けた継続的な取組みの結果、土地及び建物に関する減価償却費及び減損損失が減少したためであった。

現金設備投資

現金設備投資、主に取締役会の技術及びイノベーション部門における開発活動の増加に起因して、対前年比で69百万ユーロ増加した。

ドイツテレコム・アーゲーにおける事業の動向

ドイツテレコム・アーゲーでは、ドイツ商法典 (Handelsgesetzbuch - HGB)と株式会社法(Aktiengesetz - AktG)に特記されている、ドイツ会計基準(ドイツGAAP)の原則に基づき年度財務書類を作成している。

ドイツテレコム・グループの本社として、当社では戦略的でセグメントを越えるマネジメントの役割を果たし、他のグループ会社へサービスを提供している。子会社の損益及びグループの財務施策は、当社の財務状態及び業績に大きな影響を及ぼす。当社の国内市場では、営業収益にわずかな上昇傾向が見られた。これは部分的にモバイル収益の増加によるものであり、特に非契約型携帯電話事業における増加によるものであった。IT及びブロードバンドの収益増加もまた、固定ネットワーク収益にプラスの影響をもたらしたが、それは、固定ネットワーク事業の全体的な収益減少を相殺するのに十分ではなかった。当社のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントでは、市場価格の一般的な下落傾向及びオーダー・エントリーの減少に特徴付けられる、従来のIT事業からの継続的な収益減少により、事業はマイナスの影響を受けた。当社の成長分野における収益の増加傾向及び端末機器の収益増加に加え、ローミング料金の引下げ及び継続的な激しい競争は、2017年にヨーロッパ事業セグメントに影響を与えた。

ドイツテレコム・アーゲーの2017事業年度の税引後利益は49億ユーロであった。営業事業に加えて、当事業年度における事業の動向は、当社の自社事業並びに子会社、関連会社及び関係会社に関連する収益の両方から生じた、様々な異なる要因(DFMGグループのグループ内再編、TモバイルUSインクで保有する間接持分についての評価損及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディング GmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)における評価損(BTグループplc(BT Group plc)(ロンドン)で保有する間接持分)の戻入れ、並びにTシステムズへの投資による帳簿価額の評価損を含む。)によって影響を受けた。

ドイツテレコム・アーゲーの経営成績

ドイツGAAP(総原価法)に基づくドイツテレコム・アーゲーの損益計算書

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	変化率 (%)	2015年 (百万ユーロ)
営業収益	3,603	3,927	(324)	(8.3)	3,313
棚卸資産とその他自己投資費用の変動	4	4	0	-	7
営業業績合計	3,607	3,931	(324)	(8.2)	3,320
その他の営業収益	2,769	2,120	649	30.6	4,065
製品及びサービス購入費用	(1,060)	(1,151)	91	7.9	(1,165)
人件費 ^(注)	(2,732)	(3,516)	784	22.3	(2,949)
減価償却費、償却費及び評価損	(341)	(338)	(3)	(0.9)	(387)
その他の営業費用 ^(注)	(4,251)	(3,570)	(681)	(19.1)	(4,186)
経営成績	(2,008)	(2,524)	516	20.4	(1,302)
純財務収益(費用)	7,151	4,717	2,434	51.6	3,492
法人税	(198)	(154)	(44)	(28.6)	(282)
法人税引後利益	4,945	2,039	2,906	n.a.	1,908
その他の税金	(18)	(19)	1	5.3	(19)
税引後利益	4,927	2,020	2,907	n.a.	1,889

(注) 2016年12月に採択されたIDW RS HFA 30改訂版の条項に従い、年金のための担保約束から生じる経費は、人件費と認識されるが、2015年において、これらはその他の営業費用に含まれていた。2015年の数値もこれに従って調整された。

マイナスの経営成績は、対前年比で約5億ユーロ改善した。これは、対前年比8億ユーロの人件費の減少及び6億ユーロのその他の営業収益の増加によるものであった。その他の営業費用の7億ユーロの増加及び営業収益の3億ユーロの減少は相殺効果を有した。

前年度と比較した営業収益の減少は、主に、レンタル及びリースによる収益が減少したことに起因する。

為替差益及びデリバティブから生じる収益の4億ユーロの増加が主な牽引役となって、その他の営業収益が対前年比で増加したが、それは6億ユーロの増加であった。当事業年度の為替差益は特に、延長又は借入れた米ドル借入金の返済から生じた為替レート効果によるものである。ヘッジからの相殺効果は、その他の営業費用に含まれている。さらに、スカウト24・アーゲー(ミュンヘン)の残存株式の売却の結果、その他の営業収益は当事業年度に改善し、3億ユーロが生み出された。

その他の営業費用は、対前年比で、7億ユーロ増加した。これは主に、外貨取引に係る損失及びデリバティブから生じる費用が増加した結果、7億ユーロ増加したためであり、これは特に、延長又は借入れた米ドル借入金の本年度の返済、及び米ドル通貨デリバティブの市場実績による効果により生じたものである。ヘッジからの相殺効果は、その他の営業収益に含まれている。

人件費の8億ユーロの減少は、主に、公務員の早期退職プログラムから生じた費用の減少によるものであった。

純財務収益は、主に子会社、関連会社及び関係会社に関連する利益が32億ユーロ増加した結果、24億ユーロ増加して、72億ユーロになった。金融資産の評価損の10億ユーロの増加は、主に、Tシステムズへの投資の帳簿価額の評価損によるものであるが、相殺効果を持った。

子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、対前年比で32億ユーロ増加したが、これは、当事業年度にDFMGホールディングGmbH(DFMG Holding GmbH)(ボン)、Tモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(T-Mobile Global Zwischenholding GmbH)(ボン)及びテレコム・ドイチュラントから移転された利益によって、プラスの影響を受けたものである。ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(ボン)及びTシステムズからの損失の移転は、相殺効果を持った。

連結子会社の営業事業に加えて、子会社、関連会社及び関係会社に関する収益は、再編措置から生じた効果及び子会社における最初の取得原価への評価増しによるものであった。Tモバイルグローバル・ホールディングGmbH(T-Mobile Global Holding GmbH)(ボン)が間接保有する、イギリスのBTグループplc(British BT Group plc)(ロンドン)への投資の評価損は、相殺効果を持った。

前年度と比較して支払利息純額の2億ユーロの減少は主に、子会社(特に、TモバイルUSAインク)からの受取利息が3億ユーロ増加した結果であった。一方で、見越し額に戻し加えられた利息に関する費用は、2億ユーロ増加した。

法人税引後利益は、特に前述の影響を受けて、2017年は対前年比で合計29億ユーロ増加した。

18百万ユーロのその他の税金費用は、上記の要因と相まって、2017年度において、4,927百万ユーロの税引後利益となった。当期末処分純利益は、繰り越された当期末処分純利益1,001百万ユーロを考慮すると、合計5,928百万ユーロであった。

ドイツテレコム・アーゲーの財務状態

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表

	2017年 12月31日 (百万ユーロ)	2017年 12月31日 (%)	2016年 12月31日 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2015年 12月31日 (百万ユーロ)
資産の部					
無形資産	195	0.2	249	(54)	261
有形固定資産	2,698	2.2	2,993	(295)	3,295
金融資産	93,807	77.3	81,240	12,567	84,469
非流動資産	96,700	79.7	84,482	12,218	88,025
棚卸資産	1	0.0	1	0	1
未 収 金	22,073	18.2	16,308	5,765	15,795
その他の資産	1,659	1.4	1,629	30	1,338
現金及び現金等価物	157	0.1	208	(51)	221
流動資産	23,890	19.7	18,146	5,744	17,355
前払費用及び繰延項目	676	0.6	516	160	418
年金資産と対応する負債の差額	51	0.0	36	15	16
資産合計	121,317	100.0	103,180	18,137	105,814
株主持分及び負債の部					
資本金及び準備金	53,011	43.7	51,651	1,360	50,615
当期末処分純利益	5,928	4.9	3,795	2,133	4,299
株主持分	58,939	48.6	55,446	3,493	54,914
年金及び類似債務 ^(注)	3,164	2.6	3,247	(83)	3,512
納税引当金	238	0.2	238	0	255
その他の引当金 ^(注)	2,321	1.9	1,642	679	1,493
引 当 金	5,723	4.7	5,127	596	5,260
借入債務	6,398	5.3	5,021	1,377	9,428
その他の負債	50,101	41.3	37,413	12,688	36,019
負 債	56,499	46.6	42,434	14,065	45,447
繰延収益	156	0.1	173	(17)	193
株主持分及び負債合計	121,317	100.0	103,180	18,137	105,814

(注) 2016年12月に採択されたIDW RS HFA 30改訂版の条項においては、年金のための担保約束から生じる経費は、年金引当金と認識されるが、2015年において、これらはその他の引当金に含まれていた。2015年の数値もこれに従って調整された。

株主持分に加え、当社の財務状態は主に非流動資産並びにグループ会社に対する未収金及び債務により決定付けられる。金融資産として認識されている貸付金及び子会社に対する未収金及び債務は、主に、ドイツテレコム・アーゲーの子会社に対する財務機能によって生じている。そこでは、外部資本市場での資金調達は、一般的にはドイツテレコム・アーゲー・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)(Deutsche Telekom AG International Finance B.V., Maastricht)により行われ、ドイツテレコム・アーゲーに渡される。

貸借対照表合計額は対前年比で181億ユーロ増加して1,213億ユーロとなった。

資産合計の動向は、特に、非流動資産の122億ユーロの増加、未収金の58億ユーロの増加に起因したものであった。

金融資産の対前年比で126億ユーロの増加は、主に、87億ユーロ(純額)のTモバイルUSAインクへの借入金の増加によるものであった。金融資産もまた、CTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)における資本増加の結果、54億ユーロ増加した。特に、Tシステムズへの投資の帳簿価額の評価損(10億ユーロ)は、相殺効果を持った。

有形固定資産の3億ユーロの減少は、主に、不動産の減価償却によるものであった。

子会社に対する未収金の58億ユーロの増加は、資金管理による54億ユーロの未収金の増加によるものであった。資金管理による未収金の増加は、当事業年度に記録された、子会社、関連会社及び関係会社に関する収益の増加に起因する。

株主持分及び負債合計の動向は、主としてその他の負債の127億ユーロの増加、株主持分の35億ユーロの増加及び金融負債の14億ユーロの増加により影響を受けた。その他の引当金もまた、7億ユーロ増加した。

その他の負債の127億ユーロの増加は、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(Deutsche Telekom International Finance B.V.)(マーストリヒト)から借入れた正味60億ユーロの借入金、及びCTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)から借入れた54億ユーロの借入金の結果であった。

株主持分の増加は、主に当事業年度における49億ユーロの税引後利益及びその当期末処分純利益への影響並びに配当請求権実行の一環として、2016事業年度に配当請求権を株式に交換することを選択した株主による、資本金及び準備金で報告されている14億ユーロの預金によるものであった。前年度における28億ユーロの配当金支払は相殺効果を持っていた。

金融負債の増加は、主に、純額7億ユーロで新たに借入れた借入金及び純額5億ユーロのコマーシャル・ペーパーの発行によるものであった。

その他の引当金の増加は、公務員の早期退職のための新規調整から生じた未払金が5億ユーロ増加したことが主因である。

ドイツGAAPに基づくドイツテレコム・アーゲーのキャッシュ・フロー計算書

	2017年 (百万ユーロ)	2016年 (百万ユーロ)	増減額 (百万ユーロ)	2015年 (百万ユーロ)
税引後利益	4,927	2,020	2,907	1,889
営業活動により生じた(使用された)正味現金	2,988	(1,531)	4,519	(134)
投資活動により(使用された)生じた正味現金	(12,890)	4,156	(17,046)	1,470
財務活動により生じた(使用された)正味現金	9,851	(2,638)	12,489	(1,502)
現金及び現金等価物の純増減額	(51)	(13)	(38)	(166)
現金及び現金等価物の期首残高	208	221	(13)	387
現金及び現金等価物の期末残高	157	208	(51)	221

営業活動により生じた/使用された正味現金は対前年比で45億ユーロ増加し、営業活動により生じた正味現金が30億ユーロとなった。この増加は、主に非現金の評価損(前年度より10億ユーロ増加した。)を差し引いた後の税引後利益におけるプラスの変化によるものであり、前年度と比較して、資金管理による未収金の純増加が12億ユーロ減少したことによるものでもあった。特に、前年度の増加と比較して、公務員の早期退職プログラムによる負債の減少は、相殺効果を持った。

当事業年度の投資活動に使用された正味現金は、108億ユーロの子会社への中期及び長期投資によるところが大きく、主にTモバイルUSAインクへの借入金の増加及びCTAホールディングGmbH(CTA Holding GmbH)(ボン)における資本増加によるものであった。主として、30億ユーロの子会社(主にTモバイルUSAインク)による中期及び長期投資の返済は相殺効果を持った。投資活動に使用された正味現金も8億ユーロの受取利息を含んだ。前年度に、42億ユーロの投資活動により生じた正味現金は、ドイツテレコム・IT GmbH(Deutsche Telekom IT GmbH)(旧Tモバイル・ワールドワイド・ホールディングGmbH(T-Mobile Worldwide Holding GmbH))(ボン)による20億ユーロの持分返済、21億ユーロの子会社による中期及び長期投資の返済、6億ユーロの受取利息並びに2億ユーロの有形固定資産処分及び1億ユーロのスカウト24・アーゲーのさらなる株式売却による現金流入を特に含んでいた。子会社における9億ユーロの中期及び長期投資は、相殺効果を持った。

財務活動により生じた正味現金は、対前年比で125億ユーロ増加して99億ユーロとなり、主に、当事業年度の、97億ユーロの中期及び長期負債の純発行額並びに28億ユーロの流動金融負債の純発行額を含んだ。12億ユーロの支払利息及び14億ユーロの2016事業年度配当金支払いは、相殺効果を持った。前年度において、26億ユーロの財務活動に使用された正味現金は、主に、87億ユーロの流動金融負債の純返済、2015事業年度における15億ユーロの配当金の支払い、及び13億ユーロの支払利息により構成されていた。83億ユーロの中期及び長期負債の発行並びに利率のクローズアウト及び通貨デリバティブからの6億ユーロの現金流入は、相殺効果を持った。

以上を統合すると、当事業年度において、このことは51百万ユーロの現金及び現金等価物の減少をもたらした。

ヘッジ会計におけるリスク管理

当グループは、金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために、つまり、投機利潤を得る目的ではなく専らヘッジ目的のために、デリバティブを利用している。この過程において当グループは継続的にかかるヘッジの有効性を監視している。

予 測^(注)

当グループの予測される動向に係る取締役会による声明

当グループは、2017年も引き続き良好に成長を続けた。当グループは、最良で最も近代的なネットワークを有することにより、既に優位に立っており、当グループは引き続きこの技術分野でのリーダーシップを強固なものにしていきたいと考えている。今後数年間、当グループは、当グループの顧客の意向に沿い、総合的な提案にもさらに焦点を当てていく予定である。これは、「ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダー」になることを目標とする当グループの「リーディング・ヨーロピアン・テルコ(Leading European Telco)」戦略と密接に関係する。これは、2018年までの期間における当グループの財政目標と密接に関係している。2015年2月の当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたとおり、2014年から2018年までの期間について、当グループは以下の年複利成長率(CAGR)を目標にしている。

- 収益：1から2%
- 調整されたEBITDA：2から4%
- フリー・キャッシュ・フロー：約10%

2018年について、当グループは、以下の対前年比の成長傾向を公表することを予測しており、比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。

- 収益は2018年に再びわずかに増加する見込みである。
- 調整されたEBITDAは、当事業年度の222億ユーロから上昇し、2018年に約232億ユーロに達すると予測される。
- フリー・キャッシュ・フローは、当事業年度の55億ユーロから上昇し、2018年に約62億ユーロまで成長すると予測される。

新しい会計基準であるIFRS第9号及びIFRS第15号は、2018年1月1日時点で効力が発生した。これは、ゆくゆくは当グループのドイツ、米国及びヨーロッパの事業セグメントの収益及びEBITDA、ひいては当グループ自体に最終的な影響を与えるだろう。今後数年間の計画及び本項においてなされた声明では既にかかる新たな財務報告基準について考慮に入れている。2017事業年度に記載する数字は、IAS第18号に従って作成されたが、2018年以降の予測は、既に新しい会計基準を考慮に入れているため、2年間の直接比較は限定的にのみ可能である。新しい基準のさらなる詳細については、「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－会計方針の要約」の項を参照のこと。

経済見通し

2018年1月からの経済見通しにおいて、国際通貨基金(IMF)は国際経済の年間成長率を2018年及び2019年の双方において3.9%と予測する。かかる成長の速さは、新興及び発展途上の経済の景気回復並びに先進工業国における着実な成長に起因する。当グループは、当グループの中核市場において、安定的な経済動向が続くと予測する。ドイツ、米国及び当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々の経済は、大幅なプラスの成長率を記録しており、好調な個人消費及び投資支出双方の上昇傾向により牽引される。労働市場の状況についても、結果として改善する見込みである。

2018年及び2019年の当グループの中核市場におけるGDP成長予測及び失業率予測

	2018年のGDP (対2017年比) (%)	2019年のGDP (対2018年比) (%)	2018年の失業率 (%)	2019年の失業率 (%)
ド イ ツ	2.3	1.9	5.4	5.3
米 国	2.6	2.2	4.0	3.8
ギリシャ	2.2	2.2	19.6	18.6
ルーマニア	4.1	3.7	5.1	4.8
ハンガリー	3.5	3.2	4.0	4.0
ポーランド	3.8	3.4	6.1	6.2
チェコ共和国	3.4	3.0	3.7	3.4
クロアチア	2.8	2.8	11.0	10.0
オランダ	2.2	2.0	4.4	4.6
スロバキア	3.6	3.8	7.1	6.8
オーストリア	2.2	1.8	5.2	5.0
英 国	1.3	1.4	4.4	4.5

(出典) ブルームバーク・コンセンサス(Bloomberg Consensus) 2018年1月

市場予測

ドイツ

2017年に対前年比で0.3%減少したドイツの電気通信サービス向け市場は、2018年に安定化すると予測されている(出典：欧州情報技術研究所(European Information Technology Observatory(EIT0)))。これにはいくつか理由がある。第1に、規制が誘発する収益の減少は鈍化することが見込まれている。第2に、従来の固定ネットワーク電話におけるマイナスの傾向は、消費者及び法人顧客領域におけるモバイル・データ量及びより高速な接続への需要の高まりによって相殺されると予測される。ITサービス及び電気通信をカバーする、より広範囲なICT市場に関して、EIT0は2018年に1.7%の成長を予測する。この予測は主に、現在3.0%であるIT市場における成長に基づくものであり、法人顧客向けサービス(例えば、アウトソーシング、プロジェクト事業、コンサルティング)及びソフトウェア・ベースのサービス(例えば、サービスとしてのソフトウェア、サービスとしてのプラットフォーム、及びサービスとしてのインフラの形態における仮想化及びクラウド事業)という2つの領域への強い需要の高まりによって主に牽引されている。

例えば、テレビ・オプション及びミュージック・オプション並びにスマート・ホーム等の革新的な統合型製品及び魅力的な付加サービスは、当グループの一般消費者に対する競争力ある地位にとってますます重要となっている。一方で、クラウド・サービス、セキュリティ・アプリケーション及びインダストリー4.0(Industry 4.0)ソリューションは法人顧客との関係で重要性を増している。当グループはまた、ダウンロード及びアップロード周波数帯域幅、当グループが料金プランに含んでいるモバイル・データ量並びに当グループの料金プランにおけるイノベーションをもって当グループ自身を他の事業者と差別化している。

ドイツのモバイル電気通信市場は、それぞれが各自のネットワーク・インフラを有し、人口の大多数が高速モバイル・インターネットへのアクセスを有することを確保するために4G/LTE技術を展開する、3事業者によって支配されている。対照的に、固定ネットワーク・ブロードバンド市場は、異なるインフラを有する、国営の事業者から地方の事業者までの多数のプレーヤーを受け入れている。当グループは、ケーブル・ネットワーク事業者からの競争が今後も激しいものであり、DSL及び光ファイバーネットワークを自社に有する事業者の数が増加するであろうということを推測している。

米国

米国モバイル市場は、引き続き主要なモバイル通信事業者間の激しい競争によって特徴付けられる。米国モバイル市場内の競争要因には、価格の劇的な変更、音声市場の飽和状態、サービス及び製品の販売、顧客経験、ネットワーク品質、技術の発展及び展開、周波数ライセンスの利用可能性並びに規制による変更が含まれる。米国の後払型モバイル市場は、TモバイルUSの機器の分割払いプラン等の機器の支払オプション及びジャンプ! オン・デマンド(JUMP! On Demand)を通じた機器のリースを採用し、それにより顧客はバンドルされた装置の購入又は支払いをせずに、個別にワイヤレス・サービスの申込みができるようにしている。さらに、データ・サービス及び無制限データ・プランの可用性は引き続き成長の原動力であり、激しい競争にもかかわらず、米国モバイル市場の主要なモバイル通信事業者による追加のネットワークへの投資を支えている。

ヨーロッパ

2017年に当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける従来のコミュニケーション市場で見られるプラスの傾向は、今後2年間続くであろう。これに応じて、アナリストらは自身の予測を修正した。例えば、アナリス・メイソン(Analysys Mason)は、現在、2018年及び2019年において、ブロードバンド市場及び有料テレビ市場ともに、固定ネットワーク事業における年間の成長率が2%ではあるものの、音声サービスの重要性は、年間約7%縮小して減少し続けると見込んでおり、全体として市場が安定した状態を保つと予測している。モバイル市場において、データ・サービスは年間約5から6%成長すると予測されており、これは、特にモバイル動画サービスの利用からのデータ通信量の大幅な成長により牽引されている。オーバム(ovum)の分析によると、2019年までに、モバイル動画サービスは、東ヨーロッパにおけるモバイル・ネットワークのデータ通信料の60%を上回る割合を占め、西ヨーロッパではほぼ80%を占めるとのことである。対照的に、モバイル通信における従来の音声サービスの意義も引き続き弱まっており、アナリストらはこの領域において年率約5%の減少を予測している。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける、固定ネットワーク及びモバイル・サービスからなる収束サービス(FMC)への傾向も弱まることなく続く。当グループは、2019年までに全ブロードバンド回線の30%超がFMCサービスの一部になると予測している。

オックスフォード・エコノミクス(Oxford Economics)によると、2018年及び2019年の当グループの全ての国々における実質GDPは2から4%の年率で引き続き上昇するだろう。この好調な経済状況は当グループのヨーロッパ事業セグメントにおけるIT市場に特別な影響を及ぼすだろう。EIT0は、2018年について、中央及び東ヨーロッパの国々において3%の成長を予測している。

システムズ・ソリューションズ

今後2年間で、ICT市場はグローバル経済の継続的な改善に沿って、さらなる成長が見られると予測されるが、一方でコスト圧力及び激しい競争は持続すると予測している。同時に、当グループは、デジタル変革が、クラウド・サービス、ビッグ・データ、インダストリー4.0(Industry 4.0)、モノのインターネット(Internet of Things)及びM2Mのようなスマート・ネットワーク・サービス並びに事業プロセスのモバイル化及びICTセキュリティ(サイバー・セキュリティ)のためのソリューションの需要を高めると予測する。

当グループは、ICT市場が2つの主要な市場セグメントの異なる軌道に沿って発展すると見積もる。

－電気通信：競争の激しい大口法人顧客向けの固定ネットワーク電気通信市場はいまだ厳しい状況である。

たとえ、モバイル・データ・サービス事業及びモノのインターネット(Internet of Things)の双方が今後数年間引き続き成長するとしても、変革、競争の激化、継続的な価格崩壊及び国の規制機関による介入は、市場収益合計を完全に減少させる可能性がある。

ーITサービス：当事業年度のITサービスの市場における確実な成長は、2018年及び2019年において続くと思われる。同時に、この市場は、例えば、継続的な標準化及び自動化、スマート・サービスの需要並びにアウトソーシング事業におけるクラウド・サービスによりもたらされる変化によって、激変を遂げようとしている。デジタル化、ICTセキュリティ(サイバー・セキュリティ)の重要性の高まり、ビッグ・データ及びモビリティの増大の形で、さらなる変化が生じている。従来のIT事業は、価格競争により縮小する可能性がある。一方で、クラウド・サービス、モビリティ及びサイバー・セキュリティは2桁成長に到達する可能性がある。かかる状況を考慮し、当グループは、特にデジタル化、クラウド・サービス、サイバー・セキュリティ並びにヘルスケア部門、公共部門(スマート・シティー)及び自動車産業向けのスマート・ネットワーク・ソリューションの成長市場に対する投資を引き続き増加させることを計画している。

グループ開発

グループ会社であるTモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)及びドイツ・フunkturm(DFMG)(Deutsche Funkturm (DFMG))が、当グループのグループ開発事業セグメントの開発を独占している。

ーオランダのモバイル通信市場における価格の上昇及び競争圧力は今後数年間にわたり引き続き激化するだろう。これの原因となっている主要な傾向の1つは、固定ネットワーク及びモバイル製品をバンドリングして収束するサービス(FMC)の成長である。さらには、モバイル事業者の中古ブランドから成る強力なディスカウント・セグメント及びMVNOの双方により、引き続き活発な競争が生み出されるであろう。

ーDFMGは、約28,000箇所に拠点を有する、ドイツのモバイル通信及び放送局向けのパッシブ・ワイヤレス・インフラの最大の事業者である。当グループは、今後数年間にわたりセル・サイトの需要が着実に増すと予測しているがこれは、ネットワーク事業者が、一方ではカバー率の差を埋め、他方ではモバイル・データ・サービスへの需要の高まりを満たすためにモバイル・ネットワーク密度を高めるための計画をしている事実に基づいている。

当グループに関する予測

2019年までの予測。今後2年間に於いて、当グループは、利益が出るような成長が続くと予測する。収益及び調整されたEBITDAは、2018年にグループレベルで上昇すると予測される。これは、2015年2月に開催された当グループのキャピタル・マーケット・デイにおいて伝えられたように、2018年までに当グループの財務目標を達成するための良い根拠である。

当グループは当グループの**財務業績指標**が2018年及び2019年に以下のように展開すると予測する。

ー**収益**は、2018年において対前年比でわずかに増加し、2019年において引き続き上昇するであろう。この予測は、当グループの米国事業セグメントにおけるアンキャリア(Un-carrier)戦略の徹底した実施に基づくものであり、これは、今後2年間の持続した顧客増をもたらすであろう。2019年、当グループは、全ての事業セグメントが当グループの収益成長にプラスに貢献すると予測する。

- ―調整されたEBITDAは、2018年に約232億ユーロになり、2019年に上昇すると予測されるが、これは同2年間の期間で収益の上昇傾向が予測されるためである。
- ―EBITDAは、2018年に対前年比で減少が予測される。EBITも同様に、2017年に記録された複数のプラスの特別要因(例えば、以前TモバイルUSが取得した周波数帯ライセンスの減損損失の部分的な回復、並びにシュトラート(Strato)及びスカウト24・アーゲー(Scout24 AG)の売却等)のために、2018年に減少すると予測される。当グループは、2019年にEBITがわずかに成長し、EBITDAが成長すると予測している。これは、調整されたEBITDAの予測されたプラスの傾向に合致している。
- ―投下資本利益率(Return on capital employed(ROCE))は、2017年のROCEが前述の特別要因によりプラスの影響を受けたため、2018年に減少すると予測されている。この予期された減少にもかかわらず、当グループは予測された加重平均資本コスト(WACC)を達成するために順調に進んでおり、したがって、2015年のキャピタル・マーケット・デイでの約束を果たしている。2019年、ROCEは対前年比で安定した状態を保つだろう。
- ―当グループの投資(現金設備投資(周波数帯への投資前)に関して)は、2018年に約125億ユーロに達すると予測される。長期にわたり技術分野でのリーダーシップを守るために、今後2年間で、当グループは、ドイツ、米国及びヨーロッパにおいて、当グループのネットワーク・インフラの構築への多額の投資も引き続き行いたいと考えている。2019年、当グループは資本的支出が対前年比でわずかに下落すると予測する。
- ―フリー・キャッシュ・フロー(配当金支払前、周波数帯への投資前)は2018年に約62億ユーロに上ると予測され、2019年に再び激しく上昇すると予測される。このことは、当グループの負債比率(債務純額の調整されたEBITDAに対する比率として測定される。)について、2018年及び2019年のターゲット・コリドーを2から2.5倍以内に保つことに不可欠な貢献をしている。
- ―2017年末時点で、格付会社であるスタンダード&プアーズ、フィッチ及びムーディーズは、それぞれ当グループをBBB+、BBB+及びBaa1と格付し、当グループを安定した投資適格企業のグループに位置付けた。全ての格付会社3社は、見通しを「安定的」とした。A-からBBBの間の安定した投資適格級を維持することが、当グループの国際金融市場への無制限のアクセスを確保することを可能にし、それゆえに、それは当グループの金融戦略の重要な要素である。

当グループの社債発行プログラム(debt issuance program)は、すぐに当グループが国際資本市場において発行を行うことができるようになると同時に、当グループのコマーシャル・ペーパー・プログラム(commercial paper program)により、当グループが金融市場において短期手形を発行することを可能にする。当グループの金融戦略は、少なくとも今後24か月間の当グループの資本市場からの調達満期支払をいつでもカバーする流動性準備金を引き続き含んでいる。

29億ユーロ及び48億ユーロに上る社債及び借入金の返済は、それぞれ2018年及び2019年に満期を迎える。当グループの満期を借り換え、流動性準備金を維持するために、当グループは様々な通貨で新規社債を発行することを計画している。2017年11月の社債発行は、2018年に必要な借り換えの一部を既にカバーしている。2018年1月、TモバイルUSもまた総額25億米ドルの社債を市場に発行した。さらなる取引の正確な実行は、国際金融市場の動向に左右される。当グループは、コマーシャル・ペーパーを発行することにより当グループの流動性の基準の一部も満たすであろう。

当グループは引き続き、適切なパートナーシップ又は当グループが進出している市場における適切な買収を通してスケールメリット及びシナジー効果を活用していくつもりである。しかし、新興市場における大型買収又は新興市場への進出の予定はない。当グループは引き続き、当社の価値を最大化することを目的に、既存のパートナーシップ及び出資持分を定期的、戦略的な再評価の対象とし続ける。

当グループの2019年までの期間における財務業績指標及び非財務業績指標に関する当グループ並びに事業セグメントに係る当グループの予測は以下の表の通りである。それらは比較可能な連結グループ及び一定の為替レートを前提としている。この作成された予測発表は、2018年1月1日時点で効力が発生した新しい会計基準であるIFRS第9号及びIFRS第15号を既に考慮に入れている。経済状況が悪化する場合又は予期せぬ国若しくは規制当局による介入が発生する場合、ここで示された予測はそれに応じて変わることがある。全ての傾向は前年比との変化を示している。予測の強度及び傾向を示すために、当グループは、以下の評価マトリックス(大幅に減少、減少、わずかに減少、安定的傾向、わずかに増加、増加、大幅に増加)を適用している。

財務業績指標		2017年 結果	2017年 見積み ⁽¹⁾⁽²⁾	2018年 予測 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	2019年 予測 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾
営業収益					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	74.9	74.9	わずかに増加	増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	21.9	21.9	安定的傾向	わずかに増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	40.3	40.3	増加	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	11.6	11.6	安定的傾向	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	6.9	6.9	減少	増加
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	2.3	2.2	わずかに減少	増加
営業利益 (損失)(EBIT)	(単位： 十億ユーロ)	9.4	9.4	減少	わずかに増加
EBITDA	(単位： 十億ユーロ)	24.0	23.9	減少	増加
EBITDA (特別要因調整後)					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	22.2	22.2	23.2	増加
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	8.5	8.4	8.6	増加
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	10.5	10.5	11.3	増加
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	3.7	3.7	3.8	わずかに増加
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.5	0.5	0.4	わずかに増加
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	0.9	0.9	0.9	増加
ROCE	(%)	5.8		減少	安定的傾向
現金設備投資⁽⁶⁾					
グループ	(単位： 十億ユーロ)	12.1	12.1	12.5	わずかに減少
ド イ ツ	(単位： 十億ユーロ)	4.2	4.2	安定的傾向	安定的傾向
米国(現地通貨)	(単位： 十億米ドル)	5.2	5.2	安定的傾向	安定的傾向
ヨーロッパ	(単位： 十億ユーロ)	1.8	1.8	安定的傾向	わずかに減少
システムズ・ソリュー ションズ	(単位： 十億ユーロ)	0.4	0.4	大幅に増加	減少
グループ開発	(単位： 十億ユーロ)	0.3	0.3	増加	増加
フリー・キャッシ ュ・フロー(配当金 支払前及び周波数帯 への投資前)	(単位： 十億ユーロ)	5.5		6.2	大幅に増加
格 付					
スタンダード&プアー ズ、フィッチ		BBB+		A-からBBB	A-からBBB
ムーディーズ		Baa1		A3からBaa2	A3からBaa2

	2017年 結果	2017年 見積り ⁽¹⁾⁽²⁾	2018年 予測 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾	2019年 予測 ⁽³⁾⁽⁴⁾⁽⁵⁾
そ の 他				
1株当たりの配当金 (7)(8) (単位：ユーロ)	0.65		フリー・キャッシュ・フロー成長に基づく配当金 最低0.50ユーロ	2018年以降の財務戦略による ⁽⁹⁾
EPS(特別要因調整後) (単位：ユーロ)	1.28		減少	わずかに増加
自己資本比率 (%)	30.0		25～35	25～35
負債比率	2.3x		2～2.5x	2～2.5x

注(1) 連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日までの組織構造及び連結された当グループの構成における重要な変更を含む(例えば、ヴィヴェント・カスタマー・サービスGmbH(Vivento Customer Services GmbH)の当グループのドイツ事業セグメントへの統合。ヴィヴェント(Vivento)は、以前、当グループのグループ本部・グループ事業セグメントに属していた。)。

(2) 2017年適用の国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards (IFRS))に基づく。すなわち、とりわけIFRS第9号及びIFRS第15号における変更は考慮していない。

(3) 比較可能な基準に基づく。

(4) テレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)及びUPCオーストリア(UPC Austria)は予測に含まれない。

(5) 予測は、現在適用される国際財務報告基準(International Financial Reporting Standards (IFRSs))に基づき作成され、すなわち、IFRS第9号及びIFRS第15号を考慮している(注(9)も参照のこと。)が、まだ適用されていないIFRS第16号から主に生じる変更については考慮していない。公表されたがまだ適用されていない基準、解釈及び改正に関する詳細は、「第6 経理の状況－1 財務書類－連結財務書類に対する注記－会計方針の要約」を参照のこと。

(6) 周波数帯への投資前。

(7) 1株当たり配当金に関する記載された予測は記載された各事業年度を参照のこと。

(8) 関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件とする。

(9) 当グループは、2018年以後数年間の当グループの財務戦略のさらなる発展についてのさらなる情報を2018年5月末のキャピタル・マーケット・デイで提供した。

非財務業績指標		2017年 結果	2017年 見積り ⁽¹⁾	2018年 予測	2019年 予測
グループ					
顧客満足度(TRI [*] M指数)		68.6		わずかに 増加	わずかに 増加
従業員満足度(貢献指数) ⁽²⁾		4.1		安定的傾向	安定的傾向
固定ネットワーク及びモバイル顧客					
ド イ ツ					
モバイル顧客	(単位：百万)	43.1	43.1	増加	増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	19.2	19.2	減少	減少
うち小売IP基盤	(単位：百万)	12.0	12.0	大幅に増加	大幅に増加
ブロードバンド回線	(単位：百万)	13.2	13.2	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星)	(単位：百万)	3.1	3.1	大幅に増加	大幅に増加
米 国					
ブランド後払型	(単位：百万)	38.0	38.0	増加	増加
ブランド前払型	(単位：百万)	20.7	20.7	増加	増加
ヨーロッパ					
モバイル顧客	(単位：百万)	48.8	48.8	増加	わずかに 増加
固定ネットワーク回線	(単位：百万)	8.4	8.4	わずかに 減少	わずかに 減少
うちIP基盤	(単位：百万)	5.7	5.7	大幅に増加	大幅に増加
小売ブロードバンド回線	(単位：百万)	5.6	5.6	増加	増加
テレビ(IPTV、衛星、ケーブル)	(単位：百万)	4.2	4.2	増加	増加
システムズ・ソリューションズ					
オーダー・エントリー	(単位：十億 ユーロ)	5.2	5.2	増加	増加
企業責任の重要業績評価指標(ESG KPI)					
エネルギー強度のESG KPI ⁽³⁾	(単位：1 TB あたりkWh)	146		大幅に減少	大幅に減少
CO ₂ 強度のESG KPI ⁽³⁾	(単位：1TBあ たりのCO ₂ の kg換算量)	61		大幅に減少	大幅に減少
持続可能な調達のESG KPI	(%)	81		安定的傾向	安定的傾向

注(1) 連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日までの組織構造及び連結された当グループの構成における重要な変更を含む。

(2) 2017年従業員調査による貢献指数。

(3) 2016年のドイツにおけるドイツ・テレコム・グループの数値。

当グループの事業セグメントの非財務業績指標の動向に係るさらなる情報については、本項目の「事業セグメントについての予測」を参照のこと。

2018年及び2019年の双方において、当グループは、TRI^{*}M指数業績指標を用いて測定される顧客ロイヤルティ/顧客満足度の緩やかな改善を達成することを予定している。

2017年従業員調査のコミットメント指数において、1.0から5.0の段階で4.1という高いレベルを既に達成しており、2017年に実施された意識調査の結果を考慮して、当社に関する当グループの従業員の好意的な反応が、2019年に予定される次回の従業員調査において安定的なままであると予測する。

当グループの計画は、以下の表の為替レートに基づいている。

為替レート

クロアチアクーナ	HRK	7.46
ポーランドズロチ	PLN	4.26
チェココルナ	CZK	26.33
ハンガリーフォリント	HUF	309.19
米ドル	USD	1.13

次の表は、影響を及ぼし得る主要な外的要因についてのモデル計算及び分析の概要を示す。

結果に対して影響を与える可能性のある要因

前 提	現在の傾向	結果に対する影響
経 済		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるマクロ経済の傾向	安定的	○
米国におけるマクロ経済の傾向	改善	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるインフレーション	改善	○
米国におけるインフレーション	改善	○
米ドル為替レートの動向	安定的	○
ヨーロッパ通貨為替レートの動向	安定的	○
規制/国家介入		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)におけるモバイル通信の規制	安定的	○
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における固定ネットワークの規制	安定的	○
付加税(ヨーロッパ/米国)	改善	+
市場成長		
ヨーロッパ(ドイツを含む。)における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
米国における電気通信分野の競争の激しさ	安定的	○
電気通信市場における価格圧力	安定的	○
ICT市場	改善	○
データ・トラフィック	改善	○
+ プラス ○ 変化なし - マイナス		

ドイツテレコム・アーゲーについての予測。当グループの親会社としてのドイツテレコム・アーゲーにおける事業推移は、特に当社の子会社とのサービス関係、当社の子会社の国内事業部門の業績並びに子会社、関連会社及び関係会社からのその他収益に反映される。言い換えれば、当社の子会社の経営成績並びに子会社が直面する機会及び挑戦は、ドイツテレコム・アーゲーの数値の今後の推移を形成する主要な要因である。したがって、当グループの予想に加え、事業セグメントの収益及び利益に関して以下で記載する予想(例えば、競争激化、規制当局による介入、市場及び経済の予測等)が、ドイツテレコム・アーゲーの今後の税引き後収益の推移に関する当グループの予想に影響を与える。

当グループの事業セグメントに関する上記の予測及びその結果として生じる事由に基づき、かつ既存の留保利益を考慮して、ドイツテレコム・アーゲーは、関連機関の承認及びその他の法的要件の充足を条件として、2018事業年度について、有配当株式1株当たり少なくとも0.50ユーロの配当を行うことも予測している。フリー・キャッシュ・フローの相対成長も、特定の事業年度についての配当金額の算定時に考慮される予定である。

事業セグメントについての予測

ド イ ツ

当グループのドイツ事業セグメントにおいて、当グループは、引き続き当グループの複合的な変革プログラムに取り組む。当グループは、引き続きIP移行を推進し、製品及びプロセスの複雑さを低減し、新しい技術を用い、かつ自動化の利用を拡大していきたいと考えている。この文脈において、この変革のプロセスは、顧客の立場を考えたものであると同時に、技術的に効率が良いものであることが当グループにとって大切である。当グループの目標は、革新的で競争力の高い製品及びサービスを提供することにより、ドイツにおける主導的な総合電気通信プロバイダーとしての当グループの市場ポジションを確保することである。2017年半ばにおいて、当グループは、最良の顧客体験を最良のサービスで提供するために、当グループの顧客サービスと技術サービスを一体化させた。

固定ネットワークにおいて、当グループは光ファイバー製品により最高の顧客経験を提供したいと考えている。当グループは、統合型ネットワーク戦略によりこのための下準備をしている。当グループは、(例えば、当グループのVDSLネットワークをベクタリング技術に移行することにより)将来、当グループの顧客に競争力の高い高速回線を提供することができるように、高速伝送周波数帯域幅を持つIP基盤のネットワークを構築している。また、当グループは非都市部においてもより大きなカバレッジ及びより一層の高速性を提供するために多額の投資をしている。当グループはかかる目的のために、固定ネットワークとモバイル通信の周波数帯域幅を組み合わせる当グループのハイブリッド・ルータのような革新的な製品を使用しており、そのようにして、より高速の伝送速度を可能にする。さらに、当グループは、より多くの顧客に高ビット・レートのインターネット・アクセスを提供するために、さらなるパートナーシップに向けて取り組んでいる。

2014年、当グループは、包括的かつ統合された固定ネットワーク/モバイル(FMC)製品たるマゲンタ・アインツ(MagentaEins)を発売したドイツで最初の事業者となった。当グループは、かかる取扱製品に、当グループの法人顧客専用のFMCの販売等の新製品を徐々に追加している。当グループの製品を企画するに際し、当グループは高い品質と単純な料金プラン構造に特に注意を払っている。さらに、モバイル通信における当グループの複数のブランド戦略により、当グループは、賢い消費者から上客までのあらゆる顧客層に取り組んでいる。新しいマゲンタ・ビジネス・プログラム(Magenta Business program)は、法人顧客向けである。

エンターテインメント・サービス及びコンテンツ・サービスに重点を置いた住宅部門におけるマーケティング活動の強化により、当グループは成長するテレビ市場において従来よりも大きなシェアを確保したいと考えている。この目的を実現するため、当グループはIPTVプラットフォームに投資し、魅力的なコンテンツ及びサービスにより新規顧客を獲得している。

モバイル通信及び固定ネットワークの双方において、当グループは収益の点でドイツにおいてマーケット・リーダーであり続け、サービス収益における当グループの市場におけるリーダーシップを拡大したいと考えている。周波数帯域幅に対する顧客の需要は継続して増加しているため、当グループは、ブロードバンド・ネットワーク、革新的製品及びカスタマー・サービスに大規模な投資を続ける予定である。かかる分野における当グループの成功は、当グループが正しいことを裏付けている。つまり、当グループのブロードバンド収益は絶えず成長しており、顧客満足度レベルもまた、好調な軌道に乗っている。当グループは現在、これらの2つの傾向を強化したいと考えており、顧客満足における「デジタル化を通じた進歩(Progress through digitization)」は、かかるプラスの発展の牽引役の1つとなっている。この一例として、顧客向けのモバイル・サービス(例えば、マゲンタ・アプリ(Magenta apps))のさらなる展開が挙げられる。

全体として、当グループのドイツ事業セグメントの収益は、激しい競争及び当グループの中核事業に対する規制の強い影響にもかかわらず、2018年において安定しているだろう。さらに、当グループは、ブロードバンド収益及びテレビ収益並びにIPサービスの数の上昇、並びに法人顧客向けの事業におけるさらなる成長を予測する。IT事業及びクラウド事業におけるプラスの傾向は、継続すると見込んでいる。当グループは引き続き、コンティンジェント・モデル(contingent model)等のホールセール製品を有するビジネス・モデルにより、また、例えば住宅部門におけるさらなる提携を通じて、光ファイバーサービスを拡大したいと考えている。さらに、当グループは、当グループのパートナーと共同してスマート・ホーム(SmartHome)等のサービス又はコンテンツ・サービス及びセキュリティ・サービスを顧客に提供したいと考えている。

当グループは、ドイツの成長イニシアチブが収益拡大を生み、収益が量を要因として減少したことを従来の固定ネットワーク事業から相殺すると予測する。当グループはモバイル通信及び固定ネットワーク通信におけるマーケット・リーダーとしての当グループのポジションを引き続き確固たるものとしたいと考えている。当グループのネットワークの優れた品質及び光ファイバーの敷設でなされる進展のおかげで、当グループは、モバイル製品及びブロードバンド製品への需要の高まり並びにブロードバンド回線、テレビ回線、IP回線、高速回線及びハイブリッド回線の数の増加を予測する。当グループは、統合型サービス(例えば、マゲンタ・アイエンツ(MagentaEins))、デジタル製品及びサービス経験により、最高の顧客経験を引き続き提供したいと考えている。当グループのITサービス収益及び技術サービス収益はかかる傾向を大きくする助けとなるであろう。さらに、当グループは、スマート・ホーム事業により進展したいと考えており、さらなるM2Mサービス及びセキュリティ・サービスを提供したいと考えている。当グループはクラウド・サービスの成長が継続すると予測する。ホールセール売上量はコンティンジェント・モデル(contingent model)の力強い需要により引き続き非常に好調に展開するであろう。2018年のIFRS第15号会計基準への移行により、収益傾向は対前年比で変わらないことのみが予測される。

当グループは、ドイツ事業セグメントにおいて、今後2年間、調整されたEBITDAが対前年比で増加すると予測する。2018年、当グループは、調整されたEBITDAが約86億ユーロになると予測し、また、当グループのマージンの一定の改善を予測する。収益の成長及び間接費の節減(主に冗長性の低減及び生産性の向上によるもの)は、かかる傾向の主要な要因となるであろう。当グループは、2018年及び2019年ともに、調整されたEBITDAマージンが約39%にもなると予測している。

当グループの進むべき道は革新及び成長である。当グループは今後は非常に熱心に新しい技術に対する投資を引き続き促進する予定の一方で、レガシー・システムに対する投資を減らしている。そのため、今後数年間の当グループの資本的支出の焦点は、ネットワーク・インフラ及び当グループのモバイル・ネットワーク(例えば、FTTC、スーパー・ベクタリング(super vectoring)、FTTH、4x4 MIMO、5G)に置かれている。同時に、当グループは、光ファイバー・ネットワークを増設し、地方におけるネットワークの格差を埋めたいと考えている。ここでの焦点の1つはビジネス・パーク(business parks)であり、当グループはこれに応じてFTTHの敷設を推進する。当グループは、この敷設を引き続き効率的に進め、開発プログラムに参加したいと考えている。当グループは、今後2年間、当グループの新技术への投資(現金設備投資)が高いレベルで安定した状態を保つと予測する。

米 国

2018年、TモバイルUSは米国の無線業界において最大の価値ある経験を提供するためのアンキャリア(Un-carrier)の約束を引き続き遂行する予定である。アンキャリア(Un-carrier)の約束の主要な要素は、顧客が困っている点を取り除くことにより全ての顧客セグメントにおいて消費者のために独自の価値を提供すること並びに主要な大都市圏においてローバンド周波数帯により補完される強固なミッドバンド周波数帯のポジション及び全国的な第4世代LTEネットワークを通じて優れた4G/LTEサービスを提供することである。さらに、アンキャリア(Un-carrier)・イニシアチブは、顧客が欲しいときに顧客が望むような装置を販売すること及びシンプルで、良心的な価格で、かつ、無線の最大価値を提供するために不要な制限のないプランを提供することによる、忠実な顧客層の獲得及び保持に焦点を当てる。

TモバイルUSは、2018年のブランド後払型顧客及びブランド前払型顧客の増加の継続を予測しており、2019年のさらなる増加も予測する。しかし、競争圧力及び米国の無線通信業界における予期できない変化により、ブランド後払型顧客及びブランド前払型顧客を引きつけ維持するために期待される能力に多大な影響を与える可能性がある。

TモバイルUSは、2018年の米ドル建ての収益合計において増加を予測しており、顧客の成長の勢いが継続する結果、2019年のさらなる増加も予測する。

2018年及び2019年に関して、TモバイルUSは、調整されたEBITDAにおける持続した増加(米ドル建て)を予測する。ここ1年における顧客の大幅な増加により、TモバイルUSが改善した規模の効果をうまく利用することができるため、収益の増加は費用の増加を上回ると予測される。

しかし、ネットワークへの投資の継続及びTモバイルUSブランドのマーケティングへの支出の増加が調整されたEBITDAに影響を与える可能性がある。競争圧力も、米ドル建ての収益及び調整されたEBITDAの予測に多大な影響を与える可能性がある。為替レートの変動が2018年及び2019年のユーロ建ての収益及び調整されたEBITDAに多大な影響を与える可能性がある。

周波数帯に関連する支出を除き、TモバイルUSは、4G/LTEネットワークの拡大が継続するため、米ドル建ての現金設備投資が2017年と概ね一致すると予測する。

ヨーロッパ

今後2年間、当グループは、自宅及び移動中のシームレスな接続の確立を当グループの目標として設定している。したがって、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル製品の収束(FMC)、法人顧客向けICTソリューション並びにデジタル化に力を入れている。

ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーを目指すにあたり、当グループは、当グループの既に統合された各国企業(national companies)の市場ポジションをさらに強化させる必要がある。当グループは、当グループのモバイル中心企業を組織的に統合型企業に転換したいと考えている。来年には、当グループは、ケーブル事業者であるUPCオーストリア(UPC Austria)の合意買収を通じて、当グループのオーストリアの各国企業(national companies)を強力な収束電気通信プロバイダー(convergent telecommunications provider)へと変貌させる(関係する競争当局による合意を受ける必要がある。)。連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日時時点で取引がまだクロージングされていなかったため、オーストリアにおける合意買収が提供する価値貢献は、当グループの見通しに含まれていない。

FMCの戦略的成長領域に関して、当グループの収束製品(convergent product)ポートフォリオであるマゲンタ・ワン(MagentaOne)及びマゲンタ・ワン・ビジネス(MagentaOne Business)は、当グループがヨーロッパ市場における成長を方向付ける手助けを成功裏に行うことのできる強力なサービスを提供している。当グループは、一方では当グループの革新的なポートフォリオで新規の顧客を獲得したいと考えており、他方では、当グループの既存の顧客に対し完全なマゲンタ・ワン(MagentaOne)の製品構成を提供したいと考えている。当グループは、この方法で、当グループのヨーロッパ事業セグメントの市場における世帯カバレッジも拡大できると信じている。デジタル化の進展は、広範囲な製品及びサービスのシームレスな提供を助けている。当グループは、当グループの法人顧客及びヨーロッパにおける顧客のデジタル・ワールドへの道程をサポートしている。例えば、当グループは、当グループの顧客に、自身の製品及びサービスを当グループの製品及びサービスと簡単かつシームレスに接続する中心的なオンライン通信チャンネルとして機能する消費者向けアプリケーションを設置したいと考えている。当グループは、既にこのアプリケーションを当グループの多くの各国企業(national companies)で販売することに成功している。当グループの顧客に最良の経験を提供するために、当グループは短期から中期的に、これを当グループの各国企業(national companies)全てに導入することを計画している。

消費者領域におけるもう1つの焦点は、特に、高品質で排他的なコンテンツに重点を置いたテレビ・サービス及びエンターテインメント・サービスをシームレスに楽しむことにある。将来的に、当グループは、チャンピオンズ・リーグなどのサッカーの試合を放送する権利や、テレビ映画/シリーズ及び関連するローカル・コンテンツの権利を取得するための交渉を行う。当グループはまた、NetflixなどのOTTプレーヤーと連携している。当グループは、例えばギリシャのOTEヒストリー・チャンネルのように、当グループが所有するコンテンツ又はチャンネルの製作への参加を続けていく。テレビ・コンテンツが当グループの顧客に、より豊かな体験をもたらすように、当グループでは、とりわけクロアチアで新しいテレビ・プラットフォームのための双方向サービスを展開した。当グループはまた、テレビ・サービスの広周波数帯域向けの、当グループの企業向けモバイル限定配信(mobile-only companies access)を顧客に提供したいと考えている。全体として、当グループは、今後2年間、テレビ事業から当グループの収益がさらに増加することを予測している。

法人顧客のために、当グループは、今後数年間で、デジタル変革の推奨パートナーかつ産業における改革の先駆者になりたいと考えている。当グループは2017年にこの道筋を設定した。B2B/ICT収益もさらなる成長が見られると予測される。とりわけ、中小企業(SME)の領域における中核事業は良い実績を上げており、これは主に、当グループの収束ソリューション(convergent solutions)の魅力的な製品構成(単一ソースからの固定ネットワーク、モバイル通信及びクラウド)に起因している。当グループは、当事業年度において、多数の法人顧客とICT及びクラウド・サービスについての契約を締結し、これにより当グループの市場ポジションを強固にした。ここから付加的利益を得るために、当グループはSMEのデジタル化を推し進めてきただけでなく、例えば、照明、駐車場及び大気質の領域における高速でインテリジェントなソリューションを通じて、効率的なスマート・シティになるための途上にあるヨーロッパの都市及び地方自治体をサポートすることにも重点を置いてきた。当グループはさらに、ヨーロッパ事業セグメントの国々とともに、スマート・シティの分野に重点を置くコンピテンス・センターをハンガリーに設立することを決定した。

当グループの最先端のネットワーク・インフラはデジタル化を支えている。主導的なヨーロッパの電気通信プロバイダーになるために、当グループは今後2年間にわたり引き続き技術分野でのリーダーシップに重点を置く予定である。例えば、当グループは、さらなる周波数帯のオークションに参加することを予定している。当グループのモバイル通信に対する投資は、次の2分野に重点が置かれている。それは、ネットワーク容量を増加するためのLTE範囲の拡大及びLTE Advanced技術の実施である。これにより、300Mbit/s超の伝送速度が可能になるであろう。2017年、当グループは、既に当グループのヨーロッパ事業セグメントの国々における人口の平均94%をLTEでカバーし、順調に進んでいる。究極的には、2018年に、当グループは、当グループが拠点を置く国々において、89%から99%のネットワークカバー率を達成することを目指している。次世代モバイル通信規格である5Gは、第1回目の試験の実施中であり、パイロット・プロジェクトの立ち上げ準備ができており、実現間近である。当グループは、既に6つの各国企業(national companies)で5G技術として狭帯域IoTの立ち上げに成功している。統合型ネットワーク戦略の目的の1つは、光ファイバーの敷設をさらに進めることである。当グループのギリシャにおける戦略は、ベクタリング技術を用いてストリート・キャビネットまでの光ファイバーの敷設に重点を置いてきた。その他の統合型企業において、当グループは現在、数年にわたりFTTHの敷設に投資をしてきており、ベクタリングとの併用で引き続きこれを進めていく計画である。また、当グループは、2018年にチェコ共和国においてFTTHの敷設を開始する予定である。

ヨーロッパ事業セグメントにおいて、当グループは、主に当グループの収束ブランドであるマゼンタ・ワン(MagentaOne)の好調な業績のおかげで、今後2年間でより多くの顧客を獲得すると予測している。その結果、当グループは2018年及び2019年にテレビ回線数及びブロードバンド回線数の増加を予測する。モバイル顧客数も増加することになる。当グループは、固定ネットワーク音声電話のモバイル通信への置換えがさらに進むと予測しており、したがって、当グループは、2018年及び2019年に、固定ネットワーク回線のわずかな減少を予測する。

規制の変更(例えば、税金及び義務に関するもの)並びに国家の緊縮政策は今後2年間、当グループの収益及び収入にマイナスの影響を及ぼす可能性がある。為替レートの変更も、当グループのユーロ建て収入に影響を与える可能性がある。

これらの仮定及び特徴に基づき、当グループは、当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける収益が、同一条件下で、つまり2017年の見積り数値に基づき、2018年に安定的なままであると予測する。これは、一定の為替レートを前提とし、規制、新しい市場関係者、周波数競売及び組織構造の不変更についての前提に基づく。翌2019年は穏やかな収益成長に戻るだろう。

当グループの事業セグメントの市場における激しい競争は、当グループのマージンを圧迫する可能性がある。万一の事態に備えるために、当グループは、当グループの生産性を高めて、コスト削減の可能性の実現のために、例えば、自動化プロセスによるデジタル化の恩恵を利用したいと考えている。当グループは調整されたEBITDAが2018年に対前年比で増加し、約38億ユーロになると予測し、2019年には引き続きわずかに増加すると予測する。

当グループの技術分野でのリーダーシップを拡大するために、当グループは、引き続き、当グループの統合型ネットワークに投資し、今後1年間当グループの高い水準の投資を維持することを計画している。したがって、現金設備投資は対前年比で安定したものになるだろう。

システムズ・ソリューションズ

当グループの戦略に沿って、当グループは、当グループの法人顧客に安全なICTソリューションを提供し、モノのインターネット(Internet of Things)を得意としたいと考えている。この目標を達成するために、当グループは、当グループの組織を、従来のITサービス及び電気通信サービス担当のIT部門(IT Division)及びTC部門(TC Division)、デジタル変革及びモノのインターネット(Internet of Things)のような新たな成長分野にはっきりと焦点を合わせているデジタル部門(Digital Division)並びに当グループがサイバー・セキュリティに関してヨーロッパのマーケット・リーダーになることを目指して運営するテレコム・セキュリティ(Telekom Security)部門の4つの事業ユニットに分割した。

当グループは、ヨーロッパのIT市場におけるトップレベルの事業者の一員である。当グループの非常に高水準の顧客満足度は、長期間かかるポジションを維持し、デジタル化における主導的役割をも担うという当グループの目標に一步近づくにあたり重要な要素である。

当グループの市場は、激変を遂げようとしているが、それは、大きな取引が関与する従来のIT事業から柔軟なクラウド・コンピューティング及びデジタル化というものである。2017年のオーダー・エントリーの減少に続いて、従来のITサービス、システムズ・インテグレーション及びアウトソーシングに加えて、当グループは、現在、プラットフォーム事業及びスケラビリティにも重きを置いている。パートナーシップは当グループの成長戦略にとって中心的な要素である。当グループのネットワークを構築することにより、当グループは国際的な、統合された接続を提供することができ、新たなクラウド・サービス及び当グループの包括的なクラウドポートフォリオ・アンダースコアのような新たなビジネス・モデルを有する主要な産業のデジタル変革を具体化することができる。当グループのパートナーとともに、当グループはクラウド・エコシステムを構築し、それは当グループのエネルギー効率の優れたプラットフォーム上で、国際的なマーケット・リーダー及び専門の事業者による最先端の技術製品を1つにまとめている。当グループはまた、ダイナミック・サービスの当グループのポートフォリオを拡張しており、それは、顧客が必要に応じて、インフラ、SAPアプリケーションその他を予約することができ、顧客が使用したものについてのみ支払うことができるものである。同様のサービスが、競合するクラウド事業者がそれにより彼らのサービスを提供する世界で数少ないデータセンターのうちの1つであるマグデブルグ/ビエレ(Magdeburg/Biere)のような当グループの高セキュリティのツイン・コア・データセンターにより利用可能である。例えば、スマート駐車(smart parking)といった、モノのインターネット(Internet of Things)のための当グループの革新的製品は、当グループの持続可能性目標の達成にも貢献している。これらの手段は、市場の変化に対応し、当グループは、これらが当グループのIT事業を好転させると予測している。

当グループは、次世代企業ネットワーク提携(Next Generation Enterprise Network Alliance)の支援の下、例えば、当グループの国際的な領域を増加させることにより、当グループの電気通信事業を拡大したいと考えている。ヨーロッパの主導的な電気通信プロバイダーになる途上で、当グループはドイツ及び厳選された西ヨーロッパ諸国の顧客に注力している。TC部門(TC Division)は徐々に売上げを伸ばしており、マネジドLAN(managed LAN)、ユニファイド・コミュニケーションズ(Unified Communications)及びIP VPN等の革新的なサービスで当グループのサービスを拡大している。当グループは安定した提供、新製品及び競争力のある価格により国際的に顧客を獲得したいとも考えており、全IP移行及びクラウド・サービスは、これを達成するための最高の機会を提供する。

当グループは、ドイツの通行料金回収事業の従前の技術及び開発パートナーとして、既に強力な競争上の地位を有している。ベルギー及びオーストリアにおける既存のヨーロッパの通行料金回収プロジェクト並びにヨーロッパ全体の通行料金回収システム(Toll4Europe)の導入計画に関与していることからさらなる成長の機会がある。

全体として、当グループは、2018年のシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのオーダー・エントリーの増加を予測し、2017年のオーダー・エントリーの激減による収益の減少を予測する。調整されたEBITDAは、合計約4億ユーロに達すると予測されている。2019年、当グループは対前年比でさらなるオーダー・エントリーの増加、収益の増加及び調整されたEBITDAにおけるわずかな増加を予測する。当グループは、特に通行料金回収システム(Toll4Europe)のインフラの投資からの臨時効果により、2018年に現金設備投資が大幅に増加すると予測している。これらの臨時効果は、2019年に逆効果をもたらし、結果として減少するであろう。

グループ開発

2018年、当グループは、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の会計方針変更による、当グループのグループ開発事業セグメントにおける収益のわずかな減少を予測している。対照的に、2019年において収益は増加するであろう。調整されたEBITDAは2018年に安定的なままであり、約9億ユーロになる。2019年、当グループはこれが増加すると予測する。

当グループは、当グループの戦略を通じて、オランダにおける激しい競争に引き続き対処する予定であり、これは2017年のEBITDAの安定化に続いて、2018年に効果が現れるはずである。かかる戦略の主要な要素は、中核ブランドであるTモバイルのリポジショニング、Tモバイル・トイス(T-Mobile Thuis)(固定ネットワーク)の売出しを通じた製品及びサービスの拡大並びに費用管理の効率化である。さらに、2017年12月に合意されたテレ2ネザーランド(Tele2 Netherlands)の買収は、当グループの長期戦略の重要な要素を特徴付けた。合併規制機関による許可が依然必要なこの企業結合は、オランダ市場における固定ネットワーク及びモバイル通信を結合する収束サービスの持続可能なプロバイダーを誕生させ、KPN及びボーダフォーン・ジゴ(Vodafone-Ziggo)のFMC複占に挑むにあたり有利なポジションにつくことができるだろう。連結財務書類及び結合された経営者の報告書の作成日時点で取引がまだ終わっていなかったため、オランダの合意買収からの価値貢献は当グループの予測には含まれていない。

依然として高い水準であるネットワーク投資は、今後数年間、Tモバイル・ネザーランド(T-Mobile Netherlands)の戦略を守る助けとなるであろう。当グループは、主にドイツのセル・サイトの増築により、2018年及び2019年において、DFMGで投資が増加すると予測している。

グループ本部・グループ事業

当グループは、特にグループ事業セグメントにおける当グループの構造をさらに最適化することにより、また当グループのコスト削減策の実施に引き続き重点を置くことにより、今後2年間、グループ本部・グループ事業における当グループの効率管理策を徹底して継続する予定である。これは、当グループの収益を改善する助けとなり、かつ、当グループが当グループのサービスを低コストで事業セグメントに提供することを可能にし、コスト節約につながる。

当グループの取締役会部門である技術及びイノベーション部門は、ドイツにおける技術開発並びに2018年及び2019年のPan-IPプログラムの一環としての集中型生産プラットフォーム拡大への投資を再び強化する予定である。これは多くの点でコスト構造に影響を与えると思われる。つまり、一方では、当グループはIT事業コストが減少することが予測され、他方では、集中型生産プラットフォームの設立は、取締役会部門である技術及びイノベーション部門のコスト増を招くだろう。全体として、当グループは、追加的コスト削減プログラムの結果、今後2年間、コスト水準が改善すると予測している。

(注) 上記の予測には、将来の出来事に関する経営陣の現在の考え方が反映された将来の予測に関する記述が含まれている。「想定する」、「予測する」、「考える」、「見積もる」、「期待する」、「目指す」、「場合がある」、「可能性がある」、「計画する」、「予想する」、「するであろう」、「したいと思う」及びこれらと類似の表現は、将来の予測に関する記述であると識別される。これらの将来の予測に関する記述は、収益、EBIT、EBITDA、調整されたEBITDA、ROCE、現金設備投資及びフリー・キャッシュ・フローについて予測される動向に関する記述が含まれる。このような記述は、例えばヨーロッパ又は北アメリカにおける景気後退、為替レート及び利率の変更、ドイツテレコムが関与している紛争の結果並びに競争及び規制の動向などのリスクや不確定要素に左右されるものである。ドイツテレコムの目的を達成する能力に影響を与える可能性のあるいくつかの不確定要素又は他の未知数要素は、本報告書の「4 事業等のリスクーリスク及び機会管理」の項に記載されている。これらの若しくはその他の不確定要素及び未知数要素が実現した場合又はこれらの記述のいずれかの裏付けとなる仮定が誤りであることが判明した場合、実際の業績は、このような記述によって表示された又は暗示された業績とは大きく異なる可能性がある。当グループは、当グループの将来の予測に関する記述が正しいと証明されると保証することはできない。ここで示される将来の予測に関する記述は、グループの将来の構造に基づくもので、後日生じる可能性のある重要な買収、処分、企業結合又はジョイントベンチャーを考慮に入れていない。これらの記述は、2017事業年度末時点の条件に基づいて作成されている。資本市場法の下で既存の債務に影響を与えることなく、当グループは将来の予測に関する記述を更新する義務を負うことを意図しておらず又は負っていると考えていない。

後発事象

事業年度後に発生した重大な事象

当事業年度後に発生した事象に関する詳細は、連結財務書類に対する注記42「後発事象」及び2017年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年度財務書類に対する注記を参照のこと。

取締役会

Dr. ディルク・ヴェスナーは、2018年1月1日付でドイツ担当の新しい取締役として任命された。彼は、2017年12月31日に取締役としての任期が終了したニーク・ヤン・ファン・ダムの後任である。さらにアデル・アルサレハが、新たなTシステムズ担当取締役及びTシステムズ・インターナショナルGmbHのCEOに、いずれも2018年1月1日付で任命された。アデル・アルサレハは、2017年12月31日付で取締役としての任期が終了したラインハルト・クレメンスの後任である。

現在の人事担当取締役であるDr. クリスチャン・P.・イレックは、2019年1月1日付で新しい最高財務責任者(CFO)になる予定である。トーマス・ダーネンフェルトは2018年末の契約満了時に一身上の理由により退職する。

OTE株式の買収

2018年3月、ギリシャの民営化促進機関である国有資産開発基金(HRADF)によって勧められた、優先先買権を行使し、当社のギリシャの子会社OTE株式の5%を買収した。当社は、284百万ユーロ相当の追加株式を購入を完了し、OTE株式を45%保有している。かかる取引は、2018年5月30日に完了した。

TモバイルUSの株式買戻プログラム

2017年末にTモバイルUSによって開始された株式買戻プログラム(2018年末まで継続し、かかるプログラムに基づき、自社の普通株式を総額15億米ドルまで資本市場で買い戻すことができる。)の一貫として、2018年3月31日現在、既に11億米ドルの普通株式が買い戻された。かかる額のうち、7億米ドル相当の株式は2018年第1四半期に買い戻された。さらに、2018年第1四半期において、当社は、資本市場で合計2億米ドルのTモバイルUS株式を購入し、当社の持分は63%になった。

企業年金のための外部資金積立の増加

ドイツテレコムは、企業年金プランに大きな価値を置いている。さらなる年金支払いは当社保有の資産によって支えられる予定である。そのため、2018年3月にBTグループの12%の金融持分が当グループ保有のトラストであるドイツテレコム・トラスト・イー・ヴィ(Deutsche Telekom Trust e.V.)に譲渡され、外部資金積立は2017年末時点の27%から2018年第1四半期末時点の54%に増加した。かかる資金は、年金支払いのみに利用され得る。BTは、引き続き、当グループの戦略志向に不可欠な部分であり続ける。

ネットワークへの投資

ドイツにおける最大の光ファイバー展開プロジェクトに関する許可。メクレンブルク＝フォアポンメルン州政府とともに、当グループは、今日までに、ドイツにおける最大投資の光ファイバー・プロジェクトを開始した。当該プロジェクトの下では、当グループは、1,700kmの光ファイバー回線を敷き、1,000以上の光ファイバー分配キャビネットを設置する予定である。40,000世帯及び企業が新しいインフラストラクチャーから恩恵を受け、最初の顧客は、早ければ2018年末には、最大1Gbit/sの速度を享受することが可能になる見込みである。当社のヨーロッパの子会社を含むさらなる最大規模の光ファイバー・プロジェクトが計画されているか又は承認された(例えば、パウツェン(ドイツ)における構築並びにギリシャにおける最大100万世帯及び企業へのFTTHの展開)。

ベクタリング使用により、追加で約2百万の世帯に展開された高速インターネット。ベクタリングの展開及び進行中のネットワークの現代化の動きは、顧客のために、インターネットの帯域幅も拡大させている。2018年第1四半期において、ドイツでは、追加で約2百万世帯が最大100Mbit/s(最低50Mbit/s)のダウンロード速度及び40Mbit/sのアップロード速度の回線の恩恵を受けた。当グループは、都心に住んでいるか又は地方に住んでいるかにかかわらず、より多くの人々に対して、速いインターネット回線を提供することを目指す。

ヨーロッパ航空ネットワーク(EAN)の開始。インマルサット(Inmarsat)及び当グループの技術パートナーであるノキア(Nokia)とともに、当グループは、300の基地局を備えた初のヨーロッパ統合LTEネットワークを樹立した。当該ネットワークは、地上及び水上のシームレスな接続性を提供し、飛行機の乗客は、ソーシャル・メディア、写真の共有、さらには高速通信速度での高帯域幅コンテンツのストリームを可能にする広帯域幅を享受することができる。当該サービスを利用する飛行機は、地上のLTE利用者とネットワーク容量を共有する必要はない。EANは2018年上半期には飛行機での商業的利用が可能になる見込みである。

モノのインターネット(Internet of Things)は地上を離れる。当グループは、ドイツ、ヨーロッパ及び北アメリカにおけるモノのインターネット(Internet of Things)(IoT)の大規模技術の展開におけるリーディング・プロバイダーの一つである。新しいナローバンドIoT(NB-IoT)ネット技術は、今やドイツ中の600以上の土地で利用可能であり、200以上の様々な産業の企業が既にその可能性を活用している。当グループはまた、ヨーロッパの7つの市場において、NB-IoTに積極的に取り組んでいる。オランダにおける全国的な展開は完了したが、他方でTモバイル・オーストリアは、オーストリアにおいてNB-IoTを商業的に開始した初のプロバイダーであった。NB-IoTネットワークは、既に、ポーランド、スロバキア、チェコ共和国、ハンガリー及びギリシャの多くの都市において、稼働しており、2019年初めまでには、多くの国々において、国家的なカバレッジが利用可能になると予測されている。米国において、当グループは、本年中頃までに、省電力センサー・ネットワークの国家的な展開の完了を押し進める。

イノベーション及びパートナーシップ

ナウ・ネクスト・ネクスト(NOW. NEW. NEXT.)は、バルセロナで開催された今年のモバイル・ワールド・コンgresにおいての当グループのモットーであった。今年のモバイル・ワールド・コンgresでは、当グループは、今明日のスマートな社会のための将来のネットワークに基づく新しいソリューション及びビジョンを披露した。焦点は、数十億の装置の相互接続を促進することが見込まれる新しい5G通信規格及びモノのインターネット(Internet of Things)に置かれた。訪問客は、都市を舞台にしたデジタル・イノベーションの中を歩き回ることができ、スマート・シティ及びインダストリー4.0(Industry 4.0)並びにセキュリティ技術及び将来の技術(例えばドローン、スマート・ファブリック及び仮想現実スポーツ)を含む様々な体感シナリオに触れることができた。

5Gのためのリサーチ・プラットフォーム及び新しいラジオ局。当グループのプロジェクト・パートナーであるハンブルク港湾局及びノキア(Nokia)とともに、当グループは、ハンブルク港上の約8,000ヘクタールに広がる包括的な5Gの試験場を設置した。リサーチ・プロジェクトの主な目的は、産業環境における5Gアプリケーションをテストし、「ネットワーク・スライス」として知られている、特別なバーチャルネットワーク上の経験を現実の装置で収集することである。信号制御システム、リアルタイムで測定される環境データ及びバーチャルリアリティといった確実かつ安全な通信ネットワークが要求されるアプリケーションの分野がテストされる。インスブルックにあるTモバイル・オーストリアのネットワーク内のラジオ局は、現時点で、将来の通信を示している。最終の5G規格の暫定版を使用した場合、ネットワークはわずか3ミリ秒のレーテンシーで2Gbit/sの記録に到達している。

インダストリアル・インターネット・コンソーシアム(IIC)への加入。当グループは現在、IoT接続性の分野(特にNB-IoT及び5G)での強みを活かしてIICに貢献することができており、グローバル・コンソーシアム内でのヨーロッパの立場を強化している。当グループの目標は、IICメンバー及びIICメンバーのパートナーとともに、対話システムの相互運用性に関する普遍的なアプローチを開発することである。さらに、IoTサービス及びデバイスのための標準化及びセキュリティ要件に関する必要性及び枠組みの条件が整理される予定である。

オープン・テレコム・クラウドはヨーロッパのテンダーを獲得する。ヨーロッパの原子核調査センターであるCERNは、ヘリックス・ネビュラ・ヨーロピアン・リサーチ・クラウド(Helix Nebula European research cloud)のためのパイロットシステムとして2017年に開発された実績のあるソリューションを運用するためにTシステムズと協力した。かかる目的のため、Tシステムズは、いずれもオープン・テレコム・クラウドに基づく高性能ソリューション及びマルチ・クラウド・ソリューションを提供する予定である。ヨーロッパ中の調査機関は、これらのソリューションを使用することができ、オープン・テレコム・クラウドと自身のITリソース及びソリューションを結合してハイブリッド・モデルを生成することが可能である。Tシステムズはまた、欧州宇宙機関(ESA)のためのクラウド・プラットフォームを設計した。2018年第1四半期にコペルニクス・データ・アンド・インフォメーション・アクセス・サービス(DIAS)・プラットフォームが始動し、直接的な処理費用なしに、ESAの衛星によって収集された地球観測データをクラウド経由で公共利用することが可能になった。

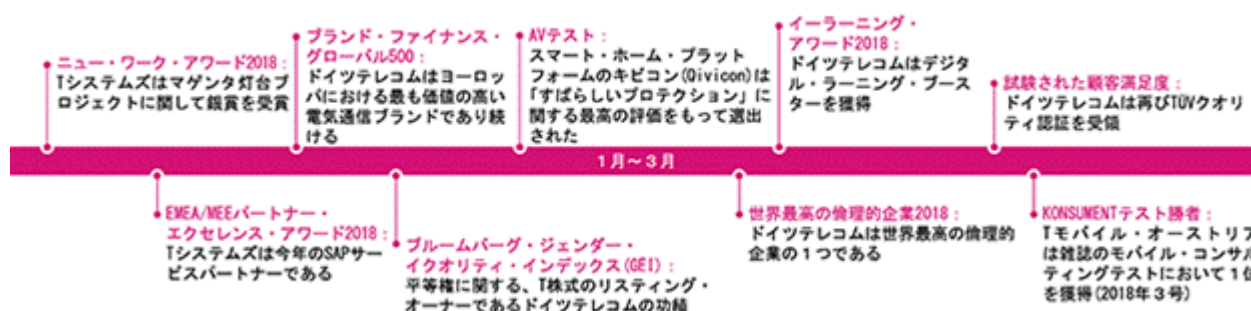
新製品、料金プラン及びサービス

マゲンタ・モバイルXL(Magentamobil XL)：無制限のデータ量。2018年3月、当グループは、ドイツ市場のための新しい携帯料金プランを発表した。マゲンタ・モバイルXL(Magentamobil XL)は、ドイツの最良モバイル・ネットワーク(2018年1月にコンピューター・マガジン・チップによって審査された。)における固定料金及び無制限の高速データを含む。多くのデータ量を必要としない質重視の顧客は、マゲンタ・モバイルXS(Magentamobil XS)の新しい、初歩的で値段の安い料金プランを選択することができる。当グループはまた、固定料金及び無制限の高速データに特徴付けられる新しいビジネス・モバイルXL・プラス(Business Mobil XL Plus)の料金プランを有するビジネス顧客ポートフォリオを更新した。

受賞

下図は、2018年第1四半期の主な受賞を示している。他の受賞に関する詳細は、www.telekom.com/mediaを参照のこと。

2018年第1四半期の主な受賞



TモバイルUSによる優先債券の繰上償還

2018年3月に、TモバイルUSは、17.5億米ドル(14億ユーロ)及び6億米ドル(5億ユーロ)の額面金額並びに6.625%及び6.838%の利子にて、期限前に優先債券を償還した。償還は2018年4月に行われた。

グループ本部、テレコム・ドイツ・ランド及びドイツテレコム・ITの間の労働協約

2018年4月12日に、ドイツテレコム及び統一サービス産業労組(ver.di union)は、グループ本部、テレコム・ドイツ・ランド及びドイツテレコム・ITの間の労働協約の条件に合意した。55,000人もの従業員が協約の対象となっている。交渉では、昇給に加えて、革新的な労働時間のモデルについても焦点が当てられた。2018年2月1日に効力が発生し26ヶ月間運用されるグループ本部及びテレコム・ドイツ・ランドについての新たな労働協約の下では、昇給は、2018年5月1日付で少なくとも2.7%、及び2019年5月1日付でさらに少なくとも2.1%、という二段階で実行される。ドイツテレコム・ITでは、労働協約において、2018年7月1日付で少なくとも2.6%、及び2019年7月1日付でさらに少なくとも2.0%の昇給が合意されている。この労働協約は、24ヶ月間運用される。協約にはさらに、2020年末までの強制解雇の放棄が含まれている。加えて、長期休暇取得による労働時間の削減が含まれる、新たなパートタイム・モデルによって、従業員はより柔軟に休暇を計画することができるようになる。

TモバイルUS及びスプリントの間で合意された企業結合

それぞれの大株主であるドイツテレコム・アーゲー及びソフトバンクK.K.(Softbank K.K.)とともに、TモバイルUS及びスプリント・コーポレーション(Sprint Corp.)は、2018年4月29日に会社結合についての拘束力のある契約を締結した。本契約に基づいて、TモバイルUSは、スプリントの全ての株式を取得する。スプリント社の株主は、追加の現金出資を行うことなく、スプリントの9.75株と引換えに、新たなTモバイルUSの1株を受け取ることになる。取引が完了すると、TモバイルUSの株式をドイツテレコムは約42%、ソフトバンクは約27%保有することになり、不動株式が約31%となる。このTモバイルUSの株式分配は、明瞭なコーポレート・ガバナンス規則とともに、ドイツテレコムが、自社の連結財務書類に引き続きTモバイルUSを含めることができるようになることを意味している。規模の大きくなったTモバイルUSは、現金において430億米ドル程度の費用及び資本的支出シナジー(統合費用差し引き後)を達成すると予想されている。統合費用には、150億米ドル程度の予算が見込まれている。本取引の結果、ドイツテレコムの調整後のEBITDAに対する債務純額の割合は、2.0倍から2.5倍のターゲット・コリドーを超えることが予想されている。しかしながら、今後数年間のTモバイルUSの力強いキャッシュ・フローの形成によって、この割合は、2021年までにターゲット・コリドーに戻ることが予想されている。取引の発表後、格付機関ムーディーズは、ドイツテレコムの格付を、BBB+とし、悲観的な見通しとした。スタンダード・アンド・プアーズの格付では、クレジット・ウォッチにて悲観的な見通しのBBB+となったが、一方でフィッチは、現状のBBB+を維持し、安定的な見通しとした。契約は、当局の承認を受け、TモバイルUS及びスプリントの株主の同意を受け、かつ他の取引完了条件が満たされることを条件としている。

TモバイルUSでの株式買戻プログラム

2017年12月に開始された株式買戻プログラムの下で、TモバイルUSは、2018年3月31日を過ぎてから、さらに4億米ドル分の普通株式を取得した。この日付よりも前に取得した普通株式を含めると、株式買戻プログラムの下で買い戻された株式総量は、15億米ドルとなった。2018年4月27日に、TモバイルUSの取締役会は、株式買戻プログラムの総額を90億米ドル(内訳は、以前に承認済みの買戻額15億米ドルと、2020年末までのTモバイルUSの普通株式の75億米ドルまでの追加とである。)に増やすことに承認を与えた。追加の買戻承認は、スプリントとの企業結合契約の終了を条件としている。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

戦略的な事業運営の分野

ワン・コネクティビティ及び完璧なサービス

当グループは、シームレスで技術中立的な電気通信経験を顧客に提供したいと考えている。そのため、当グループは、固定ネットワーク及びモバイル通信を1つの**収束製品(convergent product)**(フィックスド・モバイル・コンバージェンス(FMC))として販売する。当事業年度の終わりまでに、ドイツの約3.6百万人の顧客がマゲンタ・アインツ(MagentaEins)を選択した。これは前年度を0.6百万人超上回っている。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおける統合された各国企業(national companies)は、マゲンタ・ワン(MagentaOne)及び類似したFMCサービスについて、2017年に新たに約0.8百万人の顧客を獲得した。当グループは、この成長の道筋を継続したいため、当グループの収束サービス(convergent offer)の改善及び拡大に継続的に努めている。

当グループのサービスには、あらゆるデバイスの全スクリーンに魅力的な**テレビ・コンテンツ**を提供することとも含まれている。例えばドイツでは、エンターテインTV(Entertain TV)により、当グループは、リニア・テレビとネットフリックス(Netflix)及びマックスドーム(Maxdome)のような当グループのパートナーの最良のストリーミング・サービスとを1つのプラットフォームに統合している。さらに、2017年以降、このサービスは、ハンドメイドズ・テイル(The Handmaid's Tale)、ワルキューレ(Valkyrien)、及びカーディナル(Cardinal)などの独占的テレビ・シリーズ、並びに当グループ独自のテレコム・スポーツ・サービス(Telekom Sport offering)が含まれている。当事業年度において、当グループは、ドイツで新たに0.3百万人のテレビ顧客を獲得した。当グループのヨーロッパ事業セグメントにおいては、当グループは、同期間にテレビ顧客の数を0.2百万人増加させた。次の数年間に、当グループは、コンテンツ・ポートフォリオを継続的に拡大し(例えば、ネットフリックス(Netflix)との国際的パートナーシップの一部として)、スマート・スピーカーを通じた音声コントロールなどの新たな操作コンセプトを実装する。

高品質なサービス提供者として、当グループは、完璧な**顧客サービス**で競合会社と差別化している。TモバイルUSは、多くの調査において競合会社をリードする位置にある。これが、当グループが2017年に米国で5.7百万人の新たなモバイル顧客を獲得した理由の1つである。当グループはまた、当事業年度にドイツで顧客サービスを改善するためのイニシアチブをいくつか導入した。これには、コールバックのサービス、自宅のWi-Fiを最適化するためのサービス、ホーム・ネットワークのための導入パッケージがある。例えば2018年には、顧客の問い合わせに対する初回通話解決率を顕著に引き上げることに取り組んでいる。欧州の各国企業(national companies)において、当グループは現在、例えば、当グループの統合された販売及びサービス・アプリを使用して、カスタマー・インターアクションのデジタル化のレベルを引き上げることに焦点を当てている。次の数年間、当グループのオンライン・チャネルの拡大及び異なるチャネル間におけるシームレスな移行が引き続き重要な優先事項となる。

当グループは、顧客満足度を世界的に認められたTRITM手法により評価している。この業績評価指標に基づき、当グループの顧客対応プロセス並びに製品及びサービスを改善している。同時に、当グループは、顧客に支持されているかを判断する。その結果は業績評価指標であるTRITM指標として-66から+134の間の数値で示される。当事業年度末時点で、この指標は68.6(年初時点では69.6。比較可能ベースで測定。)であった。このわずかな低下は、部分的にはシステムズ・ソリューションズ事業セグメントのトレンドが原因であり、このセグメントは前年度の高い水準を完全には達成することができなかった。次の数年間の当グループの目標は、顧客満足度で着実な全面的改善を達成することである。

統合されたギガビット・ネットワーク

収束製品(convergent products)は統合されたネットワークを必要とする。そのため当グループは、固定及びモバイル・ネットワークの構築及び相互接続を体系的に行っている。これは、当グループの顧客に、常にどこにいても可能な限り高速な接続を最高品質で提供できるようにするためである。また、統合管理は、当グループのインフラの容量利用率を改善し、運営及び保守における効率を高める。

光ファイバー・ベースの固定ネットワークは、統合ネットワーク経験の基礎である。当グループは既に、ドイツで最大の光ファイバー・ネットワークを運営し、45万5,000キロメートルを超える光ファイバー・ケーブルを有している。2018年に、当グループは、さらに6万キロメートル近くを追加する。全体的に、ドイツ事業セグメントは、現在毎年約40億ユーロを主にネットワークの構築及び運営に投資している。これは、全ての競合会社を上回っている。例えば2017年には、当社は約2,200の地方自治体にベクタリング技術を通じて高速インターネット・アクセスを提供した。2019年末までに、当グループは、約80%の世帯に最低50Mbit/sのダウンロード周波数帯域幅を提供できるようにしたいと考えている。同時に、当グループは、オフィス及び住宅への光ファイバーを展開するペースを再度引き上げている。例えば、次の5年間に、当グループは、最大3,000のビジネス・パークにFTTHを供給し、そうすることでビジネス・パークの企業の約80%に光ファイバーを提供することを計画している。ヨーロッパ全体で、当グループは、全ての固定ネットワークをインターネット・プロトコル(IP)に段階的に移行している。当グループは既に、各国企業(national companies) 5社でこの移行を完了しており、直近ではハンガリーでも完了した。ドイツでは、この変革は既にかなり進んでいる。既存顧客は徐々にIPベースのソリューションに移行しており、また、移行を検討中である。

モバイル通信において、当グループは、ネットワークの卓越した品質で競合会社から差別化している。当グループは、独立したネットワーク・テストにおいて、定期的にトップに立ってきた。2017年末、当グループは、Chip誌によってドイツで実施されたモバイル・ネットワーク・テストで、7回及び8回連続で勝利を収めた。ヨーロッパ事業セグメントでは、各国企業(national companies) 8社がP3コミュニケーションズ(P3 Communications)のネットワーク専門家によって「ベスト・イン・テスト(best in test)」として評価され、Tモバイル・ネザーランドも同様の評価を受けた。さらに、TモバイルUSは、2017年8月のオープンシグナル(OpenSignal)のテストの全6カテゴリーでトップに立った。当グループは、品質におけるリーダーであり続けることを意図しており、そのため、LTEネットワークをさらに展開している。当グループは、2018年末までにLTEのカバー率をドイツでは人口の約95%に、ヨーロッパの各国企業(national companies)では人口の89%から99%にする計画である。4月の周波数帯競売が成功裏に完了したことにより、TモバイルUSも自国のLTEカバレッジをさらに改善する。

当グループは、**第5世代のモバイル通信基準(5G)**によって固定及びモバイル・ネットワークのシームレスな統合の推進を継続する。そのために、ネットワーク機能はアクセス媒体(例えば、ガラス、銅、空気)から切り離される。ネットワーク内にコンピューティング・パワーを分散させ(モバイル・エッジ・コンピューティング)、個別アプリケーションのために専用のネットワーク・レイヤーを作り上げることで(ネットワーク・スライシング)、5Gはバーチャルリアリティ、自動運転及びモノのインターネット(Internet of Things)等の将来の技術の基礎も作り上げる。ヨーロッパ初の5Gアンテナは既に2017年10月以降ベルリンで送信しており、伝送レートは2Gbit/sである。当グループは、5Gが2020年より始動すると予測している。

ICTソリューション及びビッグIoTの確保

当グループは、ドイツの法人顧客のための**国際接続ソリューション**の主導的なプロバイダーである。例えば2017年、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける当グループの企業顧客向け電気通信サービスからの収益は、2.5%増加した。当グループは、この強い立場を堅固にして構築したいため、ネットワーク・アライアンスであるngena(Next Generation Enterprise Network Alliance)を共同設立した。これは、2017年末時点でパートナー企業12社で構成されている。この提携は、主に国際法人顧客を対象とし、個別のパートナーのローカル・ネットワークをグローバル・ネットワークに結びつけてこれをプラットフォームとしてパートナーに提供するために、シスコ(Cisco)のクラウド及びバーチャル化技術を使用する。当グループは、当事業年度内にこの領域での最初の製品(ngena提供スマートSD-WAN(Smart SD-WAN powered by ngena))を市場に投入した。段階的に、当グループは、ngenaをソフトウェア・デファインド・電気通信ネットワーク(SD-WAN)のためのグローバル・プラットフォームとして確立することを予定している。

当グループの国際企業顧客のための「従来型」ITアウトソーシング・サービスの事業は、主に持続的な厳しい競争を原因として、今まで何年か縮小してきた。このため、当グループは、システムズ・ソリューションズ事業セグメントを今後はポートフォリオ・ベースで管理し、統合販売組織を設立する。当グループはまた、当グループのIT及びクラウドサービスを将来的に中小企業顧客のニーズにさらに密接に合わせて調整する。2017年、当グループは、ドイツ事業セグメントのこの領域で約560百万ユーロの収益を創出した。これは、2016年と比べて約20%の増加である。次の数年間にこの事業が大きく成長すると予想しているため、当グループは、当グループの中小企業向けIT及びクラウド・エコシステムをファーウェイ(Huawei)、マイクロソフト(Microsoft)、セールスフォース(Salesforce)といった市場をリードする技術パートナーと共同で拡大している。

当グループにとって、法人顧客環境の成長の最大の原動力は、モノのインターネット(Internet of Things)である。次の数年間にわたって、当グループは、何百万もの新しいデバイス(機械又は工具のような生産手段、自動車又は冷蔵庫のような日用品だけでなく、街灯又は公園ベンチのような公共インフラ)がインターネットに接続されることを予想している。当グループが既にヨーロッパの8か国で構築し始めたナローバンドIoTネットワーク及びマシーン・トゥ・マシーン(M2M)接続は、コスト効率が高くエネルギー効率の高いネットワークのための基礎を作り上げる。例えば、2016年7月以降、BMWは、65か国のその全ての車両にドイツテレコムの4G接続を搭載した。さらに、当グループは、このようなデバイスを管理して収集されたデータを事業のために使用するためのプラットフォームを顧客(例えば、自動車、ヘルスケア、公共セクター)に提供する。

当グループは、このようなサービスを当グループの包括的なサイバー・セキュリティ・ポートフォリオによって補完する。2017年初めに設立されたテレコム・セキュリティ(Telekom Security)は既に、ドイツにおけるサイバー・セキュリティ・ソリューションの主導的プロバイダーになっている。中期的な将来を展望すれば、当グループの目標は、この市場でヨーロッパの主導的プロバイダーになることである。サイバー攻撃が企業に与える脅威は拡大しており、当グループの顧客のデータ保護及びセキュリティに対する必要性は高まっているため、テレコム・セキュリティ(Telekom Security)の成長率は次の数年間にわたって高率を維持すると予想している。

不 動 産

2017年12月31日時点で、当連結グループの不動産ポートフォリオの簿価は6,516百万ユーロであり、これには無線伝送設備に係る不動産及びドイツ国外の子会社の不動産資産が含まれる。この価額のうち約45%(2,933百万ユーロ)は、当グループのグループ本部・グループ事業が保有する不動産に関連するものである。残りの55%(3,584百万ユーロ)の大部分は、当グループのヨーロッパ及び米国事業セグメントを通じて保有されている。

上記「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項も参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

従業員に関する情報については、上記「第2 企業の概況－5 従業員の状況」の項を参照のこと。

3 【設備の新設、除却等の計画】

上記「1 設備投資等の概要」の項を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

(2017年12月31日時点)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
6,167,708,596 ⁽¹⁾	4,761,458,596	1,406,250,000 ⁽²⁾

注(1) ドイツでは、新株の発行は、株主総会によって授權された株式数を上限として、取締役会の決議に基づいて行われる。したがって、(i)2017年末日以前に発行された株式に、(ii)2017年末日以前に開催された株主総会によって発行が授權されているがその時点で未発行の株式を加えた総数を記載している。

(2) なお、429,687,500株が、従業員ストック・オプションの目的で並びにドイツテレコム及びその子会社により発行される可能性のある一定の社債に関連して、条件付で授權されている。

② 【発行済株式】

(2017年12月31日時点)

記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数(株)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内 容
記名式/無額面	普通株式	4,761,458,596	フランクフルト証券取引所 デュッセルドルフ証券取引所 ハンブルク・ハノーバー証券取引所 ミュンヘン証券取引所 シュトゥットガルト証券取引所 ベルリン証券取引所	優先株式又は劣後株式ではない、無制限の議決権が付与された株式。
計	—	4,761,458,596	—	—

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金			
	増 減 数 (株)	残 高(株)	増 減 額 (ユーロ)	増 減 額 (円)	残 高(ユーロ)	残 高(百万円)
2013年 12月31日時点	129,855,897 ⁽¹⁾	4,451,175,103	332,430,832.64	42,331,742,228	11,395,008,000.00	1,451,040
2014年 12月31日時点	84,396,144 ⁽²⁾	4,535,571,247	216,054,392.32	27,512,366,318	11,611,062,392.32	1,478,553
2015年 12月31日時点	71,080,623 ⁽³⁾	4,606,651,870	181,966,394.89	23,171,600,725	11,793,028,787.21	1,501,724
2016年 12月31日時点	70,250,163 ⁽⁴⁾	4,676,902,033	179,840,417.27	22,900,878,735	11,972,869,204.48	1,524,625
2017年 12月31日時点	84,556,563 ⁽⁵⁾	4,761,458,596	216,464,801.28	27,564,627,795	12,189,334,005.76	1,552,190

- 注(1) ドイツテレコムは、株主に2012年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2013年6月12日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために12.5個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.70ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり8.75ユーロで取得することができた。
- (2) ドイツテレコムは、株主に2013年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2014年6月11日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために23.8個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり11.90ユーロで取得することができた。
- (3) ドイツテレコムは、株主に2014年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2015年6月17日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために31.0個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.50ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり15.50ユーロで取得することができた。
- (4) ドイツテレコムは、株主に2015年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2016年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.7個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.55ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり14.69ユーロで取得することができた。
- (5) ドイツテレコムは、株主に2016年の配当を現金の代わりに株式の形で取得するオプションを付与し、かかるオプションの行使が2017年6月28日付の発行済株式総数の増加につながった。かかる新株式は、株主に対してのみ発行された。株主は、新株式1株を受領するために26.8個の配当権を抛出しなければならない。1個の配当権は0.60ユーロの価値を持つため、株主は新株式を1株当たり16.08ユーロで取得することができた。

(4) 【所有者別状況】

(イ)所有者別状況

(2017年12月31日時点)

分 類	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
機 関 ^(注)	5,918	0.46	4,128,625,457	86.71
個 人	1,289,232	99.54	632,833,139	13.29
計	1,295,150	100.00	4,761,458,596	100.00

(注) 連邦共和国及びドイツ復興金融公庫(KfW)を含む。

(ロ)所有数別状況

(2017年12月31日時点)

所 有 株 式 数	株 主 数	株主総数に占める割合 (%)	所 有 株 式 数(株)	発行済株式に対する所 有株式数の割合(%)
1株～99株	547,379	42.26	23,922,337	0.50
100株～999株	611,550	47.22	185,478,045	3.90
1,000株～9,999株	128,729	9.94	285,842,311	6.00
10,000株以上	7,492	0.58	4,266,215,903	89.60
計	1,295,150	100.00	4,761,458,596	100.00

(上記の2つの表の数値は当社の株主名簿からの抜粋であり、個々の株主は株主名簿に登録する義務を負っていないことに留意されたい。その結果、上記の2つの表の数値には差異が生じる場合がある。)

(5) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所 有 株 式 数(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
ドイツ復興金融公庫 (KfW)	ドイツ連邦共和国60325、フランクフルト・ アム・マイン、パルメンガルテン・シュト ラーセ5-9	829,178,706	17.4
ドイツ連邦共和国	—	689,601,413	14.5
ブラックロック・グ ループ	米国10055、ニューヨーク州、ニューヨーク 市、東52番通り55	234,194,126	4.9
計	—	1,752,974,245	36.8

関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者。ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の約31.9%(2016年12月31日現在:約32.0%)を保有している。ここ数年において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めることから、ドイツテレコムの支配権を有しているといえる。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。業務上、ドイツテレコムは、個別の会社、当局及びその他政府機関と、互いに独立した当事者として直接やり取りを行う。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブundesポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn-BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2017年度において、ドイツテレコムは94百万ユーロ(2016年度:84百万ユーロ、2015年度:85百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(連結財務書類に対する注記12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

ドイツ連邦共和国及びKfWバンク・グループは、ドイツテレコム・アーゲーの持分に関する2016年度の配当金を、一部は現金、一部は株式で授權資本から支払うように要求した。これに関連し、2017年6月、12,630千株を連邦共和国へ、10,186千株をKfWバンク・グループへそれぞれ譲渡した。2017年12月31日現在、連邦共和国及びKfWバンク・グループがそれぞれ保有するドイツテレコム・アーゲーの持分は、14.5%及び17.4%である。この他には、ドイツテレコムは2017年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

2 【配当政策】

次の表は、表示された各事業年度に関して支払われた1株当たりの年次配当を示している。配当は当該年度の翌年度中に支払われる。

12月31日に終了した年度	普通株式1株当たりの支払配当
	ユーロ
2013年	0.50
2014年	0.50
2015年	0.55
2016年	0.60
2017年	0.65

2017年、当社は、2016事業年度の配当を現金で受け取ることに代わりに株式に転換するオプションを当社の株主に再び提供した。当該オプションが受け入れられた割合は、有配当株式の約49%に達した。これは、約23億株について当該オプションが行使されたことを意味する。26.8対1の引受比率で、約84.6百万の新たな株式が発行されることになった。当該オプションを選択しなかった株主が受け取った現金配当金は、総額約14億ユーロとなった。

2017事業年度において、当グループの取締役会及び監査役会は、配当金請求権を有するドイツテレコム株式につき1株当たり0.65ユーロの配当を提案した。当該提案は2018年の年次株主総会で採択された。

2017事業年度に関する支払配当の金額及び時期を決定するためには、年次株主総会に出席し投票する株式の過半数の票が必要である。連邦共和国及びKfW(連邦共和国の支配下にある。)は当社の発行済株式の約31.9%を支配しているため、連邦共和国はかかる投票の結果に重大な影響を及ぼすことができる可能性がある。

支払われた配当金は通常ドイツの源泉徴収課税の対象となる。配当金がドイツ法人税法(steuerliches Einlagekonto)第27条の意味する範囲内のいわゆるドイツ税金拠出勘定(German tax contribution account)から支払われる場合、当該支払いからは一切のドイツの源泉課税を徴収されない。

2018年5月17日付の株主総会決議に基づいて、ドイツテレコム・アーゲーの株主に支払われる配当金は、一切のドイツの税金を源泉徴収されることなく支払われる。

当グループは、ドイツテレコム・アーゲーの貸借対照表上の配当可能利益(Bilanzgewinn)(但し、商法典(HGB)、ドイツ会計基準審議会により公表される会計基準及び株式会社法に基づいて決定され、利益剰余金への振替又は利益剰余金からの振替と同様に、過年度から繰り越された損失又は利益を反映するための調整がなされている。)からのみ、配当を宣言し、かつこれを支払うことができる。2017年12月31日時点におけるドイツテレコム・アーゲーの非連結・単独の財務書類における利益剰余金の金額は、95億ユーロであった。配当としての分配が可能な貸借対照表上の配当可能利益を計算する際には、一定の準備金(Ruecklagen)を計上しかつ控除することが法律上要求されている。

3 【株価の推移】

次の表は、各期間のフランクフルト証券取引所における当社株式の最高・最低株価及び株式売買高の推移を示している。なお、当社株式のフランクフルト証券取引所上場日は1996年11月18日である。

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

Xetra^(注)

回 次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
決算年月日	2013年12月31日	2014年12月31日	2015年12月31日	2016年12月31日	2017年12月31日
最 高 (ユーロ)	12.60	13.71	17.60	16.43	18.15
最 高 (円)	1,604	1,746	2,241	2,092	2,311
最 低 (ユーロ)	8.01	10.35	12.63	13.98	14.62
最 低 (円)	1,020	1,318	1,608	1,780	1,862

(注) 当社の株式は、Xetra(フランクフルト証券取引所の電子的取引基盤)で取引されており、今日では当該取引所の注文のほとんどがXetraを通じて行われている。

(2) 【当該事業年度中最近6月間の月別最高・最低株価】

Xetra

月 別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最 高 (ユーロ)	16.08	16.04	15.79	15.88	15.76	15.69
最 高 (円)	2,048	2,043	2,011	2,022	2,007	1,998
最 低 (ユーロ)	15.41	14.85	14.81	15.34	14.62	14.76
最 低 (円)	1,962	1,891	1,886	1,953	1,862	1,880

4 【役員の状況】

取締役会 男性：7 女性：1 (役員の中の女性の比率：12.5%)

監査役会 男性：12 女性：8 (役員の中の女性の比率：40%)

(1) 取締役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
ティモテウス・ ヘッティゲス 1962年9月18日	取締役会会長	2023年12月31日	481,588	2014年1月よりドイツテレコム・アーゲーの取締役会会長を務めている。最高経営責任者(CEO)に任命されるまで、2009年は財務管理担当の取締役を務めていた。2006年から2009年までは、Tホーム部門担当の取締役であった。2005年から当グループの取締役に任命されるまでの間は、Tモバイル・インターナショナル(T-Mobile International)の取締役としてヨーロッパ事業を率いた。2000年から2004年末までの間は、Tモバイル・ドイツチュラント(T-Mobile Deutschland)において、財務管理担当責任者を務め、その後同社の取締役会会長を務めた。ケルン大学で経営管理を学んだ後、経営コンサルタント会社で3年を過ごし、後にはプロジェクト・マネジャーになった。1992年の末に、ミュンヘンのVIAGグループに移った。1997年には部門責任者となり、その後拡張された取締役会において管理、企業計画及びM&Aを担当した。プロジェクト・マネジャーとして、2000年9月27日付で効力を発生したVIAGアーゲー(VIAG AG)及びフェーバ・アーゲー(VEBA AG)のエーオン・アーゲー(E.on AG)を設立するための合併において中心的な役割を果たした。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
クラウディア・ ネマート 1968年12月12日	取締役(技術 及びイノベー ション担当)	2021年9月30日	193,055	2011年10月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役を務め、2016年12月31日までヨーロッパ地域及び技術の戦略的操作を担当していた。2016年6月30日の監査役会会議において、監査役会は、2017年1月1日を効力発生日として、新たに技術及びイノベーション部門を設置することにより、当グループの取締役会を8部門に拡大することを決議した。新たな部門は、2017年1月1日を効力発生日としてクラウディア・ネマートが統括する。ドイツテレコムの前は、コンサルティング会社のマッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)に17年間勤めた。同社における同氏の最後の役職は、ヨーロッパ、中東及びアフリカにおけるハイテク部門の担当であった。加えて、全世界の会社に向けた情報通信技術インテグレーション(ICT)、サステイナブルIT及び医療技術分野のプロジェクトを担当した。コンサルタントとして、企業のリーダーシップ及び業績の文化並びに多様性が会社の業績にもたらす影響に関連する課題に取り組んだ。ケルン大学にて物理学を学び、同大学の理論物理学学科及び数学科で教鞭をとったこともある。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. トーマス・クレマー 1958年3月8日	取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)	2020年3月31日	137,334	2012年6月以降ドイツテレコム・アーゲーの取締役(データ保護、法務及びコンプライアンス担当)を務めている。以前は、ティッセン・クルップ・アーゲー(ThyssenKrupp AG)に勤めていた。同社の法務部門に1994年に着任し、2003年には法務・コンプライアンス・コーポレート・センターの責任者となった。加えて、2007年にティッセン・クルップ・グループ(ThyssenKrupp Group)のチーフ・コンプライアンス・オフィサーとなり、2011年にはジェネラル・カウンセルに任命された。また、デュッセルドルフに所在するシェーファー・ヴィップレヒト・シッカート法律事務所(Sozietät Schäfer, Wipprecht, Schickert)(現在のCMSハーシェ・ジークル法律事務所(CMS Hasche Sigle))にて弁護士として一定期間勤務したこともある。法律を学んだ後、ボン大学(ライン・フリードリヒ・ヴィルヘルム大学ボン(Rheinische Friedrich-Wilhelms-Universität Bonn))にて研究助手として勤務した。同氏の研究分野は、有限責任会社、株式会社及び企業グループに関する法律を含んだ。1994年に法学博士となった。
トーマス・ダーネンフェルト 1966年9月13日	取締役(財務担当)	2018年12月31日	100,356	1966年生まれ。2014年1月以降、ドイツテレコム・アーゲー最高財務責任者(CFO)を務めている。それ以前は、2010年に設立されたテレコム・ドイツの財務担当の常務取締役であった。初めは、2009年7月にTモバイル・ドイツ(Deutschland)の最高財務責任者(CFO)に、その後2010年1月にTホームの同職位に任命された。2010年4月に、TモバイルとTホーム部門が、テレコム・ドイツ設立のために統合された際は、同社の最高財務責任者(CFO)になった。2007年から2009年まで、Tホームの市場及び品質管理部門担当の取締役を務め、それ以前はTモバイルの財務部門も担当した。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
Dr. クリスチャン・P.・イレック 1964年7月3日	取締役(人事 担当)	2023年3月31日	64,765	Dr. クリスチャン・P.・イレックは、2015年4月1日より、ドイツテレコムの人事担当取締役を務めている。Dr. イレックの前職はマイクロソフト・ジャーマニー(Microsoft Germany)の取締役会会長で、同社の厳格な勤労義務を解消することにより、同社のフレックスタイム制モデルの形成に貢献した。2010年4月から2012年9月まで、同氏はドイツテレコムGmbHのマーケティング担当取締役であった。当該役職においては、ドイツにおける一般消費者及び法人顧客向けの両方を含む全てのマーケティング活動について責任を負った。また、同氏は、ホールセール・センター及び付加価値サービス・センター並びにドイツテレコムの固定ネットワーク、IPTV及び収束された法人顧客ポートフォリオのための国際的な製品開発の担当でもあった。2007年初頭にTホーム(T-Home)の取締役及び2009年5月にTモバイルのマーケティング担当取締役に任命される以前は、Dr. イレックは、ドイツ及びスイスの両方において、ベイン・アンド・カンパニー(Bain&Company)及びデル(Dell)の様々な経営陣としての役職に就いていた。Dr. クリスチャン・P.・イレックは、化学及び経営管理学をデュッセルドルフ及びミュンヘンで研究し、1989年にミュンヘンの大学においてキャリアをスタートさせた。
スリニ・ゴパラン 1970年5月24日	取締役(ヨー ロッパ担当)	2019年12月31日	42,820	2017年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーのヨーロッパ担当取締役を務めている。それ以前は、モバイル通信に加え、ブロードバンド接続及び衛星テレビを扱うインドのパーティ・エアテル(Bharti Airtel)の消費者向け事業を担当していた。同氏の主な焦点は、別の面で非常に価格志向型の市場において革新的なサービスを通してエアテルを売り出すことだった。パーティ・エアテルに加わる前は、同氏は10年以上英国で働いており、最初は、2009年に英国のマネージング・ディレクターを退いたキャピタル・ワン(Capital One)にて多くの職務についていた。その後TモバイルUKのチーフ・マーケティング・オフィサーを務め、TモバイルUKをオレンジとのジョイント・ベンチャーであるエブリシング・エブリウェア社(everything-everywhere)に導くマネジメント・チームの一員だった。その後ボーダフォン UKに移り、消費者向け事業ユニットの取締役として3年間務めた。

氏名及び生年月日	役 職	任 期	実質所有 株 式	主 要 略 歴
アデル・アルサ レハ 1963年9月14日	取締役(Tシス テムズ担当)	2020年12月31日	0	アデル・アルサレハは、2018年1月1日より、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及びTシステムズの最高経営責任者を務めている。職業人生の初めの19年間はIBMに勤め、経営責任者としての様々な指導的役割を果たしていた。IBMでの彼の最後の役職は、ヴァイス・プレジデント兼IBMの全ての事業及び製品の販売を担当する、IBMヨーロッパ北東部統合運営チームの販売及び事業のジェネラル・マネージャーであった。アルサレハは、世界の医療情報のリーディング・カンパニーであるIMSヘルス(IMS Health)において、ヨーロッパ、中東及びアフリカ(EMEA)担当のプレジデント兼北米担当のプレジデントとして4年間勤めた。2011年12月、アルサレハはノースゲート・インフォメーション・ソリューションズ・グループ(Northgate Information Solutions (NIS) Group)の最高経営責任者として、ノースゲート(Northgate)に加わり、ドイツテレコムでの新しい役職を引き継ぐまで勤めた。アルサレハは、ボストン大学を1987年に卒業し、電気工学分野の理学士の学位を取得し、1990年にフロリダ・アトランティック大学より経営学修士号を受領した。
Dr. ディルク・ ヴェスナー 1969年5月2日	取締役(ドイ ツ担当)	2020年12月31日	97,800	Dr. ディルク・ヴェスナーは、2018年1月1日より、ドイツにおける顧客向け及びビジネス顧客向けの販売、マーケティング並びに固定ネットワーク及びモバイル製品のサービスを担当する取締役である。彼はまたテレコム・ドイチュラントGmbHのマネージング・ディレクターでもある。ヴェスナーは、従前、ロジャーズ・コミュニケーション(Rogers Communication)、カナディアン・テルコ(Canadian telco)に勤務し、2015年4月に開始した消費者向け事業を担当した。ヴェスナーの指導に基づき、ロジャーズは4Kテレビジョン及び1秒につき1 Gbitという包括的なブロードバンドのカパレッジを導入した。カナダに移る前、ディルク・ヴェスナーは、2002年から2012年までドイツテレコムにおいて様々な管理職を歴任し、直近では、ドイツにおける消費者及びビジネス顧客向け販売のディレクターであった。1997年から2002年の間、彼は、マッキンゼー・アンド・カンパニー(McKinsey & Company)のコンサルタントとして、ミュンヘン、マドリッド及びその他の都市で勤務した。ディルク・ヴェスナーは、ミュンヘン工科大学において化学を学び、1997年にフンボルト大学ベルリンで同様の科目で博士号を取得した。

取締役会における異動

2018年2月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、当社の取締役会会長としてのティモテウス・ヘッティグスの契約を5年間延長することを決議した。ティモテウス・ヘッティグスは、2019年1月1日を効力発生日として取締役会会長に再任される予定である。また、2018年2月21日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2019年1月1日を効力発生時点として、Dr.クリスチャン・P.・イレックを最高財務責任者(CFO)として任命することを決議した。現在の最高財務責任者(CFO)であるトーマス・ダーネンフェルトは、2018年末の契約満了時に一身上の理由によりドイツテレコム・アーゲーを退職する。

2017年7月18日、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、ドイツテレコム・アーゲーのドイツ担当取締役であったニーク・ヤン・ファン・ダム の要求に応じ、2017年12月31日深夜零時を効力発生時点として、彼を取締役から解任する決議に至った。また、2017年7月18日の会議で、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、Dr.ディルク・ヴェスナーを2018年1月1日を効力発生日として新しいドイツ担当取締役として任命した。

ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、2017年9月13日の会議において、ドイツテレコム・アーゲーのTシステムズ担当取締役であったラインハルト・クレメンスとの契約に関し、2017年12月31日深夜零時を効力発生時点として彼を取締役から解任する決議をした。また、2017年9月13日の会議で、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、アルサレハを2018年1月1日を効力発生日として新しいTシステムズ担当取締役として任命した。

Dr. トーマス・クレマーは、2016年8月30日の決議により、2017年6月1日を効力発生日としてデータ保護、法務及びコンプライアンス担当取締役として再任された。Dr.クリスチャン・P.・イレックは、2017年5月30日の決議により、2018年4月1日を効力発生日として人事担当取締役として再任された。

(2) 監査役

(本有価証券報告書の提出日時点)

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株式	略 歴
Prof.Dr.ウルリヒ・レー ナー ⁽¹⁾ 会長 1946年5月1日	2008年	2022年 株主総会	0	ヘンケル AG&Co. KGaA(Henkel AG&Co. KGaA) (デュッセルドルフ)の株主委員会委員
ローター・シュレーダー ⁽²⁾ 副会長 1959年12月5日	2006年	2018年 代表者集会	0	統一サービス産業労働組合(ver.di)全国執行理事 会(ベルリン)の構成員
ヨーゼフ・ベドナースキ ⁽²⁾ 1954年8月15日	2013年	2018年 代表者集会	387	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業 所委員会会長
モニカ・ブランドル ⁽²⁾ 1952年12月20日	2002年	2018年 代表者集会	802	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の中央事業所委 員会会長
Dr.ギュンター・ブラウニ グ ⁽¹⁾ 1955年10月10日	2018年	2023年 株主総会	0	ドイツ復興金融公庫(KfW)(フランクフルト・ア ム・マイン)の最高経営責任者
Dr.ロルフ・ベッシンガー (1) 1966年1月26日	2018年	2024年 株主総会	0	連邦財務省(ベルリン)の長官
クラウス・ディーター・ハ ナス ⁽²⁾ 1957年8月23日	2012年	2018年 代表者集会	123	ドイツテレコム・クンデンセervice GmbH(Deutsche Telekom Kundenservice GmbH)(ボン)の労使協議会 会長
ラルス・ヒンリッヒ ⁽¹⁾ 1976年12月18日	2013年	2019年 株主総会	0	シンコ・キャピタルGmbH(Cinco Capital GmbH)(ハ ンブルク)の最高経営責任者
ダグマー・P.・コールマン (1) 1964年7月9日	2012年	2022年 株主総会	0	企業家、ハイポ・リアル・エステート・ホール ディング・アーゲー(Hypo Real Estate Holding AG)(ウンターシュライスハイム)の監査役会の副議 長

氏名及び生年月日	就任年	任期	実質所有 株式	略 歴
ペトラ・ステフィ・クロー ゼル ⁽²⁾ 1962年7月6日	2013年	2018年 代表者集会	604	Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の管理プログラム及びサポートの長、ドイツテレコム・アーゲー(ボン)の重役会議の副会長、Tシステムズ・インターナショナルGmbH(T-Systems International GmbH)(フランクフルト/マイン)の重役会議の副会長
ハラルド・クルーガー ⁽¹⁾ 1965年10月13日	2018年	2023年 株主総会	0	BMW(Bayerische Motoren Werke Aktiengesellschaft)(ミュンヘン)の取締役会会長
ミヒャエル・ゾンマー ⁽²⁾ 1952年1月17日	2000年	2018年 代表者集会	0	ドイツ連邦労働組合連合会(German Confederation of Trade Unions(DGB))(ベルリン)の元会長
シビール・スプー ⁽²⁾ 1961年12月3日	2010年	2018年 代表者集会	0	弁護士、統一サービス産業労働組合(ver.di)連邦行政局(ベルリン)の労働組合の書記官
カール・ハインツ・シュト ライビツヒ ⁽¹⁾ 1952年11月5日	2013年	2019年 株主総会	37,200	ソフトウェア・アーゲー(Software AG)(ダルムシュタット)の最高経営責任者
Prof. Dr. ミヒャエル・カ シュケ ⁽¹⁾ 1957年6月18日	2015年	2020年 株主総会	0	カール・ツァイス・アーゲー(Carl Zeiss AG)の社長及び最高経営責任者
ニコル・コッホ ⁽²⁾ 1972年4月13日	2016年	2018年 代表者集会	130	ドイツテレコム・アーゲー(ボン)のグループ事業所委員会副会長及びテレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH(ボン)の事業所委員会会長
Dr. ヘルガ・ユング ⁽¹⁾ 1961年9月5日	2016年	2021年 株主総会	0	アリアンツSE(Allianz SE)の取締役
カーリン・トーペル ⁽²⁾ 1963年12月19日	2017年	2018年 代表者集会	3,675	2004年から、ドイツテレコム・テヒニクGmbH(Deutsche Telekom Technik GmbH)(ボン)のテクニカル支店東部地区の事業委員会会長。 2002年から、ドレスデン・テクニカル支店の事業委員会常勤委員。 1991年から2002年まで、支店1(ライプツィヒ)にて、デジタル交換の設定。 1986年から1991年まで、電気通信事務所(ライプツィヒ)にてシフトスーパーバイザー。 1983年から1986年まで、電気通信事務所(ライプツィヒ)にて、送電、交換及び電源装置のオペレーター。
オデュッセウス・D.・シャ トジディス ⁽²⁾ 1967年9月6日	2018年	2018年 代表者集会	97	ドイツテレコム(ボン)のヨーロッパ・ワークス・カウンシルの議長
マルグレート・ズッカーレ (1) 1956年5月31日	2017年	2023年 株主総会	0	ビーエーエスエフ(BASF SE)の前業務執行取締役

注(1) 株主代表。

(2) 従業員代表。

監査役会における異動

株主代表：ダグマー・P・コールマンは、2017年5月31日の株主総会で、監査役として再任された。Dr. ヴルフ・H・ベルノタットは2017年8月27日に死去した。彼は2010年1月1日よりドイツテレコム・アーゲーの監査役であった。マルグレート・ズッカーレは、2017年9月28日を効力発生日として裁判所によって任命された。2018年3月15日付のボン地方裁判所の命令により、Dr. ギュンター・ブラウニグは、2018年5月17日の株主総会終了までの限定された任期で、当社の監査役に任命された。Dr. ギュンター・ブラウニグは、2018年2月6日を効力発生日として辞職したDr. ウルリヒ・シュレーダーと交代した。Dr. ギュンター・ブラウニグは、2018年5月17日の株主総会で監査役として再任された。サリ・バルダウフは2018年5月17日の株主総会の終了をもって任期を終えた。ハラルド・クルーガーはサリ・バルダウフの後任として監査役に選任された。ヨハネス・ガイスマンは、2018年5月17日を効力発生日として辞職した。ボン地方裁判所の命令により、Dr. ロルフ・ベッシーガーは、2018年6月1日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命された。

従業員代表：シルヴィア・ハウケは2017年6月30日深夜零時を効力発生時点として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役を辞任した。カーリン・トーペルは、2017年7月1日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命された。ハンズ・ユルゲン・カールマイヤーは、2017年12月31日深夜零時を効力発生時点として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役を辞任した。オデュッセウス・D・シャトジディスは、2018年1月3日を効力発生日として、ドイツテレコム・アーゲーの監査役に裁判所により任命された。

(3) 役員の報酬及び利益

取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会報酬の基準。2010年2月24日に監査役会は、2009年8月5日に施行されたドイツ役員報酬法(Gesetz zur Angemessenheit der Vorstandsvergütung-VorstAG)の規定条項を勘案し、新しい取締役会報酬制度について決議した。ドイツテレコム・アーゲーの株主総会は、2010年5月3日に本制度を承認した。取締役報酬は、多様な要素で構成されている。労務契約の条件に基づき、取締役は、年次固定報酬、年次業績比例変動報酬(変動報酬Ⅰ)、長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)並びに当社の年金受給権に基づく付加給付及び繰延給付を受け取る権利を有している。監査役会は、取締役会報酬制度の構造を定義し、この構造及び報酬の妥当性を定期的に見直している。

年間固定報酬は、株式会社法の要件に準拠して、市況に基づき、取締役毎に決定される。取締役会報酬は当社の持続的発展を目指す方向で決定され、変動構成要素に対する複数年にわたる評価を基本とする。

十分に検討した結果、監査役会の裁量により、各取締役や取締役全員が達成した目覚ましい業績に対して、特別ボーナスの形で報奨が与えられることもある。

業界基準及び企業基準に準拠して、当社は、労務契約の条件に基づき、取締役全員に付加給付を支給している。一部の付加給付は非金銭報酬とみなされ、課税対象となる。非金銭報酬には、主に社用車の貸与及び賠償保険加入並びに自宅以外の住宅保有に関連した還付などがある。

当社以外の任用には、通常事前に承認を受けなければならない。当グループ他社の取締役又は監査役に就任しても、通常、追加報酬は支払われない。

疾病、事故、又はその他の当該取締役に責任がない理由により一時的に業務遂行ができない場合、固定基本報酬は継続して支払われるが、疾病により1か月以上の連続した期間不在とする場合には、変動報酬の請求権は連続した不在期間に比例して減額される。報酬の継続的な支払いは、6か月の連続的な不在期間経過後又は永久的に勤務が不可能と確定された月から最大3か月後の末日のうち遅い方をもって終了する。

業績比例変動報酬

取締役の変動報酬は、変動報酬ⅠとⅡに区分されている。変動報酬Ⅰには、特定の業績指標に係る予算達成、戦略実行及び当グループのガイドライン遵守から成る、短期及び長期の構成要素が含まれている。変動報酬Ⅱは長期のみで、変動報酬が当社の持続可能な発展に重点を置き、特に長期のインセンティブ効果をもたらすようにする。報酬総額が全体の上限を定められる一方で、変動報酬の構成要素は明確な上限を含んでいる。

変動報酬Ⅰ。取締役の年次変動報酬は、事業年度の初頭にドイツテレコム・アーゲー監査役会が取締役毎に設定した目標の達成度に基づいて決定される。目標には、調整されていない収益、調整されていないEBITDA及びフリー・キャッシュ・フローに関して設定される企業目標(50%)と取締役毎に設定される個人目標がある。個人目標は、戦略実行に係る当社の持続可能な成功を目指す目標(30%)及びバリュー・アドヒアランス(ガイドライン遵守(20%))で構成されている。各事業年度の目標合意及び目標達成レベルは、監査役会の本会議で決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。このレベルを超える部分は考慮されない。長期インセンティブ効果及び当社の持続可能な発展への方向付けを確実にするために、監査役会の本会議で設定された変動報酬の3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する必要がある、各取締役は最低4年間、これらの株式を所有しなければならない。

変動報酬Ⅱ。変動報酬Ⅱは長期目標のみを目指すもので、4つの実績パラメーター(投下資本利益率(ROCE)、調整済み1株当たり利益、顧客満足度、従業員満足度)の達成度合が、同等の比重で評価される。各パラメーターに基づき、報酬の4分の1の額が決定される。目標達成レベルが100%を超えた場合、報酬額の150%を上限として、定額法で報酬が支払われる。評価期間は4年間で、トランシェの確定時に設定された4年間を通じての目標達成平均が、評価のベースとなる。報酬額は、その他の報酬構成要素から切り離され、各取締役に対して個別に設定される。

2017年度において、目標を100%達成した場合には、取締役に対して額面金額で以下の絶対価額を支払うことが約束された。

	(単位：ユーロ)	
	2017年度トランシェ	2016年度トランシェ
ラインハルト・クレメンス	650,000	650,000
ニーク・ヤン・ファン・ダム	644,000	644,000
トーマス・ダーネンフェルト	670,000	670,000
スリニ・ゴパラン (2017年1月1日以降)	550,000	-
ティモテウス・ヘッティゲス	1,342,000	1,342,000
Dr.クリスチャン・P.・イレック	550,000	550,000
Dr.トーマス・クレマー	550,000	550,000
クラウディア・ネマート	675,000	675,000

株式マッチング・プランに関する情報。2017年度において、取締役は前述のように、変動報酬Iの3分の1をドイツテレコム・アーゲー株に投資する契約上の義務があった。ドイツテレコム・アーゲーは、継続して取締役である場合には、前述の取締役の個人投資(株式マッチング・プラン)の一環として取得された1株当たり1株を、4年の譲渡禁止期間満了時に付与する。

GAS第17号及びIFRS第2号は、2017年度のマッチング株式に係る株式ベースの支払費用総額及びマッチング株式の付与日における公正価値だけでなく、当事業年度におけるマッチング株式の受給資格数及びその推移の開示を求めている。

下表の付与日におけるマッチング株式の公正価値は、2017年度の取締役報酬の構成要素を示すものではなく、関連する会計方針に基づいて算定されるマッチング株式受給資格の帰属価値である。本書では、公正価値は予想配当落ちを差し引いた付与日における株価に等しい。下表は、2017年度の予測目標達成値及び各取締役によるマッチング株式の受給資格を得るための個人投資見込額に基づいている。2017年度に特定されるマッチング株式の最終的な受給資格数は、ここでの見込み数よりも高い又は低い可能性がある。

IFRS第2号に従って2016年度及び2017年度までに認識される2012年から2017年までのマッチング株式の受給資格に係る株式報酬費用総額は、下表の右2列に含まれている。

	2010年度より 事業年度始め にマッチング 株式に付与さ れた受給資格 数	2017年度に 付与された マッチング 株式の新規 受給資格数	株式マッ チング・プ ランの一環と して2017年 度に譲渡さ れた株式数	付与日にお けるマッ チング 株式の公正 価値	2013年度から 2017年度まで のマッチング 株式に係る 2017年度の株 式報酬費用 総額累計	2012年度から 2016年度まで のマッチング 株式に係る 2016年度の株 式報酬費用 総額累計
				ユーロ	ユーロ	ユーロ
ラインハルト・クレメンス	159,248	13,484	24,934	184,994	50,429	184,443
ニーク・ヤン・ファン・ダム	150,748	13,359	26,279	183,286	241,645	188,132
トーマス・ダーネンフェルト	44,138	13,898	0	190,686	153,021	120,267
スリニ・ゴパラン (2017年1月1日以降)	0	11,409	0	156,533	26,231	-
ティモテウス・ヘッティゲス	239,544	27,838	25,974	381,941	379,393	353,485
Dr. クリスチャン・P.・イ レック	25,181	11,409	0	156,533	99,980	60,164
Dr. トーマス・クレマー	72,183	11,409	13,057	156,533	163,949	143,105
クラウディア・ネマート	105,021	14,002	28,251	192,109	193,826	193,228

ドイツテレコムは2017年12月31日までに、株式マッチング・プランの一環として取締役会にマッチング株式を付与する目的で565,596株を取得した。2017年度に、各取締役に再びマッチング株式が譲渡された。2017年度に合計118,495株(2016年度：88,792株)が取締役に譲渡された。

取締役としての地位が終了した場合の取決め。2009年度以降に締結された取締役の労務契約には、任期満了前に当該契約が理由を欠いて終了した場合に支払われる補償額の上限について定められており、かかる補償額は、ドイツ企業統治基準の勧告に合わせて最大2年分の報酬額に制限され、かつ当該契約の残任期間に支払われるべき報酬額を上回ることはいない。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役の労務契約は、当社の支配権の変更により取締役としての地位が終了した場合に、いかなる手当の受給資格も付与しない。

一般に、取締役の労務契約には契約終了後の競業禁止が規定されている。これらの規定により、取締役は、退職後1年間は競合会社のために又は競合会社を代表して勤務することを禁じられている。この制限期間についての補償として、取締役は、前年度に受領した年間固定報酬の50%及び100%の目標達成に基づいた直近の変動報酬Iの50%、又は前年度に受領した年間固定報酬の100%の支払いを受け取る。

企業年金制度

企業年金制度(従来の受給資格)。取締役は、当社から企業年金を受領する資格を有している。企業年金制度による年金額は、受益者の年棒に直接関連している。取締役は、退職日より前に勤務した各年度における最終的な固定年棒の固定割合に基づいた年金を受領する。取締役には、62歳から生涯退職年金という形で、また60歳からは早期退職年金という形で年金を受給する権利が生じるが、早期退職年金については数理計算上の一定の控除の対象となる。退職年金は、基本割合の5%に、取締役としての勤続期間を乗じて算出される。勤続期間が10年経過すると、年金基準は最終的な固定年棒の最高割合の50%に達する。

年金支払は、動的に1%の割合で増加する。さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。ある特定のケースでは、寡婦年金の受給資格が排除される。年金手配の適格性に対する標準的な基準は、市況と一致している。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、現在の任命期間の終了予定までの個々の在職期間は、年金計算の対象となる在職期間の基準としての役割を果たす。

企業年金制度(新しい受給資格)。企業年金の新しい受給資格を有する取締役全員に対し、退職時に1回限りの支払いをする拠出型制度が設定されている。拠出金は勤務期間の各年度に、市場水準に対応する金利で取締役の年金口座へ払い込まれる。年金口座への毎年度の繰入れによる、現金又は現金等価品の残高に変動はなく、キャッシュ・アウトフローも、取締役の退職時にのみ行われる。原則として、受益者の退職日は62歳の誕生日となる。2011年12月31日より前に締結された年金契約については、取締役は60歳になると、早期退職年金の受給を選択することもできるが、その際は、数理計算上の一定の控除の対象となる。年額は個別に設定され、その他の報酬構成要素から切り離されている。拠出金額の算定は、ベンチマークとして適切で、拠出型制度を導入している同業他社との比較に基づいている。

さらに、年金契約には、寡婦及び遺児への給付という形で、遺族年金に関する取決めが含まれている。就労が永続的に不能となった場合(就労不能)、受益者は年金基金を受ける権利を有する。

各取締役に対する勤務費用及び確定給付債務の変動は、下表の通りである。

	勤務費用 2017年度	確定給付債務 (DB0) 2017年12月31日 現在	勤務費用 2016年度	(単位：ユーロ) 確定給付債務 (DB0) 2016年12月31日 現在
ラインハルト・クレメンス	797,142	7,803,566	737,710	7,132,977
ニーク・ヤン・ファン・ダム	302,706	3,225,063	303,289	2,874,190
トーマス・ダーネンフェルト	281,578	1,200,998	276,804	903,460
スリニ・ゴパラン (2017年1月1日以降)	305,625	306,749	-	-
ティモテウス・ヘッティグス	1,129,225	12,183,195	1,030,510	11,203,561
Dr.クリスチャン・P.・イレック	272,566	778,582	269,168	496,574
Dr.トーマス・クレマー	247,956	1,525,513	250,534	1,253,693
クラウディア・ネマート	291,092	2,077,262	213,170	1,756,131

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダムに年間拠出金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト、スリニ・ゴパラン、Dr.クリスチャン・P.・イレック、Dr.トーマス・クレマー及びクラウディア・ネマートについての拠出金は、勤続1年毎に各250,000ユーロに上る。

当社の企業年金制度による年金費用は、勤務費用として表示されている。

2017年度の取締役会報酬。法的要件及びその他ガイドラインにより、取締役に対して、以下の表の通り、2017年度の報酬総額として合計21.3百万ユーロ(2016年度：16.7百万ユーロ)が支払われた。この取締役会報酬は、固定年次報酬、その他の給付、非金銭給付、現物報酬、短期変動報酬(変動報酬I)、全額稼得された長期変動報酬のトランシェ(変動報酬II)及びマッチング株式の公正価値から成る。これは、付与日の変動報酬Iの概算金額と、その結果のマッチング株式の受給資格数を基礎として算出される。

固定年間報酬及びその他の報酬は、業績には全く関係ないものである。

報酬総額。取締役会の報酬の詳細については、下表の通りである。

(単位：ユーロ)							
		非業績比例報酬		業績比例報酬			報酬合計
		固定 年間報酬	その他の 報酬	短期変動 報酬	長期 業績比例変動 報酬 (変動報酬Ⅱ)	長期業績比例 変動報酬(マッ チング株式の 公正価値)	
ラインハルト・クレメン ス	2017年度	840,000	20,387	709,800	676,000	184,994	2,431,181
	2016年度	840,000	25,221	733,850	468,000	185,899	2,252,970
ニーク・ヤン・ファン・ ダム	2017年度	850,000	27,040	821,744	665,687	183,286	2,547,757
	2016年度	850,000	28,913	781,172	396,000	184,183	2,240,268
トーマス・ダーネンフェ ルト	2017年度	860,000	24,631	835,490	572,000	190,686	2,482,807
	2016年度	860,000	26,711	858,270	－	191,619	1,936,600
スリニ・ゴパラン (2017年1月1日以降)	2017年度	700,000	1,139,610 ^(注)	654,500	－	156,533	2,650,643
	2016年度	－	－	－	－	－	－
ティモテウス・ヘッティ ゲス	2017年度	1,450,000	29,061	1,749,968	1,135,680	381,941	4,746,650
	2016年度	1,450,000	156,742	1,760,704	547,560	383,809	4,298,815
Dr. クリスチャン・P.・ イレック	2017年度	700,000	35,741	685,850	－	156,533	1,578,124
	2016年度	700,000	37,585	674,850	－	157,299	1,569,734
Dr. トーマス・クレマー	2017年度	700,000	63,620	654,500	572,000	156,533	2,146,653
	2016年度	700,000	65,910	666,600	396,000	157,299	1,985,809
クラウディア・ネマート	2017年度	900,000	78,567	804,600	702,000	192,109	2,677,276
	2016年度	900,000	75,616	807,975	486,000	193,049	2,462,640
	2017年度	7,000,000	1,418,657	6,916,452	4,323,367	1,602,615	21,261,091
	2016年度	6,300,000	416,698	6,283,421	2,293,560	1,453,157	16,746,836

注 500,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナス及び従前の雇用者時に供与される予定であった株式報酬の損失補償額620,000ユーロを含む。スリニ・ゴパランは、ドイツテレコム・アーゲー株式の補償額から払い渡された純額を投資することを義務付けられた。譲渡禁止期間終了後、彼は、これらの株式を自由に処分できる。

「長期業績比例変動報酬(変動報酬Ⅱ)」の列に表示されている金額は、2014年度に適格な取締役役に供与されていたものである。

ニーク・ヤン・ファン・ダムは、2017年12月31日深夜零時を効力発生時点として、取締役会のメンバーとしての立場から退いた。ニーク・ヤン・ファン・ダムと当社の解約合意書には、以下に記載する要素が含まれる。当社は、ニーク・ヤン・ファン・ダムの労務契約の早期解約に関し、2.3百万ユーロの最終的な決済額を支払う予定である。ドイツテレコム・アーゲーの株式マッチング・プランへの参加に関し、ニーク・ヤン・ファン・ダムは、2018年1月に合計51,300のマッチング株式を付与されたが、その他に、マッチング株式の受給資格は有していない。ニーク・ヤン・ファン・ダムは、彼に付与された長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)のトランシェに、その割合に応じて、参加予定である。長期変動報酬の潜在的な支払いは、プランの期間満了後までは実行されず、監査役会によって決定された最終目標達成レベルに基づき計算される。ニーク・ヤン・ファン・ダムは、取締役会の年金受給権を有するが、かかる権利は、彼の辞職時まで、2017年12月31日時点の年金口座における額として残存する。

ラインハルト・クレメンスもまた、2017年12月31日深夜零時を効力発生時点として、取締役会のメンバーとしての立場から退いた。ラインハルト・クレメンスと当社の解約合意書には、以下に記載する要素が含まれる。ラインハルト・クレメンスは、労務契約の早期解約に関し、2.0百万ユーロの最終的な決済額を受領する予定である。ドイツテレコム・アーゲーの株式マッチング・プランへの参加に関し、ラインハルト・クレメンスは、2018年1月に合計36,312のマッチング株式を付与されたが、その他に、マッチング株式を譲渡する資格は有していない。勤務期間満了に従って、ラインハルト・クレメンスは、彼に付与された長期変動報酬(変動報酬Ⅱ)のトランシェに、その割合に応じて参加予定である。長期変動報酬の潜在的な支払いは、各トランシェに関するプランの期間満了後までは実行されず、監査役会によって決定された最終目標達成レベルに基づき計算される。ラインハルト・クレメンスは、取締役会の年金受給権を有するが、かかる権利は、彼の辞職時まで、2017年12月31日時点の給与額として残存する。

2017年12月31日現在、両方の解約合意書による既存の義務をカバーするための十分な引当金が認識されていた。前事業年度の取締役としての活動に対して、第三者から報酬又は相当の支払いを受けた取締役はいない。

元取締役。元取締役及び当事業年度に離職した元取締役並びにその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額11.3百万ユーロ(2016年度：7.2百万ユーロ)が含まれていた。

これらの元取締役及び当事業年度に離職した元取締役並びにその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)195.4百万ユーロ(2016年12月31日：201.6百万ユーロ)が認識された。

その他。当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら取締役の利益となるその他の債務もなかった。

ドイツ企業統治基準の要件に従った表

以下の表は、当事業年度において付与された補填の総額及び割り当てられた報酬の構成要素を表示する、ドイツ企業統治基準に規定される参考表1及び参考表2に基づくものである。

当事業年度において付与された給付
取締役会の報酬

(単位：ユーロ)

	ティモテウス・ヘッティゲス			
	役職等：取締役会会長(CEO)			
	(2014年1月1日以降)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬	1,450,000	1,450,000	1,450,000	1,450,000
付加給付	156,742	29,061	29,061	29,061
固定年間報酬総額	1,606,742	1,479,061	1,479,061	1,479,061
1年毎の変動報酬	1,342,000	1,342,000	0	2,013,000
複数年毎の変動報酬	1,725,809	1,723,941	0	4,026,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)	1,342,000			
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		1,342,000	0	2,013,000
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	383,809			
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		381,941	0	2,013,000
合計	4,674,551	4,545,002	1,479,061	7,518,061
勤務費用	1,030,510	1,129,225	1,129,225	1,129,225
報酬総額	5,705,061	5,674,227	2,608,286	8,647,286

	ラインハルト・クレメンス			
	役職等：Tシステムズ担当 (2017年12月31日まで)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬	840,000	840,000	840,000	840,000
付加給付	25,221	20,387	20,387	20,387
固定年間報酬総額	865,221	860,387	860,387	860,387
1年毎の変動報酬	650,000	650,000	0	975,000
複数年毎の変動報酬	835,899	834,994	0	1,950,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)	650,000			
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		650,000	0	975,000
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	185,899			
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		184,994	0	975,000
合計	2,351,120	2,345,381	860,387	3,785,387
勤務費用	737,710	797,142	797,142	797,142
報酬総額	3,088,830	3,142,523	1,657,529	4,582,529

	ニーク・ヤン・ファン・ダム			
	役職等：ドイツ担当 (2017年12月31日まで)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬	850,000	850,000	850,000	850,000
付加給付	28,913	27,040	27,040	27,040
固定年間報酬総額	878,913	877,040	877,040	877,040
1年毎の変動報酬	644,000	644,000	0	966,000
複数年毎の変動報酬	828,183	827,286	0	1,932,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)	644,000			
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		644,000	0	966,000
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	184,183			
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		183,286	0	966,000
合計	2,351,096	2,348,326	877,040	3,775,040
勤務費用	303,289	302,706	302,706	302,706
報酬総額	2,654,385	2,651,032	1,179,746	4,077,746

	トーマス・ダーネンフェルト			
	役職等：財務担当取締役(CFO) (2014年1月1日以降)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬	860,000	860,000	860,000	860,000
付加給付	26,711	24,631	24,631	24,631
固定年間報酬総額	886,711	884,631	884,631	884,631
1年毎の変動報酬	670,000	670,000	0	1,005,000
複数年毎の変動報酬	861,619	860,686	0	2,010,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)	670,000			
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		670,000	0	1,005,000
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	191,619			
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		190,686	0	1,005,000
合計	2,418,330	2,415,317	884,631	3,899,631
勤務費用	276,804	281,578	281,578	281,578
報酬総額	2,695,134	2,696,895	1,166,209	4,181,209

	スリニ・ゴパラン			
	役職等：ヨーロッパ担当 (2017年1月1日以降)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬		700,000	700,000	700,000
付加給付		1,139,610 ^(注)	1,139,610 ^(注)	1,139,610 ^(注)
固定年間報酬総額	-	1,839,610	1,839,610	1,839,610
1年毎の変動報酬		550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	-	706,533	0	1,650,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)				
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)				
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		156,533	0	825,000
合計	-	3,096,143	1,839,610	4,314,610
勤務費用		305,625	305,625	305,625
報酬総額	-	3,401,768	2,145,235	4,620,235

注 500,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナス及び従前の雇用者時に供与される予定であった株式報酬の損失補償額
620,000ユーロを含む。スリニ・ゴパランは、ドイツテレコム・アーゲー株式の補償額から払い渡された純額を投資すること
を義務付けられた。譲渡禁止期間終了後、彼は、これらの株式を自由に処分できる。

	Dr.クリスチャン・P.・イレック			
	役職等：人事担当 (2015年4月1日以降)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	37,585	35,741	35,741	35,741
固定年間報酬総額	737,585	735,741	735,741	735,741
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	707,299	706,533	0	1,650,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)	550,000			
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	157,299			
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		156,533	0	825,000
合計	1,994,884	1,992,274	735,741	3,210,741
勤務費用	269,168	272,566	272,566	272,566
報酬総額	2,264,052	2,264,840	1,008,307	3,483,307

Dr. トーマス・クレマー

	役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬	700,000	700,000	700,000	700,000
付加給付	65,910	63,620	63,620	63,620
固定年間報酬総額	765,910	763,620	763,620	763,620
1年毎の変動報酬	550,000	550,000	0	825,000
複数年毎の変動報酬	707,299	706,533	0	1,650,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)	550,000			
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		550,000	0	825,000
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	157,299			
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		156,533	0	825,000
合計	2,023,209	2,020,153	763,620	3,238,620
勤務費用	250,534	247,956	247,956	247,956
報酬総額	2,273,743	2,268,109	1,011,576	3,486,576

クラウディア・ネマート

	役職等：技術及びイノベーション担当 (2011年10月1日以降)			
	2016年度	2017年度	2017年度(最低)	2017年度(最高)
固定報酬	900,000	900,000	900,000	900,000
付加給付	75,616	78,567	78,567	78,567
固定年間報酬総額	975,616	978,567	978,567	978,567
1年毎の変動報酬	675,000	675,000	0	1,012,500
複数年毎の変動報酬	868,049	867,109	0	2,025,000
うち2016年度変動報酬Ⅱ (4年間)	675,000			
うち2017年度変動報酬Ⅱ (4年間)		675,000	0	1,012,500
うち2016年度株式マッチン グ・プラン(4年間)	193,049			
うち2017年度株式マッチン グ・プラン(4年間)		192,109	0	1,012,500
合計	2,518,665	2,520,676	978,567	4,016,067
勤務費用	213,170	291,092	291,092	291,092
報酬総額	2,731,835	2,811,768	1,269,659	4,307,159

当事業年度において割り当てられた利益

上記の付与された利益の表と異なり、下記表は、短期及び長期変動報酬の構成要素の目標値ではなく、2017年において実際に割り当てられた利益を含んでいる。株式マッチング・プランの開示に関して下記の表と付与された利益の表の間には他にも違いが存在する。下記表で開示されている株式マッチング・プランの数値は、マッチング株式の譲渡の際にドイツ税法の下において適用される割り当てられた利益の価値を示しているのに対して、上記の付与された利益の表は付与日における報酬の公正価値を示している。

取締役会の報酬

	(単位：ユーロ)			
	ティモテウス・ヘッティゲス		ラインハルト・クレメンス	
	役職等：取締役会会長(CEO) (2014年1月1日以降)		役職等：Tシステムズ担当 (2017年12月31日まで)	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
固定報酬	1,450,000	1,450,000	840,000	840,000
付加給付	156,742	29,061	25,221	20,387
固定年間報酬総額	1,606,742	1,479,061	865,221	860,387
1年毎の変動報酬	1,760,704	1,749,968	733,850	709,800
複数年毎の変動報酬	1,099,526	1,585,809	839,525	1,118,579
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾	547,560	1,135,680	468,000	676,000
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	551,966	450,129	371,525	442,579
その他	0	0	0	0
合計	4,466,972	4,814,838	2,438,596	2,688,766
勤務費用	1,030,510	1,129,225	737,710	797,142
報酬総額	5,497,482	5,944,063	3,176,306	3,485,908

	ニーク・ヤン・ファン・ダム		トーマス・ダーネンフェルト	
	役職等：ドイツ担当 (2017年12月31日まで)		役職等：財務担当取締役(CFO) (2014年1月1日以降)	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
固定報酬	850,000	850,000	860,000	860,000
付加給付	28,913	27,040	26,711	24,631
固定年間報酬総額	878,913	877,040	886,711	884,631
1年毎の変動報酬	781,172	821,744	858,270	835,490
複数年毎の変動報酬	749,066	1,132,139	0	572,000
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾	396,000	665,687	0	572,000
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	353,066	466,452	0	0
その他	0	0	0	0
合計	2,409,151	2,830,923	1,744,981	2,292,121
勤務費用	303,289	302,706	276,804	281,578
報酬総額	2,712,440	3,133,629	2,021,785	2,573,699

	スリニ・ゴパラン		Dr.クリスチャン・P・イレック	
	役職等：ヨーロッパ担当 (2017年1月1日以降)		役職等：人事担当 (2015年4月1日以降)	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
固定報酬		700,000	700,000	700,000
付加給付		1,139,610 ⁽³⁾	37,585	35,741
固定年間報酬総額	-	1,839,610	737,585	735,741
1年毎の変動報酬		654,500	674,850	685,850
複数年毎の変動報酬	-	0	0	0
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾		0	0	0
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾		0	0	0
その他		0	0	0
合計	-	2,494,110	1,412,435	1,421,591
勤務費用	-	305,625	269,168	272,566
報酬総額	-	2,799,735	1,681,603	1,694,157

	Dr. トーマス・クレマー		クラウディア・ネマート	
	役職等：データ保護、法務及びコンプライアンス担当 (2012年6月1日以降)		役職等：技術及びイノベーション担当 (2011年10月1日以降)	
	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度
固定報酬	700,000	700,000	900,000	900,000
付加給付	65,910	63,620	75,616	78,567
固定年間報酬総額	765,910	763,620	975,616	978,567
1年毎の変動報酬	666,600	654,500	807,975	804,600
複数年毎の変動報酬	396,000	795,928	596,283	1,178,312
うち変動報酬Ⅱ(4年間) ⁽¹⁾	396,000	572,000	486,000	702,000
うち株式マッチング・プラン (4年間) ⁽²⁾	0	223,928	110,283	476,312
その他	0	0	0	0
合計	1,828,510	2,214,048	2,379,874	2,961,479
勤務費用	250,534	247,956	213,170	291,092
報酬総額	2,079,044	2,462,004	2,593,044	3,252,571

注(1) 2017年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2014年度トランシェの支払いに関連しており、2016年度の列に示されている変動報酬Ⅱは2013年度トランシェの支払いに関連している。

(2) 株式マッチング・プランは、2012年又は2013年に行われた対応する個人投資によるマッチング株式の流入により増加した非現金利益と関連している。

(3) 500,000ユーロの一時的なサインオン・ボーナス及び従前の雇用者時に供与される予定であった株式報酬の損失補償額620,000ユーロを含む。スリニ・ゴパランは、ドイツテレコム・アーゲー株式の補償額から払い渡された純額を投資することを義務付けられた。譲渡禁止期間終了後、彼は、これらの株式を自由に処分できる。

監査役会の報酬

監査役が受け取る報酬については、ドイツテレコム・アーゲーの定款第13条に規定されている。2017年度に適用される報酬制度に基づき、監査役は、70,000.00ユーロの固定年俸を受け取る。

監査役会会長は70,000.00ユーロ、副会長は35,000.00ユーロを追加で受け取る。監査役はまた、監査役会委員会における活動について、以下の報酬を受け取る。

- (a) 監査委員会の委員長は80,000.00ユーロを受け取り、監査委員会の一般委員は40,000.00ユーロを受け取る。
- (b) 一般委員会の委員長は70,000.00ユーロを受け取り、一般委員会の一般委員は30,000.00ユーロを受け取る。
- (c) 指名委員会の委員長は25,000.00ユーロを受け取り、指名委員会の一般委員は12,500.00ユーロを受け取る。
- (d) その他の委員会の委員長は40,000.00ユーロを受け取り、その他の委員会の一般委員は25,000.00ユーロを受け取る。

調停委員会の委員長及び一般委員は無報酬である。

監査役は、監査役会の各会議又は委員会に出席する毎に1,000.00ユーロの参加報酬を受け取る。当社は、報酬及び費用に係る付加価値税の払戻しを行っている。

監査役の2017年度における合計報酬は2,899,500.00ユーロ(及びVAT)であった。

当社は、現職又は元監査役に対していかなる前払金又は貸付も付与しておらず、またこれらの監査役の利益となるその他のいかなる債務も負っていない。

2017年度における各監査役の報酬は以下の通りである。

監査役	固定報酬	参加報酬	(単位：ユーロ) 合計
サリ・バルダウフ	95,000.00	12,000.00	107,000.00
ヨーゼフ・ベドナースキ	165,000.00	25,000.00	190,000.00
Dr. ヴルフ・H・ベルノタット (2017年8月27日まで†)	80,000.00	7,000.00	87,000.00
モニカ・ブランドル	95,000.00	12,000.00	107,000.00
ヨハネス・ガイスマン	158,750.00	27,000.00	185,750.00
クラウス・ディーター・ハナス	95,000.00	12,000.00	107,000.00
シルヴィア・ハウケ ⁽¹⁾ (2017年6月30日まで)	60,000.00	6,000.00	66,000.00
ラルス・ヒンリッヒ	95,000.00	14,000.00	109,000.00
Dr. ヘルガ・ジュング	70,000.00	10,000.00	80,000.00
ハンズーユルゲン・カールマイヤー ⁽²⁾ (2017年12月31日まで)	135,000.00	19,000.00	154,000.00
Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ	110,000.00	14,000.00	124,000.00
ニコル・コッホ ⁽³⁾	70,000.00	10,000.00	80,000.00
ダグマー・P・コールマン	187,500.00	21,000.00	208,500.00
ペトラ・ステフィ・クローゼル ⁽⁴⁾	110,000.00	17,000.00	127,000.00
Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー(会長)	300,000.00	27,000.00	327,000.00
ローター・シュレーダー(副会長) ⁽⁵⁾	240,000.00	25,000.00	265,000.00
Dr. ウルリヒ・シュレーダー	135,000.00	2,000.00	137,000.00
ミヒャエル・ゾンマー	111,666.67	14,000.00	125,666.67
シビール・スプー	95,000.00	8,000.00	103,000.00
カール・ハインツ・シュトライビッヒ	120,000.00	17,000.00	137,000.00
マルグレート・ズッカーレ (2017年9月28日以降)	29,583.33	3,000.00	32,583.33
カーリン・トーパー (2017年7月1日以降)	35,000.00	5,000.00	40,000.00
	2,592,500.00	307,000.00	2,899,500.00

- 注(1) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、シルヴィア・ハウケは(テレコム・ドイツ
ラント監査役の委任のため)2017年度に総額8,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。
- (2) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ハンズーユルゲン・カールマイヤーは、(T
システムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任のため)2017年度に総額16,000.00ユーロのその他の報酬(会議参加
報酬を含む。)も受領している。
- (3) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ニコル・コッホは、(テレコム・ショップ・
フェアトリプスゲゼルシャフトmbH監査役の委任のため)2017年度に総額4,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報
酬を含む。)も受領している。
- (4) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ペトラ・ステフィ・クローゼルは、(Tシス
テムズ・インターナショナルGmbH監査役の委任のため)2017年度に総額15,500.00ユーロのその他の報酬(会議参加報酬
を含む。)も受領している。
- (5) ドイツテレコム・アーゲーの監査役としての活動に対する報酬に加えて、ローター・シュレーダーは、2017年度に総
額25,000.00ユーロ(うち、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパGmbH監査役の委任のため19,000.00ユーロ及び
データ保護諮問評議会議長として6,000.00ユーロ)のその他の報酬(会議参加報酬を含む。)も受領している。

取締役及び監査役による株式保有

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、2017年度中に、270,755株式を購入し、9,531株式を売却したことを報告された。

取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。

利益相反。ヨハネス・ガイスマンは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、同時にドイツ連邦財務省副大臣である。Dr.ウルリヒ・シュレーダーは、ドイツテレコム・アーゲーの監査役であり、またドイツ復興金融公庫(KfW)の取締役会会長(CEO)でもある。当グループは、ドイツテレコム・アーゲーが連邦共和国が相手方である法的紛争に関与していることを認識している。前述の監査役らとの間に、対応の必要な利益相反は生じていない。利益相反が生じた場合には、監査役会の構成員は監査役会会長と、いかなる対処をするか相談する。

ミヒャエル・ゾンマーは、2017年10月1日を効力発生時点として、ZDFエンタープライズゲーエムベーハー(ZDF Enterprises GmbH)の監査役に選任された。当該企業は、とりわけ、プログラム販売、共同生産及びオンライン上における権利のマーケティングを担っている。それゆえ、ゾンマー氏は、監査役会に利益相反の可能性を報告した。彼は、テレビ及びオンライン上における権利の議題に関して、監査役会の審議及び決議には参加しない。措置を要する利益相反は未だ存在しない。

利益相反の回避。取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

5 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

以下の文章は、取締役会及び監査役会による、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第3.10条に従ったドイツテレコム・アーゲーのコーポレート・ガバナンスについての報告と同内容である。コーポレート・ガバナンス報告書は、商法典(HGB)第289条fに従って、コーポレート・ガバナンス説明書とともにドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)上で公表される。

多数の子会社及び関係会社を有するドイツテレコムのような国際的グループにとっては、健全で組織的なコーポレート・ガバナンスが特に重要となる。当社は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードに基づく政府委員会による勧告を含む法的要件、国内における定めを遵守するとともに、国際基準も遵守する。監査役会及び取締役会は、ドイツテレコム・アーゲーの将来的な成功のためには、企業や業界特有の問題を考慮に入れた健全なコーポレート・ガバナンスが不可欠な要素であると考えている。これに伴い、健全なコーポレート・ガバナンスの原則を遵守する責務を経営幹部は負っている。

2017事業年度中、取締役会及び監査役会は、ドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループのコーポレート・ガバナンス並びにドイツ・コーポレートガバナンス・コードの内容を、綿密に再検証した。直前に終了した事業年度も過年度と同様に、ドイツテレコム・アーゲーは、同基準による全ての勧告を遂行していた。よって2017年12月30日に、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会及び取締役会は以下の通り、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの無限定適合宣言を発出した。

株式会社法(Aktiengesetz — AktG)第161条に従った適合宣言

- I. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、AktG第161条に従った最新の適合宣言を2016年12月30日付で発出して以降、ドイツテレコム・アーゲーが、2015年6月12日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。
- II. ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会はさらに、ドイツテレコム・アーゲーが、2017年4月24日付で連邦官報(Bundesanzeiger)の公告において連邦法務・消費者保護省が公表したドイツ・コーポレートガバナンス・コードに係る政府委員会による勧告を例外なく遵守してきていることを、ここに宣言する。

適合宣言は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/investor-relations/investor-relations/declarationof-conformitypursuantto--161-479770)に掲載されている。当サイトからは、過年度の適合宣言へもアクセスすることができる。

監査役会及び取締役会の連携。監査役会及び取締役会は、当社の利益のために密接に連携し、定期的に連絡を取り合う。取締役会は、監査役会との当社の戦略的提携に合意し、監査役会と戦略の実施の状況について定期的に協議する。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、最低年4回以上の会議を行う。2017年には監査役会会議が9回及び当社の戦略的体制に係る1日限りの社外会議が1回開催された。また、監査役会委員会会議が25回開催された。取締役会は適時に、当社及び主要なグループ会社に関係する重要な事業上の取引についてのみならず、企業戦略、計画、事業の成長、リスク状況、リスク管理、コンプライアンス、イノベーション・フォーカス及び当初の計画からの事業の成長におけるいかなる逸脱に関しても、十分かつ定期的に監査役会に情報を提供する。取締役会は、書面及び口頭での定期的な報告を行う。会議の合間に、取締役会は監査役会に対して、月次ベースで当グループ及びそのセグメントの現在の事業動向も通知する。取締役会は、書面又は議論の中で個々の問題について監査役会に対して報告を行う。監査役会によって定められた取締役会の報告義務は法的要件を超えるものとなっている。取締役会及び監査役会並びに監査役会の監査委員会の活動については別途、手続規則に定められている。取締役会を統治するための当該規定には、とりわけ、その責務の一覧表及び決議に必要な多数決についての指針が記載されている。両役会の会長も、定期的に直接に情報を交換する。

取締役会の構成。2017年1月1日時点で、取締役会の責務の一覧表には、7部門に代わり、取締役会会長部門、財務部門、人事部門、データ保護、法務及びコンプライアンス部門、Tシステムズ部門、ドイツ部門、技術及びイノベーション部門並びにヨーロッパ部門の8部門が記載されている。取締役会は、技術及びイノベーション部門を含めるために拡張された。ヨーロッパ及び技術部門はヨーロッパ部門として存在し続ける。各取締役には、当該各取締役に割り当てられた責任範囲を管理する権限がある。特定の事項は、取締役全員の承認を要する。さらに各取締役は、取締役全員の裁決を仰ぐことができる。2017年12月20日まで、原則として、取締役は62歳を超えてはならなかった(標準年齢制限)。2017年12月20日に、取締役会の標準年齢制限を65歳に引き上げる監査役会の決議が可決された。2015年9月、監査役会は取締役会における女性の人数の目標値を設定した。監査役会は、短期的な当初の実施期限を2015年末に設定し、当該期間中、現在の取締役会における女性の割合(7人中1人)に変わりはない。監査役会は、2020年末までの2回目の実施期間内に、女性の割合を7人中2人に増やすべきことも決議した。女性の割当に関する詳細は、コーポレート・ガバナンス報告書(www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)を参照のこと。

監査役会の構成。ドイツテレコム・アーゲーの監査役会は、株主代表10名及び従業員代表10名の計20名で構成される。株主代表の監査役は、株主総会で単純多数決により選出される。過年度と同様、監査役会の選出は直近の2018年5月17日付の株主総会で行われた。株主代表の各監査役の5年間の任期は、監査役会構成の継続性を維持するため、異なる日に終了する。従業員代表の監査役は、最も新しいところでは、共同決定法の規定による2013年11月26日付の代表者会議において選出された。

構成について、監査役会は次の目標を設定している。

- 監査役会は、当社の特定の状況に留意しつつ、将来の監査役会への任命について法的資格を有する選挙組織へ提言をする際、候補者の必須の専門性に加えて多様性の面も考慮することを決意する。
- 監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するよう構成されなければならない。
- 監査役会は、監査役会における女性代表が適切な割合を占めることを支持する。監査役会のメンバーのうち最低30%は女性とする。
- 当社の国際的な観点に鑑み、将来の監査役会への任命においては、国際的な経歴を有する候補者はそれにふさわしい考慮をされる。
- 監査役会への任命においては、利益相反は回避されなければならない。
- 監査役の任期は、これがあてはまらない特別な事由がある場合を除き、当該監査役が75歳に達した後の株主総会の終了時までとする(標準年齢制限)。
- 監査役の任期には3期限りの通常の任期制限が適用される。但し、次の株主総会までを期限とする裁判所命令による任命は、1期とみなされないものとする。
- 監査役会は、ドイツ・コーポレートガバナンス・コード第5.4.2条の意義の範囲内で、独立した最低16名の監査役を含めるものとする。共同決定法に従って選出されたこれらの監査役は、その定義の通り原則として独立していると考えられる。監査役のうち株主代表については、最低6名の監査役は独立していなければならない。

株主代表のメンバーの独立性に関する追加情報：監査役会は、サリ・バルダウフ、ラルス・ヒンリッヒ、Dr.ヘルガ・jung、Prof.Dr.ミヒャエル・カシュケ、ダグマー・P・コールマン、ハラルド・クルーガー、Dr.ロルフ・ベッシンガー、Prof.Dr.ウルリヒ・レーナー、カール・ハインツ・シュトライビヒ及びマルグレート・ズッカーレについて、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードの意味の範囲内で独立していることを確認させた。

さらに、監査役会は、株主総会にて選任が提案される予定の候補者となる可能性のある者が、確実にドイツテレコム・アーゲーでの監査役会の職務に必要な時間を費やすことができるようにし続ける予定である。

監査役会のメンバーに係る目標達成のレベルについて：

2017事業年度の監査役会における女性の割合は最低40%であった。2017年9月の裁判所命令によるマルグレート・ズッカーレの監査役会への任命により、かかる数値は45%になった。これは、現在法令で定められる30%の定数に達するという目標に到達したことを意味する。

監査役会は、1つのグループとして各メンバーが自らの職務を適切に遂行する上で必要な知識、能力及び専門的経験を有するように構成されている。監査役は様々な専門職から構成され、うち多数は多国籍な経歴を有する。監査役会への任命においては利益相反の回避並びに標準年齢制限及び通常の任期制限の遵守が考慮された。

2017年の株主総会による、女性実業家であるダグマー・P.・コールマンの再任は、ドイツテレコム・アーゲーの監査役会が主要な管理職としての長年の経験を有し、高く評価されている金融の専門家を保持し、また、会計原則の適用及び内部統制手続における特別な専門知識とともに、国際レベル及び国内レベル双方の専門知識を評価していたことを意味していた。

ドイツ・コーポレートガバナンス・コードによる勧告に従い、取締役会に公平な助言を提供し、取締役会を監視することができる十分な人数の独立した監査役を有しているものと、監査役会は考えている。

監査役会は、以下のスキル、専門知識及び知見が監査役がその役割を遂行するために必要不可欠と考えている(スキル及び専門知識の概要)。

1. 戦略的なスキル及び専門知識

- ・ TC/IT産業、関連する産業
- ・ 市場(競争及び顧客)、販売及び顧客事業
- ・ 製品
- ・ 市場参加者
- ・ 規制産業
- ・ M&Aプロセス

2. 財務のスキル及び専門知識

- ・ 会計、リスク管理、財務書類の監査
- ・ 財務KPI及びシステム
- ・ 資本市場及び金融市場

3. 管理、監督のスキル及び専門知識

- ・ 経営/CEO
- ・ 監査役会
- ・ 国際的な経営の経験
- ・ 共同決定
- ・ 法務/コンプライアンス
- ・ 規制法及び競争法

4. イノベーションのスキル及び専門知識

- ・ 新技術
- ・ デジタル化
- ・ IT/NT/電気通信

5. 持続的な専門知識、ソーシャルスキル

- ・ 人事
- ・ チェンジ・マネジメント

- ・ 組織上及び文化的変化
- ・ ダイバーシティ
- ・ サステナビリティ

監査役会は、監査役会が全体としてスキル及び専門知識の概要の条件を十分に満たしていると考えている。

監査役会の職務。監査役会は取締役を任命し、定期的に当社の経営を監査する。監査役会は、当社の戦略的に重要な全ての決定に直接関与する。かかる関与は、監査役会の承認に関する制限及び当社の戦略的提携に関する合意によって保証されている。監査役会の職務は、手続規則に明記されている。監査役会は取締役会側の報告義務を明確にするために、承認を必要とする取引の一覧を定めている。この一覧は、監査役会及び取締役会それぞれの手続規則の不可欠な部分である。監査役会及び監査委員会は、それぞれ2年毎にその職務の効率性を評価し、それにより定期的に彼らの職務に新たな刺激を与える。この目的を達成するために行われた自己評価は、包括的なアンケート、その結果に関するその後の監査役会及び監査委員会による活発な議論及び協議に基づくものである。監査委員会の前回の評価は2016事業年度に実施された。監査役会は前回の効率性監査を2017事業年度に実施した。これは、監査役会全体の職務だけでなく、全ての委員会の職務も考慮している。監査役は、必要な研修及び彼らの職務のために必要とされる育成策を独自に行い、ドイツテレコム・アーゲーはそれを支援する。当社は、監査役会の新規メンバーに当社の業界及び状況を説明するための専用のプログラムを当該監査役に提供する。さらに、監査委員会委員に対して、法律の直近の改正、新たな会計及び監査基準並びにコーポレート・ガバナンスの問題における変更を伝えるために定例報告のための年1回の臨時会議が開催される。監査役も、定期的な委員会及び監査役会会議で、監査役会における職務のための新たな要件について最新の情報を取り入れるようにする。

業務をより効率的に実行するために、監査役会には8つの委員会がある。総務委員会は、取締役会に関する人事を行い、監査役会会議の準備を行う。人事委員会は、取締役会に関連しない一般的な人事事項を取り扱う。財務委員会は、当社内の複雑な財政上及び事業運営上の問題を主に扱う。監査委員会は、法律により義務付けられ、ドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される業務を遂行する。これらにはとりわけ、会計手続、内部統制システムの効率性、リスク・マネジメント及び内部監査システム、財務書類の監査、コンプライアンス及びデータ保護の監視が含まれる。技術及びイノベーション委員会は、インフラや製品レベルでのイノベーション及び技術の発展を支援及び促進し、新しい成長分野の開拓方法に関する助言をすることで取締役会を支援している。監査役会はさらに、株主代表のみで構成される指名委員会を設置した。指名委員会は、特に、株主総会での選出において、監査役会が引き続き適切な候補者を推薦できるよう、その候補者を提案する責務を担っている。最後に、調停委員会があり、これは共同決定法第27条第3項に基づいて設置された。また、米国事業特別委員会は、2014年5月に設置された。

委員会の委員長は、委員会の業務について定期的に監査役会に報告する。監査委員会の委員長である、ダグマー・P・コールマン氏は会計及び監査の専門知識を有する。同氏は会計基準及び内部統制手続の適用においてもまた、特に豊富な知識及び経験を有している。同氏は独立しており、ドイツテレコム・アーゲーの取締役会の元メンバーではない。監査役会全体のメンバー同様、監査委員会メンバーは全体的にドイツテレコム・アーゲーが活動している分野に非常に詳しい。

監査役会会長は、監査役会の業務を調整し、会議の議長を務める。また、監査役会に関する組織的な職務に加えて、取締役会会長及び取締役会メンバーと定期的に連絡を取り、当社の戦略、計画、事業の成長、リスク及びリスク管理の状況並びにコンプライアンスに関する問題を協議できるようにし、一般的な事業の状況及び重要な事由についての情報を入手しておくようにする。取締役会会長はこれに関連して、特に、当社の状況、成長及びガバナンスにとって重要となる全ての事象について、監査役会会長に連絡する。

利益相反の回避。上記「4 役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益」に記載の通り、取締役及び監査役は、いかなる利益相反も直ちに監査役会に開示しなければならない。取締役が担当する取締役会の権限の及ばないいかなる職務も、監査役会の総務委員会による承認を受けなければならない。

リスク及び機会管理。取締役会及び監査役会は、当社の事業活動に関連して生じる機会及びリスクの管理への取り組みが、専門的なコーポレート・ガバナンスにおいて根本的な重要性を持つと考えている。取締役会は、現時点でのリスク及びその展開に関して、グループ・リスク管理部門から定期的に報告を受ける。次に、取締役会は監査役会に、リスクポジション及びリスク管理システムについて報告する。ドイツテレコム・アーゲーの現行のリスク管理システムは、外部監査人によって評価され、常に拡大及び改善されている。法律により課せられる責任及びドイツ・コーポレートガバナンス・コードにより勧告される責任に加えて、監査委員会は、内部リスク管理システムの効率性の監視を含む、リスク管理にも対応している。当システムは、財務リスク及び当社のレピュテーション・リスクを含む多様なリスクを管理するように設計されている。詳しくは「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－リスク及び機会管理」の項を参照のこと。

コンプライアンス。コンプライアンスには、法的要件及びグループ内部規則の遵守が含まれる。ドイツテレコム・アーゲーは、継続的に改善される、グループ規模のコンプライアンス組織を有している(www.cr-report.telekom.com/site17上の2016年企業責任報告書でも公表される。)。加えて、効率的なコンプライアンス管理システムの枠組みをさらに発展させるために取締役会を支援するコンプライアンス委員会も存在する。コンプライアンス委員会のメンバーは、コンプライアンス、法務、セキュリティ、内部監査及び人事の分野での経験を有する管理職である。取締役会によって任命されるチーフ・コンプライアンス・オフィサーは、コンプライアンス委員会の委員長を務める。各事業セグメント毎に、コンプライアンス・オフィサーが任命されている。各事業部門は、その規模及びリスク状況に応じて、追加のコンプライアンス・オフィサー又は担当窓口を有している。透明性のある報告構造は当グループ全体で実行されている。コンプライアンスの特別な重要性は、取締役会のデータ保護、法務及びコンプライアンス部門において、全てのコンプライアンス活動を共有するという決定により強調されている。

ドイツテレコム・アーゲーは、総合的なコンプライアンス管理システムを導入している。かかるシステムに基づき、コンプライアンス・プログラムは、当グループ全体で1年に1回行われる構造的なリスク評価プロセスに基づき策定される。コンプライアンス管理システムについての詳細は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance)を参照のこと。コンプライアンス管理システムには、行動規範、倫理規範及び様々な方針も含まれている。行動規範では、日々の事業活動において、従業員及び管理職が価値観に基づく法的に適合した行為を実践する方法が定められている。倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び財務報告を行う特別の責務を担うグループ内部者に向けたもので、これらの個人が、正直さ、誠実性、透明性及び倫理的行為の原則に従うことを義務付けている。行動規範及び倫理規範は、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイト(www.telekom.com/en/company/compliance/code-of-conduct 及び www.telekom.com/en/investor-relations/management-and-corporate-governance)に掲載されている。ドイツテレコム・アーゲー並びにその他の選ばれた各国企業及び国際企業における現行のコンプライアンス管理システムは、2016年から2017年のステージにおいて、腐敗防止に重点を置く、ドイツ経済監査士協会(IDW)監査基準980に従い、外部監査人により適切でありかつ効率的に実施されていると認定された。

財務報告に係る内部統制。ドイツテレコム・アーゲーは、財務報告に係る内部統制の効率性を体系的に評価するプロセスを導入している。かかるプロセスにより2017事業年度における当グループ全体の統制の効率性が再び証明されている。監査役会に代わり、監査委員会が会計及び財務報告プロセスを監視する任務を担っている。財務報告に係る内部統制システムは継続的に更新され、内部監査及び外部監査人により個別に監視されている。

監査委員会はまた、財務報告の範囲を超えた内部統制システムの効率性を監視している。

会計及び財務書類の監査。監査中に明らかとなった諸問題(外部監査人の監査報告書中で除外又は留保として記載される可能性があるもの)について、それらが即座に解決されない限り、監査役会会長又は監査委員会委員長に対し、速やかに助言を行わなければならないという合意が、ドイツテレコム・アーゲーの外部監査人との間で成立している。さらに、監査時に明らかになった監査役会の任務に直接影響する調査結果や問題について、外部監査人は直ちに報告しなければならないことも合意されている。この合意により、取締役会及び監査役会によって提出された適合宣言とドイツ・コーポレートガバナンス・コードとの相違を示す可能性がある、監査時に明らかになったいかなる事実についても、外部監査人は監査役会に通知するか、又は監査報告書に注記を付す責務を負う。監査委員会は、外部監査人の独立性を監督する。

透明性の高い株主コミュニケーション。当社は、高レベルの情報の透明性及び公平性を確保するために、当社の状況についての定期的で、包括的な、透明性のある、かつ、最新の情報を機関投資家、個人株主、金融アナリスト及び一般の皆様に対して同時にかつ対等に伝えることに引き続き取り組む。プレスリリース、臨時の通知、アナリストカンファレンスからの発表、全ての財務報告及び財務カレンダー等の重要な情報は、当社のウェブサイトにて入手可能である。

取締役及び監査役による株式保有。取締役及び監査役による、当社の株式又は関連金融商品の直接的若しくは間接的保有の合計は、当社の発行済株式の1%を超えない。

役員の報酬については、上記「4 役員の状況」の項を参照のこと。

リスク及び機会管理システム

ドイツテレコムは、関連するリスクを見失うことなく体系的に機会を活用できるよう、総体的なリスク及び機会管理システムを採用している。当グループのリスク管理方針に従って、リスクは相当な水準の付加価値が期待できる場合に限り統制下に置かれる。

リスク及び機会の早期認識、評価及び管理は、グループ全体の計画、統制及び監視システムの不可欠な要素である。機会は、主に戦略及び技術革新開発活動の枠組みの中で検討される。ドイツテレコムは、詳細な市場研究、シナリオ、見積り、関連要因及び重要成功要因に特別な重要性を置き、それらを利用して、事業セグメント及び市場に対する特定の潜在的な機会を見出している。

リスク及び機会は、事業セグメント別に定期的に、またグループ本部において中枢的に検討される。かかる過程において使用されるリスク早期警告システムは、規定されたグループ全体の方法に基づいており、個々の要件に応じて調整されている。計画期間における潜在的な逸脱は、発生の見込まれる範囲及び発生の可能性を判断するためにシナリオ・モデル等の方法で検討される。発生の見込まれる範囲に関する参考資料の変数は、当グループの目標値(EBITDAを含む。)である。当グループの「総リスク」は、個別リスクの全体から決定される。個別のリスクは、発生見込み及び相関関係の可能性を勘案し、コンビネーション及びシミュレーション・プロセスを用いて、全般的な潜在的リスクに集約される。あらゆる重要リスク分野を網羅する指標システムは、総リスクの変化を判断するために使用される。当該検討は、「課題」(当グループのイメージ及び評判に悪影響を与える可能性のある事象及び状況)として知られているものも含む。

主要なリスク及び機会の報告は標準的な四半期周期で行われ、予期せぬリスクが発生した場合には追加の報告がその都度行われる。リスクに対する特定の重要性基準は、それぞれの報告レベルで規定されている。企業リスク管理部門は、このグループ全体にわたる標準化されたリスク報告システムのために用いられる方策及びシステムについて責任を負い、当該システムが有効に機能することを確保する。取締役会、監査役会及び監査委員会は、全ての重要リスク及び当グループの総体的なリスク状況について四半期毎に報告を受ける。

当グループ内における犯罪行為(不正行為)に関連するリスクを減らすため、ドイツテレコムのグループ取締役会は、標準化されたグループ全体の不正禁止管理過程の設置を開始した。かかる不正禁止管理過程の課題は、当社における不正行為の防止、公開及び処罰についてのグループ全体の枠組みを改善し、これらのリスク及び当グループに課せられた要件の適切な対処を確保することである。

ドイツテレコムは、財務状態により生じるリスクの管理を特に重視している。全ての財務活動(特にデリバティブの活用)は、リスク最小化方針に従っている。この目的のために、全ての財務取引及びリスク・ポジションは中央の財務システムにおいて管理されている。当グループの経営陣は、リスク・ポジションについて定期的に報告を受ける。デリバティブは、キャッシュ・フローに影響を与える可能性のある金利変動リスク及び通貨変動リスクをヘッジするために活用される。

一定の財務取引は、取締役会の事前承認を必要とし、また、現在のリスク・エクスポージャーの重要度及び額についてその概要が定期的に伝えられる。異なる状況が市場に及ぼす影響を予測するために、異なる市場及び最悪のシナリオを用いてシミュレーションが実施される。選ばれたデリバティブ・ヘッジ商品及び非デリバティブ・ヘッジ商品は、リスク評価次第で、市場リスクをヘッジするために活用される。しかし、ドイツテレコムは、当グループのキャッシュ・フローに影響を与えるリスクをヘッジするだけである。デリバティブは、ヘッジ商品として排他的に活用される(すなわち、取引や他の投機目的ではない。)。

リスク管理プロセスの効率性並びにドイツテレコムのリスク管理マニュアルで定められた規定及び指針の遵守は、企業監査部門により定期的に検討される。当社の年次財務書類を監査する適法な委任の範囲内において、独立監査人は、リスク管理システムが当社の将来を脅かす可能性のあるリスク及び進展を早期に認識し得るか否かを検討する。

同システムにより、事業上のリスク及び機会が早い段階で認識され、さらに、当グループはそれらに対して積極的かつ効率的に対処するという立場にあることが保証される。同システムは、リスクの早期警告システムの法定要件を満たしており、ドイツ企業統治基準に準拠している。

内部監査及び外部監査

「グループ監査及びリスク管理、保険部門」(Group Audit & Risk Management, Insurance、以下「GAR」という。)と呼ばれるグループ・サービスとして組織された内部監査を行う部門は、当グループ内における統治機能の一環として、内部統制システム(ICS)の機能性を確保することに対して連帯して責任を負い、企業経営プロセスにおいて最高経営陣を支えている、独立した検査及び制御機能である。グループ監査部門は当グループの取締役会により経営手段として利用されており、当グループの価値に積極的に寄与している。グループ監査部門は、取締役会に直接報告を行っており、またCF0の直接報告ラインに置かれている。グループ監査部門は、組織的な条件として当社のその他の機能から独立しており、監査対象となる各部門に対して業務上の責任は一切負わない。

グループ監査部門は、主に以下の事項について責任を負う。

- 当グループの全体的な監査システム
- 内部監査に関するグループ全体の規則及び原則
- グループ本部・共用事業、Tシステムズ、Tモバイル・ネザーランド及びTモバイル・オーストリア内のICS及び事業固有の監査
- 当グループの取締役会にとって特に重要な監査プロジェクト
- グループ本部の取締役会による年次監査プログラムの導入

グループ監査の代表者は、主要な国際的持株会社の監査委員又は少なくともそのゲストである。

計画は当グループの取締役会によって同意され、当グループの取締役会会長から承認されている。またグループ監査部門の長は、監査委員会委員長へ直接働きかけることもできる。

内部監査を行う全ての従業員は、各自の業務を遂行するために必要な専門的かつ個人的な研修を受けており、追加的な研修にも継続的に参加している。監査業務の品質は、監査過程に組み込まれている品質管理に加え、外部の品質管理者により行われる独立した調査により定期的に二重チェックされている。

GARは、グループの最高経営陣(特に取締役会)が、ドイツテレコム・グループ(関連会社を含む。)が事業を行いかつ自社の監査機関を有していない諸国及び諸地域において、主要な制御及び監督機能を担うこと(特に財務報告に関する内部コントロール(ICFR)に関するICSの効果を確実にすること。)、戦略を実施すること、品質、革新、効果及び有効性を確保すること並びに法令規則を遵守することを助ける。加えて、GARの責任者は定期的に、担当取締役に対して主要な監査結果について簡潔に概要を説明する。

内部監査機関は、ドイツテレコム・グループの取締役会の名において独立監査及び制御機能を担う。内部監査機関は、透明性を保証し、解決を推し進める。その任務を果たすため、監査機関は情報の入手、監査及びグループ全ての事業体へのアクセスに関して無制限の権利を有し、かつ当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

その他の機能としては、外部監査人は、財務書類の作成及び会計が正確に行われ、法律を遵守しているか並びに会計が定款に従っているかを検査し確認する義務を負う。加えて、外部監査人は財務書類の作成から派生する会計全般に対して、信頼性のある、合法かつ信用できる判断に達する義務及び会計に関して通報する義務を負う。

外部監査人は、早期通報制度及び監督システムが、外部監査人が負う機能を満たすことができるか否かを評価しなければならない(商法典(HGB)第317条(4))。外部監査人は、全社レベルの内部統制(company level control(CLC))の構成要素である内部監査の有効性を検査する。

外部監査人は、内部監査機関の業務をどの程度まで使用することができるかについて誠実に検査しなければならない。しかしながら、内部監査の成果は外部監査人の独自の監査手続を代替してはならない。

監査機関と外部監査人との間の協力は計画、実施及び監督にまで及ぶ(例えば、監査プログラムの合意、共同プロジェクトの実施、報告書の交換)。

以下の事項は、監査機関と外部監査人との間の協力において、特に考慮されるべきものとする。

義務の拡大並びに監査機関の複雑化及び国際化の拡大。

責任リスク(例えば、環境保護、製造物責任、汚職)。

情報技術の重要性の増大。

内部監査機関の専門性の高度化。

調整及び協力の最適化という目的達成を視野に入れて、外部監査人及び内部監査機関の代表者間で、定期的な情報収集会議を行うものとする。外部監査人は、内部監査機関が有するグループ内関係に関する情報を利用するものとする。

GARは、ドイツテレコム・グループの取締役会に代わり、透明性の確保、付加価値の創造、事業プロセスの向上並びに解決の促進を意図する独立かつ客観的な監査(保証)及びコンサルティング業務を提供する。当該部門は、リスク管理、制御並びに管理及び監督プロセスの効果を評価し、その発展に貢献する。

GARは当グループの取締役会を、特に以下の方法により支援する。

グループ全体の統括的な内部監査システム枠組みの中での主要な制御及び監督業務の遂行。

戦略の実施。

品質、革新、効果及び効力の確保。

グループ全体のリスク管理の長期的基盤に基づく向上。

ドイツテレコム・グループ(持株会社を含む。)が事業を行う諸国及び諸地域における法令及び規則の遵守。

内部監査(Internal Audit(IA))において、GAR部門は、グループの状況及び事業プロセスに関して(定期的な報告系列と並行して)取締役会に対して、ICSの効果をグループ内部で独立してレビューし、かつ、透明性をさらに向上させる責任を有する。

その業務の遂行のために、GARは、監査及び当グループの全ての部門へのアクセスのために必要な、包括的情報の入手について無制限の権利を有し、かつ、当グループの取締役会及び監査委員会に対して常時報告をする権利を有する。

リスク管理/保険(RM)部門において、当該部門は、リスク管理及び保険に関する全ての質問、サービス及びコンサルティングについて、内部及び外部の中央窓口としての機能を有する。

監査委員会

監査委員会が責任を負う領域は、原則的には、ドイツ法及びドイツ企業統治基準によって定められている。とりわけ、監査委員会は会計活動を監視し、ICS、リスク管理システム及び内部監査システムを指導する。委員会はまた、当社の財務書類の監査に関する事項を取り扱い、外部監査の独立性を確保し、さらに外部監査により提供される全ての追加的サービス並びにコンプライアンス及びデータ保護問題を監視する。ドイツテレコム・アーゲーがニューヨーク証券取引所から最終的に上場廃止するまで、監査委員会はまた、米国外に本拠地がある上場企業に適用される米国法に従い、その権限内のあらゆる事項を取り扱っていた。

内部監査、監査委員会、監査役会及び独立監査人の相互関係

当社は独立的な監査役を置いていないが、内部監査部門、監査委員会、監査役会及び独立監査人を置いている。

内部監査部門の長は、重要な内部監査上の問題が発生した場合にはいつでも監査委員会委員長へ直接働きかけることができる。内部監査の最新の問題点は、監査委員会の各会議において常に議題となる。

当社の独立監査人(すなわち、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(以下「PwC」という。))。以下「独立監査人」という。)は、当グループの財務書類の公表の公正性の観点から、当グループからの独立性を確保するよう要求されている。さらに、独立監査人は当グループの監査委員会により監督を受けており、監査人が行う業務は全て、監査委員会の事前承認を受けなければならない。法定事項に従って、独立監査人は、ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及び連結財務書類の監査結果並びにドイツテレコム・アーゲー及びドイツテレコム・グループの経営報告書の監査結果について、監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に対して直接報告をしなければならない。独立監査人はまた、欧州連合により採択されたIFRSに従って作成された連結財務書類の監査結果についても監査役会及び監査委員会の予備会議の双方に報告をしなければならない。

独立監査人及び当社との人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係

2017年2月14日付の公式文書の中で、独立監査人は自らがドイツ企業統治基準の意味において独立していることを確認した。独立監査人は、独立監査人に所属するいかなる公認会計士にもドイツテレコム・アーゲーとの間に、独立監査人の独立性に影響を与え得る人的関係、資本的关系、取引関係及びその他の利害関係は何ら存在しないと明言した。

独立監査人における監査業務を執行した公認会計士の氏名

Dr.ペーター・パーテルズ氏(PwC)、トーマス・タンデツキ氏(PwC)

PwCの監査に従事したチームの他のパートナー及びマネージャーは、ドイツの公認会計士(Wirtschaftsprüfer)であり、彼らは複数のシニア及び若手の監査人を監督する。

独立監査人が当社のために監査関連業務に関与した連続年数

1995年1月1日の当社の民営化以来、PwCは当グループの独立監査人としての役割を果たしている。

当社の監査業務に関与した独立監査人における監査業務に係る補助者の構成

33名の公認会計士及び80名の公認会計士補

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	監査証明業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))	非監査業務に 基づく報酬 (百万ユーロ (百万円))
提出会社	3.1 (395)	4.3 (548)	3.9 (497)	3.2 (407)
連結子会社	16.2 (2,063)	13.2 (1,681)	19.2 (2,445)	7.6 (968)
計	19.3 (2,458)	17.5 (2,228)	23.1 (2,942)	10.8 (1,375)

監査人の報酬

当社の「監査人への業務委託に関する方針」(以下「事前承認方針」という。)は、監査委員会により実施され、当社の独立監査人が行う全ての業務について監査委員会により事前承認がなされることを要求している。かかる事前承認は、全般的な事前承認又は個別の事前承認という形式で行うことが可能である。

監査委員会は、「事前承認方針」において明記されていないサービスを事前承認することを要求されている。監査委員会の個別の事前承認を要する業務の依頼又は提供の申請は、当社の最高会計監査人により監査委員会に提出される。依頼は、かかる業務を提供する監査人及び当該業務を依頼しているグループ会社の最高財務責任者により署名されていることを必要とする。かかるいかなる要請も、関与している監査人及びグループ会社の最高財務責任者の視点から依頼又は申請が事前承認方針及び監査人の独立性に整合しているかどうかの共同声明を含まなければならない。

当社の監査委員会は毎年、監査、監査関連、税及びその他の全ての業務についての手数料の上限を定めている。これらの手数料の上限を、監査委員会の事前承認なしに超過することはできない。当社の独立監査人により、ここ3事業年度において行われた全ての業務は、当社の事前承認方針に従って認められており、監査委員会は行われた業務及び支払われた手数料について定期的に報告を受けている。

「禁止業務」として分類された業務は、ここ3事業年度において認められていない。

当社の独立監査人であるPwCは、2017年及び2016年に関する以下の業務について請求を行った。

	2016年	2017年
	(百万ユーロ)	
監査手数料	19.3	23.1
監査関連手数料	13.9	8.5
税務手数料	0.7	0.2
その他全ての手数料	2.9	2.1
合 計	36.8	33.9

監査手数料

以下の業務(財務書類の監査、財務報告(TモバイルUS)に係る内部統制の有効性の経営陣による評価、四半期報告書の審査、減損テストの監査並びに法的義務及び法令により要求される書類提出に関連して行われる業務(監査意見書及び報告書の作成、国内及び国際的な法的監査並びに提出書類の監査を含む。))は「監査手数料」の項目の下で請求された。監査業務には、情報体系及び処理の監査も含まれる。

監査関連手数料

監査関連手数料は、主として、当社の年次財務書類の監査及びICFRの有効性の経営陣による評価に関連して独立監査人が通常行う業務から構成された。監査関連業務には、新たな会計基準及び報告基準の解説及び導入の支援の監査、当社の年次財務書類の監査及び当社の情報システムに関連せずに行われる手続きの監査、企業統制に関する報告義務の履行に関する監査、製品のコスト計算の監査並びに規制当局の要件を遵守しているかチェックするITシステムの支援も含まれる。

税務手数料

税務手数料は、国内税制及び国際税制の問題に関連する業務(税法の遵守、税務計画及び税務コンサルティング)から構成された。さらに、税務業務は、税務申告書の検討、税務監査及び申立ての支援並びに税法に関連する支援及び国外の従業員に適用される税法の遵守の検討を目的として認められた。

その他全ての手数料

その他全ての手数料は主に、リスク管理に関する助言業務、事業計画の分析、第三者による評価の検討、研修コース及び研修セミナー並びに連邦ネットワーク庁及びその他の規制機関が要求する手続きに関連する支援から構成された。これらの業務は全て、当社の財務書類の監査とは無関係であった。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当なし

③ 【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

④ 【監査報酬の決定方針】

上記「① 外国監査公認会計士等に対する報酬の内容」の項を参照のこと。

第6 【経理の状況】

1 本書記載の2017年及び2016年12月31日終了事業年度に係るドイツテレコム・グループの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315a条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。国際会計基準審議会(以下「IASB」という。)により公表されるIFRS(本財務書類を作成する時点で有効である、ドイツテレコムが適用した基準)は全て、欧州委員会により、EUで使用するよう採択されている。そのため、本有価証券報告書に記載されるドイツテレコムの連結財務書類はIASBによって公表されたIFRSにも準拠している。ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、商法典(HGB)及び株式会社法(Aktiengesetz)に従って作成されたものである。

本財務書類の作成に関連する、日本とIFRS及び日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違については、「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に記載されている。

本書記載の日本語の連結財務書類及び個別財務書類は原文の英訳を日本語に翻訳したものであり、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第131条第1項の規定の適用を受けている。

2 本書記載の2017年及び2016年12月31日終了事業年度の連結財務書類及び個別財務書類は、独立監査人であり、外国監査法人等(公認会計士法(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定される外国監査法人等をいう。)であるプライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人の監査を受けている。本書に金融商品取引法第193条の2第1項第1号に規定される監査証明に相当すると認められる証明に係る当該独立監査人の監査報告書を添付している。

3 本書記載の連結財務書類及び個別財務書類の原文はユーロで表示されており、日本円への換算は2018年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行が公表した対顧客電信直物売買相場の仲値である1ユーロ=127.34円を用いて行われ、百万円未満の端数は四捨五入されている。連結財務書類及び個別財務書類は原則として百万ユーロを単位とし、日本円の場合は百万円単位で表示している。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。なお、円表示額は単に便宜上の表示のためだけのものであり、ユーロ額が上記のレートで円に換算されることを意味するものではない。

4 以下で説明されている「2 主な資産・負債及び収支の内容」から「4 ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」までにおける記載事項及び財務書類中の円金額は、原文の連結財務書類及び個別財務書類には含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、会計監査の対象にもっていない。

1 【財務書類】

A 連結財務書類

(1) 連結財政状態計算書

		2017年12月31日 現在 百万ユーロ	2016年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
資産の部			
流動資産		20,392	26,638
現金及び現金等価物	1	3,312	7,747
売掛金及びその他の未収金	2	9,723	9,362
未収還付法人税等	26	236	218
その他の金融資産	8	3,329	5,713
棚卸資産	3	1,985	1,629
その他の資産	9	1,646	1,597
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	161	372
非流動資産		120,943	121,847
無形資産	5	62,865	60,599
有形固定資産	6	46,878	46,758
持分法で会計処理された投資	7	651	725
その他の金融資産	8	5,716	7,886
繰延税金資産	26	4,013	5,210
その他の資産	9	819	669
資産合計		141,334	148,485

		2017年12月31日 現在 百万ユーロ	2016年12月31日 現在 百万ユーロ
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		27,366	33,126
金融負債	10	8,358	14,422
買掛金及びその他の未払金	11	10,971	10,441
未払法人税等	26	224	222
その他の引当金	13	3,372	3,068
その他の負債	14	4,440	4,779
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	4	-	194
非流動負債		71,498	76,514
金融負債	10	49,171	50,228
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	8,375	8,451
その他の引当金	13	3,155	3,320
繰延税金負債	26	6,967	10,007
その他の負債	14	3,831	4,508
負債		98,864	109,640
株主持分	15	42,470	38,845
資本金		12,189	11,973
自己株式		(49)	(50)
資本準備金		12,140	11,923
前期繰越利益を含む留保利益		55,010	53,356
その他の包括利益累計		(38,750)	(38,727)
当期純利益(損失)		(1,127)	78
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		3,461	2,675
非支配持分		30,734	29,305
負債及び株主持分合計		11,737	9,540
		141,334	148,485

		2017年12月31日 現在 百万円	2016年12月31日 現在 百万円
	注記		
資産の部			
流動資産		2,596,717	3,392,083
現金及び現金等価物	1	421,750	986,503
売掛金及びその他の未収金	2	1,238,127	1,192,157
未収還付法人税等	26	30,052	27,760
その他の金融資産	8	423,915	727,493
棚卸資産	3	252,770	207,437
その他の資産	9	209,602	203,362
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	4	20,502	47,370
非流動資産		15,400,882	15,515,997
無形資産	5	8,005,229	7,716,677
有形固定資産	6	5,969,445	5,954,164
持分法で会計処理された投資	7	82,898	92,322
その他の金融資産	8	727,875	1,004,203
繰延税金資産	26	511,015	663,441
その他の資産	9	104,291	85,190
資産合計		17,997,472	18,908,080

		2017年12月31日 現在 百万円	2016年12月31日 現在 百万円
	注記		
負債及び株主持分の部			
流動負債		3,484,786	4,218,265
金融負債	10	1,064,308	1,836,497
買掛金及びその他の未払金	11	1,397,047	1,329,557
未払法人税等	26	28,524	28,269
その他の引当金	13	429,390	390,679
その他の負債	14	565,390	608,558
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債	4	-	24,704
非流動負債		9,104,555	9,743,293
金融負債	10	6,261,435	6,396,034
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	12	1,066,473	1,076,150
その他の引当金	13	401,758	422,769
繰延税金負債	26	887,178	1,274,291
その他の負債	14	487,840	574,049
負債		12,589,342	13,961,558
株主持分	15	5,408,130	4,946,522
資本金		1,552,147	1,524,642
自己株式		(6,240)	(6,367)
資本準備金		1,545,908	1,518,275
前期繰越利益を含む留保利益		7,004,973	6,794,353
その他の包括利益累計		(4,934,425)	(4,931,496)
当期純利益(損失)		(143,512)	9,933
親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金		440,724	340,635
非支配持分		3,913,668	3,731,699
負債及び株主持分合計		1,494,590	1,214,824
		17,997,472	18,908,080

(2) 連結損益計算書

	注記	2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ
営業収益	16	74,947	73,095	69,228
その他の営業収益	17	3,819	4,180	2,008
棚卸資産の変動		21	(12)	(11)
資産計上費用	18	2,292	2,112	2,041
製品及びサービスに係る購入費用	19	(38,161)	(37,084)	(35,706)
人件費	20	(15,504)	(16,463)	(15,856)
その他の営業費用	21	(3,444)	(3,284)	(3,316)
減価償却費、償却費及び減損損失	22	(14,586)	(13,380)	(11,360)
営業利益(EBIT)		9,383	9,164	7,028
財務費用	23	(2,197)	(2,492)	(2,363)
受取利息		320	223	246
支払利息		(2,517)	(2,715)	(2,609)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益(損失)	24	76	(53)	24
その他の財務収益(費用)	25	(2,269)	(2,072)	89
財務活動による利益(損失)		(4,390)	(4,617)	(2,250)
税引前利益		4,994	4,547	4,778
法人税等	26	558	(1,443)	(1,276)
利益(損失)		5,551	3,104	3,502
利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(純利益(損失))		3,461	2,675	3,254
非支配持分	27	2,090	429	248
1株当たり利益	28	ユーロ	ユーロ	ユーロ
基本		0.74	0.58	0.71
希薄化後		0.74	0.58	0.71

	注記	2017年度 百万円	2016年度 百万円	2015年度 百万円
営業収益	16	9,543,751	9,307,917	8,815,494
その他の営業収益	17	486,311	532,281	255,699
棚卸資産の変動		2,674	(1,528)	(1,401)
資産計上費用	18	291,863	268,942	259,901
製品及びサービスに係る購入費用	19	(4,859,422)	(4,722,277)	(4,546,802)
人件費	20	(1,974,279)	(2,096,398)	(2,019,103)
その他の営業費用	21	(438,559)	(418,185)	(422,259)
減価償却費、償却費及び減損損失	22	(1,857,381)	(1,703,809)	(1,446,582)
営業利益(EBIT)		1,194,831	1,166,944	894,946
財務費用	23	(279,766)	(317,331)	(300,904)
受取利息		40,749	28,397	31,326
支払利息		(320,515)	(345,728)	(332,230)
持分法で会計処理された関連会社及び 共同支配企業に対する投資利益(損失)	24	9,678	(6,749)	3,056
その他の財務収益(費用)	25	(288,934)	(263,848)	11,333
財務活動による利益(損失)		(559,023)	(587,929)	(286,515)
税引前利益		635,936	579,015	608,431
法人税等	26	71,056	(183,752)	(162,486)
利益(損失)		706,864	395,263	445,945
利益(損失)の帰属：				
親会社の株主(純利益(損失))		440,724	340,635	414,364
非支配持分	27	266,141	54,629	31,580
1株当たり利益	28	円	円	円
基本		94	74	90
希薄化後		94	74	90

(3) 連結包括利益計算書

	2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ
利益(損失)	5,551	3,104	3,502
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益(損失)	116	(660)	230
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	(19)	205	(60)
	97	(455)	170
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	(948)	4
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(2,196)	395	2,000
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	7	2,282	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	27	(2,323)	31
ヘッジ手段の利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	450	328	(255)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(270)	(457)	653
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	7	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	1	25
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(58)	39	(127)
	(2,040)	(676)	2,331
その他の包括利益	(1,943)	(1,131)	2,501
包括利益合計	3,608	1,973	6,003
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	2,340	1,306	5,221
非支配持分	1,268	667	782

	2017年度 百万円	2016年度 百万円	2015年度 百万円
利益(損失)	706,864	395,263	445,945
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目			
確定給付制度の再測定による利益(損失)	14,771	(84,044)	29,288
持分法で会計処理された投資利益(損失)	0	0	0
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税	(2,419)	26,105	(7,640)
	12,352	(57,940)	21,648
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目			
在外営業活動体に係る為替換算差額			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	(120,718)	509
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(279,639)	50,299	254,680
売却可能金融資産			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	891	290,590	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	3,438	(295,811)	3,948
ヘッジ手段の利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	57,303	41,768	(32,472)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(34,382)	(58,194)	83,153
持分法で会計処理された投資利益(損失)			
損益計算書で認識されるその他の包括利益	0	891	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	127	3,184
その他の包括利益の構成要素に関連する法人税等	(7,386)	4,966	(16,172)
	(259,774)	(86,082)	296,830
その他の包括利益	(247,422)	(144,022)	318,477
包括利益合計	459,443	251,242	764,422
包括利益合計の帰属:			
親会社の株主	297,976	166,306	664,842
非支配持分	161,467	84,936	99,580

(4) 連結株主持分変動計算書

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	拠出資本			連結株主持分	
		資本金	自己株式	資本 準備金	前期繰越 利益を含む 留保利益 百万ユーロ	当期純利益 (損失) 百万ユーロ
	千株	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
2015年1月1日現在残高	4,535,571	11,611	(53)	51,778	(39,783)	2,924
グループ構成の変更						
株主との取引				(425)		
繰越未処分利益(損失)					2,924	(2,924)
配当金					(2,257)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	71,081	182		906		
株式報酬による資本の増加				127		
自社株買戻し／株式売却／株式 の信託			2	26	(11)	
利益(損失)						3,254
その他の包括利益					160	
包括利益合計						
留保利益への振替					(2)	
2015年12月31日現在残高	4,606,652	11,793	(51)	52,412	(38,969)	3,254
2016年1月1日現在残高	4,606,652	11,793	(51)	52,412	(38,969)	3,254
グループ構成の変更						
株主との取引				(87)		
繰越未処分利益(損失)					3,254	(3,254)
配当金					(2,523)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	70,250	180		839		
株式報酬による資本の増加				192		
自社株買戻し／株式売却／株式 の信託			1		3	
利益(損失)						2,675
その他の包括利益					(454)	
包括利益合計						
留保利益への振替					(38)	
2016年12月31日現在残高	4,676,902	11,973	(50)	53,356	(38,727)	2,675
2017年1月1日現在残高	4,676,902	11,973	(50)	53,356	(38,727)	2,675
グループ構成の変更						
株主との取引				355		
繰越未処分利益(損失)					2,675	(2,675)
配当金					(2,794)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	84,557	216		1,175		
株式報酬による資本の増加				124		
自社株買戻し／株式売却／株式 の信託			1		3	
利益(損失)						3,461
その他の包括利益					93	
包括利益合計						
留保利益への振替						
2017年12月31日現在残高	4,761,459	12,189	(49)	55,010	(38,750)	3,461

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計								
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額	再評価 剰余金	売却可能 金融資産	ヘッジ 手段	持分法で 会計処理 された投資	税金			
百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ	百万ユーロ
(1,247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25,437	8,629	34,066
194	(2)					-	-	-
						(233)	(619)	(852)
						0	-	0
						(2,257)	(106)	(2,363)
						1,088	-	1,088
						127	64	191
						17	-	17
						3,254	248	3,502
1,480		31	398	25	(127)	1,967	534	2,501
						5,221	782	6,003
	2					0	-	0
427	(62)	110	738	(17)	(235)	29,400	8,750	38,150
427	(62)	110	738	(17)	(235)	29,400	8,750	38,150
(6)						-	-	-
						(93)	117	24
						0	-	0
						(2,523)	(97)	(2,620)
						1,019	-	1,019
						192	103	295
						4	-	4
						2,675	429	3,104
(792)		(41)	(129)	8	39	(1,369)	238	(1,131)
						1,306	667	1,973
	2			36		0	-	0
(371)	(60)	69	609	27	(196)	29,305	9,540	38,845
(371)	(60)	69	609	27	(196)	29,305	9,540	38,845
9						-	6	6
						364	977	1,341
						0	-	0
						(2,794)	(122)	(2,916)
						1,391	-	1,391
						124	68	192
						4	-	4
						3,461	2,090	5,551
(1,367)		32	180	(1)	(58)	(1,121)	(823)	(1,944)
						2,340	1,268	3,608
						-	-	-
(1,729)	(60)	101	789	26	(254)	30,734	11,737	42,470

	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金					
	株数	拠出資本		連結株主持分		
		資本金	自己株式	資本 準備金	前期繰越 利益を含む 留保利益	当期純利益 (損失)
	千株	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2015年1月1日現在残高	4,535,571	1,478,545	(6,749)	6,593,411	(5,065,967)	372,342
グループ構成の変更						
株主との取引				(54,120)		
繰越未処分利益(損失)					372,342	(372,342)
配当金					(287,406)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	71,081	23,176		115,370		
株式報酬による資本の増加				16,172		
自社株買戻し／株式売却／株式 の信託			255	3,311	(1,401)	
利益(損失)						414,364
その他の包括利益					20,374	
包括利益合計						
留保利益への振替					(255)	
2015年12月31日現在残高	4,606,652	1,501,721	(6,494)	6,674,144	(4,962,312)	414,364
2016年1月1日現在残高	4,606,652	1,501,721	(6,494)	6,674,144	(4,962,312)	414,364
グループ構成の変更						
株主との取引				(11,079)		
繰越未処分利益(損失)					414,364	(414,364)
配当金					(321,279)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	70,250	22,921		106,838		
株式報酬による資本の増加				24,449		
自社株買戻し／株式売却／株式 の信託			127		382	
利益(損失)						340,635
その他の包括利益					(57,812)	
包括利益合計						
留保利益への振替					(4,839)	
2016年12月31日現在残高	4,676,902	1,524,642	(6,367)	6,794,353	(4,931,496)	340,635
2017年1月1日現在残高	4,676,902	1,524,642	(6,367)	6,794,353	(4,931,496)	340,635
グループ構成の変更						
株主との取引				45,206		
繰越未処分利益(損失)					340,635	(340,635)
配当金					(355,788)	
ドイツテレコム・アーゲーの 増資	84,557	27,505		149,625		
株式報酬による資本の増加				15,790		
自社株買戻し／株式売却／株式 の信託			127		382	
利益(損失)						440,724
その他の包括利益					11,843	
包括利益合計						
留保利益への振替						
2017年12月31日現在残高	4,761,459	1,552,147	(6,240)	7,004,973	(4,934,425)	440,724

親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金						合計	非支配 持分	株主持分 合計
その他の包括利益累計								
在外営業 活動体に 係る為替 換算差額	再評価 剰余金	売却可能 金融資産	ヘッジ 手段	持分法で 会計処理 された投資	税金			
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
(158,793)	(7,895)	10,060	43,296	(5,348)	(13,753)	3,239,148	1,098,817	4,337,964
24,704	(255)					-	-	-
						(29,670)	(78,823)	(108,494)
						0	-	0
						(287,406)	(13,498)	(300,904)
						138,546	-	138,546
						16,172	8,150	24,322
						2,165	-	2,165
						414,364	31,580	445,945
188,463		3,948	50,681	3,184	(16,172)	250,478	68,000	318,477
						664,842	99,580	764,422
	255					0	-	0
54,374	(7,895)	14,007	93,977	(2,165)	(29,925)	3,743,796	1,114,225	4,858,021
54,374	(7,895)	14,007	93,977	(2,165)	(29,925)	3,743,796	1,114,225	4,858,021
(764)						-	-	-
						(11,843)	14,899	3,056
						0	-	0
						(321,279)	(12,352)	(333,631)
						129,759	-	129,759
						24,449	13,116	37,565
						509	-	509
						340,635	54,629	395,263
(100,853)		(5,221)	(16,427)	1,019	4,966	(174,328)	30,307	(144,022)
						166,306	84,936	251,242
	255			4,584		0	-	0
(47,243)	(7,640)	8,786	77,550	3,438	(24,959)	3,731,699	1,214,824	4,946,522
(47,243)	(7,640)	8,786	77,550	3,438	(24,959)	3,731,699	1,214,824	4,946,522
1,146						-	764	764
						46,352	124,411	170,763
						0	-	0
						(355,788)	(15,535)	(371,323)
						177,130	-	177,130
						15,790	8,659	24,449
						509	-	509
						440,724	266,141	706,864
(174,074)		4,075	22,921	(127)	(7,386)	(142,748)	(104,801)	(247,549)
						297,976	161,467	459,443
						-	-	-
(220,171)	(7,640)	12,861	100,471	3,311	(32,344)	3,913,668	1,494,590	5,408,130

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

注記	2017年度 百万ユーロ	2016年度 百万ユーロ	2015年度 百万ユーロ
30			
税引前利益	4,994	4,547	4,778
減価償却費、償却費及び減損損失	14,586	13,380	11,360
財務活動による(利益)損失	4,390	4,617	2,250
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失	(537)	(7)	(583)
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失	(226)	(2,591)	-
その他の非資金取引	(1,447)	316	243
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失	(103)	(495)	(87)
運転資本(資産)の増減	(1,874)	(1,000)	(1,438)
引当金の増減	265	(234)	112
その他運転資本(負債)の増減	51	(510)	878
法人税等還付(支払)額	(634)	(527)	(695)
配当金受取額	241	331	578
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	-	289	100
営業より生じた現金	19,706	18,116	17,496
利息支払額	(3,783)	(3,488)	(3,464)
利息受取額	1,274	905	965
営業活動より生じた正味現金	17,196	15,533	14,997
投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(10,345)	(5,603)	(6,446)
有形固定資産	(9,149)	(8,037)	(8,167)
非流動金融資産	(361)	(483)	(493)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(15)	(2)	(28)
処分による収入			
無形資産	21	1	4
有形固定資産	379	363	363
非流動金融資産	612	335	446
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	528	4	(58)
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	1,514	(186)	(638)
その他	2	-	2
投資活動に使用された正味現金	(16,814)	(13,608)	(15,015)
流動金融負債の発行による収入	13,516	26,187	33,490
流動金融負債の返済	(26,537)	(34,951)	(36,944)
非流動金融負債の発行による収入	11,215	9,520	5,247
非流動金融負債の返済	(10)	(20)	(207)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(1,559)	(1,596)	(1,256)
リース債務の返済	(715)	(374)	(224)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	-	(15)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	-	-	31
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	18	26	43
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(522)	(114)	(1,041)
その他	-	-	-
財務活動に使用された正味現金	(4,594)	(1,322)	(876)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	(226)	250	267
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに 関連する現金及び現金等価物の増減	3	(3)	1
現金及び現金等価物の純増(減)	(4,435)	850	(626)
現金及び現金等価物期首残高	7,747	6,897	7,523
現金及び現金等価物期末残高	3,312	7,747	6,897

注記 30	2017年度 百万円	2016年度 百万円	2015年度 百万円
税引前利益	635,936	579,015	608,431
減価償却費、償却費及び減損損失	1,857,381	1,703,809	1,446,582
財務活動による(利益)損失	559,023	587,929	286,515
完全連結子会社の売却に係る(利益)損失	(68,382)	(891)	(74,239)
持分法で会計処理された持分の売却に係る(利益)損失	(28,779)	(329,938)	-
その他の非資金取引	(184,261)	40,239	30,944
無形資産及び有形固定資産除却による(利益)損失	(13,116)	(63,033)	(11,079)
運転資本(資産)の増減	(238,635)	(127,340)	(183,115)
引当金の増減	33,745	(29,798)	14,262
その他運転資本(負債)の増減	6,494	(64,943)	111,805
法人税等還付(支払)額	(80,734)	(67,108)	(88,501)
配当金受取額	30,689	42,150	73,603
金利デリバティブの締結、解約又は契約条件の変更による支払純額	-	36,801	12,734
営業より生じた現金	2,509,362	2,306,891	2,227,941
利息支払額	(481,727)	(444,162)	(441,106)
利息受取額	162,231	115,243	122,883
営業活動より生じた正味現金	2,189,739	1,977,972	1,909,718
投資によるキャッシュ・アウトフロー			
無形資産	(1,317,332)	(713,486)	(820,834)
有形固定資産	(1,165,034)	(1,023,432)	(1,039,986)
非流動金融資産	(45,970)	(61,505)	(62,779)
子会社及び関連会社の支配獲得に係る支払額	(1,910)	(255)	(3,566)
処分による収入			
無形資産	2,674	127	509
有形固定資産	48,262	46,224	46,224
非流動金融資産	77,932	42,659	56,794
子会社及び関連会社の支配の喪失による収入	67,236	509	(7,386)
短期投資及び市場性ある有価証券の純増減	192,793	(23,685)	(81,243)
その他	255	-	255
投資活動に使用された正味現金	(2,141,095)	(1,732,843)	(1,912,010)
流動金融負債の発行による収入	1,721,127	3,334,653	4,264,617
流動金融負債の返済	(3,379,222)	(4,450,660)	(4,704,449)
非流動金融負債の発行による収入	1,428,118	1,212,277	668,153
非流動金融負債の返済	(1,273)	(2,547)	(26,359)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(198,523)	(203,235)	(159,939)
リース債務の返済	(91,048)	(47,625)	(28,524)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	-	(1,910)
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	-	-	3,948
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー	2,292	3,311	5,476
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー	(66,471)	(14,517)	(132,561)
その他	-	-	-
財務活動に使用された正味現金	(585,000)	(168,343)	(111,550)
現金及び現金等価物に対する為替レート変動の影響	(28,779)	31,835	34,000
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに関連する現金及び現金等価物の増減	382	(382)	127
現金及び現金等価物の純増(減)	(564,753)	108,239	(79,715)
現金及び現金等価物期首残高	986,503	878,264	957,979
現金及び現金等価物期末残高	421,750	986,503	878,264

[次へ](#)

(6) 連結財務書類に対する注記

会計方針の要約

概要

ドイツテレコム・グループ(以下「ドイツテレコム」又は「当グループ」という。)は、通信及び情報技術業界における世界有数のサービス・プロバイダーの1つである。ドイツテレコムは自社の顧客に対し、生活や事業に直結したあらゆる製品及びサービスを提供している。当グループは、ドイツ、米国、ヨーロッパ、システムズ・ソリューションズ及びグループ・デベロップメントの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。

当社は、1995年1月2日に、ドイツテレコム・アーゲーとしてボン地方裁判所(Amtsgericht - HRB 6794)の商業登記所に登記された。

当社の登記事務所の所在地はドイツのボンである。住所は、ドイツテレコム・アーゲー、53113 ボン フリードリヒ・エーベルト・アレー 140である。

ドイツ株式会社法(Aktiengesetz - AktG)第161条により要求されているドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言が公表され、株主の縦覧に供された。この遵守宣言は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)から、インベスター・リレーションズ(Investor Relations)／経営&企業統治(Management & Corporate Governance)／報告書及び宣誓書(Reports and declarations)／ドイツ株式会社法第161条に基づく遵守宣言(Declaration of Conformity according to § 161 AktG)の順に進み閲覧可能である。

ドイツテレコム・アーゲーの株式は、フランクフルト・アム・マイン証券取引所及びその他の証券取引所で取引されている。

ドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類及びドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー監査法人(フランクフルト・アム・マイン)より無限定適正意見の監査報告書を受領しており、連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この年次報告書は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、またドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)のインベスター・リレーションズ(Investor Relations)でも入手できる。

2017年度のドイツテレコムの連結財務書類は、2018年2月13日に取締役会により公表された。

作成基準

ドイツテレコムの連結財務書類は、欧州連合(以下「EU」という。)に採用された国際財務報告基準(以下「IFRS」という。)及び商法典(Handelsgesetzbuch-HGB)第315e条第1項に規定されている商法に基づく規則に準拠して作成されている。以下IFRSという用語が一貫して使用されている。

会計年度は暦年に対応している。連結財政状態計算書には、1 報告日の比較数値が含まれている。連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書には、2 比較事業年度が含まれている。

財政状態計算書上の表示は資産及び負債を流動・非流動に区別しており、要求される場合には連結財務書類に対する注記において各満期日にさらに分類されている。連結損益計算書は、総括原価法を用いて表示されている。したがって、その事業年度で生じた費用は費用種類毎に分類されている。また、棚卸資産並びに無形資産及び有形固定資産として計上した費用は、棚卸資産の変動又は資産計上費用として個別に表示されている。連結財務書類はユーロ建てで作成されている。

連結財務書類に含まれているドイツテレコム・アーゲー及びその子会社の財務書類は、グループで統一されている会計方針に準拠して作成された。

当事業年度において初めて適用された基準及び解釈指針並びにそれらの改訂

2017年度において、ドイツテレコムが初めて適用したIASB公表基準等及び／又はかかる基準等の改訂は以下の通りである。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
IAS第7号の改訂	開示イニシアティブ	2017年 1月1日	この基準では、財務書類の利用者が財務活動から生じる負債の変動を評価できるような開示を行うことを企業に求めている。	重要な影響はない。
IAS第12号の改訂	未実現損失に係る繰延税金資産の認識	2017年 1月1日	売却可能金融資産として分類される負債性金融商品の未実現損失に係る繰延税金資産の会計処理の明確化。	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2014年-2016年サイクルのIFRS年次改善	2017年 1月1日 (IFRS第12号)	公表済みの多くの基準の明確化。	重要な影響はない。

公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
EUに承認されたIFRS				
IFRS第4号の改訂	IFRS第9号「金融商品」のIFRS第4号「保険契約」との適用	2018年 1月1日	IFRS第4号の適用対象となり、かつ支配的活動が保険契約の発行である企業は、適用の一時的免除として、保険契約に係る新基準の発効までIFRS第9号の適用を延期することができる。その間、当該企業はIAS第39号の規定に準拠することになる。IFRS第4号の適用対象となるその他の企業については、指定された金融資産の会計処理をIFRS第9号又はIAS第39号のどちらに従って行うかによって、その価値に差額が生じる可能性がある。これらの差額は損益ではなくその他の包括利益において表示されなければならない。	重要な影響はない。
IFRS第9号	金融商品	2018年 1月1日	IFRS第9号は、金融商品の分類及び測定に関する新しい規定を導入し、IAS第39号を置き換えるものである。	IFRS第9号による影響の詳細は、後述する。
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年 1月1日	当基準は、顧客との契約全てに適用される収益の算定及び認識に関する、単一原則に基づいた5つのステップによるモデルを定めている。特に、IAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」に置き換わるものである。IFRS第15号の初度適用時には、企業は当基準を当期に完全に適用する必要がある。過年度については、移行措置に関する適用指針により、IFRS第15号を過年度に完全に適用するか(特定の限られた実務上の簡便法を利用可能)、もしくは過年度の数値を従来の基準に基づいて報告し、IFRS第15号を当報告期間の期首には完了していなかった全ての契約に適用させることによる累積的な影響を、初度適用日(当報告期間の期首)の資本残高に対して調整するかを選択肢が企業に与えられる。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。この影響の詳細は、後述する。
IFRS第15号の改訂	IFRS第15号の発効日	2018年 1月1日	2018年1月1日以降に開始する報告期間からIFRS第15号を強制適用する。	IFRS第15号による影響の詳細は、後述する。
IFRS第15号の改訂	IFRS第15号の明確化	2018年 1月1日	明確化の対象となるのは、IFRS第15号に関連する以下の事項である： 履行義務の識別(契約上、約束された財又はサービスがその他約束と区別される場合)、本人・代理人関係の差別化、第三者によりサービスが提供される場合の支配権の移転という概念に関する適用指針。 知的財産権契約から生じる収益の認識時期に関する契約条件の明確化。 IFRS第15号への移行についてのさらなる簡便法も追加された。	IFRS第15号による影響の詳細は、後述する。
年次改善プロジェクト	2014年-2016年サイクルのIFRS年次改善	2018年 1月1日 (IFRS第1号及びIAS第28号)	公表済みの多くの基準の明確化	重要な影響はない。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
IFRS第16号	リース	2019年 1月1日	IFRS第16号は主に、借手が全てのリースの資産及び債務、これらリースに関係する権利と義務を財政状態計算書に認識するよう求めている。そのため借手は、これまでIAS第17号の要件であったファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分が今後は不要となる。全てのリースを対象として、借手は、将来のリース料の支払義務について財政状態計算書にリース負債を認識する。同時に借手は、将来の支払リース料の現在価値に当初直接コスト、直接帰属費用、前払リース料及び原状回復費用を加え、受領したリース・インセンティブを差し引いた金額に相当する原資産の使用権を資産計上する。なおIAS第17号のファイナンス・リースに関する指針と同様に、リース負債はリース期間において再測定の上で調整される一方で、使用権資産は減価償却されるため、現在のリース費用とは対照的に、通常はリース開始日の費用がより高くなる。一方貸手にとっては、新基準の規定はIAS第17号の既存の指針に類似している。IFRS第16号には、リースの定義とその表示方法、注記における開示、及びセール・アンド・リースバック取引についての新规定も含まれている。	当基準は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。この影響の詳細は、後述する。

基準等	タイトル	ドイツテレコムによる適用予定	変更点	ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に対する影響
EUにまだ承認されていないIFRS ^a				
IFRS第10号及びIAS第28号の改訂	投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出	無期延期	この改訂は、投資者とその関連会社又は共同支配企業との間の取引に影響を及ぼし、当該事業が子会社に存在するか否かに関わらず、事業の支配を喪失した時には損益を全額認識し、事業を構成しない資産の売却又は拠出時には、損益の一部を認識する。	発効が無期延期となっているため、IFRS第10号及びIAS第28号の改訂に関する、現時点での関連性はない。
IFRS第14号	規制繰延勘定	該当なし	この基準は、IFRSの初年度適用企業にのみ適用される。	ドイツテレコムとの関連性はない。さらに、欧州委員会はIFRS第14号を承認しないことを決定した。
IAS第40号の改訂	投資不動産の振替	2018年 1月1日	投資不動産へ、又は投資不動産からの振替の明確化。	重要な影響はない。
IFRS第2号の改訂	株式に基づく報酬取引の分類及び測定	2018年 1月1日	株式に基づく報酬取引の分類及び測定方法の明確化。	重要な影響はない。
IFRIC第22号	外貨取引と前払・前受対価	2018年 1月1日	IFRIC第22号は、関連資産、費用又は収益が認識される前に企業が前受・前渡対価を受け取る又は支払う場合に、企業が機能通貨建で外貨取引を当初認識する時に適用すべき為替レートを明確にしている。基礎資産、費用又は収益に係る為替レートは、非金融前渡資産又は繰延収益債務の当初認識日における実勢金利とされる。	重要な影響はない。
IAS第28号の改訂	関連会社及び共同支配企業に対する長期持分	2019年 1月1日	この改訂は、関連会社又は共同支配企業に対する純投資の一部を構成するが、持分法を適用して会計処理されない関連会社又は共同支配企業への長期持分に対して、IFRS第9号を適用することを明確化している。これにはIFRS第9号の減損の要求事項も含まれる。	重要な影響はない。
IFRS第9号の改訂	負の補償を伴う期限前償還要素	2019年 1月1日	この改訂では、契約の早期終了により、早期終了を発生させた当事者に対して補償の支払いが求められた場合、一定の条件を満たしていれば、金融資産を償却原価又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定することが可能とされている。	重要な影響はない。
IFRIC第23号	法人所得税の処理に関する不確実性	2019年 1月1日	IFRIC第23号により、法人所得税の処理について不確実性がある場合における当期の所得税、繰延税金資産及び繰延税金負債の認識及び測定に関してIAS第12号「法人所得税」が明確化されている。	重要な影響はない。
年次改善プロジェクト	2015年-2017年サイクルのIFRS年次改善	2019年 1月1日	公表済みの多くの基準の明確化。	重要な影響はない。
IFRS第17号	保険契約	2021年 1月1日	IFRS第17号は、保険契約の会計処理を定め、IFRS第4号を置き換えるものである。	重要な影響はない。

^a EU未承認の基準については、IASBが予定する初度適用日を、暫定的に初度適用となる可能性が高い日としている。

2014年5月にIASBは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を公表した。当基準は、2018年1月1日以降開始する報告期間から適用が義務付けられる。当基準は、収益の算定及び認識に関する、単一原則に基づいた5つのステップによるモデルを定めており、顧客との契約全てに適用される。当基準はとりわけ、IAS第18号「収益」及びIAS第11号「工事契約」を置き換えるものであり、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態の表示に重要な影響を与える。適用されるビジネスモデルに応じて、新しい規定では、特に以下の事項に影響を与える。

- ・補助金付の製品が先に引き渡されるような複数要素契約(例えば、携帯電話契約と携帯端末)の場合、報酬合計の大部分は事前に引き渡される要素(携帯端末)の影響を受けるため、今後は収益を早期に認識する必要がある。そのため、財政状態計算書においていわゆる契約資産、すなわち顧客との契約によって生じたが法的にはまだ実在しない未収金が認識される。
- ・同時に、製品及び商品の販売により生じる収益は増加することとなり、サービスの提供による収益は減少する。
- ・したがって、上記のIFRS第15号の初度適用によってどの程度の影響が生じるかは、対象とする子会社のビジネスモデルに大きく依存することになる。ドイツの事業セグメントでは、小売事業のサービス契約の締結において補助金が付された携帯電話の販売がいまだに一般的である一方、米国の事業セグメント、さらにある程度のヨーロッパの事業セグメントでは、携帯電話販売の割引は全く、又は限られた範囲でしか行われておらず、代わりに顧客は分割支払モデル又はリースモデルの選択を行うことができる。
- ・今後、販売手数料(顧客獲得費用)は資産計上され、見積顧客維持期間にわたり認識されなければならない。
- ・当基準の初度適用時にはまだ完了していない契約に係る契約資産及び顧客獲得費用の資産計上に起因して、資産合計及び株主持分の双方が増加する。
- ・繰延(すなわち、製品を将来購入する際に追加割引を提供する等、「実質的な権利」が付与される場合に収益を後日認識すること)。
- ・契約負債(繰延収益として既に過去に負債として認識されたもの)は、各顧客契約の契約資産と相殺されなければならない。
- ・ドイツテレコムが製品を本人名義(本人 = 総売上)又は他人名義(代理人 = 純売上)のいずれで販売するのかの決定において、既存の契約に重要な変更はない。

ドイツテレコムは適用開始時に簡便法を利用する。すなわち、2018年1月1日までに完了しない契約は、当初からIFRS第15号に準拠して認識していたかのように会計処理する。移行により生じる累積影響額は、適用開始年度の資本の期首残高の調整として認識する。比較年度の調整は行わず、代わりに、ドイツテレコムは、IFRS第15号を初度適用することによる当期財政状態計算書及び損益計算書の表示科目の変更について理由を説明する。

その影響は、新基準の適用に関するグループ全体のプロジェクトの一環として分析された。経営者の現在の見積りに基づきドイツテレコムは、新基準への移行により、2018年1月1日現在の利益剰余金に対して税効果考慮前で22億ユーロから26億ユーロが累積的に増加すると見込んでいる。この影響は主として下記の初度認識に起因する。

- ・IFRS第15号に基づき、製品及び商品の販売による収益の認識時期が早まる契約資産、及び
- ・IFRS第15号に基づき、販売費用の認識時期が遅れる繰延顧客獲得費用

前四半期と比較して、移行による税引前の予想影響額に変動が生じているのは、1つはIFRS第15号の判断の最終的な解釈に、もう1つは移行の影響の最新のシミュレーションによるものである。

新基準の連結損益計算書への影響については、サービスの提供による収益が収益全体に占める割合が約2%減少し、製品及び商品の販売による収益が占める割合が約2%増加するとドイツテレコムは予測している。また前述の通り、IFRS第15号により収益の認識は早まり、費用の認識は遅れる。これは、事業展開が変化しないと仮定した場合、多数の顧客とそれぞれ異なる時期に契約を締結するという特徴を持つマス・マーケットについて以下を意味する。

- ・新たな契約の締結に伴う製品販売から生じる収益が増加し、契約資産及び顧客獲得費用の資産計上により販売費用が減少するが、一部は以下で相殺される
- ・サービスからの収益の減少、並びに既存の契約に係る資産計上された契約資産及び顧客獲得費用の償却から生じる販売費用の増加

現行の会計処理と比較して、例えば、販売量や販売価格が変動したり、ビジネスモデルや提供商品が変わる等、事業展開が変化する場合には、収益への重要な影響が生じる可能性もある。

2014年7月、IASBは、IFRS第9号「金融商品」を公表した。当基準は、2018年1月1日以降開始する報告期間から適用が義務付けられる。当基準は、金融商品の分類と測定に関する新たな要件を導入し、IAS第39号を置き換えるものである。

その影響は、新基準の適用に関するグループ全体のプロジェクトの一環として分析された。経営者の現在の見積りに基づくと、当基準の初度適用及び継続的適用によるドイツテレコムの連結財務書類への重要な影響はない。新たな規定は主として、ドイツテレコムに関連する以下の項目からなる。

- ・基礎となる各ビジネスモデルに応じて、金融資産の分類に関する新たな規定は測定及び表示の変更を生じさせる場合がある。負債性金融商品(特に潜在的な販売目的で保有する売掛金)をその他の包括利益を通じて公正価値で測定することにより、移行日において軽微な影響が生じる。継続的な適用において、特に将来の潜在的な販売目的で保有する売掛金の量が変動することにより、影響が生じる可能性がある。保有している資本性金融商品は、当初認識時において、金融商品ごとの測定区分に分類され、その分類は取消不能である。ドイツテレコムは、保有している資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定し、処分時において利得または損失の累計額を損益に振り替えない(OCIオプション)。
- ・減損損失の会計処理に関する新たな規定により、予想損失の費用処理が早まる場合がある。IFRS第15号に従って2018年1月1日時点で初めて認識される契約資産に係る減損損失だけでなく、重大な金融要素を含む金融資産への簡便法の適用においても、減損損失の増加は軽微である。継続的な適用時において、事業展開の変化(例えば、量もしくは価格の変動)又は長期売掛金及び契約資産の計上金額に反映されるビジネスモデルの変更から影響が生じる可能性がある。
- ・今後は、IFRS第9号の要件に従ってヘッジ関係の会計処理が行われる。現行のヘッジ関係に関する新制度への移行による重要な影響はない。金利及び通貨リスクのヘッジを目的とするキャッシュ・フロー・ヘッジは、今後はヘッジのコストをその他の包括利益において認識することができるよう、IFRS第9号への移行時に指定解除及び再指定される。他のヘッジ関係に、引き続き変更はない。

2016年1月、IASBはIFRS第16号「リース」を公表した。当基準は、2019年1月1日以降開始する事業年度を初年度として適用される。早期適用は認められる。ドイツテレコムは早期適用を選択しなかったが、初度適用日から、新リース基準はドイツテレコムの連結財務書類、特に経営成績、営業活動により生じた正味現金、資産合計及び財政状態の表示に重要な影響を与える。

ドイツテレコムは、新リース基準を完全には遡及適用せず、借手に該当する免除規定を利用する(修正遡及適用方式)。新基準への移行にあたり、既存のオペレーティング・リースに係る支払義務(注記33「リース」を参照のこと)は、関連する追加借入利率を使って割り引かれる。結果として導き出される現在価値は、リース負債として認識される。使用権資産は、リース負債の金額に前払又は未払リース料を調整した金額で計上される。

IFRS第16号に基づく選択肢及び簡便法に関して、ドイツテレコムは下記のアプローチを取る。

- ・使用権資産及びリース負債を、財政状態計算書において区分表示する。
- ・IFRS第16号の認識、測定及び開示の要求事項を、短期リース及び少額資産のリースにも完全適用する。
- ・リースの要素とリース以外の要素の双方を含むリースについて、それらを区別をしない。それぞれのリース要素を、関連するその他の履行要素と併せて単一のリースとして会計処理する。
- ・IFRS第16号を、大部分の無形資産のリースには適用しない。

ドイツテレコムが特定の取り決めにおいて供給者であるか顧客であるか、又は当社の事業セグメントにおける様々なビジネスモデルにおいて契約上の事実がいかに設計されているかに応じて、IFRS第16号の適用は下記の重要な影響を与える。

- ・リース料は主に、通信電波塔(土地、通信電波塔のスペース又は屋上の表面積)、ネットワーク・インフラ及び管理又は技術目的に使用される建物に関連している。
- ・現行の規則では連結財務書類に対する注記において開示されるべきオペレーティング・リースに係る支払義務は、今後は使用権資産及びリース負債として計上される。
- ・ドイツテレコムは初度適用時において、使用権資産の資産化とリース負債の認識に伴い資産合計が大幅に増加すると予測している。リース負債の増加により、債務の純額も同額増加する。IFRS第16号では使用権資産から控除される、IAS第17号に基づく定額リース負債の金額に重要性があるため、IFRS第16号に基づき資産計上された使用権資産の金額は、IFRS第16号に基づくリース負債よりそれらの定額リース負債の金額分だけ少額となる(注記14「その他の負債」)。
- ・今後、損益計算書では、リース料の代わりに減価償却費及び支払利息が計上される。これによりEBITDAが大幅に改善される。
- ・キャッシュ・フロー計算書において、既存のオペレーティング・リースのリース料の元本返済部分は、財務活動により生じた／使用された正味現金を減少させ、営業活動により生じた正味現金には影響を与えなくなる。営業活動による正味現金には利息の支払分のみが残り、その合計は増加する。

・貸手としてのドイツテレコムにとって、識別されるリースの件数が変わる。これは、顧客に提供されるデータ及びネットワーク・ソリューション又は携帯電話及びスマート・ホーム・ネットワーク・ソリューションの契約の一環として顧客に提供されるルーター又は類似のハードウェアの契約に影響を与えず、これらは引き続きリースとして定義されることが予想される。実際には、固定ネットワークのマス・マーケット契約の一環として顧客に提供される最新機器のためのモデム／ルーターに関して識別されるリースの件数が減少すると見込まれる。ドイツテレコムは、卸売固定ネットワークの顧客に関連してデータセンターにおいて提供されるサービスに係る契約がリース要素を含んでいるかどうかを分析中である。

IFRS第16号の全体的な影響は、IFRS第16号の適用に関するグループ全体のプロジェクトの一環として分析されているが、現時点では、多様で複雑なビジネスモデル及び関連取引量により、定量的影響を信頼性をもって見積もることはできない。

本章に含まれる将来予想に関する記述については、本報告書の最後にある「免責条項(Disclaimer)」を参照のこと。将来予想に関する記述では、将来の事象に関するドイツテレコム経営者の最新の見解を示している。

会計方針の変更及び報告体制の変更

2017年1月1日以降、新設された管理委員会組織であるテクノロジー&イノベーション部門が、グループ本部&グループ事業セグメントにおいて報告されている。当該部門は、イノベーション、テレコムIT及びテクノロジーの各ユニットで構成されており、これらのユニットは以前はドイツ、ヨーロッパ及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントに割り当てられていた。セグメント報告において比較数値は遡及修正されている。

2017年1月1日以降、ドイツテレコムはグループ・デベロップメント事業セグメントについても報告しており、当該セグメントは一部の子会社及び当グループの持分投資を積極的に管理しその価値を増加させる。当該セグメントに含まれるユニット及び子会社は、Tモバイル・ネザーランド(以前はヨーロッパ事業セグメント)、ドイツ・フンクトゥルム(DFMG、以前はドイツ事業セグメント)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)、BTピーエルシー及びシュトレアーSE&Co. KGaAに対する持分、2017年3月に売却されたストラト・アーゲーに対する持分並びに2017年6月に売却されたスカウト24アーゲーに対する持分(全て以前はグループ本部&グループ事業セグメント)である。当グループの合併及び買収並びに戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能もグループ・デベロップメントに割り当てられている。セグメント報告において比較数値は遡及修正されている。

会計方針

連結財政状態計算書に表示される主要な資産及び負債は以下の通り測定されている。

財政状態計算書項目	測定原則
資産の部	
流動資産	
現金及び現金等価物	償却原価
売掛金及びその他の未収金	償却原価
未収還付法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局から回収が予想される金額
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
棚卸資産	正味実現価値と取得原価のいずれか低い方
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ	帳簿価額と処分費用(配賦可能な負債を含む)控除後の公正価値のいずれか低い方
非流動資産	
無形資産	
うち、耐用年数が有限	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
うち、耐用年数が確定できない(のれんを含む)	取得原価と回収可能価額のいずれか低い方(減損認識による測定)
有形固定資産	償却原価と回収可能価額のいずれか低い方
持分法で会計処理された投資	投資の繰越純資産を持分按分した額と回収可能価額のいずれか低い方
その他の金融資産	
その他のデリバティブ以外の金融資産	
満期保有投資等	償却原価
売却可能金融資産	公正価値又は取得原価
組成した貸付金及び未収金	償却原価
デリバティブ金融資産	公正価値
繰延税金資産	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額
負債	
流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
買掛金	償却原価
未払法人税等	報告期間の期末までに施行された又は実質的に施行された税率を用いて、税務当局への支払いが予想される金額
その他の引当金	決済金額の現在価値
非流動負債	
金融負債	
デリバティブ以外の利付・無利息負債	償却原価
デリバティブ金融負債	公正価値
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	数理上の予測単位積増法
その他の引当金	決済金額の現在価値
繰延税金負債	資産が実現される又は負債が決済される期間に適用が予想される税率で測定された割り引かれない金額

下記の認識及び測定に関する重要な原則は、連結財務書類で表示する全会計期間において、一律に適用された。

無形資産(のれんを除く)

無形資産のうち耐用年数が有限のもの(UMTS及びLTEライセンスを含む)は、取得原価で測定され、通常、耐用年数にわたって定額法で償却される。当該資産は、回収可能価額(処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される)が帳簿価額を下回る場合に減損が計上される。耐用年数が確定できない無形資産(米国連邦通信委員会が付与するモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。))は、取得原価で計上される。FCCライセンスは固定期間に発行されるが、FCCライセンスの更新は定期的にごく僅かの費用で生じる。さらに、ドイツテレコムはFCCライセンスの耐用年数を制限する法的、規制上、契約上、競争的、経済的又はその他の要因が現在ないと考えているため、FCCライセンスを耐用年数が確定できない無形資産として会計処理している。当該資産は償却されないが、年に1度もしくは減損の兆候がある場合はその都度減損テストが実施され、必要に応じて回収可能価額まで評価減される。減損を認識した原因が該当しなくなれば当該減損は償却額を考慮して戻入れが行われる。すなわち、減損損失が過年度において認識されていなかった場合に評価されていたであろう価値を超過しない範囲で戻入れが行われる。

周波数又は周波数帯の交換に関連して、無形資産を取得する場合がある。このような交換で取得した無形資産の金額は、交換が商業的実態を伴い、かつ取得資産と引渡資産の公正価値が信頼性をもって測定可能な場合、公正価額で測定される。交換取引が商業的実態を伴わない場合、又は取得資産と引渡資産双方の公正価値が信頼性をもって測定できない場合、引渡資産の帳簿価額を取得資産の公正価値とする。

資産の耐用年数及び償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従って会計上の見積りの変更として会計処理される。

モバイル通信ライセンスの償却は、関連するネットワークの使用準備が整った時点で開始される。モバイル通信ライセンスの耐用年数は、各国の規制機関から付与されているライセンスの期限、ライセンスの更新可能性、ライセンスの更新に係る予想費用並びに将来の技術開発といった複数の要因に基づいて決定される。

ドイツテレコムの最も重要なモバイル通信ライセンスの耐用年数は以下の通りである。

モバイル通信ライセンス	年
FCCライセンス	確定できない
LTEライセンス	6年から25年
UMTSライセンス	17年から19年
GSMライセンス	7年から27年

開発段階で発生した自己創設無形資産の費用は、資産としての認識基準を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。研究費は発生時に費用計上される。開発とは、量産又は使用の開始前において、新規の又は大幅に改良された材料、装置、製品、工程、システム又はサービスの生産のための計画又は設計に対して研究成果又は他の知識を応用することをいう。開発に通常含まれる活動の例としては、新技術を含んだ製造前あるいは使用前のプロトタイプ及びモデルの設計、構築及びテストがある。開発段階は、計上した資産を所定の方法で利用することが可能となった旨をIT部門が正式に文書化した時点で、終了したものとみなされる。ドイツテレコムの費用として認識された研究開発費は、57.7百万ユーロ(2016年度：84.1百万ユーロ)であった。

のれん

のれんは償却されないが、のれんが配分されている資金生成単位の回収可能価額に基づいて減損テストが実施される(impairment-only approach)。減損テストは各事業年度末に定期的に、また資金生成単位の帳簿価額の減損を示す兆候がある場合に実施される。

有形固定資産

有形固定資産は、取得原価から定額法による減価償却費と減損(該当する場合)を控除した価額で計上される。償却期間は当該資産の見積耐用年数に基づいている。有形固定資産項目は、取得した年度においては比例配分で減価償却される。資産の残存価額、耐用年数及び減価償却方法に関する見直しは少なくとも各事業年度末に実施され、予想が従来の見積りと異なる場合には、IAS第8号に従った会計上の見積りの変更として会計処理される。自社製造資産の原価には、直接配賦可能原価の他に、間接材料費及び間接労務費の比例配賦額、並びに製造又はサービスの提供に関連する一般管理費が含まれる。取得価額及び経営者が意図した方法での使用を可能にする設置場所並びに条件下に当該資産を運搬するための直接的な付随費用に加えて、取得原価には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれる。有形固定資産項目が見積耐用年数の異なる複数の構成要素からなる場合には、それらの重要な構成要素は、それぞれの耐用年数にわたって減価償却される。修繕維持費は発生時に費用計上される。公共投資補助金は、補助金が与えられた資産の取得原価を減少させる。

有形固定資産を処分する場合、あるいは使用又は処分による経済的便益がもはや見込めない場合には、当該資産の帳簿価額の認識は中止される。有形固定資産の除却に伴う損益は処分対価の純額と当該資産の帳簿価額の差額であり、当該資産の認識の中止時にその他の営業収益あるいはその他の営業費用として認識される。重要な資産カテゴリーの耐用年数は以下の表の通りである。

	年数
建物	25年から50年
電話設備及び他の通信機器	3年から15年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	2年から12年
外部工場回線	8年から35年
その他の設備、営業設備及び事務機器	2年から23年

リース資産改良費は、耐用年数と適用リース期間のうちいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。

借入費用

適格資産の取得、建設又は生産に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上されない。

無形資産(のれんを含む)及び有形固定資産項目の減損

減損は、帳簿価額と回収可能価額の比較により識別される。各資産がその他の資産とは無関係に将来のキャッシュ・フローを生成しない場合、資産の配分が可能な資金生成単位に基づいて回収可能性が評価される。各報告日に、ドイツテレコムは資産の減損の兆候について評価する。減損の兆候がある場合、当該資産又は資金生成単位の回収可能価額が算定されなければならない。また、減損テストは、耐用年数を確定できない無形資産(のれん及びFCCライセンス)について年に1度定期的に行われる。減損テストを行うため、企業結合により取得したのれんは当該結合のシナジー効果による便益が予想される各資金生成単位に配分される。のれんが配分された資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を上回る場合には、当該資金生成単位に配分されたのれんについて差額分を評価減する必要がある。のれんの減損損失は戻入れてはならない。資金生成単位に関して認識された減損損失が配分されたのれんの帳簿価額を上回る場合は、当該資金生成単位に配分された資産に対して、比例的に追加的な減損損失額が配分される。個別資産の公正価値又は使用価値(測定可能な場合)が、最低価値とみなされる。以前に認識された減損の理由がもはや存在していない場合、当該資産(のれんを除く)の減損損失を戻入なければならない。

資金生成単位の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値及び使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。回収可能価額は通常、市場価格に基づいて算定できない限り、割引キャッシュ・フロー計算(以下「DCF」という。)を用いて算定される。当該DCF計算は、経営者が承認した10年間の財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測を利用する。計画期間には、短期から中期の市場成長に関わる仮定が反映されている。10年超のキャッシュ・フローは、適切な成長率を用いて推測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定については、本項で後述されている「判断及び見積り」を参照のこと。

棚卸資産

棚卸資産は当初認識時に取得原価で計上し、当初認識後は取得原価又は正味実現可能価額のいずれか低い方の価額で測定される。取得原価は、購入価額総額、加工費並びに棚卸資産が現在の場所及び状態に至るまでに生じたその他の費用で構成されている。取得原価は加重平均法を用いて測定される。正味実現可能価額は、通常の事業の過程で見積もられた売価から見積追加加工費及び見積販売直接経費を控除したものをいう。ドイツテレコムの携帯電話販売は、サービス契約に関連する場合と単独で行われている場合がある。サービス契約に関連して携帯電話を販売する場合、携帯電話に関する値引は、当社の新規顧客獲得戦略の一環であるため、原価を下回る価額で販売することもある。このような場合、携帯電話売上損は販売時に認識され、原価と値引後の収益との差額として計上される。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、帳簿価額が継続的使用よりはむしろ主に売却取引を通して回収される場合に、売却目的保有として分類される。当該資産は帳簿価額又は処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方の価額で測定され、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループとして分類される。当該資産の減価償却は行われない。処分費用控除後の公正価値が帳簿価額を下回る場合には、当該資産の減損を認識する。その後、処分費用控除後の公正価値が上昇した場合、以前に認識された減損損失の戻入を行わなければならない。減損損失の戻入額は、当該資産について以前に認識された減損損失の額を上回ってはならない。売却目的で保有される当該資産の分類に関する要件が満たされなくなる場合、当該資産は売却目的保有として計上されなくなる。当該資産は、当該資産が売却目的保有として分類されていなかった場合に適用される帳簿価額と、売却目的保有としての分類に関する要件が満たされなくなる日の回収可能価額のいずれか低い方の価額で測定されることとなる。

従業員給付

ドイツテレコムは、当グループの従業員の年金給付の対象となる報酬及び従業員の勤続年数に基づいて各国で確定給付年金制度を運営している。これらの年金制度の一部は、外部の年金基金や契約信託制度(以下「CTA」という。)の設立を通じて資金手当てされている。年金引当金は確定給付年金制度に関する予測単位積増法を用いて年金数理上測定され、報告日現在で把握されている年金債務及び確定済年金受給権だけでなく、将来予想される給料及び給付額の増加も考慮される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は通常、各通貨圏における格付けの高い社債の利率に基づいて設定されている。年金制度資産運用収益及び割引の戻しによる支払利息は、財務費用(純額)に計上される。勤務費用は、営業費用として分類される。年金制度の変更から生じた過去勤務費用は、当該変更が発効した期間に直ちに認識される。調整及び数理上の仮定の変更により生じる損益は、損益が発生した期間において損益計算書を通さずに資本に計上される。一部のグループ会社は、法定又は契約上の要件に準拠して、従業員に確定拠出制度を付与し、国家又は民間の個人年金保険基金に対する支払いが行われる。確定拠出制度に基づき、雇用主は外部基金への拠出金支払額を超過するその他の債務を引き受けない。将来の年金支払額は、当該拠出金の投資による収益を含む、外部基金への雇用主(該当する場合は従業員)の拠出金のみに左右される。未払額は当該金額の支払義務が確定される時点で費用計上され、費用として分類される。

2012年12月31日まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である、郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn - BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。BPS-PTは、公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っていた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse-PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付でドイツ連邦郵便通信機関に移管された。ドイツテレコム・アーゲーの公務員年金基金への支払債務の水準は、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関するドイツの法律(Postpersonalrechtsgesetz)第16条によって規定されている。ドイツテレコム・アーゲーは2000年より、現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額の33%を特別年金基金に毎年拠出する法的義務を負っている。ドイツテレコムは、公務員の年金についてその他いかなる責任も果たす必要はない。したがって、当該支払義務は確定拠出年金とみなすことができる。

過去において、ドイツテレコム・アーゲー及びその国内子会社は様々な契約条件で段階的退職契約に合意しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。年金数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。第一の債務は、契約期間にわたって比例的に計上される未決済金額累計額に関係している。未決済金額累計額は、段階的退職前の従業員の報酬(雇用主の社会保障負担を含む)と高齢者非常勤労働に対する報酬(雇用主の社会保障負担を含むが、トップアップ支払いは除く)との差額に基づいている。第二の債務は、トップアップ支払いを行う雇用主の義務と法定年金制度に対する追加拠出に関係している。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。トップアップ支払いは退職金としての性格を備えているが、将来の勤務実績に応じた割合で権利確定期間にわたり認識しなければならない。ブロック・モデルが使用される場合、トップアップ支払いの権利確定期間は、従業員が段階的退職プログラムへの参加資格を付与された時点で開始され、不稼働段階になった(離職)時点で終了する。

解雇給付の付与から発生する債務は、ドイツテレコムが対応する給付の付与を現実的に撤回できなくなった時点で認識される。ドイツにおいて、従業員への退職手当及び早期退職契約に関連して発生する債務は、主に従業員に自主退職の募集がなされる際に発生する。このような債務は原則として、従業員が当社からの募集を受け入れる前には認識されないが、法的又はその他の制約により、従業員が当該募集を受け入れるよりも早い段階で当社が撤回することができない場合は除かれる。当社が単独で決定した人員削減から発生する債務は、当社が雇用関係を終結させる詳細計画を正式に公表した際に認識される。解雇給付がIAS第37号で意味する事業再編策に関連して付与される場合、IAS第19号に従った負債が、事業再編の引当金と同時に計上される。解雇給付の支払日が報告日より12か月以上先になる場合は、支払見込額は報告日まで割り引かれる。支払日又は支払金額が報告日時点で未確定の場合、当該債務はその他の引当金に含めて計上される。

その他の引当金

その他の引当金は、時期又は金額が不確実な第三者に対する現在の法的債務又はみなし債務について認識される。引当金は、債務が過去の取引又は事象に関係しており、債務の決済のために資源の流出が必要となる可能性が高く、流出額が信頼性をもって測定できる場合に認識される。引当金は全ての識別可能リスク及び不確実性を考慮した見積決済額で計上される。当該決済額は最善の見積りに基づいて計算され、債務の性質により、適切な見積り方法と情報源が使用される。類似した複数の債務がある場合、当該債務グループを単一の債務として取り扱う。見積り方法として予想価値法が使用される。発生確率が同じ様々な潜在的事象がある場合は平均値を採用する。個別債務(例えば、法的及び訴訟リスク)は最も可能性の高い結果に基づいて定期的に評価されるが、例外的な実際の分布が、その他の見積りの方がより適切な評価額を算出できることを示している場合は、その限りではない。引当金の測定は、過去の実績、現在の費用計算及び価格情報、並びに専門家による見積り及び報告書に基づく。実績あるいは現在の費用計算又は価格情報が決済額の算定に使用される場合、当該評価額は決済予定日まで推定される。適切な価格トレンド指数(例えば、建設価格指数又はインフレーション率)がこの目的のために使用される。引当金は貨幣の時間価値効果が重要な場合には割引かれる。引当金は債務の期間及びそれに関連するリスクを反映する税引前市場金利を使用して割引かれる(決済額の計算においてすでに考慮されていない限り)。償還請求は引当金に対して相殺されず、その実現が事実上確実になると直ちに、個別に認識される。

有形固定資産の取得から生じる解体、回復及び類似債務に対する引当金は、資産計上された関連資産の費用の増加によって相殺される。その後の支払額又は時期の見積りの変更あるいは当該債務の測定に適用された金利の変更により、関連する有形固定資産項目の帳簿価額は遡及的に増加あるいは減少する。これにより将来に認識される資産の償却額が変更され、残存耐用年数にわたって損益に認識される見積りが増加されることとなる。引当金金額の減少が関連資産の帳簿価額を超過する場合、超過分は直ちに損益に認識される。

金融商品

金融商品は、一方の企業に金融資産を、もう一方の企業に金融負債又は資本性金融商品を生じさせる契約である。金融資産には、特に、現金及び現金等価物、売掛金及び組成されたその他の貸付金と未収金、満期保有投資並びにトレーディング目的デリバティブ及びデリバティブ以外の金融資産が含まれる。金融負債は、通常、現金又はその他の金融資産による返済要求の根拠を立証している。これには特に債券及びその他の証券化負債、買掛金、銀行債務、ファイナンス・リース債務、約束手形によるノンバンクに対する債務並びにデリバティブ金融負債が含まれる。金融商品は、ドイツテレコムが金融商品の契約条項の当事者となった時点で認識される。しかしながら、通常の方法による購入又は売却(関連する市場における規制又は慣習により通常定められている期限内に資産の譲渡を行うよう契約で規定されている金融資産の購入又は売却)の場合、決済日は当初認識及び認識の中止に係る。決済日とは、ドイツテレコムに対する、又はドイツテレコムからの資産の譲渡が行われる日である。通常、金融資産及び金融負債は、企業が認識されている金額を相殺する権利及び純額ベースで決済する意図を有する場合にのみ相殺され、純額が財政状態計算書に表示される。非金融資産の売買契約がIAS第39号の適用範囲である限り、当該項目はこの基準に準拠して会計処理される。

金融資産は当初認識時に公正価値で測定される。その後損益を通じて公正価値で再測定されない全ての金融資産については、取得に直接帰属する取引費用が考慮される。財政状態計算書に認識される公正価値は、通常、金融資産の市場価格に基づいている。市場価格が入手できない場合は、現在の市場パラメーターに基づき標準的評価モデルを用いて計算する。この計算において、現在のイールドカーブを用いて先渡レートによりすでに確定又は算定されているキャッシュ・フローは、報告日現在で適用されるイールドカーブから計算された割引因数を用いて測定日に割り引かれる。その場合、仲値が使用される。

売掛金及びその他の未収金は、当初の認識額から減損損失を控除した帳簿価額で測定される。当該債権の回収期日まで1年以上ある場合は、実効金利法を用いて算出される。減損は、貸倒引当金という形式で予想信用リスクに対する適切な引当金を設定する。債務不履行が明確な場合には当該債権の認識は中止される。貸倒引当金に関し、評価減を必要とする可能性がある金融資産は類似する信用リスクの特性に基づきグループ分けされ、減損テストが一括して実施され、適宜評価減される。ポートフォリオの予想将来キャッシュ・フローは、過去の債務不履行の状況を考慮して、契約上合意されたキャッシュ・フローに基づいて計算される。キャッシュ・フローは、該当するポートフォリオに含まれる金融資産の当初の実効金利の加重平均に基づいて割り引かれる。売掛金の減損は、貸倒引当金勘定を用いて認識される場合がある。貸倒引当金勘定を用いて信用リスクを計上するか、あるいは売掛金を直接減額するかの判断は、リスク評価の信頼性によって決まる。事業セグメントと地域環境が多様であるため、この判断は各ポートフォリオ・マネージャーの責任となっている。

現金及び現金等価物は、現金及び短期銀行預金を含み、当初認識時において3か月以内に満期が到来するものであり、償却原価で測定される。

連結キャッシュ・フロー計算書において、ドイツテレコムは、利息及び配当金受取額からのキャッシュ・フローを営業活動による正味現金のキャッシュ・インフロー又はキャッシュ・アウトフローとして報告している。

その他の非流動未収金は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

トレーディング目的金融資産は公正価値で測定される。これらは主にIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブを含んでおり、そのためトレーディング目的として分類されている。その後の測定により生じる損益は損益計算書に認識される。

一部の種類の投資は、合理的な経済的実現性をもって満期保有が意図及び予定されている。これらの金融資産は実効金利法を用いて償却原価で測定される。

別の金融商品カテゴリーの定義に合致しないデリバティブ以外の金融資産は売却可能として分類され、通常、公正価値で測定される。公正価値での測定により生じる損益は、減損が一時的なものではない場合あるいは重要性がある場合や、為替の変動による負債性金融商品の公正価値の変動が損益に認識される場合を除いて、資本に直接認識される。資本に認識されている公正価値での測定により生じる損益累計額は、関連する金融資産を処分する時点で初めて損益に認識される。市場性のない資本性金融商品の公正価値が十分な信頼性をもって測定できない場合、当該商品は取得原価(適宜減損を控除後)で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融資産を損益を通じて公正価値で測定される金融資産として指定する選択権をまだ利用していない。

損益を通じて公正価値で測定されない金融資産の帳簿価額は、客観的かつ重要性のある減損の証拠(例：債務者が深刻な財政難に直面している、債務者の破産手続きが開始される可能性が高い、金融資産の活発な市場が消滅した、発行体の技術的、経済的又は法的環境もしくは市場環境に重要な変化があった、金融資産の公正価値が償却原価を下回る程に継続的に下落している)があるか否かを判断するために報告日毎にテストされる。売却可能金融資産の減損テストが行われる場合、個別のケースにおける全体的な状況が常に考慮される。発行体固有の要因の他に、市場環境並びにマクロ経済及び法的状況も考慮される。上場企業が関与している場合は、価格下落の程度と継続性及び価格変動も特に考慮される。公正価値が帳簿価額を下回ることによる減損は損益として認識される。売却可能金融資産の公正価値の変動が、従来、資本(その他の包括利益)に直接認識されていた場合には、算定された減損の金額だけその他の包括利益から損益計算書に組み替える必要がある。その後の期間において金融資産の公正価値が上昇し、この上昇が減損認識後に発生した事象に係していると客観的に考えられる場合には、適切な金額の減損が戻入れられる。負債性金融商品の場合には、これらの戻入れられた減損損失は損益に認識される。売却可能として分類され取得原価で計上されている市場性のない資本性金融商品の減損損失は、戻入が行われない。満期保有証券、貸付金及び未収金が償却原価で測定される場合、減損テストにおいて算定される公正価値は、見積将来キャッシュ・フローを当初の実効金利で割り引いた現在価値である。取得原価で測定される市場性のない資本性金融商品の公正価値は、投資の特別リスクポジションに対応する現行の金利を用いて割り引かれた予想将来キャッシュ・フローの現在価値として計算される。

金融負債は当初認識において公正価値で測定される。損益を通じてその後公正価値で測定されない全ての金融負債については、取得に直接帰属する取引費用が認識される。

この時点で、供給者に対する負債について合意した信用期間が、関連する調達市場における通常の信用期間より長い場合、当該負債は買掛金としてではなく金融負債のその他の利付負債として計上される。この様な性質の融資契約は、キャッシュ・フロー計算書において非資金取引として表示され、関連する金融負債の返済は財務活動により生じた／使用された正味現金として計上される。これは、供給者がその未収金を売却するかどうかに関わらず適用される。連結キャッシュ・フロー計算書に対する影響については、注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

買掛金及びその他のデリバティブ以外の金融負債は、実効金利法を用いて償却原価で測定される。

ドイツテレコムは、当初認識時に金融負債を損益を通じて公正価値で測定される金融負債として指定する選択権をまだ利用していない。

IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当しない部分のデリバティブは、トレーディング目的として分類され、損益を通じて公正価値で測定されなければならない。公正価値が負の場合には、当該デリバティブは金融負債として認識される。

ドイツテレコムは、デリバティブを利用して、営業、財務及び投資活動より生じる金利及び為替リスクをヘッジしている。当社は投機的な目的ではデリバティブの保有又は発行を行っていない。デリバティブは当初認識時に公正価値で計上される。公正価値は、その後の測定においても関連してくる。取引されるデリバティブの公正価値は市場価格に等しく、正の場合も負の場合もある。入手可能な市場価格がない場合は、公正価値は標準的金融評価モデルを用いて算定される。

デリバティブの公正価値は、金融商品を報告日現在で譲渡した場合にドイツテレコムが受取る、又は支払うことになる価額である。これは、報告日現在の契約当事者に関連する為替レート及び金利に基づいて計算される。計算には仲値が用いられる。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスとの区別がつけられる。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

公正価値の変動を損益計算書に計上するか資本に直接認識するかは、デリバティブがIAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係に該当するか否かによって決まる。IAS第39号に従ったヘッジ会計が適用されない場合は、デリバティブの公正価値の変動は必ず損益として認識されなければならない。一方、IAS第39号で規定されている有効なヘッジ関係が存在する場合は、ヘッジとして認識される。

ドイツテレコムは、財政状態計算書項目及び将来キャッシュ・フローをヘッジするためにヘッジ会計を適用しており、これにより損益計算書のボラティリティを軽減している。ヘッジ対象の項目により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業体に対する純投資ヘッジの区別がつけられる。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、又は財政状態計算書に認識されていない確定契約の公正価値のヘッジに利用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は全て損益として認識され、ヘッジ対象の帳簿価額はヘッジされたリスクの分だけ損益計上を通して修正される(簿価修正)。帳簿価額の修正はヘッジ関係が中止されるまで償却されない。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に認識されている資産及び負債、確定契約(為替リスクの場合)、又は実行可能性が非常に高い予定取引からの将来キャッシュ・フローの変動をヘッジするのに利用される。未認識の確定契約の為替リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはそれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして認識する選択権を利用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用される場合、ヘッジ手段の公正価値の変動の有効部分はヘッジ対象に係る損益が実現されるまで資本(繰延ヘッジ損益)に認識され、ヘッジ手段の非有効部分は損益として認識される。予定取引のヘッジにより金融又は非金融の資産又は負債を認識することになった場合、資本に直接認識された関連する損益累計額は、取得した金融資産又は引き受けた金融負債が損益に影響を与える期間と同じ期間の損益に組み替えられる。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジに簿価修正の選択権を利用しないことを決定した。

在外営業体に対する純投資のヘッジが採用される場合、ヘッジ手段の有効部分に係る全ての損益は、ヘッジ対象である投資の為替換算に係る全ての損益とともに、資本に直接計上される。非有効部分に係る全ての損益は、直ちに損益として認識される。資本に直接認識されていたヘッジ手段の再測定に係る損益累計額及びヘッジ対象の為替換算に係る損益は、投資処分時に初めて損益として認識される。

IAS第39号はヘッジ会計の利用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ手段として利用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ手段を対応する資産又は負債もしくは将来の(確約済／予想)取引に具体的に割り当てること、及び採用するヘッジ手段の有効性の程度を見積もることも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、非有効なヘッジは直ちに中止される。

ドイツテレコムは、認識されている貨幣性資産及び負債の為替エクスポージャーをヘッジするために、IAS第39号に従ったヘッジ会計を使用していない。これは、IAS第21号に従って損益として認識されているヘッジ対象の為替換算に係る損益が、ヘッジ手段として使用されているデリバティブに係る損益とともに損益計算書上に表示されているためである。

偶発事象(偶発債務及び資産)

偶発事象(偶発債務及び資産)とは、ドイツテレコムが完全には統制できない1つ又は複数の不確実な将来の事象の発生の有無により存在が確認される過去の事象から生じる潜在的な負債又は資産である。また偶発債務は、過去の事象から生じる現在の債務であり、経済的便益を含む資源流出の可能性が低い、あるいは十分な信頼性をもって金額を見積もることができない債務である。偶発債務は、企業結合の過程で引き受けた場合にのみ公正価値で認識される。企業結合の過程で引き受けられていない偶発債務は認識されない。偶発資産は認識されない。しかしながら、利益の実現がほぼ確実な場合には、関連する資産は偶発資産ではなく、資産として認識される。偶発債務に関する情報は、経済的便益を含む資源流出の可能性が極めて低くない限りは、連結財務書類に対する注記において開示される。偶発資産についても、経済的便益の流入の可能性が高い場合に開示される。

リース

リース資産の受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが帰属するリース契約当事者が保有する。

ほとんど全てのリスクと便益が貸手に帰属する場合(オペレーティング・リース)、貸手がリース資産を財政状態計算書に認識する。この場合のリース資産の測定は、当該資産に適用される会計方針に基づいて行われる。リース料は、貸手により損益計算書に認識される。オペレーティング・リースの借手は、リース期間中の支払リース料を損益計算書に認識する。リース期間中において将来的にリース料が変更することが契約で定められている場合、リース料は全リース期間(契約開始日に1回限り定められる)にわたって定額法で計上される。延長オプションがある場合には、リース契約締結時において延長オプション行使の可能性がかなり確実であるとされるものを当初の考慮に入れる。リース期間中に延長オプション行使に関する当初の予測が変更される場合には、オペレーティング・リースから生じる将来の債務見積額はその状況に応じて変更される。

リース資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが借手に帰属する場合(ファイナンス・リース)、借手がリース資産を財政状態計算書に認識しなければならない。リース期間開始時に、リース資産は、公正価値又は将来の最低支払リース料の現在価値のいずれか低い方の価額で測定され、見積耐用年数又はリース期間のいずれか短い方の期間にわたって減価償却される。減価償却費は費用として認識される。借手は、リース期間開始時に、リース資産の帳簿価額と同額のリース負債を認識する。その後の期間において、リース負債は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。ファイナンス・リースの貸手は、リースに対する正味投資額の未収金を認識する。リースによる収益は、リース未収金の回収額と金融収益に分けられる。リース未収金は実効金利法を用いて減額され、それに応じて帳簿価額が修正される。

セール・アンド・リースバック取引がファイナンス・リースである場合には、帳簿価額を超過する売却収入は全額繰延べられ、リース期間にわたって償却される。

株式報酬プログラム

持分決済型の株式報酬取引は公正価値で付与日に測定される。債務の公正価値は権利確定期間にわたって人件費として認識され、対応する資本準備金が計上される。持分決済型の株式報酬取引の公正価値は、ブラックーショールズモデルやモンテカルロモデル等、国際的に認められている評価技法を用いて算定される。現金決済型の株式報酬取引に関して、従業員が取得した商品及びサービス並びに企業に発生した負債は、当該負債の公正価値で認識しなければならない。負債の公正価値は各報告日及び各決済日時点で新規に算定し、当該公正価値の変動は当該負債が決済されるまで損益を通じて認識しなければならない。

営業収益

収益には、ドイツテレコムの通常の業務活動から発生する全ての収益が含まれる。収益は付加価値税及び顧客から徴税され政府当局に支払われるその他の税金控除後の価額で計上される。収益は実現主義に基づき、サービスの提供に基づいて認識される。顧客からの初期手数料は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。ただし複数要素契約の一部である場合には、顧客により支払われる契約報酬の一部とされる。

複数要素契約の場合、識別されている各会計単位(要素)に関する収益の認識は個別に決定されなければならない。複数の分離可能な物品・サービス等を引き渡す又は提供する契約は、独自で収益の対価を持つそれぞれの要素に分離されなければならない。このことがドイツテレコムにおいて特に関係するのは、携帯端末、他の通信機器の販売又はリースと、携帯又は固定ネットワーク通信サービス契約の締結が組み合わされる場合である。複数要素契約に関する契約報酬合計は、それぞれの相対的な独立販売価格(すなわち提供される複数の物品・サービス等の独立販売価格総額に対する各要素の独立販売価格割合)に基づいてそれぞれの要素に配分される。しかしながら、個別要素の相対的な独立販売価格、すなわちこの会計単位に認識される収益は、追加要素の提供に依存しない支払いである、顧客により提供される契約報酬合計の割合によって制限されている(偶発収益の上限)。その結果、長期サービス契約と組み合わせて補助金付の価格で販売され、事前に引き渡される製品(例えば、携帯端末)について認識すべき収益は、最終的にはこの補助金付価格により制限される。偶発収益の上限は、リース機器等のリース資産には適用されない。

ディーラー及びエージェントへの支払い(割引、手数料)を含む顧客への支払いは、通常、収益の減額として認識される。報酬がそれ自体で給付を提供し、信頼性をもって測定される場合、支払いは費用として認識される。

ドイツテレコムにおける収益の認識は、以下の通りである。

ドイツ、米国、ヨーロッパ及びグループ・デベロップメント事業セグメントにおけるモバイル通信事業による収益には、モバイル通信サービス、顧客からの初期手数料並びに携帯電話及び付属品の販売又はリースによる収益が含まれる。モバイル通信サービス収益には、毎月発生する基本料金の他に、特殊機能に関する料金、通話料金並びにドイツテレコムの顧客と他のモバイル通信業者の双方に請求を行うローミング料金が含まれる。モバイル通信サービス収益は、利用分数又はその他の課金プランの取決めにに基づく金額(例えば月極料金)から、各控除額及び割引調整額を差し引いた価額で認識される。携帯電話及び付属品の販売に伴う収益及び関連費用は、製品の引渡し及び顧客による検収が行われた時点で認識される。携帯端末の非販売型リースによる収益は、リース期間にわたり定額法で認識される。

ドイツ、ヨーロッパ及びグループ・デベロップメント事業セグメントにおける固定ネットワーク事業は、従来からの回線及びブロードバンドによる固定ネットワークへのアクセス及びインターネット・アクセスを提供している。音声及びデータ通信の利用、並びにインターネット経由のテレビ視聴を目的としたこの種のアクセスにより生じる収益は、サービスの提供時に認識される。提供されたサービスは、顧客による利用(通話分数等)、使用可能時間帯(毎月発生する基本料金等)又はその他の合意された料金プランの取決めに関連している。通信機器の販売、リース及びサービスも行っている。通信機器及び付属品の販売に伴う収益及び費用は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、製品の引渡し時に認識される。通信機器のリースによる収益は、手数料が発生した月に認識される。顧客からの初期手数料収入は平均顧客維持期間にわたって繰延べられる。広告及びeコマースに関する料金からも収益が発生する。広告収入は、広告が掲載される期間において認識される。取引による収益は、適格な取引が生じ、その結果生じる債権の回収が合理的に確実であるという顧客からの通知をもって認識される。

システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいては、収益は、販売契約の確実な証拠が存在し、製品が引き渡されるかサービスが提供され、売値あるいは料金が固定されているか確定しており、料金の回収可能性が合理的に保証されている場合に認識される。

コンピュータ及びデスクトップ・サービスによる収益は、サービスの提供に基づいて認識される。収益は、価格固定契約の場合、契約上のサービス期間に比例的に認識され、その他のサービス契約については生産量あるいは消費量を基礎として認識される。時間及び材料消費に基づいて請求が行われるサービス契約による収益は、発生した労働時間及び直接費用に応じて契約で定められた1時間当たりの料率によって認識される。

ハードウェアの販売又は販売型リースによる収益は、その取引における顧客の最終的な検収に影響を与えるほどの当社による未履行責務がない限り、顧客への製品出荷時に認識される。これらの債務に係る費用は、対応する収益の認識時に認識される。

通信サービスには、「ネットワーク・サービス」並びに「ホスト・サービス及びASPサービス」が含まれる。顧客に対する通信ネットワークの設定及び運営で構成されているネットワーク・サービスに関する平均契約期間は約3年間である。顧客からの初期手数料及び関連費用は繰延べられ、見積平均顧客維持期間にわたって償却される。音声及びデータ・サービスに関する収益は、これらの契約に基づき顧客の利用時に認識される。契約がリースを含む場合、当該リースはIFRIC第4号及びIAS第17号に従い個別に会計処理される。「ホスト・サービス及びASPサービス」による収益は、各サービスの提供時に認識される。

工事契約及び工事型サービス契約(又はサービス契約の要素)(IT開発等)の収益は、工事進行基準を使って認識される。契約の進行度又は進捗度の測定は一般に、報告日現在の見積費用合計に占める報告日までの実際発生費用の割合で決定される(原価比例法)。特に法人顧客との複雑な外注契約の場合、費用合計ひいては進捗度を信頼性をもって見積もることは不可能であることが多いため、収益はすでに計上されている契約費用の額を認識するにとどまる。すなわち、進捗に応じて発生する利益は契約が完了するまで実現しない(原価回収法)。

非販売型レンタル及びリースによる収益は、リース期間にわたって定額法により認識される。

法人税等

法人税等には、当期法人税及び繰延税金が含まれる。当期税金資産及び負債並びに繰延税金資産及び負債は、発生の可能性が高い場合に認識しなければならない。当該税金資産及び負債は、報告日において適用される税法、又は公表すれば実質的な制定と同じ効果を有する場合は、公表されている税法に従って測定される。当期税金及び繰延税金が認識される場合は、収益又は費用として報告しなければならない。ただし、税金が損益ではなくその他の包括利益又は資本に直接認識される取引から生じる場合、もしくは企業結合に関連する取引から生じる場合は除く。当期税金資産と当期税金負債及び繰延税金資産と繰延税金負債の財政状態計算書上での相殺は、ドイツテレコムが当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制可能な権利を有し、純額で決済する意図を有し、かつ繰延税金資産と繰延税金負債が同一の税務当局によって徴収される法人税等に関連するものである場合に行われる。

当期税金資産と当期税金負債は、ドイツテレコムが税務当局より決済又は回収を見込む金額で計上されなければならない。税金負債／未収税金には当期分と過年度分が含まれる。

繰延税金は、連結財政状態計算書上の帳簿価額と税務上の帳簿価額に係る一時差異並びに繰越欠損金及び税額控除について認識される。この原則の例外として、企業結合ではなくかつ取引時に会計上の利益にも課税所得／税務上の欠損にも影響を与えない取引における資産又は負債の当初認識から繰延税金負債が発生する場合、一時差異に係る繰延税金負債は認識されない。また、のれんの当初認識から発生する一時差異についても、繰延税金負債は認識されない。繰延税金負債は、通常、子会社、共同支配の取り決め及び関連会社に対する投資に関連する一時差異に関して認識されるが、ドイツテレコムが一時差異の解消の時期を管理できる場合で、予見できる将来において一時差異が解消されない可能性が高い場合は認識されない。

判断及び見積り

連結財務書類における経営成績又は財政状態の表示は、会計方針、仮定及び見積りによって決められ、その影響を受ける。実際の金額はこれらの見積り数値とは異なる場合がある。以下の重要な会計上の見積り及び関係する仮定並びに適用される会計方針に内在する不確実性は、潜在的な財務報告リスク並びにこれらの会計上の見積り、仮定及び不確実性が連結財務書類に対して与える可能性のある影響を理解するために重要である。

有形固定資産及び無形資産の測定は、特に企業結合により取得された資産の場合、取得日現在の公正価値を算定するための見積りの利用を必要とする。また、当該資産の耐用年数の見積りが必要である。資産及び負債の公正価値並びに資産の耐用年数の算定は、経営者の判断に基づいている。交換取引で取得した無形資産は、その取引において商業的実態があるかについての経営者の判断に基づいて算定される。この点については、取引の結果として将来キャッシュ・フロー(リスク、時期及び金額)に対してどの程度の変動が予想されるかを、判定するための分析が実施される。当該分析及び資産の公正価値の算定のために、外部専門家による情報を入手している。

有形固定資産及び無形資産の減損の算定は、減損の原因、時期及び金額を含む(これらに限られない)見積りの利用を必要とする。減損は、現在の競争状況の変化、通信産業の成長予想、資本コストの増加、将来の資金調達の可能性、技術の陳腐化、サービスの中止、現在の再取得価格、類似取引における支払価格及び減損を示唆するその他の状況の変化といった多くの要素に基づいている。減損兆候の識別には、将来キャッシュ・フローの見積りや資産(又は資産グループ)の公正価値の算定と同様に、減損を示す兆候の識別及び評価、予想キャッシュ・フロー、適用する割引率、耐用年数並びに残存価額に係る経営者の重要な判断が必要となる。特に、モバイル事業の公正価値の基礎を成すキャッシュ・フローの見積りにおいては、新しいデータ通信商品及びサービスの提供を通じた将来の収益の増加に必要なネットワーク・インフラに対する継続的投資が検討されているが、これらの商品及びサービスに対する顧客需要の過去情報は限られている。これらの商品及びサービスに対する需要が予想通りに実現しなければ、収益及びキャッシュ・フローは減少し、減損が生じる可能性がある。公正価値を算定する際には、マクロ経済動向によるリスクを反映する追加的な計画上の不確実性を考慮する必要がある、これは将来の経営成績に不利な影響を与える可能性がある。

資金生成単位の回収可能価額の算定は、経営者による見積りの利用を必要とする。回収可能価額の算定に利用される手法には、割引キャッシュ・フローに基づく手法及び市場価格を基礎として使用する手法が含まれる。割引キャッシュ・フローに基づく測定は、経営者が承認した財務予算に基づく、内部目的でも利用される予測に基づいている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の永続的な利益を算定するために必要となる事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用权の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ達成される。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは適切な成長率を用いて予測される。経営者が回収可能価額の計算の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に加え内部の期待に基づき、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に係るリスクを考慮して、市場から得られる外部数値に基づき算定される。上記の仮定における将来の変更は資金生成単位の公正価値に重要な影響を与える可能性がある。

経営者は、顧客が必要な支払いを履行できないことにより発生する見積損失を会計処理するため、貸倒引当金を設定している。貸倒引当金の妥当性を評価する際、経営者の見積りは、未収金の経過期間と過年度の償却実績、顧客の信用格付け及び顧客の支払条項の変更に基づいている。顧客の財政状態が悪化すれば、実際の償却は予想を上回る可能性がある。

売却可能金融資産の減損テストが行われる場合、個別のケースにおける全体的な状況が常に考慮される。発行体固有の要因の他に、市場環境並びにマクロ経済及び法的状況も考慮される。上場企業が関与している場合は、価格下落の程度と継続性及び価格変動も特に考慮される。

経営者は、ドイツテレコムが事業を行う各課税管轄地域の当期及び繰延税金の算定において、判断を用いる必要がある。これは、例えば、繰延税金資産を認識する場合に該当する。なぜならば、繰延税金資産を計上するためには、将来減算一時差異、繰越欠損金及び税額控除を利用できる課税所得の発生可能性が高くなければならないからである。将来の収益の見積りの他に、繰延税金資産の将来における利用可能性の評価には、過去の経営成績、計画の信頼性及び税務計画戦略を含む様々な要素が使用される。回収可能性の評価に用いられる期間は、各グループ会社の状況によって決まり、通常5年から10年の間である。報告日である2017年12月31日の直前に承認された米国の税制改正により、当該税制改正の将来の税効果に対する具体的な影響に関して見積りに不確実性があり、米国税務当局により特定の側面が明確化された場合等には、その影響を受ける可能性がある。

非公務員に対する年金給付債務は、通常、確定給付制度により充足されている。非公務員に対する年金給付費用は、割引率、予想昇給率、予想年金趨勢及び平均寿命に関する仮定に基づいた年金数理評価により決定される。これらのパラメーターに関して仮定の変更が必要な場合には、将来の年金給付費用の金額が重要な影響を受ける可能性がある。

ドイツテレコムは、ドイツ連邦郵便及び通信機関再編成法(Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost)に基づき、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)の収入と給付支払額との差額である営業費用不足額の分担金を支払う義務を有している。公務員健康保険基金は主に、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーに雇用される公務員又は退職者である加入者及びその親族の病気、誕生又は死亡の際にサービスを提供する。第二次通信改革法(Postreform II)の施行とともに、公務員健康保険基金への新規参加は打ち切られた。公務員健康保険基金により徴収される保険料は、同等の保険給付金に対する民間保険会社の保険料を超過してはならないため、基金参加者の年齢構成の変化は反映しない。ドイツテレコムは、割引率を用い、また平均寿命並びに拠出額及びドイツの基本的医療費の将来的増加の予想に関する仮定を用い、年金数理的に算定された基金の将来的不足金に対するドイツテレコム分担金の現在価値同等額を引当計上している。これらの引当金の計算は50年超の期間に対する長期予想を必要とするため、負債の現在価値は、基礎とする仮定の小さな変動によっても大きく左右される。

ドイツテレコムは、和解、調停、仲裁又は政府規制を必要とする係争中の訴訟に関する引当金及び偶発債務について、その測定及び認識において重要な判断を行っている。係争中の損害賠償請求が成功する、又は負債が発生する可能性を評価するため、また最終的な決済額の範囲を予測するために、判断が必要である。未履行契約による損失に対する引当金は、損失の可能性が高く、かつ合理的に見積り可能なことを条件に認識される。この評価プロセスには不確実性が内在されているため、実際の損失は見積られた引当金とは異なる可能性がある。また、税金及び訴訟リスクに関係する引当金の算定においては重要な見積りが必要となる。これらの見積りは、主に内部専門家の援助(あれば)もしくは年金数理士又は弁護士等の外部コンサルタントの援助により新しい情報が入手可能になると変更される。未履行契約によるこれらの損失見積りの変更は、将来の経営成績に重要な影響を与える可能性がある。

収益認識

複数要素契約の一部ではない顧客からの初期手数料は繰延べられ、予想平均顧客維持期間にわたって収益として認識される。予想平均顧客維持期間の見積りは、過去の顧客離反率に基づいている。経営者の見積りが変更されれば、収益の金額及び認識時期に重要な影響を与える可能性がある。

いくつかの要素は価格感応性が高く競争市場における変動が激しいため、複数要素契約の一部である、個々の商品又はサービスの公正価値は算定が複雑である。これらの公正価値の見積りの変更は、各会計単位に対する契約報酬合計の配分に重要な影響を与え、将来の経営成績に影響する可能性がある。

連結方法

子会社

子会社とはドイツテレコムが直接もしくは間接的に支配している会社である。支配は、投資企業が被投資企業に対するパワーを有し、変動リターンにさらされており、かつ、変動リターンの金額に影響を及ぼすパワーを用いる能力を持つ場合にのみ存在する。ある事業体が支配されているかどうかを検討する際には、現在行使可能又は転換可能な潜在的議決権(他のグループ会社が保有する潜在的議決権を含む)の存在及び影響も考慮している。

事業セグメントもしくは当グループが以下の基準に基づいて重要性が低いと判断した子会社を除き、全ての子会社は連結財務書類に含まれている。全ての非連結子会社に係る総額は、当グループの総資産、収益、当該事業年度の損益、偶発資産／債務、及びその他の金融債務の合計の1%を超過してはならない。1%の基準値を超える場合、ドイツテレコムがどの会社を連結財務書類に含めるかを、投資の長期的展開及び連結効果を考慮して判定する。連結グループにおける、各グループ会社の重要性を評価するにあたっては、定量的基準だけではなく定性的基準も用いられる。子会社の除外によって、当該事業年度におけるセグメントの業績や当グループの損益に著しい変化を与えることがあってはならず、また、その他の重要な動向を無視することがあってはならない。

子会社の収益及び費用は、取得日より連結財務書類に含まれている。子会社の収益及び費用は、親会社の支配が消滅する日まで連結財務書類に含まれる。必要に応じて、子会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。関係会社間の収益及び費用、債権及び債務、並びに損益は相殺消去されている。

支配の喪失時に、(i)子会社処分による受取金、未処分持分の公正価値、非支配持分の帳簿価額及び当該子会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された子会社の純資産の帳簿価額、の差額が子会社処分損益として連結損益計算書において認識される。

共同支配事業、共同支配企業及び関連会社

複数の当事者が活動を共同支配する共同支配の取決めは、共同支配事業又は共同支配企業として分類されなければならない。

共同支配事業は、取決めに対する共同支配を有する当事者(共同支配事業者)が、当該取決めに関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を有していることが特徴である。共同支配事業者は、共同支配事業に対する持分に係る資産、負債、収益及び費用、並びに共同の資産、負債、収益及び費用の持分に関して会計処理しなければならない。

一方共同支配企業においては、取決めの共同支配を有する当事者(パートナー)は、企業の純資産に対する権利を有する。関連会社とはドイツテレコムが重大な影響力を持つ、子会社でも共同支配企業でもない会社である。共同支配企業と同様に、関連会社は持分法で会計処理される。

持分法を使用して連結財務書類に含められた共同支配企業及び関連会社への投資は、取得時に取得原価で認識される。投資の帳簿価額には、投資原価と当該事業体の識別可能な純資産の公正価値におけるドイツテレコムの比例持分との正の差額としてののれんが含まれる場合がある。必要に応じて、共同支配企業及び関連会社の会計原則は、ドイツテレコム・グループが適用する統一された会計原則に一致させる。持分法で会計処理された投資の帳簿価額は、減損の兆候がある場合はその都度減損テストが行われる。投資の帳簿価額がその回収可能価額を上回る場合には、その差額は減損損失として認識されなければならない。回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値又は使用価値のいずれか高い方の価額で測定される。

重大な影響力の喪失時に、(i)持分の処分受取金、未処分持分の公正価値、当該共同支配企業／関連会社に帰属するその他の包括利益累計と、(ii)処分された投資の帳簿価額、の差額が共同支配企業／関連会社処分損益として認識される。

共同支配企業及び関連会社の重要性の評価は、通常、子会社と同じ方法を使用して実施されるが、当期利益／損失、偶発資産及び偶発債務、並びにその他の金融債務の判定基準に限定される。

企業結合

ドイツテレコムが他の事業体の支配を獲得した場合には、企業結合の対象となる。全ての企業結合は、取得法を使用して会計処理されなければならない。取得された子会社の原価は、移転された対価の公正価値、すなわち譲渡された資産、引き受けた負債及び発行した資本性金融商品の公正価値の合計額で測定される。取引コストは通常、費用として認識される。取得原価は取得した資産、負債、偶発債務に分配される。取得した識別可能な資産並びに引き受けた負債及び偶発債務は、ドイツテレコムの出資割合とは無関係に、取得日に全額が公正価値で認識される。

企業結合において発生したのれんは、取得原価、被取得企業における非支配持分及び(段階的取得による企業結合の場合)取得日以前にドイツテレコムが保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得した純資産の公正価値を超える額として測定される。ドイツテレコムが取得日以前に保有していた被取得企業における資本持分の再評価から発生する差額は、損益で認識される。

全ての企業結合について、非支配持分の測定に関連して選択肢がある。非支配持分は、公正価値(すなわち、被取得企業の企業価値における非支配持分)で直接認識するか、又は取得された純資産の公正価値における非支配持分で認識するかを選択することができる。この結果、前者では非支配持分にも企業結合から発生するのれんが含まれ、一方後者では非支配持分は再評価された資産及び負債に限定され、したがってのれんはドイツテレコムに帰属する金額としてのみ認識される。

その後に発生する、ドイツテレコムの支配持分に影響を及ぼさない、他の株主のとの持分の追加取得又は売却に関連した取引は、のれんの計上額の変更をもたらさない。譲渡又は受領した対価の公正価値(すなわち、持分の購入価格)と当該非支配持分に帰属する資本の帳簿価額との差異は、資本準備金において連結株主持分と直接相殺するか、資本準備金の増額としなければならない。

グループ構成の変更及びその他の取引

2017年度において、ドイツテレコムはグループ構成に影響を与える以下の取引を実行した。ここで示されていない他のグループ構成の変更は、ドイツテレコムの連結財務書類に重要な影響を及ぼさない。

ストラト・アーゲーの売却

2016年12月、ドイツテレコムは、ホスティング・サービス・プロバイダーであるストラト・アーゲーの売却についてユナイテッド・インターネット・アーゲーと合意に達した。当売却は、ドイツテレコム・グループ内では十分に成長させることが不可能な事業領域を売却したり、提携先を探すことにより、潜在的な価値向上を図るという戦略に沿ったものである。この売却は、連邦カルテル庁(Bundeskartellamt)の承認後、購入価額6億ユーロで2017年3月31日24時に完了した。当売却による5億ユーロの売却益はその他の営業収益に開示されている。

デーテメディエンGmbHの売却

2017年6月14日、ドイツテレコムは、デーテメディエンGmbHの全株式の中規模出版社のコンソーシアムへの売却を完了した。契約により購入価額は公開されていない。購入価額は現金部分及びその他の要素から構成され、これには加入者の料金水準のデータに関して数年間にわたり法的手続を続けてきた買手との紛争の解決を含む。また、出版社は加入者名簿を発行する義務を負っている。

スカウト24アーゲーの株式の売却

会計上の発効日を2017年6月23日として、ドイツテレコムはスカウト24アーゲーに対する直接持分全体の9.26%を1株当たり32.20ユーロで市場に公開した。この売出しにより3億ユーロの収入が生じ、2億ユーロの売却益は、その他の営業収益として開示されている。

グループ構成の変更の定量的影響の任意の表示

ドイツテレコムは、当事業年度及び前事業年度において複数の企業の取得及び売却を行った。このことにより、当該連結財務書類及びセグメント報告の開示における比較可能性は制限されている。

グループ・デベロップメント事業セグメントにおける表示上の影響は、オランダにおいて2016年12月16日付で、個人顧客向け固定ネットワーク事業をボーダフォンから取得したこと及び上記のストラト・アーゲーの売却から生じている。

以下の表は、連結損益計算書及びセグメント報告における、グループ構成の変更の影響を示している。

(単位：百万ユーロ)

		2016年度									
	2017年度 合計	合計	ドイツ	米国	ヨー ロッパ	システ ムズ・ ソ リユー ション ズ	グルー プ・デ ベロッ プメン ト	グルー プ 本部& グルー プ事業	調整	プロフォー マ金額 ^a	2017年度 組織変更
営業収益	74,947	73,095					(7)	(118)		72,970	1,977
その他の営業 収益	3,819	4,180					(2)	(3)		4,175	(356)
棚卸資産の 変動	21	(12)					0	0		(12)	33
資産計上費 用	2,292	2,112					2	(1)		2,113	179
製 品 及 び サービスに 係る購入費 用	(38,161)	(37,084)					(47)	96		(37,035)	(1,126)
人件費	(15,504)	(16,463)					22	5		(16,436)	932
その他の営業 費用	(3,444)	(3,284)					(13)	1		(3,296)	(148)
減 価 償 却 費、償却費 及び減損損 失	(14,586)	(13,380)					8	4		(13,368)	(1,218)
営業利益(損 失)(EBIT)	9,383	9,164	0	0	0	0	(37)	(16)	0	9,111	273
財務費用	(2,197)	(2,492)					0	0		(2,492)	295
持分法で会 計処理され た関連会社 及び共同支 配企業に対 する投資利 益(損失)	76	(53)					0	0		(53)	129
その他の 財務収益 (費用)	(2,269)	(2,072)					0	0		(2,072)	(197)
財務活動に よる利益 (損失)	(4,390)	(4,617)	0	0	0	0	0	0	0	(4,617)	227
税引前利益 (損失)	4,994	4,547	0	0	0	0	(37)	(16)	0	4,494	500
法人税等	558	(1,443)					0	0		(1,443)	2,001
利益 (損失)	5,551	3,104	0	0	0	0	(37)	(16)	0	3,051	2,501

^a 当報告期間におけるグループ構成に基づいている。

グループ構成の変更

2017年度におけるドイツテレコム・グループ構成上の変更は、以下の通りである。

	ドイツ国内	国外	合計
連結子会社			
2017年1月1日現在	61	188	249
取得	4	5	9
処分(合併を含む)	5	7	12
2017年12月31日現在	60	186	246
持分法で会計処理される関連会社			
2017年1月1日現在	6	7	13
取得	-	-	-
処分	4	-	4
2017年12月31日現在	2	7	9
持分法で会計処理される共同支配企業			
2017年1月1日現在	3	4	7
取得	-	1	1
処分	-	1	1
2017年12月31日現在	3	4	7
合計			
2017年1月1日現在	70	199	269
取得	4	6	10
処分(合併を含む)	9	8	17
2017年12月31日現在	65	197	262

下記の取引によって、今後のドイツテレコム・グループの構成が変わる。

レイヤー3TVインクの取得合意

2017年11月9日、TモバイルUSはオンラインテレビ・プロバイダーであるレイヤー3TVインクの株式100%を取得する契約を締結した。当契約には現金による購入価額約325百万米ドルが含まれている。当取引は2018年1月22日に完了した。TモバイルUSは、この取得によって自社のテレビとビデオのポートフォリオがさらに強化されると予測し、またその計画には自社のテレビサービスを2018年に本格展開することが含まれている。取得原価の配分並びに資産及び負債の測定は、まだ実施されていない。

テレ2・ネザーランド・ホールディングN.V.の取得合意

2017年12月15日、ドイツテレコムはテレ2グループと、Tモバイル・ネザーランドによる電気通信プロバイダーであるテレ2・ネザーランド・ホールディングN.V.の取得契約を締結した。当取引は長期戦略の一環であり、オランダ市場においてより強固かつ持続可能な固定ネットワークとモバイルの統合サービス・プロバイダーを定着させることになる。テレ2グループは、購入価額をTモバイル・ネザーランドの持分25.0%及び190百万ユーロの現金で受け取る。当取引は、所轄の独占禁止法規制当局の承認後、2018年後半に完了する予定である。

UPCオーストリアGmbHの取得合意

2017年12月22日、Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbHは、オーストリアの大手ケーブル事業者であるUPCオーストリアGmbHをリバティー・グローバルHoldco 2 B.V.から取得することに合意した。合意された現金による購入価額は約19億ユーロから負債純額を差し引いた額である。戦略に基づき、当取得によりドイツテレコムは統合された製品パッケージを欧州市場の顧客に提供することができる。当取引は、所轄の独占禁止法規制当局及びウィーン市の承認後、2018年後半に完了する予定である。

主要な子会社

当グループの主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの持分割合	営業収益 ^c (百万ユーロ)	営業利益 (損失) ^c (百万ユーロ)	株主持分 ^c (百万ユーロ)	平均従業員数	セグメント割当
テレコム・ドイツラン トGmbH(ボン、ドイツ)	2017年12月31日現在 ／2017年度	100.00	21,577	4,787	4,714	7,396
	2016年12月31日現在 ／2016年度	100.00	21,429	4,483	4,484	12,118
TモバイルUSインク(ベル ビュー、ワシントン州、 米国) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	62.29	35,736	5,930	22,927	43,935
	2016年12月31日現在 ／2016年度	64.78	33,738	3,685	18,558	43,699
Tシステムズ・インターナ ショナルGmbH(フランクフ ルト・アム・マイン、ド イツ)	2017年12月31日現在 ／2017年度	100.00	5,010	(1,536)	1,225	12,608
	2016年12月31日現在 ／2016年度	100.00	6,009	(662)	122	18,261
ヘレニック・テレコミュ ニケーションズ・オーガ ニゼーションS.A.(OTE) (アテネ、ギリシャ) ^a	2017年12月31日現在 ／2017年度	40.00	3,857	353	3,238	20,259
	2016年12月31日現在 ／2016年度	40.00	3,908	60	3,255	20,713
マジヤール・テレコム・ パブリック・リミテッ ド・カンパニー(ブダペス ト、ハンガリー) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	59.44	1,975	248	2,295	9,094
	2016年12月31日現在 ／2016年度	59.23	1,935	246	2,307	9,492
Tモバイル・ネザーラン ド・ホールディングB.V. (ハーグ、オランダ) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	100.00	1,355	201	2,520	1,262
	2016年12月31日現在 ／2016年度	100.00	1,331	(307)	2,359	1,380
Tモバイル・ポルスカS.A. (ワルシャワ、ポーラン ド) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	100.00	1,509	684	2,119	4,379
	2016年12月31日現在 ／2016年度	100.00	1,488	201	2,729	4,079
Tモバイル・チェコ共和国 a.s.(プラハ、チェコ共和 国) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	100.00	1,011	211	1,846	3,437
	2016年12月31日現在 ／2016年度	100.00	959	226	1,757	3,286
フルバツキテレコムd.d. (ザグレブ、クロアチア) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	51.00	1,039	144	2,208	5,032
	2016年12月31日現在 ／2016年度	51.00	925	155	2,107	4,499
Tモバイル・オーストリ ア・ホールディングGmbH (ウィーン、オーストリ ア) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	100.00	900	109	1,546	1,204
	2016年12月31日現在 ／2016年度	100.00	855	132	1,422	1,138
スロバキアテレコムa.s. (ブラチスラバ、スロバキ ア) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	100.00	748	108	1,434	3,499
	2016年12月31日現在 ／2016年度	100.00	766	92	1,423	3,327

^a ドイツテレコムの連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

商法典(HGB)第313条に準拠して、連結財務書類に対する注記の一部を形成する投資持分一覧表は、連結財務書類とともに連邦官報(Bundesanzeiger)で公表されている。この一覧表は、ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのインベスター・リレーションズに請求すれば入手でき、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)のインベスター・リレーションズから入手可能である。また投資持分一覧表には、商法典(HGB)第264条第3項に従って簡便法を選択、又は商法典(HGB)第264b条に従って開示に関する簡便法を選択している全子会社の一覧表が含まれている。

非支配持分を有する主要な子会社は、以下の通りである。

会社名及び登記事務所		非支配持分の 持分割合	非支配持分の 議決権割合	非支配持分 累計 ^c (百万 ユーロ)	非支配持分に 支払われた 配当金 (百万 ユーロ)
		(%)	(%)		
TモバイルUSインク(ベルビュー、 ワシントン州、米国) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	37.71	37.71	8,424	-
	2016年12月31日現在 ／2016年度	35.22	35.22	6,274	-
ヘレニック・テレコミュニケー ションズ・オーガニゼーション	2017年12月31日現在 ／2017年度	60.00	50.00	1,743	47
S.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2016年12月31日現在 ／2016年度	60.00	50.00	1,740	29
マジャー・テレコム・パブリッ ク・リミテッド・カンパニー(ブダ ペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	40.56	40.56	670	34
	2016年12月31日現在 ／2016年度	40.77	40.77	690	29
フルバツキテレコムd.d.(ザグレ ブ、クロアチア) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	49.00	49.00	875	32
	2016年12月31日現在 ／2016年度	49.00	49.00	815	32

^a ドイツテレコムの連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c ドイツテレコムの連結財務書類レベルでのIFRS数値

報告日現在、ドイツテレコムはOTEグループの株式の40%及び1議決権を保有していた。なおドイツテレコムは、ドイツテレコムとギリシャ共和国の間の株主間契約により50%の支配権及び2議決権を取得したため、OTEグループの財務及び営業方針を支配している。その結果、OTEグループ会社は完全連結子会社となっている。

重要な非支配持分を有する子会社の財務情報は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		流動資産 ^c	非流動 資産 ^c	流動負債 ^c	非流動 負債 ^c	利益 (損失) ^c	包括利益 合計 ^c
TモバイルUSインク(ベ ルビュー、ワシントン 州、米国) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	9,045	55,886	10,168	31,835	5,271	2,825
	2016年12月31日現在 ／2016年度	15,317	53,032	14,296	35,495	1,150	1,791
ヘレニック・テレコ ミュニケーションズ・ オーガニゼーション	2017年12月31日現在 ／2017年度	2,393	5,514	2,723	1,946	54	62
S.A.(OTE)(アテネ、ギ リシャ) ^a	2016年12月31日現在 ／2016年度	2,734	5,585	2,443	2,621	(202)	(198)
マジャー・テレコ ム・パブリック・リミ テッド・カンパニー(ブ ダペスト、ハンガリー) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	663	3,349	730	987	123	121
	2016年12月31日現在 ／2016年度	654	3,577	892	1,032	179	204
フルバツキテレコム d.d.(ザグレブ、クロ アチア) ^{a,b}	2017年12月31日現在 ／2017年度	747	1,898	336	101	103	133
	2016年12月31日現在 ／2016年度	751	1,686	249	82	114	128

^a ドイツテレコムの連結サブグループ

^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分

^c 各サブグループのIFRS数値

(単位:百万ユーロ)

会社名及び登記事務所		営業活動より 生じた正味現 金 ^c	投資活動(に使用 された)より 生じた正味現金 ^c	財務活動(に使用 された)より 生じた正味現金 ^c
TモバイルUSインク(ベルビュー、ワシントン 州、米国) ^{a, b}	2017 年度	6,847	(9,948)	(966)
	2016 年度	5,586	(5,174)	354
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オー ガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ、ギリシャ) ^a	2017 年度	782	(732)	(334)
	2016 年度	1,003	(479)	(260)
マジャール・テレコム・パブリック・リミテッ ド・カンパニー(ブダペスト、ハンガリー) ^{a, b}	2017 年度	507	(181)	(243)
	2016 年度	496	(285)	(315)
フルバツキテレコムd.d.(ザグレブ、クロアチ ア) ^{a, b}	2017 年度	362	(185)	(125)
	2016 年度	278	(358)	(111)

^a ドイツテレコムの連結サブグループ^b ドイツテレコム・アーゲー間接持分^c 各サブグループのIFRS数値

組成された企業

ドイツテレコムは、組成された企業によってファクタリング取引を行っている(注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと)。

2014年以降、ドイツテレコムは、ドイツのデータセンター2か所の運営に関連して、不動産並びに営業設備及び事務機器のリースを行うストラクチャード・リース特別目的会社(以下「SPE」という。)4社を連結した。この2つのデータセンターは、外部のリース会社(リース・サービス・グループ)の管理下で設立され、Tシステムズ・インターナショナルGmbHにより運営されている。リース料を支払うという契約上の義務を除き、ドイツテレコムはリースSPEに財務支援を行う義務はない。

持分法で会計処理された投資として連結財務書類に含まれている、TモバイルUSAタワーLLC及びTモバイル・ウエスト・タワーLLCも組成された企業である(注記7「持分法で会計処理された投資」を参照)。

共同支配事業

Tモバイル・ポルスカS.A.(ポーランド)が締結した契約上の取決めにに基づき、2011年にドイツテレコムは経費削減を目的として、ポーランドのモバイル・コミュニケーション・ネットワークの計画、構築及び運営に関わる活動に関して、パートナーと統合した。ドイツテレコムは、経済的実質に基づき、持分(50%)に対応する資産を連結財政状態計算書において認識する。

外貨換算

外貨建取引は、取引日の為替レートで機能通貨に換算される。報告日に、貨幣項目は決算日レートで換算され、非貨幣項目は取引日の為替レートで換算される。換算差額は、損益として認識される。

機能通貨がユーロではないグループ会社の資産及び負債は、報告日における仲値を用いて現地通貨からユーロに換算される。損益計算書及び対応するグループ会社の外貨建損益は、当該期間における月次平均レートで換算される。両レートの使用により生じる差額は、資本に直接認識される。

特定の重要な通貨の為替レートの変動は以下の通りである。

	期中平均レート			決算日レート	
	2017年度	2016年度	2015年度	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
100チェココルナ(CZK)	3.79799	3.69912	3.66596	3.90961	3.70104
1 英ポンド(GBP)	1.14063	1.22003	1.37760	1.12664	1.16939
100クロアチアクナ(HRK)	13.39790	13.27380	13.13380	13.43590	13.23480
1,000ハンガリーフォリント(HUF)	3.23421	3.21138	3.22570	3.22290	3.22612
100マケドニアデナル(MKD)	1.62388	1.62360	1.62569	1.62592	1.62421
100ポーランドズロチ(PLN)	23.48500	22.91960	23.89210	23.93060	22.65680
1 米ドル(USD)	0.88549	0.90365	0.90117	0.83340	0.94872

[次へ](#)

連結財政状態計算書に対する注記

1 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、当初満期が3か月未満で、主に銀行定期預金からなる。また、当該資産には、少額の手許現金及び小切手が含まれている。ドイツテレコムは、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に基づいて、569百万ユーロ(2016年12月31日現在：829百万ユーロ)の現金担保を調達した。

報告期間において、現金及び現金等価物は44億ユーロ減少して33億ユーロとなった。詳細については、注記30の「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」を参照のこと。

2017年12月31日現在、ドイツテレコムはF.Y.R.O. マケドニアの子会社が保有する16百万ユーロ(2016年12月31日現在：23百万ユーロ)の現金及び現金等価物を計上している。これらの子会社は外国為替管理又はその他の法的規制の対象となっている。そのため、親会社又はその他のグループ会社は、現金残高の全額を使用することはできない。

2 売掛金及びその他の未収金

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
売掛金	9,553	9,179
その他の未収金	169	183
	9,723	9,362

売掛金及びその他の未収金のうち、8,125百万ユーロ(2016年12月31日現在：7,861百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。

売掛金の増加は主に、ヨーロッパ、グループ・デベロップメント及びドイツの各事業セグメントにおいて売掛金が微増となったことによる。米国事業セグメントにおいては、売掛金は概ね前年度の水準と変わらなかった。高価格スマートフォンの市場投入に関連し、分割払い方式で販売された端末機器に係る売掛金の件数が増加した結果、帳簿価額が増加した。この増加は、米ドルからユーロへの換算による為替レートの影響により相殺されている。報告期間内に締結又は延長されたファクタリング契約によっても売掛金の帳簿価額が減少している(注記36「金融商品及びリスク管理」も参照のこと)。

以下の表は、報告日現在減損されていない売掛金の満期構造を示している。

(単位：百万ユーロ)

	うち、報告日 現在減損され ておらず、期 限も到来して いないもの	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から 60日	61日から 90日	91日から 180日	181日から 360日	360日超
売掛金							
2017年12月31日現在	4,107	340	89	60	66	35	52
2016年12月31日現在	3,074	631	74	58	62	44	46

減損されておらず、期限も到来していない売掛金について、報告日現在、債務者が支払債務を履行しないという兆候はなかった。

以下の表は、売掛金に対する引当金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度
1月1日現在の引当金	1,567	1,502
為替換算調整勘定	(19)	10
繰入(費用として認識された引当金)	698	757
使用	(490)	(596)
戻入	(99)	(106)
12月31日現在の引当金	1,657	1,567

以下の表は、売掛金の貸倒損失費用及び貸倒処理した債権の回収額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
売掛金の貸倒損失費用	81	126	375
貸倒処理した債権の回収額	105	67	329

3 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
原材料及び貯蔵品	54	71
仕掛品	13	18
製品及び商品	1,918	1,540
	1,985	1,629

棚卸資産の帳簿価額は、2016年12月31日現在と比較して4億ユーロ増加し20億ユーロとなった。これは主に、米国及びドイツ事業セグメントにおいて報告日現在の端末機器(特に高価格スマートフォンの新モデル)の在庫水準が高くなっていたことによる。主に米ドルからユーロへの換算による為替レートの影響によって相殺されている。

正味実現可能価額に係る評価減27百万ユーロ(2016年度：46百万ユーロ、2015年度：121百万ユーロ)が2017年度に認識され、損益に計上されている。

報告期間中に費用として認識された棚卸資産の帳簿価額は、13,358百万ユーロ(2016年度：13,295百万ユーロ、2015年度：12,367百万ユーロ)であった。

製品及び商品は、主に法人顧客向けのドイツテレコムにより製造されたものではない小売製品(端末機器及び付属品等)及び提供済未請求のサービスからなる。

4 売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ、並びに売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債

2017年12月31日現在、連結財政状態計算書において認識された流動資産には、2億ユーロの売却目的で保有される非流動資産及び処分グループが含まれていた。連結財政状態計算書における流動負債には、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連する負債は含まれなかった。売却目的で保有される非流動資産及び処分グループは、2016年12月31日現在と比較して2億ユーロ減少しており、主に以下の影響による。

2017年3月に完了したストラト・アーゲーのユナイテッド・インターネット・アーゲーへの売却により、帳簿価額は1億ユーロ減少した。さらに、2016年9月に合意され2017年3月に完了したTモバイルUSと電気通信会社との間での周波数帯ライセンス交換の取引によっても、帳簿価額が1億ユーロ減少した。2017年4月にTモバイルUSと電気通信会社との間で合意された帳簿価額1億ユーロの周波数帯ライセンス交換の取引は、2017年9月に完了した。TモバイルUSと電気通信会社との間で2017年9月に合意された帳簿価額2億ユーロの周波数帯ライセンス交換のもう1つの取引は、2017年12月に完了した。

売却目的で保有される非流動資産及び処分グループの帳簿価額の減損の戻入は重要な金額ではなかった。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在					
	ドイツ テレコム・ アーゲー	その他	合計	ドイツ テレコム・ アーゲー	ストラ ト	Tモバイ ルUS	デーテメ ディエン	その他	合計
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループ									
その他の流動資産	-	-	-	-	10	-	25	-	35
無形資産	-	-	-	14	53	96	-	-	163
有形固定資産	160	1	161	115	36	-	2	5	158
持分法で会計処理された投資	-	-	-	-	-	-	3	-	3
繰延税金資産	-	-	-	8	-	-	5	-	13
その他の非流動資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	160	1	161	137	99	96	35	5	372

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在					
	ドイツ レコム・ アーゲー	その他	合計	ドイツ レコム・ アーゲー	ストラ ト	Tモバイ ルUS	デーテメ ディエン	その他	合計
売却目的で保有さ れる非流動資産及 び処分グループに 直接関連する負債									
金融負債	-	-	-	50	-	-	-	-	50
買掛金及びその他 の未払金	-	-	-	-	7	-	5	-	12
未払法人税等	-	-	-	-	-	-	30	-	30
その他の流動引当 金	-	-	-	-	13	-	3	-	16
その他の流動負債	-	-	-	-	28	-	17	-	45
引当金及び類似債 務	-	-	-	-	-	-	23	-	23
その他の非流動引 当金	-	-	-	-	2	-	-	-	2
繰延税金負債	-	-	-	16	-	-	-	-	16
その他の非流動負 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	66	50	-	78	-	194

IFRS第5号に従い、以下の資産及び処分グループは従来の帳簿価額では計上されず、2017年12月31日現在の処分費用控除後の公正価値で計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	レベル1 活発な市 場の価格 としての インプッ ト	レベル2 直接的又 は間接的 に観察可 能なその 他のイン プット	レベル3 観察不能 なイン プット	合計	レベル1 活発な市 場の価格 としての インプッ ト	レベル2 直接的又 は間接的 に観察可 能なその 他のイン プット	レベル3 観察不能 なイン プット	合計
売却目的で保有さ れる非流動資産及 び処分グループ ドイツテレコム・ 不動産	-	-	48	48	-	-	84	84

ドイツテレコム・アーゲーの売却目的で保有する不動産は、営業に不要となったとみなされる拠点に関連している。公正価値は、外部の専門家によって算定される。公正価値は、市場では観察不能なインプット・パラメーターを含む現地市場の見積り及び物件の具体的な性格を考慮に入れて、収益還元法で定期的に測定される。予想される処分費用(現在のところ通常は、公正価値の約10%)は控除される。売却目的不動産は、連結財政状態計算書において、帳簿価額と処分費用控除後の公正価値のいずれか低い方で認識される。当該不動産は処分費用控除後の公正価値まで27.7百万ユーロ(2016年度：29.5百万ユーロ)評価減された。この費用は減価償却費、償却費及び減損損失として認識された。

5 無形資産

(単位：百万ユーロ)

	自己創設 無形資産	取得した無形資産		
		合計	取得した 使用許可、 工業所有権等の 権利及び資産	LTE ライセンス
取得原価				
2015年12月31日現在	5,416	66,139	1,177	5,101
為替換算	102	1,306	5	3
グループの構成の変更	(14)	(20)	(10)	16
増加額	130	4,918	103	964
減少額	493	1,592	27	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(20)	(640)	(24)	0
他勘定振替高	813	1,233	(153)	19
2016年12月31日現在	5,934	71,344	1,071	6,103
為替換算	(450)	(5,441)	(36)	60
グループの構成の変更	0	(32)	3	0
増加額	236	8,841	245	0
減少額	560	1,242	3	5
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	0	(393)	0	0
他勘定振替高	1,554	1,304	2	9
2017年12月31日現在	6,714	74,381	1,282	6,167
償却累計額及び減損損失				
2015年12月31日現在	3,727	27,613	717	792
為替換算	79	285	1	1
グループの構成の変更	(8)	(38)	(11)	1
増加額(償却費)	955	3,175	120	318
増加額(減損)	0	1	0	0
減少額	491	1,572	21	0
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	(11)	(198)	(10)	0
他勘定振替高	(36)	36	(157)	0
減損損失の戻入	0	0	0	0
2016年12月31日現在	4,215	29,302	639	1,112
為替換算	(345)	(1,172)	(21)	5
グループの構成の変更	0	(46)	0	0
増加額(償却費)	938	3,178	150	384
増加額(減損)	0	6	2	0
減少額	554	1,235	2	5
売却目的で保有される非流動資産及び 処分グループからの変更	0	(82)	0	0
他勘定振替高	9	3	(1)	0
減損損失の戻入	0	(1,651)	0	0
2017年12月31日現在	4,263	28,303	767	1,496
正味帳簿価額				
2016年12月31日現在	1,719	42,042	432	4,991
2017年12月31日現在	2,451	46,078	515	4,671

(単位：百万ユーロ)

取得した無形資産				のれん	前払金及び 開発中の 無形資産	合計
UMTS ライセンス	GSM ライセンス	FCC ライセンス (TモバイルUS)	その他の 取得した 無形資産			
9,933	1,548	32,013	16,367	30,290	2,037	103,882
(7)	(6)	1,194	117	396	40	1,844
0	0	0	(26)	1	(1)	(34)
0	0	3,108	743	0	2,491	7,539
0	0	21	1,544	0	26	2,111
0	0	(522)	(94)	0	(4)	(664)
24	2	0	1,341	0	(2,009)	37
9,950	1,544	35,772	16,904	30,687	2,528	110,493
19	13	(4,931)	(566)	(1,466)	(111)	(7,468)
0	0	0	(35)	21	0	(11)
0	0	7,819	777	0	2,543	11,620
0	163	0	1,071	0	57	1,859
0	0	(392)	(1)	0	(5)	(398)
0	0	0	1,293	0	(2,812)	46
9,969	1,394	38,268	17,301	29,242	2,086	112,423
6,925	692	6,343	12,144	15,517	0	46,857
(4)	(4)	205	86	389	0	753
0	0	0	(28)	0	0	(46)
585	46	0	2,106	0	0	4,130
0	0	0	1	471	0	472
0	0	10	1,541	0	0	2,063
0	0	(95)	(93)	0	0	(209)
0	0	0	193	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7,506	734	6,443	12,868	16,377	0	49,894
12	9	(755)	(422)	(1,456)	0	(2,973)
0	0	0	(46)	0	0	(46)
584	70	0	1,990	0	0	4,116
0	0	4	0	2,071	0	2,077
0	163	0	1,065	0	0	1,789
0	0	(81)	(1)	0	0	(82)
1	0	0	3	0	0	12
0	0	(1,651)	0	0	0	(1,651)
8,103	650	3,960	13,327	16,992	0	49,558
2,444	810	29,329	4,036	14,310	2,528	60,599
1,866	744	34,308	3,974	12,250	2,086	62,865

ドイツテレコムは報告日現在、5億ユーロ(2016年12月31日現在：5億ユーロ)の無形資産の取得に関するコミットメントを有していた。この大部分はTモバイルUSが締結したコミットメントに関連していた。

TモバイルUSが以前取得したFCCライセンスに係る減損損失の一部戻入によって、無形資産の帳簿価額が税効果前で17億ユーロ増加した。これらのFCCライセンスは、米国の資金生成単位の個別の減損テストにより、2012年9月30日時点で減損処理された。AWSライセンスの帳簿価額が公正価値を下回るという判断に基づき、FCCライセンスの減損の全てがPCSライセンスのポートフォリオに配分されていたため、PCSライセンスポートフォリオが減損戻入の対象となる唯一のFCCライセンス資産となっている。これにより、減損の根拠が依然として(全部又は部分的に)存在しているかどうかを判断するため、翌期以降に定期的なテストの実施が必要となった。証券取引所に2013年5月から上場している米国の資金生成単位の価値は、TモバイルUSインクの株価の上昇を背景に近年かなり上昇し、その帳簿価額を超えた。ただし、最大可能戻入額は、処分費用控除後の公正価値により算定された、減損した周波数帯ライセンスの回収可能価額とこれらのライセンスの取得価額のどちらか低い方に制限されている。過去の会計年度における減損したFCCライセンスの回収可能価額はそれらの帳簿価額より低かったため、戻入の要件は満たされなかった。

2017年度第3四半期において、連邦通信委員会(FCC)による600メガヘルツ周波数帯オークション(2017年度に完了)の結果が、以前に減損したライセンスの価値の上昇を示していた。その後、割引キャッシュ・フロー方式(グリーンフィールド方式)を用いて再測定が実施された。価値はIFRS第13号に準ずる公正価値ヒエラルキーのレベル3に従って算定された。グリーンフィールド方式では、設立時に単一の資産(この場合はFCCライセンス)を有する企業が事業を開始し展開すると仮定したキャッシュ・フロー・シナリオが使用される。グリーンフィールド方式では、現在の市況を勘案し、事業を成長させるのにどの程度の時間と投資が必要かを理解することが求められる。キャッシュ・フローは、必要となる資源並びに事業の構築及び顧客の獲得からいずれ生じる利益を反映して予測される。このアプローチの基本的な理論は、他の全ての資産の創出を反映する理論上の開業費及び資本的支出が発生することにより、FCCライセンスの価値は分離されるということである。事業を再創出するために必要となる費用及び資本的支出は、既存の事業の費用及び資本的支出の水準より高くなる。さらに、再創出のための時間(立ち上げ期間)も必要な投資の水準(例えば、立ち上げ期間を短縮するために投資がさらに必要となる)を左右する。グリーンフィールド方式の主要なインプットは、以下の通り要約される。

- ・立ち上げ期間の時間及び必要となる費用。構築は、立ち上げから完全対応の全国的無線ネットワークへの移行計画を反映するよう、一定期間にわたり段階的に行われる。現在の事業計画の加入者の長期想定水準に最も適合する既存のネットワーク構築のための推定スケジュールは、約8年である。
- ・長期の収益及び営業キャッシュ・フロー予測は、市場参加者又は標準化された事業活動の水準に基づいている。投資の長期性を前提として、当初10年間とされた計画期間は、利益率、資本的支出及び関連する減価償却費が標準的水準に達するよう、さらに10年延長された。
- ・延長された10年間について、残存価額の算定のために選択された長期成長率2%に適合する長期成長率が予測収益に適用された。長期成長率は、業界及び経済調査を考慮して決定された。
- ・かかる事業への投資に対して市場参加者により要求される利益率(割引率)。7.5%の割引率が使用された。

この方法により算定されたライセンスポートフォリオの合計価額530億米ドルは、その後オークションのデータに基づき、相対市場価格モデルに従って周波数帯種類(PCS、AWS、700メガヘルツ及び600メガヘルツ)に配分された。以前に減損したFCCライセンスの回収可能価額は、136億ユーロと算定された。帳簿価額119億ユーロを差し引いた、一部戻入額17億ユーロが米国事業セグメントに生じ、その他の営業収益に計上された。

2017年度において、資金生成単位におけるのれんの帳簿価額の主な変動は以下の通りであった。

米国 のれんが2016年12月31日現在と比較し144百万ユーロ減少したのは、為替レートの影響によるものである。

ヨーロッパ、ドイツ、システムズ・ソリューションズ及びグループ・デベロップメント 2017年1月1日以降、オランダの資金生成単位(以前はヨーロッパ事業セグメントに配分)は、グループ・デベロップメント事業セグメントに計上されている。ドイツ・フンクトゥルムの資金生成単位(以前はドイツ事業セグメントにおいてドイツの資金生成単位に配分)も同様である。ドイツテレコムIT(DT IT)の資金生成単位(内部ITサービス・プロバイダー)(以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントにおいてシステムズ・ソリューションズの資金生成単位に配分)は、グループ本部&グループ事業セグメントに配分されている。対応するセグメントへののれんの配分は、ヨーロッパ事業セグメントののれんを前年度から897百万ユーロ、ドイツ事業セグメントののれんを259百万ユーロ、及びシステムズ・ソリューションズ事業セグメントののれんを590百万ユーロ減額する調整がなされた。それに応じて配分先セグメントののれんが増加した。また、為替レートの影響でのれんが前年度と比較して増加となった。

システムズ・ソリューションズの資金生成単位からドイツテレコムITに帰属するのれんが減額された後、残りののれんは管理ロジックの変更に伴い、外部ITサービス・プロバイダーであるマーケット・ユニット及びドイツテレコムのITセキュリティ・プロバイダーであるT-Secの2つの資金生成単位に、単位の公正価値に基づいて比例配分された。

ギリシャ及びルーマニアに関する当グループの管理ロジックの変更に伴い、関連する資金生成単位(モバイル通信及び固定ネットワーク)並びに関連するのれんは、2017年度にいずれの場合も初めて単一の資金生成単位に統合された。

年次減損テストに関する開示 ドイツテレコムは、資金生成単位に配分したのれんの年次減損テストを2017年12月31日現在において実施した。報告日において入手可能な情報、並びに将来の市場及び競争環境の動向の予想に基づいて、2017年12月31日現在のヨーロッパ事業セグメントの資金生成単位であるポーランド、ルーマニア及びアルバニアにおいて、比例按分した結果合計829百万ユーロののれんの減損の必要があることが識別された。これらの資金生成単位におけるのれんの減損は、金利水準の上昇に加え、主として競争の激化による影響と全般的に厳しい市況の影響に起因するものであった。また、システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおけるマーケット・ユニットの資金生成単位の減損テストが2017年9月30日現在において実施された。この結果、予想外の受注減がきっかけとなり、1,242百万ユーロの減損損失が認識された。2016年12月31日時点の減損テストでは、ヨーロッパ事業セグメントの資金生成単位であるオランダ、ルーマニア・モバイル通信及びモンテネグロにおいて、合計471百万ユーロの減損が計上された。

減損テストで明らかになった回収可能価額は、主として処分費用控除後の公正価値に基づいて算定された。かかる価額は、米国の資金生成単位を除き正味現在価値によるアプローチを使用して算出された。主要なパラメーターは、後述の表に表示されている。

当該資金生成単位の回収可能価額(債務純額控除前)は、2017年12月31日現在、マーケット・ユニットが2,447百万ユーロ(2017年9月30日の減損テスト日現在で2,246百万ユーロ)、ポーランドが2,932百万ユーロ、ルーマニアが701百万ユーロ、及びアルバニアが47百万ユーロであった。当該価値は、IFRS第13号に基づいて、レベル3のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット・パラメーター)を使用して算出された。ルーマニア・モバイル通信及びモンテネグロの2016年12月31日時点の回収可能価額(債務純額控除前)は、それぞれ422百万ユーロと169百万ユーロであった。当該価値は、IFRS第13号に基づいて、レベル3のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット・パラメーター)を使用して算出された。オランダの回収可能価額(債務純額控除前)は、2016年12月31日時点で2,402百万ユーロであった。当該価額は使用価値に基づいて算出された。

クロアチア、モンテネグロ及びF.Y.R.O.マケドニアの資金生成単位の回収可能額は、使用価値を用いて算出された。オランダの資金生成単位については、処分費用控除後の公正価値に基づくドイツテレコムの通常のアプローチを用いて回収可能価額が再算定された。米国の資金生成単位では、TモバイルUSの活発かつ流動性の高い市場における市場価格(株価)が処分費用控除後の公正価値の算定に使用された。その他全ての資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用する財務計画に基づく10年間の予測を基礎としている。選択された計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の持続的な利益を算定するために必要な事業の見通しの安定状態を達成するために選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画され見込まれる周波数帯使用権の取得及び延長のための投資により、選択された計画期間に基づいてのみ確立することができる。社内中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定義された、適切な成長率を用いて予測される。この成長率は、実際の成長及び各資金生成単位が活動している国において予想される長期的なインフレーションに基づいている。企業の持続的な利益における、この持続的な成長率を実現するため、各資金生成単位に対して個別に持続可能な追加的投資を行うことが考慮されている。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部情報源から生じ、過去の経験に基づいているが内部の期待も考慮しており、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位に関する市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。上記の仮定における将来の重要な変更は、資金生成単位の公正価値に影響を与える可能性がある。マクロ経済状況の動向、熾烈な競争の継続、将来における法律改正の可能性(例えば、国の緊縮政策の一環として)及び行政介入の結果として、これらの仮定が変更される場合、負の影響が生じる可能性がある。

以下の表には、測定に影響を及ぼす主な要因、IFRS第13号に基づき回収可能価額を決定するためのインプット・パラメーター(のレベル)の分類、並びに主なパラメーターである割引率、正味キャッシュ・フロー及び成長率の変動に伴い減損が必要な場合の感応度計算の概要が記されている。また、以下の表はのれんが割り当てられた最も重要な資金生成単位を示している。

		のれんの 帳簿価額 (百万ユーロ)	減損 (百万ユーロ)	予測期間 (年)	割引率 ^a (%)	持続可能な 成長率 (年率0%)	インプット・パラメーターに割り当てられたレベル ^b
ドイツ	2017年度	3,719		10	4.93	0.0	レベル3
	2016年度	3,978		10	4.89	0.0	レベル3
米国	2017年度	1,041		該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
	2016年度	1,185		該当なし	該当なし	該当なし	レベル1
ヨーロッパ							
ポーランド	2017年度	835	787	10	6.85	2.0	レベル3
	2016年度	1,530		10	6.45	2.0	レベル3
ハンガリー	2017年度	1,070		10	7.47	2.0	レベル3
	2016年度	1,069		10	7.83	2.0	レベル3
チェコ共和国	2017年度	781		10	6.37	2.0	レベル3
	2016年度	739		10	5.33	2.0	レベル3
クロアチア	2017年度	519		10	7.13	2.0	使用価値
	2016年度	500		10	6.74	2.0	使用価値
スロバキア	2017年度	428		10	5.79	2.0	レベル3
	2016年度	428		10	5.61	2.0	レベル3
ギリシャ ^c	2017年度	422		10	7.93	2.0	レベル3
	2016年度	422		10	7.91	2.0	レベル3
オーストリア	2017年度	324		10	5.47	2.0	レベル3
	2016年度	324		10	5.24	2.0	レベル3
ルーマニア ^c	2017年度	41	34	10	7.67	2.0	レベル3
	2016年度	76	44	10	7.96	2.0	レベル3
インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ	2017年度	102		10	5.05	2.0	レベル3
	2016年度	101		10	4.64	2.0	レベル3
その他 ^d	2017年度	79	8	10	8.39-10.29	2.0	レベル3及び使用価値
	2016年度	87	12	10	8.06-9.93	2.0	レベル3及び使用価値
システムズ・ソリューションズ							
マーケット・ユニット	2017年度	1,063	1,242	10	6.60	1.5	レベル3
	2016年度						
テレコム・セキュリティ	2017年度	80		10	6.50	1.5	レベル3
	2016年度						
システム・ソリューションズ ^e	2017年度						
	2016年度	2,974		10	6.15	1.5	レベル3
グループ・デベロップメント							
オランダ	2017年度	897		10	5.29	0.5	レベル3
	2016年度	897	415	10	4.99	0.5	使用価値
ドイツ・フunkturm	2017年度	259		10	5.35	1.0	レベル3
	2016年度						
グループ本部&グループ事業							
ドイツテレコムIT	2017年度	590		10	8.00	1.5	レベル3
	2016年度						
ドイツテレコム合計	2017年度	12,250	2,071				
	2016年度	14,310	471				

^a 割引率は税引後も同一である。使用価値の計算に使用される税引前の割引率は、クロアチアでは8.59%(2016年度：8.31%)、「その他」では9.27%から9.34%(2016年度：8.73%から8.99%)である。

^b 公正価値から処分費用を控除した場合のインプット・パラメーターのレベル。

^c 2016年度には、固定ネットワークとモバイル通信の2つの資金生成単位があり、のれんは全額モバイル通信の資金生成単位に配分されていた。

- d 2017年度に「その他」に計上される減損は、アルバニアの資金生成単位にのみ関連するものである。割引率は10.29% (2016年度：9.93%)。2016年度はモンテネグロの資金生成単位にのみ関連しており、割引率は8.07%(2017年度：8.42%)。
- e ドイツテレコムIT分を減額した後、システムズ・ソリューションズの資金生成単位の残りののれんは、マーケット・ユニット及びテレコム・セキュリティの2つの資金生成単位に、単位の公正価値に基づいて比例配分された。その結果、システムズ・ソリューションズの資金生成単位は消滅した。

(単位：百万ユーロ)

減損損失の感応度分析 ^a	2017年度における減損損失の増加(減少)					
	50ベース・ポイントの割引率の低下	5.0%の正味キャッシュ・フローの減少	50ベース・ポイントの持続可能な成長率の低下	50ベース・ポイントの割引率の上昇	5.0%の正味キャッシュ・フローの増加	50ベース・ポイントの持続可能な成長率の上昇
ヨーロッパ						
ポーランド	-334 (-787/ 6.85%/5.81%)	147 (-787/100% /126.84%)	172 (-787/2.0%/ 3.47%)	273 (-787/6.85%/ 5.81%)	-147 (-787/100%/ 126.84%)	-211 (-787/2.0%/ 3.47%)
ルーマニア	-34 (-93/7.67%/ 7.21%)	12 (-93/100% /113.23%)	19 (-93/2.0%/ 2.69%)	29 (-93/7.67%/ 7.21%)	-12 (-93/100%/ 113.23%)	-22 (-93/2.0%/ 2.69%)
クロアチア				33 (122/7.13%/ 7.45%)		
F.Y.R.O.マケドニア		2 (10/100%/ 97.05%)	1 (10/2.0%/ 1.65%)	5 (10/8.39%/ 8.58%)		
アルバニア ^b	-2 (-57/10.29%/ 6.45%)	1 (-57/100%/ 217.17%)	1 (-57/2.0%/ 7.21%)	1 (-57/10.29%/ 6.45%)	-1 (-57/100%/ 217.17%)	-1 (-57/2.0%/ 7.21%)
システムズ・ソリューションズ						
マーケット・ユニット		55 (67/100%/ 97.25%)	125 (67/1.50%/ 1.34%)	238 (67/6.60%/ 6.70%)		
グループ・デベロップメント						
オランダ		120 (5/100%/ 99.82%)	118 (5/0.50%/ 0.48%)	203 (5/5.29%/ 5.30%)		

^a パラメーターの変動により減損損失が生じた場合、以下の情報が括弧内に表示される。当該単位の回収可能額が帳簿価額を上回る場合の現在の価額、パラメーターの現在値、及び資金生成単位の回収可能額がその単位の帳簿価額と同一になるパラメーターの値。

^b アルバニアの資金生成単位の資産で認識された減損損失についての詳細は、注記6「有形固定資産」を参照のこと。

減損損失の感応度分析では、感応度分析によって減損損失又は減損損失の変動が示された資金生成単位が全て列挙される。感応度分析は、各パラメーター別に実施された。すなわち、資金生成単位における減損費用の変動は、対象となるパラメーターの減少又は増加によってのみ判断された。

6 有形固定資産

(単位：百万ユーロ)

	土地及び 同等の権利、 並びに建物 (第三者所有 地上の建物 を含む)	技術設備 及び機械	その他の 設備、 営業設備 及び事務機器	前払金及び 建設仮勘定	合計
取得原価					
2015年12月31日現在	18,516	116,013	8,597	3,468	146,594
為替換算	80	928	47	38	1,093
グループの構成の変更	0	15	(2)	2	15
増加額	133	5,357	482	5,384	11,356
減少額	157	4,786	1,240	82	6,265
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(200)	(9)	(106)	(8)	(323)
他勘定振替高	168	4,196	636	(5,037)	(37)
2016年12月31日現在	18,540	121,714	8,414	3,765	152,433
為替換算	(294)	(3,342)	(209)	(165)	(4,010)
グループの構成の変更	23	7	2	9	41
増加額	104	4,954	469	5,994	11,521
減少額	206	5,053	596	57	5,912
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(526)	(32)	0	(1)	(559)
他勘定振替高	246	4,874	761	(5,927)	(46)
2017年12月31日現在	17,887	123,122	8,841	3,618	153,468
減価償却累計額及び減損損失					
2015年12月31日現在	11,082	84,785	6,063	27	101,957
為替換算	51	503	23	(2)	575
グループの構成の変更	0	5	(3)	0	2
増加額(減価償却)	684	7,148	724	1	8,557
増加額(減損)	63	138	11	8	220
減少額	163	4,165	1,046	24	5,398
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(139)	(8)	(73)	(8)	(228)
他勘定振替高	(41)	(68)	110	(1)	0
減損損失の戻入	(8)	(2)	0	0	(10)
2016年12月31日現在	11,529	88,336	5,809	1	105,675
為替換算	(200)	(1,809)	(115)	(1)	(2,125)
グループの構成の変更	9	0	1	0	10
増加額(減価償却)	635	6,905	772	0	8,312
増加額(減損)	35	42	3	0	80
減少額	173	4,234	532	0	4,939
売却目的で保有される非流動 資産及び処分グループからの 変更	(369)	(31)	0	0	(400)
他勘定振替高	(84)	(11)	83	0	(12)
減損損失の戻入	(11)	0	0	0	(11)
2017年12月31日現在	11,371	89,198	6,021	0	106,590
正味帳簿価額					
2016年12月31日現在	7,011	33,378	2,605	3,764	46,758
2017年12月31日現在	6,516	33,924	2,820	3,618	46,878

減価償却費、償却費及び減損損失についての詳細は、注記22「減価償却費、償却費及び減損損失」及び注記5「無形資産」を参照のこと。

増加額は、特に米国事業セグメントにおけるネットワーク構築の拡張への投資、並びにドイツ及びヨーロッパ事業セグメントにおけるブロードバンドと光ファイバーの展開、IP変換、及びモバイルインフラへの投資に関連している。さらに、10億ユーロは高価格モバイル端末の資産計上に起因するものであった。これらは、TモバイルUSが2015年6月に導入したビジネスモデルであるJUMP! On Demandに関連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースする。この資産計上額は当年度において、JUMP! On Demandプログラムの下で顧客から返却された端末機器の処分費用7億ユーロと相殺されている。

2017年12月31日現在、3億ユーロ(2016年12月31日現在：4億ユーロ)の原状回復債務が認識された。これには、TモバイルUSの2億ユーロ及びドイツ事業セグメントの1億ユーロの原状回復債務が含まれている。

ドイツテレコムは報告日現在、有形固定資産の取得に関する28億ユーロ(2016年12月31日現在：23億ユーロ)のコミットメントを有していた。

ヨーロッパ事業セグメントに配分されたルーマニア固定ネットワークの資金生成単位では、個別の減損テストにより資産の減損の潜在的な必要性を見直すことになった。ルーマニアにおける減損テストは、ルーマニアの固定ネットワーク及びモバイル通信の資金生成単位の双方について必要であった。報告日現在、ルーマニア固定ネットワークの資金生成単位にのれんは配分されなかった。

ルーマニア固定ネットワークの資金生成単位の測定は、経営者が承認し、また内部目的で使用される財務計画の10年間の予測を基礎としている。計画期間は、短期から中期の市場動向に関する仮定が反映され、企業の持続的な利益を算定するために必要な事業の見通しが安定状態になるように選択されている。この安定状態は、特に時として長期にわたる電気通信業界の投資サイクル並びに長期的に計画が見込まれる周波数帯使用権の取得及び延長のための投資によって、選択された計画期間に基づいた場合のみ、確立することができる。社内の中期計画期間を超えるキャッシュ・フローは、各資金生成単位別に定めた、適切な成長率を用いて予測される。成長率2.0%(2016年度：2.0%)は、ルーマニア固定ネットワークの資金生成単位におけるもので、実際の成長率及び予想される長期的なインフレーションに基づいたものであった。経営者が回収可能価額の算定の基礎とした主要な仮定には、収益の推移、顧客獲得・維持費用、解約率、資本的支出、市場占有率及び成長率等があり、これらは、主に内部の情報源に基づいており、過去の経験、さらに内部の期待も考慮され、かつ外部の市場データ及び見積りにも裏付けられている。割引率は、資金生成単位の市場リスク及びカントリーリスクを考慮して、市場から導き出した外部の数値に基づき算定された。資金生成単位であるルーマニア固定ネットワークの割引率は7.76%(2016年度：7.79%)であった。

IFRS第13号に従いレベル3のインプット・パラメーター(すなわち、観察不能のインプット)を使用して内部で算定されたルーマニア固定ネットワークの資金生成単位の回収可能価額(債務純額控除前)は、334百万ユーロであった。その結果必要となるルーマニア固定ネットワークの資金生成単位の減損は、121百万ユーロであり、これは原則として非流動資産に配分されなければならない。回収可能価額は、現行の価値の下限值(関連資産の処分費用控除後の公正価値)を考慮した外部専門家の意見に基づいて見直された。専門家の意見から算出されたルーマニア固定ネットワークの資金生成単位の非流動資産の回収可能価額に基づき、最終分析において減損損失は計上されなかった。

2017年12月31日現在、資産生成単位に配分されたのれんの年次減損テストにより、アルバニア資金生成単位に45百万ユーロの減損の必要性が識別された。減損は、既存ののれん(8百万ユーロ)(注記5「無形資産」も参照のこと)、また原則として、非流動資産に配分されるべきものであった。関連資産の回収可能価額(処分費用控除後の公正価値)は、観察される価値の下限値を考慮した外部専門家の意見に基づいて見直された。専門家の意見から算出された非流動資産の回収可能価額に基づき、有形固定資産項目は、37百万ユーロ減損され、このうち22百万ユーロは非支配株主持分に帰属するものであった。減損損失は主として技術インフラに関連するものであった。

7 持分法で会計処理された投資

ドイツテレコムは、連結財務書類において、持分法を用いた重要な投資に関する以下の情報を公表している。

会社名及び登記事務所	ドイツテレコムの 持分割合		議決権割合		セグメントへの 割当	投資の公正価値 (上場市場の価格が入手可 能な場合)	
	2017年12月 31日現在 (%)	2016年12月 31日現在 (%)	2017年12月 31日現在 (%)	2016年12月 31日現在 (%)		2017年12月 31日現在 (百万 ユーロ)	2016年12月 31日現在 (百万 ユーロ)
フルバツキテレコム d.d.Mostar(ボスニアヘルツェゴヴィナ、モスタル) ^a	39.10	39.10	39.10	39.10	ヨーロッパ	31	31
スカウト24アーゲー(ドイツ、ミュンヘン)	-	9.26	-	9.26	グループ・ デベロップメント	-	337
シュトレアーSE&Co. KGaA(ドイツ、ケルン) ^b	11.60	11.60	11.60	11.60	グループ・ デベロップメント	395	267
TモバイルUSAタワーLLC (米国、ウィルミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC(米国、ウィル ミントン) ^c	100.00	100.00	100.00	100.00	米国	-	-
トール・コレクトGmbH (ドイツ、ベルリン)	45.00	45.00	45.00	45.00	システムズ・ ソリューションズ	-	-

^a フルバツキテレコム d.d.(クロアチア)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：51.00%)。

^b 会計上の発効日を2017年6月23日とする株式売却(「会計方針の要約」の「グループ構成の変更及びその他の取引」の情報も参照のこと)。

^c TモバイルUSインク(米国)を通じた間接的株式保有(ドイツテレコム・アーゲー持分：62.29%)。

共同支配の取決め又は関連会社の活動の性質に関する詳細

フルバツキテレコム d.d.(HT Mostar d.d.)はボスニアヘルツェゴヴィナでモバイル及び固定ネットワーク通信サービスを提供している。

シュトレアーSE&Co. KGaAは、広告主によるカスタマイズが可能な完全統合型プレミアム通信ソリューションを提供する大手デジタル・マルチチャンネル広告会社である。ドイツテレコムはシュトレアーSE&Co. KGaAの株式の11.6%を保有している。またドイツテレコムは、シュトレアーSE&Co. KGaAの監査役会6議席のうち2議席を有している。監査役会全議席の3分の1を構成する議席保有により、ドイツテレコムはシュトレアーSE&Co. KGaAの財務及び事業方針に対して重要な影響力を有する。そのためドイツテレコムは、連結財務書類において当該投資を持分法を用いて関連会社として含めている。

TモバイルUSAタワーLLCとTモバイル・ウエスト・タワーLLCは、TモバイルUSが設立した組成された企業である。TモバイルUSは、TモバイルUSとクラウン・キャッスル・インターナショナル・コーポレーション(米国、ヒューストン)の間で2012年度に締結された通信電波塔のリース及び利用に関する包括協定に従い、通信電波塔を提供する目的で100%の持分を保有している。当該電波塔を継続的に使用及びリースする独占的な権利がクラウン・キャッスルに譲渡された。TモバイルUSは、通信電波塔の通信機器を引き続き運用するため、クラウン・キャッスルから必要な設備をリースバックしている。クラウン・キャッスルは過去に使用されていなかった設備を第三者にリースすることができる。その代わりに、通信電波塔が建設される土地の所有者は、当該通信電波塔に関してTモバイルUSからリース料の支払いを受けなくなる。当該通信電波塔は関連会社2社に提供されたものと売却されたものを含む。両社は2012年度の協定の締結日に連結対象外となった。これは、クラウン・キャッスルが通信電波塔を独自に運営し、平均27年間の通信電波塔のリースにより収益を生み出しており、また連結目的で関連のある両事業体の財務及び事業活動を決定しているためである。通信電波塔のリースにより、クラウン・キャッスルは契約上の義務を履行できる十分な利益とキャッシュ・フローを継続的に生み出すことができると予想される。そのため、ドイツテレコムは単独で重要な影響力を有しており、連結財務書類にこれらの企業を関連会社として含めている。一定の条件下では、TモバイルUSは引き続き、通信電波塔の現在の土地所有者に対するクラウン・キャッスルによるリース料の支払いが行われない場合に責任を負う。契約ではドイツテレコムの最大保証金額が非常に低い。これは、保証の対象となる事象が発生する可能性は低い、その事象が発生する場合、TモバイルUSは、該当する通信電波塔のその後の使用を引き継ぐ、あるいは代替的に、土地の所有者との契約を直前の通知で解約することができるためである。協定の締結時に、TモバイルUSはクラウン・キャッスルに支払義務のない現行の管理費用を支払うには十分な、金額的に重要性がない現金準備金を事業体に積み立てた。保証及び管理費用の支払いを除いて、TモバイルUSには他に資金調達の義務はない。

トール・コレクトGmbHはドイツでトラック通行料金システムを運営している。

以下の表は、連結財務書類に含まれており、持分法で会計処理された主要な会社の財務情報の要約である。この情報はドイツテレコム・アーゲーに帰属する割合に基づくものではなく、百分率を仮定した持分を示している。

持分法で会計処理された主要な共同支配企業に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2017年 12月31日現 在／2017年度	2016年 12月31日現 在／2016年度	2017年 12月31日現 在／2017年度	2016年 12月31日現 在／2016年度
流動資産	38	44	768	770
うち、現金及び現金等価物	16	13	241	18
非流動資産	158	163	150	150
流動負債	25	34	851	836
うち、金融負債	0	0	0	0
非流動負債	3	3	37	151
うち、金融負債	1	1	0	150
営業収益	42	42	634	530
受取利息	0	0	10	14
支払利息	0	0	(2)	(6)
法人税等	0	0	(81)	(31)
利益(損失)	0	(2)	97	61
その他の包括利益	0	0	0	1
包括利益合計	0	(2)	97	62
減価償却費及び償却費	(12)	(12)	(1)	(1)
ドイツテレコムへの配当金支払額	0	0	0	0

持分法で会計処理された重要な関連会社に関する財務情報の要約

(単位：百万ユーロ)

	シュトレアーSE &Co. KGaA ^a		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC	
	2017年 12月31日 現在 ／2017年度	2016年 12月31日 現在 ／2016年度	2017年 12月31日 現在 ／2017年度	2016年 12月31日 現在 ／2016年度	2017年 12月31日 現在 ／2017年度	2016年 12月31日 現在 ／2016年度
流動資産	335	293	0	0	0	0
非流動資産	1,542	1,416	60	68	91	104
流動負債	477	438	0	0	0	0
非流動負債	786	642	0	0	0	0
営業収益	910	766	0	0	0	0
利益(損失)	52	40	0	0	0	0
その他の包括利益	(8)	(6)	0	0	0	0
包括利益合計	44	34	0	0	0	0
ドイツテレコムへの配当金支払額	7	4	0	0	0	0

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2017年12月31日現在のシュトレアーSE&Co. KGaAの財務データは公開されていなかったため、要約財務情報の作成においては2017年9月30日現在のシュトレアーSE&Co. KGaAの四半期財務書類が使用された。

連結財政状態計算書に含まれる帳簿価額の調整

(単位：百万ユーロ)

	HTモスタルd.d.		トール・コレクトGmbH	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
1月1日現在の純資産	170	173	(67)	(128)
利益(損失)	0	(2)	97	61
その他の包括利益	0	0	0	1
配当金支払額	0	0	0	0
為替レートの影響	(2)	(1)	0	0
12月31日現在の純資産	168	170	30	(67)
12月31日現在のドイツテレコム に帰属する純資産の持分	66	66	10	(34)
帳簿価額の調整	0	0	0	34
その他の調整効果	(15)	(16)	0	0
12月31日現在の帳簿価額	51	50	10	0

(単位：百万ユーロ)

	シュトレアーSE &Co. KGaA ^a		TモバイルUSAタワーLLC		Tモバイル・ウエスト・ タワーLLC	
	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度	2017年度	2016年度
1月1日現在の純資産	629	286	68	66	104	101
利益(損失)	71	73	0	0	0	0
その他の包括利益	0	1	0	0	0	0
配当金支払額	(61)	(39)	0	0	0	0
増資	3	380	0	0	0	0
自社の資本性金融商品を取得する義務	(9)	(72)	0	0	0	0
為替レートの影響	(19)	0	(8)	2	(13)	3
12月31日現在の純資産 ^b	614	629	60	68	91	104
12月31日現在のドイツテレコム に帰属する純資産の持分 ^b	71	73	60	68	91	104
帳簿価額の調整	0	0	0	0	0	0
減損損失の戻入／(減損損失)	50	(50)	0	0	0	0
その他の調整効果	194	248	0	0	0	0
12月31日現在の帳簿価額	315	271	60	68	91	104

^a ドイツテレコムの作成日時点では、2017年12月31日現在のシュトレアーSE&Co. KGaAの財務データは公開されていなかったため、要約財務情報及びドイツテレコムの連結財政状態計算書に計上されている帳簿価額への調整表の作成においては2017年9月30日現在のシュトレアーSE&Co. KGaAの四半期財務書類が使用された。2017年12月31日現在の帳簿価額の推定により生じる影響が見積られており、その他の調整効果に含まれている。さらに、税引後利益には前年度第4四半期の税引後利益が比例配分ベースで含まれている。

^b シュトレアーSE&Co. KGaAの純資産及び純資産持分の金額は、それぞれ2017年9月30日及び2016年9月30日現在のものである。

ドイツテレコムは連結財務書類に含まれる、持分法で会計処理された投資に関する2017年度の損失を認識しなかった。2016年度には34百万ユーロの損失が認識されなかったが、これはかかる損失の相殺をする義務がドイツテレコムにないためである。

持分法で会計処理された重要性の低い投資に関する全体的な財務情報の要約

数値はドイツテレコムに帰属する持分に関連するものである。

(単位：百万ユーロ)

	共同支配企業		関連会社	
	2017年 12月31日現在 ／2017年度	2016年 12月31日現在 ／2016年度	2017年 12月31日現在 ／2017年度	2016年 12月31日現在 ／2016年度
帳簿価額総額	15	17	109	124
持分合計				
利益(損失)	1	0	12	0
その他の包括利益	0	0	0	0
包括利益合計	1	-	12	-

8 その他の金融資産

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	合計	うち、流動	合計	うち、流動
組成した貸付金及び未収金	3,507	3,015	5,664	5,104
売却可能金融資産	4,216	8	5,548	13
デリバティブ金融資産	1,317	306	2,379	594
満期保有投資等	5	-	8	2
	9,045	3,329	13,599	5,713

(単位：百万ユーロ)

	うち、報告日現在減損されておらず、期限も到来していないもの	うち、報告日現在減損されておらず、以下の期間に期限が到来するもの					
		30日未満	30日から 60日	61日から 90日	91日から 180日	181日から 360日	360日超
組成した貸付金及び未収金							
2017年12月31日現在							
1年以内期限到来	2,933	23	3	-	-	1	3
1年超期限到来	333	-	-	-	-	-	-
2016年12月31日現在							
1年以内期限到来	4,620	63	87	8	1	3	2
1年超期限到来	404	-	-	-	-	-	-

組成した短期貸付金及び未収金の21億ユーロの減少は、主に2017年度第2四半期に終了した周波数帯オークションに関連して、2016年6月に米国電気通信当局に預託した20億ユーロの現金預金の使用に起因するものであった。売却可能資産の帳簿価額の13億ユーロの減少は、主として2017年度に証券取引所で取引されているBTに対する財務持分の損益に認識された減損合計15億ユーロ(2016年度：22億ユーロ)に関連するものである。

減損されておらず、期限も到来していない組成した貸付金及び未収金に関して、報告日現在、債務者が支払債務を履行しない兆候はない。

未収金504百万ユーロ(2016年12月31日現在：235百万ユーロ)は、デリバティブ取引から生じる潜在的な信用リスクに対する担保契約に関して担保として使用された。

2017年12月31日現在、売却可能金融資産の187百万ユーロ(2016年12月31日現在：126百万ユーロ)は、取得原価で認識されている。報告日現在、これら金融商品の売却計画は存在しない。

9 その他の資産

その他の資産には、主に11億ユーロ(2016年12月31日現在：12億ユーロ)の繰延費用が含まれている。

10 金融負債

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超	合計	期限 1年以内	期限 1年超 5年以内	期限 5年超
債券及びその他の証券化負債	45,453	3,762	14,982	26,709	50,090	8,175	15,216	26,699
銀行借入金	4,974	1,365	2,739	870	4,097	1,293	2,071	733
うち、約束手形	539	150	287	102	191	-	61	130
うち、欧州投資銀行からの借入金	3,149	159	2,315	675	2,359	243	1,616	500
うち、その他の借入金	1,286	1,056	137	93	1,547	1,050	394	103
ファイナンス・リース負債	50,427	5,127	17,721	27,579	54,187	9,468	17,287	27,432
約束手形によるノンバンクに対する負債	2,635	751	1,284	600	2,547	585	1,275	687
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	480	49	209	222	535	35	204	296
その他の利付負債	-	-	-	-	1,866	19	76	1,771
その他の無利息負債	1,598	1,025	427	146	1,823	1,268	381	174
デリバティブ金融負債	1,443	1,311	129	3	1,958	1,769	186	3
金融負債	946	95	81	770	1,734	1,278	315	141
	7,102	3,231	2,130	1,741	10,463	4,954	2,437	3,072
金融負債	57,529	8,358	19,851	29,320	64,650	14,422	19,724	30,504

金融負債は前年度末から71億ユーロ減少して合計575億ユーロとなった。

ドイツテレコムは、継続的に流動性を管理している。当グループ及びドイツテレコム・アーゲーの支払能力及び財務柔軟性を常に確保するため、与信枠及び現金で流動性準備金を維持している。この流動性準備金は、今後24か月にわたる資本市場からの調達満期支払いを常にカバーする。

計上された銀行借入金に加えて、ドイツテレコムは2017年12月31日現在、22の銀行と総額129億ユーロの2者間標準与信契約を有していた。2017年12月31日現在、当該与信枠のうち2億ユーロが利用されている。前年度はこれらのどの与信枠も利用されなかった。当該与信契約に基づき、契約条件は、ドイツテレコムの格付によって決定される。2者間与信契約期間は当初は36か月であるが、12か月毎にさらに12か月延長することで36か月の期限を延長することもできる。現時点では、国際的な公社債市場へのアクセスが危機状態にあるとはみなされていない。

2017年1月、ドイツテレコムは機関投資家を対象に、米ドル建の債券35億米ドル(約33億ユーロ)を発行した。この内訳は、満期3年の変動利付債券(3か月USD Liborに58ベース・ポイント上乗せした利息)4億米ドルと、満期3年の固定利付債券(クーポン金利2.225%)8.5億米ドル、満期5年の債券(クーポン金利2.820%)10億米ドル、満期10年の債券(クーポン金利3.600%)12.5億米ドルである。これらの債券はドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.により発行され、ドイツテレコム・アーゲーにより保証されている。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.は、債券発行プログラムの下、追加で以下の(ドイツテレコムが保証する)債券を機関投資家向けに発行した。

- ・ 2017年1月、満期4年固定利付債券(クーポン金利0.375%)10億ユーロ、満期7年固定利付債券(クーポン金利0.875%)12.5億ユーロ及び満期10年債券(固定クーポン金利1.375%)12.5億ユーロから構成される、ユーロ建債券総額35億ユーロ
- ・ 2017年4月、満期12年固定利付英ポンド建債券(クーポン金利2.25%)額面価額2.5億英ポンド(約3億ユーロ)及び満期10年固定利付香港ドル建債券(クーポン金利2.95%)額面価額13億香港ドル(約2億ユーロ)
- ・ 2017年5月、満期9年固定利付ユーロ建債券(クーポン金利1.125%)7.5億ユーロ
- ・ 2017年12月、満期7年固定利付ユーロ建債券(クーポン金利0.625%)7.5億ユーロ

2017年7月、債券発行プログラムの下、ドイツテレコムは満期10年固定利付ノルウェークローネ建債券(クーポン金利2.7%)10億ノルウェークローネ(約1億ユーロ)も発行した。

2017年度上半期、TモバイルUSは優先債券総額82.5億米ドル(約76億ユーロ)を期限前償還した。2017年2月10日現在これらには、優先債券10億米ドル(約9億ユーロ)(金利6.625%)が、額面価額の102.208%の価格(経過利息を加算)で含まれていた。2017年3月6日、優先債券5億米ドル(約5億ユーロ)(金利5.250%)が額面価額の101.313%(経過利息を加算)で償還された。2017年4月3日、優先債券17.5億米ドル(約16億ユーロ)(金利6.250%)が額面価額の103.125%(経過利息を加算)で償還された。その他の優先債券総額50億米ドル(約46億ユーロ)(金利6.464%から6.731%の範囲)は、2017年4月28日に額面価額の100.000%から103.366%の間の価格(経過利息を加算)で償還された。さらにTモバイルUSは、担保付外部借入20億米ドル(約19億ユーロ)を2017年度上半期に期限前償還した。

2017年12月、TモバイルUSは、2014年12月に額面10億米ドル、金利5.5%で発行した強制転換条項付優先株式を同社普通株式への強制転換の方法で償還した。2017年12月までデリバティブ金融負債に開示され、TモバイルUSの強制転換条項付優先株式に組み込まれていた転換権は、最終的に損益を通じて満期日に認識され、その後、株式発行の一環として、損益計算書に影響を与えることなく、9億ユーロの認識が中止された(注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと)。

さらに、当報告期間において、ユーロ建債券総額21億ユーロが、米ドル建債券総額10億米ドル(約9億ユーロ)、豪ドル建債券1億豪ドル(約1億ユーロ)、及びノルウェークローネ建債券13億ノルウェークローネ(約1億ユーロ)とともに償還された。

2017年3月、TモバイルUSは、各500百万米ドルの3つのトランシェ(4.000%で2022年満期、5.125%で2025年満期、5.375%で2027年満期)からなるハイ・イールド債総額15億米ドル(約14億ユーロ)を公募した。これらの債券は、TモバイルUSが期限前償還した高利付債券に置き換わるものである。

また、コマーシャル・ペーパーの変動純額5億ユーロも、金融負債の帳簿価額を増加させている。2016年度末と比較して銀行借入金合計9億ユーロ増加したのは主に、当報告年度に欧州投資銀行により発行された当グループ会社へのプロモーショナルローン合計8億ユーロ、及び約束手形の新規発行合計4億ユーロによるものである。当報告年度における返済によって、影響が相殺されている。

金融負債の帳簿価額が前年度と比較して約18億ユーロ減少したのは、米国事業セグメントにおける為替レートが影響している。

以下の表は、デリバティブ以外の金融負債及び正と負の公正価値を伴うデリバティブに関するドイツテレコムの契約上合意された(割引かれない)支払利息及び返済額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日現在の 帳簿価額	2018年度のキャッシュ・フロー		
		固定金利	変動金利	返済額
デリバティブ以外の金融負債：				
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、 約束手形によるノンバンクに対する債務及 び類似負債	(50,907)	(1,084)	(17)	(4,145)
ファイナンス・リース負債	(2,635)	(117)		(751)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受 ける権利に伴う負債	-			
その他の利付負債	(1,598)	(11)	(9)	(1,025)
その他の無利息負債	(1,443)			(1,311)
デリバティブ金融負債及び資産：				
デリバティブ金融負債：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(59)			(54)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	(3)			(3)
純投資ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	0			
ヘッジ関係のない組込デリバティブ	(56)			(2)
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(3)			(3)
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(219)	(177)	(115)	
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	(442)	219	(233)	
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	(164)	(35)		
デリバティブ金融資産：				
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	49			44
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 通貨デリバティブ	37			22
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	1			
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	702	(175)	159	198
公正価値ヘッジに関連する金利デリバ ティブ	172	160	(68)	0
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する 金利デリバティブ	5	2		0
金融保証及びローン・コミットメント ^a	-			

^a 詳細については、注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2019年度のキャッシュ・フロー			2020 - 2022年度の キャッシュ・フロー			2023 - 2027年度の キャッシュ・フロー			2028年度以降の キャッシュ・フロー		
固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額	固定金利	変動金利	返済額
(1,630)	(16)	(3,352)	(4,355)	(4)	(14,623)	(4,124)	(1)	(19,093)	(2,079)		(8,676)
(91)		(687)	(180)		(597)	(164)		(365)	(51)		(235)
(19)	(5)	(192)	(61)	(1)	(235)	(38)		(74)	(25)		(74)
		(125)			(4)			(1)			(2)
		(4)			(23)			(20)			(28)
(148)	120	2	(464)	410		(139)	117	3	28	27	2
219	(233)	0	626	(661)	0	751	(865)	(23)	225	(345)	(101)
35	0	0	104	0	19	170	0	0	21	0	170
		2									
(209)	179	96	(353)	218	98	1	(1)	136		126	43
158	(58)	0	326	(124)	0	419	(203)		607	(434)	0
2		7	0	0	0			0			0

(単位:百万ユーロ)

	2016年 12月31日 現在の 帳簿価額	キャッシュ・フロー				
		2017年度	2018年度	2019- 2021年度	2022- 2026年度	2027年度 以降
デリバティブ以外の金融負債：						
債券、その他の証券化負債、銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務及び類似負債	(54,722)	(9,981)	(4,771)	(20,298)	(22,863)	(11,956)
ファイナンス・リース負債	(2,547)	(710)	(581)	(1,014)	(610)	(338)
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	(1,866)	(81)	(81)	(239)	(1,844)	
その他の利付負債	(1,823)	(1,285)	(216)	(238)	(145)	(108)
その他の無利息負債	(1,958)	(1,769)	(171)	(15)	(3)	
デリバティブ金融負債及び資産：						
デリバティブ金融負債：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	(249)	(266)				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	(36)	(38)				
純投資ヘッジに関連する通貨デリバティブ	0					
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	(5)	(3)	(3)			
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	(516)	(219)	(236)	(30)	(33)	164
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	(79)	(26)	(8)	(22)	(41)	(1)
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	(12)	3	3	10	34	17
デリバティブ金融資産：						
ヘッジ関係のない通貨デリバティブ	131	134				
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する通貨デリバティブ	25	13				
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	3	0	0	1	0	0
ヘッジ関係のない金利デリバティブ	832	270	207	120	96	207
公正価値ヘッジに関連する金利デリバティブ	230	52	64	92	17	266
キャッシュ・フロー・ヘッジに関連する金利デリバティブ	243	61	61	194	311	588
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ						
金融負債(ヘッジ関係なし) ^a	(50)					
金融保証及びローン・コミットメント ^b	(1)	(75)				

^a 詳細については、注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。いずれの場合も想定できる最も早い利用日における支払最高額が示されている。

^b 詳細については、注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

2017年12月31日現在保有されており、支払いが契約ですでに合意された商品は全て含まれている。将来のデータ予想には、新しい負債は含まれていない。外貨建の金額はそれぞれ、報告日現在の期末レートで換算された。金融商品により生じる変動金利支払額は、2017年12月31日より前に確定した直近の金利を用いて算定された。いつでも返済可能である金融負債は、常に最短の期間に割り当てられる。ドイツ連邦郵便会社を株式会社の法的構造に転換するドイツの法律(株式会社転換法—Postumwandlungsgesetz)第2条第4項に従い、連邦共和国は1995年1月1日現在未返済のドイツテレコム・アーゲーの全ての負債に対する保証人となっている。2017年12月31日現在、当該負債の額面価額は17億ユーロ(2016年12月31日現在：16億ユーロ)であった。

11 買掛金及びその他の未払金

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
買掛金	10,934	10,388
その他の負債	38	53
	10,971	10,441

買掛金及びその他の未払金の合計のうち、10,971百万ユーロ(2016年12月31日現在：10,441百万ユーロ)は1年以内に期限が到来する。2016年度末と比較して買掛金及びその他の未払金が5億ユーロ増加したのは、特に端末機器(とりわけスマートフォンの新モデル)の在庫水準が高くなったことによる。米ドルからユーロへの換算における為替レートの影響により、効果が相殺されている。

12 年金及びその他の従業員給付に対する引当金

確定給付制度

当グループの年金債務は、主にドイツ、ギリシャ及びスイスの直接的及び間接的な年金契約に基づいている。

ドイツテレコムの年金債務の内訳は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
確定給付債務	8,375	8,451
確定給付資産	(15)	(14)
確定給付債務(資産)純額	8,360	8,437
うち、直接的なコミットメントに対する引当金	7,968	7,944
うち、間接的なコミットメントに対する引当金	392	493

確定給付債務は、連結財政状態計算書では非流動負債に含めて表示されている。確定給付資産は、連結財政状態計算書ではその他の非流動資産において認識される。

確定給付債務／資産純額の算定：

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
年金資産により全部又は一部の積立が行われている債務の現在価値	8,026	8,175
年金資産の公正価値	(3,102)	(2,990)
確定給付債務の年金資産超過額	4,924	5,185
基金未積立債務の現在価値	3,436	3,252
IAS第19号第63項に基づく確定給付債務(資産)	8,360	8,437
アセットシーリングによる影響(IAS第19号第64項)	0	0
確定給付債務(資産)純額	8,360	8,437

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度
1月1日現在の確定給付債務(資産)純額	8,437	8,014
勤務費用	266	230
確定給付債務(資産)純額に係る純利息費用(収益)	136	166
再測定の影響	(116)	660
雇用者により直接支払われた年金給付額	(347)	(343)
雇用者による年金資産への拠出	(10)	(264)
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する変動	(1)	(25)
管理費用実際発生額(年金資産より支払い)	0	0
外貨建年金制度の為替レートの変動	(5)	(1)
12月31日現在の確定給付債務(資産)純額	8,360	8,437

確定給付債務の測定に係る主要な仮定は、割引率、予測昇給率、年金予測増加率及び平均寿命である。以下の表は、各事業年度の12月31日現在において確定給付債務の基礎となった仮定を示している。それぞれの事業年度の予測年金費用(確定給付費用)は、その前年度の12月31日現在で行われた仮定を使用して測定されている。

2014年度から、スイスの年金制度に係る以下の数値は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーとTシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲー(過年度は、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーのみ)に関連している。

12月31日現在の確定給付債務の算定に用いられた仮定：

(単位：%)

		2017年度	2016年度	2015年度
割引率	ドイツ	1.61	1.62	2.11
	スイス	0.64	0.62	0.83
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.66 ^a /0.92 ^b	1.62 ^a /0.92 ^b	2.13 ^a /1.39 ^b
予測昇給率	ドイツ	2.40	2.40	2.50
	スイス	1.00	1.00	1.25
	ギリシャ(OTE S.A.)	1.00 ^c	1.00 ^d	1.00 ^e
年金予測増加率	ドイツ(一般)	1.50	1.50	1.50
	ドイツ(定款に準拠)	1.00	1.00	1.00
	スイス	0.10	0.10	0.10
	ギリシャ(OTE S.A.)	該当なし	該当なし	該当なし

^a 割引率は、従業員退職補償及び2015年度までの電話のクレジット・プランに関連している(下記のプランの詳細を参照のこと)。

^b 割引率は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

^c 給与の変動率に関して2017年度に次の仮定が行われた。2018年度：0.00%、2019年度：0.00%。2020年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

^d 今後数年の給与の変動率に関して2016年度に次の仮定が行われた。2017年度：0.00%、2018年度：0.00%、2019年度：0.00%、2020年度：0.00%。2021年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

^e 今後数年の給与の変動率に関して2015年度に次の仮定が行われた。2016年度：0.00%、2017年度：0.00%、2018年度：5.50%。2019年度以降の年度については、1.00%の昇給が仮定されている。

(単位：年)

		2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
期間	ドイツ	13.6	14.0
	スイス	16.7	16.8
	ギリシャ(OTE S.A.)	14.2/6.1	14.4 ^a /6.4 ^b

^a 期間は、従業員退職補償プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

^b 期間は、ユース・アカウント・プランに関連している(下記の制度の詳細を参照のこと)。

年金債務の測定には、以下の寿命測定上の仮定が必要不可欠である。ドイツ：ホイベック2005G、スイス：BVG 2015 Generational、ギリシャ(OTE S.A.)：EVK2000。

前述の割引率は、2017年12月31日現在において確定給付債務の現在価値を算定する際に、今後の昇給を考慮して、使用された。当該割引率は、各債務の加重平均期間に従って設定されている。

ユーロ圏において、割引率は、各期間の直物金利を表すイールドカーブ上に示される、AA格を有する高格付のヨーロッパ社債の利回りに基づいて算定される。スイスの割引率の算定をこの制度に対応させるため、2015年8月31日より既存の方法が精緻化された。イールドカーブを導出するための基礎としてこれまで使用していたスワップ・イールド(AAA格債券について)の代わりに、スイス国債が使用された。国債より導出されたイールドカーブは、会計目的上は信用リスクが低すぎるため、高格付けのスイス社債に基づくリスク・プレミアム(信用スプレッド)を上乗せする形で追加調整が行われている。このリスク・プレミアムは、過去には全てのデュレーションで固定されていたが、2015年8月以降、3期間ごとに個別に計算され、金利を決定するための基礎として使用された。2016年5月に更に精緻化された結果、リスク・プレミアムは現在全ての期間について算定されるようになり、割引率はユーロ圏と同様の方法でスポットレートを基礎として算定できるようになった。

各報告年度における確定給付債務の増減：

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度
1月1日現在の確定給付債務	11,427	10,753
当期勤務費用	265	259
利息費用	184	223
再測定の影響	(11)	698
うち、実績値に基づく調整	(12)	(15)
うち、財務上の仮定の調整	18	721
うち、人口統計上の仮定の調整	(17)	(8)
実際に支払われた給付額合計	(378)	(375)
制度加入者による拠出額	4	5
企業結合／事業の移転／取得及び処分に帰属する変動	(1)	(25)
過去勤務費用(制度変更による)	2	(27)
過去勤務費用(制度縮小による)	(9)	(4)
清算	8	(56)
年金の一部として支払うべき税金	-	-
外貨年金制度の為替レートの変動	(29)	(24)
12月31日現在の確定給付債務	11,462	11,427
うち、現職従業員	5,350	5,245
うち、受給権確定後に離職した制度加入者	2,130	2,144
うち、受給者	3,982	4,038

年金資産を考慮に入れ、年金債務は全額計上された。

2017年12月31日及び2016年12月31日現在のドイツテレコムで最も重要性の高い年金制度に関する債務の状況：

(単位：百万ユーロ)

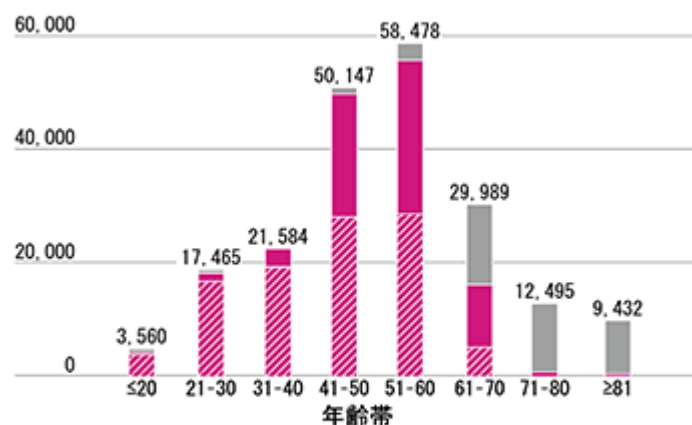
	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)	その他の 制度
確定給付債務	10,688	221	239	314	10,608	251	248	320
年金資産の 公正価値	(2,677)	(208)	-	(217)	(2,576)	(205)	-	(209)
アセットシー リングの影響	-	-	-	-	-	-	-	-
確定給付債務 (資産)純額	8,011	13	239	97	8,032	46	248	111

以下の年齢構成の分析、感応度分析及び制度並びに関連するリスクの詳細は、当該年金債務(ドイツ、スイス及びギリシャ(OTE S.A.))に関連している。

年齢構成：

ドイツテレコムの重要な年金制度は、以下の資格ごとの年齢構成の影響を受ける。

ドイツテレコムの重要な年金制度の制度加入者の年齢構成^a



■ 受給者

■ 特権者(受給権確定後に離職した制度加入者)

■ 現職従業員

^a ギリシャ(OTE S.A.)に関連する数値は、従業員退職補償制度のみを含む。

確定給付債務の感応度分析：

以下の感応度分析は、2017年12月31日現在において算定された確定給付債務の測定に係る重要な保険数理上の仮定に対して行われる可能性のある調整による影響を示している。下記の範囲において、測定上の仮定に変更がなされる場合、他の仮定に変更がないとすると、2017年12月31日現在の確定給付債務に以下の影響が及ぼされていたと考えられる。

	(単位：百万ユーロ)		
	2017年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,219)	(25)	(26)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,490	42	31
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	3	9
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(3)	(9)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	5	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の1年延長	270	6	0
平均寿命の1年短縮	(269)	(6)	0

	(単位：百万ユーロ)		
	2016年12月31日現在の確定給付債務の増加(減少)		
	ドイツ	スイス	ギリシャ (OTE S.A.)
100ベース・ポイントの割引率の上昇	(1,251)	(29)	(27)
100ベース・ポイントの割引率の低下	1,536	47	32
50ベース・ポイントの予測昇給率の上昇	7	3	16
50ベース・ポイントの予測昇給率の低下	(6)	(4)	(15)
25ベース・ポイントの年金予測増加率の上昇	6	6	0
25ベース・ポイントの年金予測増加率の低下	(5)	(2)	0
平均寿命の1年延長	275	7	0
平均寿命の1年短縮	(276)	(7)	0

割引率、予測昇給率及び年金予測増加率について、個別に感応度分析が実施された。この目的のために、仮定の上昇及び低下の双方について追加的な保険数理上の評価が行われた。仮定に使用された変動は、それぞれの仮定が1年以内に分析の範囲を超えて変動しない確率が60%から90%となるように選択された。この際、年金予測増加率の減少は通常0%に限定される。制度加入者の平均寿命は1年以内に大幅に変動することはないと仮定することができる。しかし、平均寿命の変動が債務に及ぼす影響は、リスクの観点から追加的に算定された。この評価は、65歳の制度加入者の平均寿命が1年延長又は短縮される仮定(年齢遷移法)に基づいて実施された。この年齢遷移は残りの加入者についても同様に適用された。仮定される退職年齢又は離職率の変動の影響は、特にドイツにおいては、重要性のないものであった。

グローバル・ペンション・ポリシー及び制度の詳細：

ドイツテレコムは、グループ全体でのグローバル・ペンション・ポリシーに基づいて年金に対する約定債務を管理している。グローバル・ペンション・ポリシーは、会社の年金給付の付与及び管理に関して全世界的にグループの最低基準が遵守され、制度に整合性があり、中核事業に対するリスクが回避又は低減されていることを徹底する。加えて、このポリシーは、年金に対する約定債務の履行及び管理についての指針を規定し、対応する制度の導入、改訂及び閉鎖についての要件を定義している。このグループ・ポリシーで制定されている規則及び規定は、国家年金並びにその他の労働法、税法及び社会法の下での約定債務や、年金約定債務の分野における一般的なビジネス慣習の国家間の相違を考慮に入れている。

当グループの最終給与に基づく確定給付制度は、リスクを最小化するために大部分が拠出ベースの約定を有する制度に置き換えられている。また、ドイツでは年金債務の追加積立に対し会社型CTA(ドイツテレコム・トラステ.V.)が使用されている。CTAは年金資産により未積立の年金約定債務をカバーし、また当該債務の不履行から保護するために法的に組成された信託契約である。

ドイツでは、過半数の従業員に対する年金及び就業不能給付並びにこうした従業員の扶養遺族に対する年金給付についての約定債務がある。会社の年金制度の再編の一環として、1997年にドイツ全国で、現職従業員を対象にキャピタル・アカウント・プランが導入された。さらに、その後に企業買収によって引き継いだ約定債務もキャピタル・アカウント・プランに移行された。キャピタル・アカウント・プランは、企業拠出の拠出ベースでの給付を確約する。年次で付与される給与に連動した拠出金は、60歳まで各年について前払での金利が加算され、年齢に基づいた係数を使用して計算され、拠出金は保証付の保険金額に変換される。現在の前払利率は年利3.50%である(キャピタル・アカウント・プランについての目標利率)。

団体賃金協約の規定の下で、ドイツテレコムは2016年度において、ドイツのキャピタル・アカウント・プランでの将来の拠出に対する利率を、制度を改定することにより、年率3.75%から過去勤務費用の現在の水準である年率3.50%に引き下げた。目標利率を変更できるオプションにより、キャピタル・アカウントに対する拠出の利回りの資本市場との整合性を達成することが可能となる。

拠出期間は、当初は将来の10年間に限定されているが、退職しない限り、拠出期間は自動的に毎年1年延長される。勤務期間にわたって累積された保険金額は、保険事象が発生した場合に、主として一時金の形態で支払われる。したがって、こうした約定債務は限定的な長寿リスクしか負担しない。支払いの指針及びキャピタル・アカウント・プランの構造に基づいて、雇用主はこれを計画することができるため、報酬ダイナミクスの変動に関するプラン固有のリスクは小さい。

加えて、ドイツにおいては新規加入が終了している各種の旧制度の約定があり、これらは概して終身年金の形態での老齢給付及び就業不能補償給付並びに扶養遺族に対する給付を提供している。これらの約定の大部分が、法的年金制度を踏まえた補足的退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost - VAP)の全体的な年金を構成している。これらの約定の加入者の大部分は確定受給権を持つ元従業員及び受給額がすでに確定している退職者である。したがって、VAPの全体的な年金制度は、1997年時点ですでに退職していた、あるいはその時点で受給権確定後に離職していた元従業員に引き続き適用される。

ドイツにおける確定給付制度により年金が付与される範囲で、当該年金の将来の調整は、重要でない例外を除いて、現行の給付規則により拘束的に定められている。このため、ドイツの一般的な年金予想に係る仮定の変化が確定給付債務に及ぼす影響は重要ではない。

平均寿命の変更は主に従来型の年金約定債務による債務に影響を及ぼし、1997年以降には年金約定債務はキャピタルの形態で付与されているため、グループにとって平均寿命から発生するリスクの重要性は今後低下すると予想される。

長期的に年金債務を賄うために、ドイツテレコムは資金を会社型CTA及び会社型特別年金基金(Unterstützungskasse)に移管している。

スイスのTシステムズ・シュバイツ・アーゲーにおいては、企業年金制度の一環として、雇用主及び従業員の拠出により資金が賄われる拠出ベースの給付制度があり、同制度は法的に独立したTシステムズの年金基金により運営されている。2014年1月1日のスイスの企業再編及び年金基金の約定の調整を受け、Tシステムズ・データ・マイグレーション・コンサルティング・アーゲーもTシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金に含められている。スイスにおける一般的な慣行に従って、両社とも法律で要求される最低給付額を超過する給付を付与している。職域退職、扶養遺族及び不就業補償年金に係るスイス連邦法(Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen - und Invalidenvorsorge - BVG)は、保証されるべき支払いの最低要件、年齢に基づく拠出、年金で支払われるべき積立退職資産の強制部分についての最低年金係数を規定している。加えて、連邦委員会は、強制退職資産について最低利率(2017年度：1.00%、2018年度：1.00%)を規定している。

基金委員会(Stiftungsrat)がスイスの年金基金を統括している。基金委員会は、年金基金の日常運営を確実にし、年金給付の金額及び構造並びに資産の投資戦略等の基本的な特徴について決定を下す。基金委員会は、雇用主側と従業員側で同数の代議員で構成される。年金基金から提供された情報では、過去の平均利回りは、年利約1.25%であった。

強制退職資産の最低利回りが定められていることから、スイスの年金制度には、年金基金の資金が不足した場合には、追加的な資源を割り当てなければならなくなるリスクが存在する。年金基金は、加入者に対して一時金支払いではなく終身年金を選択するオプションを認めている。このオプションにより、退職時に寿命と投資利益率についての仮定を行わなければならないため、長寿リスク及び投資リスクが発生する。2016年度に、Tシステムズ・シュバイツ・アーゲーの年金基金は、2017年度より当該年金基金の転換率を引き下げると発表した。これにより、将来の退職後年金の年額が減少し、その結果、2016年度の年金引当金(制度変更による過去勤務費用)は減少した。

ギリシャ(OTE S.A.)では、雇用主による任期満了前の退職の場合に従業員退職補償が義務付けられ、従業員都合の退職の際には、より少ない金額が支払われる。これらは一時給付金として支払われ、従業員の勤続年数に応じて、従業員の最終月給の数倍となる(上限がある)。2012年度の法律の変更により、一時金の支払いの上限は最大12か月分の給与となった。当社が任意で追加支払いを行うこともある。法律の変更に従い、早期退職給付の有資格条件として、35年在職という最低必要条件が廃止された。

またOTE S.A.には、従業員の子供が25歳になる際にその子供に対して一時金の支払いを行う義務がある(ユース・アカウント)。当該給付制度は、以前には従業員の最終月給の水準に基づいて行われていたが、2011年11月に改定され、従業員による拠出及び限定的であるが対応する雇用主によるマッチング拠出により資金調達される、拠出ベースの約定を有する制度になった。

従業員退職補償及びユース・アカウントによって付与される給付金は一時金で支払われるので、長寿リスクは負わない。従業員及び退職者は、2015年度まで電話クレジットの権利も有していた。OTE S.A.の支払義務は、電話装置の価格及び権利を有する従業員によるクレジットの利用レベルによって決まる。当該支払義務(クレジット)には上限が設定されている。OTE S.A.が支払う年金給付総額と比較すると、これらの債務の範囲は比較的少額である。OTE S.A.は2016年度初めから電話クレジット制度を終了し、当電話クレジットをもはや付与していない。

各報告年度における年金資産の公正価値の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度
1月1日現在、年金資産の公正価値	2,990	2,744
企業結合／事業移管／買収及び処分に起因する増減	0	0
年金資産に係る利息収益(割引率を使用して算出)	48	57
年金資産に係る利息収益に対する実際収益の超過額(不足額)(再測定)	105	33
雇用者による拠出額	10	264
制度加入者による拠出額	4	5
年金資産から実際に支払われた給付額	(31)	(32)
清算	0	(58)
管理費用	0	0
税金の支払い	-	-
外貨建年金制度の為替レートの変動	(24)	(23)
12月31日現在、年金資産の公正価値	3,102	2,990

2017年12月31日現在の雇用者による拠出額には、ドイツの会社型CTAへの支払いが2018年度に計画されているため、当該支払いは含まれていない(2016年12月31日：250百万ユーロ)。年金資産の公正価値から生じた実質利益は、前年度と比較して相当多額であった。

年金資産の公正価値の投資カテゴリー別内訳：

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	1,312	1,312	0
負債証券	1,244	1,244	0
不動産	56	56	0
デリバティブ	0	0	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	350	350	0
現金及び現金等価物	2	2	0
その他	138	101	37
年金資産の公正価値	3,102	3,065	37

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日 現在	うち、活発な 市場価格が存 在するもの	うち、活発な 市場価格が存 在しないもの
株式	795	795	0
負債証券	1,870	1,870	0
不動産	56	56	0
デリバティブ	1	1	0
投資ファンド	0	0	0
資産担保証券	0	0	0
仕組債務商品	0	0	0
現金及び現金等価物	135	135	0
その他	133	96	37
年金資産の公正価値	2,990	2,953	37

投資方針及びリスク管理は、年金債務が負うリスクと成長特性に沿ったものとなっている。システムのかつ総合的な資産負債管理(ALM)分析に基づいて、多種類の資産クラスを対象とすることが可能な、各種の投資ポートフォリオからの潜在的な成果が確率的なシミュレーションによる年金債務の変動と比較され、これにより、年金債務に対する年金資産の相対的な変動が明示的に検討される。投資哲学の主な特徴は、適切な年金資産のポートフォリオを系統的に設定し、専門家が管理することにより、年金コミットメント付与で生じる将来の債務を適時に満たすという、その目的にある。この投資戦略は、対応するリスク要因と分散を用いて全体的な目的に適切なリスクプロファイルを創り出す広範に分散された投資ポートフォリオの設定を目指している。投資の管理は、能動的なリスク管理を確実にするための継続的な監視の対象である。コスト効率の高い投資管理は、外部のサービス・プロバイダーが関与した専門家によるポートフォリオ管理によって達成される。

報告日現在、年金資産の公正価値には、ドイツテレコム・アーゲーが発行した株式3,349千ユーロ(2016年12月31日現在：株式合計1,364千ユーロ)が含まれている。当社が発行する他の金融商品は、上記年度には含まれていない。

アセットシーリングの影響の変動：

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度
1月1日現在のアセットシーリングの影響	0	5
アセットシーリングに係る利息費用(損益計算書上で認識)	0	0
アセットシーリングの増減(資本において認識される(利益)損失)	0	(5)
為替差益(損)	0	0
12月31日現在のアセットシーリングの影響	0	0

各期間の確定給付費用の内訳は以下の通りであり、損益計算書の各勘定項目に計上されている。

(単位：百万ユーロ)

	損益計算書に おける表示	2017年度	2016年度	2015年度
当期勤務費用	人件費	265	259	287
過去勤務費用 (制度の変更による)	人件費	2	(27)	(3)
過去勤務費用 (縮小による)	人件費	(9)	(4)	(3)
清算	人件費	8	2	4
勤務費用		266	230	285
利息費用	その他の財務 収益(費用)	184	223	207
年金資産に係る利息収 益(割引率を使用して 算出)	その他の財務 収益(費用)	(48)	(57)	(50)
アセットシーリングの 影響に係る利息費用	その他の財務 収益(費用)	0	0	0
純確定給付負債(資産) に係る利息費用(収益) の純額		136	166	157
確定給付費用		402	396	442
管理費用実際発生額 (年金資産より支払い)	人件費	0	0	0
損益に認識された金額 の合計		402	396	442

連結包括利益計算書には、以下の金額が含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
再測定(事業年度においてその他の包括利益に認識 された(利益)損失)	(116)	660	(230)
うち、確定給付債務の増減による再測定	(11)	698	(312)
うち、年金資産の増減による再測定	(105)	(33)	82
うち、アセットシーリングの影響の増減による再 測定(IAS第19号第64項に準拠)	-	(5)	0

予想される給付金支払額合計：

(単位：百万ユーロ)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年金引当金からの給付金支払い	353	392	414	457	433
年金資産からの給付金支払い	30	31	31	36	33
予想される給付金支払額合計	383	423	445	493	466

雇用主が直接支払った給付は、CTAの資産が通常利用されるため、一般的に支払い直後にCTA資産から雇用主に払い戻される。かかる払戻しは、当初数年間のCTA内の資産の形成に悪影響を及ぼすとされるため、現在のところまだ行われていない。

年金資産を積み増すため、ドイツテレコムは英国の会社であるBTに対する持分を、2018年度に公正価値にてドイツのCTAに割り当てることを計画している。ドイツテレコムは、2018年度に少なくとも11百万ユーロの国際割当も計画している。

確定給付債務、年金資産、確定給付債務の年金資産超過額及び実績に基づく調整に関する当事業年度及び前4事業年度の金額：

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在	2015年 12月31日現在	2014年 12月31日現在	2013年 12月31日現在
確定給付債務	11,462	11,427	10,753	10,940	8,965
年金資産の公正価値	(3,102)	(2,990)	(2,744)	(2,498)	(1,973)
確定給付債務の年金資産超過額	8,360	8,437	8,009	8,442	6,992

(単位：%)

	2017年度	2016年度	2015年度	2014年度	2013年度
調整 実績に基づく、 確定給付債務の 増加(減少)	(0.1)	(0.1)	0.0	(0.1)	0.3
実績に基づく、 年金資産の増加 (減少)	3.4	1.1	(3.0)	8.3	0.7

確定拠出制度

2017年度にドイツにおいて法定年金制度(Deutsche Rentenversicherung)に支払われた雇用者拠出金は総額3億ユーロであった(2016年度：3億ユーロ、2015年度：3億ユーロ)。グループ全体では、2017年度の連結損益計算書において追加確定拠出制度への当期拠出額131百万ユーロ(2016年度：109百万ユーロ、2015年度：94百万ユーロ)が認識された。

ドイツテレコムの公務員の退職契約

現職公務員の年金給付の対象となる報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる假定報酬総額の通常33%を公務員年金基金に毎年拠出する金額について、458百万ユーロの費用が、2017年度に認識された(2016年度：516百万ユーロ、2015年度：538百万ユーロ)。将来の支払債務の現在価値は報告日現在で31億ユーロ(2016年12月31日現在：36億ユーロ、2015年12月31日現在：42億ユーロ)であり、その他の金融債務に表示される(注記34「その他の金融債務」を参照のこと)。

13 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)

	退職手当 引当金	その他の 人件費引当金	原状回復 債務引当金	訴訟リスク に対する 引当金	売却及び 調達 サポート 引当金	その他の 諸引当金	合計
2015年12月31日現在	186	2,263	1,546	314	460	1,576	6,345
うち、流動	183	1,452	66	307	460	899	3,367
グループの構成の変更	(4)	0	0	0	0	(1)	(5)
為替換算調整勘定	0	21	16	1	4	6	48
繰入	62	1,892	327	64	470	417	3,232
使用	(45)	(1,595)	(187)	(26)	(489)	(446)	(2,788)
戻入	(3)	(117)	(80)	(23)	(30)	(243)	(496)
金利の影響	0	107	31	0	0	11	149
その他の変動	1	(17)	(1)	(2)	8	(86)	(97)
2016年12月31日現在	197	2,554	1,652	328	423	1,234	6,388
うち、流動	178	1,472	51	318	423	626	3,068
グループの構成の変更	0	1	0	0	0	1	2
為替換算調整勘定	0	(59)	(65)	(2)	(25)	(44)	(195)
繰入	41	1,911	121	86	754	432	3,345
使用	(54)	(1,520)	(57)	(69)	(423)	(390)	(2,513)
戻入	(17)	(121)	(68)	(17)	(23)	(163)	(409)
金利の影響	0	0	22	0	0	11	33
その他の変動	0	(109)	(14)	0	0	(1)	(124)
2017年12月31日現在	167	2,657	1,591	326	706	1,080	6,527
うち、流動	166	1,481	40	311	706	668	3,372

その他の引当金の測定において、ドイツテレコムは金利の変動の影響を受けるため、金利が変動した場合の主な非流動引当金への影響についてシミュレーションが行われた。その他の従業員に関連しない引当金は、各通貨圏に特有の満期関連の割引率を用いて割り引かれている。そのため、ドイツテレコムは満期を最大30年として割引率を算定している。2017年度の割引率は、ユーロ通貨圏では0.00%から3.08%の範囲(2016年度：0.00%から3.38%)に、また米ドル通貨圏では2.42%から4.96%の範囲(2016年度：1.72%から5.56%)にあった。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベシス・ポイント増加した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は111.6百万ユーロ減少する(2016年12月31日現在：107.7百万ユーロ)。その他の仮定に変更がないとして割引率が50ベシス・ポイント減少した場合、主なその他の非流動引当金の現在価値は103.1百万ユーロ増加する(2016年12月31日現在：114.1百万ユーロ)。

退職手当引当金及びその他の人件費引当金は、従業員リストラクチャリングに対する引当金を含んでいる。当事業年度の退職手当引当金の変動は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 1月1日現在	繰入	使用	戻入	その他の変動	2017年 12月31日現在
会社都合及び自己都合退職モデル	197	41	(54)	(17)	0	167
部分退職	420	437	(294)	0	(74)	489
	617	478	(348)	(17)	(74)	656
うち、流動	311					316

その他の人件費引当金には、繰延報酬、手当並びに記念品に対する引当金が含まれている。

原状回復債務引当金には、資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る見積費用が含まれている。見積費用は各資産の取得原価に含まれている。

訴訟リスクに対する引当金は主に、係属中の訴訟に起因する潜在的な和解金に関連している。トール・コレクトの仲裁手続きにおいては、リスクに対して適当な引当金が2014年度以降の財政状態計算書に計上されている。詳細については、注記32「偶発事象」の説明を参照のこと。

売却及び調達サポート引当金は、ディーラー手数料、広告費補助金及び払戻に対して認識されている。

その他の諸引当金には、未履行契約、事業の売却及び工場閉鎖に関する引当金(特に過年度において)、並びに保証引当金及び環境破壊引当金といった金額的重要性の低い多くの個別項目が含まれている。

14 その他の負債

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	うち、流動	2016年 12月31日 現在	うち、流動
早期退職	1,283	447	1,856	573
繰延収益	2,321	1,759	2,665	2,080
定額法によるリースによる負債	2,098	-	2,334	-
その他の税金による負債	1,133	1,133	1,092	1,092
その他の繰延収益	626	424	565	401
退職手当による負債	140	139	96	96
その他の諸負債	670	538	679	537
	8,271	4,440	9,287	4,779

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、過去にすでに締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、下記の最大7回までの年次分割で退職後に支払われるものである。定額法のリースによる負債の減少3億ユーロは、米ドルからユーロへの換算に関する為替レートが影響している。

[前へ](#)
[次へ](#)

15 株主持分

資本金

2017年12月31日現在、ドイツテレコムの資本金は合計12,189百万ユーロであった。記名式無額面株式は4,761,458,596株である。

	2017年度		2016年度	
	(千株)	(%)	(千株)	(%)
ドイツ連邦共和国ードイツ、ベルリン	689,601	14.5	676,971	14.5
KfWバンク・グループードイツ、フランクフルト・アム・マイン	829,179	17.4	818,992	17.5
浮動株	3,242,679	68.1	3,180,939	68.0
うち、ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン) ^a	234,194		214,174	
	4,761,459	100.0	4,676,902	100.0

^a 2017年9月22日付のブラックロックからの直近の届出によれば、報告の閾値である議決権の3%を上回っていた。2017年9月15日現在、ドイツテレコムへの投資に対する議決権は4.92%であった。

自己株式 株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社がすでに購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済資本金の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社もしくはドイツテレコム・アーゲー又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコム・アーゲーのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用されることとする。また株式は、新株引受権の排除を含む目的で使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役会に許諾するドイツテレコム・アーゲーの株式を受け取る権利を履行するために使用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議も2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中に自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には自己株式232千株が振り替えられた。ドイツテレコム・アーゲー従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、2016年度以降、各グループ会社に対して公正価値で振り替えられている。

2017年1月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月及び12月に合計で300千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。2017年12月31日現在、当報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、株主資本の0.01%に満たない769千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は2,986千ユーロであった。当報告年度では、公正価値が1,763千ユーロである107千株の自己株式が他のグループ会社に振り替えられた。自己株式の振替により、留保利益が511千ユーロ増加し、資本準備金が310千ユーロ増加した。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコム・アーゲーは2001年度に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション又は転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度始めに終了し、預託株式はドイツテレコム・アーゲーの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された18,517千株は、商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。これはドイツテレコムの株主資本の0.4%又は48百万ユーロに相当する。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的に使用することができる。

議決権 株主は、1株につき1議決権が与えられている。しかし、これらの議決権は、自己株式には制限されている(2017年12月31日現在において合計約19百万株)。

授權資本及び条件付資本 2017年12月31日現在の授權資本及び条件付資本は、以下の通りである。

	資本金額 (百万ユーロ)	無額面株式 (千株)	目的
2017年授權資本 ^a	3,600	1,406	現金出資／現物出資に対する増資(2022年5月30日まで)
2014年条件付資本	1,100	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

^a 監査役会の承認が必要である

現物配当に関連した増資 2016年度に1株当たり0.60ユーロの配当金の支払いが決議され、株主は現金配当又は配当権のドイツテレコム・アーゲーの株式への転換を選択することができた。14億ユーロに相当するドイツテレコム・アーゲーの株主への配当権は、2017年6月に授權資本から発行された株式として付与され、このため、キャッシュ・フローへの影響はなかった。配当権の出資に対して、ドイツテレコム・アーゲーは2017年6月に資本金を2億ユーロ増加させた。これに関連して資本準備金は12億ユーロ増加し、株式数は84.6百万株増加した。

株主との取引

株主との取引において表示される金額は合計1,341百万ユーロで、その内訳は、親会社の株主が保有する持分による取引が364百万ユーロであり、非支配持分による取引が977百万ユーロである。これらの金額の一部は、TモバイルUSが2014年12月に発行した優先株式が、2017年12月にTモバイルUSの普通株式に強制転換されたことによるものである。これに関連し、優先株式に組み込まれた転換権は振り替えられた。合計で1,707百万ユーロが非資金取引により金融負債から資本準備金に振り替えられた。転換の結果としてTモバイルUSに対する所有持分が約2.4パーセント・ポイント減少したことを考慮すると、599百万ユーロが親会社の株主が保有する持分に、1,108百万ユーロが非支配持分となっている。さらに、2017年12月に開始したTモバイルUSの自社株買戻しプログラムの下、2017年12月31日までに合計375百万ユーロの自社株が買い戻された。このうち、133百万ユーロが親会社の株主が保有する持分に、242百万ユーロが非支配持分に関連するものであった。当報告年度及び前年度における影響は、ドイツテレコムの2017年12月31日現在の連結株主持分変動計算書に示されている。ドイツテレコムは、2018年度にTモバイルUSの普通株式を追加取得する予定である。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度			2016年度		
	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計	親会社の株主に帰属する資本金及び剰余金	非支配持分	株主持分合計
グループの構成の変更	-	6	6	-	-	-
その他の影響	-	6	6	-	-	-
株主との取引	364	977	1,341	(93)	117	24
TモバイルUS優先株式の転換	599	1,108	1,707	-	-	-
TモバイルUSの自社株買戻し	(133)	(242)	(375)	-	-	-
その他の影響	(102)	111	9	(93)	117	24

詳細については、「グループ構成の変更及びその他の取引」の「会計方針の要約」の項を参照のこと。

非支配持分：その他の包括利益累計

非支配持分のその他の包括利益累計は、主にOTEグループの買収(段階的な企業結合)の一環としての総額 5 億ユーロ(2016年12月31日現在：6 億ユーロ)の再測定の影響及び- 5 億ユーロ(2016年12月31日現在：4 億ユーロ)の為替換算の影響を反映している。

連結損益計算書に対する注記

特別要因に関する詳細については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

16 営業収益

営業収益は、以下の収益カテゴリーに分類される。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
サービスの提供による収益	62,532	61,362	59,033
製品及び商品の販売による収益	11,079	9,901	9,460
他社による当社資産の利用による収益	1,336	1,832	735
	74,947	73,095	69,228

営業収益の変動の詳細については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループにおける事業の動向」の項を参照のこと。

17 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
非流動資産の減損損失戻入による収益	1,665	17	14
うち、IFRS第5号	3	8	6
非流動資産処分益	310	650	290
保険補償による収益	71	88	66
払戻による収益	197	223	272
付帯サービスによる収益	33	36	49
その他の諸営業収益	1,543	3,166	1,317
うち、事業売却益及び持分法を用いて会計処理された持分売却益	763	2,598	585
	3,819	4,180	2,008

非流動資産の減損損失戻入による収益は、主に2017年度第3四半期におけるTモバイルUSの周波数帯ライセンスの減損損失の一部戻入から発生したものであり、帳簿価額は税効果前で17億ユーロ増加している(詳細については、注記5「無形資産」を参照のこと)。非流動資産処分益は前年比で3億ユーロ減少した。これは、前年度にTモバイルUSと電気通信会社2社による周波数帯ライセンス交換に係る取引から生じた収益5億ユーロが認識されたことによるものである。TモバイルUSと複数の電気通信会社との間で完了した周波数帯ライセンス交換に係る取引によって、2017年度に2億ユーロの収益が発生した。その他の諸営業収益は、前年度と比較して16億ユーロ減少した。2017年度に計上された主な項目には、ストラト・アーゲーの売却益5億ユーロ、2017年7月にBTと締結した和解合意に関連して受領した金額に係る2億ユーロの収益、スカウト24アーゲーの残りの株式の売却益2億ユーロがあり、持分法で会計処理された。前年度、持分法を用いて会計処理された持分売却益には、EEジョイントベンチャーに対する持分の売却による25億ユーロを含んでいる。この金額のうち約9億ユーロは、過年度に資本に直接計上された影響によるものである。

18 資産計上費用

当報告年度において、資産計上費用は23億ユーロ(2016年度：21億ユーロ、2015年度：20億ユーロ)となった。これは主に、ネットワーク構築及び通信電波塔用プラットフォームの開発への投資によるものである。

19 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
原材料及び貯蔵品に係る費用	1,960	2,397	2,308
商品に係る費用	14,618	13,516	12,479
サービスに係る購入費用	21,583	21,171	20,919
	38,161	37,084	35,706

20 平均従業員数及び人件費

	2017年度	2016年度	2015年度
グループ(合計)	216,454	220,582	226,332
国内	103,174	107,793	113,277
国外	113,280	112,790	113,055
公務員以外	200,673	203,110	207,153
公務員(国内、在職中)	15,781	17,472	19,179
研修生及び実習生	6,559	7,510	7,942
人件費	15,504	16,463	15,856

百万ユーロ

平均従業員数は、前年度と比較して1.9%減少した。この傾向は、主にドイツ国内の平均従業員数が4.3%減少したことに起因している。これには特に、ドイツ事業セグメント及びグループ本部&グループ事業セグメントにおける従業員リストラクチャリング策が影響している。また、ストラト・アーゲーは、2017年3月31日の時点でグループ・デベロップメント事業セグメントの連結から除外された。

ドイツ国外では、米国、ヨーロッパ並びにグループ本部&グループ事業セグメントにおいて従業員が増加したため、平均従業員数が全体で0.4%と僅かに増加した。

人件費は前年度と比較して5.8%減少したが、これは、前年度において公務員の早期退職契約の適用拡大に関連したリストラクチャリング費用が高額だったことと、ドイツにおける平均従業員数が減少したためである。一方、従業員の平均給与の増加は人件費を押し上げた。

21 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
弁護士報酬及び監査報酬	265	212	230
資産処分損	207	157	187
未収金の測定による費用	692	819	905
その他の税金	432	407	373
現金及び保証取引費用	344	305	377
保険料	87	92	88
その他の諸営業費用	1,417	1,292	1,156
	3,444	3,284	3,316

その他の営業費用は前年度と比較して2億ユーロ増加した。その他の諸営業費用は、合計217百万ユーロ(2016年度：189百万ユーロ、2015年度：240百万ユーロ)のその他管理費及び手数料を含む、金額的重要性の低い多くの個別項目からなる。

22 減価償却費、償却費及び減損損失

以下の表は、減価償却費、償却費及び減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
無形資産の償却費及び減損	6,193	4,602	4,109
うち、			
のれんの減損損失	2,071	471	43
モバイル・ライセンスの償却費	1,038	949	898
モバイル・ライセンスの減損損失	4	-	-
有形固定資産の減価償却費及び減損	8,393	8,778	7,251
うち、			
有形固定資産について認識された減損損失	81	221	101
	14,586	13,380	11,360

以下の表は、減損損失の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
無形資産	2,077	472	61
うち、			
期末の減損テストによるのれん	829	471	43
システムズ・ソリューションズ事業セグメントにおける個別の減損テストに関連するのれん	1,242	-	-
FCCライセンス	4	-	-
有形固定資産	81	221	101
うち、			
期末の減損テストによるもの	37	128	-
	2,158	693	162

減価償却費、償却費及び減損損失は、前年度と比較して12億ユーロ増加したが、これは主にシステムズ・ソリューションズ事業セグメントののれんに関して認識された12億ユーロと、ポーランド、ルーマニア及びアルバニアにおける国営企業のヨーロッパ事業セグメントののれんに関して認識された合計8億ユーロの減損損失によるものである。さらに、資金生成単位について定期的及び個別に行われた減損テストを受けて、有形固定資産に関して1億ユーロの減損損失が認識された。有形固定資産に関する減損損失は主に、土地及び同等の権利、並びに建物(第三者所有地上の建物を含む)、技術設備及び機械の資産カテゴリーに関連するものであった。減価償却費及び償却費は、前年度と比較して僅かに減少した。減価償却費及び償却費は、主に米国事業セグメントにおける4G/LTEネットワークの構築により増加したが、JUMP! On Demandプログラムの一環としてリースされる端末機器に関連する減価償却費の減少により一部相殺された。

詳細については、注記5「無形資産」、及び注記6「有形固定資産」を参照のこと。

23 財務費用

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
受取利息	320	223	246
支払利息	(2,517)	(2,715)	(2,609)
	(2,197)	(2,492)	(2,363)
うち、IAS第39号に準拠したカテゴリーに関連する金融商品によるもの			
貸付金及び未収入金(LaR)	32	25	34
満期保有投資(HtM)	-	-	-
売却可能金融資産(AfS)	15	12	7
償却原価で測定される金融負債(FLAC) ^a	(2,091)	(2,383)	(2,288)

^a IAS第39号に準拠したヘッジ会計では、支払利息は実効金利法に従って計算され、償却原価で測定される金融負債の報告期間における公正価値の金利に基づく変動に対してヘッジ手段として使用されたデリバティブによる未収利息により調整される(2017年度：受取利息260百万ユーロ及び支払利息165百万ユーロ、2016年度：受取利息175百万ユーロ及び支払利息109百万ユーロ、2015年度：受取利息182百万ユーロ及び支払利息89百万ユーロ)。

財務費用が前年度と比較して減少したのは主に、TモバイルUSの外部調達が減少したことによる。

当事業年度における取得費用の一部として、176百万ユーロ(2016年度：164百万ユーロ、2015年度：217百万ユーロ)が資産計上された。この金額は、当グループ全体に適用される4.4%(年初)から3.9%(年末)の範囲(2016年度：3.5%から4.4%の範囲)の平均金利に基づいて算定された。

当年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、40億ユーロ(2016年度：36億ユーロ、2015年度：37億ユーロ)であった。

IAS第39号に準拠した公正価値ヘッジにおいてヘッジ手段として指定されたデリバティブ(金利スワップ)による未払利息は、スワップ契約毎に相殺され、正味金額により受取利息又は支払利息として認識される。財務費用はヘッジ対象に基づいたカテゴリーに割り当てられ、金融負債のみが報告期間にヘッジされていた。

24 持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失における持分

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
共同支配企業に対する投資利益(損失)	12	(5)	(1)
関連会社に対する投資利益(損失)	64	(48)	25
	76	(53)	24

連結財務書類に含まれる、持分法を用いた関連会社及び共同支配企業に対する投資利益／損失は、前年度と比較して1億ユーロ増加した。この主な要因は、シュトレアーSE&Co. KGaAの帳簿価額について2016年度に計上された50百万ユーロの減損を当報告年度において全額戻入れたことである。

25 その他の財務収益／費用

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
投資による収益	179	346	436
金融商品による利益(損失)	(2,270)	(2,136)	(75)
引当金及び負債の測定による利息部分	(178)	(282)	(272)
	(2,269)	(2,072)	89

IAS第39号に準拠して、トレーディング目的保有に分類される金融商品からの受取利息及び支払利息を含む収益／費用の構成要素は全て、その他の財務収益／費用に計上される。

投資による収益には、BTに対する持分から受領した配当金約2億ユーロが含まれる(2016年度：2億ユーロ)。前年度においては、これにはEEジョイントベンチャーの持分の売却に関連する最終配当約2億ユーロも含まれていた。損益に認識された配当金支払いは、ジョイントベンチャー持分の(売却目的で保有される非流動資産及び処分グループへの)再分類に関連したものである。この再分類は売却前に実施された。

金融商品からの利益／損失は、外貨建ヘッジ会計のヘッジとして使用されるデリバティブから生じた損益-198百万ユーロ(2016年度：45百万ユーロの利益、2015年度：-295百万ユーロの損失)、その他のデリバティブから生じた損益、並びに株式の測定から生じた損益-2,072百万ユーロ(2016年度：-2,181百万ユーロの損失、2015年度：220百万ユーロの利益)を含む為替換算の影響からなる。当年度の株式の測定から生じた損益のうち15億ユーロは、損益に認識されたBTの持分の減損によるものである。これらの減損は、株価及び為替レートが影響している。詳細については、連結財務書類に対する注記の注記36「金融商品及びリスク管理」を参照のこと。

26 法人税等

連結損益計算書における法人税等

2017年度において、税引前利益は50億ユーロで、法人税等(ベネフィット)は合計6億ユーロとなった。この法人税等(ベネフィット)は主に、米国の連邦法人所得税率が35%から21%に引き下げられたことによるもので、この結果、繰延税金負債の余剰額の再測定により生じるTモバイルUSの非資金繰越税金(ベネフィット)は27億ユーロとなった。また、繰延税金資産2億ユーロが、米国における連邦繰越欠損金に関して認識された。ドイツ国内では前年度とほぼ同額の法人税等(ベネフィット)があった。

一方、実効税率は、BTに対する持分に係る減損損失、並びにシステムズ・ソリューションズ及びヨーロッパ事業セグメントののれんに係る減損損失により引き上げられ、これにより法人税等は減少せず、ストラト及びスカウト24アーゲーに対する持分の処分から生じた非課税利益により一部のみが相殺された。

前年度において、実効税率32%に対して14億ユーロの法人税等が計上された。

以下の表は、ドイツ国内及び国外における法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
当期法人税額	569	468	249
ドイツ	219	161	(16)
国外	350	307	265
繰延税金	(1,127)	975	1,027
ドイツ	116	91	831
国外	(1,243)	884	196
	(558)	1,443	1,276

2017年度におけるドイツテレコムの結合法人所得税率は31.4%である(2016年度：31.1%、2015年度：31.1%)。これは、15.0%の法人所得税率、法人所得税に対する5.5%の連帯付加税、及び平均税率445%の営業税からなる(2016年度：436%、2015年度：436%)。

実効税率の調整 報告年度の法人税等(ベネフィット)558百万ユーロ(2016年度：-1,443百万ユーロ(費用)、2015年度：-1,276百万ユーロ(費用))は、親会社に対する法定法人税率(結合法人税率)が税引前利益／損失に適用された場合に生じる予定法人税等費用／ベネフィットから以下の通り導き出される。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
税引前利益	4,994	4,547	4,778
予定法人税等費用(ベネフィット)			
(ドイツテレコム・アーゲーに適用される法人税率： 2017年度：31.4%、2016年度：31.1%、2015年度： 31.1%)	1,568	1,414	1,486
予定法人税等費用(ベネフィット)の調整			
法定税率の変更による影響	(2,738)	(49)	(3)
過年度からの税効果	(132)	(58)	(112)
その他の法人税等による税効果	(141)	122	70
非課税所得	(329)	(75)	(154)
株式投資による税効果	(81)	(850)	(191)
控除不能費用	591	790	98
永久差異	83	158	(27)
のれんの減損損失	620	133	(12)
繰越欠損金による税効果	(11)	(237)	34
地方税の増加及び減少による税効果	72	59	65
異なる外国税率への税額調整	(59)	26	24
その他の税効果	(1)	10	(2)
連結損益計算書に基づく法人税等(ベネフィット)費用	(558)	1,443	1,276
実効法人所得税率(%)	(11)	32	27

連結損益計算書における当期法人税等

以下の表は、当期法人税等の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
当期法人税等	569	468	249
うち、			
当期税金費用	741	494	347
過年度税金費用	(172)	(26)	(98)

連結損益計算書における繰延税金

以下の表は、繰延税金の増減を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
繰越税金費用(ベネフィット)	(1,127)	975	1,027
うち、			
一時差異によるもの	(765)	567	154
繰越欠損金によるもの	(381)	339	917
税額控除によるもの	19	69	(44)

連結財政状態計算書における法人税等

連結財政状態計算書における当期法人税等は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
未収還付法人税等	236	218
未払法人税等	(224)	(222)
その他の包括利益で認識される当期法人税等： ヘッジ手段	(267)	(203)

連結財政状態計算書における繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
繰延税金資産	4,013	5,210
繰延税金負債	(6,967)	(10,007)
	(2,954)	(4,797)
うち、その他の包括利益で認識されるもの：		
確定給付年金の再測定による収益(損失)	1,280	1,300
再評価剰余金	-	-
ヘッジ手段	17	10
その他の包括利益で認識されるもの(非支配持分考慮前)	1,297	1,310
非支配持分	(12)	(12)
	1,285	1,298

繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
財政状態計算書で認識される繰延税金	(2,954)	(4,797)
前年度に対する差額	1,843	(840)
うち、		
損益計算書で認識されるもの	1,127	(975)
その他の包括利益で認識されるもの	(13)	257
資本準備金で認識されるもの	(56)	96
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	11	2
為替換算調整勘定	774	(220)

繰越欠損金に係る繰延税金の増減は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
繰越欠損金に係る引当金控除前繰延税金	2,251	2,357
前年度に対する差額	(106)	(576)
うち、		
認識額(認識中止額)	88	(538)
取得(処分)(売却目的で保有される資産及び処分グループを含む)	(6)	(24)
為替換算調整勘定	(188)	(14)

以下の主要な財政状態計算書項目、繰越欠損金及び税額控除に関連する繰延税金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在 ^a	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
流動資産	1,255	(423)	1,124	(429)
売掛金及びその他の未収金	497	(132)	520	(130)
棚卸資産	100	(16)	82	(2)
その他の資産	658	(275)	522	(297)
非流動資産	2,964	(10,803)	3,297	(13,992)
無形資産	502	(6,339)	602	(8,803)
有形固定資産	636	(3,236)	772	(3,129)
その他の金融資産	1,826	(1,228)	1,923	(2,060)
流動負債	925	(613)	1,364	(630)
金融負債	206	(384)	424	(371)
買掛金及びその他の未払金	55	(11)	67	(40)
その他の引当金	286	(58)	346	(53)
その他の負債	378	(160)	527	(166)
非流動負債	4,746	(2,859)	5,949	(3,172)
金融負債	1,288	(1,249)	1,876	(1,669)
年金及びその他の従業員給付に対する引当金	1,735	(1,398)	1,687	(1,292)
その他の引当金	693	(187)	897	(179)
その他の負債	1,030	(25)	1,489	(32)
留保利益		(67)		-
税額控除	236	-	290	-
繰越欠損金	1,537	-	1,144	-
繰越利息	148	-	258	-
合計	11,811	(14,765)	13,426	(18,223)
うち、非流動	9,798	(13,738)	10,773	(17,124)
相殺	(7,798)	7,798	(8,216)	8,216
認識額	4,013	(6,967)	5,210	(10,007)

^a 従来の表示と異なり、ドイツテレコムは各種減算差異に係る繰延税金と繰越欠損金の繰延税金を総額ではなく純額で表示している。前年度の比較数値は遡及的に調整した。

繰越欠損金は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	6,473	5,275
期限		
1年以内	89	147
2年以内	29	121
3年以内	55	46
4年以内	18	55
5年以内	711	32
5年超	3,629	2,444
無期限の繰越	1,942	2,430

繰延税金が計上されない繰越欠損金及び一時差異は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
法人所得税上の繰越欠損金	1,034	1,407
期限		
1年以内	79	147
2年以内	5	121
3年以内	37	32
4年以内	12	48
5年以内	42	20
5年超	63	135
無期限の繰越	796	904
法人所得税の一時差異	665	490

また、営業税繰越欠損金19百万ユーロ(2016年12月31日現在：33百万ユーロ)及び営業税上の一時差異5百万ユーロ(2016年12月31日現在：3百万ユーロ)に関して繰延税金は認識されていない。さらに、法人所得税繰越欠損金とは別に、繰延税金522百万ユーロ(2016年12月31日現在：817百万ユーロ)は、その他の外国所得税繰越欠損金に対して認識されておらず、営業税上の一時差異とは別に、繰延税金6百万ユーロ(2016年12月31日現在：34百万ユーロ)は、その他の外国所得税に対して認識されていない。

当該繰越欠損金を利用できる近い将来の課税利益が見込まれないため、前述の繰越欠損金及び一時差異に関する繰延税金資産は認識されなかった。

繰延税金資産が認識されなかった繰越欠損金の利用に起因する、正の税効果25百万ユーロ(2016年度：28百万ユーロ、2015年度：16百万ユーロ)が当報告年度に計上された。

一時差異が近い将来解消される可能性がないため、子会社に対する持分に関する一時差異558百万ユーロ(2016年12月31日現在：309百万ユーロ)について繰延税金負債は認識されなかった。

その他の包括利益の各構成要素に関する税効果の開示

(単位：百万ユーロ)

	2017年度			2016年度			2015年度		
	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額	税引前 の金額	法人税等 (費用) ベネフィット	税引後 の金額
損益計算書に遡及的に組み替えられない項目									
確定給付年金の再測定による収益(損失)	116	(19)	97	(660)	205	(455)	230	(60)	170
持分法で会計処理された投資利益(損失)における持分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	116	(19)	97	(660)	205	(455)	230	(60)	170
一定の条件が合えば損益計算書に遡及的に組み替えられる項目									
在外営業活動体に係る為替換算差額									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	0	0	0	(948)	0	(948)	4	(1)	3
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(2,196)	0	(2,196)	395	0	395	2,000	0	2,000
売却可能金融資産									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	7	(2)	5	2,282	(1)	2,281	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	27	0	27	(2,323)	0	(2,323)	31	0	31
ヘッジ手段からの利益(損失)									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	450	(141)	309	328	(102)	226	(255)	79	(176)
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	(270)	85	(185)	(457)	142	(315)	653	(205)	448
持分法で会計処理された投資利益(損失)における持分									
うち、損益計算書のその他の包括利益で認識されたもの	0	0	0	7	0	7	0	0	0
(損益計算書で認識されない)その他の包括利益の変動	0	0	0	1	0	1	25	0	25
	(1,982)	(58)	(2,040)	(715)	39	(676)	2,458	(127)	2,331
その他の包括利益	(1,866)	(77)	(1,943)	(1,375)	244	(1,131)	2,688	(187)	2,501
利益(損失)			5,551			3,104			3,502
包括利益合計			3,608			1,973			6,003

27 非支配持分に帰属する利益／損失

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
TモバイルUS	1,933	400	186
フルバツキテレコム	48	55	69
ヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーション(OTE)	49	(129)	(63)
マジャー・テレコム	56	84	50
スロバキアテレコム	-	-	6
その他	4	19	0
	2,090	429	248

28 1株当たり利益

基本及び希薄化後1株当たり利益は、IAS第33号に準拠して以下の通り算定される。

		2017年度	2016年度	2015年度
親会社の株主に帰属する利益 (当期純利益(損失))	百万ユーロ	3,461	2,675	3,254
調整	百万ユーロ	-	-	-
調整後基本／希薄化後当期純利益(損失)	百万ユーロ	3,461	2,675	3,254
発行済普通株式数	百万株	4,722	4,645	4,574
自己株式	百万株	(19)	(20)	(21)
発行済普通株式の調整後 加重平均株式数(基本／希薄化後)	百万株	4,703	4,625	4,553
基本／希薄化後1株当たり利益	ユーロ	0.74	0.58	0.71

基本1株当たり利益の算定は、全ての発行済普通株式の時間加重株式数に基づいている。さらに、発行済普通株式の加重平均株式数は、ドイツテレコム・アーゲーが保有する自己株式の加重平均株式数を控除して算定される。現在、希薄化効果を持つ株式はない。

29 1株当たり配当金

2017年度において、取締役会は、配当権付無額面株式1株当たり0.65ユーロの配当金を提案している。この支払額に基づき、配当金総額3,082百万ユーロが、2018年2月13日に配当権付無額面株式に割り当てられる予定である。配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数によって決まる。

2016年度の配当権付無額面株式1株当たり0.60ユーロの配当金は、2017年度に支払われた。株主は、現金による支払い、又は代替的に配当権をドイツテレコム・アーゲー株式に転換する(現物配当)かのいずれかの選択肢を有していた。2017年6月、14億ユーロに相当する配当権が授權資本から発行された株式によって代替されたため、キャッシュ・フローには影響を及ぼさなかった(注記15「株主持分」も参照のこと)。

その他の開示

30 連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項

営業活動より生じた正味現金

営業活動により生じた正味現金は、主として米国事業セグメントの業績が好調であったことに起因し、前年度より17億ユーロ増加し172億ユーロとなった。当報告期間において、リボルビング・セールスによる月々の売掛金に関するファクタリング契約が締結された。ファクタリング契約により、当報告期間の営業活動により生じた正味現金に3億ユーロの正の影響が生じた。これは主に、米国及びドイツ事業セグメントのファクタリング契約によるものである。また、前年度におけるファクタリング契約に起因した影響は総額8億ユーロであった。2016年度において、金利デリバティブに係る解除又は変更から生じるキャッシュ・インフローにより、前年度と比較して3億ユーロの負の影響が生じ、法人税の支払いが1億ユーロ増加したことも同様に影響した。前年度の配当金がBTから1億ユーロ、旧EEジョイントベンチャーから2億ユーロの構成であったのに対し、BTから受領した配当金が2億ユーロであった。純利息支払額が前年度より1億ユーロ減少したことにより、営業活動により生じた正味現金に正の影響が生じた。

ドイツテレコムの運転資本施策は、負債に含まれるもの並びに売掛金及び棚卸資産の管理に焦点が当てられている。しかしこれは、現実の流動性管理には使用されていない。運転資本として計上されている資産の変動への負の影響は、JUMP! On Demandビジネスモデルに関連するモバイル端末の購入及び端末分割払いプラン(EIP)に基づく契約を主因とする米国での総合顧客拡大から生じた営業債権の増加によっている。また新しい端末機器モデルの備蓄も、とりわけ米国において、運転資本に負の影響を与えた。ファクタリング契約から生じるキャッシュ・インフローは好影響をもたらした。運転資本として計上されている各資産の詳細については、注記2「売掛金及びその他の未収金」、及び注記3「棚卸資産」を参照のこと。運転資本として計上されている負債は、とりわけ米国において、主に新しい端末機器モデルの備蓄に関連する買掛金の増加が影響して増加した。一方、退職手当に係るキャッシュ・アウトフローは、その他運転資本(負債)に負の影響を与えた。詳細については、注記11「買掛金及びその他の未払金」を参照のこと。

当報告期間におけるその他の非資金取引に含まれる額は、主にTモバイルUSが以前取得した周波数帯ライセンスに関する減損損失の一部戻入17億ユーロに関連している。

投資活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
現金設備投資			
ドイツ事業セグメント	(4,214)	(4,031)	(5,459)
米国事業セグメント	(11,932)	(5,855)	(6,381)
ヨーロッパ事業セグメント	(1,874)	(2,600)	(1,469)
システムズ・ソリューションズ事業セグメント	(383)	(402)	(432)
グループ・デベロップメント事業セグメント	(290)	(271)	(373)
グループ本部&グループ事業	(1,005)	(936)	(983)
調整	204	455	484
	(19,494)	(13,640)	(14,613)
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー ^a	1,390	(3,015)	1,785
スカウト24アーゲーの株式の売却によるキャッシュ・インフロー	319	135	390
無形資産及び有形固定資産の処分による収入	400	364	367
子会社及び関連会社の支配権喪失に伴うキャッシュ・インフロー ^b	528	4	(58)
年金契約に関する契約信託制度(CTA)に基づく配分	-	(250)	(250)
政府債の取得／売却(純額)	5	2,873	(2,759)
その他 ^c	38	(79)	123
	(16,814)	(13,608)	(15,015)

^a うち、20億ユーロは、2017年4月に終了した米国の周波数帯オークションのため2016年度上半期に預けられた現金預金に関連する。

^b 2017年度、このうち600百万ユーロは購入価格支払額によるキャッシュ・インフローに関連し、72百万ユーロが現金及び現金等価物のアウト・フローに関連している。2015年度には、これには主に現金及び現金等価物のアウト・フローが含まれていた。

^c このうち201百万ユーロは、和解契約に伴いBTから受領した支払いに関連している。

現金設備投資は、59億ユーロ増加し、195億ユーロとなった。当報告期間において、総額73億ユーロの周波数帯ライセンスが米国事業セグメントにおいて取得された。前年度には、特に米国事業セグメント及びドイツ事業セグメントが合計27億ユーロのモバイル周波数帯ライセンスを取得した。周波数帯投資を除いて、現金設備投資は、主に米国、ドイツ、ヨーロッパ事業セグメントにおいて、前年度に比べ11億ユーロ増加した。キャッシュ・アウトフローは、ネットワークの近代化並びに4G/LTEネットワークの構築やブロードバンド／光ファイバーの構築といった、継続的なネットワーク構築によるものである。

2017年度の利息支払額(資産計上された利息を含む)は、40億ユーロ(2016年度：36億ユーロ、2015年度：37億ユーロ)であった。資産計上された利息は、関連する資産と共に、投資活動に使用された正味現金の現金設備投資に含めて計上されている。

財務活動に使用された正味現金

(単位：百万ユーロ)

	2017年度	2016年度	2015年度
社債の償還	(10,992)	(3,255)	(4,056)
配当金(非支配持分への配当金を含む)	(1,559)	(1,596)	(1,256)
設備投資及び営業費用の資金調達による金融負債の返済	(266)	(225)	(846)
EIBからの借入金の返済	(374)	(830)	(412)
預けられた担保及びヘッジ取引に関する正味キャッシュ・フロー	39	605	(254)
リース債務の返済	(715)	(374)	(224)
メディア放送権に係る金融負債の返済	(259)	(215)	(192)
EEジョイントベンチャーからの現預金(純額)	-	(220)	(16)
ドイツテレコム・アーゲーの自社株買戻し	-	-	(15)
継続的関与でのファクタリングによるキャッシュ・フロー(純額)	1	(12)	30
ドイツテレコム・アーゲーの自己株式売却	-	-	31
EIBからの借入金	825	889	1,199
約束手形(純額)	317	(582)	1,655
担保付貸付	(1,863)	-	-
社債の発行	10,189	8,631	2,208
コマーシャル・ペーパー(純額)	735	(3,658)	2,645
非支配企業との取引によるキャッシュ・インフロー			
TモバイルUSのストック・オプション	18	26	43
	18	26	43
非支配企業との取引によるキャッシュ・アウトフロー			
スロバキアテレコムの残りの株式の取得	-	-	(900)
TモバイルUSの自社株買戻し	(511)	(112)	(141)
その他	(11)	(2)	-
	(522)	(114)	(1,041)
その他	(168)	(392)	(375)
	(4,594)	(1,322)	(876)

連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引

2017年6月、ドイツテレコム・アーゲー株主の配当権14億ユーロは、行使時点で財務活動に使用された／より生じた正味現金に影響を与えず、授權資本から発行された株式で代替された(注記15「株主持分」を参照のこと)。キャッシュ・フローに影響を与えたドイツテレコム・アーゲー株主の配当権は、合計14億ユーロであった。前年度は、キャッシュ・フローに影響を与えなかったドイツテレコム・アーゲー株主の配当権が10億ユーロ、キャッシュ・フローに影響を与えた配当権は15億ユーロであった。

2017年度に、ドイツテレコムは、合計3億ユーロのファイナンス・オプションを選択し、それに基づいて、プロセスに参与する銀行により、主に営業活動及び投資活動により生じた買掛金の支払期限が延長された(2016年度：2億ユーロ)。当該買掛金はその後財政状態計算書において金融負債として認識されることになる。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示されている。

2017年度において、ドイツテレコムは、特に米国事業セグメントにおいて、ネットワーク機器のリース(ファイナンス・リースとして分類)総額10億ユーロ(2016年度：9億ユーロ)を行った。ファイナンス・リースはその後財政状態計算書において金融負債として計上されている。当該負債に係る将来の返済は、財務活動に使用された／より生じた正味現金として認識される。

放送権取得の対価は、契約条件に従い、契約締結日又は契約期間にわたってドイツテレコムが支払う予定である。2017年度には、取得した放送権について将来支払う対価に関して、4億ユーロの金融負債が認識された(2016年度：3億ユーロ)。支払いが行われ次第、当該支払いは財務活動に使用された／より生じた正味現金の部で開示されている。

米国事業セグメントでは、合計10億ユーロ(2016年度：15億ユーロ)のモバイル端末が、当報告期間の有形固定資産として認識された。これは、TモバイルUSが2015年度に導入した端末機器リースモデルJUMP! On Demandに関連するものであり、このモデルでは顧客は端末を購入するのではなくリースを行うこととなる。この支払いは、営業活動により生じた正味現金に計上されている。

米国事業セグメントでは、2016年度第3四半期にTモバイルUSと電気通信会社との間で合意された周波数帯ライセンス交換が、2017年3月に完了し、1億ユーロの価値相当の周波数帯ライセンスが非資金取引により取得された。2017年9月、米国事業セグメントでは、別の周波数帯ライセンス交換が完了し、1億ユーロの価値相当の周波数帯ライセンスが非資金取引により取得された。2017年12月、米国事業セグメントでは、別の周波数帯ライセンス交換が完了し、3億ユーロの価値相当の周波数帯ライセンスが非資金取引により取得された。

2017年12月に、TモバイルUSが2014年12月に発行した強制転換条項付優先株式は、TモバイルUSの普通株式に転換された。転換日までの間、優先株式は金融負債として認識された。非資金取引により、合計17億ユーロが金融負債及び関連して組み込まれていた転換権から資本準備金に振り替えられた。

[前へ](#) [次へ](#)

財務活動に使用された／より生じた正味現金で開示される金融負債の帳簿価額は、その増減がキャッシュ・フローに影響を与える場合と影響を与えない場合に分けられ、当報告年度においては以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	キャッシュ・フローに影響を与える 帳簿価額の増減			キャッシュ・フローに影響を与えない帳簿価額の増減					キャッシュ・フローに影響 を与えない帳簿価額の 増減総額		
	2017年 1月1日 現在	うち、財務活 動(に使用さ れた)より生 じた正味現金 に開示される 金額	キャッシュ・ フローに影響 を与える帳簿 価額の増減総 額	当グループの 構成の変更	為替換算調整	公正価値	実効金利法に よる帳簿価額 増減額	その他	キャッシュ・ フローに影響 を与えない 帳簿価額の 増減総額	2017年12月31 日現在、財務 活動(に使用 された)より 生じた正味現 金に開示され る金額	2017年 12月31日現在
債券及びその他の証券化負債	50,090	50,090	(69)	5	(3,438)	(255)	(13)	(867)	(4,568)	45,453	45,453
銀行借入金	4,097	3,402	832	16	(20)	(3)	26	(10)	9	4,243	4,974
	54,187	53,492	763	21	(3,458)	(258)	13	(877)	(4,559)	49,696	50,427
ファイナンス・リース負債	2,547	2,547	(715)	0	(200)	-	-	1,003	803	2,635	2,635
約束手形によるノンバンクに対する負債	535	535	(35)	-	(21)	-	0	1	(20)	480	480
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	1,866	1,866	(1,863)	-	(15)	-	13	(1)	(3)	-	-
その他の有利子負債	1,823	975	(719)	4	(8)	-	38	723	757	1,013	1,598
その他の無利息負債	1,958	3	1	-	0	-	-	-	-	4	1,443
デリバティブ金融負債	1,734	590	(203)	-	-	420	-	-	420	807	946
	10,463	6,516	(3,534)	4	(244)	420	51	1,726	1,957	4,939	7,102
金融負債	64,650	60,008	(2,771)	25	(3,702)	162	64	849	(2,602)	54,635	57,529
デリバティブ金融資産	2,379	288	(242)	-	-	241	-	-	241	287	1,317
デリバティブ金融資産	2,379	288	(242)	-	-	241	-	-	241	287	1,317

財務活動に使用された／より生じた正味現金に開示される、キャッシュ・フローに影響を与える金融負債の帳簿価額の増減総額25億ユーロは、財務活動に使用された正味現金46億ユーロと乖離がある。これは特に、キャッシュ・フローに影響を与えるドイツテレコム・アーゲー株主に対する配当権及び2017年12月に開始したTモバイルUSの自社株買戻しプログラムによるものである。キャッシュ・フローに影響を与えないその他の帳簿価額の増減は、主にTモバイルUS優先株式の普通株式への転換に関連する金融負債8億ユーロの認識中止に加えて、ネットワーク機器のリース10億ユーロ及び放送権4億ユーロの認識に関連する金融負債の増加によるものである。この項目には、ファイナンス・オプションの選択に基づき、プロセスに関与する銀行により買掛金の支払期限が延長されたことに関連する金融負債の増加額3億ユーロも含まれている。詳細については、「連結キャッシュ・フロー計算書における非資金取引」の項を参照のこと。

[前へ](#)[次へ](#)

31 セグメント報告

ドイツテレコムは、5つの事業セグメント、並びにグループ本部&グループ事業セグメントについて報告している。3つの事業セグメント(ドイツ、米国、ヨーロッパ)が地域別に識別されているのに対し、1つの事業セグメント(システムズ・ソリューションズ)は顧客及び製品別、もう1つの事業セグメント(グループ・デベロップメント)はタスク別に識別されている。3つの事業セグメント(ドイツ、システムズ・ソリューションズ、米国)では事業活動が顧客及び製品別に割り当てられているのに対し、1つの事業セグメント(ヨーロッパ)では活動が地域別に、もう1つの事業セグメント(グループ・デベロップメント)では株式投資別に割り当てられている。

ドイツ事業セグメントは、ドイツ国内の個人顧客及び法人顧客を対象とした固定ネットワーク及びモバイル通信事業活動全般から構成される。また、当グループの他の事業セグメント向けに卸売電気通信サービスの提供も行っている。米国事業セグメントは、米国市場における全てのモバイル通信事業活動で構成される。ヨーロッパ事業セグメントは、ギリシャ、ルーマニア、ハンガリー、ポーランド、チェコ共和国、クロアチア、スロバキア、オーストリア、アルバニア、F.Y.R.O.マケドニア及びモンテネグロにおける国営企業の固定ネットワーク及びモバイル通信事業全般を包括する。また、個人顧客向け事業に加え、大部分の国営企業は法人顧客向けにICTソリューションも提供している。2017年1月1日、オランダの子会社の管理がグループ・デベロップメント事業セグメントに移管された。また、取締役会に新設されたテクノロジー&イノベーション部門が、GNF(グローバル・ネットワーク・ファクトリー)及びグループ・テクノロジーの両ユニット、並びにPan-Net会社に対する責任を負うことになった。この取締役会の新設部門はグループ本部&グループ事業セグメントの一部である。インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ(ICSS)は引き続きヨーロッパ事業セグメントに留まる。ヨーロッパ事業セグメントは、国際卸売事業の一環として、事業セグメント及び第三者に対して卸売電気通信サービスを提供する。以前はシステムズ・ソリューションズ事業セグメントとして割り当てられていたマジャール・テレコムの法人顧客事業は、2016年1月1日付でヨーロッパ事業セグメントに統合された。システムズ・ソリューションズ事業セグメントは、固定及びモバイル・ネットワーク向けの統合ソリューション、安全性の高いデータセンター、標準化されたプラットフォームと世界規模のパートナーシップからなる独自の包括的なクラウドエコシステムを法人顧客に提供する。2017年1月1日より、ドイツテレコムはグループ・デベロップメント事業セグメントについて報告している。このセグメントには、Tモバイル・ネザーランド(以前はヨーロッパ事業セグメント)、ドイツ・フンクトゥルム(DFMG、以前はドイツ事業セグメント)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ(DTCP)、BT plc及びシュトレアーSE&Co. KGaAの持分投資、並びに2017年3月に売却されたストラト・アーゲー及び2017年6月に売却されたスカウト24アーゲーに対する持分(いずれも以前はグループ本部&グループ事業セグメント)を含んでいる。当グループの合併及び買収並びに戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能も、グループ・デベロップメントに割り当てられている。グループ本部&グループ事業セグメントは、特定の事業セグメントに直接割り当てられないグループ単位の全てで構成される。2017年1月1日より、本セグメントは取締役会に新設されたテクノロジー&イノベーション部門についても報告している。グループ事業部はグループ全体に対し、財務会計、人事サービス、事業運営にかかわる調達等の一般的な業務を提供する他、同事業部には当グループの人材サービス事業を行うヴィヴェントによるエージェンシーサービスも含まれる。他にも、不動産の管理と戦略的な調達を行うグループ・サプライ事業部(GSUS)、並びに車両管理から移動に関連するサービスをフルサービスで提供する事業を手掛けるモビリティソリューションズがある。EEジョイントベンチャーは、2016年1月29日に英国の企業であるBTに売却された。

セグメント報告において比較数値は遡及修正されている。

ドイツテレコムの取締役会は、表示されている事業セグメントについて、資源の配分及び収益実績の観点から定期的に検討を行う。

ドイツテレコムのセグメント報告構造の測定原則は、主に連結財務書類で採用されているIFRSに基づいている。ドイツテレコムは、要因の中でも特に営業収益及び営業損益(EBIT)に基づいてセグメントの業績を評価している。セグメント間収益並びにセグメント間で取引された商品及びサービスは、市場価格に基づき算定される。ドイツテレコムITが提供するサービスは、通常、取得原価で計上される。2016年1月1日以降に委託した開発事業に関しては費用処理されず、内部統制ロジックに従ってセグメントレベルで資産計上された。セグメント資産及び負債には、セグメントにより作成され、連結財務書類に含まれた財務書類に計上される全ての資産及び負債が含まれている。セグメント投資には、無形資産及び有形固定資産の増加分が含まれている。持分法で会計処理された企業が直接1つのセグメントに割り当てられる場合、税引後損益における持分及び帳簿価額は当該セグメント勘定において計上される。この業績指標は専ら、セグメントの視点から表示されている。セグメント間取引による影響は消去され、調整項目に総額で表示される。以下の表は、セグメントの経営成績を評価するためにドイツテレコムにより使用された業績指標並びにその他のセグメント関連指標を示している。

		(単位：百万ユーロ)								
		営業収益	セグメント間収益	営業収益合計	営業利益 (損失) (EBIT)	減価償却費 及び償却費	減損 損失	受取利息	支払利息	持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益(損失)
ドイツ	2017年度	20,552	1,379	21,931	4,334	(3,822)	(6)	6	(142)	6
	2016年度	20,405	1,369	21,774	3,624	(3,690)	(13)	4	(166)	2
	2015年度	20,801	1,384	22,185	4,081	(3,637)	(9)	13	(221)	3
米国	2017年度	35,735	1	35,736	5,930	(5,015)	(4)	14	(1,434)	(1)
	2016年度	33,736	2	33,738	3,685	(5,282)	0	11	(1,367)	(6)
	2015年度	28,924	1	28,925	2,454	(3,774)	(1)	5	(1,284)	(12)
ヨーロッパ	2017年度	11,218	371	11,589	462	(2,283)	(874)	6	(260)	2
	2016年度	11,111	343	11,454	1,184	(2,352)	(237)	10	(284)	(2)
	2015年度	11,395	279	11,674	1,342	(2,347)	(48)	18	(302)	2
システムズ・ソリューションズ	2017年度	5,504	1,414	6,918	(1,356)	(394)	(1,242)	13	(10)	14
	2016年度	5,678	1,315	6,993	(150)	(428)	0	12	(10)	2
	2015年度	5,826	1,011	6,837	(373)	(450)	(23)	16	(9)	5
グループ・デベロップメント	2017年度	1,660	603	2,263	1,504	(304)	0	0	(11)	57
	2016年度	1,744	603	2,347	2,730	(345)	(415)	0	(17)	(48)
	2015年度	1,857	571	2,428	1,264	(342)	0	1	(19)	28
グループ本部 & グループ事業	2017年度	278	2,665	2,943	(1,495)	(626)	(31)	1,150	(1,526)	(1)
	2016年度	421	3,046	3,467	(1,919)	(648)	(28)	836	(1,545)	(1)
	2015年度	426	2,929	3,355	(1,750)	(699)	(81)	1,041	(1,620)	(2)
合計	2017年度	74,947	6,433	81,380	9,379	(12,444)	(2,157)	1,189	(3,383)	77
	2016年度	73,095	6,678	79,773	9,154	(12,745)	(693)	873	(3,389)	(53)
	2015年度	69,228	6,175	75,404	7,018	(11,249)	(162)	1,094	(3,455)	24
調整	2017年度	-	(6,433)	(6,433)	4	16	(1)	(869)	866	(1)
	2016年度	-	(6,678)	(6,678)	10	58	-	(650)	674	-
	2015年度	-	(6,176)	(6,176)	10	51	-	(848)	846	-
当グループ	2017年度	74,947	-	74,947	9,383	(12,428)	(2,158)	320	(2,517)	76
	2016年度	73,095	-	73,095	9,164	(12,687)	(693)	223	(2,715)	(53)
	2015年度	69,228	-	69,228	7,028	(11,198)	(162)	246	(2,609)	24

(単位:百万ユーロ)

		法人税等	セグメント 資産 ^a	セグメント 負債 ^a	セグメント 投資	持分法で会計 処理された 投資 ^a	営業活動より 生じた正味現金
ドイツ	2017年度	0	33,667	26,566	4,786	12	8,520
	2016年度	0	32,017	25,594	4,830	20	8,043
	2015年度	0	32,301	25,494	6,136	20	7,572
米国	2017年度	1,444	64,931	42,003	14,811	189	6,847
	2016年度	(1,109)	68,349	49,791	9,970	216	5,586
	2015年度	(360)	62,534	46,087	10,164	215	5,327
ヨーロッパ	2017年度	(281)	25,746	10,206	2,052	62	2,863
	2016年度	18	26,600	10,991	3,077	59	3,038
	2015年度	(248)	25,470	10,279	1,862	61	3,070
システムズ・ ソリューションズ	2017年度	(28)	6,408	5,061	471	31	326
	2016年度	(59)	7,462	5,243	419	21	400
	2015年度	(34)	7,312	5,135	455	21	70
グループ・デベ ロップメント	2017年度	(36)	9,997	5,549	335	346	1,000
	2016年度	(27)	11,221	2,417	385	397	1,041
	2015年度	(68)	12,667	2,657	420	488	1,488
グループ本部& グループ事業	2017年度	(541)	46,956	55,867	1,018	11	6,651
	2016年度	(261)	37,702	50,483	956	12	2,525
	2015年度	(565)	38,111	50,585	1,068	16	3,701
合計	2017年度	558	187,705	145,252	23,473	651	26,207
	2016年度	(1,438)	183,351	144,519	19,637	725	20,633
	2015年度	(1,275)	178,395	140,237	20,105	821	21,228
調整	2017年度	-	(46,371)	(46,388)	(332)	-	(9,011)
	2016年度	(5)	(34,866)	(34,879)	(742)	-	(5,100)
	2015年度	(1)	(34,475)	(34,467)	(738)	1	(6,231)
当グループ	2017年度	558	141,334	98,864	23,141	651	17,196
	2016年度	(1,443)	148,485	109,640	18,895	725	15,533
	2015年度	(1,276)	143,920	105,770	19,367	822	14,997

		投資活動(に使用された) より生じた正味現金	うち、 現金設備投資 ^b	財務活動(に使用された) より生じた正味現金 ^a	平均従業員数
ドイツ	2017年度	(4,246)	(4,214)	(4,041)	64,569
	2016年度	(4,106)	(4,031)	(5,253)	67,276
	2015年度	(5,579)	(5,459)	(4,445)	68,734
米国	2017年度	(9,948)	(11,932)	(966)	43,935
	2016年度	(5,174)	(5,855)	354	43,699
	2015年度	(8,624)	(6,381)	2,935	41,669
ヨーロッパ	2017年度	(1,761)	(1,874)	(1,067)	47,416
	2016年度	(2,640)	(2,600)	(482)	47,220
	2015年度	(1,329)	(1,469)	(2,199)	49,986
システムズ・ ソリューションズ	2017年度	(422)	(383)	253	37,745
	2016年度	(687)	(402)	298	37,312
	2015年度	(556)	(432)	740	37,984
グループ・デベ ロップメント	2017年度	673	(290)	(4,656)	2,127
	2016年度	(168)	(271)	(999)	2,704
	2015年度	521	(373)	(1,442)	2,725
グループ本部& グループ事業	2017年度	(10,016)	(1,005)	5,750	20,663
	2016年度	(879)	(936)	(320)	22,372
	2015年度	(607)	(983)	(2,276)	25,234
合計	2017年度	(25,720)	(19,698)	(4,727)	216,454
	2016年度	(13,654)	(14,095)	(6,402)	220,582
	2015年度	(16,174)	(15,097)	(6,687)	226,332
調整	2017年度	8,906	204	133	-
	2016年度	46	455	5,080	-
	2015年度	1,159	484	5,811	-
当グループ	2017年度	(16,814)	(19,494)	(4,594)	216,454
	2016年度	(13,608)	(13,640)	(1,322)	220,582
	2015年度	(15,015)	(14,613)	(876)	226,332

^a グループ本部&グループ事業セグメント：ドイツテレコム・アーゲーの株主は2015年度及び2016年度の配当権の一部をドイツテレコム・アーゲーの株式により受領することを選択したため、この現物配当はキャッシュ・フローに影響を与えなかった(注記15「株主持分」も参照のこと)。

^b キャッシュ・フロー計算書に表示されている無形資産(のれんを除く)及び有形固定資産に対する投資に係るキャッシュ・アウトフロー。

地域別情報 当グループの非流動資産及び営業収益は地域別に表示されている。これらは、ドイツ、ヨーロッパ(ドイツを除く)、北米及びその他の国々である。北米地域は、米国及びカナダからなる。ヨーロッパ地域(ドイツを除く)は、欧州連合全体(ドイツを除く)及びその他のヨーロッパ諸国を網羅している。その他の国はドイツ又はヨーロッパ(ドイツを除く)あるいは北米以外の全ての国を含む。非流動資産は、かかる資産のある場所に準じて当該地域に割り当てられる。非流動資産は、無形資産、有形固定資産、持分法で会計処理された投資並びにその他の非流動資産を含む。営業収益は各顧客の営業場所に準じて割り当てられる。

(単位：百万ユーロ)

	非流動資産			営業収益		
	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在	2015年 12月31日 現在	2017年度	2016年度	2015年度
ドイツ	37,248	37,756	37,280	24,556	24,657	25,078
国外	73,965	70,995	65,678	50,391	48,438	44,150
うち、 ヨーロッパ (ドイツを除く)	20,172	20,961	21,099	13,913	13,910	14,431
北米	53,724	49,948	44,505	35,897	33,915	29,224
その他の国	69	86	74	580	613	495
当グループ	111,213	108,751	102,958	74,947	73,095	69,228

商品及びサービス情報 外部顧客に対する同種商品及びサービスグループ毎の収益は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	営業収益		
	2017年度	2016年度	2015年度
通信	67,688	66,048	61,769
ICTソリューションズ	6,735	6,501	6,833
その他	524	546	626
	74,947	73,095	69,228

32 偶発事象

通常の事業活動の一環として、ドイツテレコムは、政府機関、競合相手及びその他の当事者との間で法廷内外の様々な訴訟に関与しており、その結果は多くの場合、信頼性をもって予測することはできない。報告日現在、当グループは、4億ユーロ(2016年12月31日現在：4億ユーロ)の偶発債務及び1億ユーロ(2016年12月31日現在：0億ユーロ)の偶発資産を有しているが、これは入手できる情報及び見積りに基づき、財政状態計算書に負債又は資産として認識する要件には満たない。訴訟引当金は、法律顧問サービスの費用及び発生する可能性の高い損失を含んでいる。ドイツテレコムは、法律顧問サービス又は訴訟手続きの結果生じる追加費用が、当グループの経営成績及び財政状態に重要な悪影響を与えることはないと考えている。重要な影響を及ぼさない個々の事件の他、上記の偶発債務総額は以下の項目も含んでいるが、順序の設定は発生の可能性又は潜在的な損害の評価を意味するわけではない。極めて稀な場合において、ドイツテレコムは、IAS第37号が求める開示を行えば、関連する訴訟の結果に深刻な打撃を及ぼす可能性があるという結論に達する場合には、そのような開示はなされない。

偶発債務

目論見書発行に係る責任に関する訴訟(第3回募集又はDT3) 2000年5月26日付の目論見書に従って売り出されたT株式の購入者、約16,000人によって申し立てられた約2,600件の訴訟が係争中である。原告は、この目論見書に記載されている個々の数値が不正確又は不完全であると主張している。損害賠償の総額は約80百万ユーロに利息を加算した額である。訴訟の一部には、ドイツ復興金融公庫(KfW)及び／又はドイツ連邦共和国並びに株式発行銀行に対する訴訟も含まれている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、ドイツにおける投資者モデル手続法(Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz(KapMuG))に基づき、認証質問書をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に提出し、第一審を一時的に保留させた。フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は2012年5月16日に、ドイツテレコム・アーゲーの目論見書にも誤りはなかったとの判決を下していた。ドイツ連邦司法裁判所は、2014年10月21日付の決定で当判決を覆し、目論見書に誤りがあったという判断を示して、本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。2016年11月30日、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所は、ドイツ連邦司法裁判所により識別された目論見書の誤りにより、ドイツテレコム・アーゲー側に債務が生じた可能性があるが、この債務の内容は当初の訴訟において確定している必要があるという判決を下した。当モデル手続きにおけるドイツテレコム・アーゲー及び一部の原告双方は、この判断に対して、ドイツ連邦司法裁判所に不服申し立てを行っている。当社は、ドイツテレコム・アーゲーが損害賠償責任を負う必要はないとする説得力ある根拠があるという意見を変えていない。

電話帳の提携出版社からの請求 電話帳を編集し、加入者に対して出版する目的で、ドイツテレコム・アーゲーの完全子会社であった当時のデーテメディエンGmbH(現在のドイツテレメディエンGmbH)と共同支配企業を設立した出版社数社は、2013年度末にデーテメディエンGmbH及び／又はドイツテレコム・アーゲーに対する請求を申し立てた。原告は、ドイツテレメディエンGmbH及び一定の範囲に関してドイツテレメディエンGmbHとの連帯債務者であるドイツテレコム・アーゲーに対して損害賠償又は返金を請求している。原告は、共同支配企業における加入者データの提供に対する過剰請求を申し立ての根拠としている。当初の原告81名の請求額は、2014年度末現在で合計約470百万ユーロに利息を加算した額であった。2015年10月、係争解決のため当該出版社の過半数が和解に応じ、その結果、多数の請求が放棄された。13件の訴訟が引き続き係争中であり、残りの請求額は合計約99百万ユーロに利息を加算した額である。これらの訴訟のうち10件において、原告は控訴裁判所にて請求が却下された後、ドイツ連邦司法裁判所に不服申し立てを行った。残りの3件の請求は中断されている。民事訴訟に関しては引き続き係争中である出版社5社は、2016年6月から連邦ネットワーク庁に対する行政訴訟を通して、平行して請求を続けている。これらの訴訟のうち2件は第一審裁判所で却下された。

同様に、入手できる情報及び見積りに基づき、以下の事柄は財政状態計算書に負債として認識する要件を満たさない。しかしながら当グループは、以下に述べる不確実性のため、各訴訟の偶発債務又は偶発債務全体の金額を十分な信頼性をもって見積もることができないことから、これらを上記の偶発債務総額に含めなかった。

トール・コレクトの仲裁手続き

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲー及びドイツテレコム・アーゲーである。これらの主要株主及びコンソーシアム企業であるトール・コレクトGmbHとドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争点に係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日にドイツ連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国は、運営開始の遅延による通行料金の逸失収入約33.3億ユーロに利息を加算した金額、及び契約上の違約金約16.5億ユーロに利息を加算した金額を請求している。したがって、この契約上の違約金を含む連邦共和国の主な損害賠償請求額は、合計で約49.8億ユーロに利息を加算した金額となる。2017年春に主要株主は、通行料金の回収開始遅延に関連するドイツ連邦共和国による義務違反に基づき反訴した。2014年度に行われた審理後に、訴訟について再評価を行い、ドイツテレコムのリスク分担を見直し、財政状態計算書でリスクに対する適切な引当金を認識した。その翌年以降さらに審理が行われたが、その結果ドイツテレコムが2014年度に認識された引当金を修正することはなかった。ドイツテレコム・アーゲーは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

- ・銀行借入金保証 ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbHに付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証している。これらの銀行借入金の保証は2018年10月15日に期限を迎える。
- ・持分維持保証 コンソーシアムのパートナーは、(ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において)最低資本比率15%を維持するために(以下「持分維持保証」という。)、トール・コレクトGmbHに提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に終了する場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確定であるため見積もることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、すでに上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbHに対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.、セーブル・セデックス(以下「コフィルト」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。)のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム・アーゲー及びダイムラー・ファイナンシャル・サービス・アーゲーは、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルトを補償するための義務を連帯責任で負っている。

ケーブルダクトの共同使用料金に関する請求 2012年に、カベル・ドイチュラント・フェアトリブ・ウント・セルビスGmbH(現在のボーダフォンカベル・ドイチュラントGmbH(VKDG))は、テレコム・ドイチュラントGmbHに対する請求権の申し立てを行った。その内容は、ケーブルダクト容量使用権の年賦課金を将来減額すべきだとするものであり、2004年以降にこれに関連して支払った金額を一部返金すべきだとするものである。VKDGは直近の試算に基づき、請求額を約540百万ユーロの他、追加利息から課される約11百万ユーロにそれぞれ利息を加えた金額とした。2009年以前の請求権については、VKDGは申し立てを取り下げている。フランクフルト・アム・マイン地方裁判所は、2013年にこの訴えを却下した後、フランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所もまた、2014年12月にこの不服申し立てを棄却した。ドイツ連邦司法裁判所は、2017年1月24日付の判決で、当事案の不服申し立てに対する判決を覆し、再検討を求めて本件をフランクフルト・アム・マイン上級地方裁判所に差し戻した。同様の訴訟において、ユニティメディア・ヘッセンGmbH & Co. KG、ユニティメディアNRW GmbH、及びカベルBW GmbHが2013年1月に訴状を提出し、テレコム・ドイチュラントGmbHに対し、ケーブルダクトの共同使用に関して明確に、正確に決められた金額を超えて原告に請求することを中止するよう求めたものである。現在、原告は合計約570百万ユーロに利息を加えた支払いに対する返金を要求している。この請求は、2016年10月11日にケルン地方裁判所にて直ちに却下された。原告はこの判決への不服を申し立てている。

マレーシアにおいて過去に相反して法的拘束力を以て仲裁された判決に対する損害賠償請求 セルコム・マレーシア・ブルハド(以下「セルコム」という。)及びテクノロジー・リソースズ・インダストリー・ブルハドは、マレーシアのクアラルンプールの州裁判所に、ドイツテレコム・アーゲーの子会社であるDeTeAsiaホールディングGmbHを含む計11社の被告に対する訴訟を提起している。原告は損害賠償金及び補償金232百万米ドルに利息を加算した額を要求している。DeTeAsiaホールディングGmbHは、同社の最終勝訴判決に基づき、2005年にセルコムに対しこの金額を主張した。本件の主な第一審訴訟手続きは2018年1月に始まった。

特許及びライセンス 他の多くの大規模通信及びインターネット・プロバイダーと同様に、ドイツテレコムは多数の知的財産権係争にさらされている。ドイツテレコムが、ライセンス料及び／又は補償金を支払うこととなるリスクがあり、また例えば、ドイツテレコムが商品の販売、技術の使用等に関連して差止命令を受けるリスクもある。

反トラスト法及び消費者保護法に関する訴訟 ドイツテレコム、その子会社、共同支配企業並びに関連会社は、様々な司法管轄で競争法に基づく訴訟に直面しており、それに続いて民事訴訟でも損害賠償を請求されるおそれがある。それぞれの訴訟を個々に検討した結果、いずれも重要な影響を及ぼすものはない。ドイツテレコムでは、個々の損害賠償の申し立て及び請求は事実無根であると考えている。現時点において訴訟の結果は予測することができない。

欧州委員会の罰金処分を受けてのスロバキアテレコムに対する損害賠償請求 2014年10月15日に欧州委員会は、スロバキアテレコムが、スロバキアのブロードバンド市場において市場での支配的な地位の乱用を理由として、スロバキアテレコムとドイツテレコムに対し罰金を課すことを裁定した。この罰金は2015年1月に支払われた。スロバキアテレコムとドイツテレコムは、2014年12月29日に欧州連合裁判所において欧州委員会の裁定に対する異議を申し立てた。欧州委員会の裁定後、競合会社は、ブラチスラバの管轄裁判所にスロバキアテレコムに対する民事訴訟を提起した。これらの請求は、欧州委員会が裁定した、スロバキアテレコムによる市場での支配的な地位の乱用を理由として損害賠償を求めるものである。現在、174百万ユーロに利息を加えた額が請求総額となる3件の訴訟が、いまだ係争中である。

税務リスク 多くの国において、ドイツテレコムは該当する税法の規定の制約を受ける。各国の税法又は判例法の変更、及び現行規則の解釈の相違によりリスクが発生する可能性がある。その結果として、これらがドイツテレコムの税金費用及びベネフィット、並びに未収還付税金及び未払税金に影響を及ぼす可能性がある。

偶発資産

米国でのハリケーンによる影響 2017年8月及び9月、テキサス、フロリダ、プエルトリコでの3つのハリケーンがネットワーク・インフラ及びTモバイルの店舗に重大な損害を与え、事業の運営が中断された。減収、破損又は損壊した資産、及びその他のハリケーンに関連する費用により、2017年にTモバイルUSで発生した負の影響は約250百万ユーロであった。損害の大部分は、保険の補償により回収されるものと見込まれる。

33 リース

借手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース リースがリスクと便益のほとんど全てを借手としてのドイツテレコムに移転する場合、ドイツテレコムは、最初に公正価値又は将来の最低リース支払額の現在価値のいずれか低い方の価額で財政状態計算書にリース資産を認識する。ファイナンス・リースの一部として財政状態計算書に計上されるリース資産の大部分は、事務所建物及び技術的な固定ネットワーク又はモバイル通信施設の長期レンタル及びリース契約に関連する。平均リース期間は16年である。この契約には、延長及び購入オプションが含まれている。以下の表は、ファイナンス・リースに関連して資産計上されたリース資産の報告日現在の正味帳簿価額を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引	2016年 12月31日 現在	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引
土地及び建物	430	199	490	246
技術設備及び機械	2,012	0	1,631	0
その他	6	0	14	0
資産計上されたリース資産の 正味帳簿価額	2,448	199	2,135	246

技術設備及び機械の増加は、主にTモバイルUSのネットワーク・アップグレードに向けて新しく合計3億ユーロのファイナンス・リースを行ったことによる。

リース期間の開始時に、ドイツテレコムは、リース資産の帳簿価額に等しいリース負債を認識する。その後、負債は、実効金利法を用いて貸手に支払うリース金額分が減少することとなる。リース支払額を構成する利息部分は、損益計算書において認識される。

以下の表は、これらの金額の内訳である。

(単位：百万ユーロ)

	最低リース支払額		利息部分		現在価値	
	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引	合計	うち、 セール・ アンド・ リースバック 取引
2017年12月31日現在						
満期日						
1年以内	868	100	117	32	751	68
1年超3年以内	1,211	128	162	50	1,049	78
3年超5年以内	345	61	110	40	235	21
5年超	814	278	214	98	600	180
	3,238	567	603	220	2,635	347
2016年12月31日現在						
満期日						
1年以内	711	102	126	38	585	64
1年超3年以内	1,067	183	190	58	877	125
3年超5年以内	528	73	130	43	398	30
5年超	948	304	261	116	687	188
	3,254	662	707	255	2,547	407

オペレーティング・リース リースの受益所有権は、資産の所有に伴うリスクと便益のほとんど全てが貸手に移転される場合には貸手に帰属する。貸手は、財政状態計算書においてリース資産を認識する。ドイツテレコムは、オペレーティング・リース期間に行われたリース支払額を損益計算書において認識する。オペレーティング・リースから生じるドイツテレコムの債務は、主に通信電波塔、ネットワーク・インフラ及び不動産に関する長期レンタル又はリース契約に関連している。

延長オプションを含み、段階的賃料について規定するリースもある。当該リースの大部分は、米国の通信電波塔に関連している。

損益計算書において認識されたオペレーティング・リース料は、2017年度において39億ユーロ(2016年度：39億ユーロ、2015年度：32億ユーロ)。以下の表は、合理的に確実とみなされるオペレーティング・リースにより生じる将来の債務の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	3,209	3,388
1年超3年以内	5,159	5,304
3年超5年以内	3,457	3,641
5年超	3,307	3,686
	15,132	16,019

2017年12月31日現在、オペレーティング・リースの将来の予想最低リース支払額の減少は、主に米国事業セグメントでの為替レートの影響による。

2016年12月31日時点のオペレーティング・リースにより生じる債務の開示を調整する必要があることが、2017年度にTモバイルUSで識別された。特定のネットワーク容量契約は、購入義務及びリース負債の双方に認識されていた。結果として、開示されたリース債務は5億ユーロであったが、関連する契約はサービス契約であり、結果として生じる債務は将来の購入義務とみなされるだけであるため、高額すぎた(注記34「その他の金融債務の開示」も参照のこと)。そのため、前期におけるオペレーティング・リースにより生じる債務についての開示は、2017年12月31日現在、遡及的に調整された。

貸手としてのドイツテレコム

ファイナンス・リース ドイツテレコムはファイナンス・リースの貸手であるが、これは基本的には、ドイツテレコムが顧客に提供するデータ及び電話ネットワーク・ソリューション用のルーター及びその他のハードウェアのリースに関連している。ドイツテレコムは、リースの正味投資額において未収金を認識する。借手によるリース支払額は、実効金利法を用いて利息部分と元本部分に分割される。リース未収金は受取元本により減額される。支払額の利息部分は損益計算書において財務収益に認識される。以下の表は、ファイナンス・リースの正味投資額の決定方法を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
最低リース支払額	157	190
無保証残存価額	2	3
投資総額	159	193
前受財務収益	(6)	(11)
正味投資額(最低リース支払額の現在価値)	153	182

以下の表は、投資総額及び未払最低リース支払額の現在価値を示している。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在		2016年12月31日現在	
	投資総額	最低リース 支払額 現在価値	投資総額	最低リース 支払額 現在価値
満期日				
1年以内	84	81	91	87
1年超3年以内	62	58	86	80
3年超5年以内	13	12	14	13
5年超	1	2	2	2
	160	153	193	182

オペレーティング・リース ドイツテレコムがオペレーティング・リースの貸手の場合は、財政状態計算書において引き続きリース資産を認識する。受領したリース支払額は、損益計算書において認識される。当該リースは主に通信電波塔、建築用地及び端末機器のレンタルに関連しており、リース期間は平均12年である。解約不能オペレーティング・リースから生じる将来の最低リース支払額は、以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)

	2017年 12月31日 現在	2016年 12月31日 現在
満期日		
1年以内	748	1,006
1年超3年以内	496	477
3年超5年以内	336	321
5年超	536	496
	2,116	2,300

将来の最低リース支払額の減少は主に、TモバイルUSの携帯端末機器のリースから生じる予想リース支払額の減少に伴うものである。2017年度には、割賦販売での携帯端末機器の売上が再び増加した。

34 その他の金融債務の開示

以下の表は、ドイツテレコムのその他の金融債務の概要である。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在			
	合計	1年以内	1年超5年以内	5年超
有形固定資産に関する購入契約	2,837	2,595	211	31
無形資産に関する購入契約	520	422	97	1
棚卸資産に関する確定購入契約	5,134	2,969	2,165	-
その他の購入契約及び類似債務	11,821	5,671	5,302	848
公務員年金基金に対する支払債務	3,099	404	1,304	1,391
他社の持分に対する購入契約	2,386	2,386	-	-
その他の諸債務	15	-	15	-
	25,812	14,447	9,094	2,271

他社の持分に対する購入契約は、2017年度第4四半期に合意した企業買収により生じた契約上のコミットメントから主に構成されている。19億ユーロのコミットメントがUPCオーストリアGmbHの買収合意から生じ、325百万米ドル(約271百万ユーロ)のコミットメントがレイヤー3TVインクの買収合意から生じている。さらに、テレ2・ネザーランド・ホールディングN.V.の買収合意により、現金支払い部分に係るコミットメント190百万ユーロが生じた。詳細については、「会計方針の要約」の「グループ構成の変更、及びその他の取引」の項を参照のこと。

35 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコム・アーゲーの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコム・アーゲーは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加株式を付与する(株式マッチング・プラン)。株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に対する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年に行われる。

各株式マッチング・プランは、それぞれ付与日の公正価値で初めて認識される。マッチング株式が割り当てられるまでは配当権がないため、公正価値を算定においてドイツテレコム・アーゲーの株価から予想される配当権が控除される。2017年度には、合計0.5百万株(2016年度：0.6百万株)のマッチング株式が加重平均公正価値14.05ユーロ(2016年度：12.97ユーロ)にてプランの受益者に割り当てられた。その費用は、勤務期間の終了まで時間比例で資本準備金に計上され、2017年12月31日現在において全トランシェ合計5.1百万ユーロ(2016年12月31日現在：3.4百万ユーロ)であった。当報告期間の資本準備金は、プラン参加者への株式の振り替えにより総価額5.5百万ユーロ減少した。株式マッチング・プランに関して認識された資本準備金は、2017年12月31日現在11.1百万ユーロ(2016年12月31日現在：11.5百万ユーロ)であった。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5 「提出会社の状況」－4 役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコム・アーゲーの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。4年間のプランの終了時に、4年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

長期インセンティブ・プランは、付与日の公正価値で測定される。プランの公正価値は、仮想株式数に、ドイツテレコム・アーゲーの報告日まで割引後の株価を乗じて算定される。2017年度において、合計3.17百万株(2016年度：3.3百万株)の仮想株式が加重平均公正価値16.15ユーロ(2016年度：16.50ユーロ)で付与された。このプランは勤務期間の終了までの各報告日に再測定され、時間比例により費用計上されなければならない。2017年12月31日現在、長期インセンティブ・プランの費用は全トランシェ合計42百万ユーロ(2016年12月31日現在：29百万ユーロ)であった。2017年12月31日現在、この引当金は89百万ユーロ(2016年12月31日現在：47百万ユーロ)となった。

TモバイルUSにおける株式報酬制度

TモバイルUSは、2013年オムニバス・インセンティブ・プランを維持している。このプランは、TモバイルUSの普通株式の発行を63百万株を上限として承認するものであった。このインセンティブ・プランに基づき、当該企業はストック・オプション、株式評価益権、制限付ストック、制限付ストック・ユニット(以下「RSU」という。)、並びに従業員、コンサルタント、アドバイザー及び非従業員取締役に対する業績報奨を付与することができる。2017年12月31日現在、インセンティブ・プランに基づき将来付与できるTモバイルUSの普通株式は15百万株(2016年12月31日現在：22百万株)であった。

TモバイルUSは、適格従業員と一部の非従業員取締役にRSUを、会社の主要な適格取締役にパフォーマンス・ストック・ユニット(以下「PSU」という。)を付与している。RSUの被付与者は、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。PSUの保有者は、特定の業績ゴールが達成された場合、3年を上限とする権利確定期間満了時にTモバイルUS普通株式を受け取る権利を有する。最終的に受け取る株数は、設定した業績目標と比較した上でTモバイルUSの実際の業績に応じて決まる。

RSU及びPSU制度による株式関連の増減は以下の通りである。

	株数	付与日時点の加重平均公正価値 (米ドル)
2017年1月1日現在権利未確定	15,715,391	37.93
付与	7,133,359	60.21
権利確定	(8,338,271)	35.47
失効	(814,936)	49.02
2017年12月31日現在権利未確定	13,695,543	50.38

このプログラムは、付与日における公正価値で測定され、予想失効分控除後で、関連する勤務期間にわたる段階的な権利確定スケジュールに従って費用として認識される。RSUによる株式報奨の公正価値は、付与日におけるTモバイルUS普通株式の終値に基づく。PSUによる株式報奨の公正価値は、モンテカルロモデルを用いて算定された。2017年12月31日現在の株式報酬費用は330百万ユーロ(2016年12月31日現在：255百万ユーロ)であった。

企業結合の前までは、メトロPCSは、様々なストック・オプション制度(以下「前身制度」という。)を規定していた。メトロPCSのストック・オプションは、当該企業結合に関連して調整された。TモバイルUSの2013年オムニバス・インセンティブ・プランの株主承認後は、前身制度の下で新たな報奨が付与されることは認められない。

当該制度によるTモバイルUSのストック・オプションの増減は以下の通りである。

	株数	加重平均行使価格 (米ドル)	加重平均残存契約年数 (年)
2017年1月1日現在ストック・オプション残高／行使可能	833,931	31.75	2.3
行使	(450,873)	44.18	
失効	(9,900)	45.76	
2017年12月31日現在ストック・オプション残高／行使可能	373,158	16.36	2.8

2017年度に、ストック・オプションの行使によってもたらされたキャッシュ・インフローは、18百万ユーロ(21百万米ドル)であった(2016年度：26百万ユーロ(29百万米ドル))。

[前へ](#) [次へ](#)

36 金融商品及びリスク管理

クラス及び測定カテゴリー別の帳簿価額、認識価額、及び公正価値

(単位：百万ユーロ)																
	IAS第39号によるカテゴリー	2017年12月31日現在の帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号による財政状態計算書上の認識価額	2017年12月31日現在の公正価値 ^d	IAS第39号によるカテゴリー	2016年12月31日現在の帳簿価額	IAS第39号による財政状態計算書上の認識価額				IAS第17号による財政状態計算書上の認識価額	2016年12月31日現在の公正価値 ^d
			償却原価	取得原価	資本において認識された公正価値	損益において認識された公正価値					償却原価	取得原価	資本において認識された公正価値	損益において認識された公正価値		
資産																
現金及び現金等価物	LaR	3,312	3,312						LaR	7,747	7,747				-	
売掛金	LaR	9,553	9,553						LaR	9,179	9,179				-	
組成した貸付金及び未収金	LaR／n.a.	3,507	3,354			153	3,539	LaR／n.a.	5,664	5,482			182	5,701		
うち、差入担保金	LaR	504	504					LaR	235	235				-		
その他のデリバティブ以外の金融資産																
満期保有投資等	HtM	5	5					HtM	8	8				-		
売却可能金融資産 ^a	AfS	4,216		187	4,029		4,029	AfS	5,548		126	5,422		5,422		
デリバティブ金融資産 ^b																
ヘッジ関係のないデリバティブ	FAHfT	1,103				1,103	1,103	FAHfT	1,881				1,881	1,881		
うち、発行社債に組み込まれた償還権	FAHfT	351				351	351	FAHfT	915				915	915		
うち、再生可能エネルギーの購入契約に組み込まれているエネルギー先渡契約	FAHfT	-						FAHfT	-					-		
ヘッジ関係のあるデリバティブ	n.a.	214			42	172	214	n.a.	498			268	230	498		
負債 ^c																
買掛金	FLAC	10,934	10,934					FLAC	10,388	10,388				-		
債券及びその他の証券化負債	FLAC	45,453	45,453				50,472	FLAC	50,090	50,090				55,547		
銀行借入金	FLAC	4,974	4,974				5,062	FLAC	4,097	4,097				4,186		
約束手形によるノンバンクに対する負債	FLAC	480	480				582	FLAC	535	535				662		
債務不履行時に債権者が優先的に返済を受ける権利に伴う負債	FLAC	-	-				-	FLAC	1,866	1,866				1,921		
その他の利付負債	FLAC	1,598	1,598				1,629	FLAC	1,823	1,823				1,859		
うち、受入担保金	FLAC	569	569				-	FLAC	829	829				-		
その他の無利息負債	FLAC	1,443	1,443				-	FLAC	1,958	1,958				-		
ファイナンス・リース負債	n.a.	2,635	2,635			2,635	2,893	n.a.	2,547				2,547	2,852		

														(単位：百万ユーロ)		
	IAS第39号による カテゴリー	2017年 12月31 日現在の 帳簿 価額	IAS第39号による財政状態計算書 上の 認識価額				IAS 第17 号に よる 財政 状態 計算 書上 の認 識 価額	2017年 12月31 日現在の 公正 価値 ^d	IAS第39号による カテゴリー	2016年 12月31 日現在の 帳簿価 額	IAS第39号による財政状態計算書 上の 認識価額				IAS 第17 号に よる 財政 状態 計算 書上 の認 識 価額	2016年 12月31 日現在の 公正 価値 ^d
			償却 原価	取得 原価	資本に おいて 認識さ れた公 正価値	損益に おいて 認識 された 公正価 値					償却 原価	取得 原価	資本に おいて 認識さ れた公 正価値	損益に おいて 認識 された 公正価 値		
デリバティブ 金融負債 ^b																
ヘッジ関係 のないデリ バティブ	FLHfT	337				337		337	FLHfT	1,607				1,607		1,607
うち、強制 転換条項付 優先株式に 組み込まれ ている転換 権	FLHfT	-						-	FLHfT	837				837		837
うち、第三 者に付与さ れた子会社 及び関連会 社株式の購 入	FLHfT	10				10		10	FLHfT	-						-
オプション うち、再生 可能エネル ギーの購入 契約に組み 込まれてい るエネル ギー先渡契 約	FLHfT	46				46		46	FLHfT	-						-
ヘッジ関係 のあるデリ バティブ	n.a.	609			168	441		609	n.a.	127			48	79		127
売却目的で 保有される 非流動資産 及び処分グ ループに直 接関連する デリバティ ブ金融負債	FLHfT	-						-	FLHfT	50				50		50
うち、IAS第39 号に従った測 定カテゴリー 別の総額																
貸付金及び 未収金	LaR	16,219	16,219					3,386	LaR	22,408	22,408					5,519
満期保有投 資	HtM	5	5					-	HtM	8	8					-
売却可能金 融資産 ^a	AfS	4,216		187	4,029			4,029	AfS	5,548		126	5,422			5,422
トレーディ ング目的金 融資産	FAHfT	1,103				1,103		1,103	FAHfT	1,881				1,881		1,881
償却原価で 測定される 金融負債	FLAC	64,882	64,882					57,745	FLAC	70,757	70,757					64,175
トレーディ ング目的 金融負債	FLHfT	337				337		337	FLHfT	1,657				1,657		1,657

^a 詳細については、注記8「その他の金融資産」を参照のこと。

^b 詳細については、本注記のデリバティブの項目の表を参照のこと。

^c 報告日現在に存在している金融保証及びローン・コミットメントについては、本項の補足情報を参照のこと。

^d 特定の公正価値情報についてはIFRS第7号第29項(a)の下で免除規定が適用されている。

売掛金には、回収期限まで1年超の未収金16億ユーロ(2016年12月31日現在：15億ユーロ)が含まれている。公正価値は、概して帳簿価値に等しい。

[前へ](#)

[次へ](#)

公正価値で測定されないが、公正価値が開示される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ 他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット ^a	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ 他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計
資産								
組成した貸付金及び 未収金		3,539		3,539		5,701		5,701
負債								
償却原価で測定され る金融負債(FLAC)	41,233	16,161	351	57,745	49,043	15,054	78	64,175
うち、債券及びそ の他の証券化負債	41,233	8,888	351	50,472	49,043	6,426	78	55,547
うち、銀行借入金		5,062		5,062		4,186		4,186
うち、約束手形に よるノンバンクに 対する負債		582		582		662		662
うち、債務不履行 時に債権者が優先 的に返済を受ける 権利に伴う負債		-		-		1,921		1,921
うち、その他有利 子負債		1,629		1,629		1,859		1,859
ファイナンス・リース 負債		2,893		2,893		2,852		2,852

^a 組込デリバティブの区分処理：金融商品全体の公正価値はレベル1に分類。

公正価値で測定される金融商品

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ 他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計	レベル1 活発な市場 の価格とし てのイン プット	レベル2 直接的又は 間接的に観 察可能なそ 他のイン プット	レベル3 観察不能な インプット	合計
資産								
売却可能金融資産 (AFS)	3,752		277	4,029	5,212		210	5,422
トレーディング目的 金融資産(FAHFT)		752	351	1,103		966	915	1,881
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融資産		214		214		498		498
負債								
トレーディング目的 金融負債(FLHFT)		281	56	337		770	887	1,657
ヘッジ関係のあるデ リバティブ金融負債		609		609		127		127

その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産(AfS)のうち、異なるレベルに表示される金融商品は、別個のクラスの金融商品として構成される。それぞれのケースにおいて、レベル1として認識された金融商品合計の公正価値は、報告日現在の相場価格である。レベル1として認識された金融商品の合計3,752百万ユーロ(2016年12月31日現在：5,212百万ユーロ)は、報告期間に受領したBTの戦略的持分12%、すなわち約37億ユーロ相当の帳簿価額で構成されている(前年度：51億ユーロ)。2017年度、約15億ユーロ相当のこの持分についての減損が損益に認識された。この減損は、当初認識時以降の公正価値の下落全体をカバーしており、2017年12月31日までの株価及び為替レートの影響が含まれている。今後、この持分は現在の株式価値をユーロ換算して測定される。IFRS第9号に基づき、今後の評価価値の変動については、連結損益計算書において直接的に全額(すなわち、株価及び為替レートの影響)を認識する必要がある。

レベル3に割り当てられた金融資産及び金融負債の帳簿価額の変動

	(単位：百万ユーロ)				
	売却可能金融資産(AfS)	トレーディング 目的金融資産 (FAHfT)：債券に 組み込まれた繰 上償還オプション	トレーディング 目的金融資産 (FAHfT)：再生可 能エネルギー購 入契約に組み込 まれているエネ ルギー先渡契約	トレーディング 目的金融負債 (FLHfT)：強制転 換条項付優先株 式に組み込まれ ている転換権	トレーディング 目的金融負債 (FLHfT)：再生可 能エネルギー購 入契約に組み込 まれているエネ ルギー先物契約
2017年1月1日現在の帳簿価額	210	915	-	(837)	-
増加額(初めてレベル3に分類された分を含む)	101	16	0	-	0
損益に認識された評価減(処分損を含む)	(43)	(311)	(3)	(246)	(50)
損益に認識された評価益(処分益を含む)	17	152	3	117	4
資本に直接認識された評価減	(50)	-	-	-	-
資本に直接認識された評価益	70	-	-	-	-
減少額	(28)	(353)	-	864	-
資本に直接認識された為替換算の影響	-	(68)	0	102	0
2017年12月31日現在の帳簿価額	277	351	0	0	(46)

レベル3に割り当てられ、その他の非デリバティブ金融資産に計上されている売却可能金融資産は、報告日現在入手可能な最善の情報を用いて測定された帳簿価額277百万ユーロの株式投資である。通常、ドイツテレコムは、最も関連性を有している当該企業の株式を含む取引を考慮する。類似企業の株式を含む取引も考慮される。当該取引が報告日に近い時期に行われたか、及び当該取引が独立当事者間取引として行われたか否かという問題が、最終的にどの情報を測定に用いるかという判断に関わってくる。さらに、測定対象と類似企業の類似性の度合いを考慮に入れられなければならない。ドイツテレコムの自己評価によれば、報告日における株式投資の公正価値は、十分な信頼性をもって決定できるものであった。帳簿価額が180百万ユーロの投資の場合、当該企業の株式に関する取引は、報告日に十分に近い時期に独立当事者間で実施された取引として行われた。それゆえ、取引で合意された株価が、2017年12月31日現在の測定に調整なしで使用されるべきであると判断した。帳簿価額が28百万ユーロの投資の場合、これらの企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われているが、事業動向(特に収益、EBIT及び流動性)の分析によると、以前の帳簿価額は公正価値に一致しており、また比較可能性が限定的であることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定よりも以前の帳簿価額を用いる方が望ましい。帳簿価額が69百万ユーロの投資の場合、これら企業の株式に関する直近の独立当事者間取引が過去に行われていることから、類似企業の株式に関するより直近の取引に基づく測定によって、最も信頼性のある公正価値を表示することができる。この際、各中央値を用いて、営業収益の参照変数の倍数(0.9から5.4)が適用された。特定の場合においては、特殊な状況が存在するため、各倍数の評価に割引を適用しなければならない。参照変数自体は変わらないものの、それぞれの2/3四分位(1/3四分位)にあたる値を倍数として使用した場合、報告日現在の投資の公正価値は27百万ユーロ高くなる(15百万ユーロ低くなる)計算である。倍数は変わらないものの、参照変数が10%高かった(低かった)場合、報告日現在の投資の公正価値は6百万ユーロ高くなる(6百万ユーロ低くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていた投資に係る未実現損失に関して、ネットの費用43百万ユーロがその他の財務収益／費用で認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。報告日現在、当該投資を売却する予定はない。

上場債券及びその他の証券化負債は、該当商品の市場の流動性に基づいてレベル1又はレベル2に割り当てられている。原則として、比較的額面金額が大きなユーロ建又は米ドル建の銘柄はレベル1に分類され、それ以外はレベル2に分類される。レベル1に割り当てられた商品の公正価値は、額面に報告日の相場価格を乗じた金額に等しい。レベル2に割り当てられた商品の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、当該債券に関連する支払額の現在価値として計算される。

銀行借入金、約束手形によるノンバンクに対する債務、その他の有利子負債及びファイナンス・リース負債の公正価値は、適用されるイールドカーブ及び特定の通貨に関するドイツテレコムの信用スプレッド・カーブに基づいて、債務に関連する支払額の現在価値として計算される。

市場に上場していないという事実によりレベル2に割り当てられたポートフォリオに含まれるデリバティブ金融商品は、利用可能な市場価格が存在しないため、公正価値は観察可能なインプットのみに基づいて標準的な財務評価モデルを使用して算出される。デリバティブの公正価値は、報告日現在で当該金融商品が譲渡される場合にドイツテレコムが受け取るか又は支払わなければならない金額である。この点において、報告日現在の契約相手先に関連する金利が使用される。為替レートは、報告日現在で適用される仲値が使用される。利付デリバティブの場合、クリーン・プライスとダーティ・プライスに区別される。クリーン・プライスとは異なり、ダーティ・プライスには未収利息も含まれる。認識される公正価値は、公正価値全額又はダーティ・プライスに一致している。

レベル3に割り当てられ、その他のデリバティブ金融資産に計上されているトレーディング目的金融資産は、ユーロ建に換算すると帳簿価額が351百万ユーロのTモバイルUSが発行した社債に組み込まれているオプションに関連している。TモバイルUSが随時行使できるこのオプションは、定額の行使価格で社債を繰上償還できるというものである。社債全体に関しては、定期的に、また報告日現在、観察可能な市場価格を入手できるが、社債に組み込まれているオプションに関しては、入手できない。償還権はオプション・プライシング・モデルを使って測定された。TモバイルUS及び類似の発行体が発行した社債の金利のヒストリカル・ボラティリティを使って測定を行う理由は、現在の市場の金利ボラティリティより、報告日現在において、観察不能なインプットの推定値としてより信頼できるためである。報告日現在、金利ボラティリティに使用した絶対値は0.9%から1.1%であった。前年度と比較して値が大幅に低下したのは、報告期間においてTモバイルUSの格付けが改善されたことに起因する。スプレッド・カーブも観察不能であるが、TモバイルUSが発行する社債の現在の市場価格及び類似発行体の負債性金融商品を根拠として算定した。当期の報告日現在、使用したスプレッドは社債の満期については2.2%から2.5%、短期物については0.7%から1.8%であった。ドイツテレコムの見解では、観察不能なインプットにおいて、10%が平均回帰で最善の推定値と考えている。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた金利のボラティリティの絶対値が10%高かった(低かった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると19百万ユーロ高くなる(4百万ユーロ低くなる)計算である。また他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いたスプレッドが100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると184百万ユーロ低くなる(259百万ユーロ高くなる)計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた平均回帰が100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たオプションの公正価値は、ユーロ建に換算すると4百万ユーロ高くなる(7百万ユーロ高くなる)計算である。報告期間には、報告日現在ポートフォリオに組み入れられていたオプションに係る未実現損失に関して、ユーロ建に換算して9百万ユーロの純費用が、レベル3の測定でその他の財務収益／費用において認識された。報告期間には、複数のオプションが行使され、関連する債券が満期前に解約された。解約の時点において、ユーロ建に換算して353百万ユーロのオプションの帳簿価額総額は、認識が中止され、費用化された。報告期間の帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。報告期間において損益に認識された価値の変化は主として、金利及び、測定に関連する絶対値としての金利のヒストリカル・ボラティリティの変動に起因した。それらの特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

TモバイルUSが締結した再生可能エネルギー購入契約に組み込まれたエネルギー先物契約に関連するデリバティブ金融負債は、ユーロ建に換算して46百万ユーロの帳簿価額であり、レベル3に割り当てられるトレーディング目的の金融負債として、計上されている。それぞれの再生可能エネルギー購入契約は、エネルギー先渡契約とTモバイルUSによるグリーン電力証書(renewable energy certificates)の取得という2つの構成要素からなる。当該契約は2017年度にエネルギー生産者と締結され、商業運転の開始以降12年から15年の期間に効力を持つ。エネルギー先渡契約の1つに関しては、商業運転が2017年度末に開始されており、また別の1つに関しては、2018年度末の開始が予定されている。また各エネルギー先渡契約は、デリバティブとして個別に会計処理されるが、その清算期間は、施設が商業運転を始める時点で開始される。エネルギー先渡契約により、TモバイルUSは施設の実際のエネルギー産出量及びその時点におけるエネルギー価格に基づく変動額を受け取り、契約期間を通して産出されたエネルギーの単位当たりの固定額を支払う。エネルギー先渡契約は、観察可能な市場価格が入手できないため、評価モデルを用いて測定される。デリバティブの価値は施設の将来的なエネルギー産出量に大きく影響を受け、TモバイルUSはその産出量を報告日において年間1,314ギガワットアワーの価値と見積もった。またデリバティブの価値は、将来のエネルギー価格からも大きく影響を受けるが、5年を超える期間は観察できない。さらに、デリバティブの価値はグリーン電力証書の将来的な価格からも大きく影響を受けるが、これも観察できない。契約期間のうち観察不能な部分について、TモバイルUSはユーロ換算で1メガワットアワーあたり20.08ユーロから33.15ユーロのピーク時エネルギー価格及び、ユーロ換算で1メガワットアワーあたり15.51ユーロから22.83ユーロのオフピーク時の価格を用いた。平均のオフピーク時対ピーク時の比率には57%を使用した。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた将来のエネルギー価格が10%高かった(低かった)場合、TモバイルUSから見たデリバティブの公正価値は、ユーロ建に換算すると27百万ユーロ高くなる(27百万ユーロ低くなる)計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた将来のエネルギー産出量が5%大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSから見たデリバティブの公正価値は、ユーロ建に換算すると6百万ユーロ高くなる(6百万ユーロ低くなる)計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた将来のグリーン電力証書の価格が2倍であった場合、TモバイルUSの立場から見たデリバティブの公正価値は、ユーロ建に換算すると6百万ユーロ高くなる計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いた将来のグリーン電力証書の価格をゼロと設定した場合、TモバイルUSの立場から見たデリバティブの公正価値は、ユーロ建に換算すると6百万ユーロ低くなる計算である。他の変数は変わらないものの、報告日現在の測定に用いたスプレッドが100ベース・ポイント大きかった(小さかった)場合、TモバイルUSの立場から見たデリバティブの公正価値は、ユーロ建に換算すると4百万ユーロ低くなる(5百万ユーロ高くなる)計算である。報告期間には、デリバティブに係る未実現損失に関して、ユーロ建に換算して46百万ユーロの純費用が、レベル3の測定で、その他の営業収益／費用として認識された。報告期間の帳簿価額の変動については、前述の表を参照のこと。市場価格の変動は、主に観察可能又は観察不能なエネルギー価格の変動に起因する。2017年6月30日現在、ドイツテレコムの立場から見たポートフォリオの価値は僅かに正の値(帳簿価額3百万ユーロ)を維持していたため、資産として開示する必要があった。それらの特性のため、これらの金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。当初認識時におけるデリバティブの測定により、TモバイルUSの立場から見て、ユーロ建てに換算すると112百万ユーロの正の価値が生じた。TモバイルUSの視点において、契約は現在の市況で締結されており、測定の目的において観測不能なインプットに対し最も適切なパラメーターが使用された。開始時の取引価格はそれぞれのケースにおいてゼロであった。観察不能なインプットはデリバティブの測定に重要な影響を与えるため、当初の測定によるそれぞれの金額は当初認識時において計上されなかった。代わりに、これらの金額は商業エネルギー生産期間にわたって定額法で償却される(ユーロ換算で年間合計8百万ユーロ)。この償却は、それぞれの評価モデルと最新のパラメーターを用いて各会計期間においてデリバティブを測定することにより生じる影響を調整している。デリバティブの測定による全ての金額は、財政状態計算書(その他のデリバティブ金融資産／負債)及び損益計算書(その他の営業収益／費用)に純額で表示されている。未償却の測定額は、当報告期間において以下の通り損益計算書で変動した。

エネルギー先渡契約：当初認識時における未償却の測定額の変動

(単位：百万ユーロ)

当初認識時の測定額	112
当報告期間において損益で償却される測定額	-
為替換算調整	(5)
2017年12月31日時点で償却されていない測定額	107

金融負債に表示されているレベル3に割り当てられたトレーディング目的金融負債には、ドイツテレコムの関連会社株式購入の目的で報告期間に第三者に付与されたオプションから生じた帳簿価額10百万ユーロのデリバティブ金融負債が含まれている。この関連会社株式の売却に関連してオプションが付与されたが、価額に大きな変動が今後あるとは想定されていない。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。

2017年12月まで、金融負債に表示されているレベル3に割り当てられたトレーディング目的金融負債には、TモバイルUSが発行した強制転換条項付優先株式に組み込まれた転換権が含まれていた。強制転換条項付優先株式は、予定通り2017年度の満期日にTモバイルUSの普通株式に転換された。組み込まれた転換権は最終的に連結損益計算書において損益を通じて満期日に認識され、その後、株式発行の一環として損益計算書に影響を与えることなく認識が中止された。

2016年12月31日現在、レベル3に割り当てられた金融負債には、ドイツテレコムの子会社株式購入の目的で2015年度に第三者に付与されたオプションから生じた帳簿価額50百万ユーロのデリバティブ金融負債が含まれていた。その特性のため、この金融商品は別のクラスの金融商品に該当する。この負債は、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債に計上された。報告期間中に行使期間が終了し、オプションは完全に行使された。この負債は認識が中止され、売却完了時に帳簿価額が損益計算書に振り替えられた。

測定カテゴリー別純利益／純損失

(単位：百万ユーロ)

	利息、配当金により損益計算書で認識された金額	事後測定により損益計算書で認識された金額			事後測定により資本に直接認識された金額	認識中止により損益計算書で認識された金額	純利益 (純損失)
		公正価値	外貨換算	減損／引当金	公正価値		
							2017年度
貸付金及び未収金(LaR)	31		(3,152)	(581)			(3,702)
満期保有投資(HtM)	-						-
売却可能金融資産(AfS)	224			(1,514)	34	16	(1,240)
トレーディング目的金融商品(FAHfT及びFLHfT)	該当なし	(632)					(632)
償却原価で測定される金融負債(FLAC)	(2,186)		2,981				795
	(1,931)	(632)	(171)	(2,095)	34	16	(4,779)

(単位:百万ユーロ)

	利息、配当 金により損 益計算書で 認識された 金額	事後測定により 損益計算書で認識された金額			事後測定に より資本に 直接認識さ れた 金額	認識中止に より損益計 算書で認識 された金額	純利益 (純損失)
		公正価値	外貨換算	減損/ 引当金			2016年度
貸付金及び未収金(LaR)	25		183	(687)		2	(477)
満期保有投資(HtM)	-						-
売却可能金融資産(AFS)	220			(2,282)	(41)	20	(2,083)
トレーディング目的金融 商品(FAHFT及びFLHFT)	該当なし	27					27
償却原価で測定される金 融負債	(2,449)		(149)				(2,598)
(FLAC)							
	(2,204)	27	34	(2,969)	(41)	22	(5,131)

金融商品に係る利息は、財務費用、その他の財務収益／費用の配当金として認識されている(詳細については注記23「財務費用」及び注記25「その他の財務収益／費用」を参照のこと)。ドイツテレコムは、その他の営業費用として報告されている「貸付金及び未収金」に分類される売掛金に対する引当金を除き、純利益／損失のその他構成要素をその他の財務収益／費用として認識されている(注記2「売掛金及びその他の未収金」も参照のこと)。トレーディング目的金融商品の事後測定による純損失(632百万ユーロ)は、利息及び為替換算による影響も含んでいる。貸付金及び未収金として分類される金融資産に係る為替差損純額(3,152百万ユーロ)は、ドイツテレコムの金融会社であるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.が、資本市場で調達した外貨貸付金をグループ内で譲渡したことが主因である。これらの為替差損は、資本市場での負債に係る対応する2,981百万ユーロの為替差益によって相殺された。これには、ドイツテレコムが外貨のヘッジ会計上ヘッジとして使用していたデリバティブに起因する為替差損(544百万ユーロ、2016年度:98百万ユーロの為替差損)が含まれている。償却原価で測定される金融負債による財務費用(費用額2,186百万ユーロ)は、主に債券及びその他(証券化された)金融負債に係る支払利息で構成されている。この項目は、買掛金からの金利の割戻しによる支払利息及び金利の割引による受取利息も含んでいる。しかし、報告期間にドイツテレコムが金融負債の公正価値に対するリスクのヘッジ目的に利用した、金利デリバティブによる支払利息及び受取利息(注記23「財務費用」も参照のこと)は含まれていない。

リスク管理の原則 ドイツテレコムは、特に、資産、負債及び予想取引に影響を及ぼす為替レート、金利及び市場価格の変動のリスクにさらされている。財務リスク管理の目的は、継続的な営業及び財務活動を通して、これらの市場リスクを制限することである。リスク評価に応じて、特定のデリバティブ及びデリバティブ以外のヘッジ商品(ヘッジ取引)が、この目的のために利用されている。しかし、ドイツテレコムは当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼすリスクのみをヘッジしている。デリバティブはヘッジ手段としてのみ利用され、トレーディング又はその他の投機的な目的では利用されない。信用リスクを軽減するために、ヘッジ手段は通常、信用格付けがBBB+/Baa1以上の大手金融機関とのみ締結する。また、正の市場価格によるデリバティブの信用リスクは、全ての主要銀行との担保契約によって最小限に抑えられている。さらに、カウンターパーティーの格付け、株価の推移及びクレジット・デフォルト・スワップのレベルに応じて預金限度が設定され、日次で監視されている。

ドイツテレコムの財務方針の基本は、取締役会により策定され、監査役会により監督されている。当グループの財務部は財務方針の実施及び継続的なリスク管理に対して責任を有している。特定の取引は取締役会による事前の承認を必要としており、また取締役会は現在のリスク・エクスポージャーの程度と金額について定期的な報告を受けている。

財務部は、市場リスクの効率的な管理を主要な任務の1つと考えている。主要なリスクは、為替と金利に関するものである。

為替リスク ドイツテレコムは、投資、財務及び営業活動からの為替リスクにさらされている。外貨によるリスクは、当グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼす程度までヘッジされている。グループのキャッシュ・フローに影響を及ぼさない為替リスク(すなわち、在外事業体の資産及び負債を当グループの報告通貨へ換算することにより生じるリスク)については通常はヘッジされていないが、ドイツテレコムは、特定の状況においては当該為替リスクをヘッジすることもある。

投資分野における為替リスクは、例えば外国会社に対する投資の取得及び処分により生じる。ドイツテレコムは当該リスクをヘッジしている。リスクが100百万ユーロを超過する場合、取締役会はリスクのヘッジ方法について特別な決定を下さなければならない。リスクが100百万ユーロを下回る場合、当グループの財務部が為替ヘッジをすることとなっている。報告日現在、ドイツテレコムは、投資分野における外貨建取引による重要なリスクにはさらされていない。

財務分野における為替リスクは、外貨建金融負債及び財務上の目的のために当グループ会社にもまで及ぶ外貨建貸付金によるものである。当グループ財務部は当該リスクを全てヘッジしている。外貨建金融債務及び当グループ内の貸付金を当グループ会社の機能通貨建に転換するために、クロスカレンシー・スワップ及び通貨デリバティブが利用されている。

報告日現在、為替リスクがヘッジされている外貨建負債は、主に英ポンド、香港ドル、日本円、ノルウェークローナ及び米ドル建の債券からなる。これらのヘッジ活動により、ドイツテレコムは報告日現在、財務分野における重要な為替リスクにはさらされていない。

当グループ会社は、大部分の営業活動をそれぞれの機能通貨で行っている。それぞれの機能通貨以外で行われた支払いは、当グループに為替リスクをもたらしめている。これらは、特にネットワーク機器及び携帯端末の調達に対する支払い、並びに接続サービスの提供に対する国際通信事業会社への支払いに関連している。ドイツテレコムは、通常、ヘッジ目的で通貨デリバティブを利用している。これらのヘッジ活動により、報告日現在、ドイツテレコムは営業活動による重大な為替リスクにさらされていない。

市場リスク表示目的で、IFRS第7号は、関連するリスク変数の仮定上の変動による損益及び株主持分への影響を示す感応度分析を要求している。為替リスクに加えて、ドイツテレコムは、投資に係る金利リスク及び価格リスクにもさらされている。期別の影響額は、リスク変数の仮定上の変動を報告日現在の金融商品残高に関係させることで算出される。報告日現在の残高は事業年度全体を表すものと仮定されている。

IFRS第7号で定義されている為替リスクは、機能通貨以外の通貨建の貨幣性金融商品により発生する。財務書類上の通貨を当グループの表示通貨へ換算することで発生する差額は考慮されていない。関連するリスク変数は、通常、ドイツテレコムが契約金融商品を保有している機能通貨以外の全通貨である。

為替感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。主要なデリバティブ以外の貨幣性金融商品(当座資産、受取債権、利付有価証券及び／又は負債性金融商品、有利子負債、ファイナンス・リース負債、無利息負債)は、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため為替レートの変動は、損益又は株主持分に対して影響を及ぼさない。

無利息有価証券又は資本性金融商品は非貨幣性であり、このためIFRS第7号で定義されている為替リスクにはさらされていない。

金融商品による受取利息及び支払利息もまた、機能通貨建で直接計上されるか、デリバティブを用いて機能通貨に換算される。このため、この点に関して考慮される変数に対する影響はない。

為替リスクをヘッジするために指定される公正価値ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ取引の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

為替リスクをヘッジするために指定される純投資ヘッジの場合、為替レート変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ商品の公正価値の変動は、同期間の株主持分において全額相殺される。このため、当該金融商品は、損益又は株主持分に影響を与えるような為替リスクにはさらされていない。

デリバティブ以外のヘッジ対象については、常にクロスカレンシー・スワップが締結されており、このため当該商品もまた為替による影響を受けない。

このため、ドイツテレコムは、特定の通貨デリバティブによる為替リスクにのみさらされている。その中には、為替レート変動による支払額の変動をヘッジするためのIAS第39号に準拠した有効なキャッシュ・フロー・ヘッジの一部となっている通貨デリバティブがある。当該取引の基礎となる通貨の為替レートの変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益及び当該ヘッジ取引の公正価値に影響を及ぼす。他には、IAS第39号で定義されているヘッジのうちの1つでも通常ヘッジの一部でもない通貨デリバティブがある。これらのデリバティブは予定取引のヘッジに利用されている。当該金融商品の基礎通貨の為替レートの変動は、その他の財務収益又は費用(金融資産及び負債の公正価値での再測定による純利益／損失)に影響を及ぼす。

2017年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、株主持分の繰延ヘッジ損益及び税引前のヘッジ手段の公正価値における繰延ヘッジ損益は80百万ユーロ増加(減少)(2016年12月31日現在：85百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する80百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／米ドル：91百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：-10百万ユーロ)によるものである。2017年12月31日現在の全通貨に対してユーロが10%強い(弱い)と仮定した場合、その他の財務収益及び税引前のヘッジ手段の公正価値は90百万ユーロ増加(減少)(2016年12月31日現在：79百万ユーロ増加(減少))する。損益に対する90百万ユーロの仮定上の影響額は、主に為替感応度(ユーロ／米ドル：73百万ユーロ、ユーロ／英ポンド：39百万ユーロ、ユーロ／クロアチアクナ：-11百万ユーロ)によるものである。

金利リスク ドイツテレコムは、主にユーロ圏及び米国において金利リスクにさらされている。金利リスクは、金利管理活動の一環として管理されている。当該過程においては、財務費用の計画値(リスク予算)からの許容可能な負の最大偏差値が決定されている。負債ポートフォリオ(固定／変動の割合及び平均固定金利期間)の構成は、リスク予算の遵守を確実にするため、主要な(非デリバティブ)金融商品の発行、また必要な場合には、デリバティブ金融商品の展開により管理される。定期報告書は取締役会及び監査役会へ提出される。

ヘッジ手段であるデリバティブを含めた場合、2017年度のユーロ建純債務の平均39%(2016年度：43%)は固定金利であった。米ドルでは、固定金利の割合は2016年度と比較して減少したが、TモバイルUSにおける固定金利の割合の高さ(市場では高利回りの発行体であれば一般的である)により、前年度までと同様、平均して100%を僅かに上回った(資産考慮後)。報告期間において、ユーロ建純債務の金利エクスポージャーはほぼ一定であったのに対して、米ドル建純債務の金利エクスポージャーは期間末直前まで着実に増加した。

金利リスクはIFRS第7号に従った感応度分析により表示されている。これらは、市場金利の変動による利息支払額、受取利息、支払利息及びその他収益構成要素に対する影響、また株主持分に対する影響についても適宜示している。金利感応度分析は次の仮定に基づいて実施される。デリバティブ以外の固定利付金融商品の市場金利の変動は、公正価値で測定される場合にのみ収益に影響を及ぼす。このため償却原価で計上される全ての固定利付金融商品は、IFRS第7号に定義されている金利リスクにさらされていない。

金利リスクをヘッジするための公正価値ヘッジの場合、金利の変動に帰属するヘッジ対象とヘッジ手段の公正価値の変動は、同期間の損益計算書においてほぼ全額相殺される。これは、ヘッジ対象とヘッジ手段の測定における金利に基づく変動が概して収益に影響を及ぼさないため、金利リスクにさらされていないことを意味している。

しかしながら、公正価値ヘッジの金利デリバティブの場合、市場金利の変動は、支払利息の金額に影響を及ぼす。このため、この変動は受取利息に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算に含まれている。

金利の変動による支払額の変動をヘッジするためのキャッシュ・フロー・ヘッジにおいてヘッジ手段として指定された金融商品の市場金利の変動は、株主持分における繰延ヘッジ損益に影響を及ぼすため、持分関連の感応度計算において考慮される。

利息支払額が金利リスクに対するキャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ対象として指定されていない金融商品の市場金利の変動は、デリバティブ以外の変動利付金融商品による受取利息又は支払利息に影響を及ぼす。このため、この変動は、収益関連の感応度計算に含まれている。

IAS第39号に規定されているヘッジ関係の一部ではない金利デリバティブ(金利スワップ、クロスカレンシー・スワップ)の市場金利の変動は、その他の財務収益又は費用に影響を及ぼすため、収益関連の感応度計算において考慮される。通貨デリバティブは金利リスクにさらされていないため、金利感応度には影響を及ぼさない。

2017年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は134百万ユーロ(2016年12月31日現在：423百万ユーロ)低くなる。2017年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント低いと仮定した場合、税引前の利益又は損失は209百万ユーロ(2016年12月31日現在：504百万ユーロ)高くなる。このシミュレーションには、上記のレベル3に割り当てられた金融商品の影響も含まれている。収益に対する209百万ユーロ／-134百万ユーロの仮定上の影響額は、主に金利デリバティブの影響が169百万ユーロ／-94百万ユーロ、デリバティブ以外の変動利付金融負債の影響が40百万ユーロ／-40百万ユーロである。金利デリバティブによる潜在的な影響は、非デリバティブ金融商品の対照的なパフォーマンスにより一部相殺されるが、適用される会計基準の結果として表示されることはない。2017年12月31日現在の市場金利が100ベース・ポイント高い(低い)と仮定した場合、税引前の資本における繰延ヘッジ損益は32百万ユーロ高く(低く)なる(2016年12月31日現在：10百万ユーロ低い(高い))。また、売却可能金融資産の再測定後に資本に認識される損益は、1百万ユーロ低く(高く)なる(2016年12月31日現在：1百万ユーロ未満低い(高い))。

その他の価格リスク 市場リスクの表示目的で、IFRS第7号は、リスク変数の仮定上の変動による金融商品の価格に対する影響についても開示するよう求めている。重要なリスク変数は、株式取引価格又はインデックスである。

2017年12月31日現在、BT株価が10%低かった(高かった)場合、BTに対する持分に係るその他の財務収益及び公正価値(税引前)は366百万ユーロ低くなる(高くなる)(2016年12月31日現在：513百万ユーロ低い(高い))。

さらに、上記のレベル3に割り当てられた金融商品における価値創出要因を除けば、2016年12月31日現在と同様に、2017年12月31日現在もその他の価格リスクはなかった。

信用リスク ドイツテレコムは営業活動及び特定の財務活動からの信用リスクにさらされている。原則として、財務活動に関しては、営業上の信用管理システムに関連して、最低でも信用格付けがBBB+／Baa1を有する取引相手とのみ取引を行っている。営業レベルでは、地域毎に債務残高が継続的に監視されている。信用リスクは個別及び一括の引当金を通して考慮されなければならない。

法人顧客、特に国際通信事業者との取引のソルベンシーは個別に管理されている。しかし、信用リスクからの全体的なリスク・エクスポージャーという観点から見ると、これらの取引相手からの未収金は特別なリスクの集中と判断される程に多額なものではない。

(単位：百万ユーロ)

	2017年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	383	439	966	890
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(121)	(121)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	262	318	966	890
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(29)	(29)	(936)	(870)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(29)	(29)	(370)	(370)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額	-	-	(566)	(500)
純額	233	289	30	20

(単位：百万ユーロ)

	2016年12月31日現在			
	売掛金	買掛金	デリバティブ 金融資産	デリバティブ 金融負債
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約の対象総額	398	492	1,464	897
IAS第32号第42項に従って財政状態計算書上で相殺された金額	(117)	(117)	-	-
財政状態計算書上で表示された純額	281	375	1,464	897
法的強制力のあるマスター・ネットティング契約又は類似した契約対象で、IAS第32号第42項に従った全ての相殺要件は満たさない金額	(65)	(65)	(1,453)	(881)
うち、認識された金融商品に関連した金額	(65)	(65)	(672)	(672)
うち、金融担保(現金担保を含む)に関連した金額	-	-	(781)	(209)
純額	216	310	11	16

ドイツテレコム・アーゲー及びテレコム・ドイツラングGmbHにおける、国際通話の固定ネットワーク経由のルーティング及びモバイル・ネットワークにおけるローミング料金に関する債権及び負債においては特に、相殺が適用される。

契約条項に従い、債務不履行時には、個々の取引相手との間に有する正又は負の公正価値の全てのデリバティブはそれぞれ相殺され、未収金純額又は負債純額が残る。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって正の値の場合、取引相手は、注記1「現金及び現金等価物」に記載される担保契約に従ってドイツテレコムに現金を提供した。これにより信用リスクはさらに減少した。

正及び負の公正価値のデリバティブ全ての相殺後の金額がドイツテレコムにとって負の値の場合、ドイツテレコムは、担保契約に従って取引相手に現金担保を提供した。通常、純額は銀行営業日毎に再計算され、互いに相殺される。差入担保金(注記8「その他の金融資産」を参照のこと。)は、報告日に対応する負の正味デリバティブ・ポジション500百万ユーロと相殺されるため、報告日現在、この金額では信用リスクにさらされていない。差入担保金は、その他の金融資産の組成した貸付金及び未収金に計上される。対応するデリバティブに緊密に関係しているため、差入担保金は別の種類の金融資産に該当する。同様に、受入担保金は金融負債のその他の利付負債に含めて計上されているが、その対応するデリバティブとの緊密な関連性から、独立した金融負債のクラスに該当する。

ドイツテレコムの子会社が発行した債券の条件に従って、当該子会社は特定の状況下で当該社債を期限前に償還する権利を有している。償還を行う権利は組込デリバティブに該当し、連結財政状態計算書ではデリバティブ金融資産として別個に認識されている。これは信用リスクにさらされていないため、別の種類の金融商品に該当する。

金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーを軽減させるようなその他の重要な契約はない。したがって、その他の金融資産の信用リスクに対する最大エクスポージャーは、その帳簿価額に一致する。

また、金融保証が付された場合、ドイツテレコムは信用リスクにさらされることになる。報告日現在において保証契約は付されておらず(2016年12月31日現在：75百万ユーロ)、かかる商品から生じた信用リスクもなかった。

財務及びローン・コミットメントによるリスク 報告日において、財務契約及びローン・コミットメントによるリスクはなかった。

流動性リスク 注記10「金融負債」も参照のこと。

ヘッジ会計

公正価値ヘッジ 固定利付負債の公正価値リスクをヘッジするために、ドイツテレコムは、主にユーロ、英ポンド及び米ドルの金利スワップ及び先渡金利スワップ(変動金利支払い、固定金利受取り)を利用している。ユーロ、英ポンド及び米ドル建の固定利付債券は、ヘッジ対象として指定されている。Euribor、GBP Libor又はUSD Liborのスワップレート変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、この金利スワップの評価額の変動と相殺されている。加えて、クロスカレンシー・スワップ(ユーロ／香港ドル、ユーロ／ノルウェークローネ及びユーロ／米ドル)は公正価値ヘッジとして指定され、金利及び為替リスクをヘッジするために、外貨建固定利付債券をユーロ建変動利付証券に転換している。HKD HIBORとNOK OIBOR、USD Liborのスワップレート及び、香港ドル、ノルウェークローネ及び米ドルの為替の変動により生じるヘッジ対象の公正価値の変動は、これらのクロスカレンシー・スワップ及び金利スワップの価値変動と相殺されている。当該公正価値のヘッジの目的は、固定利付債券を変動利付証券に転換することにより、これら金融負債の公正価値(金利リスク及び為替リスク)をヘッジすることである。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計的手法により、各報告日に将来に向かって及び遡及的に評価される。全てのヘッジ関係が報告日現在有効であった。

報告期間には、名目元本が合計81億ユーロとなる新規公正価値ヘッジが、公正価値リスクを軽減する目的で指定された。

デリバティブの公正価値のリスト(「デリバティブ」の項目の表を参照のこと。)にある通り、ドイツテレコムは、2017年12月31日現在、公正価値ヘッジとして指定されている正味公正価値- 3 億ユーロ(2016年12月31日現在：2 億ユーロ)の金利デリバティブを保有していた。ヘッジ対象の再測定により、2017年度に189百万ユーロの利益(2016年度：47百万ユーロ)がその他の財務収益／費用に計上された。ヘッジ取引の公正価値の変動により、175百万ユーロの損失(2016年度：25百万ユーロ)がその他の財務収益／費用に計上された。

キャッシュ・フロー・ヘッジー金利リスク ドイツテレコムは、変動利付債券のキャッシュ・フロー・リスクをヘッジするために、支払金利スワップ及び先渡し支払金利スワップ(固定利支払い、変動利受取り)を締結した。ヘッジ期間に行われる利息支払いはヘッジ対象であり、同期間の損益計算書に認識される。Euribor及びLiborのレートの変動により生じるヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動は、金利スワップのキャッシュ・フローの変動と相殺されている。このヘッジの目的は、変動利付債券を固定利付債券に転換し、金融負債のキャッシュ・フローをヘッジすることにある。信用リスクはヘッジの一部ではない。

ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により、将来に向かって及び遡及的に評価される。

報告日現在、この種類のヘッジ関係はもはや指定されていない。ヘッジ対象としていたキャッシュ・フローは今後も生じることが見込まれるが、報告期間においてヘッジ手段の指定は中止された。ヘッジ対象としていたキャッシュ・フローは、2018年度から2019年度の間に生じることが予想され、損益に計上されることになる。

デリバティブの公正価値のリスト(「デリバティブ」の項目の表を参照のこと。)にある通り、前年度同様、ドイツテレコムは、2017年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジの一環で金利リスクのヘッジのためにヘッジ手段として指定する金利デリバティブを保有していなかった。

ヘッジ手段の公正価値の変動を資本で直接認識することにより、2017年度の株主持分において認識された損益はなかった(2016年度：1 百万ユーロの損失)。資本に直接認識された119百万ユーロの損失(2016年度：109百万ユーロの損失)は、2017年度の損益計算書においてその他の財務収益／費用に振り替えられた。

キャッシュ・フロー・ヘッジー為替リスク ドイツテレコムは、機能通貨建ではないキャッシュ・フローをヘッジするために、通貨デリバティブ及びクロスカレンシー・スワップ契約を締結した。ヘッジ期間中に行われる外貨建の支払いはヘッジ対象であり、同一期間の損益計算書に認識される。ヘッジ関係の期間は2018年度から2033年度に終了する。ヘッジ関係の有効性は、回帰分析を用いた統計手法により将来に向かって及び遡及的に評価される。報告日現在、指定されたヘッジ関係全ての有効性は十分であった。

また報告期間に、この種類の新規キャッシュ・フロー・ヘッジに指定されたものはない。

2017年度に、通貨デリバティブの公正価値の変動により生じた計270百万ユーロの損失(税引前)(2016年度：457百万ユーロの損失)は、資本(繰延ヘッジ損益)に直接計上された。これらの変動はヘッジ関係の有効部分を構成している。2017年度に、資本で直接認識された318百万ユーロの損失がその他の財務収益／費用に、また合計13百万ユーロの損失が営業損益に(2016年度：189百万ユーロの損失がその他の財務収益／費用に、また30百万ユーロの損失が営業損益に)それぞれ再分類された。非有効部分16百万ユーロ(収益)(2016年度：7百万ユーロの収益)が、報告年度の損益計算書におけるその他の財務収益／費用として認識された。

デリバティブの公正価値のリスト(後述「デリバティブ」の項目の表を参照のこと。)にある通り、ドイツテレコムは、4億ユーロの外貨購入及び11億ユーロの外貨売却(2016年12月31日現在：6億ユーロの外貨購入及び13億ユーロの外貨売却)による正味公正価値34百万ユーロ(2016年12月31日現在：-11百万ユーロ)の通貨先渡、並びに2017年12月31日現在、キャッシュ・フロー・ヘッジのヘッジ手段として指定されている正味公正価値-2億ユーロ(2016年12月31日現在：2億ユーロ)及び計32億ユーロ(2016年12月31日現在：32億ユーロ)のクロスカレンシー・スワップを保有していた。

純投資ヘッジ 2012年度に指定が中止されたTモバイルUSへの純投資額の米ドルの直物為替レートの変動に対するヘッジによる影響は、2017年度には発生しなかった。資本(その他の包括利益累計)に直接認識された利益／損失の水準は、-4億ユーロ(税引前)で変動しなかった。

デリバティブ 以下の表は、様々なデリバティブの公正価値を示している。区分は、これらがIAS第39号に記載されている有効なヘッジ関係(公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、純投資ヘッジ)の一部であるかどうかにより行われている。その他の組込デリバティブ(デリバティブ以外の主契約を含む複合商品の構成要素)も組み込まれている。以下の表には、売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債も含まれている。

(単位：百万ユーロ)

	正味帳簿価額 2017年12月31日 現在	正味帳簿価額 2016年12月31日 現在
資産		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	83	116
公正価値ヘッジに関するもの	172	217
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	-	-
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	49	131
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	37	25
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	619	716
公正価値ヘッジに関するもの	-	13
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	5	243
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	1	3
組込デリバティブ	351	915
負債		
金利スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	65	243
公正価値ヘッジに関するもの	114	38
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	-	-
通貨先渡／通貨スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	59	249
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	3	36
純投資ヘッジに関するもの	-	-
クロスカレンシー・スワップ		
ヘッジ関係のないデリバティブ	154	273
公正価値ヘッジに関するもの	328	41
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するもの	164	12
キャッシュ・フロー・ヘッジに関するその他のデリバティブ	-	-
ヘッジ関係のないその他のデリバティブ	3	5
組込デリバティブ	56	837
売却目的で保有される非流動資産及び処分グループに直接関連するデリバティブ金融負債(ヘッジ関係なし)	-	50

金融資産の譲渡

ほぼ全てのリスク及び便益が移転するファクタリング取引 ファクタリング取引が行われており、それに基づき、受取債権の購入者は短期売掛金を購入することが要求されている。この銀行の購入義務は毎月発生し、対象となる受取債権の上限はユーロ換算で250百万ユーロである。この金額を超える売却は個別に合意が必要である。この契約は2022年度まで継続し、ドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、また繰り返し発生する名目元本をどの程度売却するかを自由に決定できる。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。信用リスクは、受取債権の所有に伴うほぼ全てのリスク及び便益を示しており、固定購入価格割引分の支払いと引き換えに全て受取債権の購入者に譲渡される。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額負担されることとなる。2017年12月31日現在において売却され、認識が中止された受取債権(名目元本272百万ユーロ)に関連する支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャーは、1百万ユーロである。認識中止日において、固定購入価格割引分及び支払遅延リスクから生じる予想損失の公正価値が費用計上された。金融負債として認識されている支払遅延リスクから生じる予想損失は、ドイツテレコムの全体としての継続的関与を示しており、2017年12月31日現在の帳簿価額と公正価値はそれぞれ1百万ユーロを下回った。ドイツテレコムは、継続的関与により生じた購入価格割引分及びプログラム手数料(金利と銀行の利ざや)の会計処理として、2017年度に合計40百万ユーロを費用計上した。また、当取引の開始時より総額169百万ユーロを費用計上している。当年度中に売却された受取債権金額は、154百万ユーロから309百万ユーロであった。2017年12月31日現在、ドイツテレコムが実施する受取債権の管理について総額3百万ユーロの引当金が認識された。

また、2020年度から2022年度の間に完了するファクタリング契約もあり、ドイツテレコムはこの契約に基づき、ユーロ換算で最大196百万ユーロの売掛金の月々のリボルビング・セールスの権利を有する。過年度において、重要なリスクと便益は移転するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引として認識された契約は、2017年度に、ほぼ全てのリスク及び便益が移転するファクタリング取引として再組成された。別の契約が当年度中に締結された。売却された受取債権に関してリスク評価の対象となるリスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。双方のリスクは固定プログラム手数料の支払いと引き換えに受取債権購入者に完全に移転される。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大33百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。当年度中に売却された受取債権金額は、ユーロ換算で69百万ユーロから131百万ユーロであった。2017年12月31日現在、ユーロ換算で105百万ユーロの受取債権が売却され、認識が中止された。2017年度には、ドイツテレコムはユーロ換算で1百万ユーロに満たないプログラム手数料を費用計上し、当取引の開始時より総額2百万ユーロを費用計上している。2017年12月31日現在、ドイツテレコムが実施する受取債権の管理について1百万ユーロ未満の引当金を計上している。

ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格の支払額を、営業活動によるキャッシュ・フローとして認識している。注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」も参照のこと。

重要なリスク及び便益の分割並びに支配の移転を伴ったファクタリング取引 ファクタリング取引が行われており、それらに基づいて、銀行は受取債権を購入することが要求される。売却された受取債権は、すでに支払期限を迎えた携帯端末販売代金請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。この銀行の購入義務は毎月発生し、対象となる受取債権の上限はユーロ換算で675百万ユーロである。この金額を超える売却は、個別に合意が必要である。最大445百万ユーロの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、販売された受取債権の価額がその後、減少した場合にのみ支払われる。これらの契約は2018年度から2020年度までの間に満了し、これらの契約によりドイツテレコムは、受取債権を売却するかどうか、またどれだけ売却するかを自由に決定することができる。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクである。当該購入価格は名目元本に相当する。ドイツテレコムが負担する各種のトランシェからの信用リスクの最大額は123百万ユーロである。その他の信用リスクに係る損失は銀行が負担する。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大150百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムによりほぼ全額を負担されることとなる。2017年12月31日現在において売却された受取債権に関連する信用リスク及び支払遅延リスクによって生じる損失の最大エクスポージャー(ユーロ換算額で名目元本394百万ユーロ)は、融資保険の補償範囲を除き、128百万ユーロである。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(ドイツテレコムと銀行間で重要なリスクが分配されている)。売却された受取債権の支配権は、実務上転売できることから銀行に移転された。2017年12月31日現在において、売却された受取債権は全て認識が中止されている。当該認識中止日には、予想される損失の公正価値が費用処理され、金融負債として計上された。2017年12月31日現在、ドイツテレコムの全体としての継続的関与を示す金融負債の帳簿価額は1百万ユーロであり、その公正価値は1百万ユーロであった。プログラム手数料(金利と銀行の利ざや)を含む継続的関与のため、ドイツテレコムは当事業年度に、信用リスク・ディスカウント及び毎月の信用リスクを賄うための損失配分を含めて10百万ユーロを費用計上し、当該取引開始からの総額で63百万ユーロを費用計上した。前期にはまだ有効であったファクタリング契約は、報告日現在完了し、決済された。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額を、営業活動によるキャッシュ・フローに計上した。注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」も参照のこと。銀行はドイツテレコムに期限の超過した全ての受取債権を売り戻す権利を有している。一部の取引において購入価格は額面価額と一致しており、買戻しの翌月に支払義務が生じる(2017年12月31日現在の受取債権残高：ユーロ換算で337百万ユーロ)。その他の取引では、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は売却による手取金を受け取った翌月に支払義務が生じる(2017年12月31日現在の受取債権の残高：ユーロ換算で57百万ユーロ)。このような損失は合意されたリスク配分に従って銀行に戻されるため、額面価額での買戻しが生じた場合でも、このような買戻しは信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。売却された受取債権金額が、取引開始以降大きく変動することはなかった。実施予定の受取債権管理に対してドイツテレコムが2017年12月31日現在において認識していた引当金の帳簿価額は、1百万ユーロに満たない。

重要なリスクと便益を分割するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引。ドイツテレコムはファクタリング契約を締結しており、それらに基づき、繰り返し受取債権を売却している。受取債権は日次で売却され、月1回まとめて決済される。売却された受取債権は、すでに支払期限を迎えた携帯端末販売代金請求分と最長で2年間にわたって支払われる携帯端末販売代金請求分である。債務者は個人顧客と法人顧客である。いずれの取引においても、ドイツテレコムは、各契約での合意により売却した受取債権に起因する信用リスクと支払遅延リスク以外、リスクにさらされていない。契約期間は、2018年度から2022年度までの間に満了する。

あるファクタリング契約では、購入者は、ユーロ換算で上限1,583百万ユーロの受取債権を対象とした購入義務が毎月生じる。ユーロ換算で最大792百万ユーロの購入価格は売却後直ちに支払われ、購入価格の残額は、販売された受取債権の価額がその後に減少した場合にのみ支払われる。この取引の一環として、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された組成された企業に、受取債権を売却する。この組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。同事業体は、別の組成された企業に受取債権を転売する。ドイツテレコムはこの別の組成された企業の関連性のある活動を指示できないため、これを連結していない。この別の組成された企業は、受取債権における所有持分を按分し、2つの銀行及び1つの組成された企業に売却する。ドイツテレコムはこの組成された企業の関連性のある活動を指示することができないため、この組成された企業を連結していない。ドイツテレコムの一般的なグループ内融資の範囲内で、必要な資金がドイツテレコムにより連結対象の組成された企業に供与される。ドイツテレコムによる連結対象外の組成された企業は、外部の受取債権購入者から資金を調達する。全ての受取債権は、受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。この買い戻しによるキャッシュ・フローは、買い戻しの翌月となる。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような受取債権の買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると1,176百万ユーロであった。

別のファクタリング契約では、購入者に毎月購入義務が発生する。この場合、直ちに支払われるべき購入価格は、受取債権の特性に基づいて決定される。購入者の購入義務には、購入価格としてユーロ換算で1,083百万ユーロの支払いが直ちに必要となる受取債権の金額が対象となる。残りの購入価格は、販売された受取債権の金額がその後に減少した場合、あるいは受取債権の特性が変わった場合にのみ支払われる。この取引の一環として、ドイツテレコムの子会社は、同じくドイツテレコムの子会社で、このファクタリング契約のためのみに設立された組成された企業に、受取債権を売却する。ドイツテレコムの一般的なグループ内融資の範囲内で、必要な資金がこの組成された企業に供与される。この組成された企業は、ファクタリング契約に基づく受取債権の売買に伴うもの以外、資産や負債を保有していない。この組成された企業は、受取債権の債権者としての法的役割を銀行に移譲し、銀行は受取債権の受益所有権を持つ投資家の代理としてこの役割を遂行する(事務受託者)。これら投資家は、銀行及び組成された企業2社である。ドイツテレコムはこれらの組成された企業の関連性のある活動を指示できないため、これらを連結していない。これらの組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。全ての受取債権は、受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。このような買い戻しにより現金の流出は発生しないが、これにより将来にドイツテレコムに支払われるべき購入価格の保留部分が減少する。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、ユーロ建に換算すると1,631百万ユーロであった。

別のファクタリング契約は、150百万ユーロをプログラムの上限額としている。購入者がこれを上回る受取債権の購入に同意した場合、購入価格の支払いは、プログラム上限額が再度同額引き下げられるまで繰り延べられる。このような仕組みとなっているため、ドイツテレコムが連結対象とする組成された企業はない。受取債権は、ドイツテレコムが関連性のある活動を指示できないため連結対象外とする組成された企業に、直接売却される。この組成された企業は受取債権を保有し、当該債権から発生するリスクと便益を、契約上の取決めに基づいて、ドイツテレコムと銀行に配分する。この組成された企業は、コマーシャル・ペーパーをグループ外の第三者に向けて発行するか、あるいは銀行が提供する借入枠によって、資金を調達する。ある受取債権のポートフォリオでは、受取債権は受取債権購入契約に定められた購入基準に基づく自動プロセスにより購入される。別の受取債権ポートフォリオでは、組成された企業は、合意した最低額の購入は必須とされているものの、受取債権を購入するか否か、またどの受取債権を購入するかを決定することができる。ドイツテレコムは、滞留受取債権及び評価減が生じる直前の受取債権を額面価額で買い戻す必要がある。この買い戻しによるキャッシュ・フローは、買い戻しの翌月となる。後者の受取債権は合意されたリスク配分に従って購入者に戻されるため、このような受取債権の買い戻しは、信用リスク関連の損失の配分に一切影響を及ぼさない。ドイツテレコムが売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本は、報告日現在、119百万ユーロであった。いずれの組成された企業も、受取債権の売買又は他の投資以外の事業活動を行っていない。

725百万ユーロの受取債権を上限額とする、別のファクタリング契約では、ドイツテレコムは、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。受取債権がさらに購入される場合、購入価格の支払いは、プログラムの上限額が再度引き下げられるまで繰り延べられる。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを自由に決定することができる。評価減が生じる直前の受取債権は、ドイツテレコムに売り戻される。この場合、購入価格は回収又は処分による実際の受取額と同額であり、ドイツテレコムが回収又は売却による手取金を受け取った翌月に支払義務が生じる。そのため、このような買戻しは、信用リスクに係る損失にも、あるいはドイツテレコムの流動性の状況にも影響を及ぼさない。

50百万ユーロの受取債権を上限額とする、別のファクタリング契約では、ドイツテレコムは、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを自由に決定することができる。既存の融資保険契約により特定の受取債権に関連する損失が最大17百万ユーロまで補償されるため、損失に対するエクスポージャーは軽減されている。過年度において、重要なリスクと便益は移転するが、支配権はドイツテレコムが留保するファクタリング取引として認識された契約は、2017年度に、ほぼ全てのリスク及び便益が移転するファクタリング取引として再組成された。

150百万ユーロの受取債権を上限額とする、さらに別のファクタリング契約では、ドイツテレコムはまた、仲介として組成された企業を利用せずに、グループ外の購入者に受取債権を直接売却する。ドイツテレコムは、受取債権を売却するか否か、またどの程度売却するかを自由に決定することができる。

ドイツテレコムが当該ファクタリング契約に基づいて売却したものの、債務者がまだ決済していない受取債権の名目元本額は、報告日現在、ユーロ建に換算すると3,973百万ユーロである。売却された受取債権に関するリスク評価の対象リスクは、信用リスク及び支払遅延リスクに基づいている。ドイツテレコムが負担する信用リスクの上限は、報告日現在、ユーロ建に換算すると622百万ユーロで、大部分が組成された企業が関与する取引に起因する。その他の信用リスクに係る損失は購入者が負担する。支払遅延リスクは引き続き、ドイツテレコムにより全額が負担される。報告日現在売却されていた受取債権に関連する信用リスクと支払遅延リスクに起因する損失に対するドイツテレコムの最大エクスポージャーは、ユーロ建に換算すると704百万ユーロで、組成された企業が関与する取引に主に起因している。受取債権の所有に伴うリスクと便益のほぼ全てが、移転も留保もされていない(重要なリスクと便益はドイツテレコムと購入者の間で分配されている)。ドイツテレコムは、売却した受取債権に関して、引き続き債権回収を行う。組成された企業が関与するファクタリング契約に基づき、購入者は、特段の理由なく債権回収を第三者に移管する権利を有する。ドイツテレコムは、債権回収業者以外の立場で売却済受取債権を使用する権限を与えられていないが、購入者及び組成された企業には購入済受取債権を転売する実務的な能力がないため、売却済受取債権に対する支配権が留保されている。受取債権売却時点における予想損失の公正価値は費用計上される。将来の支払予想額は、関連負債の構成要素として表示される。組成された企業との取引では、購入価格の一部が当初据え置かれ、実際の債務不履行の額に応じて、後日ドイツテレコムに支払われる。購入価格は、将来に受け取ると予想される部分のみ公正価値で認識される。ドイツテレコムは、継続的に関与する範囲、すなわち売却済受取債権に内在する信用リスクと支払遅延リスクに関してまだ責任を有する最大の金額で、売却済受取債権を引き続き認識し、銀行に対する負債として表示される、対応する関連負債も認識している。受取債権と関連負債は、その後、ドイツテレコムの継続的な関与が低減する分に関して(特に顧客が支払った場合)、認識を中止する。受取債権の帳簿価額は、その後、信用リスクと支払遅延リスクに起因してドイツテレコムが実際に負担する損失が、当初の予想損失を超過する分に関して、減額される。この金額は費用として認識される。2017年12月31日現在、ユーロ建に換算すると、ドイツテレコムの継続的な関与は704百万ユーロ、関連負債の帳簿価額は705百万ユーロであった。ドイツテレコムは、購入者から受け取った購入価格支払額が認識を中止している受取債権分の場合、営業活動により生じた正味現金に表示し、引き続き認識している受取債権分の場合は、財務活動により生じた／使用された正味現金に表示している。注記30「連結キャッシュ・フロー計算書の注記事項」も参照のこと。実施予定の受取債権管理に対してドイツテレコムが2017年12月31日現在において認識していた引当金の帳簿価額は、4百万ユーロである。売却された受取債権金額が、それぞれの取引開始以降大きく変動することはなかった。

37 資本管理

資本管理に関する開示 ドイツテレコムの資本管理の最も重要な目標は、以下の4タイプの利害関係者の異なる期待の中でバランスを維持することである。

- ・株主
- ・債権者
- ・従業員
- ・「企業内起業家」

詳細については、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「グループのマネジメント」の項を参照のこと。

投資家、アナリスト及び格付機関との資本市場におけるコミュニケーションのための重要な業績評価指標は、関連する債務(すなわち、調整後のEBITDAに対する債務純額)である。2017年12月31日現在、当該比率は2.3であった(2016年12月31日現在:2.3)。関連する債務の目標範囲は、2.0から2.5の間である。債務純額は、国際財務報告基準が適用されない非GAAP数値であり、その定義及び算定は会社により異なる可能性がある。さらに重要な業績評価指標は、自己資本比率(すなわち、連結財政状態計算書に表示されている総資産に対する株主持分の比率)である。この自己資本比率は、2017年12月31日現在、30.0%(2016年12月31日現在:26.2%)であった。目標範囲は、25%から35%である。また、ドイツテレコムは、今後24か月にわたる満期支払いをカバーする流動性準備金を維持している。

債務純額の算定及び株主持分

(単位:百万ユーロ)

	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
金融負債(流動)	8,358	14,422
金融負債(固定)	49,171	50,228
金融負債	57,529	64,650
未払利息	(692)	(955)
その他	(781)	(1,029)
債務総額	56,056	62,666
現金及び現金等価物	3,312	7,747
売却可能金融資産／トレーディング目的金融資産	7	10
デリバティブ金融資産	1,317	2,379
その他の金融資産	629	2,571
債務純額	50,791	49,959
株主持分	42,470	38,845

38 サービス委譲契約

サテリックNV(ベルギー、メヘレン)はドイツテレコムの完全連結子会社であり、2014年7月25日にベルギーで通行料金回収を担う公的機関ヴィアパスとの間で、電子通行料金回収システムの構築、運営及び融資に関する契約を締結した。2016年3月30日にヴィアパスが当システムを検収したのち、構築段階は2016年3月31日に完了した。その後の運営期間は12年間にわたり、ヴィアパスは契約期間を3回にわたり1年間延長する追加オプションを有する。サテリックは、回収された通行収益についての権限を持たないが、システムの構築及び運営に対して契約で定められた手数料を受け取る。ヴィアパスは、6か月前に通知を送りかつ合理的な補償額を支払うことで契約を終了させる権利を有する。契約が規定通り、あるいは早期に終了する場合、サテリックは、ヴィアパスからの要求に応じ、ヴィアパスにまだ所有権が移転していない通行料金回収システムを運営するための重要な資産を引き渡す責務を負う。ただしその場合も、通行料金回収のソフトウェア・プラットフォームはヴィアパスに引き渡されない。この契約は、IFRIC第12号に定められるサービス委譲契約として分類された。システムの構築段階では、長期工事契約に基づく収益はIAS第11号に従って認識され、IFRIC第12号に基づいて金融資産が計上された。工事の進捗度は、見積費用合計に対する報告日までの実際の費用発生額の割合を用いて決定されている(原価比例法)。2016年3月31日、当構築段階の完了により、工事契約からの利益1億ユーロを認識した。2016年4月1日の運営開始より、IAS第18号に基づき、運営及び保守サービスに関する個別の手数料が今後各期間において収益として認識されている。当報告年度において、純収益75百万ユーロが計上された。サテリックNVにより過年度において認識された3億ユーロの総収益のうち、運営が開始された後に68百万ユーロが計上された。

39 関連当事者の開示

ドイツ連邦共和国及びその他の関連当事者 ドイツ連邦共和国は、直接及び(ドイツ復興金融公庫(KfW)バンク・グループを介した)間接の株主であり、ドイツテレコム・アーゲーの資本の約31.9%(2016年12月31日現在：約32.0%)を保有している。ここ数年において、ドイツ連邦共和国はドイツテレコム・アーゲーのほとんどの株主総会の出席数に関して安定的多数を占めることから、ドイツテレコムの支配権を有しているといえる。したがって、連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社は、ドイツテレコムの関連当事者として分類される。事業において、ドイツテレコムは個別の会社、当局、その他の政府機関と、相互に独立した当事者として直接取引している。ドイツテレコムは連邦ネットワーク庁の周波数帯オークションに参加する。ライセンスを通じてモバイル通信周波数帯を獲得することにより、連邦ネットワーク庁が定める構築要件を満たす場合がある。

連邦郵便通信機関(連邦機関)は、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーの全社的な課題に影響を及ぼす特定の業務を法律により委任されている。当該連邦機関の責任には、ドイツテレコム・アーゲー、ドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーのための公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、給与所得者及び賃金労働者に対するドイツ・ブンデスポスト補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost)、並びに福祉サービス(Betreuungswerk)の継続が含まれている。調整及び管理業務は、代理契約に基づいて行われている。2012年度まで、ドイツテレコムは公務員の年金制度のための共同基金である郵便通信連邦年金サービス(Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn - BPS-PT)をドイツポスト・アーゲー及びドイツ・ポストバンク・アーゲーと共同で運営していた。ドイツの公務員年金基金の再編に関する法律(Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse - PVKNeuG)により、公務員年金に関連するBPS-PT(公務員年金基金内の組織)の機能は、2013年1月1日付で既存の連邦機関に移管された。したがって、公務員年金機能は公務員年金基金によって、連邦機関の不可分な一部として遂行されている。この共同公務員年金基金は、これらの3社全ての基金としての役割を果たし、信託ベースで連邦共和国の年金基金の財務管理も取り扱う。2017年度において、ドイツテレコムは94百万ユーロ(2016年度：84百万ユーロ、2015年度：85百万ユーロ)を拠出した。さらに、支払いは、公務員年金基金の再編に関する法律の条項に従い、公務員年金基金に対しても行われた(注記12「年金及びその他の従業員給付に対する引当金」も参照のこと。)

連邦共和国及び連邦共和国により支配される会社、又は連邦共和国が重大な影響力を行使できる会社はドイツテレコムの顧客又は供給者であり、したがってドイツテレコムと相互に契約関係がある。

ドイツ連邦共和国及びKfWバンク・グループは、ドイツテレコム・アーゲーの持分に関する2016年度の配当金を、一部は現金、一部は株式で授權資本から支払うように要求した。これに関連し、2017年6月、12,630千株を連邦共和国へ、10,186千株をKfWバンク・グループへそれぞれ譲渡した。2017年12月31日現在、連邦共和国及びKfWバンク・グループがそれぞれ保有するドイツテレコム・アーゲーの持分は、14.5%及び17.4%である。この他には、ドイツテレコムは2017年度に、市場における取引条件以外又は、記述されている通常営業活動以外で、個別に重要な取引を行っていない。

共同支配企業 トール・コレクトにより発生した収益は57百万ユーロ(2016年度：52百万ユーロ、2015年度：83百万ユーロ)であった。これは特に、データ処理、通信サービス及びコンサルティング・サービスから生じたものである。さらに、2017年12月31日現在、トール・コレクトに対する受取債権は15百万ユーロ(2016年12月31日現在：15百万ユーロ)であり、負債は1百万ユーロ(2016年12月31日現在：0百万ユーロ)、資本維持契約及び銀行に差し入れられた借入保証がある。詳細については、注記32「偶発事象」を参照のこと。

関連会社 スカウト24アーゲーに対する残りの直接的な持分9.26%は2017年6月23日付で売却され、226百万ユーロの利益が生じた(2016年12月31日現在：96百万ユーロ、2015年12月31日現在：298百万ユーロ)。

この他には、共同支配企業又は関連会社に関連する、重要性のある収益、債権又は負債はない。

関係する個人 報告期間において取締役及び監査役に支給する短期給付金の費用は17.1百万ユーロ(2016年度：15.9百万ユーロ)、その他の長期給付金の費用は5.3百万ユーロ(2016年度：4.8百万ユーロ)であった。取締役会の給付金に関して、勤務費用3.6百万ユーロ(2016年度：3.1百万ユーロ)が計上された。また、取締役会の株式報酬費用1.3百万ユーロ(2016年度：1.2百万ユーロ)が発生した。4.3百万ユーロ(2016年度：0.0百万ユーロ)が退職手当として支払われ、費用として認識された。

2017年12月31日現在、ドイツテレコムは7.2百万ユーロ(2016年度：6.5百万ユーロ)の短期給付金及び12.4百万ユーロ(2016年度：9.4百万ユーロ)のその他の長期給付金から構成される取締役会報酬引当金を計上した。さらに、取締役会の年金からの確定給付債務(DB0)の現在価値は29.1百万ユーロ(2016年度：25.6百万ユーロ)である。

報告年度の実績及び監査役会報酬は、合計32.7百万ユーロ(2016年度：25.0百万ユーロ)であった。

詳細な情報は、「第5 「提出会社の状況」－4 役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」及び注記40「取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

ドイツテレコムの監査役会に選出された従業員は、雇用契約の一環として、引き続き基本給を受取る権利がある。給与の額は、社内での業務又は活動に対応する対価とされる。これ以外には、関係する個人との重要な取引はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーの取締役及び監査役は、他の会社の監査役又は取締役であるか、あるいはドイツテレコム・アーゲーが通常の事業において関係を維持している他の会社の株主である。関連当事者間の取引は全て、独立企業間取引として行われた。

40 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

取締役会の報酬制度の表示及び商法典(HGB)第314条第1項6a号第5文から第8文で定められている開示は、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

2017年度の実績及び監査役会報酬

取締役に対する2017年度の実績総額は21.3百万ユーロ(2016年度：16.7百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が1.6百万ユーロ(2016年度：1.5百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計116,808個が含まれている。

元取締役

元取締役と報告年度に辞任した取締役及びその扶養遺族に対する支払い及び受給権に関して、総額11.3百万ユーロ(2016年度：7.2百万ユーロ)の報酬が支払われた。これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金(IAS第19号に準拠して測定)195.4百万ユーロ(2016年度：201.6百万ユーロ)が認識された。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役の報酬の開示は、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に示されている。

監査役の2017年度の報酬総額は2,899,500.00ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と会議参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

41 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営&企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

42 後発事象

レイヤー3TVの買収 2017年11月9日、TモバイルUSは契約を締結し、オンラインTV事業者であるレイヤー3TVの株式を100%取得した。この契約には、現金購入価格約325百万米ドルが含まれている。当取引は2018年1月22日に完了した。TモバイルUSはこの買収により、TV及びビデオのポートフォリオ並びに2018年度に自社のTVサービスを拡大する等の計画をさらに強化することを見込んでいる。

TモバイルUSによる米ドル建債券の発行 2018年1月、TモバイルUSは機関投資家を対象に固定利付の米ドル建債券25億米ドルを発行した。この内訳は、満期8年の債券(クーポン金利4.500%)10億米ドル、満期10年の債券(クーポン金利4.750%)15億米ドルであった。

TモバイルUSの自社株買戻しプログラム 2017年12月に開始された自社株買戻しプログラムにより、TモバイルUSは普通株式をさらに買い戻し、2018年度に入って以降、その額は資本市場で4億米ドルとなった。2017年12月に買い戻した普通株式と合わせると、買い戻した株式の総額はこれまでのところ8億米ドルである。このプログラムにより、TモバイルUSは、2018年度末までに最大総額15億米ドルの自社の普通株式を資本市場で買い戻す可能性がある。

43 商法典(HGB)第314条に準拠した監査人の報酬及びサービス

ベルリンにあるドイツ公認会計士会議所の議席を持つ、プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベール監査法人(以下「PwC」という。)フランクフルト・アム・マインは、1996年に上場以来、ドイツテレコムの連結財務書類を監査している。2015年におけるPwC内での変更後、トーマス・タンデツキがPwCにおいて責任を有する監査人となっている。

以下の表は、2017年度に費用として認識された監査報酬の内訳を示している。

(単位：百万ユーロ)

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベール監査法人	2017年度
監査業務	12
その他の保証業務	4
税務関連業務	0
その他の監査以外の業務	1
	18

監査業務に対する専門家報酬には、特に年次財務書類と連結財務書類及び連結財務書類に含まれる子会社の法定監査、中間財務書類のレビュー、新しい会計規定の適用に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務に対する報酬が含まれている。

その他の保証業務に対する専門家報酬は主に、連邦ネットワーク庁により規定される規制上の要件に関わるサービスに関連するものである。

その他の監査以外の業務は、主に連邦ネットワーク庁及びその他当局により規定される要件を当社が順守することに関する基本的な業務上の課題並びに戦略サポートサービスに関連している。

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、この連結財務書類は当グループの資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、ドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書と結合された当グループの経営報告書は、当グループの予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当グループの事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2018年2月13日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

アデル・アルサレハ ティモテウス・ヘッティゲス

ラインハルト・クレメンス ニーク・ヤン・ファン・ダム トーマス・ダーネンフェルト

スリニ・ゴパラン Dr.クリスチャン・P・イレック Dr.トーマス・クレマー

クラウディア・ネマート Dr.ディルク・ヴェスナー

[前へ](#) [次へ](#)

B ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類

(1) 貸借対照表

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		195	249
有形固定資産		2,698	2,993
金融資産		93,807	81,240
		96,700	84,482
流動資産			
棚卸資産	2	1	1
未収金	3	22,073	16,308
その他の資産	4	1,659	1,629
現金及び現金等価物	5	157	208
		23,890	18,146
前払費用及び繰延項目	6	676	516
年金資産と対応する負債の差額	7	51	36
資産合計		121,317	103,180
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	12,189	11,973
自己株式帰属価値控除		(49)	(50)
自己株式帰属価値控除後資本金		12,140	11,923
条件付資本1,100百万ユーロ			
資本準備金	10	31,333	30,190
留保利益	11	9,538	9,538
当期末処分利益		5,928	3,795
		58,939	55,446
引当金			
年金及び類似債務	13	3,164	3,247
納税引当金	14	238	238
その他の引当金	15	2,321	1,642
		5,723	5,127
負債	16		
借入債務		6,398	5,021
その他の負債		50,101	37,413
		56,499	42,434
繰延収益	17	156	173
株主持分及び負債合計		121,317	103,180

(単位：百万円)	注記	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資産の部			
非流動資産	1		
無形資産		24,831	31,708
有形固定資産		343,563	381,129
金融資産		11,945,383	10,345,102
		12,313,778	10,757,938
流動資産			
棚卸資産	2	127	127
未収金	3	2,810,776	2,076,661
その他の資産	4	211,257	207,437
現金及び現金等価物	5	19,992	26,487
		3,042,153	2,310,712
前払費用及び繰延項目	6	86,082	65,707
年金資産と対応する負債の差額	7	6,494	4,584
資産合計		15,448,507	13,138,941
株主持分及び負債の部			
株主持分	8		
資本金	9	1,552,147	1,524,642
自己株式帰属価値控除		(6,240)	(6,367)
自己株式帰属価値控除後資本金		1,545,908	1,518,275
条件付資本140,074百万円			
資本準備金	10	3,989,944	3,844,395
留保利益	11	1,214,569	1,214,569
当期末処分利益		754,872	483,255
		7,505,292	7,060,494
引当金			
年金及び類似債務	13	402,904	413,473
納税引当金	14	30,307	30,307
その他の引当金	15	295,556	209,092
		728,767	652,872
負債	16		
借入債務		814,721	639,374
その他の負債		6,379,861	4,764,171
		7,194,583	5,403,546
繰延収益	17	19,865	22,030
株主持分及び負債合計		15,448,507	13,138,941

(2) 損益計算書

(単位：百万ユーロ)	注記	2017年度	2016年度
営業収益	19	3,603	3,927
資産計上されたその他の費用	20	4	4
営業収支合計		3,607	3,931
その他の営業収益	21	2,769	2,120
製品及びサービスに係る購入費用	22	(1,060)	(1,151)
人件費	23	(2,732)	(3,516)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(341)	(338)
その他の営業費用	25	(4,251)	(3,570)
財務収益(費用)純額	26	7,151	4,717
法人税等	27	(198)	(154)
法人税等税引後利益		4,945	2,039
その他の税金	28	(18)	(19)
税引後利益		4,927	2,020
前期繰越未処分利益		1,001	1,775
当期末処分利益	29	5,928	3,795

(単位：百万円)	注記	2017年度	2016年度
営業収益	19	458,806	500,064
資産計上されたその他の費用	20	509	509
営業収支合計		459,315	500,574
その他の営業収益	21	352,604	269,961
製品及びサービスに係る購入費用	22	(134,980)	(146,568)
人件費	23	(347,893)	(447,727)
減価償却費、償却費及び評価減	24	(43,423)	(43,041)
その他の営業費用	25	(541,322)	(454,604)
財務収益(費用)純額	26	910,608	600,663
法人税等	27	(25,213)	(19,610)
法人税等税引後利益		629,696	259,646
その他の税金	28	(2,292)	(2,419)
税引後利益		627,404	257,227
前期繰越未処分利益		127,467	226,029
当期末処分利益	29	754,872	483,255

[前へ](#)[次へ](#)

(3) 財務書類に対する注記

会計方針の要約

業務内容に関する記載

ドイツテレコム・アーゲー¹(ボン)(以下「ドイツテレコム」又は「当社」という。))は、通信サービス、情報技術(以下「IT」という。)、マルチメディア、情報及びエンターテインメント、セキュリティ・サービス、並びに当社の子会社を通じた販売代理店サービスのプロバイダーとして営業活動を行っている。ドイツテレコムの活動はドイツ国内外にわたっている。

ドイツテレコム・グループの本部として、ドイツテレコムは戦略的かつセグメントをまたぐ管理機能を担い、他のグループ企業にサービスを提供している。この機能の代表的なものには、人員削減プログラムの一環として従業員に新しい雇用機会を与えるテレコム・プレースメント・サービスによるサービス、当社の不動産ポートフォリオの管理などの業務を行うグループ・サプライ・サービス・ユニット、グループの技術革新に対して責任を負うグループ・イノベーション・ユニット、並びにグループの合併及び買収や戦略的ポートフォリオ・マネジメントの機能を有するグループ・デベロップメント・ユニットなどがある。さらに当社には、主にドイツテレコムの子会社に電気通信卸売サービスを提供するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニットがある。

当社の従業員の一部は子会社雇用となっている。その大半は法規定に準拠して業務を割り当てられた公務員である。

ドイツテレコム及びTシステムズ・インターナショナルGmbH(フランクフルト・アム・マイン)(以下「Tシステムズ」という。))は、ドイツテレコムのT-Sec DTAG事業ユニットを移管する買収移管契約を2017年1月1日付で締結した。T-Sec DTAGは、グループ・セキュリティ・サービス・ユニット、並びにセキュリティ(アクセス・セキュリティ、業務インフラ及び製品統合、業務セキュリティ、及び事業セグメント・サポート)に関連するグループ・イノベーション⁺・ユニットから構成される。

さらに、経済上の発効日を2017年9月1日とするTシステムズとドイツテレコムとの買収移管契約により、グループのインターネット・オブ・シングス(IoT)・ユニットを全て統合することを目的とした事業移管の一環として、プロダクト&イノベーションM2M事業ユニットがTシステムズに移管された。

経済上の発効日を2017年3月1日とする事業移管の一環として、ドイツテレコム・トレーニングGmbH(ボン)とドイツテレコムとの間の売却及び移管契約により、ソリューション・マネジメント・EU、チェンジ&トランスフォーメーション、テクノロジー・eラーニング・ホリゾンタル及びソリューション・マネジメント・TIビジネスの領域からなるTT-DTAG事業ユニットが、ドイツテレコムに移管された。

これらの事業移管は、ドイツテレコムの経営成績及び財政状態に重大な影響を与えることはなかった。

ドイツ連邦共和国政府との関係について

当報告期間の期末現在において、ドイツテレコムにおけるドイツ連邦共和国の株式持分合計は31.89%であり、そのうち17.41%はKfW Bankengruppe(KfW)が保有しており、ドイツ株式会社法(Aktiengesetz-AktG)第16条第4項に準拠してドイツ連邦共和国に帰属している。ドイツ連邦財務省は、連邦共和国の保有株式の管理及び株主としての権利行使に対して責任を有している。

法的規制に準拠して、ドイツ・ブンデスポスト連邦郵便通信機関(ボン)(連邦機関)は、ドイツテレコム、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)の全社に影響を及ぼす問題の調整及び管理業務を担当している。これらの業務は、特に、公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse-PBeaKK)、レクリエーション・サービス(Erholungswerk)、補足退職年金機関(Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost-VAP)、福祉サービス(Betreuungswerk)及び公務員年金基金(Postbeamtenversorgungskasse)に対して、代理契約に基づいて行われている。

ドイツ連邦共和国はドイツテレコムの顧客として、当社のサービスを購入している。事業において、ドイツテレコムは個別の当局及びその他の政府機関と、相互に独立した当事者として直接取引している。いずれか1つの政府部門や政府代理機関に対するサービスが、ドイツテレコムの営業収益の重要な構成要素となることはない。

電気、ガス、通信、郵便及び鉄道に関するドイツ連邦ネットワーク庁はドイツ連邦経済エネルギー省の業務範囲にある個別の上位の連邦機関である。連邦ネットワーク庁の職務には、ドイツにおける通信部門の監督が含まれている。この職権により、同庁はドイツテレコムの事業活動を規制している。

作成基準

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch - HGB)第315条第5項及び第298条第2項に準拠してグループ経営者報告書に結合されているドイツテレコムの年次財務書類及び経営者の報告書は、ドイツGAAP及びドイツ株式会社法に準拠して作成されている。

貸借対照表及び損益計算書は商法典(HGB)第266条及び第275条の勘定分類の規定に従って作成されている。損益計算書は商法典(HGB)第275条第2項に従って総原価法によって作成されている。別段記載のない限り、全ての金額は百万ユーロ(百万€/EUR)で表されている。会計年度は暦年に対応している。財務書類をより明確にするために、貸借対照表及び損益計算書において、表示目的で合算されている項目もある。これらの項目は、注記において個別に開示されている。貸借対照表及び損益計算書の個別項目について要求されるその他の開示についても、注記において行われる。

ドイツテレコムは、取締役会及び監査役会の報酬に関する全ての開示を「第5 [提出会社の状況] — 4 役員 の状況—(3) 役員の報酬及び利益—取締役会及び監査役会報酬」に集約し、当社の財務書類に対する注記に記載が依然必要な情報については追加した。

会計方針

購入した無形資産は、取得原価で計上されており、見積耐用年数にわたり定額法で償却されている。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価又は市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

ドイツテレコムは、商法典(HGB)第248条第2項で認められている、自己創設無形資産を認識する選択肢を選んでいない。

第二次通信改革法(Postreform II)により認められているように、1995年1月1日にドイツテレコムに移管された有形固定資産は、ドイツテレコムの期首貸借対照表上、同日の市場価値で計上されていた。しかしながら、1993年1月1日以降に取得した有形固定資産については測定日からの経過期間が短いことから、1994年12月31日現在の帳簿価額が取得原価として認識された。同資産に係る残存耐用年数及び減価償却方法は変更されていない。期首貸借対照表上に計上されたこれらの有形固定資産項目の市場価値は、取得原価として繰越されている。

その他の有形固定資産項目は、取得原価又は製造原価から減価償却予定額を控除した金額で計上されている。製造原価は直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。借入費用は資産計上されていない。資産の減損が一時的ではないと考えられる場合は、取得原価あるいは市場価値のいずれか低い方まで、評価減が行われる。

減価償却費は通常、定額法により計上されている。算出に用いられる標準耐用年数は、技術的及び商業的減価要因の双方を考慮した、企業特有の見積りに基づいている。

評価減の全て又は一部に関する事由が事後の年度においてもはや存在しなくなる場合は、増加した価値の金額について戻入を行う。ただし、これは評価減が行われなかったと仮定した場合に認識されていたであろう金額を超えてはならない。

ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の施行以降、税法上でのみ認められていた評価減は、通常、年次財務書類では認められなくなった。ドイツテレコムは、商法典導入法(Einführungsgesetz zum Handelsgesetzbuch - EGHGB)第67条第4項第1文に準拠し、現行の帳簿価額を維持する選択を行っている。2009年12月31日現在の残存価値は、2010年1月1日から耐用年数にわたって定額法で評価減されている。これにより、当社の実際の財政状態及び経営成績がより正確に反映され、把握されるようになる。

資産は、以下の耐用年数にわたって減価償却される。

	年数
取得したソフトウェア	3年から4年
その他の使用権及び使用許諾権	契約上合意された通り
建物	25年から50年
切替、伝送、IP及びラジオ送信設備	3年から10年
国際ケーブルシステム	3年から15年
その他の設備、工場設備及び事務機器	3年から23年

有形固定資産の不動産及び動産が追加された場合、取得年度から比例配分で減価償却される。

2008年1月1日以降、取得原価又は製造原価が150ユーロを下回る資産は、取得年度に即時に評価減される。取得原価又は製造原価が150ユーロ超1,000ユーロ未満である資産は、重要性が低い年次総合項目に資産計上され、5年間にわたり減価償却されている。これらの資産は、全額償却される時点で非流動資産変動表上の当期減少額に表示される。簡素化のため、総合項目をまとめるために用いる税法上の手法を財務書類の勘定科目にも適用している。

売却又は処分された非流動資産は、その帳簿価額(取得原価から減価償却累計額を控除した額)で除却される。売却収入と対象資産の帳簿価額の差額で、損益が損益計算書上に認識される。

金融資産は低価法(取得原価又は市場価値いずれか低い方)で計上される。外貨建金融資産を取得する場合、取得原価の決定には取引日の為替相場が利用される。ヘッジの場合は、有効なヘッジが認識されることを条件として、購入した外貨に対するヘッジ相場が利用される。貸付債権は、貸付金額から返済額を控除した額及び該当する場合は公正価値までの評価減も考慮した金額で評価される。不定期の評価減は、金融資産の減損が一時的ではないと考えられる場合のみ計上される。仕組金融商品の会計処理はドイツ経済監査士協会(IDW)の基準 RS HFA第22号に従って行われる。

改訂されたドイツ経済監査士協会(IDW)ERS HFA第13号注釈94の適用により、株主が資産を引き出す場合、投資の正味帳簿価額の減少額は、「引き出された資産の公正価値の、投資の公正価値に対する割合」に基づき算出され、認識される。そのため、正味帳簿価額の減少額と引き出された資産額の差額が損益計算書で認識される。

商品は取得原価で認識され、取得原価と貸借対照表日現在の市場価値のうちいずれか低い方の価額まで減額される。陳腐化又は市場性の低下により生じる棚卸資産に係るリスクについて、適切な評価減が行われる。

商法典(HGB)第240条第4項に準拠し、在庫品は類似する性質ごとにグループ化され、移動加重平均価格で計上されている。

未収金、その他の資産並びに現金及び現金等価物は、額面価額で計上されている。未収金について識別された個別のリスクに対しては、適切な個別評価引当金が設定され、一般的な信用リスクに対しては一般的評価引当金が設定される。低金利及び無利息で満期日まで1年超の項目については割引計算されている。

商法典(HGB)第256a条に準拠し、外貨建の未収金及びその他の資産は貸借対照表日のスポットレート仲値で換算され、実現主義の適用(商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)により、取得原価又は製造原価で測定される(商法典(HGB)第253条第1項第1文)。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

前払費用及び繰延項目は、商法典(HGB)第266条第2項Cに準拠して個別項目として認識され、各貸借対照表日において再計算される。前払費用及び繰延項目に含まれる割引額は、金融負債の決済金額と、それよりも低い元本金額との差額により生じたものである。割引額は、金融負債の期間にわたり体系的に年間経費として償却される(商法典(HGB)第250条第3項第2文)。ドイツテレコムでは、差額を費用として即時に認識するという選択肢は選んでいない。

株式報酬制度に関して、現金決済型と株式決済型を区別する必要がある。この制度は、有効となった日から収益として認識される。株式報酬取引は、現金決済と株式決済のいずれの場合においても、公正価値は国際的に認められている評価技法を用いて算定される。短期業績連動給与部分の変動報酬Ⅰに基づき、取締役会及び首脳陣は、個人別に設定される事業年度の固定目標の達成度に応じて決定される年間変動報酬の一部をドイツテレコム株式に投資し最低4年間保有する契約上の義務を負い、その他の取締役は任意の権利を有する。ドイツテレコムは受益者が取得した株式につき、追加株式を供与し(株式マッチング・プラン)、これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後に、ドイツテレコム保有の自己株式からこのプランの受益者に付与される。さらに、取締役会、首脳陣及びその他の取締役は長期目標の達成度に基づく業績連動報酬を受け取れる(変動報酬Ⅱ又は長期インセンティブ・プラン)。株式マッチング・プラン、変動報酬Ⅰ、変動報酬Ⅱ及び長期インセンティブ・プランの予測費用について引当金が認識される。これにより生じる人件費は各期間に配分される。

年金及び類似債務に関する引当金は、公務員でない従業員に対する債務に基づくものである。これらの引当金は、予測単位積増法を適用し、将来の予想給与と給付額の増加も考慮に入れ、クラウス・ヒューベック教授が発表した2005年G平均寿命表を用いることにより、保険数理原則に基づき算出されている。年金債務の現在価値の決定に用いる割引率は、満期までの残存期間を15年と推定した、ドイツ連邦銀行公表の平均市場金利に対応している(商法典(HGB)第253条第2項第2文)。2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)(商法典(HGB)第253条第2項第1文に準拠)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた年金引当金の帳簿価額の差額は、配当制限の対象となる(商法典(HGB)第253条第6項第2文)。ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)の施行に伴う測定方法の変更により年金引当金の繰入れが必要となった場合は、その繰入総額が遅くとも2024年12月31日までの各事業年度において少なくとも15分の1となるようにする必要がある(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)。当社では、年間の繰入額が繰入総額の15分の1に一致するような選択を行った。この金額は、その他の営業費用として個別に表示されている。

過去において、ドイツテレコムは様々な契約条件で部分退職契約を締結しており、その大部分はブロック・モデルとして知られるものに基づいている。クラウス・ヒューベック教授が公表した2005年G表の寿命測定を用いる数理上の原則に従って現在価値で測定される2種類の債務が発生し、別々に会計処理される。これら2種類の債務とは、未決済金額とトップアップ支払いである。トップアップ支払いはハイブリッド型であることが多く、すなわち、契約は、期間満了前に雇用関係を終了させる際の補償の一形態として考えられているものの、後日行われる支払いは将来の勤務実績を条件としている。部分退職プログラムが主に退職金と見なされる範囲で、義務が発生し次第、トップアップ支払いが全額認識される。一方、部分退職契約の焦点が将来の勤務実績に置かれる場合、トップアップ支払いは権利確定期間にわたり認識される。

長期信用から生じる義務は、保険数理原則を用いた現在価値で測定される。ライフタイム・ワーク・アカウント(lifetime work accounts)に関連する義務は、この目的のために設定される再保険の公正価値で測定される。

部分退職、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期信用及び年金債務による支払請求をヘッジするため、契約信託制度(CTA)の下で有価証券を受託者に移転している。商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、ライフタイム・ワーク・アカウント、長期信用及び年金債務に関する引当金、並びに部分退職の債務に関する未決済金額の引当金は対応する年金資産と相殺されている。年金資産の相殺額は、商法典(HGB)第253条第1項第4文に準拠して公正価値で測定するものとされ、年金資産余剰金は全て資産として認識され、別項目として表示される(商法典(HGB)第266条第2項E)。商法典(HGB)第246条第2項第2文に準拠し、割引並びに相殺予定資産からの収益及び費用は、財務収益／費用とも相殺される。年金資産の公正価値が取得原価を超える部分は、商法典(HGB)第268条第8項に準拠し、分配に関する制限の対象となる。

納税引当金及びその他の引当金(偶発損失及び環境債務に対する引当金を含む)は、節度ある商業上の慣行によって必要とみなされる決済金額で計上される。これらの引当金の測定においては、識別された全てのリスクに対して十分な引当金が計上される。その間に予想される価格及び費用の上昇が考慮される。

残存期間1年超の引当金は、ドイツ連邦銀行公表の満期までの残存期間に対応する過去7事業年度の平均市場金利で貸借対照表日に割り引かれる。

ドイツ企業会計近代化法(BiIMoG)の導入及びそれに伴う測定方法の変更から2010年度において引当金を取り崩す必要が生じた場合、2024年12月31日より前に再度その額を繰り入れなければならない場合は、ドイツテレコムは、高い方の帳簿価額を保持する選択肢を適用している(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第2文)。

負債は、決済金額で認識されている。例えば、負債の決済金額が元本金額よりも大きい場合、その差額は前払費用及び繰延項目に計上され、負債の期間にわたり配分される。商法典(HGB)第256a条に準拠して、外貨建の負債は貸借対照表日にスポットレート仲値で換算され、取得原価主義を用いて(商法典(HGB)第253条第1項第1文)、実現主義を適用して(商法典(HGB)第252条第1項第4号第2短文)測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、商法典(HGB)第256a条に準拠し、貸借対照表日にスポットレート仲値で測定される。

非平準原則に従い、非デリバティブ金融商品及びデリバティブ金融商品に係る未実現損失は発生時に費用計上される。この原則は仕組金融商品に組み込まれ、区分処理しなければならないデリバティブにも適用される。金融商品が評価単位(ヘッジ対象項目及びヘッジ取引)として適格である場合には、ヘッジ対象のリスクから生じる未実現損失は、当該損失を相殺する同額の未実現利益がある場合には、商法典(HGB)第254条に従い認識されない(正味ヘッジ表示法)。ヘッジ対象項目とヘッジ商品の価値の変動の相殺(ネッティング)により純損失が生じる場合は、ドイツ経済監査士協会(IDW)RS HFA第35号に準拠し、偶発損失に対する引当金を通じて純利益又は損失に認識されるが、未実現利益の場合には実現するまでは認識されない。

ヘッジの一部である外貨建金融負債は、取引日のスポットレート仲値で認識される。

リボルビング・ヘッジの対象となる失効したヘッジ取引から生じる未実現決済損益(ロールオーバー損益)及びその他の決済損益で、ヘッジ対象が損益計算書で認識されていないものは、その他の資産又はその他の負債として別途計上される。

商品の販売、賃貸及びリース並びにサービスの提供による全ての収入は、収益として表示されている。これは主に、インターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニット及びグループ・イノベーション・ユニットからの収益、並びに社員派遣、不動産賃貸及びリース、及び研修サービス提供によるものである。

収益は、販売に係る控除額及び付加価値税、並びに収益に直接関わるその他の税金を差引いた金額で計上される。実現主義に従って、収益は稼得された会計期間に認識される。

研究開発費は発生時に費用計上される。

年金費用には、現従業員の年金引当金の計上に関連する支出、及び被雇用公務員に代わり連邦機関に対して行う継続的な支払額が含まれる。

法人税費用には当期末払法人税等が含まれている。ドイツテレコムは、商法典(HGB)第274条第1項に準拠して、繰延税金資産を認識する選択は行わなかった。

裁量の範囲

年次財務書類の作成において、当社は財務書類日現在の資産及び負債の帳簿価額、期末に認識された資産及び負債に係るリスク並びに不確実性の開示、また当報告期間に認識された収益と費用の金額に影響を与える見積りや仮定を行うことが求められている。実績はこれらの見積りと異なる可能性がある。

貸借対照表に対する注記

1 非流動資産

2017年12月31日現在、無形資産は合計195百万ユーロ(2016年12月31日現在：249百万ユーロ)であり、これには主としてソフトウェアの前払金、ライセンス及び使用権が含まれている。無形資産の増加額69百万ユーロは、特に前払金及び購入ソフトウェアによるものである。正味帳簿価額で39百万ユーロのグループ会社への振替による減少額は、主にグループのインターネット・オブ・シングス(IoT)・ユニットを全て統合することを目的とした業務移管の一環として、Tシステムズに移管したソフトウェアに関連している。

有形固定資産は当報告期間に295百万ユーロ減少して27億ユーロとなったが、この減少は主に当報告年度における267百万ユーロの減価償却費によるものであり、このうち220百万ユーロは不動産の減価償却に関連していた。当報告年度の有形固定資産への投資は合計78百万ユーロ(2016年度：78百万ユーロ)であり、このうち39百万ユーロはその他の設備、工場設備及び事務機器に、23百万ユーロは前払金及び建設仮勘定に関連していた。外部への振替による有形固定資産の正味帳簿価額での減少額は、そのほとんどが、112百万ユーロの不動産に関連していた。

貸借対照表日現在、金融資産は、2016年12月31日現在と比較して126億ユーロ増加した。

子会社に対する投資の増加45億ユーロは主に、CTAホールディングGmbH(旧クリスタル・テレコミュニケーションズディーンステGmbH)(ボン)の増資54億ユーロによるものである。特に、Tシステムズへの投資の帳簿価額の評価減10億ユーロ、正味帳簿価額23百万ユーロのデーテメディエン(ドイツテレコム・メディエンGmbH)(フランクフルト・アム・マイン)の株式売却、及びシレオ・イモビリエンフوند No.1 GmbH&Co. KG(ボン)による5百万ユーロの持分払い戻しにより、影響が相殺されている。

転換及び類似取引による増加額及び減少額は、Tel ITユニットのTシステムズ(償却原価1,025百万ユーロ及び対応する評価減198百万ユーロ)からのドイツテレコムIT GmbH(ボン)(827百万ユーロ)の分離に関連している。

2017年12月31日における帳簿価額165億ユーロの子会社への貸付金は主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)(129億ユーロ)、テレコム・ドイチュラントGmbH(ボン)(以下「テレコム・ドイチュラント」とする。)(21億ユーロ)、Tモバイル・ポルスカS.A.(ワルシャワ)(678百万ユーロ)、マジャール・テレコム・テレコミュニケーションズ・パブリック・リミテッド・カンパニー(ブダペスト)(451百万ユーロ)、及びシレオ・イモビリエンフوند No.1 GmbH&Co. KG(ボン)(146百万ユーロ)に対するものであった。82億ユーロの増加は主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付金の増加が影響している。

関連会社及び関係会社に対する投資の70百万ユーロの減少は、その大部分がスカウト24アーゲー(ミュンヘン)(70百万ユーロ)の株式売却によるものである。

当報告年度の金融資産の評価減は合計10億ユーロで、「財務収益／費用、純額」に計上された(注記26を参照のこと)。

商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表については、注記40を参照のこと。

非流動資産変動表

(単位：百万ユーロ)		取得原価							2017年 12月31日 現在残高
	2017年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加 額	転換及び 類似取引 による増 加額	減少額	グループ 会社への 振替に よる減少 額	転換及び 類似取引 による減 少額	他勘定 振替高	
I. 無形資産									
1. 購入した使用許 可、工業所有権及 び類似する権利及 び資産、並びにそ れらの権利及び資 産に関するライセ ンス	391	31	0	-	(68)	(58)	-	21	317
2. 前払金	30	38	-	-	(7)	(6)	-	(21)	34
	421	69	0	-	(75)	(64)	-	-	351
II. 有形固定資産									
1. 土地及び同等の権 利、並びに建物(第 三者所有地上の建 物を含む)	9,279	12	0	-	(363)	(1)	-	16	8,943
2. 技術設備及び機械	416	4	-	-	(19)	(17)	-	11	395
3. その他の設備、工 場設備及び事務機 器	639	39	0	-	(32)	(2)	-	4	648
4. 前払金及び建設仮 勘定	48	23	-	-	0	0	-	(31)	40
	10,382	78	0	-	(414)	(20)	-	-	10,026
III. 金融資産									
1. 子会社に対する投 資	76,887	5,527	3	827	(38)	(3)	(1,025)	-	82,178
2. 子会社に対する貸 付金	8,283	10,839	-	-	(2,655)	-	-	-	16,467
3. 関連会社及び関係 会社に対する投資	631	0	-	-	(70)	-	-	-	561
4. その他の長期貸付 金	10	-	-	-	0	-	-	-	10
	85,811	16,366	3	827	(2,763)	(3)	(1,025)	-	99,216
非流動資産	96,614	16,513	3	827	(3,252)	(87)	(1,025)	-	109,593

減価償却費、償却費及び評価減								正味帳簿価額		
2017年 1月1日 現在残高	増加額	グループ 会社から の振替に よる増加 額	評価増	減少額	グループ 会社への 振替によ る減少額	転換及び 類似取引 による減 少額	他勘定 振替高	2017年 12月31日 現在残高	2017年 12月31日 現在残高	2016年 12月31日 現在残高
(172)	(74)	-	-	65	25	-	-	(156)	161	219
-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	30
(172)	(74)	-	-	65	25	-	-	(156)	195	249
(6,477)	(220)	0	8	251	0	-	(0)	(6,438)	2,505	2,802
(378)	(12)	-	-	19	17	-	-	(354)	41	38
(534)	(35)	-	-	31	2	-	0	(536)	112	105
-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	48
(7,389)	(267)	0	8	301	19	-	-	(7,328)	2,698	2,993
(4,402)	(1,037)	-	-	-	-	198	-	(5,241)	76,937	72,485
(3)	0	-	-	1	-	-	-	(2)	16,465	8,280
(166)	0	-	-	-	-	-	-	(166)	395	465
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
(4,571)	(1,037)	-	-	1	-	198	-	(5,409)	93,807	81,240
(12,132)	(1,378)	0	8	367	44	198	-	(12,893)	96,700	84,482

2 棚卸資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
商品	1	1
	1	1

3 未収金

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
売掛金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2016年12月31日：0百万ユーロ)	39	65
子会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは5百万ユーロ (2016年12月31日：12百万ユーロ)	22,030	16,240
関連会社及び関係会社に対する未収金		
うち、満期までの期間が1年超のものは0百万ユーロ (2016年12月31日：0百万ユーロ)	4	3
	22,073	16,308

売掛金は特に、国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニットにおける未収金に係る。

子会社に対する未収金は、会社間のキャッシュ・マネージメントに関連する未収金20,294百万ユーロ(2016年12月31日現在：14,900百万ユーロ)、金融債権736百万ユーロ(2016年12月31日現在：213百万ユーロ)、その他未収金556百万ユーロ(2016年12月31日現在：555百万ユーロ)、会社間の売掛金444百万ユーロ(2016年12月31日現在：572百万ユーロ)からなる。子会社に対する未収金の増加は特に、キャッシュ・マネージメントによる未収金の増加に起因している。キャッシュ・マネージメントによる未収金の増加は主に、DFMGホールディングGmbH(ボン)及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)の利益移転から生じる未収金によるものである。

関連会社及び関係会社に対する未収金は、当報告年度において売掛金453千ユーロが含まれていた(2016年12月31日現在：2百万ユーロ)。

4 その他の資産

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
未収還付税金		
未収還付法人税等		
法人所得税	33	11
営業税	74	25
	107	36
その他の未収還付税金	0	0
	107	36
担保による未収金	504	235
デリバティブによる未収金	423	744
未収利息	346	228
立替金	215	343
従業員立替金	6	7
その他の諸資産	58	36
	1,552	1,593
	1,659	1,629

未収還付法人税等は主に、未収還付法人所得税及び税務当局への過納金に対する過年度の未収還付営業税に関係している。

デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために、担保が使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者に現金によって担保を移転する。担保による未収金の増加は、主に米ドル／ユーロのクロス・カレンシー・スワップの通常の市場価値変動に起因している。

デリバティブによる未収金は、リボルビング・ヘッジに関して失効した米ドル・ヘッジ取引による未実現決済損益に主に関連している(ロールオーバー損益)。

未収利息は、ほぼ全てが金利デリバティブによるものであった。

立替金は主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関連するオペレーター間の割引サービスから構成されている。ドイツテレコムの子会社は、最初の時点でドイツテレコムが一括設定している立替金を受取る権利を有しており、受領した立替金は貸方計上されることになる。

その他の諸資産には、主に連邦機関に対する未収金及び社員派遣に関わる未収金が含まれている。

その他の資産に計上されている未収金のうち、454百万ユーロ(2016年12月31日現在：738百万ユーロ)は、満期までの残存期間が1年超である。

5 現金及び現金等価物

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
手許現金及び銀行預金	157	208
	157	208

現金及び現金等価物の満期は3か月未満である。

6 前払費用及び繰延項目

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
人件費	322	383
貸付金のプレミアム	208	-
借入債務の割引額	135	105
その他の前払費用	11	28
	676	516

当報告期間における繰延人件費は、主に2018年度の連邦機関への前払費用及び前払報酬からなる。

貸付金のプレミアムは主に、TモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する貸付金に係る早期償還オプションの付与に起因している。

借入債務の割引に係る前払費用及び繰延項目は主に、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する借入債務に関連している。

7 年金資産と対応する負債の差額

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
部分退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期信用から生じる純債務額の決済金額	60	72
CTA資産の公正価値	111	108
CTA資産の取得原価	107	104
純費用額	4	5
純収益額	1	4
部分退職契約及び長期信用からの未決済金額から生じる債務を超過する資産の金額	51	36

年金資産と部分退職給付債務の差額51百万ユーロは、市場性ある有価証券及び銀行預金111百万ユーロと、部分退職引当金、並びにライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントに関連する義務の未決済金額60百万ユーロの相殺にのみ関連している。受託者に譲渡済みの市場性ある有価証券及び銀行預金は、CTAに基づく部分退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる従業員の受給権を保証するための担保として機能する。CTA資産の公正価値は、法律によって求められている2017年12月31日現在の部分退職契約、ライフタイム・ワーク・アカウント及び長期アカウントによる債務に関連するドイツテレコムの子会社未決済金額を全額カバーしている。またCTA資産は、2014年6月30日までに実施された公務員の任意の部分退職によって生じた債務に関連するドイツテレコムの子会社未決済金額の一部をカバーしている。ライフタイム・ワーク・アカウントに係るCTA資産の償却原価は、公正価値と一致する。長期アカウント及び部分退職に係るCTA資産の取得原価は、その公正価値を下回っている。結果として生じる4百万ユーロの差額(111百万ユーロの公正価値、107百万ユーロの取得原価)は、配当制限対象である。

相殺後資産からの収益は、引当金へ戻し入れた利息の費用と相殺され、受取／支払利息純額として計上されている。

CTA資産は、現在の価格を考慮して、貸借対照表日付で評価されている。

8 株主持分

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
資本金	12,189	11,973
自己株式帰属価値控除	(49)	(50)
自己株式帰属価値控除後資本金	12,140	11,923
資本準備金	31,333	30,190
	31,333	30,190
留保利益		
その他の留保利益	9,538	9,538
	9,538	9,538
当期末処分利益	5,928	3,795
	58,939	55,446

株主持分は、前年度と比較して3,493百万ユーロ増加した。この変動については、以下の項に詳細が記載されている。

9 資本金

	発行された授権資本		授権資本(未発行)		条件付資本(未発行)	
	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ	千株	千ユーロ
2016年12月31日現在	4,676,902	11,972,869	624,273	1,598,139	429,688	1,100,000
2013年授権資本の使用(資本増加)	84,557	216,465	(84,557)	(216,465)	-	-
2013年授権資本の取消	-	-	(539,716)	(1,381,674)	-	-
2017年授権資本の発行	-	-	1,406,250	3,600,000	-	-
2017年12月31日現在	4,761,459	12,189,334	1,406,250	3,600,000	429,688	1,100,000

2017年12月31日現在のドイツテレコムの資本金は、合計約122億ユーロであった。資本金は、名目元本1株2.56ユーロで、記名式無額面株式4,761,458,596株に分割される。株主は、1株につき1議決権が与えられている。

2016年度における1株につき0.60ユーロの配当金に関する決議は、現金で支払いを受けるか又は配当金を受け取る権利をドイツテレコム株式へ転換するかという選択肢を株主に与えた。授権資本(2013年授権資本)の株式に対する合計14億ユーロの配当金をドイツテレコム株主が受け取る権利は2017年6月に付与されたため、キャッシュ・フローに影響を及ぼさなかった。このため、2017年6月に配当金を受け取る権利付与に備えてドイツテレコムは約216百万ユーロ増資した。これに関連して資本準備金が11億ユーロ増加した。株式数は84,557千株増加した。

2017年12月31日現在において、以下の表に記載されている株主は、ドイツ証券取引法(Wertpapier-handelsgesetz - WpHG)第21条第1項に準拠した報告要件に従って、ドイツテレコムに株式を保有していた。残りの株式は浮動株であった。

株主であるブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)の株式保有は、届出義務の対象であり、当年度において変動した。2017年9月22日付のブラックロックからの直近の届出によれば、届出の閾値である議決権の3%を上回っていた。2017年9月15日現在、ドイツテレコムにおける持分は議決権の合計4.92%であった。

	2017年12月31日現在	
	千株	%
ドイツ連邦共和国	689,601	14.48
KfWバンクグループ(フランクフルト・アム・マイン、ドイツ)	829,179	17.41
ブラックロック・インク(米国デラウェア州ウィルミントン)*	234,194	4.92

* 2017年9月22日付の議決権届出時点。

授権資本

2017年12月31日現在、ドイツテレコムの授権資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的	授権期限
2017年授権資本	3,600,000	1,406,250	現金拠出／現物出資に対する増資	2022年5月30日

2013年授權資本

2013年5月16日の株主総会は、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2018年5月15日までの期間において、現金及び／又は現金以外の拠出に対し最大850,000,000株の記名式無額面株式を発行することにより、額面で最大2,176,000,000ユーロまで増資を行う権限を与えた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができた。取締役会は、監査役会の承認を受け、株主の新株引受権の残額を排除する権限を有していた。さらに、取締役会は、監査役会の承認を条件として、企業結合又は既存の投資持分を増加することによる企業、企業の一部もしくは持分の取得のため新株を発行する際に、あるいは当社からの未収金を含めた買収負担金としてその他の資産を取得する際に、現金以外の資本拠出に対する資本増加の場合には株主の新株引受権を拒否する権限を有していた。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有していた。

2017年5月31日の株主総会において、2013年授權資本の残額を取り消し、下記の2017年授權資本を有効とする決議を行った。配当権の付与に対する増資後に、2013年授權資本は1,381,674,257.92ユーロとなった。2013年授權資本の残額の取消は、2017年7月11日に商業登記簿に登録された。

2017年授權資本

2017年5月31日の株主総会において、監査役会の承認を受け、取締役会に対し、2022年5月30日までの期間において、現金及び／又は現金以外の出資に対し最大1,406,250,000株の記名式無額面株式を発行することにより、最大3,600,000,000ユーロまで増資を行う権限が与えられた。この権限は、全部又は部分的に複数回にわたって行使することができる。取締役会は、監査役会の承認を条件として、株主の新株引受権から残余额を除外する権限を有している。さらに、監査役会の承認を条件として、企業結合又は企業、企業の一部もしくは持分の取得(既存の投資持分の増加を含む)もしくはかかる取得に関して譲渡適格なその他の資産(当社からの債権を含む)の取得のために新株を発行する際に、現金以外の出資に対し増資を行う場合には取締役会は株主の新株引受権を適用しない権限を有している。ただし、本権限に基づいて株主の新株引受権が適用されなかった新株の価額に、新株引受権非適用の対象となる2017年5月31日以降に発行又は売却された株式又は社債の転換権及び／もしくはオプション権又は債務の価額を加算した金額は、資本金総額の20%を上回ってはならない。2017年5月31日時点の資本金総額は、本権限の行使時点、又は新株発行時点の総額のうち、いずれか低い方の金額と定義されている。発行又は売却が、ドイツ株式会社法(AktG)第186条第3項第4文と同様に、又は準用して実行される場合、これも新株引受権の非適用とみなされるものとする。取締役会はまた、監査役会の承認を条件として、将来において当該株式に生じる権利の内容及び株式発行条件を決定する権限を有している。

2017年5月31日の株主総会は、取締役会に対し、(a)現行の2013年授權資本I(必要とされる部分的金額)を、2017年5月31日開催の株主総会議案第2号に掲げる株式(現物配当)を現金配当の代わりとして株主が選択できるように用い、関連する増資を行った場合、又は(b)配当が全額現金で支払われた場合に限り、上記の2017年授權資本を商業登記簿に登録するよう指示した。(a)で定めた条件の充足後、2017年7月11日に、2017年授權資本は商業登記簿に登録された。

条件付資本

2017年12月31日現在、ドイツテレコムの条件付資本は以下の通りであった。

	千ユーロ	千株	目的
2014年条件付資本	1,100,000	429,688	2019年5月14日又はそれ以前に発行された転換社債及び／又はワラント債の履行

2014年条件付資本

当社の資本金は、2017年12月31日現在、記名式無額面株式を最大429,687,500株発行して条件付で1,100,000,000ユーロまで増資された。この条件付増資は、以下の範囲でのみ行われる。

- a) 2014年5月15日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、オプション又は転換権付の利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)の保有者もしくは債権者が、そのオプション及び／又は転換権を使用する範囲。
- b) 2014年5月15日の株主総会で承認された権限に関する決議に基づき、2019年5月14日までに、ドイツテレコムもしくはその直接的又は間接的な過半数保有により発行又は保証されるワラント債、転換社債、利益分配権及び／又は利益参加型社債(あるいは当該商品の組み合わせ)による債務者が、そのオプション又は転換義務を履行する範囲。履行に関してその他の形式は使用されない。新株は、オプション又は転換権の行使、あるいはいずれかのオプション又は転換義務の履行により発行される当該事業年度の期首より、利益に参加するものとする。監査役会は、条件付資本の特定の使用に準拠して、全てのオプション又は転換期間の満了後に、定款第5条第3項を改訂する権限を有している。

自己株式

自己株式に割り当てられた資本金の金額は、2017年12月31日現在、49.4百万ユーロであった。これは、資本金の0.4%に相当する。自己株式19,284,877株の内訳は以下の通りである。

(単位：株数)	
株式マッチング・プラン	768,066
以前受託者に預託した株式	18,516,811
	19,284,877

前年同期比の自己株式の減少は、株式マッチング・プランにおける有資格参加者の管理口座に、合計300千株の自己株式を振り替えたことのみによるものである。

自己株式の取得及び使用の権限

株主総会は、2016年5月25日の決議において、取締役会に対し、2021年5月24日までに以下の条件で、資本金合計1,179,302,878.72ユーロまでの枠内で当社株式を購入する権限を与えた。この権限に基づいて購入される株式は、当社がすでに購入し、かつ現在保有する、又はドイツ株式会社法(AktG)第71d条及び第71e条に基づき当社に割り当てられる株式と合計しても、いかなる時点においても当社発行済株式資本の10%を超えてはならない。さらには、ドイツ株式会社法(AktG)第71条第2項第2文及び第3文の要件を満たさなくてはならない。かかる株式の購入は自社株の売買目的で行われてはならない。かかる権限はまとめて、又は分割して行使することが可能である。かかる株式の購入は、授權期間内において、購入最高額までは複数の購入日に分けて部分トランシェとして行うことができる。ドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社もしくはドイツテレコム又はドイツ株式会社法(AktG)第17条によるドイツテレコムのグループ会社の代理人である第三者も、当該株式を購入する権限を有する。かかる株式は、株主の平等原則(ドイツ株式会社法(AktG)第53a条)に従い証券取引所を経由して購入される。かかる方法に代わり、全株主を対象とした公開買付又は株式交換公募という形で株式を買い戻すことも可能であるが、その際、株式を提供する権利を排斥する事が事後的に認められることを前提に、同じく株主の平等原則が遵守されなくてはならない。

株式は、2016年5月25日開催の株主総会の第6号決議に基づき付与された権限により認められた1つ又は複数の目的のために使用することとする。また株式は、新株引受権の排除を含む意図にも使用することができる。株式はまた、証券取引所においてもしくは全株主を対象とする割当によって売却、又は消却することができる。株式は、取締役の報酬を統制管理する取決めの一部として、この趣旨での監査役会の決定に基づき、監査役会が取締役に許諾するドイツテレコムの株式を受け取る権利を履行するために利用することもできる。

株式デリバティブの利用を通じて株式を取得するという取締役会決議が2016年5月25日の株主総会によって承認された。

2016年5月25日の株主総会で付与された上記の権限及び2011年5月12日と2012年5月24日の株主総会で付与された類似の権限に基づき、2011年6月に110千株、2011年9月に206千株、2013年1月に268千株の株式をそれぞれ取得した。株式取得総額は2011年度で2,762千ユーロ、2013年度で2,394千ユーロであった(取引費用は除く)。かかる株式取得により、自己株式数がそれぞれ316千株及び268千株増加した。さらに、2015年9月に90千株、10月に860千株の株式をそれぞれ取得した。株式総額は14,787千ユーロであった(取引費用は除く)。この取得により、自己株式が950千株増加した。

当報告期間中には自己株式は取得されなかった。

株式マッチング・プランの一環として、2012年度及び2013年度の各年度に合計2千株の自己株式が有資格参加者のための管理口座に無償で振り替えられた。また、2014年度には自己株式90千株が無償で振り替えられた。2015年度にはさらに自己株式140千株が振り替えられた。2016年度には232千株の自己株式が振り替えられた。ドイツテレコム従業員の管理口座への自己株式の振替は無償で行われる。自己株式が他のグループ会社従業員の管理口座へ振り替えられる場合、費用は、2016年度より各グループ会社に対し公正価値で振り替えられている。

2017年1月、3月、4月、5月、6月、7月、8月、9月、10月及び12月に合計で300千株の株式が再割当され、株式マッチング・プランの有資格参加者のための管理口座に振り替えられた。

2017年12月31日現在、報告期間内に振替により生じた自己株式の処分は、資本金の0.01%に満たない769千ユーロであった。自己株式の振替による処分益は2,986千ユーロであった。当報告年度では、公正価値が1,763千ユーロの107千株である自己株式が他のグループ会社に振り替えられた。自己株式の振替により、留保利益が511千ユーロ増加し、資本準備金が310千ユーロ増加した。

ボイスストリーム・ワイヤレス・コープ(ベルビュー)及びパワーテル・インク(ベルビュー)の買収の一環として、ドイツテレコムは2001年に、特にワラント、オプション及び転換権の保有者のために、受託者に対して授權資本から新株を発行した。これらのオプション及び転換権は、2013年度において完全に失効した。この結果、受託者は当該信託口座の目的に従った請求を満たす義務から解放された。この信託関係は2016年度初めに終了し、預託株式はドイツテレコムの管理口座に無償で振り替えられた。以前預託された18,517千株は、商法典(HGB)第272条第1a項に従って、自己株式と同様に会計処理が行われた。これは、ドイツテレコムの株主資本の0.4%に相当する48百万ユーロに相当する。2016年5月25日の株主総会の承認に基づいて、無償で取得された自己株式は、有償で取得された自己株式と同じ目的で使用する事ができる。

10 資本準備金

2017年度において、資本準備金は1,143百万ユーロ増加した。この増加は、配当金を受け取る権利の付与に備えた資本増資のみによるものである。

11 留保利益

留保利益は、過年度の税引後利益からその他の留保利益への振替を含んでいる。ドイツテレコムが保有していた自己株式が株式マッチング・プランの加入者の管理口座に移行されたことにより、留保利益は511千ユーロ増加した。

配当制限

商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額260百万ユーロ、部分退職債務に係るCTA資産の測定額3百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。264百万ユーロのうち83百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で181百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される83百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は264百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる512百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる776百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益全額は分配可能である。

12 株式報酬制度

株式マッチング・プラン

2011年度より、特定の取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資する契約上の義務を負っており、これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。これらの株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。

2015年度より、株式マッチング・プランに参加する契約上の義務を負わない取締役に対し、任意で参加する機会が与えられた。参加に際し、取締役は、自己の短期変動報酬部分のうち最低10%及び最大33.3%をドイツテレコムの株式に投資した。これは事業年度に各取締役毎に設定される目標の達成度に基づいている(変動報酬Ⅰ)。

ドイツテレコムは、前述の取締役が個人投資として取得した株式1株につき、追加で1株付与する(株式マッチング・プラン)。株式マッチング・プランへの参加及び付与される追加株式の数は、取締役の個人業績に応じて異なる。追加株式は、4年間の譲渡禁止期間満了後にこのプランの受益者に付与される。取締役に対する株式マッチング・プランへの任意参加の募集は、前年度のフリー・キャッシュ・フロー目標が達成された年にのみ行われる。

株式マッチング・プランに加入している取締役の報酬制度については、「第5 [提出会社の状況]－4 役員の状況－(3) 役員の報酬及び利益－取締役会及び監査役会報酬」を参照のこと。

長期インセンティブ・プラン(LTI)

2015年度、長期インセンティブ・プランに参加する契約責任を負わない取締役に対し、参加する機会が初めて提供された。参加する取締役は、プラン開始時に仮想株式のパッケージを受領する。仮想株式数は、参加者が属する管理グループへの割当、個人の業績及び目標年収に基づいて決定される。これらの要因を考慮し、プラン開始時の仮想株式パッケージの価値は参加者の目標年収の10%から43%とされている。

4年間のプラン期間中、仮想株式の価値はドイツテレコムの株価の推移に応じて変動する。仮想株式の株数は、同等の比重で評価される4つの業績評価指標(投下資本利益率、調整済1株当たり利益、従業員満足度及び顧客満足度)の達成度に伴い変動し、各年度末に決定される。4年間のプランの終了時に、4年間の各年度の結果が集計され、参照期間において計算された株価に基づいて仮想株式が現金に変換され、支払われる。

13 年金及び類似債務に関する引当金

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
直接年金債務		
うち、平行債務：11億ユーロ (2016年12月31日：12億ユーロ)	1,319	1,351
間接年金債務	98	84
	1,417	1,435
年金に関する担保契約に対する引当金	1,747	1,812
ドイツ憲法(GG)第131条に従った債務	-	0
	3,164	3,247

記載されている年金債務の帳簿価額は、年金数理上の報告に基づいて算出されたものである。

非公務員に対する年金債務は、間接年金債務及び直接年金債務に基づくものである。間接年金債務には、ドイツ・ブンデスポスト補足年金機関(以下「VAP」という。)による債務及びドイツテレコム企業年金サービス(以下「DTBS」という。)e.V.(ボン)による特別年金基金に関する債務が含まれている。

ドイツテレコムの直接年金債務は、VAP平行債務を有する直接債務及びVAP平行債務を有していない直接債務からなっている。VAP平行債務は、当初はVAPに帰属していた、ドイツテレコムに対する直接的な法的請求権に基づくものである。VAPの債務はこれにより一時停止する。

VAPによる給付は法定年金給付を補い、定款で特定された給付水準へと引き上げるが、これは通常、従業員の報酬水準及び適格従業員の適格勤務期間により決定される。1997年に行われた企業年金制度の再編成の一環として、雇用者と労働組合は確定VAP給付の保護に関する規定を定めた契約を締結した。

この契約に従って、退職者及びまもなく退職する従業員に対する給付債務には変更がない。確定給付を有する若年従業員に関しては、年金債務は、その時点までの勤続年数に基づく当初金額に転換され、雇用者の資本勘定に計上されている(キャッシュバランス制度)。ドイツテレコムは毎年この勘定に計上していくが、保険適用対象の事象が発生する場合、その残高は全額一括又は分割で支払われるか、あるいは終身年金に転換される可能性がある。

実施形式は、2005年8月17日に締結されたドイツテレコムの企業年金制度の再編成に関する団体契約により変更された。この契約に従い、現職及び休職従業員のための全ての企業年金給付は直接付与される予定であり、従業員は法的請求権を有している。

年金引当金は、2010年1月1日付のドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の導入以降、予測単位積増法を用いて測定されている。年金引当金の測定の変更により生じる増額分は、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定(商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文)に準拠して、15年間にわたって配分される。

ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、2017年12月31日現在、直接年金債務が95百万ユーロ(2016年12月31日：109百万ユーロ)、間接年金債務が20百万ユーロ(2016年12月31日現在：23百万ユーロ)であった。

貸借対照表日における算定は、以下の仮定に基づいていた。

(単位：%)	2017年度
名目金利	3.68
予測昇給率	2.40
年金予測増加率	
一般	1.50
定款に準拠	1.00
変動	4.00

年金債務はクラス・ヒューベック教授が公表した2005年G表の寿命測定を用いて算定された。

年金数理上の報告に基づいて、直接年金債務に関する引当金1,319百万ユーロは、貸借対照表日に認識される(2016年12月31日現在：1,351百万ユーロ)。

この金額は、2017年12月31日現在の直接年金債務の清算金額2,912百万ユーロ(2016年12月31日現在：2,894百万ユーロ)を、市場価額で測定された公正価値1,498百万ユーロの年金資産(2016年12月31日現在：1,434百万ユーロ)及び残りの繰入額(ドイツ企業会計近代化法(BilMoG))95百万ユーロ(2016年12月31日現在：109百万ユーロ)と相殺したことによるものである。年金資産の取得原価は合計1,238百万ユーロ(2016年12月31日現在：1,238百万ユーロ)で、公正価値を下回っていた。資産の公正価値が取得原価を超過したことによる260百万ユーロの差額は、配当制限の対象である。当報告年度において、208百万ユーロの費用(2016年度：78百万ユーロ)が、相殺後資産からの収益76百万ユーロ(2016年度：37百万ユーロ)と相殺され、受取／支払利息純額として認識された。

年金に関する担保契約に対する引当金は、ドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(ボン)(2017年6月30日まで：旧ドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH(ボン))、ドイツテレコム・テクニクGmbH(ボン)及びドイツテレコム・サービスGmbH(ボン)(2017年6月30日まで：ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH(ボン))の負債に関してドイツテレコムが引き受けた経済的債務からなる。

当報告年度において、ドイツ憲法(GG)第131条に従った債務はなかった。

2016年3月21日発効の住宅ローン信用指令の施行及び商業規則改正に関する法律(Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften)に従い、年金引当金の割引に用いる平均市場金利は、過去10事業年度(2015年度までは7事業年度)にわたって計算されている。過去10事業年度と過去7事業年度の平均市場金利を用いた、年金引当金及び年金に関する担保契約に対する引当金の帳簿価額との差額は、2017年12月31日現在で512百万ユーロ(2016年12月31日現在：452百万ユーロ)であった。差額は配当制限の対象となる。

14 税金引当金

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
法人税等	192	187
その他の税金	46	51
	238	238

法人税等引当金は、特に過年度の法人所得税及び営業税に関連する。そのうち127百万ユーロは2017年度に関連している。

その他の税金の大部分は過年度の付加価値税に関連している。

15 その他の引当金

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
従業員給付		
公務員健康保険基金	554	454
早期退職(公務員年金基金)	489	-
部分退職契約	233	155
諸債務	184	207
その他の債務		
訴訟リスク	266	230
未払費用	154	137
未決済取引による偶発損失	138	223
デリバティブによる偶発損失	98	57
その他の諸引当金	205	179
	2,321	1,642

公務員健康保険基金(Postbeamtenkrankenkasse - PBeaKK)に対する引当金は、PBeaKKに対する損失を補填するリスクをカバーするものである。取崩のリスクは基金の資産から計画的な引出が行われた後に赤字が残る場合に発生する。

ドイツテレコムで就業している公務員は、年齢が55歳に達し、1993年制定フェデラル・レイルウェイズ及び旧ドイツ・ブンデスポスト(BEDBPStruktG)の後継会社の特別残余資産における人員構造に関する法律(2017年6月27日改正)で規定されている全ての条件を満たす場合、早期退職を申請することができる。ドイツテレコムは、BEDBPStruktGに準じ、早期退職により連邦政府機関の公務員年金基金に生じる追加費用を、同年金基金に該当する支払いを行うことにより相殺する必要がある。2017年10月24日に、取締役会は2017年12月に承認された2018年度予算の範囲内で、2018年度から法的規制を適用することを決議した。当報告年度に、公務員の早期退職契約に対する引当金が予想支出額で認識された。

部分退職に対する引当金は、CTA資産の範囲対象外についてのトップアップ支払い及び公務員に対する債務の未決済金額の双方に関連している。引当金の増加は、主に当事業年度に締結された新規の部分退職契約に起因している。

訴訟リスクに対する引当金は、主に継続中の訴訟に係るリスク引当金からなる。トール・コレクトの仲裁手続において、リスクに対する適切な引当金が貸借対照表に認識されている。追加的情報については、注記30の説明を参照のこと。

未払費用に対する引当金は、コンサルティング、法務及びIT費を含む費用について認識された。

前年度同様、未決済取引から生じる偶発損失に対する引当金は、主に人員余剰により生じる費用について貢献差益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約に関連している。

デリバティブによる偶発損失に対する引当金は、当報告年度において主に外部通貨デリバティブ及びTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブについて認識された。

その他の諸引当金には、環境浄化費用に関する引当金、資産除去債務に対する引当金、従業員リストラクチャリングに関連した保険料移転に対する引当金、第三者による利害主張に対する引当金、及びアーカイビング費用に対する引当金が含まれている。

ドイツテレコムは、ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定に基づいて、引当金の帳簿価額のうちより高い方を維持するという選択を行った。高い方の帳簿価額を維持することにより、2017年12月31日現在、その他の諸引当金は100千ユーロの超過額が生じる結果となった。

[前へ](#)

[次へ](#)

16 負債

(単位：百万 ユーロ)	2017年12月31日現在				2016年12月31日現在			
	合計	期限			合計	期限		
		1年以内	1年超	うち 5年超		1年以内	1年超	うち 5年超
借入債務								
社債	1,701	-	1,701	108	1,751	263	1,488	-
銀行借入金	4,697	1,464	3,233	785	3,270	893	2,377	640
	6,398	1,464	4,934	893	5,021	1,156	3,865	640
その他の負債								
前受金	0	0	-	-	0	0	-	-
買掛金	230	230	-	-	173	173	-	-
子会社に 対する債務	45,528	15,612	29,916	17,950	32,185	9,826	22,359	14,471
関連会社及び 関係会社に対 する債務	18	18	-	-	13	13	-	-
その他の負債	4,325	2,001	2,324	932	5,042	2,475	2,567	955
うち、税金 によるもの	166	166	-	-	166	166	-	-
うち、社会 保障による もの	13	3	10	2	12	2	10	2
	50,101	17,861	32,240	18,882	37,413	12,487	24,926	15,426
負債合計	56,499	19,325	37,174	19,775	42,434	13,643	28,791	16,066

1,701百万ユーロの社債は、ゼロ・クーポンの短期国債1,593百万ユーロ及び固定利付債券108百万ユーロで構成されている。

社債の構成は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)						
12月31日までに期限が到来 する年度	3%まで	5%まで	6%まで	7%まで	8%まで	合計
2018年度	-	-	-	-	-	-
2019年度	-	-	-	-	1,226	1,226
2020年度	-	-	-	-	367	367
2021年度-2027年度	108	-	-	-	-	108
	108	-	-	-	1,593	1,701

銀行借入金が増加した要因は主に、純額7億ユーロの長期借入を新規に行ったこと、及びコマーシャル・ペーパーの新規発行が純額5億ユーロの返済を上回ったことによるものである。

買掛金は、特に国際通信事業者向け電気通信卸売サービスに関するインターナショナル・キャリア・セールス・アンド・ソリューションズ・ユニットの債務を含む。

子会社に対する債務は、主に金融負債376億ユーロ(2016年12月31日現在：262億ユーロ)、及びキャッシュ・マネージメントによる負債73億ユーロ(2016年12月31日現在：52億ユーロ)から構成されていた。当報告年度における子会社に対する債務は、その他の負債に係るものが341百万ユーロ(2016年12月31日現在：351百万ユーロ)及び買掛金に係るものが326百万ユーロ(2016年12月31日現在：455百万ユーロ)となった。子会社に対する債務のうち、316億ユーロ(2016年12月31日現在：257億ユーロ)は、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する負債に関連していた。子会社に対する金融負債は、特にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対する60億ユーロの追加負債、及びCTAホールディングGmbH(ボン)からの借入金54億ユーロにより増加した。

ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)は、グループ会社に融通するための社債を発行する。結果として生じるドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するドイツテレコムの負債は以下の通りである。個別の発行について、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)がグループ外で金融負債を発行する年度は、当該金融負債をドイツテレコムに融通する年度と異なる。記載の変動利付負債の金利は、2017年12月31日現在有効な直近の固定金利に基づいている。

2003年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	500,000,000	6.706	2018年
ユーロ	500,000,000	7.580	2033年

2008年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	200,000,000	5.926	2023年

2009年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	220,000,000	5.450	2021年
英ポンド	700,000,000	6.575	2022年

2010年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
英ポンド	250,000,000	7.455	2019年
ユーロ	462,246,714	4.375	2020年
英ポンド	300,000,000	7.715	2030年
ユーロ	300,000,000	4.625	2030年

2012年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
ユーロ	370,000,000	2.125	2019年
ユーロ	650,000,000	2.875	2024年
米ドル	1,000,000,000	5.000	2042年

2013年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	850,000,000	8.195	2018年
米ドル	750,000,000	6.075	2019年
ユーロ	1,120,000,000	2.255	2021年
ユーロ	1,250,000,000	4.375	2022年
ユーロ	500,000,000	5.000	2025年
ユーロ	750,000,000	3.380	2028年
米ドル	1,815,000,000	8.023	2030年
米ドル	1,685,000,000	6.800	2030年
米ドル	500,000,000	9.330	2032年

2016年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	250,000,000	2.193*	2019年
米ドル	750,000,000	1.630	2019年
ユーロ	1,250,000,000	0.151*	2020年
ユーロ	500,000,000	0.380	2021年
米ドル	1,000,000,000	2.080	2021年
ユーロ	1,750,000,000	0.755	2023年
米ドル	750,000,000	2.615	2023年
英ポンド	300,000,000	1.380	2023年
ユーロ	1,500,000,000	1.630	2028年

* 変動金利。

2017年度トランシェ	額面価額 (単位：各発行通貨)	金利 (単位：%)	満期
米ドル	400,000,000	2.084*	2020年
米ドル	850,000,000	2.376	2020年
ユーロ	1,000,000,000	0.526	2021年
米ドル	1,000,000,000	2.971	2022年
ユーロ	1,250,000,000	1.026	2024年
ユーロ	750,000,000	0.776	2024年
ユーロ	750,000,000	1.276	2026年
米ドル	1,250,000,000	3.751	2027年
ユーロ	1,250,000,000	1.526	2027年
香港ドル	1,300,000,000	3.101	2027年
英ポンド	250,000,000	2.401	2029年

* 変動金利。

関連会社及び関係会社に対する負債には、14百万ユーロ(2016年12月31日現在：2百万ユーロ)の買掛金が含まれている。

以下の表は、その他の負債の構成を示している。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日 現在	2016年12月31日 現在
早期退職契約による負債	1,282	1,857
未払利息による負債	728	750
デリバティブによる負債	645	342
担保による負債	569	829
約束手形による負債	505	540
オペレーター間の割引サービスによる負債	223	310
未払税金	166	166
従業員に対する負債	66	60
その他の諸負債	141	188
	4,325	5,042

公務員の早期退職契約による負債は、公務員年金基金によるもので、過年度において締結された契約に基づく支払債務から発生している。当該債務は、退職後最大7回までの年次分割で支払われるものである。

未払利息による負債は、そのほとんどが未払利息及び、金利ヘッジのデリバティブの手じまいから生じる未実現決済損益に関連している。

デリバティブによる負債は、主にヘッジ取引の失効及び終了による未実現決済損益並びにTモバイルUSAインク(ベルビュー)に対する組込デリバティブに関連している。

担保は、デリバティブ金融商品による信用リスクをヘッジするために使用される。この場合に、ドイツテレコムはもう一方の契約当事者から現金による担保を受領する。担保による負債の減少は、外部デリバティブの市場価値が減少したことによる可能性がある。基礎となる市場価値の減少は主に、2017年度に正の市場価値を有する米ドル／ユーロのクロス・カレンシー・スワップが満期を迎えたことによるもの、また、既存の米ドル／ユーロのクロス・カレンシー・スワップの場合はユーロに対する米ドルの価値の減少によるものであった。

約束手形による負債は、保険会社及びその他の機関投資家に関するものであった。これら26百万ユーロはドイツ連邦共和国によって保証されている。減少は、これら負債(35百万ユーロ)に対する元本返済によるものである。

オペレーター間の割引サービスによる負債は、主に国外のモバイル通信事業者とのローミング契約に関するローミング割引事業に関連している。当該債務は当初ドイツテレコムに含まれていたが、その後ドイツテレコムの子会社へ移管された。

未払税金は、未払法人税等4百万ユーロ(2016年12月31日現在：4百万ユーロ)及びその他の税金による負債162百万ユーロ(2016年12月31日現在：162百万ユーロ)からなる。これは主に、財務上の親会社に関する未払付加価値税149百万ユーロ及び未払賃金税11百万ユーロから構成されていた。

従業員に対する負債は、主に退職金契約及び企業年金制度により生じる短期支払債務に関するものであった。

その他の諸負債は、主に人員再編成(例えば公務員のための保険料移転)による負債から生じた。

17 繰延収益

前年度比の繰延収益の減少17百万ユーロは、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)からの貸付金に係る両替手数料の償却によるものであった。

18 繰延税金

繰延税金資産は、当報告年度において繰延税金負債を上回った。ドイツテレコムは、税金を軽減する効果を繰延税金資産として認識する、商法典(HGB)第274条第1項に準拠したオプションを行使していない。繰延税金資産／負債は、主に貸借対照表項目の有形固定資産における税務上の帳簿価額とドイツGAAPに基づく帳簿価格との差異、並びに引当金に関連している。繰延税金を算定する場合、法人税等、連帯付加税及び営業税をカバーする、実効税率合計31.4%が使用された。

損益計算書に対する注記

19 営業収益

事業活動分野別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
社員派遣による収益	1,047	1,122
不動産賃貸及びリースによる収益	980	1,076
固定ネットワーク収益	720	789
研修サービスによる収益	185	195
その他収益	671	745
	3,603	3,927

社員派遣による収益は10億ユーロ(2016年度：11億ユーロ)であり、社員を他の企業へ派遣することで得られた。社員は出向又は派遣契約によって社内外の雇用者に配置された。公務員は休職扱い又は委任により社内の雇用者となり、また配置換えにより社外の雇用者として配置された。

不動産賃貸及びリースによる収益は合計10億ユーロ(2016年度：11億ユーロ)であり、水道光熱費込の家賃モデルにより発生した。ドイツテレコムは主にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)から不動産をリースし、標準設備製品という形で設備管理サービスとともに、ドイツの子会社に貸し出していた。

固定ネットワーク収益は7億ユーロ(2016年度：8億ユーロ)で主に国際通信事業者向けの卸売サービスによるものであり、例えばドイツテレコムでは、国際音声データ通信サービスを提供していた。前年度と比較した収益の減少は主に、音声接続事業における価格引下げ及びトリノ事業分野の売却によるものである。

研修サービスによる収益は主に、ドイツ内の若年従業員向け研修サービスからなるものであった。

HRビジネスサービス、グループ法務サービス及びグループ・イノベーション・ユニットに起因した収益は、その他の収益の項目で収益として報告されている。

地域別営業収益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
国内	3,020	3,279
国外	583	648
	3,603	3,927

20 資産計上されたその他の費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
資産計上されたその他の費用	4	4
	4	4

21 その他の営業収益

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
為替差益	953	559
経費の振替／払戻し	554	521
デリバティブによる収益	531	506
非流動資産売却益	455	185
引当金戻入益	128	154
非流動資産評価増による収益	8	31
その他の収益	140	164
	2,769	2,120

為替差益は、外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響634百万ユーロが含まれる。さらに、この項目にはクロス・カレンシー金利ヘッジによる為替レートの影響(主に米ドル)207百万ユーロも含まれる。この相殺効果は、貸付金又は借入金の為替差損に反映されている。

経費の振替／払戻しによる収益には、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)での不動産ポートフォリオの連結による収益が含まれる。不動産はドイツテレコムによる水道光熱費込の家賃モデルの下で中心的にリースされ、管理下にあるスペースとしてグループ内のテナントに提供されている。

デリバティブによる収益は、特に通貨デリバティブの満期到来によるものであった。

非流動資産の売却益152百万ユーロは主に、土地及び建物の売却に起因する。追加収益251百万ユーロは、スカウト24アーゲー(ミュンヘン)の残りの株式の売却で生じたものであった。

当報告年度での引当金戻入益は、特に未払費用に対する引当金戻入益55百万ユーロ(2016年度：47百万ユーロ)、従業員費用に対する引当金戻入益50百万ユーロ(2016年度：20百万ユーロ)及び偶発損失に対する引当金戻入益9百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)に関連していた。

商法典(HGB)第285条第32号に従い、他の期間に係る収益300百万ユーロ(2016年度：268百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業収益に含まれている。これは主に、引当金の戻入益と有形固定資産売却益に関連している。

22 製品及びサービスに係る購入費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
購入した製品		
原材料及び貯蔵品	0	0
購入した製品	19	45
	19	45
購入したサービス		
相互接続料	502	511
その他のサービス	539	595
	1,041	1,106
	1,060	1,151

購入した製品に係る費用の減少は主に、2017年度に売却されたトリノ事業分野で購入されたトリノ製品の減少に起因する。

国際通信事業者向け卸売アップストリーム・サービスとして、接続料502百万ユーロが当報告年度に発生した。

その他のサービスには、主に水道光熱費込の家賃モデルで発生した、賃貸及びリース関連のアップストリーム・サービス費用406百万ユーロが含まれている。またその他のサービスには、ITインフラストラクチャー・オペレーション(データ・センターの運営など)に係る通信サービスの費用、また、エネルギー及び研修に係るアップストリーム・サービスに関連する費用が含まれている。

23 人件費／平均従業員数

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
賃金及び給与	2,012	2,662
社会保険料の拠出並びに年金制度及び給付関連費用		
公務員に対する年金制度関連費用	466	545
社会保険料の拠出	90	98
年金に関する担保契約から生じる費用	90	26
支援手当	51	164
非公務員に対する年金制度関連費用	23	21
	720	854
	2,732	3,516

人件費は、前年度と比較して合計784百万ユーロ減少した。この減少は主に、賃金及び給与に係る費用が前年度と比較して650百万ユーロ減少、公務員に対する年金制度関連費用が79百万ユーロ減少、並びに支援手当が113百万ユーロ減少したことによるものである。年金に関する担保契約に係る費用は64百万ユーロ増加しており、人件費に対する相殺効果がある。

賃金及び給与に係る費用の減少は、主に公務員の早期退職契約に係る費用が減少したことにより起きている。2017年10月24日に決議された公務員の特定退職制度に関する法的規制の適用は、相殺の影響をもたらした。これを受けて、不確定債務に対する引当金489百万ユーロが認識された。

連邦政府機関の公務員年金基金は、ドイツ・ブンデスポスト及び後継企業の公務員年金基金のための、ドイツ・ブンデスポストの元従業員のための法規定に関する法律(Postpersonalrechtsgesetz - PostPersRG)の第14条から第16条に規定されている機能を果たしている。

これは、ドイツポスト・アーゲー(ボン)、ドイツ・ポストバンク・アーゲー(ボン)及びドイツテレコム・アーゲーの公務員に関する年金及び手当の支払いに係る取引を全て行っている。ドイツ郵政再組織法(Postneuordnungsgesetz - PTNeuOG)の規定に基づき、公務員年金基金は公務員という身分により年金受給資格を有する退職従業員及びその扶養遺族に対し、年金及び手当の支払いを行っている。

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に基づいて、ドイツ連邦共和国は、公務員年金基金の現行の支払債務と旧ドイツ・ブンデスポストの後継企業から受け取った金額の差額、又は同支払債務と年金資産の運用収益との差額を補填し、特別年金基金が引き受けた債務を常に履行できる状態にあることを保証している。ドイツ連邦共和国はこの条項に準拠して、公務員年金基金に対して支払った金額に関してドイツテレコムに求償することはできない。

PostPersRG第16条に従って、ドイツテレコムは公務員年金基金に代表される連邦政府に対して、現職公務員の報酬総額及び一時休職中の公務員の年金給付の対象となる仮定報酬総額それぞれの33%を拠出する義務を負っている。この拠出は毎年継続的な費用として認識される。2016年12月12日付のドイツ連邦財務省による発表により、2017年度の公務員年金給付に関して500百万ユーロの前払が規定された。ドイツテレコムはすでに全額を支払っている。前払金のうち458百万ユーロ(2016年度：516百万ユーロ)だけが、現職公務員数及び一時休職中の公務員数の減少により、費用として当報告年度に認識されている。当該費用の前年度比での減少は、主に現職公務員数の減少(定年退職、早期退職の選択及び他の政府機関への転属)によるものである。多額の負担が残っているため、ドイツテレコムは拠出金の支払いの減額を申請している。競争力を鑑みると、拠出金の支払いは不当な負担となる。この申請が却下された後、ドイツテレコムは、支払済拠出金の一部払戻し及び今後の拠出金の支払いの削減を求めて管轄の行政裁判所に提訴した。この訴訟は棄却され、この棄却に対する不服申し立ても同様に棄却された。ドイツテレコムは本件に関する追加的な訴訟を控えたため、訴訟手続きは終了し、判決は確定した。

平均従業員数(正規職員)の変動は、以下の通りである。

(単位：人数)	2017年度	2016年度
公務員	15,731	17,313
公務員以外	6,077	6,973
	21,808	24,286
研修生及び実習生	6,523	7,435

従業員数の減少は、主に公務員の早期退職契約利用及び非公務員の人員再編政策によるものである。

早期退職契約に係る費用合計489百万ユーロは、商法典(HGB)第285条第31項に基づき特別損失として計上されている。

24 減価償却費、償却費及び評価減

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
減価償却費及び償却費		
無形資産の償却費	74	77
有形固定資産の減価償却費	221	233
	295	310
評価減		
商法典(HGB)第253条第3項第5文に基づくもの	46	28
	341	338

無形資産の償却費68百万ユーロは主に、ソフトウェアの使用権の償却費に関連していた(2016年度：71百万ユーロ)。

当報告年度における有形固定資産の減価償却費174百万ユーロは、特に建物に関連していた(2016年度：185百万ユーロ)。

当報告年度における評価減は全て、低価法による不動産の評価減であり、46百万ユーロであった(2016年度：28百万ユーロ)。

金融資産の評価減は、「財務収益／費用、純額」に計上されている(注記26を参照のこと)。

25 その他の営業費用

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
為替差損	1,002	505
貸借料及び支払リース料	905	922
デリバティブにより生じる費用	661	481
その他の従業員関連費	335	262
マーケティング費	161	148
法律顧問料及びコンサルタント料	131	126
ITサポート	122	99
清掃、輸送及び監視費用	104	108
研究開発費	86	97
メンテナンス及び修繕費	81	73
賠償により生じる費用	50	57
偶発損失引当金繰入額	41	96
商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項に基づく費用	17	17
その他の費用	555	579
	4,251	3,570

為替差損には、外貨建の貸付金／借入金の満期到来時に実現された為替レートの影響774百万ユーロが含まれる。クロス・カレンシー金利ヘッジによる為替レートの影響98百万ユーロも本項目に含まれる。

貸借料及び支払リース料は、特に水道光熱費込の家賃モデルにより生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

デリバティブにより生じる費用は、主に米ドルの通貨デリバティブの費用に関連している。

その他の従業員関連費用には主に、連邦機関に支払われる一般管理費の配分により生じる121百万ユーロ、各連邦政府機関における公務員配置に係る報酬支払56百万ユーロ、公務員健康保険基金に係る43百万ユーロ、人事に係る費用(採用等)40百万ユーロ、社員教育費用23百万ユーロ、及び会議費用11百万ユーロが含まれる。

当報告年度におけるマーケティング費は、特にスポンサー、広告、展示会の費用、及びその他代理手数料などに関連している。

法律顧問料及びコンサルタント料には、技術及び経営コンサルティング費用、法律相談費用並びに年次財務書類の作成及び監査に対する費用が含まれている。

ITサポート費は、コンピューティング及びネットワーク・サービスの提供並びにワークステーション・システム向けサービスに関連するものである。

清掃、輸送及び監視費用は、水道光熱費込の家賃により生じたものであり、ドイツテレコムによる内部的利用がほぼ全てを占める。

研究開発費は、主にソフトウェア開発費用及び大学パートナーシップ・プログラム費用からなる。

メンテナンス及び修繕費は、主にメンテナンス及びサービス契約により生じる費用に関連するものである。

賠償により生じる費用は、主に子会社が提供するサービスのクロスチャージに関連する費用からなる。

偶発損失引当金繰入額の増加は、主に人員余剰により生じる費用について限界利益を生み出すことを意図してドイツテレコム・グループ外のパートナーと締結した契約によるものである。

商法典導入法(EGHGB)第67条第1項及び第2項による費用は、ドイツ企業会計近代化法(BilMoG)により年金引当金の帳簿価額の調整から生じた費用17百万ユーロ(2016年度：17百万ユーロ)に関連している。当社では、商法典導入法(EGHGB)第67条第1項第1文に準拠して、年間の繰入額が、繰入総額の15分の1に一致するよう繰入れを分散する選択を行った。

当報告年度において、その他の費用は、特に旅費、保険証券、管理費、及び一時的な雇用の費用からなる。

商法典(HGB)第285条第32項に準拠し、他の期間に係る費用15百万ユーロ(2016年度：12百万ユーロ)が、当報告年度のその他の営業費用に含まれていた。かかる費用は主に、非流動資産除去費に関連している。

26 財務収益／費用、純額

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
子会社、関連会社及び関係会社に係る収益		
うち、子会社から53百万ユーロ(2016年度：38百万ユーロ)	64	44
利益移転契約による収益	9,650	6,110
損失移転による費用	(983)	(629)
子会社、関連会社及び関連会社に係る収益(損失)	8,731	5,525
非流動金融資産からの長期貸付金による収益		
うち、子会社から870百万ユーロ(2016年度：603百万ユーロ)	870	603
その他の受取利息及び類似収益		
うち、子会社から100百万ユーロ(2016年度：76百万ユーロ)	462	394
うち、引当金の割引から1百万ユーロ(2016年度：1百万ユーロ)		
支払利息及び類似費用		
うち、子会社に対して11億ユーロ(2016年度：12億ユーロ)		
うち、引当金への利息戻入によるもの347百万ユーロ (2016年度：169百万ユーロ)	(1,875)	(1,745)
支払利息純額	(543)	(748)
金融資産及び市場性ある有価証券に係る評価減	(1,037)	(60)
	7,151	4,717

子会社、関連会社及び関係会社に係る収益は、主にヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE)(アテネ)(31百万ユーロ)、シレオ・イモビリエンフォンドNo. 1 GmbH & Co. KG(ボン)(16百万ユーロ)、シュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)(7百万ユーロ)、ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)(5百万ユーロ)、及びスカウト24アーゲー(ミュンヘン)(3百万ユーロ)からの配当金からなるものであった。

当報告期間に認識された利益移転契約による収益は、主にテレコム・ドイチュラント(39億ユーロ)、DFMGホールディングGmbH(ボン)(38億ユーロ)、及びTモバイル・グローバル・ツヴィッシェンホールディングGmbH(ボン)(14億ユーロ)からの利益移転に関係するものであった。

損失移転による費用は、主にドイツテレコムIT GmbH(ボン)(466百万ユーロ)、Tシステムズ(348百万ユーロ)、ドイツテレコム・サービス・ヨーロッパGmbH(ボン)(45百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービスGmbH(ボン)(42百万ユーロ)、及びドイツテレコム・ヨーロッパ・ホールディングGmbH(ボン)(39百万ユーロ)に関係するものであった。

利益移転契約による収益及び損失移転契約による費用はともに、一時的な要因による一定の影響を受けた。

非流動金融資産からの長期貸付金による収益、並びに子会社からのその他の受取利息及び類似収益は、主にTモバイルUSAインク(ベルビュー)への貸付金による利息及びテレコム・ドイチュラントへの貸付金による利息に関連するものであった。

子会社に対する支払利息は、主にドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンス B.V.(マーストリヒト)との融資関係によるものである。

当報告期間において、年金引当金並びに部分退職、長期信用及びライフタイム・ワーク・アカウントに対する引当金への利息戻入による費用は総額235百万ユーロ(2016年度：83百万ユーロ)で、相殺されたCTA資産からの収益85百万ユーロ(2016年度：41百万ユーロ)と相殺され、受取／支払利息純額に含まれていた。

金融資産に係る評価減は主に、Tシステムズ(10億ユーロ)への投資の評価減に関連するものであった。前年度の金融資産に係る評価減は主に、シュトレアーSE&Co. KGaA(ケルン)(60百万ユーロ)への評価減に関連するものであった。

27 法人税等

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
法人税等	198	154
	198	154

2017年度の法人税等については、法人所得税及び営業税に対して約263百万ユーロの前払いを行い、同税金に対する追加引当金として約127百万ユーロを費用計上した。

法人所得税費用は、過年度に係る項目から生じる商法典(HGB)第285条第32項に準拠する過年度収益192百万ユーロ(2016年度：25百万ユーロ)を含んでいる。

28 その他の税金

(単位：百万ユーロ)	2017年度	2016年度
その他の税金	18	19
	18	19

その他の税金は、主に不動産税費用からなる。

29 当期末処分利益に対する税引後利益の調整

2017年度に生じた税引後利益は、49億ユーロであった。2016年度から繰り越された配当金支払い後の未処分利益10億ユーロ(前年度の未処分利益38億ユーロから合計28億ユーロの配当金支払額を控除)を加算すると、未処分利益は59億ユーロとなった。

その他の開示

30 商法典(HGB)第285条第3項に準拠して貸借対照表に含まれていない保証債務、ローン・コミットメント及び取引、並びに商法典(HGB)第285条第27項に準拠した、保証債務及びローン・コミットメントの利用に係るリスク評価に内在する根拠

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在	2016年12月31日現在
保証債務	981	941
保証契約関連債務		
うち、子会社に対するもの0百万ユーロ (2016年12月31日現在：0百万ユーロ)	5,602	3,675
うち、関連会社に対するもの0百万ユーロ (2016年12月31日現在：0百万ユーロ)		
	6,583	4,616

保証には訴訟及び証券担保保証、並びに保証契約が含まれている。保証契約により生じた負債は第三者に関連しており、子会社に対して負担されることが多い。

保証契約により生じた負債には、保証及びコンフォートレターが含まれており、主にテレコム・ドイチュラント(22億ユーロ)、Tモバイル・オーストリア・ホールディングGmbH(ウィーン)(19億ユーロ)、Tシステムズ(156百万ユーロ)及びTモバイル・ネザーランドB.V.(ハーグ)(45百万ユーロ)に関するものである。保証は特に、貸付担保保証に関連している。ドイツテレコムは、大部分が社債から発生する、外部第三者に対するドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)の負債を保証している。資金がドイツテレコムに融通されなかったために負債として認識された場合には、保証契約により生じた債務が計上されなければならない。ドイツテレコム・インターナショナル・ファイナンスB.V.(マーストリヒト)に対するそうした負債として、2017年12月31日現在、639百万ユーロが計上されている。

トール・コレクトのコンソーシアムの主要参加企業は、ダイムラー・ファイナンシャル・サービスズ・アーゲー(シュトゥットガルト)及びドイツテレコムである。これらの主要株主及びコンソーシアム企業であるトール・コレクトGmbH(ベルリン)とドイツ連邦共和国との間の、トラック通行料金回収システムに関する争点に係る仲裁手続きにおいて、ドイツテレコムは、2005年8月2日に連邦共和国の請求書面を受領した。連邦共和国は、運営開始の遅延による通行料金の逸失収入約33.3億ユーロに利息を加算した金額、及び契約上の違約金約16.5億ユーロに利息を加算した金額を請求している。したがって、この契約上の違約金を含む連邦共和国の主な損害賠償請求額は、合計で約49.8億ユーロに利息を加算した金額となる。2017年春に主要株主は、通行料金の回収開始遅延に関連するドイツ連邦共和国の義務違反に基づき反訴した。2014年に行われた審理後、訴訟について再評価を行い、ドイツテレコムのリスク分担を見直し、財政状態計算書でリスクに対する適切な引当金を認識した。その翌年以降さらに審理が行われたが、その結果ドイツテレコムが2014年度に認識された引当金を修正することはなかった。ドイツテレコムは、連帯責任から生じる請求がドイツテレコムのリスク分担を越えてなされることはないと考えている。

銀行借入金保証 ドイツテレコムは、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に付与された最大100百万ユーロの銀行借入金を第三者に保証している。これらの銀行借入金の保証は2018年10月15日に期限を迎える。

持分維持保証 コンソーシアムのパートナーは、(ドイツGAAPに準拠して作成される単一の事業体の財務書類において)最低資本比率15%を維持するために(以下「持分維持保証」という。)、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に提供する義務を連帯責任主義で有している。この義務は、運営契約が2018年8月31日に失効する時点又は運営契約が早期に終了する場合はそれより前に終了する。資本維持契約に起因して発生しうる和解金の金額は、不確定であるため見積もることができない。

2006年6月に、ドイツ連邦共和国は、すでに上記の仲裁手続きの対象となっている契約上の違約金に対して、トール・コレクトGmbH(ベルリン)に対する運営費用に関する毎月の前払金8百万ユーロの一部相殺を開始した。

コンパニー・フィナンシエール・エ・アンデュストリエル・デ・オトルートS.A.、セーブル・セデックス(以下「コフィルート」という、トール・コレクトの10%の持分を保有している。)のリスク及び義務は、70百万ユーロまでに制限されている。ドイツテレコム及びダイムラー・ファイナンシャル・サービシズ・アーゲー(シュトゥットガルト)は、さらなる損害賠償請求額に対してコフィルートを補償するための義務を連帯責任で負っている。

子会社のための保証及び第三者と締結した保証契約により生じた偶発債務は、原債務が当社の子会社によって履行されるため、債務として認識されず、求償される可能性は低いものとされる。

貸借対照表に含まれていない取引

前述の保証債務及びローン・コミットメントは、貸借対照表に含まれていない取引に係るものである。

31 その他の金融債務

	2017年12月31日現在			2016年12月31日現在		
	合計	うち		合計	うち	
		翌事業年度に期限が到来するもの	貸借対照表日後2年以内に期限が到来するもの		翌事業年度に期限が到来するもの	貸借対照表日後2年以内に期限が到来するもの
(単位：百万ユーロ)						
公務員年金制度の公務員年金基金に対する支払いの現在価値	2,793	404	2,389	3,155	428	2,727
レンタル及びリース契約に基づく債務のうち、子会社に対するもの：79億ユーロ (2016年12月31日現在：86億ユーロ)	8,099	1,368	6,731	8,770	1,506	7,264
うち、関連会社に対するもの：0億ユーロ (2016年12月31日現在：0億ユーロ)						
将来的な支出及び投資に関する購入契約のうち、子会社に対するもの：411百万ユーロ (2016年12月31日現在：483百万ユーロ)	605	398	207	700	449	251
うち、関連会社に対するもの：0百万ユーロ (2016年12月31日現在：0百万ユーロ)						
未払の拋出契約及び未決済取引から生じる契約債務のうち、子会社に対するもの：854百万ユーロ (2016年12月31日現在：77億ユーロ)	975	975	-	7,724	7,699	25
うち、関連会社に対するもの：0百万ユーロ (2016年12月31日現在：0百万ユーロ)						
	12,472	3,145	9,327	20,349	10,082	10,267

ドイツ郵政再組織法(PTNeuOG)に準拠し、クラウス・ヒューベック教授による2005年G平均寿命表に基づいてドイツテレコムが公務員年金基金に対して求められている支払額の現在価値は、2017年12月31日現在で合計28億ユーロであった。前年度と比較して減少したのは、特に早期退職による現公務員数の減少によるものである。

レンタル及びリース契約に基づく債務には、子会社に対する債務7,946百万ユーロが含まれており、特にGMGゲネラルミートゲゼルシャフトmbH(ケルン)に対するものである。

将来の支出及び投資に関する購入契約は、主に資本以外の支出に関する契約568百万ユーロから構成されていた。購入契約の減少は特にITサービスの受注が減少したことによるものである。

未払及び未請求の拠出契約の大部分は、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(96百万ユーロ)に関連している。また、とりわけドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ポートフォリオ・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(34百万ユーロ)、ドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・ベンチャー・ファンドGmbH&Co. KG(ハンブルク)(27百万ユーロ)及びドイツテレコム・キャピタル・パートナーズ・エキスパート／アドバイザー・コインベストGmbH&Co. KG(ハンブルク)(4百万ユーロ)への拠出義務を有する。

子会社との未決済取引から生じる契約債務は主に、Tシステムズ(530百万ユーロ)、ドイツテレコムIT GmbH(ボン)(155百万ユーロ)、ヴィヴェント・カスタマー・サービスズGmbH(ボン)(42百万ユーロ)、ドイツテレコム・サービスズ・ヨーロッパGmbH(ボン)(31百万ユーロ)からの損益移転から生じる既存の債務に関連している。未決済取引から生じる契約債務の純減少額67億ユーロは、ほぼ全てがTモバイルUSAインク(ベルビュー)によるものであり、2017年度に実行した貸付に関連している。

ドイツテレコムは、通常の事業活動より生じる数多くの訴訟及びその他の手続の当事者となっている。法律顧問費用及び不利な訴訟結果に関連する予測費用は、訴訟リスク引当金及び／又はその他の諸営業費用に計上された。

32 デリバティブ金融商品

報告日現在、評価単位に含まれないデリバティブ金融商品は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	名目元本 ²	公正価値
	2017年12月31日現在	2017年12月31日現在
金利関連商品		
金利スワップ	1,851	31
組込デリバティブ ¹	8,001	(63)
	9,852	(32)
為替関連商品		
先物為替取引	235	3
	235	3
その他の商品		
ディーゼル・デリバティブ	29	(2)
	29	(2)
	10,116	(31)

¹ 主契約の経済特性及びリスクと密接には関連していないリプライシングの要素。

² 表示されている数値は絶対値である。

上記の公正価値は全て、2017年12月31日現在の計算に入力パラメーターとして関連市場データを用いる、割引キャッシュ・フロー・モデル及びオプション評価モデルにより算定されている。

デリバティブに関連する未収金、負債及び引当金は、以下の貸借対照表項目に計上された。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在
子会社に対する未収金	61
その他の資産	341
その他の引当金	(98)
子会社に対する債務	(233)
その他の負債	(431)
	(360)

当社は為替、金利及び原材料の価格リスクに対するエクスポージャーをヘッジするために、デリバティブを利用している。デリバティブが利用される全ての場合において、最優先事項はヘッジ対象項目のリスクを限定することである。そのため、デリバティブ金融商品はリスクに対するエクスポージャーを軽減するためにのみ利用され、投機目的で新たなリスクを取るために利用されることはない。

デリバティブは、対象となる金融資産及び負債に関する公正価値及びキャッシュ・フロー・リスクの変動を相殺することを目的としている。そのようなデリバティブは、ヘッジ手段としての有効性が定期的に見直されている。デリバティブ金融商品は内部統制の対象となっている。

一般に、デリバティブ金融商品の名目元本は、単に支払利息算定のための基礎にすぎない(金利スワップ及びクロス・カレンシー・スワップの場合、名目元本は未収金又は負債を表すに過ぎない)。名目元本は、通常、デリバティブの価値を算定するにあたり重要ではない。逆に、デリバティブの市場価額に重要な影響を与えるのは、金利レート、為替レート及びその他の条件の変動である。

金利スワップは、固定金利と変動金利の金利商品を合わせることで、社債のクーポン及び貸付金の金利を転換する目的で締結され、これは金利を管理する過程で決定される。

当社は、為替レートの変動をヘッジするために為替先渡予約及びノンデリバブル・フォワードを、また資金調達やサービスに関連する為替リスク及び場合によって金利リスクを軽減するためにクロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップを利用している。

為替先渡予約及びヘッジ対象項目は、通貨の種類により分類された為替ヘッジの評価単位として指定され、貸借対照表日において時価評価される。為替先渡予約は貸借対照表日の先渡為替レートで評価され、クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは将来の支払額の現在価値で認識される。評価損益は、評価単位毎に相殺される。未決済取引による偶発損失に対する引当金は、超過損失額について評価単位毎に設定されている。純利益は認識されない。

クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、主に社債及び約束手形の当初の通貨をドイツテレコムのターゲット通貨(主にユーロ及び米ドル)に転換するために利用される。また、各種クロス・カレンシー・スワップ及び金利スワップは、子会社の資金調達における為替リスクをヘッジするために利用される。

ディーゼル・デリバティブは、ドイツテレコムの車両用ディーゼル燃料の購入から生じる価格リスクをヘッジするために用いられる。

評価単位によるヘッジ・リスク

ヘッジ対象項目	ヘッジ対象リスクの種類	ヘッジ対象項目の価値 (帳簿価額、期待値) 百万ユーロ
資産		
	為替リスク	5,720
	金利／為替リスク	2,795
	金利リスク	1,404
負債		
	金利リスク	(14,225)
	金利／為替リスク	(9,474)
	為替リスク	(7,677)
発生する可能性が非常に高い予定取引		
	金利リスク	-
未決済取引		
	金利リスク	-
		(21,457)

評価単位は、常にミクロ・ヘッジの形をとる。

あらゆる場合において、ヘッジ対象項目及びヘッジ取引の主要なリスク・パラメーターが対応していたため、ヘッジ関係は極めて有効であった。

ヘッジされたリスクの評価単位別の金額(認識の必要性が回避された偶発損失引当金、外貨建債務の評価益、及び外貨建未収金の評価損)は以下の通りである。

(単位：百万ユーロ)	2017年12月31日現在
金利リスク	903
金利／為替リスク	573
為替リスク	1,472
	2,948

価値及びキャッシュ・フローの変動を相殺することにより、金利と為替ヘッジの双方に関して、2042年3月6日までに大部分が相殺されるものと予想される。

貸借対照表日のヘッジ対象リスクに関するヘッジ関係の有効性は、主要条件同一法を用いて評価された。リボルビング・ヘッジについては、有効性はスポット価格要素に基づく公正価値の変動の分析(ドル・オフセット法)により測定された。この場合、この方法により算定された価値の変動の非有効部分は、非平準原則に従って、損益計算書に直接計上された。

金利リスクを有するヘッジ対象項目で負債に認識されている総額237億ユーロの内訳は、キャッシュ・フロー・ヘッジ7億ユーロ及び公正価値ヘッジ230億ユーロである。

33 為替レート

(単位：ユーロ)	期中平均レート		決算日レート	
	2017年度	2016年度	2017年 12月31日現在	2016年 12月31日現在
100スイスフラン(CHF)	89.95720	91.75070	85.46280	93.14030
100チェココルナ(CZK)	3.79799	3.69912	3.90961	3.70104
1英ポンド(GBP)	1.14063	1.22003	1.12664	1.16939
100香港ドル(HKD)	11.36159	11.64142	10.66809	12.23227
100クロアチアクナ(HRK)	13.39790	13.27380	13.43590	13.23480
100ハンガリーフォリント(HUF)	0.32342	0.32114	0.32229	0.32261
100日本円(JPY)	0.78933	0.83208	0.74071	0.81014
100ポーランドズロチ(PLN)	23.48500	22.91960	23.93060	22.65680
100シンガポールドル(SGD)	64.16220	65.47250	62.40450	65.58240
1米ドル(USD)	0.88549	0.90365	0.83340	0.94872

34 監査人の報酬及びサービス

当報告年度において外部監査人から請求された報酬総額は、連結財務書類の関連する注記において監査業務、その他の保証業務、及びその他の監査以外の業務に分類される。

ドイツテレコム及び同社が支配している会社に対して、特に年次財務書類と連結財務書類の法定監査、中間財務書類のレビュー、新しい会計規定の適用に伴う監査業務、情報システムとプロセスの監査、並びにその他の監査業務が実施された。

その他の保証業務は主に、連邦ネットワーク庁により規定される規制上の要件に関わるサービスに関連するものである。

その他の監査以外の業務は、連邦ネットワーク庁及びその他当局により規定される要件を当社が順守することに関する基本的な業務上の課題並びに戦略サポートサービスに関して提供された。

商法典(HGB)第285条第17項に定義されるように、当報告年度において外部監査人により請求された報酬総額の詳細は、連結財務書類の関連する注記に記載されている。

35 2017年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

ティモテウス・ヘッティゲス

2014年1月1日より取締役会長

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ミュンヘンにあるFCバイエルン・ミュンヘン・アーゲー(2010年2月より)
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(2016年4月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・英国のロンドンにあるBTグループplc、取締役(2016年1月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2005年4月より)、監査役会会長(2009年7月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役会会長(2013年5月より)

アデル・アル・サレー

2018年1月1日よりTシステムズ担当取締役

－他の役職はない－

トーマス・ダーネンフェルト

2014年1月1日より財務担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.、取締役(2014年2月より)、取締役会会長(2017年1月より2017年12月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービス・ヨーロッパGmbH、監査役会会長(2016年1月より)
- ・米国のベルビューにあるTモバイルUSインク、取締役(2013年11月より)

スリニ・ゴパラン

2017年1月1日よりヨーロッパ担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ギリシャのマロウシ・アテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(2017年1月より)
- ・ポーランドのワルシャワにあるTモバイル・ポルスカS.A.(2017年1月より)、監査役会会長(2017年1月より)

Dr.クリスチャン・P・イレック

人事部門兼労務部門担当取締役(2015年4月1日より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2015年5月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月より)、監査役会会長(2016年11月より)

Dr. トーマス・クレマー

2012年6月1日よりデータ保護、法務及びコンプライアンス部門担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2015年5月より)

クラウディア・ネマート

2017年1月1日よりテクノロジー&イノベーション部門担当取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・オランダのライデンにあるエアバス・グループSE(2016年5月より)
- ・オットブルンにあるエアバス・ディフェンス・アンド・スペースGmbH(2016年5月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ベルギーのブリュッセルにあるBUYIN S.A.(2012年2月より2017年1月まで)、取締役会会長(2015年1月より2017年1月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコムIT GmbH、監査役会会長(2017年6月より)
- ・ギリシャのマロウシ・アテネにあるヘレニック・テレコミュニケーションズ・オーガニゼーションS.A.(OTE S.A.)(2011年10月より2017年1月まで)

Dr.ディルク・ヴォスナー

2018年1月1日よりドイツ担当取締役

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・オーセンディエンストGmbH(2018年1月より)、監査役会会長(2018年1月より)(ボンにある旧ドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH)
- ・ボンにあるドイツテレコム・ゲシェフツクンデン・フェアトリートGmbH(2018年1月より)、監査役会会長(2018年2月より)(ボンにある旧ロー・テレコムニカツィオーンディーンステGmbH)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbH(2018年1月より)、(ボンにある旧ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH)
- ・ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbH(2018年1月より)、監査役会会長(2018年1月より)
- ・ボンにあるドイツテレコム・プリファットクンデン・フェアトリートGmbH(2018年1月より)、監査役会会長(2018年1月より)(ボンにある旧テレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH)

以下の個人は、2017年度に取締役を辞任した。

ラインハルト・クレメンス

2007年12月1日より2017年12月31日までTシステムズ担当取締役

－他の役職はない－

ニーク・ヤン・ファン・ダム

2009年7月1日より2017年12月31日までドイツ担当取締役

以下の子会社及び関連会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム オーセンディエンティストGmbH(2009年9月から2017年12月まで)、
監査役会会長(2009年12月より2017年12月まで)
(ボンにある旧ドイツテレコム・テヒニシエル・サービスGmbH)
- ・ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbH(2009年8月より2017年12月まで)、
(ボンにある旧ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH)
- ・ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbH(2016年9月から2017年12月まで)
監査役会会長(2016年9月より2017年12月まで)
- ・ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリープGmbH(2009年8月から2017年12月まで)
監査役会会長(2009年9月より2017年12月まで)
(ボンにある旧テレコム・ショップ・フェアトリープスゲゼルシャフトmbH)
- ・オランダのハーグにあるTモバイル・ネザーランド・ホールディングB.V.、
監査役会会長(2014年4月より2017年12月まで)

36 2017年度のドイツテレコム・アーゲーの監査役

Prof. Dr. ウルリヒ・レーナー

2008年4月17日より監査役

2008年4月25日より監査役会会長

デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー & Co. KGaAの株主委員会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・デュッセルドルフにあるE.ON SE(2003年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるボルシェ・オートモービル・ホールディングSE(2007年11月より)
- ・デュースブルク及びエッセンにあるティッセンクルップ・アーゲー(2008年1月より)、
監査役会会長(2013年3月より)

ローター・シュレーダー

2006年6月22日より監査役

2006年6月29日より監査役会副会長

ベルリンにあるver.di全国執行理事会メンバー

その他の会社の監査役会の役職：

- ・シュトゥットガルトにあるフェアアイニクテ・ポストフェアジハルングVVG(2011年6月より)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・サービシズ・ヨーロッパGmbH、監査役会副会長(2016年9月より)

サリ・バルダウフ

2012年11月1日より監査役

フィンランドのエスポーにあるフォータムOyj非業務執行取締役及び取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・オランダのアムステルダムにあるアクゾ・ノベルN.V.(2012年4月より2017年12月まで)
- ・シュトゥットガルトにあるダイムラー・アーゲー(2008年2月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・フィンランドのサスタマラにあるヴェックスヴィー・ホールディングOyj、
取締役会会長(2016年6月より)

ヨーゼフ・ベドナースキー

2013年11月26日より監査役、

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の会長

—他の役職はない—

モニカ・ブランドル

2002年11月6日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの中央労使協議会の会長

—他の役職はない—

オデュッセウス D. ショトジディス

2018年1月3日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・グループのヨーロッパ労使協議会の会長

－他の役職はない－

ヨハネス・ガイスマン

2014年2月6日より監査役

ベルリンにある連邦財務省副大臣

－他の役職はない－

クラウス・ディーター・ハナス

2012年6月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbHの中央／東部地区労使協議会の会長(2017年9月まで)

(ボンにある旧ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH)

ボンにあるドイツテレコム・サービスGmbHの中央／東部地区労使協議会の副会長(2017年9月より)

(ボンにある旧ドイツテレコム・クンデンサービスGmbH)

その他の会社の監査役会役職：

- ・ブラウンシュワイクにあるPSDバンク・ブラウンシュワイクeG(1999年11月より)、
監査役会副会長(2011年7月より)

ラルス・ヒンリッヒ

2013年10月1日より監査役

ハンブルクにあるシンコ・キャピタルGmbHの最高経営責任者

その他の会社の監査役会役職：

- ・ミュンヘンにあるxbAVアーゲー、監査役会会長(2016年1月より)

Dr.ヘルガ・ユング

2016年5月25日より監査役

ミュンヘンにあるアリアンツSEの取締役

その他の会社の監査役会役職：

- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・アセット・マネジメント・アーゲー、
監査役会会長(2015年2月より2017年4月まで)*
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・ドイチュラント・アーゲー(2016年3月より)*
- ・ミュンヘンにあるアリアンツ・グローバル・コーポレート・アンド・スペシャルティSE、
監査役会副会長(2013年5月より)*

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・スペインのバルセロナにあるアリアンツ・コンパニア・デ・セグロス・イ・レアセグロスS.A.、取締役
(2012年5月より)*
- ・ポルトガルリスボンにあるコンパニア・デ・セグロス・アリアンツ・ポルトガルS.A.、
取締役(2012年3月より)*

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

Prof. Dr. ミヒャエル・カシュケ

2015年4月22日より監査役

オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・アーゲーの最高経営責任者兼社長

その他の会社の監査役会役職：

- ・イエーナにあるカール・ツァイス・メディテック・アーゲー、監査役会会長(2010年3月より)*
- ・イエーナにあるカール・ツァイス・マイクロコピーGmbH、監査役会会長(2006年10月より)*
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイス・インダストリエ・メステヒニークGmbH、
監査役会会長(2014年1月より)*
- ・オーバーコッヘンにあるカール・ツァイスSMT GmbH、監査役会会長(2011年1月より)*
- ・デュッセルドルフにあるヘンケル・アーゲー& Co. KGaA(2008年4月より)
- ・シュトゥットガルトにあるロバート・ボシュGmbH(2016年4月)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・韓国のソウルにあるカール・ツァイスCo., Ltd.、取締役会会長(2017年1月より)
- ・中国の香港にあるカール・ツァイス・ファー・イーストCo., Ltd.、
取締役会会長(2002年4月より)*
- ・米国のソーネウッドにあるカール・ツァイス・インク、
取締役会会長(2016年5月より2017年12月まで)*
- ・インドのバンガロールにあるカール・ツァイス・インディア(バンガロール)プライベートLtd.、
取締役会会長(2009年12月より)*
- ・シンガポールのシンガポールにあるカール・ツァイスPte. Ltd.、取締役(2002年4月より)*
- ・オーストラリアのノース・ライドにあるカール・ツァイスPty. Ltd.、
取締役会会長(2001年7月より)*
- ・南アフリカのランドバーグにあるカール・ツァイス(Pty.)Ltd.、
取締役会会長(2003年10月より2017年12月まで)*

* AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ニコル・コッホ

2016年1月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーの団体労使協議会の副会長

ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH(ボンにある旧テレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH)の労使協議会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ボンにあるドイツテレコム・プリファクトクンデン・フェアトリートGmbH(2004年6月より)
(ボンにある旧テレコム・ショップ・フェアトリートスゲゼルシャフトmbH)

ダグマー・P・コールマン

2012年5月24日より監査役

起業家、複数の監査役会及び諮問委員会、並びに独占委員会の役員

フランクフルト・アム・マインにあるモルガン・スタンレー・バンクの前最高経営責任者

英国のロンドンにあるモルガン・スタンレー・バンク・インターナショナル・リミテッドの前取締役

その他の会社の監査役会の役職：

- ・ウンターシュライスハイムにあるドイチェ・ファンドブリーフバンク・アーゲー、
監査役会副会長(2009年8月より)
- ・フランクフルト・アム・マインにあるKfW IPEXバンクGmbH(2012年5月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・オーストリアのウィーンにあるバンク・グートマン・アクティエンゲゼルシャフト、
監査役(2010年9月より)
- ・カールスルーエにあるランデスクレディットバンク・バーデン・ヴュルテンベルク・フェルダーバンク(L-
バンク)(バーデン・ヴュルテンベルク州の州立地方銀行／開発銀行)、
公法が定められる機構(AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第1文第1号に定められる営利企業ではな
い)、
諮問委員会メンバー(純粋な諮問機関)(2004年7月より)
- ・フランスのパリにあるユニボール・ロダムコSE、監査役(2014年5月より)

ペトラ・ステフィ・クローゼル

2013年1月1日より監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHのパートナー・マネジメント及び企
業開発TCの上級副社長

ボンにあるドイツテレコム・アーゲーのグループ幹部代表委員会の副会長

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの幹部代表委員会の会長

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より)

Dr.ウルリヒ・シュレーダー

2008年10月1日より2018年2月6日まで監査役

2017年12月31日までフランクフルト・アム・マインにあるKfWの執行役員会の最高執行責任者

その他の会社の監査役会役職：

- ・ケルンにあるDEG - ドイツ・インヴェスティティオンズ・ウント・エントヴィックルングスゲゼルシャフトmbH(2009年10月より2018年1月まで)^{*}
- ・ボンにあるドイツポスト・アーゲー(2008年9月より2018年2月まで)
- ・ルクセンブルグのルクセンブルグにおけるエネルギー、気候変動、インフラのための2020年ヨーロッパ基金(マルゲリート・ファンド)(2009年11月より2018年2月まで)

^{*} AktG(ドイツ株式会社法)第100条第2項第2文に規定される通り、同一グループ会社の監査役会議席

ミヒャエル・ゾンマー

2000年4月15日より監査役

ベルリンのドイツ労働組合連合会(DGB)の労働組合書記官、元会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・マインツにあるZDFエンタープライズGmbH(2017年10月より)

ドイツ国内又は国外の会社の監査機関メンバー：

- ・マインツにあるツヴァイ・ドイツ・フェアンシェン、監査役(2016年4月より)

シビール・スプー

2010年5月4日より監査役

弁護士、ベルリンにあるver.di 連邦行政局労働組合書記官

—他の役職はない—

カール・ハインツ・シュトライビッヒ

2013年10月1日より監査役

ダルムシュタットにあるソフトウェア・アーゲーの最高経営責任者

その他の会社の監査役会役職：

- ・ハノーバーにあるドイツ・メッセ・アーゲー(2013年1月より)
- ・ビーティッヒハイムービッシンゲンにあるデュール・アーゲー(2011年5月より)、監査役会副会長(2017年12月まで)、監査役会会長(2018年1月より)
- ・イガースハイムにあるヴィッテンシュタイン SE(2017年9月より)

マルグレット・サッケーレ

2017年9月28日より監査役

ルートヴィヒスハーフェンにあるBASF SEの業務執行取締役会の元メンバー

その他の会社の監査役会役職：

ハイデルベルグにあるハイデルベルグセメント・アーゲー(2017年8月より)

カリン・トーペル

2017年7月1日より監査役

ボンにあるドイツテレコム・テクニクGmbHの東部地区テクニカル・ブランチ・オフィスにおける労使協議会の会長

—他の役職はない—

以下の個人は、2017年度に監査役会を辞任した。

Dr. ヴルフ・H・ベルノタット

2010年1月1日より2017年8月27日まで監査役

エッセンにあるベルノタット&Cie. GmbHの常務会会長及びパートナー(2017年8月まで)

デュッセルドルフにあるE.ON・アーゲーの元取締役会会長

その他の会社の監査役会役職：

- ・ ミュンヘンにあるアリアンツSE(2003年4月より2017年5月まで)
- ・ ギュータースローにあるベルテルスマンSE & Co. KGaA(2006年5月より2017年8月まで)
- ・ ギュータースローにあるベルテルスマン・マネジメントSE(2012年5月より2017年8月まで)
- ・ ボーフムにあるヴォノヴィアSE、監査役会会長(2013年6月より2017年8月まで)

シルヴィア・ハウケ

2007年5月3日より2017年6月30日まで監査役

ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbHの中央労使協議会の会長(2017年6月まで)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ ボンにあるテレコム・ドイチュラントGmbH(2011年1月から2017年6月まで)

ハンズーユルゲン・カールマイヤー

2008年10月15日より2017年12月31日まで監査役

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbHの中央労使協議会の会長(2017年8月まで)

フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH中央労使協議会の会員(2017年12月まで)

以下の子会社、関連会社及び関係会社の監査役：

- ・ フランクフルト・アム・マインにあるTシステムズ・インターナショナルGmbH(2010年12月より2017年12月まで)

37 取締役会及び監査役会報酬

取締役会報酬

報酬制度の表示及び商法典(HGB)第285条第9a項第5文から8文により義務付けられた開示は、年金情報を除いて、「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の一部である。

2017年度の実取締役会報酬

取締役に対する2017年度の報酬総額は21.3百万ユーロ(2016年度：16.7百万ユーロ)であった。これには、付与日の公正価値が1.6百万ユーロ(2016年度：1.5百万ユーロ)のマッチング株式受給権合計116,808個が含まれる。

各取締役の年金引当金の動向

(単位：ユーロ)	現取締役の年金引当金の動向			
	2017年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2017年12月31日 現在	2016年度 年金引当金 への繰入額	確定給付債務の 現在価値 2016年12月31日 現在
ラインハルト・クレメンス	813,361	5,323,094	415,677	4,510,606
ニーク・ヤン・ファン・ダム	409,740	2,930,396	335,556	2,519,984
トーマス・ダーネンフェルト	279,669	978,148	232,122	698,479
スリニ・ゴパラン	236,498	236,498	-	-
ティモテウス・ヘッティゲス	1,220,798	7,911,384	542,871	6,696,806
Dr.クリスチャン・P・イレック	257,289	657,640	228,569	400,351
Dr.トーマス・クレマー	294,469	1,466,191	268,023	1,171,722
クラウディア・ネマート	329,121	1,622,765	239,198	1,293,644

新しい企業年金制度の条項に従って、ニーク・ヤン・ファン・ダム氏に年間給付金290,000ユーロが割り当てられた。トーマス・ダーネンフェルト氏、スリニ・ゴパラン氏、Dr.クリスチャン・P・イレック、Dr.トーマス・クレマー、及びクラウディア・ネマート氏に対する拠出金は、それぞれ勤続1年について250,000ユーロである。

当報告年度の現職取締役に対する年金引当金の追加費用計上は、3.8百万ユーロ(2016年度：2.3百万ユーロ)となった。

元取締役

元取締役及びその扶養遺族に関する支払い及び受給権に関して、総額11.3百万ユーロ(2016年度：7.2百万ユーロ)が支払われた。

これらの元取締役及びその扶養遺族に対する現在の年金及び確定した年金受給権に関して、引当金139.5百万ユーロ(2016年度：136.0百万ユーロ)が認識された。ドイツ企業会計近代化法(BiMoG)の暫定規定により、貸借対照表に含まれていない年金引当金は、貸借対照表日において合計4.3百万ユーロ(2016年度：4.9百万ユーロ)であった。

数名の取締役は、公務員年金基金から公務員年金を受給する資格を有する。当報告年度において、当該費用は発生しなかった。取締役の予測年金金額の現在価値は、2017年12月31日現在で3.2百万ユーロ(2016年度：3.2百万ユーロ)となる。

その他

当社は、現取締役又は元取締役に対し、いかなる前払金又は貸付金も付与しておらず、これら現取締役又は元取締役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

監査役会の報酬

報酬制度の主な特徴及び各監査役が受け取る報酬に関する情報は、「第3 事業の状況—7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載されている。

監査役の2017年度の報酬総額は2,899,500.00ユーロ(及びVAT)であり、その内訳は固定年間報酬と参加報酬である。

当社は、現監査役又は元監査役に対していかなる前払い又は貸付も行っておらず、また現監査役又は元監査役の利益となるその他いかなる債務も負っていない。

38 ドイツ株式会社法(AktG)第161条に準拠したドイツのコーポレート・ガバナンス規約の遵守宣言

ドイツテレコム・アーゲーの取締役会及び監査役会は、ドイツ株式会社法(AktG)第161条に従い、義務付けられている遵守宣言を提出し、ドイツテレコム・アーゲーのウェブサイトにおいて株主の縦覧に供した。適合宣言の全文は、ドイツテレコムのウェブサイト(www.telekom.com)にある、経営&企業統治セクションのインベスター・リレーションに掲載されている。

39 当期純利益の処分案

ドイツテレコムの取締役会は、株主総会に対して、合計59億ユーロの当期末処分利益から株主に、配当権の付された無額面株式1株当たり0.65ユーロの配当金を支払うこと、及び残高を繰越すことを提案している。

配当金総額の最終金額は、株主総会日に承認される当期純利益の処分に関する決議日現在の配当権付無額面株式数による。

商法典(HGB)第268条第8項第3文に準拠した配当制限の対象となる金額は、年金及び類似債務に関する引当金に係るCTA資産の公正価値による測定額260百万ユーロ、部分退職債務に係るCTA資産の測定額3百万ユーロ、並びに長期アカウントに係るCTA資産の測定額1百万ユーロに起因している。264百万ユーロのうち83百万ユーロを相殺し、繰延税金負債は純額で181百万ユーロとなる。繰延税金負債に対して相殺される83百万ユーロの繰延税金資産を考慮し、商法典(HGB)第268条第8項に準拠した配当制限対象金額は264百万ユーロとなる。

商法典(HGB)第253条第6項第2文に準拠した配当制限の対象となる金額は、商法典(HGB)第253条第6項第1文に基づき、年金引当金に関して変更された測定原則により生じる512百万ユーロの差額に起因している。

商法典(HGB)第268条第8項第3文及び第253条第6項第2文に従って配当制限の対象となる776百万ユーロは、自由に利用できる準備金により全額カバーされるため、当期末処分利益は全額分配可能である。

[前へ](#)

[次へ](#)

40 商法典(HGB)第285条に準拠した投資持分一覧表

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益/純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
	1. 子会社									
1.	3.T-Venture Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.101.	100.00		25,000	ユーロ	6,382	764	ユーロ	f)
2.	Antel Germany GmbH, Karben	1.113.	100.00		25,000	ユーロ	624	639	ユーロ	b)
3.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e.V., Bonn		0.00		-	ユーロ	-	-	ユーロ	
4.	Assessment Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.130.	100.00		100	南アフリカ ランド	(3,203)	(11)	南アフリカ ランド	c)
5.	BENOCs GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	500	(194)	ユーロ	b)
6.	Benocs, Inc., Wilmington, DE	1.5.	100.00		100	米ドル	-	-	米ドル	
7.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.134.	100.00		20,000	クロアチア クーナ	272	44	クロアチア クーナ	c)
8.	CBS GmbH, Bonn	1.19.	100.00		838,710	ユーロ	2,055	0	ユーロ	a) c)
9.	CE Colo Czech, s.r.o., Prague	1.233.	100.00		711,991,857	チェコ コルナ	962,428	107,962	チェコ コルナ	c)
10.	COMBIS - IT Usluge d.o.o., Belgrade	1.12.	100.00		49,136	セルビア ディナール	127,379	15,079	ユーロ	c)
11.	COMBIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.12.	100.00		2,000	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	6,192	895	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	c)
12.	COMBIS, usluge integracija informatickih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.122.	100.00		64,943,900	クロアチア クーナ	144,733	19,685	クロアチア クーナ	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIÉTÉ ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.120.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,184	120	ユーロ	b)
13.	COSMO-ONE HELLAS MARKET SITE SOCIÉTÉ ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athens	1.14.	30.87		5,391,100	ユーロ	1,184	120	ユーロ	b)
14.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Maroussi, Athens	1.120.	100.00		157,899,931	ユーロ	2,528,363	123,235	ユーロ	b)
15.	CTA Holding GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	26	0	ユーロ	c)
16.	CYO Czech, s.r.o., Prague	1.287.	100.00		10,000	チェコ コルナ	-	-	チェコ コルナ	
17.	Carduelis B.V. (Netherlands), The Hague	1.114.	100.00		18,000	ユーロ	1,811	(21)	ユーロ	c)
18.	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1.110.	99.62		1,609,920	インド ルピー	(15,285)	(44,993)	インド ルピー	d)
19.	ClickandBuy Holding GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	5,025	0	ユーロ	a) c)
20.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.19.	100.00		1,301,008	英ポンド	1,586	1,353	ユーロ	c)
21.	Combridge S.R.L., Sfântu Gheorghe	1.147.	100.00		29,801,490	ルーマニア レイ	33,837	1,679	ルーマニア レイ	c)
22.	Comfortcharge GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	c)
23.	Compendo GmbH, Nuremberg	1.39.	100.00		25,000	ユーロ	26	(1)	ユーロ	c)
24.	Consortium 1 S.à r.l., Luxembourg	1.66.	100.00		2,423,526	ユーロ	(56,506)	(3,279)	ユーロ	c)
25.	Consortium 2 S.à r.l., Luxembourg	1.24.	100.00		2,395,668	ユーロ	1,756	33	ユーロ	c)
26.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.14.	99.00		1,600,000	ユーロ	1,530	(27)	ユーロ	c)
26.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.118.	1.00		1,600,000	ユーロ	1,530	(27)	ユーロ	c)
27.	Cosmoholding Romania Ltd., Limassol	1.14.	100.00		40,000	ユーロ	387	(20)	ユーロ	b)
28.	Cosmote E-Value Contact Center Services Société Anonyme, Agios Stefanos	1.118.	100.00		5,105,062	ユーロ	16,074	4,693	ユーロ	b)
29.	Cosmote TV Productions & Services S.A., Maroussi, Athens	1.120.	100.00		3,400,000	ユーロ	3,738	574	ユーロ	b)
30.	Crnogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.144.	76.53		123,857,700	ユーロ	133,306	9,407	ユーロ	b)
31.	DEUTSCHE TELEKOM CAPITAL PARTNERS STRATEGIC ADVISORY LLC, Dover, DE	1.56.	100.00		1,000	米ドル	19	18	米ドル	c)
32.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.324.	16.67		30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) c)
32.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.33.	32.33		30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) c)
32.	DFMG Deutsche Funkturm GmbH, Münster	1.236.	51.00		30,000	ユーロ	7,727	0	ユーロ	a) c)
33.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	54	0	ユーロ	a) c)
34.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.212.	100.00		5,152,230	ユーロ	15,546	5,824	ユーロ	c)
35.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.59.	100.00		0	ユーロ	-	-	ユーロ	
36.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.59.	99.99		10,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
36.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.35.	0.01		10,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
37.	DeTeAsia Holding GmbH, Bonn			100.00	50,000	ドイツマル ク	49	0	ユーロ	a) c)
38.	DeTeAssekuranz - Deutsche Telekom Assekuranz- Vermittlungsgesellschaft mbH, Cologne	1.39.	100.00		1,000,000	ユーロ	1,000	0	ユーロ	a) c)
39.	DeTeAssekuranz Holding GmbH, Bonn			100.00	150,000	ユーロ	3,111	(1,110)	ユーロ	c)
40.	DeTeFleetServices GmbH, Bonn			100.00	5,000,000	ユーロ	129,263	0	ユーロ	a) c)
41.	Detecon (Schweiz) AG, Zurich	1.45.	100.00		1,000,000	スイスフラ ン	10,015	1,239	スイスフラ ン	c)
42.	Detecon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.45.	100.00		49,000,000	タイバーツ	113,470	28,635	タイバーツ	c)
43.	Detecon Consulting Austria GmbH, Vienna	1.41.	100.00		72,673	ユーロ	405	43	ユーロ	c)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
44.	Detecon Consulting FZ-LLC, Dubai	1.45.	100.00		500,000	アラブ首長 国連邦 ディルハム	1,465	(357)	アラブ首長 国連邦 ディルハム	c)
45.	Detecon International GmbH, Cologne	1.287.	100.00		8,700,000	ユーロ	19,481	7,522	ユーロ	c)
46.	Detecon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.45.	100.00		4,600,000	ハンガリー フォリント	19,828	(9,093)	ハンガリー フォリント	c)
47.	Detecon, Inc., Wilmington, DE	1.45.	100.00		1,872,850	米ドル	(6)	(57)	米ドル	b)
48.	Deutsche Sportwetten GmbH, Bonn	1.326.	63.92		69,290	ユーロ	(60)	(998)	ユーロ	c)
49.	Deutsche TELEKOM Asia Pte. Ltd., Singapore			100.00	137,777,793	シンガポー ルドル	6,130	386	シンガポー ルドル	f)
50.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100.00	240,000	英ポンド	2,108	(19)	英ポンド	h)
51.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Herts			100.00	30,100,000	英ポンド	17,058	6,838	英ポンド	f)
52.	Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn	1.324.	100.00		27,000	ユーロ	56,965	0	ユーロ	a) c)
53.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100.00	10	イスラエル シェケル	0	558	イスラエル シェケル	f)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	16.67		600	ユーロ	787	0	ユーロ	c)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			16.67	600	ユーロ	787	0	ユーロ	c)
55.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.56.	100.00		25,000	ユーロ	29	1	ユーロ	c)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49.00	25,000	ユーロ	176	125	ユーロ	c)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			10.00	1,000	ユーロ	13	0	ユーロ	c)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	10.00		1,000	ユーロ	13	0	ユーロ	c)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.60.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	c)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.57.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	c)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.54.	33.33		300	ユーロ	0	0	ユーロ	c)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest Ia GmbH, Hamburg	1.58.	100.00		25,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			33.33	300	ユーロ	1,695	0	ユーロ	c)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	33.33		300	ユーロ	1,695	0	ユーロ	c)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.57.	33.33		300	ユーロ	1,695	0	ユーロ	c)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners USA, LLC, San Francisco, CA	1.56.	100.00		1	米ドル	73	73	米ドル	c)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			7.14	1,400	ユーロ	1,026	0	ユーロ	c)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	7.14		1,400	ユーロ	1,026	0	ユーロ	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			25.00	400	ユーロ	34,023	0	ユーロ	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	25.00		400	ユーロ	34,023	0	ユーロ	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	25.00		400	ユーロ	34,023	0	ユーロ	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.54.	25.00		400	ユーロ	34,023	0	ユーロ	c)
64.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.73.	100.00		25,000	ユーロ	2,029	0	ユーロ	a) c)
65.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.271.	0.00		2,146,070	インド ルピー	76,600	30,544	インド ルピー	d)
65.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.287.	100.00		2,146,070	インド ルピー	76,600	30,544	インド ルピー	d)
66.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.68.	100.00		67,006	ユーロ	11,333,899	433,302	ユーロ	c)
67.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	33	0	ユーロ	c)
68.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.69.	100.00		25,002	ユーロ	12,077,606	(40)	ユーロ	c)
69.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100.00	30,000	ユーロ	12,673,083	0	ユーロ	a) c)
70.	Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	25	(1)	ユーロ	c)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
71.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1.324.	100.00		26,000	ユーロ	2,032	0	ユーロ	a) c)
72.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.287.	100.00		18,000	ユーロ	2,073	424	ユーロ	c)
73.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.287.	100.00		511,300	ユーロ	2,161	0	ユーロ	a) c)
74.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.235.	100.00		20,500	ユーロ	8,830,163	(36)	ユーロ	c)
75.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1.140.	100.00		5,306	米ドル	4,315	(19,408)	米ドル	g)
76.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	63	0	ユーロ	a) c)
77.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	923	0	ユーロ	a) c)
78.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100.00	500,000	ユーロ	306,498	(2,428)	ユーロ	b)
79.	Deutsche Telekom North America, Inc., Wilmington, DE	1.298.	100.00		30	米ドル	10,369	1,730	米ドル	b)
80.	Deutsche Telekom Pan-Net Albania Sh.p.k., Tirana	1.69.	100.00		2,600,000	アルバニア レク	-	-	アルバニア レク	
81.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.69.	100.00		180,000	クロアチア クーナ	38,059	86	クロアチア クーナ	c)
82.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prague	1.69.	100.00		13,600,000	チェコ コルナ	13,667	67	チェコ コルナ	c)
83.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Vienna	1.69.	100.00		600,000	ユーロ	29	(1)	ユーロ	c)
84.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.69.	99.88		650,040	ユーロ	5,011	33	ユーロ	b)
84.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athens	1.67.	0.12		650,040	ユーロ	5,011	33	ユーロ	b)
85.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.69.	100.00		7,501,000	ハンガリー フォリント	1,268,105	24,407	ハンガリー フォリント	b)
86.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Dooel, Skopje	1.69.	100.00		20,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
87.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.69.	100.00		20,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
88.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spolka z ograniczona odpowiedzialnoscia, Warsaw	1.69.	100.00		100,000	ポーランド ズロチ	21,455	99	ポーランド ズロチ	c)
89.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bucharest	1.69.	100.00		3,000,000	ユーロ	12,460	(740)	ユーロ	c)
90.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.69.	97.00		25,000	ユーロ	1,128	1,028	ユーロ	c)
90.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.67.	3.00		25,000	ユーロ	1,128	1,028	ユーロ	c)
91.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.324.	100.00		10,000,000	ユーロ	44,258	0	ユーロ	a) c)
92.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	19,110	0	ユーロ	a) c)
93.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.94.	100.00		13,500,000	チェコ コルナ	-	-	チェコ コルナ	
94.	Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	100	0	ユーロ	a) c)
95.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest			3.33	13,198,200	ルーマニア レイ	8,796	4,013	ルーマニア レイ	c)
95.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bucharest	1.94.	96.67		13,198,200	ルーマニア レイ	8,796	4,013	ルーマニア レイ	c)
96.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.271.	0.01		6,520,000	ユーロ	2,671	1,390	ユーロ	c)
96.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.94.	99.99		6,520,000	ユーロ	2,671	1,390	ユーロ	c)
97.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100.00	10,225,900	ユーロ	25,837	736	ユーロ	c)
98.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.97.	100.00		100	米ドル	730	61	米ドル	f)
99.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.324.	100.00		27,000	ユーロ	29,652	0	ユーロ	a) c)
100.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100.00	102,300	ユーロ	125	0	ユーロ	a) c)
101.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	329,185	0	ユーロ	a) c)
102.	Deutsche Telekom hub:raum Fund GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	3,627	0	ユーロ	a) c)
103.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100.00	100	米ドル	6,985	570	米ドル	b)
104.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	c)
105.	E-Tours d.o.o., Zagreb	1.122.	100.00		20,000	クロアチア クーナ	7,953	2,049	クロアチア クーナ	c)
106.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.28.	100.00		350,010	ユーロ	2,940	322	ユーロ	b)
107.	E-Value International S.A., Bucharest	1.28.	0.01		6,700,000	ルーマニア レイ	(5,711)	(8,444)	ルーマニア レイ	c)
107.	E-Value International S.A., Bucharest	1.26.	99.99		6,700,000	ルーマニア レイ	(5,711)	(8,444)	ルーマニア レイ	c)
108.	Erste DFVG Deutsche Funkturm Vermögens-GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	170,273	0	ユーロ	a) c)
109.	Eutelis Consult GmbH i. L., Ratingen	1.45.	60.00		1,360,000	ドイツマルク	-	-	ユーロ	h)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
110.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1.19.	100.00		100,000	スイスフラン	934	(118)	スイスフラン	c)
111.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	207	0	ユーロ	c)
112.	GMG Generalmietgesellschaft mbH, Cologne			100.00	51,130,000	ユーロ	51,423	0	ユーロ	a) c)
113.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.114.	99.46		18,500	ユーロ	432,051	839	ユーロ	c)
113.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.17.	0.54		18,500	ユーロ	432,051	839	ユーロ	c)
114.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxembourg	1.25.	100.00		171,000	ユーロ	37,608	48	ユーロ	c)
115.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warsaw	1.66.	100.00		199,870	ポーランド ズロチ	16,655	26,183	ポーランド ズロチ	b)
116.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.114.	52.56		7,368,415	ルーマニア レイ	27,033	4,040	ルーマニア レイ	c)
116.	GTS Telecom S.R.L., Bucharest	1.113.	47.44		7,368,415	ルーマニア レイ	27,033	4,040	ルーマニア レイ	c)
117.	GTS Ukraine L.L.C., Kiev	1.113.	100.00		1,150,000	ウクライナ フリヴニャ	(53,805)	(6,497)	ウクライナ フリヴニャ	c)
118.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Société Anonyme, Agios Stefanos	1.14.	100.00		29,600,892	ユーロ	214,281	7,872	ユーロ	b)
119.	HATWAVE Hellenic-American Telecommunications Wave Ltd., Donetsk	1.120.	52.67		100	キプロスポ ンド	13	0	キプロスポ ンド	f)
120.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athens			40.00	1,171,459,430	ユーロ	2,802,700	98,000	ユーロ	c)
121.	HfTL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	876	(1,140)	ユーロ	c)
122.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.66.	51.00		9,822,853,500	クロアチア クーナ	11,957,885	908,797	クロアチア クーナ	b)
123.	HÄVG Rechenzentrum GmbH, Cologne	1.73.	50.00		100,000	ユーロ	838	176	ユーロ	c)
124.	I.T.E.N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.287.	100.00		3,000,000	ユーロ	6,410	0	ユーロ	a) c)
125.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1.266.	100.00		0	米ドル	-	-	米ドル	
126.	IT Services Hungary Szolgáltató Kft., Budapest	1.287.	100.00		150,100,000	ハンガリー フォリント	11,848,057	2,163,588	ハンガリー フォリント	c)
127.	Immmr GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	4,055	(1,607)	ユーロ	c)
128.	ImmoCom Verwaltungs GmbH, Heusenstamm	1.112.	100.00		50,000	ドイツマル ク	(4,757)	27	ユーロ	c)
129.	Infovan (Proprietary) Limited, Midrand	1.307.	100.00		2,000	南アフリカ ランド	113,992	2,103	南アフリカ ランド	c)
130.	Intervate Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.307.	100.00		2,090	南アフリカ ランド	14,740	(12)	南アフリカ ランド	c)
131.	Intervate Project Services (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.132.	100.00		300	南アフリカ ランド	(287)	(2,307)	南アフリカ ランド	c)
132.	Intervate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.130.	100.00		1,070	南アフリカ ランド	(11,710)	(8,447)	南アフリカ ランド	c)
133.	Investel Magyar Távközlési Befektetési Zrt., Budapest	1.147.	100.00		1,113,000,000	ハンガリー フォリント	1,317,328	(2,248)	ハンガリー フォリント	c)
134.	Iskon Internet d.d., Zagreb	1.122.	100.00		420,269,100	クロアチア クーナ	210,370	12,961	クロアチア クーナ	b)
135.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.147.	96.67		3,000,000	ハンガリー フォリント	43,225	12,725	ハンガリー フォリント	c)
135.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.133.	3.33		3,000,000	ハンガリー フォリント	43,225	12,725	ハンガリー フォリント	c)
136.	Kabelsko distributivni sustav d.o.o., akovec	1.122.	100.00		1,229,600	クロアチア クーナ	2,900	37	クロアチア クーナ	c)
137.	KalászNet Kft., Budapest	1.147.	100.00		225,000,000	ハンガリー フォリント	1,085,036	(2,777)	ハンガリー フォリント	c)
138.	Kolga Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
139.	Kumukan GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	41	(578)	ユーロ	c)
140.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	37	0	ユーロ	a) c)
141.	Lauderdale GmbH & Co. KG, Hamburg	1.101.	50.00		200	ユーロ	-	-	ユーロ	
141.	Lauderdale GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	50.00		200	ユーロ	-	-	ユーロ	
142.	Leadville Investments sp. z o.o., Warsaw	1.287.	100.00		5,000	ポーランド ズロチ	-	-	ポーランド ズロチ	
143.	Loki Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
144.	M-Tele d.o.o., Zagreb	1.122.	100.00		929,965,000	クロアチア クーナ	-	-	クロアチア クーナ	
145.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KOMMUNIKÁCIÓS Kft., Budapest			100.00	50,000,000	ハンガリー フォリント	1,171,952	139,565	ハンガリー フォリント	c)
146.	Magenta GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	c)
147.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.66.	59.48		104,274,254,300	ハンガリー フォリント	425,558,000	28,536,000	ハンガリー フォリント	c)
148.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.216.	56.67		9,583,887,760	マケドニア ディナール	15,194,511	1,035,942	マケドニア ディナール	b)
149.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	2,264,111	922,974	米ドル	c)
150.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	2,273,427	770,072	米ドル	c)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
151.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	469,405	283,325	米ドル	c)
152.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	32,049	118,673	米ドル	c)
153.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.232.	100.00		0	米ドル	536,542	384,050	米ドル	c)
154.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(280,086)	(48,449)	米ドル	c)
155.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100.00		1	米ドル	(68,311)	(8,337)	米ドル	c)
156.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.267.	100.00		1	米ドル	31,930	33,332	米ドル	c)
157.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	469,068	276,087	米ドル	c)
158.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100.00		1	米ドル	220,583	232,305	米ドル	c)
159.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.267.	100.00		1	米ドル	384,696	203,524	米ドル	c)
160.	Mobilbeeep Telecommunications One Person Limited Liability, Maroussi, Athens	1.14.	100.00		620,100	ユーロ	156	(15)	ユーロ	c)
161.	MobiledgeX GmbH, Bonn	1.162.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	c)
162.	MobiledgeX, Inc., Menlo Park, CA	1.326.	100.00		10,000	米ドル	-	-	米ドル	
163.	Motionlogic GmbH, Berlin	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	892	(2,568)	ユーロ	c)
164.	NGENA GmbH, Bonn	1.326.	77.61		98,530	ユーロ	26,365	(5,737)	ユーロ	c)
165.	NextGen Communications S.R.L., Bucharest	1.315.	100.00		240,828,960	ルーマニア レイ	73,896	(4,630)	ルーマニア レイ	c)
166.	Novatel EOOD, Sofia	1.147.	100.00		11,056,430	ブルガリア レフ	10,783	118	ブルガリア レフ	b)
167.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.45.	100.00		128,000	ユーロ	4,553	1,767	ユーロ	c)
168.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.122.	17.41		694,432,640	クロアチア クナ	44,007	14,756	クロアチア クナ	b)
169.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.168.	100.00		8,763	ユーロ	355	(19)	ユーロ	c)
170.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.120.	100.00		1,761,030	ユーロ	(295)	129	ユーロ	b)
170.	OTE Academy S.A., Maroussi, Athens	1.208.	0.00		1,761,030	ユーロ	(295)	129	ユーロ	b)
171.	OTE Estate S.A., Athens	1.120.	100.00		455,987,091	ユーロ	964,918	21,347	ユーロ	b)
171.	OTE Estate S.A., Athens	1.178.	0.00		455,987,091	ユーロ	964,918	21,347	ユーロ	b)
172.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.120.	99.90		86,000	ユーロ	342	55	ユーロ	b)
172.	OTE Insurance Agency S.A., Athens	1.178.	0.10		86,000	ユーロ	342	55	ユーロ	b)
173.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.120.	100.00		477,366,811	ユーロ	344,700	(134,702)	ユーロ	b)
174.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.120.	100.00		163,879,541	ユーロ	206,265	5,704	ユーロ	b)
174.	OTE International Solutions S.A., Maroussi, Athens	1.208.	0.00		163,879,541	ユーロ	206,265	5,704	ユーロ	b)
175.	OTE Plc., London	1.120.	100.00		50,000	英ポンド	33,495	1,089	ユーロ	b)
176.	OTE Rural North SPV, Maroussi, Athens	1.120.	100.00		1,775,112	ユーロ	494	(759)	ユーロ	b)
177.	OTE Rural South SPV, Maroussi, Athens	1.120.	100.00		2,255,520	ユーロ	385	(1,113)	ユーロ	b)
178.	OTEplus Technical & Business Solutions S.A., Athens	1.120.	100.00		4,714,408	ユーロ	11,356	(851)	ユーロ	b)
179.	OmegaTowers 1 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.32.	100.00		100	ユーロ	3,858	(1,744)	ユーロ	c)
180.	OmegaTowers 1 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.32.	100.00		25,000	ユーロ	25	1	ユーロ	c)
181.	OmegaTowers 2 Funkdienste GmbH & Co. KG, Münster	1.32.	100.00		100	ユーロ	5,930	(1,574)	ユーロ	c)
182.	OmegaTowers 2 Funkdienste Komplementär GmbH, Münster	1.32.	100.00		25,000	ユーロ	25	1	ユーロ	c)
183.	OmegaTowers 3 Funkdienste GmbH, Münster	1.32.	100.00		25,000	ユーロ	5,889	0	ユーロ	a) c)
184.	One 2 One Limited, Milton Keynes	1.239.	100.00		2	英ポンド	0	0	英ポンド	c)
185.	One 2 One Personal Communications Ltd., Milton Keynes	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	c)
186.	Optima Telekom za upravljanje nekretninama i savjetovanje d.o.o., Zagreb	1.168.	100.00		20,000	クロアチア クナ	20	0	クロアチア クナ	f)
187.	Optima direct d.o.o., Buje	1.168.	100.00		19,216,000	クロアチア クナ	(2,355)	160	クロアチア クナ	c)
188.	P & I Travel GmbH, Darmstadt			100.00	4,000,000	ユーロ	(2,976)	985	ユーロ	c)
189.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100.00	25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	c)
190.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	36	0	ユーロ	c)
191.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, Munich GmbH, München			100.00	10,025,000	ユーロ	137,787	0	ユーロ	a) c)
192.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.260.	100.00		1	米ドル	(2,004)	(842)	米ドル	c)
193.	PTI US TOWERS II, LLC, Bellevue, WA	1.267.	100.00		1	米ドル	(27,522)	(5,843)	米ドル	c)
194.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(15,136)	(4,930)	米ドル	c)
195.	Pan-Inform Kutatás-Fejlesztési és Innovációs Kft., Balatonfüred	1.291.	20.00		3,000,000	ハンガリー フォリント	(14,675)	(15,420)	ハンガリー フォリント	c)
196.	Pelsoft Informatika Kft., Balatonfüred	1.291.	16.67		3,000,000	ハンガリー フォリント	(93,374)	(94,865)	ハンガリー フォリント	c)
197.	PosAm spol. s.r.o., Bratislava	1.212.	51.00		170,000	ユーロ	12,324	2,209	ユーロ	c)
198.	Powertel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.199.	100.00		1	米ドル	179,300	727	米ドル	c)
199.	Powertel/Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.266.	100.00		32,262	米ドル	(593,351)	(228,715)	米ドル	c)
200.	PreHCM Services GmbH, Miltenberg	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	1,372	274	ユーロ	c)
201.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.45.	100.00		2,000,000	米ドル	11,460	(489)	人民元	c)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
202.	REGICA.NET d.o.o., Zagreb	1.134.	100.00		28,000	クロアチア クーナ ユーロ	880	126	クロアチア クーナ ユーロ	c)
203.	Residenzpost GmbH & Co. Liegenschafts KG, Heusenstamm			100.00	1	ユーロ	5	6	ユーロ	c)
204.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt/Main			100.00	100,000	ドイツマル ク ユーロ	51	0	ユーロ	a) c)
205.	SPV HOLDINGS SP. z o.o., Warsaw	1.66.	100.00		5,000	ポーランド ズロチ ユーロ	20	(11)	ポーランド ズロチ ユーロ	c)
206.	Sallust Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
207.	Satellitic NV, Machelen	1.287.	76.00		10,000,000	ユーロ	5,445	(237)	ユーロ	c)
208.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.120.	94.08		5,463,750	ユーロ	9,426	1,154	ユーロ	b)
208.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.178.	0.01		5,463,750	ユーロ	9,426	1,154	ユーロ	b)
209.	Sigma Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
210.	Sireo Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn	1.211.	100.00		25,000	ユーロ	53	3	ユーロ	c)
211.	Sireo Immobilienfonds No.1 GmbH & Co. KG, Bonn			94.90	6,858,242	ユーロ	127,177	14,597	ユーロ	c)
212.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.66.	100.00		864,113,000	ユーロ	1,095,818	61,232	ユーロ	b)
213.	Software Daten Service Gesellschaft m.b.H., Vienna	1.287.	100.00		290,691	ユーロ	25,645	6,488	ユーロ	c)
214.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.284.	100.00		3,006	ユーロ	157	(1)	ユーロ	c)
215.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	17,138	(2,678)	ユーロ	c)
216.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.147.	100.00		12,065,386,345	マケドニア ディナール 米ドル	12,865,193	(262,813)	マケドニア ディナール 米ドル	b)
217.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(387,058)	0	米ドル	c)
218.	SunCom Wireless Investment Company LLC, Bellevue, WA	1.217.	100.00		1	米ドル	5,514	0	米ドル	c)
219.	SunCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.335.	100.00		1	米ドル	27,659	4,443	米ドル	c)
220.	SunCom Wireless Management Co, Inc., Bellevue, WA	1.223.	100.00		1	米ドル	(26,780)	0	米ドル	c)
221.	SunCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.335.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
222.	SunCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.335.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
223.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.218.	100.00		1	米ドル	419,687	0	米ドル	c)
224.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.271.	0.13		4,453,325	トルコリラ	15,873	3,795	トルコリラ	c)
224.	T SYSTEMS TELEKOMÜNİKASYON LIMITED SİRKETİ, Istanbul	1.287.	99.87		4,453,325	トルコリラ	15,873	3,795	トルコリラ	c)
225.	T-Infrastruktur Holding GmbH, Vienna	1.230.	100.00		35,000	ユーロ	33	(3)	ユーロ	c)
226.	T-Mobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.239.	100.00		1	米ドル	0	0	米ドル	c)
227.	T-Mobile (UK) Ltd., Milton Keynes	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	c)
228.	T-Mobile (UK) Retail Limited, Milton Keynes	1.239.	100.00		105	英ポンド	0	0	英ポンド	c)
229.	T-Mobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.257.	100.00		1	米ドル	61,650	(128)	米ドル	c)
230.	T-Mobile Austria GmbH, Vienna	1.231.	100.00		60,000,000	ユーロ	793,481	126,857	ユーロ	c)
231.	T-Mobile Austria Holding GmbH, Vienna	1.66.	100.00		15,000,000	ユーロ	1,550,194	10,129	ユーロ	c)
232.	T-Mobile Central LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	8,925,577	(239,519)	米ドル	c)
233.	T-Mobile Czech Republic a.s., Prague	1.66.	100.00		520,000,000	チェココ ロナ ナ	30,855,000	4,720,000	チェココ ロナ ナ	b)
234.	T-Mobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.266.	100.00		100,000	米ドル	1,571,403	805,186	米ドル	c)
235.	T-Mobile Global Holding GmbH, Bonn	1.237.	100.00		50,000	ユーロ	15,897,725	0	ユーロ	a) c)
236.	T-Mobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn (from January 3, 2018: DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn)	1.33.	100.00		26,000	ユーロ	33	0	ユーロ	c)
237.	T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	21,069,848	0	ユーロ	a) c)
238.	T-Mobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.234.	100.00		1	米ドル	375,034	23,142	米ドル	c)
239.	T-Mobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.235.	100.00		706,540,268	英ポンド	5,220,943	(2,045,822)	ユーロ	c)
240.	T-Mobile HotSpot GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	5,970	0	ユーロ	a) c)
241.	T-Mobile International Austria GmbH, Vienna	1.230.	100.00		37,000	ユーロ	1,762	305	ユーロ	c)
242.	T-Mobile International Limited, Milton Keynes	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	c)
243.	T-Mobile International UK Pension Trustee Limited, Herts	1.51.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	c)
244.	T-Mobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(429,008)	52,054	米ドル	c)
245.	T-Mobile License LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	11,097,590	808,842	米ドル	c)
246.	T-Mobile Ltd., Milton Keynes	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	c)
247.	T-Mobile Netherlands B.V., The Hague	1.249.	100.00		1,250,628	ユーロ	2,957,019	73,779	ユーロ	c)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
248.	T-Mobile Netherlands Finance B.V., The Hague	1.249.	100.00		124,105	ユーロ	124	0	ユーロ	c)
249.	T-Mobile Netherlands Holding B.V., The Hague	1.66.	100.00		90,756,043	ユーロ	1,698,404	73,397	ユーロ	c)
250.	T-Mobile Netherlands Klantenservice B.V., The Hague	1.247.	100.00		1,116,950	ユーロ	(451,004)	(24,533)	ユーロ	c)
251.	T-Mobile Netherlands Retail B.V., The Hague	1.247.	100.00		18,000	ユーロ	(760,924)	(60,002)	ユーロ	c)
252.	T-Mobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) c)
253.	T-Mobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
254.	T-Mobile No. 1 Limited, Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	h)
255.	T-Mobile No. 5 Limited, Hatfield	1.239.	100.00		1	英ポンド	0	0	英ポンド	h)
256.	T-Mobile Northeast LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	7,813,794	(291,549)	米ドル	c)
257.	T-Mobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	(11,694,131)	(370,997)	米ドル	c)
258.	T-Mobile Polska S.A., Warsaw	1.66.	100.00		471,000,000	ポーランド ズロチ	5,822,325	553,941	ポーランド ズロチ	b)
259.	T-Mobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.335.	100.00		1	米ドル	-	-	米ドル	
260.	T-Mobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.259.	100.00		1	米ドル	394,552	21,636	米ドル	c)
261.	T-Mobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.257.	100.00		1	米ドル	(20,605)	(4,461)	米ドル	c)
262.	T-Mobile South LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	3,148,711	(304,307)	米ドル	c)
263.	T-Mobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	0	0	米ドル	f)
264.	T-Mobile Thuis B.V., The Hague	1.249.	100.00		1	ユーロ	(1,588)	(1,588)	ユーロ	c)
265.	T-Mobile US, Inc., Bellevue, WA	1.74.	62.29		8,594	米ドル	18,236,000	1,460,000	米ドル	c)
266.	T-Mobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.265.	100.00		5,353	米ドル	(19,475,502)	(1,567,098)	米ドル	c)
267.	T-Mobile West LLC, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1,000	米ドル	13,224,246	712,159	米ドル	c)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.271.	2.00		2,425,251	アルゼンチ ンペソ	4,199	(10,302)	アルゼンチ ンペソ	c)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.287.	98.00		2,425,251	アルゼンチ ンペソ	4,199	(10,302)	アルゼンチ ンペソ	c)
269.	T-Systems Austria GesmbH, Vienna	1.287.	100.00		185,000	ユーロ	64,497	24,103	ユーロ	c)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.295.	0.65		172,125	ユーロ	4,004	1,559	ユーロ	c)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelen	1.287.	99.35		172,125	ユーロ	4,004	1,559	ユーロ	c)
271.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt/Main	1.287.	100.00		25,600	ユーロ	298	123	ユーロ	c)
272.	T-Systems CIS, Moscow	1.287.	100.00		4,630,728	ロシアルー ブル	428,540	76,844	ロシアルー ブル	c)
273.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.298.	100.00		2,031,554	カナダドル	13,686	196	カナダドル	b)
274.	T-Systems China Limited, Hong Kong	1.287.	100.00		24,000,000	香港ドル	55,140	21,005	香港ドル	c)
275.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	1,026	120	ユーロ	c)
276.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.303.	100.00		100,000	スイスフラ ン	6,013	2,724	スイスフラ ン	c)
277.	T-Systems France SAS, Saint-Denis	1.287.	100.00		2,000,000	ユーロ	4,267	(1,589)	ユーロ	c)
278.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.287.	100.00		11,301,600	ユーロ	14,606	0	ユーロ	a) c)
279.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.271.	5.00		200	ルーマニア レイ	5,639	2,077	ルーマニア レイ	c)
279.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bucharest	1.287.	95.00		200	ルーマニア レイ	5,639	2,077	ルーマニア レイ	c)
280.	T-Systems IT Epsilon GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) c)
281.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) c)
282.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) c)
283.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	a) c)
284.	T-Systems ITC Iberia, S.A., Barcelona	1.287.	100.00		1,245,100	ユーロ	38,811	22,356	ユーロ	c)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.271.	1.00		18,000	ユーロ	710	61	ユーロ	c)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athens	1.287.	99.00		18,000	ユーロ	710	61	ユーロ	c)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.271.	0.00		95,500,000	インド ルピー	19,319	(7,151)	インド ルピー	d)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.287.	100.00		95,500,000	インド ルピー	19,319	(7,151)	インド ルピー	d)
287.	T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main			100.00	154,441,900	ユーロ	1,342,826	0	ユーロ	a) c)
288.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.287.	100.00		594,000	ユーロ	5,065	1,366	ユーロ	c)
289.	T-Systems Limited, London	1.287.	100.00		550,001	英ポンド	7,660	3,135	英ポンド	c)
290.	T-Systems Luxembourg S.A., Munsbach	1.271.	0.02		1,500,000	ユーロ	6,389	457	ユーロ	c)
290.	T-Systems Luxembourg S.A., Munsbach	1.287.	99.98		1,500,000	ユーロ	6,389	457	ユーロ	c)
291.	T-Systems Magyarorszag ZRt., Budapest	1.147.	100.00		2,002,000,000	ハンガリー フォリント	22,002,175	1,522,110	ハンガリー フォリント	c)
292.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.287.	100.00		4,000,000	マレーシア リンギット	43,586	1,165	マレーシア リンギット	c)
293.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.287.	100.00		32,000,000	メキシコペ ソ	412,438	182,165	メキシコペ ソ	c)
294.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.287.	100.00		4,090,400	ユーロ	4,095	0	ユーロ	a) c)
295.	T-Systems Nederland B.V., Vianen (Utrecht)	1.287.	100.00		908,000	ユーロ	91,891	21,828	ユーロ	c)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
296.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokyo	1.287.	100.00		10,035,000	日本円	321,349	11,821	日本円	c)
297.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.287.	100.00		5,500,000	デンマーク クローネ	29,199	20,002	デンマーク クローネ	c)
298.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.287.	100.00		34	米ドル	48,241	8,869	米ドル	b)
299.	T-Systems P.R. China Ltd., Beijing	1.287.	100.00		31,500,000	ユーロ	10,678	11,201	人民元	c)
300.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Wroclaw	1.258.	100.00		8,327,000	ポーランド ズロチ	33,525	2,753	ポーランド ズロチ	c)
301.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.287.	100.00		25,000	ユーロ	26	0	ユーロ	c)
302.	T-Systems RUS 000, St. Petersburg	1.272.	99.00		10,000	ロシアルー ブル	225,106	106,574	ロシアルー ブル	c)
302.	T-Systems RUS 000, St. Petersburg	1.287.	1.00		10,000	ロシアルー ブル	225,106	106,574	ロシアルー ブル	c)
303.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.287.	100.00		13,000,000	スイスフラ ン	23,994	12	スイスフラ ン	c)
304.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.287.	100.00		38,905,000	シンガポー ルドル	32,645	7,667	シンガポー ルドル	c)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.271.	2.50		258,581	ユーロ	35,073	8,316	ユーロ	c)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.287.	97.50		258,581	ユーロ	35,073	8,316	ユーロ	c)
306.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.287.	100.00		5,000,000	ユーロ	5,427	0	ユーロ	a) c)
307.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.308.	70.00		6,000	南アフリカ ランド	702,823	157,418	南アフリカ ランド	c)
308.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.287.	100.00		4,100,085	南アフリカ ランド	809,548	19,422	南アフリカ ランド	c)
309.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.289.	100.00		500,000	英ポンド	500	0	英ポンド	c)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.311.	100.00		4,182,560	ブラジルレ アル	11,417	1,026	ブラジルレ アル	c)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.271.	0.00		4,182,560	ブラジルレ アル	11,417	1,026	ブラジルレ アル	c)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.271.	0.01		15,000,000	ブラジルレ アル	171,119	14,396	ブラジルレ アル	c)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.287.	99.99		15,000,000	ブラジルレ アル	171,119	14,396	ブラジルレ アル	c)
312.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.287.	100.00		154,000	ユーロ	154	0	ユーロ	a) c)
313.	T-Systems, informacijski sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.287.	100.00		8,763	ユーロ	474	(1)	ユーロ	c)
314.	TANBURO Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	50	(1)	ユーロ	c)
315.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.173.	54.01		5,975,037,351	ルーマニア レイ	2,888,423	(541,554)	ルーマニア レイ	b)
316.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.14.	70.00		1,593,747,500	ルーマニア レイ	(1,018,364)	(216,827)	ルーマニア レイ	c)
316.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bucharest	1.315.	30.00		1,593,747,500	ルーマニア レイ	(1,018,364)	(216,827)	ルーマニア レイ	c)
317.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.266.	100.00		10	米ドル	30,585	67,622	米ドル	c)
318.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.271.	0.10		35,000	ウクライナ フリヴニャ	-	-	ウクライナ フリヴニャ	h)
318.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.287.	99.90		35,000	ウクライナ フリヴニャ	-	-	ウクライナ フリヴニャ	h)
319.	Tau Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	25	(1)	ユーロ	c)
320.	Tel-Team Investycje sp. z o.o., Zielonka	1.258.	100.00		15,000,000	ポーランド ズロチ	12,805	1,219	ポーランド ズロチ	c)
321.	Tele Haus Polska sp. z o.o. (Poland), Tarnowo Podgórze	1.258.	100.00		5,167,550	ポーランド ズロチ	9,958	2,273	ポーランド ズロチ	c)
322.	Tele-Data Távközlési Adatfeldolgozó és Hirdetésszervező Kft.V.A., Budaörs	1.147.	50.99		510,000	ハンガリー フォリント	438	(1,006)	ハンガリー フォリント	c)
323.	Telekom Albania SH.A, Tirana	1.14.	99.76		813,822,000	アルバニア レク	74,144,023	22,064	アルバニア レク	b)
324.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100.00	1,515,000,000	ユーロ	2,103,000	0	ユーロ	a) c)
325.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.324.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
326.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100.00	26,000	ユーロ	107,823	0	ユーロ	a) c)
327.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.147.	100.00		669,930,000	ハンガリー フォリント	717,040	44,184	ハンガリー フォリント	c)
328.	Telekom Sec, s.r.o., Bratislava	1.212.	100.00		71,639	ユーロ	0	(2)	ユーロ	c)
329.	The Digitale GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	730	34	ユーロ	c)
330.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
331.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
332.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,000	ユーロ	27	0	ユーロ	a) c)
333.	Toll4Europe GmbH, Berlin	1.287.	55.00		5,000,000	ユーロ	25	0	ユーロ	c)
334.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.223.	100.00		1	米ドル	1,659,915	46,609	米ドル	c)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
335.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.223.	100.00		1	米ドル	(1,088,131)	(157,388)	米ドル	c)
336.	Trust2Core GmbH, Berlin	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	592	(17)	ユーロ	c)
337.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.33.	100.00		1,000,000	ユーロ	981	2	ユーロ	c)
338.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	c)
339.	Vidanet Zrt., Győr	1.147.	67.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	9,512,249	1,305,278	ハンガリー フォリント	c)
339.	Vidanet Zrt., Győr	1.133.	22.50		2,000,000,000	ハンガリー フォリント	9,512,249	1,305,278	ハンガリー フォリント	c)
340.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100.00	100,000	ユーロ	97,173	0	ユーロ	a) c)
341.	VoiceStream PCS I Iowa Corporation, Bellevue, WA	1.266.	100.00		1	米ドル	38,198	(6,113)	米ドル	c)
342.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100.00		25,000	ユーロ	25	0	ユーロ	c)
343.	ZODIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100.00	25,600	ユーロ	26	(1)	ユーロ	c)
344.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.212.	100.00		6,639	ユーロ	507	17	ユーロ	c)
345.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.212.	100.00		6,639	ユーロ	2,497	160	ユーロ	c)
346.	Zweite DFMG Deutsche Funkturm Vermögens- GmbH, Bonn	1.324.	100.00		100,000	ユーロ	37,125	0	ユーロ	a) c)
347.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.326.	100.00		100,001	ユーロ	269	(32)	ユーロ	c)
348.	congstar GmbH, Cologne	1.324.	100.00		250,000	ユーロ	3,900	0	ユーロ	a) c)
349.	congstar Services GmbH, Cologne	1.348.	100.00		30,000	ユーロ	49,092	0	ユーロ	a) c)
350.	emetriq GmbH, Bonn	1.324.	100.00		100,000	ユーロ	3,130	(13,920)	ユーロ	c)
351.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt/Main	1.352.	100.00		25,000	ユーロ	38	1	ユーロ	c)
352.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.351.	0.00		250,000	ユーロ	32,692	15,206	ユーロ	c)
352.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt/Main	1.287.	50.00		250,000	ユーロ	32,692	15,206	ユーロ	c)

[前へ](#)[次へ](#)

番号	名称及び登記上の事務所	経由	間接 %	直接 %	額面価額総額	通貨	株主持分 (単位: 千)	純利益／純損失 (単位: 千)	報告通貨	注
2. 関連会社及びその他の関係会社										
1.	BUYIN S.A., Brussels			50.00	123,000	ユーロ	199	2,017	ユーロ	c)
2.	BT Group plc, London	1.239.	12.00		498,406,384	英ポンド	8,335	1,908	英ポンド	j)
3.	CTDI GmbH, Malsch (Karlsruhe district)	1.324.	15.50		4,016,393	ユーロ	42,740	2,090	ユーロ	c)
4.	Callahan Nordrhein-Westfalen GmbH, Cologne	1.337.	45.00		2,595,000	ユーロ	-	-	ユーロ	
5.	Carl Zeiss Smart Optics Inc, New York	1.102.	50.00		50,000	米ドル	-	-	米ドル	
6.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Roustavi	1.178.	25.00		280,000	ジョージア ラリ	10,651	809	ジョージア ラリ	b)
7.	Clipkit GmbH, Berlin	1.101.	35.63		122,641	ユーロ	1,145	(1,364)	ユーロ	f)
8.	CoreMedia AG, Hamburg	1.101.	25.97		3,982,106	ユーロ	7,925	1,002	ユーロ	e)
9.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1.45.	46.50		4,000,000	サウジアラ ビアリアル	194,522	50,193	サウジアラ ビアリアル	c)
10.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1.49.	20.73		177,313	インド ルピー	1,720,709	(467,999)	インド ルピー	c)
11.	Donbass Telecom Ltd., Donetsk	1.178.	49.00		342,700	ウクライナ フリヴニャ	-	-	ウクライナ フリヴニャ	
12.	E2 Hungary Energiakereskedelmi es Szolgaltato Zrt., Budapest	1.147.	50.00		200,000,000	ハンガリー フォリント	2,193,046	237,193	ハンガリー フォリント	c)
13.	Electrocycling Anlagen GmbH, Goslar	1.324.	25.00		9,000,000	ドイツマル ク	8,186	491	ユーロ	c)
14.	Electrocycling GmbH, Goslar	1.324.	25.50		1,500,000	ユーロ	9,444	420	ユーロ	c)
15.	Fornova Ltd., Yokneam Illit	1.63.	20.63		952	イスラエル シェケル	(4,946)	(3,243)	米ドル	c)
16.	Gini GmbH, Munich	1.101.	34.33		44,927	ユーロ	(1,049)	(537)	ユーロ	c)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38.46	197,758	ユーロ	14,277	(192)	ユーロ	c)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1.101.	10.97		197,758	ユーロ	14,277	(192)	ユーロ	c)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.287.	20.00		50,000	ユーロ	1,044	85	ユーロ	c)
18.	HWW - Höchstleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1.306.	20.00		50,000	ユーロ	1,044	85	ユーロ	c)
19.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1.122.	30.29		26,335,069	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	21,654	434	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	b)
20.	Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar	1.122.	39.10		315,863,250	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	321,547	7,594	ボスニアヘ ルツェゴビ ナマルカ	b)
21.	Iowa Wireless Services LLC, Bellevue, WA	1.341.	44.68		64,751,961	米ドル	90,891	(13,178)	米ドル	c)
22.	Közbringa Kft., Budapest	1.291.	25.00		20,000,000	ハンガリー フォリント	52,607	16,600	ハンガリー フォリント	c)
23.	MGRID B.V., Amsterdam	1.101.	21.05		22,800	ユーロ	7	(110)	ユーロ	f)
24.	MNP Deutschland GbR, Düsseldorf	1.324.	25.00		0	ユーロ	102	(33)	ユーロ	c)
25.	Mobile Telephony Companies Association, Maroussi, Athens	1.14.	33.33		5,000,699	ユーロ	1,316	(952)	ユーロ	c)
26.	NetWorkS! Sp. z o.o., Warsaw	1.258.	50.00		30,000,000	ポーランド ズロチ	48,601	5,624	ポーランド ズロチ	b)
27.	Pie Digital, Inc., Newark, NJ	1.101.	49.99		57	米ドル	-	-	米ドル	
28.	Portavita B.V., Amsterdam	1.101.	21.05		22,800	ユーロ	1,743	61	ユーロ	f)
29.	SYFIT GmbH, Aalen	1.326.	33.33		37,500	ユーロ	38	(15)	ユーロ	c)
30.	Scout Lux Management Equity Co S.à.r.l., Luxembourg			30.00	12,500	ユーロ	101,083	2,608	ユーロ	c)
31.	Smarmets Ltd., London	1.101.	24.47		13,318	英ポンド	(16,054)	6,177	英ポンド	c)
32.	Ströer SE & Co. KGaA, Cologne			11.60	55,282,499	ユーロ	848,449	36,490	ユーロ	c)
33.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1.266.	100.00		1	米ドル	(844,216)	(33,315,574)	米ドル	c)
34.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1.267.	100.00		1	米ドル	(1,004,856)	(40,346)	米ドル	c)
35.	TELEGNOS - Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector - Private Company, Athens	1.14.	25.00		4,000	ユーロ	(1)	(5)	ユーロ	c)
36.	Tehnoloski centar Split d.o.o., Split	1.122.	29.76		3,900,000	クロアチア クーナ	1,475	28	クロアチア クーナ	c)
37.	TeleOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung i. L., Oberpfaffenhofen	1.287.	32.40		25,000	ユーロ	165	(10)	ユーロ	c)
38.	Toll Collect GbR, Berlin			45.00	0	ユーロ	(66,254)	61,000	ユーロ	i) k)
39.	Toll Collect GmbH, Berlin			45.00	5,000,000	ユーロ	(66,254)	61,000	ユーロ	k)
40.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.120.	40.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	ヨルダン ディナール	
40.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1.178.	10.00		3,500,000	ヨルダン ディナール	-	-	ヨルダン ディナール	
41.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.120.	10.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
41.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1.178.	15.00		2,960,000	米ドル	-	-	米ドル	
42.	eValue 2nd Fund GmbH, Berlin	1.63.	33.33		25,000	ユーロ	2,617	(227)	ユーロ	c)
43.	iesy Holdings GmbH, Oberursel (Taunus)	1.337.	35.00		1,000,000	ユーロ	-	-	ユーロ	

a) 2016年12月31日付の損益移転契約を考慮した純利益／損失

b) 2016年12月31日付の株主持分及び純利益／損失 (IFRS)

c) 2016年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

d) 2016年3月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失

- e) 2016年6月30日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
- f) 2015年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
- g) 2014年12月31日付の各国の会計基準に準拠して作成された年次財務書類に記載された株主持分及び純利益／損失
- h) 清算中
- i) ドイツテレコム・アーゲーが無限責任を有する株主
- j) 2017年3月31日付の連結IFRS財務書類に基づいた株主持分及び純利益／損失
- k) 2016年12月31日付の連結IFRS数値に基づいた株主持分及び純利益／損失

責任に関する報告書

私どもの知る限りにおいて、また適用可能な報告原則に準拠して、本財務書類は当社の資産、負債、財政状態及び損益について真実かつ公正な概観を与えるものであり、グループの経営者の報告書と統合されているドイツテレコム・アーゲーの経営者の報告書は、当社の予想される発展に関する主な機会及びリスクの詳細とともに、当社の事業及び財政状態の推移及び業績に関する公正な概観を含んでいる。

ボン、2018年2月13日

ドイツテレコム・アーゲー
取締役会

ティモテウス・ヘッティゲス

アデル・アル・サレー

トーマス・ダーネンフェルト

スリニ・ゴパラン

Dr. クリスチャン・P・イレック

Dr. トーマス・クレマー

クラウディア・ネマート

Dr. ディルク・ヴォスナー

[前へ](#)

[次へ](#)

KONZERN-BILANZ

in Mio. €

	Angabe	31.12.2017	31.12.2016
AKTIVA			
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		20.392	26.638
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	1	3.312	7.747
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	2	9.723	9.362
Ertragssteuerforderungen	26	236	218
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	6	3.329	5.713
Vorräte	3	1.985	1.629
Übrige Vermögenswerte	9	1.646	1.597
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	4	161	372
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE		120.943	121.847
Immaterielle Vermögenswerte	5	62.865	60.599
Sachanlagen	6	46.878	46.758
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	7	651	725
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	8	5.716	7.888
Aktive latente Steuern	26	4.013	5.210
Übrige Vermögenswerte	9	819	669
BILANZSUMME		141.334	148.485

DER KONZERNANSCHESS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnissrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

147

in Mio. €

	Angabe	31.12.2017	31.12.2016
PASSIVA			
KURZFRISTIGE SCHULDEN		27 366	33 126
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	8 358	14 422
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	11	10 971	10 441
Ertragsteuerverbindlichkeiten	26	224	222
Sonstige Rückstellungen	13	3 372	3 068
Übrige Schulden	14	4 440	4 779
Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	4	-	194
LANGFRISTIGE SCHULDEN		71 498	78 514
Finanzielle Verbindlichkeiten	10	49 171	50 228
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	12	8 375	8 451
Sonstige Rückstellungen	13	3 155	3 320
Passive latente Steuern	28	6 987	10 007
Übrige Schulden	14	3 831	4 508
SCHULDEN		98 864	109 640
EIGENKAPITAL	15	42 470	38 845
Gezeichnetes Kapital		12 199	11 973
Eigene Anteile		(48)	(50)
		12 140	11 923
Kapitalrücklage		55 010	53 356
Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag		(38 750)	(38 727)
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis		(1 127)	78
Konzernüberschuss(-)/-Anteilbetrag		3 451	2 675
ANTEILE DER EIGENTÜMER DES MUTTERUNTERNEHMENS		30 734	29 305
Anteile anderer Gesellschafter		11 737	9 540
BILANZSUMME		141 334	148 485

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €

	Angabe	2017	2016	2015
UMSATZERLÖSE	16	74 947	73 095	69 228
Sonstige betriebliche Erträge	17	3 819	4 180	2 608
Bestandsveränderungen		21	(12)	(11)
Aktivierete Eigenleistungen	18	2 292	2 112	2 041
Materialaufwand	19	(38 161)	(37 084)	(35 706)
Personalaufwand	20	(15 504)	(16 463)	(15 856)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	21	(3 444)	(3 284)	(3 316)
Abschreibungen	22	(14 586)	(13 380)	(11 360)
BETRIEBSERGEBNIS (EBIT)		9 383	9 164	7 628
Zinsergebnis	23	(2 197)	(2 492)	(2 363)
Zinserträge		320	223	248
Zinsaufwendungen		(2 517)	(2 715)	(2 609)
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen	24	76	(53)	24
Sonstiges Finanzergebnis	25	(2 269)	(2 072)	89
FINANZERGEBNIS		(4 390)	(4 617)	(2 250)
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN		4 994	4 547	4 778
Ertragsteuern	26	558	(1 443)	(1 276)
(ÜBERSCHUSS/)(FEHLBETRAG)		5 551	3 104	3 502
ZURECHNUNG DES ÜBERSCHUSSES/FEHLBETRAGS AN DIE				
Eigentümer des Mutterunternehmens (Konzernüberschuss/fehlbetrag)		3 461	2 675	3 254
Anteile anderer Gesellschafter	27	2 090	429	248
ERGEBNIS JE AKTIE	28			
Unverwässert	€	0,74	0,58	0,71
Verwässert	€	0,74	0,58	0,71

Deutscher Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

149

KONZERN-GESAMTERGEBNISRECHNUNG

in Mio. €

	2017	2016	2015
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	5 551	3 164	3 502
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden			
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	118	(660)	230
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(19)	200	(60)
	97	(455)	170
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen			
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe			
Erfolgswirksame Änderung	0	(948)	4
Erfolgsneutrale Änderung	(2 196)	395	2 000
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten			
Erfolgswirksame Änderung	7	2 262	0
Erfolgsneutrale Änderung	27	(2 323)	31
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten			
Erfolgswirksame Änderung	450	328	(255)
Erfolgsneutrale Änderung	(270)	(457)	653
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen			
Erfolgswirksame Änderung	0	7	0
Erfolgsneutrale Änderung	0	1	25
Steuern auf direkt mit dem Eigenkapital verrechnete Wertänderungen	(58)	39	(127)
	(2 040)	(676)	2 331
SONSTIGES ERGEBNIS	(1 943)	(1 131)	2 501
GESAMTERGEBNIS	3 608	1 973	6 603
ZURECHNUNG DES GESAMTERGEBNISSES AN DIE			
Eigentümer des Mutterunternehmens	2 340	1 306	5 221
Anteile anderer Gesellschafter	1 268	667	782

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

KONZERN-EIGENKAPITALVERÄNDERUNGSRECHNUNG

in Mio. €

	Anzahl der Aktien	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens				
		Bezahltes Eigenkapital			Erweitertes Konzern-Eigenkapital	
		Gezeichnetes Kapital	Eigene Anteile	Kapitalrücklage	Gewinnrücklagen einschließlich Ergebnisvortrag	Konzernüberschuss/ (Fehlbetrag)
STAND ZUM 1. JANUAR 2015	4 535 571	11 611	(53)	51 778	(39 783)	2 924
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(425)		
Gewinnvortrag					2 924	(2 924)
Dividendenausschüttungen					(2 257)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	71 081	182		906		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				127		
Aktienrückkauf/(Aktienverkauf)/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			2	-26	(11)	
Überschuss/(Fehlbetrag)						3 254
Sonstiges Ergebnis					160	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					(2)	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2015	4 606 652	11 793	(51)	52 412	(38 969)	3 254
STAND ZUM 1. JANUAR 2016	4 606 652	11 793	(51)	52 412	(38 969)	3 254
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				(67)		
Gewinnvortrag					3 254	(3 254)
Dividendenausschüttungen					(2 523)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	70 250	180		839		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				192		
Aktienrückkauf/(Aktienverkauf)/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		3	
Überschuss/(Fehlbetrag)						2 675
Sonstiges Ergebnis					(454)	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen					(38)	
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2016	4 676 902	11 973	(50)	53 356	(38 727)	2 675
STAND ZUM 1. JANUAR 2017	4 676 902	11 973	(50)	53 356	(38 727)	2 675
Veränderung Konsolidierungskreis						
Transaktionen mit Eigentümern				355		
Gewinnvortrag					2 675	(2 675)
Dividendenausschüttungen					(2 794)	
Kapitalerhöhung Deutsche Telekom AG	64 557	216		1 179		
Kapitalerhöhung aus anteilsbasierter Vergütung				124		
Aktienrückkauf/(Aktienverkauf)/ Treuhänderisch hinterlegte Aktien			1		3	
Überschuss/(Fehlbetrag)						3 461
Sonstiges Ergebnis					93	
GESAMTERGEBNIS						
Transfer in Gewinnrücklagen						
STAND ZUM 31. DEZEMBER 2017	4 761 459	12 189	(49)	55 010	(38 796)	3 461

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnissrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

151

Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens						Summe	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern- Eigenkapital
Kumuliertes sonstiges Konzernergebnis								
Währungs- umrechnung ausländischer Geschäftsbetriebe	Neubewertungs- rücklage	Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte	Sicherungs- instrumente	At equity bilanzierte Unternehmen	Steuern			
(1 247)	(62)	79	340	(42)	(108)	25 437	8 629	34 066
194	(2)					(233)	(519)	(850)
						0	–	0
						(2 257)	(106)	(2 363)
						1 088	–	1 088
						127	64	191
						17	–	17
						3 254	248	3 502
1 480		31	395	25	(127)	1 967	504	2 501
						5 221	782	6 003
	2					0	–	0
427	(62)	110	738	(17)	(235)	29 400	8 750	38 150
427	(62)	110	738	(17)	(235)	29 400	8 750	38 150
(6)						–	–	–
						(93)	117	24
						0	–	0
						(2 523)	(97)	(2 620)
						1 019	–	1 019
						192	103	295
						4	–	4
						2 675	429	3 104
(792)		(41)	(129)	8	38	(1 368)	258	(1 131)
						1 306	467	1 973
	2			36		0	–	0
(371)	(60)	69	609	27	(196)	29 305	9 540	38 845
(371)	(60)	69	609	27	(196)	29 305	9 540	38 845
9						–	6	6
						364	977	1 341
						0	–	0
						(2 764)	(122)	(2 916)
						1 391	–	1 391
						124	68	192
						4	–	4
						3 461	2 090	5 551
(1 367)		32	180	(1)	(58)	(1 121)	(523)	(1 944)
						2 340	1 268	3 608
						–	–	–
(1 729)	(60)	101	789	26	(254)	30 734	11 737	42 470

Deutsche Telekom Finanzberichte 2017

KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

in Mio. €

	Angabe	2017	2016	2015
	39			
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN		4 994	4 547	4 778
Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen		14 586	13 380	11 360
Finanzergebnis		4 390	4 617	2 250
Ergebnis aus dem Abgang vollkonsolidierter Gesellschaften		(537)	(7)	(563)
Ergebnis aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode bewerteten Anteilen		(226)	(2 591)	-
Sonstige zahlungswirksame Vorgänge		(1 447)	316	243
Ergebnis aus dem Abgang immaterieller Vermögenswerte und Sachanlagen		(103)	(495)	(67)
Veränderung aktives Working Capital		(1 874)	(1 000)	(1 438)
Veränderung der Rückstellungen		265	(234)	112
Veränderung übriges passives Working Capital		51	(510)	878
Erhaltene/(Gezahlte) Ertragsteuern		(624)	(527)	(695)
Erhaltene Dividenden		241	331	578
Nettozahlungen aus Abschluss, Auflösung und Konditionenänderung von Zinsderivaten		-	289	100
OPERATIVER CASHFLOW		19 706	18 116	17 498
Gezahlte Zinsen		(3 783)	(3 488)	(3 464)
Erhaltene Zinsen		1 274	905	965
CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT		17 196	15 533	14 997
Auszahlungen für Investitionen in				
Immaterielle Vermögenswerte		(10 345)	(5 603)	(6 446)
Sachanlagen		(9 149)	(6 037)	(6 167)
Langfristige finanzielle Vermögenswerte		(361)	(483)	(493)
Auszahlungen für die Übernahme der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		(15)	(2)	(26)
Einzahlungen aus Abgängen von				
Immateriellen Vermögenswerten		21	1	4
Sachanlagen		379	363	363
Langfristigen finanziellen Vermögenswerten		612	335	446
Einzahlungen aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstige Beteiligungen		528	4	(58)
Veränderung der Zahlungsmittel (Laufzeit mehr als 3 Monate), Wertpapiere und Forderungen des kurzfristigen finanziellen Vermögens		1 514	(186)	(608)
Sonstiges		2	-	2
CASHFLOW AUS INVESTITIONSTÄTIGKEIT		(16 814)	(13 608)	(15 015)
Aufnahme kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		13 516	26 187	33 490
Rückzahlung kurzfristiger Finanzverbindlichkeiten		(26 537)	(34 851)	(36 944)
Aufnahme mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		11 210	9 520	5 247
Rückzahlung mittel- und langfristiger Finanzverbindlichkeiten		(10)	(20)	(207)
Dividendenausschüttungen (inkl. Minderheiten)		(1 559)	(1 596)	(1 256)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten		(715)	(374)	(224)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG		-	-	(15)
Verkauf eigene Aktien Deutsche Telekom AG		-	-	31
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		18	26	43
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern		(522)	(114)	(1 041)
Sonstiges		-	-	-
CASHFLOW AUS FINANZIERUNGSTÄTIGKEIT		(4 594)	(1 322)	(876)
Auswirkung von Kursveränderungen auf die Zahlungsmittel (Laufzeit bis 3 Monate)		(226)	250	267
Zahlungsmittelveränderung im Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen		3	(3)	1
NETTOVERÄNDERUNG DER ZAHLUNGSMITTEL (LAUFZEIT BIS 3 MONATE)		(4 435)	850	(626)
BESTAND AM ANFANG DES JAHRES		7 747	6 897	7 523
BESTAND AM ENDE DES JAHRES		3 312	7 747	6 897

Deutscher Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

153

KONZERN-ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

ALLGEMEINE ANGABEN

Der Deutsche Telekom Konzern (nachfolgend „Deutsche Telekom“ oder „Konzern“ genannt) ist eines der weltweit führenden Dienstleistungsunternehmen der Telekommunikations- und Informationstechnologiebranche. Die Deutsche Telekom bietet Kunden Produkte und Services rund um das vernetzte Leben und Arbeiten an. Dabei berichtet die Deutsche Telekom die operativen Segmente Deutschland, USA, Europa, Systemgeschäft, Group Development sowie das Segment Group Headquarters & Group Services.

Die Gesellschaft wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (HRB 6794) eingetragen.

Sitz der Gesellschaft ist Bonn, Deutschland. Die Anschrift lautet: Deutsche Telekom AG, Friedrich-Ebert-Allee 140, 53113 Bonn.

Die nach § 161 AktG vorgeschriebene Erklärung zum Deutschen Corporate Governance Kodex wurde abgegeben und den Aktionären zugänglich gemacht. Diese Entsprechenserklärung kann auch über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations/Management & Corporate Governance/Berichte & Erklärungen/Entsprechenserklärung gemäß § 161 AktG eingesehen werden.

Die Aktien der Deutschen Telekom AG werden neben Frankfurt am Main auch an anderen Börsen gehandelt.

Der von der PricewaterhouseCoopers GmbH Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, Frankfurt am Main, mit dem uneingeschränkten Bestätigungsvermerk versehene Jahresabschluss der Deutschen Telekom AG sowie der Konzernabschluss der Deutschen Telekom AG werden im Bundesanzeiger veröffentlicht. Der Geschäftsbericht kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden.

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom für das Geschäftsjahr 2017 wurde am 13. Februar 2018 durch den Vorstand zur Veröffentlichung freigegeben.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Konzernabschluss der Deutschen Telekom wurde nach den International Financial Reporting Standards (IFRS), wie sie in der Europäischen Union (EU) anzuwenden sind, und den nach § 315e Abs. 1 HGB ergänzend zu beachtenden handelsrechtlichen Vorschriften aufgestellt. Im Folgenden wird einheitlich der Begriff IFRS verwendet.

Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. In der Konzern-Bilanz werden Vergleichszahlen für einen Abschluss-Stichtag angegeben. In der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung sowie der Konzern-Kapitalflussrechnung werden Vergleichszahlen für zwei Vorjahre angegeben.

Beim Bilanzausweis wird zwischen lang- und kurzfristigen Vermögenswerten und Schulden unterschieden, die im Konzern-Anhang, sofern geboten, detailliert nach ihrer Fristigkeit ausgewiesen werden. Die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung ist nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert. Dabei werden die im Geschäftsjahr angefallenen Kosten nach Kostenarten unterteilt und die in den Vorräten sowie die in den immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen aktivierten Kosten separat als Bestandsveränderungen bzw. aktivierte Eigenleistungen ausgewiesen. Der Konzernabschluss wird in Euro aufgestellt.

Die Abschlüsse der Deutschen Telekom AG und ihrer Tochterunternehmen werden unter Beachtung der einheitlich für den Konzern geltenden Ansatz- und Bewertungsmethoden in den Konzernabschluss einbezogen.

ERSTMALS IM GESCHÄFTSJAHRE ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN VON STANDARDS UND INTERPRETATIONEN

Die Deutsche Telekom hat folgende Verlautbarungen bzw. Änderungen von Verlautbarungen des IASB im Geschäftsjahr 2017 erstmals angewandt:

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
Amendments to IAS 7	Disclosure Initiative	01.01.2017	Durch diese Verlautbarung werden Angaben vorgeschrieben, die die Abschlussadressaten in die Lage versetzen sollen, Veränderungen von Verbindlichkeiten aus der Finanzierungstätigkeit zu beurteilen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 12	Recognition of Deferred Tax Assets for Unrealised Losses	01.01.2017	Klärung der Bilanzierung aktiver latenter Steuern auf unrealisierte Verluste zur Veräußerung verfügbarer finanzieller Vermögenswerte.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2014–2016 Cycle	01.01.2017 (nur IFRS 12)	Klärungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

VERÖFFENTLICHTE, ABER NOCH NICHT ANZUWENDEnde STANDARDS, INTERPRETATIONEN UND ÄNDERUNGEN

Verlautbarung	Titel	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
IN EU RECHT ÜBERNOMMENE IFRS				
Amendments to IFRS 4	Applying IFRS 9 Financial Instruments with IFRS 4 Insurance Contracts	01.01.2018	Unternehmen, die unter den Anwendungsbereich von IFRS 4 fallen und für die das Versicherungsgeschäft die vorherrschende Aktivität ist, dürfen übergangsweise auf die Anwendung des IFRS 9 bis zum Inkrafttreten des neuen Standards für Versicherungsverträge verzichten und unterliegen insoweit den Regelungen des IAS 39. Andere Unternehmen, die unter den Anwendungsbereich des IFRS 4 fallen, dürfen bei bestimmten finanziellen Vermögenswerten Unterschiede der nach IFRS 9 zu erfassenden Wertschwankungen und wie diese nach IAS 39 zu erfassen wären im sonstigen Gesamtergebnis anstatt in der GuV erfassen.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 9	Financial Instruments	01.01.2018	IFRS 9 führt neue Ansatz- und Bewertungsvorschriften für Finanzinstrumente ein und ersetzt IAS 39.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 9 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
IFRS 15	Revenue from Contracts with Customers	01.01.2018	Der Standard sieht ein einheitliches prinzipienbasiertes fünfstufiges Modell für die Erlösermittlung und -erfassung vor, das auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Er ersetzt insbesondere IAS 18 „Revenue“ und IAS 11 „Construction Contracts“. Bei der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 hat ein Unternehmen den Standard vollständig für die laufende Berichtsperiode anzuwenden. Im Hinblick auf frühere Berichtsperioden werden in den Übergangsvorschriften zwei Optionen gewählt: die vollständige Anwendung von IFRS 15 auf frühere Berichtsperioden (mit bestimmten begrenzten praktischen Vereinfachungen) oder die Beibehaltung der früheren Beträge, die nach den zuvor geltenden Standards berichtet wurden, und Erfassung der kumulierten Auswirkungen aus der Anwendung von IFRS 15 auf alle Verträge, die zu Beginn der Berichtsperiode noch nicht erfüllt waren, als Anpassung des Anfangsbestands des Eigenkapitals zum Zeitpunkt der Erstanwendung (Beginn der laufenden Berichtsperiode).	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IFRS 15	Effective Date of IFRS 15	01.01.2018	Verpflichtende Anwendung von IFRS 15 für ab dem 1. Januar 2018 beginnende jährliche Berichtsperioden.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 15 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Amendments to IFRS 15	Clarifications to IFRS 15	01.01.2018	Klärstellungen adressieren folgende Themen zum IFRS 15: Identifizierung von Leistungspflichten (wann ein zugesagtes Gut oder eine zugesagte Dienstleistung gegenüber anderen Zusagen im Vertragskontext einzeln abgrenzbar sind); Abgrenzung der Prinzipal-Agenten-Verhältnisse; Anwendungsleitlinien zum Konzept des Kontrollübergangs bei der Erbringung von Dienstleistungen durch Dritte; Klärstellung der Bedingungen für eine zeitraumbezogene Realisierung der Erlöse aus der Lizenzierung des geistigen Eigentums. Darüber hinaus wurden weitere Erleichterungen für den Übergang auf IFRS 15 eingefügt.	Die Details der Auswirkungen aus IFRS 15 werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2014-2016 Cycle	01.01.2018 (nur IFRS 1 und IAS 28)	Klärstellungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 16	Leases	01.01.2019	Kernanforderung des IFRS 16 ist es, beim Leasing-Nehmer generell alle Leasing-Verhältnisse und die damit verbundenen vertraglichen Rechte und Verpflichtungen in der Bilanz anzusetzen. Die bisher unter IAS 17 erforderliche Unterscheidung zwischen Finanzierungs- und Operating Leasing-Verträgen entfällt damit künftig für den Leasing-Nehmer. Für alle Leasing-Verhältnisse passiviert der Leasing-Nehmer in seiner Bilanz eine Leasing-Verbindlichkeit für die Verpflichtung, künftig Leasing-Zahlungen vorzunehmen. Zugleich aktiviert der Leasing-Nehmer ein Nutzungsrecht am zugrunde liegenden Vermögenswert, welches dem Barwert der künftigen Leasing-Zahlungen zuzüglich anfänglicher direkter Kosten, Vorauszahlungen und Rückbaukosten sowie abzüglich erhaltener Anreizzahlungen entspricht. Während der Laufzeit des Leasing-Verhältnisses wird die Leasing-Verbindlichkeit ähnlich den Regelungen nach IAS 17 für Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse finanzmathematisch fortgeschrieben, während das Nutzungsrecht planmäßig amortisiert wird, was im Vergleich zum derzeitigen Leasing-Aufwand grundsätzlich zu höheren Aufwendungen zu Beginn der Laufzeit eines Leasing-Verhältnisses führt. Beim Leasing-Geber sind die Regelungen des neuen Standards dagegen ähnlich den bisherigen Vorschriften des IAS 17. IFRS 16 enthält darüber hinaus eine Reihe von weiteren Neuregelungen zur Definition eines Leasing-Verhältnisses, zum Ausweis und zu den Anhangangaben sowie zu Sale and Leaseback-Transaktionen.	Der Standard hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Die Details der Auswirkungen werden im Anschluss an diese Tabelle erläutert.

DER KONZERNABSCHLUSS

155

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnissrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

Veränderung	Teil	Anwendungspflicht für die Deutsche Telekom ab	Änderungen	Voraussichtliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom
NOCH NICHT IN EU-RECHT ÜBERNOMMENE IFRS*				
Amendments to IFRS 10 and IAS 28	Sale or Contribution of Assets between an Investor and its Associate or Joint Venture	Auf unbestimmte Zeit verschoben	Die Änderungen betreffen Transaktionen zwischen einem Investor und einem assoziierten Unternehmen bzw. Joint Venture und sehen eine vollständige Erfolgsfaktressung beim Verlust der Beherrschung über einen Geschäftsbetrieb vor, unabhängig davon, ob der Geschäftsbetrieb zu einem Tochterunternehmen gehört oder nicht, sowie eine anteilige Erfolgsfaktressung beim Verkauf bzw. bei der Einbringung von Vermögenswerten, die keinen Geschäftsbetrieb darstellen	Da das Datum des Inkrafttretens auf unbestimmte Zeit verschoben wurde, sind die Änderungen von IFRS 10 und IAS 28 derzeit nicht relevant.
IFRS 14	Regulatory Deferral Accounts	n. a.	Der Standard gilt nur für IFRS-Erstanwender.	Keine Relevanz für die Deutsche Telekom. Überdies hat die EU-Kommission entschieden, IFRS 14 nicht in EU-Recht zu übernehmen.
Amendments to IAS 40	Transfers of Investment Property	01.01.2018	Klarstellung zu den Übertragungen in den oder aus dem Bestand der als Finanzinvestition gehaltenen Immobilien.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 2	Classification and Measurement of Share-based Payment Transactions	01.01.2018	Klarstellung zur Klassifizierung und Bewertung von Geschäftsvorfällen mit anteilsbasierter Vergütung.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRIC 22	Foreign Currency Transactions and Advance Consideration	01.01.2018	In IFRIC 22 wird klargestellt, welcher Wechselkurs bei der erstmaligen Erfassung einer Fremdwährungstransaktion in der funktionalen Währung eines Unternehmens zu verwenden ist, wenn das Unternehmen Vorauszahlungen leistet oder erhält, bevor der zugehörige Vermögenswert, der Aufwand oder der Ertrag erfasst wird. Maßgeblich für die Ermittlung des Umrechnungskurses für den zugrunde liegenden Vermögenswert, Ertrag oder Aufwand ist der Zeitpunkt, zu dem der aus der Vorauszahlung resultierende nicht monetäre Vermögenswert bzw. die nicht monetäre Schuld erstmals erfasst wird.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IAS 28	Long-term Interests in Associates and Joint Ventures	01.01.2019	Klarstellung, dass ein Unternehmen die Vorschriften des IFRS 9 – die Regelungen zur Wertminderung eingeschlossen – zur Bewertung langfristiger Beteiligungen an einem assoziierten Unternehmen oder Joint Venture anzuwenden hat, die Teil der Nettoinvestition in dieses assoziierte Unternehmen oder Joint Venture sind, aber die nicht nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Amendments to IFRS 9	Prepayment Features with Negative Compensation	01.01.2019	Mit der Änderung soll unter bestimmten Voraussetzungen eine Bewertung zu fortgeführten Anschaffungskosten (amortized cost) bzw. GuV-neutral zum beizulegenden Zeitwert (FVOCI) auch für solche finanziellen Vermögenswerte ermöglicht werden, bei denen im Falle einer vorzeitigen Kündigung eine Ausgleichszahlung an die kündigende Partei fällig werden kann.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRIC 23	Uncertainty over Income Tax Treatments	01.01.2019	In IFRIC 23 werden die Regelungen des IAS 12 „Ertragsteuern“ in Bezug auf den Ansatz und die Bewertung von tatsächlichen Ertragsteuern, latenten Steuerschulden und latenten Steueransprüchen, wenn Unsicherheit bezüglich der ertragsteuerlichen Behandlung besteht, klargestellt.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
Annual Improvements Project	Annual Improvements to IFRSs 2015-2017 Cycle	01.01.2019	Klarstellungen zahlreicher bereits veröffentlichter Standards.	Keine wesentlichen Auswirkungen.
IFRS 17	Insurance Contracts	01.01.2021	IFRS 17 regelt die Bilanzierung von Versicherungsverträgen und ersetzt IFRS 4.	Keine wesentlichen Auswirkungen.

* Für die noch nicht von der EU-Gremienratene Standards wird zunächst das von IASB vorgeschene Erklärungsansatzdaten als vorläufiger Erklärungsansatzpunkt angenommen.

Im Mai 2014 hat der IASB IFRS 15 „Revenue from Contracts with Customers“ veröffentlicht. Die Anwendungspflicht gilt für die ab dem 1. Januar 2018 beginnenden Berichtsperioden. Der Standard sieht ein einheitliches prinzipienbasiertes fünfstufiges Modell für die Erlösermittlung und -erfassung vor, das auf alle Verträge mit Kunden anzuwenden ist. Er ersetzt insbesondere IAS 18 „Revenue“ und IAS 11 „Construction Contracts“ und hat wesentliche Auswirkungen auf die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Deutschen Telekom. Insbesondere betreffen die Neuregelungen – abhängig vom konkreten Geschäftsmodell – die folgenden Sachverhalte:

- Bei Mehrkomponentengeschäften (z. B. Mobilfunk-Vertrag plus Mobiltelefon) mit vorab gelieferten subventionierten Produkten ist ein größerer Teil der Gesamtvergütung der vorab gelieferten Komponente (Mobiltelefon) zuzurechnen, sodass künftig Umsatzerlöse früher zu erfassen sind. In der Bilanz führt dies zum Ansatz eines „vertraglichen Vermögenswerts“, d. h. einer rechtlich noch nicht entstandenen Forderung aus dem Kundenvertrag.
- Gleichzeitig hat dies eine Erhöhung der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren zulasten der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen zur Folge.
- Der Umfang der oben beschriebenen Änderungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 hängt wesentlich von den Geschäftsmodellen der jeweiligen Tochtergesellschaft ab. Während im operativen Segment Deutschland der Verkauf von subventionierten Endgeräten im Zusammenhang mit dem Abschluss von Service-Verträgen im Privatkundengeschäft weiterhin üblich ist, werden in den operativen Segmenten USA und zum Teil Europa Endgeräte nicht oder nur in geringem Umfang rabattiert verkauft, sondern dem Kunden stattdessen Ratenzahlungs- oder Leasing Modelle angeboten.
- Aufwendungen für Vertriebsprovisionen (Kundengewinnungskosten) sind künftig zu aktivieren und über die geschätzte Kundenbindungsdauer zu verteilen.
- Zum Erstanwendungszeitpunkt erhöhen sich die Bilanzsumme sowie das Eigenkapital aufgrund der Aktivierung von vertraglichen Vermögenswerten und Kundengewinnungskosten bei noch nicht vollständig erfüllten Verträgen.
- Abgrenzung, d. h. spätere Erfassung von Umsätzen im Falle der Einräumung von „wesentlichen Rechten“, wie z. B. der Gewährung von zusätzlichen Rabatten für den künftigen Erwerb von weiteren Produkten.
- Vertragliche Verbindlichkeiten (die auch bisher schon als abgegrenzte Erlöse passiviert wurden) sind je Kundenvertrag mit vertraglichen Vermögenswerten zu saldieren.
- Bei der Beurteilung, ob die Deutsche Telekom Produkte für eigene Rechnung (Prinzipal = Bruttoumsatz) oder für fremde Rechnung (Agent = Nettoumsatz) verkauft, ergeben sich keine wesentlichen Veränderungen für die derzeit bestehenden Vereinbarungen.

Die Deutsche Telekom wird das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung anwenden, d. h., die zum 1. Januar 2018 noch nicht vollständig erfüllten Verträge werden so bilanziert, als wären sie von Beginn an entsprechend IFRS 15 angesetzt worden. Der kumulierte Effekt aus der

Umstellung wird erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Vergleichszahlen der Vorjahresperioden werden nicht angepasst, sondern stattdessen die Veränderungen von Posten der Bilanz und Gewinn- und Verlustrechnung der laufenden Periode erläutert, die aus der erstmaligen Anwendung von IFRS 15 resultieren.

Die Auswirkungen wurden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des neuen Standards untersucht. Basierend auf der aktuellen Einschätzung des Managements erwartet die Deutsche Telekom aus der Umstellung einen in den Gewinnrücklagen zum 1. Januar 2018 zu erfassenden erhöhenden kumulierten Effekt vor Berücksichtigung latenter Steuern von 2,2 bis 2,6 Mrd. €. Der Effekt resultiert im Wesentlichen aus dem erstmaligen Ansatz von

- vertraglichen Vermögenswerten, die nach IFRS 15 zu einer früheren Erfassung von Umsätzen aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren geführt hätten, sowie
- abgegrenzten Kundengewinnungskosten, die nach IFRS 15 zu einer späteren Erfassung von Vertriebsaufwendungen geführt hätten.

Die Änderung des prognostizierten Umstellungseffekts vor Steuern im Vergleich zu den Vorquartalen ist einerseits auf die abschließende Auslegung der Ermessensentscheidungen von IFRS 15 sowie andererseits auf eine aktualisierte Simulation der Auswirkungen aus der Umstellung zurückzuführen.

Hinsichtlich der künftigen Auswirkungen auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erwartet die Deutsche Telekom eine Verringerung des Anteils der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen bzw. eine Erhöhung des Anteils der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren an den Gesamtumsätzen von rund 2 Prozentpunkten. Wie zuvor dargestellt, führt IFRS 15 darüber hinaus zu einer früheren Umsatz- und einer späteren Aufwandserfassung. Unter der Annahme eines gleichbleibenden Geschäftsverlaufs bedeutet das in einem Massenmarkt mit einer Vielzahl von Kundenverträgen, die zu unterschiedlichen Zeitpunkten abgeschlossen werden:

- Beim Abschluss von neuen Verträgen werden höhere Umsätze aus Güterverkäufen und geringere Vertriebsaufwendungen aus der Aktivierung von vertraglichen Vermögenswerten und Kundengewinnungskosten teilweise kompensiert durch
- geringere Dienstleistungsumsätze und höhere Vertriebsaufwendungen aus der Amortisation von aktivierten vertraglichen Vermögenswerten und Kundengewinnungskosten bei noch laufenden Verträgen.

Wesentliche Ergebniseffekte im Vergleich zur aktuellen Bilanzierung können darüber hinaus aus einer veränderten Geschäftsentwicklung wie z. B. Mengen- und Preisänderungen sowie Änderungen von Geschäftsmodellen und angebotenen Produkten resultieren.

Im Juli 2014 hat der IASB IFRS 9 „Financial Instruments“ veröffentlicht. Die Anwendungspflicht gilt für die ab dem 1. Januar 2018 beginnenden Berichtsperioden. Der Standard führt neue Ansatz- und Bewertungsvorschriften für Finanzinstrumente ein und ersetzt IAS 39.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

157

Die Auswirkungen wurden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des neuen Standards untersucht. Basierend auf der aktuellen Einschätzung des Managements ergeben sich für die Deutsche Telekom aus der erstmaligen und fortlaufenden Anwendung keine wesentlichen Auswirkungen auf den Konzernabschluss.

Die Neuregelungen umfassen im Wesentlichen folgende für die Deutsche Telekom relevante Sachverhalte:

- Die neuen Vorschriften zur Klassifizierung von finanziellen Vermögenswerten werden, in Abhängigkeit von dem jeweils zugrunde liegenden Geschäftsmodell, in einigen Fällen zu Änderungen bei Bewertung und Ausweis führen. Aus der Bewertung von Schuldinstrumenten, insbesondere von für einen möglichen Verkauf vorgesehenen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Konzernergebnis („At Fair Value through Other Comprehensive Income“) werden sich im Umstellungszeitpunkt kleinere Effekte ergeben. In der fortlaufenden Anwendung können sich Effekte insbesondere aus Veränderungen der künftig für einen möglichen Verkauf vorgesehenen Forderungsvolumina ergeben. Gehaltene Eigenkapitalinstrumente werden auf Ebene des Einzelinstruments unwiderruflich bei der erstmaligen Erfassung einer Bewertungskategorie zugeordnet und bei der Deutschen Telekom grundsätzlich zum beizulegenden Zeitwert über das sonstige Konzernergebnis ohne erfolgswirksame Umgliederung der kumulierten Gewinne und Verluste bei Abgang (OCI-Option) bewertet.
- Aufgrund der neuen Vorschriften zur Wertminderung werden künftig erwartete Verluste teilweise früher aufwandswirksam. Durch die Anwendung des vereinfachten Ansatzes („Simplified Approach“) auch für finanzielle Vermögenswerte, die eine signifikante Finanzierungs-komponente enthalten, sowie durch Wertminderungen auf nach IFRS 15 ab dem 1. Januar 2018 erstmalig zu erfassende vertragliche Vermögenswerte wird sich der Bestand an Wertminderungen geringfügig erhöhen. In der fortlaufenden Anwendung können sich Effekte aus einer veränderten Geschäftsentwicklung (z. B. Mengen- und Preisänderungen) sowie Änderungen von Geschäftsmodellen ergeben, soweit sich diese im Bestand an langfristigen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und vertraglichen Vermögenswerten niederschlagen.
- Die Sicherungsbeziehungen werden künftig nach den Regeln des IFRS 9 abgebildet. Aus dem Übergang bestehender Sicherungsbeziehungen auf die neuen Regeln werden sich keine wesentlichen Effekte ergeben. Cashflow Hedges zur Absicherung von Zins- und Währungsrisiken werden mit Übergang auf die Regelungen des IFRS 9 aufgelöst und neu designiert, um künftig die Möglichkeit zur Erfassung der Kosten der Absicherung im Sonstigen Konzernergebnis nutzen zu können. Die übrigen Sicherungsbeziehungen werden unverändert fortgeführt.

Im Januar 2016 hat der IASB IFRS 16 „Leases“ veröffentlicht. Dieser ist erstmalig für Geschäftsjahre anzuwenden, die ab dem 1. Januar 2019 beginnen. Eine frühzeitige Anwendung ist erlaubt. Die Deutsche Telekom hat diese Möglichkeit jedoch nicht in Anspruch genommen. Ab dem Zeitpunkt der erstmaligen Anwendung des neuen Leasing-Standards wird sich der Konzernabschluss der Deutschen Telekom in wesentlichen Teilen ändern, insbesondere die Ertragslage, der operative Cashflow, die Bilanzsumme sowie die Darstellung der Vermögens- und Finanzlage.

Die Deutsche Telekom wird den neuen Leasing-Standard nicht vollständig retrospektiv anwenden, sondern die entsprechende Erleichterungsvorschrift auf Leasing-Nehmerseite nutzen („modifizierte retrospektive Methode“). Zahlungsverpflichtungen aus bisherigen Operating Leasing-Verhältnissen (Angabe 33 „Leasing-Verhältnisse“, Seite 226 ff.) werden mit Übergang auf die neue Regelung mit dem entsprechenden Grenzfremdkapitalzinssatz abgezinst. Der hieraus resultierende Barwert wird als Leasing-Verbindlichkeit passiviert. Die Nutzungsrechte werden in Höhe der Leasing-Verbindlichkeit angesetzt, gemindert um den Betrag der vor- ausbezahlten bzw. passivisch abgegrenzten Leasing-Zahlungen.

Hinsichtlich der nach IFRS 16 bestehenden Wahlrechte und Erleichterungsvorschriften wählt die Deutsche Telekom die folgende Vorgehensweise:

- Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten werden gesondert in der Bilanz ausgewiesen.
- Die Ansatz-, Bewertungs- und Ausweisvorschriften des IFRS 16 werden vollumfänglich auch auf kurzfristige Leasing-Verhältnisse und Leasing-Verhältnisse, bei denen der angemietete Vermögenswert von geringem Wert ist, angewendet.
- In Verträgen, die neben Leasing-Komponenten auch Nicht-Leasing-Komponenten enthalten, wird keine Trennung vorgenommen. Jede Leasing-Komponente wird zusammen mit den dazugehörigen übrigen Leistungskomponenten als ein Leasing-Verhältnis abgebildet.
- Der IFRS 16 wird auf die Mehrzahl der Leasing-Verhältnisse über immaterielle Vermögenswerte nicht angewendet.

Die Deutsche Telekom erwartet die nachfolgenden wesentlichen Auswirkungen aus der Anwendung von IFRS 16, abhängig davon, ob die Deutsche Telekom Kunde oder Lieferant der Vereinbarung ist, bzw. wie die jeweiligen Vertragsfakten in den unterschiedlichen Geschäftsmodellen in unseren operativen Segmenten ausgestaltet sind:

- Der Großteil der Leasing-Zahlungen entfällt auf die Anmietung von Mobilfunk-Standorten (Grund und Boden, Plätze an Mobilfunk-Masten bzw. Dachflächen), Netzwerkinfrastruktur sowie auf Gebäudeanmietung für administrative oder technische Zwecke.
- Zahlungsverpflichtungen für Operating Leasing-Verhältnisse, die unter der Altregelung im Konzern-Anhang anzugeben sind, werden künftig als Nutzungsrechte und Leasing-Verbindlichkeiten erfasst.
- Die Deutsche Telekom erwartet eine signifikante Erhöhung der Bilanzsumme zum Erstanwendungszeitpunkt, die auf die Aktivierung der Nutzungsrechte und die Passivierung der Leasing-Verbindlichkeiten zurückzuführen ist. Die Erhöhung der Leasing-Verbindlichkeiten hat eine entsprechende Zunahme der Netto-Finanzverbindlichkeiten zur Folge. Aufgrund wesentlicher bestehender Salden von Verbindlichkeiten aus Straight line lease nach IAS 17, welche nach IFRS 16 von den Nutzungsrechten abzuziehen sind, werden die nach IFRS 16 aktivierten Nutzungsrechte im Vergleich zu den IFRS 16 Leasing-Verbindlichkeiten um den Wert der Verbindlichkeiten aus Straight line lease geringer sein (Angabe 14 „Übrige Schulden“, Seite 206).

- In der Gewinn- und Verlustrechnung werden künftig Abschreibungen und der Zinsaufwand anstelle von Leasing Aufwand erfasst. Das führt zu einer wesentlichen Verbesserung des EBITDA.
- In der Kapitalflussrechnung reduziert der Tilgungsanteil der Leasing-Zahlungen aus bisherigen Operating Leasing-Verhältnissen künftig den Cashflow aus Finanzierungstätigkeit und nicht mehr den Cashflow aus Geschäftstätigkeit. Lediglich die Zinszahlungen verbleiben weiterhin im Cashflow aus Geschäftstätigkeit. In Summe steigt dieser an.
- Für die Deutsche Telekom als Leasing-Geber wird sich die Anzahl der identifizierten Leasing-Verhältnisse ändern. Das betrifft zwar nicht die Verträge zur Überlassung von Routern oder ähnlichen Hardwaregeräten an Kunden im Rahmen von Daten- bzw. Netzwerklösungen sowie Verträge über Endgeräte und Smarthome-Netzwerkösungen an Kunden. Diese werden erwartungsgemäß auch weiterhin als Leasing-Verhältnis definiert. Vielmehr ist eine Reduzierung bei Verträgen zur Überlassung von Modems/Routern der aktuellen Gerätegeneration an Privatkunden im Bereich Festnetz-Massenmarkt zu erwarten. Die Deutsche Telekom analysiert zur Zeit noch, inwieweit Verträge über Leistungen in Rechenzentren sowie in Verbindung mit Wholesale-Festnetzkunden Leasing-Komponenten einschließen.

Gesamtauswirkungen des IFRS 16 werden im Rahmen eines konzernübergreifenden Projekts zur Implementierung des IFRS 16 untersucht, eine verlässliche Schätzung der quantitativen Effekte ist aufgrund der vielfältigen und komplexen Geschäftsmodelle sowie Volumina der relevanten Transaktionen zum jetzigen Zeitpunkt nicht möglich.

Bezüglich der hier enthaltenen zukunftsbezogenen Aussagen, welche die gegenwärtigen Ansichten des Managements der Deutschen Telekom hinsichtlich zukünftiger Ereignisse widerspiegeln, wird auf den „Haftungsausschluss“ am Ende dieses Berichts verwiesen.

ÄNDERUNGEN DER BILANZIERUNGS- UND BEWERTUNGSMETHODEN UND ÄNDERUNGEN DER BERICHTSSTRUKTUR

Seit dem 1. Januar 2017 wird der neu geschaffene Vorstandsbereich **Technologie und Innovation**, in dem die zuvor den operativen Segmenten Deutschland, Europa und Systemgeschäft zugeordneten Bereiche Innovationen, Telekom IT und die Technik zusammengefasst sind, innerhalb des Segments Group Headquarters & Group Services berichtet. Die Vorjahresvergleichszahlen wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

Des Weiteren berichtet die Deutsche Telekom seit dem 1. Januar 2017 über das operative Segment **Group Development**, welches ausgewählte Beteiligungen des Konzerns aktiv steuert und wertsteigernd entwickelt. Folgende Einheiten bzw. Beteiligungen sind in die Berichterstattung eingegangen: T-Mobile Netherlands (zuvor im operativen Segment Europa), Deutsche Funkturm (DFMG, zuvor im operativen Segment Deutschland), Deutsche Telekom Capital Partners (DTCP), die Beteiligungen an BT plc und Siröer SE & Co. KGaA sowie die im März 2017 veräußerte Strato AG und die im Juni 2017 veräußerte Beteiligung an Scout24 AG (alle zuvor im Segment Group Headquarters & Group Services). Ebenso bei Group Development angesiedelt sind die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions sowie Strategisches Portfolio-Management. Die Vorjahresvergleichszahlen wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

ANSATZ UND BEWERTUNG

Die wesentlichen Aktiv- und Passivposten der Konzern-Bilanz werden wie nachfolgend dargestellt bewertet:

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
AKTIVA	
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	Fortgeführte Anschaffungskosten
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragsverforderungen	Betrag, in dessen Höhe eine Erstattung von den Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuersätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgewichte Darlehen und Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Vorräte	Niedrigerer Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten
Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen	Niedrigerer Wert aus Buchwert und beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten (inkl. zurechenbarer Schulden)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	
Immaterielle Vermögenswerte	
davon: Mit bestimmbarer Nutzungsdauer	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
davon: Mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (inkl. Goodwill)	Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sachanlagen	Fortgeführte Anschaffungskosten bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	Fortgeführter anteiliger Wert des Eigenkapitals der Beteiligung bzw. niedrigerer erzielbarer Betrag
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte	
Bis zur Endfälligkeit gehaltene Vermögenswerte	Fortgeführte Anschaffungskosten
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert bzw. Anschaffungskosten
Ausgewichte Darlehen und Forderungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Vermögenswerte	Beizulegender Zeitwert
Aktive latente Steuern	Undisponierte Bewertung anhand der Steuersätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

DER KONZERNABSCHLUSS

159

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

Bilanzposten	Bewertungsgrundsatz
PASSIVA	
KURZFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verbindliche und unverbindliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Fortgeführte Anschaffungskosten
Ertragssteuerverbindlichkeiten	Betrag, in dessen Höhe eine Zahlung an die Steuerbehörden erwartet wird, basierend auf Steuerätzen, die am Abschluss-Stichtag gelten oder in Kürze gelten werden
Sonstige Rückstellungen	Berwert des künftigen Erfüllungsbetrags
LANGFRISTIGE SCHULDEN	
Finanzielle Verbindlichkeiten	
Originäre finanzielle verbindliche und unverbindliche Verbindlichkeiten	Fortgeführte Anschaffungskosten
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	Beizulegender Zeitwert
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	Versicherungsmathematisches Anwartschaftsbarwertverfahren
Sonstige Rückstellungen	Berwert des künftigen Erfüllungsbetrags
Passive latente Steuern	Undiskontierte Bewertung anhand der Steuerätze, deren Gültigkeit für die Periode erwartet wird, in der ein Vermögenswert realisiert oder eine Schuld erfüllt wird

Die nachstehend dargestellten wesentlichen Regelungen zum Ansatz und zur Bewertung sind einheitlich für alle in diesem Konzernabschluss dargestellten Rechnungslegungsperioden angewendet worden.

IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE (OHNE GOODWILL)

Immaterielle Vermögenswerte mit bestimmbarer Nutzungsdauer, einschließlich der UMTS- und LTE-Lizenzen, werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und grundsätzlich linear über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Derartige Vermögenswerte sind im Wert gemindert, wenn der erzielbare Betrag – der höhere Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert – niedriger ist als der Buchwert. Immaterielle Vermögenswerte mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Mobilfunk-Lizenzen der Federal Communications Commission in den USA (FCC-Lizenzen)) werden zu Anschaffungskosten bewertet. Obwohl die FCC-Lizenzen grundsätzlich für eine vertraglich definierte Zeit vergeben werden, werden sie regelmäßig zu vernachlässigbaren Kosten erneuert. Daneben liegen keine sonstigen rechtlichen, regulatorischen, vertraglichen, wettbewerbsbedingten, wirtschaftlichen oder anderen Faktoren vor, die die Nutzungsdauer der Lizenzen beschränken. Sie werden nicht planmäßig abgeschrieben, sondern jährlich und zusätzlich immer dann, wenn Anhaltspunkte für eine Wertminderung vorliegen, auf ihre Werthaltigkeit untersucht und, sofern notwendig, auf den erzielbaren Betrag abgeschrieben. Soweit die Gründe für zuvor erfasste Wertminderungen entfallen sind, werden diese Vermögenswerte unter der Berücksichtigung planmäßiger Abschreibungen maximal bis auf den Wert zugeschrieben, der sich ergeben hätte, wenn in den früheren Perioden keine Wertminderungen erfasst worden wären.

Immaterielle Vermögenswerte können auch im Rahmen eines Frequenz- oder Spektrumtauschs erworben werden. Die Anschaffungskosten eines in einer solchen Tauschtransaktion erworbenen immateriellen Vermögenswerts werden zum beizulegenden Zeitwert bewertet, wenn das Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat und die beizulegenden Zeitwerte des erhaltenen sowie des abgegebenen Vermögenswerts verlässlich bewertbar sind. Wenn der Tauschvorgang keine wirtschaftliche Substanz hat oder der beizulegende Zeitwert keines der beiden Vermögenswerte zuverlässig bestimmt werden kann, wird der Buchwert des abgegebenen Vermögenswerts als beizulegender Zeitwert des erhaltenen Vermögenswerts verwendet.

Die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der immateriellen Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen erfasst.

Die planmäßige Abschreibung von Mobilfunk-Lizenzen beginnt, sobald das zugehörige Netz betriebsbereit ist. Die Nutzungsdauern von Mobilfunk-Lizenzen werden auf der Grundlage verschiedener Faktoren festgelegt, u. a. der Laufzeit der von der jeweiligen nationalen Regulierungsbehörde gewährten Lizenzen, der Verfügbarkeit und der erwarteten Kosten für die Erneuerung der Lizenzen sowie der Entwicklung künftiger Technologien.

Die Nutzungsdauern wesentlicher Mobilfunk-Lizenzen der Deutschen Telekom betragen:

Mobilfunk-Lizenzen	Jahre
FCC-Lizenzen	unbestimmbar
LTE-Lizenzen	6 bis 25
UMTS-Lizenzen	17 bis 19
GSM-Lizenzen	7 bis 27

Bei selbst erstellten immateriellen Vermögenswerten werden die **Ausgaben für die Entwicklungsphase** aktiviert, sofern die entsprechenden Voraussetzungen erfüllt sind, und planmäßig über die Nutzungsdauer abgeschrieben. **Forschungsausgaben** werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Unter Entwicklung ist hierbei die Anwendung von Forschungsergebnissen oder von anderem Wissen auf einen Plan oder Entwurf für die Produktion von neuen oder beträchtlich verbesserten Materialien, Vorrichtungen, Produkten, Verfahren, Systemen oder Dienstleistungen zu verstehen. Die Entwicklung findet dabei vor Aufnahme der kommerziellen Produktion oder Nutzung statt. Zu den Entwicklungsaktivitäten gehören u. a. der Entwurf, die Konstruktion und das Testen von Prototypen und Modellen vor der Aufnahme der eigentlichen Produktion oder Nutzung unter Verwendung neuer Technologien. Die Entwicklungsphase gilt als abgeschlossen, sobald die IT-Abteilung formell dokumentiert, dass der aktivierte Vermögenswert zur Nutzung bereitsteht und in der Art und Weise einsatzfähig ist, wie es durch das Management beabsichtigt ist. Die von der Deutschen Telekom erfassten Aufwendungen für Forschung und Entwicklung beliefen sich auf 57,7 Mio. € (2016: 84,1 Mio. €).

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

GOODWILL

Der Goodwill wird nicht planmäßig abgeschrieben, sondern auf Basis des erzielbaren Betrags der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugeordnet ist, auf eine etwaige Wertminderung untersucht. Der Werthaltigkeitstest wird regelmäßig am Ende eines jeden Geschäftsjahres durchgeführt und zusätzlich immer dann, wenn Anzeichen dafür vorliegen, dass die zahlungsmittelgenerierende Einheit in ihrem Wert gemindert ist.

SACHANLAGEN

Sachanlagen werden zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige lineare Abschreibungen und ggf. Wertminderungen, bewertet. Die Abschreibungsdauer richtet sich nach der voraussichtlichen wirtschaftlichen Nutzungsdauer der Vermögenswerte. Im Zugangsjahr werden Vermögenswerte des Sachanlagevermögens zeitanteilig abgeschrieben. Die Restbuchwerte, die Nutzungsdauern und die Abschreibungsmethoden der Vermögenswerte werden mindestens an jedem Abschluss-Stichtag überprüft; wenn die Erwartungen von den bisherigen Schätzungen abweichen, werden die entsprechenden Änderungen gemäß IAS 8 als Änderungen von Schätzungen bilanziert. Die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen umfassen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten sowie produktions- bzw. leistungserstellungsbetragene Verwaltungskosten. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen neben dem Kaufpreis und den direkt zurechenbaren Kosten, um den Vermögenswert zu dem Standort und in den erforderlichen, vom Management beabsichtigten betriebsbereiten Zustand zu bringen, auch die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen des Gegenstands und die Wiederherstellung des Standorts, an dem er sich befindet. Besteht ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens aus mehreren Bestandteilen mit unterschiedlichen Nutzungsdauern, werden die einzelnen wesentlichen Bestandteile über ihre individuellen Nutzungsdauern abgeschrieben. Wartungs- und Reparaturkosten werden im Entstehungszeitpunkt als Aufwand erfasst. Öffentliche Investitionszuschüsse mindern die Anschaffungs- oder Herstellungskosten derjenigen Vermögenswerte, für die der Zuschuss gewährt wurde.

Ein Vermögenswert des Sachanlagevermögens wird ausgebucht, sofern der Vermögenswert abgeht oder wenn kein weiterer wirtschaftlicher Nutzen aus seiner Nutzung oder seinem Abgang zu erwarten ist. Der Gewinn oder Verlust aus dem Abgang einer Sachanlage ist die Differenz zwischen dem Nettoveräußerungserlös und dem Buchwert des Gegenstands und wird im Zeitpunkt der Ausbuchung in den sonstigen betrieblichen Erträgen oder sonstigen betrieblichen Aufwendungen erfasst. Die Nutzungsdauern der wesentlichen Anlagenklassen sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

	Jahre
Gebäude	25 bis 50
Einrichtungen der Fernsprechkunde und sonstige fernmeldetechnische Anlagen	3 bis 15
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkteinrichtungen	2 bis 12
Fernmeldetechnische Liniennetze	8 bis 35
Andere Anlagen und Betriebs- und Geschäftsausstattung	2 bis 23

Mietereinbauten werden entweder über ihre jeweilige Nutzungsdauer oder über die kürzere Laufzeit eines etwaigen Leasing-Verhältnisses abgeschrieben.

FREMDKAPITALKOSTEN

Fremdkapitalkosten, die direkt dem Erwerb, dem Bau oder der Herstellung eines qualifizierten Vermögenswerts zugeordnet werden können, werden als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Die Deutsche Telekom definiert qualifizierte Vermögenswerte als Bauprojekte oder andere Vermögenswerte, für die notwendigerweise mindestens zwölf Monate erforderlich sind, um sie in ihren beabsichtigten gebrauchsfähigen oder verkaufsfähigen Zustand zu versetzen. Fremdkapitalkosten für Vermögenswerte, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, und für Vorräte, die regelmäßig in großen Mengen hergestellt oder produziert werden, werden nicht aktiviert.

WERTMINDERUNGEN VON IMMATERIELLEN VERMÖGENSWERTEN (INKL. GOODWILL) UND VON VERMÖGENSWERTEN DES SACHANLAGEVERMÖGENS

Wertminderungen werden durch den Vergleich des Buchwerts mit dem erzielbaren Betrag ermittelt. Können einzelnen Vermögenswerten keine eigenen, von anderen Vermögenswerten unabhängig generierten künftigen Finanzmittelzuflüsse zugeordnet werden, ist die Werthaltigkeit auf Basis der übergeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit von Vermögenswerten zu untersuchen. An jedem Abschluss-Stichtag wird geprüft, ob Anhaltspunkte dafür vorliegen, dass ein Vermögenswert möglicherweise wertgemindert ist. Wenn ein solcher Anhaltspunkt vorliegt, ist der erzielbare Betrag des Vermögenswerts oder der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zu bestimmen. Bei immateriellen Vermögenswerten mit unbestimmbarer Nutzungsdauer (Goodwill und FCC-Lizenzen) wird darüber hinaus regelmäßig ein jährlicher Werthaltigkeitstest durchgeführt. Im Rahmen der Überprüfung auf Wertminderung wird der bei einem Unternehmenszusammenschluss erworbene Goodwill jeder einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnet, die voraussichtlich von den Synergien aus dem Zusammenschluss profitiert. Übersteigt der Buchwert der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, welcher der Goodwill zugewiesen wurde, deren erzielbaren Betrag, ist der dieser zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordnete Goodwill in Höhe des Differenzbetrags im Wert zu mindern. Wertminderungen des Goodwills dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Übersteigt die Wertminderung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit den Buchwert des ihr zugeordneten Goodwills, ist die darüber hinausgehende Wertminderung anteilig auf die der zahlungsmittelgenerierenden Einheit zugeordneten Vermögenswerte zu verteilen. Die beizulegenden Zeitwerte bzw. Nutzungswerte (sofern bestimmbar) der einzelnen Vermögenswerte sind dabei als Wertuntergrenze zu berücksichtigen. Sofern die Voraussetzungen für in früheren Perioden erfasste Wertminderungen nicht mehr bestehen, sind die betreffenden Vermögenswerte (mit Ausnahme eines Goodwills) erfolgswirksam zuzuschreiben.

Der erzielbare Betrag einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert des Vermögenswerts bestimmt. Der erzielbare Betrag wird in der Regel unter Anwendung des Discounted-Cashflow (DCF-) Verfahrens ermittelt, soweit nicht eine Bewertung aufgrund eines Marktpreises maßgeblich ist. Diesen DCF-Berechnungen liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen für zehn Jahre beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider. Cashflows, die über den 10-Jahres-Zeitraum hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

161

den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags durch das Management beruht, wird auf die Erläuterungen zu „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ im weiteren Verlauf dieses Kapitels verwiesen.

VORRÄTE

Vorräte werden zunächst mit ihren Anschaffungs- und Herstellungskosten angesetzt und in den Folgeperioden mit dem niedrigeren Wert aus Nettoveräußerungswert und Anschaffungs- oder Herstellungskosten bewertet. Zu den Anschaffungs- oder Herstellungskosten zählen alle Kosten des Erwerbs und der Herstellung sowie sonstige Kosten, die angefallen sind, um die Vorräte an ihren derzeitigen Ort und in ihren derzeitigen Zustand zu versetzen. Anschaffungs- oder Herstellungskosten werden nach der Durchschnittskostenmethode ermittelt. Der Nettoveräußerungswert ist der geschätzte, im normalen Geschäftsgang erzielbare Verkaufserlös abzüglich der geschätzten Kosten bis zur Fertigstellung und der geschätzten notwendigen Vertriebskosten. Die Deutsche Telekom verkauft Endgeräte in Verbindung mit Dienstleistungsverträgen sowie separat. Im ersteren Fall werden die Endgeräte teilweise auch zu einem Preis verkauft, der unter den Anschaffungskosten liegt, da die Endgerätesubvention Teil der Unternehmensstrategie zur Gewinnung neuer Kunden ist. Damit wird zum Zeitpunkt des Endgeräteverkaufs ein Verlust als Differenz zwischen den Anschaffungskosten und den niedrigeren Umsatzerlösen erfasst.

ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen werden als solche klassifiziert, wenn der zugehörige Buchwert überwiegend durch ein Veräußerungsgeschäft und nicht durch fortgesetzte Nutzung realisiert wird. Diese Vermögenswerte werden mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten bewertet und als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen klassifiziert. Diese Vermögenswerte werden nicht mehr planmäßig abgeschrieben. Wertminderungen werden für diese Vermögenswerte erfasst, sofern der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten unterhalb des Buchwerts liegt. Im Fall einer späteren Erhöhung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten ist die zuvor erfasste Wertminderung rückgängig zu machen. Die Zuschreibung ist auf die zuvor für die betreffenden Vermögenswerte erfassten Wertminderungen begrenzt. Sind die Voraussetzungen zur Klassifizierung von Vermögenswerten als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt, sind die Vermögenswerte nicht mehr als zur Veräußerung gehalten auszuweisen. Die Vermögenswerte sind zu bewerten mit dem niedrigeren Wert aus dem Buchwert, der sich ergeben hätte, wenn der Vermögenswert nicht als zur Veräußerung gehalten klassifiziert worden wäre, und dem erzielbaren Betrag zum Zeitpunkt, zu dem die Voraussetzungen zur Klassifizierung als zur Veräußerung gehalten nicht mehr erfüllt sind.

LEISTUNGEN AN ARBEITNEHMER

Die Deutsche Telekom unterhält in verschiedenen Ländern leistungsorientierte **Altersversorgungspläne** (Defined Benefit Pension Plans) auf Grundlage der ruhegehaltstfähigen Vergütung der Mitarbeiter und ihrer Dienstzeiten. Diese Pläne werden teilweise über externe Pensionsfonds sowie durch Einbringung in ein Contractual Trust Agreement (CTA) finanziert. Die Pensionsrückstellungen werden nach dem für leistungsorientierte Altersversorgungspläne vorgeschriebenen versicherungsmathematischen

Anwartschaftsbarwertverfahren (Projected Unit Credit Method) bewertet. Dabei werden sowohl die am Abschluss-Stichtag bekannten Renten und erworbenen Anwartschaften als auch die künftig zu erwartenden Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Verpflichtungen wird grundsätzlich auf Basis der Renditen für erstrangige festverzinsliche Unternehmensanleihen des jeweiligen Währungsraums ermittelt. Die Erträge aus dem Planvermögen und Aufwendungen aus der Aufzinsung der Verpflichtungen werden im Zinsergebnis ausgewiesen. Der Dienstzeitaufwand wird als betrieblicher Aufwand klassifiziert. Ein aufgrund einer Änderung des Pensionsplans nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand wird sofort in der Periode der Änderung erfasst. Gewinne und Verluste aufgrund von Anpassungen und Änderungen der versicherungsmathematischen Annahmen werden in der Periode, in der sie entstehen, sofort in voller Höhe erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Einige Konzerngesellschaften gewähren ihren Mitarbeitern beitragsorientierte Zusagen (Defined Contribution Plans) aufgrund gesetzlicher oder vertraglicher Bestimmungen, wobei die Zahlungen an staatliche oder private Rentenversicherungsträger geleistet werden. Bei beitragsorientierten Versorgungsplänen geht der Arbeitgeber über die Entrichtung von Beitragszahlungen an einen externen Versorgungsträger hinaus keine weiteren Verpflichtungen ein. Die Höhe der künftigen Pensionsleistungen richtet sich ausschließlich nach der Höhe der Beiträge, die der Arbeitgeber (und ggf. auch dessen Arbeitnehmer) an den externen Versorgungsträger gezahlt hat, einschließlich der Erträge aus der Anlage dieser Beiträge. Die zu zahlenden Beträge werden aufwandswirksam erfasst, wenn die Verpflichtung zur Zahlung der Beträge entsteht, und als Bestandteil der betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen.

Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum 31. Dezember 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den **Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e.V., Bonn (BPS-PT)**, unterhalten. Diese Versorgungskasse diente der Erbringung von Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Beamte und deren Hinterbliebene, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost (BAntst PT), Bonn, übertragen. Die Höhe der Zahlungsverpflichtungen der Deutschen Telekom AG an die Postbeamtenversorgungskasse ist in § 16 Postpersonalrechtsgesetz geregelt. Die Deutsche Telekom AG ist danach gesetzlich verpflichtet, seit dem Jahr 2000 einen jährlichen Beitrag in Höhe von 33% der Bruttoabzüge der aktiven und der fiktiven Bruttoabzüge der ruhegehaltstfähigen beurlaubten Beamten an die Unterstützungskasse zu leisten. Weitere Verpflichtungen im Rahmen der Altersversorgung für Beamte bestehen für die Deutsche Telekom nicht. Entsprechend können die Zahlungsverpflichtungen als beitragsorientierte Versorgungspläne angesehen werden.

Die Deutsche Telekom AG und ihre inländischen Tochterunternehmen haben in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen vereinbart, überwiegend nach dem sog. „Blockmodell“. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen mit ihrem Barwert bewertet und getrennt

voneinander bilanziert werden; Die erste Verpflichtungsart bezieht sich auf den kumulierten ausstehenden Erfüllungsbetrag, der anteilig über die Laufzeit der Aktiv- bzw. Arbeitsphase erfasst wird. Der kumulierte ausstehende Erfüllungsbetrag basiert auf der Differenz zwischen der Vergütung des Arbeitnehmers vor Beginn der Altersteilzeitvereinbarung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen) und der Vergütung für die Teilzeitbeschäftigung (einschließlich des Arbeitgeberanteils an den Sozialversicherungsbeiträgen, jedoch ohne Berücksichtigung der Aufstockungsbeträge). Die zweite Verpflichtungsart bezieht sich auf die Verpflichtung des Arbeitgebers zur Leistung von Aufstockungsbeträgen zuzüglich eines weiteren Beitrags zur gesetzlichen Rentenversicherung. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Unabhängig vom Abfindungscharakter müssen Aufstockungsbeträge aufgrund der Abhängigkeit von zukünftigen Arbeitsleistungen natürlich über den Erdienungszeitraum erfasst werden. Der Erdienungszeitraum für Aufstockungsbeträge bei Anwendung des Blockmodells beginnt mit dem Erwerb des Anspruchs des Arbeitnehmers auf Teilnahme am Altersteilzeitprogramm und endet mit Eintritt in die Freistellungsphase.

Verpflichtungen aufgrund der Gewährung von Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen werden angesetzt, wenn die Deutsche Telekom keine realistische Möglichkeit besitzt, sich der Gewährung der entsprechenden Leistungen zu entziehen. **Abfindungen für Angestellte und Verpflichtungen im Zusammenhang mit der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand** im Inland werden überwiegend in Form von Angeboten an die Arbeitnehmer zum freiwilligen Ausscheiden aus dem Unternehmen gewährt. Solche Verpflichtungen werden grundsätzlich erst angesetzt, sobald ein Arbeitnehmer ein entsprechendes Angebot des Unternehmens angenommen hat, es sei denn, dass das Unternehmen sein Angebot bereits zu einem früheren Zeitpunkt aufgrund rechtlicher oder anderer Beschränkungen nicht mehr zurückziehen kann. Verpflichtungen infolge der alleinigen Entscheidung des Unternehmens zum Abbau von Arbeitsplätzen werden angesetzt, sobald das Unternehmen einen detaillierten formalen Plan zur Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen bekannt gegeben hat. Werden Leistungen aus Anlass der Beendigung von Beschäftigungsverhältnissen im Rahmen von Restrukturierungsmaßnahmen i. S. d. IAS 37 gewährt, wird eine Verpflichtung nach IAS 19 zugleich mit dem Ansatz einer Restrukturierungsrückstellung angesetzt. Sind die Leistungen mehr als zwölf Monate nach dem Abschluss-Stichtag fällig, so wird der erwartete Erfüllungsbetrag auf den Abschluss-Stichtag abgezinst. Sofern der Zeitpunkt oder der Betrag der Auszahlung zum Abschluss-Stichtag noch ungewiss ist, werden die Verpflichtungen unter den sonstigen Rückstellungen ausgewiesen.

SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

Sonstige Rückstellungen werden für gegenwärtige rechtliche oder faktische Verpflichtungen gegenüber Dritten angesetzt, die bezüglich ihrer Fälligkeit oder ihrer Höhe ungewiss sind. Für solche Verpflichtungen werden Rückstellungen gebildet, soweit diese auf zurückliegenden Geschäftsvorfällen oder Ereignissen beruhen, wahrscheinlich zu Vermögensabflüssen führen und diese Abflüsse zuverlässig ermittelt werden können. Rückstellungen

werden unter Berücksichtigung aller erkennbaren Risiken und Unsicherheiten zum voraussichtlichen Erfüllungsbetrag bewertet. Der Erfüllungsbetrag wird auf der Basis einer bestmöglichen Schätzung bestimmt, wobei je nach Charakteristik der Verpflichtung geeignete Schätzverfahren und Informationsquellen genutzt werden. Bei einer Vielzahl ähnlicher Verpflichtungen wird die Gruppe der Verpflichtungen als Ganzes betrachtet. Als Schätzverfahren wird auf die Erwartungswertmethode zurückgegriffen. Bei Vorliegen von Bandbreiten möglicher Ereignisse mit gleicher Eintrittswahrscheinlichkeit wird der Mittelwert angesetzt. Einzelne Verpflichtungen (z. B. Rechts- und Prozessrisiken) werden regelmäßig mit dem wahrscheinlichsten Ergebnis bewertet, soweit nicht aufgrund besonderer Wahrscheinlichkeitsverteilungen andere Schätzungen zu einer angemesseneren Bewertung führen. Bei der Bewertung von Rückstellungen werden Erfahrungswerte aus der Vergangenheit, aktuelle Kosten- und Preisinformationen sowie Einschätzungen bzw. Gutachten von Sachverständigen und Experten genutzt. Soweit zur Bestimmung des Erfüllungsbetrags Erfahrungswerte oder aktuelle Kosten- und Preisinformationen herangezogen werden, werden diese Werte auf den voraussichtlichen Erfüllungszeitpunkt fortgeschrieben. Zu diesem Zweck wird auf geeignete Preisentwicklungsindikatoren (z. B. Baupreisindizes oder Inflationsraten) zurückgegriffen. Rückstellungen werden abgezinst, wenn der Effekt hieraus wesentlich ist. Zur Abzinsung werden Marktzinssätze vor Steuern verwendet, die Laufzeit und Risiko (soweit nicht bereits bei Ermittlung des Erfüllungsbetrags berücksichtigt) der Verpflichtung widerspiegeln. Erstattungsansprüche werden nicht mit Rückstellungen saldiert, sondern getrennt aktiviert, sobald ihre Realisation so gut wie sicher ist.

Rückstellungen für Entsorgungs-, Wiederherstellungs- und ähnliche Verpflichtungen, die als Folge des Erwerbs von Sachanlagen entstehen, werden erfolgsneutral als Teil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des korrespondierenden Vermögenswerts angesetzt. Spätere Änderungen der Schätzungen der Höhe oder des zeitlichen Anfalls von Auszahlungen oder Änderungen des Zinssatzes zur Bewertung dieser Verpflichtungen werden ebenfalls erfolgsneutral erfasst und führen zu nachträglichen Erhöhungen oder Minderungen des Buchwerts der betroffenen Sachanlage. Dies führt somit auch zu veränderten künftig zu erfassenden planmäßigen Abschreibungen des Vermögenswerts und damit im Ergebnis zu einer erfolgswirksamen Erfassung der Schätzungsänderungen über die Restnutzungsdauer. Für den Fall, dass eine Minderung der Rückstellung den Buchwert des korrespondierenden Vermögenswerts überschreitet, ist der übersteigende Betrag unmittelbar erfolgswirksam als Ertrag zu erfassen.

FINANZINSTRUMENTE

Ein Finanzinstrument ist ein Vertrag, der gleichzeitig bei einem Unternehmen zur Entstehung eines finanziellen Vermögenswerts und bei einem anderen Unternehmen zur Entstehung einer finanziellen Verbindlichkeit oder eines Eigenkapitalinstruments führt. Finanzielle Vermögenswerte umfassen insbesondere Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige ausgereichte Kredite und Forderungen, bis zur Endfälligkeit gehaltene Finanzinvestitionen und zu Handelszwecken gehaltene originäre und derivative finanzielle Vermögenswerte. Finanzielle Verbindlichkeiten begründen regelmäßig einen Rückgabanspruch in Zahlungsmitteln oder einem anderen finanziellen Vermögenswert. Darunter fallen insbesondere Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leis-

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

163

tungen, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und derivative Finanzverbindlichkeiten. Finanzinstrumente werden angesetzt, sobald die Deutsche Telekom Vertragspartei der Regelungen des Finanzinstruments wird. Bei marktüblichen Käufen oder Verkäufen (Käufe oder Verkäufe im Rahmen eines Vertrags, dessen Bedingungen die Lieferung des Vermögenswerts innerhalb eines Zeitraums vorsehen, der üblicherweise durch Vorschriften oder Konventionen des jeweiligen Markts festgelegt wird) ist für die erstmalige bilanzielle Erfassung sowie den bilanziellen Abgang allerdings der Erfüllungstag relevant, d. h. der Tag, an dem der Vermögenswert an oder durch die Deutsche Telekom geliefert wird. Finanzielle Vermögenswerte und finanzielle Verbindlichkeiten werden in der Regel unsaldiert ausgewiesen; sie werden nur dann saldiert, wenn bezüglich der Beträge zum gegenwärtigen Zeitpunkt ein Aufrechnungsrecht besteht und beabsichtigt wird, den Ausgleich auf Nettobasis herbeizuführen. Sofern Verträge zum Kauf oder Verkauf nichtfinanzieller Vermögenswerte in den Anwendungsbereich von IAS 39 fallen, werden sie gemäß den Regelungen dieses Standards bilanziert.

Finanzielle Vermögenswerte werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Dabei sind bei allen finanziellen Vermögenswerten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten zu berücksichtigen. Die in der Bilanz angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen in der Regel den Marktpreisen der finanziellen Vermögenswerte. Sofern diese nicht unmittelbar verfügbar sind, werden sie unter Anwendung anerkannter Bewertungsmodelle und unter Rückgriff auf aktuelle Marktparameter berechnet. Dazu werden die bereits fixierten oder unter Anwendung der aktuellen Zinsstrukturkurve über Forward Rates ermittelten Cashflows mit den aus der am Stichtag gültigen Zinsstrukturkurve bestimmten Diskontfaktoren auf den Bewertungsstichtag diskontiert. Zur Anwendung kommen die Mittelkurse.

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie andere kurzfristige Forderungen werden – insoweit sie Fälligkeiten von länger als einem Jahr aufweisen unter Anwendung der Effektivzinsmethode – mit dem Buchwert im Zeitpunkt des Zugangs abzüglich Wertminderungen bewertet. Die Wertminderungen, welche in Form von Einzelwertberichtigungen vorgenommen werden, tragen den erwarteten Ausfallrisiken hinreichend Rechnung; konkrete Ausfälle führen zur Ausbuchung der betreffenden Forderungen. Im Rahmen von Einzelwertberichtigungen werden finanzielle Vermögenswerte, für welche ein potenzieller Abwertungsbedarf besteht, anhand gleichartiger Ausfallrisikoeigenschaften gruppiert und gemeinsam auf Wertminderungen untersucht sowie ggf. wertberichtigt. Bei der dazu notwendigen Ermittlung der erwarteten künftigen Cashflows der Portfolios werden neben den vertraglich vorgesehenen Zahlungsströmen auch historische Ausfallerfahrungen berücksichtigt. Die Cashflows werden auf Basis des gewichteten Durchschnitts der ursprünglichen Effektivzinssätze der im jeweiligen Portfolio enthaltenen finanziellen Vermögenswerte abgezinst. **Wertminderungen** von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen werden teilweise unter Verwendung von Wertberichtigungskonten vorgenommen. Die Entscheidung, ob ein Ausfallrisiko mittels eines Wertberichtigungskontos oder über eine direkte Minderung der Forderung berücksichtigt wird, hängt vom Grad der Verlässlichkeit der Beurteilung der Risikosituation ab.

Aufgrund unterschiedlicher operativer Segmente sowie unterschiedlicher regionaler Rahmenbedingungen obliegt diese Beurteilung den einzelnen Portfolio-Verantwortlichen.

Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente, welche Geldkonten und kurzfristige Geldanlagen bei Kreditinstituten einschließen, haben beim Zugang eine Restlaufzeit von bis zu drei Monaten und werden mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

In der **Konzern-Kapitalflussrechnung** erfasst die Deutsche Telekom die Zahlungsströme aus Zinsen und erhaltene Dividenden als Ein- bzw. Auszahlungen im Cashflow aus Geschäftstätigkeit.

Sonstige langfristige Forderungen werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Zu Handelszwecken gehaltene finanzielle Vermögenswerte werden mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Darunter fallen primär derivative Finanzinstrumente, die nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden sind und damit zwingend als zu Handelszwecken gehalten klassifiziert werden müssen. Ein aus der Folgebewertung resultierender Gewinn oder Verlust wird erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Bei bestimmten Finanzinvestitionen ist sowohl beabsichtigt als auch wirtschaftlich mit hinreichender Verlässlichkeit zu erwarten, dass diese **bis zur Endfälligkeit** gehalten werden. Diese finanziellen Vermögenswerte werden unter Anwendung der Effektivzinsmethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Die nicht die Definition einer anderen Kategorie von Finanzinstrumenten erfüllenden originären finanziellen Vermögenswerte sind als **zur Veräußerung verfügbar** kategorisiert und werden grundsätzlich mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die aus der Bewertung mit dem beizulegenden Zeitwert in der Folge resultierenden Gewinne und Verluste werden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst. Dies gilt nicht, wenn es sich um dauerhafte oder wesentliche Wertminderungen sowie um währungsbedingte Wertänderungen von Fremdkapitalinstrumenten handelt, die erfolgswirksam erfasst werden. Erst mit dem Abgang der finanziellen Vermögenswerte werden die im Eigenkapital erfassten kumulierten Gewinne und Verluste aus der Bewertung zum beizulegenden Zeitwert erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Lässt sich für nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente der Zeitwert nicht hinreichend verlässlich bestimmen, werden die Anteile mit den Anschaffungskosten (ggf. abzüglich Wertminderungen) bewertet.

Von der Möglichkeit, finanzielle Vermögenswerte bei ihrem erstmaligen Ansatz als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Vermögenswerte (**Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss**) zu designieren, hat die Deutsche Telekom bislang keinen Gebrauch gemacht.

Zu jedem Abschluss-Stichtag werden die Buchwerte der finanziellen Vermögenswerte, die nicht erfolgswirksam mit dem beizulegenden Zeitwert zu bewerten sind, daraufhin untersucht, ob objektive substanzielle Hinweise auf eine **Wertminderung** hindeuten, wie etwa erhebliche finan-

zielle Schwierigkeiten des Schuldners, die hohe Wahrscheinlichkeit eines Insolvenzverfahrens gegen den Schuldner, der Wegfall eines aktiven Markts für den finanziellen Vermögenswert, eine bedeutende Veränderung des technologischen, ökonomischen, rechtlichen Umfelds sowie des Marktumfelds des Emittenten oder ein andauernder Rückgang des beizulegenden Zeitwerts des finanziellen Vermögenswerts unter die fortgeführten Anschaffungskosten. Bei der Prüfung auf Vorliegen eines eventuellen Wertminderungsbedarfs bei finanziellen Vermögenswerten in Form von Beteiligungen – welche der Bewertungskategorie Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte zugehörig sind – werden stets die Gesamtumstände des Einzelfalls betrachtet. Neben den emittentenindividuellen Faktoren werden dabei auch das Marktumfeld sowie die makroökonomischen und rechtlichen Rahmenbedingungen berücksichtigt. Im Fall von börsennotierten Gesellschaften sind insbesondere auch Umfang und Nachhaltigkeit von Kursrückgängen sowie die Kursvolatilität relevant. Ein etwaiger Wertminderungsaufwand, welcher sich durch einen im Vergleich zum Buchwert geringeren beizulegenden Zeitwert begründet, wird erfolgswirksam erfasst. Wurden Wertveränderungen der beizulegenden Zeitwerte von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten bisher erfolgsneutral im Eigenkapital (sonstiges Konzernergebnis) erfasst, so sind diese bis zur Höhe der ermittelten Wertminderung aus dem sonstigen Konzernergebnis zu eliminieren und erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen. Ergibt sich zu späteren Bewertungszeitpunkten, dass der beizulegende Zeitwert infolge von Ereignissen, die nach dem Zeitpunkt der Erfassung der Wertminderung eingetreten sind, objektiv gestiegen ist, werden die Wertminderungen in entsprechender Höhe zurückgenommen. Bei Schuldinstrumenten wird diese Wertaufholung erfolgswirksam erfasst. Wertminderungen, die als zur Veräußerung verfügbare und mit den Anschaffungskosten bilanzierte nicht börsennotierte Eigenkapitalinstrumente betreffen, dürfen nicht rückgängig gemacht werden. Der im Rahmen der Prüfung auf etwaige Wertminderungen zu bestimmende beizulegende Zeitwert von Wertpapieren, die bis zur Endfälligkeit zu halten sind, sowie der beizulegende Zeitwert der mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Kredite und Forderungen entsprechen dem Barwert der geschätzten und mit dem ursprünglichen Effektivzinssatz diskontierten künftigen Cashflows. Der beizulegende Zeitwert von mit den Anschaffungskosten bewerteten nicht börsennotierten Eigenkapitalinstrumenten ergibt sich als Barwert der erwarteten künftigen Cashflows, diskontiert mit dem aktuellen Zinssatz, welcher der speziellen Risikolage der Investition entspricht.

Finanzielle Verbindlichkeiten werden bei ihrem erstmaligen Ansatz mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Die dem Erwerb direkt zurechenbaren Transaktionskosten werden bei allen finanziellen Verbindlichkeiten, die in der Folge nicht erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, ebenfalls angesetzt.

Ist bei Verbindlichkeiten gegenüber Lieferanten das vereinbarte Zahlungsziel länger als zu diesem Zeitpunkt auf dem betreffenden Beschaffungsmarkt branchenüblich, so wird diese Verbindlichkeit nicht in den Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen ausgewiesen, sondern in den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten. In der Kapitalflussrechnung wird eine solche Finanzierungsvereinbarung als zahlungsunwirksame Transaktion abgebildet und die betreffende Tilgung der finanziellen Verbindlichkeit im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

ausgewiesen. Dies gilt unabhängig davon, ob der Lieferant seine Forderung verkauft oder nicht. Die Auswirkungen auf die Konzern-Kapitalflussrechnung sind Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, Seite 217 ff., zu entnehmen.

Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen sowie sonstige originäre finanzielle Verbindlichkeiten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode mit den fortgeführten Anschaffungskosten bewertet.

Bei den finanziellen Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom von der Anwendung des Wahlrechts, diese bei ihrer erstmaligen bilanziellen Erfassung als erfolgswirksam zum beizulegenden Zeitwert zu bewertende finanzielle Verbindlichkeiten (**Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss**) zu designieren, bisher keinen Gebrauch gemacht.

Nicht in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebundene **derivative Finanzinstrumente** sind zwingend als zu Handelszwecken gehalten einzustufen und damit erfolgswirksam mit den beizulegenden Zeitwerten zu bewerten. Sind die beizulegenden Zeitwerte negativ, führt dies zum Ansatz unter den finanziellen Verbindlichkeiten.

Die Deutsche Telekom setzt **derivative Finanzinstrumente** zur Absicherung der aus operativen Tätigkeiten, Finanztransaktionen und Investitionen resultierenden Zins- und Währungsrisiken ein. Zu Spekulationszwecken werden derivative Finanzinstrumente weder gehalten noch begeben. Die derivativen Finanzinstrumente werden bei ihrer erstmaligen Erfassung mit dem beizulegenden Zeitwert angesetzt. Die Zeitwerte sind auch für die Folgebewertungen relevant. Der beizulegende Zeitwert gehandelter derivativer Finanzinstrumente entspricht dem Marktwert. Dieser Wert kann positiv oder negativ sein. Liegen keine Marktwerte vor, müssen die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet werden.

Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dieser wird unter Anwendung der zum Abschluss-Stichtag relevanten Wechselkurse und Zinssätze der Vertragspartner berechnet. Für die Berechnungen werden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Für die Erfassung der Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte – erfolgswirksame Erfassung in der Gewinn- und Verlustrechnung oder erfolgsneutrale Erfassung im Eigenkapital – ist entscheidend, ob das derivative Finanzinstrument in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 eingebunden ist. Liegen keine **Sicherungsgeschäfte** (Hedge Accounting) gemäß IAS 39 vor, sind die Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der derivativen Finanzinstrumente sofort erfolgswirksam zu erfassen. Besteht hingegen eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39, wird der Besicherungszusammenhang als solcher bilanziert.

Die Deutsche Telekom wendet Vorschriften zum Hedge Accounting zur Sicherung von Bilanzposten und künftigen Zahlungsströmen an. Dies min-

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

165

der Volatilitäten in der Gewinn- und Verlustrechnung. Nach Art des abgesicherten Grundgeschäfts ist zwischen Fair Value Hedge, Cashflow Hedge und Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation zu unterscheiden.

Ein **Fair Value Hedge** dient der Besicherung der beizulegenden Zeitwerte von in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten, in der Bilanz angesetzten Verbindlichkeiten oder noch nicht in der Bilanz angesetzten festen Verpflichtungen. Jede Veränderung des beizulegenden Zeitwerts des als Sicherungsinstrument eingesetzten Derivats ist erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung zu erfassen; der Buchwert des Grundgeschäfts ist um den auf das besicherte Risiko entfallenden Gewinn oder Verlust erfolgswirksam anzupassen (Basis Adjustment). Die Anpassungen des Buchwerts werden erst ab Auflösung der Hedge-Beziehung amortisiert.

Mittels eines **Cashflow Hedges** werden künftige Zahlungsströme aus in der Bilanz angesetzten Vermögenswerten und Verbindlichkeiten, aus festen Verpflichtungen (im Fall von Währungsrisiken) oder aus mit hoher Wahrscheinlichkeit eintretenden geplanten Transaktionen gegen Schwankungen abgesichert. Zur Absicherung des Währungsrisikos einer bilanzunwirksamen festen Verpflichtung nutzt die Deutsche Telekom das Wahlrecht und bilanziert sie nicht als Fair Value Hedge, sondern als Cashflow Hedge. Liegt ein Cashflow Hedge vor, wird der effektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments bis zur Erfassung des Ergebnisses aus dem gesicherten Grundgeschäft erfolgsneutral im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst; der ineffektive Teil der Wertänderung des Sicherungsinstruments ist erfolgswirksam zu erfassen. Führt die Absicherung einer erwarteten Transaktion später zur Erfassung von finanziellen oder nichtfinanziellen Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten, so verbleiben die mit der Sicherungsmaßnahme verbundenen kumulierten Gewinne und Verluste zunächst im Eigenkapital und sind später in denselben Perioden erfolgswirksam zu erfassen, in denen der erworbene finanzielle Vermögenswert bzw. die übernommene finanzielle Verbindlichkeit das Periodenergebnis beeinflusst. Die Deutsche Telekom hat sich somit bei der Absicherung von geplanten Transaktionen mit Entstehung von nichtfinanziellen Bilanzposten gegen das Wahlrecht zur Anpassung des Erstbuchwerts (Basis Adjustment) entschieden.

Wird eine Nettoinvestition in eine ausländische Einheit durch einen **Hedge of a Net Investment in a Foreign Operation** besichert, werden alle Wertänderungen des effektiven Teils des eingesetzten Sicherungsinstruments gemeinsam mit dem Ergebnis aus der Fremdwährungsumrechnung der besicherten Investition erfolgsneutral im Eigenkapital erfasst; auf den ineffektiven Teil entfallende Gewinne und Verluste werden sofort erfolgswirksam erfasst. Erst mit dem Abgang des Investments werden die zuvor kumuliert im Eigenkapital erfassten Bewertungsänderungen des Sicherungsinstruments und die Umrechnungsergebnisse des Grundgeschäfts erfolgswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

IAS 39 stellt strenge Anforderungen an die Anwendung des Hedge Accounting. Diese werden von der Deutschen Telekom wie folgt erfüllt: Bei Beginn einer Sicherungsmaßnahme werden sowohl die Beziehung zwischen dem als Sicherungsinstrument eingesetzten Finanzinstrument und dem Grundgeschäft als auch Ziel sowie Strategie der Absicherung dokumentiert. Dazu zählen sowohl die konkrete Zuordnung der Absicherungsinstrumente zu den entsprechenden Vermögenswerten bzw. Verbindlichkeiten oder (fest

vereinbarten/erwarteten) künftigen Transaktionen als auch die Einschätzung des Grads der Wirksamkeit der eingesetzten Absicherungsinstrumente. Bestehende Sicherungsmaßnahmen werden fortlaufend auf ihre Effektivität hin überwacht; wird ein Hedge ineffektiv, wird er umgehend aufgelöst.

Zur Absicherung von Fremdwährungsrisiken bilanzierter monetärer Vermögenswerte und Verbindlichkeiten wendet die Deutsche Telekom kein Hedge Accounting gemäß IAS 39 an, da die aus der Währungsumrechnung gemäß IAS 21 erfolgswirksam zu realisierenden Gewinne und Verluste der Grundgeschäfte in der Erfolgsrechnung gleichzeitig mit den Gewinnen und Verlusten aus den als Sicherungsinstrumente eingesetzten Derivaten gezeigt werden.

ERFOLGSUNSICHERHEITEN

(EVENTUALSCHULDEN UND -FORDERUNGEN)

Erfolgsunsicherheiten (Eventualschulden und -forderungen) sind mögliche Verpflichtungen oder Vermögenswerte, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren und deren Existenz durch das Eintreten oder Nichteintreten eines oder mehrerer unsicherer künftiger Ereignisse bedingt ist, die nicht vollständig unter Kontrolle der Deutschen Telekom stehen. Eventualschulden sind auch gegenwärtige Verpflichtungen, die aus Ereignissen der Vergangenheit resultieren, bei denen der Abfluss von Ressourcen, die wirtschaftlichen Nutzen verkörpern, unwahrscheinlich ist oder bei denen der Umfang der Verpflichtung nicht ausreichend verlässlich geschätzt werden kann. Eventualschulden werden zu ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommen wurden. Nicht im Rahmen eines Unternehmenserwerbs übernommene Eventualschulden werden nicht angesetzt. Eventualforderungen werden nicht angesetzt. Ist die Realisation von Erträgen jedoch so gut wie sicher, ist der betreffende Vermögenswert nicht mehr als Eventualforderung anzusehen und wird als Vermögenswert angesetzt. Sofern ein Abfluss von Ressourcen mit wirtschaftlichem Nutzen nicht unwahrscheinlich ist, werden im Konzern-Anhang Angaben zu Eventualschulden gemacht. Gleiches gilt für Eventualforderungen, sofern der Zufluss wirtschaftlichen Nutzens wahrscheinlich ist.

LEASING

Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Gegenständen wird demjenigen Vertragspartner in einem Leasing-Verhältnis zugerechnet, der die wesentlichen Chancen und Risiken trägt, die mit dem Leasing-Gegenstand verbunden sind.

Trägt der Leasing-Geber die wesentlichen Chancen und Risiken (**Operating Lease**), wird der Leasing-Gegenstand vom Leasing-Geber in der Bilanz angesetzt. Die Bewertung des Leasing-Gegenstands richtet sich nach den für den Leasing-Gegenstand einschlägigen Bilanzierungsvorschriften. Die Leasing-Raten werden vom Leasing-Geber erfolgswirksam vereinnahmt. Der Leasing-Nehmer in einem Operating Lease erfasst die während des Zeitraums des Leasing-Verhältnisses zu leistenden Leasing-Raten erfolgswirksam. Vertraglich festgelegte künftige Veränderungen der Leasing-Raten während der Laufzeit werden über die gesamte nur einmalig zum Zeitpunkt des Vertragsabschlusses festgelegte Vertragslaufzeit gleichmäßig im Aufwand erfasst (Straight line lease). Im Fall von Verlängerungsoptionen wird zum Zeitpunkt des Abschlusses des Leasing-Verhältnisses zunächst die hinreichend sichere Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen berück-

sichtigt. Ändert sich im Verlauf des Leasing-Verhältnisses die ursprüngliche Einschätzung der Inanspruchnahme von Verlängerungsoptionen, so ist eine entsprechende Schätzungsänderung für die Ermittlung der künftigen Verpflichtungen aus Operating-Leasing-Geschäften vorzunehmen.

Trägt der Leasing-Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken, die mit dem Eigentum am Leasing-Gegenstand verbunden sind (**Finance Lease**), so hat der Leasing-Nehmer den Leasing-Gegenstand in der Bilanz anzusetzen. Der Leasing-Gegenstand wird im Zugangszeitpunkt mit seinem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen bewertet und über die geschätzte Nutzungsdauer oder die kürzere Vertragslaufzeit abgeschrieben. Die Abschreibung wird erfolgswirksam erfasst. Der Leasing-Nehmer setzt im Zugangszeitpunkt zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. Die Leasing-Verbindlichkeit wird in den Folgeperioden nach der Effektivzinismethode getilgt und fortgeschrieben. Der Leasing-Geber in einem Finance Lease setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die Leasing-Erträge werden in Tilgungen der Leasing-Forderung und Finanzerträge aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird nach der Effektivzinismethode getilgt und fortgeschrieben.

Wenn eine Sale-and-Leaseback-Transaktion zu einem Finance Lease führt, wird ein etwaiger Überschuss der Verkaufserlöse über den Buchwert abgegrenzt und über die Laufzeit des Leasing-Verhältnisses erfolgswirksam erfasst.

AKTIENBASIERTE VERGÜTUNGSPROGRAMME

Aktienbasierte Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente werden im Zeitpunkt der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert der Verpflichtung wird über den Erdienungszeitraum als Personalaufwand erfasst und mit der Kapitalrücklage verrechnet. Der beizulegende Zeitwert wird bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente u. a. anhand von anerkannten Bewertungsverfahren ermittelt, z. B. dem Black-Scholes-Modell oder dem Monte-Carlo-Modell. Bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen, die eine Erfüllung in bar vorsehen, sind die erworbenen Güter oder Dienstleistungen und die entstandene Schuld mit dem beizulegenden Zeitwert der Schuld zu erfassen. Bis zur Begleichung der Schuld ist der beizulegende Zeitwert der Schuld zu jedem Abschluss-Stichtag und am Erfüllungstag neu zu bestimmen und sind alle Änderungen des beizulegenden Zeitwerts erfolgswirksam zu erfassen.

UMSATZERLÖSE

Die Umsatzerlöse enthalten alle Erlöse, die aus der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit der Deutschen Telekom resultieren. Die Umsatzerlöse werden ohne Umsatzsteuer und sonstige bei den Kunden erhobene und an die Steuerbehörden abgeführte Steuern ausgewiesen. Sie werden nach dem Realisationsprinzip entsprechend der Leistungserbringung erfasst. Bereitstellungsentgelte werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt, es sei denn, sie sind Teil eines Mehrkomponentenvertrags; in diesem Fall sind sie Bestandteil des vom Kunden zu entrichtenden Entgelts für das Mehrkomponentengeschäft.

Bei **Mehrkomponentenverträgen** ist die Umsatzerfassung für jede der identifizierten Bewertungseinheiten (Komponenten) gesondert zu bestimmen. Vereinbarungen, welche die Lieferung bzw. Erbringung von mehreren separierbaren Produkten bzw. Dienstleistungen enthalten, sind in einzelne Komponenten zu trennen, wobei für jede Komponente ein gesonderter Erlösbeitrag zu bestimmen ist. Dies betrifft bei der Deutschen Telekom insbesondere die Kombination aus dem Verkauf oder der Vermietung eines mobilen Endgeräts oder einer sonstigen Telekommunikationseinrichtung in Verbindung mit dem Abschluss eines Mobilfunk- oder Festnetz-Vertrags. Der Preis für das gesamte Mehrkomponentengeschäft wird auf der Grundlage der anteiligen Einzelveräußerungspreise auf die verschiedenen Komponenten aufgeteilt, d. h., der Einzelveräußerungspreis jeder einzelnen Komponente wird ins Verhältnis zur Summe der Einzelveräußerungspreise der gebündelten Leistungen gesetzt. Der anteilige Einzelveräußerungspreis einer einzelnen Komponente und damit der realisierte Umsatz für diese Bewertungseinheit wird jedoch durch den Teil der vom Kunden zu erbringenden Gegenleistung für das gesamte Mehrkomponentengeschäft begrenzt, dessen Zahlung nicht von der Erbringung weiterer Leistungen abhängig ist (sog. „Contingent Revenue Cap“). Im Ergebnis führt dies dazu, dass der zu realisierende Umsatz für vorab gelieferte Produkte (z. B. Mobilfunk-Endgeräte), die in Kombination mit einem langfristigen Service-Vertrag zu einem subventionierten Preis verkauft werden, letztlich durch diesen subventionierten Preis begrenzt wird. Der Contingent Revenue Cap gilt nicht für Leasing-Gegenstände wie z. B. vermietete Endgeräte.

Zahlungen an Kunden einschließlich Zahlungen an Händler und Vermittler (Rabatte, Provisionen) werden grundsätzlich als Erlösminderung erfasst. Hat die Gegenleistung einen eigenständigen Nutzen und ist zuverlässig bewertbar, werden die Zahlungen als Aufwendungen erfasst.

Im Einzelnen gestaltet sich die **Umsatzrealisierung** der Deutschen Telekom wie folgt:

Im **Mobilfunk-Geschäft** der operativen Segmente Deutschland, USA, Europa und Group Development werden Umsätze durch das Angebot von Mobilfunk-Diensten, einmalige Bereitstellungsentgelte sowie den Verkauf oder die Vermietung mobiler Endgeräte und Zubehör generiert. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten enthalten monatliche Leistungsentgelte, Entgelte für Sondermerkmale sowie Verbindungs- und Roaming-Entgelte, die sowohl Kunden der Deutschen Telekom als auch anderen Mobilfunk-Betreibern in Rechnung gestellt werden. Umsätze aus Mobilfunk-Diensten werden auf Basis in Anspruch genommener Nutzungsminuten oder anderer vereinbarter Tarifmodelle (z. B. monatlicher sog. „Flatrate-Tarife“) realisiert abzüglich Gutschriften und Anpassungen aufgrund von Preisnachlässen. Der aus dem Verkauf mobiler Endgeräte und von Zubehör generierte Umsatz und die damit verbundenen Aufwendungen werden realisiert, sobald die Produkte geliefert und vom Kunden abgenommen wurden. Umsatzerlöse aus der Vermietung von mobilen Endgeräten, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

Das **Festnetz-Geschäft** in den operativen Segmenten Deutschland, Europa und Group Development umfasst schmal- und breitbandige Zugänge zum Festnetz sowie Internet. Der aus diesen Zugängen erzielte Umsatz aus der Nutzung von Sprach-/Datenkommunikation sowie Fernsehen via Internet

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

167

wird mit Erbringung der vereinbarten Dienstleistung realisiert. Die erbrachten Dienstleistungen beziehen sich dabei entweder auf die Nutzung durch den Kunden (z. B. Telefonminuten), den Zeitablauf (z. B. monatliche Service-Gebühren) oder andere vereinbarte Tarifmodelle. Darüber hinaus werden Telekommunikationseinrichtungen verkauft, vermietet und gewartet. Der Umsatz und die mit dem Verkauf von Telekommunikationseinrichtungen und Zubehör verbundenen Aufwendungen werden erfasst, sobald die Produkte geliefert werden und soweit keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens bestehen, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Umsätze aus Vermietungen von Telekommunikationseinrichtungen werden monatlich mit Entstehung des Anspruchs auf die Entgelte realisiert. Umsätze aus Bereitstellungsentgelten werden über die durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Weitere Umsatzerlöse resultieren aus Entgelten für Werbung und E-Commerce. Werbeumsätze werden in der Periode erfasst, in der die Werbung gezeigt wird. Transaktionsumsätze werden realisiert, sobald der Kunde mitteilt, dass eine entsprechende Transaktion stattgefunden hat und eine Einziehung der entsprechenden Forderung weitgehend gesichert ist.

Im operativen Segment **Systemgeschäft** werden Umsatzerlöse erfasst, wenn substanzielle Hinweise für eine Kaufvereinbarung vorliegen, die Produkte geliefert oder Dienstleistungen erbracht werden, der Verkaufspreis oder die Entgelte fest oder bestimmbar sind und die Einbringlichkeit der Entgelte angemessen gesichert ist.

Umsatzerlöse aus Computing & Desktop Services werden entsprechend der Leistungserbringung erfasst. Bei Verträgen auf Basis von Festpreisen werden Umsatzerlöse anteilig über die Laufzeit des Dienstleistungsvertrags erfasst und bei allen anderen Dienstleistungsverträgen auf Basis der erbrachten Dienstleistung oder auf Nutzungsbasis. Umsatzerlöse aus Verträgen für nach Zeit- und Materialaufwand abgerechnete Leistungen werden mit dem Erbringen von Arbeitsstunden und dem Anfallen direkter Kosten zum vertraglich festgelegten Stundensatz erfasst.

Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Hardware bzw. aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich als Verkauf anzusehen sind, werden realisiert, sobald das Produkt an den Kunden versandt wurde und soweit es keine unerfüllten Verpflichtungen seitens des Unternehmens gibt, die sich auf die endgültige Abnahme des Kunden auswirken. Sämtliche Kosten aus diesen Verpflichtungen werden bei der Realisierung des entsprechenden Umsatzerlöses erfasst.

Telekommunikations-Services umfassen Network Services und Hosting & ASP Services. Verträge für Network Services, die aus der Errichtung und dem Betrieb von Kommunikationsnetzen für Kunden bestehen, haben eine durchschnittliche Laufzeit von ca. drei Jahren. Bereitstellungsentgelte und die zugehörigen Kosten werden über die geschätzte durchschnittliche Kundenbindungsdauer abgegrenzt. Umsatzerlöse aus Sprachdiensten und Datendiensten werden im Rahmen solcher Verträge realisiert, sobald sie vom Kunden in Anspruch genommen werden. Wenn eine Vereinbarung ein Leasing-Verhältnis enthält, wird dieses Leasing-Verhältnis gemäß IFRIC 4 und IAS 17 getrennt bilanziert. Umsatzerlöse aus Hosting & ASP Services werden mit Bereitstellung der Leistungen erfasst.

Umsatzerlöse aus Fertigungsaufträgen und Dienstleistungsverträgen (oder Komponenten von Dienstleistungsverträgen), bei denen ein Werk geschuldet wird (z. B. IT-Entwicklungen), werden nach Maßgabe des Leistungsfortschritts realisiert („Percentage-of-Completion“-Methode). Der Leistungsfortschritt bzw. Fertigstellungsgrad wird in der Regel durch das Verhältnis der bis zum Stichtag angefallenen Auftragskosten zu den am Stichtag geschätzten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Insbesondere bei komplexen Outsourcing-Verträgen mit Großkunden ist in vielen Fällen eine verlässliche Schätzung der gesamten Auftragskosten und damit des Fertigstellungsgrads nicht möglich, sodass Umsatzerlöse nur in Höhe der als Aufwand angefallenen Auftragskosten zu erfassen sind. Ein anteiliger Gewinn wird damit erst bei vollständiger Fertigstellung realisiert („Zero Profit“-Methode).

Umsatzerlöse aus Miet- und Leasing-Geschäften, die wirtschaftlich nicht als Verkauf anzusehen sind, werden linear über den Mietzeitraum erfasst.

ERTRAGSTEUERN

Die Ertragsteuern umfassen sowohl die tatsächlichen Steuern vom Einkommen und vom Ertrag als auch die latenten Steuern. Tatsächliche und latente Steueransprüche und Steuerschulden sind grundsätzlich anzusetzen, wenn sie wahrscheinlich sind. Die Bewertung folgt den Steuervorschriften, die am Abschluss-Stichtag gültig oder angekündigt sind, sofern die Ankündigung die Wirkung einer tatsächlichen Inkraftsetzung hat. Werden tatsächliche und latente Steuern angesetzt, sind sie als Ertrag oder Aufwand zu erfassen, sofern sie nicht aus einem Geschäftsvorfall resultieren, der außerhalb der Gewinn- und Verlustrechnung entweder im sonstigen Ergebnis oder direkt im Eigenkapital erfasst wird bzw. im Zusammenhang mit einem Unternehmenszusammenschluss steht. In der Bilanz sind grundsätzlich tatsächliche Steueransprüche mit tatsächlichen Steuerschulden und latente Steueransprüche mit latenten Steuerschulden zu saldieren, wenn ein einklagbares Recht zur Aufrechnung tatsächlicher Steueransprüche gegen tatsächliche Steuerschulden besteht, beabsichtigt ist diese durchzuführen und sich die Steueransprüche und Steuerschulden auf Ertragsteuern beziehen, die von der gleichen Steuerbehörde erhoben werden.

Tatsächliche Steueransprüche und Steuerschulden sind mit dem Betrag zu bewerten, in dessen Höhe eine Zahlung oder Erstattung gegenüber der Steuerbehörde zu erwarten ist. Diese umfassen sowohl das laufende Jahr als auch etwaige Verpflichtungen/Ansprüche aus Vorjahren.

Latente Steuern werden für temporäre Differenzen zwischen den Buchwerten in der Konzern-Bilanz und der Steuerbilanz sowie für steuerliche Verlustvorträge und Steuergutschriften angesetzt. Abweichend von diesem Grundsatz werden keine latenten Steuern auf temporäre Differenzen angesetzt, wenn diese aus dem erstmaligen Ansatz von Vermögenswerten oder Schulden resultieren, dadurch weder das IFRS-Ergebnis (vor Ertragsteuern) noch das steuerrechtliche Ergebnis beeinflusst wird und es sich nicht um Unternehmenszusammenschlüsse handelt. Darüber hinaus werden keine passiven latenten Steuern auf temporäre Differenzen gebildet, die im Zusammenhang mit der erstmaligen Bilanzierung eines Geschäfts- oder Firmenwerts stehen. Passive latente Steuern im Zusammenhang mit temporären Differenzen aus Anteilen an Tochterunternehmen, gemeinsamen Vereinbarungen und assoziierten Unternehmen werden grundsätzlich gebildet.

es sei denn, die Deutsche Telekom ist in der Lage, den zeitlichen Verlauf der Umkehrung der temporären Differenz zu steuern, und die temporären Differenzen werden sich in absehbarer Zeit wahrscheinlich nicht umkehren.

ERMESSENSENTSCHEIDUNGEN UND SCHÄTZUNGSUNSICHERHEITEN

Die Darstellung der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage im Konzernabschluss ist von Ansatz- und Bewertungsmethoden sowie von Annahmen und Schätzungen abhängig. Die sich tatsächlich ergebenden Beträge können von den Schätzungen abweichen. Die nachstehend aufgeführten wesentlichen Schätzungen und zugehörigen Annahmen sowie die mit den gewählten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden verbundenen Unsicherheiten sind entscheidend für das Verständnis der zugrunde liegenden Risiken der Finanzberichterstattung sowie der Auswirkungen, die diese Schätzungen, Annahmen und Unsicherheiten auf den Konzernabschluss haben könnten.

Die Bewertung von **Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und immateriellen Vermögenswerten** ist mit Schätzungen zur Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts zum Erwerbszeitpunkt verbunden, wenn sie im Rahmen eines Unternehmenszusammenschlusses erworben wurden. Ferner ist die erwartete Nutzungsdauer der Vermögenswerte zu schätzen. Die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten und Schulden sowie der Nutzungsdauern der Vermögenswerte basiert auf Beurteilungen des Managements. Die Bewertung von durch Tauschtransaktionen erworbenen immateriellen Vermögenswerten basiert auf der Beurteilung des Managements, ob ein Tauschgeschäft wirtschaftliche Substanz hat. Diese beruht auf einer Analyse, in welchem Umfang sich die künftigen Cashflows (Risiko, Zeitpunkt und Betrag) infolge der Transaktion voraussichtlich ändern. Für diese Analyse sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten werden Informationen von externen Gutachtern eingeholt.

Im Rahmen der Ermittlung der **Wertminderung von Vermögenswerten des Sachanlagevermögens und von immateriellen Vermögenswerten** werden auch Schätzungen vorgenommen, die sich u. a. auf Ursache, Zeitpunkt und Höhe der Wertminderung beziehen. Eine Wertminderung beruht auf einer Vielzahl von Faktoren. Grundsätzlich werden Änderungen der gegenwärtigen Wettbewerbsbedingungen, Erwartungen bezüglich des Wachstums der Telekommunikationsbranche, Erhöhungen der Kapitalkosten, Änderungen der künftigen Verfügbarkeit von Finanzierungsmitteln, technologische Veralterung, die Einstellung von Dienstleistungen, aktuelle Wiederbeschaffungskosten, in vergleichbaren Transaktionen gezahlte Kaufpreise und sonstige das Umfeld betreffende Änderungen, die auf eine Wertminderung hindeuten, berücksichtigt. Die Identifizierung von Anhaltspunkten, die auf eine Wertminderung hindeuten, die Schätzung von künftigen Cashflows sowie die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte von Vermögenswerten (oder von Gruppen von Vermögenswerten) sind mit wesentlichen Einschätzungen verbunden, die das Management hinsichtlich der Identifizierung und Überprüfung von Anzeichen für eine Wertminderung, der erwarteten Cashflows, der zutreffenden Abzinsungssätze, der jeweiligen Nutzungsdauern sowie der Restwerte zu treffen hat. Insbesondere geht die Schätzung der den beizulegenden Zeitwerten zugrunde liegenden Cashflows aus dem Mobilfunk-Geschäft von anhaltenden Investitionen in unsere Netzinfrastruktur aus, die notwendig sind, um durch das Angebot

neuer Datenprodukte und -dienste ein Erlöswachstum zu generieren. Hierzu liegen nur in begrenztem Umfang historische Informationen über die Kundennachfrage vor. Wenn die Nachfrage nach diesen Produkten und Diensten sich nicht so entwickelt wie erwartet, würde dies die Erlöse und Cashflows reduzieren und möglicherweise zu Wertminderungsaufwendungen führen. Darüber hinaus fließen weitere Planungsunsicherheiten in die Ermittlung der beizulegenden Zeitwerte ein, die die Risiken der makroökonomischen Entwicklung widerspiegeln. Dies könnte sich negativ auf die künftige Ertragslage auswirken.

Die Ermittlung des **erzielbaren Betrags einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit** ist mit Schätzungen durch das Management verbunden. Zu den verwendeten Methoden zur Berechnung des erzielbaren Betrags zählen Methoden auf der Grundlage von Discounted Cashflows und Methoden, die als Basis Marktpreise heranziehen. Den Bewertungen auf der Grundlage von Discounted Cashflows liegen Prognosen zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei dem gewählten Planungshorizont, insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten, erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Berechnung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungssinnsätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Risiken. Künftige Veränderungen der vorgenannten Annahmen können dabei einen wesentlichen Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben.

Das Management bildet **Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen**, um erwarteten Verlusten Rechnung zu tragen, die aus der Zahlungsunfähigkeit von Kunden resultieren. Die vom Management verwendeten Grundlagen für die Beurteilung der Angemessenheit der Wertberichtigungen auf zweifelhafte Forderungen sind die Fälligkeitsstruktur der Forderungssalden und Erfahrungen in Bezug auf Ausbuchungen von Forderungen in der Vergangenheit, die Bonität der Kunden sowie Veränderungen der Zahlungsbedingungen. Bei einer Verschlechterung der Finanzlage der Kunden kann der Umfang der tatsächlich vorzunehmenden Ausbuchungen den Umfang der erwarteten Ausbuchungen übersteigen.

Bei der Prüfung auf Vorliegen eines eventuellen Wertminderungsbedarfs bei finanziellen Vermögenswerten in Form von Beteiligungen der Kategorie **Zur Veräußerung verfügbar** werden stets die Gesamtumstände des Einzelfalls betrachtet. Neben den emittentenindividuellen Faktoren werden dabei auch das Marktumfeld sowie die makroökonomischen und rechtlichen Rahmen-

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

169

bedingungen berücksichtigt. Im Fall von börsennotierten Gesellschaften sind insbesondere auch Umfang und Nachhaltigkeit von Kursrückgängen sowie die Kursvolatilität relevant.

In jeder Steuerjurisdiktion, in der die Deutsche Telekom tätig ist, muss das Management bei der Berechnung **tatsächlicher und latenter Steuern** Beurteilungen treffen. Dies kommt u. a. bei der Entscheidung über den Ansatz aktiver latenter Steuern zum Tragen, da es wahrscheinlich sein muss, dass zukünftig ein zu versteuerndes Ergebnis verfügbar ist, gegen das die abzugsfähigen temporären Differenzen, Verlustvorträge und Steuergutschriften verwendet werden können. Zur Beurteilung der Wahrscheinlichkeit der künftigen Nutzbarkeit von aktiven latenten Steuern sind – neben der Schätzung der zukünftigen Ergebnisse – weitere Faktoren heranzuziehen, wie z. B. Ertragslage der Vergangenheit, Verlässlichkeit der Planungen sowie Steuerplanungsstrategien. Der für die Wahrscheinlichkeitsbeurteilung betrachtete Planungszeitraum bestimmt sich nach den Umständen bei der jeweiligen Konzerngesellschaft und beträgt im Regelfall zwischen fünf und zehn Jahren. Vor dem Hintergrund der erst kurz vor dem Stichtag 31. Dezember 2017 verabschiedeten US-Steuerreform ergeben sich Schätzungsunsicherheiten im Hinblick auf die konkreten zukünftigen steuerlichen Auswirkungen der beschlossenen Maßnahmen, die noch u. a. durch mögliche Klarstellungen zu einzelnen Aspekten der US-Steuerbehörde beeinflusst werden könnten.

Die **Pensionsverpflichtungen für Leistungen an nicht beamtete Arbeitnehmer** sind grundsätzlich durch leistungsorientierte Pläne gedeckt. Die Aufwendungen für Altersversorgung für nicht beamtete Arbeitnehmer werden in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Verfahren ermittelt, die auf Annahmen hinsichtlich des Rechnungszinses, der erwarteten Gehalts- und Rententrends und der Lebenserwartung beruhen. Falls Änderungen der Annahmen in Bezug auf die genannten Parameter erforderlich sind, könnte dies wesentliche Auswirkungen auf die künftige Höhe der Aufwendungen für Altersversorgung haben.

Gemäß dem Gesetz zur Reorganisation der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost ist die Deutsche Telekom verpflichtet, ihren Anteil an der Deckungslücke zwischen den Einnahmen der **Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK)** und ihren Leistungen auszugleichen.

Die PBeaKK erbringt für ihre Mitglieder (aktive oder frühere Beamte der Deutschen Telekom AG, der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG) und deren Angehörige Leistungen in Krankheits-, Geburts- und Todesfällen. Die PBeaKK wurde mit Inkrafttreten der Postreform II in ihrem Bestand geschlossen. Die von der PBeaKK vereinnahmten Versicherungsbeiträge dürfen die von alternativen Anbietern privater Krankenversicherung berechneten Versicherungsbeiträge für vergleichbare Leistungen nicht überschreiten. Daher wird die sich ändernde Altersstruktur der Mitglieder in der PBeaKK nicht in den Versicherungsbeiträgen berücksichtigt. In Höhe des nach versicherungsmathematischen Grundsätzen berechneten Barwerts des Anteils der Deutschen Telekom an den künftigen Deckungslücken werden Rückstellungen gebildet. Dabei werden Abzinsungssätze verwendet sowie Annahmen bezüglich der Lebenserwartungen und Prognosen hinsichtlich der Beiträge und der künftigen Steigerungen der Gesundheitskosten in Deutschland vorgenommen. Da die Berechnung dieser Rückstellungen mit langfristigen Prognosen über einen Zeitraum von

mehr als 50 Jahren verbunden ist, kann sich der Barwert der Verbindlichkeit schon bei geringfügigen Schwankungen der der Berechnung zugrunde liegenden Annahmen erheblich ändern.

Der Ansatz und die Bewertung von **Rückstellungen und Eventualschulden** im Zusammenhang mit anhängigen Rechtsstreitigkeiten oder anderen ausstehenden Ansprüchen aus Vergleichs-, Vermittlungs-, Schiedsgerichts- oder staatlichen Verfahren sind in erheblichem Umfang mit Einschätzungen durch die Deutsche Telekom verbunden. So beruht die Beurteilung der Wahrscheinlichkeit, dass ein anhängiges Verfahren Erfolg hat oder eine Verbindlichkeit entsteht, bzw. die Quantifizierung der möglichen Höhe der Zahlungsverpflichtung auf der Einschätzung des jeweiligen Sachverhalts. Ferner werden Rückstellungen für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet, sofern ein Verlust wahrscheinlich ist und dieser Verlust verlässlich geschätzt werden kann. Wegen der mit dieser Beurteilung verbundenen Unsicherheiten können die tatsächlichen Verluste ggf. von den ursprünglichen Schätzungen und damit von dem Rückstellungsbetrag abweichen. Zudem ist die Ermittlung von Rückstellungen für Steuern und Rechtsrisiken mit erheblichen Schätzungen verbunden. Diese Schätzungen können sich aufgrund neuer Informationen ändern. Bei der Einholung neuer Informationen nutzt die Deutsche Telekom hauptsächlich die Dienste interner Experten sowie die Dienste externer Berater wie z. B. Versicherungsmathematiker oder Rechtsberater. Änderungen der Schätzungen dieser drohenden Verluste aus schwebenden Geschäften können sich erheblich auf die künftige Ertragslage auswirken.

UMSATZREALISIERUNG

Einmalige Bereitstellungsentgelte, die nicht Teil des Entgelts für ein Mehrkomponentengeschäft sind, werden abgegrenzt und über die erwartete Dauer der Kundenbeziehung verteilt. Die Schätzung der erwarteten durchschnittlichen Dauer der Kundenbeziehung basiert auf der historischen Kunden-Fluktuationsrate. Bei einer Änderung der Schätzungen durch das Management können sich wesentliche Unterschiede in Betrag und Zeitpunkt der Umsätze für nachfolgende Perioden ergeben.

Bei **Mehrkomponentenverträgen** ist die Bestimmung der beizulegenden Zeitwerte von einzelnen Produkten bzw. Dienstleistungen komplex, da bestimmte Komponenten preissensibel sind und daher in einem von Wettbewerb geprägten Marktumfeld Schwankungen unterliegen. Änderungen der Schätzungen dieser anteiligen beizulegenden Zeitwerte können die Aufteilung des Preises für das gesamte Mehrkomponentengeschäft auf die einzelnen Bewertungseinheiten erheblich beeinflussen und sich daher auf die künftige Ertragslage auswirken.

KONSOLIDIERUNGSGRUNDSÄTZE**TOCHTERUNTERNEHMEN**

Tochterunternehmen sind Gesellschaften, die direkt oder indirekt von der Deutschen Telekom beherrscht werden. Beherrschung (Control) besteht dann und nur dann, wenn ein Investor über die Entscheidungsmacht verfügt, variablen Rückflüssen ausgesetzt ist oder ihm Rechte bezüglich der Rückflüsse zustehen und er infolge der Entscheidungsmacht in der Lage ist, die Höhe der variablen Rückflüsse zu beeinflussen. Die Existenz und Auswirkung von substanziellen potenziellen Stimmrechten, die gegenwärtig ausgeübt oder umgewandelt werden können, einschließlich von anderen

Konzernunternehmen gehaltener potenzieller Stimmrechte, werden bei der Beurteilung, ob ein Unternehmen beherrscht wird, berücksichtigt.

In den Konzernabschluss werden sämtliche Tochterunternehmen einbezogen, es sei denn, sie sind aus Sicht eines operativen Segments oder des Konzerns nach folgender Beurteilung unwesentlich: Die Summe aller nicht in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen darf nicht mehr als 1 % des Gesamtkonzernwerts der Bilanzsumme, des Umsatzes, des Jahresergebnisses und der Eventualforderungen, -verbindlichkeiten sowie der sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausmachen. Sollte die Grenze von 1 % überschritten werden, prüft die Deutsche Telekom unter Berücksichtigung von langfristiger Beteiligungsentwicklung und Konsolidierungseffekten, welche Unternehmen in den Konzernabschluss einzu beziehen sind. Neben den quantitativen Kriterien werden auch qualitative Kriterien zur Beurteilung der Wesentlichkeit eines Unternehmens für den Konsolidierungskreis herangezogen. So dürfen sich durch eine unterlassene Einbeziehung weder wesentliche Veränderungen des Segment- oder des Konzernjahresergebnisses ergeben noch weitere wesentliche Trends unberücksichtigt bleiben.

Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens werden ab dem Erwerbszeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen. Erträge und Aufwendungen eines Tochterunternehmens bleiben bis zu dem Zeitpunkt in den Konzernabschluss einbezogen, an dem die Beherrschung durch das Mutterunternehmen endet. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Tochterunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Aufwendungen und Erträge, Forderungen und Verbindlichkeiten sowie Ergebnisse zwischen den in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen werden eliminiert.

Mit Verlust des beherrschenden Einflusses wird in der konsolidierten Gewinn- und Verlustrechnung ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Tochterunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung des Tochterunternehmens, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile, dem Buchwert der nicht beherrschenden Anteile sowie der kumulierten auf das Tochterunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert des abgehenden Nettovermögens des Tochterunternehmens.

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN, GEMEINSCHAFTS- UNTERNEHMEN UND ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN

Gemeinsame Vereinbarungen, bei der zwei oder mehr Parteien gemeinschaftliche Führung über eine Aktivität ausüben, sind entweder als gemeinschaftliche Tätigkeiten oder als Gemeinschaftsunternehmen zu klassifizieren.

Eine **gemeinschaftliche Tätigkeit** ist dadurch gekennzeichnet, dass die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (gemeinschaftlich Tätige) Rechte an den der Vereinbarung zuzurechnenden Vermögenswerten oder Verpflichtungen für deren Schulden haben. Ein gemeinschaftlich Tätiger erfasst seine ihm zuzurechnenden Vermögenswerte, Schulden, Erlöse und Aufwendungen sowie seinen Anteil an den gemeinschaftlichen Vermögenswerten, Schulden, Erlösen und Aufwendungen.

Bei einem **Gemeinschaftsunternehmen** besitzen die an der gemeinschaftlichen Führung beteiligten Parteien (Partnerunternehmen) hingegen Rechte am Nettovermögen der Gesellschaft. **Assoziierte Unternehmen** sind Gesellschaften, auf die die Deutsche Telekom maßgeblichen Einfluss ausübt und die weder Tochterunternehmen noch Gemeinschaftsunternehmen sind. Assoziierte Unternehmen werden ebenso wie die Gemeinschaftsunternehmen nach der **Equity-Methode** in den Konzernabschluss einbezogen.

Die Beteiligungen an Gemeinschaftsunternehmen und assoziierten Unternehmen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, werden beim Erwerb zu Anschaffungskosten angesetzt. Im Beteiligungsbuchwert enthalten ist ggf. ein Goodwill als positiver Unterschiedsbetrag zwischen den Anschaffungskosten der Beteiligung und dem auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil an den beizulegenden Zeitwerten der identifizierbaren Nettovermögenswerte des erworbenen Unternehmens. Sofern erforderlich, werden Bilanzierungsgrundsätze von Beteiligungsunternehmen an die konzerneinheitlichen Bilanzierungsgrundsätze der Deutschen Telekom angepasst. Die Werthaltigkeit des Equity-Buchwerts der Beteiligung wird untersucht, sofern Anzeichen für eine Wertminderung vorliegen. Sofern der Buchwert der Beteiligung ihren erzielbaren Betrag übersteigt, ist in Höhe der Differenz ein Wertminderungsaufwand zu erfassen. Der erzielbare Betrag wird durch den höheren Wert aus beizulegendem Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten und Nutzungswert der Beteiligung bestimmt.

Mit Verlust des maßgeblichen Einflusses wird ein Gewinn oder Verlust aus dem Abgang des Beteiligungsunternehmens erfasst in Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen (i) dem Erlös aus der Veräußerung der Anteile, dem beizulegenden Zeitwert zurückbehaltener Anteile sowie der kumulierten auf das Beteiligungsunternehmen entfallenden Beträge des sonstigen Konzernergebnisses und (ii) dem Buchwert der abgehenden Beteiligung.

Die Wesentlichkeitsbeurteilung für gemeinschaftlich geführte und assoziierte Unternehmen wird grundsätzlich nach dem gleichen Verfahren wie bei Tochterunternehmen vorgenommen, beschränkt sich jedoch auf die Kriterien Jahresergebnis, Eventualforderungen und -verbindlichkeiten sowie sonstige finanzielle Verpflichtungen.

UNTERNEHMENSZUSAMMENSCHLÜSSE

Ein Unternehmenszusammenschluss liegt vor, wenn die Deutsche Telekom die Beherrschung über ein anderes Unternehmen erlangt. Sämtliche Unternehmenszusammenschlüsse sind nach der Erwerbsmethode abzubilden. Die Anschaffungskosten eines erworbenen Tochterunternehmens bemessen sich nach dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen Gegenleistung, d. h. der Summe aus hingegebenen Vermögenswerten, übernommenen Schulden und ausgegebenen Eigenkapitalinstrumenten. Anschaffungsnebenkosten werden grundsätzlich als Aufwand erfasst. Die Anschaffungskosten werden auf die erworbenen Vermögenswerte, Schulden und Eventualschulden verteilt. Die ansatzfähigen Vermögenswerte und die übernommenen Schulden und Eventualschulden werden – unabhängig von der Beteiligungshöhe der Deutschen Telekom – in voller Höhe mit ihren beizulegenden Zeitwerten bewertet. Maßgeblich sind dabei die Wertverhältnisse zu dem Zeitpunkt, an dem die Beherrschung über das Tochterunternehmen erlangt wurde.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

171

Der Wertansatz eines etwaigen Goodwills wird bestimmt durch den Überschuss der Summe aus den Anschaffungskosten des Erwerbs, dem Wert der Anteile anderer Gesellschafter (nicht beherrschende Anteile) und dem beizulegenden Zeitwert der bereits vor dem Erwerbsstichtag von der Deutschen Telekom gehaltenen Eigenkapitalanteile (sukzessiver Erwerb) über den beizulegenden Zeitwert der erworbenen Nettovermögenswerte. Ein Differenzbetrag aus der Neubewertung von bereits von der Deutschen Telekom gehaltenen Anteilen ist erfolgswirksam zu erfassen.

Bei jedem Unternehmenszusammenschluss besteht ein Wahlrecht in Bezug auf die Bewertung der nicht beherrschenden Anteile. Diese können entweder direkt mit ihrem beizulegenden Zeitwert angesetzt werden (d. h. mit dem Anteil anderer Gesellschafter am Gesamtunternehmenswert des erworbenen Unternehmens) oder mit dem auf andere Gesellschafter entfallenden Anteil am beizulegenden Zeitwert des erworbenen Nettovermögens. Dies führt im Ergebnis dazu, dass im ersten Fall die Minderheitsgesellschafter auch an dem aus dem Unternehmenszusammenschluss resultierenden Goodwill beteiligt werden, während im zweiten Fall der Anteil der anderen Gesellschafter auf die neu bewerteten Vermögenswerte und Schulden beschränkt bleibt und der Goodwill nur in Höhe des auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteils angesetzt wird.

Transaktionen über den weiteren Kauf oder Verkauf von Eigenkapitalanteilen mit anderen Gesellschaftern, die den beherrschenden Einfluss der Deutschen Telekom nicht berühren, führen zu keiner Veränderung des Goodwills. Die Differenz zwischen dem beizulegenden Zeitwert der übertragenen oder erhaltenen Gegenleistung (d. h. dem Kaufpreis der Anteile) und dem auf die betreffenden nicht beherrschenden Anteile entfallenden Buchwert des Eigenkapitals ist mit dem Konzern-Eigenkapital erfolgsneutral in der Kapitalrücklage zu verrechnen bzw. erhöht diese.

VERÄNDERUNG DES KONSOLIDIERUNGSKREISES UND SONSTIGE TRANSAKTIONEN

Im Geschäftsjahr 2017 wurden von der Deutschen Telekom die nachfolgend beschriebenen Transaktionen durchgeführt, die Auswirkung auf den Konsolidierungskreis hatten. Weitere – hier nicht dargestellte – Veränderungen im Konsolidierungskreis hatten keine wesentliche Bedeutung für den Konzernabschluss der Deutschen Telekom.

Verkauf der Strato AG

Im Dezember 2016 hat die Deutsche Telekom mit der United Internet AG eine Vereinbarung zum Verkauf des Hosting-Dienstleisters Strato getroffen. Die Veräußerung steht im Einklang mit der Strategie, für Geschäftsfelder, die im Konzern Deutsche Telekom nicht angemessen weiterentwickelt werden können, Möglichkeiten zur Wertsteigerung mit Partnern oder durch Verkauf zu erarbeiten. Die Verkaufstransaktion wurde nach Zustimmung des Bundeskartellamtes zu einem Kaufpreis von 0,6 Mrd. € mit Ablauf des 31. März 2017 vollzogen. Aus der Veräußerung ergab sich ein Entkonsolidierungsertrag von 0,5 Mrd. €, der in den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen ist.

Verkauf der DeTeMedien GmbH

Die Deutsche Telekom hat am 14. Juni 2017 den Verkauf sämtlicher Anteile an der DeTeMedien GmbH an ein Konsortium mittelständischer Verlage vollzogen. Über den Kaufpreis wurde Stillschweigen vereinbart. Er umfasst neben einer Barkomponente auch weitere Elemente. Dazu gehört die Streitbeilegung mit den Käufern, die seit mehreren Jahren Gerichtsverfahren über die Höhe der Kosten der Teilnehmerdaten führten. Zudem haben die Verlage die Pflicht übernommen, Teilnehmerverzeichnisse herauszugeben.

Verkauf der Anteile an der Scout24 AG

Die Deutsche Telekom hat mit wirtschaftlicher Wirkung zum 23. Juni 2017 sämtliche direkten Anteile an der Scout24 AG von 9,26 % zu einem Preis von 32,20 € je Aktie am Markt platziert. Der Verkaufserlös betrug 0,3 Mrd. €. Aus der Veräußerung ergab sich ein Entkonsolidierungsertrag von 0,2 Mrd. €, der in den sonstigen betrieblichen Erträgen ausgewiesen ist.

Freiwillige Darstellung der quantitativen Auswirkungen auf den Konsolidierungskreis

Die Deutsche Telekom erwarb bzw. veräußerte in diesem und im vorhergehenden Geschäftsjahr Gesellschaften. Die Vergleichbarkeit des Konzernabschlusses und der Angaben in der Segmentberichterstattung ist daher zum Teil eingeschränkt.

Die dargestellten Effekte im operativen Segment Group Development resultieren aus dem am 16. Dezember 2016 vollzogenen Erwerb des Privatkunden-Festnetz-Geschäfts von Vodafone in den Niederlanden sowie dem zuvor beschriebenen Verkauf der Strato AG.

In der folgenden Tabelle werden die Auswirkungen der Veränderungen des Konsolidierungskreises auf die Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung und die Segmentberichterstattung dargestellt.

in Mio. €

	Gesamt 2017	2018								Organische Veränderung 2017	
		Gesamt	Deutsch- land	USA	Europa	System- geschäft	Group Develop- ment	Group Head- quarters & Group Services	Über- leitung	Pro-forma*	
Umsatzerlöse	74 947	73 095					(7)	(118)		72 970	1 977
Sonstige betriebliche Erträge	3 819	4 180					(2)	(3)		4 175	(356)
Bestandsveränderungen	21	(12)					0	0		(12)	33
Aktivierbare Eigenleistungen	2 292	2 112					2	(1)		2 113	179
Materialaufwand	(38 161)	(37 084)					(47)	96		(37 035)	(1 126)
Personalaufwand	(15 504)	(16 463)					22	5		(16 436)	932
Sonstige betriebliche Aufwendungen	(3 444)	(3 284)					(13)	1		(3 296)	(148)
Abschreibungen	(14 566)	(13 385)					8	4		(13 368)	(1 218)
BETRIEBSERGEBNIS (EBIT)	9 383	9 164	0	0	0	0	(37)	(16)	0	9 111	273
Zinsergebnis	(2 197)	(2 492)					0	0		(2 492)	295
Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen	78	(53)					0	0		(53)	129
Sonstiges Finanzergebnis	(2 269)	(2 072)					0	0		(2 072)	(197)
FINANZERGEBNIS	(4 390)	(4 617)	0	0	0	0	0	0	0	(4 617)	227
ERGEBNIS VOR ERTRAGSSTEUERN	4 994	4 547	0	0	0	0	(37)	(16)	0	4 494	500
Ertragsteuern	558	(1 443)					0	0		(1 443)	2 601
ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG)	5 551	3 104	0	0	0	0	(37)	(16)	0	3 051	2 501

* Auf Basis des Konsolidierungskreises der aktuellen Berichtsperiode.

Veränderungen des Konsolidierungskreises

Der Konsolidierungskreis veränderte sich im Geschäftsjahr 2017 wie folgt:

	Inland	Ausland	Gesamt
VOLLKONSOLIDIERTE TOCHTERUNTERNEHMEN			
1. Januar 2017	61	188	249
Zugänge	4	5	9
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	5	7	12
31. DEZEMBER 2017	60	186	246
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE ASSOZIIERTE UNTERNEHMEN			
1. Januar 2017	6	7	13
Zugänge	-	-	-
Abgänge	4	-	4
31. DEZEMBER 2017	2	7	9
NACH DER EQUITY-METHODE EINBEZOGENE GEMEINSCHAFTSUNTERNEHMEN			
1. Januar 2017	3	4	7
Zugänge	-	1	1
Abgänge	-	1	1
31. DEZEMBER 2017	3	4	7
INSGESAMT			
1. Januar 2017	70	199	269
Zugänge	4	6	10
Abgänge (einschließlich Verschmelzungen)	9	8	17
31. DEZEMBER 2017	65	197	262

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

173

Folgende Transaktionen werden in Zukunft den Konsolidierungskreis der Deutschen Telekom ändern:

Vereinbarter Erwerb der Layer3 TV Inc.

Am 9. November 2017 unterzeichnete T-Mobile US eine Vereinbarung zum Erwerb von 100% der Anteile an dem Online-TV-Anbieter Layer3 TV Inc. Die Vereinbarung sieht einen Kaufpreis in Höhe von ca. 325 Mio. US-\$ in bar vor. Die Transaktion wurde am 22. Januar 2018 vollzogen. T-Mobile US erwartet durch die Akquisition eine weitere Stärkung ihrer TV- und Videoangebote und plant u. a. die Einführung eines eigenen TV-Dienstes in 2018. Die Kaufpreiskalkulation und die Bewertung der Vermögenswerte und Schulden sind noch nicht abgeschlossen.

Vereinbarter Erwerb der Tele2 Netherlands Holding N.V.

Am 15. Dezember 2017 hat die Deutsche Telekom mit der Tele2 Group eine Vereinbarung über den Erwerb des Telekommunikationsanbieters Tele2 Netherlands Holding N.V. durch die T-Mobile Netherlands geschlossen. Der Erwerb ist Teil der langfristig ausgerichteten Strategie; durch diesen entsteht auf dem niederländischen Markt ein starker und nachhaltig aus

gerichteter Anbieter von konvergenten Angeboten aus Festnetz und Mobilfunk. Als Kaufpreis erhält die Tele2 Group eine 25,0% Beteiligung an der T-Mobile Netherlands sowie eine Barkomponente in Höhe von 190 Mio. €. Der Vollzug der Transaktion wird, unter Vorbehalt der Zustimmung der zuständigen Wettbewerbsbehörde, im zweiten Halbjahr 2018 erwartet.

Vereinbarter Erwerb der UPC Austria GmbH

T-Mobile Austria Holding GmbH hat am 22. Dezember 2017 mit Liberty Global Holdco 2 B.V. eine Vereinbarung über den Erwerb des führenden Kabelanbieters in Österreich, die UPC Austria GmbH, geschlossen. Der vereinbarte Kaufpreis beträgt ca. 1,9 Mrd. € in bar abzüglich von Netto-Finanzverbindlichkeiten. Mit der Übernahme wird die Strategie verfolgt, Kunden der Deutschen Telekom auf dem europäischen Markt konvergente Produktbündel anzubieten. Der Vollzug der Transaktion wird, unter Vorbehalt der Zustimmung der zuständigen Wettbewerbsbehörde sowie der Stadt Wien, im zweiten Halbjahr 2018 erwartet.

WESENTLICHE TOCHTERUNTERNEHMEN

Die wesentlichen Tochterunternehmen des Konzerns sind in der folgenden Tabelle dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kapitalanteil der Deutschen Telekom in %	Umsatz ^a in Mio. €	Betriebsergebnis ^a in Mio. €	Eigenkapital ^c in Mio. €	Anzahl Mitarbeiter (im Durchschnitt)	Segmentzugehörigkeit
Telekom Deutschland GmbH, Bonn, Deutschland	31.12.2017/2017	100,00	21.577	4.787	4.714	7.396	Deutschland
	31.12.2016/2016	100,00	21.429	4.483	4.484	12.118	
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a, b}	31.12.2017/2017	62,29	35.736	5.930	22.927	43.935	USA
	31.12.2016/2016	64,78	33.738	3.685	18.568	43.699	
T-Systems International GmbH, Frankfurt/Main, Deutschland	31.12.2017/2017	100,00	5.010	(1.536)	1.223	12.606	Systemgeschäft
	31.12.2016/2016	100,00	6.009	(662)	122	18.261	
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2017/2017	40,00	3.857	93	3.238	20.259	Europe
	31.12.2016/2016	40,00	3.908	60	3.255	20.713	
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a, b}	31.12.2017/2017	59,44	1.975	248	2.295	9.094	Europe
	31.12.2016/2016	59,23	1.935	246	2.307	9.492	
T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande ^{a, b}	31.12.2017/2017	100,00	1.355	201	2.520	1.262	Group Development
	31.12.2016/2016	100,00	1.321	(307)	2.359	1.380	
T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen ^{a, b}	31.12.2017/2017	100,00	1.509	684	2.119	4.379	Europe
	31.12.2016/2016	100,00	1.488	201	2.729	4.079	
T-Mobile Czech Republic a.s., Prag, Tschechische Republik ^{a, b}	31.12.2017/2017	100,00	1.011	211	1.846	3.437	Europe
	31.12.2016/2016	100,00	959	226	1.757	3.286	
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a, b}	31.12.2017/2017	51,00	1.039	144	2.208	5.032	Europe
	31.12.2016/2016	51,00	925	155	2.107	4.499	
T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien, Österreich ^{a, b}	31.12.2017/2017	100,00	900	109	1.546	1.204	Europe
	31.12.2016/2016	100,00	855	132	1.422	1.138	
Slovensk Telekom a.s., Bratislava, Slowakei ^{a, b}	31.12.2017/2017	100,00	748	106	1.434	3.499	Europe
	31.12.2016/2016	100,00	786	92	1.423	3.327	

^a Vorwiegend über Tochterunternehmen des Konzerns.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c IFRS-Werte des entsprechenden Konzerns.

Die vollständige Aufstellung des Anlagevermögens gemäß § 303 HGB, die Bestandteil des Konzern-Anhangs ist, wird mit dem Konzernabschluss im Bundesanzeiger offengelegt. Sie kann bei der Deutschen Telekom AG, Bonn, Investor Relations, angefordert bzw. auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) unter dem Pfad Investor Relations eingesehen werden. Des Weiteren enthält die Aufstellung des Anlagevermögens auch eine abschließende Aufstellung aller Tochterunternehmen, die von Erleichterungen gemäß § 264 Abs. 3 HGB bzw. von der Offenlegungspflicht gemäß § 290 HGB Gebrauch machen.

In der folgenden Tabelle werden für wesentliche Tochterunternehmen die nicht beherrschenden Anteile dargestellt:

Name und Sitz der Gesellschaft		Beteiligungsquote nicht beherrschender Anteile in %	Stimmrechtsquote nicht beherrschender Anteile in %	Kumulierte nicht beherrschende Anteile ^c in Mio. €	Dividenden, die an nicht beherrschende Anteile gezahlt wurden in Mio. €
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2017/2017	37,71	37,71	8 424	-
	31.12.2016/2016	35,22	35,22	6 274	-
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2017/2017	60,00	50,00	1 743	47
	31.12.2016/2016	60,00	50,00	1 740	29
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2017/2017	40,56	40,56	670	34
	31.12.2016/2016	40,77	40,77	660	29
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2017/2017	49,00	49,00	875	32
	31.12.2016/2016	49,00	49,00	815	32

^a Vorherrschender Teilkonzernabschluss aus Sicht Deutsche Telekom Konzern.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c IFRS-Werte auf Konzernabschlusssebene der Deutschen Telekom.

Die Deutsche Telekom hält zum Abschluss-Stichtag 40 % und eine Stimme der Anteile an der OTE-Gruppe. Aufgrund von Gesellschaftsvereinbarungen zwischen der Deutschen Telekom und der Hellenischen Republik besitzt die Deutsche Telekom die Kontrolle über 50 % zuzüglich zweier stimmberechtigter Aktien und übt damit die Beherrschung über die Finanz- und Geschäftspolitik der OTE-Gruppe aus. Die Gesellschaften der OTE-Gruppe sind somit als Tochterunternehmen voll zu konsolidieren.

Zusammenfassende Finanzinformationen zu Tochterunternehmen, für die wesentliche nicht beherrschende Anteile bestehen:

Name und Sitz der Gesellschaft		Kurzfristige Vermögenswerte ^a	Langfristige Vermögenswerte ^a	Kurzfristige Schulden ^a	Langfristige Schulden ^a	Überschuss/ (Fehlbetrag) ^a	Gesamtergebnis ^a
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{a,b}	31.12.2017/2017	9 045	55 686	10 168	31 839	5 271	2 825
	31.12.2016/2016	15 317	50 032	14 296	35 495	1 150	1 791
Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen, Griechenland ^a	31.12.2017/2017	2 393	5 514	2 723	1 946	54	62
	31.12.2016/2016	2 734	5 585	2 443	2 621	(202)	(198)
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{a,b}	31.12.2017/2017	663	3 349	730	987	123	121
	31.12.2016/2016	654	3 577	892	1 032	179	204
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{a,b}	31.12.2017/2017	747	1 898	336	101	103	133
	31.12.2016/2016	751	1 686	249	82	114	128

^a Vorherrschender Teilkonzernabschluss aus Sicht Deutsche Telekom Konzern.

^b Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.

^c IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnissrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

175

in Mio. €

Name und Sitz der Gesellschaft		Cashflow aus Geschäftstätigkeit ¹	Cashflow aus Investitionstätigkeit ²	Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ³
T-Mobile US, Inc., Bellevue, Washington, USA ^{4,5}	2017	6 847	(5 945)	(960)
	2016	5 596	(5 174)	354
Hellenic Telecommunications Organi- zation S.A. (OTE), Athen, Griechenland ⁴	2017	782	(732)	(334)
	2016	1 003	(479)	(260)
Magyar Telekom Public Limited Company, Budapest, Ungarn ^{4,5}	2017	507	(181)	(243)
	2016	496	(285)	(315)
Hrvatski Telekom d.d., Zagreb, Kroatien ^{4,5}	2017	362	(186)	(125)
	2016	278	(356)	(111)

¹ Vorkonzolidierter Teilkonzernabschlüsse aus Sicht Deutscher Telekom Konzern.² Indirekte Beteiligung der Deutschen Telekom AG.³ IFRS-Werte des entsprechenden Teilkonzerns.

STRUKTURIERTE UNTERNEHMEN

Die Deutsche Telekom wickelt Factoring-Transaktionen mittels strukturierter Unternehmen ab (siehe Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 230 ff.).

Die Deutsche Telekom konsolidiert seit 2014 vier strukturierte Leasing-Objektgesellschaften jeweils für Immobilien sowie Betriebs- und Geschäftsausstattung an zwei Standorten zum Betrieb von Rechenzentren in Deutschland. Die beiden Rechenzentren wurden unter Führung einer externen Leasing-Gesellschaft errichtet und werden von der T-Systems International GmbH betrieben. Die Deutsche Telekom ist über die vertraglichen Verpflichtungen zur Leistung von Leasing-Zahlungen an die Leasing-Objektgesellschaften hinaus nicht verpflichtet, diese Objektgesellschaften finanziell zu unterstützen.

Die Gesellschaften T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, sind ebenfalls strukturierte Unternehmen (siehe Angabe 7 „Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen“, Seite 188 ff.).

GEMEINSCHAFTLICHE TÄTIGKEITEN

Die Deutsche Telekom hat im Jahr 2011 aufgrund einer vertraglichen Vereinbarung der T-Mobile Polska S.A. in Polen das polnische Mobilfunknetz zur Planung, Errichtung und zum Betrieb mit einem Partner zwecks Erzielung von Einspareffekten zusammengelegt. Die zugehörigen Vermögenswerte werden von der Deutschen Telekom mit dem wirtschaftlich zuzurechnenden Anteil in Höhe von 50 % in der Konzern-Bilanz angesetzt.

WÄHRUNGSUMRECHNUNG

Transaktionen in fremder Währung werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion in die funktionale Währung umgerechnet. Am Abschluss-Stichtag werden monetäre Posten zum Stichtagskurs umgerechnet, nicht monetäre Posten werden mit dem Kurs am Tag der Transaktion umgerechnet. Umrechnungsdifferenzen werden erfolgswirksam erfasst.

Die Vermögenswerte und Schulden der Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden von der jeweiligen Landeswährung in Euro mit den am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkursen umgerechnet. Die Gewinn- und Verlustrechnungen der ausländischen Konzernunternehmen, deren funktionale Währung nicht der Euro ist, werden wie die entsprechenden Jahresergebnisse zu monatlichen Durchschnittskursen des Berichtszeitraums umgerechnet. Die Differenzen, die durch die Anwendung beider Kurse entstehen, werden erfolgsneutral erfasst.

Die Wechselkurse wichtiger Währungen entwickelten sich wie folgt:

in €

	Durchschnittskurse			Stichtagskurse	
	2017	2016	2015	31.12.2017	31.12.2016
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,79799	3,69912	3,86596	3,90661	3,70104
1 Britisches Pfund (GBP)	1,14063	1,22003	1,37760	1,12664	1,16939
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,39790	13,27380	13,13360	13,43590	13,23480
1 000 Ungarische Forint (HUF)	3,23421	3,21138	3,22970	3,22290	3,22612
100 Mazedonische Denar (MKD)	1,62388	1,62360	1,62569	1,62592	1,62421
100 Polnische Zloty (PLN)	23,48500	22,91960	23,89210	23,93060	22,65680
1 US-Dollar (USD)	0,88549	0,90365	0,90117	0,83340	0,94872

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-BILANZ

1 ZAHLUNGSMITTEL UND ZAHLUNGSMITTELÄQUIVALENTE

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente haben eine ursprüngliche Laufzeit von bis zu drei Monaten und umfassen überwiegend Festgeldanlagen bei Kreditinstituten. Daneben sind hier in geringem Umfang Kassenbestände sowie Schecks enthalten. Zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen hat die Deutsche Telekom auf Basis von Collateral-Verträgen Barsicherheiten in Höhe von 569 Mio. € (31. Dezember 2016: 829 Mio. €) erhalten.

Die Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente reduzierten sich in der Berichtsperiode um 4,4 Mrd. € auf 3,3 Mrd. €. Weitere Informationen sind der Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, Seite 217 ff., zu entnehmen.

Zum 31. Dezember 2017 hat die Deutsche Telekom 16 Mio. € (31. Dezember 2016: 23 Mio. €) als Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente ausgewiesen, die von Tochterunternehmen in der EJR Mazedonien gehalten werden. Diese unterliegen Devisenverkehrskontrollen und anderen gesetzlichen Einschränkungen. Die Verfügbarkeit über diese Bestände durch das Mutterunternehmen und andere Konzernunternehmen ist daher eingeschränkt.

2 FORDERUNGEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN UND SONSTIGE FORDERUNGEN

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	9.553	9.179
Sonstige Forderungen	169	183
	9.723	9.362

Vom Gesamtbetrag der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Forderungen sind 8.125 Mio. € (31. Dezember 2016: 7.861 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig.

Der Anstieg der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen ergibt sich v. a. durch den jeweils geringfügig erhöhten Forderungsbestand in den operativen Segmenten Europa, Group Development und Deutschland. Der Forderungsbestand im operativen Segment USA lag nahezu auf Vorjahresniveau. Hierbei wirkte das erhöhte Forderungsvolumen für auf Ratenzahlungen verkaufte Endgeräte im Rahmen der Markteinführung neuer höherpreisiger Smartphones buchwerterhöhend. Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro kompensierten diesen Anstieg. Ebenfalls wirkten sich im Berichtszeitraum neu abgeschlossene bzw. erweiterte Factoring-Vereinbarungen (vgl. dazu Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 230 ff.) buchwertmindernd aus.

Die nachfolgende Tabelle zeigt die Fälligkeitsstruktur der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen, die zum Stichtag nicht wertgemindert sind:

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	175	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

177

in Mio. €

Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	davon: Zum Abschluss-Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeitbändern überfällig					Mehr als 360 Tage
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	
zum 31.12.2017	4 197	340	89	60	86	35	52
zum 31.12.2016	3 074	631	74	58	62	44	46

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen deuten zum Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Die Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	2017	2016
STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 1. JANUAR	1 567	1 502
Kursdifferenzen	(19)	10
Zuführungen (Aufwendungen für Wertberichtigungen)	608	757
Verbrauch	(190)	(596)
Auflösungen	(99)	(106)
STAND WERTBERICHTIGUNGEN AM 31. DEZEMBER	1 657	1 567

In der folgenden Tabelle sind die Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sowie die Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen aus Lieferungen und Leistungen dargestellt:

in Mio. €

	2017	2016	2015
Aufwendungen für die vollständige Ausbuchung von Forderungen	81	126	375
Erträge aus dem Eingang von ausgebuchten Forderungen	105	67	329

3 VORRÄTE

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	54	71
Unfertige Erzeugnisse, unfertige Leistungen	13	18
Fertige Erzeugnisse und Handelswaren	1 915	1 540
	1 985	1 629

Der Buchwert der Vorräte erhöhte sich im Vergleich zum 31. Dezember 2016 um 0,4 Mrd. € auf 2,0 Mrd. €. Ursächlich hierfür war insbesondere ein zum Abschluss-Stichtag höherer Bestand an Endgeräten (v. a. neu eingeführte höherpreisige Smartphone-Modelle) in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Gegenläufig wirkten sich Wechselkurseffekte v. a. aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro aus.

In 2017 wurden Wertminderungen auf den Nettoveräußerungswert in Höhe von 27 Mio. € (2016: 46 Mio. €; 2015: 121 Mio. €) vorgenommen. Diese wurden erfolgswirksam erfasst.

Der Buchwert der Vorräte, der während der Periode als Aufwand erfasst wurde, beträgt 13 358 Mio. € (2016: 13 295 Mio. €; 2015: 12 367 Mio. €).

Die fertigen Erzeugnisse und Handelswaren enthalten Produkte zum Verkauf für Endkunden (z. B. Endgeräte und Zubehör), die nicht selbst hergestellt wurden, sowie noch nicht abgerechnete, jedoch fertiggestellte Leistungen, v. a. gegenüber Geschäftskunden.

4 ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN SOWIE SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN

Zum 31. Dezember 2017 sind in den kurzfristigen Vermögenswerten der Konzern-Bilanz 0,2 Mrd. € als zur Veräußerung gehaltene langfristige Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. In den kurzfristigen Schulden der Konzern-Bilanz sind keine Schulden in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen ausgewiesen. Der Rückgang der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen um 0,2 Mrd. € im Vergleich zum 31. Dezember 2016 resultiert im Wesentlichen aus den folgenden Sachverhalten:

Der im März 2017 abgeschlossene Verkauf der Strato AG an die United Internet AG wirkte sich in Höhe von 0,1 Mrd. € buchwertmindernd aus. Darüber hinaus reduzierte die von T-Mobile US mit einem Telekommunikationsunternehmen im September 2016 vereinbarte und im März 2017 abgeschlossene Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen den Buchwert ebenfalls in Höhe von 0,1 Mrd. €. Eine von der T-Mobile US mit einem Telekommunikationsunternehmen im April 2017 vereinbarte Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen mit einem Buchwert in Höhe von 0,1 Mrd. € wurde im September 2017 vollzogen. Eine weitere von T-Mobile US mit einem Telekommunikationsunternehmen im September 2017 vereinbarte Transaktion über den Tausch von Mobilfunk-Lizenzen mit einem Buchwert in Höhe von 0,2 Mrd. € wurde im Dezember 2017 vollzogen.

Zuschreibungen der Buchwerte der zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen waren nicht wesentlich.

in Mio. €

	31.12.2017			31.12.2016					
	Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe	Deutsche Telekom AG	Strato	T-Mobile US	DeTeMedia	Sonstiges	Summe
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN									
Sonstige kurzfristige Vermögenswerte	-	-	-	-	10	-	25	-	35
Immaterielle Vermögenswerte	-	-	-	14	53	96	-	-	163
Sachanlagen	160	1	161	115	36	-	2	5	158
Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	-	-	-	-	-	-	3	-	3
Aktive latente Steuern	-	-	-	8	-	-	5	-	13
Sonstige langfristige Vermögenswerte	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SUMME	160	1	161	137	99	96	35	5	372

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

179

in Mio. €

	31.12.2017			31.12.2016					
	Deutsche Telekom AG	Sonstiges	Summe	Deutsche Telekom AG	Strato	T-Mobile US	DeTeMedia	Sonstiges	Summe
SCHULDEN IN DIREKTEM ZUSAMMENHANG MIT ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENEN LANGFRISTIGEN VERMÖGENSWERTEN UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN									
Finanzielle Verbindlichkeiten	-	-	-	50	-	-	-	-	50
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	-	-	-	-	7	-	5	-	12
Ertragsteuerverbindlichkeiten	-	-	-	-	-	-	30	-	30
Sonstige kurzfristige Rückstellungen	-	-	-	-	13	-	3	-	16
Übrige kurzfristige Schulden	-	-	-	-	28	-	17	-	45
Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	-	-	-	-	-	-	23	-	23
Sonstige langfristige Rückstellungen	-	-	-	-	2	-	-	-	2
Passive latente Steuern	-	-	-	16	-	-	-	-	16
Übrige langfristige Schulden	-	-	-	-	-	-	-	-	-
SUMME	-	-	-	66	50	-	78	-	194

Die folgenden Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen wurden nach IFRS 5 zum 31. Dezember 2017 nicht mehr mit ihren Buchwerten, sondern mit den beizulegenden Zeitwerten abzüglich Veräußerungskosten angesetzt.

in Mio. €

	31.12.2017					31.12.2016			
	Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter			Level 1 Eingangsparameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangsparameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobachtbare Eingangsparameter	
				Summe					Summe
ZUR VERÄUßERUNG GEHALTENE LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE UND VERÄUßERUNGSGRUPPEN									
Immobilien Deutsche Telekom AG	-	-	48	48		-	-	54	54

Die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien der Deutschen Telekom AG betreffen Standorte, die als nicht mehr betriebsnotwendig erachtet werden. Die beizulegenden Zeitwerte werden durch externe Gutachter ermittelt. Die Bewertung wird regelmäßig nach dem Ertragswertverfahren unter Berücksichtigung örtlicher Markteinschätzungen und objektindividueller Gegebenheiten vorgenommen, wobei auch nicht am Markt beobachtbare Eingangsparameter einfließen. Die voraussichtlichen Verkaufskosten (derzeit

regelmäßig rund 10% des beizulegenden Zeitwerts) werden abgezogen. Die zur Veräußerung gehaltenen Immobilien werden in der Bilanz mit dem niedrigeren Wert aus Buchwert und beizulegendem Zeitwert abzüglich Verkaufskosten angesetzt. Die Immobilien wurden in Höhe von 27,7 Mio. € (2016: 29,5 Mio. €) auf den beizulegenden Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten abgewertet. Der Aufwand wurde in den Abschreibungen erfasst.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

5 IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	Selbst erstellte immaterielle Vermögenswerte	Erworbene immaterielle Vermögenswerte		
		Gesamt	Erworbene Konzessionen, gewerb- liche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte	LTE- Lizenzen
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN				
STAND 31. DEZEMBER 2015	5 416	88 139	1 177	5 101
Währungsumrechnung	102	1 306	5	3
Veränderung Konsolidierungskreis	(14)	(20)	(10)	16
Zugänge	130	4 918	103	964
Abgänge	403	1 592	27	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(20)	(640)	(24)	0
Umbuchungen	813	1 233	(153)	19
STAND 31. DEZEMBER 2016	5 934	71 344	1 071	6 103
Währungsumrechnung	(450)	(5 441)	(36)	60
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(32)	3	0
Zugänge	236	8 841	245	0
Abgänge	560	1 242	3	5
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(393)	0	0
Umbuchungen	1 554	1 304	2	9
STAND 31. DEZEMBER 2017	6 714	74 381	1 282	6 167
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN				
STAND 31. DEZEMBER 2015	3 727	27 613	717	792
Währungsumrechnung	79	265	1	1
Veränderung Konsolidierungskreis	(8)	(38)	(11)	1
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	865	3 175	120	318
Zugänge (Wertminderungen)	0	1	0	0
Abgänge	491	1 572	21	0
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(11)	(198)	(10)	0
Umbuchungen	(36)	36	(157)	0
Zuschreibungen	0	0	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2016	4 215	29 302	839	1 112
Währungsumrechnung	(345)	(1 172)	(21)	5
Veränderung Konsolidierungskreis	0	(48)	0	0
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	908	3 178	150	384
Zugänge (Wertminderungen)	0	6	2	0
Abgänge	554	1 235	2	5
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	0	(82)	0	0
Umbuchungen	9	3	(1)	0
Zuschreibungen	0	(1 601)	0	0
STAND 31. DEZEMBER 2017	4 263	28 303	767	1 496
BUCHWERTE				
Stand 31. Dezember 2016	1 719	42 042	432	4 991
STAND 31. DEZEMBER 2017	2 451	46 078	515	4 671

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnissrechnung	175	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

181

Erworbenes immaterielle Vermögenswerte				Goodwill	Geleistete Anzahlungen und immaterielle Vermögenswerte in Entwicklung	
UMTS-Lizenzen	GSM-Lizenzen	FCO-Lizenzen (T-Mobile US)	Übrige erworbene immaterielle Vermögenswerte			Gesamt
9 933	1 548	32 013	16 367	30 290	2 937	103 882
(7)	(6)	1 194	117	396	40	1 844
0	0	0	(26)	1	(1)	(34)
0	0	3 108	743	0	2 491	7 539
0	0	21	1 544	0	26	2 111
0	0	(522)	(94)	0	(4)	(664)
24	2	0	1 341	0	(2 006)	37
9 950	1 544	35 772	16 904	30 687	2 528	110 493
19	13	(4 931)	(560)	(1 456)	(113)	(7 468)
0	0	0	(35)	21	0	(11)
0	0	7 819	777	0	2 543	11 620
0	163	0	1 071	0	57	1 859
0	0	(392)	(1)	0	(5)	(396)
0	0	0	1 293	0	(2 812)	46
9 969	1 394	38 268	17 301	29 242	2 886	112 423
6 925	692	6 343	12 144	15 517	0	46 857
(4)	(4)	205	86	389	0	753
0	0	0	(28)	0	0	(46)
565	46	0	2 106	0	0	4 130
0	0	0	1	471	0	472
0	0	10	1 541	0	0	2 063
0	0	(95)	(93)	0	0	(208)
0	0	0	193	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
7 596	734	6 443	12 968	16 377	0	49 894
12	9	(755)	(422)	(1 456)	0	(2 973)
0	0	0	(48)	0	0	(48)
534	70	0	1 990	0	0	4 116
0	0	4	0	2 071	0	2 077
0	163	0	1 065	0	0	1 789
0	0	(81)	(1)	0	0	(82)
1	0	0	3	0	0	12
0	0	(1 651)	0	0	0	(1 651)
8 103	650	3 980	13 327	16 992	0	49 558
2 414	810	29 329	4 036	14 310	2 528	60 599
1 866	744	34 308	3 974	12 256	2 886	62 865

Deutsche Telekom Finanzberichte 2017

Zum Abschluss-Stichtag hat sich die Deutsche Telekom in Höhe von 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,5 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von immateriellen Vermögenswerten verpflichtet. Der wesentliche Anteil entfällt auf von T-Mobile US eingegangenen Verpflichtungen,

Buchwerterhöhend auf die immateriellen Vermögenswerte wirkte die teilweise Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € vor Berücksichtigung latenter Steuern bei von T-Mobile US in der Vergangenheit erworbenen FCC-Lizenzen. Diese FCC-Lizenzen wurden im Rahmen eines anlassbezogenen Impairment Tests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA zum 30. September 2012 wertgemindert. Da die Wertminderung der FCC-Lizenzen insgesamt dem Bestand der PCS-Lizenzen zugeordnet war – aufgrund der Feststellung, dass die AWS-Lizenzen unter ihrem beizulegenden Zeitwert erfasst waren – ist es nur dieser Bestand an PCS Lizenzen unter allen FCC-Lizenzen, der der Wertaufholung unterliegt. In den Folgeperioden war regelmäßig zu prüfen, ob die Wertminderungsgründe weiterhin – ganz oder teilweise – bestanden. Der Wert der – seit Mai 2013 börsennotierten – zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA hat sich in den letzten Jahren durch den Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US, Inc. deutlich erhöht und lag über ihrem Buchwert. Die maximal mögliche Wertaufholung wird jedoch durch den niedrigeren Betrag einerseits aus dem erzielbaren Betrag der wertgeminderten Spektrumlizenzen, ermittelt aus dem beizulegenden Zeitwert abzüglich der Veräußerungskosten, und andererseits aus deren Anschaffungskosten begrenzt. Da der erzielbare Betrag der wertgeminderten FCC-Lizenzen in den vergangenen Geschäftsjahren unter deren Buchwert lag, waren die Voraussetzungen für eine Wertaufholung nicht erfüllt.

Im dritten Quartal 2017 wurde durch die Ergebnisse der in 2017 abgeschlossenen 600 MHz-Spektrum-Auktion der Regulierungsbehörde Federal Communications Commission (FCC) eine positive Wertentwicklung der bis dahin wertgeminderten Lizenzen indiziert. Daraufhin wurde mittels eines Discounted Cashflow-Verfahrens (Greenfield-Methode) eine Neubewertung vorgenommen. Die Wertermittlung entspricht Level 3 der „Fair Value Hierarchie“ gemäß IFRS 13. Bei der Greenfield-Methode wird von einem hypothetischen Cashflow-Szenario zum Aufbau eines Geschäftsbetriebs für eine Gesellschaft ausgegangen, die zu Anfang nur einen einzigen Vermögenswert besitzt – in diesem Fall FCC-Lizenzen. Für die Greenfield-Methode muss ermittelt werden, wie viel Zeit und Investitionen erforderlich wären, um angesichts der aktuellen Marktbedingungen das Geschäft wachsen zu lassen. Die prognostizierten Zahlungsströme bilden die erforderlichen Ressourcen für den Ausbau des Geschäftsbetriebs und die Kundengewinnung sowie die sich letztlich aus diesen Aktivitäten ergebenden Renditen ab. Diesem Ansatz liegt die Theorie zugrunde, dass durch das Entstehen theoretischer Anlaufkosten und Investitionen, die die Schaffung aller anderen Vermögenswerte abbilden, der Wert der Lizenzen isoliert wird. Die zur Neugründung des Geschäfts erforderlichen Aufwendungen und Investitionen wären höher als die Aufwendungen und Investitionen, die einem bereits etablierten Unternehmen entstehen würden. Darüber hinaus bedingt die für die Neugründung erforderliche Zeitdauer (Anlaufperiode) die Höhe der Investitionen (d. h. zur Verkürzung der Anlaufperiode wären höhere Investitionen erforderlich). Somit sind wesentliche Eingangsparameter für die Greenfield-Methode:

- Die Dauer und die erforderlichen Aufwendungen der Anlaufperiode. Der Ausbau erfolgt in Stufen über einen gewissen Zeitraum, um die Planung von der Gründung bis hin zu einem voll funktionsfähigen Mobilfunknetz

abzubilden. Der geschätzte Zeitaufwand für den Bau des bestehenden Netzes, mit dem die nach dem aktuellen Businessplan langfristig zu erwartenden Kundenzahlen am ehesten bedient werden können, beträgt rund acht Jahre.

- Die langfristig zu erwartenden Umsatzerlöse und der langfristig zu erwartende operative Cashflow basieren auf einer sog. normalisierten Geschäftstätigkeit (also der eines normalen Marktteilnehmers). Angesichts der Langfristigkeit der Investition wurde der anfängliche Planungshorizont von zehn Jahren um weitere zehn Jahre verlängert, damit die Gewinnmargen, Investitionen und entsprechende Abschreibungen jeweils ein normalisiertes Niveau erreichen können.
- Für die zehn zusätzlichen Jahre wurde auf die prognostizierten Umsatzerlöse eine langfristige Wachstumsrate angewandt, die der langfristigen Wachstumsrate von 2% für die Ableitung der ewigen Rente entspricht. Die langfristige Wachstumsrate wurde unter Berücksichtigung von branchenspezifischen und volkswirtschaftlichen Analysen ermittelt.
- Die von einem Marktteilnehmer geforderte Rendite für die Investition in ein solches Unternehmen stellt den Diskontierungssinnsatz dar, für den 7,5% angesetzt wurden.

Anschließend wurde der auf diese Weise ermittelte Gesamtwert des Lizenzportfolios von 53 Mrd. US \$ auf die Spektrumarten (PCS, AWS, 700 MHz und 600 MHz) nach einem relativen Marktpreismodell basierend auf Auktionsdaten allokiert. Für die bisher wertgeminderten FCC-Lizenzen wurde ein erzielbarer Betrag in Höhe von 13,6 Mrd. € ermittelt. Unter Berücksichtigung des Buchwerts von 11,9 Mrd. € ergab sich eine teilweise Wertaufholung in Höhe von 1,7 Mrd. € für das operative Segment USA, die innerhalb der sonstigen betrieblichen Erträge erfasst wurde.

Im Geschäftsjahr 2017 haben sich folgende wesentliche Entwicklungen der Buchwerte des Goodwills zahlungsmittelgenerierender Einheiten ergeben:

USA. Der Rückgang des Goodwills um 144 Mio. € im Vergleich zum 31. Dezember 2016 resultiert aus Wechselkurseffekten.

Europa, Deutschland, Systemgeschäft und Group Development. Seit dem 1. Januar 2017 wird die zahlungsmittelgenerierende Einheit Niederlande, die zuvor organisatorisch dem operativen Segment Europa zugeordnet war, im operativen Segment Group Development ausgewiesen. Gleiches gilt für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Deutsche Funkturm, die zuvor organisatorisch der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Deutschland im operativen Segment Deutschland zugeordnet war. Die zahlungsmittelgenerierende Einheit Deutsche Telekom IT (DT IT), – der interne IT-Dienstleister – die zuvor organisatorisch der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft dem operativen Segment Systemgeschäft zugeordnet war, wird dem Segment Group Headquarters & Group Services zugeordnet. Die Zuordnungen der Goodwills zu den entsprechenden Segmenten wurden angepasst, sodass sich in diesem Zusammenhang die Höhe des Goodwills des operativen Segments Europa im Vorjahresvergleich um 897 Mio. €, des operativen Segments Deutschland um 259 Mio. € und des operativen Segments Systemgeschäft um 590 Mio. € reduzierte. Im gleichen Umfang erhöhte sich der Goodwill in den aufnehmenden Segmenten. Darüber

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

183

hinaus trugen Wechselkurseffekte zum Anstieg des Goodwills im Vergleich zum Vorjahr bei.

Nach der Herauslösung des auf die DT IT entfallenden Goodwills aus der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft wurde der verbleibende Goodwill infolge einer geänderten Steuerungslogik auf die beiden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Market Unit – den externen IT-Dienstleister – und T-Sec – den IT-Sicherheitsdienstleister der Deutschen Telekom – anteilig entsprechend dem jeweiligen beizulegenden Zeitwert aufgeteilt.

Infolge einer geänderten Steuerungslogik des Konzerns für die Länder Griechenland und Rumänien wurden in 2017 die jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (Mobilfunk und Festnetz) sowie die zugehörigen Goodwills erstmals zu jeweils einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit zusammengefasst.

Angaben zu den jährlichen Werthaltigkeitstests. Die Deutsche Telekom führte zum 31. Dezember 2017 ihre jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills durch. Auf Basis der zum Abschluss-Stichtag vorliegenden Erkenntnisse und Erwartungen der künftigen Entwicklung des Markt- und Wettbewerbsumfelds ergeben sich zum 31. Dezember 2017 im operativen Segment Europa bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Polen, Rumänien und Albanien anteilige Wertminderungsbedarfe der Goodwills in Höhe von insgesamt 829 Mio. €. Die Wertminderungen der Goodwills bei diesen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten waren v. a. auf verschärften Wettbewerb und eine insgesamt schwierige Marktlage sowie ein gestiegenes Zinsniveau zurückzuführen. Zusätzlich wurde bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Market Unit im operativen Segment Systemgeschäft zum 30. September 2017 ein unterjähriger Werthaltigkeitstest durchgeführt, der durch einen unerwarteten Rückgang des Auftragsumfanges ausgelöst wurde und zu einer Wertminderung in Höhe von 1 242 Mio. € führte. Der Werthaltigkeitstest zum 31. Dezember 2016 führte zu einem Wertminderungsbedarf bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Niederlande, Rumänien Mobilfunk und Montenegro im operativen Segment Europa in Höhe von insgesamt 471 Mio. €.

Die für den Werthaltigkeitstest zu ermittelnden erzielbaren Beträge wurden überwiegend auf Basis der beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Diese Werte wurden – mit Ausnahme der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA – mittels eines Barwertverfahrens berechnet. Die wesentlichen Parameter sind der nachfolgenden Tabelle zu entnehmen.

Die erzielbaren Beträge (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten betrugen zum 31. Dezember 2017 bei der Market Unit 2 447 Mio. € (2 246 Mio. € zum Zeitpunkt des unterjährigen Werthaltigkeitstests zum 30. September 2017), bei Polen 2 932 Mio. €, bei Rumänien 701 Mio. € und bei Albanien 47 Mio. €. Die Werte wurden im Einklang mit IFRS 13 mit Hilfe von Level 3-Eingangsparametern (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet. Zum 31. Dezember 2016 betrugen die erzielbaren Beträge (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) für Rumänien-Mobilfunk und Montenegro 422 Mio. € bzw. 169 Mio. €. Die Werte wurden im Einklang mit IFRS 13 mit Hilfe von Level 3-Eingangsparametern (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet. Der erzielbare Betrag (vor Abzug der Netto-

Finanzverbindlichkeiten) für Niederlande betrug zum 31. Dezember 2016 2 402 Mio. €. Der Wert wurde als Nutzungswert berechnet.

Bei den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Kroatien, Montenegro und EJR Mazedonien wurde der erzielbare Betrag anhand des Nutzungswerts berechnet. Für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Niederlande wurde der erzielbare Betrag wieder entsprechend der für die Deutsche Telekom üblichen Vorgehensweise anhand des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten bestimmt. Im Fall der zahlungsmittelgenerierenden Einheit USA war der Marktpreis eines aktiven und liquiden Markts (Börsenkurs) der T-Mobile US Grundlage für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts abzüglich Veräußerungskosten. Den Bewertungen aller anderen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten liegen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick des Unternehmens zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzten Wachstumsraten orientieren sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung der Länder, in denen die jeweilige Einheit ihre Geschäftstätigkeit ausübt. Zur Erzielung der für den Zeitraum der ewigen Rente angesetzten nachhaltigen Wachstumsraten werden zusätzliche, für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit spezifisch abgeleitete, nachhaltige Investitionen berücksichtigt. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelten Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kundenbindungskosten, Kündigungsrate, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länderspezifika. Sollten sich künftig wesentliche Veränderungen in den oben aufgeführten Annahmen ergeben, so würde dies Einfluss auf die beizulegenden Zeitwerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten haben. Mögliche Veränderungen dieser Annahmen können sich durch künftige Entwicklungen der makroökonomischen Lage, den anhaltend harten Wettbewerb sowie weitere mögliche Änderungen in der Gesetzgebung (z. B. im Zuge von staatlichen Sparprogrammen) und regulatorische Eingriffe negativ auswirken.

Die nachfolgenden Tabellen geben eine Übersicht über die wesentlichen Einflussfaktoren auf die Bewertung, die Einordnung der den erzielbaren Beträgen zugeordneten Eingangsparameter (Level) nach IFRS 13 sowie die Sensitivitätsberechnungen für den Wertminderungsbedarf infolge einer Änderung der wesentlichen Parameter Diskontierungszinssatz, Netto-Zahlungsstrom und Wachstumsrate. Enthalten sind die wesentlichen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten, denen Goodwill zugeordnet ist.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

		Buchwert Goodwill in Mio. €	Wertminderung in Mio. €	Detailplanungs- zeitraum in Jahren	Diskontierungs- zinssätze ¹ in %	Nachhaltige Wachstumsrate p. a. Ø in %	Levelzuordnung der Eingangs- parameter ²
DEUTSCHLAND	2017	3 719		10	4,93	0,0	Level 3
	2016	3 978		10	4,89	0,0	Level 3
USA	2017	1 041		n. a.	n. a.	n. a.	Level 1
	2016	1 185		n. a.	n. a.	n. a.	Level 1
EUROPA	2017	835	787	10	6,85	2,0	Level 3
Polen	2016	1 530		10	6,45	2,0	Level 3
Ungarn	2017	1 070		10	7,47	2,0	Level 3
	2016	1 099		10	7,83	2,0	Level 3
Tschechische Republik	2017	781		10	6,37	2,0	Level 3
	2016	739		10	5,33	2,0	Level 3
Kroatien	2017	519		10	7,13	2,0	Nutzungswert
	2016	500		10	6,74	2,0	Nutzungswert
Slowakei	2017	428		10	5,79	2,0	Level 3
	2016	428		10	5,81	2,0	Level 3
Griechenland ³	2017	422		10	7,93	2,0	Level 3
	2016	422		10	7,91	2,0	Level 3
Österreich	2017	324		10	5,47	2,0	Level 3
	2016	324		10	5,24	2,0	Level 3
Rumänien ⁴	2017	41	34	10	7,87	2,0	Level 3
	2016	76	44	10	7,98	2,0	Level 3
International Carrier Sales & Solutions	2017	102		10	5,05	2,0	Level 3
	2016	101		10	4,64	2,0	Level 3
Übrige ⁵	2017	79	8	10	8,38 - 10,29	2,0	Level 3 und Nutzungswerte
	2016	87	12	10	8,06 - 9,93	2,0	Level 3 und Nutzungswerte
SYSTEMGESCHÄFT	2017						
Market Unit	2016	1 063	1 242	10	6,60	1,5	Level 3
Telekom Security	2017	80		10	6,50	1,5	Level 3
	2016						
Systemgeschäft ⁶	2017						
	2016	2 974		10	6,15	1,5	Level 3
GROUP DEVELOPMENT	2017						
Niederlande	2016	897		10	5,29	0,5	Level 3
	2016	897	415	10	4,99	0,5	Nutzungswert
Deutsche Funkturm	2017	299		10	9,35	1,0	Level 3
	2016						
GROUP HEADQUARTERS & GROUP SERVICES	2017						
Deutsche Telekom IT	2016	590		10	8,00	1,5	Level 3
	2016						
GESAMT DEUTSCHE TELEKOM	2017	12 250	2 971				
	2016	14 310	471				

¹ Diskontierungszinssatz einheitlich nach Steuern. Der Diskontierungszinssatz vor Steuern für die Berechnung des Nutzungswerts beträgt für Kroatien 8,99% (2016: 8,31%) und für Übrige 9,27% bis 9,34% (2016: 8,73% bis 8,99%).

² Levelangabe der Eingangsparameter im Fall beizulegender Zeitwert abzüglich Verkaufungskosten.

³ In 2016 waren die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten noch aufgeteilt auf jeweils zwei zahlungsmittelgenerierende Einheiten Fixednet und Mobilfunk. Der Goodwill wurde dabei vollständig der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Mobilfunk zugerechnet.

⁴ Die Wertminderungen in den Übrigen entstehen in 2017 ausschließlich auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Albanien. Der zugrunde gelegte Diskontierungszinssatz beträgt 10,29% (2016: 9,93%). In 2016 entfielen diese ausschließlich auf die zahlungsmittelgenerierende Einheit Montenegro. Der zugrunde gelegte Diskontierungszinssatz betrug 8,07% (2017: 8,42%).

⁵ Der verbleibende Goodwill der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Systemgeschäft wurde nach dem Herabkören der Deutschen Telekom IT auf die beiden zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Market Unit und Telekom Security anteilig entsprechend dem jeweiligen beizulegenden Zeitwert aufgeteilt. In Folge besteht die zahlungsmittelgenerierende Einheit Systemgeschäft im Geschäftsjahr nicht mehr.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

185

Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen

in Mio. €^{a)}

	Erhöhung/(Rückgang) der Wertminderungen im Jahr 2017					
	Abnahme Diskontierungs- zinssatz um 50 Basispunkte	Abnahme Netto- Zahlungsströme um 5,0 %	Abnahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte	Zunahme Diskontierungs- zinssatz um 50 Basispunkte	Zunahme Netto- Zahlungsströme um 5,0 %	Zunahme nachhaltige Wachstumsrate um 50 Basispunkte
EUROPA						
Polen	-334 (-787/ 6,85 %/5,81 %)	147 (-787/ 100 %/126,84 %)	172 (-787/ 2,0 %/3,47 %)	273 (-787/ 6,85 %/5,81 %)	-147 (-787/ 100 %/126,84 %)	-211 (-787/ 2,0 %/3,47 %)
Rumänien	-34 (-93/ 7,67 %/7,21 %)	12 (-93/ 100 %/113,23 %)	18 (-93/ 2,0 %/2,66 %)	29 (-93/ 7,67 %/7,21 %)	-12 (-93/ 100 %/113,23 %)	-22 (-93/ 2,0 %/2,66 %)
Kroatien				-33 (122/ 7,13 %/7,85 %)		
EU/ Mazedonien		2 (10/ 100 %/97,05 %)	1 (10/ 2,0 %/1,65 %)	5 (10/ 8,39 %/8,55 %)		
Albanien ^{b)}	-2 (-57/ 10,29 %/6,45 %)	1 (-57/ 100 %/217,17 %)	1 (-57/ 2,0 %/7,21 %)	1 (-57/ 10,29 %/6,45 %)	-1 (-57/ 100 %/217,17 %)	-1 (-57/ 2,0 %/7,21 %)
SYSTEMGESCHÄFT						
Market Unit		55 (67/ 100 %/97,25 %)	125 (67/ 1,50 %/1,34 %)	238 (67/ 6,60 %/6,70 %)		
GROUP DEVELOPMENT						
Niederlande		120 (5/ 100 %/99,82 %)	118 (5/ 0,50 %/0,48 %)	203 (5/ 5,29 %/5,30 %)		

^{a)} In Klammern sind im Falle einer aus der Änderung der Einflussfaktoren resultierenden Wertminderung der gegenwärtige Betrag, mit dem der ermittelte Betrag der Einheit ihren Buchwert übersteigt, der tatsächlich den Anhangern zugewiesene Wert sowie der Wert des Einflussfaktors, bei dem der erzielbare Betrag der zahlungsmittelgenerierenden Einheit gleich dem Buchwert ist, benannt.

^{b)} Weitere Informationen für die bei der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Albanien vorgenommenen Wertminderungen der Vermögenswerte sind Angabe 6 „Sachanlagen“, Seite 196 f. zu entnehmen.

Innerhalb der Sensitivitätsanalyse der Wertminderungen werden die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten aufgeführt, bei denen die Sensitivitätsanalyse zu einer Wertminderung oder einer Änderung der Wertminderung führt. Die Sensitivitätsanalyse wurde für alle wesentlichen Einflussfaktoren isoliert vorgenommen, d. h. eine Änderung der Wertminderung wird bei einer zahlungsmittelgenerierenden Einheit nur durch die Reduktion oder Erhöhung des jeweiligen Einflussfaktors bedingt.

6 SACHANLAGEN

in Mio. €

	Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grundstücken	Technische Anlagen und Maschinen	Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäfts- ausstattung	Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	Gesamt
ANSCHAFFUNGS- BZW. HERSTELLUNGSKOSTEN					
STAND 31. DEZEMBER 2015	18 516	116 013	8 597	3 468	146 594
Währungsumrechnung	80	920	47	38	1 063
Veränderung Konsolidierungskreis	0	15	(2)	2	15
Zugänge	133	5 357	482	5 384	11 356
Abgänge	157	4 786	1 240	82	6 265
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(200)	(8)	(106)	(8)	(323)
Umbuchungen	166	4 196	636	(5 037)	(37)
STAND 31. DEZEMBER 2016	18 540	121 714	8 414	3 765	152 433
Währungsumrechnung	(294)	(3 342)	(209)	(185)	(4 030)
Veränderung Konsolidierungskreis	23	7	2	9	41
Zugänge	104	4 954	469	5 994	11 521
Abgänge	206	5 053	396	57	5 912
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(526)	(32)	0	(1)	(559)
Umbuchungen	246	4 874	761	(5 927)	(46)
STAND 31. DEZEMBER 2017	17 887	123 122	8 841	3 618	153 468
KUMULIERTE ABSCHREIBUNGEN UND WERTMINDERUNGEN					
STAND 31. DEZEMBER 2015	11 082	84 785	6 063	27	101 957
Währungsumrechnung	51	503	23	(2)	575
Veränderung Konsolidierungskreis	0	5	(3)	0	2
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	684	7 148	724	1	8 557
Zugänge (Wertminderungen)	63	138	11	8	220
Abgänge	163	4 165	1 046	24	5 398
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(139)	(8)	(73)	(8)	(228)
Umbuchungen	(41)	(88)	110	(1)	0
Zuschreibungen	(8)	(2)	0	0	(10)
STAND 31. DEZEMBER 2016	11 529	88 336	5 809	1	105 675
Währungsumrechnung	(200)	(1 809)	(113)	(1)	(2 123)
Veränderung Konsolidierungskreis	9	0	1	0	10
Zugänge (planmäßige Abschreibungen)	635	6 905	772	0	8 312
Zugänge (Wertminderungen)	35	42	3	0	80
Abgänge	173	4 234	332	0	4 939
Veränderung aus zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	(369)	(31)	0	0	(400)
Umbuchungen	(84)	(11)	83	0	(12)
Zuschreibungen	(11)	0	0	0	(11)
STAND 31. DEZEMBER 2017	11 371	89 198	6 021	0	106 590
BUCHWERTE					
Stand 31. Dezember 2016	7 011	33 378	2 605	3 764	46 758
STAND 31. DEZEMBER 2017	6 516	33 924	2 820	3 618	46 878

Erläuterungen zu den Abschreibungen und Wertminderungen befinden sich in Angabe 22 „Abschreibungen“, Seite 210, sowie Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, Seite 180 ff.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

187

Die Zugänge sind insbesondere auf Investitionen im operativen Segment USA in den verstärkten Netzausbau sowie in den operativen Segmenten Deutschland und Europa für den Breitband- und Glasfaser-Ausbau, die IP-Transformation und die Mobilfunk-Infrastruktur zurückzuführen. Darüber hinaus resultieren 1,0 Mrd. € aus der Aktivierung höherpreisiger Mobilfunk-Endgeräte. Diese stehen im Zusammenhang mit dem bei T-Mobile US im Juni 2015 eingeführten Geschäftsmodell JUMPI On Demand, bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten. Diesen Aktivierungen standen im Geschäftsjahr Abgänge von durch Kunden im Rahmen von JUMPI On Demand zurückgegebenen Endgeräten in Höhe von 0,7 Mrd. € gegenüber.

Zum 31. Dezember 2017 wurden Rückbaupflichtungen in Höhe von 0,3 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,4 Mrd. €) aktiviert. Davon resultieren 0,2 Mrd. € aus Rückbaupflichtungen der T-Mobile US sowie 0,1 Mrd. € aus dem operativen Segment Deutschland.

Die Deutsche Telekom hat sich zum Abschluss-Stichtag in Höhe von 2,8 Mrd. € (31. Dezember 2016: 2,3 Mrd. €) vertraglich zum Erwerb von Sachanlagen verpflichtet.

Bei der dem operativen Segment Europa zugeordneten zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz führte ein anlassbezogener Werthaltigkeitstest zur Prüfung eines möglichen Wertminderungsbedarfs der Vermögenswerte. Anlass für den Werthaltigkeitstest in Rumänien war die Zusammenlegung der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Festnetz und Mobilfunk in Rumänien. Zum Abschluss-Stichtag war in der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz kein Goodwill zugeordnet.

Der Bewertung der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz lagen Prognosen mit einem zehnjährigen Prognosezeitraum zugrunde, die auf dem vom Management genehmigten Finanzplan beruhten und auch für interne Zwecke verwendet werden. Der gewählte Planungshorizont spiegelt die Annahmen für kurz- bis mittelfristige Marktentwicklungen wider und wird gewählt, um einen für die Berechnung der ewigen Rente nötigen stabilen Geschäftsausblick der Unternehmen zu erhalten. Dieser wird erst bei diesem Planungshorizont insbesondere aufgrund der teilweise langen Investitionszyklen in der Telekommunikationsbranche sowie der langfristig geplanten und erwarteten Investitionen zum Erwerb und zur Verlängerung von Frequenznutzungsrechten erreicht. Cashflows, die über die interne Mittelfristplanung hinausgehen, werden anhand geeigneter Wachstumsraten berechnet. Diese Wachstumsraten werden dabei für jede zahlungsmittelgenerierende Einheit einzeln festgelegt. Die angesetzte Wachstumsrate für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz betrug 2,0 % (2016: 2,0 %) und orientierte sich am langfristigen realen Wachstum und an der langfristigen Inflationserwartung. Zu den wesentlichen Annahmen, auf denen die Ermittlung des erzielbaren Betrags beruht, gehören folgende im Wesentlichen intern ermittelte Annahmen, die auf vergangenen Erfahrungen aufbauen, um aktuelle interne Erwartungen erweitert und von externen Marktdaten und -einschätzungen untermauert werden: Umsatzentwicklung, Kundengewinnungs- und Kunden-

bindungskosten, Kündigungsraten, Investitionen, Marktanteile sowie Wachstumsraten. Diskontierungszinssätze werden auf Basis externer vom Markt abgeleiteter Größen bestimmt, unter Berücksichtigung der mit der zahlungsmittelgenerierenden Einheit verbundenen Markt- und Länder-risiken. Der Diskontierungszinssatz für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz betrug 7,76 % (2016: 7,79 %).

Der intern ermittelte erzielbare Betrag, der in Einklang mit IFRS 13 mit Hilfe von Level 3-Eingangsparametern (nicht beobachtbare Eingangsparameter) berechnet wurde, betrug (vor Abzug der Netto-Finanzverbindlichkeiten) 334 Mio. € für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Rumänien-Festnetz. Der sich hieraus ergebende Wertminderungsbedarf betrug für Rumänien-Festnetz 121 Mio. € und ist grundsätzlich auf die langfristigen Vermögenswerte zu verteilen. Aufgrund der bestehenden Wertuntergrenzen (beizulegender Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der jeweiligen Vermögenswerte) wurde der erzielbare Betrag mittels eines externen Gutachtens überprüft. Auf Basis der sich aus diesem Gutachten ableitbaren erzielbaren Beträge für die langfristigen Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit Rumänien-Festnetz wurde im Ergebnis keine Wertminderung erfasst.

Aufgrund des zum 31. Dezember 2017 durchgeführten jährlichen Werthaltigkeitstests für die den zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugeordneten Goodwills wurde für die zahlungsmittelgenerierende Einheit Albanien ein Wertminderungsbedarf in Höhe von 45 Mio. € ermittelt. Dieser Wertminderungsbedarf war auf den vorhandenen Goodwill in Höhe von 8 Mio. € (vgl. dazu Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, Seite 180 ff.) und grundsätzlich auf die langfristigen Vermögenswerte zu verteilen. Aufgrund der zu berücksichtigenden Wertuntergrenzen wurden die erzielbaren Beträge (beizulegenden Zeitwerte abzüglich Veräußerungskosten) der jeweiligen Vermögenswerte mittels eines externen Gutachtens überprüft. Auf Basis der sich aus diesem Gutachten ableitbaren erzielbaren Beträge der langfristigen Vermögenswerte wurden die Vermögenswerte des Sachanlagevermögens in Höhe von 37 Mio. € wertgemindert. Hiervon entfielen 22 Mio. € auf Anteile anderer Gesellschafter. Die Wertminderung betraf überwiegend technische Infrastruktur.

7 BETEILIGUNGEN AN AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

Zu wesentlichen Beteiligungen, die nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogen werden, veröffentlicht die Deutsche Telekom nachfolgende Informationen:

Name und Sitz der Gesellschaft	Kapitalanteil		Stimmrechtsquote		Segmentzugehörigkeit	Beizulegender Zeitwert der Beteiligung bei Vorliegen eines notierten Marktpreises	
	31.12.2017 in %	31.12.2016 in %	31.12.2017 in %	31.12.2016 in %		31.12.2017 in Mio. €	31.12.2016 in Mio. €
Hrvatske telekomunikacije d.d. Mostar, Mostar, Bosnien-Herzegowina ^a	39,10	39,10	39,10	39,10	Europe	31	31
Scout24 AG, München, Deutschland ^b	-	9,26	-	9,26	Group Development	-	337
Ströer SE & Co. KGaA, Köln, Deutschland	11,60	11,60	11,60	11,60	Group Development	395	267
T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	-	-
T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, USA ^c	100,00	100,00	100,00	100,00	USA	-	-
Toll Collect GmbH, Berlin, Deutschland	45,00	45,00	45,00	45,00	Systemgeschäft	-	-

^a Indirekte Beteiligung über Hrvatski Telekom d.d., Kroatien (Anteil Deutsche Telekom AG: 51,00 %).

^b Verkauf der Anteile mit wirtschaftlicher Wirkung zum 23. Juni 2017 (vgl. die Angabe im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungsbereichs und sonstige Transaktionen“, Seite 171 ff.).

^c Indirekte Beteiligung über T-Mobile US, Inc., USA (Anteil Deutsche Telekom AG: 52,29 %).

Beschreibung der Art der Tätigkeiten der gemeinschaftlichen

Vereinbarung oder des assoziierten Unternehmens

Die Hrvatske telekomunikacije d.d. (HT Mostar d.d.) erbringt Telekommunikationsdienstleistungen im Mobilfunk- und Festnetz-Bereich in Bosnien-Herzegowina.

Die Ströer SE & Co. KGaA ist ein führendes digitales Multichannel-Medienhaus und bietet werbungtreibenden Kunden individualisierte und voll integrierte Premium-Kommunikationslösungen an. Die Deutsche Telekom hält 11,6 % der Anteile an der Ströer SE & Co. KGaA. Zusätzlich ist die Deutsche Telekom mit zwei von insgesamt sechs Sitzen im Aufsichtsrat der Ströer SE & Co. KGaA vertreten. Durch die Vertretung mit einem Drittel aller Sitze im Aufsichtsrat hat die Deutsche Telekom einen maßgeblichen Einfluss auf die Finanz- und Geschäftspolitik der Ströer SE & Co. KGaA. Dies hat zur Folge, dass die Deutsche Telekom die Beteiligung als assoziiertes Unternehmen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss der Deutschen Telekom einbezieht.

T-Mobile USA Tower LLC und T-Mobile West Tower LLC sind strukturierte Unternehmen, die T-Mobile US zum Zweck der Einbringung von Funkturm-Standorten gemäß dem 2012 zwischen T-Mobile US und Crown Castle International Corp., Houston, USA, unterzeichneten Rahmenvertrag über die Vermietung und Nutzung von Funkturm-Standorten gegründet hat und an denen die Gesellschaft jeweils 100 % der Anteile hält. Das alleinige Recht, diese Funkturm-Standorte zu nutzen und weiterzuvermieten, wurde auf Crown Castle übertragen. T-Mobile US betreibt ihre Mobilfunk-Einrichtungen weiterhin über diese Funktürme und mietet zu diesem Zweck die erforderliche Kapazität wieder von Crown Castle zurück. Bisher ungenutzte Infrastruktur kann damit von Crown Castle an Dritte vermietet werden. Im Gegenzug erhalten die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, keine Mietzahlungen mehr von T-Mobile US für diese Funktürme, die in die zwei assoziierten Unternehmen und die veräußerten Unternehmen eingebracht wurden. Die Entkonsolidierung beider Unternehmen erfolgte zum Zeitpunkt des Abschlusses der Transaktion 2012, da Crown Castle die Funktürme unabhängig betreibt. Umsätze aus

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	175	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

189

der Vermietung der Standorte für durchschnittlich 27 Jahre generiert und die für eine Konsolidierung relevanten Finanz- und Geschäftsaktivitäten beider Unternehmen bestimmt. Es ist zu erwarten, dass Crown Castle durch die Vermietung der Funktürme ausreichend Gewinne und Cashflows generieren kann, um seinen vertraglichen Verpflichtungen nachkommen zu können. Daher hat die Deutsche Telekom nur einen maßgeblichen Einfluss und bezieht diese Gesellschaften als assoziierte Unternehmen in den Konzernabschluss ein. T-Mobile US ist unter bestimmten Bedingungen weiterhin für den Verzug seitens Crown Castle bei den Mietzahlungen an die Eigentümer des Grund und Bodens, auf dem die Funktürme stehen, haftbar. Die Vereinbarung sieht für die Deutsche Telekom einen äußerst niedrigen maximalen Garantiebetrags vor, denn im Fall des Eintretens des Garantiefalles könnte T-Mobile US die weitere Nutzung der betreffenden Funkturm-Standorte selbst übernehmen oder alternativ die mit den Eigentümern des Grund und Bodens bestehenden Verträge kurzfristig kündigen. Mit Vollzug der Transaktion hat T-Mobile US eine unwesentliche Barreserve

bei den Unternehmen geschaffen, die ausreicht, um die nicht von Crown Castle zu tragenden laufenden Verwaltungsaufwendungen zu finanzieren. Neben der Garantie und der Zahlung der Verwaltungsaufwendungen gibt es für T-Mobile US keine weiteren Finanzierungsverpflichtungen.

Die Toll Collect GmbH betreibt das Autobahn-Mautsystem für Lastkraftwagen in Deutschland.

Die folgenden Tabellen zeigen zusammenfassende Finanzinformationen zu den wesentlichen nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen. Die Werte beziehen sich nicht auf die Anteile, welche der Deutschen Telekom AG zurechenbar sind, sondern stellen die Werte auf Basis eines fiktiven Anteilsbesitzes von 100 % dar.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener Gemeinschaftsunternehmen

in Mio. €

	HT Mobilier d.d.		Toll Collect GmbH	
	31.12.2017/2017	31.12.2016/2016	31.12.2017/2017	31.12.2016/2016
Kurzfristige Vermögenswerte	38	44	768	770
davon: Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	16	13	241	18
Langfristige Vermögenswerte	158	163	150	150
Kurzfristige Schulden	25	34	851	838
davon: Finanzielle Verbindlichkeiten	0	0	0	0
Langfristige Schulden	3	3	37	151
davon: Finanzielle Verbindlichkeiten	1	1	0	150
Umsatzerlöse	42	42	634	530
Zinserträge	0	0	10	14
Zinsaufwendungen	0	0	(2)	(6)
Ertragsteuern	0	0	(81)	(31)
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	(2)	97	81
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	1
Gesamtergebnis	0	(2)	97	82
Planmäßige Abschreibungen	(12)	(12)	(1)	(1)
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	0	0	0	0

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

Zusammenfassende Finanzinformationen wesentlicher nach der Equity-Methode einbezogener assoziierter Unternehmen

in Mio. €

	Ströer SE & Co. KGaA*		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	31.12.2017/2017	31.12.2016/2016	31.12.2017/2017	31.12.2016/2016	31.12.2017/2017	31.12.2016/2016
Kurzfristige Vermögenswerte	335	293	0	0	0	0
Langfristige Vermögenswerte	1.542	1.416	60	68	91	104
Kurzfristige Schulden	477	438	0	0	0	0
Langfristige Schulden	788	642	0	0	0	0
Umsatzerlöse	910	766	0	0	0	0
Überschuss/(Fehlbetrag)	57	40	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	(8)	(5)	0	0	0	0
Gesamtergebnis	44	34	0	0	0	0
An die Deutsche Telekom gezahlte Dividenden	7	4	0	0	0	0

* Aufgrund zum Aufstellungszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbaren Finanzinformationen der Ströer SE & Co. KGaA zum 31. Dezember 2017 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen auf Grundlage der Quartalsmitteilung der Ströer SE & Co. KGaA zum 30. September 2017 erstellt.

Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz einbezogen wurde

in Mio. €

	HT-Mostar d.d.		Toll Collect GmbH	
	2017	2016	2017	2016
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	170	173	(67)	(128)
Überschuss/(Fehlbetrag)	0	(2)	97	61
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	1
Dividendenzahlungen	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	(2)	(1)	0	0
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	168	170	30	(67)
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN	66	66	10	(34)
Buchwertausgleich	0	0	0	34
Sonstige Überleitungseffekte	(13)	(16)	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	51	50	10	0

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	175	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

191

in Mio. €

	Stör SE & Co. KGaA*		T-Mobile USA Tower LLC		T-Mobile West Tower LLC	
	2017	2016	2017	2016	2017	2016
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	629	286	68	66	104	101
Überschuss/(Fehlbetrag)	71	73	0	0	0	0
Sonstiges Ergebnis	0	1	0	0	0	0
Dividendenzahlungen	(81)	(39)	0	0	0	0
Kapitalerhöhung	3	330	0	0	0	0
Verpflichtung zum Erwerb eigener Eigenkapitalinstrumente	(9)	(72)	0	0	0	0
Wechselkurseffekte	(19)	0	(8)	2	(13)	3
NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER[§]	614	629	60	68	91	104
ANTEIL DER NETTO-VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER, DIE AUF DIE DEUTSCHE TELEKOM ENTFALLEN[§]	71	73	60	68	91	104
Buchwertausgleich	0	0	0	0	0	0
Wertminderung/(Wertminderung)	50	(50)	0	0	0	0
Sonstige Überleitungseffekte	194	248	0	0	0	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER	315	271	60	68	91	104

* Aufgrund zum Abschlusszeitpunkt der Deutschen Telekom nicht öffentlich verfügbare Finanzinformationen der Stör SE & Co. KGaA zum 31. Dezember 2017 wurden die zusammenfassenden Finanzinformationen sowie die Überleitungsrechnung auf den Buchwert, der in die Konzern-Bilanz der Deutschen Telekom einbezogen wurde, auf Grundlage der Quartalsabteilung der Stör SE & Co. KGaA zum 30. September 2017 erstellt. Die hieraus resultierenden Effekte für die Fortschreibung des Buchwerts zum 31. Dezember 2017 wurden geschätzt und sind in den sonstigen Überleitungseffekten enthalten. Darüber hinaus ist im Überschuss/(Fehlbetrag) der anteilige Überschuss/(Fehlbetrag) des vierten Quartals des Vorjahres enthalten.

§ Die Netto-Vermögenswerte sowie der Anteil der Netto-Vermögenswerte der Stör SE & Co. KGaA beziehen sich auf den 30. September 2017 bzw. 30. September 2016.

Die Deutsche Telekom hat in 2017 keine Verluste im Zusammenhang mit Beteiligungen an nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen erfasst. In 2016 wurden Verluste in Höhe von 34 Mio. € nicht erfasst, weil die Deutsche Telekom keine Verpflichtung zum Ausgleich dieser Verluste hat.

Zusammenfassende aggregierte Finanzinformationen nicht wesentlicher at equity bilanzierter Unternehmen

Die Werte beziehen sich auf die der Deutschen Telekom zustehenden Anteile.

in Mio. €

	Gemeinschaftsunternehmen		Assoziierte Unternehmen	
	31.12.2017/ 2017	31.12.2016/ 2016	31.12.2017/ 2017	31.12.2016/ 2016
Summe der Buchwerte	15	17	109	124
Summe der Anteile an:				
Überschuss/ (Fehlbetrag)	1	0	12	0
Sonstiges Ergebnis	0	0	0	0
GESAMTERGEBNIS	1	-	12	-

8 SONSTIGE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE

in Mio. €

	31.12.2017		31.12.2016	
	Gesamt	davon: Kurzfristig	Gesamt	davon: Kurzfristig
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	3.507	3.615	5.664	3.104
Zur Veräußerung verfügbare Vermögenswerte	4.216	8	5.546	13
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1.317	306	2.379	594
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	5	-	8	2
	9.045	3.329	13.596	5.713

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

in Mio. €

Ausgereichte Darlehen und Forderungen	davon: Zum Abschluss-Stichtag weder wertgemindert noch überfällig	davon: Zum Abschluss-Stichtag nicht wertgemindert und in den folgenden Zeitbändern überfällig					
		Weniger als 30 Tage	Zwischen 30 und 60 Tagen	Zwischen 61 und 90 Tagen	Zwischen 91 und 180 Tagen	Zwischen 181 und 360 Tagen	Mehr als 360 Tage
zum 31.12.2017							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	2 933	23	3	–	–	1	3
Restlaufzeit über 1 Jahr	333	–	–	–	–	–	–
zum 31.12.2016							
Restlaufzeit bis 1 Jahr	4 620	63	87	8	1	3	2
Restlaufzeit über 1 Jahr	404	–	–	–	–	–	–

Der Rückgang der kurzfristigen ausgereichten Darlehen und Forderungen um 2,1 Mrd. € resultiert im Wesentlichen aus der Verwendung einer bereits im Juni 2016 bei der US-Telekommunikationsaufsichtsbehörde hinterlegten Barsicherheit in Höhe von 2,0 Mrd. € im Zusammenhang mit der im zweiten Quartal 2017 abgeschlossenen Auktionen zum Erwerb von Spektrumlizenzen. Die Reduzierung des Buchwerts in Höhe von 1,3 Mrd. € bei den zur Veräußerung verfügbaren Vermögenswerten betrifft im Wesentlichen die in 2017 auf die börsengehandelten Anteile an BT vorgenommenen erfolgswirksamen Wertminderungen in Höhe von insgesamt umgerechnet 1,5 Mrd. € (2016: 2,2 Mrd. €).

Hinsichtlich des weder wertgeminderten noch in Zahlungsverzug befindlichen Bestands der ausgereichten Darlehen und Forderungen deuten zum

Abschluss-Stichtag keine Anzeichen darauf hin, dass die Schuldner ihren Zahlungsverpflichtungen nicht nachkommen werden.

Forderungen in Höhe von 504 Mio. € (31. Dezember 2016: 235 Mio. €) wurden im Rahmen von Collateral-Verträgen zur Sicherung etwaiger Ausfallrisiken aus derivativen Transaktionen eingesetzt.

Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte wurden am 31. Dezember 2017 in Höhe von 187 Mio. € (31. Dezember 2016: 126 Mio. €) zu Anschaffungskosten bewertet. Für sie bestand am Abschluss-Stichtag keine Verkaufsabsicht.

9 ÜBRIGE VERMÖGENSWERTE

In den übrigen Vermögenswerten werden im Wesentlichen aktivische Rechnungsabgrenzungen in Höhe von 1,1 Mrd. € (31. Dezember 2016: 1,2 Mrd. €) ausgewiesen.

10 FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2017				31.12.2016			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	45 453	3 762	14 982	26 709	50 090	8 175	15 216	26 699
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4 974	1 365	2 739	870	4 097	1 293	2 071	733
davon: Schuldcheindarlehen	539	150	287	102	191	–	61	130
davon: Kredite gegenüber der Europäischen Investitionsbank	3 149	159	2 315	675	2 359	243	1 616	500
davon: Sonstige Kredite	1 286	1 056	137	93	1 547	1 050	394	103
	50 427	5 127	17 721	27 579	54 187	9 468	17 287	27 432
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	2 635	751	1 284	600	2 547	585	1 275	687
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldcheindarlehen	480	49	209	222	535	35	204	296
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	–	–	–	–	1 866	19	76	1 771
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	1 598	1 005	427	146	1 823	1 298	381	174
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1 443	1 311	129	3	1 958	1 789	186	3
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	946	95	81	770	1 734	1 278	315	141
	7 102	3 231	2 130	1 741	10 463	4 954	2 437	3 072
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	57 529	8 358	19 851	29 320	64 650	14 422	19 724	30 504

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

193

Die finanziellen Verbindlichkeiten verringerten sich im Vergleich zum Vorjahr um 7,1 Mrd. € auf insgesamt 57,5 Mrd. €.

Bei der Deutschen Telekom ist ein fortlaufendes Liquiditäts-Management implementiert. Damit die Zahlungsfähigkeit sowie die finanzielle Flexibilität des Konzerns und der Deutschen Telekom AG jederzeit sichergestellt werden können, hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve in Form von Kreditlinien und Barmitteln vor. Diese Liquiditätsreserve soll zu jedem Zeitpunkt die Kapitalmarktfähigkeiten der nächsten 24 Monate abdecken.

Neben den ausgewiesenen Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten standen der Deutschen Telekom am 31. Dezember 2017 standardisierte bilaterale Kreditlinien von 22 Banken mit einem aggregierten Gesamtvolumen von 12,9 Mrd. € zur Verfügung. Zum 31. Dezember 2017 waren diese Banklinien in Höhe von 0,2 Mrd. € in Anspruch genommen. Im Vorjahr waren diese Banklinien nicht in Anspruch genommen. Die Konditionen sind gemäß den Kreditverträgen abhängig vom Rating der Deutschen Telekom. Die bilateralen Kreditverträge haben eine ursprüngliche Laufzeit von 36 Monaten und können jeweils nach zwölf Monaten um weitere zwölf Monate auf wiederum 36 Monate verlängert werden. Der Zugang zu den internationalen Fremdkapitalmärkten ist aus heutiger Sicht nicht gefährdet.

Im Januar 2017 hat die Deutsche Telekom bei institutionellen Investoren US-Dollar-Anleihen über 3,5 Mrd. US-\$ (rund 3,3 Mrd. €) platziert: Eine 3-jährige variabel verzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 0,400 Mrd. US-\$ wurde mit einem Aufschlag von 58 Basispunkten über US-Dollar-3-Monats-Libor, eine 3-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 0,850 Mrd. US-\$ und einem Kupon von 2,225 %, eine 5-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. US-\$ und einem Kupon von 2,820 % sowie eine 10-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,250 Mrd. US-\$ mit einem Kupon von 3,600 % emittiert. Die Emission wurde über die Deutsche Telekom International Finance B.V. vollzogen und wird von der Deutschen Telekom AG garantiert.

Des Weiteren platzierte die Deutsche Telekom International Finance B.V. mit Garantie der Deutschen Telekom im Rahmen eines Daueremissionsprogramms (Debt-Issuance-Programm) bei institutionellen Investoren folgende Anleihen:

- Im Januar 2017 Euro-Anleihen über 3,5 Mrd. €, darunter eine 4-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. € und einem Kupon von 0,375 %, eine 7-jährige festverzinsliche Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. € und einem Kupon von 0,875 % sowie eine 10-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,25 Mrd. € und einem fixen Kupon von 1,375 %;
- Im April 2017 eine 12-jährige festverzinsliche GBP-Anleihe mit einem Nominalvolumen von 0,25 Mrd. GBP (rund 0,3 Mrd. €) und einem Kupon von 2,25 % sowie eine 10-jährige festverzinsliche Hongkong Dollar-Anleihe mit einem Nominalvolumen von 1,3 Mrd. HKD (rund 0,2 Mrd. €) und einem Kupon von 2,95 %;
- Im Mai 2017 eine 9-jährige festverzinsliche Euro-Anleihe mit einem Volumen von 0,75 Mrd. € und einem Kupon von 1,125 %;
- Im Dezember 2017 eine 7-jährige festverzinsliche Euro-Anleihe mit einem Volumen von 0,75 Mrd. € und einem Kupon von 0,625 %.

Ferner hat die Deutsche Telekom im Rahmen des Daueremissionsprogramms im Juli 2017 eine 10-jährige festverzinsliche NOK-Anleihe mit einem Volumen von 1 Mrd. NOK (rund 0,1 Mrd. €) und einem Kupon von 2,7 % emittiert.

T-Mobile US hat im ersten Halbjahr 2017 Senior Notes (Schuldverschreibungen) im Volumen von insgesamt 8,25 Mrd. US-\$ (rund 7,6 Mrd. €) vorzeitig zurückgezahlt: Darunter wurden am 10. Februar 2017 Schuldverschreibungen in Höhe von 1,0 Mrd. US-\$ (rund 0,9 Mrd. €) mit einem Zinssatz von 6,625 % zu einem Preis von 102,208 % des Nennbetrags (zuzüglich aufgelaufener Zinsen) zurückgezahlt. Weitere Senior Notes in Höhe von 0,5 Mrd. US-\$ (rund 0,5 Mrd. €) mit einem Zinssatz von 5,250 % wurden am 6. März 2017 zu einem Preis von 101,313 % des Nennbetrags (zuzüglich aufgelaufener Zinsen) zurückgezahlt. Am 3. April 2017 wurde eine weitere Schuldverschreibung in Höhe von 1,75 Mrd. US-\$ (rund 1,6 Mrd. €) mit einem Zinssatz von 6,250 % zu einem Preis von 103,125 % des Nennbetrags (zuzüglich aufgelaufener Zinsen) beglichen. Die weiteren Schuldverschreibungen mit einem Volumen von insgesamt 5,0 Mrd. US-\$ (rund 4,6 Mrd. €) mit einem Zinssatz von 6,464 % bis 6,731 % wurden am 28. April 2017 zu Preisen zwischen 100,000 % des Nennbetrags (zuzüglich aufgelaufener Zinsen) und bis zu 103,366 % des Nennbetrags (zuzüglich aufgelaufener Zinsen) zurückgezahlt. Ferner hat T-Mobile US im ersten Halbjahr 2017 ein besichertes konzernexternes Darlehen in Höhe von 2,0 Mrd. US-\$ (rund 1,9 Mrd. €) vorzeitig zurückgezahlt.

Im Dezember 2017 hat T-Mobile US die im Dezember 2014 emittierten Mandatory Convertible Preferred Stock mit einem Nominalvolumen von 1,0 Mrd. US-\$ zu einer Verzinsung von 5,5 % durch eine obligatorische Umwandlung in Stammaktien der Gesellschaft getilgt. Die unter den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten bis Dezember 2017 ausgewiesenen Wandlungsrechte, die in den T-Mobile US Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettet waren, wurde bei Laufzeitende letztmalig erfolgswirksam bewertet und anschließend im Zuge der Anleiheemission in Höhe von 0,9 Mrd. € erfolgsneutral ausgebucht (vgl. dazu Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 230 ff.).

Des Weiteren wurden in der Berichtsperiode Euro-Anleihen in Höhe von 2,1 Mrd. €, eine Anleihe in US-\$ über 1,0 Mrd. US-\$ (rund 0,9 Mrd. €), eine Anleihe in AUD über 0,1 Mrd. AUD (rund 0,1 Mrd. €) sowie eine Anleihe in NOK über 1,3 Mrd. NOK (rund 0,1 Mrd. €) zurückgezahlt.

Im März 2017 platzierte T-Mobile US im Rahmen eines öffentlichen Kaufangebots Anleihen (High Yield Notes) im Gesamtvolumen von insgesamt 1,5 Mrd. US-\$ (rund 1,4 Mrd. €) in drei Tranchen von jeweils 500 Mio. US-\$ (zu 4,000 % fällig in 2022, zu 5,125 % fällig in 2025 und zu 5,375 % fällig in 2027). Die Anleihen ersetzen höher verzinsliche Anleihen, welche T-Mobile US vorzeitig zurückgezahlt hat.

Ebenfalls den Buchwert der finanziellen Verbindlichkeiten erhöhend wirkte die Veränderung von Commercial Paper in Höhe von 0,5 Mrd. € (netto). Der Anstieg von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten im Vergleich zum Jahresende 2016 um insgesamt 0,9 Mrd. € beruht im Wesentlichen auf den durch die Europäische Investitionsbank in der Berichtsperiode an die Konzerngesellschaften ausgereichten Förderkreditlinien in Höhe von insgesamt 0,8 Mrd. € sowie auf Neuaufnahmen von Schuldscheindarlehen in Höhe von insgesamt 0,4 Mrd. €. Gegenläufig wirkten die Rückzahlungen des Berichtsjahres.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

Eine Reduzierung des Buchwerts der finanziellen Verbindlichkeiten gegenüber dem Vorjahresstichtag um insgesamt rund 1,8 Mrd. € steht im Zusammenhang mit den Wechselkurseffekten im operativen Segment USA.

Aus den folgenden Tabellen sind die vertraglich vereinbarten (undiskontierten) Zins- und Tilgungszahlungen der originären finanziellen Verbindlichkeiten sowie der derivativen Finanzinstrumente mit positivem und negativem beizulegenden Zeitwert der Deutschen Telekom ersichtlich:

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2017	Cashflows 2018			Cashflows 2019		
		Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN							
Anleihen, sonstige verbriefte Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldverschreibungen und ähnliche Verbindlichkeiten	(50.907)	(1.084)	(17)	(4.145)	(1.630)	(16)	(3.352)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(2.635)	(117)		(751)	(91)		(687)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	-						
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1.598)	(11)	(9)	(1.025)	(19)	(5)	(192)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1.443)			(1.311)			(129)
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE							
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(59)			(54)			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(3)			(3)			
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0						
Einbeerbettete Derivate ohne Hedge-Beziehung	(56)			(2)			(4)
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(3)			(3)			
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(219)	(177)	(115)		(148)	120	2
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(442)	219	(233)		219	(233)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(164)	(35)			35	0	0
Derivative finanzielle Vermögenswerte:							
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	49			44			
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	37			22			
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1						2
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	702	(175)	159	198	(209)	179	96
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	172	160	(68)	0	158	(58)	0
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	5	2		0	2		7
FINANZIELLE GARANTIE UND KREDITZUSAGEN*	-						

*Für Erläuterungen vgl. Anlage 35 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 230 ff.

DEB KONZERNANHANG

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

195

Cashflows 2020-2022			Cashflows 2023-2027			Cashflows 2028 ff.		
Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung	Zins fix	Zins variabel	Tilgung
(4 355)	(4)	(14 622)	(4 124)	(1)	(19 092)	(2 079)		(5 676)
(180)		(597)	(164)		(365)	(51)		(235)
(61)	(1)	(235)	(38)		(74)	(25)		(74)
		(4)			(1)			(2)
		(23)			(20)			(28)
(464)	410		(139)	117	3	28	27	2
628	(881)	0	751	(885)	(23)	225	(345)	(101)
104	0	19	170	0	0	21	0	170
(353)	218	98	1	(1)	136		126	43
328	(124)	0	419	(203)		607	(434)	0
0	0	0			0			0

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

in Mio. €

	Buchwert 31.12.2016	Cashflows				
		2017	2018	2019-2021	2022-2026	2027 ff.
ORIGINÄRE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN						
Anleihen, sonstige verbrieftete Verbindlichkeiten, Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten und Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldscheindarlehen und ähnliche Verbindlichkeiten	(54 732)	(9 981)	(4 771)	(20 298)	(22 863)	(11 956)
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	(2 547)	(710)	(581)	(1 014)	(610)	(338)
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorzeitigen Tilgung bei Ausfall	(1 866)	(81)	(81)	(239)	(1 844)	
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	(1 823)	(1 285)	(218)	(238)	(143)	(108)
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	(1 958)	(1 769)	(171)	(15)	(3)	
DERIVATIVE FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN UND VERMÖGENSWERTE						
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	(249)	(260)				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(36)	(36)				
Devisenderivate in Verbindung mit Net Investment Hedges	0					
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	(5)	(3)	(3)			
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	(516)	(219)	(296)	(30)	(33)	164
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	(79)	(26)	(8)	(22)	(41)	(1)
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	(12)	3	3	10	34	17
Derivative finanzielle Vermögenswerte:						
Devisenderivate ohne Hedge-Beziehung	131	134				
Devisenderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	25	13				
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3	0	0	1	0	0
Zinsderivate ohne Hedge-Beziehung	832	270	207	120	96	207
Zinsderivate in Verbindung mit Fair Value Hedges	230	52	64	92	17	268
Zinsderivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	243	61	61	194	311	588
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen (ohne Hedge-Beziehung) ^{a)}						
	(50)					
FINANZIELLE GARANTIE UND KREDITZUSAGEN^{b)}	(1)	(75)				

^a Für ausführliche Erläuterungen vgl. Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 236 ff. Es wurde jeweils die maximale Zahlung für den frühestmöglichen Zeitpunkt der Inanspruchnahme dargestellt.^b Für Erläuterungen vgl. Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 230 ff.

Einbezogen wurden alle Instrumente, die am 31. Dezember 2017 im Bestand waren und für die bereits Zahlungen vertraglich vereinbart waren. Planzahlen für künftige neue Verbindlichkeiten wurden nicht einbezogen. Fremdwährungsbeträge wurden jeweils mit dem Stichtagskassakurs umgerechnet. Die variablen Zinszahlungen aus den Finanzinstrumenten wurden unter Zugrundelegung der zuletzt vor dem 31. Dezember 2017 festgelegten Zinssätze ermittelt. Jederzeit rückzahlbare finanzielle Verbindlichkeiten sind

immer dem frühesten Zeitraster zugeordnet. Gemäß § 2 Abs. 4 PostUmwG trägt der Bund die Gewährleistung für die Erfüllung der Verbindlichkeiten, die am 1. Januar 1995 bereits bestanden. Diese beliefen sich zum 31. Dezember 2017 auf nominal 1,7 Mrd. € (31. Dezember 2016: 1,6 Mrd. €).

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	175	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

197

11 VERBINDLICHKEITEN AUS LIEFERUNGEN UND LEISTUNGEN
UND SONSTIGE VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	10 934	10 388
Sonstige Verbindlichkeiten	38	53
	10 971	10 441

Vom Gesamtbetrag der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstigen Verbindlichkeiten sind 10 971 Mio. € (31. Dezember 2016: 10 441 Mio. €) innerhalb eines Jahres fällig. Der Anstieg der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten im Vergleich zum Jahresende 2016 um 0,5 Mrd. € resultiert insbesondere aus einem höheren Bestand an Endgeräten (v. a. neu eingeführte Smartphone-Modelle) in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Gegenläufig wirkten sich Währungskurseffekte aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro aus.

12 PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN
LEISTUNGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSAGEN
(LEISTUNGSZUSAGEN)

Der wesentliche Anteil der Pensionsverpflichtungen im Konzern beruht auf unmittelbaren und mittelbaren Zusagen in Deutschland, Griechenland und der Schweiz.

Die Versorgungsverpflichtungen der Deutschen Telekom setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN	8 375	8 451
Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen	(15)	(14)
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 360	8 437
davon: Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen	7 958	7 944
davon: Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen	392	493

Die Pensionsrückstellungen werden in der Konzern-Bilanz unter den langfristigen Schulden ausgewiesen. Der Vermögenswert aus Pensionsverpflichtungen ist in der Konzern-Bilanz unter den übrigen langfristigen Vermögenswerten erfasst.

Herleitung der Pensionsrückstellungen:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Barewert der Verpflichtung, die über einen ausgedehnten Vermögenswert ganz oder teilweise finanziert ist	8 026	8 175
Ausgedehnte Vermögenswerte (Planvermögen)	(3 102)	(2 990)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	4 924	5 185
Barewert der Verpflichtung, die nicht über einen ausgedehnten Vermögenswert finanziert ist	3 436	3 252
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (GEMÄß IAS 19.63)	8 360	8 437
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	0	0
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 360	8 437

in Mio. €

	2017	2016
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 1. JANUAR	8 437	8 014
Dienstzeitaufwand	266	230
Nettozinzaufwand/Vertrag auf die Pensionsrückstellung (netto)	136	166
Effekte aus der Neubewertung	(116)	660
Versorgungsleistungen vom Arbeitgeber direkt gezahlt	(347)	(343)
Beiträge des Arbeitgebers zum Planvermögen	(10)	(264)
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/Zu- und Verkäufe	(1)	(25)
Tatsächlich angefallene Verwaltungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	0	0
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(9)	(1)
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO) ZUM 31. DEZEMBER	8 360	8 437

Die wesentlichen Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen sind der Rechnungszins, der Gehaltstrend, der Rententrend sowie die Langlebigkeit. Die nachfolgende Tabelle enthält die Annahmen, die jeweils für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres zugrunde gelegt wurden. Für die Ermittlung des Pensionsaufwands eines Geschäftsjahres wurden jeweils die Annahmen zum 31. Dezember des Vorjahres verwendet.

Nachfolgende Angaben für die Pläne in der Schweiz beziehen sich ab 2014 auf die T-Systems Schweiz AG und die T-Systems Data Migration Consulting AG (vorher nur T-Systems Schweiz AG).

Annahmen für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen zum 31. Dezember des Jahres:

in %

		2017	2016	2015
Rechnungszins	Inland	1,61	1,62	2,11
	Schweiz	0,64	0,62	0,63
	Griechenland (OTE S.A.)	1,66 ^a /0,92 ^b	1,62 ^a /0,92 ^b	2,13 ^a /1,39 ^b
Gehaltstrend	Inland	2,40	2,40	2,50
	Schweiz	1,00	1,00	1,25
	Griechenland (OTE S.A.)	1,00 ^c	1,00 ^c	1,00 ^c
Rententrend	Inland (allgemein)	1,50	1,50	1,50
	Inland (satzungsgemäß)	1,00	1,00	1,00
	Schweiz	0,10	0,10	0,10
	Griechenland (OTE S.A.)	n. B.	n. B.	n. B.

^a Der Rechnungszins bezieht sich auf die Pörsen Staff Retirement Indemnities und bis 2015 Pörsen Credits (siehe Planbeschreibung, Seite 200 ff.).

^b Der Rechnungszins bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 200 ff.).

^c Die Annahmen des Jahres 2017 für den Gehaltstrend betragen 2016: 0,60%, 2015: 0,00%. Für die Jahre ab 2020 wird eine Steigerung von 1,00% angenommen.

^d Die Annahmen des Jahres 2015 für den Gehaltstrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2017: 0,60%, 2018: 0,50%, 2019: 0,00%, 2020: 0,00%. Für die Jahre ab 2021 wird eine Steigerung von 1,00% angenommen.

^e Die Annahmen des Jahres 2015 für den Gehaltstrend betragen für die nachfolgenden Jahre: 2016: 0,00%, 2017: 0,50%, 2018: 1,50%, 2019: 1,00%. Für die Jahre ab 2020 wird eine Steigerung von 1,00% angenommen.

in Jahren

		31.12.2017	31.12.2016
Duration	Inland	13,6	14,0
	Schweiz	16,7	16,8
	Griechenland (OTE S.A.)	14,2/5,1	14,4/6,4 ^d

^a Die Duration bezieht sich auf die Pörsen Staff Retirement Indemnities (siehe Planbeschreibung, Seite 200 ff.).

^b Die Duration bezieht sich auf den Plan Youth Accounts (siehe Planbeschreibung, Seite 200 ff.).

Für die Bewertung der Pensionsverpflichtungen wurden im Wesentlichen die folgenden biometrischen Rechnungsgrundlagen verwendet: Inland: Heubeck 2005G, Schweiz: BVG 2015 Generational, Griechenland (OTE S.A.): EVK2000.

Für die Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen unter Berücksichtigung künftiger Gehaltssteigerungen wurden zum 31. Dezember 2017 die oben genannten Zinssätze zugrunde gelegt. Diese Zinssätze wurden in Übereinstimmung mit der mittleren gewichteten Laufzeit (Duration) der jeweiligen Verpflichtungen gewählt.

In der Eurozone basiert die Ermittlung des Rechnungszinses auf der Rendite von qualitativ hochwertigen europäischen Unternehmensanleihen mit AA-Rating, für die eine Zinsstrukturkurve auf Basis von Spot Rates gebildet wird. Um die Ermittlung des Rechnungszinses in der Schweiz

ebenfalls näherungsweise an diese Systematik anzugleichen, wurde mit Wirkung zum 31. August 2015 eine Verfeinerung der bisherigen Methodik vorgenommen. Anstelle der bislang verwendeten Swap-Renditen (für Bonds mit AAA-Rating) bilden anschließend Schweizer Staatsanleihen (Government Bonds) die Basis für die Ableitung der Zinsstrukturkurve. Da die aus den Government Bonds abgeleitete Zinsstrukturkurve für Zwecke der Rechnungslegung ein zu geringes Ausfallrisiko repräsentiert, wird eine weitere Anpassung in Form eines Risikozuschlags (Credit Spread) auf Basis qualitativ hochwertiger Schweizer Unternehmensanleihen vorgenommen. Dieser Risikozuschlag, welcher bislang für alle Durationen als konstant angesetzt wurde, wurde ab August 2015 getrennt für drei Laufzeitintervalle ermittelt und zur Zinsfestlegung herangezogen. Mit einer weiteren Verfeinerung im Mai 2016 werden nun Risikozuschläge für alle Laufzeiten kalkuliert und Rechnungszinsen entsprechend der Eurozone auf Basis von Spot Rates ermittelt.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

199

Entwicklung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen im Berichtsjahr:

in Mio. €

	2017	2016
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 1. JANUAR	11 427	10 753
Laufender Dienstzeitaufwand	265	259
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	184	223
Effekte aus der Neubewertung	(11)	698
davon: Erfahrungsbedingte Anpassungen	(12)	(15)
davon: Veränderungen der finanziellen Annahmen	18	721
davon: Veränderungen der demografischen Annahmen	(17)	(8)
Vorzugszufüllungen im Geschäftsjahr	(378)	(375)
Beiträge von Planbeteiligten	4	5
Veränderungen durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/ Zu- und Verkäufe	(1)	(25)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	2	(27)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planrückzügen	(9)	(4)
Planabhebungen	8	(56)
im Rahmen von Pensionen entfallende Steuern	-	-
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(29)	(24)
BARWERT DER PENSIONSVERPFLICHTUNGEN ZUM 31. DEZEMBER	11 462	11 427
davon: Aktive Planbeteiligter	5 350	5 245
davon: Unverfallbar ausgeschiedene Planbeteiligter	2 130	2 144
davon: Leistungsempfänger	3 982	4 038

Unter Berücksichtigung ausgegliederter Vermögenswerte sind die Versorgungsverpflichtungen vollständig ausgewiesen.

Verteilung der Verpflichtungen der wesentlichen Pläne der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2017 und zum 31. Dezember 2016:

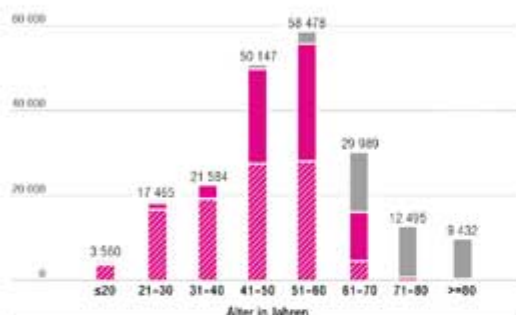
in Mio. €

	31.12.2017				31.12.2016			
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)	Restliche Pläne
Barwert der Pensionsverpflichtungen	10 688	221	239	314	10 608	251	248	320
Ausgegliederte Vermögenswerte	(2 577)	(208)	-	(217)	(2 576)	(205)	-	(209)
Anpassung aufgrund der Vermögensobergrenze	-	-	-	-	-	-	-	-
PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)	8 011	13	239	97	8 032	46	248	111

Die nachfolgenden Auswertungen bezüglich der Altersstruktur und der Sensitivitätsanalyse sowie die Planbeschreibungen und deren Risiken beziehen sich auf die wesentlichen Pensionsverpflichtungen (Inland, Schweiz und Griechenland (OTE S.A.)).

Altersstruktur:

Für die wesentlichen Pläne bei der Deutschen Telekom liegt die folgende statusabhängige Altersstruktur vor:

Altersstruktur der Planeteilnehmer für wesentliche Pensionspläne bei der Deutschen Telekom*

■ Leistungsempfänger
■ Unverfallbare ausgeschiedene Planeteilnehmer
■ Aktive Planeteilnehmer

* Für Griechenland (OTE S.A.) ist nur der Plan Staff Retirement Indemnities enthalten.

Sensitivitätsanalyse für die Pensionsverpflichtungen:

In der nachfolgenden Sensitivitätsanalyse werden die Auswirkungen von möglichen Veränderungen der als wesentlich eingestuft versicherungsmathematischen Bewertungsannahmen auf den zum Stichtag 31. Dezember 2017 berechneten Barwert der Pensionsverpflichtungen dargestellt. Eine Veränderung der Bewertungsannahmen um die dargestellten Änderungen hätte zum 31. Dezember 2017 bei sonst unveränderten Annahmen nachfolgende Auswirkungen auf den Barwert der Pensionsverpflichtung.

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2017		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.219)	(25)	(26)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.490	42	31
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	3	9
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(6)	(3)	(9)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	5	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(2)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	270	8	0
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(269)	(6)	0

in Mio. €

	Erhöhung/(Rückgang) des Barwerts der Pensionsverpflichtungen zum 31.12.2016		
	Inland	Schweiz	Griechenland (OTE S.A.)
Zunahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	(1.231)	(25)	(27)
Abnahme Rechnungszins um 100 Basispunkte	1.536	47	32
Zunahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	7	3	18
Abnahme Gehaltstrend um 50 Basispunkte	(6)	(4)	(15)
Zunahme Rententrend um 25 Basispunkte	6	6	0
Abnahme Rententrend um 25 Basispunkte	(5)	(2)	0
Zunahme Lebenserwartung um 1 Jahr	275	7	0
Abnahme Lebenserwartung um 1 Jahr	(276)	(7)	0

Die Sensitivitätsbetrachtung wurde für den Rechnungszins, Bezügetrend und Rententrend jeweils isoliert vorgenommen. Hierzu wurden sowohl für den Anstieg als auch den Rückgang der Annahme weitere versicherungsmathematische Bewertungen durchgeführt. Die angesetzten Variationsbreiten der Bewertungsannahmen wurden so gewählt, dass sich die jeweilige Annahme innerhalb eines Jahres mit einer Wahrscheinlichkeit von 60 bis 90% nicht außerhalb der Bandbreite bewegt, dabei wird ein abnehmender Rententrend üblicherweise auf 0% begrenzt. Bei der Lebenserwartung der Planberechtigten ist nicht davon auszugehen, dass sie sich innerhalb eines Jahres wesentlich ändern wird. Aus Risikogesichtspunkten wurde dennoch zusätzlich die Wirkung einer Änderung der Lebenserwartung auf die Verpflichtungen ermittelt. Hierzu wurden Bewertungen unter der Annahme durchgeführt, dass die Lebenserwartung der Planberechtigten im 65. Lebensjahr mittels Altersverschiebung um ein Jahr erhöht bzw. reduziert wäre. Für die anderen Planberechtigten wurde die Altersverschiebung analog angesetzt. Bei einer Variation des Bewertungsalters oder der Fluktuation würden sich insbesondere im Inland nur unwesentliche Effekte ergeben.

Global Pension Policy und Planbeschreibungen:

Mithilfe der Global Pension Policy – einer konzernweiten Richtlinie – steuert die Deutsche Telekom ihre Pensionszusagen. Sie stellt weltweit sicher, dass bezüglich der Gewährung von Leistungen der betrieblichen Altersversorgung und deren Management konzernweite Mindeststandards eingehalten, Pläne harmonisiert sowie finanzielle und andere Risiken für das Kerngeschäft vermieden bzw. verringert werden. Weiterhin stellt sie Leitlinien zur Durchführung und Steuerung von Pensionszusagen zur Verfügung und definiert Anforderungen an die Einführung, Anpassung oder Schließung entsprechender Pläne. Die Regelungen und Vorgaben dieser Konzern-Richtlinie berücksichtigen die nationalen Unterschiede im Bereich der staatlichen oder anderen verpflichtenden Zusagen beim Arbeits-, Steuer- und Sozialrecht sowie der gewöhnlichen Geschäftspraktiken in Bezug auf Pensionszusagen.

Zur Risikobegrenzung wurden im Konzern endgehaltsabhängige Leistungszusagen bereits weitgehend durch beitragsbasierte Leistungszusagen abgelöst. In Deutschland wird zur weiteren Deckung der Pensionsverpflichtungen zudem ein konzerninternes CTA (Deutsche Telekom Trust e.V.)

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

201

verwendet. Ein CTA ist eine rechtlich ausgestaltete Treuhandvereinbarung zur Kapitaldeckung unmittelbarer Versorgungszusagen mit separiertem und ausgleichtem Vermögen sowie zum erweiterten Insolvenzschutz für diese Verpflichtungen.

Im Inland bestehen für einen Großteil der Mitarbeiter Zusagen auf Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen. Im Rahmen einer Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung wurde bereits im Jahr 1997 für aktive Mitarbeiter flächendeckend der Kapitalkontenplan eingeführt. Zudem wurden in den Folgejahren durch Unternehmenskäufe erworbene Zusagen ebenfalls auf den Kapitalkontenplan überführt. Hierbei handelt es sich um eine arbeitgeberfinanzierte, beitragsbasierte Leistungszusage. Die jährlich gewährten gehaltsabhängigen Beiträge werden im jeweiligen Jahr der Bereitstellung mit altersabhängigen Zinsfaktoren bis Alter 60 vorab verzinst und in eine garantierte Versicherungssumme umgerechnet. Die Voralverzinsung beträgt derzeit 3,50 % p. a. (Richtzins Kapitalkontenplan).

Die Deutsche Telekom hat im Rahmen der tarifvertraglichen Regelungen im Geschäftsjahr 2016 die Verzinsung der künftigen Beiträge innerhalb der betrieblichen Altersversorgung im Inland mittels Planänderung als nachzuverrechnenden Dienstzeitaufwand von 3,75 % p. a. auf derzeit 3,50 % p. a. reduziert. Die Möglichkeit zur Änderung des Richtzinses dient dazu, eine kapitalmarktnahe Verzinsung der Beiträge zum Kapitalkonto zu erreichen.

Der Zeitraum für die Bereitstellung von Beiträgen ist zunächst auf zehn künftige Beitragsjahre begrenzt und verlängert sich ohne Kündigung jeweils automatisch um ein weiteres Jahr. Die im Laufe der aktiven Dienstzeit angesammelten Versicherungssummen werden im Versorgungsfall primär in Form von Einmalkapital ausbezahlt. Daher besteht für diese Zusagen lediglich ein geringes Langlebigkeitsrisiko. Aufgrund der Auszahlungsrichtlinien und der Planstruktur des Kapitalkontenplans ist dieser für den Arbeitgeber planbar und die Bezügedynamik betreffend frei von akuten Schwankungen und Risiken.

Darüber hinaus bestehen in Deutschland verschiedene geschlossene Altzusagen, die in der Regel Alters-, Invaliden- und Hinterbliebenenleistungen in Form lebenslänglicher Renten vorsehen. Die vorherrschenden Zusagen bilden hierbei die Gesamtversorgung der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) mit einer Anrechnung der gesetzlichen Rente. Im Wesentlichen werden hiervon nur noch ausgeschiedene Mitarbeiter und Leistungsempfänger begünstigt, bei denen die Leistungen betragsmäßig feststehen. Das Gesamtversorgungssystem der VAP wirkt somit nur für den im Jahr 1997 bereits bestehenden Rentnerbestand und für den damals unverfallbar ausgeschiedenen Anwärterbestand nach.

Solern Leistungszusagen im Inland Rente gewähren, ist die Renten Anpassung für diese Renten bis auf wenige unwesentliche Ausnahmen in den bestehenden Versorgungsregelungen in prozentualer Höhe fest definiert. Daher hat eine Änderung des allgemeinen Rententrends im Inland nur einen unwesentlichen Effekt auf den Barwert der Verpflichtungen.

Da eine Veränderung der Lebenserwartung hauptsächlich Auswirkungen auf die Verpflichtungen aus den Altbeständen mit Rentenzusagen hat und seit 1997 Zusagen in Form von Kapital gewährt werden, ist in den Folgejahren mit einer abnehmenden Bedeutung des Risikos aus der Veränderung der Lebenserwartung für den Konzern zu rechnen.

Zur langfristigen Deckung der Pensionsverpflichtungen hat die Deutsche Telekom Vermögen in ein unternehmenseigenes CTA und eine unternehmenseigene Unterstützungskasse ausgelagert.

Im Rahmen der betrieblichen Altersversorgung besteht in der Schweiz für die T-Systems Schweiz AG ein beitragsbasierter, durch Arbeitgeber- und Arbeitnehmerbeiträge finanzierter Leistungsplan. Dieser wird über die rechtlich selbstständige T-Systems Pensionskasse abgewickelt. Nach einer Umstrukturierung der Schweizer Gesellschaften und Harmonisierung der Pensionskassenzusagen zum 1. Januar 2014 ist seither auch die T-Systems Data Migration Consulting AG an die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG angeschlossen. Wie in der Schweiz üblich gewähren beide Gesellschaften höhere Leistungen als gesetzlich gefordert. Im Bundesgesetz über die berufliche Alters-, Hinterlassenen- und Invalidenvorsorge (BVG) sind Mindestvorschriften für das zu versichernde Gehalt, altersabhängige Beiträge sowie ein Mindestverrentungsfaktor für den obligatorischen Teil des Altersguthabens festgelegt. Zudem legt der Schweizer Bundesrat jedes Jahr eine Mindestverzinsung für das obligatorische Altersguthaben fest (2017: 1,00 %, 2018: 1,00 %).

Der Pensionskasse steht der Stiftungsrat vor. Dieser stellt den täglichen Betrieb der Pensionskasse sicher und entscheidet über grundlegende Aspekte wie die Höhe und die Struktur der Pensionsleistungen und die Vermögensanlage Strategie. Der Stiftungsrat setzt sich paritätisch aus Arbeitgeber- und Arbeitnehmervertretern zusammen. Laut Angaben der Pensionskasse liegt die bisherige durchschnittliche jährliche Verzinsung der Altersguthaben bei ca. 1,25 %.

Aufgrund der bestehenden Mindestverzinsung der obligatorischen Altersguthaben besteht für die Pläne in der Schweiz bei einer möglichen Unterfinanzierung der Pensionskasse ein Nachdotierungsrisiko. Die Pensionskasse bietet die Wahlmöglichkeit einer lebenslangen Rente anstelle einer Einmalzahlung für Versicherte. In diesem Fall bestehen Langlebigkeits- und Investitionsrisiken, da zum Zeitpunkt der Verrentung Annahmen bezüglich der Lebenserwartung bzw. der Vermögensrendite einfließen. Die Pensionskasse der T-Systems Schweiz AG hatte in 2016 die Reduzierung der Umwandlungssätze ab 2017 bekannt gegeben, was zu einer Reduzierung der künftigen jährlichen Altersrenten und folglich zu geringeren Pensionsrückstellungen in 2016 führte (nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen).

In Griechenland (OTE S.A.) werden bei vorzeitiger Kündigung durch den Arbeitgeber – sowie in reduzierter Höhe bei Eintritt in den Ruhestand – obligatorische Abfertigungsleistungen (Staff Retirement Indemnities) fällig. Diese werden als Kapital ausbezahlt und können in Abhängigkeit von der Dienstzeit des Arbeitnehmers ein Vielfaches des letzten Monatseinkommens (mit Höchstbegrenzung) betragen. Aufgrund einer Gesetzesänderung im Jahr 2012 werden Kapitalzahlungen auf maximal zwölf Monatsgehälter beschränkt. Ergänzend leistet die Firma einen freiwilligen Aufstockungsbetrag. Im Rahmen gesetzlicher Änderungen wurde die Mindestanforderung von 35 Dienstjahren als Anspruchsvoraussetzung für vorzeitige Altersleistungen gestrichen.

Darüber hinaus bestehen bei der OTE S.A. Verpflichtungen zur Leistung einer Kapitalzahlung an Kinder von Beschäftigten bei Erreichen des Alters von 25 Lebensjahren (Youth Accounts). Im November 2011 wurde die frühere endgehaltsabhängige Leistungszusage auf eine beitragsbasierte

Leistungszusage umgestellt, die sich aus Beiträgen des Arbeitnehmers und davon abhängenden, begrenzten Ergänzungsbeträgen (Matching Beiträge) des Arbeitgebers finanziert.

Die Versorgungsleistungen der beiden Pläne Staff Retirement Indemnities und Youth Accounts werden in Kapitalform ausbezahlt. Daher besteht kein Langlebigkeitsrisiko. Bis 2015 hatten Arbeitnehmer und Rentner Anspruch auf ein Guthaben für Telefoneinheiten (Phone Credits). Die Zahlungsverpflichtung der OTE S.A. hängt vom Preis der Telefoneinheit und dem Grad der Inanspruchnahme durch die Berechtigten ab. Das Verpflichtungsvolumen (Guthaben) ist auf einen Höchstbetrag beschränkt. Der Umfang dieser Verpflichtung ist – gemessen an den gesamten Versorgungsleistungen der OTE S.A. – vergleichsweise gering. OTE S.A. hat den Plan Phone Credits zu Beginn des Jahres 2016 geschlossen und gewährt keine Guthaben für Telefoneinheiten mehr.

Entwicklung der ausgegliederten Vermögenswerte im Berichtsjahr:

in Mio. €

	2017	2016
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 1. JANUAR	2 990	2 744
Veränderung durch Unternehmenszusammenschlüsse/Betriebsübergänge/ Zu- und Verkäufe	0	0
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag des Planvermögens (erwarteter Vermögensertrag)	48	57
Betrag, um den die tatsächlichen Erträge den erwarteten Vermögensertrag übersteigen/ (unterschreiten) (Neubewertung)	105	33
Arbeitgeberbeiträge an externe Versorgungsträger	10	264
Beiträge von Plan Teilnehmern	4	5
Versorgungszahlungen externer Versorgungsträger im Geschäftsjahr	(31)	(32)
Planabgehungen	0	(58)
Verwaltungskosten	0	0
Steuerzahlungen	-	-
Wechselkursänderungen bei Plänen in fremder Währung	(24)	(23)
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE ZUM 31. DEZEMBER	3 102	2 990

In den Arbeitgeberbeiträgen an externe Versorgungsträger ist zum 31. Dezember 2017 aufgrund der beabsichtigten Dotierung in 2018 keine Dotierung an ein konzerneigenes CTA im Inland enthalten (31. Dezember 2016: 250 Mio. €). Im Vergleich zum Vorjahr zeigt sich eine deutlich positivere Entwicklung der tatsächlichen Erträge der ausgegliederten Vermögenswerte.

Zusammensetzung ausgegliederter Vermögenswerte nach Anlagekategorien:

in Mio. €

	31.12.2017	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	1 312	1 312	0
Schuldenspiere	1 244	1 244	0
Immobilien	56	56	0
Derivate	0	0	0
Investmentfonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuld titoli	350	350	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	2	2	0
Sonstiges	138	101	37
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	3 102	3 065	37

in Mio. €

	31.12.2016	davon: Preis an einem aktiven Markt	davon: Preis ohne aktiven Markt
Eigenkapitalpapiere	795	795	0
Schuldenspiere	1 870	1 870	0
Immobilien	56	56	0
Derivate	1	1	0
Investmentfonds	0	0	0
Durch Vermögenswerte besicherte Wertpapiere (Asset Backed Securities)	0	0	0
Strukturierte Schuld titoli	0	0	0
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	135	135	0
Sonstiges	133	96	37
AUSGEGLIEDERTE VERMÖGENSWERTE	2 990	2 953	37

Die Ausrichtung der Anlagepolitik und die Risikosteuerung werden direkt auf die Risiko- und Entwicklungscharakteristika der Versorgungsverpflichtungen abgestimmt. Auf Basis einer systematischen integrierten Asset Liability Management (ALM) Analyse werden mögliche Ergebnisse von Kapitalanlage-Portfolios, die eine Vielzahl von Anlageklassen umfassen können, den stochastisch simulierten Entwicklungen der Pensionsverpflichtungen gegenübergestellt und so die relative Entwicklung der Planvermögen zu den Pensionsverpflichtungen explizit betrachtet. Die Kapitalanlage-Philosophie ist wesentlich durch die Zielsetzung geprägt, dass durch den systematischen Aufbau und das professionelle Management eines geeigneten Portfolios für das Planvermögen zukünftige Verpflichtungen aus gegebenen

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

203

Pensionszusagen zeitgerecht und vollständig erfüllt werden können. Die Kapitalanlage-Strategie zielt auf ein breit diversifiziertes Anlage-Portfolio ab, das über entsprechende Risikofaktoren und Diversifikation ein zur Gesamtzielsetzung passendes Risikoprofil generiert. Das Management der Kapitalanlagen zur aktiven Steuerung von Risiken unterliegt einem fortlaufenden Monitoring. Eine kosteneffiziente Umsetzung des Kapitalanlage-Managements wird durch ein professionelles Portfolio-Management unter Einbezug von externen Dienstleistern vorgenommen.

Die ausgegliederten Vermögenswerte enthalten zum Abschluss-Stichtag 3.349 Tsd. € in Aktien (31. Dezember 2016: 1.364 Tsd. € in Aktien), die von der Deutschen Telekom AG ausgegeben worden sind. Weitere eigene Finanzinstrumente sind in den dargestellten Jahren nicht enthalten.

Entwicklung der Auswirkung aus der Vermögensobergrenze:

in Mio. €

	2017	2016
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENS- OBERGRENZE ZUM 1. JANUAR	0	5
Zinsaufwand auf die erfasste Vermögensobergrenze (in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst)	0	0
Veränderungen der Vermögensobergrenze (im Eigenkapital erfasste Gewinne (-)/Verluste (+))	0	(15)
Wechselkursänderungen	0	0
IM EIGENKAPITAL ERFASSTE VERMÖGENS- OBERGRENZE ZUM 31. DEZEMBER	0	0

Die Pensionsaufwendungen für die jeweilige Periode setzen sich wie folgt zusammen und sind in den jeweils angegebenen Posten der Gewinn- und Verlustrechnung (GuV) ausgewiesen:

in Mio. €

	GuV-Ausweis	2017	2016	2015
Laufender Dienstzeitaufwand	Personalaufwand	265	259	267
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Planänderungen	Personalaufwand	2	(27)	(43)
Nachzuverrechnender Dienstzeitaufwand aufgrund von Plan Kürzungen	Personalaufwand	(9)	(4)	(3)
Planabgelingen	Personalaufwand	8	2	4
Dienstzeitaufwand		266	230	285
Zinsaufwand der bereits erworbenen Ansprüche	Sonstiges Finanzergebnis	154	223	207
Mit dem Rechnungszins kalkulierter Ertrag aus Planvermögen (erwarteter Vermögensertrag)	Sonstiges Finanzergebnis	(48)	(57)	(50)
Zinsaufwand auf den Effekt der Vermögensobergrenze	Sonstiges Finanzergebnis	0	0	0
NETTOZINSAUFWAND/-ERTRAG AUF DIE PENSIONS-RÜCKSTELLUNGEN (NETTO)		136	166	157
PENSIONS-AUFWENDUNGEN		402	396	442
Tatsächlich angefallene Verwahrungskosten (Zahlung aus Planvermögen)	Personalaufwand	0	0	0
GESAMTAUFWENDUNGEN		402	396	442

Die Konzern-Gesamtergebnisrechnung beinhaltet folgende Beträge:

in Mio. €

	2017	2016	2015
IM GESCHÄFTSJAHR ERFASSTE NEUBEWERTUNGEN (GEWINNE (-)/VERLUSTE (+)) IM EIGENKAPITAL	(116)	660	(230)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der Verpflichtung	(11)	598	(312)
davon: Neubewertungen aufgrund Änderung der ausgegliederten Vermögenswerte	(105)	(32)	92
davon: Neubewertungen aus der Anpassung der Vermögensobergrenze (gemäß IAS 19.64)	-	(5)	0

Erwartete Zahlungen in Zusammenhang mit Pensionsleistungen:

in Mio. €

	2018	2019	2020	2021	2022
Versorgungszahlungen aus Pensionsrückstellungen	253	292	414	457	433
Versorgungszahlungen aus den ausgegliederten Vermögenswerten	30	21	31	36	33
SUMME DER ERWARTETEN VERSORGUNGSZAHLENGEN	283	423	445	493	466

Unmittelbar durch den Arbeitgeber gezahlte Versorgungsleistungen, für die grundsätzlich das im Rahmen eines CTA angesammelte Vermögen herangezogen werden kann, lässt sich ein Arbeitgeber üblicherweise zeitnah aus dem CTA-Vermögen erstatten. Die Deutsche Telekom praktiziert aktuell noch keine solchen Erstattungen, um einem verstärkten Vermögensaufbau innerhalb des CTA in den ersten Jahren nicht entgegenzuwirken.

Zum Aufbau von ausgegliedertem Vermögen beabsichtigt die Deutsche Telekom in Deutschland in 2018 die Dotierung ihrer Anteile an der britischen BT zum zu diesem Zeitpunkt beizulegenden Zeitwert in das CTA. Im Ausland beabsichtigt die Deutsche Telekom für 2018 eine Dotierung in Höhe von mindestens 11 Mio. €.

Beträge für das laufende Jahr und die vier Vorjahre der Pensionsverpflichtungen, der ausgegliederten Vermögenswerte, das Vermögen übersteigende Leistungsverpflichtungen und erfahrungsbedingte Anpassungen:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016	31.12.2015	31.12.2014	31.12.2013
Pensionsverpflichtungen (Barwert der Pensionsverpflichtungen)	11.462	11.427	10.753	10.940	8.965
Ausgegliederte Vermögenswerte	(3.102)	(2.990)	(2.744)	(2.498)	(1.973)
DAS VERMÖGEN ÜBERSTEIGENDE LEISTUNGSVERPFLICHTUNGEN	8.360	8.437	8.009	8.442	6.992

in %

Anpassungen	2017	2016	2015	2014	2013
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+) / Reduzierung (-) der Pensionsverpflichtung	(0,1)	(0,1)	0,0	(0,1)	0,3
Erfahrungsbedingte Erhöhung (+) / Reduzierung (-) der ausgegliederten Vermögenswerte	3,4	1,1	(3,0)	8,3	0,7

BEITRAGSORIENTIERTE VERSORGUNGSZUSÄGEN (BEITRAGSZUSÄGEN)

Die Zahlungen des Arbeitgeberanteils in Deutschland zur gesetzlichen deutschen Rentenversicherung betrugen im Geschäftsjahr 2017 0,3 Mrd. € (2016: 0,3 Mrd. €; 2015: 0,3 Mrd. €). Im Jahr 2017 wurden aus laufenden Beitragszahlungen konzernweit für zusätzliche beitragsorientierte Versorgungszusagen 131 Mio. € (2016: 109 Mio. €; 2015: 94 Mio. €) in der Konzern-Gewinn- und -Verlustrechnung erfasst.

PENSIONSREGELUNGEN FÜR BEAMTE DER DEUTSCHEN TELEKOM

Im Geschäftsjahr 2017 wurden 458 Mio. € (2016: 516 Mio. €; 2015: 538 Mio. €) als Aufwand für den jährlichen Beitrag in Höhe von grundsätzlich 33% der Bruttobezüge der aktiven und der fiktiven Bruttobezüge der ruhegehaltstfähig beurlaubten Beamten an die Postbeamtenversorgungskasse erfasst. Der Barwert der künftigen Zahlungsverpflichtungen beträgt zum Abschluss-Stichtag 3,1 Mrd. € (31. Dezember 2016: 3,6 Mrd. €; 31. Dezember 2015: 4,2 Mrd. €) und wird in den sonstigen finanziellen Verpflichtungen ausgewiesen (vgl. Angabe 34 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“, Seite 228).

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

205

13 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen	Übrige Personalrückstellungen	Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen	Rückstellungen für Prozessrisiken	Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen	Übrige sonstige Rückstellungen	Gesamt
STAND AM 31. DEZEMBER 2015	188	2 263	1 546	314	460	1 576	6 345
davon: Kurzfristig	183	1 452	66	307	460	899	3 367
Änderungen des Konsolidierungskreises	(4)	0	0	0	0	(1)	(5)
Währungsdifferenzen	0	21	10	1	4	6	48
Zuführung	62	1 862	327	64	470	417	3 232
Verbrauch	(45)	(1 595)	(187)	(26)	(489)	(446)	(2 788)
Auflösung	(3)	(117)	(80)	(23)	(30)	(243)	(496)
Zinseffekt	0	107	31	0	0	11	149
Sonstige Veränderungen	1	(17)	(1)	(2)	8	(86)	(97)
STAND AM 31. DEZEMBER 2016	197	2 554	1 652	328	423	1 234	6 388
davon: Kurzfristig	178	1 472	51	318	423	626	3 068
Änderungen des Konsolidierungskreises	0	1	0	0	0	1	2
Währungsdifferenzen	0	(59)	(65)	(2)	(25)	(44)	(195)
Zuführung	41	1 911	121	86	754	432	3 345
Verbrauch	(54)	(1 520)	(57)	(89)	(423)	(390)	(2 513)
Auflösung	(17)	(121)	(68)	(17)	(23)	(163)	(409)
Zinseffekt	0	0	22	0	0	11	33
Sonstige Veränderungen	0	(109)	(14)	0	0	(1)	(124)
STAND AM 31. DEZEMBER 2017	167	2 657	1 591	326	706	1 080	6 527
davon: Kurzfristig	166	1 481	40	311	706	668	3 312

Die Deutsche Telekom unterliegt bei der Bewertung der sonstigen Rückstellungen Zinssatzschwankungen, sodass die Auswirkung einer möglichen Zinssatzänderung auf die wesentlichen langfristigen Rückstellungen simuliert wurde. Die sonstigen, nicht personalbezogenen Rückstellungen werden mit laufzeitadäquaten und währungsraum-spezifischen Zinssätzen diskontiert. Die Deutsche Telekom ermittelt hierfür Zinssätze, die Laufzeiten bis zu 30 Jahren abdecken. Die Zinsen reichen im Jahr 2017 im Euro-Währungsraum von 0,00 % bis 3,08 % (2016: von 0,00 % bis 3,38 %) sowie im US-Dollar-Währungsraum von 2,42 % bis 4,96 % (2016: von 1,72 % bis 5,56 %). Bei einer Erhöhung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte bei sonst unveränderten Annahmen wäre der Barwert der wesentlichen lang-

fristigen sonstigen Rückstellungen um 111,6 Mio. € (31. Dezember 2016: 107,7 Mio. €) niedriger gewesen. Eine Verringerung des Rechnungszinses um 50 Basispunkte würde bei sonst unveränderten Annahmen zu einer Erhöhung des Barwerts der wesentlichen langfristigen sonstigen Rückstellungen um 103,1 Mio. € (31. Dezember 2016: 114,1 Mio. €) führen.

Die Rückstellungen aus Anlass der Beendigung von Arbeitsverhältnissen sowie die übrigen Personalrückstellungen umfassen Rückstellungen für den Personalumbau. Im Geschäftsjahr haben sich diese Rückstellungen wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	01.01.2017	Zuführung	Verbrauch	Auflösung	Sonstige Veränderungen	31.12.2017
Abfindungsmodelle	197	41	(54)	(17)	0	167
Altersteilzeit	420	437	(294)	0	(74)	489
	617	478	(348)	(17)	(74)	656
davon: Kurzfristig	311					316

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

[前へ](#)[次へ](#)

Die übrigen Personalrückstellungen umfassen u. a. Rückstellungen für Entgeltabgrenzungen, Beihilfen und Jubiläumszuwendungen.

Die Rückstellungen für Rückbauverpflichtungen enthalten die geschätzten Kosten für den Abbruch und das Abräumen eines Vermögenswerts und die Wiederherstellung des Standorts, an dem dieser sich befindet. Die geschätzten Kosten sind Bestandteil der Anschaffungs- und Herstellungskosten des betreffenden Vermögenswerts.

Die Rückstellungen für Prozessrisiken betreffen im Wesentlichen mögliche Inanspruchnahmen aus anhängigen Klagen. Im Schiedsverfahren Toll Collect besteht seit 2014 bilanzielle Risikoversorge in angemessener Höhe. Für weitere Informationen verweisen wir auf die Erläuterung in Angabe 32 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“, Seite 224 ff.

Die Rückstellungen für Vertriebs- und Einkaufsunterstützungen werden für Händlerprovisionen, Werbekostenzuschüsse und Rückvergütungen gebildet.

Die übrigen sonstigen Rückstellungen enthalten eine Vielzahl dem Betrage nach geringer Einzelsachverhalte. Unter anderem sind hier Rückstellungen im Zusammenhang mit belastenden Verträgen aus schwebenden Geschäften, Unternehmensverkäufen und Standortschließungen überwiegend aus früheren Geschäftsjahren sowie Rückstellungen für Gewährleistungen und Altlasten (Umweltschutzzückstellungen) enthalten.

14 ÜBRIGE SCHULDEN

in Mio. €

	31.12.2017	davon: Kurzfristig	31.12.2016	davon: Kurzfristig
Vorzeitiger Ruhestand	1.283	447	1.856	573
Abgegrenzte Umsatzerlöse	2.321	1.759	2.665	2.060
Verbindlichkeiten aus Straight line lease	2.098	–	2.334	–
Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern	1.133	1.133	1.092	1.092
Sonstige abgegrenzte Erlöse	626	424	565	401
Verbindlichkeiten aus Abfindungen	140	139	96	96
Übrige sonstige Schulden	670	538	679	537
	8.271	4.440	9.287	4.779

Die Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen aus Vorjahren. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen. Der Rückgang bei den Verbindlichkeiten aus Straight line lease resultiert mit 0,3 Mrd. € aus Währungseffekten aus der Umrechnung von US-Dollar in Euro.

15 EIGENKAPITAL

GEZEICHNETES KAPITAL

Zum 31. Dezember 2017 beträgt das Grundkapital der Deutschen Telekom 12.189 Mio. €. Das Grundkapital ist in 4.761.458.596 nennwertlose, auf den Namen lautende Stückaktien eingeteilt.

	2017		2016	
	in Tsd. Stück	in %	in Tsd. Stück	in %
Bundesrepublik Deutschland – Berlin, Deutschland	689.601	14,5	676.971	14,5
KfW Bankengruppe – Frankfurt am Main, Deutschland	829.179	17,4	818.992	17,5
Streubesitz	3.242.679	68,1	3.180.939	68,0
davon: BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*	234.194		214.174	
	4.761.459	100,0	4.676.992	100,0

* Gemäß der letzten Mitteilung von BlackRock, veröffentlicht am 22. September 2017, wurde die明德ischeinthe von 3 % der Stimmrechte überschritten. Die Beteiligung an der Deutschen Telekom betrug demnach am 15. September 2017 4,97 % der Stimmrechte.

Eigene Aktien. Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1.179.302.878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 Sätze 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums

bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teiltranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom AG im Sinn von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom AG oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom AG durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Andienungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

207

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom AG zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapitalderivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2 762 Tsd. € bzw. 2 394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14 787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom AG übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Im Januar, März, April, Mai, Juni, Juli, August, September, Oktober und Dezember 2017 wurden insgesamt 300 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen. Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2017 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 769 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien beträgt 2 986 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 107 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 1 763 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert

eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 511 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 310 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom AG neue Aktien aus genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, u. a. zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet, und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom AG überführt. Die 18 517 Tsd. Stück vormals hinterlegten Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom AG von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

Stimmrechte. Jede Aktie gewährt eine Stimme. Eingeschränkt sind diese Stimmrechte jedoch bei den eigenen Anteilen (per 31. Dezember 2017: insgesamt rund 19 Mio. Stück).

Genehmigtes Kapital und bedingtes Kapital. Das genehmigte Kapital und das bedingte Kapital zum 31. Dezember 2017 setzen sich aus den folgenden Bestandteilen zusammen:

	Betrag Mio. €	Stückaktien Tsd. Stück	Zweck
Genehmigtes Kapital 2017*	3 600	1 406	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen (bis 30. Mai 2023)
Bedingtes Kapital 2014	1 100	429 686	Bedienung von bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

* Die Zustimmung des Aufsichtsrats ist erforderlich.

Kapitalerhöhung im Zusammenhang mit der Dividendenausschüttung in Aktien. Bei der für das Geschäftsjahr 2016 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,60 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom AG wählen. Im Juni 2017 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,4 Mrd. € für Aktien aus genehmigtem Kapital eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom AG im Juni 2017 eine Kapitalerhöhung des Gezeichneten Kapitals in Höhe von 0,2 Mrd. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um 1,2 Mrd. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 84,6 Mio. Stück.

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

TRANSAKTIONEN MIT EIGENTÜMERN

Der bei den Transaktionen mit Eigentümern ausgewiesene Gesamtbetrag von 1.341 Mio. € entfällt mit 364 Mio. € auf den Anteil des Eigenkapitals der Eigentümer der Muttergesellschaft sowie mit 977 Mio. € auf den Anteil anderer Gesellschafter. Diese Beträge resultieren zum einen aus der im Dezember 2017 bei T-Mobile US vollzogenen obligatorischen Umwandlung von im Dezember 2014 von T-Mobile US emittierten Vorzugsaktien (Mandatory Convertible Preferred Stock) in Stammaktien der T-Mobile US. Damit einhergehend wurden in diese Vorzugsaktien eingebettete Wandlungsrechte umgebucht. Insgesamt wurden 1.707 Mio. € aus den finanziellen Verbindlichkeiten zahlungswirksam in die Kapitalrücklagen umgebucht. Unter Berücksichtigung der aus der Umwandlung folgenden Verringerung der Beteiligungsquote an T-Mobile US um rund 2,4 Prozent-

punkte entfallen davon 599 Mio. € auf den Anteil des Eigenkapitals der Eigentümer des Mutterunternehmens sowie 1.108 Mio. € auf den Anteil anderer Gesellschafter. Zum anderen wurden aus dem im Dezember 2017 begonnenen Aktienrückkaufprogramm der T-Mobile US bis zum 31. Dezember 2017 insgesamt Aktien im Volumen von 375 Mio. € zurückgekauft. Hieraus entfielen 133 Mio. € auf den Anteil des Eigenkapitals der Eigentümer des Mutterunternehmens sowie 242 Mio. € auf den Anteil anderer Gesellschafter. Die Effekte für das Berichtsjahr und das Vorjahr sind in der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung (siehe Seite 150 f.) der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2017 ausgewiesen. Für 2018 beabsichtigt die Deutsche Telekom weitere Stammaktien an T-Mobile US zu erwerben.

in Mio. €

	2017			2018		
	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital	Eigenkapital der Eigentümer des Mutterunternehmens	Anteile anderer Gesellschafter	Gesamt Konzern-Eigenkapital
Veränderung Konsolidierungskreis	-	6	6	-	-	-
Sonstige Effekte	-	6	6	-	-	-
Transaktionen mit Eigentümern	364	977	1.341	(93)	117	24
Umwandlung Vorzugsaktien T-Mobile US	599	1.108	1.707	-	-	-
Aktienrückkauf T-Mobile US	(133)	(242)	(375)	-	-	-
Sonstige Effekte	(102)	111	9	(93)	117	24

Weitere Informationen sind im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ im Abschnitt „Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“, Seite 171 ff., enthalten.

NICHT BEHERRSCHENDE ANTEILE:**KUMULIERTES SONSTIGES KONZERNERGEBNIS**

Im kumulierten sonstigen Konzernergebnis der nicht beherrschenden Anteile sind im Wesentlichen Effekte aus der Neubewertung im Rahmen des Erwerbs der OTE-Gruppe (Sukzessiverwerb) in Höhe von 0,5 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,6 Mrd. €) sowie -0,5 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,4 Mrd. €) aus der Währungsumrechnung enthalten.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

209

ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

Detaillinformationen zu den Sondereinflüssen werden im zusammengefassten Lagebericht im Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“, Seite 49 ff., dargestellt.

16 UMSATZERLÖSE

Die Umsätze gliedern sich in die folgenden Erlösarten:

in Mio. €

	2017	2016	2015
Umsatzerlöse aus der Erbringung von Dienstleistungen	52.532	51.362	59.033
Umsatzerlöse aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren	11.079	9.901	9.460
Umsatzerlöse aus der Nutzungsüberlassung von Vermögenswerten	1.336	1.632	735
	74.947	73.695	69.228

Ausführliche Erläuterungen zur Entwicklung der Umsatzerlöse sind dem Kapitel „Geschäftsentwicklung des Konzerns“ im zusammengefassten Lagebericht, Seite 49 ff., zu entnehmen.

17 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €

	2017	2016	2015
Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte	1.665	17	14
davon: IFRS 5	3	8	6
Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten	310	650	290
Erträge aus Versicherungsentschädigungen	71	88	66
Erträge aus Kostenermittlungen	197	223	272
Erträge aus sonstigen Nebengeschäften	33	38	49
Übrige sonstige betriebliche Erträge	1.543	3.166	1.317
davon: Erträge aus Entkonsolidierungen und aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen	763	2.598	535
	3.819	4.160	2.038

Die Erträge aus der Zuschreibung langfristiger Vermögenswerte resultieren im Wesentlichen aus der im dritten Quartal 2017 erfassten teilweisen Wertaufholung des Buchwerts von Spektrumlizenzen bei T-Mobile US in Höhe von 1,7 Mrd. € vor Berücksichtigung latenter Steuern (weitere Information hierzu sind Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, Seite 180 ff., zu entnehmen). Die Erträge aus dem Abgang von langfristigen Vermögenswerten verringerten sich im Vergleich zum Vorjahr um 0,3 Mrd. €. Ursächlich hierfür waren im Vorjahr erfasste Erträge aus vollzogenen Tauschtransaktionen über Mobilfunk-Lizenzen zwischen T-Mobile US und zwei Telekommunikationsunternehmen in Höhe von insgesamt 0,5 Mrd. €. Aus von T-Mobile US in 2017 mit Telekommunikationsunternehmen vollzo-

genen Tauschtransaktionen über Mobilfunk-Lizenzen wurden insgesamt Erträge in Höhe von 0,2 Mrd. € erfasst. Die übrigen sonstigen betrieblichen Erträge reduzierten sich im Vorjahresvergleich um 1,6 Mrd. €. In 2017 wurden im Wesentlichen Erträge aus der Entkonsolidierung der Strato AG in Höhe von 0,5 Mrd. €, Erträge aus einer erhaltenen Zahlung in Folge einer Vergleichsvereinbarung mit BT im Juli 2017 in Höhe von 0,2 Mrd. € sowie Erträge aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen aufgrund des Verkaufs der restlichen Anteile an der Scout24 AG in Höhe von 0,2 Mrd. € erfasst. Im Vorjahr waren in den Erträgen aus Veräußerungen von nach der Equity-Methode einbezogenen Anteilen aufgrund des Verkaufs der Anteile am Joint Venture EE 2,5 Mrd. € enthalten. Davon resultierten rund 0,9 Mrd. € aus in Vorjahren erfolgsneutral im Eigenkapital erfassten Effekten.

18 AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

Die aktivierten Eigenleistungen des Berichtsjahres beliefen sich auf 2,3 Mrd. € (2016: 2,1 Mrd. €; 2015: 2,0 Mrd. €) und betreffen im Wesentlichen Investitionen in den Netzausbau sowie die Entwicklung von Plattformen für Mobilfunk-Standorte.

19 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2017	2016	2015
Aufwand Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	1.960	2.397	2.308
Aufwand Handelswaren	14.618	13.516	12.479
Aufwand für bezogene Leistungen	21.583	21.171	20.919
	38.161	37.084	35.706

20 DURCHSCHNITTliche ANZAHL DER BESCHÄFTIGTEN UND PERSONALAUFWAND

	2017	2016	2015
GESAMTKONZERN	216.454	226.582	226.332
Inland	103.174	107.793	113.277
Ausland	113.280	112.790	113.055
Arbeitnehmer	200.673	203.110	207.153
Besetzte (Inland, aktives Dienstverhältnis)	15.781	17.472	19.179
Auszubildende/Duale Studenten	6.559	7.510	7.942
PERSONALAUFWAND Mio. €	15.504	16.463	15.856

Der durchschnittliche Mitarbeiterbestand sank im Vergleich zum Vorjahr um 1,9 %. Diese Entwicklung ist v. a. auf den um 4,3 % verringerten durchschnittlichen Personalbestand im Inland zurückzuführen. Hierzu trugen insbesondere Personalumbaumaßnahmen im operativen Segment Deutschland sowie im Segment Group Headquarters & Group Services

bei. Des Weiteren wurde im operativen Segment Group Development zum 31. März 2017 die Strato AG entkonsolidiert.

Im Ausland stieg die durchschnittliche Anzahl der Mitarbeiter leicht um insgesamt 0,4 % aufgrund der Mitarbeiterzuwächse sowohl in den operativen Segmenten USA und Europa als auch im Segment Group Headquarters & Group Services.

Der Personalaufwand sank gegenüber dem Vorjahr um 5,8%. Dies ist auf die hohen Restrukturierungsaufwendungen im Zusammenhang mit dem Vorruhestand für Beamte im Vorjahr und die geringeren durchschnittlichen Mitarbeiterzahlen im Inland zurückzuführen. Gegenläufig führte die Anhebung der durchschnittlichen Gehälter der Mitarbeiter zu einem Anstieg des Personalaufwands.

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €

	2017	2016	2015
Aufwand Rechts- und Prüfungskosten	265	212	230
Verluste aus Anlagenabgängen	207	157	187
Ergebnis aus Forderungsbewertungen	692	819	905
Sonstige Steuern	432	407	373
Aufwand Geldverkehr und Bürgschaften	344	305	377
Versicherungsaufwendungen	87	92	88
Übrige sonstige betriebliche Aufwendungen	1.417	1.292	1.156
	3.444	3.284	3.316

Die sonstigen betrieblichen Aufwendungen erhöhten sich im Vorjahresvergleich um 0,2 Mrd. €. Die übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen umfassen eine Vielzahl von geringwertigen Einzelsachverhalten, darunter sind übrige Verwaltungsaufwendungen und Gebühren in Höhe von insgesamt 217 Mio. € (2016: 189 Mio. €; 2015: 240 Mio. €) enthalten.

22 ABSCHREIBUNGEN

Die Abschreibungen setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	2017	2016	2015
ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	6.193	4.602	4.109
davon: Wertminderungen auf Goodwill	2.071	471	43
Planmäßige Abschreibungen auf Mobilfunklizenzen	1.038	949	836
Wertminderungen auf Mobilfunklizenzen	4	—	—
ABSCHREIBUNGEN AUF SACHANLAGEN	8.393	8.778	7.251
davon: Wertminderungen auf Sachanlagevermögen	81	221	101
	14.586	13.380	11.360

Deutscher Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

Folgende Tabelle zeigt die im Gesamtbetrag der Abschreibungen enthaltenen Wertminderungen:

in Mio. €

	2017	2016	2015
IMMATERIELLE VERMÖGENSWERTE	2.077	472	61
davon: Auf Goodwill aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	829	471	43
Auf Goodwill im Zusammenhang mit anlassbezogenen unterjährigen Werthaltigkeitstests im Segment Systemgeschäft	1.242	—	—
Auf FCC-Lizenzen	4	—	—
SACHANLAGEN	81	221	101
davon: Aus dem Werthaltigkeitstest zum Jahresende	37	128	—
	2.158	693	162

Die Abschreibungen auf immaterielle Vermögenswerte und Sachanlagen erhöhten sich gegenüber dem Vorjahr um 1,2 Mrd. €. Der Anstieg resultiert insbesondere aus den erfassten Wertminderungen auf Goodwill im operativen Segment Systemgeschäft in Höhe von 1,2 Mrd. € sowie im operativen Segment Europa in den Landesgesellschaften in Polen, Rumänien und Albanien in Höhe von insgesamt 0,8 Mrd. €. Darüber hinaus wurden im Rahmen der planmäßig durchgeführten und anlassbezogenen Werthaltigkeitstests der zahlungsmittelgenerierenden Einheiten Wertminderungen auf Sachanlagen in Höhe von 0,1 Mrd. € erfasst. Die Wertminderungen auf Sachanlagen entfielen überwiegend auf die Anlagenklasse Gebäude, grundstücksgleiche Rechte, Bauten und Bauten auf fremden Grund sowie Technische Anlagen und Maschinen. Die planmäßigen Abschreibungen lagen leicht unter dem Niveau des Vorjahres. Erhöhend wirkten Abschreibungen, die überwiegend im Zusammenhang mit dem Ausbau des 4G/LTE-Netzes im operativen Segment USA standen. Dem entgegen standen geringere Abschreibungen auf im Rahmen des JUMPI On Demand Programms vermietete Entgeräte.

Weitere Erläuterungen hierzu sind Angabe 5 „Immaterielle Vermögenswerte“, Seite 180 ff., sowie Angabe 6 „Sachanlagen“, Seite 186 f., zu entnehmen.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnissrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

211

23 ZINSERGEBNIS

in Mio. €

	2017	2016	2015
Zinserträge	320	223	246
Zinsaufwendungen	(2 517)	(2 715)	(2 609)
	(2 197)	(2 492)	(2 363)
davon: Aus Finanzinstrumente der Bewertungskategorien gemäß IAS 39			
Loans and Receivables (LaR)	32	25	34
Held-to-Maturity Investments (HMI)	-	-	-
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	15	12	7
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAG)*	(2 091)	(2 383)	(2 288)

* Nach der Effektivzinsmethode ermittelte Zinsaufwendungen, korrigiert um in der Berichtsperiode gebildete Zinsaufwendungen aus derivativen Finanzinstrumenten, die in der Berichtsperiode im Rahmen des Hedge Accounting gemäß IAS 39 als Sicherungsinstrumente gegen Zinsänderungen von zu fortgeführten Anschaffungskosten bilanzierten finanziellen Verbindlichkeiten eingesetzt wurden (2017: Zinserträge 260 Mio. €, Zinsaufwendungen 195 Mio. €, 2016: Zinserträge 175 Mio. € und Zinsaufwendungen 109 Mio. €, 2015: Zinserträge 152 Mio. € und Zinsaufwendungen 89 Mio. €).

Die Verbesserung des Zinsergebnisses gegenüber dem Vorjahr ist im Wesentlichen auf den Rückgang der externen Finanzierung der T-Mobile US zurückzuführen.

Im Geschäftsjahr wurden 176 Mio. € (2016: 164 Mio. €; 2015: 217 Mio. €) als Teil der Anschaffungs- oder Herstellungskosten aktiviert. Als Zinssatz lag der Berechnung ein konzernweit anzuwendender Zinssatz von 4,4 % zu Jahresbeginn bis 3,9 % zum Jahresende zu Grunde (2016: 3,5 bis 4,4 %).

Im Geschäftsjahr wurden 4,0 Mrd. € (2016: 3,6 Mrd. €; 2015: 3,7 Mrd. €) an Zinszahlungen (inkl. aktivierter Zinsen) geleistet.

Abgrenzte Zinszahlungen aus derivativen Finanzinstrumenten (Zins-Swaps), die als Sicherungsinstrumente in einem Fair Value Hedge gemäß IAS 39 designiert wurden, werden pro Swap-Kontrakt saldiert und entsprechend dem Nettobetrag entweder als Zinsertrag oder -aufwand erfasst. Das Zinsergebnis wird den Bewertungskategorien anhand des Grundgeschäfts zugeordnet; im Berichtszeitraum wurden ausschließlich finanzielle Verbindlichkeiten gesichert.

24 ERGEBNIS AUS AT EQUITY BILANZIERTEN UNTERNEHMEN

in Mio. €

	2017	2016	2015
Ergebnis aus Gemeinschaftsunternehmen	12	(5)	(1)
Ergebnis aus assoziierten Unternehmen	64	(48)	25
	76	(53)	24

Das Ergebnis aus nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogenen Unternehmen hat sich gegenüber dem Vorjahr um 0,1 Mrd. € verbessert. Ursächlich hierfür war v. a. eine im Berichtsjahr erfasste Wertaufholung in Höhe von 50 Mio. € im Zusammenhang mit der 2016 vorgenommenen Wertminderung auf den Buchwert der Ströer SE & Co. KGaA in Höhe von 50 Mio. €.

25 SONSTIGES FINANZERGEBNIS

in Mio. €

	2017	2016	2015
Beteiligungsergebnis (ohne Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen)	179	346	436
Ergebnis aus Finanzinstrumenten	(2 270)	(2 136)	(75)
Zinsanteil aus der Bewertung von Rückstellungen und Verbindlichkeiten	(178)	(282)	(272)
	(2 269)	(2 072)	89

Im sonstigen Finanzergebnis werden sämtliche Ergebniskomponenten, einschließlich der Zinserträge und -aufwendungen von Finanzinstrumenten, die nach IAS 39 als zu Handelszwecken gehalten eingestuft sind, ausgewiesen.

Das Beteiligungsergebnis enthält die von der Beteiligung BT erhaltenen Dividendenerträge in Höhe von rund 0,2 Mrd. € (2016: 0,2 Mrd. €). Im Vorjahr war hier eine im Zusammenhang mit dem Verkauf des Anteils am Joint Venture EE erhaltene abschließende Dividende von rund 0,2 Mrd. € enthalten. Die erfolgswirksame Vereinnahmung der Dividendenzahlungen stand im Zusammenhang mit der bis zur Veräußerung vorgenommenen Reklassifizierung der am Joint Venture gehaltenen Anteile in die zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen.

Im Ergebnis aus Finanzinstrumenten sind Ergebniseffekte aus Währungsumrechnungen inklusive Ergebniseffekten aus Derivaten, die als Sicherungsgeschäfte im Rahmen des Hedge Accounting im Währungsbereich eingesetzt sind, in Höhe von -198 Mio. € (2016: 45 Mio. €; 2015: -295 Mio. €) und Ergebniseffekte aus sonstigen Derivaten sowie Beteiligungsbewertungen in Höhe von -2 072 Mio. € (2016: -2 181 Mio. €; 2015: 220 Mio. €) enthalten. Von den Ergebniseffekten aus Beteiligungsbewertungen entfielen im Geschäftsjahr 1,5 Mrd. € auf erfolgswirksam erfasste Wertminderungen des Anteils an der BT. Diese Wertminderungen umfassen sowohl den Aktien- als auch den Währungskurseffekt. Für weitere Informationen verweisen wir auf die Erläuterung in Angabe 36 „Finanzinstrumente und Risiko-Management“, Seite 230 ff.

26 ERTRAGSTEUERN**ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG**

Im Geschäftsjahr 2017 entstand bei einem Ergebnis vor Ertragsteuern in Höhe von 5,0 Mrd. € ein Steuerertrag von 0,6 Mrd. €. Dieser Steuerertrag ist im Wesentlichen auf die Absenkung des US-Bundessteuersatzes von 35 % auf 21 % zurückzuführen. Hieraus resultierten bei T-Mobile US zahlungsunwirksame latente Steuererträge in Höhe von 2,7 Mrd. €, die sich aus der Neubewertung des Passivüberhangs latenter Steuern ergeben. Darüber hinaus wurden latente Steuern auf bundesstaatliche Verlustvorträge in den USA in Höhe von 0,2 Mrd. € aktiviert. In Deutschland ergab sich ein Steuerertrag für vergangene Jahre in einer vergleichbaren Größenordnung.

Die Steuerquote erhöht haben hingegen die Wertminderungen auf die Beteiligungen an BT sowie auf Goodwill in den operativen Segmenten Systemgeschäft und Europa, die nicht steuermindernd zu berücksichtigen waren. Diese wurden nur zum Teil durch steuerfreie Erträge aus den Anteilsveräußerungen von Strato und Scout24 AG kompensiert.

Im Vorjahr entstand ein Steueraufwand in Höhe von 1,4 Mrd. €, der einer effektiven Steuerquote von 32 % entsprach:

Die Ertragsteuern teilen sich auf das In- und Ausland wie folgt auf:

in Mio. €

	2017	2016	2015
TATSÄCHLICHE STEUERN	569	468	249
Deutschland	219	161	(16)
Ausland	350	307	265
LATENTE STEUERN	(1 127)	975	1 027
Deutschland	116	91	831
Ausland	(1 243)	884	196
	(558)	1 443	1 276

Der zusammengefasste Ertragsteuersatz für das Jahr 2017 beträgt bei der Deutschen Telekom 31,4 % (2016: 31,1 %; 2015: 31,1 %). Er setzt sich aus der Körperschaftsteuer mit einem Steuersatz von 15,0 % und dem Solidaritätszuschlag, der in Höhe von 5,5 % auf die Körperschaftsteuer erhoben wird, sowie der Gewerbesteuer mit einem Durchschnittshebesatz von 445 % (2016: 436 %; 2015: 436 %) zusammen.

Ableitung Effektivsteuersatz. Die Ertragsteuern im Berichtsjahr in Höhe von 558 Mio. € (als Ertrag), 2016: -1 443 Mio. € (als Aufwand), 2015: -1 276 Mio. € (als Aufwand), leiten sich wie folgt von einem erwarteten Ertragsteueraufwand/(-ertrag) ab, der sich bei Anwendung des gesetzlichen Ertragsteuersatzes des Mutterunternehmens (zusammengefasster Ertragsteuersatz) auf das Ergebnis vor Ertragsteuern ergeben hätte:

in Mio. €

	2017	2016	2015
ERGEBNIS VOR ERTRAGSTEUERN	4 994	4 547	4 778
Erwarteter Ertragsteueraufwand/(-ertrag) (Nominaler Ertragsteuersatz der Deutschen Telekom AG: 2017: 31,4 %, 2016: 31,1 %, 2015: 31,1 %)	1 568	1 414	1 488
ANPASSUNGEN DES ERWARTETEN STEUERAUFWANDS/(-ERTRAGS)			
Auswirkungen von Steuersatzänderungen	(2 738)	(49)	(3)
Steuereffekte aus Vorjahren	(132)	(58)	(112)
Steuereffekte aus anderen Ertragsteuern	(141)	122	70
Steuerfreie Erträge	(329)	(75)	(154)
Steuereffekte aus Equity Investments	(81)	(850)	(191)
Nicht abzugsfähige Aufwendungen	591	790	98
Permanente Differenzen	83	158	(27)
Wertminderungen auf Goodwill	620	133	(12)
Steuereffekte aus Verlustvorträgen	(11)	(237)	34
Steuereffekte aus Hinzurechnungen und Kürzungen für lokale Steuern	72	59	65
Anpassungen des Steuerbetrags an den abweichenden nationalen Steuersatz	(39)	26	24
Sonstige Steuereffekte	(1)	10	(2)
ERTRAGSTEUERAUFWAND/(-ERTRAG) DEMASS KONZERN-GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG	(558)	1 443	1 276
Effektiver Steuersatz %	(11)	32	27

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die tatsächlichen Ertragsteuern setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €

	2017	2016	2015
TATSÄCHLICHE ERTRAGSTEUERN	569	468	249
davon: Steueraufwand der laufenden Periode	741	496	347
Steueraufwand aus Vorperioden	(172)	(26)	(98)

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

213

Latente Steuern in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung

Die latenten Steuern haben sich wie folgt entwickelt:

in Mio. €

	2017	2016	2015
LATENTER STEUERAUFWAND/ (-ERTRAG)	(1 127)	975	1 027
davon: Aus temporären Differenzen	(765)	567	154
Aus Verlustvorträgen	(381)	329	917
Aus Steuergutschriften	19	69	(44)

ERTRAGSTEUERN IN DER KONZERN-BILANZ

Tatsächliche Ertragsteuern in der Konzern-Bilanz:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Steuerforderungen	238	218
Steuerverbindlichkeiten	(224)	(222)
Tatsächliche Steuern aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis: Sicherungsinstrumente	(267)	(203)

Latente Steuern in der Konzern-Bilanz:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Aktive latente Steuern	4 013	5 210
Passive latente Steuern	(5 967)	(10 067)
	(2 954)	(4 797)
davon: Aus Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis: Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	1 280	1 300
Neubewertungsrücklage	–	–
Sicherungsinstrumente	17	10
VERRECHNUNG MIT DEM SONSTIGEN ERGEBNIS VOR ANTEILEN ANDERER GESELLSCHAFTEN	1 297	1 310
Anteile anderer Gesellschafter	(12)	(12)
	1 285	1 298

Entwicklung der latenten Steuern:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Bilanzansatz latente Steuern	(2 954)	(4 797)
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	1 843	(840)
davon: Erfolgswirksam	1 127	(975)
Verrechnung mit dem sonstigen Ergebnis	(13)	257
Verrechnung mit den Kapitalrücklagen	(56)	96
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	11	2
Währungsdifferenzen	774	(220)

Entwicklung der latenten Steuern auf Verlustvorträge:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Latente Steuern auf Verlustvorträge vor Wertberichtigung	2 251	2 357
Unterschied gegenüber dem Vorjahr	(106)	(576)
davon: Zugang/(Abgang)	88	(538)
Akquisitionen/Veräußerungen (inkl. zur Veräußerung gehaltener langfristiger Vermögenswerte und Veräußerungsgruppen)	(6)	(24)
Währungsdifferenzen	(188)	(14)

Die latenten Steuern entfallen auf folgende wesentliche Bilanzposten, Verlustvorträge und Steuergutschriften:

in Mio. €

	31.12.2017		31.12.2016*	
	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern	Aktive latente Steuern	Passive latente Steuern
KURZFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	1 255	(423)	1 124	(429)
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen	497	(132)	530	(130)
Vorräte	100	(16)	82	(2)
Übrige Vermögenswerte	658	(275)	512	(297)
LANGFRISTIGE VERMÖGENSWERTE	2 964	(10 853)	3 297	(13 992)
Immaterielle Vermögenswerte	502	(8 339)	602	(8 803)
Sachanlagen	636	(3 236)	772	(3 129)
Sonstige finanzielle Vermögenswerte	1 826	(1 228)	1 923	(2 060)
KURZFRISTIGE SCHULDEN	925	(613)	1 364	(630)
Finanzielle Verbindlichkeiten	206	(384)	424	(371)
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten	55	(11)	57	(40)
Sonstige Rückstellungen	286	(58)	346	(53)
Übrige Schulden	378	(160)	537	(168)
LANGFRISTIGE SCHULDEN	4 746	(2 859)	5 949	(3 172)
Finanzielle Verbindlichkeiten	1 288	(1 249)	1 876	(1 669)
Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen	1 735	(1 368)	1 687	(1 292)
Sonstige Rückstellungen	893	(187)	897	(179)
Übrige Schulden	1 030	(25)	1 489	(32)
GEWINNRÜCKLAGEN		(67)		-
STEUERGUTSCHRIFTEN	236	-	290	-
VERLUSTVORTÄGE	1 537	-	1 144	-
ZINSVORTÄGE	148	-	258	-
GESAMT	11 811	(14 765)	13 426	(18 223)
davon: Langfristig	9 798	(13 738)	10 773	(17 124)
Saldierung	(7 798)	7 798	(8 216)	8 216
BILANZANSATZ	4 013	(6 967)	5 210	(10 007)

* Entgegen der bisherigen Darstellungsweise weist die Deutsche Telekom die für jede Art stragefähiger Differenzen und steuerlicher Verlustvorträge angesetzten latenten Steuern mit den Nettobeträgen statt wie bisher mit den Bruttobeträgen aus. Die Werte der Vergleichsperiode wurden rückwirkend angepasst.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

215

Die Verlustvorträge betragen:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	6 473	5 275
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	89	147
2 Jahren	29	121
3 Jahren	55	46
4 Jahren	18	55
5 Jahren	711	32
Nach 5 Jahren	3 629	2 444
Unbegrenzt vortragsfähig	1 942	2 430

Daneben werden keine latenten Steuern für gewerbsteuerliche Verlustvorträge in Höhe von 19 Mio. € (31. Dezember 2016: 33 Mio. €) und gewerbsteuerliche Ansprüche aus temporären Differenzen in Höhe von 5 Mio. € (31. Dezember 2016: 3 Mio. €) angesetzt. Weiterhin wurden – getrennt von den körperschaftsteuerlichen Verlustvorträgen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 522 Mio. € (31. Dezember 2016: 817 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Verlustvorträge und – getrennt von den gewerbsteuerlichen Ansprüchen aus temporären Differenzen – keine latenten Steuern in Höhe eines Betrags von 6 Mio. € (31. Dezember 2016: 34 Mio. €) für sonstige ausländische ertragsteuerliche Ansprüche angesetzt.

Auf die oben genannten steuerlichen Verlustvorträge und temporären Differenzen wurden keine aktiven latenten Steuern gebildet, da von einer Realisierung der Steueransprüche in absehbarer Zeit nicht auszugehen ist.

Aus der Nutzung von steuerlichen Verlustvorträgen, auf die bislang keine aktiven latenten Steuern gebildet wurden, entstand im Berichtsjahr ein positiver Effekt in Höhe von 25 Mio. € (2016: 28 Mio. €; 2015: 16 Mio. €).

Auf temporäre Unterschiede im Zusammenhang mit Anteilen an Tochtergesellschaften wurden in Höhe von 558 Mio. € (31. Dezember 2016: 309 Mio. €) keine latenten Steuerschulden angesetzt, da es nicht wahrscheinlich ist, dass sich diese temporären Differenzen in absehbarer Zeit umkehren werden.

Die Verlustvorträge und temporären Differenzen, auf die keine latenten Steuern gebildet wurden, betragen:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
VERLUSTVORTRÄGE KÖRPERSCHAFTSTEUER	1 034	1 497
Verfallsdatum innerhalb von		
1 Jahr	79	147
2 Jahren	5	121
3 Jahren	37	32
4 Jahren	12	48
5 Jahren	42	20
Nach 5 Jahren	63	135
Unbegrenzt vortragsfähig	796	904
TEMPORÄRE DIFFERENZEN KÖRPERSCHAFTSTEUER	665	490

Angaben zu steuerlichen Auswirkungen auf das sonstige Ergebnis:

in Mio. €

	2017			2016			2015		
	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt	Vor Steuereffekt	Steuereffekt	Nach Steuereffekt
Posten, die nicht nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden									
Ergebnis aus der Neubewertung von leistungsorientierten Plänen	116	(19)	97	(660)	205	(455)	230	(60)	170
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	116	(19)	97	(660)	205	(455)	230	(60)	170
Posten, die nachträglich in die Gewinn- und Verlustrechnung umklassifiziert werden, wenn bestimmte Gründe vorliegen									
Gewinne und Verluste aus der Umrechnung der Abschlüsse ausländischer Geschäftsbetriebe									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	(948)	0	(948)	4	(1)	3
Erfolgsneutrale Änderung	(2 195)	0	(2 195)	355	0	355	2 000	0	2 000
Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten									
Erfolgswirksame Änderung	7	(2)	5	2 282	(1)	2 281	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	27	0	27	(2 323)	0	(2 323)	31	0	31
Gewinne und Verluste aus Sicherungsinstrumenten									
Erfolgswirksame Änderung	450	(141)	309	328	(102)	226	(255)	29	(176)
Erfolgsneutrale Änderung	(270)	85	(185)	(457)	142	(315)	633	(205)	428
Anteil am sonstigen Ergebnis von Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen									
Erfolgswirksame Änderung	0	0	0	7	0	7	0	0	0
Erfolgsneutrale Änderung	0	0	0	1	0	1	25	0	25
	(1 982)	(58)	(2 040)	(715)	39	(676)	2 458	(127)	2 331
SONSTIGES ERGEBNIS	(1 866)	(77)	(1 943)	(1 375)	244	(1 131)	2 688	(187)	2 501
Überschuss/(Fehlbetrag)			5 551			3 104			3 502
GESAMTERGEBNIS			3 608			1 973			6 003

DER KONZERNÜBERSCHUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

217

27 ÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) DER NICHT BEHERRSCHENDEN ANTEILE

in Mio. €

	2017	2016	2015
T-Mobile US	1.933	400	186
Hrvatski Telekom	48	55	69
Hellenic Telecommunications Organization (OTE)	49	(126)	(53)
Magyar Telekom	56	84	50
Slovak Telekom	-	-	6
Übrige	4	19	0
	2.090	429	248

28 ERGEBNIS JE AKTIE

Das unverwässerte und das verwässerte Ergebnis je Aktie berechnet sich gemäß IAS 33 wie folgt:

	2017	2016	2015
Dem Eigentümer des Mutterunternehmens zugerechneter Überschuss/(Fehlbetrag) Mio. €	3.461	2.675	3.254
Anpassung Mio. €	-	-	-
ANGEPASSTER UNVERWÄSSERTER/VERWÄSSERTER KONZERNÜBERSCHUSS/(FEHLBETRAG) Mio. €	3.461	2.675	3.254
Anzahl der ausgegebenen Stammaktien Mio. Stück	4.722	4.645	4.574
Eigene Aktien Mio. Stück	(19)	(20)	(21)
ANGEPASSTE GEWICHTETE DURCHSCHNITTliche ANZAHL DER AUSSTEHENDEN STAMMAKTIE (UNVERWÄSSERT/VERWÄSSERT) Mio. Stück	4.703	4.625	4.553
UNVERWÄSSERTES/VERWÄSSERTES ERGEBNIS JE AKTIE €	0,74	0,58	0,71

Der Berechnung des unverwässerten/verwässerten Ergebnisses je Aktie liegt die zeitlich gewichtete Summe aller ausstehenden Stammaktien zugrunde. Zudem wird die gewichtete durchschnittliche Anzahl der ausstehenden Stammaktien unter Abzug der gewichteten durchschnittlichen Anzahl der von der Deutschen Telekom AG gehaltenen eigenen Aktien berechnet. Verwässernde Aktien liegen derzeit nicht vor.

29 DIVIDENDE JE AKTIE

Für das Geschäftsjahr 2017 schlägt der Vorstand eine Dividende in Höhe von 0,65 € je dividendenberechtigte Stückaktie vor. Unter Zugrundelegung dieses Ausschüttungsvolumens entfällt auf die am 13. Februar 2018 dividendenberechtigten Stückaktien eine Dividendensumme von 3.082 Mio. €. Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Für das Geschäftsjahr 2016 wurde in 2017 eine Dividende in Höhe von 0,60 € je dividendenberechtigte Stückaktie ausgeschüttet. Die Aktionäre konnten zwischen einer Barauszahlung und einer Alternative, der Umwandlung der Dividendenansprüche in Aktien der Deutschen Telekom AG, wählen. Im Juni 2017 wurden daher Dividendenansprüche in Höhe von 1,4 Mrd. € durch Aktien aus genehmigtem Kapital eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 206 ff.).

SONSTIGE ANGABEN

30 ERLÄUTERUNGEN ZUR KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG CASHFLOW AUS GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Gegenüber dem Vorjahr erhöhte sich der Cashflow aus Geschäftstätigkeit um 1,7 Mrd. € auf 17,2 Mrd. €. Hierzu trug im Wesentlichen die positive Geschäftsentwicklung des operativen Segments USA bei. Im Berichtszeitraum wurden Factoring-Vereinbarungen über monatlich revolvingende Verkäufe für Forderungen aus Lieferungen und Leistungen abgeschlossen. Factoring-Vereinbarungen wirkten sich im Berichtszeitraum insgesamt mit 0,3 Mrd. € positiv auf den Cashflow aus Geschäftstätigkeit aus. Dies beinhaltet im Wesentlichen Factoring-Vereinbarungen in den operativen Segmenten USA und Deutschland. Im Vergleichszeitraum betrug der Effekt aus Factoring-Vereinbarungen 0,8 Mrd. €. In 2016 erhaltene Einzahlungen aus der Auflösung bzw. Konditionenänderung von Zinsderivaten wirkten im Vorjahresvergleich mit 0,3 Mrd. € negativ. Ebenfalls negativ wirkten gegenüber dem Vorjahr um 0,1 Mrd. € höhere Zahlungen für Ertragsteuern. Den erhaltenen Dividendenzahlungen der BT in Höhe von 0,2 Mrd. € standen im Vorjahr Dividendenzahlungen der BT in Höhe von 0,1 Mrd. € sowie des ehemaligen Joint Ventures EE in Höhe von 0,2 Mrd. € gegenüber. Im Vorjahresvergleich um 0,1 Mrd. € geringere Nettozinsszahlungen wirkten positiv auf die Entwicklung des Cashflows aus Geschäftstätigkeit.

Die Deutsche Telekom konzentriert sich im Rahmen ihrer Working Capital-Maßnahmen auf Verbesserungen im Bereich Verbindlichkeiten sowie im Bereich des Forderungs- und Vorräte-Managements. Diese werden jedoch nicht im Rahmen des aktiven Liquiditäts-Managements genutzt. Der negative Effekt auf die Veränderung des aktiven Working Capitals ist auf die Anschaf-

fung von Mobilfunk-Endgeräten im Rahmen des Endgeräte-Mietmodells JUMPI On Demand zurückzuführen sowie die Erhöhung der Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Folge der gestiegenen Kundenbasis in den USA, hier im Wesentlichen aus Verträgen über Endgerätefinanzierung (EIP). Ebenfalls negativ auf das Working Capital wirkte die Bevorratung von neu eingeführten Endgerätemodellen, insbesondere in den USA. Positiv wirkten die Einzahlungen aus Factoring-Vereinbarungen. Für weitere Erläuterungen zu den Bestandteilen des aktiven Working Capitals verweisen wir auf Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen“, Seite 176 f., und Angabe 3 „Vorräte“, Seite 177. Erhöhend auf das passive Working Capital wirkte im Wesentlichen der Anstieg der Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen im Zusammenhang mit der Bevorratung von neu eingeführten Endgerätemodellen, insbesondere in den USA. Dagegen wirkten Auszahlungen für Abfindungen negativ auf das übrige passive Working Capital. Weitere Erläuterungen finden sich in Angabe 11 „Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Verbindlichkeiten“, Seite 197.

Die innerhalb der sonstigen zahlungsunwirksamen Vorgänge in der Berichtsperiode enthaltenen Beträge resultieren im Wesentlichen aus der teilweisen Wertaufholung bei von T-Mobile US in der Vergangenheit erworbenen Spektrum-Lizenzen in Höhe von 1,7 Mrd. €.

Cashflow aus Investitionstätigkeit

in Mio. €

	2017	2016	2015
Cash Capex			
Operatives Segment Deutschland	(4 214)	(4 031)	(5 459)
Operatives Segment USA	(11 902)	(5 855)	(8 381)
Operatives Segment Europa	(1 874)	(2 600)	(1 469)
Operatives Segment Systemgeschäft	(383)	(402)	(432)
Operatives Segment Group Development	(290)	(271)	(373)
Group Headquarters & Group Services	(1 005)	(938)	(983)
Überleitung	204	455	484
	(19 494)	(13 640)	(14 613)
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)*	1 390	(3 015)	1 735
Einzahlungen aus der Veräußerung Anteile Scout24 AG	319	135	390
Einzahlungen aus dem Abgang von immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen	400	364	307
Zahlungsfüsse aus dem Verlust der Beherrschung über Tochterunternehmen und sonstigen Beteiligungen ^b	528	4	(58)
Dotierung Contractual Trust Agreement (CTA) für Pensionszusagen	-	(250)	(250)
Erwerb/Veräußerung Staatsanleihen (netto)	5	2 873	(2 759)
Sonstiges ^c	38	(79)	123
	(16 814)	(13 660)	(15 015)

* Beträgt in Höhe von 2,0 Mrd. € eine im ersten Halbjahr 2016 hinterlegte Barsicherheit für die im April 2017 abgeschlossenen Spektrumauktionen in den USA.

^b Beträgt in 2017 Einzahlungen aus Kaufpreiszahlungen in Höhe von 600 Mio. € sowie abgegangene Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente in Höhe von 72 Mio. €, in 2015 sind im Wesentlichen Abgänge von Zahlungsmitteln und Zahlungsmitteläquivalenten enthalten.

^c Beträgt in Höhe von 201 Mio. € die von BT in Folge einer Vergleichsvereinbarung erhaltene Zahlung.

Der Cash Capex erhöhte sich um 5,9 Mrd. € auf 19,5 Mrd. €. Im Berichtszeitraum wurden im operativen Segment USA Mobilfunk-Lizenzen in Höhe von insgesamt 7,3 Mrd. € erworben. In der Vergleichsperiode waren v. a. in den operativen Segmenten USA und Deutschland insgesamt 2,7 Mrd. € erworbene Mobilfunk-Lizenzen enthalten. Ohne Berücksichtigung von Investitionen in Spektrum stieg der Cash Capex gegenüber dem Vergleichszeitraum um 1,1 Mrd. € v. a. in den operativen Segmenten USA, Deutschland und Europa. Die Auszahlungen stehen im Zusammenhang mit der Netzmodernisierung sowie dem weiteren Netzausbau einschließlich des Ausbaus des 4G/LTE-Netzwerks sowie dem Breitband-/Glasfaser-Ausbau.

Im Geschäftsjahr 2017 wurden 4,0 Mrd. € (2016: 3,6 Mrd. €; 2015: 3,7 Mrd. €) Zinszahlungen (inklusive aktivierter Zinsen) geleistet. Die aktivierten Zinsen wurden im Cashflow aus Investitionstätigkeit innerhalb des Cash Capex zusammen mit den ihnen zugehörigen Vermögenswerten ausgewiesen.

Cashflow aus Finanzierungstätigkeit

in Mio. €

	2017	2016	2015
Rückzahlung Anleihen	(10 992)	(3 255)	(4 056)
Dividendenauszahlungen (inkl. Minderheiten)	(1 559)	(1 598)	(1 256)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten aus finanziertem Capex und Opex	(256)	(225)	(846)
Rückzahlung EIB-Kredite	(374)	(830)	(412)
Zahlungsfüsse für hinterlegte Sicherheitsleistungen und Sicherungsgeschäfte (netto)	39	605	(254)
Tilgung von Leasing-Verbindlichkeiten	(715)	(374)	(224)
Tilgung finanzieller Verbindlichkeiten für Medienübertragungsrechte	(259)	(215)	(192)
Geldanlagen des Joint Ventures EE (netto)	-	(220)	(18)
Aktienrückkauf Deutsche Telekom AG	-	-	(15)
Zahlungsfüsse Continuing Involvement Factoring (netto)	1	(12)	30
Verkauf eigene Aktien Deutsche Telekom AG	-	-	31
Ziehung von EIB-Krediten	825	889	1 199
Schuldenscheindarlehen (netto)	317	(582)	1 655
Besicherte Kredite	(1 853)	-	-
Begabung Anleihen	10 189	8 631	2 208
Commercial Paper (netto)	735	(3 659)	2 645
Einzahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Aktionsoptionen T-Mobile US	18	26	43
	18	26	43
Auszahlungen aus Transaktionen mit nicht beherrschenden Gesellschaftern			
Erwerb der restlichen Anteile der Slovak Telekom	-	-	(900)
Aktienrückkäufe T-Mobile US	(511)	(112)	(141)
Sonstiges	(11)	(2)	-
	(522)	(114)	(1 041)
Sonstiges	(166)	(392)	(375)
	(4 594)	(1 322)	(876)

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

219

NICHT ZAHLUNGSWIRKSAME TRANSAKTIONEN IN DER KONZERN-KAPITALFLUSSRECHNUNG

Im Juni 2017 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,4 Mrd. € im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit nicht zahlungswirksam bedient, sondern durch Aktien aus genehmigtem Kapital substituiert (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 206 ff.). Die zahlungswirksame Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG betrug ebenfalls 1,4 Mrd. €. Im Vorjahr wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG in Höhe von 1,0 Mrd. € nicht zahlungswirksam und in Höhe von 1,5 Mrd. € zahlungswirksam erfüllt.

Die Deutsche Telekom hat im Geschäftsjahr 2017 in Höhe von insgesamt 0,3 Mrd. € Finanzierungsformen gewählt, durch welche die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen aus dem operativen und investiven Bereich im Wesentlichen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden (2016: 0,2 Mrd. €). In der Bilanz werden diese in der Folge unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Die Deutsche Telekom hat in 2017 in Höhe von insgesamt 1,0 Mrd. € Netzausstattung v. a. im operativen Segment USA angemietet (2016: 0,9 Mrd. €), die als Finanzierungs-Leasing-Verhältnis klassifiziert ist. In der Bilanz wird dieses ebenfalls unter den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Die künftigen Tilgungen der Verbindlichkeiten werden im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen.

Die Gegenleistung für den Erwerb von Medienübertragungsrechten wird von der Deutschen Telekom entsprechend der Vertragsgestaltung bei Vertragsabschluss oder verteilt über die Vertragslaufzeit gezahlt. Für erworbene Medienübertragungsrechte wurden im Geschäftsjahr 2017 finanzielle Verbindlichkeiten für zukünftige Gegenleistungen in Höhe von 0,4 Mrd. € passiviert (2016: 0,3 Mrd. €). Bei Zahlung erfolgt der Ausweis im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit.

Im operativen Segment USA wurden im Berichtszeitraum Mobilfunk-Endgeräte in Höhe von 1,0 Mrd. € (2016: 1,5 Mrd. €) in den Sachanlagen aktiviert. Diese stehen im Zusammenhang mit dem bei T-Mobile US in 2015 eingeführten Endgeräte-Mietmodell JUMP! On Demand, bei dem Kunden das Endgerät nicht mehr kaufen, sondern mieten. Die Auszahlungen werden im Cashflow aus Geschäftstätigkeit gezeigt.

Im operativen Segment USA wurde im März 2017 der im dritten Quartal 2016 zwischen T-Mobile US und einem Telekommunikationsunternehmen vereinbarte Tausch von Mobilfunk-Lizenzen vollzogen und Mobilfunk-Lizenzen im Wert von 0,1 Mrd. € zahlungsunwirksam erworben. Im September 2017 wurde ein weiterer Tausch von Mobilfunk-Lizenzen im operativen Segment USA vollzogen und Mobilfunk-Lizenzen im Wert von 0,1 Mrd. € zahlungsunwirksam erworben. Im Dezember 2017 wurde erneut ein Tausch von Mobilfunk-Lizenzen im operativen Segment USA vollzogen und Mobilfunk-Lizenzen im Wert von 0,3 Mrd. € zahlungsunwirksam erworben.

Im Dezember 2017 erfolgte die obligatorische Umwandlung von im Dezember 2014 von T-Mobile US emittierten Vorzugsaktien (Mandatory Convertible Preferred Stock) in Stammaktien der T-Mobile US. Bis zum Zeitpunkt der Umwandlung wurden die Vorzugsaktien innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesen. Insgesamt wurden aus den finanziellen Verbindlichkeiten sowie den damit in Zusammenhang stehenden eingebetteten Wandlungsrechten 1,7 Mrd. € nicht zahlungswirksam in die Kapitalrücklagen umgebucht.

Die Buchwerte der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen finanziellen Verbindlichkeiten, getrennt nach zahlungswirksamen und zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen, entwickelten sich im Berichtsjahr wie folgt:

in Mio. €

	Zahlungswirksame Buchwertänderungen			Veränderung Konsolidierungskreis
	Stand 1. Januar 2017	davon im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit auszuweisen	Summe zahlungswirksame Buchwertänderungen	
Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	50 090	50 090	(69)	5
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4 097	3 402	832	19
	54 187	53 492	763	21
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	2 547	2 547	(715)	0
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldverschuldungen	535	535	(35)	-
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	1 866	1 866	(1 863)	-
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	1 823	975	(719)	4
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	1 958	3	1	-
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten	1 734	590	(203)	-
	10 483	6 516	(3 534)	4
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	64 650	60 008	(2 771)	25
Derivative finanzielle Vermögenswerte	2 379	288	(242)	-
DERIVATIVE FINANZIELLE VERMÖGENSWERTE	2 379	288	(242)	-

Die Summe der im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesenen zahlungswirksamen Buchwertänderungen in Höhe von 2,5 Mrd. € weicht vom Cashflow der Finanzierungstätigkeit in Höhe von 4,6 Mrd. € insbesondere aufgrund der zahlungswirksamen Erfüllung der Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom AG sowie aufgrund des von T-Mobile US im Dezember 2017 begonnenen Aktienrückkaufprogramms ab. Die sonstigen zahlungsunwirksamen Buchwertänderungen beruhen im Wesentlichen auf der Ausbuchung der finanziellen Verbindlichkeiten im Rahmen der Umwandlung von T-Mobile US Vorzugsaktien in Stammaktien in Höhe von 0,8 Mrd. € und Zugängen bei den finanziellen Verbindlichkeiten im Rahmen der Aktivierung von angemieteter Netzwerkausstattung in Höhe von 1,0 Mrd. € sowie von Medienübertragungsrechten in Höhe von 0,4 Mrd. €. Ebenfalls enthalten sind Zugänge in Höhe von 0,3 Mrd. € bei den finanziellen Verbindlichkeiten aufgrund gewählter Finanzierungsformen, bei denen die Auszahlungen für Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen durch Zwischenschaltung von Bankgeschäften später fällig werden. Für weitere Erläuterungen verweisen wir auf den Absatz „Nicht zahlungswirksame Transaktionen in der Konzern-Kapitalflussrechnung“.

31 SEGMENTBERICHTERSTATTUNG

Die Deutsche Telekom berichtet über fünf operative Segmente sowie das Segment Group Headquarters & Group Services. Drei operative Segmente werden regional voneinander abgegrenzt (Deutschland, USA, Europa), eins nach Kunden und Produkten (Systemgeschäft) und ein weiteres nach Aufgaben (Group Development). Bei drei operativen Segmenten folgt die Aufteilung der Geschäftstätigkeit einer Kunden- und Produktzuordnung (Deutschland, Systemgeschäft, USA), während ein operatives Segment eine regionale Aufteilung der Geschäftstätigkeiten vornimmt (Europa) und ein operatives Segment sich nach Beteiligungen aufteilt (Group Development).

Das operative Segment **Deutschland** umfasst sämtliche Aktivitäten des Festnetz- und Mobilfunk-Geschäfts für Privat- und Geschäftskunden in Deutschland. Zudem erbringt es Telekommunikationsvorleistungen für andere operative Segmente im Konzern. Das operative Segment **USA** beinhaltet sämtliche Mobilfunk-Aktivitäten auf dem US-amerikanischen Markt. Das operative Segment **Europa** umfasst sämtliche Festnetz- und Mobilfunk-Aktivitäten der Landesgesellschaften in Griechenland, Rumänien, Ungarn, Polen, der Tschechischen Republik, Kroatien, der Slowakei, Österreich, Albanien, der EJR Mazedonien und Montenegro. Neben dem Privatkundengeschäft bieten die meisten Landesgesellschaften auch ICT-Lösungen für Geschäftskunden an. Am 1. Januar 2017 wurde zum einen die Steuerung über die Landesgesellschaft in den Niederlanden an das operative Segment Group Development übertragen. Zum anderen verantwortet das neue Vorstandsressort Technologie und Innovation nun die Bereiche GNF (Global Network Factory), Group Technology sowie die Gesellschaften der Pan-Net; zugeordnet ist dieses neue Vorstandsressort dem Segment Group Headquarters & Group Services. Der Bereich International Carrier Sales & Solutions (ICSS) verbleibt im operativen Segment Europa. Im Rahmen des internationalen Wholesale-Geschäfts vertreibt das operative Segment Europa Telekommunikationsvorleistungen sowohl an die operativen Segmente als auch an Dritte. Am 1. Januar 2016 wurde der Geschäftskundenbereich der Magyar Telekom in das operative Segment Europa integriert; zuvor war er dem operativen Segment Systemgeschäft zugeordnet. Das operative Segment **Systemgeschäft** bietet Geschäftskunden integrierte Lösungen für Festnetz und Mobilfunk, hochsichere Rechenzentren sowie ein umfassendes Cloud-Ökosystem aus standardisierten Plattformen und globalen Partnerschaften. Seit 1. Januar 2017 berichtet die Deutsche Telekom über das operative Segment **Group Development**. Es umfasst die Einheiten T-Mobile Netherlands (zuvor im operativen Segment

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

221

Zahlungswirksame Buchwertänderungen

Währungsumrechnung	Bezugliegender Zeitwert	Buchwertänderungen nach der Effektivitätsmethode	Sonstiges	Summe zahlungswirksamer Buchwertänderungen	Stand 31. Dezember 2017 im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit ausgewiesen	Stand 31. Dezember 2017
(3 438)	(255)	(113)	(867)	(4 568)	-45 453	45 453
(20)	(3)	26	(10)	9	4 243	4 974
(3 458)	(258)	13	(877)	(4 559)	49 696	50 427
(200)	-	-	1 003	803	2 635	2 635
(21)	-	0	1	(20)	480	480
(15)	-	13	(1)	(3)	-	-
(8)	-	38	723	757	1 013	1 598
0	-	-	-	-	4	1 443
-	420	-	-	420	807	940
(244)	420	51	1 726	1 957	4 939	7 102
(3 702)	162	64	849	(2 602)	54 635	57 529
-	241	-	-	241	287	1 317
-	241	-	-	241	287	1 317

Europa), Deutsche Funkturm (DFMG, zuvor im operativen Segment Deutschland), Deutsche Telekom Capital Partners (DTCPI, die Beteiligungen an BT plc und Ströer SE & Co. KGaA sowie die im März 2017 veräußerte Strato AG und die im Juni 2017 veräußerte Beteiligung an der Scout24 AG (alle zuvor im Segment Group Headquarters & Group Services). Ebenso bei Group Development angesiedelt sind die Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions sowie Strategisches Portfolio-Management. Das Segment **Group Headquarters & Group Services** umfasst alle Konzerneinheiten, die nicht direkt einem der operativen Segmente zugeordnet sind. Seit dem 1. Januar 2017 berichtet das Segment auch über den neuen Vorstandsbereich Technologie und Innovation. Group Services erbringt seine Leistungen als Dienstleister für den Konzern; dazu zählen neben den typischen Dienstleistungen wie Finanzbuchhaltung, Personal-Service und operativem Einkauf auch Vermittlungsdienstleistungen des Personaldienstleisters Vivento. Darüber hinaus gibt es die Bereiche Group Supply Services (GSUS) für das Immobilien-Management und den strategischen Einkauf sowie MobilitySolutions als Komplettanbieter von Fuhrpark-Management und Mobilitätsleistungen. Das Joint Venture EE wurde am 29. Januar 2016 an die britische BT verkauft.

Die Vorjahresvergleichswerte wurden in der Segmentberichterstattung entsprechend rückwirkend angepasst.

Die dargestellten Geschäftssegmente werden regelmäßig vom Vorstand der Deutschen Telekom auf deren Ressourcenallokation und Ertragskraft überprüft.

Den Bewertungsgrundsätzen für die Segmentberichterstattung der Deutschen Telekom liegen im Wesentlichen die im Konzernabschluss verwendeten IFRS zugrunde. Die Deutsche Telekom beurteilt die Leistung der Segmente u. a. anhand des Umsatzes und des Betriebsergebnisses (EBIT). Die Umsätze und Vorleistungen zwischen den Segmenten werden auf Basis von Marktpreisen verrechnet. Leistungen der Deutsche Telekom IT werden grundsätzlich ohne Gewinnmarge verrechnet; ab 1. Januar 2016 neu beauftragte Entwicklungsleistungen werden nicht verrechnet, jedoch der internen Steuerungslogik folgend auf Ebene des Segments aktiviert. Segmentvermögen und -schulden umfassen sämtliche Vermögenswerte und Schulden, die in den durch die Segmente erstellten und in den Konzernabschluss einbezogenen Bilanzen angesetzt werden. Die Segmentinvestitionen enthalten die Zugänge zu immateriellen Vermögenswerten und Sachanlagen. Soweit nach der Equity-Methode in den Konzernabschluss einbezogene Unternehmen einem Segment direkt zurechenbar sind, werden deren Anteile am Periodenergebnis und deren Buchwerte dort angegeben. Alle in den folgenden Tabellen ausgewiesenen Steuerungsgrößen werden vollständig aus der Sicht der Segmente dargestellt. Die Eliminierungen konzerninterner Verflechtungen zwischen den Segmenten werden in der Überleitungszeile zusammengefasst angegeben. Im Folgenden werden die von der Deutschen Telekom zur Beurteilung der Leistung der operativen Segmente herangezogenen Steuerungsgrößen und darüber hinausgehende segmentbezogene Größen dargestellt:

in Mio. €

		Außenumsatz	Intersegmentumsatz	Gesamtumsatz	Betriebsergebnis (EBIT)	Planmäßige Abschreibungen	Wertminderungen	Zinserträge	Zinsaufwendungen	Ergebnis aus at equity bilanzierten Unternehmen
Deutschland	2017	20 552	1 379	21 931	4 334	(3 822)	(6)	6	(142)	8
	2016	20 405	1 369	21 774	3 624	(3 690)	(13)	4	(166)	2
	2015	20 601	1 384	22 185	4 081	(3 637)	(9)	13	(221)	3
USA	2017	35 735	1	35 736	5 930	(5 015)	(4)	14	(1 434)	(1)
	2016	33 736	2	33 738	3 685	(5 282)	0	11	(1 367)	(6)
	2015	28 924	1	28 925	2 454	(3 774)	(1)	5	(1 264)	(12)
Europa	2017	11 218	371	11 589	482	(2 283)	(574)	6	(260)	2
	2016	11 111	343	11 454	1 154	(2 352)	(237)	10	(264)	(2)
	2015	11 396	279	11 674	1 342	(2 347)	(48)	18	(302)	2
Systemgeschäft	2017	5 504	1 414	6 918	(1 356)	(394)	(1 242)	13	(10)	14
	2016	5 678	1 315	6 993	(150)	(428)	0	12	(10)	2
	2015	5 626	1 611	6 637	(373)	(450)	(23)	16	(9)	5
Group Development	2017	1 660	603	2 263	1 504	(304)	0	0	(11)	57
	2016	1 744	603	2 347	2 730	(345)	(415)	0	(17)	(46)
	2015	1 857	571	2 428	1 264	(342)	0	1	(19)	28
Group Headquarters & Group Services	2017	276	2 665	2 943	(1 495)	(526)	(31)	1 150	(1 526)	(1)
	2016	421	3 646	3 467	(1 919)	(648)	(28)	836	(1 545)	(1)
	2015	426	2 929	3 355	(1 750)	(699)	(81)	1 041	(1 620)	(2)
SUMME	2017	74 947	6 433	81 380	9 379	(12 444)	(2 157)	1 189	(3 383)	77
	2016	73 095	6 678	79 773	9 154	(12 745)	(693)	873	(3 389)	(53)
	2015	69 228	6 175	75 404	7 018	(11 249)	(162)	1 094	(3 455)	24
Überleitung	2017	-	(6 433)	(6 433)	4	16	(1)	(899)	666	(1)
	2016	-	(6 678)	(6 678)	10	58	-	(850)	674	-
	2015	-	(6 176)	(6 176)	10	51	-	(845)	846	-
KONZERN	2017	74 947	-	74 947	9 383	(12 428)	(2 158)	320	(2 517)	76
	2016	73 095	-	73 095	9 164	(12 687)	(693)	223	(2 715)	(53)
	2015	69 228	-	69 228	7 028	(11 198)	(162)	246	(2 609)	24

* Segniert Group Headquarters & Group Services: Von Aktionären der Deutschen Telekom AG wurde für einen Teil der ihnen zustehenden Dividende von der für die Geschäftsjahre 2015 und 2016 gewährten Möglichkeit zur Erfüllung des Dividendenantrags durch Umrückung in Aktien der Deutschen Telekom AG Gebrauch gemacht und die Dividende insoweit nicht zahlungswirksam in Form von Aktien geleistet (siehe Angabe 15 „Eigenkapital“, Seite 256 ff.).

* Auszahlungen für Investition in immaterielle Vermögenswerte (ohne Goodwill) und Sachanlagen laut Kapitalflussrechnung.

Informationen über geografische Gebiete. Langfristige Vermögenswerte und die Außenumsätze des Konzerns werden nach Regionen aufgeteilt dargestellt: Inland, Europa (ohne Deutschland), Nordamerika und übrige Länder. Die Region Nordamerika setzt sich aus den USA und Kanada zusammen. Die Region Europa (ohne Deutschland) umfasst das gesamte Gebiet der Europäischen Union (ohne Deutschland) sowie die sonstigen Staaten Europas. In der Region übrige Länder sind alle Staaten erfasst,

die weder Deutschland, Europa (ohne Deutschland) noch Nordamerika zugehörig sind. Die Zuordnung der langfristigen Vermögenswerte zu den Regionen wird nach dem Standort des betreffenden Vermögens vorgenommen. Die langfristigen Vermögenswerte umfassen immaterielle Vermögenswerte, Sachanlagen, Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen sowie übrige langfristige Vermögenswerte. Die Zuordnung der Außenumsätze orientiert sich am Standort der jeweiligen Kunden.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

223

	Ertrag- steuern	Segment- vermögen ^a	Segment- schulden ^a	Segment- investitionen	Beteiligungen an at equity bilanzierten Unternehmen ^a	Cashflow aus Geschäfts- tätigkeit	Cashflow aus Investitions- tätigkeit	davon: Cash Capex ^b	Cashflow aus Finanzierungs- tätigkeit ^a	Anzahl der Mitarbeiter (im Durchschnitt)
	0	33 667	26 566	4 786	12	8 520	(4 248)	(4 214)	(4 041)	64 608
	0	32 017	25 594	4 830	20	8 043	(4 106)	(4 031)	(5 253)	67 276
	0	32 301	25 494	6 136	20	7 572	(5 579)	(5 458)	(4 445)	68 734
	1 444	64 931	42 003	14 911	199	6 847	(9 948)	(11 532)	(966)	43 935
	(1 109)	68 349	49 791	9 970	218	5 586	(5 174)	(5 885)	354	43 699
	(360)	62 534	46 087	10 164	215	5 327	(8 624)	(6 381)	2 935	41 669
	(281)	25 746	10 206	2 052	62	2 863	(1 781)	(1 874)	(1 067)	47 416
	18	26 800	10 991	3 077	98	3 038	(2 640)	(2 600)	(462)	47 220
	(248)	25 470	10 279	1 862	61	3 070	(1 329)	(1 469)	(2 199)	49 588
	(28)	6 408	5 061	471	31	326	(422)	(383)	253	37 745
	(59)	7 462	5 243	419	21	400	(687)	(402)	298	37 312
	(34)	7 312	5 135	455	21	70	(556)	(432)	740	37 684
	(36)	9 997	5 549	335	346	1 000	673	(290)	(4 856)	2 127
	(27)	11 221	2 417	385	397	1 041	(188)	(271)	(999)	2 704
	(68)	12 667	2 657	420	488	1 488	521	(373)	(1 442)	2 725
	(541)	46 956	55 867	1 018	11	6 651	(10 018)	(1 005)	5 750	20 663
	(261)	37 702	50 483	956	12	2 525	(879)	(936)	(320)	22 372
	(565)	38 111	50 585	1 068	16	3 701	(607)	(683)	(2 276)	25 234
	558	187 795	145 252	23 473	651	28 297	(25 729)	(19 698)	(4 727)	216 454
	(1 438)	183 351	144 519	19 637	725	20 633	(13 854)	(14 095)	(6 402)	220 582
	(1 275)	178 395	140 237	20 105	821	21 228	(16 174)	(15 097)	(6 687)	226 332
	-	(46 371)	(46 388)	(332)	-	(9 011)	8 906	204	133	-
	(3)	(34 886)	(34 879)	(742)	-	(5 100)	48	455	9 080	-
	(1)	(34 475)	(34 487)	(738)	1	(6 231)	1 159	484	5 811	-
	558	141 334	98 864	23 141	651	17 196	(16 814)	(19 494)	(4 594)	216 454
	(1 443)	148 485	109 640	18 895	725	15 533	(13 608)	(13 840)	(1 322)	220 582
	(1 276)	143 920	105 770	19 367	822	14 997	(15 015)	(14 613)	(876)	226 332

in Mio. €

	Langfristige Vermögenswerte			Außenumsatz		
	31.12.2017	31.12.2016	31.12.2015	2017	2016	2015
Inland	37 248	37 756	37 280	24 556	24 637	25 078
Ausland	73 965	70 995	65 678	50 391	48 438	44 150
davon: Europa (ohne Deutschland)	20 172	20 961	21 099	13 913	13 910	14 431
Nordamerika	53 724	49 948	44 505	35 957	33 015	29 224
Übrige Länder	69	86	74	580	613	495
KONZERN	111 213	108 751	102 958	74 947	73 095	69 228

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

Informationen über Produkte und Dienstleistungen. Die Umsatzerlöse mit externen Kunden für die Gruppen vergleichbarer Produkte und Dienstleistungen entwickelten sich wie folgt:

in Mio. €

	Außenumsatz		
	2017	2016	2015
Telekommunikation	67 608	66 048	61 769
ICT-Lösungen	6 735	6 501	6 833
Sonstige	524	546	626
	74 867	73 095	69 228

32 EVENTUALVERBINDLICHKEITEN UND -FORDERUNGEN

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen ihrer allgemeinen Geschäftstätigkeit an verschiedenen gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten, deren Ergebnisse oft nicht mit Sicherheit vorausgesehen werden können, beteiligt. Zum Abschluss-Stichtag bestehen im Konzern Eventualverbindlichkeiten in Höhe von 0,4 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,4 Mrd. €) und Eventualforderungen in Höhe von 0,1 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,0 Mrd. €), die auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz nicht erfüllen. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden als Rückstellungen für Prozessrisiken berücksichtigt. Die Deutsche Telekom geht nicht davon aus, dass weitere potenzielle Kosten aus Rechtsberatung und aufgrund von Verfahrensergebnissen wesentliche negative Auswirkungen auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns haben werden. In der oben aufgeführten Summe der Eventualverbindlichkeiten sind neben Einzelfällen, die allein betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen haben, folgende Sachverhalte enthalten, wobei deren Reihenfolge keine Wertigkeit der Eintrittswahrscheinlichkeit oder des potenziellen Schadensausmaßes impliziert. Für den Fall, dass in äußerst seltenen Fällen gemäß IAS 37 geforderte Angaben nicht gemacht werden, kommt die Deutsche Telekom zu dem Schluss, dass diese Angaben das Ergebnis des jeweiligen Verfahrens ernsthaft beeinträchtigen können.

EVENTUALVERBINDLICHKEITEN

Prospekthaftungsverfahren (dritter Börsengang – DT3). Hierbei handelt es sich um ca. 2 600 laufende Klagen von ca. 16 000 angeblichen Käufern von T-Aktien, die auf der Grundlage des Prospektes vom 26. Mai 2000 verkauft wurden. Die Kläger behaupten, dass einzelne Angaben in diesem Prospekt unrichtig oder unvollständig seien. Der Streitwert beläuft sich auf insgesamt ca. 80 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klagen richten sich zum Teil auch gegen die KfW und/oder die Bundesrepublik Deutschland sowie teilweise auch gegen emissionsbegleitende Banken. Das Landgericht (LG) Frankfurt am Main hatte Vorlagebeschlüsse nach dem Kapitalanleger-Musterverfahrensgesetz (KapMuG) zum Oberlandesgericht (OLG) Frankfurt am Main erlassen und die Ausgangsverfahren ausgesetzt. Am 16. Mai 2012 hatte das OLG Frankfurt am Main festgestellt, dass der Börsenprospekt der Deutschen Telekom AG keinen Fehler enthält. Der Bundesgerichtshof (BGH) hatte in seiner Entscheidung vom 21. Oktober 2014 diese Entscheidung teilweise aufgehoben, einen Fehler im Börsenprospekt festgestellt und das Verfahren an das OLG Frankfurt am Main zurückverwiesen. Am 30. Novem-

ber 2016 stellte das OLG Frankfurt am Main in einem Musterentscheid fest, dass aus dem vom BGH festgestellten Fehler eine grundsätzliche Haftung der Deutschen Telekom AG resultieren könne; Einzelheiten seien aber in den Ausgangsverfahren zu klären. Sowohl die Deutsche Telekom AG als auch einzelne Musterkläger haben gegen diese Entscheidung Rechtsbeschwerden beim BGH eingelegt. Wir sind weiterhin der Auffassung, dass überwiegende Gründe gegen eine Schadensersatzpflicht der Deutschen Telekom AG sprechen.

Klagen von Telefonbuchpartnerverlagen. Mehrere Verlage, die gemeinsam mit der damaligen DeTeMedien GmbH (heute Deutsche Tele Medien GmbH), einer ehemals 100%igen Tochter der Deutschen Telekom AG, in gemeinsamen Gesellschaften jeweils Teilnehmerverzeichnisse herausgeben und verlegen, reichten Ende 2013 Klagen gegen die DeTeMedien GmbH und/oder die Deutsche Telekom AG ein. Die Kläger fordern von der Deutschen Tele Medien GmbH und teilweise von der Deutschen Telekom AG als Gesamtschuldnerin neben der Deutschen Tele Medien GmbH Schadensersatz oder Rückzahlung. Die Kläger stützen ihre Forderungen auf vermeintlich überhöhte Kosten für die Überlassung von Teilnehmerdaten in den gemeinsamen Gesellschaften. Die bezifferten Forderungen der ursprünglich 81 Kläger betrugen Ende 2014 insgesamt rund 470 Mio. € zuzüglich Zinsen. Nachdem im Oktober 2015 mit einem Großteil der Verlage eine Vereinbarung über die Beilegung der Streitigkeiten geschlossen wurde und andere Klagen zwischenzeitlich rechtskräftig abgewiesen wurden, sind derzeit noch 13 Verfahren mit einer verbleibenden Klagesumme von ca. 99 Mio. € zuzüglich Zinsen rechtshängig. In zehn dieser Verfahren haben die Kläger Revision beim BGH eingelegt, nachdem die Klagen in der Berufungsinanz zurückgewiesen wurden. Die übrigen drei Klagen sind ruhend gestellt. Fünf Verlage, deren Zivilklagen noch rechtshängig sind, verfolgen ihre Ansprüche seit Juni 2016 parallel durch verwaltungsgerichtliche Klagen gegen die BNetzA. Zwei dieser Klagen wurden erstinstanzlich abgewiesen.

Die folgenden Sachverhalte erfüllen ebenfalls auf Grundlage der vorliegenden Erkenntnisse und Einschätzungen nicht die Voraussetzungen zum Ansatz in der Bilanz. Da der Konzern aufgrund der bestehenden und im Folgenden beschriebenen Unsicherheiten die Höhe der jeweiligen Eventualverbindlichkeiten bzw. die Gruppe von Eventualverbindlichkeiten nicht ausreichend verlässlich schätzen kann, sind diese in der zuvor genannten Summe der Eventualverbindlichkeiten allerdings nicht enthalten.

Schiedsverfahren Toll Collect. Hauptgesellschafter des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG und die Deutsche Telekom AG. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaftern sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klageschrift der Bundesrepublik Deutschland. Der Bund macht Ansprüche auf entgangene Mauteinnahmen in Höhe von ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs sowie Vertragsstrafen in Höhe von ca. 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen geltend. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Im Frühjahr 2017 machten die Hauptgesellschafter Gegenansprüche wegen der Pflichtverletzungen des Bundes hinsichtlich der Verzögerung des Maut-Starts geltend. Nach mündlichen Verhandlungen in 2014 aktualisierten

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

225

wir die Einschätzung des Verfahrens und des auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils und bildeten eine bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe. In den Folgejahren fanden weitere mündliche Verhandlungen statt, die keine Veranlassung dazu gaben, die 2014 getroffene bilanzielle Risikovorsorge anzupassen. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom AG als unwahrscheinlich.

- **Garantie von Bankkrediten.** Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2018.
- **Kapitalintakthalteerklärung.** Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15 % (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sog. „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A., Sèvres Cedex (Cofiroute, die zu 10 % Anteilseigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom AG und Daimler Financial Services AG sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Klagen wegen Entgelten für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen. Im Jahr 2012 verklagte die Kabel Deutschland Vertrieb und Service GmbH – nun Vodafone Kabel Deutschland GmbH (VKDG) – die Telekom Deutschland GmbH und forderte eine Reduzierung des jährlichen Entgelts für die Nutzungsrechte an Kabelkanalkapazitäten für die Zukunft sowie die teilweise Rückzahlung von in diesem Zusammenhang seit 2004 geleisteten Zahlungen. Die VKDG bezifferte ihre Ansprüche zuletzt mit ca. 540 Mio. €, nebst ca. 11 Mio. € für vermeintlich erlangten Zinsnutzen, jeweils zuzüglich Zinsen. Ansprüche vor 2009 werden von der VKDG nicht mehr geltend gemacht. Nachdem bereits das LG Frankfurt am Main der Klage im Jahr 2013 nicht stattgegeben hatte, wies auch das OLG Frankfurt am Main die Berufung im Dezember 2014 ab. Mit Urteil vom 24. Januar 2017 hob der BGH das Berufungsurteil auf und verwies das Verfahren zur weiteren Verhandlung an das OLG Frankfurt am Main zurück. In einem ähnlich gelagerten Verfahren forderten die Unitymedia Hessen GmbH & Co. KG, die Unitymedia NRW GmbH und die Kabel BW GmbH im Januar 2013 von der Telekom Deutschland GmbH Unterlassung, mehr als ein jeweils genau beziffertes Entgelt für die Mitbenutzung von Kabelkanalanlagen von den Klägern

zu verlangen. Die Kläger fordern Rückzahlung in Höhe von nunmehr ca. 570 Mio. € zuzüglich Zinsen. Die Klage wurde am 11. Oktober 2016 vom LG Köln erstinstanzlich abgewiesen. Gegen die Entscheidung haben die Kläger Berufung eingelegt.

Schadensersatzklage in Malaysia trotz einem früheren, anderslautenden rechtskräftigen Schiedsurteil. Die Celcom Malaysia Berhad (Celcom) und die Technology Resources Industries Berhad klagen vor den staatlichen Gerichten in Kuala Lumpur, Malaysia, gegen insgesamt elf Beklagte, darunter auch die DeTeAsia Holding GmbH, eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom AG. Die Kläger verlangen Schadensersatz und Entschädigung in Höhe von 232 Mio. US-\$ zuzüglich Zinsen. Diesen Betrag hatte die DeTeAsia Holding GmbH im Jahr 2005 aufgrund eines rechtskräftig zu ihren Gunsten ergangenen Schiedsurteils gegen die Celcom vollstreckt. Das erstinstanzliche Hauptverfahren hat im Januar 2018 begonnen.

Patente und Lizenzen. Wie viele andere große Telekommunikations- und Internet-Anbieter sieht sich die Deutsche Telekom einer wachsenden Zahl von Streitfällen „zum Recht am geistigen Eigentum“ ausgesetzt. Für die Deutsche Telekom besteht das Risiko der Zahlung von Lizenzgebühren und/oder Schadensersatz; zudem ist die Deutsche Telekom dem Risiko einer Verurteilung zur Unterlassung ausgesetzt, z. B. für den Vertrieb eines Produkts oder für die Nutzung einer Technik.

Kartell- und Verbraucherschutzverfahren. Die Deutsche Telekom bzw. ihre Beteiligungsgesellschaften sieht sich in den einzelnen Ländern wettbewerbsrechtlichen Verfahren oder sich daraus ergebenden zivilrechtlichen Folgeklagen ausgesetzt. Diese haben für sich alleine betrachtet keine wesentlichen Auswirkungen. Die Deutsche Telekom hält die Vorwürfe bzw. Schadensersatzforderungen jeweils für unbegründet. Die Verfahrensausgänge sind zurzeit nicht bestimmbar.

Schadensersatzklagen gegen Slovak Telekom infolge der Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission. Die Europäische Kommission hat am 15. Oktober 2014 entschieden, dass Slovak Telekom ihre Marktmacht auf dem slowakischen Breitband-Markt missbraucht habe, und im Zuge dessen Bußgelder gegen Slovak Telekom und Deutsche Telekom verhängt. Die Bußgelder wurden im Januar 2015 beglichen. Slovak Telekom und Deutsche Telekom haben die Entscheidung der Europäischen Kommission am 29. Dezember 2014 vor dem Gericht der Europäischen Union angefochten. Im Anschluss an die Bußgeldentscheidung der Europäischen Kommission haben Wettbewerber Klage vor dem Zivilgericht in Bratislava gegen Slovak Telekom erhoben. Mit diesen Klagen begehren sie die Erstattung eines angeblichen Schadens, der sich aus dem von der Europäischen Kommission festgestellten Missbrauch der marktbeherrschenden Stellung durch die Slovak Telekom ergeben haben soll. Derzeit sind noch drei Klagen in Höhe von insgesamt 174 Mio. € zuzüglich Zinsen anhängig.

Steuerisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt in zahlreichen Ländern den jeweils geltenden steuerlichen Rechtsvorschriften. Risiken können sich ergeben aus Änderungen der lokalen Steuergesetze bzw. der Rechtsprechung und unterschiedlicher Auslegung von existierenden Vorschriften. Sie können sich in der Folge sowohl auf die Steuerauswendungen und -erträge als auch auf die Steuerforderungen und -verbindlichkeiten der Deutschen Telekom auswirken.

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

EVENTUALFORDERUNGEN

Auswirkungen der Hurrikans in den USA. Im August und September 2017 führten insgesamt drei Hurrikans in Texas, Florida und in Puerto Rico zu Großschäden an der Netzinfrastruktur, T-Mobile Shops und zu Betriebsunterbrechungen. Die Belastungen in 2017 aus entgangenen Umsatzerlösen, zerstörten oder beschädigten Vermögenswerten und sonstigen im Zusammenhang mit den Hurrikans bei T-Mobile US entstandenen Kosten betrugen rund 250 Mio. €. Ein Großteil der Schäden wird voraussichtlich durch Versicherungsentschädigungen kompensiert.

33 LEASING-VERHÄLTNISSE**DIE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-NEHMER**

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Sofern die Deutsche Telekom als Leasing Nehmer die wesentlichen Chancen und Risiken aus einem Leasing-Verhältnis trägt, setzt sie die Leasing-Gegenstände in der Bilanz im Zugangszeitpunkt mit dem beizulegenden Zeitwert oder dem niedrigeren Barwert der künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen an. Die im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen in der Bilanz angesetzten Leasing-Gegenstände betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Bürogebäude und technische Festnetz- und Mobilfunk Anlagen. Die durchschnittliche Vertragslaufzeit beträgt dabei 16 Jahre. Die Verträge enthalten Verlängerungs- und Kaufoptionen. Die zum Abschluss-Stichtag bestehenden Nettobuchwerte der im Rahmen eines Finanzierungs-Leasings aktivierten Leasing-Gegenstände können der folgenden Darstellung entnommen werden:

in Mio. €

	31.12.2017	davon: Sale and Leaseback	31.12.2016	davon: Sale and Leaseback
Grundstücke und Gebäude	430	199	490	248
Technische Anlagen und Maschinen	2 012	0	1 631	0
Sonstiges	6	0	14	0
NETTOBUCHWERT DER AKTIVIERTEN LEASING-GEGENSTÄNDE	2 448	199	2 135	248

Der Anstieg der technischen Anlagen und Maschinen ist im Wesentlichen auf neue Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse für Netzwerkausrüstung bei T-Mobile US in Höhe von 0,3 Mrd. € zurückzuführen.

Die Deutsche Telekom setzt im Zugangszeitpunkt des Leasing-Gegenstands zugleich eine Leasing-Verbindlichkeit an, die in ihrer Höhe dem Buchwert des Leasing-Gegenstands entspricht. In den Folgeperioden mindern – unter Anwendung der Effektivzinzmethode – die an die jeweiligen Leasing-Geber zu zahlenden Leasing-Raten in Höhe des Tilgungsanteils die Leasing-Verbindlichkeit. Der Zinsanteil der Zahlungen wird ergebniswirksam in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte:

in Mio. €

	Mindest-Leasing-Zahlungen		Enthaltener Zinsanteil		Barwerte	
	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback	Gesamt	davon: Sale and Leaseback
31.12.2017						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	868	100	117	32	751	68
1 bis 3 Jahre	1 211	128	162	50	1 049	78
3 bis 5 Jahre	345	61	110	40	235	21
Über 5 Jahre	814	278	214	98	600	180
	3 238	567	603	220	2 635	347
31.12.2016						
FÄLLIGKEIT						
Bis 1 Jahr	711	102	126	38	585	64
1 bis 3 Jahre	1 067	183	190	58	877	125
3 bis 5 Jahre	528	73	130	43	398	30
Über 5 Jahre	948	304	261	116	687	168
	3 254	662	707	255	2 547	407

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

227

Operating Leasing-Verhältnisse. Das wirtschaftliche Eigentum an Leasing-Geschäften verbleibt beim Leasing-Geber, wenn dieser die mit dem Leasing-Gegenstand verbundenen wesentlichen Chancen und Risiken trägt. Der Leasing-Geber setzt den Leasing-Gegenstand in seiner Bilanz an. Die Deutsche Telekom erfasst während des Zeitraums des Operating Leasing-Verhältnisses gezahlte Leasing-Raten erfolgswirksam. Die Verpflichtungen der Deutschen Telekom aus Operating Leasing-Verhältnissen betreffen überwiegend langfristige Miet-/Pachtverträge für Mobilfunk-Standorte, Netzinfrastruktur und Immobilien.

Einige Verträge enthalten Verlängerungsoptionen und Staffelmieten. Diese betreffen im Wesentlichen Leasing-Verträge für Mobilfunk-Standorte in den USA.

Die erfolgswirksam erfassten Aufwendungen aus Operating Leasing-Verhältnissen betrugen im Geschäftsjahr 2017 3,9 Mrd. € (2016: 3,9 Mrd. €, 2015: 3,2 Mrd. €). Im Einzelnen ergeben sich folgende Werte für künftige als hinreichend sicher eingeschätzte Verpflichtungen aus Operating Leasing-Verhältnissen:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	3 209	3 388
1 bis 3 Jahre	5 159	5 304
3 bis 5 Jahre	3 457	3 641
Über 5 Jahre	3 307	3 686
	15 132	16 019

Der Rückgang der erwarteten künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus Operating Leasing-Verhältnissen zum 31. Dezember 2017 resultiert im Wesentlichen aus Wechselkurseffekten im operativen Segment USA.

Bei T-Mobile US wurde in 2017 Anpassungsbedarf bei Angaben zu den Verpflichtungen aus Operating Leasing-Verhältnissen zum 31. Dezember 2016 festgestellt. Bestimmte Netzkapazitätsverträge wurden sowohl als Einkaufs- als auch als Leasingverpflichtung erfasst. In der Folge wurden die Leasing-Verpflichtungen um 0,5 Mrd. € zu hoch angegeben, da es sich bei den hiervon betroffenen Verträgen um Service-Verträge handelt und die daraus resultierenden Verpflichtungen nur zukünftige Einkaufsverpflichtungen darstellen (vgl. Angabe 34 „Sonstige finanzielle Verpflichtungen“, Seite 228). Die Angaben bezüglich der Verpflichtungen aus Operating Leasing-Verhältnissen wurden daher zum 31. Dezember 2017 für die Vergleichsperiode rückwirkend angepasst.

DIE DEUTSCHE TELEKOM ALS LEASING-GEBER

Finanzierungs-Leasing-Verhältnisse. Die Deutsche Telekom ist Leasing-Geber im Rahmen von Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Routern und anderer Hardware, die den Kunden der Deutschen Telekom für Daten- und Telefon-Netzwerk-Lösungen bereitgestellt werden. Die Deutsche Telekom setzt eine Forderung in Höhe des Nettoinvestitionswerts aus dem Leasing-Verhältnis an. Die von den jeweiligen Leasing-Nehmern gezahlten Leasing-Raten werden unter Anwendung der Effektivzinismethode in einen Zins- und Tilgungsanteil aufgeteilt. Die Forderung aus dem Leasing-Verhältnis wird vermindert um die

erhaltenen Tilgungsanteile fortgeschrieben. Der Zinsanteil der Zahlungen wird als Finanzertrag in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst. Die Ableitung des Nettoinvestitionswerts aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen kann der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Mindest Leasing-Zahlungen	157	190
Nicht garantierter Restwert	2	3
Bruttoinvestition	159	193
Noch nicht realisierter Finanzertrag	(6)	(11)
NETTOINVESTITION (BARWERT DER MINDEST LEASING-ZAHLUNGEN)	153	182

Die Bruttoinvestition und der Barwert der ausstehenden Mindest-Leasing-Zahlungen sind in folgender Tabelle dargestellt:

in Mio. €

	31.12.2017		31.12.2016	
	Brutto-investition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen	Brutto-investition	Barwert der Mindest-Leasing-Zahlungen
FÄLLIGKEIT				
Bis 1 Jahr	64	61	91	87
1 bis 3 Jahre	62	58	86	80
3 bis 5 Jahre	13	12	14	13
Über 5 Jahre	1	2	2	2
	160	153	193	182

Operating Leasing-Verhältnisse. Ist die Deutsche Telekom Leasing-Geber im Rahmen von Operating Leasing-Verhältnissen, setzt sie die überlassenen Vermögenswerte weiterhin in ihrer Bilanz an. Die erhaltenen Leasing-Raten werden erfolgswirksam erfasst. Im Wesentlichen handelt es sich dabei um die Vermietung von Mobilfunk-Standorten, Gebäudeflächen und Endgeräten. Die Verträge haben eine Vertragslaufzeit von durchschnittlich 12 Jahren. Die künftigen Mindest-Leasing-Zahlungen aus unkündbaren Operating Leasing-Verhältnissen können der folgenden Tabelle entnommen werden:

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
FÄLLIGKEIT		
Bis 1 Jahr	748	1 006
1 bis 3 Jahre	496	477
3 bis 5 Jahre	336	321
Über 5 Jahre	536	496
	2 116	2 300

Die Verringerung der zukünftigen Mindest-Leasing-Zahlungen resultiert im Wesentlichen aus einem Rückgang der erwarteten Leasing-Raten aus der Vermietung von Mobilfunk-Endgeräten bei T-Mobile US. In 2017 wurden Mobilfunk-Endgeräte verstärkt im Rahmen von Teilzahlungsplänen verkauft.

34 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

Die folgende Tabelle gibt einen Überblick über die sonstigen finanziellen Verpflichtungen der Deutschen Telekom:

in Mio. €

	31.12.2017			
	Summe	Restlaufzeit bis 1 Jahr	Restlaufzeit über 1 Jahr bis 5 Jahre	Restlaufzeit über 5 Jahre
Besteilliege für Sachanlagevermögen	2.837	2.585	211	31
Besteilliege für immaterielle Vermögenswerte	320	422	97	1
Abgeschlossene Einkaufsverpflichtungen für Voräte	5.134	2.969	2.165	-
Sonstiges Besteilliege und Abnahmeverpflichtungen	11.821	5.571	5.302	848
Öffentlich-rechtliche Verpflichtungen gegenüber der Postbesonderungsverordnungskasse	3.099	404	1.304	1.391
Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen	2.386	2.386	-	-
Andere sonstige Verpflichtungen	15	-	15	-
	25.812	14.447	9.094	2.271

In den Verpflichtungen aus der Übernahme von Gesellschaftsanteilen sind insbesondere die vertraglichen Verpflichtungen aus den im vierten Quartal 2017 vereinbarten Unternehmenserwerben enthalten. Aus dem vereinbarten Erwerb der UPC Austria GmbH resultieren Verpflichtungen in Höhe von 1,9 Mrd. € und aus dem vereinbarten Erwerb der Layer3 TV Inc. Verpflichtungen in Höhe von 325 Mio. US-\$ (rund 271 Mio. €). Weiterhin resultiert aus dem vereinbarten Erwerb der Tele2 Netherlands Holding N.V. für die zu entrichtende Barkomponente eine Verpflichtung in Höhe von 190 Mio. €. Weitergehende Ausführungen zu vereinbarten Unternehmenstransaktionen finden sie im Kapitel „Grundlagen und Methoden – Veränderung des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“, Seite 171 ff.

35 ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG

SHARE MATCHING PLAN

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG zu investieren. Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräften, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 bis maximal 33,3 % des ausgezahlten

variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom AG.

Die Deutsche Telekom AG wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Die einzelnen Share Matching-Pläne werden jeweils am Tag der Gewährung mit dem beizulegenden Zeitwert erstmals erfasst. Für die Ermittlung des beizulegenden Zeitwerts wird der Aktienkurs der Deutschen Telekom AG um die erwarteten Dividendenansprüche gekürzt, da bis zur Zuteilung der Matching Shares keine Dividendenansprüche bestehen. Im Geschäftsjahr 2017 wurden insgesamt 0,5 Mio. Stück (2016: 0,6 Mio. Stück) Matching Shares zu einem durchschnittlich gewichteten beizulegenden Zeitwert von 14,05 € (2016: 12,97 €) den Planberechtigten gewährt. Der Aufwand ist zeitaufteilend bis zum Ende der Dienstzeitperiode gegen die Kapitalrücklage zu erfassen und beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2017 5,1 Mio. € (31. Dezember 2016: 3,4 Mio. €). In der Berichtsperiode wurden Übertragungen von Aktien an die Planteilnehmer im Wert von insgesamt 5,5 Mio. € rücklagenmindernd berücksichtigt. Die bis zum 31. Dezember 2017 erfasste Kapitalrücklage für den Share Matching Plan beträgt 11,1 Mio. € (31. Dezember 2016: 11,5 Mio. €).

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht, Seite 131 ff., verwiesen.

LONG TERM INCENTIVE PLAN

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmals, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom AG. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahresscheiben summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausgezahlt.

DER KONZERNANSCHEU

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

229

Der Long Term Incentive Plan wurde am Tag der Gewährung zum beizulegenden Zeitwert bewertet. Der beizulegende Zeitwert des Plans ist das Produkt aus Anzahl der virtuellen Aktien multipliziert mit dem Aktienkurs der Deutschen Telekom AG diskontiert auf den Abschluss-Stichtag. Im Geschäftsjahr 2017 wurden insgesamt 3,17 Mio. Stück (2016: 3,3 Mio. Stück) virtuelle Aktien zu einem gewichteten durchschnittlichen beizulegenden Zeitwert von 16,15 € (2016: 16,50 €) gewährt. Bis zum Ende der Dienstzeitperiode ist der Plan zu jedem Abschluss-Stichtag neu zu bewerten und zeitanteilig als Aufwand zu erfassen. Der Aufwand für den Long Term Incentive Plan beträgt insgesamt für alle Tranchen zum 31. Dezember 2017 42 Mio. € (31. Dezember 2016: 29 Mio. €). Die Rückstellung beträgt zum 31. Dezember 2017 89 Mio. € (31. Dezember 2016: 47 Mio. €).

ANTEILSBASIERTE VERGÜTUNG BEI T-MOBILE US

T-Mobile US führt den Omnibus Incentive Plan 2013 weiter fort, durch den die Emission von bis zu 63 Mio. Aktien der T-Mobile US genehmigt wurde. Im Rahmen dieses Plans kann die Gesellschaft Aktienoptionen, Stock Appreciation Rights, Restricted Stock, Restricted Stock Units (RSUs) und Leistungsprämien an Mitarbeiter, Berater sowie Direktoren ohne Mitarbeiterstatus ausgeben. Zum 31. Dezember 2017 waren 15 Mio. Aktien (31. Dezember 2016: 22 Mio. Aktien) der T-Mobile US für die zukünftige Ausgabe im Rahmen dieses Plans verfügbar.

T-Mobile US begibt RSUs an berechnete Mitarbeiter und bestimmte Direktoren ohne Mitarbeiterstatus und Performance Stock Units (PSUs) an berechnete Top-Führungskräfte der Gesellschaft. RSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten. Leistungsabhängige PSUs berechnen den Planteilnehmer, am Ende eines Erdienungszeitraums von bis zu 3 Jahren Aktien der T-Mobile US zu erhalten, wenn ein bestimmtes Leistungsziel erreicht wurde. Die Zahl der letztlich zu erhaltenen Aktien ist abhängig von einer vorher festgelegten Performance der Gesellschaft im Vergleich zu einem definierten Leistungsziel.

Aus den RSU/PSU-Plänen resultieren die folgenden Aktienentwicklungen der T-Mobile US:

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Fair Value am Gewährungstag in US-\$
Noch nicht erteilte Aktien 1. Januar 2017	15 715 391	37,93
Gewährt	7 133 359	60,21
Erteilt	(8 338 271)	35,47
Verfallen	(814 936)	49,02
Noch nicht erteilte Aktien 31. Dezember 2017	13 695 543	50,38

Das Programm wird zum beizulegenden Zeitwert am Tag der Gewährung bewertet, und die Kosten werden gemäß einem Erdienungsplan stufenweise über die jeweilige Dienstzeit als Aufwand erfasst, abzüglich der zu erwartenden verfallenden Aktien. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die RSUs basiert auf dem Schlusskurs der Aktie der T-Mobile US am Tag der Gewährung. Der beizulegende Zeitwert der Aktienzuteilungen für die PSUs wurde mittels des Monte Carlo-Modells ermittelt. Der Aufwand für die aktienbasierte Vergütung betrug zum 31. Dezember 2017 330 Mio. € (31. Dezember 2016: 255 Mio. €).

Vor dem Zusammenschluss hatte MetroPCS eine Reihe von Aktienoptionsplänen ausgegeben (Predecessor Plans). Im Zuge des Erwerbs von MetroPCS wurden die Pläne geändert. Nach der Verabschiedung des Omnibus Incentive Plans 2013 der T-Mobile US durch die Anteilseigner dürfen keine neuen Zuteilungen im Rahmen des Predecessor Plans erfolgen.

Aus diesem Plan resultieren die folgenden Entwicklungen der Optionsrechte auf Aktien an der T-Mobile US:

	Aktien in Stück	Gewichteter durchschnittlicher Ausübungspreis in US-\$	Gewichteter durchschnittlicher vertragsliche Restlaufzeit in Jahren
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen 1. Januar 2017	833 931	31,75	2,3
Ausgeübt	(450 873)	44,18	
Verfallen	(9 900)	45,78	
Ausstehende/ ausübare Aktienoptionen 31. Dezember 2017	373 158	16,36	2,8

Im Geschäftsjahr 2017 erzeugten die Ausübungen Einzahlungen in Höhe von 18 Mio. € (21 Mio. US-\$) (2016: 26 Mio. € (29 Mio. US-\$)).

36 FINANZINSTRUMENTE UND RISIKO-MANAGEMENT

Buchwerte, Wertansätze und beizulegende Zeitwerte nach Klassen und Bewertungskategorien
in Mio. €

	Bewertungs- kategorie nach IAS 39		Wertansatz Bilanz nach IAS 39			
		Buchwert 31.12.2017	Fortgeführte Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral	Beizulegender Zeitwert erfolgswirksam
AKTIVA						
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	LaR	3.312	3.312			
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	LaR	9.553	9.553			
Ausgereichte Darlehen und Forderungen	LaR/n.a.	3.507	3.354			
davon: Gezahlte Collaterals	LaR	504	504			
Sonstige originäre finanzielle Vermögenswerte						
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen	HfM	5	5			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte ^{a)}	AFS	4.216		187	4.029	
Derivative finanzielle Vermögenswerte ^{b)}						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FAHfT	1.103				1.103
davon: In emittierte Anleihen eingebettete Kündigungsrechte	FAHfT	351				351
davon: In Renewable Energy Purchase Agreements eingebettete Energy Forward Agreements	FAHfT	-				
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	214			42	172
PASSIVA ^{c)}						
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	FLAC	10.934	10.934			
Anleihen und sonstige verbrieft Verbindlichkeiten	FLAC	45.453	45.453			
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	FLAC	4.974	4.974			
Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldensicherdarlehen	FLAC	480	480			
Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall	FLAC	-	-			
Sonstige verzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.598	1.598			
davon: Erhaltene Collaterals	FLAC	569	569			
Sonstige unverzinsliche Verbindlichkeiten	FLAC	1.443	1.443			
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing	n.a.	2.635	2.635			
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten ^{b)}						
Derivate ohne Hedge-Beziehung	FLHfT	337				337
davon: In emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wandlungsrechte	FLHfT	-				
davon: Dritten gewährte Optionen zum Kauf von Anteilen an Tochterunternehmen und assoziierten Unternehmen	FLHfT	10				10
davon: In Renewable Energy Purchase Agreements eingebettete Energy Forward Agreements	FLHfT	46				46
Derivate mit Hedge-Beziehung	n.a.	609			168	441
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen	FLHfT	-				
davon: Aggregiert nach Bewertungskategorien gemäß IAS 39						
Kredite und Forderungen/Loans and Receivables	LaR	16.219	16.219			
Bis zur Endfälligkeit zu haltende Finanzinvestitionen/ Held-to-Maturity Investments	HfM	5	5			
Zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte/ Available-for-Sale Financial Assets ^{d)}	AFS	4.216		187	4.029	
Finanzielle Vermögenswerte zu Handelszwecken gehalten/ Financial Assets Held for Trading	FAHfT	1.103				1.103
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/Financial Liabilities Measured at Amortized Cost	FLAC	64.882	64.882			
Finanzielle Verbindlichkeiten zu Handelszwecken gehalten/ Financial Liabilities Held for Trading	FLHfT	337				337

^{a)} Vgl. dazu ausdrücklich Angabe 8 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Seite 131 f.

^{b)} Zu Einheiten wird auf die Aufstellung derivativer Finanzinstrumente auf Seite 241 in diesem Abschnitt verwiesen.

^{c)} Bezüglich der zum Stichtag bestehenden Finanzgarantien und Kreditzusagen wird auf die weiteren Angaben auf Seite 239 f. in diesem Abschnitt verwiesen.

^{d)} Für Angaben über bestimmte beizulegende Zeitwerte wurde die Erforschungsvorschrift des IFRS 7.29a in Anspruch genommen.

DER KONZERNANHANG

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

231

Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2017 ⁴	Bewertungs- kategorie nach IAS 39	Wertansatz Bilanz nach IAS 39				Wertansatz Bilanz nach IAS 17	Beizulegender Zeitwert 31.12.2016 ⁴
			Buchwert 31.12.2016	Fortgeführte Anschaffungs- kosten	Anschaffungs- kosten	Beizulegender Zeitwert erfolgsneutral		
		LaR	7.747	7.747				-
		LaR	9.179	9.179				-
153	3.539	LaR/n.a.	5.664	5.482			182	5.701
		LaR	235	235				-
		HdM	8	8				-
	4.029	AG	5.548		170	5.422		5.422
	1.103	FAHIT	1.881				1.881	1.881
	351	FAHIT	915				915	915
		FAHIT	-					-
	214	n.a.	498			268	230	498
		FLAC	10.388	10.388				-
	50.472	FLAC	50.090	50.090				55.547
	5.062	FLAC	4.097	4.097				4.196
	562	FLAC	335	335				662
	-	FLAC	1.866	1.866				1.821
	1.629	FLAC	1.823	1.823				1.859
	-	FLAC	829	829				-
	-	FLAC	1.958	1.958				-
2.635	2.893	n.a.	2.547				2.547	2.892
	337	FLHIT	1.607				1.607	1.607
	-	FLHIT	837				837	837
	10	FLHIT	-					-
	46	FLHIT	-					-
	609	n.a.	127			48	79	127
	-	FLHIT	50				50	50
	3.388	LaR	22.408	22.408				5.519
	-	HdM	8	8				-
	4.029	AG	5.548		170	5.422		5.422
	1.103	FAHIT	1.881				1.881	1.881
	57.745	FLAC	70.757	70.757				64.175
	337	FLHIT	1.657				1.657	1.657

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

In den Forderungen aus Lieferungen und Leistungen sind Forderungen in Höhe von 1,6 Mrd. € (31. Dezember 2016: 1,5 Mrd. €) enthalten, die eine Laufzeit von mehr als einem Jahr aufweisen. Der beizulegende Zeitwert entspricht im Wesentlichen dem Buchwert.

Finanzinstrumente, die nicht zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden, deren beizulegende Zeitwerte jedoch angegeben werden

in Mio. €

	31.12.2017				31.12.2016			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter ^a	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe
AKTIVA								
Ausgereichte Darlehen und Forderungen		3 539		3 539		5 701		5 701
PASSIVA								
Finanzielle Verbindlichkeiten zu fortgeführten Anschaffungskosten bewertet/Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	41 233	16 161	351	57 745	49 043	15 054	78	64 175
davon: Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten	41 233	8 888	351	50 472	49 043	6 426	78	55 547
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten		5 062		5 062		4 188		4 188
davon: Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Schuldverschuldarlehen		582		582		662		662
davon: Verbindlichkeiten mit Recht der Gläubiger zur vorrangigen Tilgung bei Ausfall		-		-		1 921		1 921
davon: Sonstige verbriefte Verbindlichkeiten		1 629		1 629		1 859		1 859
Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing		2 893		2 893		2 852		2 852

^a Abspaltung eingetretener Defizite; beizulegender Zeitwert des Gesamtinstrumentes ist als Level 1 zu klassifizieren.

Finanzinstrumente, die zum beizulegenden Zeitwert bewertet werden

in Mio. €

	31.12.2017				31.12.2016			
	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe	Level 1 Eingangs- parameter als Preise auf aktiven Märkten	Level 2 Andere Eingangs- parameter, die direkt oder indirekt beobachtbar sind	Level 3 Nicht beobach- bare Eingangs- parameter	Summe
AKTIVA								
Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	3 752		277	4 029	5 212		210	5 422
Financial Assets Held for Trading (FAHFT)		752	301	1 053		966	915	1 881
Derivative finanzielle Vermögenswerte mit Hedge-Beziehung		214		214		498		498
PASSIVA								
Financial Liabilities Held for Trading (FLHFT)		281	56	337		770	887	1 657
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit Hedge-Beziehung		609		609		127		127

Deutscher Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

233

Von den zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten (AFS) der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte bilden die Instrumente der verschiedenen Levels jeweils eigene Klassen von Finanzinstrumenten. Die beizulegenden Zeitwerte des Gesamtbestands an Instrumenten in Level 1 entsprechen jeweils den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Der Gesamtbestand an Instrumenten in Level 1 von 3 752 Mio. € (31. Dezember 2016: 5 212 Mio. €) enthält mit einem Buchwert von umgerechnet rund 3,7 Mrd. € (Vorjahr: 5,1 Mrd. €) eine strategische Beteiligung von 12% an der BT. In 2017 wurden erfolgswirksame Wertminderungen dieser

Beteiligung in Höhe von insgesamt umgerechnet rund 1,5 Mrd. € erfasst. Die Wertminderung entspricht dem gesamten Rückgang des beizulegenden Zeitwerts in der Berichtsperiode und umfasst sowohl den Aktienkurs- als auch den Währungskurseffekt bis zum 31. Dezember 2017. Die Beteiligung ist auch künftig stets zum in Euro umgerechneten aktuellen Börsenwert zu bewerten. Künftige Wertentwicklungen werden nach IFRS 9 in voller Höhe (d. h. Aktienkurs- und Währungskurseffekt) unmittelbar erfolgswirksam in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Entwicklung der Buchwerte der Level 3 zugeordneten finanziellen Vermögenswerte und finanziellen Verbindlichkeiten

in Mio. €

	Available-for-Sale Financial Assets (AFS)	Financial Assets Held for Trading (FAHFT): In Anleihen eingebettete Optionen auf vorzeitige Tilgung	Financial Assets Held for Trading (FAHFT): In Renewable Energy Purchase Agreements ein- gebettete Energy Forward Agreements	Financial Liabilities Held for Trading (FLHFT): In Mandatory Convertible Preferred Stock eingebettete Wand- lungsrechte	Financial Liabilities Held for Trading (FLHFT): In Renewable Energy Purchase Agreements ein- gebettete Energy Forward Agreements
Buchwert zum 1. Januar 2017	210	915	-	(837)	-
Zugänge (inkl. erstmaliger Klassifizierung als Level 3)	101	16	0	-	0
Erfolgswirksam erfasste Wertminderungen (inkl. Abgangverluste)	(43)	(311)	(3)	(246)	(50)
Erfolgswirksam erfasste Wertsteigerungen (inkl. Abganggewinne)	17	152	3	117	4
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste negative Wertänderungen	(50)	-	-	-	-
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste positive Wertänderungen	70	-	-	-	-
Abgänge	(26)	(353)	-	854	-
Erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Kursdifferenzen	-	(68)	0	100	0
BUCHWERT ZUM 31. DEZEMBER 2017	277	351	0	0	(46)

Bei den Level 3 zugeordneten zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten der sonstigen originären finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von 277 Mio. € um Beteiligungen, deren Bewertung auf Basis der besten verfügbaren Informationen zum Abschluss-Stichtag vorgenommen wird. Die größte Relevanz misst die Deutsche Telekom dabei grundsätzlich Transaktionen über Anteile an den betreffenden Beteiligungsunternehmen bei. Außerdem werden Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen betrachtet. Für die Entscheidung, welche Informationen letztlich für die Bewertung verwendet werden, ist sowohl die zeitliche Nähe der jeweiligen Transaktion zum Abschluss-Stichtag relevant als auch die Frage, ob die Transaktion zu marktüblichen Konditionen vorgenommen wurde. Außerdem ist hierbei der Grad der Ähnlichkeit zwischen Bewertungsobjekt und vergleichbarem Unternehmen zu berücksichtigen. Nach Einschätzung der Deutschen Telekom sind die beizulegenden Zeitwerte der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag hinreichend zuverlässig bestimmbar. Bei Beteiligungen mit einem Buchwert von 180 Mio. € fanden in hinreichender zeitlicher Nähe zum Abschluss-Stichtag Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen zu marktüblichen Konditionen statt, weshalb die dort vereinbarten Anteilspreise unangepasst für die Bewertung zum 31. Dezember 2017 heranzuziehen waren. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 28 Mio. € liegen zwar die letzten marktüblichen Transaktionen über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit, jedoch entspricht nach Analyse der operativen Entwicklung (insbesondere Umsatzerlöse, EBIT und Liquidität) der bisherige Buchwert dem aktuellen beizulegenden Zeitwert und ist, aufgrund eingeschränkter Vergleichbarkeit, einer Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen vorzuziehen. Für Beteiligungen mit einem Buchwert von 69 Mio. €, bei denen die letzten marktüblichen Transaktionen

über Anteile dieser Unternehmen schon weiter in der Vergangenheit liegen, repräsentiert eine Bewertung auf Basis von in größerer zeitlicher Nähe vollzogenen marktüblichen Transaktionen über Anteile an vergleichbaren Unternehmen den beizulegenden Zeitwert am zuverlässigsten. Hierbei wurden Multiples auf die Bezugsgröße Umsatzerlöse (Bandbreite von 0,9 bis 5,4) angewendet, wobei der jeweilige Median verwendet wurde. In bestimmten Fällen waren aufgrund individueller Gegebenheiten Bewertungsabschläge auf den jeweiligen Multiple erforderlich. Wäre als Multiple der jeweilige Wert des 2/3-Quantils (des 1/3-Quantils) verwendet worden, so wäre bei unveränderten Bezugsgrößen der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 27 Mio. € höher (um 15 Mio. € niedriger) gewesen. Wären die verwendeten Bezugsgrößen um 10 % höher (niedriger) gewesen, so wäre bei unveränderten Multiples der beizulegende Zeitwert der Beteiligungen zum Abschluss-Stichtag um insgesamt 6 Mio. € höher (um 6 Mio. € niedriger) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Beteiligungen im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von 43 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode siehe vorstehende Tabelle. Für die Beteiligungen bestand am Abschluss-Stichtag keine Verkaufsabsicht.

Börsennotierte Anleihen und sonstige verbriefte Verbindlichkeiten werden Level 1 oder Level 2 in Abhängigkeit von der Marktliquidität des jeweiligen Instruments zugeordnet. In EUR oder USD denominierte Emissionen mit relativ großem Emissionsvolumen sind grundsätzlich als Level 1 zu qualifizieren, die übrigen grundsätzlich als Level 2. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 1 zugeordneten Instrumente entsprechen den Nominalwerten multipliziert mit den Kursnotierungen zum Abschluss-Stichtag. Die beizulegenden Zeitwerte der Level 2 zugeordneten Instrumente werden als Barwerte der mit

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Die beizulegenden Zeitwerte von Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten, Verbindlichkeiten gegenüber Nicht-Kreditinstituten aus Scheindarlehen, sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten und Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing werden als Barwerte der mit den Schulden verbundenen Zahlungen unter Zugrundelegung der jeweils gültigen Zinsstrukturkurve sowie der währungsdifferenziert bestimmten Credit Spread-Kurve der Deutschen Telekom ermittelt.

Da für die im Bestand befindlichen Level 2 zugeordneten derivativen Finanzinstrumente mangels Marktnotierung keine Marktpreise vorliegen, werden die Zeitwerte mittels anerkannter finanzmathematischer Modelle berechnet, wobei ausschließlich beobachtbare Input-Parameter in die Bewertung einfließen. Für derivative Finanzinstrumente entspricht der beizulegende Zeitwert dem Betrag, den die Deutsche Telekom bei Übertragung des Finanzinstruments zum Abschluss-Stichtag entweder erhalten würde oder zahlen müsste. Dabei finden zum Abschluss-Stichtag relevante Zinssätze der Vertragspartner Anwendung. Als Wechselkurse werden die am Abschluss-Stichtag geltenden Mittelkurse verwendet. Bei zinstragenden derivativen Finanzinstrumenten wird zwischen dem Clean Price und dem Dirty Price unterschieden. Im Unterschied zum Clean Price umfasst der Dirty Price auch die abgegrenzten Stückzinsen. Die angesetzten beizulegenden Zeitwerte entsprechen dem Full Fair Value bzw. dem Dirty Price.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Assets Held for Trading der sonstigen derivativen finanziellen Vermögenswerte handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 351 Mio. € um in von T-Mobile US emittierte Anleihen eingebettete Optionen. Die durch T-Mobile US jederzeit ausübbareren Optionen ermöglichen die vorzeitige Tilgung der Anleihen zu festgelegten Ausübungspreisen. Für die Anleihen als Gesamtinstrumente sind zwar regelmäßig und auch am Abschluss-Stichtag beobachtbare Marktpreise verfügbar, nicht jedoch für die darin eingebetteten Optionen. Diese Kündigungsrechte wurden mithilfe eines Optionspreismodells bewertet. Dabei werden historische Zinsvolatilitäten von Anleihen der T-Mobile US und vergleichbarer Emittenten verwendet, da sie zum Abschluss-Stichtag einen zuverlässigeren Schätzwert für diesen nicht beobachtbaren Input-Parameter darstellen als aktuelle Marktvolatilitäten. Der zum aktuellen Abschluss-Stichtag für die Zinsvolatilität verwendete absolute Wert lag bei 0,9 bis 1,1%. Der wesentliche Rückgang dieses Werts im Vergleich zur Vorperiode ist im Wesentlichen auf die im Berichtszeitraum eingetretene Verbesserung des Ratings der T-Mobile US zurückzuführen. Die ebenfalls nicht beobachtbare Spread-Kurve wurde auf Basis aktueller Marktpreise von Anleihen der T-Mobile US und Schuldinstrumenten vergleichbarer Emittenten ermittelt. Die zum aktuellen Abschluss-Stichtag verwendeten Spreads lagen für die Restlaufzeiten der Anleihen zwischen 2,2 und 2,5% und im kurzfristigen Bereich zwischen 0,7 und 1,8%. Für den ebenso nicht beobachtbaren Input-Parameter Mean Reversion stellten nach

unserer Einschätzung 10% den besten Schätzwert dar. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 10% höhere (niedrigere) absolute Zinsvolatilitäten verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 19 Mio. € höher (um 4 Mio. € niedriger) gewesen. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Spreads verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 184 Mio. € niedriger (um 259 Mio. € höher) gewesen. Wäre für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag eine um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Mean Reversion verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Optionen um in Euro umgerechnet insgesamt 4 Mio. € höher (um 7 Mio. € höher) gewesen. In der Berichtsperiode wurde für die am Abschluss-Stichtag im Bestand befindlichen Optionen im Rahmen der Level 3-Bewertung im sonstigen Finanzergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 9 Mio. € für unrealisierte Verluste erfasst. Im Berichtszeitraum wurden mehrere Optionen ausgeübt und die betreffenden Anleihen vorzeitig gekündigt. Im Zeitpunkt der Kündigung wurden die Optionen mit ihrem gesamten Buchwert von in Euro umgerechnet 353 Mio. € aufwandswirksam ausgebucht. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf vorstehende Tabelle verwiesen. Die im Berichtszeitraum erfolgswirksam erfassten Wertänderungen waren im Wesentlichen auf Bewegungen der bewertungsrelevanten Zinssätze und historischen absoluten Zinsvolatilitäten zurückzuführen. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Liabilities Held for Trading der derivativen finanziellen Verbindlichkeiten handelt es sich mit einem Buchwert von in Euro umgerechnet 46 Mio. € um Energy Forward Agreements, die in von der T-Mobile US abgeschlossene Renewable Energy Purchase Agreements eingebettet sind. Die Renewable Energy Purchase Agreements bestehen aus jeweils zwei Komponenten, dem Energy Forward Agreement und dem Erwerb von Renewable Energy Certificates durch T-Mobile US. Die Verträge wurden in 2017 mit Energieproduzenten geschlossen und haben Laufzeiten von 12 bis 15 Jahren ab jeweiligem kommerziellem Produktionsbeginn. Für ein Energy Forward Agreement war kommerzieller Produktionsbeginn Ende 2017, für ein anderes wird er für Jahresende 2018 erwartet. Der jeweilige Erfüllungszeitraum des gesondert als Derivate bilanzierten Energy Forward Agreements startet ebenfalls bei kommerziellem Produktionsbeginn. Unter den Energy Forward Agreements erhält T-Mobile US während des Erfüllungszeitraums variable Beträge basierend auf der tatsächlichen Produktionsmenge des Energieproduzenten und dann aktuellen Energiepreisen und zahlt feste Beträge je produzierter Energieeinheit. Die Energy Forward Agreements werden mangels beobachtbarer Marktpreise mittels Bewertungsmodellen bewertet. Der Wert des Derivats wird wesentlich beeinflusst von der zukünftigen Produktionsmenge des Energieproduzenten, die T-Mobile US zum Abschluss-Stichtag mit 1.314 Gigawattstunden pro Jahr veranschlagt hat. Der Wert der Derivate wird

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

235

außerdem wesentlich beeinflusst von den künftigen Energiepreisen, die für den Zeitraum jenseits von fünf Jahren nicht beobachtbar sind. Des Weiteren wird der Wert der Derivate wesentlich beeinflusst von den ebenfalls nicht beobachtbaren zukünftigen Preisen für Renewable Energy Certificates. Für den nicht beobachtbaren Zeitraum hat T-Mobile US on-peak-Energiepreise zwischen in Euro umgerechnet 20,08 €/MWh und 33,15 €/MWh und off-peak-Energiepreise zwischen in Euro umgerechnet 15,51 €/MWh und 22,83 €/MWh verwendet. Für das off-peak/on-peak-Verhältnis wurde ein Wert von durchschnittlich 57 % verwendet. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 10 % höhere (niedrigere) zukünftige Energiepreise verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Derivate um in Euro umgerechnet 27 Mio. € höher (27 Mio. € niedriger) gewesen. Wäre für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag eine um 5 % höhere (niedrigere) zukünftige Energieproduktionsmenge verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Derivate um in Euro umgerechnet 6 Mio. € höher (6 Mio. € niedriger) gewesen. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag die zukünftigen Preise für Renewable Energy Certificates verdoppelt worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Derivate um in Euro umgerechnet 6 Mio. € höher gewesen. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag die zukünftigen Preise für Renewable Energy Certificates mit Null angesetzt worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert des Derivats um in Euro umgerechnet 6 Mio. € niedriger gewesen. Wären für die Bewertung zum Abschluss-Stichtag um 100 Basispunkte höhere (niedrigere) Spreads verwendet worden, so wäre aus Sicht der T-Mobile US bei im Übrigen unveränderten Parametern der beizulegende Zeitwert der Derivate um in Euro umgerechnet 4 Mio. € niedriger (um 5 Mio. € höher) gewesen. Aus der Level 3-Bewertung wurde in der Berichtsperiode im sonstigen betrieblichen Ergebnis ein Nettoergebnis (Aufwand) von in Euro umgerechnet 46 Mio. € für unrealisierte Verluste der Derivate erfasst. Zur Entwicklung der Buchwerte in der Berichtsperiode wird auf die vorstehende Tabelle verwiesen. Die Wertänderungen im Berichtszeitraum sind im Wesentlichen auf Veränderungen der beobachtbaren und der nicht beobachtbaren Energiepreise zurückzuführen. Zum 30. Juni 2017 war der Wert des Bestands aus Sicht der Deutschen Telekom noch leicht positiv (Buchwert 3 Mio. €), weshalb er als Vermögenswert auszuweisen war. Aufgrund ihrer Eigenart bilden diese Instrumente eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Die Bewertung der Derivate bei erstmaliger Erfassung ergaben einen aus Sicht der T-Mobile US positiven Wert von in Euro umgerechnet 112 Mio. €. Nach Einschätzung der T-Mobile US wurden die Verträge zu aktuellen Marktkonditionen geschlossen, und bei der Bewertung wurden die am besten geeigneten Werte für die nicht beobachtbaren Input-Parameter verwendet. Der Transaktionspreis bei Vertragsschluss betrug jeweils Null. Weil nicht beobachtbare Input-Parameter wesentlichen Einfluss auf die Bewertung der Derivate haben, wurde im Zeitpunkt der erstmaligen Erfassung der sich bei der Bewertung jeweils ergebende Betrag nicht bilanziert. Vielmehr werden diese Beträge über den Zeitraum der kommerziellen Energieproduktion linear erfolgswirksam amortisiert (in

Euro umgerechnet jährlich insgesamt 8 Mio. €). Diese Amortisation modifiziert den Effekt aus der periodischen Bewertung der Derivate mit dem jeweiligen Bewertungsmodell und aktualisierten Bewertungsparametern. Alle Beträge aus der Derivatebewertung werden sowohl in der Bilanz (sonstige derivative finanzielle Vermögenswerte bzw. derivative finanzielle Verbindlichkeiten) als auch in der Gewinn- und Verlustrechnung (sonstige betriebliche Aufwendungen bzw. sonstige betriebliche Erträge) saldiert. Der noch in der Gewinn- und Verlustrechnung zu amortisierende Betrag hat sich in der Berichtsperiode wie folgt entwickelt:

Energy Forward Agreement: Entwicklung der noch nicht amortisierten Beträge der Bewertung bei erstmaliger Erfassung
in Mio. €

Bewertung bei erstmaliger Erfassung	112
In der aktuellen Berichtsperiode erfolgswirksam amortisierter Betrag	-
Kursdifferenzen	(5)
NICHT AMORTISIERTE BETRÄGE ZUM 31. DEZEMBER 2017	107

In den Level 3 zugeordneten Financial Liabilities Held for Trading der finanziellen Verbindlichkeiten sind derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit einem Buchwert von 10 Mio. € enthalten, die aus einer in der Berichtsperiode Dritten gewährten Option zum Kauf von Anteilen an einem assoziierten Unternehmen der Deutschen Telekom resultieren. Die Option wurde im Zuge eines Verkaufs von Anteilen an diesem assoziierten Unternehmen gewährt, und es sind keine wesentlichen Wertschwankungen zu erwarten. Aufgrund seiner Eigenart bildet dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Bei den Level 3 zugeordneten Financial Liabilities Held for Trading der finanziellen Verbindlichkeiten waren bis Dezember 2017 Wandlungsrechte enthalten, die eingebettet waren in von T-Mobile US emittierte Mandatory Convertible Preferred Stock. Die Mandatory Convertible Preferred Stock wurden bei Laufzeitende im Dezember 2017 planmäßig in Stammaktien der T-Mobile US umgetauscht. Die eingebetteten Wandlungsrechte wurden am Laufzeitende letztmalig erfolgswirksam in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung bewertet und anschließend im Zuge der Anteilsemission erfolgsneutral ausgebucht.

Zum 31. Dezember 2016 waren in den Level 3 zugeordneten finanziellen Verbindlichkeiten derivative finanzielle Verbindlichkeiten mit einem Buchwert von 50 Mio. € enthalten, die aus einer im Geschäftsjahr 2015 Dritten gewährten Option zum Kauf von Anteilen an einem Tochterunternehmen der Deutschen Telekom resultierten. Aufgrund seiner Eigenart bildete dieses Instrument eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten. Sie war ausgewiesen in den derivativen finanziellen Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen. Der Ausübungszeitraum endete im Berichtszeitraum, und die Option wurde vollumfänglich ausgeübt. Im Zeitpunkt des Vollzugs des Verkaufs wurde sie erfolgswirksam ausgebucht.

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

[前へ](#)[次へ](#)

Nettoergebnisse nach Bewertungskategorien

in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs- umrechnung	Wert- berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Loans and Receivables (LaR)	31		(3 152)	(581)			2017
Held-to-Maturity Investments (HIM)	-						(3 702)
Available-for-Sale Financial Assets (AS)	224			(1 514)	34	16	-
Financial Instruments Held for Trading (FAHIT und FLHIT)	n. a.	(632)					(1 240)
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2 186)		2 981				(632)
	(1 931)	(632)	(171)	(2 095)	34	16	795
							(4 779)

in Mio. €

	Erfolgswirksam aus Zinsen, Dividenden	Erfolgswirksam aus der Folgebewertung			Erfolgsneutral aus der Folgebewertung	Erfolgswirksam aus Abgang	Nettoergebnis
		zum beizulegenden Zeitwert	Währungs- umrechnung	Wert- berichtigung	zum beizulegenden Zeitwert		
Loans and Receivables (LaR)	25		163	(687)		2	2016
Held-to-Maturity Investments (HIM)	-						(477)
Available-for-Sale Financial Assets (AS)	220			(2 282)	(41)	20	-
Financial Instruments Held for Trading (FAHIT und FLHIT)	n. a.	27					(2 083)
Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (FLAC)	(2 449)		(149)				27
	(2 204)	27	34	(2 969)	(41)	22	(2 588)
							(5 131)

Die Zinsen aus Finanzinstrumenten werden im Zinsergebnis, die Dividenden im sonstigen Finanzergebnis (Beteiligungsergebnis) ausgewiesen (vgl. Angabe 23 „Zinsergebnis“, Seite 211, und Angabe 25 „Sonstiges Finanzergebnis“, Seite 211). Die übrigen Komponenten des Nettoergebnisses werden im sonstigen Finanzergebnis erfasst. Davon ausgenommen sind die der Bewertungskategorie Loans and Receivables zuzuordnenden Wertberichtigungen auf Forderungen aus Lieferungen und Leistungen (vgl. Angabe 2 „Forderungen aus Lieferungen und Leistungen und sonstige Forderungen“, Seite 176 f.), die unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen ausgewiesen werden. In das Ergebnis aus der Folgebewertung der Finanzinstrumente, die der Bewertungskategorie Held for Trading zugeordnet sind (Verluste in Höhe von netto 632 Mio. €), gehen sowohl Zins- als auch Währungseffekte ein. Die Verluste aus der Währungsumrechnung von den der Bewertungskategorie Loans and Receivables zugeordneten finanziellen Vermögenswerten in Höhe von 3 152 Mio. € resultieren überwiegend aus der konzerninternen Weiterleitung von Darlehen, welche die Finanzierungsgesellschaft der Deutschen Telekom, die Deutsche Telekom International Finance B. V., in Fremdwährung am Kapitalmarkt aufnimmt. Diesen stehen entsprechende Währungskursgewinne aus den Kapitalmarktvverbindlichkeiten gegenüber (2 981 Mio. €). Hierin enthalten sind Währungsverluste aus Derivaten, die die Deutsche Telekom im Rahmen des Hedge Accountings als Sicherungsinstrumente im Währungsbereich eingesetzt hat (544 Mio. €; 2016: Währungsverluste von 98 Mio. €). Das Zinsergebnis aus finanziellen Verbindlichkeiten der Bewertungskategorie Financial Liabilities Measured at Amortized Cost (Aufwendungen in Höhe von 2 186 Mio. €) schließt im Wesentlichen Zinsaufwendungen aus Anleihen und aus sonstigen (verbrieften) Finanzverbindlichkeiten ein. Ferner werden darunter auch Zinsaufwendungen aus der Aufzinsung und Zinserträge aus der Abzinsung von Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen

subsumiert. Nicht enthalten sind jedoch die Zinsaufwendungen und Zinserträge aus Zinsderivaten, welche die Deutsche Telekom in der Berichtsperiode im Rahmen von Fair Value Hedges als Sicherungsinstrumente zur Absicherung des Zeitwertrisikos finanzieller Verbindlichkeiten eingesetzt hat (vgl. Angabe 23 „Zinsergebnis“, Seite 211).

Grundsätze des Risiko-Managements. Die Deutsche Telekom unterliegt hinsichtlich ihrer Vermögenswerte, Verbindlichkeiten und geplanten Transaktionen insbesondere Risiken aus der Veränderung der Wechselkurse, der Zinssätze und der Börsenkurse. Ziel des finanziellen Risiko-Managements ist es, diese Marktrisiken durch die laufenden operativen und finanzorientierten Aktivitäten zu begrenzen. Hierzu werden je nach Einschätzung des Risikos ausgewählte derivative und nicht derivative Sicherungsinstrumente (Sicherungsgeschäfte) eingesetzt. Grundsätzlich werden jedoch nur die Risiken besichert, die Auswirkungen auf den Cashflow des Konzerns haben. Derivative Finanzinstrumente werden ausschließlich als Sicherungsinstrumente genutzt, d. h., für Handels- oder andere spekulative Zwecke kommen sie nicht zum Einsatz. Zur Minderung des Ausfallrisikos werden die Sicherungsinstrumente grundsätzlich nur mit führenden Finanzinstituten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen. Zudem wird über Collateral-Vereinbarungen mit allen Kernbanken das Ausfallrisiko für derivative Finanzinstrumente mit positivem Marktwert minimiert. Abhängig vom Rating, von der Kursentwicklung und vom Credit Default Swap-Level des Kontrahenten werden darüber hinaus die Limits für Geldanlagen festgelegt und täglich überwacht.

Die Grundzüge der Finanzpolitik werden vom Vorstand festgelegt und vom Aufsichtsrat überwacht. Die Umsetzung der Finanzpolitik sowie das laufende Risiko-Management obliegen der Konzern-Treasury. Bestimmte

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

237

Transaktionen bedürfen der vorherigen Genehmigung durch den Vorstand, der darüber hinaus regelmäßig über den Umfang und den Betrag des aktuellen Risikoausmaßes informiert wird.

Treasury betrachtet das effektive Management des Marktrisikos als eine seiner Hauptaufgaben. Die wesentlichen Risiken liegen hierbei im Währungs- und Zinsbereich.

Währungsrisiken. Die Währungskursrisiken der Deutschen Telekom resultieren aus Investitionen, Finanzierungsmaßnahmen und operativen Tätigkeiten. Risiken aus Fremdwährungen werden gesichert, soweit sie die Cashflows des Konzerns beeinflussen. Fremdwährungsrisiken, welche die Cashflows des Konzerns nicht beeinflussen (d. h. die Risiken, die aus der Umrechnung des Abschlusses der Vermögenswerte und Verbindlichkeiten ausländischer Unternehmenseinheiten in die Konzern-Berichterstattungswährung resultieren), bleiben hingegen grundsätzlich ungesichert. Unter Umständen kann die Deutsche Telekom jedoch auch dieses Fremdwährungsrisiko besichern.

Fremdwährungsrisiken im Investitionsbereich resultieren u. a. aus dem Erwerb und der Veräußerung von Beteiligungen an ausländischen Unternehmen. Die Deutsche Telekom sichert diese Risiken. Falls die Risikoposition 100 Mio. € übersteigt, obliegt die Sicherungsstrategie einer speziellen Entscheidung des Vorstands. Liegt die Risikoposition unter 100 Mio. €, führt die Konzern-Treasury die Währungsicherung selbstständig durch. Zum Abschluss-Stichtag unterlag die Deutsche Telekom keinen wesentlichen Risiken aus auf Fremdwährung lautenden Transaktionen im Investitionsbereich.

Fremdwährungsrisiken im Finanzierungsbereich resultieren aus finanziellen Verbindlichkeiten in Fremdwährung und aus Darlehen in Fremdwährung, die zur Finanzierung an Konzerngesellschaften ausgereicht werden. Group Treasury sichert diese Risiken vollständig. Zur Umwandlung von auf fremde Währung lautenden finanziellen Verpflichtungen und konzerninternen Darlehen in die funktionalen Währungen der Konzernunternehmen werden Zins-/Währungs-Swaps und Devisenderivate eingesetzt.

Zum Abschluss-Stichtag bestehen die auf ausländische Währungen lautenden Verbindlichkeiten, für die Währungsrisiken gesichert sind, in erster Linie aus Anleihen in Britischen Pfund, Hongkong Dollar, Japanischen Yen, Norwegischen Kronen und US-Dollar. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im Finanzierungsbereich ausgesetzt.

Im operativen Bereich wickeln die Konzernunternehmen ihre Aktivitäten überwiegend in ihrer jeweiligen funktionalen Währung ab. Auszahlungen außerhalb der jeweiligen funktionalen Währung führen zu Fremdwährungsrisiken im Konzern. Diese betreffen im Wesentlichen Zahlungen für die Beschaffung von Netztechnik und Mobilfunk-Geräten sowie Zahlungen an internationale Telekommunikationsgesellschaften für die Bereitstellung von Anschlussleistungen. Zur Sicherung setzt die Deutsche Telekom i. d. R. Devisenderivate ein. Die Deutsche Telekom war aufgrund dieser Sicherungsaktivitäten zum Abschluss-Stichtag keinen wesentlichen Währungskursrisiken im operativen Bereich ausgesetzt.

Zur Darstellung von Marktrisiken verlangt IFRS 7 Sensitivitätsanalysen, welche Auswirkungen hypothetischer Änderungen von relevanten Risikovariablen auf Ergebnis und Eigenkapital zeigen. Neben Währungsrisiken

unterliegt die Deutsche Telekom Zinsänderungsrisiken und Preisrisiken von Beteiligungen. Die periodischen Auswirkungen werden bestimmt, indem die hypothetischen Änderungen der Risikovariablen auf den Bestand der Finanzinstrumente zum Abschluss-Stichtag bezogen werden. Dabei wird unterstellt, dass der Bestand zum Abschluss-Stichtag repräsentativ für das Gesamtjahr ist.

Währungsrisiken im Sinne von IFRS 7 entstehen durch Finanzinstrumente, welche in einer von der funktionalen Währung abweichenden Währung denominated und monetärer Art sind; wechsellkursbedingte Differenzen aus der Umrechnung von Abschlüssen in die Konzernwährung bleiben unberücksichtigt. Als relevante Risikovariablen gelten grundsätzlich alle nicht funktionalen Währungen, in denen die Deutsche Telekom Finanzinstrumente kontrahiert hat.

Den Währungssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Wesentliche originäre monetäre Finanzinstrumente (flüssige Mittel, Forderungen, verzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Fremdkapitalinstrumente, verzinsliche Schulden, Verbindlichkeiten aus Finanzierungs-Leasing-Verhältnissen, unverzinsliche Verbindlichkeiten) sind entweder unmittelbar in funktionaler Währung denominated oder werden durch den Einsatz von Derivaten in die funktionale Währung transferiert. Währungskursänderungen haben daher keine Auswirkungen auf Ergebnis oder Eigenkapital.

Im Bestand befindliche unverzinsliche Wertpapiere bzw. gehaltene Eigenkapitalinstrumente sind nicht monetär und demnach mit keinem Währungsrisiko im Sinne des IFRS 7 verbunden.

Zinserträge und -aufwendungen aus Finanzinstrumenten werden ebenfalls entweder direkt in funktionaler Währung erfasst oder mittels Derivateinsatz in die funktionale Währung überführt. Daher können auch diesbezüglich keine Auswirkungen auf die betrachteten Größen entstehen.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Bei zur Absicherung von Währungsrisiken designierten Net Investment Hedges gleichen sich die wechsellkursbedingten Wertänderungen von Grund- und Sicherungsinstrument vollständig in derselben Periode im Eigenkapital aus. Demzufolge sind auch diese Finanzinstrumente nicht mit Währungsrisiken in Bezug auf Ergebnis- oder Eigenkapitalwirkung verbunden.

Zins-/Währungs-Swaps sind stets originären Grundgeschäften zugeordnet, sodass auch aus diesen Instrumenten keine Währungswirkungen entstehen.

Die Deutsche Telekom ist demnach nur Währungsrisiken aus bestimmten Devisenderivaten ausgesetzt. Dabei handelt es sich zum einen um Devisenderivate, die in eine wirksame Cashflow Hedge-Beziehung zur Absicherung wechsellkursbedingter Zahlungsschwankungen nach IAS 39 eingebunden sind. Kursänderungen der diesen Geschäften zugrunde liegenden Währungen haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und auf den beizulegenden Zeitwert dieser Sicherungsinstrumente. Zum anderen handelt es sich um die Devisenderivate, welche weder in eine

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

Sicherungsbeziehung nach IAS 39 noch in eine Sicherungsbeziehung mit bereits bilanzierten Grundgeschäften (Natural Hedge) eingebunden sind. Diese Derivate dienen der Sicherung von Planpositionen. Kursänderungen der solchen Finanzinstrumenten zugrunde liegenden Währungen wirken sich auf das sonstige Finanzergebnis (Bewertungsergebnis aus der Anpassung der finanziellen Vermögenswerte und Verbindlichkeiten an den beizulegenden Zeitwert) aus.

Wenn der Euro zum 31. Dezember 2017 gegenüber sämtlichen Währungen um 10% aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 80 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2016: 85 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 80 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 91 Mio. € und EUR/GBP: -10 Mio. €. Wenn der Euro gegenüber sämtlichen Währungen zum 31. Dezember 2017 um 10 % aufgewertet (abgewertet) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und die beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsinstrumente vor Steuern um 90 Mio. € höher (niedriger) (31. Dezember 2016: 79 Mio. € höher (niedriger)) gewesen. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 90 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den Währungssensitivitäten EUR/USD: 73 Mio. €, EUR/GBP 39 Mio. € und EUR/HRK: -11 Mio. €.

Zinsrisiken. Die Deutsche Telekom unterliegt Zinsrisiken hauptsächlich in der Eurozone und in den USA. Die Zinsrisiken werden im Rahmen des Zinsmanagements gesteuert. Hierbei wird die maximal zulässige negative Abweichung vom geplanten Zinsergebnis (sog. Risikobudget) definiert. Die Zusammensetzung des Verbindlichkeiten-Portfolios (Verhältnis von fix/variabel und durchschnittlicher Zinsbindung) wird sowohl über die Begebung originärer Finanzinstrumente sowie bei Bedarf zusätzlich durch den Einsatz von derivativen Instrumenten gesteuert, um die Einhaltung des Risikobudgets zu gewährleisten. Vorstand und der Aufsichtsrat werden regelmäßig unterrichtet.

Unter Einbeziehung der derivativen Sicherungsinstrumente waren in 2017 durchschnittlich 39% (2016: 43%) der auf Euro lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten festverzinslich. Im US-Dollar hat sich – im Vergleich zu 2016 – der Fixanteil reduziert, liegt aber aufgrund des für High-Yield-Emittenten marktüblich hohen Fixanteils der T-Mobile US, unter Berücksichtigung der Aktivseite, wie in der Vorperiode durchschnittlich leicht über 100%. In der Berichtsperiode ist das Zins-Exposure der auf Euro lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten nahezu konstant geblieben, während für die auf US Dollar lautenden Netto-Finanzverbindlichkeiten bis kurz vor Jahresende ein kontinuierlicher Anstieg stattgefunden hat.

Zinsänderungsrisiken werden gemäß IFRS 7 mittels Sensitivitätsanalysen dargestellt. Diese stellen die Effekte von Änderungen der Marktzinssätze auf Zinszahlungen, Zinserträge und -aufwendungen, andere Ergebnisteile sowie ggf. auf das Eigenkapital dar. Den Zinssensitivitätsanalysen liegen die folgenden Annahmen zugrunde: Marktzinssatzänderungen von originären Finanzinstrumenten mit fester Verzinsung wirken sich nur dann auf das Ergebnis aus, wenn diese zum beizulegenden Zeitwert bewertet sind. Demnach unterliegen alle zu fortgeführten Anschaffungskosten bewerteten Finanzinstrumente mit fester Verzinsung keinen Zinsänderungsrisiken im Sinne von IFRS 7.

Bei zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken designierten Fair Value Hedges gleichen sich die zinsbedingten Wertänderungen von Grund-

und Sicherungsgeschäft nahezu vollständig in derselben Periode in der Gewinn- und Verlustrechnung aus. Demzufolge sind zinsbedingte Marktwertungsänderungen von Grund- und Sicherungsgeschäft weitgehend ergebnisneutral und unterliegen deshalb keinen Zinsänderungsrisiken.

Marktzinssatzänderungen betreffen bei Zinsderivaten in Fair Value Hedges jedoch die Höhe der Zinszahlungen, wirken sich damit auf das Zinsergebnis aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten ein.

Marktzinssatzänderungen bei Finanzinstrumenten, die als Sicherungsinstrumente im Rahmen eines Cashflow Hedges zur Absicherung zinsbedingter Zahlungsschwankungen designiert wurden, haben Auswirkungen auf die Sicherungsrücklage im Eigenkapital und werden daher bei den eigenkapitalbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt.

Marktzinssatzänderungen wirken sich auf das Zinsergebnis von originären variabel verzinslichen Finanzinstrumenten, deren Zinszahlungen nicht als Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow Hedges gegen Zinsänderungsrisiken designiert sind, aus und gehen demzufolge in die Berechnung der ergebnisbezogenen Sensitivitäten mit ein.

Marktzinssatzänderungen bei Zinsderivaten (Zins-Swaps, Zins-/Währungsswaps), die nicht in eine Sicherungsbeziehung nach IAS 39 eingebunden sind, haben Auswirkungen auf das sonstige Finanzergebnis und werden daher bei den ergebnisbezogenen Sensitivitätsberechnungen berücksichtigt. Währungsderivate unterliegen keinen Zinsänderungsrisiken und haben daher keinen Einfluss auf die Zinssensitivitäten.

Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2017 um 100 Basispunkte höher gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 134 Mio. € (31. Dezember 2016: 423 Mio. €) geringer gewesen. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2017 um 100 Basispunkte niedriger gewesen wäre, wäre das Ergebnis vor Steuern um 209 Mio. € (31. Dezember 2016: 504 Mio. €) höher gewesen. In dieser Simulation sind die Effekte aus den vorstehend dargestellten Level 3 zugeordneten Finanzinstrumenten enthalten. Die hypothetische Ergebnisauswirkung von 209 Mio. € bzw. -134 Mio. € ergibt sich im Wesentlichen aus den potenziellen Effekten aus Zinsderivaten von 169 Mio. € bzw. -94 Mio. € und originären variabel verzinslichen Finanzschulden von 40 Mio. € bzw. -40 Mio. €. Die potenziellen Effekte aus Zinsderivaten werden teilweise kompensiert durch gegenläufige Wertentwicklungen bei nicht derivativen Finanzinstrumenten, die jedoch aufgrund der Rechnungslegungsvorschriften nicht abgebildet werden. Wenn das Marktzinsniveau zum 31. Dezember 2017 um 100 Basispunkte höher (niedriger) gewesen wäre, wäre die Sicherungsrücklage im Eigenkapital vor Steuern um 32 Mio. € höher (geringer) (31. Dezember 2016: 10 Mio. € geringer (höher)) gewesen und die im Eigenkapital erfassten Gewinne und Verluste aus der Neubewertung von zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten vor Steuern um weniger als 1 Mio. € geringer (höher) (31. Dezember 2016: weniger als 1 Mio. € geringer (höher)) gewesen.

Sonstige Preisrisiken. IFRS 7 verlangt im Rahmen der Darstellung zu Marktrisiken auch Angaben darüber, wie sich hypothetische Änderungen von Risikovariablen auf Preise von Finanzinstrumenten auswirken. Als Risikovariablen kommen insbesondere Börsenkurse oder Indizes infrage.

Wenn der Kurs der BT Aktie zum 31. Dezember 2017 um 10% niedriger (höher) gewesen wäre, wären das sonstige Finanzergebnis und der beizu-

DER KONZERNABSCHLUSS

239

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

legende Zeitwert der Beteiligung an der BT vor Steuern um 366 Mio. € niedriger (höher) (31. Dezember 2016: 513 Mio. € niedriger (höher)) gewesen.

Darüber hinaus existierten neben den vorstehend dargestellten wertbildenden Faktoren der Level 3 zugeordneten Finanzinstrumente zum 31. Dezember 2017, wie auch schon zum 31. Dezember 2016, keine wesentlichen sonstigen Preisrisiken.

Ausfallrisiken. Die Deutsche Telekom ist aus ihrem operativen Geschäft und aus bestimmten Finanzierungsaktivitäten einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Im Finanzierungsbereich werden Geschäfte grundsätzlich nur mit Kontra-

henten mit einem Kredit-Rating von mindestens BBB+/Baa1 abgeschlossen, verbunden mit einem laufenden Bonitäts-Management-System. Im operativen Geschäft werden die Außenstände bereichsbezogen, also dezentral, fortlaufend überwacht. Ausfallrisiken wird mittels Einzelwertberichtigungen und pauschalierter Einzelwertberichtigungen Rechnung getragen.

Das Geschäft mit Großkunden, insbesondere internationalen Carriern, unterliegt einer gesonderten Bonitätsüberwachung. Gemessen an dem gesamten Risikoausmaß aus dem Ausfallrisiko sind die Forderungen gegenüber diesen Kontrahenten jedoch nicht so groß, dass sie außerordentliche Risikokonzentrationen begründen würden.

in Mio. €

	31.12.2017			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	383	439	966	890
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(121)	(121)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	262	318	966	890
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungs Voraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(29)	(29)	(936)	(870)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(29)	(29)	(370)	(370)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)	-	-	(566)	(500)
NETTOBETRÄGE	233	289	30	20

in Mio. €

	31.12.2016			
	Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	Derivative finanzielle Vermögenswerte	Derivative finanzielle Verbindlichkeiten
Einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegende Bruttobeträge	398	492	1.464	897
In der Bilanz nach IAS 32.42 saldierte Beträge	(117)	(117)	-	-
In der Bilanz ausgewiesene Nettobeträge	281	375	1.464	897
Beträge, die einklagbaren Globalverrechnungsverträgen oder ähnlichen Vereinbarungen unterliegen und die nicht alle Saldierungs Voraussetzungen nach IAS 32.42 erfüllen	(65)	(65)	(1.453)	(881)
davon: Beträge im Zusammenhang mit angesetzten Finanzinstrumenten	(65)	(65)	(672)	(672)
davon: Beträge im Zusammenhang mit finanziellen Sicherheiten (einschließlich Barsicherheiten)	-	-	(781)	(209)
NETTOBETRÄGE	216	310	11	16

Saldierungen werden v.a. für Forderungen und Verbindlichkeiten bei der Deutschen Telekom AG sowie der Telekom Deutschland GmbH für die Durchleitung von internationalen Telefongesprächen im Festnetz und bei Roaming-Gebühren im Mobilfunknetz vorgenommen.

Gemäß den vertraglichen Vereinbarungen werden im Insolvenzfall sämtliche mit dem betreffenden Kontrahenten bestehenden Derivate mit positivem bzw. negativem beizulegenden Zeitwert aufgerechnet und es verbleibt lediglich in Höhe des Saldo eine Forderung bzw. Verbindlichkeit. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen.

Von Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils positiv ist, erhielt die Deutsche Telekom entsprechend den in Angabe 1 „Zahlungsmittel und

Zahlungsmitteläquivalente“, Seite 176, genannten Collateral Verträgen frei verfügbare Barmittel, die das Ausfallrisiko weiter reduzierten.

An Kontrahenten, mit denen die Nettoderivateposition, d. h. der Saldo der positiven bzw. negativen beizulegenden Zeitwerte aller derivativen Finanzinstrumente, aus Sicht der Deutschen Telekom jeweils negativ war, stellte die Deutsche Telekom im Rahmen von Collateral-Verträgen Barsicherheiten. Die Salden werden im Regelfall bankarbeitstäglich neu berechnet und ausgeglichen. Den gezahlten Barsicherheiten (Collaterals) (vgl. Angabe 6 „Sonstige finanzielle Vermögenswerte“, Seite 191 f.) stehen am Abschluss-Stichtag in Höhe von 500 Mio. € entsprechende negative Nettoderivatepositionen gegenüber, weshalb sie in dieser Höhe zum Abschluss-Stichtag keinen Ausfallrisiken unterlagen. Die gezahlten Collaterals sind unter den ausgereichten Darlehen und Forderungen innerhalb der sonstigen finanziellen Vermögenswerte ausgewiesen. Aufgrund ihrer

Deutsche Telekom. Das Geschäftsjahr 2017.

engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten bilden die gezahlten Collaterals eine eigene Klasse von finanziellen Vermögenswerten. Ebenso bilden die unter den sonstigen verzinslichen Verbindlichkeiten innerhalb der finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesenen erhaltenen Collaterals aufgrund ihrer engen Verbindung zu den entsprechenden derivativen Finanzinstrumenten eine eigene Klasse von finanziellen Verbindlichkeiten.

Bei von einer Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom emittierten Anleihen hat gemäß Anleihebedingungen diese Tochtergesellschaft das Recht, die Anleihen zu bestimmten Konditionen vorzeitig zu kündigen. Diese Kündigungsrechte stellen eingebettete Derivate dar und werden gesondert als derivative finanzielle Vermögenswerte in der Konzernbilanz angesetzt. Da sie keinem Ausfallrisiko unterliegen, bilden sie eine eigene Klasse von Finanzinstrumenten.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen, das maximale Ausfallrisiko von finanziellen Vermögenswerten mindernden Vereinbarungen. Das maximale Ausfallrisiko der übrigen finanziellen Vermögenswerte entspricht somit deren Buchwert.

Des Weiteren wäre die Deutsche Telekom auch im Fall einer Gewährung finanzieller Garantien einem Ausfallrisiko ausgesetzt. Zum Abschluss-Stichtag waren keine Garantiebeiträge (31. Dezember 2016: 75 Mio. €) zugesagt, sodass aus solchen Instrumenten kein Ausfallrisiko resultiert.

Risiken aus Finanzierungs- und Kreditzusagen. Zum Abschluss-Stichtag bestanden keine Risiken aus Finanzierungs- und Kreditzusagen.

Liquiditätsrisiken. Vgl. dazu Angabe 10 „Finanzielle Verbindlichkeiten“, Seite 192 ff.

SICHERUNGSMASSNAHMEN

Fair Value Hedges. Zur Sicherung des Zeitwertrisikos festverzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom im Wesentlichen Zins-Swaps und Forward Zins-Swaps („Zahle variabel – Empfange fix“) in EUR, GBP und USD eingesetzt. Als Grundgeschäfte wurden festverzinsliche EUR-, GBP- und USD-Anleihen designiert. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen des Euribor-, der GBP-Libor- bzw. USD-Libor-Swap-Rate ergeben, werden durch die Wertänderungen dieser Swaps ausgeglichen. Darüber hinaus sind Zins-/Währungs-Swaps (EUR/HKD), (EUR/NOK) und (EUR/USD) als Fair Value Hedges designiert, die zur Sicherung des Zins- und des Währungsrisikos fest verzinsliche Fremdwährungsanleihen in variabel verzinsliche EUR-Anleihen umwandeln. Die Wertänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der HKD-HIBOR-, der NOK-OIBOR- und der USD-LIBOR-Swap-Rate sowie des HKD-, des NOK- und des USD-Wechselkurses ergeben, werden durch die Wertänderungen der Zins-/Währungs-Swaps ausgeglichen. Mit den Fair Value Hedges wird also das Ziel verfolgt, fest verzinsliche Anleihen in variabel verzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den beizulegenden Zeitwert (Zinsrisiko bzw. Währungsrisiko) dieser finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv zu jedem Abschluss-Stichtag mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Zum Abschluss-Stichtag waren alle designierten Sicherungsbeziehungen hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden neue Fair Value Hedges mit einem Nominalvolumen von insgesamt 8,1 Mrd. € zur Reduzierung des Fair Value-Risikos designiert.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe Tabelle, Seite 241), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2017 Zinsderivate mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert -0,3 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,2 Mrd. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Fair Value Hedges designiert. Aus der Buchwertanpassung der Grundgeschäfte resultieren im Geschäftsjahr 2017 im sonstigen Finanzergebnis erfasste Gewinne von 189 Mio. € (2016: 47 Mio. €), aus den Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte der Sicherungsgeschäfte wurden Verluste von 175 Mio. € (2016: 25 Mio. €) im sonstigen Finanzergebnis erfasst.

Cashflow Hedges – Zinsänderungsrisiken. Zur Sicherung des Zahlungsstromrisikos variabel verzinslicher Verbindlichkeiten hat die Deutsche Telekom Payer-Zins-Swaps und Forward Payer-Zins-Swaps („Zahle fix – Empfange variabel“) abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Zinszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Zahlungsstromänderungen der Grundgeschäfte, die sich aus den Veränderungen der Euribor- bzw. Libor-Rate ergeben, werden durch die Zahlungsstromänderungen der Zins-Swaps ausgeglichen. Mit den Sicherungsmaßnahmen wird das Ziel verfolgt, die variabel verzinslichen Anleihen in festverzinsliche Finanzschulden zu transformieren und damit den Zahlungsstrom aus den finanziellen Verbindlichkeiten zu sichern. Bonitätsrisiken sind nicht Teil der Sicherung.

Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft.

Zum Abschluss-Stichtag sind keine Sicherungsbeziehungen dieser Art mehr designiert. Obwohl weiterhin mit dem Eintritt der gesicherten Cashflows zu rechnen ist, wurden die Sicherungsbeziehungen in der Berichtsperiode dedesigniert. Die gesicherten Cashflows werden voraussichtlich in den Jahren 2018 bis 2019 eintreten und ergebniswirksam.

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe Tabelle, Seite 241), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2017 wie im Vorjahr keine Zinsderivate als Sicherungsinstrumente zur Absicherung von Zinsänderungsrisiken im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Aus der erfolgsneutralen Erfassung der Wertveränderung der Sicherungsinstrumente resultieren im Geschäftsjahr 2017 im Eigenkapital keine Ergebnisse (2016: Verluste von 1 Mio. €). Im Geschäftsjahr 2017 wurden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Verluste in Höhe von 119 Mio. € (2016: Verluste in Höhe von 109 Mio. €) erfolgswirksam in das sonstige Finanzergebnis reklassifiziert.

Cashflow Hedges – Währungsrisiken. Zur Sicherung nicht in funktionaler Währung denominierter Zahlungsströme hat die Deutsche Telekom Devisenderivate und Zins-/Währungs Swaps abgeschlossen. Die während des Sicherungszeitraums zu leistenden Fremdwährungszahlungen stellen die gesicherten Grundgeschäfte dar und werden auch in diesem Zeitraum erfolgswirksam. Die Laufzeiten der Sicherungsbeziehungen enden in den Jahren 2018 bis 2033. Die Wirksamkeit der Sicherungsbeziehung wird

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

241

prospektiv und retrospektiv mit einem Effektivitätstest mit statistischen Methoden in Form einer Regressionsrechnung überprüft. Alle designierten Sicherungsbeziehungen waren zum Abschluss-Stichtag hinreichend effektiv.

Im Berichtszeitraum wurden keine neuen Cashflow Hedges dieser Art designiert.

Im Geschäftsjahr 2017 wurden aus der Veränderung der beizulegenden Zeitwerte von Devisenderivaten resultierende Verluste (vor Steuern) von insgesamt 270 Mio. € (2016: Verluste von 457 Mio. €) im Eigenkapital (Sicherungsrücklage) erfasst. Diese Wertänderungen stellen den effektiven Teil der Sicherungsbeziehung dar. Im Geschäftsjahr 2017 wurden erfolgsneutral im Eigenkapital erfasste Verluste in Höhe von 318 Mio. € in das sonstige Finanzergebnis und Verluste in Höhe von 13 Mio. € in das Betriebsergebnis (2016: Verluste von 189 Mio. € in das sonstige Finanzergebnis und Verluste in Höhe von 30 Mio. € in das Betriebsergebnis) reklassifiziert. In der Berichtsperiode wurden Ineffektivitäten in Höhe von insgesamt 16 Mio. € (Ertrag) erfolgswirksam im sonstigen Finanzergebnis erfasst (2016: Ertrag 7 Mio. €).

Wie der Auflistung zu den beizulegenden Zeitwerten von derivativen Finanzinstrumenten zu entnehmen ist (siehe nachfolgende Tabelle), waren bei der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2017 Devisentermingeschäfte mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert 34 Mio. € (31. Dezember 2016: -11 Mio. €), die aus Devisenkäufen im Gesamtvolumen von 0,4 Mrd. € und Devisenverkäufen im Gesamtvolumen von 1,1 Mrd. € resultieren (31. Dezember 2016: Devisenkäufe 0,6 Mrd. € und Devisenverkäufe 1,3 Mrd. €), sowie Zins-/Währungs-Swaps mit einem beizulegenden Zeitwert von saldiert -0,2 Mrd. € (31. Dezember 2016: 0,2 Mrd. €) und einem Gesamtvolumen in Höhe von 3,2 Mrd. € (31. Dezember 2016: 3,2 Mrd. €) als Sicherungsinstrumente im Rahmen von Cashflow Hedges designiert.

Absicherung einer Nettoinvestition. Aus der bereits 2012 dedesignierten Absicherung der Nettoinvestition in T-Mobile US gegen Schwankungen des US-Dollar Kassakurses haben sich in 2017 keinerlei Effekte ergeben. Der Bestand des erfolgsneutral im Eigenkapital (kumuliertes sonstiges Konzernergebnis) erfassten Ergebnisses beträgt unverändert -0,4 Mrd. € (vor Steuern).

Derivative Finanzinstrumente. In der folgenden Tabelle sind die beizulegenden Zeitwerte der verschiedenen derivativen Finanzinstrumente dargestellt. Dabei wird unterschieden, ob diese in eine wirksame Sicherungsbeziehung gemäß IAS 39 (Fair Value Hedge, Cashflow Hedge, Net Investment Hedge) eingebunden sind oder nicht. Sonstige Derivate können zudem eingebettet, d. h. Bestandteil eines zusammengesetzten Instruments, welches einen nicht derivativen Basisvertrag enthält, sein. In der nachfolgenden Übersicht sind auch derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen enthalten.

in Mio. €

	Buchwerte 31.12.2017	Buchwerte 31.12.2016
AKTIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	83	116
In Verbindung mit Fair Value Hedges	172	217
In Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	48	131
In Verbindung mit Cashflow Hedges	37	25
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	618	716
In Verbindung mit Fair Value Hedges	-	13
In Verbindung mit Cashflow Hedges	5	243
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	1	3
Eingebettete Derivate	351	915
PASSIVA		
Zins-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	65	243
In Verbindung mit Fair Value Hedges	114	38
In Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Devisentermingeschäfte/Devisen-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	50	249
In Verbindung mit Cashflow Hedges	3	38
In Verbindung mit Net Investment Hedges	-	-
Zins-/Währungs-Swaps		
Ohne Hedge-Beziehung	154	273
In Verbindung mit Fair Value Hedges	328	41
In Verbindung mit Cashflow Hedges	164	12
Sonstige Derivate in Verbindung mit Cashflow Hedges	-	-
Sonstige Derivate ohne Hedge-Beziehung	3	5
Eingebettete Derivate	56	637
Derivative finanzielle Verbindlichkeiten in direktem Zusammenhang mit zur Veräußerung gehaltenen langfristigen Vermögenswerten und Veräußerungsgruppen (ohne Hedge-Beziehung)	-	50

Übertragungen von finanziellen Vermögenswerten

Factoring-Transaktionen mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken. Es besteht eine Factoring-Transaktion, gemäß der ein Forderungskäufer zum Ankauf von kurzfristig fälligen Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verpflichtet ist. Die Ankaufrisikoprüfung der Bank ist monatlich revolvingierend und erstreckt sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet insgesamt 250 Mio. €. Darüber hinaus gehende Verkäufe sind im Einzelfall zu vereinbaren. Die Vereinbarung hat eine Laufzeit bis 2022, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Umfang das revolvingierende Nominalvolumen ausgenutzt wird. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Das Kreditrisiko stellt im Wesentlichen alle mit den Forderungen verbundenen Risiken und Chancen dar und wird gegen Zahlung eines fixen Kaufpreisabschlages vollständig auf den Forderungskäufer übertragen. Das Späzzahlungsrisiko

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus dem Spätzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den zum 31. Dezember 2017 verkauften und ausgebuchten Forderungen (Nominalvolumen 272 Mio. €) beträgt 1 Mio. €. Im Ausbuchungszeitpunkt wurden der feste Kaufpreisschlag sowie der beizulegende Zeitwert des erwarteten Verlusts aus dem Spätzahlungsrisiko aufwandswirksam erfasst. Der in den finanziellen Verbindlichkeiten ausgewiesene erwartete Verlust aus dem Spätzahlungsrisiko repräsentiert das gesamte anhaltende Engagement der Deutschen Telekom, Buchwert und beizulegender Zeitwert betragen zum 31. Dezember 2017 jeweils weniger als 1 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom Kaufpreisschläge und Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr 2017 in Höhe von insgesamt 40 Mio. € aufwandswirksam erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert 169 Mio. €. Das Volumen an verkauften Forderungen während des Geschäftsjahres betrug zwischen 154 Mio. € und 309 Mio. €. Zum 31. Dezember 2017 wurde für das von der Deutschen Telekom vorzunehmende Forderungs-Management eine Rückstellung in Höhe von insgesamt 3 Mio. € gebildet.

Weiterhin bestehen Factoring Vereinbarungen, deren Laufzeit zwischen 2020 und 2022 endet, gemäß denen die Deutsche Telekom zum monatlich revolvingierenden Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen bis zu einem maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet 196 Mio. € berechtigt ist. Eine Vereinbarung, die in der Vorperiode als Factoring-Transaktion mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken abgebildet war, bei der die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt, wurde dergestalt umstrukturiert, dass sie in 2017 als Factoring-Transaktion mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken abgebildet ist. Eine andere Vereinbarung wurde im Geschäftsjahr neu abgeschlossen. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Beide Risiken werden gegen Zahlung einer fixen Programmgebühr vollständig auf den Forderungskäufer übertragen. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 33 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert. Das Volumen der verkauften Forderungen während des Geschäftsjahres betrug in Euro umgerechnet zwischen 69 Mio. € und 131 Mio. €. Zum 31. Dezember 2017 waren Forderungen von in Euro umgerechnet 105 Mio. € veräußert und ausgebucht. Im Geschäftsjahr 2017 hat die Deutsche Telekom Programmgebühren in Höhe von in Euro umgerechnet weniger als 1 Mio. € aufwandswirksam erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert 2 Mio. €. Zum 31. Dezember 2017 wurde für das von der Deutschen Telekom vorzunehmende Forderungs-Management eine Rückstellung in Höhe von weniger als 1 Mio. € gebildet.

Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow (vgl. dazu Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern Kapitalflussrechnung“, Seite 217 ff.).

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken sowie Übertragung der Verfügungsmacht. Es bestehen Factoring-Transaktionen, gemäß denen Banken zum Ankauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verpflichtet sind. Die verkauften Forderungen umfassen sowohl bereits fällige Entgelte als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbare Entgelte aus Endgeräteverkäufen. Die Ankaufspflicht der Banken ist monatlich revolvingierend und erstreckt sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet insgesamt 675 Mio. €. Darüber hinausgehende Verkäufe sind im Einzelfall

zu vereinbaren. Der Kaufpreis wird bis zu einer Höhe von maximal insgesamt 445 Mio. € sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen wieder entsprechend absinkt. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2018 und 2020, wobei die Deutsche Telekom frei entscheiden kann, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden. Die für die Risikobeurteilung relevanten Risiken hinsichtlich der verkauften Forderungen sind das Kreditrisiko sowie das Risiko verspäteter Zahlung (Spätzahlungsrisiko). Der Kaufpreis entspricht dem Nominalbetrag. Die Deutsche Telekom trägt aus den verschiedenen Tranchen kreditrisikobedingte Ausfälle bis maximal 123 Mio. €. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Banken. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 150 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert. Das Spätzahlungsrisiko wird weiterhin fast vollständig von der Deutschen Telekom getragen. Das aus Kreditrisiko und Spätzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den zum 31. Dezember 2017 verkauften Forderungen (Nominalvolumen insgesamt umgerechnet 394 Mio. €) vor Berücksichtigung der Kreditversicherung beträgt 128 Mio. €. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Risiken und Chancen wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Risiken zwischen Deutscher Telekom und Bank). Die Verfügungsgewalt über die verkauften Forderungen ging auf die Banken über, da sie über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der Forderungen verfügen. Alle zum 31. Dezember 2017 verkauften Forderungen wurden ausgebucht. Im Ausbuchungszeitpunkt wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam in den finanziellen Verbindlichkeiten erfasst. Zum 31. Dezember 2017 beträgt der Buchwert der das gesamte anhaltende Engagement der Deutschen Telekom repräsentierenden finanziellen Verbindlichkeit 1 Mio. € und dessen beizulegender Zeitwert 1 Mio. €. Aus ihrem anhaltenden Engagement hat die Deutsche Telekom mit Bonitätsabschlägen und Verlustzuweisungen zur Deckung der monatlichen Ausfallrisiken einschließlich Programmgebühren (Zinsen und Bankmarge) im Geschäftsjahr insgesamt 10 Mio. € aufwandswirksam erfasst, seit Transaktionsbeginn kumuliert 63 Mio. €. Eine in der Vorperiode noch aktive Factoring-Vereinbarung war zum Abschluss-Stichtag bereits vollständig beendet und abgewickelt. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow (vgl. dazu Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern Kapitalflussrechnung“, Seite 217 ff.). Die Bank hat das Recht, sämtliche überfälligen Forderungen an die Deutsche Telekom zurückzukaufen, wobei bei einem Teil der Transaktionen der Kaufpreis dem Nominalbetrag entspricht und im auf den Rückkauf folgenden Monat zu zahlen ist (ausstehendes Forderungsvolumen zum 31. Dezember 2017: in Euro umgerechnet 337 Mio. €). In anderen Transaktionen entspricht der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen und ist zahlbar im Monat nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat (ausstehendes Forderungsvolumen zum 31. Dezember 2017: in Euro umgerechnet 57 Mio. €). Solche Rückkäufe haben keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, und zwar auch nicht im Fall des Rückkaufs zum Nominalbetrag, da solche Ausfälle der Bank entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Transaktionsbeginn keinen wesentlichen Schwankungen. Der Buchwert der zum 31. Dezember 2017 von der Deutschen Telekom für das vorzunehmende Forderungs-Management gebildeten Rückstellung beträgt weniger als 1 Mio. €.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

243

Factoring-Transaktionen mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken, bei denen die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt. Es bestehen Factoring-Vereinbarungen, gemäß denen die Deutsche Telekom auf revolvierender Basis Forderungen aus Lieferungen und Leistungen verkauft. Die Forderungen werden täglich verkauft und monatlich abgerechnet. Die verkauften Forderungen umfassen sowohl bereits fällige als auch über einen Zeitraum von bis zu zwei Jahren zahlbare Entgelte aus Endgeräteverkäufen. Forderungsschuldner sind sowohl Privat- als auch Geschäftskunden. Unter keiner Transaktion ist die Deutsche Telekom anderen Risiken ausgesetzt als dem in dem jeweiligen Vertrag vereinbarten, aus den verkauften Forderungen resultierenden Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko. Die Laufzeit der Vereinbarungen endet zwischen 2018 und 2022.

In einer Factoring-Vereinbarung haben die Käufer eine monatlich revolvierende Ankaufsverpflichtung, die sich auf einen maximalen Forderungsbestand von in Euro umgerechnet 1 583 Mio. € erstreckt. Der Kaufpreis wird bis zu einer Höhe von in Euro umgerechnet maximal 792 Mio. € sofort bei Verkauf ausbezahlt, darüber hinausgehende Kaufpreisanteile erst, soweit der Bestand an verkauften Forderungen wieder entsprechend absinkt. In der Transaktion verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an eine strukturierte Einheit (Structured Entity), die wiederum auch eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom ist und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarung gegründet wurde. Die strukturierte Einheit hat keine anderen Vermögenswerte und Schulden außer den aus dem Kauf und Verkauf der Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarung resultierenden. Sie verkauft die Forderungen weiter an eine andere strukturierte Einheit. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese andere strukturierte Einheit nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Diese andere strukturierte Einheit veräußert anteilig die Rechte an den Forderungen (Ownership Interests) an zwei Banken und eine strukturierte Einheit. Die Deutsche Telekom konsolidiert auch diese strukturierte Einheit nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Der von der Deutschen Telekom konsolidierten strukturierten Einheit werden die erforderlichen Finanzmittel im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Die von der Deutschen Telekom nicht konsolidierten strukturierten Einheiten werden von den konzernexternen Forderungserwerbern finanziert. Alle Forderungen werden in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien erworben. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse wären im auf den Rückkauf folgenden Monat. Solche Rückkäufe von Forderungen hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 1 175 Mio. €.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung haben die Käufer eine monatlich revolvierende Ankaufsverpflichtung, wobei die Höhe des sofort auszahlenden Kaufpreises auf Basis der Forderungscharakteristika festgelegt wird. Die Ankaufsverpflichtung der Käufer erstreckt sich auf einen Forderungsbestand, der zu einer sofortigen Kaufpreiszahlung von in Euro umgerechnet 1 083 Mio. € führt. Der restliche Kaufpreis wird erst ausbezahlt, soweit der Bestand an verkauften Forderungen entsprechend

sinkt bzw. sich die Forderungscharakteristika ändern. In der Transaktion verkaufen Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom Forderungen an eine strukturierte Einheit (Structured Entity), die wiederum auch eine Tochtergesellschaft der Deutschen Telekom ist und die ausschließlich für diese Factoring-Vereinbarung gegründet wurde. Dieser strukturierten Einheit werden die erforderlichen Finanzmittel im Rahmen der allgemeinen Konzernfinanzierung der Deutschen Telekom zur Verfügung gestellt. Sie hat keine anderen Vermögenswerte und Schulden außer den aus dem Kauf und Verkauf der Forderungen gemäß Factoring-Vereinbarung resultierenden. Die strukturierte Einheit überträgt die rechtliche Gläubigerstellung an den Forderungen an eine Bank, die diese rechtliche Gläubigerstellung wahrnimmt zu Gunsten der an den Forderungen wirtschaftlich berechtigten Investoren (Administrative Agent). Diese Investoren sind eine Bank sowie zwei strukturierte Einheiten. Die Deutsche Telekom konsolidiert diese strukturierten Einheiten nicht, da sie nicht die Möglichkeit hat, deren relevante Aktivitäten zu steuern. Die strukturierten Einheiten werden finanziert durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie. Alle Forderungserwerbe erfolgen in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Solche Rückkäufe würden zu keinem Zahlungsmittelabfluss führen, sondern zu einer entsprechenden Minderung der einbehaltenen und erst künftig an die Deutsche Telekom zu zahlenden Kaufpreisanteile. Die Rückkäufe hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 1 631 Mio. €.

Eine andere Factoring-Vereinbarung hat ein maximales Programmvolumen von 150 Mio. €. Sofern der Käufer einem darüber hinaus gehenden Forderungsankauf zustimmt, wird insoweit der Kaufpreis gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. In dieser Struktur existiert keine von der Deutschen Telekom konsolidierte strukturierte Einheit. Vielmehr werden die Forderungen direkt an eine strukturierte Einheit veräußert, die von der Deutschen Telekom mangels Möglichkeit der Steuerung der relevanten Aktivitäten nicht konsolidiert wird. Diese strukturierte Einheit hält die Forderungen und allokiert die aus ihnen resultierenden Chancen und Risiken mittels vertraglicher Vereinbarungen auf die Deutsche Telekom und eine Bank. Die strukturierte Einheit wird finanziert durch die Emission von Schuldscheindarlehen an konzernexterne Dritte oder alternativ mittels einer von einer Bank gestellten Kreditlinie. Bei einem Forderungs-Portfolio werden die Forderungen in einem automatisierten Prozess unter Beachtung der im Forderungskaufvertrag festgelegten Ankaufskriterien erworben. Bei einem anderen Forderungs-Portfolio kann die strukturierte Einheit entscheiden, ob und welche Forderungen angekauft werden, wobei das vereinbarte Mindestvolumen zwingend anzukaufen ist. Die Deutsche Telekom ist verpflichtet, betagte Forderungen sowie Forderungen, bei denen eine Wertberichtigung unmittelbar bevorsteht, zum Nominalbetrag zurückzukaufen. Die aus den Rückkäufen resultierenden Zahlungsmittelabflüsse wären im auf den Rückkauf folgenden Monat. Solche Rückkäufe von Forderungen hätten keinerlei Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle, da diese den Käufern entsprechend der vereinbarten Risikoteilung zurückbelastet würden. Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom verkauften und noch

Deutsche Telekom, Das Geschäftsjahr 2017.

nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag 119 Mio. €. Keine der strukturierten Einheiten hat andere Geschäftsaktivitäten als den Kauf oder Verkauf von Forderungen aus Lieferungen und Leistungen oder anderen Investments.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 725 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten direkt an die konzernexternen Erwerber. Soweit mehr Forderungen angekauft werden, wird der Kaufpreis insoweit gestundet, bis das maximale Programmvolumen wieder entsprechend absinkt. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können. Forderungen, bei denen eine Wertminderung unmittelbar bevorsteht, werden an die Deutsche Telekom zurückverkauft, wobei der Kaufpreis den tatsächlich erzielten Inkasso- bzw. Veräußerungserlösen entspricht und zu zahlen ist im Monat nachdem die Deutsche Telekom diese Inkasso- bzw. Veräußerungserlöse vereinnahmt hat. Solche Rückkäufe hätten also wieder Auswirkungen auf die Aufteilung der kreditrisikobedingten Ausfälle noch auf die Liquiditätslage der Deutschen Telekom.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 50 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten direkt an die konzernexternen Erwerber. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können. Es besteht eine Kreditversicherung, die Ausfälle bestimmter Debitoren bis zu einem Höchstbetrag von 17 Mio. € erstattet und auf diese Weise das Verlustrisiko mindert. Eine Vereinbarung, die in der Vorperiode als Factoring-Transaktion mit Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken abgebildet war, bei der die Verfügungsmacht bei der Deutschen Telekom verbleibt, wurde dergestalt umstrukturiert, dass sie in 2017 als Factoring-Transaktion mit Übertragung im Wesentlichen aller Chancen und Risiken abzubilden ist.

In einer weiteren Factoring-Vereinbarung mit einem maximalen Forderungsvolumen von 150 Mio. € verkauft die Deutsche Telekom die Forderungen ohne Zwischenschaltung von strukturierten Einheiten ebenfalls direkt an die konzernexternen Erwerber. Die Deutsche Telekom kann entscheiden, ob und in welchem Volumen Forderungen verkauft werden können.

Das Nominalvolumen der von der Deutschen Telekom unter den Factoring-Vereinbarungen verkauften und noch nicht getilgten Forderungen betrug zum Abschluss-Stichtag in Euro umgerechnet 3.973 Mio. €. Die Beurteilung der aus den verkauften Forderungen resultierenden Risiken basiert auf dem Kreditrisiko und dem Risiko verspäteter Zahlung (Späzzahlungsrisiko). Das von der Deutschen Telekom maximal zu tragende Kreditrisiko beläuft sich zum Abschluss-Stichtag auf in Euro umgerechnet 622 Mio. € und entfällt größtenteils auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. Die übrigen kreditrisikobedingten Ausfälle übernehmen die Käufer. Das Späzzahlungsrisiko wird weiterhin in voller Höhe von der Deutschen Telekom getragen. Das aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierende maximale Verlustrisiko für die Deutsche Telekom aus den zum Abschluss-Stichtag verkauften Forderungen beträgt in Euro umgerechnet 704 Mio. € und entfällt größtenteils auf die Transaktionen, bei denen strukturierte Einheiten eingebunden sind. So gut wie alle mit den verkauften Forderungen verbundenen Chancen und Risiken wurden weder übertragen noch behalten (Aufteilung der wesentlichen Chancen und Risiken zwischen Deutscher Telekom und den Käufern). Die Deutsche Telekom führt für die verkauften Forderungen weiterhin das Forderungs-

management (Servicing) durch. Unter den Factoring-Vereinbarungen, bei denen strukturierte Einheiten eingeschaltet sind, haben die Käufer das Recht, das Servicing ohne besondere Gründe auf Dritte zu übertragen. Obwohl die Deutsche Telekom nicht berechtigt ist, über die verkauften Forderungen in anderer Weise zu verfügen als in ihrer Rolle als Servicer, behält die Deutsche Telekom die Verfügungsmacht über die verkauften Forderungen, da die Käufer und die strukturierten Einheiten nicht über die tatsächliche Fähigkeit zum Weiterverkauf der erworbenen Forderungen verfügen. Im Zeitpunkt des Forderungsverkaufs wird der beizulegende Zeitwert der erwarteten Verluste aufwandswirksam erfasst. Erwartete künftige Auszahlungen sind als Bestandteil der verbundenen Verbindlichkeit ausgewiesen. In den Transaktionen mit strukturierten Einheiten werden bestimmte Kaufpreisbestandteile zunächst einbehalten und, in Abhängigkeit von der Höhe der tatsächlichen Forderungsausfälle, erst später an die Deutsche Telekom ausbezahlt. Soweit die spätere Vereinnahmung solcher Kaufpreisbestandteile erwartet wird, werden sie in Höhe ihres beizulegenden Zeitwerts aktiviert. Die Deutsche Telekom bilanziert die verkauften Forderungen aus Lieferungen und Leistungen weiterhin in Höhe ihres anhaltenden Engagements, d. h. in Höhe des Maximalbetrags, mit dem sie weiterhin für das den verkauften Forderungen innewohnende Kreditrisiko und Späzzahlungsrisiko haftet, und passiviert eine korrespondierende, als Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten ausgewiesene verbundene Verbindlichkeit. Die Forderungen und die verbundene Verbindlichkeit werden nachfolgend in dem Umfang ausgebucht, in dem sich das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom reduziert (insbesondere bei erfolgter Zahlung durch den Kunden). Der Buchwert der Forderungen wird nachfolgend aufwandswirksam reduziert in dem Umfang, wie die aus dem Kreditrisiko und dem Späzzahlungsrisiko resultierenden, von der Deutschen Telekom zu tragenden tatsächlichen Verluste die anfänglich erwarteten übersteigen. Das anhaltende Engagement der Deutschen Telekom zum 31. Dezember 2017 betrug in Euro umgerechnet 704 Mio. € und der Buchwert der verbundenen Verbindlichkeit in Euro umgerechnet 705 Mio. €. Die Deutsche Telekom erfasst die von den Käufern erhaltenen Kaufpreiszahlungen im operativen Cashflow, soweit sie auf den ausgebuchten Teil der Forderungen entfallen, und im Cashflow aus Finanzierungstätigkeit, soweit sie auf den weiterhin bilanzierten Teil der Forderungen entfallen (vgl. dazu Angabe 30 „Erläuterungen zur Konzern-Kapitalflussrechnung“, Seite 217 ff.). Der Buchwert der zum 31. Dezember 2017 von der Deutschen Telekom für das vorzunehmende Forderungs-Management gebildeten Rückstellung beträgt 4 Mio. €. Das Volumen an verkauften Forderungen unterlag seit Beginn der jeweiligen Transaktion keinen wesentlichen Schwankungen.

37 KAPITAL-MANAGEMENT

Angaben zum Kapital-Management. Vorrangiges Ziel des Kapital-Managements bzw. der Finanzstrategie der Deutschen Telekom ist es, einen Ausgleich der unterschiedlichen Erwartungen der nachfolgenden vier Interessengruppen sicherzustellen:

- Aktionäre
- Fremdkapitalgeber
- Mitarbeiter
- „Unternehmer im Unternehmen“

Weitere Informationen hierzu sind dem Kapitel „Konzernsteuerung“, Seite 38 ff., im zusammengefassten Lagebericht zu entnehmen.

Eine wichtige Kennzahl der Kapitalmarkt-Kommunikation gegenüber Investoren, Analysten und Rating-Agenturen ist die relative Verschuldung,

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

245

die das Verhältnis von Netto-Finanzverbindlichkeiten zum bereinigten EBITDA darstellt. Zum 31. Dezember 2017 ergibt sich hieraus ein Wert von 2,3 (31. Dezember 2016: 2,3). Der Zielkorridor für die relative Verschuldung liegt zwischen 2,0 und 2,5. Die Kenngröße Netto-Finanzverbindlichkeiten ist nicht Bestandteil der Rechnungslegungsvorschriften nach den International Financial Reporting Standards und kann in der Definition und Berechnung dieser Größe bei anderen Unternehmen abweichend sein. Eine weitere wesentliche Kenngröße ist die Eigenkapitalquote, das Verhältnis von Eigenkapital zur Bilanzsumme, jeweils gemäß Konzern-Bilanz. Zum 31. Dezember 2017 beträgt die Eigenkapitalquote 30,0% (31. Dezember 2016: 26,2%). Der Zielkorridor liegt zwischen 25 und 35%. Darüber hinaus hält die Deutsche Telekom eine Liquiditätsreserve, welche die Fälligkeiten der nächsten 24 Monate deckt.

Herleitung der Netto-Finanzverbindlichkeiten; Eigenkapital in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Finanzielle Verbindlichkeiten (kurzfristig)	8 358	14 422
Finanzielle Verbindlichkeiten (langfristig)	49 171	50 228
FINANZIELLE VERBINDLICHKEITEN	57 529	64 650
Zinsabgrenzungen	(692)	(955)
Sonstige	(781)	(1 029)
BRUTTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	56 056	62 666
Zahlungsmittel und Zahlungsmitteläquivalente	3 312	7 747
Finanzielle Vermögenswerte zur Veräußerung verfügbar/zur Handelszwecken gehalten	7	10
Derivative finanzielle Vermögenswerte	1 317	2 379
Andere finanzielle Vermögenswerte	629	2 571
NETTO-FINANZVERBINDLICHKEITEN	50 781	49 959
EIGENKAPITAL	42 470	38 845

38 DIENSTLEISTUNGSKONZESSIONSVEREINBARUNGEN

Satelic NV, Machelen, Belgien, ist ein vollkonsolidiertes Tochterunternehmen der Deutschen Telekom und hat am 25. Juli 2014 mit der in Belgien für die Mauterhebung zuständigen Behörde Viapass eine vertragliche Vereinbarung über Errichtung, Betrieb und Finanzierung eines elektronischen Mauterhebungssystems abgeschlossen. Das System wurde durch Viapass am 30. März 2016 abgenommen, sodass die Errichtungsphase am 31. März 2016 vollendet wurde. Die anschließende Betriebsphase umfasst zwölf Jahre zuzüglich dreimal ein Jahr Verlängerungsmöglichkeit durch Viapass. Satelic hat keinen Anspruch auf die Mauterinnahmen, sondern erhält vertraglich vereinbarte Entgelte für die Errichtung und den Betrieb des Systems. Viapass kann die Vereinbarung bei Zahlung einer angemessenen Kompensation mit einer Kündigungsfrist von sechs Monaten beenden. Bei regulärer oder vorzeitiger Beendigung der Vereinbarung hat Satelic die Pflicht, auf Anforderung wesentliche, noch nicht in das Eigentum der Viapass übergegangene Vermögenswerte zum Betrieb des Mautsystems an Viapass zu übergeben; die Software-Plattform zur Mauterhebung würde in diesem Fall jedoch nicht auf Viapass übergehen. Die Vereinbarung wurde als Dienstleistungskonzessionsvereinbarung i. S. d. IFRIC 12 eingestuft. Während der Errichtungsphase wurden Umsatzerlöse aus langfristiger Auftragsfertigung gemäß IAS 11 erfasst und ein finanzieller Vermögenswert im Einklang mit IFRIC 12 angesetzt. Der Fertigstellungsgrad wurde aus dem Anteil der bis zum Abschluss-Stichtag angefallenen Auftragskosten an den erwarteten gesamten Auftragskosten bestimmt („Cost to Cost“-Methode). Infolge des Abschlusses der Errichtungsphase wurde zum 31. März 2016

ein Ergebnis aus Auftragsfertigung in Höhe von 0,1 Mrd. € realisiert. Seit dem Beginn der Betriebsphase am 1. April 2016 werden die gesonderten Entgelte für Betriebs- und Instandhaltungsleistungen in den jeweiligen Perioden als Umsatzerlöse nach den Regelungen des IAS 18 erfasst. Im Berichtsjahr wurden Umsatzerlöse in Höhe von insgesamt 75 Mio. € realisiert. Von den im Vorjahr insgesamt durch Satelic NV realisierten Umsatzerlösen in Höhe von 0,3 Mrd. € waren seit Beginn der Betriebsphase Umsatzerlöse in Höhe von 68 Mio. € zu verzeichnen.

39 BEZIEHUNGEN ZU NAHESTEHENDEN UNTERNEHMEN UND PERSONEN

Bundesrepublik Deutschland und andere nahestehende Unternehmen. Die Bundesrepublik Deutschland (Bund) ist direkt und indirekt (über die KfW Bankengruppe) mit insgesamt rund 31,9% (31. Dezember 2016: 32,0%) an der Deutschen Telekom AG beteiligt. Dies führte in den vergangenen Jahren aufgrund der Hauptversammlungspräsenz bei der Deutschen Telekom AG zu einer Hauptversammlungsmehrheit des Bundes und begründet damit ein Beherrschungsverhältnis gegenüber der Deutschen Telekom. Daher gelten der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, als nahestehende Unternehmen der Deutschen Telekom. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber den einzelnen Unternehmen, Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Parteien. Die Deutsche Telekom nimmt an Frequenzauktionen der Bundesnetzagentur teil. Erwerbe über Lizenzen an Mobilfunk Spektren können gegenüber dieser Behörde Ausbaupflichtungen zur Folge haben.

Der Bundesanstalt für Post und Telekommunikation (Bundesanstalt) sind per Gesetz bestimmte Aufgaben übertragen worden, die unternehmensübergreifende Angelegenheiten der Deutschen Telekom AG sowie der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG betreffen.

Die Bundesanstalt führt u. a. die Postbeamtenkrankenkasse, das Erholungs- und Versorgungswerk der Deutschen Bundespost (VAP) und das Betreuungswerk für die Deutsche Telekom AG, die Deutsche Post AG und die Deutsche Postbank AG. Die Koordinations- und Verwaltungsaufgaben werden auf der Grundlage von Geschäftsbesorgungsverträgen wahrgenommen. Im Rahmen der Altersversorgung für Beamte hatte die Deutsche Telekom AG zusammen mit der Deutschen Post AG und der Deutschen Postbank AG bis zum Berichtsjahr 2012 eine gemeinsame Versorgungskasse, den Bundes-Pensions-Service für Post und Telekommunikation e. V., Bonn (BPS-PT), unterhalten. Mit dem Gesetz zur Neuordnung der Postbeamtenversorgungskasse (PVKNeuG) wurden zum 1. Januar 2013 die Aufgaben des BPS-PT im Rahmen der Postbeamtenversorgung (organisiert in der Postbeamtenversorgungskasse) auf die bereits bestehende Bundesanstalt übertragen. Die Aufgaben der Postbeamtenversorgung werden damit durch die Postbeamtenversorgungskasse als Bestandteil der Bundesanstalt wahrgenommen. Diese gemeinsame Postbeamtenversorgungskasse ist arbeitsteilig tätig und übernimmt dazu für den Bund treuhänderisch die Finanzverwaltung im Rahmen der Altersversorgung. Für das Geschäftsjahr 2017 wurden von der Deutschen Telekom Zahlungen in Höhe von 94 Mio. € (2016: 84 Mio. €, 2015: 85 Mio. €) geleistet. Zahlungen wurden zudem nach den Vorschriften des PVKNeuG an die Postbeamtenversorgungskasse geleistet (vgl. Angabe 12 „Pensionsrückstellungen und ähnliche Verpflichtungen“, Seite 197 ff.).

Der Bund und die von ihm beherrschten Unternehmen bzw. Unternehmen, bei denen der Bund wesentlichen Einfluss ausüben kann, sind Kunden

bzw. Lieferanten der Deutschen Telekom und haben somit gegenseitige Vertragsbeziehungen mit der Deutschen Telekom.

Die Bundesrepublik Deutschland und die KfW Bankengruppe haben sich die ihnen für das Geschäftsjahr 2016 zustehende Dividende für die gehaltenen Aktien an der Deutschen Telekom AG teilweise in bar auszahlen lassen und teilweise Aktien aus genehmigtem Kapital gewählt. In diesem Zusammenhang wurden im Juni 2017 12 630 Tsd. Stück Aktien an den Bund und 10 186 Tsd. Stück Aktien an die KfW Bankengruppe übertragen. Der Anteil des Bundes an der Deutschen Telekom AG beträgt zum 31. Dezember 2017 14,5% und der Anteil der KfW Bankengruppe an der Deutschen Telekom AG beträgt zum 31. Dezember 2017 17,4%. Darüber hinaus hatte die Deutsche Telekom im Geschäftsjahr 2017 keine für sich einzeln betrachtet wesentlichen Transaktionen, die zu marktunüblichen Konditionen oder, wie der beschriebene Sachverhalt, außerhalb der normalen Geschäftstätigkeit durchgeführt wurden.

Gemeinschaftsunternehmen. Gegenüber Toll Collect resultieren Umsatzerlöse in Höhe von 57 Mio. € (2016: 52 Mio. €; 2015: 63 Mio. €) insbesondere aus Datenverarbeitungs- und Telekommunikationsdienstleistungen sowie Beratungsleistungen. Weiterhin bestanden zum 31. Dezember 2017 Forderungen in Höhe von 15 Mio. € (31. Dezember 2016: 15 Mio. €), Verbindlichkeiten in Höhe von 1 Mio. € (31. Dezember 2016: 0 Mio. €), eine Kapitalintakthalteerklärung sowie Kreditgarantien gegenüber Banken. Zu weiteren Erläuterungen wird auf Angabe 32 „Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“, Seite 224 ff., verwiesen.

Assoziierte Unternehmen. Mit Wirkung zum 23. Juni 2017 wurden die verbleibenden direkt gehaltenen Anteile in Höhe von 9,26% an der Scout24 AG mit einem Ertrag von 226 Mio. € (31. Dezember 2016: 96 Mio. €; 31. Dezember 2015: 298 Mio. €) veräußert.

Darüber hinaus existieren keine wesentlichen Umsätze, Forderungen oder Verbindlichkeiten mit bzw. gegenüber Gemeinschaftsunternehmen bzw. assoziierten Unternehmen.

Natürliche nahestehende Personen. Im Berichtsjahr betrugen die für kurzfristig fällige Leistungen erfassten Aufwendungen an Vorstand und Aufsichtsrat 17,1 Mio. € (2016: 15,9 Mio. €) und die anderen langfristig fälligen Leistungen 5,3 Mio. € (2016: 4,8 Mio. €). Für die Vorstandsversorgung wurde Dienstaufwand in Höhe von 3,6 Mio. € erfasst (2016: 3,1 Mio. €). Darüber hinaus sind Aufwendungen für anteilsbasierte Vergütungen des Vorstands in Höhe von 1,3 Mio. € (2016: 1,2 Mio. €) angefallen. Für Leistungen aus Anlass der Beendigung des Arbeitsverhältnisses wurden 4,3 Mio. € (2016: 0,0 Mio. €) gezahlt und als Aufwand erfasst.

Zum 31. Dezember 2017 hat die Deutsche Telekom Rückstellungen für die Vorstandsvergütung aus kurzfristig fälligen Leistungen von 7,2 Mio. € (2016: 6,5 Mio. €) und aus anderen langfristig fälligen Leistungen von 12,4 Mio. € (2016: 9,4 Mio. €) passiviert. Darüber hinaus beläuft sich der Barwert der Pensionsverpflichtung (DBO) aus der Vorstandsversorgung auf 29,1 Mio. € (2016: 25,6 Mio. €).

Der Gesamtaufwand für die Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat beträgt im Berichtsjahr 32,7 Mio. € (2016: 25,0 Mio. €).

Zu weiteren Informationen wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht, Seite 131 ff., und die Angabe 40 „Vergütung von Vorstand und Aufsichtsrat“, Seite 246 ff., verwiesen.

Den Arbeitnehmern, die in den Aufsichtsrat der Deutschen Telekom gewählt wurden, steht weiterhin ein reguläres Gehalt im Rahmen ihres Arbeitsvertrags zu. Die Höhe des Gehalts entspricht einer angemessenen Vergütung für die entsprechende Funktion bzw. Tätigkeit im Unternehmen. Daneben haben keine wesentlichen Transaktionen mit natürlichen nahestehenden Personen stattgefunden.

Die Mitglieder des Vorstands bzw. des Aufsichtsrats der Deutschen Telekom AG sind Mitglieder in Aufsichtsräten bzw. Vorständen von anderen Unternehmen oder sind Gesellschafter anderer Unternehmen, mit denen die Deutsche Telekom AG im Rahmen der gewöhnlichen Geschäftstätigkeit Beziehungen unterhält. Alle Geschäfte mit nahestehenden Personen und Unternehmen werden zu Bedingungen ausgeführt, wie sie auch unter fremden Dritten üblich sind.

40 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT VERGÜTUNG DES VORSTANDS

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 314 Abs. 1 Nr. 6a Sätze 5–8 HGB sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, Seite 131 ff.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2017

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2017 betragen insgesamt 21,3 Mio. € (2016: 16,7 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 116 808 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 1,6 Mio. € (2016: 1,5 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 11,3 Mio. € (2016: 7,2 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten. Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 195,4 Mio. € (2016: 201,6 Mio. €) als Rückstellungen (Bewertung nach IAS 19) passiviert.

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

VERGÜTUNG DES AUFSICHTSRATS

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts, Seite 140 f.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2017 beträgt 2 899 500,00 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

DER KONZERNABSCHLUSS

146	Konzern-Bilanz	153	Konzern-Anhang
148	Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung	153	Grundlagen und Methoden
149	Konzern-Gesamtergebnisrechnung	176	Erläuterungen zur Konzern-Bilanz
150	Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung	209	Erläuterungen zur Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung
152	Konzern-Kapitalflussrechnung	217	Sonstige Angaben

247

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

41 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AktG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom AG haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internet-Seite der Deutschen Telekom AG zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internet-Seite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich Investor Relations unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

42 EREIGNISSE NACH DER BERICHTSPERIODE

Erwerb der Layer3 TV. Am 9. November 2017 unterzeichnete T-Mobile US eine Vereinbarung zum Erwerb von 100 % der Anteile an dem Online-TV-Anbieter Layer3 TV Inc. Die Vereinbarung sieht einen Kaufpreis in Höhe von ca. 325 Mio. US-\$ in bar vor. Die Transaktion wurde am 22. Januar 2018 vollzogen. T-Mobile US erwartet durch die Akquisition eine weitere Stärkung ihrer TV- und Videocangebote und plant u. a. die Einführung eines eigenen TV-Dienstes in 2018.

US-Dollar-Anleiheemission T-Mobile US. Im Januar 2018 hat T-Mobile US bei institutionellen Investoren festverzinsliche US-Dollar-Anleihen über 2,5 Mrd. US-\$ platziert: eine 8-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,0 Mrd. US-\$ und einem Kupon von 4,500 % sowie eine 10-jährige Anleihe mit einem Volumen von 1,5 Mrd. US-\$ und einem Kupon von 4,750 %.

Aktienrückkaufprogramm T-Mobile US. Im Rahmen des im Dezember 2017 begonnenen Aktienrückkaufprogramms erwarb T-Mobile US seit Beginn 2018 weitere eigene Stammaktien in einem Volumen von 0,4 Mrd. US-\$ am Kapitalmarkt. Zusammen mit den im Dezember 2017 zurückgekauften Stammaktien beläuft sich das bisherige Gesamtvolumen zurückgekaufter Aktien auf 0,8 Mrd. US-\$. Bis Ende 2018 kann T-Mobile US eigene Stammaktien im Wert von insgesamt bis zu 1,5 Mrd. US-\$ am Kapitalmarkt zurückzuerwerben.

43 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS GEMÄSS § 314 HGB

PricewaterhouseCoopers Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft (PwC) Frankfurt am Main, ein Mitglied der deutschen Wirtschaftsprüferkammer in Berlin, ist seit Börsennotierung der Deutschen Telekom AG in 1996 Abschlussprüfer der Gesellschaft. Nach einem PwC-internen Wechsel im Jahr 2015 ist Herr Thomas Tandetzki der verantwortliche rechtsunterzeichnende Wirtschaftsprüfer bei PwC.

Das für den Abschlussprüfer des Konzernabschlusses im Geschäftsjahr 2017 als Aufwand erfasste Honorar gliedert sich wie folgt:

PricewaterhouseCoopers Gesellschaft mit beschränkter Haftung, Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

(in Mio. €)

	2017
Abschlussprüfungsleistungen	12
Andere Bestätigungsleistungen	4
Steuerberatungsleistungen	0
Sonstige Leistungen	1
	18

Unter den Honoraren für Abschlussprüfungsleistungen werden insbesondere Honorare für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses und der in den Konzernabschluss einbezogenen Tochterunternehmen, Entgelte für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, die prüferische Begleitung im Zusammenhang mit der Umsetzung von neuen Rechnungslegungsvorschriften, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie Honorare für weitere Prüfungsleistungen ausgewiesen.

Die unter den anderen Bestätigungsleistungen ausgewiesenen Honorare betreffen insbesondere Leistungen im Zusammenhang mit regulatorischen Anforderungen der Bundesnetzagentur.

Die sonstigen Leistungen umfassen überwiegend Leistungen im Zusammenhang mit betriebswirtschaftlichen Grundsatzfragen zur Erfüllung der Anforderungen, die von der Bundesnetzagentur und anderen Behörden an die Gesellschaft gestellt werden sowie Leistungen zur strategischen Unterstützung.

VERSICHERUNG DER GESETZLICHEN VERTRETER

Wir versichern nach bestem Wissen, dass gemäß den anzuwendenden Rechnungslegungsgrundsätzen der Konzernabschluss ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt und im Konzernlagebericht, der mit dem Lagebericht der Deutschen Telekom AG zusammengefasst ist, der Geschäftsverlauf einschließlich des Geschäftsergebnisses und die Lage des Konzerns so dargestellt sind, dass ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild vermittelt wird, sowie die wesentlichen Chancen und Risiken der voraussichtlichen Entwicklung des Konzerns beschrieben sind.

Bonn, den 13. Februar 2018

Deutsche Telekom AG
Der Vorstand

Timotheus Höttges

Adel Al-Saieih

Thomas Dannenfeldt

Srinil Gopalan

Dr. Christian P. Illek

Dr. Thomas Kremer

Claudia Nemat

Dr. Dirk Wössner

Deutscher Telekom, Das Geschäftsjahr 2017

[前へ](#)

[次へ](#)

BILANZ

in Mio. €

	Anmerkung	31.12.2017	31.12.2016
AKTIVA			
ANLAGEVERMÖGEN	1		
Immaterielle Vermögensgegenstände		195	249
Sachanlagen		2.698	2.993
Finanzanlagen		83.807	81.240
		86.700	84.482
UMLAUFVERMÖGEN			
Vorräte	2	1	1
Forderungen	3	22.073	16.308
Sonstige Vermögensgegenstände	4	1.659	1.629
Flüssige Mittel	5	157	208
		23.890	18.146
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	6	676	516
AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENSVERRECHNUNG	7	51	36
BILANZSUMME		121.317	103.180
PASSIVA			
EIGENKAPITAL	8		
Gemeinschafts-Kapital	9	12.189	11.973
Abzüglich rechtlicher Wert eigener Anteile		(48)	(50)
Ausgegebenes Kapital		12.140	11.923
Bedingtes Kapital 1.100 Mio. €			
Kapitalrücklage	10	31.333	30.190
Gewinnrücklagen	11	9.538	9.538
Bilanzgewinn		5.928	3.795
		58.939	55.446
RÜCKSTELLUNGEN			
Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen	12	3.164	3.247
Steuerrückstellungen	14	238	238
Sonstige Rückstellungen	15	2.321	1.642
		5.723	5.127
VERBINDLICHKEITEN	16		
Finanzverbindlichkeiten		6.398	5.021
Übrige Verbindlichkeiten		50.101	37.413
		56.499	42.434
RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN	17	156	173
BILANZSUMME		121.317	103.180

DER JAHRESABSCHLUSS
BILANZ
GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

6|7

GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

in Mio. €			
	Anmerkung	2017	2016
Umsatzerlöse	18	3 803	3 927
Andere aktivierte Eigenleistungen	20	4	4
GESAMTLEISTUNG		3 807	3 931
Sonstige betriebliche Erträge	21	2 799	2 120
Materialaufwand	22	(1 060)	(1 151)
Personalaufwand	23	(2 732)	(3 516)
Abschreibungen	24	(341)	(338)
Sonstige betriebliche Aufwendungen	25	(4 251)	(3 570)
Finanzergebnis	26	7 151	4 717
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	27	(198)	(154)
ERGEBNIS NACH STEUERN		4 945	2 009
Sonstige Steuern	28	(18)	(19)
JAHRESÜBERSCHUSS		4 927	2 020
Gewinnvortrag aus dem Vorjahr		1 001	1 775
BILANZGEWINN	29	5 928	3 795

ANHANG

GRUNDLAGEN UND METHODEN

BESCHREIBUNG DER GESCHÄFTSTÄTIGKEIT

Die Deutsche Telekom AG¹, Bonn (im Folgenden Deutsche Telekom oder Gesellschaft genannt), tritt insbesondere als Anbieter von Telekommunikationsdiensten, Informationstechnologie, Multimedia, Information und Unterhaltung, Sicherheitsdienstleistungen sowie von Vertriebs- und Vermittlungsdienstleistungen über ihre Tochtergesellschaften auf. Ihre Geschäftstätigkeit erstreckt sich auf das In- und Ausland.

Die Deutsche Telekom übernimmt als Konzernzentrale strategische und segmentübergreifende Steuerungsaufgaben und erbringt Dienstleistungen an andere Konzerngesellschaften. Diese umfassen im Wesentlichen die Leistungen der Telekom Placement Services zur Vermittlung von neuen Beschäftigungsmöglichkeiten für Mitarbeiter im Rahmen des Personalumbaus, des Bereichs „Group Supply Services“ mit der Steuerung und Bewirtschaftung des Immobilienvermögens der Gesellschaft, des Bereichs „Group Innovation“, der für die Innovationstfelder des Konzerns verantwortlich ist, sowie des Bereichs „Group Development“ mit den Konzernfunktionen Mergers & Acquisitions sowie Strategisches Portfoliomanagement. Des Weiteren ist in der Gesellschaft der Bereich „International Carrier Sales & Solutions“ organisiert, der im Wesentlichen Telekommunikationsvorleistungen für Tochtergesellschaften der Deutschen Telekom erbringt.

Einen Teil ihres Personalbestands beschäftigt die Gesellschaft in ihren Tochtergesellschaften. Es handelt sich dabei insbesondere um Beamte, denen im Rahmen der gesetzlichen Vorschriften eine Tätigkeit zugewiesen wurde.

Zwischen der Deutschen Telekom und der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (im Folgenden T-Systems) wurde ein Kauf- und Übertragungsvertrag zur Übernahme des Betriebsteils „T-Sec DTAG“ der Deutschen Telekom mit Wirkung zum 1. Januar 2017 geschlossen. „T-Sec DTAG“ umfasst den Betriebsteil „Group Security Services“ sowie die dem Security-Umfeld zugeordneten Abteilungen (Access Security, Business Infrastructure & Product Integration, Business Security und Business Segment Support) des Betriebsteils „Group Innovation“².

Des Weiteren wurde mit Kauf- und Übertragungsvertrag zwischen der T-Systems und der Deutschen Telekom mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. September 2017 der Betriebsteil „Product & Innovation, M2M“ im Rahmen eines Betriebsübergangs zur Bündelung aller IoT (Internet of Things)-Einheiten des Konzerns auf die T-Systems übertragen.

Mit Kauf- und Übertragungsvertrag zwischen der Deutschen Telekom Training GmbH, Bonn, und der Deutschen Telekom wurde mit wirtschaftlicher Wirkung zum 1. März 2017 der Betriebsteil „TT-DTAG“, welcher die Geschäftsbereiche „Solution Management EU“, „Change & Transformation“, „Technology eLearning Horizontal“ sowie „Solution Management IT“ umfasst, im Rahmen eines Betriebsübergangs auf die Deutsche Telekom übertragen.

Durch die Betriebsübergänge ergab sich keine wesentliche Auswirkung auf die Vermögens-, Finanz- und Ertragslage.

BESCHREIBUNG DER BEZIEHUNGEN ZUR BUNDESREPUBLIK DEUTSCHLAND (BUND)

Der Bund hielt zum Ende des Berichtsjahres an der Deutschen Telekom Anteile von insgesamt 31,89 %, wovon ihm gemäß § 16 Abs. 4 AktG 17,41 % der Anteile über die KfW Bankengruppe (KfW) zuzurechnen waren. Das Bundesministerium der Finanzen (BMF) übernimmt die Wahrnehmung der Aktionärsrechte für den Bund.

Die Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost, Bonn (BAnst PT), übernimmt entsprechend gesetzlichen Regelungen Koordinations- und Verwaltungsaufgaben in unternehmensübergreifenden Angelegenheiten der Deutschen Telekom, der Deutschen Post AG, Bonn, und der Deutschen Postbank AG, Bonn. Diese werden im Rahmen von Geschäftsbesorgungsverträgen unter anderem für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK), das Erholungswerk, die Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP), das Betreuungswerk sowie die Postbeamtenversorgungskasse wahrgenommen.

Als Kunde nimmt der Bund Leistungen der Deutschen Telekom in Anspruch. Im Geschäftsverkehr agiert die Deutsche Telekom jeweils unmittelbar gegenüber einzelnen Behörden und sonstigen staatlichen Stellen als voneinander unabhängigen Einzelkunden. Die diesen gegenüber erbrachten Leistungen sind jeweils nicht erheblich für die Gesamteinnahmen der Deutschen Telekom.

Die Bundesnetzagentur für Elektrizität, Gas, Telekommunikation, Post und Eisenbahnen führt als selbstständige Bundesoberbehörde im Geschäftsbereich des Bundesministeriums für Wirtschaft und Energie unter anderem die Aufsicht über den Telekommunikationssektor in Deutschland und reguliert in diesem Rahmen die unternehmerische Tätigkeit der Deutschen Telekom.

GRUNDLAGEN DER BILANZIERUNG

Der Jahresabschluss und der nach § 315 Abs. 5 HGB in Verbindung mit § 298 Abs. 2 HGB mit dem Konzernlagebericht zusammengefasste Lagebericht der Deutschen Telekom werden nach den Vorschriften des Handelsgesetzbuchs (HGB) und des Aktiengesetzes (AktG) aufgestellt.

Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung entsprechen den Gliederungsvorschriften der §§ 256 und 275 HGB, wobei die Gewinn- und Verlustrechnung gemäß § 275 Abs. 2 HGB nach dem Gesamtkostenverfahren gegliedert ist. Der Ausweis erfolgt in Millionen Euro (Mio. €), sofern nichts anderes angegeben wird. Das Geschäftsjahr entspricht dem Kalenderjahr. Soweit zur Verbesserung der Klarheit und Übersichtlichkeit in Bilanz sowie Gewinn- und Verlustrechnung einzelne Posten zusammengefasst werden, erfolgt ein getrennter Ausweis im Anhang. Erforderliche Zusatzangaben für einzelne Posten der Bilanz sowie der Gewinn- und Verlustrechnung erfolgen ebenfalls im Anhang.

Die Deutsche Telekom hat die Angaben zur Vorstands- und Aufsichtsratsvergütung in einem „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht zusammengeführt. Dieser wurde um wenige weiterhin verpflichtend im Anhang der Gesellschaft darzustellende Informationen ergänzt.

¹ Die Deutsche Telekom wurde am 2. Januar 1995 unter der Firma Deutsche Telekom AG in das Handelsregister beim Amtsgericht Bonn (Nr. HRB 6794) eingetragen.

BILANZIERUNG UND BEWERTUNG

Entgeltlich erworbene **immaterielle Vermögensgegenstände** werden mit ihren Anschaffungskosten bewertet und planmäßig über die jeweilige Nutzungsdauer abgeschrieben. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 248 Abs. 2 HGB zur Aktivierung selbst geschaffener immaterieller Vermögensgegenstände nicht aus.

In der Eröffnungsbilanz der Deutschen Telekom sind, in Ausübung des durch die Postreform II gewährten Wahlrechts, die am 1. Januar 1995 auf die Deutsche Telekom übergegangenen Vermögensgegenstände des **Sachanlagevermögens** mit ihren Verkehrswerten angesetzt worden. Dabei wurden wegen ihrer Nähe zum Bewertungsstichtag bei den ab dem 1. Januar 1993 zugegangenen Sachanlagen deren Restbuchwerte zum 31. Dezember 1994 als Anschaffungs- oder Herstellungskosten zum Ansatz gebracht. Die Restnutzungsdauern und die Abschreibungsmethode für diese Vermögensgegenstände werden unverändert fortgeführt. Die in der Eröffnungsbilanz angesetzten Werte gelten seitdem als die Anschaffungs- oder Herstellungskosten dieser Sachanlagen.

Im Übrigen wird das Sachanlagevermögen zu Anschaffungs- oder Herstellungskosten, vermindert um planmäßige Abschreibungen, bewertet. Dabei umfassen die Herstellungskosten der selbst erstellten Anlagen neben den direkt zurechenbaren Kosten auch anteilige Material- und Fertigungsgemeinkosten. Fremdkapitalzinsen werden nicht aktiviert. Außerplanmäßige Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert erfolgen bei voraussichtlich dauernder Wertminderung.

Die planmäßigen Abschreibungen werden grundsätzlich linear vorgenommen. Die dabei zugrunde gelegten betriebsgewöhnlichen Nutzungsdauern basieren auf einer betriebsindividuellen Einschätzung, die sowohl technische als auch wirtschaftliche Entwertungsfaktoren berücksichtigt.

Entfallen die Gründe für die außerplanmäßige Abschreibung in Folgejahren teilweise oder ganz, erfolgt eine Zuschreibung in Höhe der eingetretenen Wertaufholung, höchstens jedoch bis zu dem Wert, der sich ohne Vornahme der außerplanmäßigen Abschreibung ergeben hätte.

Seit Inkrafttreten des BilMoG dürfen Abschreibungen, die allein steuerrechtlich zulässig sind, im handelsrechtlichen Jahresabschluss grundsätzlich nicht mehr vorgenommen werden. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht der Beibehaltung der bisherigen Wertansätze gemäß Art. 67 Abs. 4 S. 1 EGHGB aus. Der zum 31. Dezember 2009 erreichte Restbuchwert wird seit dem 1. Januar 2010 linear über die Restnutzungsdauer abgeschrieben. Die Anwendung der linearen Abschreibungsmethode trägt zur Vermittlung eines besseren, den tatsächlichen Verhältnissen entsprechenden Bilds der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage bei.

Im Einzelnen liegen den planmäßigen Abschreibungen folgende Nutzungsdauern zugrunde:

	Jahre
Erworbenes Software	3 bis 4
Sonstige Nutzungsrechte und Lizenzen	Nach vertraglicher Vereinbarung
Gebäude	25 bis 50
Vermittlungs-, Übertragungs-, IP- und Funkeinrichtungen	3 bis 10
Internationale Kabelsysteme	3 bis 15
Andere Anlagen, Betriebe und Geschäftsausstattung	3 bis 23

Die Zugänge zu Immobilien und beweglichen Vermögensgegenständen des Sachanlagevermögens werden ab dem Zugangsjahr pro rata temporis abgeschrieben.

Seit dem 1. Januar 2006 werden Vermögensgegenstände, deren Anschaffungs- oder Herstellungskosten nicht mehr als 150 € betragen, im Zugangsjahr sofort abgeschrieben. Betragen die Anschaffungs- oder Herstellungskosten mehr als 150 €, aber nicht mehr als 1 000 €, werden die Vermögensgegenstände in jährlichen Sammelposten, die insgesamt von untergeordneter Bedeutung sind, aktiviert und über einen Zeitraum von fünf Jahren planmäßig abgeschrieben. Mit dem Zeitpunkt der vollständigen Abschreibung werden diese Vermögensgegenstände im Anlagespiegel als Abgang ausgewiesen. Das steuerliche Sammelpostenverfahren wird aus Vereinfachungsgründen auch in der Handelsbilanz angewendet.

Vermögensgegenstände des Anlagevermögens werden bei Verkauf oder sonstigem Abgang mit ihren jeweiligen Buchwerten (Anschaffungs- oder Herstellungskosten abzüglich der kumulierten Abschreibungen) ausgebucht. In Höhe des Unterschiedsbetrags zwischen dem Verkaufserlös und dem Buchwert des Vermögensgegenstands wird ein Gewinn oder Verlust aus Anlageabgang ergebniswirksam berücksichtigt.

Die **Finanzanlagen** werden zu Anschaffungskosten oder zum niedrigeren beizulegenden Wert bilanziert. Bei Beteiligungserwerben in Fremdwährung wird zur Ermittlung der Anschaffungskosten der Tageskurs und bei Kurssicherungen der Sicherungskurs der im Vorhinein beschafften Devisen zugrunde gelegt, soweit eine wirksame Bewertungseinheit gebildet wurde. Die Ausleihungen entsprechen den gewährten Darlehensbeträgen, vermindert um Tilgungen und – soweit erforderlich – um Abschreibungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert. Außerplanmäßige Abschreibungen werden auf Vermögensgegenstände des Finanzanlagevermögens nur bei voraussichtlich dauernder Wertminderung vorgenommen. Die Behandlung strukturierter Finanzinstrumente basiert auf dem IDW RS HFA 22.

Aufgrund der Anwendung des IDW ERS HFA 13 n. F., Tz. 94 wird bei der Entnahme von Vermögensgegenständen durch den Gesellschafter die Minderung des Buchwerts der Beteiligung „nach dem Verhältnis des Zeitwerts des entnommenen Vermögensgegenstands zum Zeitwert der Beteiligung“ berechnet und bilanziert. Der Unterschied zwischen der Minderung des Buchwerts und dem Betrag der Entnahme des Vermögensgegenstands wird somit erfolgswirksam realisiert.

Waren werden zu Anschaffungskosten bewertet. Sie werden zum Abschlussstichtag abgewertet, wenn die Wiederbeschaffungskosten oder der Marktwert niedriger sind. Bestandsrisiken, die sich aus der Lagerdauer bzw. verminderter Verwertbarkeit ergeben, werden durch angemessene Abschläge berücksichtigt.

Nach § 240 Abs. 4 HGB werden gleichartige Vermögensgegenstände des Vorratsvermögens jeweils zu einer Gruppe zusammengefasst und mit dem gleitend gewogenen Durchschnittspreis angesetzt.

Forderungen, sonstige Vermögensgegenstände und flüssige Mittel werden zum Nennbetrag angesetzt. Einzelrisiken werden durch angemessene Wertberichtigungen und das allgemeine Ausfallrisiko wird durch eine Pauschalwertberichtigung auf den Forderungsbestand berücksichtigt. Niedrig- bzw. unverzinsliche Positionen mit einer Restlaufzeit von über einem Jahr werden abgezinst.

Auf fremde Währung lautende Forderungen und sonstige Vermögensgegenstände werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HGB, 2 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Der **aktive Rechnungsabgrenzungsposten** wird gemäß § 266 Abs. 2 Buchst. c HGB als gesonderter Posten angesetzt. Er wird zu jedem Abschlussstichtag neu berechnet. Das im aktiven Rechnungsabgrenzungsposten erhaltene Disagio resultiert aus dem Unterschiedsbetrag zwischen dem Erfüllungsbetrag einer Finanzverbindlichkeit und deren niedrigerem Ausgabebetrag. Das Disagio wird planmäßig über die Laufzeit der Finanzverbindlichkeiten abgeschrieben (§ 250 Abs. 3 S. 2 HGB). Die Deutsche Telekom macht keinen Gebrauch von der Möglichkeit einer sofortigen aufwandswirksamen Erfassung des Unterschiedsbetrags.

Im Rahmen von **aktienorientierten Vergütungssystemen** ist zu unterscheiden, ob die Erfüllung durch Barausgleich (Cash-Settled-Pläne) oder durch Erfüllung in Aktien (Equity-Settled-Pläne) vorgesehen ist. Die Pläne werden ab dem Zeitpunkt ihres Inkrafttretens ergebniswirksam berücksichtigt. Ihr Zeitwert wird sowohl bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Ausgleich durch Eigenkapitalinstrumente als auch bei aktienbasierten Vergütungstransaktionen mit Barausgleich anhand international anerkannter Bewertungsverfahren ermittelt. Im Rahmen der kurzfristigen Erfolgsvergütungskomponente Variable I sind der Vorstand und das Business Leader Team vertraglich verpflichtet und auf freiwilliger Basis auch andere Führungskräfte ermächtigt, einen Teil der festgesetzten jährlichen variablen Vergütung, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt, in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren und über einen Zeitraum von mindestens vier Jahren zu halten. Die Deutsche Telekom wird für die von den Planberechtigten erworbenen Aktien zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan), die nach Ablauf der vierjährigen Haltefrist den Planberechtigten aus dem durch die Deutsche Telekom gehaltenen Bestand an eigenen Aktien zugeteilt werden. Darüber hinaus wird für den Vorstand, das Business Leader Team sowie weitere Führungskräfte eine erfolgsabhängige

Vergütung in Abhängigkeit von der Erfüllung langfristiger Zielvorgaben ausgelobt (Variable II bzw. Long Term Incentive Plan). Für die voraussichtlichen Kosten des Share Matching Plans, der Variable I, der Variable II und des Long Term Incentive Plans werden Rückstellungen gebildet. Der hieraus entstehende Personalaufwand wird über die jeweilige Laufzeit verteilt.

Rückstellungen für Pensionen und ähnliche Verpflichtungen ergeben sich aus Verpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern (ohne Beamte). Sie werden nach versicherungsmathematischen Grundsätzen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck ermittelt. Dabei werden auch künftig zu erwartende Steigerungen der Gehälter und Renten berücksichtigt. Der Zinssatz zur Ermittlung des Barwerts der Pensionsverpflichtungen entspricht dem von der Deutschen Bundesbank veröffentlichten durchschnittlichen Marktzinssatz, der sich bei einer angenommenen Restlaufzeit von 15 Jahren ergibt (§ 253 Abs. 2 S. 2 HGB). Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 2 S. 1 HGB aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren ist ausschüttungsgesperrt (§ 253 Abs. 6 S. 2 HGB). Soweit aufgrund der geänderten Bewertung mit Inkrafttreten des BilMoG eine Zuführung zu den Pensionsrückstellungen erforderlich ist, ist der Betrag bis spätestens zum 31. Dezember 2024 in jedem Geschäftsjahr zu mindestens einem Fünftel anzusammeln (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB). Die Gesellschaft hat das Wahlrecht so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht. Dieser Betrag wird unter den sonstigen betrieblichen Aufwendungen gesondert ausgewiesen.

Die Deutsche Telekom hat in der Vergangenheit **Altersteilzeitvereinbarungen** mit variierenden Konditionen und Vertragsbedingungen überwiegend nach dem sogenannten Blockmodell abgeschlossen. In diesem Zusammenhang entstehen zwei Arten von Verpflichtungen, die jeweils in Übereinstimmung mit versicherungsmathematischen Grundsätzen unter Zugrundelegung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck mit ihrem Barwert bewertet und getrennt voneinander bilanziert werden. Dabei handelt es sich um Erfüllungsrückstände und Aufstockungsbeträge. Aufstockungsbeträge haben regelmäßig einen hybriden Charakter, d. h., obwohl einerseits der Vereinbarung häufig eine Kompensationsfunktion für eine frühere Beendigung des Arbeitsverhältnisses zugemessen wird, steht die spätere Auszahlung andererseits unter dem Vorbehalt der künftigen Erbringung von Arbeitsleistungen. Soweit Altersteilzeitprogramme überwiegend Abfindungscharakter haben, werden Aufstockungsbeträge unmittelbar bei Entstehen der Verpflichtung in voller Höhe erfasst. Steht bei Altersteilzeitvereinbarungen dagegen die Erbringung künftiger Arbeitsleistungen im Vordergrund, werden die Aufstockungsbeträge über den Erdienungszeitraum erfasst.

Die Bewertung der Verpflichtungen aus **Langzeitguthaben** erfolgt nach versicherungsmathematischen Grundsätzen mit dem Barwert. Die Verpflichtungen aus **Lebensarbeitszeitkonten** entsprechen dem beizulegenden Zeitwert der hierfür abgeschlossenen Rückdeckungsversicherungen.

Zur Absicherung von Ansprüchen aus Altersteilzeit, Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitguthaben und Pensionszusagen wurden Wertpapiere im sogenannten Contractual Trust Arrangement (CTA) auf einen Treuhänder übertragen. Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden die Rückstellungen für Lebensarbeitszeitkonten, Langzeitguthaben und Pensionsverpflichtungen sowie die Rückstellungen für Erfüllungsrückstände bei Altersteilzeit mit dem entsprechenden Deckungsvermögen verrechnet. Das verrechnete Deckungsvermögen wird nach § 253 Abs. 1 S. 4 HGB mit dem beizulegenden Zeitwert bewertet. Entsteht durch die Verrechnung ein aktiver Unterschiedsbetrag, so wird dieser als gesonderter Posten ausgewiesen (§ 266 Abs. 2 Buchst. E HGB). Gemäß § 246 Abs. 2 S. 2 HGB werden auch die Aufwendungen und Erträge aus der Abzinsung und aus dem zu verrechnenden Vermögen innerhalb des Finanzergebnisses verrechnet. Übersteigt der Zeitwert des Deckungsvermögens die historischen Anschaffungskosten, unterliegt dieser Teil gemäß § 268 Abs. 8 HGB der Ausschüttungssperre.

Die **Steuerrückstellungen** sowie die **sonstigen Rückstellungen**, einschließlich solcher für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften und für Umwelt Risiken, werden in Höhe des nach vernünftiger kaufmännischer Beurteilung notwendigen Erfüllungsbetrags angesetzt. Bei der Bemessung dieser Rückstellungen wird allen erkennbaren Risiken angemessen Rechnung getragen. Die zu erwartenden zwischenzeitlichen Preis- und Kostensteigerungen werden berücksichtigt.

Rückstellungen mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr werden zum Stichtag mit dem von der Deutschen Bundesbank bekannt gegebenen Zinssatz abgezinst. Als Zinssatz wird der durchschnittliche laufzeitadäquate Marktzinssatz der vergangenen sieben Geschäftsjahre verwendet.

Solfern im Geschäftsjahr 2010 aufgrund der Einführung des BilMoG und der daraus folgenden Bewertungsänderungen Auflösungen von Rückstellungen notwendig gewesen wären, hat die Deutsche Telekom das Beibehaltungswahlrecht für einen höheren Wertansatz in Anspruch genommen, soweit der aufzulösende Betrag bis zum 31. Dezember 2024 wieder zugeführt werden müsste (Art. 67 Abs. 1 S. 2 EGHGB).

Verbindlichkeiten werden zum Erfüllungsbetrag bilanziert. In den Fällen, in denen der Erfüllungsbetrag einer Verbindlichkeit höher ist als der Ausgabebetrag, wird der Unterschiedsbetrag in den aktiven Rechnungsabgrenzungsposten aufgenommen und auf die Laufzeit der Verbindlichkeit erfolgswirksam verteilt. Verbindlichkeiten, die auf fremde Währung lauten, werden gemäß § 256a HGB zum Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag umgerechnet und unter Beachtung des Anschaffungskostenprinzips (§ 253 Abs. 1 S. 1 HGB) und des Realisationsprinzips (§ 252 Abs. 1 Nr. 4 HGB) bewertet. Kurzfristige Posten mit einer Restlaufzeit von unter einem Jahr werden gemäß § 256a HGB mit dem Devisenkassamittelkurs am Bilanzstichtag bewertet.

Entsprechend dem Imparitätsprinzip werden Bewertungsverluste aus originären und derivativen Finanzinstrumenten sofort aufwandswirksam berücksichtigt. Dies gilt auch für getrennt zu bilanzierende eingebettete Derivate in strukturierten Finanzinstrumenten. Werden Finanzinstrumente zu Bewertungseinheiten – Grund- und Sicherungsgeschäft – zusammengefasst, so wird gemäß § 254 HGB auf die bilanzielle Erfassung unrealisierter Verluste, die aus abgesicherten Risiken resultieren, verzichtet, soweit diesen Verlusten unrealisierte Gewinne in gleicher Höhe gegenüberstehen (Einfrierungsmethode). Soweit sich aus der Verrechnung (Kompensation) der Wertänderungen von Grundgeschäft und Sicherungsinstrument, die sich auf das abgesicherte Risiko beziehen, ein Verlustüberhang ergibt, wird dieser entsprechend IDW RS HFA 35 durch Bildung einer Drohverlustrückstellung erfolgswirksam berücksichtigt. Bewertungsgewinne werden erst zum Zeitpunkt ihrer Realisierung ertragswirksam erfasst.

Finanzverbindlichkeiten in Fremdwährung, die Bestandteil einer Bewertungseinheit sind, werden zum Devisenkassamittelkurs am Tag des Geschäftsabschlusses bilanziert.

Die unrealisierten Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung (Prolongationserfolge) sowie andere Abrechnungserfolge, bei denen das Grundgeschäft noch nicht ergebniswirksam geworden ist, werden separat als sonstige Vermögensgegenstände bzw. als sonstige Verbindlichkeiten ausgewiesen.

Als **Umsatzerlöse** werden alle Erlöse aus dem Verkauf und der Vermietung oder Verpachtung von Produkten sowie der Erbringung von Dienstleistungen ausgewiesen. Dies betrifft im Wesentlichen Erlöse aus den Bereichen „International Carrier Sales & Solutions“, „Group Innovation“ sowie Erlöse aus der Überlassung von Mitarbeitern, Vermietung und Verpachtung und Ausbildungsleistungen.

Der Ausweis der Umsatzerlöse erfolgt nach dem Abzug von Erlösschmälerungen und der Umsatzsteuer sowie sonstiger direkt mit dem Umsatz verbundener Steuern. Entsprechend dem Realisationsprinzip erfolgt eine periodengerechte Erfassung.

Forschungs- und Entwicklungskosten werden zum Zeitpunkt ihres Entstehens als Aufwand erfasst.

Die **Aufwendungen für Altersversorgung** umfassen Aufwendungen im Rahmen der Dotierung der Pensionsrückstellungen für die beschäftigten Arbeitnehmer und Aufwendungen für die laufenden Zahlungen an die BAinst PT für die beschäftigten Beamten.

Die **Aufwendungen für Ertragsteuern** beinhalten die unmittelbar zu entrichtenden Steuern vom Einkommen und vom Ertrag. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht zur Bildung aktiver latenter Steuern gemäß § 274 Abs. 1 HGB nicht aus.

ERMESSENSPIELRÄUME

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses muss die Gesellschaft Einschätzungen vornehmen und Annahmen treffen, welche die Ansätze der Vermögensgegenstände und Schulden, die Angabe von Risiken und Unsicherheiten bezüglich der angesetzten Vermögensgegenstände und Schulden zum Abschlussstichtag sowie die Aufwendungen und Erträge für den Berichtszeitraum beeinflussen. Die tatsächlichen Ergebnisse können von diesen Einschätzungen abweichen.

ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

1 ANLAGEVERMÖGEN

Zum 31. Dezember 2017 betragen die **immateriellen Vermögensgegenstände** 195 Mio. € (31. Dezember 2016: 249 Mio. €) und umfassen im Wesentlichen geleistete Anzahlungen, Lizenzen und Nutzungsrechte an Software. Die Zugänge der immateriellen Vermögensgegenstände in Höhe von 69 Mio. € betreffen insbesondere geleistete Anzahlungen und erworbene Software. Die Abgänge aus Übertragungen an Konzernunternehmen zu Restbuchwerten von insgesamt 39 Mio. € betrafen überwiegend Software, die im Rahmen des Betriebsübergangs zur Bündelung aller IoT (Internet of Things)-Einheiten im Konzern auf die T-Systems übertragen wurde.

Das **Sachanlagevermögen** verringerte sich im Berichtsjahr um 295 Mio. € auf 2,7 Mrd. €. Dieser Rückgang resultiert im Wesentlichen aus den Abschreibungen des Berichtsjahres in Höhe von 267 Mio. €. Davon entfallen 220 Mio. € auf Abschreibungen auf Immobilien. Die Investitionen in das Sachanlagevermögen beliefen sich im Berichtsjahr auf insgesamt 76 Mio. € (2016: 78 Mio. €), wovon 39 Mio. € auf andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung sowie 23 Mio. € auf geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau entfallen. Externe Abgänge des Sachanlagevermögens zu Restbuchwerten betrafen fast ausschließlich mit 112 Mio. € Grundstücke und Gebäude.

Das **Finanzanlagevermögen** erhöhte sich zum Bilanzstichtag im Vergleich zum 31. Dezember 2016 um 12,6 Mrd. €.

Der Anstieg der **Anteile an verbundenen Unternehmen** um 4,5 Mrd. € resultiert im Wesentlichen aus einer Kapitalerhöhung bei der CTA Holding GmbH (vormals Kristall Telekommunikationsdienste GmbH), Bonn, in Höhe von 5,4 Mrd. €. Gegenläufig wirkten sich insbesondere die Abschreibung des Beteiligungsbuchwerts an der T-Systems in Höhe von 1,0 Mrd. €, der Verkauf der Anteile an der DeTeMedien, Deutsche Telekom Medien GmbH, Frankfurt am Main, mit einem Restbuchwert von 23 Mio. € und eine Kapitalrückzahlung der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Bonn, in Höhe von 5 Mio. € aus.

Die Zu- und Abgänge aus Umwandlungen und ähnlichen Vorgängen betreffen die Abspaltung des Bereichs Tel IT von der T-Systems (mit fortgeführten Anschaffungskosten von 1 025 Mio. € und anteiliger Abschreibung von 198 Mio. €) auf die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn, in Höhe von 827 Mio. €.

Die **Ausleihungen an verbundene Unternehmen** mit einem Buchwert von 16,5 Mrd. € bestehen zum 31. Dezember 2017 im Wesentlichen aus Ausleihungen gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, mit 12,9 Mrd. €, der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (im Folgenden Telekom Deutschland), mit 2,1 Mrd. €, der T-Mobile Polska S.A., Warschau, mit 678 Mio. €, der Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest, mit 451 Mio. € und der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Bonn, mit 146 Mio. €. Der Anstieg um 8,2 Mrd. € ist im Wesentlichen durch Erhöhung der Ausleihung an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, bedingt.

Der Rückgang der **Beteiligungen** um 70 Mio. € resultiert nahezu ausschließlich aus dem Verkauf von Anteilen an der Scout24 AG, München, in Höhe von 70 Mio. €.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen betrugen im Geschäftsjahr 1,0 Mrd. € und wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

Die Aufstellung des Anteilsbesitzes gemäß § 285 HGB wird unter Anmerkung 40 aufgeführt.

Anlagespiegel
 in Mio. €

Anschaffungs- oder Herstellungskosten								
	Stand 1.1.2017	Zugänge	Zugänge aus Übertragungen von Konzern- unternehmen	Zugänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Abgänge	Abgänge aus Übertragungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Um- buchungen
								Stand 31.12.2017
I. IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE								
1. Entgeltlich erworbene Konzessionen, gewerbliche Schutzrechte und ähnliche Rechte und Werte sowie Lizenzen an solchen Rechten und Werten	391	31	0	-	(68)	(58)	-	317
2. Geleistete Anzahlungen	35	38	-	-	(7)	(6)	-	34
	421	69	0	-	(75)	(64)	-	351
II. SACHANLAGEN								
1. Grundstücke, grundstücksgleiche Rechte und Bauten einschließlich der Bauten auf fremden Grundstücken	9.279	12	0	-	(363)	(1)	-	8.943
2. Technische Anlagen und Maschinen	415	4	-	-	(19)	(17)	-	395
3. Andere Anlagen, Betriebs- und Geschäftsausstattung	639	39	0	-	(32)	(2)	-	648
4. Geleistete Anzahlungen und Anlagen im Bau	48	23	-	-	0	0	-	40
	10.382	78	0	-	(414)	(20)	-	10.026
III. FINANZANLAGEN								
1. Anteile an verbundenen Unternehmen	76.687	5.527	3	827	(38)	(3)	(1.025)	82.178
2. Ausleihungen an verbundene Unternehmen	8.283	10.639	-	-	(2.655)	-	-	16.467
3. Beteiligungen	631	0	-	-	(78)	-	-	553
4. Sonstige Ausleihungen	10	-	-	-	0	-	-	10
	85.611	16.366	3	827	(2.763)	(3)	(1.025)	99.216
ANLAGEVERMÖGEN	96.614	16.513	3	827	(3.252)	(87)	(1.025)	109.593

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

14|15

Abrechnungen								Buchwert		
Stand 1.1.2017	Zugänge	Zugänge aus Über- tragungen von Konzern- unternehmen	Zuweisungen	Abgänge	Abgänge aus Über- tragungen an Konzern- unternehmen	Abgänge aus Umwand- lungen und ähnlichen Vorgängen	Umbuchungen	Stand 31.12.2017	Stand 31.12.2017	Stand 31.12.2016
(172)	(74)	-	-	65	25	-	-	(156)	161	219
-	-	-	-	-	-	-	-	-	34	30
(172)	(74)	-	-	65	25	-	-	(156)	195	249
(6.477)	(220)	0	8	251	0	-	(9)	(6.438)	2.505	2.602
(378)	(12)	-	-	19	17	-	-	(354)	41	38
(534)	(35)	-	-	31	2	-	0	(536)	112	105
-	-	-	-	-	-	-	-	-	40	48
(7.389)	(267)	0	8	301	19	-	-	(7.328)	2.688	2.993
(4.402)	(1.037)	-	-	-	-	198	-	(5.241)	75.937	72.485
(3)	0	-	-	1	-	-	-	(2)	18.465	8.280
(166)	0	-	-	-	-	-	-	(166)	395	465
-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	10
(4.571)	(1.037)	-	-	1	-	198	-	(5.409)	83.837	81.240
(12.132)	(1.378)	0	8	367	44	198	-	(12.893)	96.700	84.482

2 VORRÄTE

in Mio. €		
	31.12.2017	31.12.2016
Waren	1	1
	1	1

3 FORDERUNGEN

in Mio. €		
	31.12.2017	31.12.2016
Forderungen aus Lieferungen und Leistungen	39	65
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2016: 0 Mio. €)		
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	22.030	16.240
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 5 Mio. € (31.12.2016: 12 Mio. €)		
Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	4	3
davon: mit einer Restlaufzeit von mehr als einem Jahr 0 Mio. € (31.12.2016: 0 Mio. €)		
	22.073	16.308

Die **Forderungen aus Lieferungen und Leistungen** betreffen insbesondere Forderungen des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier.

Die **Forderungen gegen verbundene Unternehmen** umfassen Forderungen im Rahmen des konzerninternen Cash Managements in Höhe von 20.294 Mio. € (31. Dezember 2016: 14.900 Mio. €), Finanzforderungen in Höhe von 736 Mio. € (31. Dezember 2016: 213 Mio. €), sonstige Forderungen in Höhe von 556 Mio. € (31. Dezember 2016: 555 Mio. €) sowie konzerninterne Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 444 Mio. € (31. Dezember 2016: 572 Mio. €). Der Anstieg der Forderungen gegen verbundene Unternehmen resultiert insbesondere aus gestiegenen Forderungen aus Cash Management. Der Anstieg der Forderungen aus Cash Management resultiert im Wesentlichen aus Forderungen aufgrund von Ergebnisabführungen von der DFMG Holding GmbH, Bonn, und der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn.

In den **Forderungen gegen Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind im Berichtsjahr Forderungen aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 453 Tsd. € enthalten (31. Dezember 2016: 2 Mio. €).

4 SONSTIGE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE

in Mio. €		
	31.12.2017	31.12.2016
FORDERUNGEN AUS STEUERN		
Forderungen aus Ertragsteuern		
Körperschaftsteuer	33	11
Gewerbesteuer	74	25
	107	36
Forderungen aus sonstigen Steuern	0	0
	107	36
Forderungen aus Collaterals	504	235
Forderungen aus Derivaten	423	744
Forderungen aus Zinsabgrenzungen	346	228
Forderungen aus Kostenerstattungen	215	343
Forderungen gegen Mitarbeiter	6	7
Übrige sonstige Vermögensgegenstände	58	36
	1.552	1.583
	1.659	1.629

Die **Forderungen aus Ertragsteuern** betreffen überwiegend Körperschaftsteuerforderungen sowie Gewerbesteuerforderungen aus Vorjahren aufgrund von Überzahlungen an die Finanzbehörden.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom leistet in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln gegenüber ihren Vertragspartnern. Der Anstieg der **Forderungen aus Collaterals** ist auf übliche Marktwertschwankungen, hauptsächlich auf die Marktwertentwicklung von USD/EUR Zinswährungsswaps zurückzuführen.

Unter den **Forderungen aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen US-Dollar-Sicherungsgeschäften bei rollierender Sicherung ausgewiesen (Prolongationserfolge).

Bei den **Forderungen aus Zinsabgrenzungen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Stückzinsen aus Zinsderivaten.

Die **Forderungen aus Kostenerstattungen** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft (Interoperator Discount Services). Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die erhaltenen Erstattungen, die zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt werden, stehen den Tochterunternehmen der Deutschen Telekom zu und werden an diese weitergereicht.

Die **übrigen sonstigen Vermögensgegenstände** beinhalten insbesondere Forderungen gegen die BAinst PT sowie Forderungen aus Personalgestellung.

Die in den sonstigen Vermögensgegenständen enthaltenen Forderungen haben in Höhe von 454 Mio. € (31. Dezember 2016: 738 Mio. €) eine Restlaufzeit von mehr als einem Jahr.

5 FLÜSSIGE MITTEL

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Kassenbestand und Guthaben bei Kreditinstituten	157	208
	157	208

Die Gesamtlauzeit der **flüssigen Mittel** beträgt weniger als drei Monate.

6 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Personalaufwendungen:	322	383
Agio	208	-
Disagio	135	105
Sonstige Vorauszahlungen	11	26
	676	516

Die **abgegrenzten Personalaufwendungen** des Berichtsjahres bestehen im Wesentlichen aus Vorauszahlungen an die BASt PT für das Jahr 2018 und aus vorausgezählten Bezügen.

Das **Agio** resultiert im Wesentlichen aus der Einräumung einer vorzeitigen Tilgungsoption für an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgereichte Darlehen.

Rechnungsabgrenzungsposten für **Disagien** stammen im Wesentlichen aus Darlehensverbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

7 AKTIVER UNTERSCHIEDSBETRAG AUS DER VERMÖGENS-
VERRECHNUNG

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Erfüllungsbetrag der verrechneten Schulden aus Alterszeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeitkonten und Langzeitguthaben	60	72
Beizulegender Zeitwert der CTA-Vermögen	111	108
Anschaffungskosten der CTA-Vermögen	107	104
Verrechnete Aufwendungen	4	5
Verrechnete Erträge	1	4
Überschuss des Vermögens über die Verpflichtungen aus Erfüllungsrückständen aus Alterszeitvereinbarungen und Langzeitguthaben	51	36

Der **aktive Unterschiedsbetrag aus der Vermögensverrechnung** in Höhe von 51 Mio. € entfällt ausschließlich auf die Saldierung von Wertpapieren und Bankkontenguthaben in Höhe von 111 Mio. € mit den Erfüllungsrückständen der Rückstellungen für Alterszeit und den Verpflichtungen aus Lebensar-

beitszeit- und Langzeitkonten in Höhe von 60 Mio. €. Die Wertpapiere und Bankkontenguthaben, die auf einen Treuhänder übertragen wurden, dienen zur Absicherung der Ansprüche aus Alterszeitvereinbarungen, Lebensarbeitszeitkonten und Langzeitguthaben von Mitarbeitern im CTA. Der beizulegende Zeitwert der CTA-Vermögen deckt die abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den Verpflichtungen aus Alterszeit und Lebensarbeitszeit- sowie Langzeitkonten zum Bilanzstichtag 31. Dezember 2017 in Höhe der gesetzlichen Verpflichtung ab. Darüber hinaus wurden durch das CTA-Vermögen Teile der abgezinsten Erfüllungsrückstände der Deutschen Telekom aus den bis zum 30. Juni 2014 abgeschlossenen Verpflichtungen aus Alterszeit für Beamte auf freiwilliger Basis abgedeckt. Die fortgeführten Anschaffungskosten des CTA-Vermögens für Lebensarbeitszeitkonten entsprechen dem beizulegenden Zeitwert. Die Anschaffungskosten der CTA-Vermögen für Langzeitkonten und Alterszeit liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der daraus resultierende Differenzbetrag in Höhe von 4 Mio. € (beizulegender Zeitwert in Höhe von 111 Mio. €, Anschaffungskosten in Höhe von 107 Mio. €) ist ausschüttungsgesperrt.

Die Erträge aus dem verrechneten Vermögen werden mit den Aufwendungen aus der Aufzinsung der Rückstellungen im Zinsergebnis saldiert.

Die Bewertung der CTA-Vermögen erfolgt zum jeweiligen Stichtag unter Berücksichtigung der jeweils aktuellen Kurswerte.

8 EIGENKAPITAL

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Gesetztes Kapital	12 189	11 973
Abzüglich rechtlicher Wert eigener Anteile	(49)	(50)
Ausgegebenes Kapital	12 140	11 923
Kapitalrücklage	31 333	30 190
	31 333	30 190
Gewinnrücklagen		
Andere Gewinnrücklagen	9 538	9 538
	9 538	9 538
Bilanzgewinn	5 928	3 795
	58 839	55 446

Das **Eigenkapital** erhöhte sich gegenüber dem Vorjahr um 3 493 Mio. €. Die Veränderungen werden im Einzelnen in den folgenden Abschnitten erläutert.

9 GEZEICHNETES KAPITAL

	Gezeichnetes Kapital (genehmigt und ausgegeben)		Genehmigtes Kapital (nicht ausgegeben)		Bedingtes Kapital (nicht ausgegeben)	
	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	in Tsd. €
Stand am 31.12.2016	4 616 002	11 972 869	624 273	1 598 130	429 688	1 100 000
Nutzung Genehmigtes Kapital 2013 (Kapitalerhöhung)	84 557	210 465	(84 557)	(210 465)	-	-
Aufhebung Genehmigtes Kapital 2013	-	-	(539 718)	(1 381 674)	-	-
Schaffung Genehmigtes Kapital 2017	-	-	1 406 250	3 600 000	-	-
STAND AM 31.12.2017	4 761 459	12 189 334	1 406 250	3 600 000	429 688	1 100 000

Am 31. Dezember 2017 betrug das **Grundkapital** der Deutschen Telekom ca. 12,2 Mrd. €. Das Grundkapital ist in 4 761 458 596 Stück nennwertlose, auf den Namen lautende Stammaktien eingeteilt. Daraus ergibt sich für jede Aktie ein rechnerischer Wert von 2,56 €. Jede Aktie gewährt eine Stimme.

Bei der für das Geschäftsjahr 2016 beschlossenen Dividende in Höhe von 0,60 € pro Aktie konnten die Aktionäre zwischen der Erfüllung des Dividendenanspruchs in bar oder dessen Umwandlung in Aktien der Deutschen Telekom wählen. Im Juni 2017 wurden Dividendenansprüche der Aktionäre der Deutschen Telekom in Höhe von 1,4 Mrd. € für Aktien aus Genehmigtem Kapital (Genehmigtes Kapital 2013) eingebracht und damit nicht zahlungswirksam substituiert. Dafür hat die Deutsche Telekom im Juni 2017 eine Kapitalerhöhung des Gezeichneten Kapitals in Höhe von rund 216 Mia. € gegen Einlage von Dividendenansprüchen durchgeführt. Die Kapitalrücklage hat sich in diesem Zusammenhang um ca. 1,1 Mrd. € erhöht. Die Anzahl der Aktien erhöhte sich um 84 557 Tsd. Stück.

Der gemäß § 21 Abs. 1 WpHG mittelungspflichtige Besitz an Aktien der Deutschen Telekom entfiel zum 31. Dezember 2017 auf die in folgender Tabelle genannten Anteilseigner. Die übrigen Aktien befanden sich im Streubesitz.

Der mittelungspflichtige Aktienbesitz des Aktionärs BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA, hat sich unterjährig verändert. Gemäß der letzten, am 22. September 2017 veröffentlichten Mitteilung von BlackRock wurde die Meldeschwelle von 3% der Stimmrechte überschritten. Am 15. September 2017 betrug demnach die Beteiligung an der Deutschen Telekom 4,92% der Stimmrechte.

	31.12.2017	
	in Tsd. Aktien	in %
Bundesrepublik Deutschland	669 601	14,48
KfW Bankengruppe, Frankfurt am Main, Deutschland	829 179	17,41
BlackRock, Inc., Wilmington, DE, USA*	234 194	4,92

*Stand: Stimmrechtsmitteilung, veröffentlicht am 22. September 2017.

Genehmigtes Kapital

Zum 31. Dezember 2017 besteht das folgende Genehmigte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck	Ermächtigung bis zum
Genehmigtes Kapital 2017	3 600 000	1 406 250	Kapitalerhöhung gegen Bar- und/oder Sacheinlagen	30. Mai 2022

Genehmigtes Kapital 2013

Der Vorstand war durch Beschluss der Hauptversammlung vom 16. Mai 2013 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 15. Mai 2018 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 2 176 000 000 € durch Ausgabe von bis zu 850 000 000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder Sacheinlagen zu erhöhen. Diese Ermächtigung konnte vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand war ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand war zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlage auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Der Vorstand

war darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktiengabe festzulegen.

Die Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 hat die Aufhebung des Genehmigten Kapitals 2013, soweit es dann noch bestand, mit Wirkung auf den Zeitpunkt der Eintragung des nachfolgend beschriebenen Genehmigten Kapitals 2017 beschlossen. Das Genehmigte Kapital 2013 betrug nach Erhöhung des Gezeichneten Kapitals gegen Einlage von Dividendenansprüchen noch 1 381 674 257,92 €. Die Eintragung der Aufhebung des verbliebenen Genehmigten Kapitals 2013 im Handelsregister erfolgte am 11. Juli 2017.

Genehmigtes Kapital 2017

Der Vorstand ist durch Beschluss der Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 ermächtigt, das Grundkapital in der Zeit bis zum 30. Mai 2022 mit Zustimmung des Aufsichtsrats um bis zu 3 600 000 000 € durch Ausgabe von bis zu 1 406 250 000 auf den Namen lautende Stückaktien gegen Bar- und/oder

Sacheinlage zu erhöhen. Diese Ermächtigung kann vollständig oder ein- oder mehrmals in Teilbeträgen ausgenutzt werden. Der Vorstand ist ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats Spitzenbeträge von dem Bezugsrecht der Aktionäre auszunehmen. Der Vorstand ist zudem ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats das Bezugsrecht der Aktionäre bei Kapitalerhöhungen gegen Sacheinlagen auszuschließen, um neue Aktien im Rahmen von Unternehmenszusammenschlüssen oder im Rahmen des Erwerbs von Unternehmen, Unternehmensteilen oder Beteiligungen an Unternehmen, einschließlich der Erhöhung bestehenden Anteilsbesitzes, oder anderen mit einem solchen Akquisitionsvorhaben im Zusammenhang stehenden einlagefähigen Wirtschaftsgütern, einschließlich Forderungen gegen die Gesellschaft, auszugeben. Jedoch darf der auf neue Aktien, für die das Bezugsrecht aufgrund dieser Ermächtigungen ausgeschlossen wird, insgesamt entfallende anteilige Betrag des Grundkapitals zusammen mit dem anteiligen Betrag des Grundkapitals, der auf Aktien entfällt oder auf den sich Wandlungs- und/oder Optionsrechte bzw. -pflichten aus Schuldverschreibungen beziehen, die nach Beginn des 31. Mai 2017 unter Bezugsrechtsausschluss ausgegeben bzw. veräußert worden sind, 20 % des Grundkapitals nicht überschreiten; maßgeblich ist entweder das zum 31. Mai 2017, das zum Zeitpunkt der Eintragung der Ermächtigung oder

das zum Zeitpunkt der Ausgabe der neuen Aktien vorhandene Grundkapital, wobei auf denjenigen der drei genannten Zeitpunkte abzustellen ist, zu dem der Grundkapitalbetrag am geringsten ist. Als Bezugsrechtsausschluss ist es auch anzusehen, wenn die Ausgabe bzw. Veräußerung in entsprechender oder sinngemäßer Anwendung von § 186 Abs. 3 Satz 4 AktG erfolgt. Der Vorstand ist darüber hinaus ermächtigt, mit Zustimmung des Aufsichtsrats den weiteren Inhalt der Aktienrechte und die Bedingungen der Aktienausgabe festzulegen.

Mit Beschluss der Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 wurde der Vorstand angewiesen, das vorstehend beschriebene Genehmigte Kapital 2017 erst dann zur Eintragung ins Handelsregister anzumelden, wenn (i) das bestehende Genehmigte Kapital 2013 (in dem notwendigen Teilbetrag) ausgenutzt wurde, um den Aktionären die unter Tagesordnungspunkt 2 der Hauptversammlung vom 31. Mai 2017 genannte Möglichkeit zur Wahl von Aktien anstelle einer Barauszahlung der Dividende zu gewähren, und die Durchführung der damit verbundenen Kapitalerhöhung eingetragen worden ist oder (ii) die Dividende vollständig in bar ausgezahlt worden ist. Die Eintragung des Genehmigten Kapitals 2017 erfolgte am 11. Juli 2017 nach Eintritt der unter (i) beschriebenen Bedingung.

Bedingtes Kapital

Zum 31. Dezember 2017 besteht das folgende Bedingte Kapital:

	in Tsd. €	in Tsd. Aktien	Zweck
Bedingtes Kapital 2014	1 100 000	429 688	Bedienung von bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen Wandelschuld- und/oder Optionsschuldverschreibungen

Bedingtes Kapital 2014

Das Grundkapital der Gesellschaft ist zum 31. Dezember 2017 um bis zu 1 100 000 000 €, eingeteilt in bis zu 429 687 500 Stückaktien, bedingt erhöht. Die bedingte Kapitalerhöhung wird nur insoweit durchgeführt, wie

- a) die Inhaber bzw. Gläubiger von Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) mit Options- oder Wandlungsrechten, die von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegeben bzw. garantiert werden, von ihren Options- bzw. Wandlungsrechten Gebrauch machen oder
- b) die aus von der Deutschen Telekom oder deren unmittelbaren oder mittelbaren Mehrheitsbeteiligungsgesellschaften aufgrund des Ermächtigungsbeschlusses der ordentlichen Hauptversammlung vom 15. Mai 2014 bis zum 14. Mai 2019 ausgegebenen oder garantierten Optionsschuldverschreibungen, Wandelschuldverschreibungen, Genussrechten und/oder Gewinnschuldverschreibungen (bzw. Kombinationen dieser Instrumente) Verpflichteten ihre Options- bzw. Wandlungspflicht erfüllen

und nicht andere Erfüllungsformen eingesetzt werden. Die neuen Aktien nehmen vom Beginn des Geschäftsjahres an, in dem sie durch Ausübung von Options- oder Wandlungsrechten oder durch Erfüllung von Options- bzw. Wandlungspflichten entstehen, am Gewinn teil. Der Aufsichtsrat ist ermächtigt, § 5 Abs. 3 der Satzung entsprechend der jeweiligen Inanspruchnahme des bedingten Kapitals und nach Ablauf sämtlicher Options- bzw. Wandlungsfristen zu ändern.

Eigene Anteile

Der zum 31. Dezember 2017 auf die eigenen Anteile entfallende Betrag des Gezeichneten Kapitals beträgt 49,4 Mio. €. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital in Höhe von 0,4 %. Der Bestand an eigenen Anteilen in Höhe von 19 284 877 Stück setzt sich dabei wie folgt zusammen:

	Anzahl
Share Matching Plan	768 066
Vormals treuhänderisch hinterlegte Aktien	18 516 811
	19 284 877

Die Verminderung der eigenen Anteile gegenüber dem Vorjahr resultiert ausschließlich aus den Übertragungen von insgesamt 300 Tsd. Stück eigene Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans.

Ermächtigung zum Erwerb und zur Verwendung eigener Anteile

Durch Beschluss der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 ist der Vorstand ermächtigt, bis zum 24. Mai 2021 Aktien der Gesellschaft mit einem auf diese entfallenden Betrag am Grundkapital von insgesamt bis zu 1 179 302 878,72 € mit folgender Maßgabe zu erwerben: Auf die aufgrund dieser Ermächtigung erworbenen Aktien zusammen mit anderen Aktien der Gesellschaft, welche die Gesellschaft bereits erworben hat und noch besitzt oder die ihr gemäß §§ 71d und 71e AktG zuzurechnen sind, entfallen zu keinem Zeitpunkt mehr als 10 % des Grundkapitals der Gesellschaft. Ferner sind die Voraussetzungen des § 71 Abs. 2 S. 2 und 3 AktG zu beachten. Der Erwerb darf nicht zum Zweck des Handels in eigenen Aktien erfolgen. Die Ermächtigung kann ganz oder in Teilen ausgeübt werden. Der Erwerb kann innerhalb des Ermächtigungszeitraums bis zur Erreichung des maximalen Erwerbsvolumens in Teilranchen, verteilt auf verschiedene Erwerbszeitpunkte, erfolgen. Der Erwerb kann auch durch von der Deutschen Telekom im Sinne von § 17 AktG abhängige Konzernunternehmen oder durch Dritte für Rechnung der Deutschen Telekom oder für Rechnung von nach § 17 AktG abhängigen Konzernunternehmen der Deutschen Telekom durchgeführt werden. Der Erwerb erfolgt unter Wahrung des Gleichbehandlungsgrundsatzes (§ 53a AktG) über die Börse. Er kann stattdessen auch mittels eines an alle Aktionäre gerichteten öffentlichen Kauf- oder Aktientauschangebots erfolgen, bei dem, vorbehaltlich eines zugelassenen Ausschlusses des Anlieferungsrechts, der Gleichbehandlungsgrundsatz ebenfalls zu wahren ist.

Die Aktien können zu einem oder mehreren Zwecken, die in der unter Tagesordnungspunkt 6 der Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 beschlossenen Ermächtigung vorgesehen sind, verwendet werden. Die Aktien können auch für Zwecke, bei denen ein Bezugsrechtsausschluss vorgesehen ist, verwendet werden. Es besteht auch die Möglichkeit, die Aktien über die Börse oder durch Angebot an alle Aktionäre zu veräußern oder einzuziehen. Die Aktien können auch dazu genutzt werden, sie aufgrund einer entsprechenden Entscheidung des Aufsichtsrats zur Erfüllung von Rechten von Mitgliedern des Vorstands auf Übertragung von Aktien der Deutschen Telekom zu verwenden, die der Aufsichtsrat diesen im Rahmen der Regelung der Vorstandsvergütung eingeräumt hat.

Der Vorstand ist gemäß dem Hauptversammlungsbeschluss vom 25. Mai 2016 ermächtigt, den Erwerb der eigenen Anteile auch unter Einsatz von Eigenkapital/derivaten durchzuführen.

Aufgrund der vorstehend beschriebenen Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 und entsprechender Ermächtigungen durch die Hauptversammlung vom 12. Mai 2011 und vom 24. Mai 2012 wurden im Juni 2011 110 Tsd. Aktien, im September 2011 206 Tsd. Aktien und im Januar 2013 268 Tsd. Aktien erworben. Das Gesamterwerbsvolumen betrug in den Geschäftsjahren 2011 und 2013 insgesamt 2 762 Tsd. € bzw. 2 394 Tsd. € (ohne Nebenkosten). Die Anzahl der eigenen Anteile erhöhte sich daraus um 316 Tsd. Stück bzw. 268 Tsd. Stück. Im September und Oktober 2015 wurden darüber hinaus 90 Tsd. Aktien bzw. 860 Tsd. Aktien mit einem Gesamterwerbsvolumen von 14 787 Tsd. € (ohne Nebenkosten) erworben; dies erhöhte die Anzahl der eigenen Anteile um 950 Tsd. Stück.

Im Berichtsjahr wurden keine eigenen Anteile erworben.

Im Rahmen des Share Matching Plans erfolgten in den Geschäftsjahren 2012 und 2013 jeweils in Höhe von 2 Tsd. Stück unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien in Depots von berechtigten Teilnehmern. Weitere unentgeltliche Übertragungen von eigenen Aktien wurden im Geschäftsjahr 2014 in Höhe von 90 Tsd. Stück vorgenommen. Im Geschäftsjahr 2015 sind weitere eigene Aktien in Höhe von 140 Tsd. Stück übertragen worden. Im Geschäftsjahr 2016 wurden 232 Tsd. Stück eigene Aktien übertragen. Sofern eigene Aktien in Depots von Beschäftigten der Deutschen Telekom übertragen werden, erfolgt die Übertragung unentgeltlich. Bei Übertragungen eigener Aktien in Depots von Beschäftigten anderer Konzernunternehmen erfolgt seit dem Geschäftsjahr 2016 eine Weiterberechnung zu Zeitwerten an die jeweiligen Konzernunternehmen.

Im Januar, März, April, Mai, Juni, Juli, August, September, Oktober und Dezember 2017 wurden insgesamt 300 Tsd. Stück eigene Aktien entnommen und in Depots von berechtigten Teilnehmern des Share Matching Plans übertragen.

Auf die im Berichtsjahr aufgrund der Übertragungen erfolgten Abgänge an eigenen Anteilen entfiel zum 31. Dezember 2017 insgesamt ein Anteil am Grundkapital von weniger als 0,01 % bzw. ein Betrag des Grundkapitals von 769 Tsd. €. Der Veräußerungserlös aus Übertragungen eigener Aktien beträgt 2 986 Tsd. €. Im Berichtsjahr wurden 107 Tsd. Stück eigene Aktien mit einem Zeitwert von 1 763 Tsd. € an andere Konzernunternehmen weiterberechnet. Aus Übertragungen eigener Aktien resultiert eine Erhöhung der Gewinnrücklagen um 511 Tsd. € sowie eine Erhöhung der Kapitalrücklage um 310 Tsd. €.

Im Zuge des Erwerbs der VoiceStream Wireless Corp., Bellevue, und der Powertel, Inc., Bellevue, im Jahr 2001 gab die Deutsche Telekom neues Aktien aus Genehmigtem Kapital an einen Treuhänder aus, unter anderem zugunsten von Inhabern von Optionsscheinen, Optionen und Umtauschrechten. Im Geschäftsjahr 2013 sind diese Options-, Umtausch- bzw. Wandlungsrechte vollständig ausgelaufen. Damit bestand keine weitere Verpflichtung des Treuhänders zur Erfüllung der Ansprüche gemäß dem Zweck der Hinterlegung. Das Treuhandverhältnis wurde Anfang des Jahres 2016 beendet, und die hinterlegten Aktien wurden unentgeltlich auf ein Depot der Deutschen Telekom überführt. Die 18 517 Tsd. Stück vormals hinterlegte Aktien sind nach § 272 Abs. 1a HGB als eigene Anteile bilanziert. Dies entspricht einem Anteil am Grundkapital der Deutschen Telekom von 0,4 % bzw. einem Betrag am Grundkapital in Höhe von 48 Mio. €. Die unentgeltlich erworbenen eigenen Anteile können aufgrund der Ermächtigung durch die Hauptversammlung vom 25. Mai 2016 für die gleichen Zwecke wie die entgeltlich erworbenen eigenen Aktien verwendet werden.

10 KAPITALRÜCKLAGE

Die **Kapitalrücklage** erhöhte sich im Geschäftsjahr 2017 um 1.143 Mio. €. Der Anstieg resultiert nahezu ausschließlich aus der Kapitalerhöhung gegen Einlage von Dividendenansprüchen.

11 GEWINNRÜCKLAGEN

Die **Gewinnrücklagen** beinhalten die Einstellungen aus den Jahresüberschüssen der Vorjahre in die anderen Gewinnrücklagen. Die Übertragungen der durch die Deutsche Telekom gehaltenen eigenen Aktien in Teilnehmerdepots des Share Matching Plans erhöhten die Gewinnrücklagen um 511 Tsd. €.

Ausschüttungssperre

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 260 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 3 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 264 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 83 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 181 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 83 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 264 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 512 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 776 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

12 AKTIENORIENTIERTE VERGÜTUNGSSYSTEME**Share Matching Plan**

Seit dem Geschäftsjahr 2011 sind bestimmte Führungskräfte vertraglich dazu verpflichtet worden, mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom zu investieren. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person erworbene Aktie eine zusätzliche Aktie gewähren (Share Matching Plan). Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden diese dem Planberechtigten zugeteilt.

Seit dem Geschäftsjahr 2015 wurde Führungskräfte, soweit sie nicht bereits vertraglich zur Teilnahme verpflichtet wurden, eine Teilnahme am Share Matching Plan auf freiwilliger Basis angeboten. Zur Teilnahme investieren die Führungskräfte mindestens 10 % bis maximal 33,3 % des ausgezahlten variablen kurzfristigen Gehaltsbestandteils, der sich nach dem Grad der Zielerreichung der für das Geschäftsjahr fixierten Zielvorgabe jeder Person bestimmt (Variable I), in Aktien der Deutschen Telekom. Die Deutsche Telekom wird für jede im Rahmen des oben beschriebenen Eigeninvestments der entsprechenden Person

erworbene Aktie zusätzliche Aktien gewähren (Share Matching Plan). Die Teilnahme am Share Matching Plan und die Anzahl der zusätzlich gewährten Aktien sind abhängig von der individuellen Performance der Führungskraft. Nach Ablauf einer vierjährigen Haltefrist werden die zusätzlichen Aktien dem Planberechtigten zugeteilt. Das Angebot an die Führungskräfte zur freiwilligen Teilnahme am Share Matching Plan erfolgt nur in den Jahren, in denen das Free-Cashflow-Ziel des Vorjahres erreicht wurde.

Zum Vergütungssystem der Mitglieder des Vorstands, die ebenfalls am Share Matching Plan beteiligt sind, wird auf den „Vergütungsbericht“ im zusammengefassten Lagebericht verwiesen.

Long Term Incentive Plan (LTI)

Im Geschäftsjahr 2015 wurde den Führungskräften erstmals, soweit nicht bereits eine vertragliche Zusage vorlag, die Teilnahme an einem Long Term Incentive Plan angeboten. Die teilnehmenden Führungskräfte erhalten zu Planbeginn ein virtuelles Aktienpaket. Die Anzahl der virtuellen Aktien ist abhängig von der Management-Gruppen-Einordnung des Teilnehmers, der individuellen Performance und dem Jahreszielgehalt. Unter Berücksichtigung dieser Faktoren beträgt der Wert des virtuellen Aktienpakets zu Planbeginn zwischen 10 % und 43 % des Jahreszielgehalts.

Während der vierjährigen Planlaufzeit ändert sich der Wert der virtuellen Aktien analog den Veränderungen des Börsenkurses der Aktie der Deutschen Telekom. Die Anzahl der virtuellen Aktien verändert sich durch die Zielerreichung von vier gleich gewichteten Kennzahlen (Return on Capital Employed, bereinigte Earnings Per Share, Mitarbeiterzufriedenheit und Kundenzufriedenheit), die am Ende eines jeden Jahres festgestellt werden. Am Ende der vierjährigen Planlaufzeit werden die Ergebnisse der vier Jahreszeilen summiert und die virtuellen Aktien auf Basis eines in einer Referenzperiode ermittelten Aktienkurses umgerechnet und als Barbetrag ausgezahlt.

13 RÜCKSTELLUNGEN FÜR PENSIONEN UND ÄHNLICHE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Unmittelbare Pensionsverpflichtungen	1.319	1.361
davon: Pensionsverpflichtung I, 1 Mio. € (31.12.2016: 1,2 Mio. €)		
Mittelbare Pensionsverpflichtungen	98	84
	1.417	1.435
Rückstellungen aus dem Schenksteuer für Pensionen	1.747	1.812
Verpflichtungen gemäß Artikel 131 GG	-	0
	3.164	3.247

Der Bilanzansatz der **Pensionsverpflichtungen** wird auf Basis von versicherungsmathematischen Gutachten ermittelt.

Die Pensionsverpflichtungen gegenüber Arbeitnehmern beruhen auf mittelbaren und unmittelbaren Versorgungszusagen. Zu den mittelbaren Versorgungszusagen zählen die Verpflichtungen der Versorgungsanstalt der Deutschen Bundespost (VAP) sowie der Unterstützungskasse Deutsche Telekom Betriebsrenten-Service (DTBS) o. V., Bonn.

Die unmittelbaren Versorgungszusagen der Deutschen Telekom umfassen die Direktzusagen ohne und mit VAP-Parallelverpflichtung. Die VAP-Parallelverpflichtungen beruhen auf unmittelbar gegenüber der Deutschen Telekom bestehenden Rechtsansprüchen, die ursprünglich gegenüber der VAP bestanden. Die Verpflichtungen der VAP ruhen insoweit.

Die VAP-Leistungen stocken die Rentenbezüge der gesetzlichen Altersversicherung bis zu der nach der Satzung festgelegten Höhe auf und sind grundsätzlich von den Bezügen und der anrechenbaren Dienstzeit der berechtigten Mitarbeiter abhängig. Für die in der Vergangenheit erworbenen Ansprüche auf VAP-Leistungen haben die Tarifparteien im Rahmen der Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung im Jahr 1997 eine Besitzstandsregelung vereinbart.

Demnach werden die Ansprüche von Rentnern und rentennahen Jahrgängen unverändert fortgeführt. Bei jüngeren Anwärtern wurden die Ansprüche abhängig von der bisherigen Versicherungsdauer in eine Initialgutschrift auf ein vom Arbeitgeber geführtes Kapitalkonto umgerechnet. Die Deutsche Telekom leistet jährliche Gutschriften auf dieses Konto; im Versorgungsfall wird der erreichte Kontostand als Einmalbetrag oder in Raten ausgezahlt oder alternativ in eine lebenslängliche Rente umgewandelt.

Aufgrund des Tarifvertrags zur Neuordnung der betrieblichen Altersversorgung bei der Deutschen Telekom vom 17. August 2005 erfolgte eine Änderung der Durchführungsform. Demnach werden alle Leistungen der betrieblichen Altersversorgung für aktive und ruhende Arbeitsverhältnisse nunmehr unmittelbar und mit Rechtsanspruch gewährt.

Seit Einführung des BfMoG zum 1. Januar 2010 erfolgt die Bewertung der Pensionsrückstellungen nach dem Anwartschaftsbarwertverfahren. Der sich durch die geänderte Bewertung der Pensionsrückstellungen ergebende Zuführungsbetrag wird gemäß den Übergangsvorschriften (Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB) des BfMoG über 15 Jahre verteilt.

Zum 31. Dezember 2017 beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BfMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Rückstellungen für unmittelbare Pensionsverpflichtungen 95 Mio. € (31. Dezember 2016: 109 Mio. €) sowie bei den Rückstellungen für mittelbare Pensionsverpflichtungen 20 Mio. € (31. Dezember 2016: 23 Mio. €).

Zum Stichtag liegen der Berechnung die folgenden Annahmen zugrunde:

in %	2017
Rechnungszinssatz	3,88
Gehaltsstund	2,40
Rentenstund	
Allgemein	1,50
Satzungsgemäß	1,00
Fluktuation	4,00

Die Bewertung der Pensionsverpflichtungen erfolgt unter Verwendung der biometrischen Grundlagen der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck.

Auf Basis der versicherungsmathematischen Gutachten wird zum Abschlussstichtag eine Rückstellung für unmittelbare Pensionsverpflichtungen in Höhe von 1 319 Mio. € (31. Dezember 2016: 1 351 Mio. €) ausgewiesen.

Dieser Wert ergibt sich durch Verrechnung des Erfüllungsbetrags der unmittelbaren Altersversorgungsverpflichtungen zum 31. Dezember 2017 in Höhe von 2 912 Mio. € (31. Dezember 2016: 2 894 Mio. €) mit dem zu Marktwerten ermittelten beizulegenden Zeitwert des Deckungsvermögens in Höhe von 1 498 Mio. € (31. Dezember 2016: 1 434 Mio. €) und dem verbleibenden Zuführungsbetrag (BfMoG) in Höhe von 95 Mio. € (31. Dezember 2016: 109 Mio. €). Die Anschaffungskosten des Deckungsvermögens belaufen sich auf 1 238 Mio. € (31. Dezember 2016: 1 238 Mio. €) und liegen unter dem beizulegenden Zeitwert. Der Differenzbetrag in Höhe von 260 Mio. €, um den der beizulegende Zeitwert die historischen Anschaffungskosten des Vermögens übersteigt, ist ausschüttungsgesperrt. Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen von 208 Mio. € (2016: 78 Mio. €) mit den Erträgen aus dem verrechneten Vermögen in Höhe von 76 Mio. € (2016: 37 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

Die Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen umfassen die durch die Deutsche Telekom wirtschaftlich übernommenen Verpflichtungen für Pensionsansprüche der Gesellschaften Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn (bis 30. Juni 2017; Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn), Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn, und Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn (bis 30. Juni 2017; Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn).

Im Berichtsjahr bestehen keine Verpflichtungen gemäß Artikel 131 GG mehr.

Nach dem am 21. März 2016 in Kraft getretenen „Gesetz zur Umsetzung der Wohnimmobilienkreditrichtlinie und zur Änderung handelsrechtlicher Vorschriften“ ergibt sich der durchschnittliche Marktzinssatz zur Abzinsung von Pensionsrückstellungen aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren (bis zum Geschäftsjahr 2015: sieben Geschäftsjahre). Der Unterschiedsbetrag zwischen dem Ansatz der Pensionsrückstellungen und der Rückstellungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen zehn Geschäftsjahren und dem Ansatz der Rückstellungen nach Maßgabe des durchschnittlichen Marktzinssatzes aus den vergangenen sieben Geschäftsjahren zum 31. Dezember 2017 beträgt 512 Mio. € (31. Dezember 2016: 452 Mio. €). Der Unterschiedsbetrag ist ausschüttungsgesperrt.

14 STEUERRÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	192	187
Sonstige Steuern	46	51
	238	238

Die **Rückstellungen für Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** betreffen Gewerbeertragsteuer und Körperschaftsteuer, davon ca. 127 Mio. € für das Geschäftsjahr 2017.

Der überwiegende Teil der **sonstigen Steuern** entfällt auf Umsatzsteuer aus Vorjahren.

15 SONSTIGE RÜCKSTELLUNGEN

in Mio. €

	31.12.2017	31.12.2016
VERPFLICHTUNGEN AUS DEM PERSONALBEREICH		
Postbeamtenkrankenkasse	554	454
Vorzeitiger Ruhestand (Postbeamtenversorgungskasse)	489	-
Altersteilzeit	233	159
Übrige Verpflichtungen	184	207
SONSTIGE VERPFLICHTUNGEN		
Prozessrisiken	266	230
Ausstehende Rechnungen	154	137
Drohverluste aus sonstigen geschlossenen Verträgen	138	223
Drohverluste aus Derivaten	96	57
Übrige sonstige Rückstellungen	205	179
	2.321	1.642

Die **Rückstellung für die Postbeamtenkrankenkasse (PBeaKK)** deckt das Risiko für Ausgleichszahlungen an die PBeaKK ab. Das Risiko der Inanspruchnahme entsteht, wenn nach planmäßiger Entnahme aus dem Fondsvermögen noch eine Deckungslücke verbleiben würde.

Beamte der Deutschen Telekom können nach Vollendung des 55. Lebensjahres und bei Erfüllung aller im „Gesetz zur Verbesserung der personellen Struktur beim Bundesbahnvermögen und in den Postnachfolgeunternehmen“ (BEDBPStruktG) aus dem Jahr 1993 in der aktuellen Fassung vom 27. Juni 2017 festgelegten Kriterien den vorzeitigen Ruhestand beantragen. Die Deutsche Telekom hat die der Postbeamtenversorgungskasse bei der

Bundesanstalt für Post und Telekommunikation Deutsche Bundespost durch die vorzeitige Zumehersetzung entstehenden Mehrkosten nach Maßgabe des BEDBPStruktG auszugleichen. Dies erfolgt durch entsprechende Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse. Der Vorstand hat am 24. Oktober 2017 beschlossen, die gesetzliche Regelung im Jahr 2018 innerhalb der Grenzen des im Dezember 2017 beschlossenen Budgets 2018 anzuwenden. In Höhe der erwarteten Inanspruchnahme wurden im Berichtsjahr **Rückstellungen aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand für Beamte** gebildet.

Die **Rückstellung für Altersteilzeit** umfasst sowohl Aufstockungsbeträge als auch bei Verpflichtungen gegenüber Beamten Beträge für den Erfüllungsrückstand, soweit diese nicht durch CTA-Vermögen gedeckt sind. Der Anstieg der Rückstellung resultiert im Wesentlichen aus neu abgeschlossenen Altersteilzeitvereinbarungen im laufenden Geschäftsjahr.

Die **Rückstellungen für Prozessrisiken** beinhalten im Wesentlichen Risikovorsorgen für laufende Rechtsstreitigkeiten. Im Schiedsverfahren Toll Collect besteht bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe. Für weitere Informationen wird auf die Erläuterung in Anmerkung 30 verwiesen.

Die **Rückstellungen für ausstehende Rechnungen** wurden unter anderem für Beratungs-, Rechts- und IT-Kosten gebildet.

Die **Rückstellungen für drohende Verluste aus sonstigen schwebenden Geschäften** resultieren wie im Vorjahr im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergeben.

Drohverlustrückstellungen aus Derivaten wurden im Berichtsjahr im Wesentlichen für externe Devisenderivate sowie für eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, gebildet.

Die **übrigen sonstigen Rückstellungen** setzen sich unter anderem aus Rückstellungen für Altlasten, Rückbauverpflichtungen, Versetzungsprämien im Rahmen des Personalumbaus, Zinsansprüche Dritter und Archivierungskosten zusammen.

Die Deutsche Telekom macht vom Beibehaltungswahlrecht des höheren Wertansatzes der Rückstellungen im Rahmen der Übergangsvorschriften des BilMoG Gebrauch. Der Überdeckungsbetrag der übrigen sonstigen Rückstellungen aufgrund der Beibehaltung des höheren Wertansatzes beträgt 100 Tsd. € zum 31. Dezember 2017.

16 VERBINDLICHKEITEN

in Mio. €

	31.12.2017				31.12.2016			
	Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit			Insgesamt	davon mit einer Restlaufzeit		
		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre		bis 1 Jahr	über 1 Jahr	davon: über 5 Jahre
FINANZVERBINDLICHKEITEN								
Anleihen	1.701	-	1.701	108	1.731	263	1.488	-
Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten	4.697	1.464	3.233	785	3.270	893	2.377	640
	6.398	1.464	4.934	893	5.021	1.156	3.865	640
ÜBRIGE VERBINDLICHKEITEN								
Erhaltene Anzahlungen auf Bestellungen	0	0	-	-	0	0	-	-
Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen	230	230	-	-	173	173	-	-
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	45.528	15.612	29.915	17.950	32.185	9.826	22.359	14.471
Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht	18	18	-	-	13	13	-	-
Sonstige Verbindlichkeiten	4.325	2.001	2.324	932	5.042	2.475	2.567	965
davon: aus Steuern	166	166	-	-	166	166	-	-
davon: im Rahmen der sozialen Sicherheit	13	3	10	2	12	2	10	2
	50.101	17.861	32.240	18.882	37.413	12.487	24.926	15.426
GESAMTBETRAG DER VERBINDLICHKEITEN	56.499	19.325	37.174	19.775	42.434	13.643	28.791	16.066

Die **Anleihen** in Höhe von 1.701 Mio. € betreffen mit 1.593 Mio. € Nullkupon-Schatzanweisungen sowie mit 108 Mio. € Standardanleihen.

Im Einzelnen gliedern sich die Anleihen wie nachfolgend dargestellt:

in Mio. €

Fällig zum 31. Dezember	bis 3%	bis 5%	bis 6%	bis 7%	bis 8%	Gesamt
2018	-	-	-	-	-	-
2019	-	-	-	-	1.226	1.226
2020	-	-	-	-	367	367
2021 bis 2027	108	-	-	-	-	108
	108	-	-	-	1.593	1.701

Der Anstieg der **Verbindlichkeiten gegenüber Kreditinstituten** um 1,4 Mrd. € ist im Wesentlichen durch die Neuaufnahme von langfristigen Krediten von im Saldo 0,7 Mrd. € und durch die Tilgungen übersteigende Neuausgabe von Commercial Papers von im Saldo 0,5 Mrd. € bedingt.

In den **Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen** sind unter anderem Verbindlichkeiten des Geschäftsbereichs „International Carrier Sales & Solutions“ aus Telekommunikationsvorleistungen für internationale Carrier enthalten.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen** umfassen im Wesentlichen Finanzverbindlichkeiten in Höhe von 37,6 Mrd. € (31. Dezember 2016: 26,2 Mrd. €) sowie mit 7,3 Mrd. € (31. Dezember 2016: 5,2 Mrd. €) Verbindlichkeiten aus Cash Management. Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen resultieren im Berichtsjahr in Höhe von 341 Mio. € (31. Dezember 2016: 351 Mio. €) aus sonstigen Verbindlichkeiten und in Höhe von 326 Mio. € (31. Dezember 2016: 455 Mio. €) aus Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen. Von den Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen

Unternehmen bestehen mit 31,6 Mrd. € (31. Dezember 2016: 25,7 Mrd. €) Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht. Die Finanzverbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen stiegen insbesondere aufgrund der Aufnahme von Verbindlichkeiten gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, in Höhe von 6,0 Mrd. € sowie aus Darlehensaufnahmen bei der CTA Holding GmbH, Bonn, in Höhe von 5,4 Mrd. €.

Die Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, emittiert Anleihen, die sie an Konzernunternehmen weiterreicht. Die hieraus resultierenden Verbindlichkeiten der Deutschen Telekom gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gliedern sich im Wesentlichen wie nachfolgend dargestellt. Das Jahr der externen Kapitalaufnahmen bei der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, ist in einzelnen Fällen nicht mit dem Jahr der Weitergabe an die Deutsche Telekom identisch. Der Zinssatz der variabel verzinslichen Verbindlichkeiten in der Aufstellung orientiert sich an dem zum 31. Dezember 2017 gültigen letzten Zinsfixing.

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - ERLÄUTERUNGEN ZUR BILANZ

24|25

Tranche 2003	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	500 000 000	6,706	2018
EUR	500 000 000	7,580	2033

Tranche 2008	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	200 000 000	5,926	2023

Tranche 2009	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	220 000 000	5,450	2021
GBP	700 000 000	6,575	2022

Tranche 2010	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
GBP	250 000 000	7,455	2019
EUR	462 246 714	4,375	2020
GBP	300 000 000	7,715	2030
EUR	300 000 000	4,829	2030

Tranche 2012	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
EUR	370 000 000	2,125	2019
EUR	650 000 000	2,875	2024
USD	1 000 000 000	5,000	2042

Tranche 2013	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	650 000 000	6,195	2018
USD	750 000 000	6,075	2019
EUR	1 120 000 000	2,255	2021
EUR	1 250 000 000	4,375	2022
EUR	500 000 000	5,000	2025
EUR	750 000 000	3,380	2028
USD	1 815 000 000	8,023	2030
USD	1 685 000 000	6,900	2030
USD	500 000 000	9,330	2032

Tranche 2016	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	250 000 000	2,193*	2019
USD	750 000 000	1,630	2019
EUR	1 250 000 000	0,151*	2020
EUR	500 000 000	0,380	2021
USD	1 000 000 000	2,080	2021
EUR	1 750 000 000	0,755	2023
USD	750 000 000	2,615	2023
GBP	300 000 000	1,380	2023
EUR	1 500 000 000	1,630	2028

* Variabler Zinssatz.

Trends 2017	Nominalbetrag in Währung	Zinssatz in %	Laufzeit
USD	400 000 000	2,064*	2020
USD	850 000 000	2,376	2020
EUR	1 000 000 000	0,526	2021
USD	1 000 000 000	2,971	2022
EUR	1 250 000 000	1,026	2024
EUR	750 000 000	0,776	2024
EUR	750 000 000	1,276	2026
USD	1 250 000 000	3,751	2027
EUR	1 250 000 000	1,576	2027
HKD	1 300 000 000	3,101	2027
GBP	250 000 000	2,401	2029

* Variabler Zinssatz.

In den **Verbindlichkeiten gegenüber Unternehmen, mit denen ein Beteiligungsverhältnis besteht**, sind Verbindlichkeiten aus Lieferungen und Leistungen in Höhe von 14 Mio. € (31. Dezember 2016: 2 Mio. €) enthalten.

Die sonstigen Verbindlichkeiten setzen sich wie folgt zusammen:

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2016
Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand	1 282	1 857
Verbindlichkeiten aus Zinsen	728	750
Verbindlichkeiten aus Derivaten	645	342
Verbindlichkeiten aus Collaterals	569	829
Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen	505	540
Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services	223	310
Verbindlichkeiten aus Steuern	198	166
Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern	66	60
Übrige sonstige Verbindlichkeiten	181	188
	4 325	5 942

Die **Verbindlichkeiten aus der Regelung für den vorzeitigen Ruhestand** für Beamte bestehen gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse und resultieren aus Zahlungsverpflichtungen aus bereits unterzeichneten Verträgen aus Vorjahren. Die Verpflichtungen sind in bis zu sieben der Zuruhesetzung folgenden Jahresraten zu zahlen.

Bei den **Verbindlichkeiten aus Zinsen** handelt es sich nahezu ausschließlich um Zinsabgrenzungen sowie unrealisierte Abrechnungserfolge aus aufgelösten Zinssicherungsderivaten.

Unter den **Verbindlichkeiten aus Derivaten** werden im Wesentlichen unrealisierte Abrechnungserfolge aus ausgelaufenen und aufgelösten Sicherungsgeschäften sowie eingebettete Derivate gegenüber der T-Mobile USA, Inc., Bellevue, ausgewiesen.

Collaterals sind Barsicherheiten, die zur Absicherung des Ausfallrisikos von derivativen Finanzinstrumenten eingesetzt werden. Die Deutsche Telekom erhält in diesem Zusammenhang Sicherheiten in Form von Barmitteln von ihren Vertragspartnern. Der Rückgang der **Verbindlichkeiten aus Collaterals** ist auf verringerte Marktwerte der externen Derivate zurückzuführen. Ursache für den Rückgang der zugrunde liegenden Marktwerte waren im Wesentlichen im Geschäftsjahr 2017 fällige USD/EUR Zinswährungsswaps mit positiven Marktwerten sowie bei bestehenden USD/EUR Zinswährungsswaps die Abwertung des US-Dollar gegenüber dem Euro.

Die **Verbindlichkeiten aus Schuldscheindarlehen** bestehen gegenüber Versicherungen und anderen institutionellen Anlegern. Hiervon sind 25 Mio. € durch die Bundesrepublik Deutschland gesichert. Der Rückgang resultiert aus der Tilgung dieser Verbindlichkeiten in Höhe von 35 Mio. €.

Die **Verbindlichkeiten aus Interoperator Discount Services** betreffen im Wesentlichen das Roaming-Discount-Geschäft. Es handelt sich um Roaming-Verträge mit ausländischen Mobilfunkanbietern. Die zu leistenden Verpflichtungen werden zunächst durch die Deutsche Telekom gebündelt und anschließend an die Tochterunternehmen der Deutschen Telekom weitergereicht.

Die **Steuerverbindlichkeiten** setzen sich aus Ertragsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 4 Mio. € (31. Dezember 2016: 4 Mio. €) und Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern in Höhe von 162 Mio. € (31. Dezember 2016: 162 Mio. €) zusammen. Die Verbindlichkeiten aus sonstigen Steuern beinhalten im Wesentlichen noch abzuführende Umsatzsteuer des Organträgers in Höhe von 149 Mio. € und Lohnsteuerverbindlichkeiten in Höhe von 11 Mio. €.

Die **Verbindlichkeiten gegenüber Mitarbeitern** resultieren im Wesentlichen aus Abfindungsvereinbarungen und kurzfristigen Zahlungsverpflichtungen aus der betrieblichen Altersversorgung.

Die **übrigen sonstigen Verbindlichkeiten** enthalten im Wesentlichen Verbindlichkeiten aus dem Personalumbau (z. B. Versetzungsprämien für Beamte).

17 RECHNUNGSABGRENZUNGSPOSTEN

Der Rückgang des **passiven Rechnungsabgrenzungspostens** um 17 Mio. € gegenüber dem Vorjahr resultiert überwiegend aus der Amortisation von Agien aus aufgenommenen Darlehen gegenüber der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

18 LATENTE STEUERN

Im Berichtsjahr besteht ein Aktivüberhang bei den **latenten Steuern**. Die Deutsche Telekom übt das Wahlrecht gemäß § 274 Abs. 1 HGB zum Ansatz der sich daraus ergebenden Steuerentlastung als aktive latente Steuern nicht aus. Die aktiven wie passiven latenten Steuern beruhen im Wesentlichen auf Differenzen zwischen den steuerlichen und handelsrechtlichen Wertansätzen in den Bilanzpositionen Grundstücke und Bauten, technische Anlagen und Maschinen sowie auf Rückstellungen. Bei der Ermittlung der latenten Steuern wurde ein effektiver Steuersatz für die Körperschaftsteuer nebst Solidaritätszuschlag und Gewerbesteuer in Höhe von insgesamt 31,4 % angewendet.

ERLÄUTERUNGEN ZUR GEWINN- UND VERLUSTRECHNUNG

19 UMSATZERLÖSE

Umsatzerlöse nach Tätigkeitsbereich

in Mio. €	2017	2016
Umsatzerlöse aus Personalüberlassung	1 047	1 122
Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden	980	1 078
Umsatzerlöse aus Festnetzgeschäft	720	789
Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen	185	195
Übrige Umsatzerlöse	671	745
	3 603	3 927

Die **Umsatzerlöse aus Personalüberlassung** in Höhe von 1,0 Mrd. € (2016: 1,1 Mrd. €) resultieren aus der Überlassung von Mitarbeitern an andere Gesellschaften. Dabei wurden Angestellte über Leih- und Zeitarbeitsverträge sowie Beamte durch Zuweisung oder Beurlaubung an konzerninterne und mittels Abordnungen an konzernexterne Arbeitgeber vermittelt.

Die **Umsatzerlöse aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden** in Höhe von 1,0 Mrd. € (2016: 1,1 Mrd. €) wurden im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells erzielt. Dabei mietete die Deutsche Telekom Immobilien zentral von der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, an und vermietete diese nach Erbringung von Facility-Managementleistungen in Form standardisierter Flächenprodukte an inländische Tochtergesellschaften weiter.

Die **Umsatzerlöse aus dem Festnetzgeschäft** in Höhe von 0,7 Mrd. € (2016: 0,8 Mrd. €) wurden insbesondere durch den Wholesale-Service für internationale Carrier erzielt. Dabei stellte die Deutsche Telekom den Carriern Leistungen wie z. B. internationale Sprach- und Datenverbindungen zur Verfügung. Der Rückgang der Umsatzerlöse im Vorjahresvergleich ist im Wesentlichen auf Preisreduzierungen beim Voice Hubbing-Geschäft sowie auf den Verkauf des Geschäftsfelds Tolino zurückzuführen.

Die **Umsatzerlöse aus Ausbildungsleistungen** umfassen im Wesentlichen Leistungen zur Ausbildung des Berufsnachwuchses im Inland.

Unter den **übrigen Umsatzerlösen** werden unter anderem Erträge der Bereiche HR Business Services, Group Legal Services sowie Group Innovation ausgewiesen.

Umsatzerlöse nach Regionen

in Mio. €	2017	2016
Inland	3 020	3 279
Ausland	583	648
	3 603	3 927

20 ANDERE AKTIVIERTE EIGENLEISTUNGEN

in Mio. €	2017	2016
Andere aktivierte Eigenleistungen	4	4
	4	4

21 SONSTIGE BETRIEBLICHE ERTRÄGE

in Mio. €	2017	2016
Währungskursgewinne	953	559
Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen	564	521
Erträge aus Derivaten	531	506
Erträge aus Anlageabgängen	455	185
Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen	126	154
Erträge aus Zuschreibungen zu Gegenständen des Anlagevermögens	8	31
Übrige Erträge	140	164
	2 769	2 120

Die **Währungskursgewinne** resultierten mit 634 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Außerdem beinhaltet diese Position realisierte Währungskurseffekte aus Zinswährungssicherungen in Höhe von 207 Mio. €, im Wesentlichen US-Dollar. Der kompensierende Effekt spiegelt sich in den Währungskursverlusten für ausgereichte bzw. aufgenommene Darlehen wider.

Als **Erträge aus Kostenweiterverrechnungen/-erstattungen** werden insbesondere Erträge aus der Bündelung des Immobilienbestands bei der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln, ausgewiesen. Im Rahmen des Warmmietmodells werden die Immobilien zentral durch die Deutsche Telekom angemietet und als bewirtschaftete Flächen an die konzerninternen Nutzer bereitgestellt.

Die **Erträge aus Derivaten** resultierten insbesondere aus fälligen Devisenderivaten.

Die **Erträge aus Anlageabgängen** resultierten in Höhe von 152 Mio. € aus Verkäufen von Grundstücken und Gebäuden. Weitere Erträge in Höhe von 251 Mio. € betrafen die Veräußerung der restlichen Anteile an der Scout24 AG, München.

Die **Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen** betrafen im Berichtsjahr im Wesentlichen Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen für ausstehende Rechnungen in Höhe von 55 Mio. € (2016: 47 Mio. €), Personalrückstellungen in Höhe von 50 Mio. € (2016: 20 Mio. €) und Rückstellungen für Drohverlustrückstellungen in Höhe von 9 Mio. € (2016: 1 Mio. €).

In den sonstigen betrieblichen Erträgen waren im Berichtsjahr periodenfremde Erträge gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 300 Mio. € (2016: 268 Mio. €) ausgewiesen. Dabei handelte es sich im Wesentlichen um Erträge aus Abgängen des Sachanlagevermögens und um Erträge aus der Auflösung von Rückstellungen.

22 MATERIALAUFWAND

in Mio. €

	2017	2016
AUFWENDUNGEN FÜR ROH-, HILFS- UND BETRIEBSSTOFFE UND FÜR BEZOGENE WAREN		
Roh-, Hilfs- und Betriebsstoffe	0	0
Bezogene Waren	19	45
	19	45
AUFWENDUNGEN FÜR BEZOGENE LEISTUNGEN		
Netzzugangsentgelte	502	511
Sonstige Leistungen	539	595
	1.041	1.106
	1.060	1.151

Der Rückgang der **Aufwendungen für bezogene Waren** ist im Wesentlichen auf die Verminderung des Warenbezugs von Tolino-Produkten für das in 2017 veräußerte Geschäftsfeld Tolino zurückzuführen.

Aufwendungen für **Netzzugangsentgelte** als Vorleistung für den Wholesale-Service für internationale Carrier fielen im Berichtsjahr in Höhe von 502 Mio. € an.

In den **sonstigen Leistungen** sind insbesondere Aufwendungen für Vorleistungen aus Vermietung und Verpachtung von Grundstücken und Gebäuden in Höhe von 406 Mio. € enthalten, die im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells angefallen sind. Des Weiteren wurden in den sonstigen Leistungen Aufwendungen für Telekommunikationsleistungen im Rahmen des IT-Infrastrukturbetriebs (z. B. für den Betrieb von Rechenzentren) und Vorleistungsaufwendungen für Energie und Weiterbildung erfasst.

23 PERSONALAUFWAND/BESCHÄFTIGTE

in Mio. €

	2017	2016
LÖHNE UND GEHÄLTER	2.012	2.662
SOZIALE ABGABEN UND AUFWENDUNGEN FÜR ALTERSVERSORGUNG UND FÜR UNTERSTÜTZUNG		
Aufwendungen für Altersversorgung Beamte	456	545
Soziale Abgaben	90	98
Aufwendungen aus dem Schuldbeitritt für Pensionen	90	26
Aufwendungen für Unterstützung	51	104
Aufwendungen für Altersversorgung der Arbeitnehmer	33	21
	729	854
	2.732	3.516

Der **Personalaufwand** reduzierte sich gegenüber dem Vorjahr insgesamt um 784 Mio. €. Der Rückgang ergibt sich im Wesentlichen aus gegenüber dem Vorjahr um 650 Mio. € geringeren Aufwendungen für Löhne und Gehälter, um 79 Mio. € geringeren Aufwendungen für die Altersversorgung von Beamten und um 113 Mio. € gesunkenen Aufwendungen für Unterstützung. Gegenläufig wirkten sich mit 64 Mio. € höhere Aufwendungen für den Schuldbeitritt für Pensionen auf den Personalaufwand aus.

Der Rückgang der **Aufwendungen für Löhne und Gehälter** war im Wesentlichen auf geringere Aufwendungen für den vorzeitigen Vorruhestand für Beamtinnen und Beamte zurückzuführen. Gegenläufig wirkte sich mit Beschluss vom 24. Oktober 2017 die Anwendung der gesetzlichen Regelung zum engagierten Ruhestand für Beamtinnen und Beamte aus. Aufgrund dessen wurde eine Rückstellung für ungewisse Verbindlichkeiten in Höhe von 489 Mio. € gebildet.

Die Postbeamtenversorgungskasse bei der BASt PT nimmt die in den §§ 14 bis 16 Postpersonalrechtsgesetz (PostPersRG) beschriebenen Aufgaben zur **Altersversorgung der Beamten** der Deutschen Bundespost und ihrer Nachfolgeunternehmen wahr. Für die Unternehmen Deutsche Post AG, Bonn, Deutsche Postbank AG, Bonn, und Deutsche Telekom wird das gesamte Auszahlungsgeschäft der Versorgungs- und Beihilfeleistungen ausgeübt. Nach den Vorschriften des Postneuordnungsgesetzes (PTNeuOG) erbringt die Postbeamtenversorgungskasse Versorgungs- und Beihilfeleistungen an im Ruhestand befindliche Mitarbeiter und deren Hinterbliebenen, denen aus einem Beamtenverhältnis Versorgungsleistungen zustehen.

Nach dem PTNeuOG gleicht der Bund Unterschiedsbeträge zwischen laufenden Zahlungsverpflichtungen der Postbeamtenversorgungskasse einerseits und laufenden Zuwendungen der Postnachfolgeunternehmen oder den Vermögenserträgen andererseits auf geeignete Weise aus und gewährleistet, dass die Postbeamtenversorgungskasse jederzeit in der Lage ist, die gegenüber seinen Trägerunternehmen übernommene Verpflichtung zu erfüllen. Soweit der Bund danach Leistungen an die Postbeamtenversorgungskasse erbringt, kann er von der Deutschen Telekom keine Erstattung verlangen.

Gemäß § 16 PostPersRG ist die Deutsche Telekom verpflichtet, Beiträge in Höhe von 33% der Bruttoabzüge der aktiven Beamten und der fiktiven Bruttoabzüge der beurlaubten Beamten, soweit die Zeit der Beurlaubung ruhegehaltstfähig ist, an den Bund in Form der Postbeamtenversorgungskasse zu leisten, der als laufender Aufwand des betreffenden Jahres erfasst wird. Gemäß Mitteilung des BMF vom 12. Dezember 2016 wurde eine Abschlagszahlung für den Beitrag im Rahmen der Postbeamtenversorgung des Jahres 2017 in Höhe von 500 Mio. € festgelegt. Die Zahlung wurde von der Deutschen Telekom bereits in voller Höhe geleistet. Aufgrund der im Berichtsjahr verminderten Anzahl der aktiven und beurlaubten Beamten wurde die Abschlagszahlung nur in Höhe von 458 Mio. € aufwandswirksam (2016: 516 Mio. €). Die im Vergleich zum Vorjahr gesunkenen Aufwendungen sind insbesondere durch die rückläufige Zahl der beschäftigten Beamten (natürliche Altersabgänge und Inanspruchnahme des vorzeitigen Ruhestands und Versetzung zu anderen Behörden) bedingt. Wegen der verbliebenen hohen Belastung beantragte die Deutsche Telekom eine Reduzierung der Beitragszahlung, soweit diese Zahlung unter Berücksichtigung ihrer Wettbewerbsfähigkeit eine unzumutbare Belastung bedeuten würde. Die nach Antragsablehnung beim zuständigen Verwaltungsgericht erhobene Klage wurde abgewiesen und die gegen diese Entscheidung eingelegte Berufung zurückgewiesen. Da die Deutsche Telekom auf die Einlegung eines weiteren Rechtsmittels verzichtet hat, ist das Verfahren nunmehr rechtskräftig beendet.

Die durchschnittliche Zahl der Beschäftigten (Full-Time-Equivalents) entwickelte sich wie folgt:

Anzahl

	2017	2016
Beamte	15.731	17.313
Arbeitnehmer	6.077	6.973
	21.808	24.286
Auszubildende/Praktikanten	6.523	7.435

Der Rückgang der Anzahl der Beschäftigten beruht überwiegend auf der Inanspruchnahme der Regelung zum vorzeitigen Ruhestand für Beamte sowie aus Personalumbaumaßnahmen im Bereich Arbeitnehmer.

Der Aufwand aus der Vorruhestandsregelung in Höhe von 489 Mio. € ist ein außergewöhnlicher Aufwand gemäß § 265 Nr. 31 HGB.

24 ABSCHREIBUNGEN AUF IMMATERIELLE VERMÖGENSGEGENSTÄNDE DES ANLAGEVERMÖGENS UND SACHANLAGEN

in Mio. €

	2017	2016
PLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände des Anlagevermögens	74	77
Abschreibungen auf Sachanlagen	221	233
	295	310
AUSSERPLANMÄSSIGE ABSCHREIBUNGEN		
gemäß § 253 Abs. 3 S. 5 HGB	46	28
	341	338

Die **planmäßigen Abschreibungen auf immaterielle Vermögensgegenstände** betrafen im Wesentlichen Abschreibungen auf Nutzungsrechte an Software in Höhe von 68 Mio. € (2016: 71 Mio. €).

Die **planmäßigen Abschreibungen auf Sachanlagen** entfielen im Berichtsjahr mit 174 Mio. € (2016: 185 Mio. €) insbesondere auf Gebäude.

Die **außerplanmäßigen Abschreibungen** des Berichtsjahres entfielen mit 46 Mio. € (2016: 28 Mio. €) ausschließlich auf Wertberichtigungen auf den niedrigeren beizulegenden Wert von Immobilien.

Die Abschreibungen auf Finanzanlagen wurden im Finanzergebnis erfasst (vgl. Anmerkung 26).

25 SONSTIGE BETRIEBLICHE AUFWENDUNGEN

in Mio. €

	2017	2016
Währungskursverluste	1.002	505
Miet- und Pacht aufwendungen (einschließlich Leasing)	905	922
Aufwendungen aus Derivaten	661	481
Sonstige Personalnebenkosten	335	262
Marketingaufwendungen	161	148
Rechts- und Beratungskosten	131	126
IT-Support	122	99
Reinigung, Transport und Bewachung	104	108
Forschung und Entwicklung	86	97
Instandhaltung	81	73
Aufwendungen aus Kostenerstattungen	59	57
Zuführung zu Drohverlustrückstellungen	41	96
Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB	17	17
Örtliche Aufwendungen	555	579
	4.251	3.570

Die **Währungskursverluste** resultierten mit 774 Mio. € aus realisierten Währungskurseffekten von ausgereichten bzw. aufgenommenen Darlehen in Fremdwährung. Außerdem beinhaltet diese Position realisierte Währungskurseffekte aus Zinswährungssicherungen in Höhe von 98 Mio. €.

Die **Miet- und Pacht aufwendungen** fielen insbesondere im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Die **Aufwendungen aus Derivaten** betreffen insbesondere Aufwendungen aus US-Dollar-Devisenderivaten.

Die **sonstigen Personalnebenkosten** enthalten im Wesentlichen mit 121 Mio. € Verwaltungskostenumlagen an die BASt PT, mit 56 Mio. € den Kostenausgleich im Rahmen der Vermittlung von Beamten an diverse Bundesbehörden, mit 43 Mio. € Aufwendungen für die Postbeamtenkrankenkasse, mit 40 Mio. € Aufwendungen für den Personalbereich (z. B. Recruiting), mit 23 Mio. € Aufwendungen für Weiterbildung sowie mit 11 Mio. € Aufwendungen für Tagungen.

Im Berichtsjahr beinhalten die **Marketingaufwendungen** unter anderem Aufwendungen für Sponsoring, Werbung, Messen sowie sonstige Agenturleistungen.

Die **Rechts- und Beratungskosten** umfassen Aufwendungen für technische und wirtschaftliche Beratung, Aufwendungen für die Rechtsberatung sowie Aufwendungen für die Jahresabschlusserstellung und -prüfung.

Die **Aufwendungen für IT-Support** umfassen die Bereitstellung von IT-Rechnern und Netzleistungen sowie Leistungen für Arbeitsplatzsysteme.

Die **Aufwendungen für Reinigung, Transport und Bewachung** fielen im Rahmen des sogenannten Warmmietmodells an und beinhalten nahezu ausschließlich den Anteil der Eigennutzung durch die Deutsche Telekom.

Als **Aufwendungen für Forschung und Entwicklung** werden im Wesentlichen Aufwendungen für die Entwicklung von Software sowie für Kooperationen mit Hochschulen ausgewiesen.

Die **Aufwendungen für Instandhaltung** enthalten im Wesentlichen Aufwendungen, die aus Wartungs- und Serviceverträgen resultieren.

Die **Aufwendungen aus Kostenerstattungen** beinhalten überwiegend Aufwendungen aus der Abrechnung erbrachter Dienstleistungen von Tochtergesellschaften (Cross-Charging).

Die **Zuführung zu Drohverlustrückstellungen** resultierte im Wesentlichen aus mit konzernfremden Partnern geschlossenen Verträgen, die der Erzielung eines Deckungsbeitrags für die Aufwendungen dienen, die sich aus dem Personalüberhang ergaben.

Die **Aufwendungen nach Art. 67 Abs. 1 und 2 EGHGB** beinhalten Aufwendungen aus der Anpassung der Bewertung der Pensionsrückstellungen aufgrund des BfMöG in Höhe von 17 Mio. € (2016: 17 Mio. €). Das Wahlrecht zur Verteilung des Zuführungsbetrags gemäß Art. 67 Abs. 1 S. 1 EGHGB hat die Gesellschaft so ausgeübt, dass der jährliche Zuführungsbetrag einem Fünftel des insgesamt zuzuführenden Betrags entspricht.

Die **übrigen Aufwendungen** umfassen im Berichtsjahr unter anderem Aufwendungen für Reisen, Versicherungen, Verwaltungsaufwendungen sowie kurzfristige Arbeitnehmerüberlassung.

In den sonstigen betrieblichen Aufwendungen waren im Berichtsjahr periodenfremde Aufwendungen gemäß § 285 Nr. 32 HGB in Höhe von 15 Mio. € (2016: 12 Mio. €) enthalten. Diese betrafen im Wesentlichen Aufwendungen aufgrund von Abgängen des Anlagevermögens.

26 FINANZERGEBNIS

in Mio. €

	2017	2016
Erträge aus Beteiligungen	64	44
davon: aus verbundenen Unternehmen		
5,3 Mio. € (2016: 5,8 Mio. €)		
Erträge aus Gewinnabführungsverträgen	9.650	6.110
Aufwendungen aus Verlustübernahmen	(983)	(629)
BETEILIGUNGSERGEBNIS	8.731	5.525
Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens	570	603
davon: aus verbundenen Unternehmen		
870 Mio. € (2016: 503 Mio. €)		
Sonstige Zinsen und ähnliche Erträge	452	394
davon: aus verbundenen Unternehmen		
100 Mio. € (2016: 75 Mio. €)		
davon: aus der Abrechnung von Rückstellungen		
1 Mio. € (2016: 1 Mio. €)		
Zinsen und ähnliche Aufwendungen	(1.875)	(1.745)
davon: an verbundene Unternehmen		
1,1 Mrd. € (2016: 1,2 Mrd. €)		
davon: aus der Auflösung von Rückstellungen		
347 Mio. € (2016: 169 Mio. €)		
ZINSEERGEBNIS	(543)	(749)
ABSCHREIBUNGEN AUF FINANZANLAGEN UND AUF WERTPAPIERE DES UMLAUFVERMÖGENS	(1.037)	(60)
	7.151	4.717

Die **Erträge aus Beteiligungen** betrafen im Wesentlichen die Gewinnausschüttung der Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen (31 Mio. €), der Sireo Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Bonn (16 Mio. €), der Ströer SE & Co. KGaA, Köln (7 Mio. €), der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht (5 Mio. €), und der Scout24 AG, München (3 Mio. €).

Die im Berichtsjahr vereinnahmten **Erträge aus Gewinnabführungsverträgen** resultierten im Wesentlichen aus Ergebnisabführungen der Telekom Deutschland (3,9 Mrd. €), der DFMG Holding GmbH, Bonn (3,8 Mrd. €), sowie der T-Mobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn (1,4 Mrd. €).

Die **Aufwendungen aus Verlustübernahmen** betrafen im Wesentlichen die Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (465 Mio. €), die T-Systems (348 Mio. €), die Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (45 Mio. €), die Vivento Customer Services GmbH, Bonn (42 Mio. €), und die Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn (39 Mio. €).

Die Erträge aus Gewinnabführungsverträgen sowie die Aufwendungen aus Verlustübernahmen waren teilweise durch Einmaleffekte geprägt.

Die **Erträge aus Ausleihungen des Finanzanlagevermögens** und die **sonstigen Zinsen und ähnlichen Erträge aus verbundenen Unternehmen** betrafen im Wesentlichen Zinsen aus Ausleihungen an die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, sowie Zinsen aus Darlehen, die an die Telekom Deutschland ausgereicht wurden.

Die **Zinsaufwendungen** an verbundene Unternehmen resultierten insbesondere aus Darlehensbeziehungen mit der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht.

Im Berichtsjahr wurden Aufwendungen aus der Aufzinsung von Pensionsrückstellungen sowie Rückstellungen für Altersteilzeitvereinbarungen und Langzeitguthaben sowie Lebensarbeitszeitkonten in Höhe von insgesamt 235 Mio. € (2016: 83 Mio. €) mit den Erträgen der verrechneten CTA-Vermögen in Höhe von 85 Mio. € (2016: 41 Mio. €) im Zinsergebnis saldiert.

Die **Abschreibungen auf Finanzanlagen** betrafen im Wesentlichen die Abschreibung auf die T-Systems (1,0 Mrd. €). Die Abschreibungen auf Finanzanlagen des Vorjahres betrafen eine Abschreibung auf die Ströer SE & Co. KGaA, Köln (60 Mio. €).

27 STEUERN VOM EINKOMMEN UND VOM ERTRAG

in Mio. €

	2017	2016
Steuern vom Einkommen und vom Ertrag	198	154
	198	154

Als **Steuern vom Einkommen und vom Ertrag** wurden für das laufende Geschäftsjahr 2017 ca. 263 Mio. € Vorauszahlungen für Körperschaftsteuer sowie Gewerbesteuer geleistet und ein Betrag in Höhe von ca. 127 Mio. € als zusätzliche Rückstellung für Körperschaft- sowie Gewerbesteuer aufwandswirksam erfasst.

Gegenläufig ist im Ertragsteueraufwand ein Betrag in Höhe von 192 Mio. € (2016: 25 Mio. €) als periodenfremder Ertrag gemäß § 285 Nr. 32 HGB enthalten, der aus Sachverhalten aus Vorjahren resultiert.

28 SONSTIGE STEUERN

in Mio. €

	2017	2016
Sonstige Steuern	18	19
	18	19

Als **sonstige Steuern** wurden im Wesentlichen Grundsteueraufwendungen ausgewiesen.

29 ÜBERLEITUNG VOM JAHRESÜBERSCHUSS ZUM BILANZGEWINN

Der im Geschäftsjahr 2017 erzielte **Jahresüberschuss** betrug 4,9 Mrd. €. Zusammen mit dem Gewinnvortrag aus dem Jahr 2016 in Höhe von 1,0 Mrd. € nach Dividendenausschüttung (Bilanzgewinn Vorjahr in Höhe von 3,8 Mrd. € abzüglich Dividendenausschüttung von 2,8 Mrd. €) ergibt sich ein **Bilanzgewinn** in Höhe von 5,9 Mrd. €.

[前へ](#)

[次へ](#)

SONSTIGE ANGABEN

30 HAFTUNGSVERHÄLTNISSE UND NICHT IN DER BILANZ ENTHALTENE GESCHÄFTE GEMÄSS § 285 NR. 3 HGB SOWIE GRÜNDE DER EINSCHÄTZUNG DES RISIKOS DER INANSPRUCHNAHME VON HAFTUNGSVERHÄLTNISSEN GEMÄSS § 285 NR. 27 HGB

in Mio. €	31.12.2017	31.12.2016
Verbindlichkeiten aus Bürgschaften	981	941
Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen	5.602	3.673
davon: gegenüber verbundenen Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2016: 0 Mio. €)		
davon: gegenüber assoziierten Unternehmen 0 Mio. € (31.12.2016: 0 Mio. €)		
	6.583	4.614

Die **Bürgschaften** beinhalten Prozess-, Mietkautions- und Gewährleistungsbürgschaften. Die Verbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen bestehen gegenüber Dritten und wurden überwiegend für verbundene Unternehmen eingegangen.

Die Haftungsverhältnisse aus **Gewährleistungsverträgen** beinhalten Garantien sowie Patronatsklärungen und bestehen im Wesentlichen zugunsten der Telekom Deutschland (2,2 Mrd. €), der T-Mobile Austria Holding GmbH, Wien (1,9 Mrd. €), der T-Systems (156 Mio. €) sowie der T-Mobile Netherlands B.V., Den Haag (45 Mio. €). Bei den Garantien handelt es sich insbesondere um Kreditbesicherungsgarantien. Die Deutsche Telekom garantiert für die Erfüllung der – im Wesentlichen aus der Emittierung von Anleihen stammenden – Verbindlichkeiten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, gegenüber fremden Dritten. Sofern die Finanzmittel nicht an die Deutsche Telekom weitergereicht und damit bei ihr als Verbindlichkeit passiviert werden, ist eine Verpflichtung aus Gewährleistungsverträgen anzugeben, die zugunsten der Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht, zum 31. Dezember 2017 in Höhe von 639 Mio. € besteht.

Hauptgesellschafter des Konsortiums Toll Collect sind die Daimler Financial Services AG, Stuttgart, und die Deutsche Telekom. Im Schiedsverfahren zwischen diesen Hauptgesellschaftern sowie der Konsortialgesellschaft Toll Collect GbR, Berlin, einerseits und der Bundesrepublik Deutschland andererseits über Streitigkeiten in Zusammenhang mit dem Mauterhebungssystem erhielt die Deutsche Telekom am 2. August 2005 die Klageschrift der Bundesrepublik Deutschland. Der Bund macht Ansprüche auf entgangene Mautentnahmen in Höhe von ca. 3,33 Mrd. € zuzüglich Zinsen wegen Verspätung der Aufnahme des Wirkbetriebs sowie Vertragsstrafen in Höhe von ca. 1,65 Mrd. € zuzüglich Zinsen geltend. Die Summe aller Hauptforderungen des Bundes – einschließlich der Vertragsstrafenforderungen – beträgt damit ca. 4,98 Mrd. € zuzüglich Zinsen. Im Frühjahr 2017 machten die Hauptgesellschafter Gegenansprüche wegen der Pflichtverletzungen des Bundes hinsichtlich der Verzögerung des Maut-Starts geltend. Nach mündlichen Verhandlungen in 2014 wurde die Einschätzung des Verfahrens und des auf die Deutsche Telekom entfallenden Risikoanteils aktualisiert sowie eine bilanzielle Risikovorsorge in angemessener Höhe gebildet. In den Folgejahren fanden weitere mündliche Verhandlungen statt, die keine Veranlassung dazu gaben, die 2014 getroffene bilanzielle Risikovorsorge anzupassen. Eine Inanspruchnahme aus der gesamtschuldnerischen Haftung über den auf die Deutsche Telekom entfallenden Anteil hinaus erachtet die Deutsche Telekom als unwahrscheinlich.

Garantie von Bankkrediten. Die Deutsche Telekom garantiert gegenüber Dritten bis zu einem Höchstbetrag von 100 Mio. € für Bankkredite, die der Toll Collect GmbH, Berlin, gewährt werden. Diese Garantien für Bankkredite haben eine Laufzeit bis zum 15. Oktober 2018.

Kapitalintakthalteerklärung. Die Konsortialpartner haben die Verpflichtung, gesamt- und einzelschuldnerisch, weiteres Eigenkapital der Toll Collect GmbH, Berlin, bereitzustellen, um eine Eigenkapitalquote von mindestens 15% (des nach den Vorschriften des deutschen Handelsrechts aufgestellten Einzelabschlusses) zu gewährleisten (sogenannte „Kapitalintakthalteerklärung“). Diese Verpflichtung endet mit Ablauf des Betreibervertrags am 31. August 2018 oder früher, falls der Betreibervertrag vorzeitig gekündigt werden sollte. Die Höhe einer etwaigen Inanspruchnahme aus der Kapitalintakthalteerklärung kann aufgrund von Unsicherheiten nicht eingeschätzt werden.

Im Juni 2006 begann die Bundesrepublik Deutschland damit, die monatlichen Vorauszahlungen der Betreibervergütung an die Toll Collect GmbH, Berlin, partiell in Höhe von 8 Mio. € mit Vertragsstrafenforderungen aufzurechnen, die bereits Gegenstand des vorstehend beschriebenen Schiedsverfahrens sind.

Die Risiken und Verpflichtungen von Compagnie Financière et Industrielle des Autoroutes S.A., Sèvres Cedex (Cofiroute, die zu 10% Anteilseigner an der Toll Collect ist), sind auf den Betrag von 70 Mio. € beschränkt. Die Deutsche Telekom und Daimler Financial Services AG, Stuttgart, sind gesamtschuldnerisch verpflichtet, Cofiroute von weiteren Ansprüchen freizustellen.

Die zugunsten von verbundenen Unternehmen eingegangenen Bürgschaften sowie Eventualverbindlichkeiten aus Gewährleistungsverträgen gegenüber Dritten sind nicht zu passivieren, da die zugrunde liegenden Verpflichtungen durch die Tochterunternehmen der Gesellschaft erfüllt werden können und daher mit einer Inanspruchnahme nicht zu rechnen ist.

Nicht in der Bilanz enthaltene Geschäfte

Die vorgenannten Haftungsverhältnisse gehören auch zu den nicht in der Bilanz enthaltenen Geschäften.

31 SONSTIGE FINANZIELLE VERPFLICHTUNGEN

in Mio. €

	31.12.2017			31.12.2016		
	Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit		Insgesamt	davon mit einer Fälligkeit	
		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr		im kommenden Geschäftsjahr	ab dem zweiten folgenden Geschäftsjahr
Barwert der Zahlungen an die Postbeamtenversorgungskasse für die Altersversorgung der Beamten	2.790	404	2.386	3.155	428	2.727
Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen: davor: gegenüber verbundenen Unternehmen: 7,9 Mrd. € (31.12.2016: 8,6 Mrd. €) davor: gegenüber assoziierten Unternehmen: 0 Mrd. € (31.12.2016: 0 Mrd. €)	8.099	1.368	6.731	8.770	1.506	7.264
Bestellobligo aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen: davor: gegenüber verbundenen Unternehmen: 411 Mio. € (31.12.2016: 453 Mio. €) davor: gegenüber assoziierten Unternehmen: 0 Mio. € (31.12.2016: 0 Mio. €)	605	398	207	700	449	251
Verpflichtungen aus ausstehenden Einlagen und aus schwebenden Geschäften: davor: gegenüber verbundenen Unternehmen: 854 Mio. € (31.12.2016: 7,7 Mrd. €) davor: gegenüber assoziierten Unternehmen: 0 Mio. € (31.12.2016: 0 Mio. €)	975	975	-	7.724	7.699	25
	12.472	3.145	9.327	20.349	10.082	10.267

Der **Barwert** der von der Deutschen Telekom an die Postbeamtenversorgungskasse gemäß den Vorschriften des PTNeuOG zu leistenden Zahlungen, unter Berücksichtigung der Richttafeln 2005 G von Prof. Dr. Klaus Heubeck, beläuft sich zum 31. Dezember 2017 auf 2,8 Mrd. €. Der Rückgang gegenüber dem Jahr 2016 resultiert aus der verminderten Anzahl der beschäftigten Beamten insbesondere aufgrund von Eintritt in den vorzeitigen Ruhestand.

Von den **Verpflichtungen aus Miet- und Pachtverträgen** bestehen 7.946 Mio. € gegenüber verbundenen Unternehmen und diese nahezu ausschließlich gegenüber der GMG Generalmietgesellschaft mbH, Köln.

Das **Bestellobligo** aus Verpflichtungen für künftige Aufwendungen und Investitionen setzt sich im Wesentlichen aus Abnahmeverpflichtungen für den nicht investiven Bereich in Höhe von 568 Mio. € zusammen. Der Rückgang des Bestellobligos resultiert insbesondere aus der Reduzierung der Bestellungen von IT-Leistungen.

Ausstehende, aber noch nicht eingeforderte Einlagen ergeben sich im Wesentlichen bei der Gesellschaft Vivento Customer Services GmbH, Bonn (96 Mio. €). Daneben bestehen insbesondere Einlageverpflichtungen gegenüber der Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (34 Mio. €), der Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg (27 Mio. €), und der Deutsche Telekom Capital Partners Expert/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg (4 Mio. €).

Die **Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften** betreffen bei verbundenen Unternehmen im Wesentlichen bestehende Verpflichtungen aus Ergebnisübernahmen von der T-Systems (530 Mio. €), der Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn (155 Mio. €), der Vivento Customer Services GmbH, Bonn (42 Mio. €), und der Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn (31 Mio. €). Der Rückgang der Verpflichtungen aus schwebenden Geschäften von im Saldo 6,7 Mrd. € entfällt nahezu ausschließlich auf die T-Mobile USA, Inc., Bellevue, und ist durch die in 2017 ausgereichten Darlehen bedingt.

Die Deutsche Telekom ist im Rahmen des allgemeinen Geschäftsbetriebs an einer Reihe von Rechtsstreitigkeiten, anderen Verfahren und Angelegenheiten beteiligt. Die Rechtsberatungskosten und die voraussichtlichen Kosten aufgrund negativer Verfahrensergebnisse wurden bei den Rückstellungen für Prozessrisiken bzw. in den übrigen sonstigen betrieblichen Aufwendungen berücksichtigt.

32 DERIVATIVE FINANZINSTRUMENTE

Das Volumen von derivativen Finanzinstrumenten, welche nicht in Bewertungseinheiten zum Bilanzstichtag stehen, stellte sich wie folgt dar:

in Mio. €

	Nominal- betrag ¹	Beizulegender Zeitwert
	31.12.2017	31.12.2017
ZINSBEZOGENE INSTRUMENTE		
Zinswaps	1.851	31
Eingekettete Derivate ²	8.001	(63)
	9.852	(32)
DEVISENBEZOGENE INSTRUMENTE		
Devisentermingeschäfte	235	3
	235	3
SONSTIGE INSTRUMENTE		
Devalderivate	29	(2)
	29	(2)
	10.116	(31)

¹ Zinsanpassungskomponente, die nicht eng mit den wirtschaftlichen Merkmalen und Risiken des Basisvertrags verbunden ist.

² Bei den dargestellten Werten handelt es sich um Absolutbeträge.

Die links unten dargestellten beizulegenden Zeitwerte wurden auf Basis von Discounted Cashflow Modellen und Optionspreismodellen ermittelt, die zur Berechnung am Stichtag 31. Dezember 2017 die relevanten Marktdaten als Inputparameter verwenden.

Forderungen, Verbindlichkeiten und Rückstellungen bezogen auf derivative Finanzinstrumente wurden im Einzelnen unter folgenden Bilanzposten ausgewiesen:

in Mio. €	
	31.12.2017
Forderungen gegen verbundene Unternehmen	51
Sonstige Vermögensgegenstände	341
Sonstige Rückstellungen	(96)
Verbindlichkeiten gegenüber verbundenen Unternehmen	(233)
Sonstige Verbindlichkeiten	(431)
	(360)

Derivative Finanzinstrumente werden zur Begrenzung der Änderungsrisiken aus Währungen, Zinsen und Rohstoffpreisen eingesetzt. Oberster Grundsatz jeglichen Derivate-Einsatzes ist die Absicherung von Risiken aus Grundgeschäften. Derivative Finanzinstrumente dürfen daher nur zum Schließen von Positionen, niemals zum Eingehen von neuen Risiken aus spekulativen Gründen eingesetzt werden.

Ziel des Einsatzes von Derivaten ist es, Veränderungen der beizulegenden Zeitwerte und Zahlungsstromänderungsrisiken der zugeordneten Finanzanlagen und -verbindlichkeiten auszugleichen. Die Wirksamkeit des Sicherungszusammenhangs wird fortlaufend überprüft. Die derivativen Finanzinstrumente unterliegen internen Risikokontrollen.

Die Nominalwerte der derivativen Finanzinstrumente stellen in der Regel lediglich die Basis für die Ermittlung der Zinszahlung dar (eine Forderung bzw. Verbindlichkeit stellen die Nominalwerte nur bei Zins-/Währungsswaps dar). Die Nominalwerte haben grundsätzlich einen untergeordneten Einfluss auf die Werthaltigkeit eines Derivats. Von grundsätzlich wesentlichem Einfluss für den Marktwert von Derivaten sind hingegen die Veränderungen von Zinssätzen, Wechselkursen und sonstigen Konditionen.

Zinsswaps werden mit dem Ziel abgeschlossen, die Zinsausstattung von Anleihen und Krediten gemäß dem im Rahmen des Zinsmanagements festgelegten Mix aus fest- und variabel verzinslichen Finanzierungsmitteln zu transformieren.

Devisentermingeschäfte und Non-Deliverable Forwards werden zur Devisenkursabsicherung und Zins-/Währungsswaps zur Eliminierung von Währungs- und ggf. von Zinsänderungsrisiken im Finanzierungsbereich und im Leistungsbereich eingesetzt.

Devisentermingeschäfte werden mit den entsprechenden Grundgeschäften zu währungsspezifischen Bewertungseinheiten zusammengefasst und am Bilanzstichtag mit ihrem beizulegenden Zeitwert bewertet; Devisentermingeschäfte werden auf Basis der Devisenterminkurse am Bilanzstichtag bewertet und Zins-/Währungsswaps mit dem Barwert der zukünftigen Zahlungen angesetzt. Bewertungsgewinne und -verluste werden pro Bewertungseinheit saldiert. In Höhe des Verlustüberhangs wird für die jeweilige Bewertungseinheit eine Rückstellung für drohende Verluste aus schwebenden Geschäften gebildet. Gewinnüberhänge bleiben außer Ansatz.

Zins-/Währungsswaps werden im Wesentlichen zur Transformation anderer Währungen aus Anleihen und Schuldscheindarlehen in die Zielwährungen der Deutschen Telekom, im Wesentlichen Euro und US-Dollar, eingesetzt. Zusätzlich werden verschiedene Zins-/Währungsswaps zur währungsrisikogeschützten Finanzierung von Tochtergesellschaften eingesetzt.

Dieselderivate werden zur Absicherung des Preisrisikos, das aus dem Einkauf von Diesellokraftstoff für die Fahrzeugflotte der Deutschen Telekom resultiert, eingesetzt.

Absicherung von Risiken durch Bewertungseinheiten:

in Mio. €		
Art des Grundgeschäfts	Art des abgesicherten Risikos	Abgesicherter Betrag des Grundgeschäfts (Buchwert, erwarteter Wert)
VERMÖGENSGEGENSTÄNDE		
	Währungsrisiko	5 720
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	2 795
	Zinsänderungsrisiko	1 404
SCHULDEN		
	Zinsänderungsrisiko	(14 225)
	Zinsänderungs-/ Währungsrisiko	(9 474)
	Währungsrisiko	(7 677)
MIT HOHER WAHRSCHEINLICHKEIT ERWARTETE TRANSAKTIONEN		
	Zinsänderungsrisiko	-
SCHWEBENDE GESCHÄFTE		
	Zinsänderungsrisiko	-
		(21 457)

Es handelte sich bei der Art der Bewertungseinheiten stets um Mikro-Hedges.

In allen Fällen war eine sehr hohe Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen gegeben, da die wesentlichen risikobestimmenden Parameter zwischen Grund- und Sicherungsgeschäft übereinstimmten.

Die Höhe der mit Bewertungseinheiten abgesicherten Risiken betrug zum Stichtag (vermiedene Drehverlustrückstellung, unterlassene Zuschreibung auf Fremdwährungsverbindlichkeiten sowie unterlassene Abschreibung auf Forderungen in Fremdwährung):

in Mio. €	
	31.12.2017
Zinsänderungsrisiko	903
Zinsänderungs-/Währungsrisiko	573
Währungsrisiko	1 472
	2 948

Die gegenläufigen Wert- und Zahlungsstromänderungen werden sich sowohl bezüglich der Zins- als auch bezüglich der Währungssicherungen künftig voraussichtlich weitestgehend bis zum 6. März 2042 ausgleichen.

Die Ermittlung der Wirksamkeit der Sicherungsbeziehungen im Hinblick auf das abgesicherte Risiko am Abschlussstichtag erfolgte anhand der Critical-Terms-Match-Methode. Im Falle von rotierenden Sicherungen erfolgte die Wirksamkeitsmessung mittels einer Marktwertänderungsbetrachtung auf Basis von Kassakurs-Komponenten („Dollar-Offset-Methode“). Der so ermittelte ineffektive Teil der Wertänderung wurde in diesen Fällen unmittelbar imparitätlich in der Gewinn- und Verlustrechnung erfasst.

Die unter den Schulden in Höhe von 23,7 Mrd. € ausgewiesenen abgesicherten Grundgeschäfte mit Zinsänderungsrisiko teilen sich auf in 0,7 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen von Cashflow-Risikoabsicherungen und 23,0 Mrd. € Grundgeschäfte im Rahmen der Fair-Value-Risikoabsicherung.

33 UMRECHNUNGSKURSE

in €

	Durchschnittskurs		Stichtagskurs	
	2017	2016	31.12.2017	31.12.2016
100 Schweizer Franken (CHF)	89,95730	91,75070	85,46280	90,14030
100 Tschechische Kronen (CZK)	3,79799	3,69912	3,90961	3,70104
1 Britisches Pfund (GBP)	1,14063	1,22003	1,12684	1,16939
100 Hong Kong-Dollar (HKD)	11,36159	11,64142	10,66609	12,23227
100 Kroatische Kuna (HRK)	13,39790	13,27380	13,43590	13,23480
100 Ungarische Forint (HUF)	0,32342	0,32114	0,32229	0,32261
100 Japanische Yen (JPY)	0,78533	0,83208	0,74071	0,81014
100 Polnische Zloty (PLN)	23,48500	22,81990	23,93090	22,65680
100 Singapur-Dollar (SGD)	64,16220	65,47250	62,40450	65,56240
1 US-Dollar (USD)	0,88549	0,90385	0,83340	0,94872

34 HONORARE UND DIENSTLEISTUNGEN DES ABSCHLUSSPRÜFERS

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar wird aufgeschlüsselt nach Abschlussprüfungsleistungen, anderen Bestätigungsleistungen und sonstigen Leistungen in der entsprechenden Angabe des Konzernabschlusses angegeben.

Für die Deutsche Telekom und die von ihr beherrschten Unternehmen wurden Abschlussprüfungsleistungen insbesondere für die gesetzliche Prüfung des Jahres- und Konzernabschlusses, für die prüferische Durchsicht der Zwischenabschlüsse, die prüferische Begleitung im Zusammenhang mit der Umsetzung von neuen Rechnungslegungsvorschriften, Prüfung von Informationssystemen und Prozessen sowie weitere Prüfungsleistungen erbracht.

Die anderen Bestätigungsleistungen betreffen insbesondere Leistungen im Zusammenhang mit regulatorischen Anforderungen der Bundesnetzagentur.

Zudem wurden sonstige Leistungen im Zusammenhang mit betriebswirtschaftlichen Grundsatzfragen zur Erfüllung der Anforderungen, die von der Bundesnetzagentur und anderen Behörden an die Gesellschaft gestellt werden, sowie Leistungen zur strategischen Unterstützung erbracht.

Das von dem Abschlussprüfer für das Berichtsjahr berechnete Gesamthonorar im Sinne des § 285 Nr. 17 HGB ist in der entsprechenden Anhangangabe des Konzernabschlusses enthalten.

35 DER VORSTAND DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2017

Timotheus Höttes

Vorsitzender des Vorstands seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- FC Bayern München AG, München (seit 2/2010)
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- BT Group plc, London, Großbritannien, Mitglied des Board of Directors (seit 1/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 4/2005), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2009)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Vorsitzender des Board of Directors (seit 5/2013)

Adel Al-Saleh

Vorstand T-Systems seit 1. Januar 2018

- keine weiteren Mandate -

Thomas Dannenfeldt

Vorstand Finanzen seit 1. Januar 2014

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien, Mitglied des Board of Directors (seit 2/2014), Vorsitzender des Board of Directors (1/2017 bis 12/2017)
- Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)
- T-Mobile US, Inc., Bellevue, USA, Mitglied des Board of Directors (seit 11/2013)

Srini Gopalan

Vorstand Europa seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A. (OTE S.A.), Marousi, Athen, Griechenland (seit 1/2017)
- T-Mobile Polska S.A., Warschau, Polen (seit 1/2017), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2017)

Dr. Christian P. Illek

Vorstand Personal und Arbeitsdirektor seit 1. April 2015

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (seit 5/2015)
- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 11/2016)

Dr. Thomas Kremer

Vorstand Datenschutz, Recht und Compliance seit 1. Juni 2012

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2015)

Claudia Nemat

Vorstand Technologie und Innovation seit 1. Januar 2017

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Airbus Group SE, Leiden, Niederlande (seit 5/2016)
- Airbus Defence and Space GmbH, Ottobrunn (seit 5/2016)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- BUYIN S.A., Brüssel, Belgien (2/2012 bis 1/2017),
Vorsitzende des Board of Directors (1/2015 bis 1/2017)
- Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn,
Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 6/2017)
- HELLENIC TELECOMMUNICATIONS ORGANIZATION S.A. (OTE S.A.),
Marousi, Athen, Griechenland (10/2011 bis 1/2017)

Dr. Dirk Wössner

Vorstand Deutschland seit 1. Januar 2018

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn (seit 1/2018),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
(vormals Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn)
- Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 1/2018),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 2/2018)
(vormals Rho Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn)
- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn (seit 1/2018)
(vormals Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn (seit 1/2018),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 1/2018),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
(vormals Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn)

In 2017 ausgeschiedene Vorstandsmitglieder:

Reinhard Clemens

Vorstand T-Systems vom 1. Dezember 2007 bis 31. Dezember 2017
– keine weiteren Mandate –

Niek Jan van Damme

Vorstand Deutschland vom 1. Juli 2009 bis 31. Dezember 2017

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Außendienst GmbH, Bonn (9/2009 bis 12/2017),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (12/2009 bis 12/2017)
(vormals Deutsche Telekom Technischer Service GmbH, Bonn)
- Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn (8/2009 bis 12/2017)
(vormals Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn)
- Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn (9/2016 bis 12/2017),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (9/2016 bis 12/2017)
- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn (8/2009 bis 12/2017),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (9/2009 bis 12/2017)
(vormals Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn)
- T-Mobile Netherlands Holding B.V., Den Haag, Niederlande,
Vorsitzender des Aufsichtsrats (4/2014 bis 12/2017)

36 DER AUFSICHTSRAT DER DEUTSCHEN TELEKOM AG 2017

Prof. Dr. Ulrich Lehner

Mitglied des Aufsichtsrats seit 17. April 2008
Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 25. April 2008
Mitglied des Gesellschafterausschusses der Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- E.ON SE, Düsseldorf (seit 4/2003)
- Porsche Automobil Holding SE, Stuttgart (seit 11/2007)
- thyssenkrupp AG, Duisburg und Essen (seit 1/2008),
Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2013)

Lothar Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. Juni 2006
Stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats seit 29. Juni 2006
Mitglied des Bundesvorstands ver.di, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Vereinigte Postversicherung VVaG, Stuttgart (seit 6/2011)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn,
stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 9/2016)

Sari Baldauf

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. November 2012
Nichtgeschäftsführendes Mitglied und Vorsitzende des Board of Directors
der Fortum Oyj, Espoo, Finnland

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Akzo Nobel N.V., Amsterdam, Niederlande (4/2012 bis 12/2017)
- Daimler AG, Stuttgart (seit 2/2008)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Vexve Holding Oyj, Sastamala, Finnland,
Vorsitzende des Board of Directors (seit 6/2016)

Josef Bednarski

Mitglied des Aufsichtsrats seit 26. November 2013
Vorsitzender des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Monika Brandl

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. November 2002
Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Odysseus D. Chatzidis

Mitglied des Aufsichtsrats seit 3. Januar 2018
Vorsitzender des Europäischen Betriebsrats der Unternehmensgruppe
Deutsche Telekom, Bonn
– keine weiteren Mandate –

Johannes Geismann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 6. Februar 2014
Staatssekretär im Bundesministerium der Finanzen, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Klaus-Dieter Hanas

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juni 2012
Vorsitzender des Betriebsrats der Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Region Mitte-Ost (bis 9/2017)
(vormals Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn)
Stellvertretender Vorsitzender des Betriebsrats der Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn, Region Mitte-Ost (seit 9/2017)
(vormals Deutsche Telekom Kundenservice GmbH, Bonn)

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- PSD-Bank Braunschweig eG, Braunschweig (seit 11/1999), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 7/2011)

Lars Hinrichs

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Geschäftsführer (CEO) der Cinco Capital GmbH, Hamburg

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- abAV AG, München, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2016)

Dr. Helga Jung

Mitglied des Aufsichtsrats seit 25. Mai 2016
Mitglied des Vorstands der Allianz SE, München

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz Asset Management AG, München, Vorsitzende des Aufsichtsrats (2/2015 bis 4/2017)*
- Allianz Deutschland AG, München (seit 3/2016)*
- Allianz Global Corporate & Specialty SE, München, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 5/2013)*

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Allianz Compañia de Seguros y Reaseguros S.A., Barcelona, Spanien, Mitglied des Board of Directors (seit 5/2012)*
- Companhia de Seguros Allianz Portugal S.A., Lissabon, Portugal, Mitglied des Board of Directors (seit 3/2012)*

Prof. Dr. Michael Kaschke

Mitglied des Aufsichtsrats seit 22. April 2015
Vorsitzender des Vorstands (CEO & President) der Carl Zeiss AG, Oberkochen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Carl Zeiss Meditec AG, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 3/2010)*
- Carl Zeiss Microscopy GmbH, Jena, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 10/2008)*
- Carl Zeiss Industrielle Messtechnik GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2014)*
- Carl Zeiss SMT GmbH, Oberkochen, Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2011)*
- Henkel AG & Co. KGaA, Düsseldorf (seit 4/2008)
- Robert Bosch GmbH, Stuttgart (seit 4/2016)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Carl Zeiss Co., Ltd., Seoul, Südkorea, Vorsitzender des Board of Directors (seit 1/2017)
- Carl Zeiss Far East Co., Ltd., Hongkong, China, Vorsitzender des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss Inc., Thornwood, USA, Vorsitzender des Board of Directors (5/2016 bis 12/2017)*
- Carl Zeiss India (Bangalore) Private Ltd., Bangalore, Indien, Vorsitzender des Board of Directors (seit 12/2009)*
- Carl Zeiss Pte. Ltd., Singapur, Singapur, Mitglied des Board of Directors (seit 4/2002)*
- Carl Zeiss Pty. Ltd., North Ryde, Australien, Vorsitzender des Board of Directors (seit 7/2001)*
- Carl Zeiss (Pty.) Ltd., Randburg, Südafrika, Vorsitzender des Board of Directors (10/2003 bis 12/2017)*

Nicole Koch

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2016
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernbetriebsrats der Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn (vormals Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn (seit 6/2004) (vormals Telekom Shop Vertriebsgesellschaft mbH, Bonn)

Dagmar P. Kollmann

Mitglied des Aufsichtsrats seit 24. Mai 2012
Unternehmerin, Mitglied in verschiedenen Aufsichtsräten und Beiräten sowie der Monopolkommission
Ehemalige Vorsitzende des Vorstands der Morgan Stanley Bank, Frankfurt am Main
Ehemaliges Mitglied des Verwaltungsrats (Board of Directors) der Morgan Stanley Bank International Limited, London, Großbritannien

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Pfandbriefbank AG, Unterschleißheim, stellvertretende Vorsitzende des Aufsichtsrats (seit 8/2009)
- KfW IPEX-Bank GmbH, Frankfurt am Main (seit 5/2012)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Bank Gutmann Aktiengesellschaft, Wien, Österreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 9/2010)
- Landeskreditbank Baden-Württemberg – Förderbank (L-Bank), Karlsruhe, Anstalt des öffentlichen Rechts (keine Handelsgesellschaft im Sinne des § 100 Abs. 2 Satz 1 Nr. 1 AktG), Mitglied des Beirats, ausschließlich beratendes Organ (seit 7/2004)
- Unibail-Rodamco SE, Paris, Frankreich, Mitglied des Aufsichtsrats (seit 5/2014)

*Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 Satz 2 AktG.

Petra Steffi Kreusel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Januar 2013
Senior Vice President, Partner Management and Corporate Development
TC der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main
Stellvertretende Vorsitzende des Konzernsprecherausschusses der
Deutsche Telekom AG, Bonn
Vorsitzende des Unternehmenssprecherausschusses der
T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (seit 12/2010)

Dr. Ulrich Schröder

Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. Oktober 2008 bis 6. Februar 2018
Vorsitzender des Vorstands der KfW, Frankfurt am Main (bis 31. Dezember 2017)

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- DEG – Deutsche Investitions- und Entwicklungsgesellschaft mbH, Köln (10/2009 bis 1/2018)*
- Deutsche Post AG, Bonn (9/2008 bis 2/2018)
- 2020 European Fund for Energy, Climate Change and Infrastructure („Fonds Marguerite“), Luxemburg, Luxemburg (11/2009 bis 2/2018)

Michael Sommer

Mitglied des Aufsichtsrats seit 15. April 2000
Gewerkschaftssekretär, ehemaliger Vorsitzender des Deutschen
Gewerkschaftsbundes, Berlin

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- ZDF Enterprises GmbH, Mainz (seit 10/2017)

Mitgliedschaften in vergleichbaren in- und ausländischen Kontrollgremien in Wirtschaftsunternehmen:

- Zweites Deutsches Fernsehen, Mainz, Mitglied des Verwaltungsrats (seit 4/2016)

Sibylle Spoo

Mitglied des Aufsichtsrats seit 4. Mai 2010
Rechtsanwältin, Gewerkschaftssekretärin bei der ver.di-Bundesverwaltung, Berlin
– keine weiteren Mandate –

Karl-Heinz Streibich

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Oktober 2013
Vorsitzender des Vorstands (CEO) Software AG, Darmstadt

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Deutsche Messe AG, Hannover (seit 1/2013)
- Dürr AG, Bietigheim-Bissingen (seit 5/2011), stellvertretender Vorsitzender des Aufsichtsrats (bis 12/2017), Vorsitzender des Aufsichtsrats (seit 1/2018)
- WITTENSTEIN SE, Igersheim (seit 9/2017)

Margret Suckale

Mitglied des Aufsichtsrats seit 28. September 2017
Ehemaliges Mitglied des Vorstands der BASF SE, Ludwigshafen

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- HeidelbergCement AG, Heidelberg (seit 8/2017)

Karin Topel

Mitglied des Aufsichtsrats seit 1. Juli 2017
Vorsitzende des Betriebsrats der Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn,
Technikniederlassung Ost
– keine weiteren Mandate –

In 2017 ausgeschiedene Aufsichtsratsmitglieder:

Dr. Wulf H. Bernotat

Mitglied des Aufsichtsrats vom 1. Januar 2010 bis 27. August 2017 (†)
Geschäftsführer und Gesellschafter der Bernotat & Cie. GmbH, Essen (bis 8/2017)
Ehemaliger Vorsitzender des Vorstands der E.ON AG, Düsseldorf

Aufsichtsratsmandate bei anderen Gesellschaften:

- Allianz SE, München (4/2003 bis 5/2017)
- Bertelsmann SE & Co. KGaA, Gütersloh (5/2006 bis 8/2017)
- Bertelsmann Management SE, Gütersloh (5/2012 bis 8/2017)
- Vonovia SE, Bochum, Vorsitzender des Aufsichtsrats (6/2013 bis 8/2017)

Sylvia Hauke

Mitglied des Aufsichtsrats vom 3. Mai 2007 bis 30. Juni 2017
Vorsitzende des Gesamtbetriebsrats der Telekom Deutschland GmbH, Bonn (bis 6/2017)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- Telekom Deutschland GmbH, Bonn (1/2011 bis 6/2017)

Hans-Jürgen Kalmeier

Mitglied des Aufsichtsrats vom 15. Oktober 2008 bis 31. Dezember 2017
Vorsitzender des Gesamtbetriebsrats der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (bis 8/2017)
Mitglied des Gesamtbetriebsrats der T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (bis 12/2017)

Aufsichtsratsmandate in Tochtergesellschaften und Beteiligungen:

- T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main (12/2010 bis 12/2017)

*Konzernmandate im Sinne von § 100 Abs. 2 Satz 2 AktG.

37 VERGÜTUNG VON VORSTAND UND AUFSICHTSRAT

Vergütung des Vorstands

Die Darstellung des Systems der Vorstandsvergütung sowie die Pflichtangaben nach § 285 Nr. 9 a) Sätze 5-8 HGB, mit Ausnahme der Pensionsangaben, sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Vorstandsvergütung für das Geschäftsjahr 2017

Die Gesamtbezüge der Mitglieder des Vorstands für das Geschäftsjahr 2017 betragen insgesamt 21,3 Mio. € (2016: 16,7 Mio. €). Darin enthalten sind insgesamt 116.808 Stück Anrechte auf Matching Shares mit einem beizulegenden Zeitwert zum Zeitpunkt der Gewährung von 1,6 Mio. € (2016: 1,5 Mio. €).

Entwicklung der Pensionsrückstellung für jedes Vorstandsmitglied

in €

	Entwicklung der Pensionsrückstellungen für derzeitige Vorstandsmitglieder			
	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2017	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2017	Zuführung zur Pensionsrückstellung 2016	Barwert der Pensionsverpflichtung 31.12.2016
Hansbert Clemens	813.361	5.323.094	415.677	4.910.606
Niek Jan van Damme	409.740	2.930.398	335.596	2.519.984
Thomas Dannenfeldt	279.669	978.148	232.122	696.479
Srinil Gopalan	236.498	236.498	-	-
Timotheus Hötzner	1.220.796	7.911.384	542.871	6.696.806
Dr. Christian P. Illek	257.289	657.840	228.569	400.351
Dr. Thomas Kremer	294.466	1.466.191	268.023	1.171.722
Claudia Nemat	329.121	1.622.765	239.196	1.293.644

Im Rahmen der Regelungen der neuen betrieblichen Altersversorgung wurden Niek Jan van Damme 290.000 € als Jahresbeitrag zugesagt. Die Beiträge für Thomas Dannenfeldt, Srinil Gopalan, Dr. Christian P. Illek, Dr. Thomas Kremer und Claudia Nemat betragen jeweils 250.000 € pro abgeleistetem Dienstjahr.

Die im Berichtsjahr vorgenommene aufwandswirksame Zuführung zur Pensionsrückstellung für aktuelle Vorstandsmitglieder beträgt 3,8 Mio. € (2016: 2,3 Mio. €).

Frühere Mitglieder des Vorstands

Für Leistungen und Ansprüche früherer und während des Geschäftsjahres ausgeschiedener Mitglieder des Vorstands und deren Hinterbliebene sind 11,3 Mio. € (2016: 7,2 Mio. €) als Gesamtbezüge enthalten.

Für laufende Pensionen und Anwartschaften auf Pensionen wurden für diesen Personenkreis sowie deren Hinterbliebene 139,5 Mio. € (2016: 136,0 Mio. €) als Rückstellungen passiviert. Für diese Personengruppe beträgt der Anteil der aufgrund der Übergangsvorschriften des BfMoG in der Bilanz nicht ausgewiesenen Pensionsrückstellungen zum Bilanzstichtag 4,3 Mio. € (2016: 4,9 Mio. €).

Einige ausgeschiedene Vorstandsmitglieder haben einen Anspruch auf Beamtenversorgung gegenüber der Postbeamtenversorgungskasse. Im Berichtsjahr fiel hierfür kein Aufwand an. Zum 31. Dezember 2017 beträgt der Barwert der erwarteten Ruhegehälter dieser Vorstandsmitglieder 3,2 Mio. € (2016: 3,2 Mio. €).

Sonstiges

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Vorstandsmitglieder bzw. ehemalige Vorstandsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

Vergütung des Aufsichtsrats

Die Grundzüge des Vergütungssystems sowie die Angabe der individuellen Vergütungen der Mitglieder des Aufsichtsrats sind Bestandteil des zusammengefassten Lageberichts.

Die Gesamtvergütung der Mitglieder des Aufsichtsrats für 2017 beträgt 2.899.500,00 € (zuzüglich Umsatzsteuer) und setzt sich zusammen aus festen jährlichen Vergütungen und Sitzungsgeldern.

Die Gesellschaft hat keine Vorschüsse und Kredite an Aufsichtsratsmitglieder bzw. ehemalige Aufsichtsratsmitglieder gewährt. Ebenso wurden keine Haftungsverhältnisse zugunsten dieses Personenkreises eingegangen.

38 ERKLÄRUNG GEMÄSS § 161 AKTG ZUM DEUTSCHEN CORPORATE GOVERNANCE KODEX

Vorstand und Aufsichtsrat der Deutschen Telekom haben die nach § 161 des AktG vorgeschriebene Erklärung abgegeben und den Aktionären auf der Internetseite der Deutschen Telekom zugänglich gemacht. Der vollständige Wortlaut der Entsprechenserklärung ist über die Internetseite der Deutschen Telekom (www.telekom.com) im Bereich „Investor Relations“ unter der Rubrik „Management & Corporate Governance“ zugänglich.

39 GEWINNVERWENDUNGSVORSCHLAG

Der Vorstand der Deutschen Telekom schlägt der Hauptversammlung vor, von dem Bilanzgewinn in Höhe von 5,9 Mrd. € eine Dividende von 0,65 € je dividendenberechtigter Stückaktie an die Aktionäre auszuschütten und den restlichen Betrag auf neue Rechnung vorzutragen.

Die endgültige Dividendensumme hängt von der Anzahl der dividendenberechtigten Stückaktien zum Zeitpunkt der Beschlussfassung über die Verwendung des Bilanzgewinns am Tag der Hauptversammlung ab.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 268 Abs. 8 S. 3 HGB resultiert aus der Bewertung der CTA-Vermögen für Rückstellungen aus Pensionen und ähnlichen Verpflichtungen zum beizulegenden Zeitwert in Höhe von 260 Mio. €, aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Altersteilzeitverpflichtungen in Höhe von 3 Mio. € und aus der Bewertung des CTA-Vermögens für Langzeitkonten in Höhe von 1 Mio. €. Auf den Differenzbetrag in Höhe von 264 Mio. € entfallen passive latente Steuern von 83 Mio. €, sodass sich im Saldo ein Betrag von 181 Mio. € ergibt. Unter Berücksichtigung von aktiven latenten Steuern von ebenfalls 83 Mio. €, die durch Aufrechnung gegen die passiven latenten Steuern berücksichtigt werden, ergibt sich ein ausschüttungsgesperrter Betrag von 264 Mio. € nach § 268 Abs. 8 HGB.

Der ausschüttungsgesperrte Betrag gemäß § 253 Abs. 6 S. 2 HGB resultiert aus dem Unterschiedsbetrag im Zusammenhang mit der Änderung der Bewertungsvorschriften für Pensionsrückstellungen gemäß § 253 Abs. 6 S. 1 HGB in Höhe von 512 Mio. €.

Der Bilanzgewinn kann in voller Höhe ausgeschüttet werden, da der nach § 268 Abs. 8 S. 3 HGB und § 253 Abs. 6 S. 2 HGB insgesamt gesperrte Betrag von 776 Mio. € durch die frei verfügbaren Rücklagen gedeckt ist.

40 ANTEILSBESITZLISTE GEMÄSS § 285 HGB

1. Verbundene Unternehmen

LM Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über %	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Wäh- rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
1.	3. Telekom Beteiligungsgesellschaft mbH (3. TVB), Bonn	1.101.	100,00		25 000	EUR	6 362	764	EUR	f)
2.	Antel Germany GmbH, Karden	1.113.	100,00		25 000	EUR	624	639	EUR	h)
3.	Arbeitgeberverband community, Arbeitgeberverband für Telekommunikation und IT e. V., Bonn		0,00		-	EUR	-	-	EUR	
4.	Asteronnet Point (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.130.	100,00		100	ZAR	(3 203)	(11)	ZAR	c)
5.	BENICS GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	500	(194)	EUR	b)
6.	Benocs, Inc., Wilmington, DE	1.5.	100,00		100	USD	-	-	USD	
7.	CA INTERNET d.o.o., Zagreb	1.134.	100,00		20 000	HRK	272	44	HRK	c)
8.	CBS GmbH, Bonn	1.19.	100,00		838 710	EUR	2 055	0	EUR	a) c)
9.	CF Cole Czech, s.r.o., Prag	1.233.	100,00		711 991 857	CZK	962 428	167 962	CZK	c)
10.	COMSIS-IT Usage d.o.o., Belgard	1.12.	100,00		49 136	RSD	127 379	15 679	EUR	c)
11.	COMSIS d.o.o. Sarajevo, Sarajevo	1.12.	100,00		2 000	BAM	6 192	895	BAM	c)
12.	COMSIS, usluge integracije informacijskih tehnologija, d.o.o., Zagreb	1.122.	100,00		64 543 900	HRK	144 733	19 685	HRK	b)
13.	COSMO ONE HELLAS MARKET SITE SOCIÉTÉ ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.120.	30,67		5 391 100	EUR	1 184	120	EUR	b)
13.	COSMO ONE HELLAS MARKET SITE SOCIÉTÉ ANONYME OF ELECTRONIC COMMERCE SERVICES, Athen	1.14.	30,67		5 391 100	EUR	1 184	120	EUR	b)
14.	COSMOTE Mobile Telecommunications S.A., Marousi, Athen	1.120.	100,00		157 899 931	EUR	2 528 363	123 235	EUR	b)
15.	CTA Holding GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	26	0	EUR	c)
16.	CYO Czech, s.r.o., Prag	1.267.	100,00		10 000	CZK	-	-	CZK	
17.	Carduelis B.V. (Netherlands), Den Haag	1.114.	100,00		18 000	EUR	1 811	(21)	EUR	c)
18.	Click & Buy Services India Private Limited, Hyderabad	1.110.	99,62		1 609 920	INR	(13 285)	(44 960)	INR	d)
19.	ClickandBuy Holding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	5 025	0	EUR	a) c)
20.	ClickandBuy International Limited, Milton Keynes	1.19.	100,00		1 301 008	GBP	1 586	1 353	EUR	c)
21.	Combridge S.R.L., Sibiu, Georghe	1.147.	100,00		26 801 490	RON	33 837	1 679	RON	c)
22.	Combtcharge GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	c)
23.	Compelco GmbH, Nürnberg	1.39.	100,00		25 000	EUR	26	(1)	EUR	c)
24.	Consortium 1 S.à r.l., Luxemburg	1.66.	100,00		2 429 536	EUR	(56 506)	(3 279)	EUR	c)
25.	Consortium 2 S.à r.l., Luxemburg	1.24.	100,00		2 395 668	EUR	1 756	33	EUR	c)
26.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.14.	99,00		1 600 000	EUR	1 530	(27)	EUR	c)
26.	Cosmoholding International B.V., Amsterdam	1.118.	1,00		1 600 000	EUR	1 530	(27)	EUR	c)
27.	Cosmoholding Romania Ltd, Lihassol	1.14.	100,00		40 000	EUR	387	(20)	EUR	b)
28.	Cournde E Value Contact Center Services Societii Anonime, Agios Stefanos	1.118.	100,00		5 105 062	EUR	16 074	4 693	EUR	b)
29.	Cosmos TV Productions & Services S.A., Marousi, Athen	1.120.	100,00		3 420 000	EUR	3 738	574	EUR	b)
30.	Ornogorski Telekom a.d. Podgorica, Podgorica	1.144.	76,53		123 857 700	EUR	133 308	9 407	EUR	b)
31.	DEUTSCHE TELENOM CAPITAL PARTNERS STRATEGIC ADVISORY LLC, Dover, DE	1.36.	100,00		1 000	USD	19	18	USD	c)
32.	DFMG Deutsche Funktum GmbH, Münster	1.324.	16,67		30 000	EUR	7 727	0	EUR	a) c)
32.	DFMG Deutsche Funktum GmbH, Münster	1.33.	32,33		30 000	EUR	7 727	0	EUR	a) c)
32.	DFMG Deutsche Funktum GmbH, Münster	1.236.	51,00		30 000	EUR	7 727	0	EUR	a) c)
33.	DFMG Holding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	54	0	EUR	a) c)
34.	DIGI SLOVAKIA, s.r.o., Bratislava	1.212.	100,00		5 152 230	EUR	15 546	5 624	EUR	c)
35.	DTCP NL I B.V., Maastricht	1.59.	100,00		0	EUR	-	-	EUR	
36.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.59.	99,99		10 000	EUR	-	-	EUR	
36.	DTCP NL II C.V., Maastricht	1.35.	0,01		10 000	EUR	-	-	EUR	
37.	DeTeleA Holding GmbH, Bonn			100,00	50 000	DEM	49	0	EUR	a) c)
38.	DeTeleAsekuranz - Deutsche Telekom Asekuranz Vermittlungsgesellschaft mbH, Köln	1.39.	100,00		1 000 000	EUR	1 000	0	EUR	a) c)
39.	DeTeleAsekuranz Holding GmbH, Bonn			100,00	150 000	EUR	3 111	(1 110)	EUR	c)
40.	DeTeleServices GmbH, Bonn			100,00	5 000 000	EUR	129 263	0	EUR	a) c)
41.	Deteccon (Schweiz) AG, Zürich	1.45.	100,00		1 000 000	CHF	10 015	1 239	CHF	c)
42.	Deteccon Asia-Pacific Ltd., Bangkok	1.45.	100,00		49 000 000	THB	113 470	26 635	THB	c)
43.	Deteccon Consulting Austria GmbH, Wien	1.41.	100,00		72 673	EUR	405	43	EUR	c)
44.	Deteccon Consulting FZ LLC, Dubai	1.43.	100,00		500 000	AED	1 465	(367)	AED	c)
45.	Deteccon International GmbH, Köln	1.287.	100,00		8 700 000	EUR	19 481	7 522	EUR	c)
46.	Deteccon Vezetési Tanácsadó Kft., Budapest	1.45.	100,00		4 600 000	HUF	19 828	(9 993)	HUF	c)
47.	Deteccon, Inc., Wilmington, DE	1.45.	100,00		1 972 850	USD	76	(57)	USD	b)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - SONSTIGE ANGABEN

40 | 41

LM-Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Wäh-rung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
48.	Deutsche Sportzeiten GmbH, Bonn	1.326.	63,92		69 290	EUR	(90)	(998)	EUR	c)
49.	Deutsche TELKOM Asia Pte. Ltd., Singapur			100,00	137 777 793	SGD	6 130	366	SGD	f)
50.	Deutsche TELEKOM Ltd., London			100,00	240 000	GBP	2 108	(19)	GBP	h)
51.	Deutsche Telekom (UK) Limited, Heris			100,00	30 100 000	GBP	17 058	6 638	GBP	f)
52.	Deutsche Telekom Aufländerdienst GmbH, Bonn	1.324.	100,00		27 000	EUR	56 965	0	EUR	a) c)
53.	Deutsche Telekom Business Development & Venturing Ltd., Herzliya			100,00	10	NIS	0	558	NIS	f)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Export/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	16,67		600	EUR	787	0	EUR	c)
54.	Deutsche Telekom Capital Partners Export/Advisor Co-Invest GmbH & Co. KG, Hamburg			16,67	600	EUR	787	0	EUR	c)
55.	Deutsche Telekom Capital Partners Fund GmbH, Hamburg	1.56.	100,00		25 000	EUR	29	1	EUR	c)
56.	Deutsche Telekom Capital Partners Management GmbH, Hamburg			49,00	25 000	EUR	176	125	EUR	c)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			10,00	1 000	EUR	13	0	EUR	c)
57.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	10,00		1 000	EUR	13	0	EUR	c)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.60.	33,33		300	EUR	0	0	EUR	c)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.57.	33,33		300	EUR	0	0	EUR	c)
58.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest I GmbH & Co. KG, Hamburg	1.54.	33,33		300	EUR	0	0	EUR	c)
59.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund Co-Invest la GmbH, Hamburg	1.58.	100,00		25 000	EUR	-	-	EUR	
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			33,33	300	EUR	1 695	0	EUR	c)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	33,33		300	EUR	1 695	0	EUR	c)
60.	Deutsche Telekom Capital Partners Portfolio Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.57.	33,33		300	EUR	1 695	0	EUR	c)
61.	Deutsche Telekom Capital Partners USA, LLC, San Francisco, CA	1.56.	100,00		1	USD	73	73	USD	c)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg			7,14	1 400	EUR	1 026	0	EUR	c)
62.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund Carry GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	7,14		1 400	EUR	1 026	0	EUR	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg			25,00	400	EUR	34 023	0	EUR	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.56.	25,00		400	EUR	34 023	0	EUR	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.62.	25,00		400	EUR	34 023	0	EUR	c)
63.	Deutsche Telekom Capital Partners Venture Fund GmbH & Co. KG, Hamburg	1.54.	25,00		400	EUR	34 023	0	EUR	c)
64.	Deutsche Telekom Clinical Solutions GmbH, Bonn	1.73.	100,00		25 000	EUR	2 029	0	EUR	a) c)
65.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.271.	0,00		2 146 070	INR	76 600	30 544	INR	d)
65.	Deutsche Telekom Clinical Solutions India Private Limited, Pune	1.287.	100,00		2 146 070	INR	76 600	30 544	INR	d)
66.	Deutsche Telekom Europe B.V., Maastricht	1.68.	100,00		67 006	EUR	11 333 899	433 302	EUR	c)
67.	Deutsche Telekom Europe Beteiligungs-gesellschaft mbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	33	0	EUR	c)
68.	Deutsche Telekom Europe Holding B.V., Maastricht	1.69.	100,00		25 002	EUR	12 077 606	(40)	EUR	c)
69.	Deutsche Telekom Europe Holding GmbH, Bonn			100,00	30 000	EUR	12 673 083	0	EUR	a) c)
70.	Deutsche Telekom Geschäftskunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25 000	EUR	25	(1)	EUR	c)
71.	Deutsche Telekom Glasfaser Service GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25 000	EUR	2 032	0	EUR	a) c)
72.	Deutsche Telekom Healthcare Solutions Netherlands B.V., Bunnik (Utrecht)	1.287.	100,00		18 000	EUR	2 073	424	EUR	c)
73.	Deutsche Telekom Healthcare and Security Solutions GmbH, Bonn	1.287.	100,00		511 300	EUR	2 161	0	EUR	a) c)
74.	Deutsche Telekom Holding B.V., Maastricht	1.235.	100,00		20 500	EUR	8 830 163	(38)	EUR	c)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nomin/wert	Währ- rang	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
75.	Deutsche Telekom Hosted Business Services, Inc., Wilmington, DE	1.140.	100,00		5.306	USD	4.315	(19.408)	USD	g)
76.	Deutsche Telekom IT GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	63	0	EUR	a) c)
77.	Deutsche Telekom Individual Solutions & Products GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25.000	EUR	923	0	EUR	a) c)
78.	Deutsche Telekom International Finance B.V., Maastricht			100,00	500.000	EUR	306.498	(2.428)	EUR	b)
79.	Deutsche Telekom North America Inc., Wilmington, DE	1.298.	100,00		30	USD	10.569	1.730	USD	b)
80.	Deutsche Telekom Pan-Net Albania Sh.p.k., Tirana	1.69.	100,00		2.600.000	ALL	-	-	ALL	
81.	Deutsche Telekom Pan-Net Croatia d.o.o., Zagreb	1.69.	100,00		180.000	HRK	38.059	86	HRK	c)
82.	Deutsche Telekom Pan-Net Czech Republic s.r.o., Prag	1.69.	100,00		13.600.000	CZK	13.667	67	CZK	c)
83.	Deutsche Telekom Pan-Net GmbH, Wien	1.69.	100,00		600.000	EUR	29	(1)	EUR	c)
84.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.69.	99,88		650.040	EUR	5.011	33	EUR	b)
84.	Deutsche Telekom Pan-Net Greece EPE, Athen	1.67.	0,12		650.040	EUR	5.011	33	EUR	b)
85.	Deutsche Telekom Pan-Net Hungary Kft., Budapest	1.69.	100,00		7.501.000	HUF	1.268.105	24.407	HUF	b)
86.	Deutsche Telekom Pan-Net Macedonia Doel, Skopje	1.69.	100,00		20.000	EUR	-	-	EUR	
87.	Deutsche Telekom Pan-Net Montenegro d.o.o., Podgorica	1.69.	100,00		20.000	EUR	-	-	EUR	
88.	Deutsche Telekom Pan-Net Poland Spółka z ograniczoną odpowiedzialnością, Warschau	1.69.	100,00		100.000	PLN	21.455	99	PLN	c)
89.	Deutsche Telekom Pan-Net Romania S.R.L., Bukarest	1.69.	100,00		3.000.000	EUR	12.460	(740)	EUR	c)
90.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.69.	97,00		25.000	EUR	1.128	1.028	EUR	c)
90.	Deutsche Telekom Pan-Net s.r.o., Bratislava	1.67.	3,00		25.000	EUR	1.128	1.028	EUR	c)
91.	Deutsche Telekom Privatkunden-Vertrieb GmbH, Bonn	1.324.	100,00		10.000.000	EUR	44.258	0	EUR	a) c)
92.	Deutsche Telekom Service GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25.000	EUR	19.110	0	EUR	a) c)
93.	Deutsche Telekom Services Europe Czech Republic s.r.o., Brno	1.94.	100,00		13.500.000	CZK	-	-	CZK	
94.	Deutsche Telekom Services Europe GmbH, Bonn			100,00	100.000	EUR	100	0	EUR	a) c)
95.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest			3,33	13.198.200	RON	8.795	4.613	RON	c)
95.	Deutsche Telekom Services Europe Romania S.R.L., Bukarest	1.94.	96,67		13.198.200	RON	8.795	4.613	RON	c)
96.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.271.	0,01		6.520.000	EUR	2.671	1.390	EUR	c)
96.	Deutsche Telekom Services Europe Slovakia s.r.o., Bratislava	1.94.	99,99		6.520.000	EUR	2.671	1.390	EUR	c)
97.	Deutsche Telekom Strategic Investments GmbH, Bonn			100,00	10.225.900	EUR	29.637	736	EUR	c)
98.	Deutsche Telekom Strategic Investments, Inc., San Francisco, CA	1.97.	100,00		100	USD	730	81	USD	f)
99.	Deutsche Telekom Technik GmbH, Bonn	1.324.	100,00		27.000	EUR	29.652	0	EUR	a) c)
100.	Deutsche Telekom Training GmbH, Bonn			100,00	107.300	EUR	125	0	EUR	a) c)
101.	Deutsche Telekom Venture Funds GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	329.185	0	EUR	a) c)
102.	Deutsche Telekom Future Fund GmbH, Bonn			100,00	25.000	EUR	3.627	0	EUR	a) c)
103.	Deutsche Telekom, Inc., New York, NY			100,00	100	USD	6.985	570	USD	b)
104.	Digital Media Audience Products GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25.000	EUR	26	0	EUR	c)
105.	E-bours d.o.o., Zagreb	1.122.	100,00		20.000	HRK	7.953	2.049	HRK	c)
106.	E-Value Collection Ltd., Agios Stefanos	1.28.	100,00		350.010	EUR	2.940	322	EUR	b)
107.	E-Value International S.A., Bukarest	1.28.	0,01		6.700.000	RON	(5.711)	(8.444)	RON	c)
107.	E-Value International S.A., Bukarest	1.26.	99,99		6.700.000	RON	(5.711)	(8.444)	RON	c)
108.	Ente DFMG Deutsche Funkum Vermögens-GmbH, Bonn			100,00	100.000	EUR	170.273	0	EUR	a) c)
109.	Eutelsi Consult GmbH i. L., Ratingen	1.45.	60,00		1.360.000	DEM	-	-	EUR	b)
110.	Firstgate Holding AG, Oberägeri	1.19.	100,00		100.000	CHF	934	(1118)	CHF	c)
111.	GEMAPPS Gesellschaft für mobile Lösungen mbH, Hamburg	1.287.	100,00		25.000	EUR	707	0	EUR	c)
112.	GMG Generalinvestgesellschaft mbH, Köln			100,00	51.130.000	EUR	51.423	0	EUR	a) c)
113.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.114.	99,46		18.500	EUR	432.051	839	EUR	c)
113.	GTS Central European Holding B.V. (Netherlands), Amsterdam	1.17.	0,54		18.500	EUR	432.051	839	EUR	c)
114.	GTS Central European Holdings Limited (Cyprus), Luxemburg	1.25.	100,00		171.000	EUR	37.608	48	EUR	c)
115.	GTS Poland sp. z o.o. (Poland), Warschau	1.66.	100,00		109.870	PLN	16.655	26.183	PLN	b)
116.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.114.	52,56		7.368.415	RON	27.033	4.040	RON	c)
116.	GTS Telecom S.R.L., Bukarest	1.113.	47,44		7.368.415	RON	27.033	4.040	RON	c)
117.	GTS Ukraine LLC, Kiev	1.113.	100,00		1.150.000	UAH	(53.806)	(6.497)	UAH	c)
118.	Germanos Industrial and Commercial Company of Electronic Telecommunication materials and supply of Services Societe Anonyme, Agios Stefanos	1.14.	100,00		29.600.892	EUR	214.281	7.672	EUR	b)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - SONSTIGE ANGABEN

42 | 43

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währungs-	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
119.	HATWAVE Hellenic-American Telecommunications Wave Ltd., Donetsk	1.120.	52,67		100	CYP	13	0	CYP	f)
120.	Hellenic Telecommunications Organization S.A. (OTE), Athen			40,00	1 171 459 430	EUR	2 802 700	98 000	EUR	c)
121.	HITL Trägergesellschaft mbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	675	(1 140)	EUR	c)
122.	Hrvatski Telekom d.d., Zagreb	1.96.	51,00		9 022 853 500	HRK	11 957 685	906 797	HRK	b)
123.	HAVG Rechenzentrum GmbH, Köln	1.73.	50,00		100 000	EUR	838	178	EUR	c)
124.	ITE N.O.S. International Telecom Network Operation Services GmbH, Bonn	1.287.	100,00		3 000 000	EUR	6 410	0	EUR	a) c)
125.	IBSV LLC, Wilmington, DE	1.266.	100,00		0	USD	-	-	USD	
126.	IT Services Hungary Szolgálat Kft., Budapest	1.287.	100,00		150 100 000	HUF	11 848 057	2 163 589	HUF	c)
127.	Immo GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	4 553	(1 607)	EUR	c)
128.	ImmoCom Verwaltungs GmbH/Hausenstamm	1.112.	100,00		50 000	DEM	(4 757)	27	EUR	c)
129.	Infovan (Proprietary) Limited, Mohand	1.307.	100,00		2 000	ZAR	113 992	2 103	ZAR	c)
130.	Innovate Holdings (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.307.	100,00		2 090	ZAR	14 740	(12)	ZAR	c)
131.	Innovate Project Services (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.132.	100,00		300	ZAR	(287)	(2 307)	ZAR	c)
132.	Innovate Solutions (Proprietary) Limited, Johannesburg	1.130.	100,00		1 070	ZAR	(11 710)	(8 447)	ZAR	c)
133.	Investor Magyar Telekomért Befektetési Zrt., Budapest	1.147.	100,00		1 113 000 000	HUF	1 317 328	(2 248)	HUF	c)
134.	Ikon Internet d.d., Zagreb	1.122.	100,00		420 269 100	HRK	210 370	12 961	HRK	b)
135.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.147.	96,67		3 000 000	HUF	43 225	12 725	HUF	c)
136.	KIBU Innováció Nonprofit Kft., Budapest	1.133.	3,33		3 000 000	HUF	43 225	12 725	HUF	c)
136.	Kabeško distributivni sustav d.o.o., Čakovci	1.122.	100,00		1 229 000	HRK	2 900	37	HRK	c)
137.	KalászNet Kft., Budapest	1.147.	100,00		225 000 000	HUF	1 085 036	(2 777)	HUF	c)
138.	Kajka Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
139.	Kamikan GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	41	(578)	EUR	c)
140.	Lambda Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	37	0	EUR	a) c)
141.	Lauderdale GmbH & Co. KG, Hamburg	1.101.	50,00		200	EUR	-	-	EUR	
141.	Lauderdale GmbH & Co. KG, Hamburg	1.36.	50,00		200	EUR	-	-	EUR	
142.	Leahville Investments sp. z o.o., Warschau	1.287.	100,00		5 000	PLN	-	-	PLN	
143.	Lzki Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
144.	M-Tele d.o.o., Zagreb	1.122.	100,00		925 965 000	HRK	-	-	HRK	
145.	MAGYARCOM SZOLGÁLTATÓ KÖZMŰVELÉSI Kft., Budapest			100,00	50 000 000	HUF	1 171 952	139 565	HUF	c)
146.	Magenta GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	28	0	EUR	c)
147.	Magyar Telekom Telecommunications Public Limited Company, Budapest	1.66.	59,48		104 274 254 300	HUF	425 558 000	28 536 000	HUF	c)
148.	Makedonski Telekom AD Skopje, Skopje	1.216.	56,67		9 583 887 790	MKD	15 194 511	1 005 942	MKD	b)
149.	MetroPCS California, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	2 264 111	922 974	USD	c)
150.	MetroPCS Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100,00		1	USD	2 273 427	770 072	USD	c)
151.	MetroPCS Georgia, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100,00		1	USD	469 405	283 325	USD	c)
152.	MetroPCS Massachusetts, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100,00		1	USD	32 049	118 673	USD	c)
153.	MetroPCS Michigan, LLC, Bellevue, WA	1.232.	100,00		0	USD	536 542	384 050	USD	c)
154.	MetroPCS Networks California, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(293 086)	(48 449)	USD	c)
155.	MetroPCS Networks Florida, LLC, Bellevue, WA	1.262.	100,00		1	USD	(69 311)	(8 337)	USD	c)
156.	MetroPCS Nevada, LLC, Bellevue, WA	1.257.	100,00		1	USD	31 930	33 332	USD	c)
157.	MetroPCS New York, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100,00		1	USD	469 068	276 087	USD	c)
158.	MetroPCS Pennsylvania, LLC, Bellevue, WA	1.256.	100,00		1	USD	220 563	232 305	USD	c)
159.	MetroPCS Texas, LLC, Bellevue, WA	1.257.	100,00		1	USD	384 696	200 574	USD	c)
160.	Mobilbeep Telecommunications One Person Limited Liability, Marousi, Athen	1.14.	100,00		820 100	EUR	156	(15)	EUR	c)
161.	Mobillogix GmbH, Bonn	1.162.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	c)
162.	Mobillogix, Inc., Menlo Park, CA	1.326.	100,00		10 000	USD	-	-	USD	
163.	Motionlogic GmbH, Berlin	1.326.	100,00		25 000	EUR	892	(2 568)	EUR	c)
164.	NOENA GmbH, Bonn	1.326.	77,61		98 530	EUR	26 365	(5 737)	EUR	c)
165.	NextGen Communications S.R.L., Bukarest	1.315.	100,00		240 828 960	RON	73 696	(4 630)	RON	c)
166.	Novatel OOO, Sofia	1.147.	100,00		11 056 430	BGN	10 783	118	BGN	b)
167.	ORBIT Gesellschaft für Applikations- und Informationssysteme mbH, Bonn	1.45.	100,00		128 000	EUR	4 553	1 767	EUR	c)
168.	OT-Optima Telekom d.d., Zagreb	1.122.	17,41		694 432 640	HRK	44 007	14 756	HRK	b)
169.	OT-Optima Telekom d.o.o., Koper	1.168.	100,00		8 763	EUR	255	(19)	EUR	c)
170.	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.120.	100,00		1 761 030	EUR	(295)	129	EUR	b)
170.	OTE Academy S.A., Marousi, Athen	1.200.	0,00		1 761 030	EUR	(295)	129	EUR	b)
171.	OTE Estate S.A., Athen	1.120.	100,00		455 987 091	EUR	964 918	21 347	EUR	b)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt- nominalwert	Wäh- rang	Eigenkapital in Tsd.	Jahres- überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting- währung	Bemerkung
171.	OTE Estate S.A., Athen	1.178.	0,00		455 987 091	EUR	964 918	21 347	EUR	b)
172.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.120.	99,90		85 000	EUR	342	55	EUR	b)
172.	OTE Insurance Agency S.A., Athen	1.178.	0,10		85 000	EUR	342	55	EUR	b)
173.	OTE International Investments Limited, Limassol	1.120.	100,00		477 366 811	EUR	344 702	(134 702)	EUR	b)
174.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.120.	100,00		163 879 541	EUR	206 265	5 704	EUR	b)
174.	OTE International Solutions S.A., Marousi, Athen	1.204.	0,00		163 879 541	EUR	206 265	5 704	EUR	b)
175.	OTE Plc., London	1.120.	100,00		50 000	GBP	33 495	1 089	EUR	b)
176.	OTE Rural North SPV, Marousi, Athen	1.120.	100,00		1 775 112	EUR	494	(759)	EUR	b)
177.	OTE Rural South SPV, Marousi, Athen	1.120.	100,00		2 255 520	EUR	385	(1 113)	EUR	b)
178.	OTIplus Technical & Business Solutions S.A., Athen	1.120.	100,00		4 714 408	EUR	11 358	(851)	EUR	b)
179.	Omega Towers 1 Fundierte GmbH & Co. KG, Münster	1.32.	100,00		100	EUR	3 858	(1 744)	EUR	c)
180.	Omega Towers 1 Fundierte Komplementär GmbH, Münster	1.32.	100,00		25 000	EUR	25	1	EUR	c)
181.	Omega Towers 2 Fundierte GmbH & Co. KG, Münster	1.32.	100,00		100	EUR	5 930	(1 574)	EUR	c)
182.	Omega Towers 2 Fundierte Komplementär GmbH, Münster	1.32.	100,00		25 000	EUR	25	1	EUR	c)
183.	Omega Towers 3 Fundierte GmbH, Münster	1.32.	100,00		25 000	EUR	5 889	0	EUR	a) c)
184.	One 2 One Limited, Milton Keynes	1.239.	100,00		2	GBP	0	0	GBP	c)
185.	One 2 One Personal Communications Ltd., Milton Keynes	1.239.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
186.	Optima Telekom za upravljanje nekretnostima i servisiranje d.o.o., Zagreb	1.166.	100,00		20 000	HRK	20	0	HRK	f)
187.	Optima direct d.o.o., Rybní	1.166.	100,00		19 218 000	HRK	(2 355)	160	HRK	c)
188.	P & I Israel GmbH, Darmstadt			100,00	4 000 000	EUR	(2 976)	995	EUR	c)
189.	P & I Verwaltungs GmbH, Darmstadt			100,00	25 000	EUR	25	0	EUR	c)
190.	PASM Power and Air Condition Solution Management Beteiligungs GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	36	0	EUR	c)
191.	PASM Power and Air Condition Solution Management GmbH, München			100,00	10 025 000	EUR	137 787	0	EUR	a) c)
192.	PTI PR TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(2 004)	(842)	USD	c)
193.	PTI US TOWERS I, LLC, Bellevue, WA	1.267.	100,00		1	USD	(27 522)	(5 843)	USD	c)
194.	PTI US Towers I, LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(15 136)	(4 900)	USD	c)
195.	Pan-Inform Kft., Balatonföldvár és Inwood Kft., Balatonföldvár	1.291.	20,00		3 000 000	HUF	(14 675)	(15 420)	HUF	c)
196.	Pobol Informazika Kft., Balatonföldvár	1.291.	16,67		3 000 000	HUF	(93 374)	(94 865)	HUF	c)
197.	PosAm spol. s r.o., Bratislava	1.212.	51,00		170 000	EUR	12 324	2 209	EUR	c)
198.	PowerTel Memphis Licenses, Inc., Bellevue, WA	1.199.	100,00		1	USD	179 300	727	USD	c)
199.	PowerTel/Memphis, Inc., Bellevue, WA	1.266.	100,00		32 262	USD	(593 351)	(228 715)	USD	c)
200.	Proxcom Services GmbH, Mittenberg	1.287.	100,00		25 000	EUR	1 372	274	EUR	c)
201.	Qingdao DETECON Consulting Co., Ltd., Qingdao	1.45.	100,00		2 000 000	USD	11 460	(489)	CNY	c)
202.	REGCA.NET d.o.o., Zagreb	1.134.	100,00		28 000	HRK	880	129	HRK	c)
203.	Residenzpost GmbH & Co. Legenschafts KG, Heusenstamm			100,00	1	EUR	5	0	EUR	c)
204.	SCS Personalberatung GmbH, Frankfurt am Main			100,00	100 000	DEM	51	0	EUR	a) c)
205.	SPV HOLDINGS SP z o.o., Warschau	1.56.	100,00		5 000	PLN	20	(11)	PLN	c)
206.	Sellus Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
207.	Satellit NV, Maastricht	1.287.	76,00		10 000 000	EUR	5 445	(237)	EUR	c)
208.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.120.	94,08		5 483 750	EUR	9 428	1 154	EUR	b)
208.	Satellite and Maritime Telecommunications S.A., Piraeus	1.178.	0,01		5 483 750	EUR	9 428	1 154	EUR	b)
209.	Sigma Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
210.	Siroc Immobilienfonds No. 1 Verwaltungsgesellschaft mbH, Bonn	1.211.	100,00		25 000	EUR	53	3	EUR	c)
211.	Siroc Immobilienfonds No. 1 GmbH & Co. KG, Bonn			94,90	6 858 242	EUR	127 177	14 597	EUR	c)
212.	Slovak Telekom, a.s., Bratislava	1.56.	100,00		864 113 000	EUR	1 066 818	61 232	EUR	b)
213.	Software Daten Service Gesellschaft mbH, Wien	1.287.	100,00		290 691	EUR	25 645	6 488	EUR	c)
214.	Soluciones y Proyectos Consulting, S.L., Barcelona	1.284.	100,00		3 006	EUR	157	(1)	EUR	c)
215.	Sophia Invest GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	17 138	(2 678)	EUR	c)
216.	Stonebridge Communication AD, Skopje	1.147.	100,00		12 065 388 345	MKD	12 865 193	(262 813)	MKD	b)
217.	SunCom Wireless Holdings Inc., Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(387 058)	0	USD	c)
218.	SunCom Wireless Investment Company LLC, Bellevue, WA	1.217.	100,00		1	USD	5 514	0	USD	c)
219.	SunCom Wireless License Company, LLC, Bellevue, WA	1.335.	100,00		1	USD	27 659	4 443	USD	c)
220.	SunCom Wireless Management Co. Inc., Bellevue, WA	1.223.	100,00		1	USD	(26 790)	0	USD	c)
221.	SunCom Wireless Operating Company, LLC, Bellevue, WA	1.335.	100,00		1	USD	-	-	USD	-
222.	SunCom Wireless Property Company, LLC, Bellevue, WA	1.335.	100,00		1	USD	-	-	USD	-
223.	SunCom Wireless, Inc., Bellevue, WA	1.218.	100,00		1	USD	419 687	0	USD	c)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG – SONSTIGE ANGABEN

44 | 45

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalewert	Währ-rang	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
224.	T SYSTEMS TELEKOMUNIKASYON LIMITED SIKRET, Istanbul	1.271.	0,13		4 453 325	TRY	15 873	3 795	TRY	c)
224.	T SYSTEMS TELEKOMUNIKASYON LIMITED SIKRET, Istanbul	1.287.	99,67		4 453 325	TRY	15 873	3 795	TRY	c)
225.	T-Infrastruktur Holding GmbH, Wien	1.230.	100,00		35 000	EUR	33	(3)	EUR	c)
226.	TMobile (UK Properties), Inc., Denver, CO	1.239.	100,00		1	USD	0	0	USD	c)
227.	TMobile (UK) Ltd., Milton Keynes	1.239.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
228.	TMobile (UK) Retail Limited, Milton Keynes	1.239.	100,00		105	GBP	0	0	GBP	c)
229.	TMobile Airtime Funding LLC, Bellevue, WA	1.257.	100,00		1	USD	61 650	(128)	USD	c)
230.	TMobile Austria GmbH, Wien	1.231.	100,00		60 000 000	EUR	793 481	126 857	EUR	c)
231.	TMobile Austria Holding GmbH, Wien	1.66.	100,00		15 000 000	EUR	1 550 194	10 129	EUR	c)
232.	TMobile Central LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	8 925 577	(239 519)	USD	c)
233.	TMobile Czech Republic a.s., Prag	1.66.	100,00		520 000 000	CZK	30 855 000	4 720 000	CZK	b)
234.	TMobile Financial LLC, Wilmington, DE	1.266.	100,00		100 000	USD	1 571 403	806 186	USD	c)
235.	TMobile Global Holding GmbH, Bonn	1.237.	100,00		50 000	EUR	15 897 725	0	EUR	a) c)
236.	TMobile Global Holding Nr. 5 GmbH, Bonn (ab 3.1.2018: DFMG Zwischenholding GmbH, Bonn)	1.33.	100,00		25 000	EUR	33	0	EUR	c)
237.	TMobile Global Zwischenholding GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	21 069 548	0	EUR	a) c)
238.	TMobile Handset Funding LLC, Bellevue, WA	1.234.	100,00		1	USD	375 034	23 142	USD	c)
239.	TMobile Holdings Limited, Milton Keynes	1.235.	100,00		706 540 268	GBP	5 220 543	(2 045 822)	EUR	c)
240.	TMobile Hotspot GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	9 970	0	EUR	a) c)
241.	TMobile International Austria GmbH, Wien	1.230.	100,00		37 000	EUR	1 762	305	EUR	c)
242.	TMobile International Limited, Milton Keynes	1.239.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
243.	TMobile International UK Pension Trustee Limited, Herts	1.51.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
244.	TMobile Leasing LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(429 008)	52 054	USD	c)
245.	TMobile License LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	11 097 590	808 842	USD	c)
246.	TMobile Ltd., Milton Keynes	1.239.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	c)
247.	TMobile Netherlands B.V., Den Haag	1.249.	100,00		1 250 628	EUR	2 957 019	73 779	EUR	c)
248.	TMobile Netherlands Finance B.V., Den Haag	1.249.	100,00		124 105	EUR	124	0	EUR	c)
249.	TMobile Netherlands Holding B.V., Den Haag	1.66.	100,00		90 756 043	EUR	1 698 404	73 397	EUR	c)
250.	TMobile Netherlands Klantenservice B.V., Den Haag	1.247.	100,00		1 115 960	EUR	(451 004)	(24 533)	EUR	c)
251.	TMobile Netherlands Retail B.V., Den Haag	1.247.	100,00		18 000	EUR	(793 924)	(60 002)	EUR	c)
252.	TMobile Newco Nr. 3 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	25	0	EUR	a) c)
253.	TMobile Newco Nr. 4 GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
254.	TMobile Nrs. 1 Limited, Hatfield	1.239.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	b)
255.	TMobile Nrs. 5 Limited, Hatfield	1.239.	100,00		1	GBP	0	0	GBP	b)
256.	TMobile Northwest LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	7 813 794	(291 549)	USD	c)
257.	TMobile PCS Holdings LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	(11 694 131)	(370 997)	USD	c)
258.	TMobile Polska S.A., Warschau	1.66.	100,00		471 000 000	PLN	5 822 325	563 941	PLN	b)
259.	TMobile Puerto Rico Holdings LLC, Bellevue, WA	1.335.	100,00		1	USD	-	-	USD	c)
260.	TMobile Puerto Rico LLC, Bellevue, WA	1.259.	100,00		1	USD	394 552	21 636	USD	c)
261.	TMobile Resources Corporation, Bellevue, WA	1.257.	100,00		1	USD	(20 606)	(4 461)	USD	c)
262.	TMobile South LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	3 148 711	(304 307)	USD	c)
263.	TMobile Subsidiary IV Corporation, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	0	0	USD	f)
264.	TMobile Thuis B.V., Den Haag	1.249.	100,00		1	EUR	(1 588)	(1 588)	EUR	c)
265.	TMobile U.S. Inc., Bellevue, WA	1.74.	62,29		8 594	USD	18 236 000	1 460 000	USD	c)
266.	TMobile USA, Inc., Bellevue, WA	1.265.	100,00		5 353	USD	(19 475 502)	(1 567 098)	USD	c)
267.	TMobile West LLC, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1 000	USD	13 224 246	712 159	USD	c)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.271.	2,00		2 425 251	ARS	4 199	(10 302)	ARS	c)
268.	T-Systems Argentina S.A., Buenos Aires	1.287.	98,00		2 425 251	ARS	4 199	(10 302)	ARS	c)
269.	T-Systems Austria GmbH, Wien	1.287.	100,00		185 000	EUR	64 497	24 103	EUR	c)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelem	1.295.	0,65		172 125	EUR	4 004	1 559	EUR	c)
270.	T-Systems Belgium NV, Machelem	1.287.	99,35		172 125	EUR	4 004	1 559	EUR	c)
271.	T-Systems Beteiligungsverwaltungsgesellschaft mbH, Frankfurt am Main	1.287.	100,00		25 600	EUR	298	123	EUR	c)
272.	T-Systems CIS, Moskau	1.287.	100,00		4 630 728	RUB	428 540	76 844	RUB	c)
273.	T-Systems Canada, Inc., Saint John	1.298.	100,00		2 031 554	CAD	13 660	196	CAD	b)
274.	T-Systems China Limited, Hongkong	1.287.	100,00		24 000 000	HKD	55 140	21 005	HKD	c)
275.	T-Systems Client Services GmbH, Bonn	1.287.	100,00		25 000	EUR	1 028	120	EUR	c)
276.	T-Systems Data Migration Consulting AG, Kreuzlingen	1.303.	100,00		100 000	CHF	6 013	2 724	CHF	c)
277.	T-Systems Franco SAS, Saint Denis	1.287.	100,00		2 000 000	EUR	4 267	(1 589)	EUR	c)
278.	T-Systems GEI GmbH, Aachen	1.287.	100,00		11 301 600	EUR	14 606	0	EUR	a) c)
279.	T-Systems ICT Romania S.R.L., Bukarest	1.271.	5,00		200	HON	5 639	2 077	HON	c)

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt nominalwert	Währungs-	Eigenkapital in Tsd.	Jahresüberschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reportingwährung	Bemerkung
279.	T-Systems CT Romania S.R.L., Bukarest	1.287.	95,00		200	RON	5 639	2 677	RON	c)
280.	T-Systems IT Epikon GmbH, Bonn	1.287.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) c)
281.	T-Systems IT Eta GmbH, Bonn	1.287.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) c)
282.	T-Systems IT Gamma GmbH, Bonn	1.287.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) c)
283.	T-Systems IT Zeta GmbH, Bonn	1.287.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	a) c)
284.	T-Systems ITC Beria, S.A., Barcelona	1.287.	100,00		1 245 100	EUR	36 811	22 356	EUR	c)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.271.	1,00		18 000	EUR	710	81	EUR	c)
285.	T-Systems Information and Communication Technology E.P.E., Athen	1.287.	99,00		18 000	EUR	710	81	EUR	c)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.271.	0,00		95 500 000	INR	19 319	(7 151)	INR	d)
286.	T-Systems Information and Communication Technology India Private Limited, Pune	1.287.	100,00		95 500 000	INR	19 319	(7 151)	INR	d)
287.	T-Systems International GmbH, Frankfurt am Main			100,00	154 441 900	EUR	1 342 626	0	EUR	a) c)
288.	T-Systems Italia S.r.l., Rozzano	1.287.	100,00		594 000	EUR	5 065	1 360	EUR	c)
289.	T-Systems Limited, London	1.287.	100,00		550 001	GBP	7 660	3 135	GBP	c)
290.	T-Systems Luxembourg S.A., Münstbach	1.271.	0,02		1 500 000	EUR	6 389	457	EUR	c)
290.	T-Systems Luxembourg S.A., Münstbach	1.287.	99,98		1 500 000	EUR	6 389	457	EUR	c)
291.	T-Systems Magyarország Zrt., Budapest	1.147.	100,00		2 002 000 000	HUF	22 002 175	1 522 110	HUF	c)
292.	T-Systems Malaysia Sdn. Bhd., Kuala Lumpur	1.287.	100,00		4 000 000	MYR	43 585	1 165	MYR	c)
293.	T-Systems Mexico, S.A. de C.V., Puebla	1.287.	100,00		32 000 000	MXN	412 438	182 185	MXN	c)
294.	T-Systems Multimedia Solutions GmbH, Dresden	1.287.	100,00		4 000 400	EUR	4 095	0	EUR	a) c)
295.	T-Systems Nederland B.V., Vianen (Utrecht)	1.287.	100,00		908 000	EUR	91 891	21 828	EUR	c)
296.	T-Systems Network Services Japan K.K., Tokio	1.287.	100,00		10 035 000	JPY	321 349	11 821	JPY	c)
297.	T-Systems Nordic A/S, Ballerup	1.287.	100,00		5 500 000	DKK	29 199	20 002	DKK	c)
298.	T-Systems North America, Inc., Wilmington, DE	1.287.	100,00		34	USD	48 241	8 869	USD	b)
299.	T-Systems P.R. China Ltd., Peking	1.287.	100,00		31 500 000	EUR	10 678	11 201	CNY	c)
300.	T-Systems Polska Sp. z o.o., Breslau	1.258.	100,00		8 327 000	PLN	33 525	2 753	PLN	c)
301.	T-Systems Public Network Services GmbH, Berlin	1.287.	100,00		25 000	EUR	26	0	EUR	c)
302.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.272.	99,20		10 000	RUB	225 106	106 574	RUB	c)
302.	T-Systems RUS OOO, St. Petersburg	1.287.	1,20		10 000	RUB	225 106	106 574	RUB	c)
303.	T-Systems Schweiz AG, Münchenbuchsee	1.287.	100,00		13 000 000	CHF	23 994	12	CHF	c)
304.	T-Systems Singapore Pte. Ltd., Singapore	1.287.	100,00		38 905 000	SGD	32 645	7 667	SGD	c)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.271.	2,50		258 581	EUR	35 073	8 319	EUR	c)
305.	T-Systems Slovakia s.r.o., Kosice	1.287.	97,50		258 581	EUR	35 073	8 319	EUR	c)
306.	T-Systems Solutions for Research GmbH, Weßling	1.287.	100,00		5 000 000	EUR	5 427	0	EUR	a) c)
307.	T-Systems South Africa (Proprietary) Limited, Midrand	1.308.	70,00		0 000	ZAR	702 823	157 418	ZAR	c)
308.	T-Systems South Africa Holdings (Proprietary) Limited, Midrand	1.287.	100,00		4 100 085	ZAR	806 548	19 422	ZAR	c)
309.	T-Systems TMT Limited, Milton Keynes	1.289.	100,00		500 000	GBP	500	0	GBP	c)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.311.	100,00		4 182 560	BRL	11 417	1 026	BRL	c)
310.	T-Systems Telecomunicações e Serviços Ltda., São Bernardo do Campo	1.271.	0,00		4 182 560	BRL	11 417	1 026	BRL	c)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.271.	0,01		15 000 000	BRL	171 119	14 396	BRL	c)
311.	T-Systems do Brasil Ltda., São Paulo	1.287.	99,99		15 000 000	BRL	171 119	14 396	BRL	c)
312.	T-Systems on site services GmbH, Berlin	1.287.	100,00		154 000	EUR	154	0	EUR	a) c)
313.	T-Systems, informacionni sistemi, d.o.o., Ljubljana	1.287.	100,00		8 763	EUR	474	(1)	EUR	c)
314.	TAMBURO Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	50	(1)	EUR	c)
315.	TELEKOM ROMANIA COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.173.	94,01		9 975 037 351	RON	2 886 423	(541 504)	RON	b)
316.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.14.	70,00		1 593 747 500	RON	(1 018 364)	(216 827)	RON	c)
316.	TELEKOM ROMANIA MOBILE COMMUNICATIONS S.A., Bukarest	1.315.	30,00		1 593 747 500	RON	(1 018 364)	(216 827)	RON	c)
317.	TMUS Assurance Corporation, Honolulu, HI	1.266.	100,00		10	USD	30 585	67 622	USD	c)
318.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.271.	0,10		35 000	UAH	-	-	UAH	b)
318.	TOB T-Systems Ukraine i. L., Kiev	1.287.	99,90		35 000	UAH	-	-	UAH	b)
319.	Tau Telekomunikationsdienste GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25 000	EUR	25	(1)	EUR	c)
320.	Tel Team Inwestycje sp. z o.o., Zielonka	1.258.	100,00		15 000 000	PLN	12 805	1 219	PLN	c)
321.	Telia Haus Polska sp. z o.o. (Polska), Warszawa Podgórze	1.258.	100,00		5 167 550	PLN	9 558	2 273	PLN	c)
322.	Telia Data Távközlési Adatszolgáltatás és Híradástechnikai Kft. V.A., Budapest	1.147.	50,99		510 000	HUF	438	(1 906)	HUF	c)
323.	Telekom Albania SH.A, Tirana	1.14.	99,76		813 822 000	ALL	74 144 023	22 064	ALL	b)
324.	Telekom Deutschland GmbH, Bonn			100,00	1 515 000 000	EUR	2 100 000	0	EUR	a) c)

DER JAHRESABSCHLUSS
ANHANG - SONSTIGE ANGABEN

46 | 47

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währ-ung	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
325.	Telekom Deutschland Multibrand GmbH, Bonn	1.324.	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
326.	Telekom Innovation Pool GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	107 623	0	EUR	a) c)
327.	Telekom New Media Zrt., Budapest	1.147.	100,00		669 930 000	HUF	717 040	44 164	HUF	c)
328.	Telekom Sec. s.r.o., Bratislava	1.212.	100,00		71 639	EUR	0	(2)	EUR	c)
329.	The Digitale GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	730	34	EUR	c)
330.	Theta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
331.	Thor Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
332.	Tibull Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 000	EUR	27	0	EUR	a) c)
333.	Tel4Europe GmbH, Berlin	1.287.	55,00		5 000 000	EUR	25	0	EUR	c)
334.	Triton PCS Finance Company, Inc., Bellevue, WA	1.223.	100,00		1	USD	1 659 915	46 609	USD	c)
335.	Triton PCS Holdings Company, LLC, Bellevue, WA	1.223.	100,00		1	USD	(1 088 131)	(157 388)	USD	c)
336.	Trus2Gore GmbH, Berlin	1.326.	100,00		25 000	EUR	592	(17)	EUR	c)
337.	VIOLA Kabelgesellschaft (Deutschland) mbH, Bonn	1.33.	100,00		1 000 000	EUR	981	2	EUR	c)
338.	Vesta Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	c)
339.	Vidamet Zrt., Győr	1.147.	67,50		2 000 000 000	HUF	9 512 249	1 305 278	HUF	c)
339.	Vidamet Zrt., Győr	1.133.	22,50		2 000 000 000	HUF	9 512 249	1 305 278	HUF	c)
340.	Vivento Customer Services GmbH, Bonn			100,00	100 000	EUR	97 173	0	EUR	a) c)
341.	VoicesStream PCS Flow Corporation, Bellevue, WA	1.266.	100,00		1	USD	38 198	(9 113)	USD	c)
342.	Vulcanus Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn	1.326.	100,00		25 000	EUR	25	0	EUR	c)
343.	ZOOIAC Telekommunikationsdienste GmbH, Bonn			100,00	25 600	EUR	26	(1)	EUR	c)
344.	Zoznam Mobile, s.r.o., Bratislava	1.212.	100,00		8 639	EUR	507	17	EUR	c)
345.	Zoznam, s.r.o., Bratislava	1.212.	100,00		8 639	EUR	2 497	160	EUR	c)
346.	Zweite DFVG Deutsche Fundum Vermögens GmbH, Bonn	1.324.	100,00		100 000	EUR	37 125	0	EUR	a) c)
347.	bodyconcept GmbH, Bonn	1.326.	100,00		100 001	EUR	269	(32)	EUR	c)
348.	congar GmbH, Köln	1.324.	100,00		250 000	EUR	3 900	0	EUR	a) c)
349.	congar Services GmbH, Köln	1.348.	100,00		30 000	EUR	49 082	0	EUR	a) c)
350.	erhetiq GmbH, Bonn	1.324.	100,00		100 000	EUR	3 130	(13 920)	EUR	c)
351.	operational services Beteiligungs-GmbH, Frankfurt am Main	1.352.	100,00		25 000	EUR	38	1	EUR	c)
352.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.351.	0,00		250 000	EUR	32 692	15 208	EUR	c)
352.	operational services GmbH & Co. KG, Frankfurt am Main	1.287.	50,00		250 000	EUR	32 692	15 208	EUR	c)

2. Assoziierte Unternehmen und übrige Beteiligungen

Lfd. Nr.	Name und Sitz der Gesellschaft	Über	Indirekt %	Direkt %	Gesamt-nominalwert	Währ-rang	Eigenkapital in Tsd.	Jahres-überschuss/ Jahresfehlbetrag in Tsd.	Reporting-währung	Bemerkung
1.	BUYIN S.A., Beirut			50,00	123 000	EUR	198	2 617	EUR	c)
2.	BT Group plc, London	1,239	12,00		498 405 384	GBP	8 335	1 908	GBP	d)
3.	CTDI GmbH, Melsch (Kreis Karlsruhe)	1,324	15,50		4 016 393	EUR	42 740	2 000	EUR	c)
4.	Collahn Nordrhein-Westfalen GmbH, Köln	1,337	45,00		2 555 000	EUR	-	-	EUR	
5.	Carl Zeiss Smart Optics Inc., New York	1,102	50,00		50 000	USD	-	-	USD	
6.	Central Georgian Communications Co. Ltd., Rustavi	1,178	25,00		280 000	GEL	10 651	809	GEL	b)
7.	Clickit GmbH, Berlin	1,101	35,62		122 641	EUR	1 145	(1 364)	EUR	f)
8.	ComMedia AG, Hamburg	1,101	25,97		3 982 106	EUR	7 925	1 002	EUR	e)
9.	DETECON AL SAUDIA Co. Ltd., Riyadh	1,45	46,50		4 000 000	SAR	194 522	50 193	SAR	c)
10.	Devas Multimedia Private Limited, Bangalore	1,49	20,73		177 313	INR	1 720 705	(457 999)	INR	c)
11.	Dorbas Telecom Ltd., Donetsk	1,178	49,00		342 700	UAH	-	-	UAH	
12.	EZ Hungary Energiaszolgáltató és Szolgáltató Zrt., Budapest	1,147	50,00		200 000 000	HUF	2 193 045	237 193	HUF	c)
13.	Electrocyling Anlagen GmbH, Gostar	1,324	25,00		9 000 000	DEM	8 186	491	EUR	c)
14.	Electrocyling GmbH, Gostar	1,324	25,50		1 500 000	EUR	9 444	420	EUR	c)
15.	Fornova Ltd., Yokneam Illit	1,63	20,63		952	ILS	(4 946)	(3 243)	USD	c)
16.	Gai GmbH, München	1,101	34,33		44 927	EUR	(1 045)	(537)	EUR	c)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers			38,46	197 758	EUR	14 277	(192)	EUR	c)
17.	HMM Deutschland GmbH, Moers	1,101	10,97		197 758	EUR	14 277	(192)	EUR	c)
18.	HWI – Hochleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1,287	20,00		50 000	EUR	1 044	85	EUR	c)
18.	HWI – Hochleistungsrechner für Wissenschaft und Wirtschaft GmbH, Stuttgart	1,306	20,00		50 000	EUR	1 044	85	EUR	c)
19.	Hrvatska posta d.o.o., Mostar	1,122	30,25		26 335 069	BAM	21 654	434	BAM	b)
20.	Hrvatske telekomunikacije d.d., Mostar, Mostar	1,122	30,10		315 863 250	BAM	321 547	7 504	BAM	b)
21.	Iowa Wireless Services LLC, Bellevue, WA	1,341	44,66		64 751 961	USD	90 891	(13 178)	USD	c)
22.	Kiebrings Kft., Budapest	1,291	25,00		20 000 000	HUF	52 607	16 600	HUF	c)
23.	MGRID B.V., Amsterdam	1,101	21,05		22 800	EUR	7	(110)	EUR	f)
24.	MNP Deutschland GmbH, Düsseldorf	1,324	25,00		0	EUR	102	(33)	EUR	c)
25.	Mobile Telephony Companies Association, Marousi, Athen	1,14	33,33		5 000 699	EUR	1 316	(962)	EUR	c)
26.	NetWork! Sp. z o.o., Warschau	1,258	50,00		30 000 000	PLN	48 601	5 624	PLN	b)
27.	Pe Digital, Inc., Newark, NJ	1,101	40,99		57	USD	-	-	USD	
28.	Portavita B.V., Amsterdam	1,101	21,65		22 800	EUR	1 743	61	EUR	f)
29.	SVFT GmbH, Aalen	1,326	33,33		37 500	EUR	38	(15)	EUR	c)
30.	Scout Lux Management Equity Co S.à r.l., Luxemburg			30,00	12 500	EUR	101 083	2 608	EUR	c)
31.	Smartsats Ltd., London	1,101	24,47		13 318	GBP	(18 054)	6 177	GBP	c)
32.	Ströer SE & Co. KGaA, Köln			11,60	55 282 499	EUR	848 449	36 490	EUR	c)
33.	T-Mobile USA Tower LLC, Wilmington, DE	1,266	100,00		1	USD	(844 216)	(33 315 574)	USD	c)
34.	T-Mobile West Tower LLC, Wilmington, DE	1,267	100,00		1	USD	(1 004 856)	(40 346)	USD	c)
35.	TELENOXUS – Provider of solvency Assessment Information in the Telecommunications Sector – Private Company, Athen	1,14	25,00		4 000	EUR	(1)	(5)	EUR	c)
36.	Technoisk center Split d.o.o., Split	1,122	29,76		3 900 000	HRK	1 475	29	HRK	c)
37.	TeleOp Gesellschaft mit beschränkter Haftung i. L., Oberpfaffenhofen	1,287	32,40		25 000	EUR	165	(10)	EUR	c)
38.	Toll Collect GmbH, Berlin			45,00	0	EUR	(99 254)	61 000	EUR	(14)
39.	Toll Collect GmbH, Berlin			45,00	5 000 000	EUR	(99 254)	61 000	EUR	k)
40.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1,120	40,00		3 500 000	JOD	-	-	JOD	
40.	Trans Jordan For Communication Services Company Ltd., Amman	1,178	10,00		3 500 000	JOD	-	-	JOD	
41.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1,120	10,00		2 960 000	USD	-	-	USD	
41.	Yemen Public Payphone Company Ltd., Sana'a	1,178	15,00		2 960 000	USD	-	-	USD	
42.	Wlase 2nd Fund GmbH, Berlin	1,63	33,33		25 000	EUR	2 617	(227)	EUR	c)
43.	Wey Holdings GmbH, Obertunzel (Taurus)	1,337	35,00		1 000 000	EUR	-	-	EUR	

- a) Jahresüberschuss/-fehlbetrag unter Berücksichtigung der vorhandenen Ergebnisabführungsverträge 31.12.2016
- b) Eigenkapital und Jahresüberschuss/-fehlbetrag IFRS 31.12.2016
- c) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2016
- d) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.03.2016
- e) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 30.06.2016
- f) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2015
- g) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach lokalem Jahresabschluss 31.12.2014
- h) in Liquidation
- i) die Deutsche Telekom AG ist unbeschränkt haftender Gesellschafter
- j) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach IFRS Konzernabschluss 31.03.2017
- k) Eigenkapital/Jahresüberschuss/-fehlbetrag nach konsolidierten IFRS-Werten 31.12.2016

2 【主な資産・負債及び収支の内容】

前掲の連結財務書類及び個別財務書類に対する注記を参照のこと。

3 【その他】

(1) 後発事象

上記「第3 事業の状況－7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析－後発事象」の項を参照のこと。

(2) 訴訟

上記「第3 事業の状況－4 事業等のリスク－訴訟」の項を参照のこと。

4 【ドイツと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

1 IFRSと日本の会計基準の相違

本書記載のドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類は、当社の2017年度年次報告書に基づいている。当連結財務書類は、財務報告に適用されるものとしてEUにより採用されたIFRSに準拠して作成されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則と一部異なっている。本考察はドイツテレコム・アーゲーにより適用される会計原則と日本の会計原則間の全ての相違を含むものではないが、相違のうち主要なものを以下に要約する。

(1) 連結損益計算書の表示

IFRSでは、費用は企業内における性質又は機能のいずれかに基づく分類により表示される。ドイツテレコム・アーゲーは、費用の性質に基づく分類を選択している。したがって、連結損益計算書の表示には、営業収益、その他の営業収益、棚卸資産の変動、資産計上費用、製品及びサービスに係る購入費用、人件費、減価償却費、償却費及び減損損失、その他の営業費用、営業利益、財務費用、持分法で会計処理された関連会社及び共同支配企業に対する投資利益及び費用、その他の財務収益及び費用、税金費用、非継続事業の合計に関する単一の金額、利益又は損失並びに非支配持分に帰属する損益及び親会社の株主に帰属する損益を含める。

日本では、費用は原則として機能により分類及び表示される。連結損益計算書の表示には、売上高、売上原価、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業利益、営業外損益、経常利益、特別損益、税金等調整前当期純利益、法人税等、当期純利益、非支配株主に帰属する当期純利益並びに親会社株主に帰属する当期純利益が含まれる。

(2) 資産の減損

IFRSでは、無形資産及び有形固定資産の減損損失は、帳簿価額と回収可能価額を比較することによって認識される。個別資産に、その他の資産から独立して生み出される将来キャッシュ・フローを配分できない場合には、その資産を配分することが可能な資金生成単位に基づいて、回収可能性をテストする。のれんは、内部管理目的で監視している資金生成単位に基づいてテストが実施される。ドイツテレコムは、少なくとも毎決算日に、資産が減損している可能性を示す兆候の有無を評価する。かかる兆候がある場合には、資産又は資金生成単位の回収可能価額を決定しなければならない。減損損失を計上した当初の事由が消滅又は減損損失が減少した場合、減損損失の戻入れが行われる。のれんに係る減損損失は、戻入れを行うことができない。一般に、資金生成単位の回収可能価額の算定には、割引キャッシュ・フロー法が用いられる。キャッシュ・フローは、資産又は資金生成単位の見積耐用年数に基づいて測定される。この測定に用いられた割引率は、資産又は資金生成単位に特有のリスクを反映したものである。この測定に用いられたキャッシュ・フローは、経営者の仮定を反映し、外部の情報源に基づいたものである。

日本の会計原則では、資産又は資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合に、当該帳簿価額と回収可能価額(資産又は資産グループの正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額)の差額が減損損失として計上される。減損損失の戻入れは禁止されている。

(3) 年金債務

IFRSでは、調整及び数理上の仮定の変更により生じる数理計算上の差異は、その全額が直ちに発生した期間において損益計算書を通さずに株主持分に計上される。これらの再測定は、その後の期間に純損益に振り替えられることはない。また、過去勤務費用は即時に損益に認識される。

日本の会計原則では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識数理計算上の差異及び過去勤務費用はその他の包括利益累計額として貸借対照表に計上される。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられる。

(4) 開発費用

IFRSでは、開発費用がIAS第38号「無形資産」に記載されている資産としての認識要件を満たした場合に資産計上され、その耐用年数にわたって償却される。

日本では、開発段階で発生した費用は発生時に費用計上される。

(5) 金融資産の認識の中止

IFRSでは、金融資産は、契約上のキャッシュ・フローを受け取る権利が消滅又は移転した時点においてのみ認識が中止される。金融資産の認識が継続しているかどうかは、当該金融資産のリスクと経済価値のほとんど全てが保持されているか否かで判定される。金融資産のリスクと経済価値のほとんど全てを移転した場合、金融資産の認識が中止される。リスクと経済価値のほとんど全てが保持も移転もされない場合には、支配が保持されているかで金融資産の認識が中止されているかが判定される。支配を保持している場合には、金融資産に対して継続的に関与している範囲において金融資産の認識を継続する。そうでない場合には認識が中止される。

日本の会計原則では、金融資産の消滅は、(a)譲渡された金融資産に対する譲渡人の契約上の権利が譲渡人及びその債権者から法的に保全され、(b)譲受人が譲渡された金融資産の契約上の権利を直接又は間接に通常の方法で享受でき、(c)譲渡人が譲渡した金融資産を当該金融資産の満期前に買い戻す権利及び義務を実質的に有していない場合に認識される。

(6) ヘッジ会計

ドイツテレコムは、IAS第39号「金融商品：認識及び測定」に従いヘッジ会計を適用し、財政状態計算書の項目及び将来のキャッシュ・フローをヘッジしている。これにより、損益計算書に与える変動を低減させている。ヘッジ対象の性質により、公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ及び在外営業活動体に対する純投資のヘッジに区別される。

公正価値ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産、財政状態計算書に計上された負債又は財政状態計算書には未計上の、確定約定の公正価値をヘッジする目的で使用される。ヘッジ手段として指定されたデリバティブの公正価値の変動は、損益として計上される。ヘッジ対象の帳簿価額は、ヘッジ・リスクの範囲内で損益により調整される(ベシス・アジャストメント)。帳簿価額の調整は、ヘッジ関係が中止されて初めて償却される。

キャッシュ・フロー・ヘッジは、財政状態計算書に計上された資産及び負債、(通貨リスクの場合)確定約定又は蓋然性の高い予定取引による将来的なキャッシュ・フローの変動をヘッジする目的で使用される。未計上の確定約定の通貨リスクをヘッジするために、ドイツテレコムはこれを公正価値ヘッジではなくキャッシュ・フロー・ヘッジとして計上するというオプションを使用している。キャッシュ・フロー・ヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効な部分は、ヘッジ対象に係る損益が計上されるまでは、資本に計上される(ヘッジ剰余金)。ヘッジ手段の無効部分は、直ちに損益に計上される。通貨リスクの場合、直物相場の変動に起因する公正価値の変動分が通常ヘッジ・リスクとみなされ、金利要素は通常IAS第39号第74項(b)に従ったヘッジから切り離されている。

予定取引のヘッジが、後に金融又は非金融の資産又は負債として計上されることとなった場合、資本として直接計上された関連する累積損益は、当該獲得金融資産又は引受金融負債が当期損益に影響を与えるのと同期間における損益に再分類される。この会計処理において、ドイツテレコムは、非金融の財政状態計算書項目が発生した場合には、予定取引のヘッジにベシス・アジャストメントのオプションを使用しないことを決定した。

在外営業活動体に対する純投資のヘッジが採用された場合、ヘッジ手段の有効部分に関する全ての損益はヘッジ対象投資の外貨換算に係る損益とともに、株主持分に直接計上される。無効部分の損益は、直ちに損益に計上される。過去に資本に直接計上されていたヘッジ手段に関する再測定された累積損益及びヘッジ対象の通貨換算に係る損益は、投資の処分時にのみ損益に計上される。

IAS第39号はヘッジ会計の使用に関する厳密な要件を定めている。ドイツテレコムは、ヘッジの開始時に、ヘッジ商品として使用される金融商品とヘッジ対象との関係及びヘッジの目的と戦略に関する文書を作成することで、この要件を満たしている。これには、ヘッジ手段を対応する資産又は負債若しくは将来の(確約済/予想)取引に具体的に割り当てること及び採用するヘッジ手段の有効性の程度を見積ることも含まれる。既存のヘッジ会計の有効性は継続的に監視され、無効なヘッジは即時に中止される。

日本の会計原則の下では、ヘッジ取引は、当該ヘッジの対象となる資産又は負債の市場変動を相殺する取引及びキャッシュ・フローの変動を回避する取引から成る。一般的な原則としてヘッジは、ヘッジ手段の公正価値の変動が、対応するヘッジ対象に係る損益が計上されるまで純資産の部において繰り延べられることとなる繰延ヘッジ会計処理を利用するものとされている。これは、公正価値のヘッジ及びキャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。「其他有価証券」のヘッジについては、「繰延ヘッジ」と「時価ヘッジ」の使用が認められており、後者の処理では公正価値の変動を損益計算書において認識する。

資産購入に関する予定取引のヘッジについては、「ベシス・アジャストメント」と同様の処理が認められる。

一定の要件を満たす場合、金利スワップについて特例処理が認められる。特例処理の下では、企業はヘッジの有効性評価及び金利スワップ(ヘッジ手段)の公正価値測定を省略することができる。

(7) 有給休暇引当金

IFRSの下では、IAS第19号「従業員給付」に従って、有給休暇引当金を計上することが要求されている。

日本では、有給休暇引当金に関する特定の会計基準はなく、有給休暇に対する引当金は通常、現行の会計慣行の下では計上されない。

(8) 複数要素取引におけるカスタマー・ロイヤルティ・プログラム

IFRSの下では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムに関する会計処理について特別な指針が存在する(IFRIC第13号)。顧客が財貨又はサービスの購入に関するロイヤルティ・プログラムにおける報奨クレジットを受取る場合の取引を、複数要素取引として会計処理する。したがって、収益は、取引における個別に識別可能な構成要素に対してそれぞれ割り当てられる。報奨クレジットに割り当てられる金額はその公正価値(例えば、報奨クレジットが個別に売られた場合の金額)を参照することによって測定される。

日本では、カスタマー・ロイヤルティ・プログラムの会計処理に関する明確な指針は規定されていない。しかし、当初の売上時点で報奨クレジットを区分せず全額を収益として計上し、財貨又はサービス提供の見積りによる将来の費用を計上する引当金方式が一般的である。なお、2018年3月30日、企業会計基準委員会は、「収益認識に関する会計基準」等を公表した。当該基準は、IFRSに基づく収益認識基準と大部分において類似している。本会計基準は、2021年4月1日以後開始する事業年度から適用され、2018年4月1日以後開始する事業年度から早期適用も認められる。

(9) 借入費用の資産化

IFRSの下では、IAS第23号(改訂)「借入費用」に従って、適格資産の取得、建設又は製造に直接帰属する借入費用は、当該資産の取得原価の一部として資産計上される。ドイツテレコムは、適格資産を、意図した使用又は売却に要する期間が少なくとも12か月の建設プロジェクト又はその他の資産と定義する。公正価値で測定される資産及び反復的に大量製造又は大量生産される棚卸資産に関する借入費用は、資産計上してはならない。

日本では、借入費用は費用処理しなければならない。但し、自家建設の固定資産及び不動産開発事業支出金については支払利子の資産化が容認されている。

(10) 企業結合

IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の設立、共通支配下の企業又は事業の結合等を除く。)には取得法が適用される。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産及び引き受けた負債を、原則として、取得日時点の公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、全ての企業結合(共同支配企業の形成及び共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

日本の会計原則とIFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換により移転した対価に含め、取得日時点の公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、取得日時点の事実及び状況を測定期間中に調整しなければならないような新しい情報がある場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価での交付又は引渡しが確実となり、その時価が合理的に確定できる時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識及び非支配持分の測定

IFRSでは、企業結合毎に以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識価額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、IFRSのように非支配株主持分(旧少数株主持分)自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c) のれんの償却

IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期及び減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象とされる。

日本では、原則として、のれんは計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額的重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。

2 ドイツの会計基準と日本の会計基準の相違

ドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類については、商法典(HGB)及び株式会社法に準拠して作成されている。

個別財務書類に関する日本とドイツとの一般に公正妥当と認められている会計原則、会計慣行及び表示方法の主要な相違点について、以下に記載する。

一般原則

ドイツでは、認識及び測定は、保守主義の原則に基づいて行われる。したがって、以下の原則が個別財務書類に適用される。

- 1) 「保守主義の原則」に従い、期末日以前に発生した損失は、たとえ未実現であっても認識する。
- 2) 「実現主義の原則」に従い、利益は実現されるまで認識しない。
- 3) 「低価主義」に基づき、無形資産、有形固定資産及び金融資産については、将来回復しないと認められる評価損考慮後の金額で貸借対照表に計上する。金融資産については、価値の低下が一時的であると認められる場合であっても、評価減される。

日本においては、保守主義の概念はドイツにおける解釈とほぼ同一である。日本では、「保守主義の原則」及び「実現主義の原則」は、「一般に公正妥当と認められている会計原則」の一部である。低価基準については、会社計算規則において規定されているが、その適用には制限がある。

貸借対照表

配列

商法典(HGB)による個別財務書類の貸借対照表の配列法については、固定性配列法によって列挙されなければならない。これによると、資産側は、無形資産、有形固定資産、金融資産の順に記載され、資本・負債項目については、資本の部(資本金、剰余金、当期純利益)、引当金、その他の負債の順に記載される。

日本においては、財務書類の配列法は、主として日本の会計原則に準拠する。原則的には、貸借対照表項目は主として流動性配列法により記載される。これによると、資産項目は、流動資産から記載され、有形固定資産、無形資産、投資その他の資産の順に配列される。資本・負債項目については、流動負債から資本へと順に記載される。

無形資産

購入された無形資産は、取得原価で認識され、見積耐用年数にわたり定額法で償却される。公正価値が取得原価を下回る場合には、一時的ではない減損を実施しなければならない。

ドイツの会計原則には、自己創設された無形固定資産の計上に関する会計方針の選択が含まれている。当該無形資産は、個別に利用できる資産の一般的な定義を満たす場合には、資産化される可能性がある。会計方針は、状況に応じて継続的に適用されなければならない。自己創設された商標、著作権、版權、顧客リスト及び類似の無形固定資産は、無形資産としての認識の対象外である。

自己創設された無形資産は、一般論として例えば、第三者に売却又はライセンス供与されるなど独立して利用可能な場合にのみ計上される。(第三者が独立して利用可能ではない事業体特有の無形資産は、無形資産の定義を満たさない。このため、当該資産は自己創設のれんを示し、計上されないこととなる。)。ドイツテレコム・アーゲーは、会計方針に基づいて、自己創設された無形資産を資産計上していない。

日本基準によれば、創立費及び新技術又は新経営システムの採用に要した費用、資源の開発及び市場開拓費等を資産として計上することができる。この場合、これらの資産は耐用年数以内に償却されなければならない。

有形固定資産

商法典(HGB)により作成された個別財務書類においては、有形固定資産は当初、取得原価又は製造原価で測定される。

取得原価には、資産に直接帰属する全ての原価が含まれている。以下の原価は、当初の測定に含まれている。

- ・ 購入価格(輸入関税及び還付不能な取得税を含み、割引及びリベートを除く。)
- ・ 資産を、稼働可能にするために必要な場所及び状態に置くことに直接起因するコスト
- ・ 整地コスト
- ・ 当初の搬入及び取扱のコスト
- ・ 据付及び組立のコスト
- ・ 資産が正常に機能するかどうかの試運転コスト
- ・ 専門家報酬

・ 資産の解体及び除去並びに設置場所の回復に係る費用は、資産の当初の測定に含まれていない。法律上又は契約上の義務の場合、引当金は定額法により資産の耐用年数にわたって認識されなければならない。

製造原価は、直接配賦可能費用、間接材料費及び間接人件費の適切な配賦額を含む。

当初認識後の有形固定資産は、原価モデルを用いて会計処理される。ドイツの会計原則の下では、再評価は認められていない。例外として、年金資産、すなわちその他の全債権者の求償権が阻止され、年金債務又は類似の長期負債をカバーするためにのみ使用される資産に再評価が適用される。当該資産は公正価値で計上されなければならない(注：公正価値から関連する繰延税金負債及び取得原価を控除した額は、配当原資から除かれる。)。

日本の会計基準では、固定資産は、取得原価又は建設費用で計上され、減価償却の対象である場合は、定率法又は定額法により見積耐用年数にわたり減価償却される。減損費用は、必要に応じて認識される。

棚卸資産

ドイツの会計原則では、後入先出法、先入先出法及び加重平均法は、事後測定に利用される。在庫数量及び市場価格に関係なく常に一定の価額で貸借対照表に計上する方法(Constant Values)は、一定の条件の下で認められる。

日本では、後入先出法及びConstant Valuesは認められていない。

年金債務

ドイツの会計原則及び日本の会計原則はいずれも、一貫した合理的な基準に基づいて、従業員が事業体に対して役務を提供する期間にわたって、従業員給付費用を認識することを求めている。

ドイツの会計原則の下では、年金債務の会計処理方法は、会社が受給者に対する直接の債務を負う場合(直接年金債務)と年金債務が独立した法人(例えば、給付基金 (Unterstützungskasse)、保険会社又は従業員年金スキーム (Pensionskasse))を通じて決済される場合(間接年金債務)とで異なる。

間接年金制度から生じるオフバランスの債務を認識し、費用として拠出金を会計処理することは可能である(積立不足については、注記において開示されなければならない。)。直接年金制度から生じる債務は、一般的に貸借対照表に負債を認識しなければならず、損益計算書において負債の引当に関する費用が生じる。

年金債務の測定に関して、ドイツの会計原則の下で特定の年金数理評価法は規定されていない。年金数理法の利用により、経済的に合理的な金額がもたらされる。予測単位積増法(PUCM)は、許容される年金数理評価法と考えられる。

ドイツの会計原則の下で、現実的な假定事項(給与及び/又は年金の増加、回転率及び死亡発生率等)は、年金債務の算定に適用されなければならない。

残存期間が1年以上の年金債務及び類似する債務は割引計算される。年金債務の現在価値の算定に使用される割引率は、特定のドイツ法(RückAbzinsV)が適用される。ドイツ連邦銀行は、毎月、過去7年間及び10年間の平均市場利回りに基づいて、期間1年から50年の利回り曲線を公表している。割引率については、基本的に債務に一致した期間を選択するべきであるが、年金債務及び類似する債務については、15年間と仮定することが認められる。

年金資産は、長期従業員給付基金及び適格保険証書により保有される資産からなる。年金資産は従業員給付の支払い又は積立目的でのみ保有されるもので、雇用主の清算に係る負債の決済及びその他の目的で雇用主が利用することはできない。年金資産として適格であるために、各資産は、営業外資産でなければならない。また資産は、法的に独立した法人により保有されない場合でも年金資産として適格である場合がある。

事業体が確定給付制度により生じた債務及び当該債務を履行するために年金資産を有する場合、確定給付債務として認識される金額は、確定給付債務の現在価値と年金資産の公正価値の正味合計額となる。年金資産の公正価値が確定給付債務を超過する場合、その超過額は資産として会計処理され、貸借対照表に個別の勘定科目として認識される。

ドイツの会計原則の下では、各貸借対照表日に、過去10年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りと過去7年間の平均市場利回りを用いた年金債務の見積りとの差額を算定しなければならない。10年間の平均を用いた結果生じた数理計算上の利益の分配は、分配後の処分剰余金純額が少なくとも算定した差額以上である場合のみ認められる。その他の年金数理上の損益は全て、損益計算書において即時に認識される。ドイツの会計原則の下では、年金数理上の損益に関する遅延認識はない。しかし、割引率のボラティリティは、7年間及び10年間の平均を用いてドイツ連邦銀行によって決定されるために、(IFRSに基づいたものよりも)低いと予想される。

日本では、IFRSと同様に、年金制度は確定拠出年金と確定給付年金に分けられる。確定給付資産(又は債務)として認識される金額は、確定給付債務の現在価値から年金資産の公正価値を控除した額である。なお従来まではこの額に数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用を加算又は減算しており、数理計算上の差異は即時に認識されるか、当該損益が発生した会計期間若しくはその翌会計期間から平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分されていたが、2013年4月1日以後開始する事業年度の年度末に係る財務諸表より、オフバランスとなっていた未認識数理計算上の差異及び未認識の過去勤務費用が貸借対照表に認識されている(回廊方式は認められない。)。年金資産の期待収益は、IFRSと同様、認識される。日本では、給付債務の割引率は貸借対照表日現在に用いられている利率を適用しており、平均利率を割引率として使用するという方法は認められない。

その他の引当金

商法典(HGB)に準拠した個別財務書類において、以下の3つの基準が満たされる場合に引当金が計上される。

- ・ 対外債務が法的に発生する又は経済的に確定する場合
- ・ 債務が発生する可能性がある場合
- ・ 債務が見積り可能な場合

「発生する可能性がある」という用語は、結果が生じる可能性が高いという状況を表すのに使用される。これは、実質的な理由が債務に対する請求権を示すことを意味する。

引当金は、不確定債務、不利な未履行契約から生じる予想損失、前年度末から3か月以内に発生する必要な修繕維持費、翌年度に発生する除去費用及び法律上又は契約上の義務を伴わずに発生した保証費用について計上されなければならない。上述の引当金の計上以外のその他の目的の引当金の計上は、禁止されている。

ドイツの会計原則の下で、費用に対する特定の引当金又は第三者に対する債務を伴わずに認識される引当金を計上するという選択肢はない。しかし、前事業年度末から3か月以内に発生する必要な修繕・維持及び翌年度に発生する建物の除去・解体費用については、引当金を設定する必要がある。

引当金は、保守主義の原則に準拠した健全な経営判断に基づいて、債務の決済に必要となる金額で計上されなければならない。残存期間が1年超の引当金は、該当期間(ドイツ連邦銀行によって提供される7年間の平均)において適切と考えられる市場レートをを用いて割り引かれる。価格及び原価の将来の上昇は、引当金の測定において考慮される。

日本においては、将来の特定の費用又は損失に対して、それらが過年度における事象に起因するものであって合理的に見積りが可能で発生の可能性が高い場合に、引当金が積み立てられる。引当金は個別の項目として表示され、流動負債又は固定負債に計上される。しかしながら、有給休暇に対する引当金は要求されておらず、通常は計上されない。

外貨換算

商法典(HGB)に基づいて作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類は、ユーロ建てで作成されている。

外貨建の売掛金、その他の資産及び負債は実現主義の適用により、貸借対照表日の平均スポットレートで換算され、それぞれの実際取得原価あるいは実際製造原価で測定される。1年以内に満期が到来する流動項目は、貸借対照表日の平均スポットレートで測定される。外貨換算による損益は損益計算書に認識され、「その他の営業収益」/「その他の営業費用」の一部として個別に表示される。

日本において外貨建ての金融資産及び負債は原則として決算日レートで、貸借対照表日に換算される。

損益計算書

収益

ドイツの会計原則の下では、製品の販売、レンタル又はリース若しくはサービスの提供から生じる受取額は「収益」として分類される。売上控除額、消費税及び税金に直接帰属する金額は、控除されなければならない。したがって、企業の通常の事業範囲とは独立して収益の分類は行われる。

日本においては、実務上、売上高には、一般的に企業の通常の事業範囲で認識した収益が含まれる。

売上原価法

損益計算書の作成及び表示方法に関して、ドイツ及び日本の規則の間に重要な差異はない。日本では、売上原価法が要求されているが、ドイツの法律では任意である。商法典(HGB)に基づき作成されたドイツテレコム・アーゲーの個別財務書類においては、損益計算書は総費用法(IFRSの「性質」に基づく表示とほぼ同等)を用いて表示される。

特別項目

商法典(HGB)の特別項目の概念は、会計指令施行法(BilRUG)により廃止された。2016年より特別な収益及び費用は損益計算書に個別に表示されず、代わりに、特別に多額で重要な収益及び費用の内訳を、注記において表示しなければならなくなった。

日本においては、特別項目は、損益計算書上において特別利益及び特別損失として表示することが求められる。特別項目は、その性質が経常的なものでなければ、頻繁に生じても当該事象及び取引は特別項目となる。したがって、固定資産売却損益、経常的でない投資有価証券売却損益及び災害損失は、特別項目とされる。

セグメント報告

個別財務書類について、商法典(HGB)では、セグメント間で重大な偏りがある場合に注記の中で売上高を主要事業別及び地域別に開示することのみを規定している。

連結財務書類を作成する必要がある会社にとってセグメント報告を含めることは任意である。連結財務書類を作成する必要がない株式公開会社は、当該会社の個別財務書類にセグメント報告を付け加えることができる。

日本においては、財務書類においてセグメント情報の開示が要求される。ただし、セグメント情報は、企業が連結財務書類を作成する場合は個別財務書類において要求されない。

第 7 【外国為替相場の推移】

1 【最近 5 年間の事業年度別為替相場の推移】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

2 【最近 6 月間の月別最高・最低為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

3 【最近日の為替相場】

企業内容等の開示に関する内閣府令第 8 号様式の記載上の注意に従い記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 日本における株式事務等の概要

本株式を取得する者(以下「実質株主」という。)と、その取得窓口となった証券会社(以下「窓口証券会社」という。)との間の外国証券取引口座約款により、実質株主の名義で外国証券取引口座(以下「取引口座」という。)が開設される。 売買の執行、売買代金の決済、証券の保管及びその他本株式の取引に関する事項は全てこの取引口座を通じて処理される。

以下は、日本証券業協会が定める参考様式としての外国証券取引口座約款に従った、本株式に関する標準的な事務手続の概要である。

(1) 証券の保管

本株式は、窓口証券会社のためにドイツの保管機関(以下「保管機関」という。)又はその名義人名義で登録される。 実質株主については、窓口証券会社の帳簿上に所有者として記載され、実質株主には窓口証券会社から取引残高報告書が交付される。

(2) 本株式の譲渡に関する手続

実質株主は、その持株の保管替え又は売却注文をなすことができる。 実質株主と窓口証券会社との間の決済は、円貨又は窓口証券会社が応じ得る範囲内で実質株主が指定した外貨による。

(3) 実質株主に対する諸通知報告

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知及び通信は、窓口証券会社が保管し、実質株主の閲覧に供される。 実質株主がかかる通知及び通信の送付を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

(4) 実質株主の議決権行使

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、保管機関又はその名義人が行う。 実質株主の指示がない限り、窓口証券会社は実質株主のために議決権の行使に関する指示をしない。

(5) 配当金の支払い等

外国証券取引口座約款に従い、配当金は、窓口証券会社が保管機関又はその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付される。

2 株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人

当社は日本国内において株式名義書換取扱場所及び株主名簿管理人を置いていない。

3 株主に対する特典

なし。

4 株式の譲渡制限

欧州連合反テロ法に記載されている人物又は企業への譲渡を除き、株式の譲渡制限はない。

5 その他の株式事務に関する事項

決 算 期	…… 毎年12月31日
定時株主総会	…… 当社の登記上の本店所在地、ドイツの証券取引所の所在地又は250,000人超の住民を有するドイツの大都市において決算期日から8か月以内に開催される。
基 準 日	…… 配当を受領する権利を有する実質株主は、通常、配当金の支払いを決議する株主総会の日と同一の日現在における窓口証券会社の帳簿上の名義人である。
株券の種類	…… 無額面。
株券に関する手数料	…… 日本における当社株式の実質株主は、日本の証券会社に外国証券取引口座を開設、維持するにあたり、外国証券取引口座約款に従って年間口座管理料の支払いを行う必要がある。
公 告	…… 日本において公告は行われない。

6 配当等に関する日本における課税上の取扱い

本邦における課税上の取扱いの概要は以下の通りである。課税上の取扱いは変更される可能性があり、また当該実質株主の具体的な事情により異なる取扱いがなされることがある。個別の課税上の取扱いについては各人の税務顧問に相談すべきである。

(イ)配 当

実質株主に対する配当は、日本の税法上配当所得となる。

日本の居住者たる個人又は日本の法人が支払いを受ける配当については、ドイツにおいて当該配当の支払いの際に徴収されたドイツの国又は地方公共団体の源泉徴収税額があるときは、この額を控除した金額に対して、2016年1月1日以降に支払いを受けるべき場合は、個人の場合は15%の所得税と5%の住民税が、法人の場合は15%の所得税が源泉徴収される。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

また、個人が支払いを受ける配当については、原則として総合課税となるが、申告分離課税を選択することも可能である。申告分離課税を選択した場合は、2016年1月1日以降に支払いを受ける配当については15%の所得税と5%の住民税が課せられる。これに加えて、復興特別所得税(元の適用される所得税率に2.1%を乗じる。)が2013年1月1日から2037年12月31日まで所得税に追加される。

なお、個人株主についての配当控除の適用はないが、法人株主についての受取配当に関しては、益金不算入が認められる場合がある。

ドイツにおいて課税された税金は、日本の税法の規定に従い、外国税額控除の対象となることがある。

(ロ) 売買損益

当社株式の日本における売買に基づく損益についての課税は、日本の内国法人の株式の売買損益課税と同様である。

(ハ) 相続税

当社株式を相続し又は遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等に該当する会社は存在しない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 2016年度(自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)

平成29年6月29日関東財務局長に提出

2 半期報告書及びその添付書類

事業年度 2017年度半期(自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

平成29年9月28日関東財務局長に提出

3 臨時報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項並びに同条第2項第3号及び第8号の2の規定に基づく
臨時報告書である

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2017年12月31日現在の連結財政状態計算書、2017年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)及びその子会社(以下「グループ」という。)の連結財務書類の監査を行った。私どもはまた、2017年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのグループ経営者報告書(経営者報告書と一体となっている。))についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容については、ドイツの法令に基づく監査を行っていない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の連結財務書類は、すべての重要な点において欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、当規定に従って、グループの2017年12月31日現在の資産、負債及び財政状態並びに2017年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付のグループ経営者報告書は、全体として、グループの状態の適切な概観を示している。当該グループ経営者報告書は、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。グループ経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類及びグループ経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って連結財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、グループ企業から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私ども職業的専門家としての判断において、2017年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要事項は以下の通りである。

- 1| のれんの回収可能性
- 2| IFRS第15号の適用開始により予想される影響に関する開示及び収益認識の適切性
- 3| 資金生成単位である「米国」の無形資産に係る減損損失の戻入
- 4| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1| のれんの回収可能性

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結財政状態計算書の「無形資産」勘定に計上されているのれんの金額は、123億ユーロ(連結ベースの総資産の8.7%)である。会社は、年に1度、又はのれんの減損の可能性を示す兆候がある場合に、のれんに関する減損のテスト(以下「減損テスト」という。)を行う。関連する資金生成単位又は資金生成単位グループの帳簿価額には、配分されたのれんがそれぞれ含まれており、減損テストにおいては、対応する回収可能価額と比較される。本測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である「米国」の回収可能価額は、上場株式であるTモバイルUSインクの株価に基づき算定される。その他の測定は、経営者が承認した予算に基づき行われ、個々の資金生成単位ごとに見積られている。割引率は、関連する資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。資金生成単位である「市場単位」(システムズ・ソリューションズ)、「ポーランド」、「ルーマニア」及び「アルバニア」の減損テストの結果、のれんの減損損失は2017年度において合計21億ユーロであった。

本測定結果は、経営者の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用割引率に特に依拠している。したがって、測定は不確実性を伴うこととなる。このような背景に加え、測定方法が複雑であることから、本事項は私どもの監査において特に重要である。

2| 私どもは、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切なベースとなっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。そのため、私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれているかを評価した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを予測するために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3| 減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」における「会計方針」セクション及び「5－無形資産」セクションに含まれている。

2 IFRS第15号の適用開始により予想される影響に関する開示及び収益認識の適切性

1 ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の計上額は、749億ユーロである。この重要な勘定科目に関しては、収益を適切に計上及び識別するために必要なシステムが複雑であること、また日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響を受けることから、相当の固有リスクがある。このような背景の中で、会計基準を適切に適用することは複雑であり、ある程度経営者の見積りや仮定に基づくと考えられる。

また、収益認識に関する新基準「国際財務報告基準第15号—顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)の適用により、2018年度以降重大な影響が及ぶことになるが、この影響については、2017年度の連結財務書類に対する注記において示すことが求められている。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは適用開始にあたり、移行措置に従って、移行による累積的影響を2018年1月1日現在の株主持分に直接認識することを選択している。したがって、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、特に契約資産及び契約獲得費用の当初認識により、2018年1月1日現在の株主持分(留保利益)が約22億ユーロから26億ユーロ(税効果の適用前)増加すると予想している。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトはさらに、IFRS第15号の適用により、総収入に占める割合で見た場合に約2パーセント・ポイント、サービス提供による収入の割合が減少し、製品及び商品販売による収入の割合が増加すると予想している。重大な影響が予想されること、また新基準のグループ全体における適用は複雑であることから、私どもの監査において予想される影響額の表示は特に重要である。

2 複雑性の高さや見積り及び仮定に起因して、会計上の虚偽表示リスクが高くなる事実を踏まえ、私どもは監査の一環として収益認識に関するグループのプロセス及び統制を評価した。さらに、この監査領域における固有リスクを軽減するために、私どもは、関連するインストラクションを構成単位の監査人に送付することにより、グループを通じて整合性の取れた監査手続きが実施されることを保証している。統制テスト及び実証的監査手続きを含んだ私どもの監査アプローチは、以下の手続きを含んでいる。

- 請求及び測定に関するITシステム環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム環境(システム変更に関して実施された統制を含む。)の評価
- 請求及び測定に関するシステムから総勘定元帳の記帳に至るまでの評価
- 顧客への請求書及び支払いの回収に関する試査による検証

さらに、私どもは新たな事業や価格モデルに対する会計的な影響を評価した。私どもは、収益が適切に認識されていることを確保するために、システム、プロセス及び統制の整備状況や経営者の見積り及び仮定が、十分に文書化され検証されていることを確認した。

なお、2018年度以降に適用開始となるIFRS第15号によって予想される影響について、私どもは、新基準の適用に向けて行われたグループ全体のプロジェクトで決定された影響項目を評価した。新基準の適用が複雑であることを考慮し、関連するインストラクションを構成単位の監査人に送付することにより、グループを通じて整合性の取れた監査手続きが実施されることを保証している。私どもの監査アプローチには、特に以下の項目が含まれる。

- グループ企業の異なる事業モデルについて行われた影響分析及び会計上の見積りを評価する。
- 新基準に従って取引を会計処理するために設定されたプロセスの設計、及び新规定の適用を支援するためのITシステムの設計を評価する。
- IFRS第15号の適用開始により予想される影響額を決定するために用いた方法の適切性を評価する。

私どもは、適用開始時に予想される影響が適切に開示されるように、経営者により設計されたシステム及びプロセス、並びに経営者により行われた見積り及び仮定が十分に文書化され、検証されていることを確認した。

- 3| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類における収益認識の特殊性に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の章において、「会計方針」及び「判断及び見積り」セクションの会計方針に関する記述に含まれている。IFRS第15号の適用開始により予想される影響は、連結財務書類に対する注記「会計方針の要約」の章の「公表されたがまだ適用されていない基準、解釈指針及び改訂」に記載されている。

3| 資金生成単位である「米国」の無形資産に係る減損損失の戻入

- 1| 米国連邦通信委員会から付与されたモバイル通信ライセンス(以下「FCCライセンス」という。)の金額は343億ユーロ(連結ベースの総資産の24.3%)であり、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの連結財務書類の連結財政状態計算書上「無形資産」に計上されている。資金生成単位である「米国」は、2012年9月30日現在に減損の兆候があったため減損テストが行われたが、その際特に特定のFCCライセンスについて減損損失が認識された。以後、減損した当該FCCライセンスについて、減損の判定理由が、少なくとも部分的にでも該当しなくなったかを確認するために、定期的にテストを行うことが必要であった。この中で、IAS第36号に基づく減損損失の戻入に関する限度額の考え方が適用された。この規定では、減損損失の戻入に際して、資産の帳簿価額は、(a)回収可能価額と、(b)過年度に減損損失が認識されなかった場合に算定されたであろう帳簿価額のいずれか低い金額を上回ることができないとされている。資金生成単位である「米国」の売却費用控除後の公正価値は、TモバイルUSインクの株価上昇により、2012年以降上昇している。過去の事業年度において、上記のFCCライセンスの回収可能価額は帳簿価額を下回っていたため、減損損失の戻入に関する限度に関する規定を遵守しなかった。2017年第3四半期に公開された連邦通信委員会の600MHzの競売結果は、2017年度において、FCCライセンスの減損損失を戻入する必要があるような兆候を示すものであった。

これに対応するため、FCCライセンスのポートフォリオは割引キャッシュ・フロー法を用いて再測定された。合計金額はその後、減損損失が過去に認識されていたFCCライセンスに配分された。この測定により、FCCライセンスの公正価値は161億米ドルであることが明らかとなり、当該金額について、減損損失が減少したかをテストする必要があるが生じた。測定前の最後の帳簿価額は141億米ドルであったため、これによりFCCライセンスの減損損失の一部を戻入れ、帳簿価額が20億米ドル(17億ユーロ)、その他の営業収益を通じて増加した。

本事項は、損益に重要な影響があり、減損損失戻入れの評価において経営者の判断や見積りが入ることから、私どもの監査においては特に重要である。

2| 監査の一環として、私どもは特に、測定の基礎となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、TモバイルUSインクのFCCライセンスのポートフォリオを測定する上で適切なベースとなっているか評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。さらに、その時点では減損していた、合計金額のFCCライセンスへの配分の妥当性を評価し、測定モデルの検証を行った。私どもの見解では、経営者が用いた測定方法及び配分方法の適用は適切であり、評価に用いられたインプット及び仮定は論理的であると判断した。

3| FCCライセンスの減損損失の一部戻入れに関する開示は、連結財務書類に対する注記「5－無形資産」及び「17－その他の営業収益」セクションに記載されている。

4| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。リスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトに対する以下の訴訟は、金額的重要性が高い請求申立てが行われているため、私どもの監査において特に重要である。

2004年に、ドイツ連邦共和国は料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続を開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、連結財務諸表のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

- 2| 私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価する際に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続きの結果について私どもが書面で提供された評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、連結財務書類における訴訟の開示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。
- 3| 上述の訴訟は、連結財務書類に対する注記の「連結財政状態計算書に対する注記」の章「13－その他の引当金」セクション及び「32－偶発事象」セクションに記載されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、グループ経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- グループ経営者報告書の「その他の開示ードイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- グループ経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類」セクションに記載された、ドイツ商法典(HGB)第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

その他の記載内容は、さらに、監査済連結財務書類、監査済グループ経営者報告書及び監査報告書を除く、年次報告書の残りの部分(外部情報への相互参照を除く。)で構成される。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が連結財務書類、グループ経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づく連結財務書類がグループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としてのグループの存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、グループを清算又は業務を停止する意思がある場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、グループ経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、グループ経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、連結財務書類及びグループ経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類及びグループ経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、グループ経営者報告書が、全体として、グループの状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、連結財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに連結財務書類及びグループ経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該連結財務書類及びグループ経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正又は誤謬による連結財務書類及びグループ経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、連結財務書類監査に関連する内部統制、並びにグループ経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、それらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。

- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、連結財務書類又はグループの経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、グループが継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、EUにより採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315e条第1項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 連結財務書類及びグループ経営者報告書に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。
- グループ経営者報告書について、連結財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、グループの状態の適切な概観を示しているかを評価する。
- 業務執行取締役がグループ経営者報告書に示した将来の情報について監査手続きを実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2017年5月31日開催の年次株主総会においてグループの監査人に選任された。私どもは、2017年8月2日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)のグループ監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2018年2月13日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr. ペーター・バーテルズ)
(ドイツ経済監査士)

(トーマス・タンデツキ)
(ドイツ経済監査士)

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES UND DES KONZERNLAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) - bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2017, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung und der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Konzernlageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2017 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 und
- vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Konzernlageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Konzernabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Konzernabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte
- ❷ Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Angaben zu den erwarteten Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 15
- ❸ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“
- ❹ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

❶ Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte

❶ In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 12,3 Mrd. (8,7 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Die Geschäfts- oder Firmenwerte werden einmal im Geschäftsjahr oder anlassbezogen von der Gesellschaft einem Werthaltigkeitstest (Impairment Test) unterzogen. Im Rahmen des Impairment Tests wird der Buchwert der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit bzw. der Gruppe von zahlungsmittelgenerierenden Einheiten (nachfolgend zusammengefasst „Einheit“ oder „Einheiten“), inklusive des jeweils zugeordneten Geschäfts- oder Firmenwerts, dem entsprechenden erzielbaren Betrag gegenübergestellt. Grundlage dieser Bewertungen ist dabei regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit „USA“ erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den übrigen Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen Einheiten zugrunde, die auf den von den gesetzlichen Vertretern genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen Einheit. Als Ergebnis der Impairment Tests für die Einheiten „Market Unit“ (Systemgeschäft), „Polen“, „Rumänien“ und „Albanien“ kam es im Geschäftsjahr 2017 zu Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte von insgesamt € 2,1 Mrd.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungszinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und aufgrund der Komplexität der Bewertung war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Wir haben beurteilt, ob die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir auch die sachgerechte Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen Einheiten beurteilt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zum Werthaltigkeitstest der Geschäfts- oder Firmenwerte sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden im Abschnitt „Ansatz und Bewertung“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ sowie in Abschnitt „5 - Immaterielle Vermögenswerte“ des Konzern-Anhangs enthalten.

② Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse und der Angaben zu den erwarteten Auswirkungen der Erstanwendung von IFRS 15

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 74,9 Mrd. ausgewiesen. Dieser betragsmäßig bedeutsame Posten unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Systeme und dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) einem besonderen inhärenten Risiko. Vor diesem Hintergrund ist die zutreffende Anwendung der Rechnungslegungsstandards als komplex zu betrachten und basiert in Teilen auf Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter.

Darüber hinaus ergeben sich wesentliche Auswirkungen aus der Erstanwendung des neuen Standards zur Umsatzrealisierung, „International Financial Reporting Standard 15 - Erlöse aus Verträgen mit Kunden“ (IFRS 15) ab dem Geschäftsjahr 2018, die bereits im Konzern-Anhang für das Geschäftsjahr 2017 darzustellen sind. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft wird das Wahlrecht zur vereinfachten Erstanwendung ausüben und den kumulierten Effekt aus der Umstellung im Einklang mit den Übergangsvorschriften zum 1. Januar 2018 erfolgsneutral im Eigenkapital erfassen. Somit erwartet sie vor allem aus dem erstmaligen Ansatz von vertraglichen Vermögenswerten und Kosten der Vertragserlangung zum 1. Januar 2018 einen eigenkapitalerhöhenden Effekt in den Gewinnrücklagen (vor Berücksichtigung latenter Steuern) von € 2,2 Mrd. bis € 2,6 Mrd. Des Weiteren antizipiert sie aus der Implementierung von IFRS 15 eine Verringerung des Anteils der Umsätze aus der Erbringung von Dienstleistungen bzw. eine Erhöhung des Anteils der Umsätze aus dem Verkauf von Gütern und Handelswaren an den Gesamtumsätzen von rund 2 Prozentpunkten. Angesichts der erwarteten wesentlichen Auswirkungen und der Komplexität der konzernweiten Einführung des neuen Standards war die Darstellung der erwarteten Auswirkungen für unsere Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung von Umsatzerlösen im Rahmen unserer Prüfung beurteilt. Außerdem haben wir durch entsprechende Anweisungen an die Teilbereichsprüfer konzernweit konsistente Prüfungshandlungen sichergestellt, um dem diesem Prüffeld inhärenten Risiko zu begegnen. Unser Prüfungsvorgehen beinhaltete die Prüfung von Kontrollen und substanzielle Prüfungshandlungen, unter anderem:

- Beurteilung des Umfelds der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung des Ausweises der Umsatzerlöse, einschließlich der implementierten Kontrollen von Systemänderungen.
- Beurteilung der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch.
- Prüfung von Kundenrechnungen und Zahlungseingängen in Stichproben.

Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um den sachgerechten Ausweis der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

Hinsichtlich der erwarteten Auswirkungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 ab dem Geschäftsjahr 2018 haben wir die im Rahmen des konzernweiten Projekts zur Implementierung des neuen Standards ermittelten Auswirkungen gewürdigt. Durch entsprechende Anweisungen an die Teilbereichsprüfer haben wir konzernweit konsistente Prüfungshandlungen sichergestellt, um der Komplexität der Implementierung des neuen Standards Rechnung zu tragen. Unser Prüfungsvorgehen beinhaltete unter anderem:

- Würdigung der Betroffenheitsanalyse und der getroffenen Bilanzierungseinschätzungen für die verschiedenen Geschäftsmodelle der Konzerngesellschaften.
- Beurteilung der Ausgestaltung der eingerichteten Prozesse zur Abbildung der Transaktionen im Einklang mit dem neuen Standard sowie der IT-Systeme zur Unterstützung der Umsetzung der neuen Vorgaben.
- Beurteilung der Angemessenheit des Verfahrens zur Ermittlung der erwarteten Auswirkungen aus der erstmaligen Anwendung des IFRS 15.

Wir konnten uns davon überzeugen, dass die von den gesetzlichen Vertretern eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um eine sachgerechte Darstellung der erwarteten Auswirkungen aus der Erstanwendung zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Besonderheiten des Ausweises der Umsatzerlöse im Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs enthalten. Die erwarteten Auswirkungen aus der Erstanwendung von IFRS 15 werden im Abschnitt „Veröffentlichte, aber noch nicht anzuwendende Standards, Interpretationen und Änderungen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs dargestellt.

③ Wertaufholung des Buchwerts wertgeminderter immaterieller Vermögenswerte der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Mobilfunklizenzen der Federal Communications Commission in den USA („FCC-Lizenzen“) von € 34,3 Mrd. (24,3 % der Konzernbilanzsumme) ausgewiesen. Im Rahmen eines anlassbezogenen Impairment Tests der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“ zum 30. September 2012 waren insbesondere bestimmte FCC-Lizenzen wertgemindert worden. Für diese wertgeminderten FCC-Lizenzen war seither regelmäßig zu überprüfen, ob die Gründe für die Wertminderung - zumindest teilweise - entfallen sind. Hierbei waren die Wertaufholungsgrenzen gemäß IAS 36 zu beachten, wonach der Buchwert eines Vermögenswertes bei der Zuordnung einer Wertaufholung nicht über den niedrigeren Wert aus (a) seinem erzielbaren Betrag und (b) dem Buchwert, der bestimmt worden wäre, wenn in früheren Perioden kein Wertminderungsaufwand für den Vermögenswert erfasst worden wäre, erhöht werden konnte. Der beizulegende Zeitwert abzüglich Veräußerungskosten der zahlungsmittelgenerierenden Einheit „USA“ hat sich seit 2012 durch einen Anstieg des Aktienkurses der T-Mobile US, Inc. erhöht. Der erzielbare Betrag der oben genannten FCC-Lizenzen lag in den vorangegangenen Geschäftsjahren unter dem bereits wertgeminderten Buchwert, so dass die Wertaufholungsgrenzen zu beachten waren. Aus den im dritten Quartal 2017 verfügbaren Ergebnissen der 600 MHz-Auktion der Federal Communications Commission ergaben sich im Geschäftsjahr 2017 Anzeichen für eine Wertaufholung der FCC-Lizenzen.

Infolgedessen wurde eine Neubewertung des Lizenzportfolios auf Basis des Discounted Cashflow-Verfahrens durchgeführt. Anschließend erfolgte eine Allokation des Gesamtwertes auf die seinerzeit wertgeminderten FCC-Lizenzen. Aus dieser Bewertung ergab sich ein beizulegender Zeitwert der auf Wertaufholung zu untersuchenden FCC-Lizenzen von USD 16,1 Mrd. Der Buchwert betrug zuletzt USD 14,1 Mrd., so dass eine teilweise Wertaufholung des Buchwertes der FCC-Lizenzen von USD 2,0 Mrd. (€ 1,7 Mrd.) in den sonstigen betrieblichen Erträgen erfasst wurde.

Aufgrund der wesentlichen Ergebnisauswirkungen und der mit der Beurteilung der Wertaufholung getroffenen Ermessensentscheidung der gesetzlichen Vertreter war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem beurteilt, ob die der Bewertung zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und der verwendete Diskontierungszinssatz insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Bewertung des Lizenzportfolios der T-Mobile US, Inc. bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wert-auswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir die Plausibilität der Allokation des Gesamtwertes auf die seinerzeit wertgeminderten FCC-Lizenzen gewürdigt und das Berechnungsmodell nachvollzogen. Aus unserer Sicht ist die von den gesetzlichen Vertretern angewandte Bewertungs- und Allokationsmethode sachgerecht und sind die einfließenden Bewertungsparameter und -annahmen schlüssig abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur teilweisen Wertaufholung der FCC-Lizenzen sind im Abschnitt „5 - Immaterielle Vermögenswerte“ und im Abschnitt „17 - Sonstige betriebliche Erträge“ des Konzern-Anhangs enthalten.

④ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

① Der Konzern Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft geführte Verfahren war vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich unter anderem gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend gemacht. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat im Konzernabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den vom Konzern Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des bestehenden Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Konzernabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.

③ Der genannte Rechtsstreit wird im Konzern-Anhang im Kapitel „Erläuterungen zur Konzern-Bilanz“ im Abschnitt „13 - Sonstige Rückstellungen“ sowie im Kapitel „Sonstige Angaben“ im Abschnitt „32 - Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“ erläutert.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Konzernlageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Konzernlageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Konzernlageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Die sonstigen Informationen umfassen zudem die übrigen Teile des Geschäftsberichts - ohne weitergehende Querverweise auf externe Informationen -, mit Ausnahme des geprüften Konzernabschlusses, des geprüften Konzernlageberichts sowie unseres Bestätigungsvermerks.

Unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Konzernabschluss, zum Konzernlagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Konzernabschluss und den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses und des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses und Konzernlageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Konzernabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss und im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315e Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende geeignete Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um Prüfungsurteile zum Konzernabschluss und zum Konzernlagebericht abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unsere Prüfungsurteile.

- beurteilen wir den Einklang des Konzernlageberichts mit dem Konzernabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage des Konzerns.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 31. Mai 2017 als Konzernabschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. August 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 Satz 1 HGB erfüllte als Konzernabschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig.

Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 13. Februar 2018

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類及び経営者報告書の監査に関する報告

監査意見

私どもは、2017年12月31日現在の貸借対照表、2017年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、及び認識及び測定方針に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。私どもはまた、2017年1月1日から12月31日までの事業年度に係るドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの経営者報告書(グループ経営者報告書と一体となっている)についても監査を行った。私どもは、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、経営者報告書中の内容については監査していない。

私どもの意見は、監査の過程で得た知識に基づいている。

■添付の年次財務書類は、すべての重要な点においてドイツ商法の要件に準拠し、またドイツの法令上の会計原則に従い、会社の2017年12月31日現在の資産、負債及び財政状態、並びに2017年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示している。

■添付の経営者報告書は、全体として、会社の状態の適切な概観を示している。当該経営者報告書は、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、また将来の発展の機会とリスクを適切に示している。経営者報告書に対する私どもの監査意見は、本監査報告書の「その他の記載内容」セクションに記載されている、グループ経営者報告書中の内容を網羅するものではない。

ドイツ商法典第322条第3項第1文に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類及び経営者報告書の法遵守に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典第317条、EU監査規則(第537/2014号、以下「EU監査規則」という。)及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って年次財務書類及び経営者報告書の監査を実施した。私どもは、追加的に国際監査基準(ISA)に従って年次財務書類監査を実施した。本規定、原則及び基準の下での私どもの責任は、本監査報告書の「年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任」セクションに詳述されている。私どもは、欧州連合の法律、ドイツ商法及び職業的専門家に関する法律に準拠し、会社から独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の職業的専門家としての責任を果たした。また、EU監査規則第10条第(2)項(f)に基づき、EU監査規則第5条第(1)項で禁止される非監査業務の提供を行わなかったことを宣言する。私どもは、年次財務書類及び経営者報告書に関する監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

年次財務書類監査における監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2017年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に対する個別の監査意見は表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要事項は以下の通りである。

- 1| 子会社に対する持分の回収可能性
- 2| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、それぞれ以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

以下は、監査上の主要な事項である。

1| 子会社に対する持分の回収可能性

- 1| 2017年12月31日現在のドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの年次財務書類において、子会社に対する持分は合計769億ユーロ(総資産の63%)計上されている。子会社に対する持分は、ドイツの法令上の要件に基づき低価法(取得原価又は公正価値のいずれか低い方)で測定される。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額413億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門的意見を入手した。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な投資については、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づき、2017年度には、Tシステムズ・インターナショナル GmbHについて合計10億ユーロの減損損失を認識する必要が生じた。子会社に対する投資の公正価値は、すべての場合において、経営者が作成した予算の見積りに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に経営者の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うものとなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要である。

- 2| 監査の一環として、私どもは、2017年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性を評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性については、制限となるような事項はなかった。

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが自社で行った評価については、私どもは、職業的専門家に求められる関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・フロー及び使用された資本コストが、全体として適切なベースであるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは特に、適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対して焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

- 3| 金融資産及び金融資産の減損に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記「会計方針の要約」セクション及び注記1「非流動資産」に含まれている。

2| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

- 1| ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。訴訟から生じるリスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。私どもの見解では、ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトに対する以下の訴訟は、金額的重要性が高い請求申立てが行われているため、私どもの監査において特に重要である。

2004年に、ドイツ連邦共和国は、料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続を開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトは、年次財務書類のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

- 2| 私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価する際に、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続の結果について私どもが書面で提供された評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフトのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、年次財務書類における訴訟の開示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。

3| 上述の訴訟は、年次財務書類に対する注記「その他の開示」の章の「30—保証及び偶発事象」セクションに開示されている。

その他の記載内容

業務執行取締役はその他の記載内容について責任を有している。その他の記載内容は、経営者報告書の以下の非監査部分から構成される。

- 経営者報告書の「その他の開示—ドイツ商法典(HGB)第289f条及び第315d条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Sonstige Angaben-Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289f条及び第315d条に基づくコーポレート・ガバナンスに関する報告書
- 経営者報告書の「企業としての責任及び非財務書類(Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung)」セクションに記載された、ドイツ商法典第289b条第1項及び第315b条第1項に基づく非財務書類

年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見は、その他の記載内容を対象としていないため、私どもは、当該記載内容に対する監査意見又は当該記載内容を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

監査に関する私どもの責任は、その他の記載内容を読み、その過程で、以下の事項を検討することである。

- 当該内容が年次財務書類、経営者報告書又は私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか
- 当該内容に重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないか

私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の記載内容に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類及び経営者報告書に対する業務執行取締役及び監査役会の責任

業務執行取締役は、すべての重要な点において、ドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、またドイツの法令上の会計原則に従い、年次財務書類が会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、業務執行取締役は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するためにドイツの法令上の会計原則に従い業務執行取締役が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、業務執行取締役は、継続企業としての会社の存続能力を評価する責任を有する。業務執行取締役はまた、(該当する場合)継続企業に関連する事項を開示する責任を有する。さらに、業務執行取締役は、継続企業の前提による会計処理に基づいた財務報告を実施する責任を有する。ただし、実際の状況や法的な状況と矛盾する場合はこの限りでない。

さらに、業務執行取締役は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類と首尾一貫していること、ドイツの法令上の要件に準拠していること、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示することが求められる。さらに、業務執行取締役は、適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供できるようにするために、業務執行取締役が必要とみなす当該取決め及び措置(システム)についても責任を有する。

監査役会は、年次財務書類及び経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類及び経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないか、また、経営者報告書が、全体として、会社の状態の適切な概観を示し、すべての重要な点において、年次財務書類及び監査上入手した知識と首尾一貫しているか、ドイツの法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の機会とリスクを適切に表示しているかについて合理的な保証を得ること、並びに年次財務書類及び経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典第317条、EU監査規則及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、また追加的に国際監査基準(ISA)を考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確認するものではない。虚偽表示は、不正又は誤謬から発生する可能性があり、個別に又は集計すると、当該年次財務書類及び経営者報告書の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

■不正又は誤謬による年次財務書類及び経営者報告書の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。

- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、年次財務書類監査に関連する内部統制、並びに経営者報告書監査に関連する取決め及び措置(システム)を理解する。ただし、これは、会社のそれらのシステムの有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 業務執行取締役によって使用されている会計方針の適切性、業務執行取締役によって行われた見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において業務執行取締役が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類又は経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、又は当該開示が不十分な場合は、それぞれに対する監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象又は状況により、会社が継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、ドイツの法令上の会計原則に準拠して、会社の資産、負債、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 経営者報告書について、年次財務書類と首尾一貫しており、ドイツの法令上の要件に準拠し、会社の状態の適切な概観を示しているか評価する。
- 業務執行取締役が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。十分かつ適切な監査証拠に基づいて、私どもは特に、業務執行取締役が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、また、当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報又は基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び(該当する場合)関連するセーフガードについて統治責任者と協議する。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令又は規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

EU監査規則第10条に基づく追加情報

私どもは、2017年5月31日開催の年次株主総会において監査人に選任された。私どもは、2017年8月2日に監査役会より関与を依頼された。私どもは、1996年度に、会社がドイツ商法典(HGB)第319a条第1項に基づく社会的影響度の高い事業体としての要件を初めて満たして以来、継続的にドイツ・テレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の監査人である。

私どもは、EU監査規則第11条(長文式監査報告書)に基づいて、本監査報告書に記載されている監査意見が監査委員会に提出する追加報告書と首尾一貫していることを宣言する。

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士

エンゲージメントの責任を有するドイツにおける経済監査士は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2018年2月13日

プライスウォーターハウスクーパース ゲーエムベーハー
監査法人

(Dr.ペーター・バーテルズ)
ドイツ経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
ドイツ経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES UND DES LAGEBERICHTS

Prüfungsurteile

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2017 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 sowie dem Anhang, einschließlich der Darstellung der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft. Darüber hinaus haben wir den Lagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, der mit dem Konzernlagebericht zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 geprüft. Die im Abschnitt „Sonstige Informationen“ unseres Bestätigungsvermerks genannten Bestandteile des Lageberichts haben wir in Einklang mit den deutschen gesetzlichen Vorschriften nicht inhaltlich geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse

- entspricht der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften und vermittelt unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2017 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 und
- vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht dieser Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den deutschen gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar. Unser Prüfungsurteil zum Lagebericht erstreckt sich nicht auf den Inhalt der im Abschnitt „Sonstige Informationen“ genannten Bestandteile des Lageberichts.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses und des Lageberichts geführt hat.

Grundlage für die Prüfungsurteile

Wir haben unsere Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-Abschlussprüferverordnung (Nr. 537/2014; im Folgenden „EU-APrVO“) unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung durchgeführt. Die Prüfung des Jahresabschlusses haben wir unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften, Grundsätzen und Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts“ unseres Bestätigungsvermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den europarechtlichen sowie den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Darüber hinaus erklären wir gemäß Artikel 10 Abs. 2 Buchst. f) EU-APrVO, dass wir keine verbotenen Nichtprüfungsleistungen nach Artikel 5 Abs. 1 EU-APrVO erbracht haben. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte in der Prüfung des Jahresabschlusses

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2017 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Aus unserer Sicht waren folgende Sachverhalte am bedeutsamsten in unserer Prüfung:

- ❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen
- ❷ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir jeweils wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

Nachfolgend stellen wir die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

❶ In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft werden zum 31. Dezember 2017 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 76,9 Mrd. (63% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die handelsrechtliche Bewertung von Anteilen an verbundenen Unternehmen richtet sich nach den Anschaffungskosten und dem niedrigeren beizulegenden Wert. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 41,3 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Beteiligungen wurden durch die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2017 ein Abwertungsbedarf von insgesamt € 1,0 Mrd. auf die Anteile an der T-Systems International GmbH. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted-Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

❷ Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2017 durchgeführten Bewertungen haben wir im Rahmen unserer Prüfung auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft selbst durchgeführten Bewertungen haben wir beurteilt, ob die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten berufsständischen Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir uns intensiv mit den bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter beschäftigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die von den gesetzlichen Vertretern angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind im Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie den Gliederungspunkten 1 „Anlagevermögen“ und 26 „Finanzergebnis“ enthalten.

② Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

① Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos aus Rechtsstreitigkeiten erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft geführte Verfahren war vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich u.a. gegen die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend gemacht. Die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft hat im Jahresabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den von der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutschen Telekom Aktiengesellschaft getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Jahresabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.

③ Der genannte Rechtsstreit wird im Anhang in Gliederungspunkt 15 „Sonstige Rückstellungen“ und im Kapitel „Sonstige Angaben“ unter dem Gliederungspunkt 30 „Haftungsverhältnisse“ erläutert.

Sonstige Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die sonstigen Informationen verantwortlich. Die sonstigen Informationen umfassen die folgenden nicht inhaltlich geprüften Bestandteile des Lageberichts:

- die im Abschnitt „Sonstige Angaben - Erklärung zur Unternehmensführung gemäß §§ 289f, 315d HGB“ des Lageberichts enthaltene Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289f HGB und § 315d HGB
- die im Abschnitt „Corporate Responsibility und nichtfinanzielle Erklärung“ des Lageberichts enthaltene nichtfinanzielle Erklärung nach § 289b Abs. 1 HGB und § 315b Abs. 1 HGB

Unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht erstrecken sich nicht auf die sonstigen Informationen, und dementsprechend geben wir weder ein Prüfungsurteil noch irgendeine andere Form von Prüfungsschlussfolgerung hierzu ab.

Im Zusammenhang mit unserer Prüfung haben wir die Verantwortung, die sonstigen Informationen zu lesen und dabei zu würdigen, ob die sonstigen Informationen

- wesentliche Unstimmigkeiten zum Jahresabschluss, zum Lagebericht oder unseren bei der Prüfung erlangten Kenntnissen aufweisen oder
- anderweitig wesentlich falsch dargestellt erscheinen.

Falls wir auf Grundlage der von uns durchgeführten Arbeiten den Schluss ziehen, dass eine wesentliche falsche Darstellung dieser sonstigen Informationen vorliegt, sind wir verpflichtet, über diese Tatsache zu berichten. Wir haben in diesem Zusammenhang nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsrats für den Jahresabschluss und den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen handelsrechtlichen Vorschriften in allen wesentlichen Belangen entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den deutschen Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit, sofern einschlägig, anzugeben. Darüber hinaus sind sie dafür verantwortlich, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Außerdem sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um ausreichende geeignete Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses und des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses und des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Darstellungen ist, und ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, sowie einen Bestätigungsvermerk zu erteilen, der unsere Prüfungsurteile zum Jahresabschluss und zum Lagebericht beinhaltet.

Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB und der EU-APrVO unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Prüfung eine wesentliche falsche Darstellung stets aufdeckt. Falsche Darstellungen können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses und Lageberichts getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Während der Prüfung üben wir pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Darstellungen im Jahresabschluss und im Lagebericht, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und geeignet sind, um als Grundlage für unsere Prüfungsurteile zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Darstellungen nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Darstellungen bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Prüfung des Jahresabschlusses relevanten internen Kontrollsystem und den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Systeme der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.

- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit des von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit sowie, auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss und im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser jeweiliges Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.
- beurteilen wir den Einklang des Lageberichts mit dem Jahresabschluss, seine Gesetzesentsprechung und das von ihm vermittelte Bild von der Lage der Gesellschaft.
- führen wir Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis ausreichender geeigneter Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen.

Wir erörtern mit den für die Überwachung Verantwortlichen unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Prüfung feststellen.

Wir geben gegenüber den für die Überwachung Verantwortlichen eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben, und erörtern mit ihnen alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit den für die Überwachung Verantwortlichen erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Bestätigungsvermerk, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Übrige Angaben gemäß Artikel 10 EU-APrVO

Wir wurden von der Hauptversammlung am 31. Mai 2017 als Abschlussprüfer gewählt. Wir wurden am 2. August 2017 vom Aufsichtsrat beauftragt. Wir sind ununterbrochen seitdem die Gesellschaft im Geschäftsjahr 1996 erstmals die Anforderungen als Unternehmen von öffentlichem Interesse im Sinne des § 319a Abs. 1 HGB erfüllte als Abschlussprüfer der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, tätig. Wir erklären, dass die in diesem Bestätigungsvermerk enthaltenen Prüfungsurteile mit dem zusätzlichen Bericht an den Prüfungsausschuss nach Artikel 11 EU-APrVO (Prüfungsbericht) in Einklang stehen.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 13. Februar 2018

PricewaterhouseCoopers GmbH
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Dr. Peter Bartels
Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki
Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト（ボン）

連結財務書類の監査に関する報告

連結財務書類に関する監査意見

私どもは、2016年12月31日現在の連結財政状態計算書、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書並びに重要な会計方針の要約を含む連結財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト（ボン）及びその子会社（以下「グループ」という。）の連結財務書類の監査を行った。

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch—HGB)第322条第3項第1文後半部分に従い、私どもは、監査の検出事項に基づき、連結財務書類が、すべての重要な点において欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠し、当規定に基づいて、グループの2016年12月31日現在の純資産及び財政状態並びに2016年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示すものと認めることを宣言する。

ドイツ商法典(HGB)第322条第3項第1文前半部分に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、連結財務書類の妥当性に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

連結財務書類に関する監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して、監査を実施した。本条項及び基準、並びに補足的な基準を合わせた下での私どもの責任は、本報告書の「連結財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、ドイツ商法の条項及び職業的専門家に関する規定に準拠し、グループから独立している。さらに、私どもは当規定に準拠してドイツにおけるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私ども職業的専門家としての判断において、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における連結財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は連結財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に個別の監査意見を表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

- 1| のれん及び非流動資産の回収可能性
- 2| 収益認識の適切性
- 3| EEリミテッド株式のBTグループplcに対する処分及び新たなBTグループplc株式の事後測定
- 4| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、以下の通りの構成で記載している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

1| のれん及び非流動資産の回収可能性

- 1| ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類の連結財政状態計算書の「無形資産」勘定の計上額は、143億ユーロ（総資産の9.6%）である。のれんは、各事業年度に少なくとも1度、減損のテスト（以下「減損テスト」という。）が行われる。本測定は通常、のれんがそれぞれ配分される資金生成単位の将来キャッシュ・フローの現在価値に基づいて行われる。資金生成単位である米国に関する減損判定は、上場株式会社であるTモバイルUSインクの株価に基づき行われる。測定は、経営者が承認した予算に基づき行われ、個々の資金生成単位ごとに見積られている。割引率は、関連する資金生成単位の加重平均資本コストが使用されている。オランダ、モンテネグロ及びルーマニアモバイル通信に対する減損テストの結果、のれんの減損損失は合計471百万ユーロであった。

さらに、競争の激化によりルーマニアの利益が減少したため、ルーマニア固定ネットワークの非流動資産(のれんを除く。)の資金生成単位が減損テストの対象となった(2016年12月31日現在)。結果として減損損失は、減損テストの対象となった資産に、それぞれの公正価値を下回らないように配分された。この結果、有形固定資産の減損が128百万ユーロ認識された。

本測定結果は、経営者の将来キャッシュ・インフローに関する仮定及び使用割引率に特に依拠している。したがって、評価は不確実性を伴うこととなる。

2| 私どもは、測定的基础となった将来キャッシュ・インフロー及び全体に対して使用された割引率が、個々の資金生成単位に関する減損テストにおいて適切なベースとなっていると評価した。私どもが評価の一環で特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。私どもはまた、個々の資金生成単位の減損テストにおいて、グループの機能に対する費用が適切に含まれていることを検証した。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもはまた、帳簿価額に対する現在価値の比率が低い資金生成単位について、測定に用いられる主要な仮定が潜在的に変化することによって生じる潜在的な減損リスクを予測するために、独自の感応度分析を行った。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3| 減損テストに関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記「5－無形資産」及び「6－有形固定資産」のセクションに含まれている。

2| 収益認識の適切性

1| ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類の連結損益計算書「営業収益」の計上額は、731億ユーロである。この重要な勘定科目に関しては、収益を適切に計上及び識別するために必要なシステムが複雑であること、また日々変化する事業モデル、価格モデル及び料金モデル(料金体系、顧客への割引、インセンティブを含む。)の影響を受けることから、相当のリスクがある。このような背景の中で、会計基準を適切に適用することは複雑であり、ある程度経営者の見積りや仮定に基づくと考えられる。

2| 非常に複雑であることや見積り及び仮定によって、会計上の虚偽表示リスクが高くなる事実を踏まえ、私どもは収益認識に関するグループのプロセス及び統制を評価した。さらに、この監査領域において監査上の固有リスクを軽減するために、私どもは、関連するインストラクションを構成単位の監査人に送付することにより、グループを通じて整合性の取れた監査手続きが実施されるようにした。私どもの具体的な監査アプローチは、特に以下の手続きを含む、統制テスト及び実証的監査手続きを含んでいる。

■ 請求及び測定に関するITシステム環境、並びに収益の会計処理をサポートするその他の関連システム環境(システム変更に関して実施された統制を含む。)の評価

■ 請求及び測定に関するシステムから総勘定元帳の記帳に至るまでの評価

■ 顧客への請求書及び支払いの受取に関する試査による検証

さらに、私どもは新たな事業や価格モデルに対する会計的な影響を評価した。私どもは、収益の適切な認識を確保するために、システム、プロセス及び整備された統制の適切性や経営者の見積り及び仮定が、十分に文書化され検証されていることを確認した。

3|ドイツテレコム・アーゲーの連結財務書類における収益認識の特殊性に関する会社の開示は、連結財務書類の注記「会計方針の要約」の章において、「会計方針」及び「判断及び見積り」のセクションの会計方針に関する記述に含まれている。

3|EEリミテッド株式のBTグループplcに対する処分及び新たなBTグループplc株式の事後測定

1|2015年2月5日、ドイツテレコム・アーゲー及びオレンジS.A.(フランス)は、EEリミテッドの各ジョイント・ベンチャー持分について、BTグループplcと売却契約を締結した。独占禁止に関する所管当局の承認を経て、取引は2016年1月29日に完了した。この契約に基づき、グループは、EEリミテッド株式の50%のBTグループplcに対する譲渡と引き換えに、BTグループplcの(2016年1月29日時点の市場価値)74億ユーロで評価される12%の株式及び現金15.7百万ポンドを受領した。連結損益計算書上のその他の営業収益に計上された処分益は、総額25億ユーロ(為替換算調整勘定から連結損益計算書への合計9億ユーロの組替えを含む。)であった。

BTグループplcの株式は通常、損益を通さず公正価値で測定する売却可能金融資産に計上されている。しかし、株式の公正価値の当初認識時からの継続的下落が確認されたことにより、報告日現在、22億ユーロの減損損失を損益として認識する客観的な証拠が存在した。これに関連して、当初認識時から売却可能金融資産に関する剰余金として資本に認識していた為替及び価格に関連する減損の影響は、全額連結損益計算書の「その他の財務収益(費用)」に組み替えられた。

本事項は、損益に対して相当な影響があり、かつ現行の会計ガイダンスを考慮して判断や見積りが減損損失の評価に用いられたことから、私どもの監査においては特に重要であったと認識している。

2|私どもは、売却契約を考慮してその他の営業収益として報告された処分益を評価した。受取対価の金額は、預金通帳及び銀行確認状で突合した。さらに、合意された対価額から差し引かれる(認識の中止日における)EEリミテッドの株式の帳簿価額の水準及び損益に認識された為替換算差益の累積額を評価した。

BTグループplcの株式は、当初認識の後、BTグループplcの上場株価をベースに公正価値で再測定された。私どもは、当該株価が株式の取得時以降継続的に下落しており、また株価を元にした株式の公正価値は取得原価を継続的に下回っていたことから、2016年12月31日現在、減損損失を損益として認識する客観的な証拠があったと判断した。私どもは、英ポンド建株式については為替レートを考慮した上で、報告日におけるBTグループplcの株価に基づいて、株式の測定及び損益における減損損失の認識を評価することにより、連結財務書類の報告の適切性について確認した。

私どもの見解では、この会計処理を裏付ける経営者の評価は文書化及び検証が十分になされており、連結財務書類において適切に認識されていると考えている。

3| EEリミテッド株式の処分に関する会社の開示は、連結財務書類に対する注記の、特に、「会計方針の要約」の章における「グループ構成の変更及びその他の取引」のセクション、及び「17－その他営業収益」のセクションに含まれている。当初認識後の測定に関する開示は、特に「25－その他の財務収益／費用」及び「36－金融商品及びリスク管理」のセクションに含まれている。

4| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

1| ドイツテレコム・グループは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。リスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。私どもの見解では、ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アーゲーに対する以下の訴訟は、主に金銭的重要性が高い請求申立てが行われているという理由から、特に重要である。

ドイツ連邦共和国は2004年に、料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続を開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アーゲー及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アーゲーは、連結財務諸表のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

2| 私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・グループが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価において、ドイツテレコム・アーゲーの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続の結果について私どもが書面で提供を受けた評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アーゲーのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、連結財務書類における訴訟の表示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。

3| 上述の訴訟は、連結財務書類に対する注記「その他の開示」の章の「32－偶発事象」のセクションに開示されている。

その他の情報

経営者はその他の情報について責任を有している。その他の情報は、以下のものから構成される。

- ドイツのコーポレート・ガバナンス規約(Corporate Governance Code)のセクション3.10に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Report)
- ドイツ商法典(HGB)第289a条及びドイツ商法典(HGB)第315条第5項に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)
- ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の2016年12月31日に終了した事業年度の年次報告書の他の部分(私どもの監査対象ではない部分)

連結財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該情報を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

連結財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が連結財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または当該その他の情報が重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

連結財務書類に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は、欧州連合(EU)に採用された国際財務報告基準(IFRS)及びドイツ商法典(HGB)第315a条第1項によるドイツの商法の追加要件に準拠して連結財務書類を作成し、これらの規定に基づいて、グループの純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない連結財務書類を作成するために経営者が必要と判断する内部統制についても責任を有する。

連結財務書類の作成において、経営者は、継続企業としてのグループの存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、経営者がグループを清算または業務を停止する意思を有する場合、あるいはそうするより他に現実的な代替方法がない場合はこの限りでない。

監査役会は、連結財務書類の作成に関するグループの財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

連結財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として連結財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、連結財務書類に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して実施された監査が重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該連結財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠した監査の一環として、また国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して、私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに、以下の事項についても実施する。

- 不正または誤謬による連結財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、グループの内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、グループの継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、連結財務書類またはグループの経営者報告書の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、グループが継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 連結財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに連結財務書類が、欧州連合(EU)により採用されたIFRS及びドイツ商法典(HGB)第315a条第1項により適用されるドイツ商法の追加要件に準拠して、グループの純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、連結財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。
- 連結財務書類に対する監査意見を表明するため、グループ内の企業又は事業活動の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私どもは、グループ監査の指示、監督及び実施について責任を有する。私どもは、私どもが表明する監査意見に単独で責任を負う。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的と考えられる全ての関係やその他の事項及び関連するセーフガードについて統治責任者と協議することが求められる。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の連結財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を連結財務書類に関する監査報告書に記載するが、法令または規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

グループの経営者報告書の監査に関する報告書

グループの経営者報告書に対する監査意見

私どもは、会社の経営者報告書と結合された、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の、グループの経営者報告書を監査した。

私どもは、監査の検出事項に基づき、グループの経営者報告書が全体として、グループの状態の適切な概観を示すものと認める。グループの経営者報告書は、すべての重要な点において連結財務書類と首尾一貫しており、法令上の要件に準拠し、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示している。

私どもの監査の結果、グループの経営者報告書の妥当性に関するいかなる限定事項もなかった。

グループの経営者報告書に対する監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた経営者報告書の監査基準に従ってグループの経営者報告書の監査を実施した。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

経営者及び統治責任者のグループの経営者報告書に対する責任

経営者は、グループの経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体としてグループの状態の適切な概観を示し、連結財務書類と首尾一貫していること、法令上の要件に準拠していること、また将来の進展の可能性やリスクを適切に表示していることが求められる。さらに、経営者はドイツ商法典(HGB)第315条第1項により適用されるドイツの法令上の要件に従ったグループの経営者報告書を作成し、グループの経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、経営者が必要と判断する当該方針及びプロセス(システム)についても責任を有する。

監査役会は、グループの経営者報告書の作成に関するグループの財務報告プロセスについて、監督責任を有する。

グループの経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、グループの経営者報告書が全体としてグループの状態の適切な概観を示しているか、すべての重要な点において、連結財務書類及び私どもの監査の検出事項と首尾一貫しているか、法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の可能性やリスクを適切に表示しているかについて合理的保証を得て、グループの経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

監査の一環で、私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者報告書の監査基準に従ってグループの経営者報告書を検証する。これに関連して、以下の事項について注意が必要である。

- グループの経営者報告書の監査は、連結財務書類の監査に統合されている。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、グループの経営者報告書の監査に関連する方針及びプロセス(システム)を理解する。ただし、これは、当該方針及びプロセス(システム)の有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 私どもは、経営者がグループの経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。適切かつ十分な監査証拠に基づいて、私どもは特に、経営者が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、仮定の合理性、及び当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報または基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が予測された情報から大きく乖離するという重要で回避不能なリスクがある。
- 私どもはまた、グループの経営者報告書の個別の開示について、別個の監査意見は表明しない。私どもの監査意見は、グループの経営者報告書を全体として対象としている。

責任を有する監査人

監査責任を有する監査人は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2017年2月14日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

(ハーラルト・カイザー)
経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES KONZERNABSCHLUSSES

Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben den Konzernabschluss der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, und ihrer Tochtergesellschaften (der Konzern) - bestehend aus der Konzern-Bilanz zum 31. Dezember 2016, der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung, der Konzern-Gesamtergebnisrechnung, der Konzern-Eigenkapitalveränderungsrechnung, der Konzern-Kapitalflussrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 sowie dem Konzern-Anhang, einschließlich einer Zusammenfassung bedeutsamer Rechnungslegungsmethoden - geprüft.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 zweiter Halbsatz HGB erklären wir, dass nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse der beigefügte Konzernabschluss in allen wesentlichen Belangen den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht und unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage des Konzerns zum 31. Dezember 2016 sowie seiner Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 vermittelt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 erster Halbsatz HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernabschlusses geführt hat.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernabschluss

Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen sowie ergänzenden Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von den Konzernunternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und wir haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Konzernabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Konzernabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

- ① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte
- ② Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse
- ③ Veräußerung der Anteile an der EE Ltd. an die BT Group plc und Folgebewertung der zugegangenen Anteile an der BT Group plc
- ④ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- ① Sachverhalt und Problemstellung
- ② Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ③ Verweis auf weitergehende Informationen

① Werthaltigkeit der Geschäfts- oder Firmenwerte und anderer langfristiger Vermögenswerte

① In dem Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG werden unter dem Bilanzposten „Immaterielle Vermögenswerte“ Geschäfts- oder Firmenwerte mit einem Betrag von € 14,3 Mrd. (9,6 % der Bilanzsumme) ausgewiesen. Geschäfts- oder Firmenwerte werden mindestens einmal im Geschäftsjahr Werthaltigkeitstests (Impairment Tests) unterzogen. Grundlage dieser Bewertungen ist regelmäßig der Barwert künftiger Zahlungsströme der zahlungsmittelgenerierenden Einheit, der der jeweilige Geschäfts- oder Firmenwert zuzuordnen ist. Die Feststellung der Werthaltigkeit der Einheit USA erfolgt auf Basis der Börsennotierung der T-Mobile US, Inc. Den Bewertungen liegen die Planungsrechnungen der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten zugrunde, die auf den vom Management genehmigten Finanzplänen beruhen. Die Abzinsung erfolgt mittels der gewichteten durchschnittlichen Kapitalkosten der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheit. Als Ergebnis der Impairment Tests für die Einheiten Niederlande, Montenegro und Rumänien Mobilfunk kam es zu Wertminderungen auf Geschäfts- oder Firmenwerte von insgesamt € 471 Mio.

Darüber hinaus wurde aufgrund der durch die hohe Wettbewerbsintensität rückläufigen Ergebnismarge ein anlassbezogener Impairment Test der langfristigen Vermögenswerte ohne Geschäfts- oder Firmenwert der Einheit Rumänien Festnetz zum 31. Dezember 2016 durchgeführt. Die sich daraus rechnerisch ergebende Wertminderung war auf die getesteten Vermögenswerte unter Beachtung des jeweils beizulegenden Zeitwerts als Wertuntergrenze zu verteilen. Danach ergab sich eine zu erfassende Wertminderung auf Sachanlagevermögen von € 128 Mio.

Das Ergebnis der Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter sowie des verwendeten Diskontierungzinssatzes abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet.

② Wir haben uns davon überzeugt, dass die den Bewertungen zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die verwendeten Diskontierungszinssätze insgesamt eine sachgerechte Grundlage für die Impairment Tests der einzelnen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten bilden. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen des Managements zu den wesentlichen Werttreibern der Planungen gestützt. Dabei haben wir uns auch von der sachgerechten Berücksichtigung von Kosten für Konzernfunktionen bei den Impairment Tests der jeweiligen zahlungsmittelgenerierenden Einheiten überzeugt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter gewürdigt und das Berechnungsschema nachvollzogen. Ferner haben wir ergänzend eigene Sensitivitätsanalysen für die zahlungsmittelgenerierenden Einheiten mit geringer Überdeckung (Buchwert im Vergleich zum Barwert) durchgeführt, um ein mögliches Wertminderungsrisiko bei einer für möglich gehaltenen Änderung einer wesentlichen Annahme der Bewertung einschätzen zu können. Die vom Management angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Werthaltigkeitstests sind in den Abschnitten „5 - Immaterielle Vermögenswerte“ und „6 - Sachanlagen“ des Konzern-Anhangs enthalten.

② Angemessenheit des Ausweises der Umsatzerlöse

① Im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG werden in der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung Umsatzerlöse von € 73,1 Mrd. ausgewiesen. Diese betragsmäßig bedeutsame Position unterliegt angesichts der Komplexität der für die zutreffende Erfassung und Abgrenzung erforderlichen Systeme und dem Einfluss fortwährender Änderungen der Geschäfts-, Preis- und Tarifmodelle (u.a. Tarifstrukturen, Kundenrabatte, Incentives) einem besonderen Risiko. Vor diesem Hintergrund ist die zutreffende Anwendung der Rechnungslegungsstandards als komplex zu betrachten und basiert in Teilen auf Einschätzungen und Annahmen der gesetzlichen Vertreter.

② Unter Berücksichtigung der Kenntnis, dass aufgrund der Komplexität und der vorzunehmenden Einschätzungen und Annahmen ein erhöhtes Risiko falscher Angaben in der Rechnungslegung besteht, haben wir die vom Konzern eingerichteten Prozesse und Kontrollen zur Erfassung von Umsatzerlösen beurteilt. Außerdem haben wir durch entsprechende Anweisungen an die Teilbereichsprüfer konzernweit konsistente Prüfungshandlungen sichergestellt, um dem diesem Prüffeld inhärenten Prüfungsrisiko zu begegnen. Unser konkretes Prüfungsvorgehen beinhaltete die Prüfung von Kontrollen und substanzielle Prüfungshandlungen, vor allem:

- Beurteilung des Umfelds der IT-Systeme zur Fakturierung und Bewertung sowie anderer relevanter Systeme zur Unterstützung des Ausweises der Umsatzerlöse, einschließlich der implementierten Kontrollen von Systemänderungen.
- Beurteilung der Fakturierungs- und Bewertungssysteme bis hin zur Erfassung im Hauptbuch.
- Prüfung von Kundenrechnungen und Zahlungseingängen in Stichproben.

Darüber hinaus haben wir die bilanziellen Konsequenzen neuer Geschäfts- und Preismodelle gewürdigt. Wir konnten uns davon überzeugen, dass die eingerichteten Systeme und Prozesse sowie die eingerichteten Kontrollen angemessen sind und, dass die von den gesetzlichen Vertretern vorgenommenen Einschätzungen und getroffenen Annahmen hinreichend dokumentiert und begründet sind, um den sachgerechten Ausweis der Umsatzerlöse zu gewährleisten.

③ Die Angaben der Gesellschaft zu den Besonderheiten des Ausweises der Umsatzerlöse im Konzernabschluss der Deutsche Telekom AG sind in den Erläuterungen der Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden in den Abschnitten „Ansatz und Bewertung“ und „Ermessensentscheidungen und Schätzungsunsicherheiten“ des Kapitels „Grundlagen und Methoden“ des Konzern-Anhangs enthalten.

③ Veräußerung der Anteile an der EE Ltd. an die BT Group plc und Folgebewertung der zugegangenen Anteile an der BT Group plc

① Am 5. Februar 2015 haben die Deutsche Telekom AG und die französische Orange S.A. mit der BT Group plc einen Verkaufsvertrag über die Anteile am gemeinsamen Joint Venture EE Ltd. geschlossen. Nach der Zustimmung der zuständigen Wettbewerbsbehörde wurde die Transaktion am 29. Januar 2016 vollzogen und der Konzern erhielt gegen Übertragung seines Anteils von 50 % an der EE Ltd. an die BT Group plc vereinbarungsgemäß 12 % der Anteile an der BT Group plc im Wert von € 7,4 Mrd. (Börsenwert am 29. Januar 2016) sowie zusätzlich GBP 15,7 Mio. in bar. Unter Berücksichtigung aufzulösender Währungsrücklagen von € 0,9 Mrd. betrug das in den sonstigen betrieblichen Erträgen der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung erfasste Veräußerungsergebnis insgesamt € 2,5 Mrd.

Die Anteile an der BT Group plc werden seither in den zur Veräußerung verfügbaren finanziellen Vermögenswerten bilanziert, deren Folgebewertung grundsätzlich erfolgsneutral zum beizulegenden Zeitwert erfolgt. Aufgrund eines seit Zugang zu beobachtenden kontinuierlichen Rückgangs des beizulegenden Zeitwerts der Anteile lagen jedoch zum Abschlussstichtag objektive Hinweise für eine erfolgswirksam zu erfassende Wertminderung von € 2,2 Mrd. vor. Die seit Zugang der Anteile zunächst erfolgsneutral in der Rücklage für zur Veräußerung verfügbare finanzielle Vermögenswerte im Eigenkapital erfassten währungs- und kursbedingten Abwertungseffekte wurden in diesem Zusammenhang vollständig in die Position „Sonstiges Finanzergebnis“ der Konzern-Gewinn- und Verlustrechnung umgegliedert.

Aufgrund der hohen Ergebnisauswirkungen und der mit der Beurteilung der Wertminderung unter Berücksichtigung der bestehenden Bilanzierungsrichtlinie getroffenen Ermessensentscheidung war dieser Sachverhalt von besonderer Bedeutung für unsere Prüfung.

② Das in den sonstigen betrieblichen Erträgen erfasste Veräußerungsergebnis haben wir unter Berücksichtigung des Verkaufsvertrags geprüft. Hierzu haben wir die Höhe der erhaltenen Gegenleistung anhand von Depotauszügen und Bankbestätigungen nachvollzogen. Ferner haben wir die Höhe des von der vereinbarten Gegenleistung in Abzug zu bringenden Buchwerts der Anteile an der EE Ltd. im Abgangszeitpunkt und die erfolgswirksame Realisierung der kumulierten Währungsgewinne gewürdigt.

Für die Folgebewertung der Anteile an der BT Group plc zum beizulegenden Zeitwert war der Börsenkurs der Aktien der BT Group plc maßgeblich. Wir haben nachvollzogen, dass dieser Börsenkurs seit Zugang der Anteile anhaltend rückläufig war und der daraus abgeleitete beizulegende Zeitwert der Anteile anhaltend unter den Anschaffungskosten lag, so dass zum 31. Dezember 2016 objektive Hinweise für eine erfolgswirksam zu erfassende Wertminderung vorlagen. Die Bewertung der Anteile und die erfolgswirksame Erfassung der Wertminderung haben wir auf Basis des Börsenkurses der BT Group plc zum Abschlussstichtag und unter Berücksichtigung der Währungsumrechnung der in britischen Pfund notierten Anteile nachvollzogen und uns von der zutreffenden Erfassung im Konzernabschluss überzeugt.

Die dieser Bilanzierung zugrunde liegenden Einschätzungen der gesetzlichen Vertreter sind aus unserer Sicht hinreichend dokumentiert sowie begründet und führen zu einer sachgerechten Abbildung im Konzernabschluss.

③ Die Angaben der Gesellschaft zur Veräußerung der Anteile an der EE Limited sind im Konzern-Anhang insbesondere im Abschnitt „Veränderungen des Konsolidierungskreises und sonstige Transaktionen“ im Kapitel „Grundlagen und Methoden“ und im Abschnitt „17 - Sonstige betriebliche Erträge“ enthalten. Die Angaben zur Folgebewertung sind insbesondere in den Abschnitten „25 - Sonstiges Finanzergebnis“ und „36 - Finanzinstrumente und Risiko-Management“ enthalten.

④ **Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect**

① Der Konzern Deutsche Telekom AG ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom AG geführte Verfahren ist vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich unter anderem gegen die Deutsche Telekom AG sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend macht. Die Deutsche Telekom AG hat im Konzernabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir unter anderem den vom Konzern Deutsche Telekom AG eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des bestehenden Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutsche Telekom AG erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutsche Telekom AG getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Konzernabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.

③ Der genannte Rechtsstreit wird im Konzern-Anhang im Kapitel „Sonstige Angaben“ im Abschnitt „32 - Eventualverbindlichkeiten und -forderungen“ erläutert.

Zusätzliche Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die zusätzlichen Informationen verantwortlich. Die zusätzlichen Informationen umfassen

- den Corporate Governance-Bericht nach Ziffer 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB und § 315 Abs. 5 HGB sowie
- sonstige nicht prüfungspflichtige Teile des Geschäftsberichts der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, für das zum 31. Dezember 2016 endende Geschäftsjahr.

Unser Prüfungsurteil umfasst nicht die zusätzlichen Informationen und wir haben keine dahingehende Beurteilung vorgenommen.

Unsere Verantwortung im Rahmen unserer Prüfung des Konzernabschlusses besteht darin, die zusätzlichen Informationen kritisch zu lesen und etwaige wesentliche Unstimmigkeiten zwischen den zusätzlichen Informationen und dem Konzernabschluss oder unseren bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen oder wesentliche falsche Angaben zu berücksichtigen. Wenn wir aufgrund unserer Tätigkeit feststellen, dass die zusätzlichen Informationen wesentliche falsche Angaben enthalten, sind wir verpflichtet, über diese Tatsachen zu berichten. Im Hinblick darauf haben wir nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernabschluss

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernabschlusses, der den IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und den ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften entspricht, und dafür, dass der Konzernabschluss unter Beachtung dieser Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Konzernabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Angaben ist.

Bei der Aufstellung des Konzernabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, sofern einschlägig, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit anzugeben sowie dafür, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, es sei denn, es besteht die Absicht den Konzern zu liquidieren oder der Einstellung des Geschäftsbetriebs oder es besteht keine realistische Alternative dazu.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernabschlusses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernabschlusses

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Angaben ist, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernabschluss beinhaltet. Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Abschlussprüfung eine wesentliche falsche Angabe stets aufdeckt. Falsche Angaben können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Konzernabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Als Teil einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA üben wir während der gesamten Abschlussprüfung pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus:

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Angaben im Konzernabschluss, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Angaben nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.

- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems des Konzerns abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch die gesetzlichen Vertreter sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit des Konzerns zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Konzernabschluss oder im Konzernlagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass der Konzern seine Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Konzernabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Konzernabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Konzernabschluss unter Beachtung der IFRS, wie sie in der EU anzuwenden sind, und der ergänzend nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage des Konzerns vermittelt.
- holen wir ausreichende und angemessene Prüfungsnachweise für die Rechnungslegungsinformationen der Unternehmen oder Geschäftstätigkeiten innerhalb des Konzerns ein, um ein Prüfungsurteil zum Konzernabschluss abzugeben. Wir sind verantwortlich für die Anleitung, Überwachung und Durchführung der Konzernabschlussprüfung. Wir tragen die alleinige Verantwortung für unser Prüfungsurteil.

Wir erörtern mit dem Aufsichtsorgan unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Abschlussprüfung feststellen.

Wir geben gegenüber dem Aufsichtsorgan eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben und erörtern mit ihm alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit dem Aufsichtsorgan erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Konzernabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Vermerk über die Prüfung des Konzernabschlusses, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung des Konzernlageberichts

Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben den Konzernlagebericht der Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn, der mit dem Lagebericht der Gesellschaft zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse vermittelt der beigefügte Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns. In allen wesentlichen Belangen steht der Konzernlagebericht in Einklang mit dem Konzernabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Konzernlageberichts geführt.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht

Wir haben unsere Prüfung des Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung durchgeführt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Konzernlagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Konzernlageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie mit dem Konzernabschluss in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Konzernlageberichts in Übereinstimmung mit den nach § 315a Abs. 1 HGB anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen, und um angemessene und ausreichende Nachweise für die Aussagen im Konzernlagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses des Konzerns zur Aufstellung des Konzernlageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Konzernlageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Konzernlagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage des Konzerns vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Konzernabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht beinhaltet.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung prüfen wir den Konzernlagebericht in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung. In diesem Zusammenhang heben wir hervor:

- Die Prüfung des Konzernlageberichts ist in die Prüfung des Konzernabschlusses integriert.
- Wir gewinnen ein Verständnis von den für die Prüfung des Konzernlageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen (Systemen), um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme) abzugeben.
- Wir führen Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Konzernlagebericht durch. Auf Basis angemessener und ausreichender Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die Vertretbarkeit dieser Annahmen sowie die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen werden.
- Wir geben zu den einzelnen Angaben im Konzernlagebericht ebenfalls kein eigenständiges Prüfungsurteil ab, sondern ein Prüfungsurteil zum Konzernlagebericht als Ganzes.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 14. Februar 2017

PricewaterhouseCoopers

Aktiengesellschaft

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser

Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki

Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

(訳文)
独立監査人の監査報告書

ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)

年次財務書類の監査に関する報告

年次財務書類に関する監査意見

私どもは、2016年12月31日現在の貸借対照表、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における損益計算書、及び会計処理及び測定方法に関する表示が含まれた財務書類に対する注記から構成されるドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の年次財務書類の監査を行った。

ドイツ商法典(Handelsgesetzbuch—HGB)第322条第3項第1文後半部分に従い、私どもは、監査の検出事項に基づき、年次財務書類が、すべての重要な点において会社に適用されるドイツの商法の要件に準拠し、また(ドイツの)適正な会計原則に従い、会社の2016年12月31日現在の純資産、財政状態及び経営成績、並びに2016年1月1日から12月31日までの事業年度における経営成績の真実かつ公正な概観を示すものと認めることを宣言する。

商法典(HGB)第322条第3項第1文前半部分に従い、私どもは、私どもの監査の結果として、年次財務書類の妥当性に関するいかなる限定事項もないことを宣言する。

年次財務書類に関する監査意見の基礎

私どもは、商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に従って、また国際監査基準(ISA)も追加的に考慮して、監査を実施した。本条項及び基準、並びに補足的な基準を合わせた下での私どもの責任は、本報告書の「年次財務書類の監査に対する監査人の責任」のセクションに詳述されている。私どもは、ドイツ商法の条項及び職業的専門家に関する規定に基づいて会社から独立しており、当規定に準拠したドイツにおけるその他の倫理上の責任を果たした。私どもは、監査意見の表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な事項

監査上の主要な事項とは、私どもの職業的専門家としての判断において、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における年次財務書類の監査で最も重要な事項である。かかる事項は年次財務書類全体に対する監査の観点から、さらに当該監査に基づく監査意見の形成において取扱われており、各事項に個別の監査意見を表明しない。

私どもの見解では、監査上の主要な事項は以下の通りである。

- 1| 子会社に対する投資の回収可能性
- 2| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

監査上の主要な事項は、以下の通りの構成で表示している。

- 1| 項目及び論点
- 2| 監査アプローチ及び検出事項
- 3| 詳細情報に関する参照先

1| 子会社に対する投資の回収可能性

- 1| 2016年12月31日現在のドイツテレコム・アーゲーの年次財務書類において、子会社に対する投資は合計725億ユーロ(総資産の70%)計上されている。ドイツテレコム・アーゲーは、貸借対照表日現在における持分投資について減損テストを行った。帳簿価額423億ユーロの投資の公正価値を算定するために、会計事務所から専門的意見を入手した。ドイツテレコム・アーゲーは、これらの意見の結果を、自社の意見として採用した。その他のすべての重要な投資については、ドイツテレコム・アーゲーは自社において事業及び株式の評価を行い、公正価値を算定した。専門家から入手した意見、会社の評価及びその他の文書に基づいた結果、2016年度の事業年度において減損損失を認識する必要はなかった。子会社に対する投資の公正価値は、すべての場合において、経営者が作成した予算の見積りに基づき、割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて、見積将来キャッシュ・フローの現在価値として算定された。当該測定結果は、特に経営者の将来キャッシュ・フローの見積り及び使用する割引率によって異なる。したがって、測定は不確実性を伴うものとなる。本事項は、かかる背景及びドイツテレコム・アーゲーの財政状態及び経営成績における重要性により、私どもの監査において特に重要であった。
- 2| 私どもは、2016年12月31日現在において外部の専門家が行った評価の使用可能性を評価した。私どもはまた、専門家の意見の基礎となった未加工のデータ、仮定、使用された方法及び過年度の期間との比較における整合性を理解した。私どもの分析の結果、年次財務書類に関して入手した専門家の意見の使用可能性については、制限となるような事項はなかった。

ドイツテレコム・アーゲーが自社で行った評価については、私どもは、関連する測定基準に基づいて、公正価値が割引キャッシュ・フロー法を用いて適切に算定されているか評価した。私どもは、基礎となる将来キャッシュ・フロー及び使用された資本コストが、全体として適切なベースであるかをレビューした。私どもの評価において特に依拠したのは、一般的な市場予測及びセクター特有の市場予測との比較、並びに主要な価値ドライバーに関する経営者の詳述である。適用された割引率の変化が相対的に小さい場合でも、状況によっては価値に重要な影響を与えるとの知見から、私どもは適用された割引率の算定に用いられたパラメータのテストに対しても焦点を当て、測定モデルを評価した。私どもの見解では、経営者が測定に用いたインプット及び仮定は、減損テストを実施する上で適切に導き出されたものであった。

3| 金融資産及び金融資産の減損に関する会社の開示は、年次財務書類に対する注記「会計方針の要約」のセクション及び注記1「非流動資産」に含まれている。

2| トール・コレクトに関する訴訟の会計処理

1| ドイツテレコム・アーゲーは、当局、競合企業、及びその他の当事者との間で裁判及び示談手続を行う当事者である。訴訟から生じるリスクをカバーするための引当金の認識の要否の判断、及び認識する場合の金額は、高度な不確実性を伴う。私どもの見解では、ドイツ連邦共和国による、特にドイツテレコム・アーゲーに対する以下の訴訟は、主に金銭的重要性が高い請求申立てが行われているという理由から特に重要である。

ドイツ連邦共和国は2004年に、料金システムの設立及び運営に関連する仲裁手続を開始した。この仲裁は特に、ドイツテレコム・アーゲー及びその投資先であるトール・コレクトGbRに対するものであった(以下「トール・コレクトに関する訴訟」という。)。損害賠償請求は、料金収入の逸失及び契約違反による契約上の違約金についての申立てであった。ドイツテレコム・アーゲーは、年次財務諸表のその他引当金において、訴訟から生じるリスクに関する引当金を認識した。

2| 私どもは監査の一環として、訴訟が報告され、訴訟に係るリスク評価が行われ、係争が会計処理されていることを確かめるために、ドイツテレコム・アーゲーが整備するプロセスを評価した。当該評価には、トール・コレクトに関する訴訟を含む、重要な法的リスクの実質的なレビューも含まれていた。私どもは評価において、ドイツテレコム・アーゲーの法務部門との定期会議の過程で入手した知識、及び関連する訴訟手続の結果について私どもが書面で提供を受けた評価を考慮した。さらに、トール・コレクトに関する訴訟について、ドイツテレコム・アーゲーのリスク評価をサポートする外部の法的見解も貸借対照表日時点において入手した。私どもは、年次財務書類における訴訟の表示及び関連するリスクに対する引当金を評価し、適切であると判断している。

3| 上述の訴訟は、年次財務書類に対する注記「その他の開示」の章の「30－保証及び偶発事象」のセクションに開示されている。

その他の情報

経営者はその他の情報について責任を有している。その他の情報は以下のものから構成される。

- ドイツのコーポレート・ガバナンス規約(Corporate Governance Code)のセクション3.10に基づくコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Report)
- ドイツ商法典(HGB)第289a条に従ったコーポレート・ガバナンス報告書(Corporate Governance Statement)
- ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の2016年12月31日に終了した事業年度の年次報告書の他の部分(私どもの監査対象ではない部分)

年次財務書類に関する私どもの意見は、その他の情報を対象としていないため、私どもは、当該情報を保証する結論をいかなる形式においても表明しない。

年次財務書類の監査に関する私どもの責任は、その他の情報を読み、その過程で、当該その他の情報が年次財務書類または私どもが監査上入手した知識と著しく矛盾していないか、または当該その他の情報が重要な虚偽記載であると疑われるようなものがないかを検討することである。私どもの実施した作業に基づいて、当該その他の情報に重要な虚偽の記載があるとの結論に至った場合、私どもは、かかる事実を報告する必要がある。私どもはこの点に関し、報告すべきことはない。

年次財務書類に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は、会社に適用されるドイツの商法の要件に準拠して年次財務書類を作成し、また(ドイツの)適正な会計原則に従い、会社の純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示す責任を有する。さらに、経営者は、不正か誤謬かを問わず、重要な虚偽表示のない年次財務書類を作成するために経営者が(ドイツの)適正な会計原則に従って必要と判断する内部統制についても責任を有する。

年次財務書類の作成において、経営者は、継続企業としての会社の存続能力の評価、継続企業に関連する事項の開示(該当する場合)及び継続企業の前提による会計処理の実施に責任を有する。ただし、法的な状況や実際の状況と矛盾する場合はこの限りでない。

監査役会は、年次財務書類の作成に関する会社の財務報告プロセスについて監督する責任を有する。

年次財務書類の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、全体として年次財務書類に不正または誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかに関する合理的な保証を得て、年次財務書類に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。合理的な保証は、高い水準の保証であるが、ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠し、国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して実施された監査が、重要な虚偽表示を常に発見することを確約するものではない。虚偽表示は、不正または誤謬から発生する可能性があり、個別にまたは集計すると、当該年次財務書類の利用者の経済的意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

ドイツ商法典(HGB)第317条及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた財務書類監査基準に準拠した監査の一環として、また国際監査基準(ISA)を追加的に考慮して、私どもは、監査期間にわたり職業的専門家としての判断を行い、職業的専門家としての懐疑心を保持する。さらに以下の事項についても実施する。

- 不正または誤謬による年次財務書類の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、当該リスクに対応した監査手続を立案、実施し、私どもの監査意見の基礎を提供する十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正による重要な虚偽の表示を発見できないリスクは、誤謬による当該リスクよりも高くなる。これは、不正には、共謀、文書を偽造すること、意図的な除外、虚偽の言明、及び内部統制の無効化が伴うためである。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を理解する。ただし、これは、会社の内部統制の有効性に対する意見を表明するためではない。
- 使用されている会計方針の適切性、経営者によって行われた会計上の見積り及び関連する開示の妥当性を評価する。
- 財務書類の作成において経営者が継続企業の前提により会計処理を実施したことの適切性について結論を下す。また、入手した監査証拠に基づき、会社の継続企業としての存続能力に重要な疑義を生じさせるような事象または状況に関して、重要な不確実性が存在するか否かを判断する。重要な不確実性が存在するとの結論に至った場合、私どもは、年次財務書類の関連する開示を参照するよう監査報告書において促すか、または当該開示が不十分な場合は、監査意見を修正することが求められる。私どもの結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいている。しかし、将来の事象または状況により、会社が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- 年次財務書類の全体的な表示、構成及び内容(開示を含む。)、並びに年次財務書類が、(ドイツの)適正な会計原則に準拠して、会社の純資産、財政状態及び経営成績の真実かつ公正な概観を示すように、年次財務書類において基礎となる取引や会計事象が示されているかを評価する。

私どもは、統治責任者と、特に、計画した監査の範囲とその実施時期、及び監査上の重要な検出事項(監査の過程で識別した内部統制の重要な不備を含む。)に関して、協議する。

また、私どもは、統治責任者に、独立性についての職業倫理に関する規定を遵守している旨を書面で伝達し、また、独立性に影響を与えると合理的に考えられる全ての関係やその他の事項及び関連するセーフガードについて統治責任者と協議することが求められる。

統治責任者との協議事項から、私どもは、当期の年次財務書類の監査において最も重要性のある事項、すなわち監査上の主要な事項を決定する。私どもは、かかる事項を年次財務書類の監査に関する監査報告書に記載するが、法令または規制により当該事項の公開が禁止されている場合はこの限りでない。

その他の法令及び規制上の要件

経営者報告書の監査に関する報告書

経営者報告書に対する監査意見

私どもは、グループの経営者報告書と結合された、2016年1月1日から12月31日までの事業年度における、ドイツテレコム・アクティエンゲゼルシャフト(ボン)の、経営者報告書を監査した。

私どもは、監査の検出事項に基づき、経営者報告書が全体として、会社の状態の適切な概観を示すものと認める。経営者報告書は、すべての重要な点において年次財務書類と首尾一貫しており、法令上の要件に準拠し、将来の進展の機会と起こり得るリスクを適切に表示している。

私どもの監査の結果、経営者報告書の妥当性に関するいかなる限定事項もなかった。

経営者報告書に対する監査意見の基礎

私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた経営者報告書の監査基準に従って経営者報告書の監査を実施した。私どもは、監査意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

経営者及び統治責任者の経営者報告書に対する責任

経営者は、経営者報告書を作成する責任を有する。当該報告書では、全体として会社の状態の適切な概観を示し、年次財務書類と首尾一貫していること、法令上の要件に準拠していること、また将来の進展の可能性やリスクを適切に表示することが求められる。さらに、経営者は適用されるドイツの法令上の要件に従った経営者報告書を作成し、経営者報告書におけるアサーションについて十分かつ適切な証拠を提供するために、経営者が必要と判断する当該方針及びプロセス(システム)についても責任を有する。

監査役会は、経営者報告書の作成に関する会社の財務報告プロセスについて、監督責任を有する。

経営者報告書の監査に対する監査人の責任

私どもの目的は、経営者報告書が全体として会社の状態の適切な概観を示しているか、すべての重要な点において、年次財務書類及び私どもの監査の検出事項と首尾一貫しているか、法令上の要件に準拠しているか、また将来の発展の可能性やリスクを適切に表示しているかについて合理的保証を得て、経営者報告書に関する私どもの意見を含めた監査報告書を発行することにある。

監査の一環で、私どもは、ドイツ商法典(HGB)第317条第2項及びドイツ経済監査士協会(IDW)により規定されているドイツで一般に認められた結合された経営者報告書の監査基準に従って経営者報告書を検証する。これに関連して、以下の事項について注意が必要である。

- 経営者報告書の監査は、年次財務書類の監査に統合されている。
- 状況に応じて適切な監査手続を立案するために、経営者報告書の監査に関連する方針及びプロセス(システム)を理解する。ただし、これは、当該方針及びプロセス(システム)の有効性に対する監査意見を表明するためではない。
- 私どもは、経営者が経営者報告書に示した将来の情報について監査手続を実施する。適切かつ十分な監査証拠に基づいて、私どもは特に、経営者が将来の情報の基礎として使用した重要な仮定を評価し、当該仮定の合理性、及び当該仮定から将来の情報が適切に導き出されているかを評価する。私どもは、将来の情報または基礎とする仮定について、別個の監査意見は表明しない。将来の事象が将来の情報から大きく乖離するという重要で、回避不能なリスクがある。
- 私どもはまた、経営者報告書の個別の開示について、別個の監査意見は表明しない。私どもの監査意見は、経営者報告書を全体として対象としている。

責任を有する監査人

監査責任を有する監査人は、トーマス・タンデツキである。

フランクフルト・アム・マイン、2017年2月14日

プライスウォーターハウスクーパース
アクチエンゲゼルシャフト
監査法人

(ハーラルト・カイザー)
経済監査士

(トーマス・タンデツキ)
経済監査士

[次へ](#)

BESTÄTIGUNGSVERMERK DES UNABHÄNGIGEN ABSCHLUSSPRÜFERS

An die Deutsche Telekom Aktiengesellschaft, Bonn

VERMERK ÜBER DIE PRÜFUNG DES JAHRESABSCHLUSSES

Prüfungsurteil zum Jahresabschluss

Wir haben den Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG, Bonn, - bestehend aus der Bilanz zum 31. Dezember 2016 und der Gewinn- und Verlustrechnung für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 sowie dem Anhang, einschließlich der dort dargestellten Bilanzierungs- und Bewertungsmethoden - geprüft.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 zweiter Halbsatz HGB erklären wir, dass nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse der beigefügte Jahresabschluss in allen wesentlichen Belangen den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften entspricht und unter Beachtung der deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens- und Finanzlage der Gesellschaft zum 31. Dezember 2016 sowie ihrer Ertragslage für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 vermittelt.

Gemäß § 322 Abs. 3 Satz 1 erster Halbsatz HGB erklären wir, dass unsere Prüfung zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Jahresabschlusses geführt hat.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Jahresabschluss

Wir haben unsere Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der International Standards on Auditing (ISA) durchgeführt. Unsere Verantwortung nach diesen Vorschriften und Grundsätzen sowie ergänzenden Standards ist im Abschnitt „Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses“ unseres Vermerks weitergehend beschrieben. Wir sind von dem Unternehmen unabhängig in Übereinstimmung mit den deutschen handelsrechtlichen und berufsrechtlichen Vorschriften und wir haben unsere sonstigen deutschen Berufspflichten in Übereinstimmung mit diesen Anforderungen erfüllt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte

Besonders wichtige Prüfungssachverhalte sind solche Sachverhalte, die nach unserem pflichtgemäßen Ermessen am bedeutsamsten in unserer Prüfung des Jahresabschlusses für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis zum 31. Dezember 2016 waren. Diese Sachverhalte wurden im Zusammenhang mit unserer Prüfung des Jahresabschlusses als Ganzem und bei der Bildung unseres Prüfungsurteils hierzu berücksichtigt; wir geben kein gesondertes Prüfungsurteil zu diesen Sachverhalten ab.

Nachfolgend stellen wir die aus unserer Sicht besonders wichtigen Prüfungssachverhalte dar:

- ❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen
- ❷ Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

Unsere Darstellung dieser besonders wichtigen Prüfungssachverhalte haben wir wie folgt strukturiert:

- ❶ Sachverhalt und Problemstellung
- ❷ Prüferisches Vorgehen und Erkenntnisse
- ❸ Verweis auf weitergehende Informationen

❶ Werthaltigkeit der Anteile an verbundenen Unternehmen

❶ In dem Jahresabschluss der Deutsche Telekom AG werden zum 31. Dezember 2016 Anteile an verbundenen Unternehmen in Höhe von € 72,5 Mrd. (70% der Bilanzsumme) ausgewiesen. Die Deutsche Telekom AG hat zum Abschlussstichtag die Werthaltigkeit ihrer Beteiligungsansätze überprüft. Für Beteiligungsbuchwerte in Höhe von € 42,3 Mrd. wurden gutachterliche Stellungnahmen von Wirtschaftsprüfungsgesellschaften zur Bestimmung der beizulegenden Werte eingeholt, deren Ergebnisse sich die Deutsche Telekom AG zu Eigen gemacht hat. Für alle weiteren wesentlichen Beteiligungen wurden durch die Deutsche Telekom AG eigene Unternehmens- und Eigenkapitalbewertungen zur Ermittlung der beizulegenden Werte durchgeführt. Auf Basis der vorliegenden gutachterlichen Stellungnahmen, Berechnungen der Gesellschaft sowie weiterer Dokumentationen ergab sich für das Geschäftsjahr 2016 kein Abwertungsbedarf. Die beizulegenden Werte der Anteile an verbundenen Unternehmen wurden jeweils als Barwerte der erwarteten künftigen Zahlungsströme mittels Discounted Cashflow-Modellen ermittelt, wobei die von den gesetzlichen Vertretern erstellten Planungsrechnungen zugrunde gelegt wurden. Das Ergebnis dieser Bewertungen ist insbesondere von der Einschätzung der künftigen Zahlungsmittelzuflüsse durch die gesetzlichen Vertreter und von den jeweils verwendeten Diskontierungszinssätzen abhängig. Die Bewertungen sind daher mit Unsicherheiten behaftet. Vor diesem Hintergrund und angesichts der wesentlichen Bedeutung für die Vermögens- und Ertragslage der Deutschen Telekom AG war dieser Sachverhalt im Rahmen unserer Prüfung von besonderer Bedeutung.

② Die von den externen Gutachtern zum 31. Dezember 2016 durchgeführten Bewertungen haben wir auf ihre Verwertbarkeit gewürdigt. Zudem haben wir uns ein Verständnis über die den Gutachten zugrundeliegenden Ausgangsdaten, die getroffenen bzw. verwendeten Annahmen und Methoden sowie deren Stetigkeit im Verhältnis zu Vorperioden verschafft. Im Ergebnis führte unsere Analyse zu keinen Einschränkungen hinsichtlich der Verwertbarkeit der vorgelegten Gutachten im Rahmen des Jahresabschlusses.

Bezogen auf die von der Deutschen Telekom AG selbst durchgeführten Bewertungen haben wir uns davon überzeugt, dass die beizulegenden Werte sachgerecht mittels DCF-Verfahren unter Beachtung der relevanten Bewertungsstandards ermittelt wurden. Hierzu haben wir überprüft, ob die zugrundeliegenden künftigen Zahlungsmittelzuflüsse und die angesetzten Kapitalkosten insgesamt eine sachgerechte Grundlage darstellen. Bei unserer Einschätzung haben wir uns unter anderem auf einen Abgleich mit allgemeinen und branchenspezifischen Markterwartungen sowie umfangreiche Erläuterungen der gesetzlichen Vertreter zu den wesentlichen Werttreibern der Planung gestützt. Mit der Kenntnis, dass bereits relativ kleine Veränderungen des verwendeten Diskontierungszinssatzes teilweise wesentliche Wertauswirkungen haben können, haben wir auch die bei der Bestimmung des verwendeten Diskontierungszinssatzes herangezogenen Parameter geprüft und das Berechnungsschema nachvollzogen. Die vom Management angewandten Bewertungsparameter und -annahmen sind aus unserer Sicht zur Überprüfung der Werthaltigkeit sachgerecht abgeleitet worden.

③ Die Angaben der Gesellschaft im Anhang zu den Finanzanlagen und deren Werthaltigkeit sind in dem Abschnitt „Grundlagen und Methoden“ sowie dem Gliederungspunkt 1 „Anlagevermögen“ enthalten.

② Abbildung des Rechtsstreits Toll Collect

① Die Deutsche Telekom AG ist Partei in gerichtlichen und außergerichtlichen Verfahren mit Behörden, Wettbewerbern sowie anderen Beteiligten. Die Einschätzung, ob und ggf. in welcher Höhe die Passivierung einer Rückstellung zur Abdeckung des Risikos aus Rechtsstreitigkeiten erforderlich ist, ist dabei in hohem Maße durch Unsicherheiten geprägt. Das folgende von der Bundesrepublik Deutschland u.a. gegen die Deutsche Telekom AG geführte Verfahren ist vor allem aufgrund der Höhe der geltend gemachten Forderungen aus unserer Sicht von besonderer Bedeutung.

Die Bundesrepublik Deutschland hat im Jahr 2004 im Zusammenhang mit dem Aufbau und dem Betrieb eines Mautsystems ein Schiedsverfahren eingeleitet. Dieses richtet sich u.a. gegen die Deutsche Telekom AG sowie deren Beteiligung Toll Collect GbR („Rechtsstreit Toll Collect“). Darin werden Ansprüche auf Schadensersatz wegen entgangener Mauteinnahmen und Vertragsstrafen aufgrund Vertragsverletzungen geltend gemacht. Die Deutsche Telekom AG hat im Jahresabschluss eine Risikovorsorge für den Rechtsstreit unter den sonstigen Rückstellungen erfasst.

- ② Im Rahmen unserer Prüfung haben wir u.a. den von der Deutsche Telekom AG eingerichteten Prozess, der die Erfassung, die Risikoeinschätzung sowie die bilanzielle Darstellung eines Rechtsstreits regelt, beurteilt. Diese Beurteilung umfasste auch die inhaltliche Auseinandersetzung mit den wesentlichen Rechtsrisiken einschließlich des bestehenden Rechtsstreits Toll Collect. Unsere Beurteilung berücksichtigte die im Rahmen unserer regelmäßigen Gespräche mit der Rechtsabteilung der Deutschen Telekom AG erlangten Erkenntnisse sowie die uns schriftlich zur Verfügung gestellten Einschätzungen des jeweiligen Verfahrensausgangs. Zum Rechtsstreit Toll Collect wurde darüber hinaus eine externe Rechtsanwaltsbestätigung zum Bilanzstichtag eingeholt, die die von der Deutschen Telekom AG getroffene Risikoeinschätzung stützt. Wir haben die Darstellung des Rechtsstreits und die damit einhergehende Risikovorsorge im Jahresabschluss gewürdigt und halten sie für angemessen.
- ③ Der genannte Rechtsstreit wird im Anhang im Kapitel „Sonstige Angaben“ unter dem Gliederungspunkt 30 „Haftungsverhältnisse“ erläutert.

Zusätzliche Informationen

Die gesetzlichen Vertreter sind für die zusätzlichen Informationen verantwortlich. Die zusätzlichen Informationen umfassen

- den Corporate Governance-Bericht nach Ziffer 3.10 des Deutschen Corporate Governance Kodex,
- die Erklärung zur Unternehmensführung nach § 289a HGB und
- sonstige nicht prüfungspflichtige Teile des Geschäftsberichts der Deutsche Telekom AG, Bonn, für das zum 31. Dezember 2016 endende Geschäftsjahr.

Unser Prüfungsurteil umfasst nicht die zusätzlichen Informationen und wir haben keine dahingehende Beurteilung vorgenommen.

Unsere Verantwortung im Rahmen unserer Prüfung des Jahresabschlusses besteht darin, die zusätzlichen Informationen kritisch zu lesen und etwaige wesentliche Unstimmigkeiten zwischen den zusätzlichen Informationen und dem Jahresabschluss oder unseren bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen oder wesentliche falsche Angaben zu berücksichtigen. Wenn wir aufgrund unserer Tätigkeit feststellen, dass die zusätzlichen Informationen wesentliche falsche Angaben enthalten, sind wir verpflichtet, über diese Tatsachen zu berichten. Im Hinblick darauf haben wir nichts zu berichten.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Jahresabschluss

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Jahresabschlusses, der den deutschen, für Kapitalgesellschaften geltenden handelsrechtlichen Vorschriften entspricht, und dafür, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die internen Kontrollen, die sie in Übereinstimmung mit den Grundsätzen ordnungsmäßiger Buchführung als notwendig bestimmt haben, um die Aufstellung eines Jahresabschlusses zu ermöglichen, der frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Angaben ist.

Bei der Aufstellung des Jahresabschlusses sind die gesetzlichen Vertreter dafür verantwortlich, die Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu beurteilen. Des Weiteren haben sie die Verantwortung, sofern einschlägig, Sachverhalte in Zusammenhang mit der Fortführung der Unternehmenstätigkeit anzugeben sowie dafür, auf der Grundlage des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit zu bilanzieren, sofern dem nicht tatsächliche oder rechtliche Gegebenheiten entgegenstehen.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Jahresabschlusses.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Jahresabschlusses

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Jahresabschluss als Ganzes frei von wesentlichen - beabsichtigten oder unbeabsichtigten - falschen Angaben ist, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Jahresabschluss beinhaltet. Hinreichende Sicherheit ist ein hohes Maß an Sicherheit, aber keine Garantie dafür, dass eine in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA durchgeführte Abschlussprüfung eine wesentliche falsche Angabe stets aufdeckt. Falsche Angaben können aus Verstößen oder Unrichtigkeiten resultieren und werden als wesentlich angesehen, wenn vernünftigerweise erwartet werden könnte, dass sie einzeln oder insgesamt die auf der Grundlage dieses Jahresabschlusses getroffenen wirtschaftlichen Entscheidungen von Adressaten beeinflussen.

Als Teil einer Abschlussprüfung in Übereinstimmung mit § 317 HGB unter Beachtung der vom Institut der Wirtschaftsprüfer (IDW) festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Abschlussprüfung sowie unter ergänzender Beachtung der ISA üben wir während der gesamten Abschlussprüfung pflichtgemäßes Ermessen aus und bewahren eine kritische Grundhaltung. Darüber hinaus:

- identifizieren und beurteilen wir die Risiken wesentlicher - beabsichtigter oder unbeabsichtigter - falscher Angaben im Jahresabschluss, planen und führen Prüfungshandlungen als Reaktion auf diese Risiken durch sowie erlangen Prüfungsnachweise, die ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen. Das Risiko, dass wesentliche falsche Angaben nicht aufgedeckt werden, ist bei Verstößen höher als bei Unrichtigkeiten, da Verstöße betrügerisches Zusammenwirken, Fälschungen, beabsichtigte Unvollständigkeiten, irreführende Angaben bzw. das Außerkraftsetzen interner Kontrollen beinhalten können.
- gewinnen wir ein Verständnis von dem für die Abschlussprüfung relevanten internen Kontrollsystem, um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit des internen Kontrollsystems der Gesellschaft abzugeben.
- beurteilen wir die Angemessenheit der von den gesetzlichen Vertretern angewandten Rechnungslegungsmethoden sowie die Vertretbarkeit der von den gesetzlichen Vertretern dargestellten geschätzten Werte und damit zusammenhängenden Angaben.
- ziehen wir Schlussfolgerungen über die Angemessenheit der Anwendung des Rechnungslegungsgrundsatzes der Fortführung der Unternehmenstätigkeit durch die gesetzlichen Vertreter sowie auf der Grundlage der erlangten Prüfungsnachweise, ob eine wesentliche Unsicherheit im Zusammenhang mit Ereignissen oder Gegebenheiten besteht, die bedeutsame Zweifel an der Fähigkeit der Gesellschaft zur Fortführung der Unternehmenstätigkeit aufwerfen können. Falls wir zu dem Schluss kommen, dass eine wesentliche Unsicherheit besteht, sind wir verpflichtet, im Bestätigungsvermerk auf die dazugehörigen Angaben im Jahresabschluss oder im Lagebericht aufmerksam zu machen oder, falls diese Angaben unangemessen sind, unser Prüfungsurteil zu modifizieren. Wir ziehen unsere Schlussfolgerungen auf der Grundlage der bis zum Datum unseres Bestätigungsvermerks erlangten Prüfungsnachweise. Zukünftige Ereignisse oder Gegebenheiten können jedoch dazu führen, dass die Gesellschaft ihre Unternehmenstätigkeit nicht mehr fortführen kann.
- beurteilen wir die Gesamtdarstellung, den Aufbau und den Inhalt des Jahresabschlusses einschließlich der Angaben sowie ob der Jahresabschluss die zugrunde liegenden Geschäftsvorfälle und Ereignisse so darstellt, dass der Jahresabschluss unter Beachtung der Grundsätze ordnungsmäßiger Buchführung ein den tatsächlichen Verhältnissen entsprechendes Bild der Vermögens-, Finanz- und Ertragslage der Gesellschaft vermittelt.

Wir erörtern mit dem Aufsichtsorgan unter anderem den geplanten Umfang und die Zeitplanung der Prüfung sowie bedeutsame Prüfungsfeststellungen, einschließlich etwaiger Mängel im internen Kontrollsystem, die wir während unserer Abschlussprüfung feststellen.

Wir geben gegenüber dem Aufsichtsorgan eine Erklärung ab, dass wir die relevanten Unabhängigkeitsanforderungen eingehalten haben und erörtern mit ihm alle Beziehungen und sonstigen Sachverhalte, von denen vernünftigerweise angenommen werden kann, dass sie sich auf unsere Unabhängigkeit auswirken, und die hierzu getroffenen Schutzmaßnahmen.

Wir bestimmen von den Sachverhalten, die wir mit dem Aufsichtsorgan erörtert haben, diejenigen Sachverhalte, die in der Prüfung des Jahresabschlusses für den aktuellen Berichtszeitraum am bedeutsamsten waren und daher die besonders wichtigen Prüfungssachverhalte sind. Wir beschreiben diese Sachverhalte im Vermerk über die Prüfung des Jahresabschlusses, es sei denn, Gesetze oder andere Rechtsvorschriften schließen die öffentliche Angabe des Sachverhalts aus.

SONSTIGE GESETZLICHE UND ANDERE RECHTLICHE ANFORDERUNGEN

Vermerk über die Prüfung des Lageberichts

Prüfungsurteil zum Lagebericht

Wir haben den Lagebericht der Deutsche Telekom AG, Bonn, der mit dem Lagebericht des Konzerns zusammengefasst ist, für das Geschäftsjahr vom 1. Januar bis 31. Dezember 2016 geprüft.

Nach unserer Beurteilung aufgrund der bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnisse vermittelt der beigefügte Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft. In allen wesentlichen Belangen steht der Lagebericht in Einklang mit dem Jahresabschluss, entspricht den gesetzlichen Vorschriften und stellt die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend dar.

Unsere Prüfung hat zu keinen Einwendungen gegen die Ordnungsmäßigkeit des Lageberichts geführt.

Grundlage für das Prüfungsurteil zum Lagebericht

Wir haben unsere Prüfung des Lageberichts in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB und unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung durchgeführt. Wir sind der Auffassung, dass die von uns erlangten Prüfungsnachweise ausreichend und angemessen sind, um als Grundlage für unser Prüfungsurteil zu dienen.

Verantwortung der gesetzlichen Vertreter und des Aufsichtsorgans für den Lagebericht

Die gesetzlichen Vertreter sind verantwortlich für die Aufstellung des Lageberichts, der insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie mit dem Jahresabschluss in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt. Ferner sind die gesetzlichen Vertreter verantwortlich für die Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme), die sie als notwendig erachtet haben, um die Aufstellung eines Lageberichts in Übereinstimmung mit den anzuwendenden deutschen gesetzlichen Vorschriften zu ermöglichen und um angemessene und ausreichende Nachweise für die Aussagen im Lagebericht erbringen zu können.

Der Aufsichtsrat ist verantwortlich für die Überwachung des Rechnungslegungsprozesses der Gesellschaft zur Aufstellung des Lageberichts.

Verantwortung des Abschlussprüfers für die Prüfung des Lageberichts

Unsere Zielsetzung ist, hinreichende Sicherheit darüber zu erlangen, ob der Lagebericht insgesamt ein zutreffendes Bild von der Lage der Gesellschaft vermittelt sowie in allen wesentlichen Belangen mit dem Jahresabschluss sowie mit den bei der Prüfung gewonnenen Erkenntnissen in Einklang steht, den gesetzlichen Vorschriften entspricht und die Chancen und Risiken der zukünftigen Entwicklung zutreffend darstellt, und einen Vermerk zu erteilen, der unser Prüfungsurteil zum Lagebericht beinhaltet.

Im Rahmen einer Abschlussprüfung prüfen wir den Lagebericht in Übereinstimmung mit § 317 Abs. 2 HGB unter Beachtung der vom IDW festgestellten deutschen Grundsätze ordnungsmäßiger Lageberichtsprüfung. In diesem Zusammenhang heben wir hervor:

- Die Prüfung des Lageberichts ist in die Prüfung des Jahresabschlusses integriert.
- Wir gewinnen ein Verständnis von den für die Prüfung des Lageberichts relevanten Vorkehrungen und Maßnahmen (Systemen), um Prüfungshandlungen zu planen, die unter den gegebenen Umständen angemessen sind, jedoch nicht mit dem Ziel, ein Prüfungsurteil zur Wirksamkeit dieser Vorkehrungen und Maßnahmen (Systeme) abzugeben.
- Wir führen Prüfungshandlungen zu den von den gesetzlichen Vertretern dargestellten zukunftsorientierten Angaben im Lagebericht durch. Auf Basis angemessener und ausreichender Prüfungsnachweise vollziehen wir dabei insbesondere die den zukunftsorientierten Angaben von den gesetzlichen Vertretern zugrunde gelegten bedeutsamen Annahmen nach und beurteilen die Vertretbarkeit dieser Annahmen sowie die sachgerechte Ableitung der zukunftsorientierten Angaben aus diesen Annahmen. Ein eigenständiges Prüfungsurteil zu den zukunftsorientierten Angaben sowie zu den zugrunde liegenden Annahmen geben wir nicht ab. Es besteht ein erhebliches unvermeidbares Risiko, dass künftige Ereignisse wesentlich von den zukunftsorientierten Angaben abweichen werden.
- Wir geben zu den einzelnen Angaben im Lagebericht ebenfalls kein eigenständiges Prüfungsurteil ab, sondern ein Prüfungsurteil zum Lagebericht als Ganzes.

VERANTWORTLICHER WIRTSCHAFTSPRÜFER

Der für die Prüfung verantwortliche Wirtschaftsprüfer ist Thomas Tandetzki.

Frankfurt am Main, den 14. Februar 2017

PricewaterhouseCoopers

Aktiengesellschaft

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Harald Kayser

Wirtschaftsprüfer

Thomas Tandetzki

Wirtschaftsprüfer

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。